25　厚生労働省所管 （厚生労働省）

平　成　２　７　年　度　歳　出　概　算　要　求　書

1．　平成２７年度歳出概算要求額総表 …… 1
2．　平成２７年度歳出概算要求額明細表 …… 13
（組織）010　厚　生　労　働　本　省 …… 13
（組織）030　検　　疫　　所 …… 1202
（組織）040　国立ハンセン病療養所 …… 1224
（組織）045　厚生労働本省試験研究機関 …… 1244
（組織）050　国 立 更 生 援 護 機 関 …… 1382
（組織）070　地　方　厚　生　局 …… 1482
（組織）080　都 道 府 県 労 働 局 …… 1524
（組織）090　中 央 労 働 委 員 会 …… 1632

平成２７年度歳出概算要求額目次

25　厚生労働省所管　（厚生労働省）

要求番号	区分	ページ
	平成２７年度歳出概算要求額総表	1
	平成２７年度歳出概算要求額明細表	13
	（組織）　010　厚生労働本省	13
	（項）　001　厚生労働本省共通費	13
①	05-95　厚生労働本省一般行政に必要な経費	13
2	10-95　審議会等に必要な経費	122
3	15-95　国際会議に必要な経費	183
4	20-95　厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	198
5	25-95　厚生労働統計調査に必要な経費	198
6	30-95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	220
7	35-95　補充費（義務）	220
8	37-95　補充費（裁量）	220
9	39-04　消費税率の引上げに伴う補充費	220
10	40-04　子ども・子育て支援新制度の財源の確保	220
	（項）　005　厚生労働本省施設費	221
11	01-95　厚生労働本省施設整備に必要な経費	221
	（項）　010　医療提供体制確保対策費	222
12	05-05　医療提供体制確保対策に必要な経費	222
13	10-95　医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	226
	（項）　020　医療提供体制基盤整備費	251
14	10-05　医療提供体制の基盤整備に必要な経費	251
	（項）　023　医療従事者等確保対策費	252
15	10-95　医療従事者等の確保対策に必要な経費	252
	（項）　025　医療従事者資質向上対策費	283
16	10-95　医療従事者の資質向上に必要な経費	283
	（項）　028　医療情報化等推進費	313
17	10-95　医療情報化等の推進に必要な経費	313
	（項）　029　社会保障・税番号活用推進費	316
18	05-95　社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	316
	（項）　030　医療安全確保推進費	316
19	05-05　医療安全確保対策に必要な経費	316
20	10-95　医療安全確保の推進に必要な経費	330
	（項）　045　独立行政法人国立病院機構運営費	347
21	05-05　独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	347
	（項）　055　感染症対策費	347
22	05-05　感染症予防事業等に必要な経費	348
23	10-13　結核に関する試験研究に必要な経費	366
24	15-95　感染症の発生・まん延防止に必要な経費	368
25	30-95　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	402
	（項）　060　特定疾患等対策費	402
26	05-05　特定疾患等対策に必要な経費	403
27	10-13　特定疾患の治療研究に必要な経費	451
28	15-95　特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	452
	（項）　062　ハンセン病資料館施設費	469
29	01-05　ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	469
	（項）　065　移植医療推進費	469
30	05-05　移植医療推進事業に必要な経費	470
31	10-95　移植医療の推進に必要な経費	484
	（項）　070　原爆被爆者等援護対策費	489
32	05-04　原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	489
33	10-05　原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	490
34	15-13　原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	499
35	20-95　原爆被爆者等の援護に必要な経費	501
	（項）　075　医薬品承認審査等推進費	516
36	01-95　医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	517
	（項）　080　医薬品安全対策等推進費	550
37	05-04　重症スモン患者介護事業に必要な経費	550
38	10-95　医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	551
	（項）　085　医薬品適正使用推進費	601
39	05-95　医薬品の適正使用の推進に必要な経費	601
	（項）　090　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	608
40	01-95　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	608
	（項）　095　血液製剤対策費	609
41	05-05　血液製剤対策に必要な経費	609

要求番号	区分	ページ
42	23-95　血液製剤対策の推進に必要な経費	613
	（項）　105　医薬品等研究開発推進費	626
43	05-05　医薬品等研究開発の強化に必要な経費	626
44	10-95　医薬品等研究開発の推進に必要な経費	627
	（項）　115　医療保険給付諸費	663
45	05-02　医療保険給付に必要な経費	663
46	08-04　医療保険制度の適切な運営に必要な経費	670
47	10-95　医療保険制度の推進に必要な経費	675
	（項）　117　医療費適正化推進費	718
48	05-04　医療費適正化の推進に必要な経費	718
	（項）　120　健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	721
49	03-04　健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	721
	（項）　135　地域保健対策費	721
50	05-05　保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	722
51	10-95　地域における保健医療体制の確保に必要な経費	723
	（項）　140　保健衛生施設整備費	734
52	10-05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	735
	（項）　145　健康増進対策費	735
53	05-05　健康増進対策に必要な経費	736
54	10-95　健康増進に必要な経費	744
	（項）　150　健康危機管理推進費	771
55	05-05　保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	771
56	10-95　健康危機管理の推進に必要な経費	772
	（項）　155　食品等安全確保対策費	780
57	01-95　食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	780
	（項）　160　水道安全対策費	810
58	05-95　水道の安全確保に必要な経費	810
	（項）　165　水道施設整備費	822
59	05-45　水道施設整備に必要な経費	822
	（項）　166　水道施設災害復旧事業費	824
60	05-49　水道施設災害復旧事業に必要な経費	824
	（項）　167　水道施設整備事業調査諸費	824
61	05-45　水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	825
	（項）　170　麻薬・覚せい剤等対策費	826
62	05-05　あへんの供給確保等に必要な経費	826
63	10-95　麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	828
	（項）　175　化学物質安全対策費	840
64	05-95　化学物質の安全対策に必要な経費	840
	（項）　180　生活衛生対策費	857
65	05-05　生活衛生金融対策に必要な経費	858
66	10-95　生活衛生の向上及び増進に必要な経費	858
	（項）　185　労働条件確保・改善対策費	864
67	10-95　労働条件の確保・改善に必要な経費	865
	（項）　187　中小企業最低賃金引上げ支援対策費	873
68	05-60　最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	873
	（項）　190　独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	878
69	01-13　独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	878
	（項）　195　労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	880
70	01-06　労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	880
	（項）　197　職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	880
71	04-06　職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	880
	（項）　210　独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	880
72	01-95　独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	880
	（項）　215　独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	880
73	01-95　独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	881
	（項）　225　高齢者等雇用安定・促進費	881
74	10-06　高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	881
75	20-95　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	884
	（項）　230　失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	905
76	05-06　失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	905
	（項）　231　就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	905
77	05-06　就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	906
	（項）　245　職業能力開発強化費	906
78	05-06　職業能力開発の強化に必要な経費	906
79	10-95　職業能力開発の強化の推進に必要な経費	907
	（項）　250　若年者等職業能力開発支援費	909
80	05-06　若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	909
81	10-95　若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	910
	（項）　255　障害者等職業能力開発支援費	910
82	01-06　障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	910
83	10-95　障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	911

要求番号	区分	ページ
	（項） 260 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	913
84	01-95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	913
	（項） 262 技能実習制度管理運用機関（仮称）運営費	914
85	05-95 技能実習制度管理運用機関（仮称）の運営等に必要な経費	914
	（項） 265 男女均等雇用対策費	915
86	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	915
	（項） 280 保育所運営費	926
87	10-04 保育所運営に必要な経費	926
88	20-95 保育サービスの推進に必要な経費	927
	（項） 285 子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	931
89	10-04 子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	931
	（項） 295 児童虐待等防止対策費	931
90	10-04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	931
91	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	937
	（項） 300 母子保健衛生対策費	944
92	10-04 母子保健衛生対策に必要な経費	944
93	20-13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	947
94	30-95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	948
	（項） 301 子ども・子育て支援対策費	954
95	10-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	954
96	15-95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	955
	（項） 305 母子家庭等対策費	958
97	10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	958
98	20-95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	963
	（項） 306 児童健全育成対策費	964
99	10-95 児童の健全育成の推進に必要な経費	964
	（項） 307 児童福祉施設整備費	967
100	10-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	967
	（項） 310 生活保護費	967
101	05-03 生活保護に必要な経費	967
	（項） 311 地域福祉推進費	969
102	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	969
103	16-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	970
	（項） 315 社会福祉諸費	981
104	10-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	981
105	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	985
	（項） 320 社会福祉施設整備費	988
106	11-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	988
	（項） 322 遺族及留守家族等援護費	990
107	11-29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	990
	（項） 324 戦没者慰霊事業費	1019
108	01-95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	1019
	（項） 325 中国残留邦人等支援事業費	1039
109	01-29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1040
	（項） 330 恩給進達等実施費	1050
110	01-95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	1050
	（項） 335 障害保健福祉費	1058
111	05-95 障害保健福祉の推進に必要な経費	1059
112	10-04 障害者の自立支援等に必要な経費	1092
113	21-05 精神保健事業に必要な経費	1104
	（項） 340 独立行政法人福祉医療機構運営費	1114
114	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	1114
	（項） 343 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1116
115	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1116
	（項） 345 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	1119
116	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	1119
	（項） 355 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	1119
117	05-04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	1119
	（項） 365 公的年金制度運営諸費	1119
118	01-95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	1119
119	02-04 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	1137
	（項） 370 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	1140
120	01-02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1140
121	02-04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1140
	（項） 375 業務取扱費年金特別会計へ繰入	1141
122	03-04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	1141
	（項） 380 企業年金等健全育成費	1141
123	10-95 企業年金等健全育成に必要な経費	1141
	（項） 383 企業年金等適正運営費	1146
124	12-04 国民年金基金等助成に必要な経費	1146

要求番号	区分	ページ
	（項） 385 高齢者日常生活支援等推進費	1146
125	10-04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	1146
126	30-95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	1148
	（項） 390 介護保険制度運営推進費	1153
127	50-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1153
128	55-02 介護保険給付に必要な経費	1175
	（項） 395 国際機関活動推進費	1177
129	01-50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	1177
130	02-95 国際分担金等の支払に必要な経費	1179
	（項） 400 国際協力費	1183
131	01-95 国際協力の推進に必要な経費	1183
	（項） 405 厚生労働科学研究費	1191
132	01-13 厚生労働科学研究に必要な経費	1191
	（項） 408 科学技術イノベーション創造推進費	1197
133	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	1197
	（項） 410 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	1197
134	01-13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	1197
	（項） 415 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	1198
135	05-13 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	1198
	（項） 430 独立行政法人国立がん研究センター運営費	1198
136	05-05 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	1198
	（項） 440 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	1198
137	05-05 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	1198
	（項） 450 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	1199
138	05-05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1199
	（項） 460 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	1199
139	05-05 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1199
	（項） 470 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	1199
140	05-05 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1199
	（項） 480 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	1199
141	05-05 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1199
	（項） 490 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	1200
142	05-05 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	1200
	（項） 500 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	1200
143	05-05 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	1200
	（項） 510 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1200
144	05-05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	1200
	（項） 520 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	1200
145	05-05 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	1200
	（項） 540 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	1201
146	05-05 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	1201
	（組織） 030 検疫所	1202
	（項） 010 検疫所共通費	1203
147	01-05 検疫所に必要な経費	1203
	（項） 016 検疫業務等実施費	1212
148	06-05 検疫業務等に必要な経費	1212
	（項） 020 輸入食品検査業務実施費	1219
149	06-05 輸入食品の検査に必要な経費	1219
	（組織） 040 国立ハンセン病療養所	1224
	（項） 005 国立ハンセン病療養所共通費	1224
150	01-05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	1224
	（項） 010 国立ハンセン病療養所施設費	1230
151	01-05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	1230
	（項） 020 国立ハンセン病療養所運営費	1232
152	01-05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	1233
	（組織） 045 厚生労働本省試験研究機関	1244
	（項） 010 厚生労働本省試験研究所共通費	1244
153	05-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	1244
154	10-13 国立保健医療科学院に必要な経費	1254
155	15-13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	1261
156	20-13 国立感染症研究所に必要な経費	1266
	（項） 015 厚生労働本省試験研究所施設費	1273
157	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	1273
	（項） 020 厚生労働本省試験研究所試験研究費	1274
158	05-13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1274
159	10-13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	1301
160	15-13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	1322
161	20-13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1340
	（項） 030 血清等製造及検定費	1373
162	01-13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	1374
163	06-13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	1379
	（組織） 050 国立更生援護機関	1382

要求番号	区分	ページ
	（項） 003 国立更生援護機関共通費	1382
164	05-04 国立児童自立支援施設に必要な経費	1382
165	25-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	1398
	（項） 010 国立更生援護機関施設費	1414
166	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	1414
	（項） 015 国立児童自立支援施設運営費	1416
167	05-04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	1416
	（項） 020 国立更生援護所運営費	1425
168	25-04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1426
	（組織） 070 地方厚生局	1482
	（項） 010 地方厚生局共通費	1482
169	01-95 地方厚生局一般行政に必要な経費	1482
170	06-95 地方厚生局の移転に必要な経費	1508
	（項） 012 保険医療機関等指導監督等実施費	1508
171	05-95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1509
	（項） 015 医師等国家試験実施費	1516
172	10-95 医師等国家試験実施に必要な経費	1516
	（項） 020 麻薬・覚せい剤等対策費	1518
173	05-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	1518
	（項） 025 医療観察等実施費	1522
174	05-95 入院の決定の執行等に必要な経費	1522
	（組織） 080 都道府県労働局	1524
	（項） 010 都道府県労働局共通費	1524
175	01-95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	1524
176	03-95 地方労働審議会に必要な経費	1545
177	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費	1546
	（項） 015 都道府県労働局施設費	1547
178	01-95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	1547
	（項） 020 労働条件確保・改善対策費	1548
179	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	1548
	（項） 025 個別労働紛争対策費	1561
180	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費	1561
	（項） 030 職業紹介事業等実施費	1562
181	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	1562
	（項） 035 高齢者等雇用安定・促進費	1566
182	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	1566
	（項） 040 男女均等雇用対策費	1621
183	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	1622
	（組織） 090 中央労働委員会	1632
	（項） 010 中央労働委員会共通費	1632
184	01-95 中央労働委員会に必要な経費	1632
	（項） 020 労使関係等安定形成促進費	1638
185	10-95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	1638

平成２７年度歳出概算要求額総表

25　厚生労働省所管　（厚生労働省）

（単位：千円）

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	２７年度概算要求額 一般行政経費	２７年度概算要求額 その他の経費	２７年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B－A)	明細書頁数
	010 厚生労働本省	88,718,412	30,475,944,215	30,564,662,627	90,805,836	31,154,510,554	31,245,316,390			680,653,763	13
	001 厚生労働本省共通費	88,718,412	4,908,070	93,626,482	90,805,836	5,068,031	95,873,867			2,247,385	13
①	05-95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,718,412	0	88,718,412	90,805,836	0	90,805,836			2,087,424	13
2	10-95 審議会等に必要な経費	0	518,635	518,635	0	492,654	492,654			△ 25,981	122
3	15-95 国際会議に必要な経費	0	211,484	211,484	0	253,387	253,387			41,903	183
4	20-95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	198
5	25-95 厚生労働統計調査に必要な経費	0	3,637,837	3,637,837	0	3,524,606	3,524,606			△ 113,231	198
6	30-95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	0	540,114	540,114	0	530,539	530,539			△ 9,575	220
7	35-95 補充費（義務）	0	0	0	0	21,759	21,759			21,759	220
8	37-95 補充費（裁量）	0	0	0	0	245,086	245,086			245,086	220
9	39-04 消費税率の引上げに伴う補充費	0	0	0	0	0	0			0	220
10	40-04 子ども・子育て支援新制度の財源の確保	0	0	0	0	0	0			0	220
	005 厚生労働本省施設費	0	302,555	302,555	0	314,162	314,162			11,607	221
11	01-95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	0	302,555	302,555	0	314,162	314,162			11,607	221
	010 医療提供体制確保対策費	0	4,335,535	4,335,535	0	3,842,801	3,842,801			△ 492,734	222
12	05-05 医療提供体制確保対策に必要な経費	0	3,765,987	3,765,987	0	3,132,734	3,132,734			△ 633,253	222
13	10-95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	0	569,548	569,548	0	710,067	710,067			140,519	226
	020 医療提供体制基盤整備費	0	79,353,676	79,353,676	0	73,572,217	73,572,217			△ 5,781,459	251
14	10-05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	0	79,353,676	79,353,676	0	73,572,217	73,572,217			△ 5,781,459	251
	023 医療従事者等確保対策費	0	1,101,620	1,101,620	0	1,021,243	1,021,243			△ 80,377	252
15	10-95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	0	1,101,620	1,101,620	0	1,021,243	1,021,243			△ 80,377	252
	025 医療従事者資質向上対策費	0	12,661,497	12,661,497	0	11,225,926	11,225,926			△ 1,435,571	283
16	10-95 医療従事者の資質向上に必要な経費	0	12,661,497	12,661,497	0	11,225,926	11,225,926			△ 1,435,571	283
	028 医療情報化等推進費	0	814,642	814,642	0	684,047	684,047			△ 130,595	313
17	10-95 医療情報化等の推進に必要な経費	0	814,642	814,642	0	684,047	684,047			△ 130,595	313
	029 社会保障・税番号活用推進費	0	35,099,051	35,099,051	0	34,423,433	34,423,433			△ 675,618	316
18	05-95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	0	35,099,051	35,099,051	0	34,423,433	34,423,433			△ 675,618	316
	030 医療安全確保推進費	0	529,709	529,709	0	488,454	488,454			△ 41,255	316
19	05-05 医療安全確保対策に必要な経費	0	398,267	398,267	0	283,461	283,461			△ 114,806	316
20	10-95 医療安全確保の推進に必要な経費	0	131,442	131,442	0	204,993	204,993			73,551	330

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増減 △ (B−A)	明細書頁数
	045 独立行政法人国立病院機構運営費	0	19,787,590	19,787,590	0	17,215,203	17,215,203			△ 2,572,387	347
21	05-05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	0	19,787,590	19,787,590	0	17,215,203	17,215,203			△ 2,572,387	347
	055 感染症対策費	0	78,455,250	78,455,250	0	76,005,273	76,005,273			△ 2,449,977	347
22	05-05 感染症予防事業等に必要な経費	0	20,045,897	20,045,897	0	17,489,223	17,489,223			△ 2,556,674	348
23	10-13 結核に関する試験研究に必要な経費	0	420,063	420,063	0	420,063	420,063			0	366
24	15-95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	0	789,290	789,290	0	895,987	895,987			106,697	368
25	30-95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	0	57,200,000	57,200,000	0	57,200,000	57,200,000			0	402
	060 特定疾患等対策費	0	66,117,262	66,117,262	0	22,629,340	22,629,340			△ 43,487,922	402
26	05-05 特定疾患等対策に必要な経費	0	21,600,207	21,600,207	0	21,526,628	21,526,628			△ 73,579	403
27	10-13 特定疾患の治療研究に必要な経費	0	44,000,000	44,000,000	0	810,817	810,817			△ 43,189,183	451
28	15-95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	0	517,055	517,055	0	291,895	291,895			△ 225,160	452
	062 ハンセン病資料館施設費	0	0	0	0	95,663	95,663			95,663	469
29	01-05 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	0	0	0	0	95,663	95,663			95,663	469
	065 移植医療推進費	0	2,628,512	2,628,512	0	2,712,648	2,712,648			84,136	469
30	05-05 移植医療推進事業に必要な経費	0	2,595,800	2,595,800	0	2,681,306	2,681,306			85,506	470
31	10-95 移植医療の推進に必要な経費	0	32,712	32,712	0	31,342	31,342			△ 1,370	484
	070 原爆被爆者等援護対策費	0	144,911,471	144,911,471	0	140,423,157	140,423,157			△ 4,488,314	489
32	05-04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	0	695,350	695,350	0	625,815	625,815			△ 69,535	489
33	10-05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	0	141,530,653	141,530,653	0	137,171,859	137,171,859			△ 4,358,794	490
34	15-13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	0	1,935,566	1,935,566	0	1,906,688	1,906,688			△ 28,878	499
35	20-95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	0	749,902	749,902	0	718,795	718,795			△ 31,107	501
	075 医薬品承認審査等推進費	0	1,854,332	1,854,332	0	1,669,866	1,669,866			△ 184,466	516
36	01-95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	0	1,854,332	1,854,332	0	1,669,866	1,669,866			△ 184,466	517
	080 医薬品安全対策等推進費	0	1,897,534	1,897,534	0	1,596,834	1,596,834			△ 300,700	550
37	05-04 重症スモン患者介護事業に必要な経費	0	84,593	84,593	0	75,267	75,267			△ 9,326	550
38	10-95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	0	1,812,941	1,812,941	0	1,521,567	1,521,567			△ 291,374	551
	085 医薬品適正使用推進費	0	321,563	321,563	0	84,180	84,180			△ 237,383	601
39	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	0	321,563	321,563	0	84,180	84,180			△ 237,383	601
	090 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	0	1,280,986	1,280,986	0	1,269,241	1,269,241			△ 11,745	608
40	01-95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	0	1,280,986	1,280,986	0	1,269,241	1,269,241			△ 11,745	608
	095 血液製剤対策費	0	614,785	614,785	0	641,205	641,205			26,420	609
41	05-05 血液製剤対策に必要な経費	0	487,446	487,446	0	484,356	484,356			△ 3,090	609

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
42	23-95 血液製剤対策の推進に必要な経費	0	127,339	127,339	0	156,849	156,849			29,510	613
	105 医薬品等研究開発推進費	0	4,842,184	4,842,184	0	4,546,093	4,546,093			△ 296,091	626
43	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	0	3,903,431	3,903,431	0	3,676,949	3,676,949			△ 226,482	626
44	10-95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	0	938,753	938,753	0	869,144	869,144			△ 69,609	627
	115 医療保険給付諸費	0	9,478,865,011	9,478,865,011	0	9,690,383,409	9,690,383,409			211,518,398	663
45	05-02 医療保険給付に必要な経費	0	9,157,590,228	9,157,590,228	0	9,401,938,296	9,401,938,296			244,348,068	663
46	08-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	318,497,449	318,497,449	0	285,694,459	285,694,459			△ 32,802,990	670
47	10-95 医療保険制度の推進に必要な経費	0	2,777,334	2,777,334	0	2,750,654	2,750,654			△ 26,680	675
	117 医療費適正化推進費	0	22,908,621	22,908,621	0	24,143,534	24,143,534			1,234,913	718
48	05-04 医療費適正化の推進に必要な経費	0	22,908,621	22,908,621	0	24,143,534	24,143,534			1,234,913	718
	120 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	0	11,877,289	11,877,289	0	11,877,289	11,877,289			0	721
49	03-04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	0	11,877,289	11,877,289	0	11,877,289	11,877,289			0	721
	135 地域保健対策費	0	1,870,445	1,870,445	0	1,369,266	1,369,266			△ 501,179	721
50	05-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	1,813,621	1,813,621	0	1,312,428	1,312,428			△ 501,193	722
51	10-95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	0	56,824	56,824	0	56,838	56,838			14	723
	140 保健衛生施設整備費	0	883,000	883,000	0	1,383,000	1,383,000			500,000	734
52	10-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	883,000	883,000	0	1,383,000	1,383,000			500,000	735
	145 健康増進対策費	0	12,171,308	12,171,308	0	10,800,555	10,800,555			△ 1,370,753	735
53	05-05 健康増進対策に必要な経費	0	10,799,662	10,799,662	0	9,803,521	9,803,521			△ 996,141	736
54	10-95 健康増進に必要な経費	0	1,371,646	1,371,646	0	997,034	997,034			△ 374,612	744
	150 健康危機管理推進費	0	126,369	126,369	0	118,429	118,429			△ 7,940	771
55	05-05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	65,000	65,000	0	65,000	65,000			0	771
56	10-95 健康危機管理の推進に必要な経費	0	61,369	61,369	0	53,429	53,429			△ 7,940	772
	155 食品等安全確保対策費	0	1,538,572	1,538,572	0	1,625,762	1,625,762			87,190	780
57	01-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	1,538,572	1,538,572	0	1,625,762	1,625,762			87,190	780
	160 水道安全対策費	0	126,343	126,343	0	111,840	111,840			△ 14,503	810
58	05-95 水道の安全確保に必要な経費	0	126,343	126,343	0	111,840	111,840			△ 14,503	810
	165 水道施設整備費	0	14,598,000	14,598,000	0	14,609,000	14,609,000			11,000	822
59	05-45 水道施設整備に必要な経費	0	14,598,000	14,598,000	0	14,609,000	14,609,000			11,000	822
	166 水道施設災害復旧事業費	0	350,000	350,000	0	350,000	350,000			0	824
60	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	350,000	350,000	0	350,000	350,000			0	824
	167 水道施設整備事業調査諸費	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000			0	824

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
61	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000			0	825
	170 麻薬・覚せい剤等対策費	0	1,198,154	1,198,154	0	1,082,566	1,082,566			△ 115,588	826
62	05-05 あへんの供給確保等に必要な経費	0	943,924	943,924	0	943,944	943,944			20	826
63	10-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	0	254,230	254,230	0	138,622	138,622			△ 115,608	828
	175 化学物質安全対策費	0	427,115	427,115	0	334,358	334,358			△ 92,757	840
64	05-95 化学物質の安全対策に必要な経費	0	427,115	427,115	0	334,358	334,358			△ 92,757	840
	180 生活衛生対策費	0	2,907,715	2,907,715	0	3,241,199	3,241,199			333,484	857
65	05-05 生活衛生金融対策に必要な経費	0	1,876,589	1,876,589	0	2,181,268	2,181,268			304,679	858
66	10-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	1,031,126	1,031,126	0	1,059,931	1,059,931			28,805	858
	185 労働条件確保・改善対策費	0	175,085	175,085	0	160,483	160,483			△ 14,602	864
67	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	0	175,085	175,085	0	160,483	160,483			△ 14,602	865
	187 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	0	2,751,217	2,751,217	0	2,412,295	2,412,295			△ 338,922	873
68	05-60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	0	2,751,217	2,751,217	0	2,412,295	2,412,295			△ 338,922	873
	190 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	0	133,809	133,809	0	138,483	138,483			4,674	878
69	01-13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	133,809	133,809	0	138,483	138,483			4,674	878
	195 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	0	205,215	205,215	0	204,752	204,752			△ 463	880
70	01-06 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	0	205,215	205,215	0	204,752	204,752			△ 463	880
	197 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	0	5,599	5,599	0	5,529	5,529			△ 70	880
71	04-06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	0	5,599	5,599	0	5,529	5,529			△ 70	880
	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	0	415,251	415,251	0	410,987	410,987			△ 4,264	880
72	01-95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	0	415,251	415,251	0	410,987	410,987			△ 4,264	880
	215 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	50,702	50,702	0	12,128	12,128			△ 38,574	880
73	01-95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	0	50,702	50,702	0	12,128	12,128			△ 38,574	881
	225 高齢者等雇用安定・促進費	0	11,362,622	11,362,622	0	9,266,529	9,266,529			△ 2,096,093	881
74	10-06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	10,744,581	10,744,581	0	8,766,768	8,766,768			△ 1,977,813	881
75	20-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	618,041	618,041	0	499,761	499,761			△ 118,280	884
	230 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	0	153,564,500	153,564,500	0	151,660,500	151,660,500			△ 1,904,000	905
76	05-06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	153,564,500	153,564,500	0	151,660,500	151,660,500			△ 1,904,000	905
	231 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	0	12,365,892	12,365,892	0	11,550,332	11,550,332			△ 815,560	905

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
77	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	12,365,892	12,365,892	0	11,550,332	11,550,332			△ 815,560	906
	245 職業能力開発強化費	0	3,359,365	3,359,365	0	3,358,091	3,358,091			△ 1,274	906
78	05-06 職業能力開発の強化に必要な経費	0	3,348,046	3,348,046	0	3,347,551	3,347,551			△ 495	906
79	10-95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	0	11,319	11,319	0	10,540	10,540			△ 779	907
	250 若年者等職業能力開発支援費	0	207,487	207,487	0	98,710	98,710			△ 108,777	909
80	05-06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	205,155	205,155	0	98,101	98,101			△ 107,054	909
81	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	0	2,332	2,332	0	609	609			△ 1,723	910
	255 障害者等職業能力開発支援費	0	4,496,168	4,496,168	0	4,473,646	4,473,646			△ 22,522	910
82	01-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	1,811,234	1,811,234	0	1,782,105	1,782,105			△ 29,129	910
83	10-95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	0	2,684,934	2,684,934	0	2,691,541	2,691,541			6,607	911
	260 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	0	855,286	855,286	0	854,930	854,930			△ 356	913
84	01-95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	0	855,286	855,286	0	854,930	854,930			△ 356	913
	262 技能実習制度管理運用機関（仮称）運営費	0	0	0	0	1,648,617	1,648,617			1,648,617	914
85	05-95 技能実習制度管理運用機関（仮称）の運営等に必要な経費	0	0	0	0	1,648,617	1,648,617			1,648,617	914
	265 男女均等雇用対策費	0	90,421	90,421	0	91,860	91,860			1,439	915
86	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	0	90,421	90,421	0	91,860	91,860			1,439	915
	280 保育所運営費	0	458,132,423	458,132,423	0	458,150,314	458,150,314			17,891	926
87	10-04 保育所運営に必要な経費	0	458,111,215	458,111,215	0	458,111,215	458,111,215			0	926
88	20-95 保育サービスの推進に必要な経費	0	21,208	21,208	0	39,099	39,099			17,891	927
	285 子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	0	1,239,564,688	1,239,564,688	0	1,237,469,131	1,237,469,131			△ 2,095,557	931
89	10-04 子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,239,564,688	1,239,564,688	0	1,237,469,131	1,237,469,131			△ 2,095,557	931
	295 児童虐待等防止対策費	0	101,831,083	101,831,083	0	103,658,764	103,658,764			1,827,681	931
90	10-04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	0	101,762,440	101,762,440	0	103,212,525	103,212,525			1,450,085	931
91	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	0	68,643	68,643	0	446,239	446,239			377,596	937
	300 母子保健衛生対策費	0	18,767,958	18,767,958	0	20,611,491	20,611,491			1,843,533	944
92	10-04 母子保健衛生対策に必要な経費	0	7,868,764	7,868,764	0	20,526,856	20,526,856			12,658,092	944
93	20-13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	0	10,791,829	10,791,829	0	0	0			△ 10,791,829	947

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
94	30-95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	0	107,365	107,365	0	84,635	84,635			△ 22,730	948
	301 子ども・子育て支援対策費	0	130,106,540	130,106,540	0	105,249,497	105,249,497			△ 24,857,043	954
95	10-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	130,082,857	130,082,857	0	105,224,354	105,224,354			△ 24,858,503	954
96	15-95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	0	23,683	23,683	0	25,143	25,143			1,460	955
	305 母子家庭等対策費	0	187,831,273	187,831,273	0	185,983,967	185,983,967			△ 1,847,306	958
97	10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	0	187,808,158	187,808,158	0	185,903,647	185,903,647			△ 1,904,511	958
98	20-95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	0	23,115	23,115	0	80,320	80,320			57,205	963
	306 児童健全育成対策費	0	0	0	0	11,947	11,947			11,947	964
99	10-95 児童の健全育成の推進に必要な経費	0	0	0	0	11,947	11,947			11,947	964
	307 児童福祉施設整備費	0	3,500,000	3,500,000	0	5,950,000	5,950,000			2,450,000	967
100	10-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	3,500,000	3,500,000	0	5,950,000	5,950,000			2,450,000	967
	310 生活保護費	0	2,922,167,034	2,922,167,034	0	3,003,156,862	3,003,156,862			80,989,828	967
101	05-03 生活保護に必要な経費	0	2,922,167,034	2,922,167,034	0	3,003,156,862	3,003,156,862			80,989,828	967
	311 地域福祉推進費	0	15,542,016	15,542,016	0	10,403,400	10,403,400			△ 5,138,616	969
102	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	15,000,000	15,000,000	0	9,900,000	9,900,000			△ 5,100,000	969
103	16-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	0	542,016	542,016	0	503,400	503,400			△ 38,616	970
	315 社会福祉諸費	0	37,038,404	37,038,404	0	36,597,089	36,597,089			△ 441,315	981
104	10-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	0	36,382,951	36,382,951	0	35,947,976	35,947,976			△ 434,975	981
105	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	0	655,453	655,453	0	649,113	649,113			△ 6,340	985
	320 社会福祉施設整備費	0	3,745,030	3,745,030	0	3,823,847	3,823,847			78,817	988
106	11-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	3,745,030	3,745,030	0	3,823,847	3,823,847			78,817	988
	322 遺族及留守家族等援護費	0	18,816,173	18,816,173	0	17,592,025	17,592,025			△ 1,224,148	990
107	11-29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	0	18,816,173	18,816,173	0	17,592,025	17,592,025			△ 1,224,148	990
	324 戦没者慰霊事業費	0	2,266,709	2,266,709	0	2,388,258	2,388,258			121,549	1019
108	01-95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	0	2,266,709	2,266,709	0	2,388,258	2,388,258			121,549	1019
	325 中国残留邦人等支援事業費	0	1,437,423	1,437,423	0	1,381,189	1,381,189			△ 56,234	1039
109	01-29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	0	1,437,423	1,437,423	0	1,381,189	1,381,189			△ 56,234	1040
	330 恩給進達等実施費	0	348,121	348,121	0	372,879	372,879			24,758	1050
110	01-95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	0	348,121	348,121	0	372,879	372,879			24,758	1050
	335 障害保健福祉費	0	1,482,691,768	1,482,691,768	0	1,592,289,435	1,592,289,435			109,597,667	1058
111	05-95 障害保健福祉の推進に必要な経費	0	571,649	571,649	0	577,732	577,732			6,083	1059
112	10-04 障害者の自立支援等に必要な経費	0	1,453,640,519	1,453,640,519	0	1,563,750,184	1,563,750,184			110,109,665	1092
113	21-05 精神保健事業に必要な経費	0	28,479,600	28,479,600	0	27,961,519	27,961,519			△ 518,081	1104

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	340 独立行政法人福祉医療機構運営費	0	3,470,128	3,470,128	0	3,423,630	3,423,630			△ 46,498	1114
114	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	3,470,128	3,470,128	0	3,423,630	3,423,630			△ 46,498	1114
	343 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	0	1,909,032	1,909,032	0	1,813,860	1,813,860			△ 95,172	1116
115	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	0	1,909,032	1,909,032	0	1,813,860	1,813,860			△ 95,172	1116
	345 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	0	100,000	100,000	0	0	0			△ 100,000	1119
116	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	100,000	100,000	0	0	0			△ 100,000	1119
	355 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	0	7,043,652	7,043,652	0	3,562,655	3,562,655			△ 3,480,997	1119
117	05-04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	0	7,043,652	7,043,652	0	3,562,655	3,562,655			△ 3,480,997	1119
	365 公的年金制度運営諸費	0	4,237,814	4,237,814	0	7,126,888	7,126,888			2,889,074	1119
118	01-95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	0	246,903	246,903	0	231,094	231,094			△ 15,809	1119
119	02-04 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	0	3,990,911	3,990,911	0	6,895,794	6,895,794			2,904,883	1137
	370 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	0	10,707,445,798	10,707,445,798	0	10,953,169,158	10,953,169,158			245,723,360	1140
120	01-02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	10,705,806,232	10,705,806,232	0	10,951,573,779	10,951,573,779			245,767,547	1140
121	02-04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,639,566	1,639,566	0	1,595,379	1,595,379			△ 44,187	1140
	375 業務取扱費年金特別会計へ繰入	0	120,122,849	120,122,849	0	117,710,397	117,710,397			△ 2,412,452	1141
122	03-04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	0	120,122,849	120,122,849	0	117,710,397	117,710,397			△ 2,412,452	1141
	380 企業年金等健全育成費	0	26,677	26,677	0	31,208	31,208			4,531	1141
123	10-95 企業年金等健全育成に必要な経費	0	26,677	26,677	0	31,208	31,208			4,531	1141
	383 企業年金等適正運営費	0	2,102,430	2,102,430	0	2,386,465	2,386,465			284,035	1146
124	12-04 国民年金基金等助成に必要な経費	0	2,102,430	2,102,430	0	2,386,465	2,386,465			284,035	1146
	385 高齢者日常生活支援等推進費	0	68,870,688	68,870,688	0	68,809,971	68,809,971			△ 60,717	1146
125	10-04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	0	68,572,744	68,572,744	0	68,498,147	68,498,147			△ 74,597	1146
126	30-95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	0	297,944	297,944	0	311,824	311,824			13,880	1148
	390 介護保険制度運営推進費	0	2,638,384,379	2,638,384,379	0	2,772,273,393	2,772,273,393			133,889,014	1153
127	50-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	12,712,260	12,712,260	0	10,511,989	10,511,989			△ 2,200,271	1153
128	55-02 介護保険給付に必要な経費	0	2,625,672,119	2,625,672,119	0	2,761,761,404	2,761,761,404			136,089,285	1175
	395 国際機関活動推進費	0	10,683,754	10,683,754	0	11,203,189	11,203,189			519,435	1177
129	01-50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	0	5,702,238	5,702,238	0	5,853,572	5,853,572			151,334	1177

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
130	02-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	4,981,516	4,981,516	0	5,349,617	5,349,617			368,101	1179
	400 国際協力費	0	509,056	509,056	0	438,506	438,506			△ 70,550	1183
131	01-95 国際協力の推進に必要な経費	0	509,056	509,056	0	438,506	438,506			△ 70,550	1183
	405 厚生労働科学研究費	0	48,104,229	48,104,229	0	46,562,281	46,562,281			△ 1,541,948	1191
132	01-13 厚生労働科学研究に必要な経費	0	48,104,229	48,104,229	0	46,562,281	46,562,281			△ 1,541,948	1191
	408 科学技術イノベーション創造推進費	0	0	0	0	0	0			0	1197
133	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1197
	410 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	0	640,627	640,627	0	0	0			△ 640,627	1197
134	01-13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	0	640,627	640,627	0	0	0			△ 640,627	1197
	415 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	0	7,542,542	7,542,542	0	7,450,393	7,450,393			△ 92,149	1198
135	05-13 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	0	7,542,542	7,542,542	0	7,450,393	7,450,393			△ 92,149	1198
	430 独立行政法人国立がん研究センター運営費	0	6,686,664	6,686,664	0	5,967,756	5,967,756			△ 718,908	1198
136	05-05 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	0	6,686,664	6,686,664	0	5,967,756	5,967,756			△ 718,908	1198
	440 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	0	4,316,340	4,316,340	0	3,850,236	3,850,236			△ 466,104	1198
137	05-05 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	0	4,316,340	4,316,340	0	3,850,236	3,850,236			△ 466,104	1198
	450 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	0	4,291,557	4,291,557	0	3,802,500	3,802,500			△ 489,057	1199
138	05-05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	4,291,557	4,291,557	0	3,802,500	3,802,500			△ 489,057	1199
	460 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	0	6,316,640	6,316,640	0	5,624,989	5,624,989			△ 691,651	1199
139	05-05 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	6,316,640	6,316,640	0	5,624,989	5,624,989			△ 691,651	1199
	470 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	0	3,587,243	3,587,243	0	3,195,210	3,195,210			△ 392,033	1199
140	05-05 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,587,243	3,587,243	0	3,195,210	3,195,210			△ 392,033	1199
	480 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	0	3,057,588	3,057,588	0	2,707,178	2,707,178			△ 350,410	1199
141	05-05 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,057,588	3,057,588	0	2,707,178	2,707,178			△ 350,410	1199
	490 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	0	52,469	52,469	0	0	0			△ 52,469	1200
142	05-05 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	0	52,469	52,469	0	0	0			△ 52,469	1200
	500 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	0	0	0	0	266,667	266,667			266,667	1200

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
143	05-05 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	0	0	0	0	266,667	266,667			266,667	1200
	510 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	0	136,983	136,983	0	0	0			△ 136,983	1200
144	05-05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	0	136,983	136,983	0	0	0			△ 136,983	1200
	520 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	0	674,195	674,195	0	71,633	71,633			△ 602,562	1200
145	05-05 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	674,195	674,195	0	71,633	71,633			△ 602,562	1200
	540 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	0	136,853	136,853	0	662,200	662,200			525,347	1201
146	05-05 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	136,853	136,853	0	662,200	662,200			525,347	1201
	組織計	88,718,412	30,475,944,215	30,564,662,627	90,805,836	31,154,510,554	31,245,316,390			680,653,763	
	030 検疫所	6,728,322	2,240,181	8,968,503	6,810,266	2,256,265	9,066,531			98,028	1202
	010 検疫所共通費	6,728,322	0	6,728,322	6,810,266	0	6,810,266			81,944	1203
(147)	01-05 検疫所に必要な経費	6,728,322	0	6,728,322	6,810,266	0	6,810,266			81,944	1203
	016 検疫業務等実施費	0	677,161	677,161	0	661,784	661,784			△ 15,377	1212
148	06-05 検疫業務等に必要な経費	0	677,161	677,161	0	661,784	661,784			△ 15,377	1212
	020 輸入食品検査業務実施費	0	1,563,020	1,563,020	0	1,594,481	1,594,481			31,461	1219
149	06-05 輸入食品の検査に必要な経費	0	1,563,020	1,563,020	0	1,594,481	1,594,481			31,461	1219
	組織計	6,728,322	2,240,181	8,968,503	6,810,266	2,256,265	9,066,531			98,028	
	040 国立ハンセン病療養所	18,134,851	14,587,241	32,722,092	18,180,814	14,181,915	32,362,729			△ 359,363	1224
	005 国立ハンセン病療養所共通費	18,134,851	0	18,134,851	18,180,814	0	18,180,814			45,963	1224
(150)	01-05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,134,851	0	18,134,851	18,180,814	0	18,180,814			45,963	1224
	010 国立ハンセン病療養所施設費	0	3,956,850	3,956,850	0	3,430,024	3,430,024			△ 526,826	1230
151	01-05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	0	3,956,850	3,956,850	0	3,430,024	3,430,024			△ 526,826	1230
	020 国立ハンセン病療養所運営費	0	10,630,391	10,630,391	0	10,751,891	10,751,891			121,500	1232
152	01-05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	0	10,630,391	10,630,391	0	10,751,891	10,751,891			121,500	1233
	組織計	18,134,851	14,587,241	32,722,092	18,180,814	14,181,915	32,362,729			△ 359,363	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	045 厚生労働本省試験研究機関	7,524,462	4,370,942	11,895,404	7,547,857	5,651,862	13,199,719			1,304,315	1244
	010 厚生労働本省試験研究所共通費	7,524,462	0	7,524,462	7,547,857	0	7,547,857			23,395	1244
153	05-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,144,657	0	2,144,657	2,141,633	0	2,141,633			△ 3,024	1244
154	10-13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,226,095	0	1,226,095	1,233,434	0	1,233,434			7,339	1254
155	15-13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	707,051	0	707,051	713,265	0	713,265			6,214	1261
156	20-13 国立感染症研究所に必要な経費	3,446,659	0	3,446,659	3,459,525	0	3,459,525			12,866	1266
	015 厚生労働本省試験研究所施設費	0	953,970	953,970	0	2,283,741	2,283,741			1,329,771	1273
157	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	0	953,970	953,970	0	2,283,741	2,283,741			1,329,771	1273
	020 厚生労働本省試験研究所試験研究費	0	2,908,884	2,908,884	0	2,897,259	2,897,259			△ 11,625	1274
158	05-13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	0	778,505	778,505	0	776,163	776,163			△ 2,342	1274
159	10-13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	0	336,777	336,777	0	332,158	332,158			△ 4,619	1301
160	15-13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	0	103,275	103,275	0	67,043	67,043			△ 36,232	1322
161	20-13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	0	1,690,327	1,690,327	0	1,721,895	1,721,895			31,568	1340
	030 血清等製造及検定費	0	508,088	508,088	0	470,862	470,862			△ 37,226	1373
162	01-13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	0	497,373	497,373	0	460,147	460,147			△ 37,226	1374
163	06-13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	0	10,715	10,715	0	10,715	10,715			0	1379
	組織計	7,524,462	4,370,942	11,895,404	7,547,857	5,651,862	13,199,719			1,304,315	
	050 国立更生援護機関	6,126,122	3,029,843	9,155,965	6,173,756	3,420,555	9,594,311			438,346	1382
	003 国立更生援護機関共通費	6,126,122	0	6,126,122	6,173,756	0	6,173,756			47,634	1382
164	05-04 国立児童自立支援施設に必要な経費	642,476	0	642,476	645,515	0	645,515			3,039	1382
165	25-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,483,646	0	5,483,646	5,528,241	0	5,528,241			44,595	1398
	010 国立更生援護機関施設費	0	381,267	381,267	0	793,656	793,656			412,389	1414
166	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	381,267	381,267	0	793,656	793,656			412,389	1414
	015 国立児童自立支援施設運営費	0	152,650	152,650	0	153,152	153,152			502	1416
167	05-04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	0	152,650	152,650	0	153,152	153,152			502	1416
	020 国立更生援護所運営費	0	2,495,926	2,495,926	0	2,473,747	2,473,747			△ 22,179	1425
168	25-04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	0	2,495,926	2,495,926	0	2,473,747	2,473,747			△ 22,179	1426
	組織計	6,126,122	3,029,843	9,155,965	6,173,756	3,420,555	9,594,311			438,346	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	070 地方厚生局	14,561,998	2,285,919	16,847,917	14,738,284	2,280,152	17,018,436			170,519	1482
	010 地方厚生局共通費	14,561,998	184,222	14,746,220	14,738,284	107,303	14,845,587			99,367	1482
169	01-95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,561,998	0	14,561,998	14,738,284	0	14,738,284			176,286	1482
170	06-95 地方厚生局の移転に必要な経費	0	184,222	184,222	0	107,303	107,303			△ 76,919	1508
	012 保険医療機関等指導監督等実施費	0	1,105,656	1,105,656	0	1,125,832	1,125,832			20,176	1508
171	05-95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	0	1,105,656	1,105,656	0	1,125,832	1,125,832			20,176	1509
	015 医師等国家試験実施費	0	401,360	401,360	0	432,170	432,170			30,810	1516
172	10-95 医師等国家試験実施に必要な経費	0	401,360	401,360	0	432,170	432,170			30,810	1516
	020 麻薬・覚せい剤等対策費	0	502,522	502,522	0	522,195	522,195			19,673	1518
173	05-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	0	502,522	502,522	0	522,195	522,195			19,673	1518
	025 医療観察等実施費	0	92,159	92,159	0	92,652	92,652			493	1522
174	05-95 入院の決定の執行等に必要な経費	0	92,159	92,159	0	92,652	92,652			493	1522
	組織計	14,561,998	2,285,919	16,847,917	14,738,284	2,280,152	17,018,436			170,519	
	080 都道府県労働局	87,101,035	10,027,630	97,128,665	87,321,587	9,054,674	96,376,261			△ 752,404	1524
	010 都道府県労働局共通費	87,101,035	146,367	87,247,402	87,321,587	147,279	87,468,866			221,464	1524
175	01-95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	87,101,035	0	87,101,035	87,321,587	0	87,321,587			220,552	1524
176	03-95 地方労働審議会に必要な経費	0	37,894	37,894	0	37,894	37,894			0	1545
177	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費	0	108,473	108,473	0	109,385	109,385			912	1546
	015 都道府県労働局施設費	0	201,562	201,562	0	201,321	201,321			△ 241	1547
178	01-95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	0	201,562	201,562	0	201,321	201,321			△ 241	1547
	020 労働条件確保・改善対策費	0	662,200	662,200	0	629,867	629,867			△ 32,333	1548
179	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	0	662,200	662,200	0	629,867	629,867			△ 32,333	1548
	025 個別労働紛争対策費	0	75,813	75,813	0	72,675	72,675			△ 3,138	1561
180	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費	0	75,813	75,813	0	72,675	72,675			△ 3,138	1561
	030 職業紹介事業等実施費	0	74,193	74,193	0	63,208	63,208			△ 10,985	1562
181	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	0	74,193	74,193	0	63,208	63,208			△ 10,985	1562
	035 高齢者等雇用安定・促進費	0	8,762,680	8,762,680	0	7,838,146	7,838,146			△ 924,534	1566
182	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	8,762,680	8,762,680	0	7,838,146	7,838,146			△ 924,534	1566
	040 男女均等雇用対策費	0	104,815	104,815	0	102,178	102,178			△ 2,637	1621
183	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	0	104,815	104,815	0	102,178	102,178			△ 2,637	1622
	組織計	87,101,035	10,027,630	97,128,665	87,321,587	9,054,674	96,376,261			△ 752,404	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	27年度概算要求額 一般行政経費	27年度概算要求額 その他の経費	27年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B−A)	明細書頁数
	090 中央労働委員会	1,267,645	378,264	1,645,909	1,281,421	368,949	1,650,370			4,461	1632
	010 中央労働委員会共通費	1,267,645	0	1,267,645	1,281,421	0	1,281,421			13,776	1632
184	01-95 中央労働委員会に必要な経費	1,267,645	0	1,267,645	1,281,421	0	1,281,421			13,776	1632
	020 労使関係等安定形成促進費	0	378,264	378,264	0	368,949	368,949			△ 9,315	1638
185	10-95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	0	378,264	378,264	0	368,949	368,949			△ 9,315	1638
	組織計	1,267,645	378,264	1,645,909	1,281,421	368,949	1,650,370			4,461	
	所管計	230,162,847	30,512,864,235	30,743,027,082	232,859,821	31,191,724,926	31,424,584,747			681,557,665	

平成２７年度歳出概算要求額明細表

25　厚生労働省所管（厚生労働省）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　厚生労働本省	30,564,662,627	31,245,316,390			680,653,763	
	001　厚生労働本省共通費	93,626,482	95,873,867			2,247,385	
①	05-95　厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,718,412	90,805,836			2,087,424	
	000　労働災害防止対策一般運営経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(5,035) (3,957) (3,821) (3,817) (3,756) 5,035　3,957　3,821　3,840　3,756
	001　労働安全衛生行政経費	4,286	3,965			△ 321	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(5,035) (3,957) (3,821) (3,817) (3,756) 5,035　3,957　3,821　3,840　3,756 （要求要旨） 労働安全衛生関係調査及び指導の推進等のための経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	226	226			0	根拠法令：厚生労働省訓令第１７号第４条第２項 1　科学顧問手当　12 人　@ 20,900　0.9　226(226) 〔(15人×1回)×0.8(出席率)〕
	95016-2129-06-0110 諸謝金	853	762			△ 91	1　重大災害等調査研究会　20 人　@ 8,100　(35) 1 (0.9)　162(255) 〔11人×3(4)回×0.6(0.8)(出席率)〕 2　製造禁止物質の特例許可に関する専門家意見聴取謝金 1件　@8,100　1 (0.9)　8(7) 3　製造許可物質の製造許可に関する専門家意見聴取謝金 1件　@8,100　1 (0.9)　8(7) 4　厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合事業評価委員会謝金　584(584) （1）書面評価　12人　@8,100　3回　292(292) （2）評価委員会　12人　@8,100　3回　292(292) 計　762(853)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	711	710			△ 1	1　安全衛生専門官等研修講師旅費 (11) 10人　7種類　@2,300　1 (0.9)　161(159) 2　安全衛生業務打合せ等旅費　14人　@39,200　(16) 1 (0.9) 1 (0.978)　549(552) 〔2人×10回×0.7(0.8)(要旅費率) 東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　710(　711)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	68	70			2	
							1　特定機械検査指導旅費　1人　(39,200)　@34,800　(0.9)(0.977)　1　1　35(　34) 〔東京－ブロック中心平均(7ブロック)　1泊2日　3～6級〕
							2　安全装置検定等調査旅費
							1人　(39,200)　@34,800　(0.9)(0.977)　1　1　35(　34) 〔東京－ブロック中心平均(7ブロック)　1泊2日　3～6級〕
							計　70(　68)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	437	392			△ 45	1　重大災害等研究会旅費
							2人回　(4)　@39,200　(0.9)(0.977)　1　1　78(　138) 〔11人×3(4)回×0.6(0.8)(出席率)×0.12(要旅費率)　東京－都道府県平均　1泊2日　3～6級〕
							2　科学顧問会議出席旅費
							2人回　@39,200　(0.9)(0.977)　1　1　78(　69) 〔15人×1回×0.8(出席率)×0.2(要旅費率)　東京－都道府県平均　1泊2日　3～6級〕
							3　厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合事業評価委員会出席旅費
							6人回　@39,200　(0.977)　1　236(　230) 〔12人×3回×0.8(出席率)×0.2(要旅費率)　東京－都道府県平均　1泊2日　3～6級〕
							計　392(　437)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,760	1,581			△ 179	1　備品費
							（1）重大災害事例集
							372　(382)　@3,500　(3,800)　1.08　(0.9)(0.972)　1　1　1,406(　1,372) 〔(47局＋325署)×1部＋本省0(10)部〕
							2　印刷製本費
							（1）安全衛生改善計画策定指導用資料
							940　(3,625)　@59.42　1.08　(0.972)　1　60(　226) 〔(47局×20(75)部＋本省0(100)部〕
							3　会議費　11(　11)
							（1）科学顧問会議賄費　32人　@150　1.08　(0.972)　1　5(　5) 〔全体20人＋小会合12人〕
							（2）厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合事業評価委員会賄費
							12人　@150　3回　1.08　(0.972)　1　6(　6)
							4　雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）重大災害等研究会速記料 (1.5) (0.972) 1時間 @24,000 4回 1.08 1 104(151) 計 1,581(1,760)
	95083-2123-09-2340 検定検査費	231	224			△ 7	1 印刷製本費 （1）特定機械検査関係印刷 (40,120) (0.972) 37,246枚 @4.3 1.08 1 173(181) 〔検査証 18,623(20,060)枚 ボイラ 1,437(1,486)枚×1.1=1,581(1,635)枚 一圧 8,597(8,762)枚×1.1=9,457(9,638)枚 クレーン等 5,076(6,016)枚×1.1=5,584(6,618)枚 エレベータ等 1,819(1,972)枚×1.1=2,001(2,169)枚 検査台帳 18,623(20,060)枚 ボイラ 1,437(1,486)枚×1.1=1,581(1,635)枚 一圧 8,597(8,762)枚×1.1=9,457(9,638)枚 クレーン等 5,076(6,016)枚×1.1=5,584(6,618)枚 エレベータ等 1,819(1,972)枚×1.1=2,001(2,169)枚 合計 37,246(40,120)枚 〕 2 通信運搬費 (0.972) （1）検定証等発送料 47局 @1,090 1 51(50) 〔ゆうパック6kg〕 計 224(231)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	001 既定定員に伴う経費								
	001 人件費	82,019,151	83,518,140			1,498,989			
	95016-2111-02-0000 職員基本給	15,790,629	15,908,998			118,369			
	02-0100 職員俸給	12,951,632	13,041,808			90,176			
							1 既定分	13,027,687(	12,951,632)
							2 昇給原資分	14,121(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							5 政策的経費	0(	0)
							計	13,041,808(	12,951,632)
	02-0200 扶養手当	366,009	373,254			7,245			
							1 既定分	373,254(	366,009)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 政策的経費	0(	0)
							計	373,254(	366,009)
	02-0300 地域手当	2,472,988	2,493,936			20,948			
							1 既定分	2,491,239(	2,472,988)
							2 昇給原資分	2,697(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							4 政策的経費	0(	0)
							計	2,493,936(	2,472,988)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	7,778,782	7,852,238			73,456			
	03-0100 管理職手当	358,422	358,902			480			
							1 既定分	358,422(	358,422)
							2 昇給原資分	480(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	358,902(	358,422)
	03-0200 初任給調整手当	80,365	80,365			0			
							1 既定分	80,365(	80,365)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 政策的経費	0(	0)
							計	80,365(	80,365)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	03-0300 通勤手当	603,621	605,971			2,350			
							1 既定分	605,971(	603,621)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 政策的経費	0(	0)
							計	605,971(	603,621)
	03-0400 特殊勤務手当	496	496			0	1 既定分	496(	496)
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	1 既定分	0(	0)
	03-0700 期末手当	3,706,858	3,749,385			42,527			
							1 既定分	3,744,356(	3,706,858)
							2 昇給原資分	5,029(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							5 政策的経費	0(	0)
							計	3,749,385(	3,706,858)
	03-0800 勤勉手当	2,050,916	2,072,063			21,147			
							1 既定分	2,069,284(	2,050,916)
							2 昇給原資分	2,779(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							5 政策的経費	0(	0)
							計	2,072,063(	2,050,916)
	03-1100 住居手当	281,292	281,292			0			
							1 既定分	281,292(	281,292)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 政策的経費	0(	0)
							計	281,292(	281,292)
	03-1200 単身赴任手当	20,844	20,844			0			
							1 既定分	20,844(	20,844)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	768	768			0			
							1 既定分	768(	768)
	03-1700 広域異動手当	0	0			0			
							1 既定分	0(	0)
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	648	648			0	1 既定分	648(	648)
							2 給与改善費	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　648(　648)
	03-1900 本府省業務調整手当	674,552	681,504			6,952	1　既定分　681,504(　674,552)
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,839,897	2,949,880			109,983	1　既定分　2,869,064(　2,839,897)
							2　昇給原資分　0(　0)
							3　給与改定分　0(　0)
							4　給与改善費　0(　0)
							5　増額要求分　80,816(　0)
							6　政策的経費　0(　0)
							計　2,949,880(　2,839,897)
	95016-2111-05-0600 常勤職員給与	3,419	0			△ 3,419	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(10,515)　(10,647)　(10,605)　(6,984)　(3,189)　10,672　10,647　10,605　6,984　3,189
							決算額　9,821　9,843　7,382　6,341　3,137
							不用額　694　804　3,223　643　52
							前年度限りの経費（寮管理人1人）
							1　俸給　0(　2,436)
							2　地域手当　0(　146)
							3　期末手当　0(　559)
							4　勤勉手当　0(　278)
							5　通勤手当　0(　0)
							6　昇給原資分（0．5%）　0(　0)
							7　給与改定分（0．5%）　0(　0)
							8　給与改善費（0．5%）　0(　0)
							計　0(　3,419)
	95016-2111-05-1200 休職者給与	588,856	557,933			△ 30,923	1　既定分　557,933(　588,856)
							2　給与改定分　0(　0)
							3　給与改善費　0(　0)
							4　増額要求分　0(　0)
							計　557,933(　588,856)
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	149,491	149,491			0	1　既定分　149,491(　149,491)
							2　給与改定分　0(　0)
							3　給与改善費　0(　0)
							4　増額要求分　0(　0)
							計　149,491(　149,491)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	104,317	124,628			20,311	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	101,651	121,962			20,311	1 既定分	121,962(	101,651)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 増額要求	0(	0)
							計	121,962(	101,651)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	2,666	2,666			0			
							1 既定分	2,666(	2,666)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 増額要求分	0(	0)
							計	2,666(	2,666)
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	231,992	397,452			165,460	1 既定分	231,752(	231,992)
							2 増額要求分	165,700(	0)
							計	397,452(	231,992)
	95016-2111-05-1500 退職手当	17,064,713	17,277,972			213,259	1 一般分		
							（1）既定分	2,463,584(	2,053,770)
							（2）昇給原資分	0(	0)
							（3）給与改定分	0(	0)
							（4）給与改善費	0(	0)
							（5）増額要求分	0(	0)
							2 特別分		
							（1）既定分	2,172,670(	2,534,622)
							（2）昇給原資分	0(	0)
							（3）給与改定分	0(	0)
							（4）給与改善費	0(	0)
							（5）増額要求分	0(	0)
							3 定年分		
							（1）既定分	12,641,718(	12,476,321)
							（2）昇給原資分	0(	0)
							（3）給与改定分	0(	0)
							（4）給与改善費	0(	0)
							（5）増額要求分	0(	0)
							計	17,277,972(	17,064,713)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	28,977,858	29,272,658			294,800	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(26,404,858) 26,731,645	(31,070,829) 31,070,829	(30,869,487) 30,869,487	(29,519,230) 30,511,547	(28,455,745) 28,455,745
決算額	26,253,022	30,753,700	30,735,919	28,965,145	28,054,659
流用額	0	0	0	△ 523,209	△ 136,842
不用額	151,836	317,129	133,568	30,876	264,244

1 既定分	29,251,542	(28,977,858)
① 定員分	28,724,657	(28,396,664)
（1） 短期給付	7,159,771	(7,146,004)
（2） 長期給付	13,723,066	(12,820,976)
（3） 介護納付金	701,552	(701,955)
（4） 事務費	143,242	(99,483)
（5） 整理資源	6,996,491	(7,627,660)
（6） 公経済負担金	535	(586)
② 期間業務職員分	526,885	(581,194)
（1） 短期給付	166,969	(190,850)
（2） 長期給付	346,790	(377,713)
（3） 介護納付金	11,057	(11,508)
（4） 事務費	2,069	(1,123)
2 昇給原資分	21,116	(0)
（1） 短期給付	7,001	(0)
（2） 長期給付	13,430	(0)
（3） 介護納付金	685	(0)
3 給与特例法影響額		
（1） 短期給付	0	(0)
（2） 長期給付	0	(0)
（3） 介護納付金	0	(0)
4 給与改定分（0．5%）		
（1） 短期給付	0	(0)
（2） 長期給付	0	(0)
（3） 介護納付金	0	(0)
5 給与改善費（0．5%）		
（1） 短期給付	0	(0)
（2） 長期給付	0	(0)
（3） 介護納付金	0	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）　事務費　0(　0)
							6　定員削減分
							（1）　短期給付　0(　0)
							（2）　長期給付　0(　0)
							（3）　介護納付金　0(　0)
							（4）　事務費　0(　0)
							計　29,272,658(　28,977,858)
95016-2115-16-7505	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,474,001	9,012,301			538,300	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(5,272,908)　(7,523,165)　(7,987,015)　(8,157,499)　(8,299,682) 5,272,908　7,523,165　7,987,015　8,157,499　8,299,682 決算額　5,272,408　7,523,165　7,980,890　7,889,748　8,299,682 不用額　500　0　6,125　267,751　0
95016-2115-16-7506	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	15,196	14,589			△　607	25年度 予算額　(24,423) 24,423

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 増員要求に伴う経費	0	422,555			422,555	
	001 人件費	0	422,264			422,264	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	175,046			175,046	
	02-0100 職員俸給	0	136,410			136,410	
	02-0200 扶養手当	0	11,934			11,934	
	02-0300 地域手当	0	26,702			26,702	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	45,983			45,983	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	4,297			4,297	
	03-0700 期末手当	0	18,487			18,487	
	03-0800 勤勉手当	0	9,207			9,207	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	13,992			13,992	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	36,918			36,918	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	164,317			164,317	1 増員要求分 164,317(0) （1）短期給付 54,433(0) （2）長期給付 108,765(0) （3）介護納付金 403(0) （4）事務費 716(0) 2 年金機構出向者戻り分 （1）短期給付 0(0) （2）長期給付 0(0) （3）介護納付金 0(0) （4）事務費 0(0) 計 164,317(0)
	006 人当経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	0	291			291	（費途別内訳） 職員厚生経費 （積算内訳） 1 普通庁費（本省） 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　厚生経費（本省）	291(	0)
							3　厚生経費（ハンセン病療養所）	0(	0)
							4　初度調弁費（本省）		
							（1）課長補佐級	0(	0)
							（2）係長級	0(	0)
							5　初度調弁費（ハンセン病療養所）	0(	0)
							計	291(	0)
	007　厚生労働省一般行政に必要な経費	38,723	42,273			3,550			
	005　医政行政費	13,697	13,674			△　23			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,451	6,451			0	1　社会保障制度調査員　2人　@12,800円　21日　12月	6,451(	6,451)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,246	7,223			△　23	〔要求要旨〕 予算関係資料、危機管理体制に伴う宿泊施設借上等に必要な経費である。		
							1　借料及び損料		
							危機管理体制に伴う宿泊施設借上 @68,800円　12月	826(	826)
							2　賃金職員	4,080(	4,087)
							（1）　賃金（1人分）	3,533(	3,546)
							（2）　保険料（1人分）	538(	532)
							（3）　児童手当拠出金（1人分）	5(	5)
							（4）　一般定期健康診断（1人分）	4(	4)
							3　賃金職員（チャレンジ雇用分）	2,306(	2,322)
							（1）　賃金	1,999(	2,012)
							（2）　保険料	300(	303)
							（3）　児童手当拠出金	3(	3)
							（4）　一般定期健康診断	4(	4)
							4　消耗品費	11(	11)
							計	7,223(	7,246)
	010　国立病院機構連絡調整等管理経費	1,171	5,267			4,096			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	470	470			0	国立病院機構連絡調整等旅費　2人　6ヶ所　@39,200円	470(	470)
	95016-2123-09-1010 庁費	701	4,797			4,096	国立病院機構連絡調整等管理経費	670(	670)
							（1）印刷製本費　222,000枚　@1.54円　1.08	369(	369)
							（2）通信運搬費　1,120部　@123円	138(	138)
							（3）消耗品費	120(	120)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）コピー用紙 88箱 @1,200円 1.08	114(	114)
							（イ）封筒 1,120枚 @5円 1.08	6(	6)
							（4）参考図書購入費 8冊 @5,000円 1.08	43(	43)
							(1) (14,350) 特別健康診断費（石綿） 2人 @10,853円 2回 1.08	47(	31)
							災害補償認定推進経費		
							1 賃金経費	4,080(	0)
							（1）賃金	3,533(	0)
							（2）保険料	538(	0)
							（3）児童手当拠出金	5(	0)
							（4）職員厚生経費	4(	0)
							計	4,797(	701)
	015 国立高度専門医療研究センター連絡調整等管理経費	20,408	20,366			△ 42	(要求要旨) 各国立高度専門医療研究センターの事業について、本省が連絡調整等を行うために必要な経費である。		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,396	3,396			0	医療技術顧問経費 1人 @283,000円 12月	3,396(	3,396)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	288	286			△ 2	政策提言懇談会委員謝金	286(	288)
							(23,300) 会長 1人 @ 23,200円 2/年	46(	47)
							(20,100) 委員 6人 @ 20,000円 2/年	240(	241)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,382	1,382			0	国立高度専門医療研究センター連絡調整等旅費	1,108(	1,108)
							1がん、精神・神経、国際、成育		
							2人 @ 3,470円 6／年 4施設	167(	167)
							2循環器、長寿 2人 @ 39,200円 6／年 2施設	941(	941)
							訟務打合旅費 1人 @ 39,200円 7回	274(	274)
							計	1,382(	1,382)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	185	185			0	政策提言懇談会出席旅費	185(	185)
							1がん、精神・神経、国際、成育		
							4人 @ 3,470円 2/年	28(	28)
							2循環器、長寿 2人 @39,200円 2/年	157(	157)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,157	15,117			△ 40	国立高度専門医療研究センター連絡調整等管理費	15,117(	15,157)
							1 賃金経費	8,162(	8,180)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）賃金　7,066(7,092)
							（2）保険料　1,076(1,068)
							（3）児童手当拠出金　11(11)
							（4）職員厚生経費　9(9)
							2　会議費　139(161)
							（1）本省主催連絡調整等会議　364人　@120円(150)　44(55)
							（2）叙勲伝達式（国立医療機関分）
							52人(58)　@1,725円　90(100)
							（3）政策提言懇談会　38人　@120円(150)　5(6)
							3　電子複写機借上経費　@30,000円　12月　1.08　389(389)
							4　電子複写機保守経費　@140,000円　12月　1.08　1,814(1,814)
							5　通信運搬費　1,782(1,782)
							（1）電話使用料　1,661(1,661)
							（2）ファクシミリ使用料　121(121)
							6　消耗品費　1,291(1,291)
							7　印刷製本費　986(986)
							8　雑役務費　550(550)
							9　職員厚生経費　1人　@3,764円　1.08　4(4)
	020　地域医療機能推進機構連絡調整等経費	3,447	2,966			△481	（要求要旨） 独立行政法人地域医療機能推進機構の事業について、本省が連絡調整等を行うための経費及び独立行政法人地域医療機能推進機構の資産の確定を行うための資産評価委員会の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	422	360			△62	地域医療に関する提言会議（仮称）委員謝金
							6人(20,100)　@20,000円　3回　360(362)
							地域医療機能推進機構資産評価委員会委員謝金　0(60)
							計　360(422)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,641	1,318			△323	1．地域医療機能推進機構連絡調整等旅費　1,318(1,318)
							（1）本部、関東ブロック　2人　@3,470円　4回　2か所　56(56)
							（2）北海道東北ブロック、東海北陸ブロック、近畿中国四国ブロック、九州ブロック
							2人(39,440)　@39,430円　4回　4か所　1,262(1,262)
							2．承継資産調査等旅費　0(323)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）関東ブロック	0(	7)
							（2）北海道東北ブロック、東海北陸ブロック、近畿中国四国ブロック、九州ブロック	0(	316)
							計	1,318(	1,641)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	539	494			△ 45	地域医療に関する提言会議（仮称）出席旅費	494(	494)
							（1）本部、関東ブロック　1人　@3,470円　3回　2か所	21(	21)
							（2）北海道東北ブロック、東海北陸ブロック、近畿中国四国ブロック、九州ブロック		
							1人　(39,440) @39,430円　3回　4か所	473(	473)
							地域医療機能推進機構資産評価委員会委員出席旅費	0(	45)
							（1）理事長	0(	3)
							（2）学識経験者（県外）	0(	39)
							（3）学識経験者（県内）	0(	3)
							計	494(	539)
	95016-2123-09-1010 庁費	845	794			△ 51	1．備品費		
							参考図書購入費　10冊　@5,000円　1.08	54(	54)
							2．会議費	5(	7)
							（1）地域医療に関する提言会議（仮称）費		
							14人　(150) @120円　3回	5(	6)
							（2）地域医療機能推進機構資産評価委員会	0(	1)
							3．雑役務費（速記料）	147(	196)
							（1）地域医療に関する提言会議（仮称）費		
							2時間　@24,570円　3回	147(	147)
							（2）地域医療機能推進機構資産評価委員会	0(	49)
							4．印刷製本費　151,200枚　@1.54円　1.08	251(	251)
							5．通信運搬費　1,512部　@123円	186(	186)
							6．消耗品費	151(	151)
							コピー用紙　110箱　@1,200円　1.08	143(	143)
							封筒　1,512部　@5円　1.08	8(	8)
							計	794(	845)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011　振替定員に伴う経費	0	103,572			103,572	
	001　人件費	0	103,531			103,531	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	31,906			31,906	
	02-0100 職員俸給	0	25,575			25,575	
	02-0200 扶養手当	0	1,464			1,464	
	02-0300 地域手当	0	4,867			4,867	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	12,754			12,754	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	607			607	
	03-0700 期末手当	0	7,347			7,347	
	03-0800 勤勉手当	0	4,304			4,304	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	12			12	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	484			484	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	6,698			6,698	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	52,173			52,173	1　短期給付　17,695(　0) 2　長期給付　34,327(　0) 3　介護納付金　0(　0) 4　事務費　151(　0) 計　52,173(　0)
	006　人当経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	0	41			41	1　普通庁費（本省振替）　0(　0) 2　厚生経費（本省振替）　41(　0) 計　41(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	013 定員合理化に伴う経費	0	△ 212,307			△ 212,307	
	001 人件費	0	△ 212,238			△ 212,238	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 40,583			△ 40,583	
	02-0100 職員俸給	0	△ 32,676			△ 32,676	
	02-0200 扶養手当	0	△ 1,716			△ 1,716	
	02-0300 地域手当	0	△ 6,191			△ 6,191	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 16,283			△ 16,283	
	03-0300 通勤手当	0	△ 910			△ 910	
	03-0700 期末手当	0	△ 9,213			△ 9,213	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 4,783			△ 4,783	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 1,377			△ 1,377	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 8,883			△ 8,883	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	△ 146,489			△ 146,489	1 短期給付 △ 52,050(0) 2 長期給付 △ 94,278(0) 3 介護納付金 0(0) 4 事務費 △ 161(0) 計 △ 146,489(0)
	006 人当経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	0	△ 69			△ 69	1 普通庁費 0(0) 2 厚生経費 △ 69(0) 計 △ 69(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	014　一般行政共通経費						
	001　一般行政共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	1,238,500	1,238,801			301	① 国庫債務負担行為の経費

借料及び損料

コピー機使用料等	2,208(	1,130)
（ア）平成２４年度分（国庫債務負担行為）	0(	39)
（イ）平成２５年度分（国庫債務負担行為）	101(	95)
（ウ）平成２６年度分（国庫債務負担行為）	1(	996)

（単位：千円）

28年度所要額
1

（エ）平成２７年度分(国庫債務負担行為）	2,106(	0)

（単位：千円）

28年度所要額	29年度所要額
2,106	2,106

② 国庫債務負担行為以外の経費

（積算内訳）

1　備品費	137,452(	137,452)
2　消耗品費	423,286(	413,566)
3　印刷製本費	59,904(	59,904)
4　通信運搬費	98,432(	100,719)
5　借料及び損料	371,110(	376,263)
（１）　タクシー代	353,882(	359,035)
（２）　コピー機使用料等	17,228(	17,228)
6　雑役務費	125,450(	128,808)
7　職員厚生経費	20,959(	20,658)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 厚生労働本省一般運営経費	1,375,365	1,503,259			127,894	
	001 国会図書館支部運営費						
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (2,985) (2,985) (2,980) (2,980) (2,980) 2,985 2,985 2,980 2,980 2,980
							（要求要旨） 国立国会図書館支部厚生労働省図書館の運営に必要な本省事務費である。
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	2,980	16,665			13,685	1 備品費 15,783(2,098) （1）新刊図書 1,022(1,022) （2）定期刊行物 767(767) （3）追録 309(309) （4）書架 13,685(0) 2 消耗品費 125(125) 3 雑役務費 757(757) 計 16,665(2,980)
	002 統計情報管理諸費						
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (20,448) (15,901) (15,578) (15,868) (15,667) 20,448 15,901 15,578 15,868 15,667
	95016-2123-09-1010 庁費	6,477	6,145			△ 332	（要求要旨） 統計情報部の所掌事務を円滑に行うために必要な経費である。 1 通信運搬費 （1）電話利用料 2,845(3,178) 2 借料及び損料 （1） コピー機借料 0(3) 3 雑役務費 （1）コピー機保守 787(787) 4 賃金 1,690(1,690) （1）賃金職員 1,492(1,492) （2）通勤手当 198(198) 5 保険料 332(328) 6 児童手当拠出金 4(4) 7 職員厚生経費 4(4) 8 賞与 483(483) 計 6,145(6,477)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 人事事務処理費	417,871	423,309			5,438	厚生労働省顧問手当、大臣等の視察旅費、新規採用関係経費等の人事事務費。 各職員の研修のための職員研修等経費。 叙勲・褒章伝達式に係る栄典関係事務処理費及び赴任旅費である。
	01 人事事務費	49,895	52,766			2,871	
	95016-2111-05-0200 委員手当	858	835			△ 23	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,662	1,662			0	
	95016-2123-09-1010 庁費	46,475	49,369			2,894	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	34,073	32,861	33,493	32,952	44,616

備考			
厚生労働省顧問手当　(37) 36日　@23,200円	835	(	858)
1　大臣、次官等行政視察旅費　10回　@42,180円	422	(	422)
2　大臣、次官等行政視察随行旅費 10回　@39,780円	398	(	398)
3　新規採用関連旅費　22回　@38,280円	842	(	842)
計	1,662	(	1,662)
1　印刷製本費 厚生労働省パンフレット作成経費 (94)　(24,500) @76円　29,500部　1.08	2,421	(	2,487)
2　賃金	18,742	(	18,173)
（1）秘書関係業務経費 (2,804,980) @10,751円　5人　21日　12月 + 3,374,020（賞与分）	16,920	(	16,351)
（2）チャレンジ雇用関係経費　@7,231円　21日　12月　1人	1,822	(	1,822)
3　保険料	1,766	(	2,727)
（1）秘書関係業務経費	1,489	(	2,453)
ア　健康保険料　(16,351,000) 9,811,000　50.0/1000	491	(	818)
イ　厚生年金保険料	866	(	1,414)
（ア）４－９月分　(8,175,500)(85.60/1000) 4,905,500　87.37/1000	429	(	700)
（イ）１０－３月分　(8,175,500)(87.37/1000) 4,905,500　89.14/1000	437	(	714)
ウ　労働保険料　(16,351,000) 9,811,000　13.5/1000　1	132	(	221)
（2）チャレンジ雇用関係経費	277	(	274)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							ア 健康保険料	1,822,000	50.0/1000	91(	91)
							イ 厚生年金保険料			161(	158)
							（ア）４－９月分	911,000	(85.60/1000) 87.37/1000	80(	78)
							（イ）１０－３月分	911,000	(87.37/1000) 89.14/1000	81(	80)
							ウ 労働保険料	1,822,000	13.5/1000 1	25(	25)
							4 児童手当拠出金			28(	28)
							（1）秘書関係業務経費	(16,351,000) 16,920,000	1.5/1000	25(	25)
							（2）チャレンジ雇用関係経費	1,822,000	1.5/1000	3(	3)
							5 一般定期健康診断経費			25(	24)
							（1）秘書関係業務経費	(3,764) @3,804円	5人 1.08	21(	20)
							（2）チャレンジ雇用関係経費	(3,764) @3,804円	1人 1.08	4(	4)
							6 職員表彰経費			6,611(	6,727)
							（1）印刷製本費			316(	309)
							（2）雑役務費			458(	448)
							（3）備品費			4,590(	4,659)
							（4）消耗品費			1,002(	1,096)
							（5）通信運搬費			245(	215)
							7 短時間勤務職員分人当経費			19,776(	16,309)
							（1）保険料（再任用職員）			19,557(	16,121)
							ア 健康保険料	(101,651,000) 121,962,000	50.0/1000	6,098(	5,083)
							イ 厚生年金保険料			10,764(	8,792)
							（ア）４－９月分	(50,825,500) 60,981,000	(85.60/1000) 87.37/1000	5,328(	4,351)
							（イ）１０－３月分	(50,825,500) 60,981,000	(87.37/1000) 89.14/1000	5,436(	4,441)
							ウ 介護保険料	(101,651,000) 121,962,000	8.6/1000	1,049(	874)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ　労働保険料　(101,651,000) 121,962,000　13.5/1000　1,646(1,372)
							（2）保険料（任期付職員）
							ア　労働保険料　2,666,000　13.5/1000　36(36)
							（3）児童手当拠出金（再任用職員）
							(101,651,000) 121,962,000　1.5/1000　183(152)
							計　49,369(46,475)
	95016-2129-17-1010 交際費	900	900			0	
	11　職員研修等経費	16,338	16,195			△143	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　14,922　15,284　16,408　16,055　17,019
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,886	1,851			△35	１　総合職新規採用者研修講師謝金
							9時間　@11,600円　104(104)
							２　一般職新規採用者研修講師謝金
							(6) 4時間　@11,600円　46(70)
							３　Ｗｏｒｋｅｒ’ｓ　Ｂｌｕｅ予防・ケア研修講師謝金
							4時間　@11,600円　46(46)
							４　セクハラ相談員研修講師謝金　2時間　@11,600円　23(23)
							５　Ⅱ・Ⅲ種職員専門研修　16時間　@11,600円　186(186)
							６　評価能力養成研修　20時間　@11,600円　232(232)
							７　新任課長研修　8時間　@11,600円　93(93)
							８　幹部職員研修　8時間　@11,600円　93(93)
							９　幹部候補育成課程研修（新規）
							6時間　@11,600円　70(0)
							１０　係員フォローアップ研修　(4) 5時間　@11,600円　58(46)
							１１　スキルアップ専門研修　46(139)
							１２　医系技官現場派遣研修　854(854)
							計　1,851(1,886)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,885	3,866			△19	職員旅費　162(162)
							１　講師旅費　20人　1回　@1,860円　37(37)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　研修担当職員旅費　3人　10回　@3,470円　104(　104)
							３　実習研修職員旅費　3人　2回　@3,470円　21(　21)
							研修旅費　3,704(　3,723)
							１　新規採用者研修旅費（総合職）
							50人　10日　@1,860円　930(　930)
							２　新規採用者研修旅費（一般職）
							50人　5日　@1,860円　465(　465)
							３　係員フォローアップ研修旅費
							86人　@1,860円　160(　160)
							４　本省係長研修旅費　96人　@1,860円　179(　179)
							５　本省課長補佐研修旅費　90人　@1,860円　167(　167)
							６　語学研修旅費　30人　@1,860円　56(　56)
							７　福祉事務所・保健所・年金事務所実習研修旅費
							(119,760) 3人　@119,580円　＋　20人　15日　@1,860円　917(　917)
							８　Ⅱ・Ⅲ種職員専門研修　40人　@1,860円　74(　74)
							９　評価能力養成研修　56人　@1,860円　104(　104)
							１０　幹部候補育成課程研修（新規）
							50人　@1,860円　93(　0)
							１１　医系技官現場派遣研修旅費　559(　559)
							１２　前年度限りの経費（幹部職員研修旅費）　0(　112)
							計　3,866(　3,885)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	617	562			△ 55	１　新規採用職員研修（総合職）
							(48,810) 1人　1回　@48,460円 ＋ 3人　1回　@1,860円　54(　54)
							(3) ２　新規採用職員旅費（一般職）　2人　1回　@1,860円　4(　6)
							３　係員フォローアップ研修　3人　1回　@1,860円　6(　6)
							４　セクハラ・パワハラ相談員研修
							1人　1回　@1,860円　2(　2)
							５　Ｗｏｒｋｅｒ’ｓ　Ｂｌｕｅ予防・ケア研修
							(2)　(1) 1人　2回　@1,860円　4(　4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6　Ⅱ・Ⅲ種職員専門研修　8人　1回　@1,860円　15(15)
							7　評価能力養成研修
							1人　(31,760) @31,410円　7ﾌﾞﾛｯｸ + 3人　@1,860円　225(228)
							8　新任課長研修　4人　(48,810) @48,460円　194(195)
							9　幹部職員研修　2人　@1,860円　4(4)
							10　幹部候補育成課程研修（新規）
							3人　@1,860円　6(0)
							11　スキルアップ専門研修　48(103)
							計　562(617)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,950	9,916			△ 34	1　雑役務費　9,916(9,950)
							（1）総合職新規採用者施設研修委託費
							250回　@5,000円　1,250(1,250)
							施設等研修延べ日数　50人　5日間　＝ 250日
							（2）新規採用者研修講義委託費
							(137,500円 +　550,000円) 1.08　743(743)
							講師派遣料　11時間　@12,500円 ＝ 137,500円
							教材費　110部　@ 5,000円 ＝ 550,000円
							（3）ビジネスマナー（秘書業務）研修講義委託費
							(2) 1日　@170,000円　1.08　184(367)
							（4）係員フォローアップ研修講義委託費
							講師派遣料　4回　21時間　@12,500円　1.08　1,134(1,134)
							（5）地方支分部局及び施設等機関係長研修講義委託費
							(300,000円 +　71,250円) 1.08　401(401)
							講師派遣料　24時間　@12,500円 ＝ 300,000円
							教材費　25部　@ 2,850円 ＝ 71,250円
							（6）本省係長研修講義委託費
							講師派遣料　4回　21時間　@12,500円　1.08　1,134(1,134)
							（7）本省課長補佐研修講義委託費
							講師派遣料　4回　14時間　@12,500円　1.08　756(756)
							（8）語学研修委託料　30人　@65,450円　1.08　2,121(2,121)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（９）施設研修細菌検査費用等
							（ 72,000円 + 60,000円 + 65,000円）1.08　213(　213)
							（１０）Ｗｏｒｋｅｒ’ｓ　Ｂｌｕｅ予防・ケア研修教材費
							25局　2回　@1,029円　51(　51)
							（１１）幹部候補育成課程研修委託費（新規）
							3回　21時間　@12,500円　1.08　851(　0)
							（１２）スキルアップ専門研修　794(　1,496)
							（１３）電話応対研修
							講師派遣料　1回　7時間　@12,500円　1.08　95(　95)
							（１４）プレゼンテーション研修
							講師派遣料　2日　1回　7時間　@12,500円　1.08　189(　189)
	16　栄典関係事務処理費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　13,832　13,989　13,138　12,531　11,647
	95016-2123-09-1010 庁費	11,691	11,156			△ 535	１　会議費　1,884(　1,829)
							（１）叙勲伝達式午さん会経費（春秋２回）　658(　581)
							（２）褒章伝達式午さん会経費（春秋２回）　1,226(　1,248)
							２　借料及び損料
							（１）叙勲・褒章伝達式バス借上料（春秋２回）　4,060(　4,725)
							３　印刷製本費　2,283(　2,335)
							（１）叙勲伝達式受賞者名簿印刷経費（春秋２回）　1,983(　2,015)
							（２）褒章伝達式受賞者名簿印刷経費（春秋２回）　300(　320)
							４　消耗品費
							（１）叙勲・褒章伝達式消耗品費（春秋２回）　2,929(　2,802)
							計　11,156(　11,691)
	21　赴任旅費						
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	339,947	343,192			3,245	赴任旅費における過去の決算分析
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(344,821,000)　(341,580,000)　(343,088,000)　(342,751,000)　(327,134,000) 344,821,000　341,580,000　343,088,000　342,751,000　327,134,000
							決算額　378,997,625　338,588,956　315,679,354　337,242,807　326,849,338
	004　総務事務処理費	132,148	119,750			△ 12,398	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(104,908)　(106,760)　(118,225)　(115,288)　(108,532) 104,908　106,760　118,225　115,288　108,532

区分	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	5,051	5,051	0
印刷製本費	2,291	2,820	529
通信運搬費	334	75	△ 259
借料及び損料	150	157	7
会議費	26	26	0
賃金	35,368	35,936	568
保険料	1,448	481	△ 967
児童手当拠出金	54	53	△ 1
雑役務費	82,135	67,330	△ 14,805
職員厚生経費	40	41	1
計	126,897	111,970	△ 14,927

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
	01　総務事務費	112,774	96,457	△ 16,317			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	636	636	0	1　情報公開関係争訟対応経費	159(	159)
					7～10級職員　年2回　1件　@40,400円	81(	81)
					3～6級職員　年2回　1件　@39,200円	78(	78)
					2　所管委員会等委員実地視察同行旅費	477(	477)
					7～10級職員　年3回　2人　@40,400円	242(	242)
					3～6級職員　年3回　2人　@39,200円	235(	235)
					計	636(	636)
	95016-2123-09-1010 庁費	112,138	95,821	△ 16,317	1　消耗品費	256(	256)
					（1）国会関係資料		
					ア　国会答弁資料用封筒購入費		
					1回　1,260部　@96　1.08	131(	131)
					（2）郵便料金計器消耗品購入費	125(	125)
					ア　インクカートリッジ　3個　@21,600　1.08	70(	70)
					イ　ロールテープ　5箱　@7,600　1.08	41(	41)
					ウ　付属プリンター用トナーカートリッジ		
					1本　@13,000　1.08	14(	14)
					2　印刷製本費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）予算委員会の委員会提出資料
							100部 @12,483 1.08 1,348(1,348)
							3 通信運搬費 0(260)
							（1）情報公開法施行経費 (88) 0カ所 @1,473 0(130)
							（2）個人情報保護法対策費 (88) 0カ所 @1,473 0(130)
							5 賃金 29,030(28,462)
							（1）文書関係業務経費
							事務補佐員 10,077(10,077)
							ア 給与分 3人 @10,350 21日 12月 7,825(7,825)
							イ 賞与分（1年目） 1人 @10,350 21日 2.581ヶ月 561(561)
							（2年目以降）
							2人 @10,350 21日 3.89ヶ月 1 1,691(1,691)
							（2）情報公開法施行経費
							事務補佐員 3,453(3,169)
							ア 給与分 1人 @10,350 21日 12月 2,608(2,608)
							イ 賞与分
							1人 @10,350 21日 (2.581) 3.89ヶ月 1 845(561)
							（3）個人情報保護法対策費
							事務補佐員 3,453(3,169)
							ア 給与分 1人 @10,350 21日 12月 2,608(2,608)
							イ 賞与分
							1人 @10,350 21日 (2.581) 3.89ヶ月 1 845(561)
							（4）アルバイト賃金
							チャレンジ雇用
							ア 給与分 1人 @6,840 21日 12月 1,724(1,724)
							（5）分かりやすい広報指導室非常勤職員
							非常勤職員 10,323(10,323)
							ア 給与分 2人 @15,469 21日 12月 7,796(7,796)
							イ 賞与分
							2人 @15,469 21日 3.89ヶ月 1 2,527(2,527)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6　保険料　481(1,448)
							（１）文書関係業務経費　481(475)
							ア　健康保険料　158(158)
							（ア）給与分　@2,608,200　50.0/1000　12/12　130(130)
							（イ）賞与分　@560,980　50.0/1000　28(28)
							イ　厚生年金保険料　280(274)
							（ア）４月納付分　125(122)
							a　給与分　@2,608,200　(85.60/1,000) 87.37/1,000　6/12　114(112)
							b　賞与分　@121,933　(85.60/1,000) 87.37/1,000　11(10)
							（イ）１０月納付分　155(152)
							a　給与分　@2,608,200　(87.37/1,000) 89.14/1,000　6/12　116(114)
							b　賞与分　@439,047　(87.37/1,000) 89.14/1,000　39(38)
							ウ　労働保険料　@3,169,180　13.5/1,000　1　43(43)
							（２）情報公開法施行経費　0(475)
							ア　健康保険料　0(158)
							（ア）給与分　(2,608,200) 0　50.0/1,000　1　0(130)
							（イ）賞与分　(560,980) 0　50.0/1,000　0(28)
							イ　厚生年金保険料　0(274)
							（ア）４月納付分　0(122)
							a　給与分　(2,608,200) 0　85.60/1,000　6/12　0(112)
							b　賞与分　(121,933) 0　85.60/1,000　0(10)
							（イ）１０月納付分　0(152)
							a　給与分　(2,608,200) 0　87.37/1000　6/12　0(114)
							b　賞与分　(439,047) 0　87.37/1,000　0(38)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 労働保険料 (3,169,180) 0 13.5/1,000 1 0(43)
							（３）個人情報保護法対策費 0(475)
							ア 健康保険料 0(158)
							（ア）給与分 (2,608,200) 0 50.0/1,000 0(130)
							（イ）賞与分 (560,980) 0 50.0/1,000 0(28)
							イ 厚生年金保険料 0(274)
							（ア）４月納付分 0(122)
							ａ 給与分 (2,608,200) 0 85.60/1,000 6/12 0(112)
							ｂ 賞与分 (121,933) 0 85.60/1,000 0(10)
							（イ）１０月納付分 0(152)
							ａ 給与分 (2,608,200) 0 87.37/1,000 6/12 0(114)
							ｂ 賞与分 (439,047) 0 87.37/1,000 0(38)
							ウ 労働保険料 (3,169,180) 0 13.5/1,000 0(43)
							（４）アルバイト 0(23)
							ア 健康保険料
							（ア）給与分 0 50.0/1,000 0(0)
							イ 厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							ａ 給与分 0 83.83/1,000 0(0)
							（イ）１０月納付分
							ａ 給与分 0 85.60/1,000 0(0)
							ウ 労働保険料 (1,723,680) 0 13.5/1,000 0(23)
							（５）分かりやすい広報指導室非常勤職員
							ア 健康保険料
							（ア）給与分 0 50.0/1,000 0/12 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）賞与分　0　50.0/1,000　0(　0)
							イ　厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							ａ　給与分　0　83.83/1,000　0/12　0(　0)
							ｂ　賞与分　0　83.83/1,000　0(　0)
							（イ）１０月納付分
							ａ　給与分　0　85.60/1,000　0(　0)
							ｂ　賞与分　0　85.60/1,000　0(　0)
							ウ　労働保険料　0　13.5/1,000　0(　0)
							７　児童手当拠出金　43(　44)
							（１）文書関係業務経費　(10,361,075) 10,076,563　1.5/1000　15(　16)
							（２）情報公開法施行経費　3,453,692　1.5/1000　5(　5)
							（３）個人情報保護法対策費　3,453,692　1.5/1000　5(　5)
							（４）アルバイト　1,723,680　1.5/1000　3(　3)
							（５）分かりやすい広報指導室業務経費
							10,323,701　1.5/1000　15(　15)
							８　雑役務費　64,630(　80,288)
							（１）文書関係業務経費
							郵便料金計器保守料　@428,000　1年　1.08　462(　462)
							（２）業務関連情報収集経費
							ア　ファックス借上費　20,887(　20,541)
							（ア）時事通信記事配信端末費（一式）
							(670,000) @571,667　1台　12月　1.08　7,409(　8,683)
							（イ）共同通信記事配信端末借上費（一式）
							(　915,000) @1,040,000　1台　12月　1.08　13,478(　11,858)
							（３）国民の声コールセンター等業務運営委託費（２７年度分、国庫債務負担行為）
							1式　(57,782,480) @40,074,621　1.08　43,281(　59,285)
							（国庫債務負担行為）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(26年度) 47百万円　(27年度) 43百万円　(28年度) 43百万円　(29年度) 43百万円　(30年度) 43百万円
							9　職員厚生経費　33(32)
							（1）事務補佐等定期健康診断経費
							6人　(3,764) @3,804　1.08　25(24)
							（2）わかりやすい文書支援室非常勤職員定期健康診断経費
							2人　(3,764) @3,804　1.08　8(8)
							計　95,821(112,138)
	02　厚生労働行政普及徹底費	18,963	22,882			3,919	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,105	3,154			49	1　厚生労働行政モニター報告謝金
							300人　@9,000円　2,700(2,700)
							2　厚生労働行政モニターブロック会議出席謝金
							30人　6ブロック　(2,500) @2,800円　0.9　454(405)
							計　3,154(3,105)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	683	2,618			1,935	1　厚生労働行政モニターブロック会議等出席旅費　604(604)
							ア　7～10級　県外　1人　@5ブロック　@40,400　202(202)
							イ　3～6級　県外　2人　@5ブロック　@39,200　392(392)
							ウ　県内　3人　@1ブロック　@3,470　10(10)
							2　報道関係立会旅費　319(79)
							ア　7～10級　県外　1人　(1) 4回　@40,400　162(40)
							イ　3～6級　県外　1人　(1) 4回　39,200　157(39)
							3　車座ふるさとトーク関係旅費　1,695(0)
							ア　政務三役　年6回　1人　@42,500　255(0)
							イ　7～10級職員　年6回　4人　@40,400　970(0)
							ウ　3～6級職員　年6回　2人　@39,200　470(0)
							計　2,618(683)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	416	961			545	1　厚生労働行政モニターブロック会議出席旅費
							20人　(1) 0.7　6ブロック　(3,470) @11,440円　961(416)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,759	16,149			1,390	1　消耗品費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）広報資料購入費		
							ア　厚生労働省月刊誌購入費（月刊誌「厚生労働」）		
							年12回　648部　@571円　1.08	4,795(	4,795)
							2　印刷製本費	1,472(	943)
							（1）広報関係業務経費		
							ア　パンフレット作成費		
							（ア）子ども向けパンフレット		
							(1,000)　(500) 2,200部　@450円　1.08	1,069(	540)
							（2）広聴関係業務経費		
							ア　厚生労働行政モニター活動事業費	403(	403)
							（ア）モニター報告用紙		
							@50円　300人　年5回　1.0　1.08	81(	81)
							（イ）モニター記入要領		
							@250円　300人　1.0　1.08	81(	81)
							（ウ）封筒印刷費		
							@5.4円　300人　年12枚　1.0　1.08	21(	21)
							（エ）報告書作成費　@550円　370部　1.0　1.08	220(	220)
							3　通信運搬費		
							（1）広聴関係業務経費		
							(247) ア　報告書郵送費　@250円　300人	75(	74)
							4　借料及び損料		
							（1）広聴関係業務経費		
							(23,100) 会場借料　@24,300　6ブロック　1.08	157(	150)
							5　会議費		
							（1）広聴関係業務経費　@120　33人　6ブロック　1.08	26(	26)
							6　賃金	6,906(	6,906)
							（1）広報関係業務経費		
							事務補佐員	3,453(	3,453)
							ア　給与分　1人　@10,350　21日　12月	2,608(	2,608)
							イ　賞与分		
							1人　@10,350　21日　3.89カ月　1	845(	845)
							（2）放送・報道関係業務経費		

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							事務補佐員　3,453(　3,453)
							ア　給与分　1人　@10,350　21日　12月　2,608(　2,608)
							イ　賞与分
							1人　@10,350　21日　3.89カ月　1　845(　845)
							７　保険料
							（１）広報関係業務経費
							ア　健康保険料
							（ア）給与分　0　50.0/1,000　0(　0)
							（イ）賞与分　0　50.0/1,000　0(　0)
							イ　厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							ａ　給与分　0　83.83/1,000　6/12　0(　0)
							ｂ　賞与分　0　83.83/1,000　0(　0)
							（イ）１０月納付分
							ａ　給与分　0　85.60/1,000　6/12　0(　0)
							ｂ　賞与分　0　85.60/1,000　0(　0)
							ウ　労働保険料　0　13.5/1,000　6/12　0(　0)
							（２）放送・報道関係業務経費
							ア　健康保険料
							（ア）給与分　0　50.0/1000　0(　0)
							（イ）賞与分　0　50.0/1,000　0(　0)
							イ　厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							ａ　給与分　0　83.83/1,000　0(　0)
							ｂ　賞与分　0　83.83/1,000　0(　0)
							（イ）１０月納付分
							ａ　給与分　0　85.60/1,000　0(　0)
							ｂ　賞与分　0　85.60/1,000　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　労働保険料　0　13.5/1,000　0/12	0(	0)
							8　児童手当拠出金	10(	10)
							（1）広報関係業務経費　3,453,692　1.5/1000	5(	5)
							（2）放送・報道関係業務経費		
							3,453,692　1.5/1000	5(	5)
							9　雑役務費		
							（1）メールマガジン配信サービス		
							①アカウント発行費等　(1,710,000) @2,500,000　1.08	2,700(	1,847)
							10　職員厚生経費		
							（1）事務補佐員定期健康診断経費		
							2人　(3,764) @3,804　1.08	8(	8)
							計	16,149(	14,759)
	03　訴訟追行体制等強化費								
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	411	411			0	1　弁護士謝金		
							ア　弁護士謝金　1人　@411,429	411(	411)
	005　地方事務処理費	33,228	33,140			△ 88			
	01　地方厚生局連絡等経費	1,579	1,579			0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	955	955			0	各地方厚生局との連絡調整旅費　延24回　@39,780	955(	955)
	95016-2123-09-1010 庁費	624	624			0	1　印刷製本費	624(	624)
							（1）予算執行関係資料作成費　@28,205円　0部	0(	0)
							（2）パンフレット等作成費　@350円　1,650部　1.08　1.00	624(	624)
							2　会議費		
							（1）局長会議　0人　@150円　2回　1.08	0(	0)
							（2）健康福祉部長会議　0人　@150円　2回　1.08	0(	0)
							計	624(	624)
	05　都道府県労働局連絡等経費	12,919	10,031			△ 2,888			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	242	240			△ 2	地方支分部局法令遵守委員会委員出席謝金		
							3人　(20,100) @20,000　4回	240(	242)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,492	2,492			0	都道府県労働局経理等監査指導旅費	1,790(	1,790)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3～6級　18人　@51,750　932(932)
							2級以下　18人　@47,650　858(858)
							ブロック都道府県労働局総務部長会議
							3人　6ブロック　@39,000　702(702)
							計　2,492(2,492)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15	15			0	地方支分部局法令遵守委員会委員出席旅費
							3人　@1,860　4回　2/3　15(15)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,284	7,284			0	1　消耗品費　3,274(3,274)
							消耗品費　187千円　12月　0.85　1,907(1,907)
							図書購入費　134千円　12月　0.85　1,367(1,367)
							2　備品費　236千円　0.85　201(201)
							3　借料及び損料　187千円　1.08　202(202)
							4　雑役務費　72千円　12月　0.85　734(734)
							5　印刷製本費　320千円　0.85　272(272)
							6　通信運搬費　2,601(2,601)
							通信運搬費　117千円　12月　0.85　1,193(1,193)
							郵便費　138千円　12月　0.85　1,408(1,408)
							計　7,284(7,284)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,886	0			△ 2,886	1　人事・給与システム並行稼働支援作業経費前年度限りの経費　0(2,886)
							（1）賃金　0(2,506)
							（2）保険料　0(376)
							（3）児童手当拠出金　0(4)
	95　保険医療指導監査部門職員研修に要する経費	18,730	21,530			2,800	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	695	695			0	1　医療事務研修　9,000円　18時間/期　2期　324(324)
							2　指導医療官研修　10,400円　27時間/期　1期　281(281)
							3　医療行政等基礎研修　9,000円　10時間/期　1期　90(90)
							計　695(695)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	17,223	18,740			1,517	職員旅費　146(146)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　医療事務研修　3,470円　15人日/期　2期　104(　104)
							2　指導医療官研修　3,470円　6人日/期　1期　21(　21)
							3　医療行政等基礎研修　3,470円　6人日/期　1期　21(　21)
							研修旅費　18,594(　17,077)
							4　医療事務研修（研修生） (97,000)　(1.00) 144,170円　55人　0.8　2期　0.95　12,053(　10,137)
							5　指導医療官研修（研修生） (92,400)　(1.00) 91,820円　55人　0.9　1期　0.70　3,182(　3,557)
							6　医療行政等基礎研修（研修生） (82,000) 81,420円　55人　1.00　1期　0.75　3,359(　3,383)
							計　18,740(　17,223)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	73	73			0	1　医療事務研修　3,470円　5人日/期　2期　1.00　35(　35)
							2　指導医療官研修　3,470円　8人日/期　1期　1.00　28(　28)
							3　医療行政等基礎研修　3,470円　3人日/期　1期　1.00　10(　10)
							計　73(　73)
	95016-2123-09-1010 庁費	739	2,022			1,283	1　会場借り上げ費　2,022(　739)
							1　医療事務研修　(0)　(0.66) 194,400円　10日　2期　0.07　272(　0)
							2　指導医療官研修　(184,800) 194,400円　4日　1期　778(　739)
							3　医療行政等基礎研修　(0) 194,400円　5日　1期　972(　0)
	006　総合的文書管理システム等関係経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,496	22,135			639	1　借料及び損料　11,089(　11,091)
							（1）情報公開事案管理システム機器経費　11,040(　11,040)
							ア　契約済分（国庫債務負担行為）
							1式　@939,800　(12)　6月　1.05　5,921(　11,040) (国庫債務負担行為) 〔23年度〕　〔24年度〕　〔25年度〕　〔26年度〕　〔27年度〕 6百万円　12百万円　12百万円　12百万円　6百万円
							イ　延長利用分
							1式　@964,540　4月　1.08　0.9　3,750(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　政府共通プラットフォーム移行後分
							1式　@711,319　2月　1.08　0.891　1,369(　0)
							(国庫債務負担行為) 〔27年度〕1百万円　〔28年度〕7百万円　〔29年度〕7百万円　〔30年度〕7百万円　〔31年度〕6百万円
							（2）省内閲覧システム機器経費
							1式　(3,910) @3,770　12月　1.08　49(　51)
							2　雑役務費　11,046(　10,405)
							（1）システム改善費　1式　(3,234,400) 3,827,990　1.08　4,134(　3,493)
							（2）文書管理システム運用にあたっての支援業務
							1式　6,400,000　1.08　6,912(　6,912)
							計　22,135(　21,496)
	011　情報公開事案管理システム移行経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	801	41,585			40,784	1　雑役務費
							（義務的経費）情報システムの政府共通プラットフォームへの移行経費（情報公開事案管理システム移行経費）
							1式　@42,782,000　1.08　0.9　41,585(　801)
	013　援護事務処理費	2,671	2,671			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	676	676			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(741) (676) (676) (676) (676) 741　676　676　676　676
							決算額　568　676　497
							不用額　173　0　179
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	64	64			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(275) (255) (64) (64) (64) 275　255　64　64　64
							決算額　0　0　0
							不用額　275　255　64
	95016-2123-09-1010 庁費	1,931	1,931			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(3,552) (3,390) (3,140) (2,559) (2,228) 3,552　3,390　3,140　2,559　2,228
							決算額　3,552　3,390　3,140
							不用額　0　0　0
							消耗品費　130(　130)
							印刷製本費　1,644(　1,644)
							通信運搬費　92(　92)
							雑役務費　65(　65)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							賃金　0(　0) 保険料　0(　0) 児童手当拠出金　0(　0) 計　1,931(　1,931)
	016 会計事務処理費	515,666	574,808			59,142	
	01 会計事務費	347,499	379,607			32,108	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	72,586	77,103			4,517	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(61,477) (66,045) (68,573) (71,407) (71,249) 　　61,477　66,045　68,573　71,407　71,249 決算額　53,232　51,859　59,885　61,417　68,538 医師9人、歯科技工士1人、歯科衛生士2人、薬剤師1人、保健師3人、看護師2人、管理栄養士1人、 精神保健福祉士1人、臨床心理技術者2人
	95089-2111-05-2100 児童手当	214,380	241,950			27,570	２４年度　２５年度 予算額　(215,875) (218,190) 　　215,875　218,190 決算額　198,519　197,715 流用額　0　0 不用額　17,356　20,455
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,143	10,164			21	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,466) (10,628) (10,170) (10,170) (10,170) 　　4,466　10,628　10,170　10,170　10,170 災害立会等旅費　(196)　(51,750)　192人　@52,940円　10,164(　10,143)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	50,390	50,390			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(50,000) (50,000) (50,390) (50,390) (50,390) 　　50,000　50,000　50,390　50,390　50,390 1　賠償金　49,850(　49,850) 2　償還金　240(　240) 3　払戻金　300(　300) 計　50,390(　50,390)
	10 自動車維持管理等経費	155,575	184,080			28,505	
	95016-2123-09-1010 庁費	154,876	183,148			28,272	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(186,861) (151,042) (151,158) (149,575) (150,909) 　　186,861　151,042　151,158　149,575　150,909 1　保険料 自動車損害賠償責任保険料　1,047(　753)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 新車購入分 (0) 4台 @39,120円 156(0)
							（2） 車検分 (27) 32台 @27,840円 891(753)
							2 自動車交換差金（新規） 24,905(0)
							（1） 普通車 2台 @7,079千円 14,158(0)
							（2） 小型車 1台 @2,699千円 2,699(0)
							（3） 燃料電池自動車 1台 @8,048千円 8,048(0)
							3 雑役務費 142,095(138,095)
							（1） 自動車運行管理業務請負経費
							（ 34人 12月） (313,366) @322,445 1.08 142,082(138,082)
							（2） 安全運転管理者等講習料 13(13)
							4 自動車維持費 15,101(16,028)
							（1） 自動車維持費 13,467(14,649)
							公用車 59台
							業務用車 1台
							（2） 車検費用 1,634(1,379)
							計 183,148(154,876)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	699	932			233	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,476) (765) (1,010) (699) (863) 1,476 765 1,010 699 863
							1 新車購入分
							（1） 普通車 0(0)
							（2） 小型車 0(0)
							2 車検分 510(699)
							（1） 普通車 140(132)
							（2） 小型車 370(567)
							3 重課分 422(0)
							（1） 普通車 0(0)
							（2） 小型車 422(0)
							計 932(699)
	21 国有資産所在市町村交付金						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	12,592	11,121			△ 1,471	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額 (29,959) (62,490) (25,743) (24,702) (13,028) 29,959　62,490　25,743　24,702　13,028
							決算額 29,958　62,488　25,742　24,701　13,027
							不用額 1　2　1　1　1
	023 厚生科学事務処理費						
	23 厚生科学事務処理費						
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額 (683) (596) (592) (592) (592) 683　596　592　592　592
							（要求要旨） 試験研究機関、所管法人等の監査、指導、調査等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	599	599			0	調査指導等旅費　6人　@37,700円　226(226)
							9人　@37,500円　338(338)
							10人　@3,470円　35(35)
							計　599(599)
	281 児童福祉行政事務費	13,756	13,756			0	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,680	4,680			0	社会保障専門調査員　2人　5日　52週　@9,000円　4,680(4,680)
	95016-2959-07-1010 報償費	180	180			0	児童相談所職員等災害見舞金　1件　@180,000円　180(180)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,019	1,019			0	児童福祉関係機関査察指導旅費 2人　13回　@39,200円　1,019(1,019)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,877	7,877			0	1　印刷製本費
							（1）児童福祉関係資料作成費　5,739(5,739)
							1,000部　@2,914円　1.08　3,147(3,147)
							8,000部　@300円　1.08　2,592(2,592)
							2　賃金　1,860(1,863)
							俸給　@6,520円　21日　12月　1,644(1,644)
							通勤手当　(18,206) @17,980円　12月　216(219)
							3　保険料　271(268)
							健康保険料　(1,857) @1,860千円　50.0/1000　93(93)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							厚生年金保険料（２７年３月（２７年４月分））		
							(1,857) (85.60/1000) @1,860千円 87.37/1000 0.5	82(	80)
							厚生年金保険料（２７年９月（２７年１０月分））		
							(1,857) (87.37/1000) @1,860千円 89.14/1000 0.5	83(	82)
							雇用保険料 (1,857) @1,860千円 13.5/1000 0.5	13(	13)
							４ 児童手当拠出金 (1,857) @1,860千円 1.5/1000	3(	3)
							５ 職員厚生経費		
							一般定期健康診断費 (3,764) @3,804円 1.08	4(	4)
							計	7,877(	7,877)
	286 児童福祉実態調査費	16,392	15,600			△ 792			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	273	273			0	児童福祉実態調査事務打合会等旅費		
							ブロック別打合会出席旅費		
							1人 7カ所 @39,000円	273(	273)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,262	5,717			1,455	１ 印刷製本費		
							児童福祉実態調査費	1,257(	1,319)
							（１） 調査票	140(	416)
							2,700枚 @48円 1.08	140(	0)
							ア 保護者用調査票 (2,500) 0枚 @100円 1.08	0(	270)
							イ 児童用調査票 (1,500) 0枚 @90円 1.08	0(	146)
							（２） 送付票 (500) 490枚 1 @10円 1.08	5(	5)
							（３） 記入要領 (2,500) 2,700部 1 @180円 1.08	525(	486)
							（４） 調査必携（調査の手引き）		
							(500) (1) 490枚 2部 1 @100円 1.08	106(	54)
							（５） 児童名簿 (1,500) 720部 @10円 1.08	8(	16)
							（６） 調査員証 360部 @30円 1.08	12(	12)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（7）　挨拶状　(2,500) 2,700部　@10円　1.08　29(27)
							（8）　調査結果の要約　1,500部　@100円　1.08　162(0)
							（9）　調査結果報告書　(562) 500部　@500円　1.08　270(303)
							2　通信運搬費
							児童福祉実態調査費　140(374)
							110カ所　@1,275円　140(0)
							（1）調査票等発送費　(109) 0県市　@2,160円　0(235)
							（2）報告書発送費　(109) 0県市　@1,275円　0(139)
							3　雑役務費
							児童福祉実態調査費　1件　(2,379) @4,000千円　1.08　4,320(2,569)
							計　5,717(4,262)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	11,857	9,610			△ 2,247	児童福祉実態調査委託費　9,610(11,857)
							1　職員旅費
							地区別会議出席旅費　(102) 110県市　1人　@26,190円　2,881(2,671)
							2　調査員手当　360地区　(3) 2日　(6,800) @6,830円　4,918(7,344)
							3　調査員交通費　360地区　2日　@1,860円　1,339(1,339)
							4　調査員証関係費　(360) 0人　@206円　0(74)
							5　記入者手当　(2,200) 2,350世帯　@100円　235(220)
							6　調査説明会議費　167人　@150円　1.08　27(0)
							7　通信運搬費　210(209)
							（1）　国←県市　(109) 110カ所　@761円　84(83)
							（2）　県市←福祉事務所
							360カ所　@350円　126(126)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	291 地域児童福祉事業等調査費	10,671	18,214			7,543			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	273	273			0	地区別会議出席旅費　7人　@39,000円	273(	273)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,299	8,286			4,987	地域児童福祉事業等調査費	8,286(	3,299)
							1　印刷製本費	3,169(	1,433)
							（1）調査票等	2,810(	168)
							ア　調査票	770(	41)
							（ア）保育所利用世帯票		
							24,603枚　@20円　1.08	531(	0)
							（イ）認可外保育施設票		
							8,513枚　@20円　1.08	184(	0)
							（ウ）幼稚園型認定こども園票		
							451枚　@20円　1.08	10(	0)
							（エ）地方裁量型認定こども園票		
							44枚　@20円　1.08	1(	0)
							（オ）事業所内保育施設票		
							591枚　@20円　1.08	13(	0)
							（カ）家庭的保育票　1,364枚　@20円　1.08	29(	0)
							（キ）居宅訪問型保育票		
							110枚　@20円　1.08	2(	0)
							（ク）市町村事業票　(1,916) 0枚　@20円　1.08	0(	41)
							イ　記入要領	1,129(	41)
							（ア）保育所利用世帯票		
							24,603枚　@20円　1.08	531(	0)
							（イ）認可外保育施設票（施設系）		
							9,008枚　@50円　1.08	486(	0)
							（ウ）認可外保育施設票（事業所系）		
							2,065枚　@50円　1.08	112(	0)
							（エ）市町村事業票　(1,916) 0枚　@20円　1.08	0(	41)
							ウ　調査必携　(301) 2,753部　@200円　1.08	595(	65)
							エ　送付票（保育所利用世帯用）		
							(1,968) 581枚　@10円　1.08	6(	21)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　送付票（事業所用） 2,065枚　@10円　1.08　22(　0) カ　封筒　26,668枚　@10円　1.08　288(　0) （2）報告書　(2,342) 664部　@500円　1.08　359(　1,265) 2　通信運搬費　533(　417) （1）調査票等発送費　(109) 110県市　(2,160) @3,178円　350(　235) （2）報告書発送費　(109) 110県市　@1,666円　183(　182) 3　雑役務費　4,112(　1,449) （1）入力データ作成費　1,304(　363) ア　保育利用世帯票 数字分　2,102,498ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　795(　0) イ　認可外保育施設利用世帯票　391(　0) 数字分　626,859ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　237(　0) 漢字分　92,868ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　154(　0) ウ　幼稚園認定こども園　21(　0) 数字分　33,210ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　13(　0) 漢字分　4,920ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　8(　0) エ　地方裁量型認定こども園　2(　0) 数字分　3,240ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　1(　0) 漢字分　480ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　1(　0) オ　事業所内保育施設　27(　0) 数字分　43,497ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　16(　0) 漢字分　6,444ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　11(　0) カ　家庭的保育票　63(　0) 数字分　100,440ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　38(　0) 漢字分　14,880ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　25(　0) キ　居宅訪問型保育票　5(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							数字分 8,100ﾀｯﾁ @0.35円 1.08 3(0)
							漢字分 1,200ﾀｯﾁ @1.54円 1.08 2(0)
							ク 市町村事業票 0(363)
							数字分 (522,600) 0タッチ @0.35 1.08 0(198)
							漢字分 (69,680) 0タッチ @2.19 1.08 0(165)
							（2）データチェック作業経費 2,808(1,086)
							ア プログラム作成費 1,460(864)
							（ア）システム設計費 1人月 (400,000) @741,000円 1.08 800(432)
							（イ）プログラム開発費
							1人月 (400,000) @611,000円 1.08 660(432)
							イ データチェック・修正作業費 1,348(222)
							（ア）データチェック作業費
							(0.5) 2.0人月 (400,000) @603,000円 1.08 1,302(216)
							（イ）データ修正作業費
							(1) 5人日 (6,000) @8,590円 1.08 46(6)
							4 消耗品費 37(0)
							（1）磁気テープ 4巻 @5,500円 1.08 24(0)
							（2）プリンタ用紙 6箱 @2,000円 1.08 13(0)
							5 賃金 71人 @6,120円 435(0)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	7,099	9,655			2,556	地域児童福祉事業等調査委託費 9,655(7,099)
							1 職員旅費 4,148(2,671)
							（1）地区別会議出席旅費 (102) 103人 @26,190円 2,698(2,671)
							（2）県内会議出席旅費 (0) 418人 @3,470円 1,450(0)
							2 記入者手当 (0) 22,367人 @100円 2,237(0)
							3 庁費 3,270(4,428)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）調査票作成費　(700) 0人　@5,320円　0(3,724)
							（2）会議費　92(18)
							ア　地区別会議　(109) 103人　@150円　1.08　17(18)
							イ　県内会議　(0) 465人　@150円　1.08　75(0)
							（3）会場借料　594(68)
							ア　地区別会議　7地区　(9,000) @11,000円　(1.08) 1.00　77(68)
							イ　県内会議　(0) 47県　(5,000) @11,000円　(1.08) 1.00　517(0)
							（4）通信運搬費　2,584(618)
							ア　調査票等発送費
							県　→　市区町村（指定都市・中核市を除く）
							(1,680) 1,655市区町村　(206) @740円　1,225(346)
							イ　調査票等返送費　1,359(272)
							（ア）本省　←　県市　(109) 110県市　(597) @1,220円　134(65)
							（イ）県　←　市区町村（指定都市・中核市除く）
							(1,680) 1,655市区町村　(123) @740円　1,225(207)
	296　児童福祉対策費	16,723	16,728			5	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	564	564			0	1　児童福祉関係機関職員講習会等講師謝金
							3人　9回　2時間　@8,100円　1　437(437)
							2　不服申立に伴う参考人謝金　7人　2時間　@8,100円　113(113)
							3　参考人報酬　7件　2日　@1,000円　14(14)
							計　564(564)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	546	546			0	1　児童福祉関係機関職員講習会等指導旅費
							2人　7回　@39,000円　546(546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	356	356			0	1　児童福祉関係機関職員講習会等講師派遣旅費　356(356)
							1人　7回　@40,400円　283(283)
							3人　7回　@3,470円　73(73)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	39	39			0	児童福祉関係不服申立証人喚問旅費		
							1回 @39,000円	39(	39)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,218	15,223			5	1 印刷製本費		
							児童福祉関係機関職員講習会等資料作成費		
							4種 1,400部 @1,800円 1.08	10,886(	10,886)
							2 通信運搬費		
							児童福祉関係機関職員講習会等資料送付		
							25箱 @1,563円	39(	39)
							3 会議費		
							児童福祉関係機関職員講習会等 1,370人 @150円 1.08	222(	222)
							4 賃金		
							児童福祉関係事務補佐事業費	3,549(	3,552)
							俸給 @10,350円 21日 12月	2,609(	2,609)
							(18,206) 交通費 @17,980円 12月	216(	219)
							超過勤務手当		
							@10,350円 / 7.75 125/100 8時間 12月	161(	161)
							特別手当	563(	563)
							期末手当（６月期）		
							@217,350円 122.5/100 30/100 100/100	80(	80)
							期末手当（１２月期）		
							@217,350円 137.5/100 100/100 100/100	299(	299)
							勤勉手当（６月期）		
							@217,350円 30/100 64.5/100 100/100	43(	43)
							勤勉手当（１２月期）		
							@217,350円 100/100 64.5/100 100/100	141(	141)
							5 保険料	517(	509)
							(3,546,000) 健康保険料 @3,549,000円 50.0/1,000	178(	178)
							厚生年金保険料（２７年３月（２７年４月納付分））		
							(3,546,000) (85.60/1,000) @3,549,000円 87.37/1,000 0.5	156(	152)
							厚生年金保険料（２７年９月（２７年１０月納付分））		
							(3,546,000) (87.37/1,000) @3,549,000円 89.14/1,000 0.5	159(	155)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							雇用保険料	(3,546,000) @3,549,000円 13.5/1,000 0.5	24(	24)
							6　児童手当拠出金	(3,546,000) @3,549,000円 1.5/1,000	6(	6)
							7　職員厚生経費			
							一般定期健康診断費	(3,764) @3,804円 1.08	4(	4)
							計		15,223(	15,218)
	301　少子化対策推進室経費	45,848	44,466			△ 1,382				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,126	17,135			9				
							課長補佐級	1人　12月 (504,000) @504,250円	6,051(	6,048)
							専門官級	2人　12月 (461,583) @461,833円	11,084(	11,078)
							計		17,135(	17,126)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	6,560	5,120			△ 1,440	1　政策調査研究会議出席謝金		5,120(	6,560)
							委員長	4人　10回 (23,300) @16,000円	640(	932)
							委員	28人　10回 (20,100) @16,000円	4,480(	5,628)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	4,224	4,224			0	1　少子化対策推進事務打合会旅費		4,224(	4,224)
							2人　3ヵ所　@40,980円		246(	246)
							4人　25ヵ所　@39,780円		3,978(	3,978)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,024	11,024			0	1　政策調査研究会議出席旅費		11,024(	11,024)
							委員長	4人　10回　@40,400円	1,616(	1,616)
							委員	24人　10回　@39,200円	9,408(	9,408)
	95016-2123-09-1010 庁　費	6,914	6,963			49	1　印刷製本費		547(	543)
							（1）政策調査研究会議に要する経費		313(	308)
							ア　会議資料	52人　10回　@100円　1.08	56(	56)
							イ　結果報告書	(432) 440部　@540円　1.08	257(	252)
							（2）政策調査研究に要する経費		169(	170)
							ア　協力依頼状	(1,742) 1,741枚　@10円　1.08	19(	19)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　調査票　(1,742) 1,741枚　@80円　1.08	150(	151)
							（3）政策調査研究結果の情報提供に要する経費		
							事例集作成経費　(109) 110部　@550円　1.08	65(	65)
							2　通信運搬費	497(	491)
							（1）調査票の送付等	102(	100)
							送料　(109) 110ヵ所　@463円　1	51(	50)
							返送料　(109) 110ヵ所　@463円　1	51(	50)
							（2）政策調査研究結果報告書送付		
							(109) 110ヵ所　@463円	51(	50)
							（3）事例集の情報発信　2個　(109) 110ヵ所　@1,563円	344(	341)
							3　会議費		
							（1）　政策調査研究会議　32人　10回　@150円　1.08	52(	52)
							4　賃金	414(	408)
							調査票等作成　2人　15日　(6,800) @6,900円	207(	204)
							調査票回収整理　2人　15日　(6,800) @6,900円	207(	204)
							5　雑役務費	2,892(	2,892)
							（1）入力データ作成費	1,454(	1,454)
							ア　世帯票　3,258,750タッチ　@0.35円　1.08	1,232(	1,232)
							イ　施設票　587,169タッチ　@0.35円　1.08	222(	222)
							（2）データチェック作業経費		
							ア　プログラム作成費	1,438(	1,438)
							（ア）システム設計費　1人月　@741,000円　1.08	800(	800)
							（イ）プログラム開発費		
							1人月　@590,900円　1.08	638(	638)
							6　消耗品費	45(	45)
							（1）磁気テープ　3巻　@5,500円　1.08	18(	18)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）プリンタ用紙　5箱　@5,000円　1.08　27(　27)
							７　保険料　2,489(　2,456)
							○社会保険料（６級：１名）　879(　868)
							・健康保険料　(6,048) @6,051千円　50.0/1,000　303(　303)
							・厚生年金保険料（２７年４月～２７年９月納付分）
							(6,048)　(85.60/1,000) @6,051千円　87.37/1,000　0.5　265(　259)
							・厚生年金保険料（２７年１０月～２８年３月納付分）
							(6,048)　(87.37/1,000) @6,051千円　89.14/1,000　0.5　270(　265)
							・雇用保険料　(6,048) @6,051千円　13.5/1,000　0.5　41(　41)
							○社会保険料（５級：２名）　1,610(　1,588)
							・健康保険料　2人　(5,539) @5,542千円　50.0/1,000　555(　554)
							・厚生年金保険料　980(　959)
							２７年４月～２７年９月納付分
							2人　(5,539)　(85.60/1,000) @5,542千円　87.37/1,000　0.5　485(　475)
							２７年１０月～２８年３月納付分
							2人　(5,539)　(87.37/1,000) @5,542千円　89.14/1,000　0.5　495(　484)
							・雇用保険料
							2人　(5,539) @5,542千円　13.5/1,000　0.5　75(　75)
							８　児童手当拠出金　27(　27)
							児童手当拠出金（６級）　(6,048) @6,051千円　1.5/1000　10(　10)
							児童手当拠出金（５級）　2人　(5,539) @5,542千円　1.5/1000　17(　17)
							計　6,963(　6,914)
	556　検疫行政運営費	4,475	4,310			△　165	（要求要旨）
							検疫行政運営費　4,310(　4,475)
							厚生労働省設置法に定める検疫所業務管理室所管の一般事務処理、並びに国際航行の激化に対応した検疫対策を推進するため、内外における検疫感染症の発生状況等に関する情報網の強化に必要な経費。
							また、検疫業務の効率的運用を図るため、検疫所職員を対象とした検疫官研修等を開催するために必

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							要な経費及び平成24年度から新たに実施された専門職試験（食品衛生監視）の円滑な実施に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	65	49			△ 16	
							1．検疫官研修会等講師謝金　2人　1回　3時間(4)　@8,100円　49(65)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,065	1,065			0	1．検疫行政調査等旅費　13検疫所　1人　2回　@40,980円　1,065(1,065)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	64	62			△ 2	
							1．検疫官研修会等講師旅費　2人　(31,800)　@31,220円　62(64)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,281	3,134			△ 147	1　印刷製本費　376(509)
							2　通信運搬費　34(34)
							3　借料及び損料　695(695)
							4　雑役務費　2,029(2,043)
							計　3,134(3,281)
	665 食品衛生事故対策費	544	539			△ 5	1　食品衛生事故対策費　539（544）
							（要求要旨）
							食品衛生関係の事故に係る損害賠償請求訴訟、行政事件訴訟などの訴訟準備や現地打ち合わせ等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	217	212			△ 5	1　食品衛生事故対策費
							（1）訴訟関連経費
							指定代理人出廷旅費　1人　6回　(36,170)　@35,280　212(217)
	95016-2123-09-1010 庁費	327	327			0	1　食品衛生事故対策費　327(327)
							（1）印刷製本費　291(291)
							（2）通信運搬費　36(36)
	700 社会保障懇談会等経費	994	994			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	164	164			0	
							旅費　2人　@40,980円　2回　164(164)
	95016-2123-09-1010 庁費	830	830			0	1　会議費　延　50人　@154円　9回　1.00　69(69)
							2　印刷製本費　631(631)
							（1）税制関係資料集　200部　@900円　1.08　194(194)
							（2）執務資料集　450部　@900円　1.08　437(437)
							3　借料及び損料　@120,000円　1.08　130(130)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　830(　830)
	710　厚生労働行政年次報告書作成費	5,933	5,933			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	392	392			0	取材旅費　1人　10ヶ所　@39,200円　392(　392)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,041	2,041			0	1　印刷製本費　2,041(　2,041) （1）閣議報告及び発表用年次報告書 300部　@925円　1.08　300(　300) （2）閣議報告及び発表用概要　300部　@190円　1.08　62(　62) （3）広報用年次報告書　840部　@925円　1.08　839(　839) （4）広報用概要　200部　@190円　1.08　41(　41) （5）部会用年次報告書　800部　@925円　1.08　799(　799)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	3,500	3,500			0	少子高齢社会等調査検討委託費 1　雑役務費　3,500(　3,500)
	715　社会保障制度等推進経費	36,279	31,542			△　4,737	(要求要旨) 社会保障制度企画の調査、市町村厚生行政交流研修事業、社会保障教育の推進及び社会保障に関する国民との双方向コミュニケーションについて必要な経費である。 (事項の明細) 1　社会保障制度企画調査費　19,162　(24,682) 2　市町村厚生行政交流研修事業　489　(　497) 3　社会保障教育の推進経費　9,567　(　8,508) 4　社会保障に関する国民との双方向コミュニケーションのための経費　2,324　(　2,592) 計　31,542　(36,279)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,386	1,013			△　373	1　市町村厚生行政交流研修事業費講師謝金 @8,100　2時間　6回　97(　97) 2　社会保障教育の推進に係る検討会　916(　1,289) （1）座長　(23,300) @23,200　1人　(7) 5回　116(　163) （2）委員　(20,100) @20,000　8人　(7) 5回　800(　1,126) 計　1,013(　1,386)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,643	1,993			350	1　社会保障制度企画調査旅費 社会保障制度企画調査ブロック会議出席旅費 1人　7地区　@39,000円　273(　273) 2　社会保障教育教員等向け講習会旅費　934(　584)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）7～10級　1人　(5) 8回　@40,200円　322(201)
							（2）3～6級　1人　(5) 8回　@39,000円　312(195)
							（3）1～2級　1人　(5) 8回　@37,500円　300(188)
							3　双方向コミュニケーション旅費　786(786)
							（1）7～10級　1人　5回　@40,200円　201(201)
							（2）3～6級　3人　5回　@39,000円　585(585)
							計　1,993(1,643)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	805	927			122	1　市町村厚生行政研修事業講師旅費
							(36,570) @35,680円　2人　4回　285(293)
							2　社会保障教育の推進に係る検討会
							(36,570)　(7) @35,680円　2人　5回　357(512)
							3　社会保障教育教員等向け講習会旅費
							@35,680円　1人　8回　285(0)
							計　927(805)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,213	12,538			325	1　社会保障制度企画調査集計費
							（1）雑役務費　2,794(2,901)
							ア　データ入力費
							131ﾀｯﾁ　(12,500) 9,000枚　@0.35円　1.08　446(619)
							イ　受付審査　5人　(21) 15日　@8,620円　647(905)
							ウ　データ集計・分析費　(1,275,000) @1,575,000円　1.08　1,701(1,377)
							2　社会保障制度企画調査調査票等作成費　1,024(1,276)
							（1）印刷製本費　884(1,136)
							ア　調査票　(12,500) 9,000枚　@10円　1.08　97(135)
							イ　調査協力依頼状　(12,500) 9,000枚　@4円　1.08　39(54)
							ウ　調査名簿　(1,500) 1,080枚　@6.0円　1.08　7(10)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ　調査員必携　(1,610) 1,189部　@430円　1.08　552(748)
							オ　調査結果報告書　700部　@250円　1.08　189(189)
							（2）通信運搬費　1,275円　110ヵ所　140(140)
							3　市町村厚生行政交流研修事業費
							通信運搬費　6回　@51円　350枚　107(107)
							4　社会保障教育の推進経費　7,075(6,123)
							（1）会議費　@154円　9人　(7) 5回　1.00　7(10)
							（2）速記・議事録作成　@50,000円　(7) 5回　1.08　270(378)
							（3）雑役務費　6,798(5,735)
							ア　ワークシート作成・修正　@50,000円　15Ｐ　1.08　810(810)
							イ　社会保障教育ホームページ作成費
							@3,000,000円　1.08　3,240(3,240)
							ウ　教員等向け講習会会場借料
							(78,000) @85,860円　4時間　(5) 8回　(1.08) 1.00　2,748(1,685)
							5　双方向コミュニケーションのための集会開催に必要な経費　1,538(1,806)
							（1）会場借料
							(78,000) @66,420円　3時間　5回　(1.08) 1.00　996(1,264)
							（2）インターネット回線利用料
							@1,029円　5回　5(5)
							（3）雑役務費　537(537)
							ア　手話通訳　@14,400円　2人　5回　144(144)
							イ　要約筆記　@12,343円　2人　5回　123(123)
							ウ　託児サービス　@50,000円　5回　1.08　270(270)
							計　12,538(12,213)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	0			0	地域社会保障教育推進事業委託費（前年度限りの経費）
							1　雑役務費　0地域　@3,588,055円　0(0)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	20,232	15,071			△ 5,161	社会保障制度企画調査委託費　15,071(20,232)
							(委　託　先)　都道府県、政令指定都市

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							中核市
							1 調査員手当 (1,000) 720人 2.0日 (6,800) @ 6,843円 9,854(13,600)
							2 会議出席旅費 3,903(4,875)
							（1）ブロック会議出席旅費 103人 @13,640円 1,405(1,405)
							（2）県内打合会議出席旅費 (1,000) 720人 @3,470円 2,498(3,470)
							3 会議費 202(267)
							（1）ブロック会議費 121人 @154円 1.00 19(19)
							（2）県内打合会議費 (1,610) 1,189人 @154円 1.00 183(248)
							4 調査票等輸送費 110箇所 @1,275円 140(140)
							5 調査協力記念品費
							(12,500) 9,000世帯 1人 @100円 1.08 972(1,350)
	720 政策評価推進費	41,954	63,256			21,302	(要求要旨)
							政策評価制度の運営及び独立行政法人評価に係る有識者会議（仮称）の運営について必要な経費である。
							(事項の明細)
							1 政策評価制度運営経費 41,948 (41,954)
							2 独立行政法人評価に係る有識者会議（仮称）運営経費 21,308 (0)
							計 63,256 (41,954)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	673	6,872			6,199	1 政策評価制度研究会 670(673)
							（1）座長 1人 (23,300) @23,200円 3回 70(70)
							（2）委員 10人 (20,100) @20,000円 3回 600(603)
							2 独立行政法人評価に係る有識者会議（仮称） 6,202(0)
							（1）座長 1人 @23,200円 38回 882(0)
							（2）委員 7人 @20,000円 38回 5,320(0)
							計 6,872(673)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	477	593			116	1 政策評価研究会外部評価の調査旅費
							3名 @39,780円 4カ所 477(477)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　独立行政法人評価に係る有識者会議（仮称）	116(	0)
							1．委員随行旅費　1人　@35,280円　1施設	35(	0)
							2．職員視察旅費　1人　@40,980円　1施設	41(	0)
							3．職員視察旅費　1人　@39,780円　1施設	40(	0)
							計	593(	477)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	945	3,797			2,852	1　政策評価研究会出席旅費　3人　(34,360) @34,010円　3回	306(	309)
							2　政策評価研究会外部評価の調査旅費 4人　@39,780円　4カ所	636(	636)
							3　独立行政法人評価に係る有識者会議（仮称）	2,855(	0)
							1．有識者会議（仮称）　2人　@35,680円　38回	2,712(	0)
							2．委員視察等旅費　4人　@35,680円　1施設	143(	0)
							計	3,797(	945)
	95016-2123-09-1010 庁費	39,859	51,994			12,135	1　政策評価研究会運営費	171(	171)
							（1）速記及び議事録作成費　3回　@50,000円　1.08	162(	162)
							（2）会議費　20人　@154円　3回　1.00	9(	9)
							2　政策評価の実施に関する経費		
							（1）調査経費	984(	984)
							3　厚生労働行政に対する外部評価の実施に関する経費	34,331(	34,331)
							（1）賃金	33,747(	33,747)
							（2）保険料	512(	512)
							（3）一般定期健康診断費	20(	20)
							（4）児童手当拠出金	52(	52)
							4　独立行政法人評価に係る有識者会議（仮称）	12,135(	0)
							（1）会議費　35人　@154円　38回　1.00	205(	0)
							（2）速記及び議事録作成費　38回　@50,000円　1.08	2,052(	0)
							（3）独立行政法人評価関係資料作成費 200部　@2,140円　1.08	462(	0)
							（4）賃金	9,101(	0)
							（5）保険料	291(	0)
							（6）一般定期健康診断費	11(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（7）児童手当拠出金　13(　0)
							5　厚生労働行政に関する新聞記事利用経費　4,373(　4,373)
							（1）新聞記事複写利用料（朝日、毎日、読売、東京、日経、産経）　1,808(　1,808)
							（2）新聞切り抜き業務一式　2,565(　2,565)
							計　51,994(　39,859)
	800　労働政策研究費	369	365			△ 4	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(177) 177　(354) 354　(360) 360　(353) 353　(350) 350
							（要求要旨）
							省内の政策決定に際し、学識経験者等からの意見聴取を行うとともに、労使団体等からの要請に応じて政策の説明及び意見交換を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	89	89			0	1　出席謝金　11人　@8,100　89(　89)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	223	219			△ 4	1　説明旅費　7人　(31,800) @31,220　219(　223)
	95016-2123-09-1010 庁費	57	57			0	1　備品費
							（1）参考図書、資料購入費　12冊　@4,321　1.08　56(　56)
							2　会議費
							（1）会議賄費　11人　(108) @120　1.08　1(　1)
							計　57(　57)
	805　労働経済の分析作成費	5,058	4,904			△ 154	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(8,038) 8,038　(6,973) 6,973　(5,227) 5,227　(4,998) 4,998　(4,830) 4,830
							（要求要旨）
							前年の労働経済の動向及び中長期的な視点から捉えた労働経済問題について分析を行い、閣議に報告したうえで、「労働経済の分析（労働経済白書）」として公表する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	259			0	1　学識経験者ヒアリング謝金　6人　@8,100　2時間　97(　97)
							2　人事労務担当役員等ヒアリング謝金
							10人　@8,100　2時間　162(　162)
							計　259(　259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	191	187			△ 4	1　委員等旅費　6人　(31,800) @31,220　187(　191)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,608	4,458			△ 150	1　印刷製本費　4,203(　4,325)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）検討用資料（労働経済の分析） 1,400部　(804) @708　1.08　1,070(1,216)
							（2）検討用資料（参考資料）　400部　(1,602) @1,406　1.08　607(692)
							（3）結果報告書（労働経済の分析） 2,900部　(668) @696　1.08　2,180(2,092)
							（4）結果報告書（概要）　1,800部　(167) @178　1.08　346(325)
							2　会議費　2(2)
							（1）学識経験者ヒアリング賄費 6人　(108) @120　1.08　1(1)
							（2）人事労務担当役員等ヒアリング賄費 10人　(108) @120　1.08　1(1)
							3　雑役務費
							（1）速記料　2時間　(26,000) @23,400　5回　1.08　253(281)
							計　4,458(4,608)
	815　労政行政推進費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(21,275)(22,017)(22,710)(19,695)(22,933) 21,275　22,017　22,710　19,695　22,933 （要求要旨） 社会経済情勢、雇用情勢の変化等に伴い多様化する労働問題に適切に対処していくことが求められる中で、労働行政の推進に万全を期する。
	95016-2123-09-1010 庁費	21,242	21,246			4	1　備品費　750(1,926)
							2　消耗品費　8,718(7,448)
							3　印刷製本費　360(902)
							4　通信運搬費　790(692)
							5　事務補佐員　9,846(9,914)
							（1）賃金　7,405(7,658)
							1人　(11,244) @11,256　21日　12月　2,837(2,834)
							1人　(6,638) @6,866　21日　12月　1,731(1,673)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1人 @11,256 (12,503) 21日 12月　2,837(3,151)
							（2）保険料　1,291(819)
							ア 健康保険料　394(235)
							イ 厚生年金保険料　696(406)
							ウ 介護保険料　69(41)
							エ 雇用保険料　107(111)
							オ 労災保険料　25(26)
							（3）石綿健康被害救済法一般拠出金　3(3)
							（4）児童手当拠出金　13(14)
							（5）賞与　1,122(1,408)
							（6）職員厚生経費（一般定期健康診断）
							3人 @3,804 1.08　12(12)
							6 雑役務費
							（1）その他の雑役務費　782(360)
							計　21,246(21,242)
	820 産業労働懇話会費	1,840	1,619			△ 221	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,897) 1,897 (1,897) 1,897 (1,851) 1,851 (1,804) 1,804 (1,754) 1,754
							（要求要旨）
							政、労、使、学識経験者の最高クラスが労働問題に関連する重要事項について懇談し、相互の意志の疎通と政策の浸透を図るための経費である。
							また、省幹部と労使団体の政策担当実務者レベルの懇談により、労働福祉対策についての合意を形成し、労働福祉政策の企画・立案に資するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	469	465			△ 4	
							1 懇談会出席謝金　年2回 23人 @10,100 (10,200)　465(469)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,371	1,154			△ 217	1 借料及び損料
							（1）懇談会会場借上料　年2回 @395,500 1.08　854(854)
							2 会議費　199(405)
							（1）懇談会会議費　年2回 23人 @4,000 1.08 (45)　199(389)
							（2）労使懇会議費（前年度限りの経費）　0(16)
							3 雑役務費
							（1）懇談会速記料　年2回 2時間 @23,400 1.08 (26,000)　101(112)
							計　1,154(1,371)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	825 労働関係法実地指導及び資料発行費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額 (473) 473　(453) 453　(453) 453　(453) 453　(453) 453 （要求要旨） 労働関係法規の実地指導、中小企業労使関係の実態に応じた労働協約の締結及びその効果的な運用を促進するための関係法令資料、組合規約集、協約指導資料等の発行を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	466	466			0	1 印刷製本費 （1）労使関係法資料　年1回　450部　@236　1.08　115(115) 2 借料及び損料 （1）判例体系ソフト借料　351(351) 計　466(466)
	830 企業活動と労使関係及び労使関係法学上の諸問題に関する研究費	2,460	2,029			△ 431	（要求要旨） 企業組織再編に伴い、集団的労使関係法制上に生じている新たな課題について、労使関係の安定を図る観点から、学識経験者を参集し、今後の集団的労使関係法制の在り方について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	405	389			△ 16	（1）研究会参集者出席謝金　10人　年4回　@8,100　0.8　259(259) （2）ヒアリング出席謝金　4件　4人　@8,100　130(130) （3）地方調査参加者謝金（前年度限りの経費）　0(16) 計　389(405)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,107	920			△ 187	内国旅費 （1）調査旅費（前年度限りの経費）　0(64) 外国旅費 （1）外国実情調査旅費（アメリカ） 1人　(1,043,460) 920,300　920(1,043) 計　920(1,107)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	270	126			△ 144	（1）研究会出席旅費 (2) 1人　年4回　(32,200) @31,620　(0.8) 1.0（出席率）　126(206) （2）調査旅費（前年度限りの経費）　0(64) 計　126(270)
	95016-2123-09-1010 庁費	678	594			△ 84	（1）消耗品費　95(130) ア 国内文献　(15) 11冊　@3,000　1.08　36(49) イ 海外文献　(15) 11冊　@5,000　1.08　59(81) （2）印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 研究会報告書 55部 (60) @4,925 1.08 293(319)
							（3）会議費
							ア 研究会賄費 8人 年4回 (108) @120 1.08 4(4)
							（4）雑役務費
							ア 研究会速記料 2時間 年4回 (26,000) @23,400 1.08 202(225)
							計 594(678)
	835 労働運動研究費	630	563			△ 67	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (466) (884) (873) (741) (738) 466 884 873 741 738
							（要求要旨）
							労働情勢の変化を踏まえて、労働運動、労使関係の現状と展望等について研究を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	227	227			0	1 調査員会議講師謝金 16人 @8,100 130(130)
							2 調査員会議出席謝金 12人 @8,100 97(97)
							計 227(227)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	258	190			△ 68	
							1 出席旅費 6人 (8) (32,200) @31,620 190(258)
	95016-2123-09-1010 庁費	145	146			1	1 印刷製本費
							（1） 会議資料 132部 @729 1.08 104(104)
							2 借料及び損料
							（1）調査員会議会場借料 年2回 @18,000 1.08 39(39)
							3 会議費
							（1）調査員会議会議費 20人 (108) @120 1.08 3(2)
							計 146(145)
	840 労働事情調査費	10,585	10,714			129	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (11,884) (12,351) (11,260) (10,577) (10,305) 11,884 12,351 11,260 10,577 10,305
							（要求要旨）
							日常収集された情報を集約して、各種資料にとりまとめるとともに、個別の案件について、関係者、関係都道府県と調整を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	644	644			0	1 実情調査旅費 13人 @49,550 644(644)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1010 庁費	9,941	10,070			129	1　印刷製本費	6,141	(6,141)
							（1）週刊労働情勢資料　11,700部　@98　1.08	1,238	(1,238)
							（2）労働組合役職員名簿　677部　@845.40　1.08	618	(618)
							（3）労働運動史　188部　@6,927.00　1.08	1,406	(1,406)
							（4）労働情勢資料		
							152部　@2,243.80　1.08	368	(368)
							（5）日本の労働組合　530部　@4,387.00　1.08	2,511	(2,511)
							2　事務補佐員	3,929	(3,800)
							（1）賃金　1人　@11,256　21日　12月　(11,445)	2,837	(2,885)
							（2）保険料	521	(58)
							ア　健康保険料	159	
							イ　厚生年金保険料	281	
							ウ　介護保険料	28	
							エ　雇用保険料	43	(47)
							オ　労災保険料	10	(11)
							（3）石綿健康被害救済法一般拠出金	1	(1)
							（4）児童手当拠出金	5	(6)
							（5）賞与	561	(846)
							（6）職員厚生経費（一般定期健康診断）		
							1人　@3,804　1.08	4	(4)
							計	10,070	(9,941)
	845　主要労使団体活動状況等調査連絡費	4,701	4,700			△ 1			

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(9,893) 9,893	(6,740) 6,740	(7,162) 7,162	(6,768) 6,768	(4,865) 4,865

（要求要旨）

労働組合大会等への職員の派遣及び労使団体へのヒアリングの実施による情報収集を行うとともに、都道府県の担当者への労働情勢の説明及び意見交換を行う。
また、新聞・雑誌等各種情報媒体に掲載される情報のうち、労働組合及び経済団体に関する情報のクリッピングにより情報収集を行う。

	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,784	1,784			0	1　主要労使団体活動状況調査　36人　@49,550	1,784	(1,784)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,917	2,916			△ 1	1　雑役務費		
							（1）労使関係情報収集に関するクリッピングの実施	2,916	(2,917)
							イ　新聞全国紙等　12月　@132,000　1.08　1　(233,280)　(1)(0.6)	1,711	(1,680)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ロ 業界専門誌・雑誌等 12月 (159,120) @93,000 1.08 (0.6) 1 1,205(1,237)
	850 全国労働情勢担当者シンポジウム開催費	508	508			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (578) (659) (659) (654) (498) 578 659 659 654 498 （要求要旨） 最近の多様化した労働運動、労使関係について、総合的に研究討議することにより、各都道府県の労働情勢担当者の資質の向上を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	99	99			0	1 全体会議講師謝金 99(99) 2時間 @9,000 18(18) 10時間 @8,100 81(81)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	32	32			0	1 講師旅費 1人 (32,200) @31,620 32(32)
	95016-2123-09-1010 庁費	377	377			0	1 印刷製本費 364(364) （1）シンポジウム討議資料 150部 @757.00 1.08 123(123) （2）パネルディスカッション討議資料 150部 @1,485.00 1.08 241(241) 2 会議費 104人 (110) @120 (108) 1.08 13(13) 計 377(377)
	017 労働基準監督官試験費	4,980	4,980			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (6,266) (5,790) (5,002) (4,980) (4,980) 6,266 5,790 5,002 4,980 4,980 （要求要旨） 労働基準監督官採用試験に必要な経費である。 根拠法令 労働基準監督機関令第１条
	95016-2129-06-0110 諸謝金	243	243			0	1 試験専門委員謝金 243(243) （1）択一 1区分 1人 10日 @ 8,100 81(81) （2）論文 1区分 2人 10日 @ 8,100 162(162)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,532	1,532			0	1 試験官出席旅費 （1）二次試験 4人 10ヶ所 @39,200 0.977 1,532(1,532) 〔3～6 級 1泊2日 東京－ブロック平均〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	3,205	3,205			0	1　印刷製本費 （1）監督官試験ポスター・パンフレット 80,744部　@34.89　1.08　0.9722　2,958(　2,958) 2　通信運搬費 （1）監督官試験ポスター・パンフレット等発送 47局　2箱　@2,701　0.972　247(　247) 計　3,205(　3,205)
	019　労働基準関係公聴会費	387	387			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(433) 433　(398) 398　(387) 387　(387) 387　(387) 387 （要求要旨） 労働基準法に基づいて発する命令を制定する際、その草案について、労働者を代表する者、使用者を代表する者及び公益を代表する者の意見を聴くための経費である。 根拠法令　労働基準法（昭和22年法律第49号）第113条
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	146			0	1　公述人の公聴会出席謝金　3ブロック　6人　@ 8,100　146(　146)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	76	76			0	1　公聴会出席旅費 2ブロック　1人　@39,000　0.977　76(　76) 〔3～6級 1泊2日 東京－ブロック平均〕
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	115	115			0	1　公述人出席旅費 3ブロック　6人　@ 26,360　0.97　1/4（要旅費率）　115(　115) 〔3～6級 1泊2日 県－ブロック平均〕
	95016-2123-09-1010 庁費	50	50			0	1　印刷製本費 （1）公聴会資料 30部　@ 276.6　1.08　0.9722　9(　9) 2　会議費 （1）公聴会賄費　21人　@ 150　1.08　0.972　3(　3) 〔3ブロック×6人＋事務局3人〕 3　雑役務費 （1）速記料記録　1.5時間　@24,000　1.08　0.972　38(　38) 計　50(　50)
	020　審査会等運営経費	45,578	47,146			1,568	
	001　社会保険審査会及び社会保険審査官費	45,538	47,106			1,568	
	95016-2111-05-0200 委員手当	10,930	10,930			0	社会保険審査会参与手当　10,930(　10,930) {(14人×4回×11月)＋(4人×4回×11月)}　0.69　@20,000
	95016-2129-06-0110 諸謝金	17,799	19,367			1,568	

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　公開審理参考人謝金　1人　(18,200) @20,000円　1回　12月　240(218)
							2　社会保険審査会協力者謝金　7人　(9,100) @9,900円　12月　23件　19,127(17,581)
							計　19,367(17,799)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	職員調査旅費　0人　2日　@38,860円　0(0)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	0	0			0	社会保険審査会参考人等旅費　0人　@38,860円　0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,809	16,809			0	社会保険審査会開催等経費　16,809(16,809)
							速記
							3.5時間　8回　11ヶ月　@23,400円　1.08　7,784(7,784)
							雑役務費　9,025(9,025)
							@696,373円　12月　1.08
	101 社会保険審査官費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(2,891)　(40)　(40)　(40)　(40)
							2,891　40　40　40　40
							（要求要旨）
							社会保険審査官会議に出席するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	40	40			0	1．会議出席旅費　1人　@40,980円　40(40)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	021　大臣官房一般行政費	1,326,636	1,322,325			△　4,311	
	001　行政官海外留学経費	98,726	125,755			27,029	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予　算　額　81,605　71,931　74,576　58,637　74,577
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	50,766	59,592			8,826	１　２５年度行政官長期在外研究員　8,461(24,528)
							（１）アメリカ　３人　3人　(3,504,000) @1,126,781円　3,380(10,512)
							（２）イギリス　３人　3人　(3,504,000) @1,352,359円　4,057(10,512)
							（３）スウェーデン　１人　1人　(3,504,000) @1,023,823円　1,024(3,504)
							２　２６年度行政官長期在外研究員　24,595(19,763)
							（１）アメリカ　４人　4人　(2,946,557) @3,513,600円　14,054(11,787)
							（２）イギリス　３人　3人　(2,658,757) @3,513,600円　10,541(7,976)
							３　２７年度行政官長期在外研究員　26,536(0)
							（１）アメリカ　６人（平成２７年７月１日出発予定）
							6人　@3,035,327円　18,212(0)
							（２）イギリス　２人（平成２７年８月１日出発予定）
							2人　@2,675,427円　5,351(0)
							（３）フランス　１人（平成２７年７月１日出発予定）
							1人　@2,973,027円　2,973(0)
							４　前年度限りの経費（２４年度行政官長期在外研究員）　0(6,475)
							（１）アメリカ　１人　0(1,151)
							（２）イギリス　４人　0(5,324)
							計　59,592(50,766)
	95016-2123-09-1010 庁費	47,960	66,163			18,203	雑役務費　66,163(47,960)
							１　２６年度長期在外研究員授業料　29,340(24,901)
							（１）アメリカ　４人　4人　(4,324,163) @4,984,536円　19,938(17,296)
							（２）イギリス　３人　3人　(2,534,850) @3,134,080円　9,402(7,605)
							２　２７年度長期在外研究員授業料　36,823(0)
							（１）アメリカ　６人　6人　@4,984,536円　29,907(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）イギリス　2人　2人　@3,134,080円　6,268(　0)
							（3）フランス　1人　1人　@648,296円　648(　0)
							3　前年度限りの経費（25年度長期在外研究員授業料）　0(　23,059)
							（1）アメリカ　3人　0(　13,307)
							（2）イギリス　3人　0(　7,052)
							（3）スウェーデン　1人　0(　2,700)
	005　人事事務効率化等経費						職員の業務の効率迅速化を図るため、人事・給与事務に関する監査に必要な経費等である。
	01　人事事務効率化等経費	982	981			△ 1	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　1,510　817　1,105　1,105　946
	95016-2129-06-0110 諸謝金	511	510			△ 1	1　外部通報相談窓口設置に係る経費　370(　370)
							2　独立行政法人役員選考委員会出席謝金
							(20,100) 7人　1回　@20,000円　140(　141)
							計　510(　511)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	468	468			0	給与監査等旅費　12回　1人　@39,000円　468(　468)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3	3			0	独立行政法人役員選考委員会出席旅費
							1人　1回　@3,470円　3(　3)
	010　社会保障施策等推進経費						
	01　人事課						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　47,376　47,376　47,376　47,376　47,376
							社会保障制度企画の調査、社会保障施策の企画立案にあたる優秀な人材の確保に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	47,376	47,376			0	社会保障専門調査員　20人　12月　21日　@9,400円　47,376(　47,376)
	015　官房関係情報化推進経費	51,038	48,970			△ 2,068	

区分	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	2,881	2,861	△ 20
借料及び損料	1,043	1,043	0
雑役務費	47,114	45,066	△ 2,048
計	51,038	48,970	△ 2,068

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	01　国家公務員ＩＣカード身分証運用・管理システム関係経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,667	15,647			△ 20	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	14,906	10,202	8,840	28,297	13,735

2005年3月に策定された、各府省共通の「国家公務員身分証明書ICカード共通仕様書及び運用ガイドライン」により、厚生労働省本省において導入を進めるための経費。

1　消耗品費　2,861(　2,881)

2　雑役務費

（1）国家公務員ＩＣカード身分証運用・管理システム保守　12,786(　12,786)

・平成24年度国庫債務負担行為5年計画4年目

(単位:千円)

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
0	12,431	12,786	12,786	12,786

計　15,647(　15,667)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05　人事・給与関係業務情報システム導入関係経費	35,371	33,323			△ 2,048	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	35,371	33,323			△ 2,048	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	106,566	75,659	61,174	48,332	46,887

システム利用者講習会出席旅費

（1）都道府県労働局

係長相当　0人　@38,300円　0(　0)

（2）地方厚生局

係長相当　0人　@38,300円　0(　0)

1　雑役務費　32,280(　34,328)

（1）移行工程管理経費　(39,396) 32,000千円　1.0　(0.576) 0.581　(1.0) 1.08　20,080(　22,692)

（2）データ整理・確認作業等経費　12,200(　11,636)

2　借料及び損料

（1）第２期統合ネットワーク利用料

(376,668円 + 588,696円) 1.08　1,043(　1,043)

・平成23年度国庫債務負担行為5年計画5年目

(単位:千円)

23年度所要額	24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額
0	991	1,014	1,043	1,043

（2）第３期統合ネットワーク利用料　0

・平成27年度国庫債務負担行為5年計画1年目

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
0	8,029	8,029	8,029	8,029

計 33,323(35,371)

018 公益法人指導監督経費

(要 求 要 旨)

厚生労働関係事業を行う公益法人の事務活動の適正を図るために必要な経費である。

区分	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
印刷製本費	0	0	0
計	0	0	0

01 公益法人指導監督経費

区分	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
印刷製本費	0	0	0
計	0	0	0

95016-2129-06-0110 諸 謝 金 0 0 0

公益法人研修会経費

講師謝金 年1回 0日 @16,000円 0(0)

95016-2123-09-1010 庁 費 0 0 0

1 印刷製本費

（1）公益法人研修会資料作成費

年1回 0部 @940円 1.05 0(0)

021 会計事務効率化等経費 197,653 169,964 △ 27,689

10 会計事務合理化・適正化等経費 169,915 143,232 △ 26,683

(要 求 要 旨)

会計課事務に必要な経費

95016-2129-06-0110 諸 謝 金 2,613 3,643 1,030

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,604) 1,604	(1,300) 1,300	(2,231) 2,231	(2,693) 2,693	(2,484) 2,484

1 公共調達中央監視委員会 569(542)

分科会（会長）

1人 2部会 年4回 1日 @23,300 186(0)

分科会（分科員）

(3) (20,100)
2人 2部会 年4回 1日 @20,000 320(482)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							総　会（会長）
							2人　1部会　年1回　1H　@11,600　23(　0)
							総　会（分科員）
							(6) 4人　1部会　年1回　1H　@10,000　40(　60)
							2　公共調達委員会　2,074(　1,447)
							委員長・副委員長　2人　12月　2回　@23,200　1,114(　0)
							(3)　(20,100) 委員　2人　12月　2回　@20,000　960(　1,447)
							3　行政事業レビュー外部有識者会合　640(　81)
							行政事業レビュー外部有識者会合
							(2)　(20,100) 5人　年2回　20,000　200(　81)
							行政事業レビューシート点検　220件　@2,000　440(　0)
							4　行政事業レビュー（公開プロセス）　360(　543)
							(3)　(20,100) 事前勉強会及び現地ヒアリング　3人　4回　@20,000　240(　181)
							(3)　(20,100) 公開プロセス　3人　2回　@20,000　120(　181)
							前年度限りの経費（公開プロセス後の点検）
							(3)　(3)　(20,100) 0人　0回　@0　0(　181)
							計　3,643(　2,613)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	16,767	16,729			△ 38	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(5,695) (16,781) (16,781) (16,781) (16,781) 5,695　16,781　16,781　16,781　16,781
							(72)　(51,750) 1　予算執行状況調査旅費　2人　70回　@52,940円　7,412(　7,452)
							(45)　(51,750) 2　補助金等執行適正化指導旅費　4人　44回　@52,940円　9,317(　9,315)
							計　16,729(　16,767)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	461	418			△ 43	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(103) (171) (392) (471) (485) 103　171　392　471　485
							1　公共調達中央監視委員会　70(　104)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							分科会 (3) 2人 2部会 年4回 @3,470 56(83)
							総会 (6) 4人 1部会 年1回 @3,470 14(21)
							2 公共調達委員会 3人 12月 2回 @3,470 250(250)
							3 行政事業レビュー外部有識者会合
							(2) 5人 年2回 @3,470 35(14)
							4 行政事業レビュー（公開プロセス） 63(93)
							事前勉強会及び現地ヒアリング 3人 (3) 4回 @3,470 42(31)
							公開プロセス 3人 (3) 2回 @3,470 21(31)
							前年度限りの経費（公開プロセス後の点検）
							(3) (3) (3,470) 0人 0回 @0 0(31)
							計 418(461)
	95016-2123-09-1010 庁費	120,657	113,497			△ 7,160	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (181,347) (189,246) (159,769) (151,352) (143,508) 181,347 189,246 159,769 151,352 143,508
							1 消耗品費
							予算事務等効率化経費 14,678(14,678)
							2 被服費 662(655)
							3 印刷製本費 16,463(17,345)
							（1） 予算関係資料作成費 12,500(12,500)
							（2） 決算会計関係資料作成費 985(985)
							（3） その他予算決算関係資料作成費 2,904(2,904)
							（4） 各部局会計事務担当者向け会計研修経費 19(19)
							（5） 一般競争（指名競争）参加資格審査一元化経費 55(937)
							4 通信運搬費
							各部局会計事務担当者向け会計研修経費 4(4)
							5 会議費 9(0)
							（1） 行政事業レビュー外部有識者会合経費 2(0)
							（2） 行政事業レビュー（公開プロセス）経費 7(0)
							6 賃金 63,624(63,624)
							7 保険料 4,882(4,823)
							8 児童手当拠出金 30(30)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							９　雑役務費　13,028(19,376)
							（１）　一般競争（指名競争）参加資格審査一元化経費　1,310(4,822)
							（２）　省庁別財務書類作成支援業務経費　5,159(10,351)
							（３）　出退庁表示設備保守経費　959(959)
							（４）　不動産鑑定等経費　126(1,166)
							（５）　庁舎等土地測量等経費　3,975(360)
							（６）　支出情報検索サイト業務経費　778(778)
							（７）　行政事業レビュー外部有識者会合経費　91(0)
							（８）　行政事業レビュー（公開プロセス）経費　630(0)
							（９）　前年度限りの経費（電話交換室電話取次先検索装置保守経費）　0(616)
							（１０）前年度限りの経費（自動電話転送等（ＩＶＲ）装置保守経費）　0(324)
							１０　健康診断費　117(122)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	22,210	1,597			△ 20,613	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (14,207)(31,970)(9,699)(25,098)(15,470) 予算額　14,207　31,970　9,699　25,098　15,470 ① 国庫債務負担行為の経費 次期統合ネットワーク利用料　1,597(1,597) （１）平成２４年度分（国庫債務負担行為）　1,597(1,597) （２）平成２７年度分（国庫債務負担行為）　0(0) （単位：千円） 28年度所要額：6,297　29年度所要額：6,297　30年度所要額：6,297　31年度所要額：6,297 ② 国庫債務負担行為以外の経費 （積算内訳） １　通信運搬費 前年度限りの経費（平成２７・２８年度競争参加資格（建設工事）インターネット　一元受付経費）　0(20,613) 計　1,597(22,210)
95016-2913-09-5011	土地借料	7,207	7,348			141	１　国際安全衛生センター　5,562(5,454) ２　東京安全衛生教育センター　1,786(1,752) ３　前年度限りの経費（重監房資料館）　0(1)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　7,348(　7,207)
	50　会計監査等経費	15,676	15,128			△　548	(要求要旨) 会計監査等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,005	5,931			△　74	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,121) (7,341) (8,305) (7,175) (7,175) 　　4,121　7,341　8,305　7,175　7,175 １　会計実地検査立会旅費　2人　16局　1　(67,500) @66,920円　2,141(　2,160) ２　会計事務等指導旅費　3,790(　3,845) （１）　都道府県　2人　22（局・カ所）　(48,750) @48,170円　2,119(　2,145) （２）　ブロック　2人　16（局・カ所）　(53,120) @52,230円　1,671(　1,700) 計　5,931(　6,005)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	9,671	9,197			△　474	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(17,548) (8,241) (10,415) (10,328) (10,286) 　　17,548　8,241　10,415　10,328　10,286 １　一般監査指導旅費　8,651(　9,119) ２　特別重点監査指導旅費　546(　552) 計　9,197(　9,671)
	60　健康安全管理強化経費	12,062	11,604			△　458	(要求要旨) 職員の健康保持及び安全管理の強化を図るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,815	4,815			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,968) (4,932) (4,932) (4,815) (4,331) 　　4,968　4,932　4,932　4,815　4,331 １　健康安全管理者等講習会講師謝金 2人　4H　1地区　@9,000円　72(　72) ２　精神衛生等相談医師雇上謝金　4,608(　4,608) （１）　精神衛生相談　4人　2回　12月　@12,000円　3H　3,456(　3,456) （２）　面接指導相談　1人　2回　12月　@12,000円　4H　1,152(　1,152) ３　メンタルヘルス講習会　1人　7.5H　2地区　@9,000円　135(　135)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　4,815(　4,815)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,200	1,161			△ 39	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,316) 1,316　(904) 904　(1,212) 1,212　(1,212) 1,212　(1,212) 1,212 １　健康安全管理者等講習会出席旅費 2人　1地区　@39,780円　80(　80) ２　メンタルヘルス講習会開催事業　162(　201) 1人　(3) 2地区　@39,780円　80(　119) 1人　2地区　@40,980円　82(　82) ３　健康相談派遣事業 1人　8カ所　3回　@38,280円　919(　919) 計　1,161(　1,200)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,920	2,001			△ 919	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(2,331) 2,331　(2,086) 2,086　(3,010) 3,010　(3,010) 3,010　(2,890) 2,890 １　健康安全管理者等講習会　2人　1地区　@40,980円　82(　82) ２　メンタルヘルス講習会開催事業 1人　2地区　@40,980円　82(　82) ３　健康相談派遣事業　(3) 2人　8カ所　3回　@38,280円　1,837(　2,756) 計　2,001(　2,920)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,127	3,627			500	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,955) 4,955　(4,955) 4,955　(4,730) 4,730　(4,530) 4,530　(8,834) 8,834 （積算内訳） １　借料及び損料 職員休養室環境整備費　121(　121) ２　雑役務費　3,506(　3,006) （１）　メンタルヘルス講習会開催事業　124(　124) （２）　医療機器関係整備費　2,991(　2,491) （３）　診療室放射線測定料　347(　347) （４）　職員休養室環境整備費　44(　44) 計　3,627(　3,127)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031 公務員宿舎維持管理等経費	20,071	17,115			△ 2,956	（要求要旨） 厚生労働省所管（一般会計）宿舎の維持・管理に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費	6,784	3,840			△ 2,944	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (11,899) (9,316) (5,239) (5,239) (4,028) 11,899 9,316 5,239 5,239 4,028 （積算内訳） 雑役務費 3,840(6,784) （1） 火災報知器保守請負費 817(817) （2） 公務員宿舎管理業務経費 2,456(2,456) （3） 受水槽維持管理経費 547(547) （4） 公務員宿舎電波障害対策費 20(20) （5） 前年度限りの経費（厚生労働省弥生寮宿舎擁壁改修及び建物解体工事の設計委託経費 0(2,059) （6） 前年度限りの経費（宿舎定期点検経費） 0(885)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	13,287	13,275			△ 12	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (19,573) (18,608) (16,057) (16,057) (11,009) 19,573 18,608 16,057 16,057 11,009 一般修繕費 13,275(13,287)
	051 厚生労働省白金台分室運営等経費	11,518	12,213			695	（要求要旨） 厚生労働省白金台分室の維持・管理に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費	10,402	11,003			601	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (10,689) (10,679) (9,408) (9,512) (10,371) 10,689 10,679 9,408 9,512 10,371 （積算内訳） 1 消耗品費 63(63) 2 光熱水料 2,774(2,173) （1） 電気料 1,166(1,035) （2） 水道料（上） 117(94) （3） 水道料（下） 39(24) （4） ガス料 1,452(1,020) 3 賃金 6,407(6,407) 4 健康診断費 8(8) 5 雑役務費 1,751(1,751) （1） 昇降機保守料 545(545) （2） 電気設備保守料 188(188)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）　火災報知機保守料　168(　168)
							（４）　貯水槽保守　137(　137)
							（５）　空調機保守料　443(　443)
							（６）　修理交換部品等経費　270(　270)
							計　11,003(　10,402)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	1,116	1,210			94	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,182) (1,182) (1,155) (1,142) (1,027) 1,182　1,182　1,155　1,142　1,027 一般修繕費　1,210(　1,116) (730) 1,416㎡　@791円　1.08
	066　中央合同庁舎第５号館維持管理等経費	899,272	899,951			679	（要求要旨） 中央合同庁舎第５号館の維持管理等に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費	821,610	809,211			△　12,399	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(728,177) (789,550) (759,130) (737,822) (801,021) 728,177　789,550　759,130　737,822　801,021 ① 国庫債務負担行為の経費 平成２６年度分（国庫債務負担行為）　489,720(　491,148) （積算内訳） （単位：千円） 平成28年度所要額 494,278 雑役務費　489,720(　491,148) １　電気・機械設備等運転・監視及び点検保守等管理料　266,835(　256,355) （１）　各種保守料等　156,471(　151,866) ア　電気・機械設備保守点検費 (200,452) (206,845千円　72.5859%　12/12月)　150,140(　145,499) イ　中水道設備保守 (4,236) (4,221千円　72.5859%　12/12月)　3,064(　3,074) ウ　電話交換設備保守 (3,612) (3,583千円　91.1792%　12/12月)　3,267(　3,293)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2） 機械設備運営等経費
							110,364(104,489)
							2 警備業務委託経費
							165,933(179,524)
							3 来庁者受付管理サービス経費
							(3,150) (3,292千円 72.5859% 12/12月) 2,390(2,287)
							4 清掃料等
							(65,450) (68,040千円 72.5859% 12/12月) 49,388(47,509)
							5 植栽管理料
							(7,539) (7,128千円 72.5859% 12/12月) 5,174(5,473)
							② 国庫債務負担行為以外の経費
							（積算内訳）
							1 光 熱 水 料 262,328(266,839)
							ア 電気料 215,177(219,951)
							(303,020) (2/12) (303,020) (72.5859) (10/12) (296,444千円 72.5859% 12/12月) + (0千円 0% 0/12月)
							イ 水道料（上） 13,412(13,378)
							(17,909) (72.5859) (2/12) (17,909) (75.1212) (10/12) (17,854千円 75.1212% 12/12月) + (0千円 0% 0/12月)
							ウ 水道料（下） 9,325(9,234)
							(12,364) (72.5859) (2/12) (12,364) (75.1212) (10/12) (12,413千円 75.1212% 12/12月) + (0千円 0% 0/12月)
							エ ガス料 24,414(24,276)
							(72.5859) (2/12) (32,500) (75.1212) (10/12) (32,500千円 75.1212% 12/12月) + (0千円 0% 0/12月)
							2 雑役務費 39,327(39,163)
							（1） 国会審議テレビ中継受信（ＣＡＴＶ）経費 1,589(1,535)
							(2,056) (72.5859) (2/12) (2,056) (75.1212) (10/12) (2,115千円 75.1212% 12/12月) + (0千円 0% 0/12月)
							（2） 各種保守料等 27,572(27,597)
							ア 修理等役務費 21,559(21,437)
							(72.5859) (2/12) (28,698) (75.1212) (10/12) (28,698千円 75.1212% 12/12月) + (0千円 0% 0/12月)
							イ 中水道設備保守（汚泥等の搬出処分） 4,664(4,819)
							(6,452) (72.5859) (2/12) (6,452) (75.1212) (10/12) (6,208千円 75.1212% 12/12月) + (0千円 0% 0/12月)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							ウ　汚水槽等点検清掃費　1,349(1,341) (1,796千円 (72.5859) 75.1212% (2/12) 12/12月) + (1,796) (75.1212) (10/12) 0千円 0% 0/12月) （3）　清　掃　料　等 ゴミ処理料　9,606(9,471) (12,680) (12,787千円 (72.5859) 75.1212% (2/12) 12/12月) + (12,680) (75.1212) (10/12) 0千円 0% 0/12月) （4）　警備業務委託経費 (773千円 72.5859% (2/12) 12/12月) + (773) (72.5859) (10/12) 0千円 0% 0/12月) 560(560) 3　備品費 備品類　4,622(4,595) (6,153千円 (72.5859) 75.1212% (2/12) 12/12月) + (6,153) (75.1212) (10/12) 0千円 0% 0/12月) 4　消耗品費　9,833(9,778) （1）蛍光灯、防錆剤、殺藻剤、並塩　等　4,974(4,946) (6,621千円 (72.5859) 75.1212% (2/12) 12/12月) + (6,621) (75.1212) (10/12) 0千円 0% 0/12月) （2）備蓄食料　4,859(4,832) (6,468千円 (72.5859) 75.1212% (2/12) 12/12月) + (6,468) (75.1212) (10/12) 0千円 0% 0/12月) 5　賃金　3,378(10,078) (13,491) (4,497千円 (72.5859) 75.1212% (2/12) 12/12月) + (13,491) (75.1212) (10/12) 0千円 0% 0/12月) 6　健康診断費　3(9) (12) (4千円 (72.5859) 75.1212% (2/12) 12/12月) + (12) (75.1212) (10/12) 0千円 0% 0/12月) 計　809,211(821,610)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,862	19,441			7,579	

２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度

予算額 (14,826) (13,482) (13,605) (14,614) (19,910)
14,826　13,482　13,605　14,614　19,910

（積算内訳）

１　雑役務費　19,204(　11,626)

（１）　入退館管理セキュリティゲート等保守　11,692(　11,626)

(15,564千円　(72.5859)　75.1212%　(2/12)　12/12月) + (15,564　0千円　(75.1212)　0%　(10/12)　0/12月)

（２）　中央合同庁舎第５号館入退館管理システムの一部修理交換経費（新規）

(10,000千円　75.1212%)　7,512(　0)

２　消耗品費　237(　236)

(315千円　(72.5859)　75.1212%　(2/12)　12/12月) + (315　0千円　(75.1212)　0%　(10/12)　0/12月)

	95016-2123-09-5510 各所修繕	65,800	71,299			5,499	

２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度

予算額 (134,493) (67,317) (65,032) (65,032) (99,789)
134,493　67,317　65,032　65,032　99,789

一般修繕費

(83,460.65㎡　(730)　@791円　12/12月) 1.08　71,299(　65,800)

計　71,299(　65,800)

025	電子政府実現のための基盤整備に必要な経費	127,900	152,441			24,541	

２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度

予算額 (167,552) (180,608) (172,420) (218,882) (188,122)
169,037　180,608　172,420　218,882　188,122

（要求要旨）

電子政府構築計画及び電子政府推進計画に基づき、利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供と行政内部の業務・システムの最適化を図るという、電子政府の推進体制を維持するために必要な経費である。

国庫債務負担行為

申請・届出処理システムの機器借料及び運用に必要な経費
（48ヶ月分：平成26年1月～平成29年12月）

（単位：千円）

限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
44,664	2,791	11,166	11,166	11,166	8,375
40,366	2,457	10,109	10,109	10,109	7,582

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							システムの運用に必要な経費 （48ヶ月分：平成26年1月～平成29年12月） （単位：千円） 限度額 / 平成25年度 / 平成26年度 / 平成27年度 / 平成28年度 / 平成29年度 6,532 / 408 / 1,633 / 1,633 / 1,633 / 1,225 2,828 / 173 / 708 / 708 / 708 / 531 システム更改に係る調達支援・工程管理等支援経費 （34カ月分：平成27年4月～平成30年1月） （単位：千円） 限度額 / 平成27年度 / 平成28年度 / 平成29年度 予算額（当初） / 99,684 / 24,538 / 48,308 / 26,838 予算額（契約額） / ― / ― / ― / ―
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	129			△ 1	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	139	139			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	127,631	152,173			24,542	1　申請・届出処理システムの整備　38,615(14,073) （1）　借料及び損料　10,109(10,109) （2）　雑役務費　25,246(708) （3）　賃金　2,370(2,370) （4）　保険料　413(409) （5）　児童手当拠出金　5(5) （6）　職員厚生経費　4(4) （7）　賞与　468(468) 2　PMO支援業務に係る経費 雑役務費　110,058(110,058) 3　公的個人認証サービスに係る経費 雑役務費　3,500(3,500) 計　152,173(127,631)
	030　電子計算機等関係経費	1,496,277	1,653,798			157,521	２１年度 / ２２年度 / ２３年度 / ２４年度 / ２５年度 予算額 (1,545,338) (1,581,706) (1,524,049) (1,589,267) (1,397,527) 1,545,338 / 1,581,706 / 1,524,049 / 1,589,267 / 1,397,527 （要求要旨） 省内のパソコン一人１台体制の整備、電子メール・電子掲示板等のグループウェアの構築、厚生労働省ホームページの運用等による省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤である厚生労働省ＬＡＮシステム等の運用に必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	27,827	185,348			157,521	1 電子計算機の稼動に必要な経費 10,547(10,547) （1）消耗品費 3,978(3,978)

国庫債務負担行為
厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費
（29ヶ月分：平成27年4月～平成29年8月）

単位（千円）

	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額(当初)	353,970	150,004	158,120	45,846
予算額(契約後)	－	－	－	－

厚生労働省ネットワークシステムの更改
（45ヶ月分：平成25年7月～平成29年3月）

単位（千円）

	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予算額(当初)	5,557,685	0	1,111,538	1,482,049	1,482,049	1,482,049
予算額(契約後)	5,279,501	0	1,055,900	1,407,867	1,407,867	1,407,867

LAN設備機器一式
（48カ月分：平成26年4月～平成30年3月）

単位（千円）

	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額(当初)	248,736	0	62,184	62,184	62,184	62,184
予算額(契約後)	242,332	0	60,583	60,583	60,583	60,583

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）雑役務費　6,569(　6,569)
							2　電子計算機システム関係研修費
							雑役務費　7,560(　7,560)
							3　セキュリティ監査
							雑役務費　17,237(　9,720)
							（1）厚生労働省ネットワークシステム等監査（システム監査）　7,517(　0)
							（2）セキュリティポリシー準拠性等監査（PMO監査）　9,720(　0)
							（3）セキュリティ監査　0(　9,720)
							4　厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費　（国庫債務負担行為歳出化分）
							雑役務費　150,004(　0)
							計　185,348(　27,827)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,468,450	1,468,450			0	借料及び損料　1,468,450(　1,468,450)
							1　厚生労働省ＬＡＮシステム一式（国庫債務負担行為歳出化分）　1,407,867(　1,407,867)
							2　ＬＡＮ設備機器一式（国庫債務負担行為歳出化分）　60,583(　60,583)
	035　厚生労働省共用データベースシステム関係経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 （　123,082）（　118,849）（　96,585）（　83,251）（　63,544） 予算額　123,082　118,849　96,585　83,251　63,544
							（要求要旨） 行政データの効率的処理及び有効利用を図る厚生労働省共用データベースシステムを拡充・整備するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	42,908	42,837			△ 71	1　ホームページの運用に係る経費　42,837(　42,908)
							雑役務費　39,577(　39,652)
							賃金　2,370(　2,370)
							保険料　413(　409)
							児童手当拠出金　5(　5)
							職員厚生経費　4(　4)
							賞与　468(　468)
	040　厚生労働行政総合情報システム整備費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 （　36,625）（　103,686）（　41,761）（　68,093）（　75,580） 予算額　36,625　103,686　41,761　68,093　75,580
							（要求要旨） 厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく収集・蓄積し、これを適切な形に編集して、迅速に還元・提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、もって厚生労働行政総合情報システムの整備を行うために必要な経費である。 国庫債務負担行為 次期データセンター関係経費 単位（千円） 限度額　平成23年度　平成24年度　平成25年度　平成26年度　平成27年度

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							予算額(当初) 842,280 0 210,570 210,570 210,570 210,570 予算額(契約後) 272,372 0 68,093 68,093 68,093 68,093
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	68,093	69,016			923	厚生労働行政総合情報システムの整備 69,016(68,093) 借料及び損料 68,093(68,093) 雑役務費 923(0)
	043 労働基準局一般行政に必要な経費	6,006	5,961			△ 45	
	001 業務運営経費	5,657	5,612			△ 45	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (14,448) (18,382) (18,812) (20,871) (20,355) 14,448 18,382 18,812 20,871 20,355 （要求要旨） 労働基準行政の業務運営に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	820	821			1	1 大阪・神戸アスベスト訴訟関係経費 137(205) （1）専門家からの意見聴取 3人（医学・工学・法学） (3) 2回 @20,100 121(181) （2）対応打ち合わせ出席謝金 1人 (3) 2回 @8,100 16(24) 2 東京・横浜建設アスベスト訴訟関係経費 273(205) （1）専門家からの意見聴取 3人（医学・工学・法学） (3) 4回 @20,100 241(181) （2）対応打ち合わせ出席謝金 1人 (3) 4回 @8,100 32(24) 3 静岡・札幌・京都建設アスベスト訴訟関係経費 137(205) （1）専門家からの意見聴取 3人（医学・工学・法学） (3) 2回 @20,100 121(181) （2）対応打ち合わせ出席謝金 1人 (3) 2回 @8,100 16(24) 4 大阪・福岡建設アスベスト訴訟関係経費 137(205) （1）専門家からの意見聴取 3人（医学・工学・法学） (3) 2回 @20,100 121(181) （2）対応打ち合わせ出席謝金 1人 (3) 2回 @8,100 16(24) 5 さいたまアスベスト訴訟関係経費 137(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）専門家からの意見聴取 3人（医学・工学・法学）　2回　@20,100　121(　0) （2）対応打ち合わせ出席謝金　1人　2回　@8,100　16(　0) 計　821(　820)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,009	3,729			△ 280	1　大阪・神戸アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ等出席旅費 2人　(6) 5回　2件　@37,820　(0.977) 1　756(　887) 2　東京・横浜建設アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ出席旅費　3人　(8) 16回　(2) 1件　@3,470　(0.988) 1　167(　165) 3　静岡・札幌・京都アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ等出席旅費 2人　8回　3件　@37,820　(0.977) 1　1,815(　1,774) 4　大阪・福岡アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ等出席旅費 2人　(8) 6回　2件　@37,820　(0.9772) 1　908(　1,183) 5　さいたまアスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ等出席旅費 2人　12回　1件　@3,470　1　83(　0) 計　3,729(　4,009)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	444	678			234	1　大阪・神戸アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ出席旅費 1人　(3) 6回　@37,820（3級～6級1泊2日）　(0.977) 1　226(　111) 2　東京・横浜建設アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ出席旅費 1人　3回　@37,820（3級～6級1泊2日）　(0.977) 1　113(　111) 3　静岡・札幌・京都アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ出席旅費 1人　3回　@37,820（3級～6級1泊2日）　(0.977) 1　113(　111) 4　大阪・福岡建設アスベスト訴訟関係経費 （1）対応打ち合わせ出席旅費 1人　3回　@37,820（3級～6級1泊2日）　(0.977) 1　113(　111)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5 さいたまアスベスト訴訟関係経費
							（1）対応打ち合わせ出席旅費
							1人 3回 @37,820（3級～6級1泊2日） 1 113(0)
							計 678(444)
	95016-2123-09-1010 庁費	384	384			0	6 雑役務費
							（1）大阪アスベスト訴訟関係経費 384(384)
							ア 文献取り寄せ費
							40文献(国内20、海外20) @1,400 1.08 60(60)
							イ 海外文献翻訳費
							20文献 1/2(要翻訳率) 10頁 @3,000 1.08 324(324)
	005 認可特定保険業検査経費	349	349			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (14,448) (18,382) (370) (349) (349) 14,448 18,382 370 349 349
							（要求要旨）
							労働基準局所管認可特定保険業者の業務の適切性及び財務の健全性を確保するため、当該認可特定保険業者が実施する特定保険業に対する厳正な監督・検査の実施に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	161	161			0	1 検査旅費 161(161)
							（1） 4人 @37,820 0.977 148(148)
							〔1法人×4人〕〔3～6級 1泊2日 東京-ブロック中心地 平均６ブロック〕
							（2） 8人 @ 1,630 0.983 13(13)
							〔2法人×4人〕〔3～6級 署-事業場間旅費（一般）〕
	95016-2123-09-1010 庁費	188	188			0	1 消耗品費 12(12)
							（1）プリンタ用紙購入費 1箱 @2,500 1.08 0.972 3(3)
							（2）プリンタ用トナーカートリッジ
							1台 @8,190 1.08 0.972 9(9)
							2 通信運搬費
							（1）資料発送料 6箱 @1,275 0.972 7(7)
							〔3法人×2箱〕
							3 借料及び損料 169(169)
							（1）パソコン借料 1台 6月 @26,050 1.08 0.972 164(164)
							（2）プリンタ借料 1台 6月 @800 1.08 0.972 5(5)
							計 188(188)
	045 ネットワーク最適化経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要　求　要　旨） 1　「厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化計画」に基づき、厚生労働省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図るために必要な経費である。 2　平成２６年度は厚生労働省ネットワーク統合回線が平成２８年３月に契約期間が終了するため、平成２６年４月から次期回線の運用を行うための調達支援及び工程管理支援経費を平成２６年４月から平成２８年３月までの２４ヶ月間の国庫債務負担行為により要求を行う。 国庫債務負担行為 厚生労働省ネットワーク統合回線の更改に係る調達支援経費 （24ヶ月分：平成26年4月～平成28年3月） 単位（千円） 限度額：127,330　平成26年度：60,372　平成27年度：66,958 予算額(当初)：127,330　60,372　66,958 予算額(契約後)：79,446　39,723　39,723 厚生労省ネットワーク統合回線一式 （48ヶ月分：平成24年4月～平成28年3月） 単位（千円） 限度額：236,176　平成23年度：0　平成24年度：65,794　平成25年度：65,794　平成26年度：65,794　平成27年度：65,794 予算額(当初)：236,176　0　65,794　65,794　65,794　65,794 予算額(契約後)：62,714　0　15,271　15,497　15,973　15,973 次期厚生労働省ネットワーク統合回線一式 （48カ月分：平成28年4月から平成31年3月） 単位（千円） 限度額：328,061　平成27年度：0　平成28年度：63,700　平成29年度：91,921　平成30年度：86,220　平成31年度：86,220 予算額(当初)：328,061　0　63,700　91,921　86,220　86,220 予算額(契約後)：－　－　－　－　－　－
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	60,505	55,696			△ 4,809	1　厚生労働省ネットワーク関係経費　55,696(60,505) 雑役務費 厚生労働省ネットワーク統合回線の更改に係る調達支援及び工程管理支援経費（国庫債務負担行為）　39,723(44,565) 借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							厚生労働省ネットワーク統合回線一式（国庫債務債務負担行為歳出化分） 15,973(15,940)
							次期厚生労働省ネットワーク統合回線　一式　（国庫債務負担行為：５年） 0(0)
	049　医薬品等第三者監視・評価組織運営費	8,821	5,526			△ 3,295	（要　求　要　旨）
							薬害の発生及び拡大を未然に防止するため、医薬品行政に関わる行政機関の監視及び評価を行い、適切な措置を取るよう提言等を行う医薬品等監視・評価委員会議（仮称）の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	0			0	1　医薬品等第三者監視・評価組織運営費
							（１）委員長　0.8　1人　0回　@23,200円 0(0)
							（２）委員　0.8　9人　0回　@20,000円 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,329	659			△ 670	1　医薬品等第三者監視・評価組織運営費 659(1,329)
							（１）委員　1人　(12) 6回　0.8　(12,300) @12,200円 59(118)
							（２）臨時委員　9人　(12) 6回　0.8　(12,300) @12,200円 527(1,063)
							（３）参考人謝金　1人　(12) 6回　(12,300) @12,200円 73(148)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	753	376			△ 377	1　医薬品等第三者監視・評価組織調査旅費
							2人　(12) 6回 * 0.8　@39,200円 376(753)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,871	2,033			△ 1,838	1　医薬品等第三者監視・評価組織運営費 2,033(3,871)
							（１）委員長招致旅費　1人　(12) 6回　0.8　@34,800円 167(334)
							（２）委員招致旅費　9人　(12) 6回　0.8　@34,800円 1,503(3,007)
							（３）参考人招致旅費　1人　(12) 6回　0.8　@34,800円 167(334)
							（４）調査旅費　5人　@39,200円　1回 196(196)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,868	2,458			△ 410	1　医薬品等第三者監視・評価組織運営費 2,458(2,868)
							（１）会議費
							ア　会議費　11人　(12) 6回　@120円 8(16)
							（２）印刷製本費
							ア　会議資料　11部　(12) 6回　@50円　1.08 4(7)
							（３）雑役務費（議事録作成）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　議事録作成　(年12回 年6回)　@50,000円　1.08　324(648)
							（4）資料発送・回収費
							11個　(12) 6回　@1,060円　1.08　1回　76(151)
							（5）外部検査委託　年2件　@947,100円　1.08　2,046(2,046)
	050　医療技術評価推進経費						
	001　医療技術評価推進に必要な経費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	医療技術評価に関する検討会
							（1）座長　0(0)
							（2）委員　0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	1　指定職　0(0)
							2　7～10級　0(0)
							3　3～6級　0(0)
							計　0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	医療技術評価に関する検討会
							委員出席旅費　0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1　医療技術評価に関する調査研究
							（1）諸外国調査（米国、仏国）　0(0)
							（2）分析経費　0(0)
							（3）一般管理費　0(0)
							（4）消費税　0(0)
							2　データ整備費用
							（1）海外事例の翻訳及びデータベース化経費　0(0)
							（2）国内事例のデータベース化経費　0(0)
							3　データベース機器開発経費
							（1）海外事例の翻訳及びデータベース化経費　0(0)
							（2）国内事例のデータベース化経費　0(0)
							（3）ソフトウェア開発経費　0(0)
							（4）保守経費　0(0)
							計　0(0)
	051　児童福祉一般行政費	19,273	19,260			△ 13	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(24,653) 24,653	(20,580) 20,580	(19,410) 19,410	(19,421) 19,421	(18,583) 18,583

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 児童福祉問題調査等経費	17,076	17,062			△ 14	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							(21,528) (18,000) (16,839) (16,848) (16,478)
							予算額 21,528 18,000 16,839 16,848 16,478
							(要求要旨)
							保育所及び児童自立支援施設等の児童福祉全般に関する諸問題の検討に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	729	720			△ 9	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							(804) (804) (729) (729) (648)
							予算額 804 804 729 729 648
							1 児童福祉関係機関検討会委員謝金
							(8,100) 10人 9回 @8,000円 720(729)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	702	702			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							(614) (686) (686) (686) (686)
							予算額 614 686 686 686 686
							1 児童福祉関係機関検討会資料収集調査旅費
							2人 9回 @39,000円 1 702(702)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,147	1,137			△ 10	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							(1,262) (1,044) (1,050) (1,054) (1,054)
							予算額 1,262 1,044 1,050 1,054 1,054
							1 児童福祉関係機関検討委員会旅費 1,137(1,147)
							(34,360) 3人 9回 @34,010円 918(928)
							7人 9回 @3,470円 1 219(219)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,498	14,503			5	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							(18,848) (15,466) (14,374) (14,379) (14,090)
							予算額 18,848 15,466 14,374 14,379 14,090
							1 備品費
							図書購入費 1,862(1,862)
							2 印刷製本費 10,411(10,411)
							（1）児童福祉関係機関検討会議 4,277(4,277)
							ア 会議資料作成費
							4種 20部 9回 @500円 1.08 389(389)
							イ 報告書作成費
							4種 1,800部 @ 500円 1.08 3,888(3,888)
							（2）次世代育成支援対策の推進に関する経費
							児童福祉関係施策周知・普及啓発資料作成費 6,134(6,134)
							ア リーフレット 335,000部 @ 8円 1.08 2,894(2,894)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　関係資料集　15,000 部　@ 200 円　1.08　3,240(3,240)
							3　通信運搬費　919(914)
							（1）児童福祉関係機関検討会議
							4 種 110(109) ヶ所　@ 1,275　561(556)
							（2）次世代育成支援対策の推進に関する経費
							児童福祉関係施策周知・普及啓発資料費　358(358)
							ア　リーフレット　140 ヶ所　@ 1,275 円　179(179)
							イ　関係資料集　140 ヶ所　@ 1,275 円　179(179)
							4　借料及び損料
							（1）次世代育成支援対策の推進に関する経費
							都道府県・指定都市・地方厚生局打合せ費　216(216)
							5　会議費
							（1）児童福祉関係機関検討会議
							10 人　9 回　@　150円　1.08　15(15)
							6　雑役務費
							次世代育成支援対策の推進に関する経費
							周知・普及啓発資料作成費
							ポスター・リーフレットデザイン料一式
							1,000,000 円　1.08　1,080(1,080)
							計　14,503(14,498)
	006　児童福祉監査指導費	2,197	2,198			1	
	95016-2122-08-2310 監査旅費	1,616	1,616			0	児童福祉監査旅費
							1　児童福祉監査旅費　40人　@40,400円　1,616(1,616)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	121	121			0	児童福祉監査旅費　3人　@40,400円　121(121)
	95016-2123-09-1010 庁費	460	461			1	1　印刷製本費
							児童福祉行政監査要領等作成費　1,788(1,789)部　@166円　1.08　321(321)
							2　通信運搬費
							児童福祉行政監査要領等作成費　110(109)か所　@1,275円　140(139)
							計　461(460)
	055　健康局一般行政経費	642,891	591,751			△ 51,140	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	008 公衆衛生監査指導費	7,531	7,531			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (11,016) 11,016　(9,229) 9,229　(8,341) 8,341　(7,527) 7,527　(7,527) 7,527
							(要求要旨)
							感染症法、原子爆弾被爆者援護法等の施行事務及び医療費の効率的な執行状況等に関する指導監査を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,641	5,641			0	１　一般監査旅費　5,589(5,589)
							（１）都道府県分　19県　4人　@51,750円　3,933(3,933)
							（２）政令市分　16市　2人　@51,750円　1,656(1,656)
							２　特別監査旅費
							その他分　1県　1人　@51,750円　52(52)
							計　5,641(5,641)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	414	414			0	１　一般監査旅費　414(414)
							（１）都道府県分　4県　1人　@51,750円　207(207)
							（２）政令市分　4市　1人　@51,750円　207(207)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,476	1,476			0	公衆衛生監査指導費　1,476(1,476)
							１　印刷製本費　1,207(1,208)
							ア　監査資料　224部　@2,330円　1.08　564(564)
							イ　監査結果年報　500部　(1,193) @1,191円　1.08　643(644)
							２　通信運搬費　269(268)
							ア　監査資料等　35ヶ所　2回　@1,275円　89(89)
							イ　監査結果年報　(140) 141ヶ所　1回　@1,275円　180(179)
	030 在外被爆者訴訟和解金						
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (179,300) 179,300　(460,460) 460,460　(830,995) 830,995　(727,650) 727,650　(685,410) 685,410
							（要求要旨）
							平成１９年１１月の在外被爆者訴訟（三菱徴用工事件）の最高裁判決（原告（４０名）の損害賠償の請求（慰謝料１００万円、弁護士費用２０万円）が認められた判決）を踏まえ、他の在外被爆者からも慰謝料を求める動きがあるため、対応する必要がある。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(361)　(1,760,000) 321人　@1,820,000円	584,220(	635,360)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	635,360	584,220			△ 51,140			
	060　研究倫理指針の普及・啓発に必要な経費	3,130	0			△ 3,130			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	1　職員及び有識者の出張形式による説明会（全国８カ所）		
							1人　8回　@12,300円	0(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	0			△ 314	1　職員及び有識者の出張形式による説明会（全国８か所）		
							1人　8回　@39,200円	0(	314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	1人　8回　@35,380円	0(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,816	0			△ 2,816	1　印刷製本費		
							（1）普及・啓発に必要なツールの作成及び配布（配布対象１０００か所）	0(	1,770)
							ア　ポスター作成費	0(	928)
							（ア）デザイン制作料　@86,400円	0(	86)
							（イ）印刷料　1枚　2,600か所　@324円	0(	842)
							イ　パンフレット作成費　1部　2,600か所　@324円	0(	842)
							2　通信運搬費		
							（1）普及・啓発に必要なツールの作成及び配布（配布対象１０００か所）		
							ア　配送料　2,600か所　@259円	0(	673)
							3　借料及び損料		
							（1）職員及び有識者の出張形式による説明会（全国８か所）		
							ア　会議借料　8回　@313,950円	0(	0)
							4　賃金		
							（1）普及・啓発に必要なツールの作成及び配布（配布対象１０００か所）		
							ア　事務等人件費　2名　15日　8時間　@1,556円	0(	373)
							5　雑役務費		
							ア　ＤＶＤ作成費		
							（ア）映像作成費　@1,197,000円	0(	0)
							（イ）ＤＶＤプレス料金　1枚　1,000か所　@131円	0(	0)
							計	0(	2,816)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	065 研究倫理審査の質の均てん化に必要な経費						
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	7,835	0			△ 7,835	1 諸謝金 （1）研究倫理審査委員会に対する研究倫理指針適合性調査事業 0(1,083) ア 医師 1名 8か所 2日 @18,200円 0(291) イ 看護師等 1名 8か所 10日 @9,900円 0(792) 2 委員等旅費 （1）研究倫理審査委員会に対する研究倫理指針適合性調査事業 0(702) ア 医師 1名 8か所 @43,820円 0(351) イ 看護師等 1名 8か所 @43,820円 0(351) 3 庁費 0(5,470) （1）消耗品費 0(344) ア 研究倫理審査委員会に対する登録・情報公開事業 1式 @22,000円 0(240) イ 研究倫理審査委員会に対する研究倫理指針適合性調査事業 0(104) （ア）図書購入費 4月 20,000円 0(80) （イ）ドッチファイル 2冊 8か所 @1,000円 0(16) （ウ）ＣＤ－Ｒ 10枚 8か所 @100円 0(8) （2）通信運搬費 ア 研究倫理審査委員会に対する研究倫理指針適合性調査事業 0(6) （ア）調査依頼発送費 1回 8か所 @90円 0(1) （イ）調査票等発送費 2回 8か所 @340円 0(5) （3）雑役務費 ア 研究倫理審査委員会に対する登録・情報公開事業 0(5,120) （ア）開発費 システム要件定義設定費 3名 1月 @1,512,000円 0(0) ユーザインターフェース設計費 3名 1月 @1,512,000円 0(0) システム構造設計費 3名 1月 @1,512,000円 0(0) 運用テスト費 3名 1月 @1,512,000円 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							セキュリティ監査費用　1式　@2,100,000円　0(0)
							（イ）運用経費（リース）　1式　@2,100,000円　0(1,200)
							（ウ）ヘルプデスク　1名　12月　@500,000円　0(0)
							（エ）ヘルプデスク（繁忙期） 2名　2月　@350,000円　0(1,400)
							（オ）システム保守　1式　12月　@200,000円　0(2,400)
							（カ）雑費　0(120)
							4　消費税　0(580)
							計　0(7,835)
300	中小企業退職金共済制度実施費	1,724	1,319			△ 405	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,193) 4,193　(2,678) 2,678　(2,333) 2,333　(2,314) 2,314　(2,307) 2,307 （要求要旨） 中小企業退職金共済制度の実施にあたって、事業主の恣意により労働者が不利になるおそれのあること等について、厚生労働大臣が認定等を行うとともに、退職金制度の整備がいまだ不十分な中小零細企業に対して理解と普及を推進するため等の経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	78	78			0	1　中小企業退職金共済制度実地調査旅費 2人　年１回　(39,870) @39,780　0.977　78(78) 〔東京－ブロック平均(8ブロック) 3～6級 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	1,646	1,241			△ 405	1　印刷製本費　1,119(1,524) （1）認定申請書　(527) 523枚　@33.52　1.08　(0.972) 1　19(19) 〔昨年度実績475(479)件×予備1.1〕 （2）調査票　(2,817) 2,738枚　@10.80　1.08　(0.972) 1　32(32) 〔(電話調査1,520(1,564)枚＋文書調査969(997))　×予備1.1〕 （3）認定書・不認定書　(527) 523枚　@33.52　1.08　(0.972) 1　19(19) 〔昨年度実績475(479)枚×予備1.1〕 （4）通達集 (1,440) 1,075部　@630　1.08　0.9　(0.972) 1　658(857) 〔47局×1(2)部＋321署×1(2)部＋47労政主務課×1部＋ 214(210)労政事務所×1部＋436(437)安定所×1部＋ 本省10部〕 （5）資料集 (1,003) 639部　@630　1.08　0.9　(0.972) 1　391(597) 〔47局×1(2)部＋321署×1(2)部＋47労政主務課×1部＋214(210)労政事務所×1部＋本省10部〕 2　通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 手引書・資料集送料 122(122)
							ア 都道府県労働局発送経費 47局 @1,584 0.972 72(72) (18kg 1局当平均)
							イ 都道府県庁発送経費 47県 @1,090 0.972 50(50) (6kg 1県当平均)
							計 1,241(1,646)
	310 労働保険審査会一般運営経費						（要 求 要 旨） 「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく労働保険審査会の運営に必要な経費である。
	010 労働保険審査会費	34,707	33,475			△ 1,232	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (40,843) (40,500) (40,239) (34,998) (34,751) 40,843 40,500 40,239 36,819 34,751
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,256	17,256			0	根拠法令：労働保険審査官及び労働保険審査会法第２５条
							1 非常勤職員（非常勤委員） 3人 @26,900 15日 12月 0.95 13,800(13,800)
							2 参与 4人 54日 @20,000 0.8 3,456(3,456)
							計 17,256(17,256)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,070	1,070			0	1 鑑定料 3件 @50,000 150(150)
							2 専門医謝金 3回 12月 @20,000 720(720)
							3 弁護士等相談謝金 10回 @20,000 200(200)
							計 1,070(1,070)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	148	114			△ 34	1 現地調査旅費 1人 @37,820 (3) 2回 (0.9772) 1 76(111)
							2 保険審査旅費 1人 @37,820 (0.9772) 1 38(37)
							計 114(148)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	74	76			2	1 現地調査旅費（参与） 2人 @37,820 (0.9772) 1 76(74)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	74	76			2	1 保険審査証人出頭旅費 2人 @37,820 (0.9772) 1 76(74)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,085	14,883			△ 1,202	1 備品費 @17,400 1.08 19(19)
							2 印刷製本費
							（1）事件調書 (496) 658件 (21) 19部 (311) @139 1.08 (0.956) 1 1,877(3,345)
							（2）前年度限りの経費（裁決書） 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3　通信運搬費　@36,600　1.08　40(　40)
							4　雑役務費　6,567(　6,457)
							（１）速記料　4.5時間　40回　@24,000　1.08　4,666(　4,666)
							（２）庁舎維持管理経費（中央労働委員会と按分）
							(1,658,000) @1,760,000　1.08　1,901(　1,791)
							5　光熱水料（中央労働委員会と按分）　1,308(　1,248)
							（１）電気料　677(　642)
							（２）水道料　237(　246)
							ア　上水道　163(　169)
							イ　下水道　74(　77)
							（３）ガス料　394(　360)
							6　消耗品費　@123,300　1.08　133(　133)
							7　保険料
							（１）厚生年金保険料（常勤委員）　4,831(　4,736)
							ア　給与にかかる保険料　3,243(　3,178)
							①　平成２７年３月～平成２７年８月まで
							6人　@6,123,600　6/12　(85.60/1,000) 87.37/1,000　1,605(　1,573)
							②　平成２７年９月～平成２８年２月まで
							6人　@6,123,600　6/12　(87.37/1,000) 89.14/1,000　1,638(　1,605)
							イ　賞与にかかる保険料　1,588(　1,558)
							①　６月賞与　6人　@1,500,000　(85.60/1,000) 87.37/1,000　786(　771)
							②　１２月賞与　6人　@1,500,000　(87.37/1,000) 89.14/1,000　802(　787)
							8　職員厚生経費（委員）　6人　(3,764) @3,804　1.08　25(　24)
							9　児童手当拠出金　83(　83)
							（１）月給　6人　@6,123,600　1.5/1,000　56(　56)
							（２）賞与
							6人　@1,500,000　2回　1.5/1,000　27(　27)
							計　14,883(　16,085)
	415　職業安定行政監察費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,752	8,074			△ 2,678	［本省］		
							1 職業安定監察旅費		
							(205) (1.08)(0.8) 190回 @60,705 1 0.7(実績見合)	8,074(	10,752)
	450 職業紹介等共通経費	57,505	55,959			△ 1,546			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	477	318			△ 159	［本省］		
							1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							（1）出席謝金 3人 @10,600(統一単価) (15) 10回	318(	477)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,228	5,863			△ 2,365	［本省］	5,863(	8,228)
							1 労働行政職員研修		
							(1,137) ( ) (1) 1,075人 @975 0.8（実績見合い）	839(	1,109)
							(938) 975		
							2 職業紹介等業務指導旅費		
							(1.0) 47人 @39,200 0.7（実績見合）	1,290(	1,842)
							3 ハローワークサービス総点検		
							(20) 1人 15所 @39,200 1（実績見合）	588(	784)
							4 全国職業対策課長会議出席旅費		
							(1.0) 56人 @38,740 0.7（実績見合） 1回	1,519(	2,169)
							5 ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議		
							(1.0) 30人 @38,740 0.7（実績見合） 2回	1,627(	2,324)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	44	29			△ 15	［本省］		
							1．委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							（1）出席旅費		
							(15) 3人 @975 10回 1(出席率)	29(	44)
	95016-2123-09-1010 庁費	48,756	49,749			993	［本省］	49,749(	48,756)
							1 職業安定行政関係経費	2,642(	5,170)
							（1）印刷製本費		
							ア 雇用対策等		
							(600) 150冊 @5,200(実績単価) 1.08	842(	3,370)
							（2）通信運搬費		
							ア ＩＣカード乗車券 @1,000 800回	800(	800)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）雑役務費
							ア　業務関係書類保管料　@80,100　12　961(　961)
							（４）備品費
							ア　業務用図書　@6,418　6　39(　39)
							2　労働市場年報等作成経費　2,010(　2,010)
							（１）印刷製本費　1,827(　1,827)
							ア　労働市場年報
							770部　@1,739　1.08　（実績見合）　1,446(　1,446)
							イ　新規学卒者の労働市場　770部　@458　1.08　381(　381)
							（２）通信運搬費　183(　183)
							ア　労働市場年報　770部　@1,739　1.08　0.1　145(　145)
							イ　新規学卒者の労働市場　770部　@458　1.08　0.1　38(　38)
							3　委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
							（１）会議費
							ア　茶菓代　3人　(108)@120　(15)10回　4(　5)
							4　業務後方支援経費　22,275(　24,849)
							（１）賃金
							賃金職員　19,601(　23,709)
							ア　基本給
							(7)　6人　(10,150)@10,308　21日　12月　15,586(　17,905)
							イ　賞与　4,015(　5,804)
							期末手当　2.600月　@210,578　6人　3,285千円
							勤勉手当　1.290月　@210,578　6人　1,630千円
							（２）保険料　2,620(　1,076)
							ア　社会保険料　2,399(　984)
							（ア）平成２７年９月まで
							(23,709)　19,601千円　6/12　(144.20/1,000)　145.97/1,000　(2/7)　5/6　1,192(　489)
							料率の内訳 ・健康保険　50.00/1,000 ・介護保険　8.60/1,000 ・厚生年金　87.37/1,000

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）平成２７年１０月以降
							(23,709) (145.97/1,000)(2/7) 19,601千円 6/12 147.74/1,000 5/6 1,207(495)
							料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.60/1,000 ・厚生年金 89.14/1,000
							(23,709) (2/7) イ 労働保険料 19,601千円 13.5/1,000 5/6 221(92)
							(23,709) （３）児童手当拠出金 19,601千円 1.5/1000 29(36)
							(3,764) (7) （４）職員厚生経費 3,804円 6人 1.08 25(28)
							５ チャレンジ雇用に係る経費 17,199(13,579)
							（１）賃金職員 15,495(12,731)
							(5) (7,630) ア 基本給 6人 @7,886 21日 12月 11,924(9,614)
							イ 賞与 3,571(3,117)
							期末手当 2.600月 @152,986 6人 2,387千円 勤勉手当 1.290月 @152,986 6人 1,184千円
							（２）保険料 1,656(809)
							ア 社会保険料 1,517(740)
							（ア）平成２７年９月まで
							(12,731) (144.20/1000)(2/5) 15,495千円 6/12 145.97/1000 4/6 754(368)
							料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.60/1,000 ・厚生年金 87.37/1,000
							（イ）平成２７年１０月以降
							(12,731) (145.97/1000)(2/5) 15,495千円 6/12 147.74/1000 4/6 763(372)
							料率の内訳 ・健康保険 50.00/1,000 ・介護保険 8.60/1,000 ・厚生年金 89.14/1,000
							(12,731) (2/5) イ 労働保険料 15,495千円 13.5/1000 4/6 139(69)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）児童手当拠出金　(12,731) 15,495千円　1.5/1000　23(19)
							（4）職員厚生経費　(3,764) 3,804円　(5) 6人　1.08　25(20)
							6　消耗品　3,275(3,143)
							（1）複合機トナー　50本　@31,105　1.08　1,680(1,680)
							（2）複合型ドラムカートリッジ
							(5) 10本　@24,570　1.08　265(133)
							（3）卓上プリンタートナー　34本　@36,225　1.08　1,330(1,330)
							7　ハローワークサービス推進室雑役務費
							（1）ハローワーク利用者満足度調査実施経費　2,344(0)
							データ入力費　@0.5／タッチ　×　５０タッチ　×　86,800枚　×　1.08
455	職業紹介事業指導費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(2,451) (2,271) (3,387) (4,271) (4,132)　2,451　2,271　3,387　4,271　4,132
							（要求要旨）
							職業紹介事業に対する指導監督を徹底し、労働力需給調整機関としての適正な運営を確保するために必要な経費である。
95016-2123-09-1010	庁費	4,301	6,744			2,443	［本省］　6,744(4,301)
							1　印刷製本費　3,244(3,248)
							（1）職業紹介事業許可・更新マニュアルの作成等
							27,000 部　@　98　1.08　1.1　3,143(3,143)
							（2）職業紹介許可証の印刷　101(105)
							ア　新規分　(385) 150　1.1　@12.45　1.08　2(6)
							（150部＝平成27年度新規許可推計数）
							イ　変更更新分　(18,460) 18,481　0.2　2.0　@12.45　1.08　99(99)
							（18,481部　＝平成27年度末有料・無料許可事業所）
							2　雑役務費
							（1）職業紹介事業報告の集計　年1回　(1,053) 3,500千円(実績見合)　3,500(1,053)
457	労働者派遣事業指導費	13,208	21,565			8,357	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(10,050) (10,489) (13,169) (12,983) (12,222)　10,050　10,489　13,169　12,983　12,222
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							労働者派遣法に基づく労働者派遣事業が労働者の需給調整システムとして適切に機能し、かつ、派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進が図られるよう派遣元事業所等に対する指導監督及び苦情処理体制の整備等を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,116	2,400			1,284	〔本省〕 1 指導監督に係る業務旅費 (24) 52人日 (46,510) @46,160 2,400(1,116) (12) (24) (2人 ×26カ所 × 1回 =52人日)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,092	19,165			7,073	〔本省〕 19,165(12,092) 1 雑役務費 12,807(6,245) ア 文書の保管 (34) 44坪 @7,500 12月 1.08 4,277(3,305) (26) (34) (34坪×1.3(許可事業所伸び率)) ＝44坪 イ 労働者派遣事業報告の集計 年1回 (2,940) 8,530千円（見積もり） 8,530(2,940) 2 印刷製本費 6,358(5,847) ア 労働者派遣事業の許可証の交付 (13,312) 51,221部 @12.5 1.08 691(180) 許可証 660(551)部 (H27' 一般新規許可事業所数（見込み）) 519(438)部 (H27' 一般新設事業所数（見込み）) 3,556(4,315)部 (H27' 一般許可更新事業所数（見込み）) 2,459(2,459)部 (H27' 書換件数（見込み）) 19,646(0)部 (H27' 特定からの切り換え（見込み）) 許可条件通知書 660(551)部 (H27' 一般新規許可事業所数（見込み）) 519(438)部 (H27' 一般新設事業所数（見込み）) 3,556(4,315)部 (H27' 一般許可更新事業所数（見込み）) 19,646(0)部 (H27' 特定からの切り換え（見込み）) 51,221(13,312)部 イ 労働者派遣事業許可申請マニュアル 60,000部 @79.5 1.08 1.1 5,667(5,667) （実績見合）（軽印刷Ａ４、１３０頁）
458	労働力の適正な需給調整の在り方に関する研究会費	1,969	1,969			0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	923	923			0	〔本省〕 @12,300 5人 15回 923(923)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	260	260			0	〔本省〕 @3,470 5人 15回 260(260)
	95016-2123-09-1010 庁費	786	786			0	〔本省〕 786(786) 1 会議費 @108 5人 15回 8(8)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　雑役務費
							（１）速記費　@24,000　2時間　15回　1.08　778(　778)
	460　港湾労働者登録費						（要旨） 港湾運送の業務に必要な労働力を確保し、港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾労働者の登録を推進する。
	95016-2123-09-1010 庁費	605	602			△ 3	［本　省］　602(　605)
							１　印刷製本費　547(　550)
							（１）　常用港湾労働者雇用届
							(52,226) 51,936枚　@4.32(局単価)　2　1.08　485(　487) （A4版上質　９ポイント軽印刷） （過去３年間新規港湾労働者証発行件数平均） （常用）13,882（13,605）枚＝((2,899件＋3,577件＋2,989件）÷3)×４面×1.1 （日雇）38,054（38,621）枚＝（1,008（1,023）事業所×0.13（利用率）×２２日（営業日）×１２月×1.1） （日雇労働者を雇用している事業所数）
							（２）　常用港湾労働者就労状況報告
							(13,504) 13,306枚　@4.32(局単価)　1.08　62(　63) （㍉25年度事業所数）（A4版上質紙　９ポイント　軽印刷） 13,306（13,504）枚＝1,008(1,023)所×12月×1.1
							２　郵送料
							(550) 547千円（印刷費計）　0.1（実績）　55(　55)
	465　港湾労働者職業紹介体制強化費	476	0			△ 476	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(412) (414) (390) (376) (448) 412　414　390　376　448 （要求要旨） 日雇港湾労働者の職業紹介を一元的に実施し、かつ、港湾労働者の秩序を維持するため職業紹介体制の整備強化を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	186	0			△ 186	１　職業紹介関係諸用紙等の整備等（前年度限りの経費） 〔本　省〕 （１）業務指導旅費　0(　186)
	95016-2123-09-1010 庁費	290	0			△ 290	（本省） １　印刷製本費（前年度限りの経費）　0(　290)
	470　建設労働対策推進費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,526) (1,527) (1,544) (737) (737) 1,526　1,527　1,544　737　737 （要求要旨） 建設労働者の雇用の改善に関する手引書を作成するほか、業務の円滑な推進のため業務担当者会議の開催、関係行政機関等との連絡、協議、事業所及び労働者に対する指導、届出用紙の作成等に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	758	0			△ 758	〔本　省〕　0(　758)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 印刷製本費（前年度限りの経費） 0(756)
							2 会議費（前年度限りの経費） 0(2)
	480 出稼労働者等雇用対策費	173	177			4	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (208) (203) (176) (173) (173) 208 203 176 173 173 （要求要旨） 農業等から他産業に出稼就労又は転職する者の雇用の安定及び福祉の推進を図るため、台帳の作成・就労についての相談指導等を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	153	157			4	〔本省〕 1 出稼労働者就職指導業務の実施 出稼労働者就職指導強化旅費 4人 (38,300) @39,200（局単価） 157(153)
	95016-2123-09-1010 庁費	20	20			0	〔本省〕 1 印刷製本費 （1）出稼労働者就職指導業務の実施 4,500部 @4.13(局単価) 1.08 20(20)
	495 規制緩和推進に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,258) (1,205) (1,205) (1,247) (1,247) 1,258 1,205 1,205 1,247 1,247 （要求要旨） 安全衛生分野におけるクレーン、圧力容器等の規制品目についての規格や基準をめぐる国際的な規制緩和や政策協調に対応することを目的として、日・ＥＵの公式専門家会合へ担当職員を派遣するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,202	1,058			△ 144	(1,336,060)(0.8999) 1 日・ＥＵ専門家会合出席旅費 1人 @1,058,360 1 1,058(1,202)
	498 朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の遺骨返還事業費	10,447	9,588			△ 859	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,891	7,011			△ 880	内国旅費 〔本省〕 6,553(7,466) 1 事前調査 1人 45ヶ所 @82,950 3,733(3,733) (1) (45) 2 実地調査 2人 17ヶ所 @82,950 2,820(3,733) 外国旅費 1 日韓協議等の出席旅費 (212,555) （1）東京－ソウル往復 1人 2回 @229,055 458(425) 計 7,011(7,891)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	2,556	2,577			21	1 遺骨の収集等 276(276) （1）備品費 イ 骨壺、箱等 22体 @8,452 1.08 201(201) （2）雑役務費 イ保管料（1ヶ月） 22体 @3,150 1.08 75(75) 2 遺骨の収集等 （1）雑役務費 イ 遺骨の運搬に要する経費 22体 @104,600 (103,659) 2,301(2,280) 計 2,577(2,556)
	499 政府職員等失業者退職手当支給事務費						
	95016-2123-09-1010 庁費	24	24			0	［本省］ 1 印刷製本費 24(24) （1）受給資格者証 3,240枚 @5.08 1.1 1.08 20(20) （2）支給台帳 0枚 @24.60 1.1 1.05 0(0) （3）支払請求書 100枚 @4.84 1.1 1.08 1(1) （4）現金振込書 500組 @4.84 1.1 1.08 3(3)
	500 外国における特定機械等検査経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,220) (1,040) (1,040) (1,040) (1,040) 1,220 1,040 1,040 1,040 1,040 （要求要旨） 特定機械等（ボイラー、クレーン等の特に危険な作業を必要とする機械等）について、外国製造地での検査に必要な経費である。
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	977	522			△ 455	1 製造時等検査旅費 1人 (2) @521,500 (542,800) (0.9) 1 522(977)
	503 各都道府県労働局の雇用失業情勢分析推進費	897	875			△ 22	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (2,671) (931) (933) (874) (871) 2,671 931 933 874 871 （要求要旨） 産業構造の転換が急速に進展するとともに起業ニーズや労働者の就業意識の多様化等が進んでいる中で雇用の安定を実現するための施策を機動的かつ的確に展開していくことが必要である。 このため、全国的な経済情勢を踏まえつつ、各都道府県ごとに異なる産業構造、労働需給構造の特徴やその中長期的な変化の方向を見据えた的確な雇用失業情勢の把握、分析及び見通しを策定することにより職業安定行政をめぐる課題を的確に把握し、実効性ある雇用対策の企画立案に資するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	32			0	1 雇用失業情勢の分析会議 〔本 省〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 講師謝金 2人 2時間 @8,100（大学教授級） 32(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	233	231			△ 2	1 雇用失業情勢分析会議 〔本 省〕 会議出席旅費 5人 (46,510) @46,160 231(233) （6ブロック－関東ブロック）× 1人
	95016-2123-09-1010 庁費	632	612			△ 20	1 印刷製本費 〔本 省〕 （1）雇用失業情勢の見通し (1,229) 1,227部 @287 1.08 380(381) 2 備品費 〔本 省〕 （1） 参考図書購入費 (40) 37冊 @5,800 1.08 232(251) 計 612(632)
	510 産業構造の変化等に対応した雇用政策開発体制強化費	4,346	3,885			△ 461	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 (4,230) (4,246) (4,246) (4,240) (4,143) 予算額 4,230 4,246 4,246 4,240 4,143 （要求要旨） 労働力供給の推移を中長期的にみると、少子高齢化を背景として労働力人口の減少が見込まれており、今後は、高齢者が働きやすい環境の整備、仕事と家庭の両立支援、若年者が活躍できる環境の整備等、活力ある経済の実現等に必要な労働力を確保するための各種施策に取り組むことが重要となっている。 また、企業や個人の意識、行動の変化等に伴い、雇用・就業の形態が多様化するとともに産業間、地域間、年齢間等における労働力需給のミスマッチが拡大しており、労働市場をめぐる様々な問題はますます複雑化することが見込まれる。 このため、雇用政策研究会においては，様々な経済構造、労働力需給構造の変化等の下で予想される雇用問題に関して、雇用失業情勢の分析と展望を行うとともに、総合的に雇用対策のあり方を検討し、効果的な雇用政策の実施に資するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,169	999			△ 170	1 雇用政策研究会出席謝金 879(1,031) （1） 研究会出席謝金 (90) 78時間 (9,100) @9,000 702(819) （2） 小委員会出席謝金 177(212) (13) 11時間 (9,100) @9,000 99(118) (13) 11時間 (7,200) @7,100 78(94) 2 ヒアリング出席謝金 (27) 24 事業所 (5,100) @5,000 120(138) 計 999(1,169)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	177	175			△ 2	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雇用政策研究会・小委員会委員実地調査随行旅費
							4 人 (44,350) @43,770 175(177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	355	351			△ 4	雇用政策研究会・小委員会委員実地調査旅費 351(355)
							6人 (44,350) @43,770 263(266)
							2人 (44,350) @43,770 88(89)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,645	2,360			△ 285	1 印刷製本費 2,137(2,424)
							（1）調査依頼状・調査票・調査票作成要領
							7,800枚 @4.13 1.08 2調査 70(70)
							（2）報告書の印刷 708(708)
							① 実地調査報告書 170部 @849 1.08 2調査 312(312)
							② 実態調査及びヒアリング結果報告書
							54部 4回 @849 1.08 2調査 396(396)
							（3）研究会報告書 (539) 445部 @2,827 1.08 1,359(1,646)
							2 会議費 21(19)
							（1）研究会会議費 26人 4回 (108) @120 1.08 13(12)
							（2）小委員会会議費 16人 4回 1 (108) @120 1.08 8(7)
							3 賃金 18人 @5,600 2調査 1.00 202(202)
							計 2,360(2,645)
	520 雇用問題に関する研究調査費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (12,704) 12,704 (12,724) 12,724 (12,445) 12,445 (12,269) 12,269 (12,135) 12,135
							（要求要旨） 景気は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きが見られるものの、緩やかな回復基調が続いており、雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいる状況である。そうした中では、労働力需給のミスマッチによって生ずる構造的失業問題への取組が重要になる。 このため、労働力需給のミスマッチのさらなる解消に向けて、企業が求める人材や技能・スキルを明らかにすると同時に労働者が企業に求める労働条件等を明らかにする。かかる事項については、職業安定業務統計のみから、個々の企業や労働者の詳細な動向までを把握することは困難である。そのため、事業所や労働者に対し、アンケートやヒアリングを実施し、その実態を把握することにより、ミスマッチ解消のための今後の雇用政策を実施する上での基礎資料とする。
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	12,366	11,118			△ 1,248	委託先 民間団体
	570 職業能力開発行政関係費	13,511	46,513			33,002	
	016 職業訓練基準等作成費	906	1,069			163	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	324	360			36	1 職業訓練に係る専門調査委員会出席謝金		
							5人 5種 2回 0.8 (8,100) @9,000	360(	324)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	72	72			0	1 職業訓練に係る専門調査委員会連絡調整旅費		
							1人 2種 1回 (35,940) @35,990	72(	72)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	501	627			126	1 職業訓練に係る専門調査委員会出席旅費		
							2人 (4) 5種 2回 0.8 @39,200	627(	501)
	95016-2123-09-1010 庁費	9	10			1	1 職業訓練に係る専門調査委員会経費		
							（1）会議費 10人 5種 2回 0.8 (108) @120 1.0	10(	9)
	031 職業訓練指導監督費	1,274	4,043			2,769			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	309	331			22	1 職業訓練指導員試験基準問題作成者打合会出席謝金		
							5人 1種 6回 0.8 (8,100) @9,000	216(	194)
							2 指導員試験基準問題作成謝金	115(	115)
							（1）実技 5問 1種 @3,000	15(	15)
							（2）学科 200問 1種 @500	100(	100)
							計	331(	309)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	647	3,423			2,776	内国旅費	443(	647)
							1 指導旅費（障害者関係）	443(	449)
							（1）7～10級 2人 2回 (47,250) @46,670	187(	189)
							（2）3～6級 2人 2回 (44,350) @43,770	175(	177)
							（3）2級以下 1人 2回 (41,250) @40,670	81(	83)
							2 アビリンピック視察旅費（愛知県）（前年度限りの経費）	0(	198)
							（1）局長（1泊2日） (1) 0人 (1) 0回 @49,650	0(	50)
							（2）課長級（1泊2日） (1) 0人 (1) 0回 @47,250	0(	47)
							（3）補佐（1泊2日） (1) 0人 (1) 0回 @44,350	0(	44)
							（4）係長（2泊3日） (1) 0人 (1) 0回 @56,900	0(	57)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							外国旅費
							1　国際アビリンピック開催視察旅費（フランス（ボルドー））　2,980(　0)
							（1）局長　1人　1回　@1,501,780　1,502(　0)
							（2）課長級　1人　1回　@1,478,480　1,478(　0)
							計　3,423(　647)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	188	188			0	1　職業訓練指導員試験基準問題作成打合会出席旅費
							1人　1種　6回　0.8　@39,200　188(　188)
	95016-2123-09-1010 庁費	130	101			△ 29	1　印刷製本費
							（1）指導員試験基準問題　100部　@882　1.08　95(　95)
							2　会議費
							（1）指導員試験基準問題作成打合会会議費
							10人　1種　6回　0.8　@120 (108)　6(　5)
							3　アビリンピック大臣表彰（前年度限りの経費）　0(　30)
							（1）印刷製本費
							ア　表彰状印刷費　0種目 (22)　1.1　@900　1.08　0(　24)
							（2）消耗品費
							ア　表彰状収納筒経費　0種目 (22)　1.1　@220　1.08　0(　6)
							計　101(　130)
	033　職業能力開発行政関係一般経費	11,331	9,899			△ 1,432	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	182	182			0	1　委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費
							（1）出席謝金　3人　@8,100　10回　0.75　182(　182)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	299	299			0	1　職業能力開発関係打ち合わせ旅費　299(　299)
							日帰り地区　23人　@975（安定局単価表）　22(　22)
							近距離旅費　12人　@3,470（安定局単価表）　42(　42)
							遠距離旅費　6人　@39,200（安定局単価表）　235(　235)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6	6			0	1　委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費
							（1）出席旅費　3人　@975　10回　0.2　6(　6)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,844	9,412			△ 1,432	1　備品費　389(　389)
							2　印刷製本費　860(　2,465)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 通信運搬費	24	(25)
							4 消耗品費	5,031	(4,937)
							5 会議費	29	(26)
							6 賃金	1,693	(1,630)
							7 保険料	258	(244)
							8 児童手当拠出金	3	(3)
							9 職員厚生経費（健康診断費）	4	(4)
							10 雑役務費	1,121	(1,121)
							計	9,412	(10,844)
	040 二国間協定等に基づく適正な技能実習生の受入れの推進（仮称）	0	31,502			31,502			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	30,572			30,572	外国旅費	30,572	(0)
							1 二国間協定関係旅費	28,247	(0)
							（1）課室長級 @716,320 1人 15カ国 1回	10,745	(0)
							（2）課長補佐級 @583,390 1人 15カ国 2回	17,502	(0)
							2 米国国務省出張旅費	2,325	(0)
							（1）課室長級 @1,267,800 1人 1回	1,268	(0)
							（2）課長補佐級 @1,057,400 1人 1回	1,057	(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	930			930	1 雑役務費		
							（1）各国通訳	930	(0)
							ア 二国間協定関係 @10,000 1人 15カ国 3h 2回	900	(0)
							イ 米国国務省 @10,000 1人 1カ国 3h 1回	30	(0)
	600 勤労者生活行政に必要な経費								
								２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
							予算額	(18,358) 18,358	(16,215) 16,215	(15,225) 15,225	(15,748) 15,748	(15,345) 15,345
	010 労働金庫監督検査対策費	9,080	9,017			△ 63			
								２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
							予算額	(10,639) 10,639	(9,226) 9,226	(9,093) 9,093	(9,093) 9,093	(9,080) 9,080
							（要求要旨）		
							労働金庫の健全かつ公正な経営を確保し、金融システムの安定化を図るため、労働金庫に対する厳正な監督・検査の実施に必要な経費である。		
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	7,918	7,855			△ 63	1 労働金庫検査旅費	7,855	(7,918)
							（1）検査打合せ会議旅費 10人 @39,200 0.977 （広域5金庫 ×2人、1泊2日、東京－都道府県平均）	383	(383)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）県単位検査旅費		
							(164,700)　(0.9945) 3金庫　2人　1回　@186,700　0.87 (11泊12日、東京－都道府県平均)	975(	983)
							（3）広域労働金庫検査		
							(164,700)(0.9945) 5金庫　4人　2回　@186,700　0.87 (11泊12日、東京－都道府県平均)	6,497(	6,552)
	95083-2123-09-2340 検定検査費	1,162	1,162			0	1　消耗品費	94(	94)
							（1）プリンタ用紙購入費		
							26箱　1月　@5,000　1.08　0.5　0.972 〔3金庫×2箱＋5金庫×4箱〕	68(	68)
							（2）プリンタ用トナーカートリッジ		
							3台　@16,380　1.08　0.5　0.972	26(	26)
							2　通信運搬費		
							（1）資料発送料　26箱　@2,701　0.972 〔県単位3金庫×2人＋広域5金庫×4人〕	68(	68)
							3　借料及び損料	1,000(	1,000)
							（1）パソコン借料		
							6台　12月　@26,050　1.08　0.5　0.9722	985(	985)
							（2）プリンタ借料		
							3台　12月　@800　1.08　0.5　0.972	15(	15)
							計	1,162(	1,162)
	605　労働条件政策に必要な経費	1,698	1,529			△　169			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	234	234			0	1　業務出張旅費	234(	234)
							（1）　3人　@40,400　0.9777	119(	119)
							（2）　3人　@39,200　0.9777	115(	115)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,464	1,295			△　169	1　印刷製本費	1,186(	1,341)
							（1）労働条件政策関係資料		
							(0.972) 55,825部　2回　@10.51　1.08　0.86	1,090(	1,232)
							(0.972) （2）全国会議資料　104部　@999　1.08　0.86	96(	109)
							2　通信運搬費		
							(1,232) （1）労働条件政策関係資料　1,090千円　10%	109(	123)
							計	1,295(	1,464)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	610 社会保険労務士制度の適正な運営に必要な経費	441	441			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	296	296			0	1 社会保険労務士の不正に関する検査 8人 @37,820 0.977 296(296)
	95016-2123-09-1010 庁費	145	145			0	1 消耗品費 （1）社会保険労務士法改正に係る調査 ア 社会保険労務士制度に関する書籍 47(47) 2 印刷製本費 （1）社会保険労務士法の不正に係る検査 ア 検査職員証 141部 @70 1.08 0.972 10(10) 3 雑役務費 （1）社会保険労務士法の不正に係る検査 ア 官報広告費 6件 @15,108 0.972 88(88) 計 145(145)
2	10-95 審議会等に必要な経費	518,635	492,654			△ 25,981	
	002 審議会等運営経費	24,857	28,722			3,865	
	000 労働政策審議会に必要な経費	16,972	16,614			△ 358	
	06 労働条件分科会費	9,209	8,895			△ 314	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (5,443) (4,703) (7,837) (7,966) (8,756) 5,443 4,703 7,837 8,635 8,756 （要求要旨） 労働条件分科会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,210	6,210			0	根拠法令：労働政策審議会令第６条 1 労働条件分科会委員手当 6,210(6,210) （1）会長 1人 年 20回 @ 20,900 418(418) （2）委員 5人 年 20回 @ 18,100 0.8 1,448(1,448) （3）臨時委員 15人 年 20回 @ 18,100 0.8 4,344(4,344)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,580	1,422			△ 158	1 労働条件分科会出席旅費 2人 年 20回 @40,400 (0.9777) 0.88 1,422(1,580) 〔7～10級 1泊2日 東京－都道府県〕
	95016-2123-09-1010 庁費	1,419	1,263			△ 156	1 印刷製本費 （1）労働条件分科会会議資料 51部 年 20回 @ 158.4 1.08 0.972 (98) 170(326)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							〔会長1部＋委員5部＋臨委15部＋省内30部＋労働局0(47)部〕
							2　会議費
							（1）労働条件分科会賄費
							27人　年 20回　@ 150　1.08　0.972　85(　85)
							〔会長1人＋(委員5人＋臨委15人)×0.8＋省内10人〕
							3　雑役務費
							（1）労働条件分科会速記料
							2時間　年 20回　@ 24,000　1.08　0.972　1,008(　1,008)
							計　1,263(　1,419)
	11　安全衛生分科会費	1,551	1,545			△ 6	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							(　1,785) (　1,556) (　1,556) (　1,439) (　1,439)
							予算額　1,785　1,556　1,556　1,556　1,439
							（要求要旨）
							安全衛生分科会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,119	1,097			△ 22	根拠法令：労働政策審議会令第６条
							1　安全衛生分科会委員手当　1,097(　1,119)
							（1）会長　1人　年 4回　@ 20,900　(0.9) 1　84(　76)
							（2）委員
							5 人　年 4回　@ 18,100　(0.8) 0.7　(0.9) 1　253(　261)
							（3）臨時委員
							15 人　年 4回　@ 18,100　(0.8) 0.7　(0.9) 1　760(　782)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	249	242			△ 7	1　安全衛生分科会出席旅費
							(7) 6 人　@40,400　(0.9) 1　(0.977) 1　242(　249)
							〔(1人＋(5人＋15人)×0.7(0.8))×年4回×0.1(要旅費率)〕
							〔東京－都道府県平均 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	183	206			23	1　印刷製本費
							（1）安全衛生分科会会議資料
							(76) 71部　年 4回　@　130　1.08　(0.83) 1　(0.972) 1　40(　34)
							〔会長1部＋委員5部＋臨委15部＋省内3(8)部＋労働局47部〕
							2　会議費
							（1）安全衛生分科会賄費
							(23) 15人　年 4回　@ 150　1.08　(0.9) 1　(0.972) 1　10(　13)
							〔会長1人＋ (委員5人＋臨委15人)×0.7(0.8)＋省内0(6)人〕
							3　雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）速記料
							1.5時間 @24,000 年4回 1.08 (0.9) 1 (0.972) 1 156(136)
							計 206(183)
	16 じん肺部会費	637	599			△ 38	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (731) (638) (638) (595) (595) 731 638 638 638 595
							（要求要旨）
							じん肺部会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	417	419			2	根拠法令：労働政策審議会令第７条
							1 じん肺部会委員手当 419(417)
							（1）会長 1人 年 2回 @ 20,900 (0.9) 1 42(38)
							（2）委員 2人 年 2回 @ 18,100 (0.9) 1 73(66)
							（3）臨時委員
							12人 年 2回 @ 18,100 (0.8) 0.7 (0.9) 1 304(313)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	107	81			△ 26	
							1 じん肺部会出席旅費 (3) 2人 @40,400 (0.9) 1 (0.977) 1 81(107)
							〔(1人＋2人＋12人×0.7(0.8))×年2回×0.1(要旅費率)〕
							〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕
	95016-2123-09-1010 庁費	113	99			△ 14	1 印刷製本費
							（1）じん肺部会会議資料
							(70) 64部 年2回 @130 1.08 (0.9) 1 (0.972) 1 17(17)
							〔会長1部＋委員2部＋臨委12部＋省内2(8)部＋労働局47部〕
							2 会議費
							（1）会議賄費 (37) 23人 @ 150 1.08 (0.88) 1 (0.972) 1 4(5)
							〔(1人＋2人＋12人×0.7(0.8)＋省内0(6)人)×年2回〕
							3 雑役務費
							（1）速記料
							(2) 1.5時間 @24,000 年2回 1.08 (0.9) 1 (0.972) 1 78(91)
							計 99(113)
	21 勤労者生活分科会費	1,091	1,091			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,237) (1,097) (1,097) (1,006) (1,006) 1,237 1,097 1,097 1,093 1,006
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							勤労者生活分科会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	832	832			0	根拠法令：労働政策審議会令第６条
							1　勤労者生活分科会委員手当　608(　608)
							（1）会長　1人　年 2回　@ 20,900　42(　42)
							（2）委員　2人　年 2回　@ 18,100　73(　73)
							（3）臨時委員　17人　年 2回　@ 18,100　0.8　493(　493)
							2　勤労者生活分科会基本問題懇談会　224(　224)
							（1）会長　1人　年 2回　@20,900　42(　42)
							（2）委員　2人　年 2回　@ 18,100　73(　73)
							（3）臨時委員　5人　年 2回　@ 18,100　0.6　109(　109)
							計　832(　832)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	80	80			0	1　勤労者生活分科会出席旅費
							1人　年 2回　@40,400　0.5　0.97772　40(　40) 〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕
							2　基本問題懇談会出席旅費
							1人　年 2回　@40,400　0.5　0.97772　40(　40) 〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕
							計　80(　80)
	95016-2123-09-1010 庁費	179	179			0	1　印刷製本費　20(　20)
							（1）勤労者生活分科会会議資料
							46部　年 2回　@113　1.08　0.972　11(　11) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員17人×0.8＋本省30部〕
							（2）基本問題懇談会会議資料
							37部　年 2回　@113　1.08　0.972　9(　9) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員5人×0.8＋本省30部〕
							2　会議費　7(　7)
							（1）勤労者生活分科会賄費
							17人　年 2回　@150　1.08　0.972　5(　5) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員17人×0.8〕
							（2）基本問題懇談会賄費
							6人　年 2回　@150　1.08　0.972　2(　2) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員5人×0.6(0.622)〕
							3　雑役務費　152(　152)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）勤労者生活分科会速記料
							1.5時間　年 2回　@ 24,000　1.08　0.972　76(　76)
							（2）基本問題懇談会速記料
							1.5時間　年 2回　@ 24,000　1.08　0.972　76(　76)
							計　179(　179)
	31　中小企業退職金共済部会費	1,400	1,400			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(1,952) 1,952　(1,405) 1,405　(1,405) 1,405　(1,294) 1,405　(1,294) 1,294
							中小企業退職金共済部会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,068	1,068			0	根拠法令：労働政策審議会令第７条
							1　中小企業退職金共済部会委員手当　1,068(　1,068)
							（1）会長　1人　年 5回　@ 20,900　105(　105)
							（2）委員　2人　年 5回　@ 18,100　181(　181)
							（3）臨時委員
							12人　年　5回　@18,100　0.72　782(　782)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	107	107			0	1　中小企業退職金共済部会出席旅費
							1人　年 5回　@40,400　0.54　0.9777　107(　107) 〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕
	95016-2123-09-1010 庁費	225	225			0	1　印刷製本費
							（1）中小企業退職金共済部会会議資料
							45部　年 5回　@113　1.08　0.972　27(　27) 〔会長1人＋委員14人＋本省30部〕
							2　会議費
							（1）中小企業退職金共済部会賄費
							12人　年 5回　@150　1.08　0.972　9(　9) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員12人×0.72〕
							3　雑役務費
							（1）中小企業退職金共済部会速記料
							1.5時間　年 5回　@ 24,000　1.08　0.972　189(　189)
							計　225(　225)
	41　最低賃金部会費	3,084	3,084			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(0) 0　(3,127) 3,127　(3,127) 3,127　(2,898) 3,127　(2,899) 2,899
							（要求要旨）
							最低賃金部会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,167	2,167			0	根拠法令：労働政策審議会令第７条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　最低賃金部会委員手当　2,167(　2,167)
							（1）会長　1人　8回　@20,900　168(　168)
							（2）委員　1人　8回　@18,100　145(　145)
							（3）臨時委員　16人　8回　@18,100　0.8　1,854(　1,854)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	474	474			0	1　最低賃金部会出席旅費　12人　@40,400　0.977　474(　474) 〔（会長1人＋委員1(2)人+臨時委員16(15)人）×0.8×年8回×0.1（要旅費率）＝12人〕 〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕
	95016-2123-09-1010 庁費	443	443			0	1　印刷製本費
							（1）最低賃金部会会議資料　320部　@362　1.08　0.972　122(　122) 〔(会長1部＋委員17部＋本省22部)×年8回＝320部（A4軽印刷20頁9ｽﾃﾟ）〕
							2　会議費
							（1）最低賃金部会賄費　119人　@150　1.08　0.972　19(　19) 〔（会長1人＋委員1(2)人＋臨時委員16(15)人×0.8+本省0(3)人）×年8回＝119(144)人〕
							3　雑役務費
							（1）最低賃金部会部会速記料
							年8回　1.5時間　@24,000　1.08　0.972　302(　302)
							計　443(　443)
	059　中央最低賃金審議会に必要な経費						
	01　中央最低賃金審議会費	7,885	7,896			11	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(10,929)　(4,698)　(10,187)　(4,360)　(4,956) 10,929　4,698　10,187　4,691　4,956
							（要求要旨） 厚生労働省に設置されている中央最低賃金審議会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,114	5,114			0	根拠法令：最低賃金法第２２条、第２５条及び最低賃金審議会令第２条、第６条
							1　中央最低賃金審議会委員手当　1,646(　1,646)
							（1）会長　1人　年5回　@ 23,200　116(　116)
							（2）委員　17人　年5回　@ 20,000　0.9　1,530(　1,530)
							2　専門部会委員
							（1）部会委員
							9人　年4回　1部会　@ 20,000　0.9　648(　648)
							3　目安小委員会委員手当　43人　@20,000　860(　860)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4 目安制度全員協議会委員手当 98人 @20,000 1,960(1,960)
							計 5,114(5,114)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	222	222			0	1 全国最低賃金ブロック別公益委員調整会議出席旅費
							6 人 @37,820 0.977 222(222) 〔（7開催局－1局（東京））×1人×1回 東京－ブロック中心地 3～6級 1泊2日〕
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	743	743			0	1 中央最低賃金審議会出席旅費 4 人 @40,400 0.9777 158(158) 〔（会長1人＋委員17人×0.9）×年5回× 0.05（要旅費率） 東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕
							2 全国最低賃金ブロック別公益委員会議出席旅費
							6 人 @39,020 0.978 229(229) 〔（7開催局－1局（東京））× 1人×1回 東京－ブロック中心地 7～10級 1泊2日〕
							3 専門部会委員出席旅費 2 人 @40,400 0.9777 79(79) 〔委員12人×年4回×0.05(要旅費率)×0.9(出席率) 東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕
							4 目安小委員会出席旅費 2人 @40,400 0.9777 79(79) 〔委員12人×年4回×0.9（出席率)×0.05（要旅費率) 東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕
							5 目安制度全員協議会出席旅費 5人 @40,400 0.9777 198(198) 〔委員18人×年6回×0.9（出席率)×0.05（要旅費率) 東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕
							計 743(743)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	79	79			0	
							1 専門部会開催時参考人出席旅費
							2 人 @40,400 0.9777 79(79) 〔労働者・使用者代表 1部会 延２人 東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	1,727	1,738			11	1 印刷製本費 433(433)
							（1）中央最低賃金審議会会議資料
							27部 年 5回 @362 1.08 0.972 51(51) 〔委員18部＋特別委員3部＋本省3部＋予備3部〕
							（2）ブロック別公益委員調整会議資料
							400部 @236 1.08 0.972 99(99) 〔委員7部＋地賃委員239部＋本省13部＋労働局141部〕
							（3）専門部会資料
							12部 年 4回 1部会 @362 1.08 0.972 18(18) 〔委員9部＋本省3部〕
							（4）目安小委員会会議資料 68部 @ 140 1.08 0.972 10(10) 〔(委員12部＋本省5部)×年4回〕

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（5）目安小委員会報告書　390部　@ 285　1.08　0.972　117(　117) 〔労働局47×1部＋監督署325×1部＋本省18部〕
							（6）目安制度全員協議会会議資料 138部　@140　1.08　0.972　21(　21) 〔（委員18部＋本省5部）×年6回〕
							（7）目安制度全員協議会報告書 390部　@285　1.08　0.972　117(　117) 〔労働局47×1部＋監督署325×1部＋本省18部〕
							2　会議費　663(　652)
							（1）会場借料
							ア　目安小委員会　601(　590)
							（ア）審議会室　284(　278)
							基本料金　(47,520)　@48,600　0.972　48(　47) 〔KKRホテル60人規模会議室〕
							延長料金　(23,760)　@24,300　10時間　0.972　236(　231) 〔KKRホテル60人規模会議室〕
							（イ）労使委員控室　257(　252)
							基本料金　(21,600)　@22,032　2部屋　0.972　43(　42) 〔KKRホテル20人規模会議室〕
							延長料金　(10,800)　@11,016　10時間　2部屋　0.972　214(　210) 〔KKRホテル20人規模会議室〕
							（ウ）公労使仮眠室　6部屋　@10,286（一泊）　0.972　60(　60) 〔6部屋：公益委員4部屋、労働者側委員1部屋、使用者側委員1部屋〕 〔KKRホテルレギュラーシングル〕
							（2）賄費等　62(　62)
							ア　中央最低賃金審議会賄費　82人　@ 150　1.08　0.972　13(　13) 〔会長1人×5回＋委員17人×0.9(出席率)×5回〕
							イ　専門部会賄費　32人　@ 150　1.08　0.972　5(　5) 〔委員9人×0.9(出席率)×4回×1部会〕
							ウ　目安小委員会賄費　48人　@ 150　1.08　0.972　8(　8) 〔委員12人×4回〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ 目安小委員会会食費 12人 @1,500 1.08 0.972 19(19) 〔委員12人×4回〕
							オ 目安制度全員協議会賄費 108人 @150 1.08 0.972 17(17) 〔委員18人×年6回〕
							3 雑役務費 642(642)
							（1）中央最低賃金審議会速記料
							年 5回 1.5時間／回 @ 24,000 1.08 0.972 189(189)
							（2）目安小委員会速記料
							年 4回 1.5時間／回 @24,000 1.08 0.972 151(151)
							（3）目安制度全員協議会速記料
							年 6回 2時間／回 @24,000 1.08 0.972 302(302)
							計 1,738(1,727)
	065 過労死等防止対策推進法の施行に要する経費（新規）						
	01 過労死等防止対策推進協議会費（新規）	0	4,212			4,212	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (10,929) (4,698) (10,187) (4,360) (4,956) 予算額 10,929 4,698 10,187 4,691 4,956 （要求要旨） 過労死等防止対策推進法に基づき、過労死等防止対策推進協議会を設置し、過労死等の防止のための対策に関する大綱において定めることとされている各事項に対し議論を行うために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	1,810			1,810	根拠法令：過労死等防止対策推進法第12条 1 過労死等防止対策推進協議会委員手当 20人 年5回 @18,100 1,810(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,010			1,010	1 過労死等防止対策推進協議会出席旅費 20 人 年5回 @40,400 0.25(要旅費率) 1,010(0) 東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1,392			1,392	1 印刷製本費 989(0) （1）過労死等防止対策推進協議会会議資料 50部 年5回 @396.7 1.08 107(0) 〔委員20部＋事務局等30部〕 （2）年次報告書等作成経費 882(0) ア 年次報告書（本体） 1,000部 @257 1.08 278(0) 〔委員20部＋事務局等30部＋局署372部＋都道府県・政令市67部 +関係議員122部+本省等389部〕 イ 年次報告書（概要） 3,500部 @44.62 1.08 169(0) 〔委員20部＋事務局等30部＋局署372部＋都道府県・市町村・特別区1,789部

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							+国会議員717部+本省等572部〕
							ウ　大綱（概要・リーフレット）
							38,000部　@10.59　1.08　435(　0) 〔委員20部＋事務局等30部＋局47×50部+署325×100部 ＋都道府県・市町村・特別区1,789部+国会議員717部+本省等594部〕
							2　会議費
							（1）過労死等防止対策推進協議会賄費
							20人　年5回　@150　1.08　17(　0)
							3　雑役務費
							（1）過労死等防止対策推進協議会速記料
							2時間　年5回　@24,000　1.08　259(　0)
							4　通信運搬費
							（1）年次報告書等発送経費　47局　@2,701　127(　0)
							計　1,392(　0)
	003　審議会等運営経費	88,128	86,444			△ 1,684	
	005　社会保障審議会に必要な経費						
	11　統計分科会（官房）	369	369			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(382) 382　(370) 370　(369) 369　(343) 369　(343) 343
							（要求要旨） 統計の総合的企画、調査及び研究、統計改善及び整備並びに統計の知識の普及及び指導に関する事項を調査審議することを目的として設置された統計分科会を運営するために必要な経費である。
							根拠法 厚生労働省設置法（平成11年　法律97） 社会保障審議会令（平成12年　政令282）
	95016-2111-05-0200 委員手当	252	252			0	分科会委員手当　252(　252)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	99	99			0	分科会委員出席旅費　99(　99)
	95016-2123-09-1010 庁費	18	18			0	1　印刷製本費
							分科会会議資料　12(　12)
							2　会議費　6(　6)
							計　18(　18)
	057　薬事・食品衛生審議会に必要な経費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(17,695) 17,695　(17,308) 17,308　(18,227) 18,227　(14,475) 15,240　(41,538) 41,538
							(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							厚生労働省設置法第11条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の諮問に応じ、法令に定められた事項を調査審議するために設置されている薬事・食品衛生審議会を運営するために必要な経費である。
	06 薬事分科会（医薬食品局）	43,423	46,742			3,319	
	95016-2111-05-0200 委員手当	15,583	17,405			1,822	薬事・食品衛生審議会委員手当 17,405(15,583)
							1 委員 (133) 177人 @20,000円 3,540(2,660)
							2 臨時委員 (714) 766人 @18,100円 13,865(12,923)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	418	317			△ 101	参考人謝金 (34) 26人 (12,300) @12,200円 317(418)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,800	11,290			1,490	招集旅費 (250) 288人 @39,200円 11,290(9,800)
	95016-2123-09-1010 庁費	918	918			0	1 雑役務費 918(918)
							（1）資料発送・回収費 281個 2往復 @1,055円 1.08 640(640)
							（2）資料処分費 年2回 6,500kg 19.8円 1.08 278(278)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	16,704	16,812			108	1 印刷製本費
							審議会要領等 1,000部 @190円 1.08 205(205)
							2 会議費 2,277人 @120円 1.00 273(273)
							3 賃金 10,853(10,853)
							（1） 基本給 3人 @11,001円 21日 12月 8,317(8,317)
							（2） 期末勤勉手当 3人 845,492円 1 2,536(2,536)
							4 職員厚生経費 3人 (3,764) @3,804円 11(11)
							5 児童手当拠出金 10,853千円 1.5/1,000 16(16)
							6 雑役務費
							（1） 議事録作成 (99) 101回 @50,000円 1.08 5,454(5,346)
							計 16,812(16,704)
	058 薬事・食品衛生審議会に必要な経費						
	11 食品衛生分科会（医薬食品局）	9,373	8,735			△ 638	薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会費 8,735 (9,373)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要 求 要 旨） 薬事・食品衛生審議会令（平成１２年政令２８６号）第６条に基づき設置する食品衛生分科会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,069	5,069			0	食品衛生分科会経費 5,069(5,069) １ 委員 175人 0.75 @20,000 1 2,625(2,625) ２ 臨時委員 180人 0.75 @18,100 1 2,444(2,444)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	88	98			10	食品衛生分科会経費 １ 参考人 8人 (11,000) @12,200 98(88)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,973	2,325			△ 648	委員及び臨時委員 2,325(2,973) （１）管内旅費 (200) 160人 0.5 0.75 @3,470 208(260) （２）管外旅費 (200) 160人 0.5 0.75 (36,170) @35,280 2,117(2,713)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,243	1,243			0	分科会及び部会 1,243(1,243) １ 印刷製本費 20(20) ２ 通信運搬費 38(38) ３ 会議費 64(64) ４ 雑役務費 864(864) ５ 借料及び損料 257(257)
	060 医道審議会に必要な経費						（要 求 要 旨） 厚生労働省設置法第１０条第１項の規定に基づき、厚生労働大臣の諮問に応じて法令に定められた事項を調査審議するために設置されている医道審議会の薬剤師分科会、部会を運営するために必要な経費である。
	01 薬剤師分科会（医薬食品局）	12,996	9,486			△ 3,510	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,480	3,838			△ 1,642	１ 委 員 長 232(278) （１）薬剤師分科会 1人 2回 @23,200円 46(46)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）部　会　1人　8回(10)　@23,200円　186(232)
							2　委　員　3,606(5,202)
							（1）薬剤師分科会　437(437)
							ア　委　員　1人　0.8　2回　@20,000円　32(32)
							イ　臨時委員　14人　0.8　2回　@18,100円　405(405)
							（2）部　会　3,169(4,765)
							ア　委　員　8人(10)　0.8　1　@20,000円　128(160)
							イ　臨時委員　210人(318)　0.8　@18,100円　3,041(4,605)
							計　3,838(5,480)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	246	244			△ 2	1　薬剤師分科会　2人　0.8　1回　@12,200円(12,300)　20(20)
							2　部会　23人　0.8　@12,200円(12,300)　224(226)
							計　244(246)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	78	78			0	薬剤師行政処分等調査旅費　2人　@39,200円　78(78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,586	4,720			△ 1,866	1　薬剤師分科会　604(604)
							（1）委員　10人　0.7　2回　@39,200円　549(549)
							（2）参考人　2人　0.7　1回　@39,200円　55(55)
							2　部　会　4,116(5,982)
							（1）委員　136人(204)　0.7　@39,200円　3,732(5,598)
							（2）参考人　14人　0.7　@39,200円　384(384)
							計　4,720(6,586)
	95016-2123-09-1010 庁　費	606	606			0	1　印刷製本費（会議資料）　70部　9回　@50円　1.08　34(34)
							2　会　議　費　30人　9回　@120円　1.00　32(32)
							3　雑役務費（議事録作成）　10回　@50,000円　1.08　540(540)
							計　606(606)
	065　情報公開に必要な経費						（要　求　要　旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							審議会の議事録等の作成、情報公開法に基づく開示行政文書の電子媒体化や不開示箇所のマスキング処理、情報公開システムに必要な経費である。 （事 項 の 明 細） 1 情報公開事務費 14,508（ 14,508） 2 情報公開業務電子媒体化等促進経費 6,604（ 6,604） 3 情報公開システム事業費 0（ 855） 計 21,112（ 21,967）
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	21,967	21,112			△ 855	1 情報公開事務費 14,508(14,508) （1）賃金 14,471(14,471) ア 基本給 4人 @11,001円 21日 12月 11,089(11,089) イ 期末勤勉手当 4人 @845,492円 3,382(3,382) （2）職員厚生経費 4人 (3,764) @3,804円 15(15) （3）児童手当拠出金 14,471千円 1.5/1,000 22(22) 2 情報公開業務の電子媒体化等促進経費 雑役務費（公開データ作成費） 6,604(6,604) 3 情報公開システム事業費 （1）雑役務費 ア 運用保守経費 (71,233) @0円 12月 0(855) 計 21,112(21,967)
	004 審議会等運営経費（雇児局）	20,520	21,290			770	
	010 労働政策審議会に必要な経費	5,976	5,976			0	
	76 雇用均等分科会費	5,262	5,262			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,212	4,212			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (4,044) (4,489) (4,232) (3,734) (3,792) 4,044 4,489 4,232 4,232 3,792 1 会長 1人 年16回 @23,200円 372(372) 2 委員 3人 年16回 @20,000円 80% 768(768) 3 臨時委員 12人 年16回 @20,000円 80% 3,072(3,072) 計 4,212(4,212)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	32	32			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (42) 42 (36) 36 (32) 32 (32) 32 (32) 32
							1 分科会出席旅費 1人 16回 0.05 @40,400円 32(32)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,018	1,018			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,160) 1,160 (1,114) 1,114 (989) 989 (989) 989 (989) 989
							1 印刷製本費
							会議資料 30部 年16回 @245円 1.08 127(127)
							2 通信運搬費 開催通知 16人 年16回 @82円 21(21)
							3 会議費
							賄費 16人 年16回 @150円 1.08 41(41)
							4 雑役務費
							速記料 2時間 年16回 @24,000円 1.08 829(829)
							計 1,018(1,018)
	81 家内労働部会費	714	714			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	557	557			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (569) 569 (559) 559 (559) 559 (559) 559 (501) 501
							1 会長 1人 年2回 @23,200 47(47)
							2 委員 2人 年2回 @20,000 75% 60(60)
							3 臨時委員 15人 年2回 @20,000 75% 450(450)
							計 557(557)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	81	81			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (139) 139 (119) 119 (119) 119 (119) 119 (119) 119
							1 分科会出席旅費 2人 @40,400 81(81)
	95016-2123-09-1010 庁費	76	76			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (83) 83 (79) 79 (74) 74 (74) 74 (74) 74
							1 印刷製本費
							会議資料 68部 年2回 @105 1.08 15(15)
							2 通信運搬費 開催通知 18人 年2回 @82 3(3)
							3 会議費
							賄費 18人 年2回 @150 1.08 6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 雑役務費		
							速記料 1時間 年2回 @24,000 1.08	52(	52)
							計	76(	76)
	015 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働１係）	13,866	14,574			708			
	02 社会保障審議会（雇用均等・児童家庭局）	5,841	6,221			380			
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,446	4,826			380	社会保障審議会（児童部会）委員手当	4,826(	4,446)
							（1） 部会長 1人 8回 @23,200円	186(	186)
							（2） 本委員 4人 8回 @20,000円 100%	640(	640)
							（3） 臨時委員 25人 8回 (18,100) @20,000円 100%	4,000(	3,620)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	941	941			0	社会保障審議会（児童部会）委員招集旅費	941(	941)
							（1） 部会長 1人 @39,200円 8回	314(	314)
							（2） 委員 2人 @39,200円 8回	627(	627)
	95016-2123-09-1010 庁費	454	454			0	会議費		
							社会保障審議会費（児童部会）	454(	454)
							（1）会議費 30人 8回 @150円 1.08	39(	39)
							（2）雑役務費速記料 2時間 8回 @24,000円 1.08	415(	415)
	06 福祉分科会（雇用均等・児童家庭局）	8,025	8,353			328			
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,477	3,800			323	本分科会 ３０人	3,800(	3,477)
							（1） 委員 2人 10回 @20,000円 100%	400(	400)
							（2） 臨時委員 17人 10回 (18,100) @20,000円 100%	3,400(	3,077)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	427	427			0	福祉文化分科会委員等招集旅費	427(	427)
							（1） 部会長 1人 @39,200円 10回	392(	392)
							（2） 委員 1人 @3,470円 10回 100%	35(	35)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,121	4,126			5	1 備品費		
							児童福祉文化財検討経費		
							文献購入費 10冊 @1,800円 1.08	19(	19)
							2 会議費		

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							福祉文化分科会費 19人 10回 @150円 1.08	31(	31)
							3 賃金	3,549(	3,552)
							（１）本俸 21日 12月 @10,350円	2,609(	2,609)
							（２）交通費 12月 (18,206) @17,980円	216(	219)
							（３）超過勤務手当		
							@10,350円 / 7.75 125/100 8時間 12月	161(	161)
							（４）特別手当	563(	563)
							期末手当	379(	379)
							（６月期）		
							@217,350円 122.5/100 30/100 100/100	80(	80)
							（１２月期）		
							@217,350円 137.5/100 100/100 100/100	299(	299)
							勤勉手当	184(	184)
							（６月期）		
							@217,350円 30/100 64.5/100 100/100	43(	43)
							（１２月期）		
							@217,350円 100/100 64.5/100 100/100	141(	141)
							4 保険料	517(	509)
							（１）健康保険料 (3,546) @3,549千円 50.0 / 1,000	178(	178)
							（２）厚生年金保険料（２７年３月（２７年４月分））		
							(3,546) (85.60) @3,549千円 87.37 / 1,000 0.5	156(	152)
							（３）厚生年金保険料（２７年９月（２７年１０月））		
							(3,546) (87.37) @3,549千円 89.14 / 1,000 0.5	159(	155)
							（４）雇用保険料 (3,546) @3,549千円 13.5 / 1,000 0.5	24(	24)
							5 児童手当拠出金 (3,546) @3,549千円 1.5 / 1,000	6(	6)
							6 職員厚生経費		
							一般定期健康診断費 (3,764) @3,804円 1.08	4(	4)
							計	4,126(	4,121)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	020 厚生科学審議会に必要な経費（厚生労働１係）									
	05 科学技術部会費（雇用均等・児童家庭局）	678	740			62				
	95016-2111-05-0200 委員手当	413	413			0	専門委員会委員手当		413(	413)
							（1）委員長	1人 4回 @23,200円	93(	93)
							（2）委員	4人 4回 @20,000円	320(	320)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	250	312			62				
							専門委員会出席旅費	2人 4回 @39,000円 (0.8) 1.0	312(	250)
	95016-2123-09-1010 庁費	15	15			0	1 印刷製本費			
							専門委員会	10人 4回 @200円 1.08	9(	9)
							2 会議費			
							専門委員会	10人 4回 @150円 1.08	6(	6)
							計		15(	15)
	005 審議会等運営経費（障害部）	16,532	16,532			0				
	003 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働５係）									
	03 社会保障審議会（障害）	8,083	8,083			0				
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,321	5,321			0	1 障害者部会		4,826(	4,826)
							（1）委員長	1人 0.8 10回 @23,200円	186(	186)
							（2）委員	29人 0.8 10回 @20,000円	4,640(	4,640)
							2 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		495(	495)
							（1）委員長	1人 0.8 6回 @23,200円	111(	111)
							（2）委員	4人 0.8 6回 @20,000円	384(	384)
							計		5,321(	5,321)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,232	1,232			0	1 手話通訳謝金	@11,500円 10回 4人	460(	460)
							2 介助者謝金	@1,470円 14時間 10回 3人	617(	617)
							3 オブザーバー等謝金	@9,100円 17時間	155(	155)
							計		1,232(	1,232)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	859	859			0				

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 障害者部会出席旅費		
							30人 0.75 10回 1 @3,470円	781(	781)
							(30人=1人+29人)		
							2 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		
							5人 0.75 6回 3,470円	78(	78)
							計	859(	859)
	95016-2123-09-1010 庁費	671	671			0	1 印刷製本費	58(	58)
							（1） 障害者部会 38部 @100円 10回 1.08	41(	41)
							(30部(委員用)+8(事務局及び予備用))×10回(開催数)		
							（2） 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		
							報告書 1件 10部 270円 6ヵ所 1.08 （審査会５部＋本省、厚生局５部）	17(	17)
							2 通信運搬費	89(	89)
							（1） 障害者部会 30人分 @290円 10回	87(	87)
							(委員30人分×10回)		
							（2） 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		
							1回 340円 6ヵ所	2(	2)
							3 借料及び損料		
							（1） 障害者部会		
							ア 会場借料 @34,000 5回	170(	170)
							4 会議費	44(	44)
							（1） 障害者部会 24人分 @150円 10回 1.08	39(	39)
							(24人分=30人(委員数)×0.8(出席率))		
							（2） 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		
							7人 0.8 6回 150円 1.08 （委員５人＋本省職員１＋厚生局職員１）	5(	5)
							5 雑役務費		
							（1） 障害者部会	310(	310)
							ア 点字資料作成費 @10,000円 10回	100(	100)
							イ 速記 @21,000円 10回	210(	210)
							計	671(	671)
	041 医道審議会に必要な経費 （厚生労働５係）								
	01 医師分科会（障害）	7,859	7,859			0			

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,270	1,270			0	委員長 3人 @23,200円 70(70) 委員 60人 @20,000円 1,200(1,200) (60人=25人(委員数)×0.8(出席率)×3回(開催数)) 計 1,270(1,270)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,204	6,204			0	1 ケースレポート審査謝金 委員 24人 235件 @550円 2回 6,204(6,204)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	194	194			0	56人 1 @3,470円 194(194) (56人=26人(委員数)×0.72(支給率)×3回(開催数))
	95016-2123-09-1010 庁費	191	191			0	1 印刷製本費 105部 @100円 1.08 11(11) (26部(委員用)＋9部(事務局及び予備用))×3回(開催数) 2 通信運搬費 78人分 @290円 23(23) (委員26人分×3回) 3 会議費 62人 @150円 1.08 10(10) 62人分＝ 26人(委員数)×0.8(出席率)×3回(開催数) 4 雑役務費 （ア）速記 @49,000 3回 147(147) 計 191(191)
	102 疾病・障害認定審査会に必要な経費（厚生労働５係）						
	16 身体障害認定分科会（障害）	590	590			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	496	496			0	1 委員長 1人 0.8 1 3回 @23,200円 56(56) 2 委員 22人 @20,000円 440(440) (22人=9人(委員数)×0.8(出席率)×3回(開催数)) 計 496(496)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	76	76			0	身体障害認定分科会出席旅費 22人 1.0 @3,470円 76(76) (24人=10人(委員長・委員)×0.74(支給率) ×3回(開催数)
	95016-2123-09-1010 庁費	18	18			0	1 印刷製本費 48部 @100円 1.08 5(5) (10部(委員用)+10部(事務局及び予備用))×3回(開催数) 2 通信運搬費 30人分 @290円 9(9)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(委員10人分×3回分)		
							3 会議費 24人分 @150円 1.08	4(	4)
							(24人分=(10人(委員数)×0.8(出席率))×3回(開催数))		
							計	18(	18)
	006 審議会等運営経費								
	010 社会保障審議会に必要な経費								
	05 社会保障審議会（老健局）	22,881	22,187			△ 694			
	95016-2111-05-0200 委員手当	9,055	9,012			△ 43	介護保険部会・介護給付費分科会経費	9,012(	9,055)
							1 部会会長手当 1人 16回(18) 1 @23,200円	372(	418)
							2 部会委員手当 27人 16回(18) 1.0(0.8885) @20,000円	8,640(	8,637)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	437	434			△ 3	介護保険部会・介護給付費分科会経費		
							参考人謝金 3人 8回 @18,100円(18,200)	434(	437)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,263	7,174			△ 89	介護保険部会・介護給付費分科会経費	7,174(	7,263)
							1 県外旅費 9人 16回(18) @42,180円 1.0(0.9)	6,074(	6,150)
							2 県内旅費 19人 16回(18) @3,470円 1.0(0.9)	1,055(	1,068)
							3 参考人旅費 3人 8回 @1,860	45(	45)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,126	5,567			△ 559	介護保険部会・介護給付費分科会経費	5,567(	6,126)
							1 会場等借料 9回(11) @259,200円(252,000)	2,333(	2,772)
							2 会議費 33人 16回(18) @450円 1.08	257(	289)
							3 雑役務費（速記） 16回(18) @59,780円 1.08	1,033(	1,162)
							4 印刷製本費		
							部会資料作成費		
							1回 1,500部(1,468) @1,200円 1.08	1,944(	1,903)
	007 審議会等運営経費								

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	003　社会保障審議会に必要な経費（厚生労働６・７係）								
	04　社会保障審議会（社会局）	12,999	12,884			△　115			
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,752	4,752			0	１　社会保障審議会福祉部会	477(	477)
							２　社会保障審議会生活保護基準部会	2,311(	2,311)
							３　社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会	1,964(	1,964)
							計	4,752(	4,752)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,396	6,281			△　115	１　社会保障審議会福祉部会出席旅費	584(	595)
							２　社会保障審議会生活保護基準部会出席旅費	3,506(	3,570)
							３　社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会	2,191(	2,231)
							計	6,281(	6,396)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,851	1,851			0	１　社会保障審議会生活保護基準部会	1,142(	1,142)
							（１）借料及び損料	400(	400)
							（２）会議費	39(	39)
							（３）雑役務費	576(	576)
							（４）印刷製本費	127(	127)
							２　社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会	709(	709)
							（１）借料及び損料	400(	400)
							（２）会議費	16(	16)
							（３）雑役務費	240(	240)
							（４）印刷製本費	53(	53)
							計	1,851(	1,851)
	010　審議会等運営経費								
	007　厚生科学審議会費（厚生労働４係）								
	01　厚生科学審議会（官房）	7,145	7,145			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度		
							予算額 (8,783) (7,126) (7,126) (6,636) (6,636) 8,783　7,126　7,126　7,139　6,636		
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,824	4,824			0	１　総会	452(	452)
							会長　1人　1回　0.75　@23,200円	17(	17)
							委員　29人　1回　0.75　@20,000円	435(	435)
							２　部会	3,674(	3,674)
							（１）科学技術部会	2,992(	2,992)
							部会長 1人　9回　0.75　@23,200円	157(	157)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委　員　21人　9回　0.75　@20,000円　2,835(　2,835)
							（2）健康危機管理部会　682(　682)
							部会長　1人　3回　0.75　@23,200円　52(　52)
							委　員　14人　3回　0.75　@20,000円　630(　630)
							3　専門委員会
							遺伝子治療臨床研究専門委員会等　698(　698)
							委員長　1人　5回　0.75　@23,200円　87(　87)
							専門委員　9人　5回　0.75　@18,100円　611(　611)
							計　4,824(　4,824)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,184	1,184			0	1　総　会　77(　77)
							2人　1回　1　@35,200円　70(　70)
							2人　1回　1　@3,470円　7(　7)
							2　部　会　738(　738)
							（1）科学技術部会　665(　665)
							2人　9回　1　@35,200円　634(　634)
							1人　9回　1　@ 3,470円　31(　31)
							（2）健康危機管理部会　73(　73)
							2人　3回　0.8　@35,200円　0(　0)
							7人　3回　1　@3,470円　73(　73)
							3　専門委員会
							遺伝子治療臨床研究専門委員会等　369(　369)
							2人　5回　1　@35,200円　352(　352)
							1人　5回　1　@ 3,470円　17(　17)
							計　1,184(　1,184)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,137	1,137			0	1　会議費　68(　68)
							（1）総　会
							33人　1回　1　@　150円　1.08　5(　5)
							（2）部　会　51(　51)
							ア　科学技術部会

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							28人　9回　1　@　150円　1.08　41(　41)
							イ　健康危機管理部会
							20人　3回　1　@　150円　1.08　10(　10)
							（3）専門委員会
							遺伝子治療臨床研究委員会等
							15人　5回　1　@150円　1.08　12(　12)
							2　雑役務費　1,069(　1,069)
							（1）総　会
							ア　議事録作成費
							1回　@55,000円　1.08　59(　59)
							（2）部　会　713(　713)
							ア　科学技術部会
							（ア）議事録作成費
							9回　@55,000円　1.08　535(　535)
							イ　健康危機管理部会
							（ア）　議事録作成費
							3回　@55,000円　1.08　178(　178)
							（3）専門委員会
							遺伝子治療臨床研究委員会等
							ア　議事録作成費
							5回　@55,000円　1.08　297(　297)
							イ　翻訳料　40枚　@15,000　1.08　0(　0)
							計　1,137(　1,137)
	015　審議会等運営経費	33,267	31,629			△　1,638	
	004　社会保障審議会に必要な経費（厚生労働３係）						
	16　医療分科会（医政局）	4,442	4,441			△　1	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(5,782) 5,782　(5,519) 5,519　(5,508) 5,508　(5,165) 5,462　(5,154) 5,154
							(要求要旨)
							「厚生労働省設置法」に基づく医政局関係の医療分科会の運営に必要な経費である。
							医療分科会
							(1)医療分科会費　2,127(　2,128)
							(2)医療部会費　2,314(　2,314)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	4,441(	4,442)
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,829	2,829			0	1 医療分科会費	1,200(	1,200)
							（1）委員長 1人 6回 @20,900円	125(	125)
							（2）委員		
							11人 6回 @18,100円 0.9（出席率）	1,075(	1,075)
							2 医療部会費		
							25人 4回 @18,100円 0.9（出席率）	1,629(	1,629)
							計	2,829(	2,829)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	109	108			△ 1	参考人謝金	108(	109)
							1 医療分科会費 2人 2回 (18,200) @18,100円	72(	73)
							2 医療部会費 2人 1回 (18,200) @18,100円	36(	36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	75	75			0	医療分科会費		
							特定機能病院調査旅費 1人 2回 @37,700円	75(	75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	841	841			0	委員出席旅費	841(	841)
							1 医療分科会費		
							12人 6回 @39,200円 0.146（支給率）	412(	412)
							2 医療部会費		
							25人 3回 @39,200円 0.146（支給率）	429(	429)
	95016-2123-09-1010 庁費	588	588			0	1 医療分科会費	368(	368)
							（1）消耗品費 32個 @980円 1.08	34(	34)
							（2）会議費	23(	23)
							（3）雑役務費	311(	311)
							速記料		
							6回 2時間 @24,000円 1.08		
							2 医療部会費	220(	220)
							（1）消耗品費 45個 @980円 1.08	48(	48)
							（2）会議費	16(	16)
							45人 3回 @120円 1.00		
							（3）雑役務費	156(	156)
							速記料		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3回 2時間 @24,000円 1.08
							計 588(588)
	008 厚生科学審議会費（厚生労働４係）	15,309	15,233			△ 76	
	21 医療関係者部会（医政局）	134	134			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (157) 157 (151) 151 (151) 151 (124) 134 (124) 124
							(要求要旨)
							「厚生労働省設置法」に基づく医政局関係の医療関係者部会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	93	93			0	1 委員長 1人 @20,900円 21(21)
							2 委員 4人 @18,100円 72(72)
							計 93(93)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39			0	医療関係者部会 1人 @39,200円 39(39)
	95016-2123-09-1010 庁費	2	2			0	印刷製本費
							医療関係者部会 20部 @100円 (1.05) 1.08 2(2)
	25 科学技術部会（医政局）	6,788	6,788			0	(要求要旨)
							「臨床研究に関する倫理指針」適合性評価委員会等に必要な経費である。
							科学技術部会
							1 臨床研究計画届出適合性確認事業費 6,788 (6,788)
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,460	4,460			0	1 臨床研究計画届出適合性確認事業費 4,460(4,460)
							⑴ 「臨床研究に関する倫理指針」見直し検討会
							16人 年6回 @18,100円 0.9 （出席率） 1,564(1,564)
							（２）「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」適合性審査部会
							20人 年10回 18,100円 0.8 2,896(2,896)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,245	2,245			0	1 臨床研究計画届出適合性確認事業費
							⑴ 「臨床研究に関する倫理指針」見直し検討会
							11人 年6回 @37,800円 0.9 （出席率） 2,245(2,245)
	95016-2123-09-1010 庁費	83	83			0	1 臨床研究計画届出適合性確認事業費
							⑴ 「臨床研究に関する倫理指針」見直し検討会 83(83)
							ア 印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議資料
							21人(委員16人、本省5人)　年6回　@450円　1.08　61(　61)
							イ　通信運搬費　16部　6回　@82円　8(　8)
							ウ　会議費
							19人　年6回　@120円　1.0　（出席率）　14(　14)
	30　再生医療等評価部会	8,387	8,311			△ 76	（要求要旨）
							再生医療等の新制度に伴う厚生科学審議会新設会議の運営及び周知のための啓発普及に係る経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,444	2,444			0	（１）医師派遣謝金　2,444(　2,444)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	333	333			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,616	3,616			0	（１）委員等旅費　3,024(　3,024)
							（２）医師派遣旅費　592(　592)
							計　3,616(　3,616)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,994	1,918			△ 76	１．会議経費　163(　159)
							（１）印刷製本費　122(　118)
							（２）通信運搬費　16(　16)
							（３）会議費　25(　25)
							２．広報費　1,755(　1,835)
							（１）ポスター印刷費　0(　84)
							（２）パンフレット印刷費　0(　10)
							（３）通信運搬費　9(　8)
							（４）印刷製本費　486(　473)
							（５）会場借料　1,260(　1,260)
							計　1,918(　1,994)
	042　医道審議会に必要な経費 （厚生労働３係）	13,516	11,955			△ 1,561	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(11,581)　(10,671)　(10,674)　(9,704)　(9,700) 11,581　10,671　10,674　10,180　9,700
							(要求要旨)
							「厚生労働省設置法」に基づく医政局関係の医道審議会の運営に必要な経費である。
							医道審議会
							1 医道分科会費　2,281 (　2,281)
							2 医師分科会費　3,011 (　3,011)
							(1) 医師部会費　1,337 (　1,337)
							(2) 臨床研修部会費　1,674 (　1,674)
							3 歯科医師分科会費　2,056 (　2,062)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(1) 歯科医師部会費　713 (　713)
							(2) 歯科医師臨床研修部会費　1,343 (　1,349)
							4 死体解剖資格審査分科会費　451 (　451)
							5 保健師助産師看護師分科会費　2,980 (　4,535)
							6 理学療法士作業療法士分科会　534 (　534)
							7 あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう、柔道整復師等分科会費　642 (　642)
							計　11,955 (　13,516)
	01　医道分科会（医政局）	2,281	2,281			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (2,381) (2,333) (2,333) (2,189) (2,189) / 2,381 2,333 2,333 2,301 2,189
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,083	1,083			0	1　委員長
							（1）医道審議会費　12人　@20,900円　251(　251)
							2　委員
							（1）医道審議会費　46人　@18,100円　832(　832)
							計　1,083(　1,083)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,098	1,098			0	1　医道審議会　1,098(　1,098)
							28人　@39,200円　1　（支給対象率）
	95016-2123-09-1010 庁費	100	100			0	消耗品費（議事録作成）
							(5)　(18,519) 1　医道審議会　4時間　@23,000円　1.08　100(　100)
	06　医師分科会（医政局）	3,011	3,011			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (3,361) (3,112) (3,112) (2,924) (2,924) / 3,361 3,112 3,112 3,002 2,924
	95016-2111-05-0200 委員手当	752	752			0	1　委員長　209(　209)
							（1）医師部会費　1人　6回　@20,900円　125(　125)
							（2）臨床研修部会費　1人　4回　@20,900円　84(　84)
							2　委員　543(　543)
							（1）医師部会費　3人　6回　@18,100円　326(　326)
							（2）臨床研修部会費　3人　4回　@18,100円　217(　217)
							計　752(　752)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	862	862			0	医師分科会医師臨床研修指定病院等調査旅費
							22人　@39,200円　862(　862)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,333	1,333			0	1 医師部会委員出席旅費 21人 @39,200円 823(823)
							2 臨床研修部会委員出席旅費 13人 @39,200円 510(510)
							計 1,333(1,333)
	95016-2123-09-1010 庁費	64	64			0	消耗品費（議事録作成）
							医師部会費 2時間 @23,000円 1.08 50(50)
							印刷製本費
							医師部会費 126部 @100円 1.08 14(14)
							計 64(64)
	11 歯科医師分科会（医政局）	2,062	2,056			△ 6	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (2,758) (2,267) (2,271) (1,948) (1,944) 2,758 2,267 2,271 2,046 1,944
	95016-2111-05-0200 委員手当	934	934			0	1 委員長
							（1）歯科医師臨床研修部会 1人 @20,900円 21(21)
							2 委員 913(913)
							（1）歯科医師部会費 425(425)
							21人 @18,100円 0.9（出席率） 0.9（支給率） 308(308)
							8人 @18,100円 0.9（出席率） 0.9（支給率） 117(117)
							（2）歯科医師臨床研修部会費 488(488)
							19人 @18,100円 0.7（出席率） 0.7（支給率） 169(169)
							36人 @18,100円 0.7（出席率） 0.7（支給率） 319(319)
							計 934(934)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	49	49			0	歯科医師分科会歯科医師部会指導医謝金
							(12,300) 4人 @12,200円 49(49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	223	219			△ 4	歯科医師分科会歯科医師臨床研修指定病院等調査旅費
							(31,800) 7人 @31,220円 219(223)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	849	847			△ 2	1 歯科医師部会委員出席旅費 236(236)
							（1）歯科医師部会委員出席旅費
							6人 0.5(出席率) @39,200円 118(118)
							（2）実地訓練専門委員出席旅費
							3人 @39,200円 118(118)
							2 歯科医師臨床研修部会委員出席旅費 611(613)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）歯科医師臨床研修部会委員出席旅費
							2人　(31,800) @31,220円　62(　64)
							（2）歯科医師臨床研修部会調査旅費
							14人　@39,200円　549(　549)
							計　847(　849)
	95016-2123-09-1010 庁費	7	7			0	1　歯科医師部会費
							（1）借料及び損料　3回　@820円　(1.05) 1.08　3(　3)
							2　歯科医師臨床研修部会費
							（1）会議費　36人　(120) @130円　1.00　4(　4)
							計　7(　7)
	16　死体解剖資格審査分科会（医政局）						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(498) 498　(496) 496　(496) 496　(406) 454　(406) 406
	95016-2111-05-0200 委員手当	451	451			0	1　委員長　6人　@20,900円　125(　125)
							2　委員　18人　@18,100円　326(　326)
							計　451(　451)
	21　保健師助産師看護師分科会（医政局）	4,535	2,980			△　1,555	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(1,394) 1,394　(1,298) 1,298　(1,297) 1,297　(1,164) 1,202　(1,164) 1,164
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,476	958			△　518	1　保健師助産師看護師分科会費　256(　256)
							（1）　分科会長　1人　@20,900円　1　1　21(　21)
							（2）　分科会員　13人　@18,100円　1　1　235(　235)
							2　保健師助産師看護師分科会専門委員
							専門委員　6人　@16,000円　1　1　96(　96)
							3．看護師特定行為・研修部会　606(　479)
							（1）部会長　3人　@20,900円　1　1　63(　63)
							（2）委員　(23) 30人　@18,100円　1　1　543(　416)
							4．看護師の特定行為にかかる特定行為・領域検討部会　0(　645)
							（1）部会長　(4) 0人　@20,900円　1　1　0(　84)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）委員 (31) 0人 @18,100円 1 1 0(561)
							計 958(1,476)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,520	1,697			△ 823	1 保健師助産師看護師分科会出席旅費
							14人 @39,200円 549(549)
							2 保健師助産師看護師分科会専門委員会出席旅費
							5人 @39,200円 196(196)
							3 看護師等養成所視察旅費 6人 @1,860円 11(11)
							4．看護師特定行為・研修部会 (19) 24人 @39,200円 941(745)
							5．看護師の特定行為にかかる特定行為・領域検討部会
							(26) 0人 @39,200円 0(1,019)
							計 1,697(2,520)
	95016-2123-09-1010 庁費	539	325			△ 214	1 会議費 14(21)
							（1） 保健師助産師看護師分科会会議費 5(5)
							43人 @120円 1.00
							（2） 保健師助産師看護師法専門委員会会議費 2(2)
							15人 @120円 1.00
							（3） 看護師特定行為・研修部会
							(50) 60人 @120円 1.00 7(6)
							（4） 看護師の特定行為にかかる特定行為・領域検討部会
							(67) 0人 @120円 1.00 0(8)
							2 雑役務費
							速記料 (10) 6回 @48,000円 1.08 311(518)
							計 325(539)
	26 理学療法士作業療法士分科会（医政局）	534	534			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (514) (493) (493) (493) (493) 514 493 493 531 493
	95016-2111-05-0200 委員手当	371	371			0	1 委員長 3人 @20,900円 63(63)
							2 委員 17人 @18,100円 308(308)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 371(371)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	157	157			0	理学療法士作業療法士分科会委員出席旅費
							4人 @39,200円 157(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	6	6			0	印刷製本費
							理学療法士作業療法士分科会費
							60部 @100円 (1.05) 1.08 6(6)
	31 あ、は、き、柔分科会（医政局）	642	642			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (675) (672) (672) (580) (580) 675 672 672 644 580
	95016-2111-05-0200 委員手当	632	632			0	１ 委員長 4人 @20,900円 84(84)
							２ 委員 548(548)
							（１） 審議会 15人 @18,100円 272(272)
							（２） 小委員会 276(276)
							ア 委員長 8人 @20,900円 167(167)
							イ 委員 6人 @18,100円 109(109)
							計 632(632)
	95016-2123-09-1010 庁費	10	10			0	印刷製本費
							あ・マ、は、き、柔分科会費 96部 @100円 (1.05) 1.08 10(10)
	025 審議会等運営経費						
	010 労働政策審議会に必要な経費	20,804	20,439			△ 365	
	01 労働政策審議会費	2,482	2,524			42	（要求要旨）
							厚生労働省設置法に規定されている労働政策審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,146	2,146			0	１ 会長 1人 5回 @23,200 116(116)
							２ 委員 29人 5回 @20,000 0.7 2,030(2,030)
							計 2,146(2,146)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	113	111			△ 2	
							１ 出席旅費 1人 5回 (32,200) @31,620 0.7 111(113)
	95016-2123-09-1010 庁費	223	267			44	１ 会議費
							（１）総会賄費 107人 (108) @120 1.08 14(12)
							２ 雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）速記料 (1.5) 2時間 5回 (26,000) @23,400 1.08 253(211)
							計 267(223)
	05 職業安定分科会費	3,441	3,435			△ 6	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,724	2,724			0	〔本省〕 2,724(2,724)
							1 会長 1人 年8回 @23,200 186(186)
							2 委員 5人 年8回 @20,000 1.0 800(800)
							3 臨時委員 15人 年8回 @18,100 0.8 1,738(1,738)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	287	280			△ 7	〔本省〕
							1 委員出席旅費 1人 8回 (44,830) @43,770 0.8 280(287)
	95016-2123-09-1010 庁費	430	431			1	〔本省〕 431(430)
							1 会議費 21人 (108) @120 8回 0.8 16(15)
							2 雑役務費
							（1）速記料 @24,000 2時間 8回 1.08 415(415)
	15 雇用対策基本問題部会費	4,374	4,365			△ 9	
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,214	3,214			0	〔本省〕 3,214(3,214)
							1 会長 1人 年13回 @20,900 1.0 272(272)
							2 委員 2人 年13回 @18,100 1.0 471(471)
							3 臨時委員 15人 年13回 @18,100 0.7 2,471(2,471)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	466	455			△ 11	〔本省〕
							1 委員出席旅費 1人 年13回 (44,830) @43,770 0.8 455(466)
	95016-2123-09-1010 庁費	694	696			2	〔本省〕 696(694)
							1 会議費 18人 (108) @120 13回 0.8 22(20)
							2 雑役務費
							（1）速記料 @24,000 2時間 13回 1.08 674(674)
	25 労働力需給制度部会費	4,357	4,357			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,983	2,983			0	〔本省〕 2,983(2,983)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 会長
							1人 年 18 回 @20,900 1.0 376(376)
							2 委員
							2人 年 18 回 @18,100 1.0 652(652)
							3 臨時委員
							6人 年 18 回 @18,100 1.0 1,955(1,955)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	187	187			0	〔本 省〕
							1 委員出席旅費 3人 年 18 回 @3,470 1.0 187(187)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,187	1,187			0	〔本 省〕 1,187(1,187)
							1 会議費 11人 @108 18回 1.0 21(21)
							2 雑役務費
							（1） 速記費
							@24,000 2.5H 18回 1.08 1.0 1,166(1,166)
	40 障害者雇用分科会費	6,150	5,758			△ 392	
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,648	3,648			0	〔本 省〕 3,648(3,648)
							1 会長 1人 年10回 @20,900 209(209)
							2 委員 2人 年10回 @18,100 362(362)
							3 臨時委員 3,077(3,077)
							ア 13人 年10回 @18,100 2,353(2,353)
							イ 4人 年10回 @18,100 724(724)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,960	1,568			△ 392	〔本 省〕
							1 委員出席旅費 (5) 4人 年10回 @39,200 1 1 1,568(1,960)
	95016-2123-09-1010 庁費	542	542			0	〔本 省〕 542(542)
							1 会議費
							20人 @120（統一単価） 年10回 1 24(24)
							2 雑役務費
							（1）速記料
							年10回 2時間 @24,000（実績単価） 1.08 518(518)
	030 審議会等運営経費	25,866	3,810			△ 22,056	
	003 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働１係）						
	01 社会保障審議会（政策統括官（社会保障担当））	3,830	3,810			△ 20	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,625	2,625			0	1 社会保障審議会総会費 523(523)
							（1）会長 1人 @23,200円 1回 23(23)
							（2）委員 25人 @20,000円 1回 500(500)
							2 人口部会 403(403)
							（1）部会長 1人 @23,200円 1回 23(23)
							（2）委員 19人 @20,000円 1回 380(380)
							3 社会保障制度の低所得者対策の在り方に関する特別部会（仮称） 1,699(1,699)
							（1）部会長 1人 @23,200円 6回 139(139)
							（2）委員 13人 @20,000円 6回 1,560(1,560)
							計 2,625(2,625)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	805	785			△ 20	
							1 社会保障審議会総会出席旅費 3人 (36,570) @35,680円 1回 107(110)
							2 人口部会出席旅費 1人 (36,570) @35,680円 1回 36(37)
							3 社会保障制度の低所得者対策の在り方に関する特別部会（仮称）
							3人 (36,570) @35,680円 6回 642(658)
							計 785(805)
	95016-2123-09-1010 庁費	400	400			0	1 社会保障審議会総会 60(60)
							（1） 会議費 40人 @154円 1回 1.00 6(6)
							（2） 速記料及び議事録作成費
							1回 @50,000円 1.08 54(54)
							2 人口部会 57(57)
							（1） 会議費 20人 @154円 1回 1.00 3(3)
							（2） 速記料及び議事録作成費
							1回 @50,000円 1.08 54(54)
							3 社会保障制度の低所得者対策の在り方に関する特別部会（仮称） 283(283)
							（1） 会議費 14人 @154円 6回 1.00 13(13)
							（2） 速記料及び議事録作成費
							5回 @50,000円 1.08 270(270)
							計 400(400)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	082 独立行政法人評価委員会に必要な経費（厚生労働1係）	22,036	0			△ 22,036	
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,612	0			△ 6,612	評価委員会出席委員手当（前年度限りの経費）
							1 総会 0(1,390)
							ア 委員長 (3) 0日 1人 23,200円 0(70)
							イ 委員 (3) 0日 22人 20,000円 0(1,320)
							2 調査研究部会 0(816)
							ア 委員長 (5) 0日 1人 23,200円 0(116)
							イ 委員 (5) 0日 7人 20,000円 0(700)
							3 高度専門医療研究部会 0(1,002)
							ア 委員長 (7) 0日 1人 23,200円 0(162)
							イ 委員 (7) 0日 6人 20,000円 0(840)
							4 国立病院部会 0(370)
							ア 委員長 (3) 0日 1人 23,200円 0(70)
							イ 委員 (3) 0日 5人 20,000円 0(300)
							5 医療・福祉部会 0(573)
							ア 委員長 (4) 0日 1人 23,200円 0(93)
							イ 委員 (4) 0日 6人 20,000円 0(480)
							6 労働部会 0(916)
							ア 委員長 (5) 0日 1人 23,200円 0(116)
							イ 委員 (5) 0日 8人 20,000円 0(800)
							7 年金部会 0(739)
							ア 委員長 (6) 0日 1人 23,200円 0(139)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 委員 (6) 0日 5人 20,000円 0(600)
							8 水質源部会 0(190)
							ア 委員長 (3) 0日 1人 23,200円 0(70)
							イ 委員 (3) 0日 2人 20,000円 0(120)
							9 地域医療機能推進部会（仮称） 0(616)
							ア 委員長 (5) 0日 1人 23,200円 0(116)
							イ 委員 (5) 0日 5人 20,000円 0(500)
							計 0(6,612)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	117	0			△ 117	（前年度限りの経費）
							1．委員随行旅費 (1) 0人 (36,170) @35,280円 1施設 0(36)
							2．職員視察旅費 (1) 0人 @40,980円 1施設 0(41)
							3．職員視察旅費 (1) 0人 @39,780円 1施設 0(40)
							計 0(117)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,181	0			△ 3,181	評価委員会出席旅費（前年度限りの経費）
							1．総会 (3) 0人 (36,570) @35,680円 3回 0(329)
							2．部会 (2) 0人 (36,570) @35,680円 38回 0(2,779)
							3．評価委員会委員視察等旅費 (2) 0人 (36,570) @35,680円 1施設 0(73)
							計 0(3,181)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,126	0			△ 12,126	評価委員会開催経費（前年度限りの経費）
							1 会議費 0(161)
							（1）総会 (33) 0人 @154円 3日 1.00 0(15)
							（2）部会 (25) 0人 @154円 38日 1.00 0(146)
							2 速記料及び議事録作成費 0(2,214)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）総会 (3) 0日 @50,000円 1.08 0(162)
							（2）部会 (38) 0日 @50,000円 1.08 0(2,052)
							3 独立行政法人評価関係資料作成費
							(145) 0部 @2,140円 1.08 0(335)
							4 賃金 0(9,099)
							5 保険料 0(293)
							6 児童手当拠出金 0(13)
							7 一般定期健康診断費 0(11)
							計 0(12,126)
	035 審議会等運営経費	173,021	148,111			△ 24,910	
	004 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働３係）						
	17 医療保険部会（保険局）	3,497	3,861			364	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,903	2,281			378	医療保険部会 2,281(1,903)
							（1）部会長 1人 6回 1.0 @23,200円 139(139)
							（2）委員 21人 6回 (0.7) 0.85 @20,000円 2,142(1,764)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	546	543			△ 3	
							審議会委員代理人出席謝金 5人 6回 (18,200) @18,100円 543(546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	461	450			△ 11	
							医療保険部会 3人 6回 0.7 (36,570) @35,680円 450(461)
	95016-2123-09-1010 庁費	587	587			0	医療保険部会 587(587)
							（1）会議費 22人 6回 @100円 1.08 14(14)
							（2）速記 2時間 6回 @23,400円 1.08 303(303)
							（3）会場借料 2回 @135,000円 270(270)
	097 社会保険医療協議会に必要な経費	62,987	62,099			△ 888	
	95016-2111-05-0200 委員手当	18,941	18,941			0	中央社会保険医療協議会 18,941(18,941)
							（1）総会 9,489(9,489)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 会長 1人 20回 1.0 @29,400円 588(588)
							② 委員（公益） 5人 20回 0.9 @26,900円 2,421(2,421)
							③ 委員（その他） 18人 20回 0.9 @20,000円 6,480(6,480)
							（2）基本問題小委員会 3,136(3,136)
							① 会長 1人 9回 1.0 @29,400円 265(265)
							② 委員（公益） 5人 9回 0.9 @26,900円 1,089(1,089)
							③ 委員（その他） 11人 9回 0.9 @20,000円 1,782(1,782)
							（3）調査実施小委員会 564(564)
							① 会長 1人 2回 1.0 @29,400円 59(59)
							② 委員（公益） 3人 2回 0.9 @26,900円 145(145)
							③ 委員（その他） 10人 2回 0.9 @20,000円 360(360)
							（4）専門部会 4,201(4,201)
							① 会長 1人 14回 1.0 @29,400円 412(412)
							②委員（公益） 3人 14回 0.9 @26,900円 1,017(1,017)
							③委員（その他） 11人 14回 0.9 @20,000円 2,772(2,772)
							（5）診療報酬改定結果検証部会 602(602)
							① 会長 1人 4回 1.0 @29,400円 118(118)
							② 委員（公益） 5人 4回 0.9 @26,900円 484(484)
							（6）地方公聴会（総会） 949(949)
							① 会長 1人 2回 1.0 @29,400円 59(59)
							② 委員（公益） 5人 2回 0.9 @26,900円 242(242)
							③ 委員（その他） 18人 2回 0.9 @20,000円 648(648)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	17,475	17,148			△ 327	1 薬価算定組織 15人 (11) 10回 0.8 (20,100) @20,000円 2,400(2,653)
							2 保険医療材料専門組織 10人 9回 0.8 (20,100) @20,000円 1,440(1,447)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 診療報酬調査専門組織 15人 25回 0.8 (20,100) @20,000円 6,000(6,030)
							4 先進医療会議 15人 24回 0.8 (20,100) @20,000円 5,760(5,789)
							5 意見集約会議 19人 5回 0.9 (18,200) @18,100円 1,548(1,556)
							計 17,148(17,475)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	407	407			0	地方公聴会 407(407)
							指定職 1人 2回 @42,180円 84(84)
							7～10級 2人 2回 @40,980円 164(164)
							3～6級 2人 2回 @39,780円 159(159)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	17,151	16,591			△ 560	中央社会保険医療協議会 16,591(17,151)
							（1）総会
							委員 4人 20回 0.8 (36,570) @35,680円 2,284(2,340)
							（2）基本問題小委員会
							委員 2人 9回 0.8 (36,570) @35,680円 514(527)
							（3）調査実施小委員会
							委員 2人 2回 0.8 (36,570) @35,680円 114(117)
							（4）地方公聴会（総会） 1,548(1,587)
							① 会長 1人 2回 1.0 (36,570) @35,680円 71(73)
							② 委員（公益） 5人 2回 0.9 (36,570) @35,680円 321(329)
							③ 委員（その他） 18人 2回 0.9 (36,570) @35,680円 1,156(1,185)
							（5）専門部会
							委員 2人 14回 0.8 (36,570) @35,680円 799(819)
							（6）薬価算定組織 5人 (11) 10回 0.8 (36,570) @35,680円 1,427(1,609)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（7）保険医療材料専門組織 3人 9回 0.8 (36,570) @35,680円	771(	790)
							（8）診療報酬調査専門組織 8人 25回 0.8 (36,570) @35,680円	5,709(	5,851)
							（9）先進医療会議 5人 24回 0.8 (36,570) @35,680円	3,425(	3,511)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,013	9,012			△ 1	中央社会保険医療協議会	9,012(	9,013)
							（1）総会	1,598(	1,598)
							① 会議費 24人 20回 0.9 @100円 1.08	47(	47)
							② 速記 2時間 20回 @23,400円 1.08	1,011(	1,011)
							③ 会場借料 4回 @135,000円	540(	540)
							（2）基本問題小委員会	1,010(	1,010)
							① 会議費 17人 9回 0.9 @100円 1.08	15(	15)
							② 速記 2時間 9回 @23,400円 1.08	455(	455)
							③ 会場借料 4回 @135,000円	540(	540)
							（3）調査実施小委員会		
							① 会議費 14人 2回 0.9 @100円 1.08	3(	3)
							（4）専門部会	1,403(	1,403)
							① 会議費 15人 14回 0.9 @100円 1.08	20(	20)
							② 速記 2時間 14回 @23,400円 1.08	708(	708)
							③ 会場借料 5回 @135,000円	675(	675)
							（5）診療報酬改定結果検証部会	204(	204)
							① 会議費 6人 4回 0.9 @100円 1.08	2(	2)
							② 速記 2時間 4回 @23,400円 1.08	202(	202)
							（6）地方公聴会	478(	478)
							① 印刷製本費 235部 2回 @200円 1.08	102(	102)
							② 会議費 24人 2回 0.9 @100円 1.08	5(	5)
							③ 速記 2時間 2回 @23,400円 1.08	101(	101)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							④ 会場借料 2回 @135,000円 270(270)
							（7）薬価算定組織
							① 会議費 15人 10回(11) 0.8 @100円 1.08 13(14)
							（8）保険医療材料専門組織
							① 会議費 10人 9回 0.8 @100円 1.08 8(8)
							（9）診療報酬調査専門組織 2,376(2,376)
							① 会議費 15人 25回 0.8 @100円 1.08 32(32)
							② 速記 2時間 25回 @23,400円 1.08 1,264(1,264)
							③ 会場借料 8回 @135,000円 1,080(1,080)
							（10）先進医療会議 1,919(1,919)
							① 会議費 15人 24回 0.8 @100円 1.08 31(31)
							② 速記 2時間 24回 @23,400円 1.08 1,213(1,213)
							③ 会場借料 5回 @135,000円 675(675)
	100 社会保険医療協議会に要する経費（厚生局）	94,572	69,977			△ 24,595	
	95016-2111-05-0200 委員手当	82,379	62,546			△ 19,833	1 総会 13,777(17,469)
							（1）会長
							1人 7回 8局 1.0 @20,900円 0.6(0.96) 702(1,124)
							（2）委員
							19人 7回 8局 0.6(0.75) @18,100円 11,555(14,444)
							（3）臨時委員 20人 7回 0.6(0.75) @18,100円 1,520(1,901)
							2 部会 48,769(64,910)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）会長
							1人 12回 47分室 1.0 @20,900円 (0.96) 0.5 5,894(11,316)
							（2）委員
							7人 12回 47分室 (0.75) 0.6 @18,100円 42,875(53,594)
							計 62,546(82,379)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,008	6,246			△ 4,762	1 総会 3,199(6,017)
							（1）会長
							1人 7回 8局 1.0 @3,470円 (0.78) 0.51 (0.45) 0.55 55(68)
							（2）委員
							19人 7回 8局 0.7 (13,420) @13,410円 (0.78) 0.51 (0.68) 0.55 2,802(5,301)
							（3）臨時委員
							20人 7回 0.65 (@13,420) @13,410円 (0.78) 0.51 (0.68) 0.55 342(648)
							2 部会 3,047(4,991)
							（1）会長
							1人 12回 47分室 1.0 @3,470円 (0.54) 0.51 (0.78) 0.55 549(824)
							（2）委員
							7人 12回 47分室 0.65 @3,470円 (0.6) 0.51 (0.78) 0.55 2,498(4,167)
							計 6,246(11,008)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,185	1,185			0	1 会場借料 619(619)
							（1）総会 7回 8局 @27,000円 0.1 151(151)
							（2）部会 12回 39分室 0.1 @10,000円 468(468)
							2 会議費 566(566)
							（1）総会
							①全厚生局 119(119)
							会長
							1人 7回 8局 1.0 @120円 1.08 7(7)
							委員
							19人 7回 8局 0.72 @120円 1.08 99(99)
							臨時委員 20人 7回 0.72 @120 1.08 13(13)
							（2）部会 447(447)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							会長		
							1人 12回 47分室 1.0 @120円 1.08	73(	73)
							委員		
							7人 12回 47分室 0.73 @120円 1.08	374(	374)
							計	1,185(	1,185)
	103 社会保険審査官経費	11,965	12,174			209			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,064	2,064			0	協力医師謝金 @21,500円 1日/月 12月 8局	2,064(	2,064)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,231	4,565			334	（1）審査官調査旅費 102人 @39,780円 1/3 12/12月	1,353(	1,353)
							（2）実地調査旅費 (8,372) 9,752件 0.0203 (13,190) @13,010円	2,576(	2,242)
							（3）連絡会議旅費 8件 @39,780円 1人 2回	636(	636)
							計	4,565(	4,231)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	642	355			△ 287	（1）審査官参考人等旅費（県内）		
							(77) 43人 @3,470円 1/2	75(	134)
							（2）審査官参考人等旅費（県外）		
							(77) (13,190) 43人 @13,010円 1/2	280(	508)
							計	355(	642)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,028	5,190			162	印刷製本費 0件 5円 5,500件	0(	0)
							通信運搬費	1,533(	1,375)
							①疾病事件についてのレセプトレントゲン写真依頼送付料		
							(293) 303件 @593円 1.08 12/12月	194(	188)
							②受理通知書 (7,733) 8,648件 @82円 12/12月	709(	634)
							③審査官決定書送付 (6,745) 7,677件 @82円 12/12月	630(	553)
							雑役務費		
							①決定に必要な検査・診断料 0件 @2,720円 1.08 12/12月	0(	0)
							社会保険審査請求相談センター経費	807(	807)
							1 構築		
							設備費等 @0円 1.08 0.9	0(	0)
							人件費・スペース費 @0円 1.08 0.9	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 運用
							設備費等 @747,500円 1.08 1.0 807(807)
							人件費・管理費 @0円 1.08 0.9 0(0)
							賃金 2,850(2,846)
							ア 基本給 8,060円 1人 21日 12月 2,031(2,031)
							イ 賞与 437(437)
							ウ 保険料 374(370)
							①健康保険料 123(123)
							②厚生年金保険料 218(214)
							③労働保険料 33(33)
							エ 児童手当拠出金 4(4)
							オ 職員厚生経費 4(4)
							計 5,190(5,028)
	040 審議会等運営経費（年金局）						
	006 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働５係）						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (9,066) (10,417) (8,947) (11,302) (13,389) 予算額 9,066 10,417 8,947 11,902 13,389
							（要求要旨） 社会保障審議会年金部会、年金数理部会、日本年金機構評価部会、年金積立金管理運用法人評価部会(仮称)及び厚生年金基金特例解散等認定委員会（仮称）の運営に必要な経費である。
	01 社会保障審議会（年金局）	12,909	16,099			3,190	
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,605	9,626			2,021	1．年金部会費 2,603(2,603)
							（1）年金部会
							ア．会長
							1人 年9回 @23,200円 1.0 209(209)
							イ．委員 19人 年9回 0.7 @20,000円 2,394(2,394)
							（2）専門委員会
							ア．委員 0人 0回 0 @0円 0(0)
							2．年金数理部会費 2,974(2,163)
							（1）会長 1人 年22回(16) 1.0 @23,200円 510(371)
							（2）委員 8人 年22回(16) 0.7 @20,000円 2,464(1,792)
							3．年金事業管理部会費 1,505(1,217)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）会長　1人　年9回　1.0　@23,200円　209(　209)
							（2）委員　(7) 9人　年9回　0.8　@20,000円　1,296(　1,008)
							4．厚生年金基金特例解散等認定委員会（仮称）費　1,622(　1,622)
							（1）会長　1人　年12回　1.0　@23,200円　278(　278)
							（2）委員　7人　年12回　0.8　@20,000円　1,344(　1,344)
							5．年金記録訂正分科会（仮称）費　406(　0)
							（1）会長　(0) 1人　(0) 年2回　1.0　(　0) @23,200円　46(　0)
							（2）委員　(0) 9人　(0) 年2回　(0.8) 1.0　(　0) @20,000円　360(　0)
							6．事務処理誤り等承認基準に関する小委員会（仮称）費　516(　0)
							（1）会長　(0) 1人　(0) 年5回　1.0　(　0) @23,200円　116(　0)
							（2）委員　(0) 5人　(0) 年5回　0.8　(　0) @20,000円　400(　0)
							計　9,626(　7,605)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	96	96			0	1．年金部会費
							意見聴取謝金　2人　1回　2時間　@8,100円　32(　32)
							2．年金数理部会費
							意見聴取謝金　2人　1回　2時間　@8,100円　32(　32)
							3．年金事業管理部会費
							意見聴取謝金　1人　2回　2時間　@8,100円　32(　32)
							計　96(　96)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	566	738			172	1．年金部会費
							（1）年金部会
							召集旅費　306(　306)
							ア．遠距離委員　1人　0.7　9回　@40,400円　255(　255)
							イ．近距離委員　2人　0.7　9回　@3,470円　44(　44)
							ウ．参考人　1人　2回　@3,470円　7(　7)
							（2）専門委員会

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							召集旅費
							ア．遠距離委員　0人　0　0回　@0円　0(　0)
							イ．近距離委員　0人　0　0回　@0円　0(　0)
							2．年金数理部会費
							召集旅費
							ア．近距離委員　1人　1　(16)22回　@3,470円　76(　56)
							3．年金事業管理部会費
							召集旅費　137(　137)
							ア．遠距離委員　1人　0.7　2回　@40,400円　57(　57)
							イ．近距離委員　3人　0.7　9回　@3,470円　66(　66)
							ウ．参考人　2人　2回　@3,470円　14(　14)
							4．厚生年金基金特例解散等認定委員会（仮称）費
							召集旅費
							ア．近距離委員　2人　0.8　12回　@3,470円　67(　67)
							5．年金記録訂正分科会（仮称）費
							召集旅費
							ア．近距離委員　(0)10人　(0.8)1.0　(0)2回　(0)@3,470円　69(　0)
							6．事務処理誤り等承認基準に関する小委員会（仮称）費
							召集旅費
							ア．近距離委員　(0)6人　(0.0)0.8　(0)5回　(0)@3,470円　83(　0)
							計　738(　566)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,642	5,639			997	1．年金部会費　1,102(　1,102)
							（1）年金部会
							ア．会議資料　337部　@357円　1.08　130(　130)
							イ．会場借料　9回　1/3　@156,000円　1.08　505(　505)
							ウ．会議費
							(19人　0.7 ＋　1人)　9回　@150円　20(　20)
							エ．消耗品費（速記料）　9回　2時間　@23,000円　1.08　447(　447)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（2）専門委員会
							ア．会場借料　0回　0　@0円　0　0(　0)
							イ．会議費
							（0人　0＋0人）0回　@0円　0(　0)
							ウ．消耗品費（速記料）　0回　0時間　@0円　0　0(　0)
							2．年金数理部会費　2,351(　1,710)
							（1）会場借料
							22回(16)　1/3　@156,000円　1.08　1,236(　899)
							（2）会議費　(8人　0.7＋1)　22回(16)　@150円　22(　16)
							（3）消耗品費（速記料）　2時間　22回(16)　@23,000円　1.08　1,093(　795)
							3．年金事業管理部会費　1,223(　1,221)
							（1）会議資料
							337部　@357円　1.08　2回　260(　260)
							（2）会場借料
							9回　1/3　@156,000円　1.08　505(　505)
							（3）会議費　(9人　0.8＋1)(7)　9回　@150円　11(　9)
							（4）消耗品費（速記料）　2時間　9回　@23,000円　1.08　447(　447)
							5．厚生年金基金特例解散等認定委員会（仮称）費　609(　609)
							（1）会議費　(8人　0.8＋1)　12回　@150円　13(　13)
							（4）消耗品費（速記料）　2時間　12回　@23,000円　1.08　596(　596)
							5．年金記録訂正分科会（仮称）費　102(　0)
							（1）会議費　(10人　1.0＋0)(0)　2回(0)　@150円(0)　3(　0)
							（4）消耗品費（速記料）　2時間(0)　2回(0)　@23,000円(0)　1.08　99(　0)
							6．事務処理誤り等承認基準に関する小委員会（仮称）費　252(　0)
							（1）会議費　(6人　0.8＋1)(0)　5回(0)　@150円(0)　4(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）消耗品費（速記料） 2時間 (0) 5回 (0) @23,000円 1.08 (0) 248(0)
							計 5,639(4,642)
	050 審議会等運営経費	55,943	73,734			17,791	
	008 厚生科学審議会費（厚生労働４係）						
	01 厚生科学審議会（健康局）	19,870	23,416			3,546	
	95016-2111-05-0200 委員手当	11,347	12,787			1,440	1 健康増進栄養部会 938(938)
							（1）部会長 1人 7回 @20,000円 140(140)
							（2）委員 2人 7回 0.6 @20,000円 168(168)
							（3）臨時委員 10人 7回 0.45 @20,000円 630(630)
							2 がん登録部会 1,440(0)
							（1）部会長 1人 3回 1.0 @20,000円 60(0)
							（2）委員 2人 3回 1.0 @20,000円 120(0)
							（3）臨時委員 13人 3回 1.0 @20,000円 780(0)
							（4）専門委員 8人 3回 1.0 @20,000円 480(0)
							3 疾病対策部会 2,967(2,967)
							（1） 部会 228(228)
							ア 部会長 1人 1回 @20,000円 20(20)
							イ 委員 4人 1回 0.8 @20,000円 64(64)
							ウ 臨時委員 9人 1回 0.8 @20,000円 144(144)
							（2） 専門委員会 2,739(2,739)
							ア 臓器移植専門委員会 620(620)
							（ア）委員長 1人 3回 @20,000円 60(60)
							（イ）委員 1人 3回 0.64 @20,000円 38(38)
							（ウ）臨時委員 2人 3回 0.55 @20,000円 66(66)
							（エ）専門委員 14人 3回 0.6 @18,100円 456(456)
							イ 造血幹細胞移植委員会 714(714)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）委員長 1人 4回 @20,000円 80(80)
							（イ）委員 1人 4回 0.65 @20,000円 52(52)
							（ウ）臨時委員 1人 4回 0.65 @20,000円 52(52)
							（エ）専門委員 12人 4回 0.61 @18,100円 530(530)
							ウ 難病対策委員会 843(1,405)
							（ア）委員長 1人 1.00 (5)3回 @20,000 60(100)
							（イ）委員 2人 0.9 (5)3回 @20,000 108(180)
							（ウ）臨時委員 7人 0.75 (5)3回 @20,000 315(525)
							（エ）専門委員 8人 0.75 (5)3回 @20,000 360(600)
							エ 指定難病検討委員会（仮称） 562(0)
							（ア）委員長 1人 1.0 2回 @20,000 40(0)
							（イ）委員 2人 0.9 2回 @20,000 72(0)
							（ウ）臨時委員 7人 0.75 2回 @20,000 210(0)
							（エ）専門委員 8人 0.75 2回 @20,000 240(0)
							4 予防接種・ワクチン分科会 3,123(3,123)
							（1） 本委員会 2,057(2,057)
							ア 委員長 1人 9回 @20,000円 180(180)
							イ 委員 3人 9回 0.65 @20,000円 351(351)
							ウ 臨時委員 10人 9回 0.5 @20,000円 900(900)
							エ 専門委員 6人 9回 0.64 @18,100円 626(626)
							（2） 専門委員会 1,066(1,066)
							ア 委員長 1人 9回 @20,000円 180(180)
							イ 委員 2人 9回 0.64 @20,000円 230(230)
							ウ 臨時委員 4人 9回 0.49 @20,000円 353(353)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ 専門委員 3人 9回 0.62 @18,100円 303(303)
							5 感染症部会 1,574(1,574)
							ア 部会長 1人 5回 @20,000円 100(100)
							イ 委員 4人 5回 0.64 @20,000円 256(256)
							ウ 臨時委員 21人 5回 0.5 @20,000円 1,050(1,050)
							エ 専門委員 3人 5回 0.62 @18,100円 168(168)
							6 結核部会 923(923)
							ア 部会長 1人 5回 @20,000円 100(100)
							イ 委員 3人 5回 0.64 @20,000円 192(192)
							ウ 臨時委員 6人 5回 0.49 @20,000円 294(294)
							エ 専門委員 6人 5回 0.62 @18,100円 337(337)
							7 生活衛生適正化分科会 1,120(1,120)
							（1）分科会長 1人 4回 @20,000円 80(80)
							（2）委員 20人 4回 0.65 @20,000円 1,040(1,040)
							8 生活環境水道部会 702(702)
							（1）部会長 1人 1回 @20,000円 20(20)
							（2）委員 16人 1回 0.64 @20,000円 205(205)
							（3）臨時委員 14人 1回 0.5 @20,000円 140(140)
							（4）専門委員 10人 3回 0.62 @18,100円 337(337)
							計 12,787(11,347)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,065	2,052			△ 13	1 疾病対策部会 121(123)
							（1）臓器移植専門委員会
							（ア） 参考人 1人 0.62 2回 @18,100円 (18,200) 22(23)
							（2）造血幹細胞移植委員会
							（ア） 参考人 1人 1 3回 @18,100円 (18,200) 54(55)
							（3）難病対策委員会

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア） 参考人 2人 0.62 2回 (18,200) @18,100円 45(45)
							2 予防接種・ワクチン分科会
							（1）参考人 6人 18回 0.62 (18,200) @18,100円 1,212(1,219)
							3 感染症部会
							（1）参考人 6人 5回 0.62 (18,200) @18,100円 337(339)
							4 結核部会
							（1）参考人 6人 5回 0.62 (18,200) @18,100円 337(339)
							5 生活衛生適正化分科会
							（1）参考人 4人 1回 0.62 (18,200) @18,100円 45(45)
							計 2,052(2,065)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,505	6,700			2,195	1 健康増進栄養部会 2人 6回 0.75 (32,200) @31,620円 285(290)
							2 がん登録部会 24人 3回 1.0 @31,620円 2,277(0)
							2 疾病対策部会 1,021(1,040)
							（1） 部会
							14人 0.5 1回 (32,200) @31,620円 0.2 44(45)
							（2） 専門委員会 977(995)
							ア 臓器移植専門委員会
							18人 0.62 3回 (32,200) @31,620円 0.34 360(367)
							イ 造血幹細胞移植委員会
							15人 4回 0.64 (32,200) @31,620 0.32 389(396)
							ウ 難病対策委員会 18人 0.5 (5) 3回 (32,200) @31,620 0.16 137(232)
							エ 指定難病検討委員会（仮称）
							18人 0.5 2回 @31,620 0.16 91(0)
							3 予防接種・ワクチン分科会
							36人 0.6 9回 (32,200) @31,620円 0.23 1,414(1,440)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4 感染症部会
							35人 0.6 5回 (32,200) @31,620円 0.2 664(676)
							5 結核部会
							22人 0.6 5回 (32,200) @31,620円 0.2 417(425)
							6 生活衛生適正化分科会
							21人 4回 0.7 (32,200) @31,620円 0.19 353(360)
							7 生活環境水道部会 37人 0.23 (32,200) @31,620円 269(274)
							計 6,700(4,505)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,953	1,877			△ 76	1 印刷製本費 388(367)
							（1）健康増進栄養部会 21人分 6回 @200円 1.08 27(27)
							（2）がん登録部会 34人分 3回 @200円 1.08 22(0)
							（3）疾病対策部会 74(75)
							ア 部会 34人分 1回 @200円 1.08 7(7)
							イ 専門委員会 67(68)
							（ア）臓器移植専門委員会
							18人分 2回 @200円 1.08 8(8)
							（イ）造血幹細胞移植委員会
							17人分 3回 @200円 1.08 11(11)
							（ウ）難病対策委員会 45人分 (5) 3回 @200円 1.08 29(49)
							（エ）指定難病検討委員会（仮称）
							45人分 2回 @200円 1.08 19
							（4）予防接種・ワクチン分科会
							62人分 9回 @200円 1.08 121(121)
							（5）感染症部会 45人分 5回 @200円 1.08 49(49)
							（6）結核部会 32人分 5回 @200円 1.08 35(35)
							（7）生活衛生適正化分科会 28人分 4回 @290円 1.08 35(35)
							（8）生活環境水道部会 25(25)
							ア 会議資料 9(9)
							（ア）部会 27人分 1回 @75円 1.08 2(2)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（イ）臨時委員会　24人分　1回　@75円　1.08　2(　2)
							（ウ）専門委員会　20人分　3回　@75円　1.08　5(　5)
							イ　報　告　書　71人分　@207円　1.08　16(　16)
							2　通信運搬費　406(　381)
							（1）健康増進栄養部会　126人分　@350円　44(　44)
							（2）がん登録部会　72人分　@350円　25(　0)
							（3）疾病対策部会　98(　98)
							ア　部会　14人分　1回　1回　@350円　5(　5)
							イ　専門委員会　93(　93)
							（ア）臓器移植専門委員会
							18人分　2回　2回　@350円　25(　25)
							（イ）造血幹細胞移植委員会
							17人分　3回　2回　@350円　36(　36)
							（ウ）難病対策委員会　18人分　3回(5)　1回　@350円　19(　32)
							（エ）指定難病検討委員会（仮称）
							18人分　2回　@350円　13(　0)
							（4）予防接種・ワクチン分科会
							378人分　@350円　132(　132)
							（5）感染症部会　175人分　@350円　61(　61)
							（6）結核部会　110人分　@350円　39(　39)
							（7）生活環境水道部会　33カ所　@216円　7(　7)
							3　会議費　176(　298)
							（1）健康増進栄養部会　21人分　6回　@150円(300)　1.08　20(　41)
							（2）がん登録部会　34人分　3回　@150円　1.08　17(　0)
							（3）疾病対策部会　32(　65)
							ア　部会　16人分　1回　@150円(300)　1.08　3(　5)
							イ　専門委員会　29(　60)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）臓器移植専門委員会
							18人分　2回　(300) @150円　1.08　6(12)
							（イ）造血幹細胞移植委員会
							17人分　3回　(300) @150円　1.08　8(17)
							（ウ）難病対策委員会　19人分　(5) 3回　(300) @150　1.08　9(31)
							（エ）指定難病検討委員会（仮称）
							19人分　2回　@150　1.08　6
							（4）予防接種・ワクチン分科会
							235人分　1　(300) @150円　1.08　38(76)
							（5）感染症部会　106人分　1　(300) @150円　1.08　17(34)
							（6）結核部会　75人分　1　(300) @150円　1.08　12(24)
							（7）生活衛生適正化分科会　28人分　4回　(300) @150円　1.08　18(36)
							（8）生活環境水道部会　22(22)
							ア　部会　27人分　0.6　@300円　1.08　5(5)
							イ　臨時委員会　24人分　0.6　@300円　1.08　5(5)
							ウ　専門委員会　60人分　0.6　@300円　1.08　12(12)
							4　雑役務費　907(907)
							（1）予防接種・ワクチン分科会
							18回　@30,000円　1.08　583(583)
							（2）感染症部会　5回　@30,000円　1.08　162(162)
							（3）結核部会　5回　@30,000円　1.08　162(162)
							計　1,877(1,953)
	103　疾病・障害認定審査会に必要な経費（厚生労働４係）						
	01　疾病・障害認定審査会（健康局）	29,330	28,041			△ 1,289	
	95016-2111-05-0200 委員手当	10,358	9,674			△ 684	1　総会　441(441)
							（1）　会長　1人　1回　@23,200円　23(23)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2） 分科会長 2人 1回 @20,000円 40(40)
							（3） 委員 27人 1回 0.7 @20,000円 378(378)
							2 分科会 9,233(9,917)
							（1） 感染症・予防接種審査分科会 3,444(3,444)
							ア 分科会 2,844(2,844)
							（ア） 分科会長 1人 12回 @20,000円 240(240)
							（イ） 委員 9人 12回 0.65 @20,000円 1,404(1,404)
							（ウ） 臨時委員 10人 12回 0.5 @20,000円 1,200(1,200)
							イ 部会
							（ア） 委員 10人 6回 0.5 @20,000円 600(600)
							（2） 原子爆弾被爆者医療分科会 5,789(6,473)
							ア 分科会 3,509(3,509)
							（ア） 分科会長 1人 12回 @20,000円 240(240)
							（イ） 委員 7人 12回 0.66 @20,000円 1,109(1,109)
							（ウ） 臨時委員 18人 12回 0.5 @20,000円 2,160(2,160)
							イ 部会
							（ア） 委員 19人 12回 0.5(0.65) @20,000 2,280(2,964)
							計 9,674(10,358)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	疾病・障害認定審査会 感染症・予防接種審査分科会 現地調査旅費
							1人 1回 1地区 @39,200円 39(39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14,583	14,555			△ 28	
							1 総会 30人 1回 0.1 @31,620円(32,200) 95(97)
							2 分科会 14,460(14,486)
							（1） 感染症・予防接種審査分科会 1,423(1,449)
							ア 分科会
							20人 0.6 12回 @31,620円(32,200) 0.25 1,138(1,159)
							イ 部会
							10人 0.6 6回 @31,620円(32,200) 0.25 285(290)
							（2） 原子爆弾被爆者医療分科会 13,037(13,037)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 分科会 7,815(7,815)
							（ア） 東京→近郊 7人 12回 0.8 @6,070円 408(408)
							（イ） 東京→広島 9人 12回 0.8 @40,200円 3,473(3,473)
							（ウ） 東京→九州 1人 12回 0.8 @40,980円 393(393)
							（エ） 東京→九州 9人 12回 0.8 @40,980円 3,541(3,541)
							イ 部会 5,222(5,222)
							（ア） 東京→近郊 6人 12回 0.8 @6,070円 350(350)
							（イ） 東京→広島 7人 12回 0.77 @40,200円 2,600(2,600)
							（ウ） 東京→九州 6人 12回 0.77 @40,980円 2,272(2,272)
							計 14,555(14,583)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,350	3,773			△ 577	1 印刷製本費 252(252)
							（1）総会 60人 1回 @200円 1.08 13(13)
							（2）分科会 239(239)
							ア 感染症・予防接種審査分科会 123(123)
							（ア） 分科会 420人 @200円 1.08 91(91)
							（イ） 部会 150人 @200円 1.08 32(32)
							イ 原子爆弾被爆者医療分科会 116(116)
							（ア） 分科会 26人 12回 @200 1.08 67(67)
							（イ） 部会 19人 12回 @200 1.08 49(49)
							2 通信運搬費 609(609)
							（1）総会 30人 2回 @350円 21(21)
							（2）分科会 588(588)
							ア 感染症・予防接種審査分科会 210(210)
							（ア） 分科会 480人 @350円 168(168)
							（イ） 部会 120人 @350円 42(42)
							イ 原子爆弾被爆者医療分科会 378(378)
							（ア） 分科会 26人 2回 12回 @350 218(218)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）　部会　19人　2回　12回　@350　160(　160)
							3　会議費　190(　379)
							（1）総会　60人　1回　(300) @150円　1.08　10(　19)
							（2）分科会　180(　360)
							ア　感染症・予防接種審査分科会　92(　185)
							（ア）　分科会　420人　(300) @150円　1.08　68(　136)
							（イ）　部会　150人　(300) @150円　1.08　24(　49)
							イ　原子爆弾被爆者医療分科会　88(　175)
							（ア）　分科会　26人　12回　(300) @150　1.08　51(　101)
							（イ）　部会　19人　12回　(300) @150　1.08　37(　74)
							4　雑役務費
							（1）分科会　2,722(　3,110)
							ア　感染症・予防接種審査分科会　583(　583)
							（ア）　分科会　12回　@30,000円　1.08　389(　389)
							（イ）　部会　6回　@30,000円　1.08　194(　194)
							イ　原子爆弾被爆者医療分科会　2,139(　2,527)
							（ア）　分科会　12回　(65,000) @55,000円回　1.08　713(　842)
							（イ）　分会　2部会　12ヶ月　(65,000) @55,000　1.08　1,426(　1,685)
							計　3,773(　4,350)
	110　がん対策推進協議会経費	4,453	4,478			25	が P00
							（要求要旨） がん対策基本法に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん対策推進協議会の意見を踏まえて、新しい「がん対策推進基本計画」が平成２４年６月に閣議決定された。 今後は、同協議会において同基本計画の進捗状況の把握をするとともに、行動計画に基づいた効率的な事業の実施・評価について検討していくため、必要な経費を要求するものである。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,600	1,600			0	20人　4回　@20,000円　1,600(　1,600)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	198	198			0	3人　4回　@16,500円　198(　198)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,850	1,850			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア
							11人 4回 @39,200円 1,725(1,725)
							イ
							9人 4回 @3,470円 125(125)
							計 1,850(1,850)
	95016-2123-09-1010 庁費	805	830			25	（1）印刷製本費 20人 4回 @520円 1.08 45(45)
							（2）通信運搬費 80部 @350円 28(28)
							（3）会議費 20人 4回 @150円 1.08 (300) 13(26)
							（4）会場借料 4回 @185,976円 (176,400) 744(706)
							計 830(805)
	120 肝炎対策推進協議会経費	2,290	2,283			△ 7	（要求要旨） 肝炎対策基本法に基づき肝炎対策推進協議会を設置し、肝炎対策基本指針において定めることとされている各事項に対し議論を行うために必要な経費。（肝炎対策基本法 第19条、第20条）
	95016-2111-05-0200 委員手当	840	840			0	20人 3回 @20,000円 0.7 840(840)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	988	988			0	12人 3回 @39,200円 0.7 988(988)
	95016-2123-09-1010 庁費	462	455			△ 7	（1）印刷製本費
							20人分 3回 @100円 1.08 0.7 5(5)
							（2）通信運搬費 60部 @144円 0.7 6(6)
							（3）会場借料 3回 @95,040円 285(285)
							（4）会議費 20人 3回 @150円 1.08 0.7 (300) 7(14)
							（5）速記料 3回 @47,000円 1.08 152(152)
							計 455(462)
	130 全国脳卒中対策推進協議会経費	0	6,676			6,676	物 D07
							（要求要旨） 脳卒中が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、脳卒中対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民並びに保健、医療及び福祉に係るサービスに従事する者の責務を明らかにし、並びに脳卒中対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、脳卒中対策の基本となる事項を定めることにより、脳卒中対策を総合的かつ計画的に推進することが必要となっている。
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	2,419			2,419	委員長 1人 6回 @23,200円 139(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員　19人　6回　@20,000円　2,280(　0)
							計　2,419(　0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	297			297	3人　6回　@16,500円　297(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	2,774			2,774	ア　11人　6回　@39,200円　2,587(　0)
							イ　9人　6回　@3,470円　187(　0)
							計　2,774(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1,186			1,186	（1）印刷製本費　20人　6回　@520円　1.08　67(　0)
							（2）通信運搬費　20部　6回　@350円　42(　0)
							（3）会議費　20人　6回　@150円　1.08　19(　0)
							（4）会議借料　6回　@176,400円　1,058(　0)
							計　1,186(　0)
	140　女性の健康包括的支援推進会議経費	0	6,676			6,676	物 D07 （要求要旨） 国民の健康の増進の推進において、女性の健康の増進についてはその心身の状態が人生の各段階に応じて大きく変化するという特性に着目した対策を行うことが重要であること、女性の社会進出、婚姻をめぐる変化、平均寿命の伸長等に伴う女性の健康に関する問題の変化に応じた対策が必要となっている。
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	2,419			2,419	委員長　1人　6回　@23,200円　139(　0)
							委員　19人　6回　@20,000円　2,280(　0)
							計　2,419(　0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	297			297	3人　6回　@16,500円　297(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	2,774			2,774	ア　11人　6回　@39,200円　2,587(　0)
							イ　9人　6回　@3,470円　187(　0)
							計　2,774(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1,186			1,186	印刷製本費　20人　6回　@520円　1.08　67(　0)
							通信運搬費　20部　6回　@350円　42(　0)
							会議費　20人　6回　@150円　1.08　19(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会場借料　6回　@176,400円　1,058(　0)
							計　1,186(　0)
	150　アレルギー疾患対策推進協議会経費	0	2,164			2,164	（要　求　要　旨） アレルギー疾患対策基本法に基づきアレルギー疾患対策推進協議会を設置し、アレルギー疾患対策基本指針において定めることとされている各事項に対し議論を行うために必要な経費。（アレルギー疾患対策基本法　第21条、第22条）
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	800			800	委員長　1人　2回　@20,000円　40(　0)
							委員　9人　2回　@20,000円　360(　0)
							臨時委員　10人　2回　@20,000円　400(　0)
							計　800(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	961			961	委員長　1人　2回　@14,040円　28(　0)
							委員　9人　2回　@14,040円　253(　0)
							臨時委員　10人　2回　@34,010円　680(　0)
							計　961(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	403			403	印刷製本費
							20人　2回　@200円　1.08　9(　0)
							通信運搬費　20箇所　@290円　6(　0)
							借料及び損料　382(　0)
							会場借料　2回　@165,000円　1.08　356(　0)
							プロジェクタレンタル料　2回　@12,000円　1.08　26(　0)
							会議費
							20人　2回　@150円　1.08　6(　0)
							計　403(　0)
	101　職業能力開発分科会費	3,533	3,401			△ 132	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,694	2,550			△ 144	
							1　会長　1人　年10回　(23,200) @18,800　188(　232)
							2　委員
							(17) 18人　年10回　(18,100) @16,400　0.8(出席率)　2,362(　2,462)
							計　2,550(　2,694)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	305	314			9	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 分科会出席旅費 314(305)
							1人 年10回 (38,100) @39,200(東京→各都道府県1泊2日) 0.8(出席率)
	95016-2123-09-1010 庁費	534	537			3	1 会議費
							（1）会議費
							33人 年10回 (108) @120 0.8（出席率） 32(29)
							2 雑役務費
							（1）速記料
							2.0時間 年10回 @23,400 1.08 505(505)
							計 537(534)
	105 若年労働者部会費						
	071 若年労働者部会費	230	227			△ 3	
	95016-2111-05-0200 委員手当	140	140			0	1 会長
							1人 年1回 @23,200 24(24)
							2 委員
							8人 年1回 @18,100 0.8 116(116)
							計 140(140)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	38	35			△ 3	
							1 部会出席旅費 1人 年1回 (38,100) @34,400 35(38)
	95016-2123-09-1010 庁費	52	52			0	1 会議費 11人 年1回 @108 1(1)
							2 雑役務費
							（1）速記料 2時間 年1回 @23,400 1.08 51(51)
							計 52(52)
3	15-95 国際会議に必要な経費	211,484	253,387			41,903	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (257,128) (449,028) (293,286) (261,888) (228,419)
							257,128 449,028 293,286 261,888 228,419
							決算額 199,447 394,116 251,945
	001 国際事務処理費						
	023 国際事務処理費						
	22 国際事務処理費	11,531	11,054			△ 477	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	33	132			99	外部発注事務適正化経費
							企画評価委員会等出席謝金
							(1) 3人 1時間 (3) 4回 @11,000円 132(33)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	132	131			△ 1	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 海外来訪者視察同行旅費 1回 (31,800) @31,220円 31(32)
							東京→都道府県（日帰り）
							2 一般事務指導旅費
							1人 @51,750円 + 1人 @47,650円 100(100)
							東京→都道府県間平均（2泊3日） 東京→都道府県（2泊3日）
							計 131(132)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10	42			32	外部発注事務適正化経費
							企画評価委員会等出席旅費 （日帰り）
							(1) 3人 (3) 4回 @3,470円 42(10)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,356	10,749			△ 607	1 備品費 300(374)
							2 消耗品費 1,498(1,685)
							3 通信運搬費 1,308(1,634)
							4 借料及び損料 142(160)
							5 会議費
							外部発注事務適正化経費
							企画評価委員会等開催経費
							5人 (3) 4回 @300円 6(5)
							6 賃金 6,338(6,338)
							（1）賃金
							2人 21日 12月 @10,350円 5,216(5,216)
							（2）期末手当 758(758)
							ア 6月
							2人 @79,876円 160(160)
							イ １２月
							2人 @298,856円 598(598)
							（3）勤勉手当 364(364)
							ア 6月
							2人 @42,057円 84(84)
							イ １２月
							2人 @140,190円 280(280)
							7 保険料 974(957)
							（1）社会保険料 931(914)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　平成２７年　９月分まで　463(454)
							2人　6/12ヶ月　(143.35/1,000) 145.97/1,000　@3,169千円
							イ　平成２７年１０月分から　468(460)
							2人　6/12ヶ月　(145.12/1,000) 147.74/1,000　@3,169千円
							（２）労働保険料　43(43)
							2人　6/12ヶ月　13.50/1,000　@3,169千円
							８　児童手当拠出金
							2人　1.50/1,000　@3,169千円
							10(10)
							９　雑役務費　165(185)
							１０　職員厚生経費
							健康診断　8(8)
							賃金　2人　(3,764) @3,804円　1.08
							計　10,749(11,356)
	002　国際会議等経費	188,405	231,147			42,742	
	001　職員等海外派遣費	154,462	141,737			△ 12,725	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	138,385	125,992			△ 12,393	外国旅費　125,992(131,039)
							医薬品輸入調査等外国旅費（前年度限りの経費）　0(7,346)
							計　125,992(138,385)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,796	10,796			0	１　ＩＬＯ総会　スイス　１回　7,492(7,492)
							指定職相当　2人　@1,832,013円　3,664(3,664)
							６級相当　4人　@957,113円　3,828(3,828)
							２　ＩＬＯ理事会　スイス　１回
							９級相当　1人　@1,421,913円　1,422(1,422)
							３　ＷＨＯ総会　スイス　１回
							６級相当　1人　@549,113円　549(549)
							４　ＷＨＯ執行理事会財政委員会議　スイス　１回
							９級相当　1人　@1,332,813円　1,333(1,333)
							計　10,796(10,796)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,281	4,949			△ 332	１　ＷＨＯ関係　1,648(1,648)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）車両借上げ　8日　@50,000円　400(　400)
							（２）通訳雇上げ　8日　@100,000円　800(　800)
							（３）携帯電話借上げ　23日　@10,000円　1.08　248(　248)
							（４）会議費（意見交換会）　40人　@5,000円　200(　200)
							２　ＩＬＯ関係　848(　848)
							（１）車両借上げ　8日　@50,000円　400(　400)
							（２）携帯電話借上げ　23日　@10,000円　1.08　248(　248)
							（３）会議費（意見交換会）　40人　@5,000円　200(　200)
							３　ＯＥＣＤ関係　343(　343)
							（１）車両借上げ　2日　@50,000円　100(　100)
							（２）通訳雇上げ　2日　@100,000円　200(　200)
							（３）携帯電話借上げ　4日　@10,000円　1.08　43(　43)
							４　その他国際機関等　482(　482)
							（１）車両借上げ　3日　@50,000円　150(　150)
							（２）通訳雇上げ　3日　@100,000円　300(　300)
							（３）携帯電話借上げ　3日　@10,000円　1.08　32(　32)
							５　主要国首脳会議等　1,146(　1,478)
							①主要国首脳会議関係　482(　482)
							（１）車両借上げ　3日　@50,000円　150(　150)
							（２）通訳雇上げ　3日　@100,000円　300(　300)
							（３）携帯電話借上げ　3日　@10,000円　1.08　32(　32)
							②Ｇ８／Ｇ２０　雇用労働大臣会合　332(　332)
							（１）車両借上げ　2日　@50,000円　100(　100)
							（２）通訳雇上げ　2日　@100,000円　200(　200)
							（３）携帯電話借上げ　3日　@10,000円　1.08　32(　32)
							③ＡＳＥＡＮ＋３　大臣会合　332(　332)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							（１）車両借上げ	2日	@50,000円		100(	100)
							（２）通訳雇上げ	2日	@100,000円		200(	200)
							（３）携帯電話借上げ	3日	@10,000円	1.08	32(	32)
							日中韓三国保健大臣会合（前年度限りの経費）				0(	332)
							６　対外経済関係				482(	482)
							（１）車両借上げ	3日	@50,000円		150(	150)
							（２）通訳雇上げ	3日	@100,000円		300(	300)
							（３）携帯電話借上げ	3日	@10,000円	1.08	32(	32)
							計				4,949(	5,281)
	002 国際問題対策費	15,390	50,577			35,187						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	273	144			△ 129	１　ＡＳＥＡＮを舞台とした高齢化対策に関する協力の促進事業				144(	0)
							（１）委員出席謝金（日本人委員）					
							2人	2日	1回	@18,100円	72(	0)
							（２）委員出席謝金（外国人委員）					
							2人	2日	1回	@18,100円	72(	0)
							ＡｃｔｉｖｅＡｇｉｎｇ（活動的な高齢化）の国際展開推進事業（前年度限りの経費）				0(	218)
							ＯＥＣＤ加盟５０周年シンポジウム開催経費（前年度限りの経費）				0(	55)
							計				144(	273)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	625	4,388			3,763	内国旅費					
							日中韓保健大臣会合開催経費（出席及び事前準備）				2,009(	0)
							１　事前準備				197(	0)
							ア　７級～１０級（１泊２日）					
							1人			@40,400円	40(	0)
							イ　３級～６級（１泊２日）					
							4人			@39,200円	157(	0)
							２　会合出席				1,812(	0)
							ア　特別職（２泊３日）					
							1人			@80,280円	80(	0)
							イ　指定職（２泊３日）					
							2人			@61,650円	123(	0)
							ウ　７～１０級（２泊３日）				250(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）３泊４日
							1人 @75,700円 76(0)
							（イ）２泊３日
							3人 @58,050円 174(0)
							エ　３～６級（２泊３日） 1,359(0)
							（ア）３泊４日
							8人 @68,700円 550(0)
							（イ）２泊３日
							15人 @53,950円 809(0)
							外国旅費 2,379(625)
							１　ＡＳＥＡＮを舞台とした高齢化対策に関する協力の促進事業
							タイ 2,379(0)
							（８級～１０級）
							2人 @673,010円 1,346(0)
							（３級～６級）
							2人 @516,710円 1,033(0)
							ＡｃｔｉｖｅＡｇｉｎｇ（活動的な高齢化）の国際展開推進事業（前年度限りの経費） 0(625)
							計 2,379(625)
							計 4,388(625)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,290	3,964			2,674	内国旅費
							ＯＥＣＤ加盟５０周年シンポジウム開催経費（前年度限りの経費） 0(40)
							外国旅費 3,964(1,250)
							１　ＡＳＥＡＮを舞台とした高齢化対策に関する協力の促進事業 3,964(0)
							日本人委員　（１０級相当）
							タイ
							2人 1回 @652,910円 1,306(0)
							各国職員（局長級） 1,368(0)
							カンボジア⇔タイ
							3人 1回 @158,130円 474(0)
							ラオス⇔タイ
							3人 1回 @141,380円 424(0)
							ミャンマー⇔タイ
							3人 1回 @156,580円 470(0)
							各国職員（課長級） 1,290(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							カンボジア⇔タイ
							3人　1回　@149,430円　448(　0)
							ラオス⇔タイ
							3人　1回　@132,680円　398(　0)
							ミャンマー⇔タイ
							3人　1回　@147,880円　444(　0)
							ＡｃｔｉｖｅＡｇｉｎｇ（活動的な高齢化）の国際展開推進事業（前年度限りの経費）　0(　1,250)
							計　3,964(　1,250)
							計　3,964(　1,290)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	1,035	0			△ 1,035	ＯＥＣＤ加盟５０周年シンポジウム開催経費（前年度限りの経費）　0(　1,035)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,167	42,081			29,914	１　国際会議資料作成費　7,692(　8,028)
							（１）ＷＨＯ関係
							雑役務費（翻訳料）　1,923(　2,007)
							ア　和文英訳　1,361(　1,445)
							300枚　(4,460) @4,200円　1.08
							イ　英文和訳　562(　562)
							200枚　@2,600円　1.08
							（２）ＩＬＯ関係
							雑役務費（翻訳料）　1,923(　2,007)
							ア　和文英訳　1,361(　1,445)
							300枚　(4,460) @4,200円　1.08
							イ　英文和訳　562(　562)
							200枚　@2,600円　1.08
							（３）ＯＥＣＤ関係
							雑役務費（翻訳料）　1,923(　2,007)
							ア　和文英訳　1,361(　1,445)
							300枚　(4,460) @4,200円　1.08
							イ　英文和訳　562(　562)
							200枚　@2,600円　1.08
							（４）主要国首脳会合等
							雑役務費（翻訳料）　1,923(　2,007)
							ア　和文英訳　1,361(　1,445)
							300枚　(4,460) @4,200円　1.08

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 英文和訳 562(562)
							200枚 @2,600円 1.08
							計 7,692(8,028)
							2 ＡＳＥＡＮを舞台とした高齢化対策に関する協力の促進事業 8,899(0)
							（1）印刷製本費 702(0)
							ア 資料作成費（英語） 54(0)
							1回 50部 1種類 @1,000円 1.08
							イ 報告書作成費（日本語・英語） 648(0)
							概要版 324(0)
							150部 2種類 @1,000円 1.08
							全体版 324(0)
							150部 2種類 @1,000円 1.08
							（2）通信運搬費 10(0)
							ア 検討会資料事前送付 2(0)
							1か所 1回 @1,800円 1.08
							イ 報告書送付 8(0)
							4か所 1回 @1,800円 1.08
							（3）借料及び損料 1,281(0)
							ア 会場借り上げ
							1.5日 @800,000円 1,200(0)
							イ 携帯電話借り上げ 43
							4日 1台 1回 @10,000円 1.08
							ウ 車両借り上げ 38(0)
							1日 1台 1回 @50,000円 0.75
							（4）会議費
							40人 2日 @1,650円 0.75 99(0)
							（5）雑役務費 6,807(0)
							ア 通訳業務委託
							2人 1日 @100,000円 0.75 150(0)
							イ 速記業務委託
							1人 1日 @50,000円 0.75 38(0)
							ウ 翻訳業務委託 681
							（ア）会議資料翻訳（日本語→英語） 227
							50枚 1回 @4,200円 1.08

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（イ）報告書翻訳（日本語→英語）　454
							100枚　1回　@4,200円　1.08
							エ　会議運営業務委託　5,938(　0)
							（ア）人件費分　2,100(　0)
							事務局運営スタッフ（全体）　1,800(　0)
							2人　3か月　@300,000円
							統括ディレクター（会合）　75(　0)
							1人　1.5日　@50,000円
							運営スタッフ（会合）　90(　0)
							3人　1日　@30,000円
							統括ディレクター（視察）　75(　0)
							1人　1.5日　@50,000円
							旅程コーディネーター（視察）　60(　0)
							1人　1.5日　@40,000円
							（イ）旅費分　1,998(　0)
							事前準備　2人　@482,510円　965(　0)
							会合開催　2人　@516,710円　1,033(　0)
							（ウ）機材料　900(　0)
							ア　映像機材　450(　0)
							イ　音響機材　150(　0)
							ウ　通信機材　150(　0)
							エ　通信機材（視察時）　150(　0)
							（エ）営業管理費　500(　0)
							（オ）消費税　440(　0)
							計　8,899(　0)
							3　日中韓保健大臣会合開催経費　25,490(　0)
							（1）印刷製本費　313(　0)
							ア　保健大臣会合資料印刷　14(　0)
							131部　1回　@100円　1.08
							イ　プログラム（フォーラム用）　299(　0)
							231部　1回　@1,200円　1.08
							（2）借料及び損料　13,084(　0)
							ア　会場借料　2,986(　0)
							イ　会場設備等借料　10,098(　0)
							（3）会議費　94(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　大臣主催昼食会　65(0)
							12人　1回　@5,000円　1.08
							イ　コーヒーブレイク　19(0)
							60人　1回　@300円　1.08
							ウ　ミネラルウオーター　10(0)
							60人　1回　@150円　1.08
							（4）雑役務費　11,999(0)
							ア　通訳業務委託　1,555(0)
							（ア）同時通訳（日中、日韓）　1,296(0)
							2日　6人　@100,000円　1.08
							（イ）逐次通訳（日中、日韓、日英）　259(0)
							1日　3人　@80,000円　1.08
							イ　翻訳業務委託　735(0)
							（ア）会合資料翻訳（和文中訳、和文韓訳）　454(0)
							50枚　2種類　@4,200円　1.08
							（イ）会合資料翻訳（中文和訳、韓文和訳）　281(0)
							50枚　2種類　@2,600円　1.08
							ウ　会場運営業務等　9,709(0)
							計　25,490(0)
							ＡｃｔｉｖｅＡｇｉｎｇ（活動的な高齢化）の国際展開推進事業（前年度限りの経費）　0(1,446)
							ＯＥＣＤ加盟５０周年シンポジウム開催経費（前年度限りの経費）　0(2,693)
							計　42,081(12,167)
004	政策対話推進費	18,553	38,833			20,280	（要求要旨） 労働政策政労使三者交流及び社会保障政策政府間交流に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸謝金	328	728			400	1　政労使交流等　435(125)
							（1）日独政労使交流
							①会議出席謝金
							3人　1回　3日　@18,100円
							163(0)
							（2）日ＥＵシンポジウム・労働専門家交流
							①会議出席謝金
							(2)　(18,200) 3人　1回　5日　@18,100円
							272(110)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							（３）日韓次官級雇用労働分野交流（前年度限りの経費）			0(	15)
							２　社会保障政府間交流			293(	203)
							（１）日北欧高齢化セミナー				
							①会議出席謝金				
							(1) 3人　1回	(4) 1日	(14,400) @14,300円	43(	58)
							（２）日仏セミナー				
							①会議出席謝金				
							(3) 1人　1回	(2) 3日	(14,400) @18,100円	55(	87)
							（３）日韓社会福祉交流				
							①会議出席謝金				
							(1) 3人　1回	(2) 1日	(14,400) @14,300円	43(	29)
							（４）日独高齢化シンポジウム				
							①会議出席謝金				
							閣僚級				
							3人　1回	2日	@18,100円	109(	0)
							（５）日中韓高齢化セミナー				
							①会議出席謝金				
							(1) 3人　1回	(2) 1日	(14,400) @14,300円	43(	29)
							計			728(	328)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	6,641	16,139			9,498	外国旅費			16,139(	6,641)
							１　政労使交流等			6,571(	3,642)
							（１）日独政労使交流			3,377(	0)
							①　特別職（３泊５日）				
							1人		@1,283,000円	1,283(	0)
							②　９級（３泊５日）				
							1人		@1,258,000円	1,258(	0)
							③　６級（３泊５日）				
							1人		@836,000円	836(	0)
							（２）日ＥＵシンポジウム・労働専門家交流			2,464(	2,296)
							①　９級（５泊７日）				
							1人		(　523,000) @1,308,000円	1,308(	523)
							②　６級（５泊７日）				
							(1) 2人		(514,000) @578,000円	1,156(	514)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							特別職（前年度限りの経費）		0(	1,259)
							（3）日韓次官級雇用労働分野交流		730(	0)
							① 指定職（1泊2日）			
							1人	@262,000円	262(	0)
							② 9級（1泊2日）			
							1人	@259,000円	259(	0)
							③ 6級（1泊2日）			
							1人	@209,000円	209(	0)
							日中交流事業（前年度限りの経費）		0(	1,346)
							2 社会保障政府間交流		9,568(	2,999)
							（1）日仏セミナー		3,410(	0)
							① 指定職（3泊5日）			
							1人	@1,288,000円	1,288(	0)
							② 9級（3泊5日）			
							1人	@1,273,000円	1,273(	0)
							③ 6級（3泊5日）			
							1人	@849,000円	849(	0)
							（2）日独高齢化シンポジウム		6,158(	0)
							閣僚級		3,297(	0)
							① 特別職（2泊4日）			
							1人	@1,250,000円	1,250(	0)
							② 9級（2泊4日）			
							1人	@1,233,000円	1,233(	0)
							③ 6級（2泊4日）			
							1人	@814,000円	814(	0)
							実務者級準備会合		2,861(	0)
							① 9級（2泊4日）			
							1人	@1,233,000円	1,233(	0)
							② 6級（2泊4日）			
							2人	@814,000円	1,628(	0)
							日北欧高齢化セミナー（前年度限りの経費）		0(	1,840)
							日韓社会福祉交流（前年度限りの経費）		0(	460)
							日中韓高齢化セミナー（前年度限りの経費）		0(	699)
							計		16,139(	6,641)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,527	12,712			8,185	外国旅費		12,712(	4,527)
							1 政労使交流等		7,722(	3,721)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（1）日独政労使交流		3,798	(0)
							① 指定職相当（3泊5日）			
							2人	@1,270,000円	2,540	(0)
							② 9級相当（3泊5日）			
							1人	@1,258,000円	1,258	(0)
							（2）日EUシンポジウム・労働専門家交流		3,924	(3,721)
							① 9級相当（5泊7日）			
							3人	@1,308,000円	3,924	(0)
							指定職相当（2泊3日）（前年度限りの経費）		0	(2,488)
							9級相当（2泊3日）（前年度限りの経費）		0	(1,233)
							2 社会保障政府間交流		4,990	(806)
							（1）日仏セミナー			
							① 9級相当（3泊5日）			
							1人	@1,273,000円	1,273	(0)
							（2）日独高齢化シンポジウム			
							閣僚級		3,717	(0)
							① 指定職相当（2泊4日）			
							2人	@1,242,000円	2,484	(0)
							② 9級相当（2泊4日）			
							1人	@1,233,000円	1,233	(0)
							日北欧高齢化セミナー（前年度限りの経費）		0	(573)
							日中韓高齢化セミナー（前年度限りの経費）		0	(233)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,057	9,254			2,197	1 政労使交流等		2,191	(3,176)
							1 日独政労使交流		838	(0)
							（1）借料及び損料		54	(0)
							（2）会議費		162	(0)
							（3）雑役務費		622	(0)
							2 日EUシンポジウム・労働専門家交流		774	(405)
							（1）借料及び損料		76	(43)
							（2）会議費		162	(162)
							（3）雑役務費		536	(200)
							3 日韓次官級雇用労働分野交流		579	(2,395)
							（1）借料及び損料		22	(1,000)
							（2）会議費		108	(336)
							（3）雑役務費		449	(1,059)
							日中交流事業（前年度限りの経費）		0	(376)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 社会保障政府間交流 7,063(3,881)
							1 日北欧高齢化セミナー 1,713(799)
							（1）借料及び損料 579(65)
							（2）会議費 221(162)
							（3）雑役務費 827(572)
							（4）印刷製本費 86(0)
							2 日仏セミナー 611(2,101)
							（1）借料及び損料 54(1,000)
							（2）会議費 108(221)
							（3）雑役務費 449(880)
							3 日独高齢化シンポジウム 741(0)
							（1）借料及び損料 43(0)
							（2）会議費 162(0)
							（3）雑役務費 536(0)
							4 日韓社会福祉交流 1,389(733)
							（1）借料及び損料 579(258)
							（2）会議費 221(76)
							（3）雑役務費 503(399)
							（4）印刷製本費 86(0)
							5 日中韓高齢化セミナー 2,609(248)
							（1）借料及び損料 579(32)
							（2）会議費 261(216)
							（3）雑役務費 1,509(0)
							（4）印刷製本費 260(0)
							計 9,254(7,057)
	003 海外情報収集等経費	10,380	10,018			△ 362	
	010 国際社会保障制度調査費						（要求要旨）
							我が国の社会保障制度を充実させるため、年金及び医療保険制度に関する知識を有する者をアメリカ合衆国に駐在させ、資料収集及び分析並びに調査研究を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,090	3,090			0	外国旅費
							平成２７年度社会保障制度調査員
							アメリカ合衆国
							1人 @3,090,483円 3,090(3,090)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
	030 国際情報収集・整備等経費										
	95016-2123-09-1010 庁費	7,290	6,928			△ 362	1 海外向け資料作成費			5,580(	5,884)
							（1）厚生労働白書等			2,810(	2,950)
							①印刷製本費			542(	542)
							ア 厚生労働白書				
							100部	@2,510円	1.08	271(	271)
							イ 労働経済の分析				
							100部	@2,510円	1.08	271(	271)
							②雑役務費（翻訳料）			2,268(	2,408)
							ア 厚生労働白書				
							300枚	(4,460) @4,200円	1.08	1,361(	1,445)
							イ 労働経済の分析				
							200枚	(4,460) @4,200円	1.08	907(	963)
							（2）基本施策の英語説明資料				
							雑役務費（翻訳料）				
							基本施策（和文英訳）				
							444枚	(4,460) @4,200円	1.08	2,014(	2,139)
							（3）厚生労働省パンフレット英語版の作成			756(	795)
							①印刷製本費				
							(700) 600部	@362円	1.08	235(	274)
							②雑役務費（英文原稿作成料）				
								@482,500円	1.08	521(	521)
							2 海外向け情報発信費			1,348(	1,406)
							（1）報道発表資料の英訳			816(	867)
							①雑役務費（タイトル翻訳料）				
							0.5枚 20回 12月	(4,460) @4,200円	1.08	544(	578)
							②雑役務費（本文翻訳料）				
							5枚 12月	(4,460) @4,200円	1.08	272(	289)
							（2）アジア主要プレス懇談会			532(	539)
							①雑役務費			455(	462)
							ア 説明資料翻訳料				
							12枚 2回	(4,460) @4,200円	1.08	109(	116)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 逐次通訳
							2名 2回 @80,000円 1.08 346(346)
							②借料及び損料（通訳機材）
							2回 @27,000円 1.08 58(58)
							③会議費（飲料水）
							30社 2人 2回 @150円 1.08 19(19)
							計 6,928(7,290)
	090 厚生科学国際研究協力推進費						(要求要旨)
							国際化の高まる中で厚生科学分野における国際研究協力交流の効率的な推進を図るための専門家会議を行うとともに、二国間科学技術協力協定に基づく会合に出席するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,168	1,168			0	二国間科学技術協力協定に基づく委員会出席旅費 1,168(1,168)
							1 米国（ワシントン）
							1人 1回 @505,500円 506(506)
							2 米国（ホノルル）
							1人 1回 @423,500円 424(424)
							3 東南アジア 1人 1回 @237,500円 238(238)
4	20-95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (343,195) (357,643) (491,467) (76,255) (40,907)
							355,474 357,643 491,467 76,255 40,907
	005 ネットワーク最適化経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	1 厚生労働省ネットワーク関係経費
							雑役務費 0(0)
5	25-95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,637,837	3,524,606			△ 113,231	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (3,857,304) (4,111,084) (3,680,442) (3,737,275) (3,745,886)
							3,902,016 4,111,084 3,686,096 3,737,275 3,745,886
	010 統計調査事務費	34,512	32,893			△ 1,619	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (31,995) (41,605) (38,509) (38,727) (37,219)
							31,995 41,605 38,509 38,727 37,219
							（要求要旨）
							本経費は、厚生労働統計調査の普及・啓発及び統計法34～36条に基づく二次的利用等に必要な事務費（連絡旅費・報告書印刷経費等）である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	806	806			0	検討会出席謝金 806(806)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	716	716			0	検討会出席旅費 716(716)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	32,990	31,371			△ 1,619	1 印刷製本費 5,924(5,924)
							2 通信運搬費 18,414(20,034)
							3 消耗品費 2,186(2,186)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４　会議費　57(56)
							５　雑役務費　4,790(4,790)
							計　31,371(32,990)
	012　疾病死因分類適正化等調査費	33,154	33,995			841	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(18,178)(23,279)(20,826)(36,996)(33,570) 18,178　23,279　20,826　36,996　33,570 (要求要旨) ＩＣＤ（疾病及び関連保健問題の国際統計分類）に基づく、日本における「疾病、傷害及び死因分類」の作成及びＩＣＤの普及・啓発等、並びにＩＣＦ（国際生活機能分類）の日本への適用について検討するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,754	3,438			684	専門委員会出席謝金　3,438(2,754)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	875	993			118	専門委員会出席旅費　993(875)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	29,525	29,564			39	１　印刷製本費　1,478(1,444)
							２　通信運搬費　456(456)
							３　会議費　65(60)
							４　借料及び損料　1,090(1,090)
							５　雑役務費　26,475(26,475)
							計　29,564(29,525)
	015　人口動態調査費	1,668,727	1,715,449			46,722	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,507,464)(1,508,313)(1,657,370)(1,664,356)(1,616,612) 1,534,906　1,508,313　1,663,024　1,664,356　1,616,612 (要求要旨) 各都道府県・指定都市に対し、厚生統計関係の調査を委託するため、これに必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、我が国の人口動態事象（出生、死亡、婚姻、離婚及び死産）を恒常的に把握し、厚生労働行政施策及び各種施策に必要な基礎資料を得るために必要な経費である。 平成２６年度客体数 出生　1,037,000件 死亡　1,256,000件 婚姻　669,000件 離婚　235,000件 死産　25,000件 計　3,222,000件 (根拠法規) 統計法(平成１９、法５３)　基幹統計調査 人口動態調査令(昭和２１、勅令４４７)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（国庫債務負担行為） １　人口動態調査オンライン報告システムについては、平成２１年７月に現機器を導入し、平成２５年６月末で契約が終了するため、更新を行うものである。 　平成２５年７月から新たな設備で運用をするためには、平成２４年度中に調達業者を決定し、機器の更新を行う必要があることから、平成２４年度からの５か年にわたる国庫債務負担行為として要求する。 人口動態調査オンライン報告システム　一式 （４５ヶ月分：平成２５年７月～平成２９年３月） 単位（千円） 限度額 157,970 / 平成24年度 0 / 平成25年度 31,595 / 平成26年度 42,125 / 平成27年度 42,125 / 平成28年度 42,125 ２　人口動態データエントリーシステムについては、平成２１年４月に現機器を導入し、平成２５年３月末で契約が終了するため、更新を行うものである。 　平成２５年４月から新たな設備で運用をするためには、平成２４年度中に調達業者を決定し、機器の更新を行う必要があることから、平成２４年度からの５か年にわたる国庫債務負担行為として要求する。 人口動態データエントリーシステム　一式 （４８ヶ月分：平成２５年４月～平成２９年３月） 単位（千円） 限度額 268,395 / 平成24年度 0 / 平成25年度 67,099 / 平成26年度 67,099 / 平成27年度 67,099 / 平成28年度 67,098 3　人口動態オートコーディングシステムについては、「疾病、傷害及び死因統計分類（ICD-10）」（2003版）にて準拠した符号化ルールに基づき死因（漢字）を符号化しているところであるが、今般ICD-10(2013版）が適用されることから、人口動態オートコーディングシステムの改修にかかる経費を2ヶ年の国庫債務負担行為として要求する。 人口動態オートコーディングシステム改修費 （18カ月：平成27年10月～平成29年3月） （単位：千円） 限度額 239,458 / 平成27年度 78,322 / 平成28年度 161,136 符号化しているところであるが、今般ICD-10（2013版）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	916	916			0	連絡調査旅費　916(　916)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	49,055	120,299			71,244	統計調査事務費　120,299(　49,055) １　印刷製本費　14,641(　18,742) （１）調査票等　4,351(　5,697) （２）報告書　8,198(　8,167) （３）人口動態調査必携　2,092(　0) （４）前年度限りの経費　0(　4,878) ２　通信運搬費　1,203(　2,975) （１）調査票等発送費　586(　633) （２）人口動態調査必携発送費　617(　0) （３）前年度限りの経費　0(　2,342) ３　雑役務費　93,893(　16,739)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）人口動態統計資料整備費　168(　168)
							（2）人口動態調査一次事務処理民間委託費　6,978(　6,956)
							（3）人口動態調査オンライン報告システム等改善費　8,425(　9,615)
							（4）人口動態オートコーディングシステム改修費（国庫債務負担行為歳出化分）　78,322(　0)
							4　消耗品費　786(　838)
							5　賃金　7,112(　7,112)
							6　保険料　1,237(　1,222)
							7　児童手当拠出金　13(　13)
							8　職員厚生経費　12(　12)
							9　賞与　1,402(　1,402)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	109,224	109,224			0	電子計算機等借料　109,224(　109,224)
							人口動態データエントリーシステム一式（国庫債務負担行為歳出化分）　67,099(　67,099)
							人口動態調査オンライン報告システム一式（国庫債務負担行為歳出化分）　42,125(　42,125)
	95016-2125-14-3161 国民生活基礎調査等委託費	1,509,532	1,485,010			△　24,522	
							予算額　２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (1,375,304) (1,365,556) (1,518,576) (1,515,577) (1,467,397) 1,396,909　1,365,556　1,524,230　1,515,577　1,467,397
							(委託先)　都道府県、政令市、中核市
							(義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四
							（人件費）　行（一）２級２５号俸１２か月分　２４６人　1,246,325(　1,269,583)
							1　既定分　２５１人　1,269,583(　1,269,583)
							2　定員削減分　５人　△　23,258(　0)
							（人に伴うもの）　6,163(　6,286)
							1　統計調査事務費　4,517(　4,608)
							2　厚生経費　1,646(　1,678)
							（統計調査審査費）
							統計調査審査員手当　78,087(　74,227)
							（府県分）
							庁費　5,121(　5,707)
							（保健所分）　20,109(　20,552)
							1　職員旅費　6,928(　6,956)
							2　庁費　13,181(　13,596)
							（市町村分）　129,205(　133,177)
							1　職員旅費　3,527(　7,056)
							2　庁費　125,678(　126,121)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　1,485,010(1,509,532)
	018 医療施設調査費	74,993	9,426			△ 65,567	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (5,806) (5,389) (70,884) (8,035) (7,746) 5,806　5,389　70,884　8,035　7,746 (要求要旨) 医療法（昭２３、法２０５）に定める病院及び診療所の全数について分布状況、診療科目及び整備等の実態を調査し、総合的かつ科学的な医療行政の企画、運営の基礎資料を得るために必要な経費である。 (根拠法規) 統計法(平１９ 法 ５３) 医療施設調査規則(昭和２８ 厚生省令第２５号)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	27,942	7,827			△ 20,115	統計調査事務費　7,827(27,942) １ 印刷製本費　2,154(7,255) （１）調査票等　298(5,697) （２）報告書　1,856(1,558) ２ 通信運搬費　230(820) ３ 雑役務費　5,188(19,612) （１） データ入力費　382(12,119) （２） 受付・審査、データチェック・修正費　3,680(4,886) （３） オンライン調査票改修費　0(1,288) （４） オンライン調査照会対応業務費　0(1,319) （５）照会票作成プログラム改修関係費　1,126(0) ４ 消耗品　255(255)
	95016-2125-14-3161 国民生活基礎調査等委託費	47,051	1,599			△ 45,452	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (1,794) (1,647) (45,549) (1,607) (1,609) 1,794　1,647　45,549　1,607　1,609 (委託先) 都道府県、政令市、中核市 (義務的性格の根拠) 地方財政法第十条の四 医療施設等調査委託費 １ 調査票郵送費　1,599(47,051)
	020 衛生統計調査費	51,434	48,456			△ 2,978	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (64,997) (53,126) (51,226) (52,613) (48,618) 64,997　53,126　51,226　52,613　48,618 (要求要旨) 医師、保健所等の業務活動その他衛生行政関係全般にわたる実態を数的に把握し衛生行政施策の基礎資料を得るために必要な経費である。 (根拠法規)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							統計法（平１９　法５３）		
							地方自治法（昭２２　法６７）　健康増進法（平１４　法１０３）		
							医療法（昭２３　法２０５）　医師法（昭２３　法２０１）		
							歯科医師法（昭２３　法２０２）　薬剤師法（昭３５　法１４６）		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	273	273			0	衛生統計地区別会議出席旅費	273(	273)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	29,290	31,135			1,845	統計調査事務費	31,135(	29,290)
							１　衛生行政報告例	2,885(	2,876)
							（１）印刷製本費	2,319(	2,310)
							ア　記入要領等	515(	516)
							イ　報告書	1,804(	1,794)
							（２）通信運搬費	246(	246)
							（３）雑役務費	320(	320)
							２　地域保健・健康増進事業報告	6,037(	6,028)
							（１）印刷製本費	4,453(	4,448)
							ア　記入要領等	1,463(	1,466)
							イ　報告書	2,990(	2,982)
							（２）通信運搬費	694(	690)
							（３）雑役務費	890(	890)
							３　病院報告	10,088(	10,208)
							（１）印刷製本費	1,516(	1,575)
							ア　調査票等	906(	968)
							イ　報告書	610(	607)
							（２）通信運搬費	134(	134)
							（３）雑役務費	8,438(	8,499)
							ア　データ入力費	1,290(	1,351)
							イ　受付・審査、データチェック・修正費	6,175(	6,175)
							（ア）受付・審査	1,866(	1,866)
							（イ）データチェック・修正費	4,309(	4,309)
							ウ　オンライン調査票改修費	973(	973)
							４　医師・歯科医師・薬剤師調査	12,125(	10,178)
							（１）印刷製本費	1,601(	2,597)
							ア　調査票等	0(	2,597)
							イ　報告書	1,601(	0)
							（２）通信運搬費	0(	642)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）雑役務費　10,524(　6,939)
							ア　受付審査・符号付け等　0(　6,939)
							イ　データ入力費　10,524(　0)
	95016-2125-14-3160 厚生労働統計調査委託費	21,871	17,048			△ 4,823	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (　23,263) (　21,987) (　19,384) (　23,219) (　17,847) 予算額　23,263　21,987　19,384　23,219　17,847 (委託先)　都道府県、政令市、中核市 衛生統計調査等委託費　17,048(　21,871) （旅費）　4,450(　4,412) （庁費）　12,598(　17,459) １　会議費　15(　15) ２　会場借料　38(　38) （衛生行政報告例） 通信運搬費　196(　198) （地域保健・健康増進事業報告）　5,106(　5,107) １　報告票作成費　4,480(　4,484) ２　通信運搬費　626(　623) （病院報告） 通信運搬費　7,243(　7,664) （医師・歯科医師・薬剤師調査） 通信運搬費　0(　4,437)
	023　受療状況調査費	206,858	7,581			△ 199,277	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (　7,533) (　0) (　222,383) (　7,314) (　0) 予算額　7,533　0　222,383　7,314　0 (要求要旨) 患者の状況を医療施設側から把握する「患者調査」と患者本人から把握する「受療行動調査」の両調査からなり、これらを併せて分析することにより、医療行政施策推進の基礎資料を得るための経費である。 (根拠法規) 統計法(平１９、法５３) 患者調査規則(昭和２８　厚生省令第２６号)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	312	0			△ 312	１　ブロック会議出席旅費　0(　273) ２　入力データ外注監督旅費　0(　39) 計　0(　312)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	77,525	7,581			△ 69,944	統計調査事務費　7,581(　77,525) １　印刷製本費　7,581(　10,406) （１）患者調査　5,224(　5,663) （２）受療行動調査　2,357(　4,743) ２　通信運搬費　0(　4,468)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3　雑役務費　0(61,291) （1）入力データ作成費　0(41,385) ア　患者調査　0(37,237) イ　受療行動調査　0(4,148) （2）　受付・審査　0(15,711) ア　患者調査　0(13,341) イ　受療行動調査　0(2,370) （3）　オンライン調査票作成費　0(2,876) （4）　オンライン調査照会対応業務費　0(1,319) 4　消耗品費　0(1,360)
	95016-2125-14-3161 国民生活基礎調査等委託費	129,021	0			△ 129,021	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(0) (0) (131,895) (0) (0) 0　0　131,895　0　0 (委託先)　都道府県、政令市、中核市 (義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四 1　記入者手当　0(67,583) （1）病院　0(44,277) （2）診療所　0(23,306) 2　調査謝礼手当　0(9,144) 3　調査員手当　0(19,910) 4　調査員交通費　0(5,446) 5　職員旅費　0(2,698) 6　庁費　0(24,240) （1）会議費　0(15) （2）会場借料　0(38) （3）調査員証等関係費　0(632) （4）調査票郵送費　0(23,555) ア　患者調査　0(20,815) イ　受療行動調査　0(2,740) 計　0(129,021)
	028　社会福祉統計調査費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(9,433) (9,390) (8,751) (8,082) (2,388) 9,433　9,390　8,751　8,082　2,388 (要求要旨) 児童相談所、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所及び婦人相談所等の現業機関について、厚生労働行政運営上必要とする事項（福祉行政報告例）を数量的に把握

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							し、社会福祉施策の基礎資料を得るために必要な経費である。 (根拠法規) 地方自治法（２４５条の４第１項） 統計法（平１９、法５３）
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	1,997	2,009			12	統計調査事務費 2,009(1,997) １ 印刷製本費 1,661(1,649) ２ 雑役務費 348(348)
	030 社会福祉施設等調査費	95,777	137,537			41,760	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (97,641) (75,660) (74,960) (109,701) (92,093) 予算額 102,150 75,660 74,960 109,701 92,093 (要求要旨) 全国の社会福祉施設等の施設数、在所者及び従事者等の実態を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るために必要な経費である。 (根拠法規) 統計法(平１９、法５３） 国庫債務負担行為（3カ年分：平成27年4月～平成30年3月） 単位（千円） 限度額 459,157 / 平成27年度 134,774 / 平成28年度 163,444 / 平成29年度 160,939
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53			0	評価委員会出席謝金 53(53)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	94,640	136,263			41,623	統計調査事務費 136,263(94,640) １ 印刷製本費 報告書 1,460(1,450) ２ 雑役務費 民間委託費（市場化テスト分） 134,774(93,161) ３ 消耗品 28(28) ４ 会議費 1(1)
	95016-2125-14-3160 厚生労働統計調査委託費	1,084	1,221			137	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (0) (413) (320) (1,392) (1,068) 予算額 2,581 413 320 1,392 1,068 (委託先) 都道府県、政令市、中核市 社会福祉施設等調査委託費 １ 庁費 1,221(1,084) （１）通信運搬費 63(63) （２）消耗品費 145(143)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）調査票作成費　1,013(　878)
	033　国民生活基礎調査費	178,394	209,629			31,235	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(506,273) 511,261　(927,803) 927,803　(190,289) 190,289　(218,724) 218,724　(584,827) 584,827 (要求要旨) 本調査費は、国民生活基礎調査の実施及び各種世帯調査の調査客体を抽出するための親標本の設定に係る経費である。 国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得るとともに、省内で実施される各種世帯調査の調査客体を抽出するための親標本を設定するために必要な経費である。 この調査は、３年周期で大規模な調査を実施し、その中間年については小規模な調査を行うこととしており、平成２６年度は小規模調査年に当たる。 （根拠法規） 統計法（平成１９年、法５３）　基幹統計 国民生活基礎調査規則（昭和６１、厚生省令３９）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	897	897			0	１　地区別会議出席旅費　273(　273) ２　事後調査旅費　546(　546) ３　入力データ外注監督旅費　78(　78) 計　897(　897)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	16,311	44,179			27,868	統計調査事務費　44,179(　16,311) １　印刷製本費　34,850(　9,115) ア　調査票等　33,761(　6,876) イ　報告書　1,089(　2,239) ２　通信運搬費　3,115(　983) ３　雑役務費　4,772(　4,772) （１）　データ入力費　3,648(　3,648) （２）　データ審査・修正費　1,124(　1,124) ４　賃金　1,185(　1,185) ５　保険料　141(　140) ６　児童手当拠出金　2(　2) ７　職員厚生経費　4(　4) ８　賞与（１２月分）　110(　110)
	95016-2125-14-3161 国民生活基礎調査等委託費	161,186	164,553			3,367	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(458,615) 463,603　(844,379) 844,379　(171,698) 171,698　(171,883) 171,883　(516,262) 516,262

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(委　託　先)　都道府県、政令市、中核市 (義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四 国民生活基礎調査委託費　164,553(161,186) （統計調査審査費） 統計調査審査員手当　54,661(51,959) （統計調査事務費）　109,892(109,227) １　調査員等手当　77,956(77,516) （１）調査員等手当　69,007(68,578) （２）統計調査指導員手当　2,313(2,302) （３）記入者手当　6,636(6,636) ２　職員旅費　25,701(25,472) （１）国民生活基礎調査費　16,921(16,848) （２）厚生統計主管課長会議出席旅費　4,390(4,312) （３）厚生統計主管係長会議出席旅費　4,390(4,312) ３　庁費　6,235(6,239)
035	社会医療診療行為別調査費	46,390	47,028			638	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(155,194)(154,689)(111,336)(69,310)(55,396) 155,194　154,689　111,336　69,310　55,396 (要求要旨) 診療報酬明細書及び調剤報酬明細書から診療行為、調剤行為及び薬剤の使用状況等を明らかにし、医療保険行政の基礎資料を得るために必要な経費である。 (根拠法規) 統計法(平１９、法５３) 高齢者の医療の確保に関する法律（平１８、法８３）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	78	78			0	連絡調査旅費　78(78)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	35,965	37,133			1,168	統計調査事務費　37,133(35,965) １　診療報酬明細書調査に係る経費　10,559(11,459) （１）消耗品費　201(201)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）印刷製本費　1,241(1,241) ア　診療行為等集計規約等　432(432) イ　報告書　809(809) （3）雑役務費　9,117(10,017) ア　診療行為等符号化経費　3,480(3,824) イ　診療行為等入力データ作成費　5,281(5,799) ウ　調査票受付　356(394) 2　薬剤使用状況調査費　10,967(13,410) （1）消耗品費　116(116) （2）印刷製本費　432(432) （3）雑役務費　10,419(12,862) ア　薬剤等符号化経費　4,676(5,135) イ　薬剤等入力データ作成費　5,743(7,727) 3　調剤報酬明細書調査に係る経費 （1）印刷製本費 ア　報告書　382(382) 4　レセプト情報・特定健診等情報データベースのシステム改修費　15,225(10,714) （1）システム更改に係る費用　2,932(3,158) （2）集計機能　3,609(3,947) （3）データ抽出機能　8,684(3,609)
95016-2125-14-3161	国民生活基礎調査等委託費	10,347	9,817			△ 530	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(62,587)(62,096)(27,442)(22,978)(14,011) 62,587　62,096　27,442　22,978　14,011 (委託先)　社会保険診療報酬支払基金等 (義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四 社会医療診療行為別調査委託費　9,817(10,347) （社会保険診療報酬支払基金分（協会管掌保険・組合管掌保険））　4,017(4,222) 1　調査手当　2,468(2,549) （1）審査員手当　787(868) （2）抽出員手当　1,681(1,681) 2　庁費　1,251(1,360) （1）文具費　47(47) （2）賃金（明細書複写作業員）　239(261) （3）賃金（明細書氏名抹消作業員）　239(261) （4）明細書（写）送料　51(50) （5）複写機使用料　675(741)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３　消費税　298(313) （国民健康保険中央会分（国民健康保険・後期高齢者医療））　5,800(6,125) １　調査手当　3,469(3,591) （１）審査員手当　1,235(1,357) （２）抽出員手当　2,234(2,234) ２　庁費　1,901(2,080) （１）文具費　47(47) （２）賃金（明細書複写作業員）　372(410) （３）賃金（明細書氏名抹消作業員）　372(410) （４）明細書（写）送料　55(54) （５）複写機使用料　1,055(1,159) ３　消費税　430(454)
	038　介護保険統計調査費	110,153	140,029			29,876	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 （95,175）（103,757）（89,930）（116,463）（122,060） 予算額　99,296　103,757　89,930　116,463　122,060 （要求要旨） 介護保険を提供する施設・事業所におけるサービスの提供に関する事項について把握し、介護サービス提供体制整備の基礎資料を得ることを目的とした介護サービス施設・事業所調査及び介護給付費明細書を基に、介護認定を受けた者の介護サービスの受給状況等を把握し、介護報酬の改定をはじめ、介護保険制度及び介護保険施策の企画立案のための基礎資料を得ることを目的とした介護給付費実態調査に必要な経費である。 (根拠法規) 統計法（平１９、法５３） 国庫債務負担行為（3カ年分：平成27年4月～平成30年3月） 単位（千円） 年度計 / 平成27年度 / 平成28年度 / 平成29年度 要求額　478,524　126,998　180,191　171,335
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53			0	評価委員会出席謝金　53(53)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	108,974	138,501			29,527	統計調査事務費　138,501(108,974) 施設・事業所調査　128,775(102,935) １　印刷製本費 報告書　1,663(1,582) ２　雑役務費 民間委託費（国庫債務負担行為歳出化分）　126,998(101,239) ３　消耗品費　113(113)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４　会議費　1(1)
							介護給付費実態調査　9,726(6,039)
							１　印刷製本費　1,220(1,220)
							２　通信運搬費　386(386)
							３　消耗品費　76(76)
							４　雑役務費　8,044(4,357)
	95016-2125-14-3160 厚生労働統計調査委託費	1,126	1,475			349	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (0) (825) (640) (2,210) (1,096) 予算額　2,544　825　640　2,210　1,096 (委託先)　都道府県 介護保険統計調査委託費 １　庁費　1,475(1,126) （１）通信運搬費　53(54) （２）消耗品費　122(122) （３）調査票作成費　1,300(950)
	040　縦断調査費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (290,494) (169,550) (119,260) (390,735) (154,590) 予算額　290,494　169,550　119,260　390,735　154,590 （要求要旨） ２１世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための２１世紀出生児縦断調査（コーホートＡ）、コーホートＡと比較・分析することによって、母親の就業状況や育児休業制度等の厚生労働行政の企画立案や実施のための基礎資料を得ることが可能となる２１世紀出生児縦断調査（コーホートＢ）、これから結婚や出産を迎えようしている者や現在の子育てをしている者の男女の実態、意識及び行動の変化等を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための２１世紀成年者縦断調査、従来の２１世紀成年者縦断調査（コーホートＡ）とは別の標本を新たに追加し、双方を比較・分析することにより、厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための２１世紀成年者縦断調査（コーホートＢ）、団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女について、健康・就業・社会参加に関する意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための中高年者縦断調査に必要な経費である。 （根拠法規） 統計法（平１９、法５３）
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	151,507	147,991			△ 3,516	統計調査事務費　147,991(151,507) １　２１世紀出生児縦断調査（コーホートＡ）　41,014(43,330) （１）印刷製本費　6,597(6,866)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　調査票等	5,368	(5,648)
							イ　報告書	1,229	(1,218)
							（２）通信運搬費	14,096	(15,077)
							（３）雑役務費	10,921	(11,499)
							（４）消耗品費	9,400	(9,888)
							２　２１世紀出生児縦断調査（コーホートＢ）	13,834	(15,170)
							（１）印刷製本費	2,464	(2,634)
							（２）通信運搬費	5,946	(6,590)
							（３）雑役務費	3,037	(3,325)
							（４）消耗品費	2,387	(2,621)
							３　２１世紀成年者縦断調査（コーホートＡ）	14,711	(18,892)
							（１）印刷製本費	1,547	(1,662)
							ア　調査票等	1,128	(1,246)
							イ　報告書	419	(416)
							（２）通信運搬費	9,416	(13,099)
							（３）雑役務費	1,380	(1,528)
							（４）消耗品費	2,368	(2,603)
							４　２１世紀成年者縦断調査（コーホートＢ）	50,056	(44,517)
							（１）印刷製本費	2,724	(3,397)
							（２）通信運搬費	19,265	(31,392)
							（３）雑役務費	23,350	(3,660)
							ア　入力データ作成費等	2,830	(3,660)
							イ　オンライン調査票作成費	20,520	(0)
							（４）消耗品費	4,717	(6,068)
							５　中高年者縦断調査	28,376	(29,598)
							（１）印刷製本費	2,204	(2,274)
							ア　調査票等	1,785	(1,858)
							イ　報告書	419	(416)
							（２）通信運搬費	18,738	(19,582)
							（３）雑役務費	3,753	(3,911)
							（４）消耗品費	3,681	(3,831)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	043　労使関係等総合調査費	28,414	26,820			△　1,594	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
	(24,289)	(24,174)	(22,683)	(24,955)	(26,808)
予算額	24,289	24,174	22,683	24,955	26,808

（要　求　要　旨）

労働組合の実態、労使交渉のあり方及びその交渉内容を把握するために、賃金引上げ等の実態に関する調査、労使関係総合調査、労働争議統計調査）を実施している。
これらの調査により作成される資料は、労働組合法、労働関係調整法等に基づく業務に必要な基礎資料、賃金の改定状況、労働問題に関する研究・教育に活用されている。また、国際的な調査研究を継続的に行うためにＩＬＯ（国際労働機関）が作成する国際労働統計の資料提出が求められており、ＩＬＯ加盟国としても必要な調査である。

001　賃金引上げ等の実態に関する調査費

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
	(1,941)	(1,941)	(1,719)	(1,721)	(1,723)
予算額	1,941	1,941	1,719	1,721	1,723

（要　求　要　旨）

賃金引上げ等の実態に関する調査は、組合のない企業を含めた民間企業における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯等を把握することを目的として実施している総合的な調査である。
調査結果は、厚生労働行政を進める上で重要な参考資料となっているほか、労働経済をはじめとして賃金分析等に際しての貴重な基礎資料として利用されている。また、賃金の改定状況等を把握する資料として、民間企業等からも活用されている。

１　調査対象

15大産業　規模30人以上　4,500企業

２　調査時期

年1回　平成27年8月

３　調査方法

郵送調査

４　調査経路

厚生労働省 ― 調査対象企業

５　根拠法令

統計法（平１９、法５３）（一般統計）

95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	1,693	1,679			△　14	

１　印刷製本費	589	(589)
（１）調査票等	356	(356)
（２）報告書	233	(233)
２　通信運搬費	743	(757)
３　賃金	248	(248)
４　保険料	4	(4)
５　雑役務費	95	(95)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 労使関係総合調査費	26,721	25,141			△ 1,580	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (22,348) (22,233) (20,964) (23,234) (25,085) 22,348 22,233 20,964 23,234 25,085 （要求要旨） 労働組合基礎調査及び労働組合実態調査は、我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握するとともに、労働者の意識や就業構造等労働環境が急速に変化するなか、労働組合や労使関係の実態を明らかにすることを目的としている。労働争議統計調査は、我が国における労働争議の発生状況について、労働争議の種類別、産業別、企業規模別、加盟主要団体別、要求事項別等の実態を明らかにすることを目的としている。 調査結果は、労働行政推進のための資料として、労働組合法、労働関係調整法等に基づく業務を行う上での基礎資料、労働組合の現状分析の基礎資料、労働問題に関する労働教育の資料等として活用されているほか、労働組合が活動方針を定める際の資料や、ＩＬＯが定期的に作成する国際労働統計の資料等として活用されている。 １ 調査対象 （１）労働組合基礎調査 全労働組合 64,500組合 （２）労働組合実態調査 16大産業 民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合 5,200組合 （３）労働争議統計調査 争議行為が現実に発生したもの又はその解決のために第三者が関与したもの ２ 調査時期 （１）（２）年1回 平成27年7月 （３）毎月末日現在 ３ 調査方法 実地調査(職員)及び一部郵送調査（回収のみ一部オンライン） ４ 調査経路 （１）労働組合基礎調査 厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所－労政主管事務所職員－調査対象労働組合（一部郵送） （２）労働組合実態調査 厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所－労政主管事務所職員－調査対象労働組合（一部郵送） （３）労働争議統計調査 厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所 ５ 根拠法令 統計法（平１９、法５３）（一般統計）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	227	0			△ 227	１ ブロック会議出席旅費 0(227)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	11,037	9,888			△ 1,149	１ 消耗品費 135(135) ２ 印刷製本費 4,533(5,199) （１） 調査票等 3,709(4,375)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）　報告書　824(　824) ３　通信運搬費　735(　788) ４　賃金　1,032(　1,285) ５　保険料　14(　18) ６　雑役務費　3,432(　3,612) ７　会議費　7(　0) 計　9,888(　11,037)
	95016-2125-14-3160 厚生労働統計調査委託費	15,457	15,253			△　204	１　旅費　3,263(　2,562) ２　庁費　11,990(　12,895) 計　15,253(　15,457)
	045　賃金構造基本統計調査費	29,079	30,005			926	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(42,306)　(35,276)　(30,227)　(30,725)　(29,074) 42,306　35,276　30,227　30,725　29,074 「基幹統計」 （要求要旨） 賃金構造基本統計調査は、統計法に基づき指定された統計調査（基幹統計）として賃金構造基本統計調査規則（昭和３９年労働省令第８号）に基づいて実施される調査で、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的として実施している。調査結果は、最低賃金の決定をはじめとして広く労働施策に活用される他、企業の賃金決定の基礎資料としても利用されている。 １　調査対象　16大産業　規模5人以上　80,000事業所 1,650,000労働者 ２　調査時期　年1回　平成27年7月 ３　調査方法　実地調査 ４　調査経路 厚生労働省 ― 都道府県労働局 ― 労働基準監督署 ― 職員及び統計調査員 ― 調査対象事業所 ５　根拠法令　統計法（平１９、法５３）（基幹統計） 賃金構造基本統計調査規則

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	227	227			0	1 ブロック会議出席旅費 227(227)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	28,852	29,778			926	1 印刷製本費 9,681(9,340) （1）調査票等 7,040(6,699) （2）報告書 2,641(2,641) 2 通信運搬費 3,244(2,659) 3 賃金 7,918(7,918) 4 保険料 107(107) 5 雑役務費 8,828(8,828) 計 29,778(28,852)

区分	本省	地方	計
(目)統計調査員手当	(0) 0	(94,738) 95,225	(94,738) 95,225
(目)職員旅費	(227) 227	(1,996) 1,991	(2,223) 2,218
(目)委員等旅費	(0) 0	(364) 364	(364) 364
(目)厚生労働統計調査費	(28,852) 29,778	(11,375) 11,805	(40,227) 41,583
計	(29,079) 30,005	(108,473) 109,385	(137,552) 139,390

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	048　毎月勤労統計調査費	787,028	790,910			3,882	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(827,706)	(828,517)	(814,253)	(802,677)	(788,559)
予算額	827,706	828,517	814,253	802,677	788,559

「基幹統計」

（要求要旨）

毎月勤労統計調査は、給与、労働時間及び雇用について、全国調査にあってはその全国的変動を、地方調査にあってはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的としている。

これらの結果は、政策決定の指針として、例えば景気動向の把握に欠かせないものとなっているほか、労働経済の分析や国民所得推計のための基礎資料として用いられている。その他、最低賃金の決定に係る中央最低賃金審議会の審議資料として使用されるなど、国民の日常生活にも深い関係を持っているものである。また、民間企業においては、労働条件に関する問題解決のための合理的、客観的な資料として労使双方に広く利用されるとともに、経営計画策定にあたっての基礎資料とされている。

1　調査対象

16大産業　規模5人以上

事業所数	全国調査	地方調査
30人以上（第一種事業所）	16,675事業所	21,500事業所
5～29人（第二種事業所）	16,500事業所	22,000事業所
	(1,914調査区)	(2,561調査区)

2　調査時期

毎月実施

3　調査方法

30人以上　通信調査

5～29人　実地自計調査

4　調査機関

30人以上　厚生労働省 ― 都道府県統計主管課 ― 調査事業所（通信調査方式）
厚生労働省 ― 調査事業所（オンライン方式）

5～29人　厚生労働省 ― 都道府県統計主管課 ― 統計調査員 ― 調査事業所（実地自計方式）
厚生労働省 ― 調査事業所（オンライン方式）

5　根拠法令

統計法（平１９、法５３）（基幹統計）

毎月勤労統計調査規則

001 全国調査費	547,122	549,964			2,842	
95016-2122-08-2010 職員旅費	532	532			0	1　ブロック会議出席旅費　454(454) 2　審査旅費　78(78) 計　532(532)
95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	12,811	12,811			0	1　消耗品費　189(189) 2　印刷製本費　5,028(5,028) （1）　調査票等　3,390(3,390) （2）　報告書　1,638(1,638)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 通信運搬費 840(840)
							4 賃金 1,060(1,060)
							5 雑役務費 5,694(5,694)
							計 12,811(12,811)
	95016-2125-14-7270 毎月勤労統計調査委託費	533,779	536,621			2,842	(義務的性格の根拠) 地方財政法第十条の四
							1 記入担当者手当 8,338(8,338)
							2 統計調査員手当 449,275(446,189)
							3 保険料 6,065(6,024)
							4 旅費 47,865(47,865)
							5 庁費 25,078(25,363)
							計 536,621(533,779)
	006 地方調査費	239,906	240,946			1,040	
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	7,046	7,046			0	1 印刷製本費 5,466(5,466)
							（1） 調査票等 4,061(4,061)
							（2） 報告書 1,405(1,405)
							2 通信運搬費 553(553)
							3 雑役務費 1,027(1,027)
							計 7,046(7,046)
	95016-2125-14-7270 毎月勤労統計調査委託費	232,860	233,900			1,040	(義務的性格の根拠) 地方財政法第十条の四
							1 記入担当者手当 2,413(2,413)
							2 統計調査員手当 152,257(151,212)
							3 保険料 2,056(2,042)
							4 旅費 14,399(14,399)
							5 庁費 62,775(62,794)
							計 233,900(232,860)
	050 毎月勤労統計調査特別調査費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (125,321) (125,321) (124,611) (124,627) (124,365) 125,321 125,321 124,611 124,627 124,365 （要求要旨） 給与、労働時間及び雇用の全国的な変動にあっては全国調査、都道府県別の変動については地方調査で実施しているところだが、特別調査は、これら毎月実施している２つの調査ではカバーされない小規模事業所における給与、労働時間及び雇用の動向を明らかにするため、実施している。 1 調査対象 16大産業 規模 5人未満 調査区 2,500調査区 事業所数 25,000事業所に雇用される労働者

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　調査時期 年1回　7月末日現在について8月から9月に実施 3　調査方法 実地他計調査 4　調査機関 厚生労働省 ― 都道府県統計主管課 ― 統計調査員 ― 調査事業所
	005　中小零細企業労働者現状調査	124,595	125,158			563	
	95016-2123-09-2149　厚生労働統計調査費	1,981	1,981			0	1　消耗品費　5(5) 2　印刷製本費　875(875) （1）　調査票等　691(691) （2）　報告書　184(184) 3　通信運搬費　142(142) 4　賃　金　260(260) 5　雑役務費　699(699) 計　1,981(1,981)
	95016-2125-14-7270　毎月勤労統計調査委託費	122,614	123,177			563	(義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四 1　統計調査員手当　102,574(102,000) 2　旅費　16,467(16,467) 3　庁費　4,136(4,147) 計　123,177(122,614)
	053　労働統計オンラインシステム運用費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 (47,499)(25,235)(32,944)(33,235)(21,961) 予算額　51,151　25,235　32,944　33,235　21,961 （要求要旨） 労働統計オンラインシステムは、「統計調査等の業務システム最適化計画」（平成18年3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）に基づき、毎月勤労統計調査の調査票受付、統計情報の提供等の機能を持つシステムを運用するために必要な経費である。 電子計算機等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶ必要があり、平成25年度から平成29年度までの5箇年の国庫債務負担行為として要求するものである。
	95016-2123-09-1040　情報処理業務庁費	14,825	19,690			4,865	1　印刷製本費　908(908) 2　通信運搬費　1,359(1,393) 3　借料及び損料　12,524(12,524) 4　雑役務費　4,899(0) 計　19,690(14,825)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
6	30-95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (852,215) (558,232) (643,415) (651,283) (570,876) 852,215　558,232　643,415　651,283　570,876 決算額
	005 失業中の退職政府職員等による退職手当に必要な経費						
	95085-2601-05-1900 政府職員等失業者退職手当	540,114	530,539			△ 9,575	根拠法令　国家公務員退職手当法（昭23、法182）第10条 １　基本手当　(1,634) 1,567人 (307,208) @316,372　495,755(501,978) ２　基本手当以外の一般求職者給付 (878) 883人 (13,954) @12,660　11,179(12,252) ３　特例一時金　1人 (80,500) @82,667　83(81) ４　高年齢者求職者給付金　(24) 7人 @169,270　1,185(4,062) ５　就職促進給付 （１）就職促進給付　(173) 182人 (125,668) @122,728　22,337(21,741) 計　530,539(540,114)
7	35-95 補充費（義務）						
	95199-2959-99-0000 （補充費）	0	21,759			21,759	
8	37-95 補充費（裁量）						
	95199-2959-99-0000 （補充費）	0	245,086			245,086	
9	39-04 消費税率の引上げに伴う補充費						
	04089-2959-99-0000 （補充費）	0	0			0	「税制抜本改革に伴う社会保障の充実、消費税率の引上げに伴う支出の増の取扱いについては、税制抜本改革法附則第１８条に基づく判断を踏まえた上で、平成２７年度における消費税増収分の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。」
10	40-04 子ども・子育て支援新制度の財源の確保						
	04089-2959-99-0000 （補充費）	0	0			0	消費税引き上げにより確保される０．７兆円以外の０．３兆円超については、消費税率８％から１０％への引き上げ分とあわせて、予算編成過程で検討。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	005 厚生労働本省施設費						
11	01-95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	302,555	314,162			11,607	
	005 施設整備費						(要求要旨) 厚生労働本省等の施設整備に必要な経費
	005 施設整備費	292,071	282,789			△ 9,282	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	3,703	0			△ 3,703	（1） 前年度限りの経費（厚生労働省電話交換設備更新工事） 0(3,703)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	288,368	282,789			△ 5,579	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 (100,232) (430,333) (77,800) (609,528) (355,685) 予算額 100,232 430,333 116,650 609,528 355,685 ① 国庫債務負担行為の経費 平成26年度分（国庫債務負担行為） 厚生労働省電話交換設備更新工事 271,622(150,000) ② 国庫債務負担行為以外の経費 （積算内訳） （1） 厚生労働省小川宿舎及び鶴見宿舎の給水給湯及び排水施設改修工事（新規） 11,167(0) （2） 前年度限りの経費（厚生労働省弥生寮宿舎擁壁改修及び建物解体工事経費） 0(51,051) （3） 前年度限りの経費（中央合同庁舎第5号館保育施設整備事業） 0(87,317) 計 282,789(288,368)
	010 施設整備費（厚生労働4係）						
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	
	015 あへん倉庫整備費	10,484	31,373			20,889	(要求要旨) あへん倉庫移転のために必要な経費である。
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	81	163			82	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	536	1,609			1,073	（1）一般 160(53) （2）設計監理外注 1,449(483) 国庫債務負担行為（単位：千円） 限度額 4,839 / 平成26年度所要額 483 / 平成27年度所要額 1,449 / 平成28年度所要額 2,907 計 1,609(536)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	9,867	29,601			19,734	2年目以降に必要な経費 （単位：円） 27,408,000 × 1.08 = 29,601千円 国庫債務負担行為（単位：千円）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							限度額 / 平成26年度所要額 / 平成27年度所要額 / 平成28年度所要額 98,663 / 9,867 / 29,601 / 59,195
	010 医療提供体制確保対策費	4,335,535	3,842,801			△ 492,734	
12	05-05 医療提供体制確保対策に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (125,897,376) (2,311,373) (2,881,124) (43,567,973) (3,549,605) 4,124,391 2,537,879 2,881,124 2,961,914 3,281,060 決算額 2,598,035 2,217,435 2,448,848 2,776,023 41,007,275
	020 医療施設の運営等に必要な経費	3,765,987	3,132,734			△ 633,253	
	010 救急医療対策費	817,051	726,568			△ 90,483	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (268,382) (226,915) (201,165) (177,778) (86,565) 268,382 226,915 201,165 177,778 86,565 決算額 195,305 219,271 238,760 336,135 216,615
	05086-2715-16-2099 中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995			0	中毒情報基盤整備事業 中毒情報センター情報基盤整備費 14,995(14,995)
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	802,056	711,573			△ 90,483	救急医療施設運営費等補助金 １．救急医療体制強化事業 711,573(802,056)
	020 へき地保健医療対策費						沖 K00 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,664,435) (1,667,669) (1,688,283) (1,605,300) (1,605,300) 2,101,559 1,863,965 1,688,283 1,605,300 1,605,300 決算額 1,575,312 1,600,142 1,536,786 1,544,243 1,471,895 (要求要旨) 無医地区・無歯科医地区等医療に恵まれない地域における住民の医療確保を図るため、地方公共団体等が行う、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院、へき地保健指導所及びへき地診療所の運営、巡回診療の実施等の施策に対する助成に必要な経費である。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	1,676,018	1,645,310			△ 30,708	へき地保健医療対策費補助金 1,645,310(1,676,018) １ へき地医療支援機構運営費 259,202(259,202) ２ へき地医療拠点病院等運営費 1,285,332(1,307,053) （１）へき地医療拠点病院運営費 428,046(449,767) （２）へき地診療所運営費 857,286(857,286) ア 本土分 778,308(778,308) イ 沖縄分 78,978(78,978) ３ へき地巡回診療車（船・ヘリ）運営費 43,020(43,020)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）　医　　科　40,088(　40,088) 車　31,099(　31,099) （義務的性格の根拠）離島振興法第１０条 船　3,143(　3,143) （義務的性格の根拠）離島振興法第１０条 ヘリ　5,846(　5,846) （２）　歯　　科　2,932(　2,932) ４　へき地患者輸送車（艇）運航支援事業　25,593(　34,580) ５　離島歯科診療班派遣運営費　2,015(　2,015) ６　へき地保健指導所運営費　30,148(　30,148)
	040　医療施設耐震化促進事業						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(122,293,859)　(25,000)　(21,000)　(21,000)　(21,000) 83,750　25,000　21,000　21,000　21,000 決算額　11,899　4,407　2,987　7,359　3,543 (要求要旨) 各医療機関における耐震診断の費用に対する補助を行うことにより、耐震診断の実施を促進し、震災時における安全、安心な医療の確保を図るための経費
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	21,000	16,000			△　5,000	
	050　地域医療確保支援事業費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,350,585)　(323,439)　(869,522)　(1,051,549)　(1,283,439) 1,350,585　323,439　869,522　1,051,549　1,283,439 決算額　538,160　318,046　586,125　774,581　931,970
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	323,439	323,344			△　95	１　産科医療機関確保事業　323,344(　323,439)
	060　災害医療対策費						
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	86,475	52,952			△　33,523	１　災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）事務局等経費　0(　73,703) ２　災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）訓練補助費　52,952(　12,772) 計　52,952(　86,475)
	065　医療の質の評価・公表等推進事業						(要求要旨) 特定の医療分野において、具体的な指標を選定し、関連病院の臨床データを収集・分析し、臨床指標を用いた医療の質の評価・公表を行い、評価や公表に当たっての問題点の分析等を行う団体に対し財政的支援を行う。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	12,821	10,256			△　2,565	（補　助　先）臨床データの収集や医療の質の評価・公表等にかかる問題点の分析等に取り組む団体 （補　助　率）１／２ 医療の質の評価・公表等推進事業 17,808千円　2か所　1/2（補助率）(0.71995) 0.5759　10,256(　12,821)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進等事業						（要求要旨） 外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、医療通訳等が配置されたモデル拠点の整備に向け、通訳育成カリキュラム作成や外国人患者向け説明資料の標準化などを図る。また、認証制度の周知に向けた財政支援を行う。 （補助率）定額
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	156,770	0			△ 156,770	１．外国人受入医療機関認証制度にかかる調査事業 0(8,019) （１）人件費 行（一）３級相当　事務員１人 0(4,771) （２）消耗品費 0(163) （３）借料及び損料（調査用端末借料） 0(236) （４）図書購入費 0(216) （５）旅費 実態調査旅費 0(202) （６）プログラム更新費 0(2,431) ２．外国人受入医療機関認証制度にかかる研修事業 0(2,249) （１）講師謝金 0(65) （２）講師旅費 0(153) （３）庁費 0(2,031) ア　テキスト作成費（47都道府県×２カ所×２人） 0(203) イ　通信運搬費（冊子小包500gまで） 0(59) ウ　会場借料（東京、大阪、福岡） 0(1,145) エ　賃金 0(43) オ　消耗品費 0(581) ３．外国人患者受入に資する医療機関コーディネート事業 （１）通訳代 0(146,502) 計 0(156,770)
	075 ８０２０運動・口腔保健推進事業費						（要求要旨） 生涯を通じて国民が健康で質の高い生活を営むために、各地域における歯科保健医療対策に関する取り組みが一層推進されるよう、８０２０運動及び口腔保健の推進に係る事業を支援するために必要な経費である。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	106,360	284,951			178,591	１．８０２０運動推進特別事業 108,688(0) ２．口腔保健推進事業 176,263(106,360)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）口腔保健センター設置推進事業 (6,827)　(14) @6,826千円　16ヶ所　1/2　54,608(　47,789) （２）口腔保健の推進に資するために必要となる事業　121,655(　58,571) ①歯科疾患予防事業　@2,140千円　41ヶ所　1/2　43,870(　0) ②歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 (3,803)　(22) @3,799千円　29ヶ所　1　1/2　55,086(　41,833) ③障害者等歯科医療技術者養成事業 (1,559)　(14) @1,556千円　12ヶ所　1/2　9,336(　10,913) ④調査研究事業　@1,162千円　13ヶ所　1/2　7,553(　0) ⑤医科・歯科連携等調査実証事業 (1,165) @1,162千円　10ヶ所　1/2　5,810(　5,825) 計　284,951(　106,360)
	090　専門医認定支援事業						（要求要旨） 専門医の質の一層の向上を図ること等を目的として専門医に関する新たな仕組みを導入するため、研修病院（群）に対する専門医の養成プログラムの作成支援と専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を行う日本専門医機構に対する専門医に関する情報データベース作成等の支援を行うための経費である。
	05086-2815-16-2100　医療施設運営費等補助金	343,135	0			△　343,135	
	095　外国人医師等研修受入推進事業						（要求要旨） 日本の医療の国際展開のため、日本製の医療機器を使用するものを中心として外国人医師等の研修受入を行う医療機関を支援するために必要な経費である。
	05086-2815-16-2100　医療施設運営費等補助金	31,558	0			△　31,558	
	100　病床機能報告システム経費						（要求要旨） 病床機能情報の報告制度創設に伴い、医療機関が都道府県に病床機能情報を報告し、都道府県がデータを集計・分析を行うために必要な経費である。
	05086-2815-16-2100　医療施設運営費等補助金	41,360	0			△　41,360	@1,760千円　47か所　1/2　0(　41,360) １．人件費 行（一）３級相当　@4,771,000円　1/12　0(　398) ２．借料及び損料 調査用端末借料　1台　2月　@18,200円　1.08　1　0(　39) ３．ＳａａＳサービス使用料　1台　2月　@5,500円　1.08　0(　12) ４．消耗品　1人　@85,371円　0(　85)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							５．旅費 実態調査旅費　1人　3回　@3,470円　1　0(10) ６．変換プログラム構築 2人月　1月　@562,800円　1.08　1　0(1,216) 計　0(41,360)
	110　医療保険者等レセプト電算処理システム改修事業						
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	150,000	0			△ 150,000	
	120　小児救命救急体制整備事業						(要求要旨) 地域の急性期医療を担う救命救急センターで勤務する医師・看護師が、小児の救急医療に長けた小児救命救急センターでの研修を一定期間集中的に行い、派遣元救命救急センターに戻って小児患者受入体制整備を進めるために必要な経費である。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	0	32,913			32,913	
	125　ＥＣＭＯセンター支援事業						(要求要旨) 急性呼吸促迫症候群等の重症呼吸促迫症候群等の患者の救命率向上のため、ＥＣＭＯ症例の集約化や治療水準の標準化をするための研修等を行うために必要な経費である。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	0	40,440			40,440	
13	10-95　医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	569,548	710,067			140,519	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(116,642) (345,812) (646,179) (1,620,272) (646,507) 116,642　345,812　646,179　1,531,022　646,507 決算額　97,994　292,648　560,694　1,251,062　554,745
	010　厚生労働本省一般行政化に必要な経費	522,475	662,994			140,519	
	010　医療問題調査費	32,742	29,139			△ 3,603	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(19,453) (20,133) (20,153) (48,507) (57,824) 19,453　20,133　20,153　48,507　57,824 1　衛生検査実態調査費　452(452) 衛生検査所に関する基本的政策の企画、調整を図るため、衛生検査所の実態を調査するために必要な経費である。 調査対象　全衛生検査所 2　救急医療対策検討経費　1,349(1,353) 3　災害医療対策検討等経費　2,200(2,153) 4　終末期医療に関する検討経費　0(5,070) 5　医療提供体制等に関する検討事業　7,325(7,351)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6 医療安全対策検討等経費 17,813(16,363)
							計 29,139(32,742)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	10,773	10,218			△ 555	医療問題検討会費 10,218(10,773)
							医療安全対策検討会議（総会）
							(2) (18,200) 0回 25人 @18,100円 0.95（出席率） 0(865)
							医療安全対策検討会議（ヒューマンエラー部会）
							(2) (18,200) 0回 19人 @18,100円 0.95（出席率） 0(657)
							医療安全対策検討会議（法制問題調査研究WG）
							(7) (18,200) 0回 15人 @18,100円 0.95（出席率） 0(1,815)
							医療安全対策検討会議（無過失補償制度検討会）
							(4) (18,200) 0回 16人 @18,100円 0.90（出席率） 0(1,048)
							救急医療対策検討経費
							(18,200) 70人 @18,100円 0.6（出席率） 760(764)
							医療提供体制等に関する検討事業 4,608(4,634)
							(18,200) 12人 21回 @18,100円 0.95 4,333(4,357)
							(18,200) 8人 2回 @18,100円 0.95 275(277)
							(30) 終末期医療に関する検討会 0人 4回 @11,000円 0.75 0(990)
							医療安全対策検討等経費 4,850
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,807	2,421			△ 386	1 衛生検査実態調査費
							実態調査旅費 6人 @39,000円 234(234)
							2 災害医療対策検討等経費
							被災地域等実態調査旅費 2人 @39,200円 21回 0.8 1,317(1,317)
							3 終末期医療に関する検討経費
							医療施設等ヒアリング調査旅費
							(2) 0人 6か所 @32,200 0(386)
							4 無過失補償制度等検討会 0(870)
							実態調査旅費 3人 0回 @51,410円 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医療事故調査制度創設準備旅費 1人 (25) 0回 @34,800円 0(870)
							5 医療安全対策検討等経費 870
							計 2,421(2,807)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,297	2,734			△ 2,563	医療問題検討会費 2,734(5,297)
	95016-2123-09-1010 庁費	13,865	13,766			△ 99	一般事務処理庁費 13,766(13,865)
							1 衛生検査実態調査費
							（1）印刷製本費 218(218)
							ア 調査票印刷 103(103)
							イ 調査票記入要領 103(103)
							ウ 調査結果報告書 12(12)
							2 医療問題検討会費 1,897(11,736)
							（1）印刷製本費
							検討会報告書 (1,440) 0部 @50円 1.08 0(77)
							（2）借料及び損料
							会場借料 (14日) (84,429) 10回 @64,800円 1 648(1,182)
							（3）会議費 32(81)
							（4）賃金 0(7,092)
							（5）保険料 0(1,064)
							（6）児童手当拠出金 0(10)
							（7）一般定期健康診断 0(8)
							（8）消耗品費 25(459)
							ア ファイル (350) 0個 @1,200円 1.08 0(454)
							イ 図書購入 (2) 0冊 @2,500円 1.08 0(5)
							（9）雑役務費
							速記料 (68) 46時間 @24,000円 1.08 1,192(1,763)
							3 災害医療対策検討等経費 883(836)
							（1）消耗品費 47個 @1,167円 1.08 59(59)
							（2）印刷製本費 (681) 725部 @972円 1.08 761(715)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（3）会議費　(104) 106人　@120円　13(　12)
							（4）雑役務費　1回　@46,667円　1.08　50(　50)
							4　終末期医療に関する検討経費
							（1）　終末期医療に関する検討会　0(　796)
							ア　消耗品費　(40) 0個　@1,200円　1.08　0(　52)
							イ　印刷製本費　(480) 0部　@1,000円　1.08　0(　518)
							ウ　会議費　(160) 0人　@120円　0(　19)
							エ　雑役務費　(4) 0回　@48,000円　1.08　0(　207)
							5　無過失補償制度等検討会　0(　279)
							（1）消耗品費　(64) 0個　@1,200円　1.08　(0.7) 0.9　0(　58)
							（2）通信運搬費（資料送付）　(4) 0回　16人　@140円　0(　9)
							（3）会議費　(4) 0回　16人　@120円　(0.7) 0.9　0(　5)
							（4）雑役務費　(4) 0回　2時間　@24,000円　1.08　0(　207)
							6　医療安全対策検討等経費　10,768(　0)
							消耗品費　510(　0)
							（1）ファイル　390個　@1,200円　1.08　505(　0)
							（2）図書購入　2冊　@2,500円　1.08　5(　0)
							印刷製本費（報告書）　1,440部　@50円　1.08　78(　0)
							通信運搬費（資料送付）　64カ所　@144円　9(　0)
							借料及び損料（会場借料）　1,018(　0)
							8回　@66,528円　1.00　532(　0)
							3回　@150,000円　1.08　486(　0)
							会議費　500部　@120円　60(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							賃金 7,065(0)
							本俸＋地域手当 5,216(0)
							超過勤務手当 388(0)
							交通費 339(0)
							賞与 1,122(0)
							保険料 1,076(0)
							児童手当拠出金 10(0)
							一般定期健康診断 8(0)
							雑役務費 934(0)
	018 医療広告指導体制強化講習会経費	489	489			0	(要求要旨) 平成１８年度の医療法改正による医療機関の広告規制の大幅な緩和に伴い、制度の周知徹底及び違法広告に対する指導体制の強化を図るべく、地方厚生局、都道府県、保健所等の担当者向けの講習会を実施するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	159	159			0	指導体制講習会出席旅費 2人 2カ所 1回 @39,780円 159(159)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	330	330			0	1 印刷製本費 94(94) （1）講習会資料印刷 576部 1回 @100円 1.08 62(62) （地方厚生局8部＋都道府県47部＋保健所494部）× 1.1 （2）案内状等 576部 1回 @52円 1.08 32(32) （地方厚生局8部＋都道府県47部＋保健所494部）× 1.1 2 通信運搬費 案内状等 549部 1回 @82円 45(45) 3 借料及び損料（会場借料） 2カ所 1回 @90,090円 180(180) 4 賃金 1人 2カ所1回 @5,320円 11(11) 計 330(330)
	019 産科医療推進費						(要求要旨) 多年にわたり、地域のお産を支え、産科医療の推進に貢献してきた産科医等に対して、その功績をたたえ、その功労に報いるため、厚生労働大臣表彰を行う。
	95016-2123-09-1010 庁費	1,671	1,671			0	1 消耗品 1,364(1,364) （1）記念盾 94(団体・機関・人) @13,125円 1.08 1,332(1,332) （2）紙筒購入費 100本 @292円 1.08 32(32)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　印刷製本費（表彰状・感謝状） 94枚　1.1　@2,323円　1.08　259(259) 3　通信運搬費（案内状発送）　47県　82円　4(4) 4　雑役務費（表彰状揮毫料）　94枚　@438円　1.08　44(44) 計　1,671(1,671)
	020　医療関連サービス対策費	2,015	2,010			△ 5	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 (2,684)(2,518)(2,025)(2,025)(1,944) 予算額　2,684　2,518　2,025　2,025　1,944 (要求要旨) 医療及び医療経営を取り巻く社会経済状況の変化や国民の要望の多様化に伴い様々な医療関連サービスの展開がみられ、民間企業の参入も進みつつあることから医療関連サービスの質の確保のため、医療関連サービス基本問題検討会で医療関連サービスに関する種々の問題について検討を行い、前検討委員会の報告も踏まえ、個別のサービスについて提供する業務内容等の具体的な基準を作成するほか都道府県の担当者に対する指導手引き書の作成や地方会議を開催し、行政として適切な指導・振興を図るものである。 (事項の明細) 1　医療関連サービス基本問題検討会経費　634(637) 2　医療関連サービス基準作成費　512(514) 3　医療関連サービス総合調査経費　410(410) 4　医療関連サービス健全育成指導費　454(454) 計　2,010(2,015)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	473	468			△ 5	1　医療関連サービス基本問題検討会出席謝金 医療関連サービス基本問題検討会経費 28時間　(9,100) @9,000円　252(255) 2　医療関連サービス基準作成作業部会出席謝金 医療関連サービス基準作成費 24時間　(9,100) @9,000円　216(218) 計　468(473)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	478	478			0	実態調査旅費　478(478) （1）医療関連サービス基本問題検討会経費 1人　6ブロック　@39,780円　239(239) （2）医療関連サービス総合調査経費 1人　6ブロック　@39,780円　239(239)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	363	363			0	1　医療関連サービス基本問題検討会経費　117(117)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）基本問題検討会出席旅費　1人　@39,200円　39(　39)
							（2）実態調査旅費　1人　2地方　@39,200円　78(　78)
							2　医療関連サービス基準作成費　246(　246)
							（1）基準作成作業部会出席旅費
							1人　@39,200円　39(　39)
							（2）基準作成調査旅費　4人　@51,750円　207(　207)
							計　363(　363)
	95016-2123-09-1010 庁費	701	701			0	1　医療関連サービス基本問題検討会費　26(　26)
							（1）印刷製本費
							ア　報告書　20(　20)
							（2）会議費　49人　@120円　1.00　6(　6)
							2　医療関連サービス基準作成費　50(　50)
							（1）消耗品費
							ア　調査費（図書購入費）　29(　29)
							（2）印刷製本費
							ア　基準作成経費（報告書）　10(　10)
							（3）会議費
							ア　基準作成経費　90人　@120円　1.00　11(　11)
							3　医療関連サービス総合調査経費
							（1）印刷製本費　171(　171)
							ア　調査票　22(　22)
							イ　記入要領　9(　9)
							ウ　調査協力依頼状　2(　2)
							エ　封筒　3(　3)
							オ　調査結果報告書　135(　135)
							4　医療関連サービス健全育成指導費　454(　454)
							（1）印刷製本費　419(　419)
							ア　会議資料　288人　1.1　@200円　1.08　68(　68)
							イ　指導用手引き書作成費　813部　@400円　1.08　351(　351)
							（2）会議費　288人　@120円　1.00　35(　35)
							計　701(　701)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 救急医療推進費	4,025	5,157			1,132	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
	(3,367)	(2,714)	(4,011)	(4,009)	(4,009)
予算額	3,367	2,714	4,011	4,009	4,009

（要求要旨）

国民の救急医療に対する知識の普及、救急医療機関関係者の救急医療に対する意識の高揚を図るため小児救急電話相談対応者への研修会や、救急医療対策の推進等に貢献した個人・団体に対する表彰を実施する。

1　小児救急電話相談対応者研修	2,436	(1,304)
2　救急救命普及推進費	2,721	(2,721)
計	5,157	(4,025)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157	0	小児救急電話相談対応者研修　2名　@39,200　年2回	157	(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,721	2,721	0	救急救命普及推進費		
					1　消耗品	612	(612)
					（1）記念盾		
					37（団体・機関・人）　@15千円　1.08	599	(599)
					（2）紙筒購入費　40本　@300円　1.08	13	(13)
					2　印刷製本費	1,593	(1,593)
					ポスター代　68,900枚　@20円　1.08	1,488	(1,488)
					表彰状・感謝状　37枚　@2,390円　1.1　1.08	105	(105)
					3　通信運搬費　58か所　@8,680円（各都道府県医師会(47) ＋ 関係団体(11)）	503	(503)
					4　雑役務費		
					表彰状揮毫料　37枚　@320円　1.08	13	(13)
					計	2,721	(2,721)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	1,147	2,279	1,132	小児救急電話相談対応者研修		
					（1）講師謝金		
					3名　@9,000円　2h　年2回　2ブロック	216	(108)
					（2）委員等旅費		
					3名　@39,200円　年2回　2ブロック	470	(235)
					（3）印刷製本費		
					63部　@1,000円　年2回　2ブロック	252	(126)
					（4）通信運搬費		
					47部　@82円　年4回（開催・通知決定）	15	(15)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）会場借料　@278,355円　年2回　2ブロック　1,113(557)
							（6）賃金
							10日　@5,320円　年2回　2ブロック　213(106)
							計　2,279(1,147)
	050　歯科保健推進活動費	4,787	4,780			△ 7	
							(要　求　要　旨)
							歯科保健医療の普及及び向上を目的とした歯科保健対策に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	279	279			0	歯科保健大会開催費　279(279)
							（1）実行委員会出席旅費　2人　@39,780円　80(80)
							（2）大会出席旅費　5人　@39,780円　199(199)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,508	4,501			△ 7	1　歯科保健大会開催費　414(414)
							（1）消耗品費
							ア　紙筒購入費　76枚　@160円　1.08　13(13)
							（2）印刷製本費　380(380)
							ア　表彰状用紙　76枚　@400円　1.08　33(33)
							イ　表彰状印刷費　76枚　@880円　1.08　72(72)
							ウ　プログラム等作成費　1,700枚　@150円　1.08　275(275)
							（3）雑役務費
							ア　表彰状揮毫料　76枚　@200円　1.08　16(16)
							（4）会議費　40人　(120) @130円　5(5)
							2　歯科保健医療普及活動費
							（1）賃金職員　4,087(4,094)
							ア　賃金　3,533(3,546)
							イ　保険料　538(532)
							ウ　児童手当拠出金　5(5)
							エ　一般定期健康診断　4(4)
							オ　消耗品費　7(7)
							計　4,501(4,508)
	055　歯科診療情報の標準化に関する実証事業	11,465	14,815			3,350	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,183	634			△ 549			
							1　検討会出席謝金　10人　3回　(6)　@18,100円　(18,200)	543(	1,092)
							2　ヒアリング出席謝金　5団体　1回　(18,200)　@18,100円	91(	91)
							計	634(	1,183)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,020	1,020			0			
							1　検討会出席旅費　10人　3回　@39,780円　0.7	835(	835)
							2　ヒアリング出席旅費　5団体　1回　@39,780円　0.93	185(	185)
							計	1,020(	1,020)
	95016-2123-09-1010 庁費	483	483			0	1　歯科保健医療情報の検討会費	430(	430)
							（1）印刷製本費	213(	213)
							ア　会議資料　60部　@300円　1.08	19(	19)
							イ　検討会報告書　180部　@1,000円　1.08	194(	194)
							（2）通信運搬費		
							検討会報告書　47部　@402円　2団体	38(	38)
							（3）会議費　60人　@120円	7(	7)
							（4）会場借料　3回　@5,000円　1.08	16(	16)
							（5）速記料　3回　@48,000円　1.08	156(	156)
							2　歯科医師会等調査費	53(	53)
							（1）印刷製本費	15(	15)
							ア　調査票　47部　@100円　1.08	5(	5)
							イ　調査要領　47部　@200円　1.08	10(	10)
							（2）通信運搬費	38(	38)
							ア　調査票＆調査要領　47部　@402円	19(	19)
							イ　調査結果　47部　@402円	19(	19)
							計	483(	483)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	8,779	12,678			3,899			
							モデル事業　(8,779)　6,339千円　(1)　2カ所	12,678(	8,779)
	060　医療施設指導等経費	8,623	8,616			△ 7			

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(9,398) 9,398	(9,072) 9,072	(9,063) 9,063	(9,060) 9,060	(8,523) 8,523

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（要求理由）		
							救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討、医療計画の推進及び医療監視業務等に関する指導を行うために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	18	18			0	医療施設指導等費	18(	18)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,274	2,274			0	指導調査旅費		
							58人 @39,200円	2,274(	2,274)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	70	70			0	医療施設指導等費 2人 @35,000円	70(	70)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,261	6,254			△ 7	1 消耗品		
							書籍 18冊 @2,000円 1.08	39(	39)
							2 印刷製本費	1,568(	1,568)
							（1）補助金交付要綱	510(	510)
							325部 @360円 1.1 1.08 2部	278(	278)
							325部 @200円 1.1 1.08 3部	232(	232)
							（2）医療施設指導等経費	1,058(	1,058)
							430部 @1,760円 1.1 1.08	899(	899)
							3,700部 @30円 1.1 1.08	132(	132)
							150部 @150円 1.1 1.08	27(	27)
							3 通信運搬費	556(	556)
							（1）補助金交付要綱	273(	273)
							325部 @180円 2冊	117(	117)
							325部 @160円 3冊	156(	156)
							（2）医療施設指導等経費	283(	283)
							430部 @350円	151(	151)
							3,700部 @34円	126(	126)
							150部 @40円	6(	6)
							4 会議費	11(	11)
							（1）救急医療対策指導等経費		
							52人 @120円 1.00	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）医療施設指導等費
							39人　@120円　1.00　5(5)
							5　賃金　3,533(3,546)
							6　保険料　538(532)
							7　児童手当拠出金　5(5)
							8　一般定期健康診断　4(4)
							計　6,254(6,261)
	070　地域医療確保対策経費	46,475	59,825			13,350	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(21,968)(26,136)(22,236)(9,941)(48,612)　21,968　26,136　22,236　9,941　48,612
							(要求理由)
							地域における医療の確保を目的とした、地域医療支援中央会議の設置、地域医療アドバイザーの派遣及び地域医療推進専門家育成のために必要な経費である。
							1 地域医療支援中央会議経費　1,362(1,367)
							2 地域医療アドバイザー派遣事業　382(381)
							3 地域医療推進専門家養成事業　2,117(2,120)
							4 医療計画に関する見直し等の検討経費　2,827(2,837)
							5 医療計画の評価支援等経費　24,500(30,563)
							6 地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費　9,212(9,207)
							7 地域医療構想作成研修会経費　19,425(0)
							計　59,825(46,475)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,370	12,073			6,703	1 地域医療支援中央会議　905(910)
							（1）本会議　15人　(18,200) @18,100円　2回　543(546)
							（2）幹事会　10人　(18,200) @18,100円　2回　362(364)
							2 地域医療アドバイザー派遣事業　2人　2日　(18,200) @18,100円　2回　145(146)
							3 地域医療推進専門家養成事業
							（1）講師謝金　6人　(18,200) @18,100円　5日　543(546)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４医療計画に関する見直し等の検討経費
							15人　10回　(18,200)@18,100円　0.7（出席率）　1,901(　1,911)
							５医療計画の評価支援等経費　3人　(18,200)@18,100円　2回　109(　109)
							６地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費　1,737(　1,748)
							（１）ブロック開催
							2人　(18,200)@18,100円　2日　2回　6ブロック　869(　874)
							（２）現地調査　2人　(18,200)@18,100円　2日　6ブロック　434(　437)
							（３）本省開催　12人　(18,200)@18,100円　2回　434(　437)
							７地域医療構想作成研修会経費　6,733(　0)
							（１）ブロック開催
							6人　3日　3回　@18,100円　6ブロック　5,864(　0)
							（２）本省開催１　6人　5日　@18,100円　543(　0)
							（３）本省開催２　6人　3日　@18,100円　326(　0)
							計　12,073(　5,370)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,489	2,917			1,428	１地域医療アドバイザー派遣事業　1人　(39,200)@39,430円　2回　79(　78)
							２地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費　1,419(　1,411)
							（１）ブロック開催　2人　(39,200)@39,430円　2回　6ブロック　946(　941)
							（２）現地調査　2人　(39,200)@39,430円　6ブロック　473(　470)
							３地域医療構想作成研修会経費
							（１）ブロック開催　2人　@39,430円　3回　6ブロック　1,419(　0)
							計　2,917(　1,489)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,278	6,711			4,433	１地域医療支援中央会議　138(　138)
							（１）本会議　10人　@3,470円　2回　69(　69)
							（２）幹事会　10人　@3,470円　2回　69(　69)
							２地域医療アドバイザー派遣事業　2人　(39,200)@39,430円　2回　158(　157)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							３地域医療推進専門家養成事業		
							6人　@3,470円　5日	104(	104)
							４医療計画に関する見直し等の検討経費		
							15人　10回　@3,470円　0.7	364(	364)
							５医療計画の評価支援等経費　3人　@3,470円　2回	21(	21)
							６地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	1,502(	1,494)
							（１）ブロック開催　2人　(39,200) @39,430円　2回　6ブロック	946(	941)
							（２）現地調査　2人　(39,200) @39,430円　6ブロック	473(	470)
							（３）本省開催　12人　@3,470円　2回	83(	83)
							７地域医療構想作成研修会経費	4,424(	0)
							（１）ブロック開催　6人　39,430円　3回　6ブロック	4,258(	0)
							（２）本省開催１　6人　@3,470円　1回　5日	104(	0)
							（３）本省開催２　6人　@3,470円　1回　3日	62(	0)
							計	6,711(	2,278)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,348	15,197			6,849	１　会議費	106(	61)
							（１）地域医療支援中央会議（本会議）		
							21人　@120円　1.00　2回	5(	5)
							（２）地域医療支援中央会議（幹事会）		
							20人　@120円　1.00　2回	5(	5)
							（３）医療計画に関する見直し等の検討経費		
							20人　10回　@120円　0.7	17(	17)
							（４）地域医療推進専門家養成事業		
							6人　@120円　5回	4(	4)
							（５）地域医療再生計画に係る有識者会議開催	30(	30)
							ア　ブロック開催		
							9人　@120円　2回　2日　6ブロック	26(	26)
							イ　本省開催　18人　@120円　2回	4(	4)
							（６）地域医療構想作成研修会経費	45(	0)
							ア　ブロック開催		
							6人　3日　3回　@120円　6ブロック	39(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　本省開催　6人　@120円　8回　6(　0)
							2　印刷製本費　1,363(　1,363)
							（1）地域医療支援中央会議
							事例集　1,430部　@200円　1.08　309(　309)
							（2）地域医療推進専門家養成事業
							ア　印刷製本費（テキスト代）
							（ア）受講用　225人　@632円　1.08　6種類　921(　921)
							(受講生188人、講師6人(本省10部　予備10%)
							（3）医療計画の評価支援等経費　133(　133)
							ア　研修教材費　141部　(300) @292円　(1.05) 1.08　2回　89(　89)
							イ　事例集（公表用）　141部　(300) @292円　(1.05) 1.08　44(　44)
							3　通信運搬費
							地域医療推進専門家養成事業　47人　@82円　1.08　5回　21(　21)
							4　消耗品費
							医療計画に関する見直し等の検討経費
							20冊　@400円　8(　8)
							5　速記料　1,728(　1,728)
							（1）医療計画に関する見直し等の検討経費
							10回　@48,000円　480(　480)
							（2）地域医療再生計画に係る有識者会議開催　1,248(　1,248)
							ア　ブロック開催　@48,000円　2日　2回　6ブロック　1,152(　1,152)
							イ　本省開催　@48,000円　2回　96(　96)
							6　図書等購入費
							医療計画に関する見直し等の検討経費
							7冊　@1,000円　7(　7)
							7　会場借料　11,964(　5,160)
							（1）地域医療推進専門家養成事業
							5回　@97,122円　1.08　524(　524)
							（2）医療計画に関する見直し等の検討経費
							10回　@5,000円　50(　50)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）医療計画の評価支援等経費
							8時間　@81,900円　2回　1,310(1,310)
							（4）地域医療再生計画に係る有識者会議開催　3,276(3,276)
							ア　ブロック開催
							@126,000円　2日　2回　6ブロック　3,024(3,024)
							イ　本省開催　@126,000円　2回　252(252)
							（5）地域医療構想作成研修会経費
							ア　ブロック開催
							3日　3回　@126,000円　6ブロック　6,804(0)
							計　15,197(8,348)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	28,990	22,927			△ 6,063	1　医療計画の評価支援等経費
							（1）データの集計・ソフト開発経費
							ア　雑役務費　22,927(28,990)
							（ア）データ収集業務　1,560(1,653)
							（イ）ＮＤＢ（レセプト集計）　6,600(6,621)
							（ウ）データベース構築経費　0(16,129)
							（エ）データベース運用経費　6,130(0)
							（オ）データセンター使用料　2,040(0)
							（カ）地域医療構想対応改修費　4,899(0)
							（キ）一般管理費　0(2,440)
							（ク）（ア）～（キ）の消費税　1,698(2,147)
	075　へき地保健医療対策費	6,684	4,453			△ 2,231	へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費
							「へき地保健医療対策検討会報告書」の提言を踏まえ、各都道府県のへき地医療支援機構の活動をさらに充実させ、へき地保健医療対策の質を向上させるために、全国の機構が参加して取組に関する情報交換等を行うとともに、国や他の都道府県並びにへき地医療に関する有識者からの助言・評価等を受ける機会を設けるために必要な経費である。
							１へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費　482(483)
							２へき地保健医療対策検討会等経費　3,971(6,201)
							計　4,453(6,684)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,475	806			△ 669	1　へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費
							8人 × 1回 × @18,100円 (18,200)　145(146)
							2　へき地保健医療対策検討会等経費
							（1）へき地保健医療対策検討会開催経費　661(1,329)
							1人 × 2回 (4) × 20,900円 (21,000)　42(84)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							19人 × (4) 2回 × (18,200) 18,100円 0.9　619(1,245)
							計　806(1,475)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,552	1,424			△ 1,128	1 へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費
							8人 × 1回 × (36,340) @36,390円　291(291)
							2 へき地保健医療対策検討会等経費
							（1）へき地保健医療対策検討会開催経費　1,133(2,261)
							3人 × (4) 2回 × (3,430) @3,470円 0.9　19(37)
							17人 × (4) 2回 × (36,340) @36,390円 0.9　1,114(2,224)
							計　1,424(2,552)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,657	2,223			△ 434	1．へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費　46(46)
							（ア）印刷製本費　145人 × @200円 × 1　29(29)
							（イ）会議費　145人 × @120円 × 1　17(17)
							2．へき地保健医療対策検討会等経費　2,177(2,611)
							（1）へき地保健医療対策検討会開催経費　450(884)
							（ア）印刷製本費　70人 × @120円　8(8)
							（イ）通信運搬費　47人 × @120円　6(6)
							（ウ）会議費
							26人 × (4) 2回 × @120円 × 1　6(12)
							（エ）速記料　(4) 2回 × @47,000円 × 1.08　102(203)
							（オ）会場借料
							(4) 2回 × @163,800円 × 1 × 1　328(655)
							（2）無医地区等調査　1,727(1,727)
							（ア）印刷製本費　489(489)
							（イ）通信運搬費　314(314)
							（ウ）消耗品費　4(4)
							（エ）雑役務費　920(920)
							計　2,223(2,657)
	077 医療法人連絡調整等経費	0	7,872			7,872	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	1,267			1,267	医療法人の事業展開等に関する検討会委員謝金		
							(0) (0) (0) 14人 @18,100円 5回	1,267(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	392			392	調査旅費 2人 @39,200円 5か所	392(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	958			958	医療法人の事業展開等に関する検討会出席旅費	958(	0)
							（1）委員（県内） 10人 @3,470円 5回	174(	0)
							（2）委員（県外） 4人 @39,200円 5回	784(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	5,255			5,255	1．会議費		
							医療法人の事業展開等に関する検討会費		
							21人 @120円 5回	13(	0)
							2．雑役務費（速記料）		
							医療法人の事業展開等に関する検討会費		
							2時間 @24,570円 5回	246(	0)
							3．会場借料		
							医療法人の事業展開等に関する検討会費 （21人×@1,620円＋@259,200円）×2回	586(	0)
							4．持分なし医療法人への移行支援のための経費		
							2人 @5,300円 52週 8時間	4,410(	0)
							計	5,255(	0)
	078 医療施設経営安定化対策費								

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(17,488)	(16,992)	(16,990)	(16,990)	(16,990)
予算額	17,488	16,992	16,990	16,990	16,990
決算額	17,454	15,866	16,619	8,575	10,479

（要求要旨）

病院を取り巻く経営関連の制度・環境が病院経営に与える影響等を調査研究し、その結果を各病院に情報提供することにより、病院経営の安定化を支援するために必要な経費。

	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	17,550	16,010			△ 1,540	1 医療施設経営における原価管理に関する調査研究	8,005(	8,775)
							（1）諸謝金	4,994(	5,537)
							ア 実態調査謝金		
							5人 8ブロック 3日 @13,570円	1,628(	1,628)
							(14) イ 研究員謝金 5人 12週 4回／週 @13,570円	3,257(	3,800)
							ウ 検討会出席謝金 4人 2回 @13,570円	109(	109)
							（2）旅費	2,092(	2,092)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 実態調査旅費（県外） 5人 7ブロック @51,550円 1,804(1,804)
							イ 実態調査旅費（県内） 5人 1ブロック @3,470円 17(17)
							ウ 研究会出席旅費 5人 14週 1回／週 @3,470円 243(243)
							エ 検討会出席旅費 4人 2回 @3,470円 28(28)
							（3）庁費 326(496)
							ア 会場借料 (8) 0ブロック (3) 0日 (5,000) @0円 0(120)
							イ 会議費 9人 2回 @120円 2(2)
							ウ 図書購入費 5人 (4) 3月 2冊 @5,000円 150(200)
							エ 消耗品費 5人 4月 400枚 @10円 80(80)
							オ 印刷製本費（研究報告書） 100冊 @800円 80(80)
							カ 通信運搬費 7ヶ所 @1,940円 14(14)
							（4）消費税
							（1）＋（2）＋（3） (8,125) 7,412千円 8% 593(650)
							2 病院経営管理指標の調査 8,005(8,775)
							（1）諸謝金 4,994(5,537)
							ア 実態調査謝金 5人 8ブロック 3日 @13,570円 1,628(1,628)
							イ 研究員謝金 5人 (14) 12週 4回／週 @13,570円 3,257(3,800)
							ウ 検討会出席謝金 4人 2回 @13,570円 109(109)
							（2）旅費 2,092(2,092)
							ア 実態調査旅費（県外） 5人 7ブロック @51,550円 1,804(1,804)
							イ 実態調査旅費（県内） 5人 1ブロック @3,470円 17(17)
							ウ 研究会出席旅費 5人 14週 1回／週 @3,470円 243(243)
							エ 検討会出席旅費 4人 2回 @3,470円 28(28)
							（3）庁費 326(496)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　会場借料　(8)0ブロック　(3)0日　(5,000)@0円　0(120)
							イ　会議費　9人　2回　@120円　2(2)
							ウ　図書購入費　5人　(4)3月　2冊　@5,000円　150(200)
							エ　消耗品費　5人　4月　400枚　@10円　80(80)
							オ　印刷製本費（研究報告書）　100冊　@800円　80(80)
							カ　通信運搬費　7ヶ所　@1,940円　14(14)
							（４）消費税
							（１）＋（２）＋（３）　(8,125)7,412千円　8%　593(650)
							計　16,010(17,550)
	082　救急患者受入実態調査事業						（要　求　要　旨） 消防法の一部改正により、都道府県において、救急医療に携わる医療機関、地域の医師会、消防機関等が参画する協議会を設置し、地域における搬送・受入ルールを策定することとなった。救急患者の症状に応じた適切な医療機関への搬送がより円滑に行われるようになると考えられており、ルールに則って搬送・受入を行った状況等の調査を行うために必要な経費である。
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	17,484	8,928			△ 8,556	消防法一部改正に伴う救急患者受入実態調査事業　8,928(17,484) （積算内訳） ３７２千円　×　４７都道府県分　＝　１７，４８４千円
	089　在宅医療人材育成基盤整備事業	339	307			△ 32	（要　求　要　旨） 国において、都道府県行政担当者・都道府県医師会関係者をメンバーとする在宅医療推進会議を開催し、在宅医療の推進に係る国や都道府県の取組を共有し、在宅医療推進施策の均てん化を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	81	77			△ 4	謝金（外部委員）　(14,400)@16,000円　(7)6名　0.8　77(81)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	180	152			△ 28	外部委員招聘旅費　(32,200)@31,620円　(7)6名　0.8　152(180)
	95016-2123-09-1010 庁　費	78	78			0	消耗品費　@1,000円　(7)6名　1.08　6(8) 印刷製本費　@100円　140部　1日　1.08　15(15) 会議費　@120円　(7)6人　1回　1.08　1(1)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							通信運搬費 (120) (101) @123円 100部 1回 12(12)
							使用料及び賃借料（会場借上料） (10,500) @11,016円 4時間 1回 44(42)
							計 78(78)
	091 小児等在宅医療連携拠点事業						（要求要旨） NICUで長期の療養を要した児を始めとする在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、福祉や教育などとも連携し、地域で在宅療養を支える体制を構築するために必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	151,167	0			△ 151,167	1 在宅医療連携拠点事業
							（1）小児等モデル事業 0(142,904)
							ア 在宅医療拠点事業 0(85,056)
							イ 小児在宅医療患者相談支援事業 0(57,848)
							2 在宅医療連携拠点事業に関する分析・評価 0(8,263)
							計 0(151,167)
	095 看護師指定研修機関の指定等のための経費						（要求要旨） 特定行為研修を行おうとする者の申請が、特定行為研修の業務を適正かつ確実に実施するために必要なものとして厚生労働省令で定める基準に適合しているか確認するための指定調査及び特定行為研修を実施する指定研修機関の指導調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	512	1,304			792	看護師指定研修機関の指定・審査のための旅費
							(1) (16) (31,800) 2人 19カ所 @31,220円 1,186(509)
							(1) (1) 2人 2カ所 @3,470円 14(3)
							指定研修機関の指導のための旅費 2人 1カ所 @31,220円 62(0)
							2人 6カ所 @3,470円 42(0)
							計 1,304(512)
	097 チーム医療推進事業						（要求要旨） 高度な知識・判断が必要な一定の行為を行う看護師の研修制度の円滑な施行に向けて、業務の安全性や効果の検証を行うために必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	25,201	0			△ 25,201	1 特定行為研修制度におけるプロトコール活用事業 0(25,201)
							40か所 @630千円
	100 人生の最終段階における医療体制整備等事業	54,462	53,129			△ 1,333	（要求要旨） 人生の最終段階における医療に係る体制構築に取り組む病院等において、患者の相談に対応する相談員の配置や困難事例への助言を行うための委員会の設置等を行い、人生の最終段階における医療に係る体制構築の支援や困難事例の収集・分析を行うことにより、適切な体制のあり方を検討等するために必

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	4,305	3,828			△ 477	（1）印刷製本費　2,775(3,376)
							①ガイドライン印刷製本　@200円　(7,813) 0部　1.08　0(1,688)
							②リーフレット印刷製本　(200) @300円　(7,813) 8,565部　1.08　2,775(1,688)
							（2）通信運搬費　@123円　(7,552) 8,565箇所　1,053(929)
							計　3,828(4,305)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	50,157	49,301			△ 856	
	110 歯科保健サービスの効果実証事業						（要求要旨） 「国民の健康寿命が延伸する社会」を目指すため、糖尿病患者や要介護高齢者に対し歯科検診・歯科保健指導を実施し、重症化予防や疾病予防の効果や、効果的となるスクリーニングや歯科保健指導の実施方法を検証するために必要な経費である。
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	64,902	52,533			△ 12,369	
	115 医療国際展開推進等事業	71,882	0			△ 71,882	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,994	0			△ 13,994	
	95016-2123-09-1010 庁費	4,266	0			△ 4,266	
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	53,622	0			△ 53,622	
	120 病床機能報告情報収集経費						（要求要旨） 医療法改正に伴い創設された、病床機能報告制度の運用に必要な体制構築のため病床機能報告経路及び報告情報集計体制等の整備などの業務を行う。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	0	102,213			102,213	1．調査体制の整備（ＳＥ経費等）　10,177(0)
							（1）医療機関名簿の作成　5人日　@58,150円　291(0)
							（2）ホームページ対応　2人日　@58,150円　116(0)
							（3）疑義受付対応　68人日　@58,150円　3,954(0)
							（4）実施マニュアルの作成　4人日　@58,150円　233(0)
							（5）体制構築（ＮＤＢデータ郵送用作業体制の構築含む） 6人日　@58,150円　349(0)
							（6）管理ツール開発　90人日　@58,150円　5,234(0)
							2．病種機能報告様式等の作成　5,322(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）調査票作成（エクセル） 15人日 @50,210円 753(0)
							（2）調査票作成（マークシート）
							76人日 @50,210円 3,816(0)
							（3）形式チェックプログラムの開発
							15人日 @50,210円 753(0)
							3．収集データ授受体制構築等 43,758(0)
							（1）病床機能報告様式 1,454人日 @15,220円 22,130(0)
							（2）ＮＤＢ 1,356人日 @15,950円 21,628(0)
							4．集計表の作成 8,921(0)
							（1）暫定版集計対応 74人日 @61,804円 4,573(0)
							（2）最終版集計対応 68人日 @63,941円 4,348(0)
							5．報告書作成 31人日 @63,941円 1,982(0)
							6．郵送費 一式 @10,353,000円 10,353(0)
							7．サーバー等危機関連費 一式 @2,775,260円 2,775(0)
							8．雑費等 一式 @2,750,000円 2,750(0)
							9．一般管理 86,038千円 10.0% 8,604(0)
							１０．消費税 94,642千円 0.08 7,571(0)
							計 102,213(0)
	130 病院前医療体制充実強化事業	0	14,809			14,809	(要求要旨)
							病院前における医療体制の充実強化を図るため、地域の救急医療体制を構築する役割を担うメディカルコントロール協議会（以下「MC協議会」という）の情報共有を行う場である連絡会の開催や、MC協議会に配置される医師へ求められる業務や調整業務等の研修、救急救命士が行う救急救命処置に関する迅速な検討、救急蘇生法の見直しなど救命率の向上につながるような課題の検討・普及・啓発などのために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	364			364	全国メディカルコントロール協議会連絡会経費 364(0)
							全国メディカルコントロール協議会連絡会
							3時間 @9,100円 10名 273(0)
							全国メディカルコントロール協議会連絡会幹事会
							2時間 @9,100円 5名 91(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	941			941	

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							全国メディカルコントロール協議会連絡会経費 6名　@39,200円　4回　941(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	588			588	全国メディカルコントロール協議会連絡会経費　588(　0) 全国メディカルコントロール協議会連絡会 講師旅費　10名　@39,200円　392(　0) 全国メディカルコントロール協議会連絡会幹事会 講師旅費　5名　@39,200円　196(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	602			602	全国メディカルコントロール協議会連絡会経費　602(　0) 印刷製本費　800人　@120円　1.08　104(　0) 会議費　10人　@120円　1.08　1(　0) 速記料　@60,000円　1.08　65(　0) 会場借料　1回　@400,000円　1.08　432(　0)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	12,314			12,314	救命率向上のための検討事業　12,314(　0)
	135　在宅医療推進アドバイザー養成事業						(要求要旨) 在宅医療の推進に資する研修について、研修を実践するための知識や経験を備えたアドバイザーを養成し、都道府県や市町村が研修を実施しやすい環境を整えるために必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	10,569			10,569	
	140　小児等在宅医療リーダー人材養成事業						(要求要旨) 小児在宅医療を担う医療職を増やすための研修プログラムの開発や、知識や技術を備えた講師人材の養成を行い、都道府県や市町村が小児在宅医療の研修を実施しやすい環境を整えるために必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	7,078			7,078	
	145　ＤＭＡＴ体制整備事業						(要求要旨) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し救急医療等を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム（DMAT）の養成及び平時でのDMAT隊員の管理、災害時に活動するDMAT隊員への支援や情報提供、被災都道府県等関連組織との連絡調整等、災害時における医療提供体制の保持する業務を担っているDMAT事務局の運営に必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	257,287			257,287	
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費						
	010　広域災害・救急医療情報システム使用料						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (16,046) (36,052) (36,052) (136,323) (47,073) 予算額　16,046　36,052　36,052　47,073　47,073

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	47,073	47,073			0	１　広域災害・救急医療情報システム使用料		
							１　雑役務費 ①基本使用料	47,073(	47,073)
							（１）運用経費	12,302(	12,302)
							ア　２４時間受付（ヘルプデスク）	1,070(	1,070)
							イ　ＤＭＡＴ管理機能の運用・操作に関する支援	4,279(	4,279)
							ウ　システム全体の運用・操作に関する支援	6,953(	6,953)
							（２）保守経費	3,744(	3,744)
							ア　ソフトウェア維持費	3,209(	3,209)
							イ　ハードウェア定期点検費	535(	535)
							②機能改善・追加機能使用料	31,027(	31,027)
							（１）　一斉通報機能（機能改善版）	642(	642)
							（２）　災害拠点病院管理機能	2,888(	2,888)
							（３）　病院位置（患者受入可否情報付）地図表示機能	1,498(	1,498)
							（４）　災害情報ＣＳＶ出力機能	856(	856)
							（５）　活動状況モニター機能（新項目対応・代行入力・印刷・ソート機能）	1,177(	1,177)
							（６）　活動状況検索機能（新項目対応）	1,177(	1,177)
							（７）　活動状況入力機能（新項目対応）	214(	214)
							（８）　［携帯］活動状況入力機能（新項目対応・新レイアウト版）	107(	107)
							（９）　ＤＭＡＴ登録者管理機能（一括登録・履歴参照・帳票出力機能）	2,781(	2,781)
							（１０）　掲示板機能（添付ファイル登録・携帯対応版）	642(	642)
							（１１）　活動状況入力履歴機能（検索・帳票出力機能）	856(	856)
							（１２）　ＤＭＡＴチーム位置地図表示機能	1,498(	1,498)
							（１３）　広域医療搬送患者管理（搭乗者名簿管理）	5,670(	5,670)
							（１４）各種研修用サーバ設置	2,033(	2,033)
							（１５）統括ＤＭＡＴ隊員用の権限設置	642(	642)
							（１６）災害情報入力率表示機能	321(	321)
							（１７）ＤＭＡＴ隊員養成研修申込み機能	1,391(	1,391)
							（１８）ＤＭＡＴ隊員資格更新手続き機能	1,819(	1,819)
							（１９）活動状況入力	214(	214)
							（２０）活動状況モニター	642(	642)
							（２１）本部活動記録機能	535(	535)
							（２２）出動チーム登録	428(	428)
							（２３）活動状況入力率表示機能	321(	321)
							（２４）派遣連絡メール送信	321(	321)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２５）広域医療搬送患者登録等　749(　749)
							（２６）広域医療搬送患者モニター　1,605(　1,605)
	020　医療提供体制基盤整備費						
14	10-05　医療提供体制の基盤整備に必要な経費	79,353,676	73,572,217			△　5,781,459	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(282,069,440)　(256,065,026)　(41,684,628)　(83,077,775)　(39,296,047) 47,069,440　40,758,629　32,149,276　30,027,043　27,774,392 決算額　265,313,766　35,928,002　250,787,149　31,789,112　80,399,851
	005　医療施設等設備整備に必要な経費						
	001　医療施設等設備整備費						
	05086-2825-16-2120　医療施設等設備整備費補助金	659,074	645,893			△　13,181	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(922,782)　(830,504)　(830,504)　(749,433)　(674,490) 922,782　830,504　830,504　749,433　674,490 決算額　1,046,415　774,604　794,080　718,612　639,930 翌年度繰越額　0　0　0　0　0 不用額　30,679　55,900　36,424　30,821　34,560
	010　医療施設等施設整備に必要な経費						
	010　医療施設等施設整備費						
	05086-1825-16-2220　医療施設等施設整備費補助金	357,265	350,120			△　7,145	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(501,540)　(451,386)　(451,386)　(406,247)　(10,495,892) 501,540　451,386　451,386　406,247　365,622 決算額　424,375　385,094　305,021 翌年度繰越額　65,328　19,385　138,952 不用額　11,837　46,907　26,798 （補助先）　都道府県、市町村、厚生労働大臣の認める者 （補助率）　１／２・１／３
	020　医療提供体制の推進に必要な経費						
	010　医療提供体制推進事業費						
	05086-2815-16-2227　医療提供体制推進事業費補助金	15,100,000	9,900,000			△　5,200,000	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(35,706,424)　(30,383,007)　(25,875,607)　(24,311,488)　(18,220,387) 35,706,424　30,383,007　25,875,607　21,311,488　18,220,387 決算額　19,202,391　27,775,976　25,909,015　24,917,271　25,429,594 翌年度繰越額　0　81,768　0　3,000,000　0 不用額　16,504,033　2,744,996　111,958　82,729　270,406

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制の充実を図る観点から,自治体の主体的かつ弾力的な事業運営等を可能とするために必要な経費である。
	031 医療提供体制施設整備に必要な経費						
	001 医療提供体制施設整備費						
	05086-1825-16-7931 医療提供体制施設整備交付金	2,993,588	2,432,455			△ 561,133	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (9,860,000) (8,107,635) (8,173,456) (3,871,363) (5,425,665) 9,860,000 8,874,000 4,928,181 3,871,363 4,034,280 決算額 9,596,977 6,992,329 5,011,521 3,371,888 3,951,389 翌年度繰越額 329,507 618,973 387,668 215,721 1,623,881 不用額 1,026,136 825,840 3,339,315 671,422 61,314 （要求要旨） 医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制の充実を図る観点から、救急医療施設等の施設整備に対して交付金を交付するために必要な経費である。
	040 医療提供体制の改革に必要な経費						（要求要旨） 団塊の世代が後期高齢者となる２０２５年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築、といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題であり、そのために必要な経費である。
	010 医療提供体制の改革推進事業費	60,243,749	60,243,749			0	
	05086-2865-16-7932 地域医療対策支援臨時特例交付金	24,000,000	24,000,000			0	
	05086-2865-16-7934 医療介護提供体制改革推進交付金	36,243,749	36,243,749			0	
	023 医療従事者等確保対策費						
15	10-95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,101,620	1,021,243			△ 80,377	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (5,802,518) (5,626,641) (5,506,858) (5,592,294) (5,497,191) 6,310,461 5,876,641 5,506,858 5,600,807 5,497,881 決算額 5,599,198 5,455,261 5,277,784 5,374,791 5,309,906
	010 厚生労働本省一般行政に必要な経費	21,203	19,194			△ 2,009	
	010 医師等国家試験制度調査改善費	19,420	19,194			△ 226	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (14,051) (14,456) (15,909) (29,246) (18,767) 14,051 14,456 15,909 30,487 18,767 (要求要旨) 医師等国家試験の実施方法については、種々の問題があり大きな社会問題になっていること等から、現

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							在の医師等国家試験制度を抜本的に改善することが急務となっており、この改善を図るのに必要な経費である。 1 医師国家試験制度調査改善費 6,431 (6,431) 2 歯科医師国家試験制度調査改善費 4,010 (4,049) 3 保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費 4,450 (4,486) 4 診療放射線技師国家試験制度調査改善費 0 (4,454) 5 国家試験制度調査改善費(医療関係４職種) 4,303 (0) 計 19,194 (19,420)
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,063	6,063			0	1 医師国家試験制度調査改善費 （1） 医師国家試験制度調査改善費 委員 168人 @18,100円 3,041(3,041) 2 歯科医師国家試験制度調査改善費 （1）歯科医師国家試験制度調査改善費 1,377(1,377) ア 常任委員 31人 @18,100円 561(561) イ 作業委員 51人 @16,000円 816(816) 3 保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費 （1）保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費 1,645(1,645) （ア） 常任委員 29人 @18,100円 1 1 525(525) （イ） 作業委員 70人 @16,000円 1 1 1,120(1,120) 計 6,063(6,063)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,209	1,208			△ 1	1 診療放射線技師国家試験制度調査改善費 （1）出席謝金 0(1,209) 座長 (5) (1) (18,900) 0回 0人 @18,800円 1.0 0(95) 委員 (5) (15) 0回 0人 @16,500円 0.9 0(1,114) 2．国家試験制度調査改善費（医療関係４職種） （1）出席謝金 1,208(0) 座長 5回 1人 @18,800円 1.0 94(0) 委員 5回 15人 @16,500円 0.9 1,114(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　1,208(　1,209)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,446	9,267			△ 179	1　医師国家試験制度調査改善費
							（1）　医師国家試験制度調査改善費
							委員会　66人　@39,200円　2,587(　2,587)
							2　歯科医師国家試験制度調査改善費
							（1）歯科医師国家試験制度調査改善費
							委員会出席旅費　68人　(31,800) @31,220円　2,123(　2,162)
							3　保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費
							（1）保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費　1,904(　1,940)
							（ア）常任委員会出席旅費　19人　(31,800) @31,220円　593(　604)
							（イ）作業委員会出席旅費　42人　(31,800) @31,220円　1,311(　1,336)
							2　診療放射線技師国家試験制度改善費
							（1）出席旅費
							(5)　(16)　(0.977) 0回　0人　@39,200円　0.9　0.98　0(　2,757)
							3　国家試験制度調査改善費（医療関係４職種）
							（1）出席旅費
							5回　16人　@39,200円　0.9　0.94　2,653(　0)
							計　9,267(　9,446)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,702	2,656			△ 46	1　医師国家試験制度調査改善費　803(　803)
							（1）　通信運搬費　113(　113)
							ア　開催通知発送
							医師国家試験調査改善費　266人　@82円　22(　22)
							イ　報告書発送
							医師国家試験調査改善費　314部　@290円　91(　91)
							（2）　会議費
							医師国家試験調査改善費
							ア　委員会　291人　@120円　1.00　35(　35)
							（3）　借料及び損料
							医師国家試験調査改善費　1回　@135,000円　1.08　146(　146)
							（4）　印刷製本費

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							医師国家試験調査改善費　314部　@1,500円　1.08　509(　509)
							2　歯科医師国家試験制度調査改善費　510(　510)
							（1）　会　議　費
							歯科医師国家試験制度調査改善費
							委員会　108人　@ 130円 (120)　13(　13)
							（2）　備品費　460千円　1.08　497(　497)
							3　保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費
							（1）保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費　901(　901)
							（ア）備品費（図書購入費）　500千円　1.08　540(　540)
							（イ）印刷製本費　326(　326)
							①作業委員会報告書　104部　@1,000円　1.08　112(　112)
							②国家試験出題基準印刷　99部　@2,000円　1.08　214(　214)
							（ウ）会議費　35(　35)
							①常任委員会　74人　@120円　9(　9)
							②作業委員会　218人　@120円　26(　26)
							2　診療放射線技師国家試験制度調査改善費　0(　488)
							（1）消耗品　0個 (16)　@1,000円　1.08　0(　17)
							（2）印刷製本費　0部 (97)　@2,000円　1.08　0(　210)
							（3）借料及び損料　0回 (2)　@60,000円　1.08　0(　130)
							（4）会議費　0(　131)
							0人 (80)　@120円　1.00　0(　10)
							0人 (80)　@1,400円　1.08　0(　121)
							3　国家試験制度調査改善費（医療関係４職種）　442(　0)
							（1）消耗品費　16個　@1,400円　1.08　24(　0)
							（2）印刷製本費（報告書）　100部　@2,000円　1.08　216(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）借料及び損料（会場借料） 1回 @150,000円 1.08 162(0) （4）会議費 80人 @120円 10(0) （4）通信運搬費 30(0) 開催通知発送費 80人 @82円 7(0) 報告書発送費 80部 @290円 23(0) 計 2,656(2,702)
	020 ナースセンターの在り方検討会費	1,783	0			△ 1,783	（要求要旨） 中央ナースセンター及び都道府県ナースセンターが行う求人情報の提供、就業斡旋等の再就業支援が、これまで以上に効果的・有効的に機能するための検討会を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	473	0			△ 473	(26) 0人 @18,200円 0(473)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,019	0			△ 1,019	(26) 0人 @39,200円 0(1,019)
	95016-2123-09-1010 庁費	291	0			△ 291	1．印刷製本費 検討会資料 (73) 0部 @1,000円 1.08 0(79) 2．会議費 (42) 0人 @120円 0(5) 3．雑役務費 速記料 (4) 0回 @48,000円 1.08 0(207) 計 0(291)
	020 厚生労働行政情報化推進に必要な経費	180,061	221,111			41,050	
	010 看護師等養成等調査費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (60,413) (12,387) (39,954) (15,000) (15,000) 60,413 12,387 39,954 15,000 15,000 （要求要旨） 看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用及び改修等に必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	15,429	56,771			41,342	1 看護師等学校養成所報告管理運用事業 15,429(15,429) （1）借料及び損料 ア システム関連経費 6,922(6,922) （ア）ネットワーク回線費用 1,620(1,620)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク機器の提供　1,383(　1,383)
							（ウ）データセンターのスペース提供　3,919(　3,919)
							（２）雑役務費
							ア　人件費　8,507(　8,507)
							（ア）ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク運用管理に必要なサービス費用
							4人月　@601,587円　1.08　2,599(　2,599)
							（イ）ヘルプデスク・サービスの提供
							12人月　@455,868円　1.08　5,908(　5,908)
							２　看護師等学校養成所報告管理システム改修費
							@38,280千円　1式　1.08　41,342(　0)
							計　56,771(　15,429)
	030　女性医師支援センター事業						（要求要旨） 平成１７年７月２７日にとりまとめられた「医師の需給に関する検討会中間報告書－特定の地域及び診療科における医師確保対策のための緊急提言－」において、当面の医師確保対策として、「全国的な女性医師の就業支援システムの整備により、女性がライフステージに応じて働くことのできる環境整備を図る。」と提言されており、諸般の整備を行うものである。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	164,632	164,340			△　292	１　女性医師バンク事業経費　110,265(　110,557)
							（１）システム関連経費　23,158(　23,158)
							ア　回線費用
							（ア）回線費用　3か所　12月　@40,000円　1.08　1,555(　1,555)
							イ　パーソナルコンピュータ　13,817(　13,817)
							（ア）ハードウェア
							2か所　5台　12月　@9,000円　1.08　1,166(　1,166)
							（イ）プリンタ
							2か所　1台　12月　@3,100円　1.08　80(　80)
							（ウ）ソフトウェア　2か所　5台　@48,000円　1.08　518(　518)
							（エ）ヘルプデスク　12,053(　12,053)
							ウ　ホームページ作成費用　7,786(　7,786)
							（ア）ソフトウェア保守料
							29,480千円　20%（保守料）　5,896(　5,896)
							（イ）ハードウェア保守料
							9,450千円　20%（保守料）　1,890(　1,890)
							（２）人件費　71,112(　71,404)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア コーディネーター 2か所 6人 (244) 243日 @23,500円 68,526(68,808)
							イ 賃金 2か所 1人 (244) 243日 @5,320円 2,586(2,596)
							（3）事務室借料 2ヵ所 50㎡ @40,000円 1.08 4,320(4,320)
							（4）啓発普及費 9,006(9,006)
							ア ポスター作成費 25,695部 @28円 1.08 777(777)
							［（8,739 × 2枚 ＋ 11,072 × 1部）×0.9 ＝ 25,695枚］ （病院） （有床診療所）
							イ パンフレット作成費 79,185部 @17円 1.08 1,454(1,454)
							［（8,739 × 5部 ＋ 11,072 × 4部）×0.9 ＝ 79,185部］ （病院） （有床診療所）
							ウ 通信運搬費 19,811部 @380円 0.9 6,775(6,775)
							（5）庁費 317(317)
							ア 消耗品費
							コピー用紙 80箱 @1,750円 1.08 151(151)
							イ 図書購入費 1か所 @141千円 1.08 152(152)
							ウ 会議費 10人 12回 @120円 14(14)
							（6）旅費 6人 @39,200円 10回 2,352(2,352)
							2 再就業講習会等経費 54,075(54,075)
							（1）再就業講習会 4,123(4,123)
							ア 講師謝金 1か所 84人 @13,570円 1,140(1,140)
							［ 2人×21日×年2回＝ 84人 ］
							イ 講師旅費 1か所 84人 @3,470円 291(291)
							［ 2人×21日×年2回＝ 84人 ］
							ウ 庁費 2,692(2,692)
							（ア） 印刷製本費 52(52)
							a 講習会テキスト作成費（講師用）
							1か所 4部 @1,000円 1.08 4(4)
							［ 2人×年2回×1.1＝ 4部 ］

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b　講習会テキスト作成費（受講者用） 1か所　44部　@1,000円　1.08　48(　48) ［ 20人×年2回×1.1＝44部 ］ （イ）　通信運搬費　3(　3) a　講師通信運搬費　1か所　2人　@82円　0(　0) b　受講者通信運搬費　1か所　40人　@82円　3(　3) （ウ）　図書購入費　1か所　@141千円　1.08　152(　152) （エ）　会場借料　1か所　21日　年2回　@50,000円　2,100(　2,100) （オ）　賃金 1か所　21日　年2回　@5,320円　1人　223(　223) （カ）消耗品費 コピー用紙　80箱　@1,760円　1.08　152(　152) （キ）会議費　21日　年2回　2人　@120円　10(　10) （2）医療機関関係者、女性医師キャリア継続・向上、保育相談員養成講習会　49,952(　49,952) ア　講師謝金　47か所　2人　6日　@13,570円　7,653(　7,653) イ　講師旅費　47か所　2人　6日　@3,470円　1,957(　1,957) ウ　庁費　40,342(　40,342) （ア）　印刷製本費　3,452(　3,452) a　講習会テキスト作成費（講師用） 47か所　2部　@1,000円　1.08　102(　102) ［ 2人×1.1＝2部 ］ b　講習会テキスト作成費（受講者用） 47か所　66部　@1,000円　1.08　3,350(　3,350) ［ 3人×20施設×1.1＝66部 ］ （イ）　通信運搬費　239(　239) a　講師通信運搬費　47か所　2人　@82円　8(　8) b　受講者通信運搬費　47か所　60人　@82円　231(　231) （ウ）　図書購入費　47か所　@130千円　1.08　6,599(　6,599) （エ）　会場借料　20,812(　20,812)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a　47か所　6日　@35,000円　1.08　10,660(　10,660)
							b　47か所　10日　@20,000円　1.08　10,152(　10,152)
							（オ）　賃金　9,020(　9,020)
							a　47か所　6日　@5,320円　1人　1,500(　1,500)
							b　47か所　10日　@8,000円　2人　7,520(　7,520)
							（カ）消耗品費
							コピー用紙　80箱　@1,760円　1.08　152(　152)
							（キ）会議費　47か所　6日　2人　@120円　68(　68)
							計　164,340(　164,632)
	030　保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	382,770	282,393			△　100,377	
	020　看護職員就労等対策費						

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(　316,262)	(　188,030)	(　183,026)	(　180,332)	(　167,017)
	566,262	188,030	183,026	180,332	167,017
決算額	300,505	141,064	145,906	165,163	157,387

（要求要旨）

看護職員の需給を長期的に安定させていくため、中央ナースセンターにおいて、潜在看護職員の再就業等を支援する都道府県ナースセンターの指導等を行うために必要な経費である。

（事項の明細）

1　看護師等就労促進費　232,600(　332,788)

2　看護職員確保対策特別事業費　43,684(　43,684)

計　276,284(　376,472)

	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	376,472	276,284			△　100,188	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(　142,596)	(　185,327)	(　180,332)	(　180,332)	(　167,017)
	142,596	185,327	180,332	180,332	167,017
決算額	142,596	141,064	145,906	165,163	157,387

看護職員就労促進費等補助金

看護職員就労等対策費　276,284(　376,472)

看護師等就労促進費

（補助先）公益社団法人日本看護協会

（補助率）定額

中央ナースセンター事業　232,600(　332,788)

1　中央ナースセンター経費　78,899(　37,580)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　コンピュータの運用経費　153,701(295,208)
							看護職員確保対策特別事業費　43,684(43,684)
							（補助先）厚生労働大臣が認める者
							（補助率）定額
	030　看護フォーラム開催費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(1,356) 1,356　(1,198) 1,198　(957) 957　(917) 917　(912) 912
							（要求要旨）
							高齢化社会を支えていくために、国民ひとり一人が人に対する世話あるいは看護について理解し、その知識や技術を学び、認識を深めることが必要であることから、平成3年から「看護の日」及び「看護週間」を制定したところであり、看護に対する理解を継続的に深めていくための看護フォーラムを開催するのに必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	934	747			△187	看護フォーラム開催費　747(934)
							1　啓発普及ポスター印刷費　(28,400) 27,900枚　@17円　1.08　512(521)
							都道府県　47か所 × (10) 10枚 = (470) 470
							市町村　(1,742) 1,718か所 × (1) 1枚 = (1,742) 1,718
							病院　(8,563) 8,565か所 × 1枚 = (8,563) 8,565
							中・高校　(15,721) 15,609か所 × 1枚 = (15,721) 15,609
							養成所　(1,705) {1,721 − (専攻科 (74) 77 ＋ 高校衛看 (20) 17)} か所 × (1) 1枚 = (1,611) 1,627
							本省　100
							計　(28,307) 27,854
							(28,307) 27,854枚 × 1　(28,400) 27,900枚
							2　啓発パンフレット印刷費　(191,000) 109,000部　@2円　1.08　235(413)
							都道府県　47か所 × (10) 5枚 = (470) 235
							市町村　(1,742) 1,718か所 × (5) 3枚 = (8,710) 5,154
							病院　(8,563) 8,565か所 × (10) 5枚 = (85,630) 42,825
							中・高校　(15,721) 15,609か所 × (5) 3枚 = (78,605) 46,827
							(1,705)　専攻科 (74)　高校衛看 (20)　(10)　(16,110)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							養成所 {1,721 − (77 ＋ 17)}か所 × 8枚 ＝ 13,016 本省 250 計 (190,025) 108,307 (190,025) 108,307枚 × 1 (191,000) 109,000枚
	035 学生実習国民向けＰＲ経費						（要求要旨） 看護学生の実習についての理解及び協力を求めるための広報等を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	1,182	1,182			0	学生実習国民向けＰＲ経費 1,182(1,182) 1 ポスター印刷費 6,400枚 @17円 1.08 118(118) 都道府県 47か所 × (1) 1枚 ＝ (47) 47 病院 (6,260) 6,260か所 × (1) 1枚 ＝ (6,260) 6,260 本省 (100) 100 計 (6,407) 6,407 (6,407) 6,407枚 × 1 (6,400) 6,400枚 2 啓発パンフレット印刷費 6,400部 @2円 1.08 14(14) 都道府県 47か所 × (1) 1枚 ＝ (47) 47 病院 6,260か所 × (1) 1枚 ＝ (6,260) 6,260 本省 (100) 100 計 (6,407) 6,407 (6,407) 6,407枚 × 1 (6,400) 6,400枚 3 発送経費 5,676部 @185円 1,050(1,050) 都道府県 47か所 病院 5,629か所 計 5,676か所
	045 看護師等養成所における社会人経験者受入促進費	4,182	4,180			△ 2	（要求要旨） 看護師等養成所が社会人受け入れ拡大にあたり、入学希望の社会人経験者に対する周知方法や必要な情報、学習環境の整備などを示した指針等周知のための説明会の開催など社会人受け入れを促すために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	130			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ガイドライン周知・説明会講師謝金
							ア．講師謝金　4時間　2回　2人　@8,100円　130(130)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	35	34			△ 1	ガイドライン周知・説明会調査指導旅費　34(35)
							ア．調査指導旅費（東京）　1人　@3,470円　3(3)
							イ．調査指導旅費（大阪）　1人　(31,800) @31,220円　31(32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	35	34			△ 1	ガイドライン周知・説明会出席旅費　34(35)
							ア．講師旅費（東京）　1人　@3,470円　3(3)
							イ．講師旅費（大阪）　1人　(31,800) @31,220円　31(32)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,982	3,982			0	ア．印刷製本費　2,033(2,033)
							テキスト作成費　155部　@289円　45(45)
							講習会参加者数 （受講者）（講師）（本省）（都道府県） （50人　＋　2人　＋　2人〉　×　2回　＋47人　＝155人
							ポスター作成費　9,939部　@200円　1,988(1,988)
							（ハローワーク）（大学）（病院）（都道府県） （544カ所　＋　783カ所　＋　8,565カ所　＋　47人　＝9,939カ所
							イ．会場借料　2回　@5,000円　10(10)
							ウ．通信運搬費
							ポスター発送費　9,939部　@185円　1,839(1,839)
							エ．雑役務費　ポスターデザイン料　@100,000円　100(100)
							計　3,982(3,982)
	031　医薬食品局国家試験費	105,210	106,596			1,386	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(66,778) 66,905	(76,030) 76,030	(99,320) 99,320	(125,101) 126,971	(104,374) 104,935
見合歳入実績額	415,922	169,473	142,449	371,778	386,661

（要求要旨）

薬剤師法に基づく国家試験の実施（薬剤師国家試験委員会の開催を含む）、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管理・情報公開に必要な経費である。

平成26年度歳入予算額　517,839千円

平成27年度歳入見積額　493,235千円

(事項の明細)

1　受験者経費　63,213(61,762)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(1) 国家試験 年1回実施(3月) (2日間)
							(2) 対象人員 (13,318) 14,855
							(3) 試験地
							11カ所 北海道、宮城、東京(3ヶ所)、石川、愛知、大阪、広島、徳島、福岡
							(4) 試験委員会開催数 18回
							(5) 試験委員数 83人
							2 合格者経費 5,430(5,499)
							3 薬剤師免許登録事務電算化経費 18,345(19,501)
							4 薬剤師国家試験事務電算化経費 13,196(11,830)
							5 薬剤師国家試験問題検索システム事業費 0(363)
							6 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム費 6,412(6,255)
							計 106,596(105,210)
	95016-2111-05-0200 委員手当	18,958	18,958			0	受験者経費 18,958(18,958)
							（1）委員長 1人 18回 @23,200円 418(418)
							（2）委員 927人 @20,000円 18,540(18,540)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	318	318			0	受験者経費
							国家試験事前打合せ出席旅費
							8カ所 1人 @39,780円 318(318)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	19,340	19,340			0	受験者経費
							薬剤師試験委員会委員招集旅費 19,340(19,340)
							291人 @34,800円 10,127(10,127)
							177人 @39,200円 6,938(6,938)
							39人 @51,750円 2,018(2,018)
							4人 @64,300円 257(257)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	66,594	67,980			1,386	1 受験者経費 24,597(23,146)
							（1）薬剤師試験委員会運営費（会議費）
							1,025人 @120円 1.00 123(123)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）薬剤師国家試験実施費　24,474(23,023)
							ア　消耗品費　163(147)
							（ア）ダンボール箱　(600) 670箱　@180円　1.08　130(117)
							（イ）ビニール袋　(688) 766袋　@40円　1.08　33(30)
							イ　印刷製本費　12,871(11,813)
							（ア）受験票・写真台紙
							(13,318) 14,855枚　@18円　1.08　289(259)
							（イ）免許申請書　(13,318) 14,855部　@58円　1.08　931(834)
							（ウ）試験問題作成費　(13,318) 14,855部　@500円　1.08　8,022(7,192)
							（エ）試験問題作成費（点字分）　2,256(2,256)
							a　製版費（文字版）
							492枚　@2,400円　1.08　1,275(1,275)
							b　製版費（図版）　53枚　@15,000円　1.08　859(859)
							c　印刷費　40部　@1,775円　1.08　77(77)
							d　製本費　40部　@1,032円　1.08　45(45)
							（オ）解答用紙　(79,908) 89,130枚　@9円　1.08　866(777)
							（カ）合格証書　(10,486) 10,964部　@24円　1.08　284(272)
							（キ）合格者一覧　317部　@650円　1.08　223(223)
							ウ　通信運搬費　4,185(3,808)
							（ア）受験票送付料　82ヶ所　@1,059円　87(87)
							（イ）合格証書送付料　(10,486) 10,964人　@52円　570(545)
							（ウ）合格者一覧表送付料　110(110)
							a　都道府県・大学　121部　@843円　102(102)
							b　地方厚生局　8地区　@1,059円　8(8)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（エ）試験問題及び解答用紙送付料
							発送・回収 (600) 670箱 @4,653円 1.08 3,367(3,015)
							（オ）試験委員用資料 83人 @309円 2回 51(51)
							エ 賃 金 7,236(7,236)
							（ア）基 本 給 2人 @11,001円 21日 12月 5,545(5,545)
							（イ）期末勤勉手当 2人 @845,492円 1,691(1,691)
							オ 職員厚生経費 2人 (3,764) @3,804円 8(8)
							カ 児童手当拠出金 7,236千円 1.5/1,000 11(11)
							2 合格者経費 5,430(5,499)
							（1）印刷製本費
							薬剤師免許証 (19,561) 18,401枚 @55円 1.08 1,093(1,162)
							（2）通信運搬費 47都道府県 14回 @1,080円 711(711)
							（3）賃 金 3,617(3,617)
							ア 基 本 給 1人 @11,001円 21日 12月 2,772(2,772)
							イ 期末勤勉手当 1人 @845,492円 845(845)
							（4）職員厚生経費 1人 (3,764) @3,804円 4(4)
							（5）児童手当拠出金 3,617千円 1.5/1,000 5(5)
							3 薬剤師免許登録事務電算化経費
							雑役務費
							免許登録費 (19,561) 18,401件 @923.1円 1.08 18,345(19,501)
							4 薬剤師国家試験事務電算化経費
							雑役務費 13,196(11,830)
							（1）受験者名簿処理料 (13,318) 14,855件 @295.36円 1.08 4,739(4,248)
							（2）採点電算処理料 (13,318) 14,855件 @337.92円 1.08 5,421(4,860)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）合格電算処理料 (13,318) 14,855件 @189.24円 1.08 3,036(2,722)
							5 薬剤師試験問題検索システム事業費
							雑役務費
							データ入力費 (345) 0問 (975) @0円 1.08 0(363)
							6 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム費 6,412(6,255)
							（1）借料及び損料
							国庫債務負担行為
							（単位：千円）

限度額	平成24年度所要額	平成25年度所要額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額
22,091	1,699	2,398	2,466	2,466	2,466

							薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム機器借り上げ
							12月 @190,283円 1.08 2,466(2,466)
							（2）雑役務費 3,946(3,789)
							ア 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム更改作業及び運用保守経費
							@244,406円 12月 1.08 3,168(3,168)
							国庫債務負担行為
							（単位：千円）

限度額	平成24年度所要額	平成25年度所要額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額
51,534	21,798	3,079	3,168	3,168	3,168

							イ 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム更新作業及び運用保守経費（医療機関向け検索）
							(47,900) @60,000円 12月 1.08 778(621)
							計 67,980(66,594)
	040 医師等国家試験実施に必要な経費						
	010 医政局国家試験費	412,376	391,949			△ 20,427	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(355,786)	(492,393)	(441,861)	(567,871)	(517,936)
予算額	363,602	492,393	441,861	573,273	518,065

(要求要旨)

「医師法第２条、第10条、第27条」「歯科医師法第２条、第10条、第24条」「診療放射線技師法第３条、第18条、第19条」「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第３条、第12条、第13条」「保健師助

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							産師看護師法第７条、第18条、第23条」「理学療法士作業療法士法第３条、第10条、第18条」「視能訓練士法第３条、第11条、第12条」に基づく国家試験を行うために必要な経費、「歯科技工士法第３条」「臨床工学技士法第３条」「義肢装具士法第３条」に基づく免許交付に必要な経費、障害者対策の翻訳，障害者欠格事由評価委員会、臨床研修修了登録証作成、歯科臨床研修修了登録証作成及び再教育修了登録証作成に必要な経費である。 （事　業　計　画） 1　医師国家試験費　46,263(　58,111) ⑴　国　家　試　験　　年１回実施(春) ⑵　受験者数及び合格者数 受　験　者　数　　9,519人 合　格　者　数　　8,586人 ⑶　試　　験　　地 12か所　札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡、熊本、那覇 2　診療放射線技師国家試験費　7,212(　9,055) ⑴　国　家　試　験　　年１回実施(春) ⑵　受験者数及び合格者数 受　験　者　数　　2,883人 合　格　者　数　　2,073人 ⑶　試　　験　　地 ８か所　札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡 3　臨床検査技師国家試験費　10,487(　12,971) ⑴　国　家　試　験　　年１回実施(春) ⑵　受験者数及び合格者数 受　験　者　数　　4,210人 合　格　者　数　　3,317人 ⑶　試　　験　　地 ９か所　札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇 4　理学療法士作業療法士国家試験費　47,620(　68,526) (1)　国　家　試　験　　年1回実施(春) (2)　受験者数及び合格者数 受　験　者　数　16,755人 合　格　者　数　13,813人 (3)　試　　験　　地 8か所　札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、福岡、那覇

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5 視能訓練士国家試験費 4,289(5,306) (1) 国家試験 年1回実施(春) (2) 受験者数及び合格者数 受験者数 986人 合格者数 808人 (3) 試験地 2か所 東京、大阪 6 歯科医師国家試験費 24,622(24,622) (1) 国家試験 年1回実施(春) (2) 受験者数及び合格者数 受験者数 3,259人 合格者数 2,229人 (3) 試験地 8か所 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、福岡 7 保健師助産師看護師国家試験費 80,472(80,472) (1) 国家試験 年1回実施(春) (2) 受験者数及び合格者数 受験者数 71,480人 合格者数 63,981人 (3) 試験地 11か所 札幌、弘前、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡、那覇 8 歯科技工士免許費 1,121(1,121) 9 臨床工学技士免許費 1,038(1,038) １０ 義肢装具士免許費 146(146) １１ あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師試験実施指導旅費 157(157) １２ 柔道整復師試験実施指導旅費 105(105) １３ 障害者対策翻訳経費 1,815(1,766) １４ 臨床研修修了登録証作成関連経費 4,559(4,528) １５ 歯科医師臨床研修修了登録証作成関連経費 1,161(1,161) １６ 再教育研修修了登録証作成関連経費 148(145) １７ 免許登録業務電算化経費 39,415(39,422) １８ 試験問題蓄積化及び国家試験業務電算化経費 90,944(89,097) １９ 日本語診療能力調査業務経費 14,615(14,627) ２０ 二国間協定に関連した検討会等経費 15,688(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　391,877(　412,376)
	95016-2111-05-0200 委員手当	51,253	48,526			△ 2,727	1 医師国家試験　16,945(　19,027)
							（1） 委員長　40人　@20,900円　836(　836)
							（2） 委員　(1,005) 890人　@18,100円　16,109(　18,191)
							2 診療放射線技師国家試験　1,467(　1,667)
							（1） 委員長　7人　@20,900円　146(　146)
							（2） 委員　1,321(　1,521)
							3 臨床検査技師国家試験　1,808(　2,044)
							（1） 委員長　6人　@20,900円　125(　125)
							（2） 委員　(106) 93人　@18,100円　1,683(　1,919)
							4 理学療法士作業療法士国家試験　2,981(　3,379)
							（1） 委員長　11人　@20,900円　230(　230)
							（2） 委員　(174) 152人　@18,100円　2,751(　3,149)
							5 視能訓練士国家試験　1,265(　1,573)
							（1） 委員長　6人　@20,900円　125(　125)
							（2） 委員　(80) 63人　@18,100円　1,140(　1,448)
							6 歯科医師国家試験　9,485(　9,485)
							（1） 委員長　26人　@20,900円　543(　543)
							（2） 委員　8,942(　8,942)
							7 保健師助産師看護師国家試験　14,078(　14,078)
							（1）委員長　31人　@20,900円　1　1　648(　648)
							（2）委員
							742人　@18,100円　1　1　13,430(　13,430)
							8 二国間協定に関連した医師国家試験　497(　0)
							（1） 委員長　1人　@20,900円　3回　63(　0)
							（2） 委員　8人　@18,100円　3回　434(　0)
							計　48,526(　51,253)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,863	2,857			994	1 医師試験謝金	1,660(	1,660)
							（1）予備試験答案審査等謝金	1,267(	1,267)
							ア 実地試験謝金委員 8人 @12,300円	98(	98)
							イ 答案審査謝金 19科目 5人 @12,300円	1,169(	1,169)
							（2）日本語による診療能力調査 0人 0回 @11,000円	0(	0)
							（3）英語による試験	393(	393)
							ア 実地試験 8人 1回 @12,300円	98(	98)
							イ 答案採点 8人 3回 @12,300円	295(	295)
							2 歯科医師試験謝金	203(	203)
							（1） 予備試験答案審査謝金 12人 @12,300円	148(	148)
							（2） 予備試験実地謝金	55(	55)
							ア 口頭試問 2人 @11,000円	22(	22)
							イ 実技試験	33(	33)
							（ア）実地試験委員謝金 2人 (11,100) @11,000円	22(	22)
							（イ）実地試験補助員謝金 2人 @5,700円	11(	11)
							3 二国間協定に関連した検討会謝金	994(	0)
							（1）委員長 1人 @20,900円 6回	125(	0)
							（2）委員 16人 @18,100円 3回	869(	0)
							計	2,857(	1,863)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,118	4,195			2,077	試験実施等	4,195(	2,118)
							1 医師試験旅費 4人 @78,850円	315(	315)
							2 診療放射線技師試験旅費 3人 @52,330円	157(	157)
							3 臨床検査技師試験旅費 4人 @52,330円	209(	209)
							4 理学療法士作業療法士試験旅費 3人 @52,330円	157(	157)
							5 視能訓練士試験旅費 2人 @52,330円	105(	105)
							6 歯科医師試験旅費 6人 @52,330円	314(	314)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							7 保健師助産師看護師試験旅費 442(442)
							（1）保健師、助産師、看護師 8人 @51,750円 414(414)
							8人 @3,470円 28(28)
							9 臨床工学技士試験旅費 2人 @52,330円 105(105)
							10 義肢装具士試験旅費 1人 @52,330円 52(52)
							11 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師試験旅費 3人 @52,330円 157(157)
							12 柔道整復師試験旅費 2人 @52,330円 105(105)
							13 二国間協定に関連した検討会旅費 1,762(0)
							中国（北京） 1人 @295,900円 1回 296(0)
							ロシア（モスクワ） 1人 @1,465,800円 1回 1,466(0)
							14 二国間協定に関連した医師国家試験旅費 4人 @78,850円 1回 315(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	34,741	38,930			4,189	1 医師試験旅費 (226) 197人 @39,200円 7,722(8,859)
							2 診療放射線技師試験旅費 (53) 47人 @39,200円 1,842(2,078)
							3 臨床検査技師試験旅費 (76) 66人 @39,200円 2,587(2,979)
							4 理学療法士作業療法士試験旅費 (114) 100人 @39,200円 3,920(4,469)
							5 視能訓練士試験旅費 (41) 36人 @39,200円 1,411(1,607)
							6 歯科医師試験旅費 241人 @39,200円 9,447(9,447)
							7 保健師助産師看護師試験旅費 134人 @39,200円 5,253(5,253)
							14人 @3,470円 49(49)
							8 二国間協定に関連した検討会旅費 5,641(0)
							国内 委員長 1人 @39,200円 6回 235(0)
							国内 委員 16人 @39,200円 3回 1,882(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							海外　中国（北京）　2人　@295,900円　1回	592(	0)
							海外　ロシア（モスクワ）　2人　@1,465,800円　1回	2,932(	0)
							9　二国間協定に関連した医師国家試験旅費		
							9人　@39,200円　3回	1,058(	0)
							計	38,930(	34,741)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	322,401	297,441			△ 24,960	1　医師試験費	19,621(	28,250)
							（1）　受験者経費	14,973(	23,602)
							ア　一般経費	2,029(	2,029)
							消耗品費	403(	403)
							印刷製本費	253(	253)
							通信運搬費	173(	173)
							借料及び損料	30(	30)
							会議費	880(	880)
							雑役務費	290(	290)
							イ　試験問題印刷費　10,284部　(2,097.70) @1,258.62円	12,944(	21,573)
							（2）　合格者等経費		
							一般経費	4,648(	4,648)
							印刷製本費	1,674(	1,674)
							通信運搬費	1,236(	1,236)
							雑役務費	1,738(	1,738)
							2　診療放射線技師試験費	3,818(	5,153)
							（1）　受験者経費	2,658(	3,993)
							ア　一般経費	655(	655)
							消耗品費	130(	130)
							印刷製本費	82(	82)
							通信運搬費	56(	56)
							借料及び損料	10(	10)
							会議費	284(	284)
							雑役務費	93(	93)
							イ　試験問題印刷費　3,313人　(1,007.62) @ 604.57円	2,003(	3,338)
							（2）　合格者等経費		
							一般経費	1,160(	1,160)
							印刷製本費	418(	418)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							通信運搬費	308(	308)
							雑役務費	434(	434)
							3　臨床検査技師試験費	5,883(	7,739)
							（1）　受験者経費	3,693(	5,549)
							ア　一般経費	908(	908)
							消耗品費	180(	180)
							印刷製本費	113(	113)
							通信運搬費	77(	77)
							借料及び損料	14(	14)
							会議費	394(	394)
							雑役務費	130(	130)
							イ　試験問題印刷費　4,606人　(1,007.62) @ 604.57円	2,785(	4,641)
							（2）　合格者等経費		
							一般経費	2,190(	2,190)
							印刷製本費	789(	789)
							通信運搬費	582(	582)
							雑役務費	819(	819)
							4　理学療法士作業療法士試験費	40,562(	60,521)
							（1）　受験者経費	33,639(	53,598)
							ア　一般経費	3,703(	3,703)
							消耗品費	734(	734)
							印刷製本費	461(	461)
							通信運搬費	315(	315)
							借料及び損料	59(	59)
							会議費	1,605(	1,605)
							雑役務費	529(	529)
							イ　試験問題印刷費	29,936(	49,895)
							（ア）　共通（A）　18,748部　(789.18) @ 473.51円	8,877(	14,796)
							（イ）　共通（B）　18,748人　(548.90) @ 329.34円	6,174(	10,291)
							（ウ）　専門（理学療法士）		
							12,856人　(741.76) @ 445.06円	5,722(	9,536)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（エ） 専門（作業療法士）
							(2,591.47) 5,893人 @ 1,554.88円 9,163(15,272)
							（2） 合格者等経費
							一般経費 6,923(6,923)
							印刷製本費 2,494(2,494)
							通信運搬費 1,840(1,840)
							雑役務費 2,589(2,589)
							5 視能訓練士試験費 1,508(2,021)
							（1） 受験者経費 1,020(1,533)
							ア 一般経費 250(250)
							消耗品費 49(49)
							印刷製本費 31(31)
							通信運搬費 21(21)
							借料及び損料 4(4)
							会議費 109(109)
							雑役務費 36(36)
							(1,007.62) イ 試験問題印刷費 1,273部 @ 604.57円 770(1,283)
							（2） 合格者等経費
							一般経費 488(488)
							印刷製本費 176(176)
							通信運搬費 130(130)
							雑役務費 182(182)
							6 歯科医師試験費 5,173(5,173)
							（1） 受験者経費 3,606(3,606)
							ア 一般経費 826(826)
							消耗品費 164(164)
							印刷製本費 103(103)
							通信運搬費 70(70)
							借料及び損料 13(13)
							会議費 358(358)
							雑役務費 118(118)
							イ 試験問題印刷費 4,110部 @676.4 2,780(2,780)
							（2） 合格者等経費
							ア 一般経費 1,567(1,567)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							印刷製本費	673(	673)
							通信運搬費	380(	380)
							雑役務費	514(	514)
							7　保健師助産師看護師試験費	60,650(	60,650)
							（1）受験者経費	39,066(	39,066)
							ア　一般経費	7,763(	7,763)
							消耗品費	1,540(	1,540)
							印刷製本費	967(	967)
							通信運搬費	660(	660)
							借料及び損料	123(	123)
							会議費	3,365(	3,365)
							雑役務費	1,108(	1,108)
							イ　試験問題印刷費　78,627部　@796.25円　0.5	31,303(	31,303)
							（2）合格者等経費		
							一般経費	21,567(	21,567)
							印刷製本費	8,095(	8,095)
							通信運搬費	5,645(	5,645)
							雑役務費	7,827(	7,827)
							（3）再教育修了登録証作成関連経費	17(	17)
							1．一般経費	7(	7)
							印刷製本費	3(	3)
							通信運搬費	2(	2)
							雑役務費	2(	2)
							2．入力経費		
							ア　新規分　33人　@16.31円　1.08　0.5	0(	0)
							イ　籍訂正分　3人　@24.56円　1.08　0.5	0(	0)
							3．コンピューター使用料		
							新規分等　0.3時間　@40,000円　1.08　0.5	6(	6)
							4．出力経費	2(	2)
							ア　新規分　33人　@40円　1.08　0.5	1(	1)
							イ　籍訂正分　3人　@40円　1.08　0.5	0(	0)
							ウ　登録通知書　33人　@40円　1.08　0.5	1(	1)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							5．磁気テープ　1本　@4,400円　1.08　0.5	2(	2)
							6．その他		
							ア　免許申請書　33枚　@11円　1.08　0.5	0(	0)
							イ　籍訂正等申請書　3枚　@3円　1.08　0.5	0(	0)
							8　歯科技工士免許費	1,121(	1,121)
							印刷製本費	487(	487)
							通信運搬費	269(	269)
							雑役務費	365(	365)
							9　臨床工学技士免許費	933(	933)
							印刷製本費	336(	336)
							通信運搬費	248(	248)
							雑役務費	349(	349)
							１０　義肢装具士免許費	94(	94)
							印刷製本費	34(	34)
							通信運搬費	25(	25)
							雑役務費	35(	35)
							１３　障害者対策翻訳経費		
							点字試験問題作成費		
							印刷製本費	1,815(	1,766)
							（１）点字製版費　500問　@2,400円　(1.05) 1.08	1,296(	1,260)
							（２）印刷費　500問　4部　@15円　(1.05) 1.08	32(	32)
							（３）製本費		
							10分冊(500問)　4部　@2,650円　(1.05) 1.08	114(	111)
							（４）立体コピー費　200問　4部　@300円　(1.05) 1.08	259(	252)
							（５）製本費（視覚素材）		
							10分冊(500問)　4部　@2,650円　(1.05) 1.08	114(	111)
							１４　臨床研修修了登録証作成関連経費	4,559(	4,528)
							（１）一般経費	3,428(	3,428)
							印刷製本費	1,325(	1,325)
							通信運搬費	897(	897)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							雑役務費		1,206	(1,206)
							（2）入力経費		155	(151)
							ア　新規分	7,644人　@16.31円　(1.05) 1.08	135	(131)
							イ　籍訂正分	764人　@24.56円　(1.05) 1.08	20	(20)
							（3）コンピュータ使用料			
							新規分等	2時間　@40,000円　(1.05) 1.08	86	(84)
							（4）出力経費		726	(706)
							ア　新規分	7,644人　@40円　(1.05) 1.08	330	(321)
							イ　籍訂正分	764人　@40円　(1.05) 1.08	33	(32)
							ウ　登録通知書	8,408人　@40円　(1.05) 1.08	363	(353)
							（5）磁気テープ	13本　@4,400円　(1.05) 1.08	62	(60)
							（6）その他		102	(99)
							ア　免許申請書	8,408枚　@11円　(1.05) 1.08	100	(97)
							イ　籍訂正申請書	764枚　@3円　(1.05) 1.08	2	(2)
							１５　歯科医師臨床研修修了登録証作成関連経費		1,161	(1,161)
							（1）一般経費		867	(867)
							印刷製本費		335	(335)
							通信運搬費		227	(227)
							雑役務費		305	(305)
							（2）入力経費			
							ア　新規分	2,383人　@14.55円　1.08	37	(37)
							イ　籍訂正分		0	(0)
							（3）コンピューター使用料	0.8時間　@35,677円　1.08	31	(31)
							（4）出力経費		184	(184)
							ア　新規分	2,383人　@35.68円　1.08	92	(92)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							イ　登録通知書　2,383人　@35.68円　1.08　92(　92)
							ウ　籍訂正分　0(　0)
							（5）磁気テープ　4本　@3,924円　1.08　17(　17)
							（6）その他
							ア　免許申請書　2,383人　@9.81円　1.08　25(　25)
							イ　籍訂正申請書　0(　0)
							１６　再教育研修修了登録証作成関連経費　148(　145)
							（1）一般経費　67(　67)
							印刷製本費　26(　26)
							通信運搬費　17(　17)
							雑役務費　24(　24)
							（2）入力経費
							新規分　150人　@16.31円　(1.05) 1.08　3(　3)
							（3）コンピュータ使用料
							新規分等　1.2時間　@40,000円　(1.05) 1.08　52(　50)
							（4）出力経費　14(　14)
							ア　新規分　150人　@40円　(1.05) 1.08　6(　6)
							イ　籍訂正分　15人　@40円　(1.05) 1.08　1(　1)
							ウ　登録通知書　165人　@40円　(1.05) 1.08　7(　7)
							（5）磁気テープ　2本　@4,400円　(1.05) 1.08　10(　9)
							（6）その他
							免許申請書　165枚　@11円　(1.05) 1.08　2(　2)
							１７　免許登録業務電算化経費　39,415(　39,422)
							（1）　入　力　経　費　9,519(　9,254)
							ア　新　規　分　107,364件　@67.62円　(1.05) 1.08　7,841(　7,623)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 籍 訂 正 分	63,148件 @ 24.60円 (1.05) 1.08	1,678(1,631)
							（2） 出 力 経 費		2,722(2,647)
							ア 新 規 分	29,153頁 @ 40円 (1.05) 1.08	1,259(1,224)
							イ 籍 訂 正		303(295)
							ウ 登 録 通 知 書	26,846頁 @ 40円 (1.05) 1.08	1,160(1,128)
							（3） そ の 他		3,789(3,683)
							ア 免 許 申 請 書	118,100枚 @ 15円 (1.05) 1.08	1,913(1,860)
							イ 籍訂正等申請書		1,876(1,823)
							（4）医師等資格確認検索システム保守経費		13,203(13,650)
							（5）免許登録管理システム保守経費		6,071(6,071)
							（6）賃金	1人 (3,546) 3,533千円	3,533(3,546)
							（7）保険料	1人 (532) 538千円	538(532)
							（8）児童手当拠出金	1人 5千円	5(5)
							（9）一般定期健康診断	1人 (3,880) @3,764円 (1.05) 1.08	4(4)
							（１０）消耗品費		31(30)
							１８ 試験問題蓄積化及び国家試験業務電算化経費		
							国家試験業務電算化経費		90,944(89,097)
							（1） 入 力 経 費		8,019(7,796)
							ア 数 字	2,239,680ケタ @ 0.36円 (1.05) 1.08	871(847)
							イ 漢 字	3,359,520文字 @ 1.97円 (1.05) 1.08	7,148(6,949)
							（2） 印 刷 製 本 費		
							ア 用 紙		2,650(2,577)
							（ア）合格証書	2,382頁 @100円 (1.05) 1.08	257(250)
							（イ）試験結果通知書	94,706枚 @ 23.40円 (1.05) 1.08	2,393(2,327)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（3）　機械採点処理経費	31,987	(31,098)
							ア　解答用紙出力料	11,945	(11,614)
							（ア）　機械使用料　1時間　@　73,000円　(1.05) 1.08	79	(77)
							（イ）　漢字プリンタ作業料		
							319,402枚　10インチ　@ 3.30円　(1.05) 1.08	11,383	(11,067)
							（ウ）　断裁料　319,402枚　@ 1.40円　(1.05) 1.08	483	(470)
							イ　マークシート読み込み処理料	20,042	(19,484)
							（ア）　機械使用料　64時間　1回　@　88,000円　(1.05) 1.08	6,083	(5,914)
							（イ）　採点集計コンピュータ使用料		
							63時間　@　88,000円　(1.05) 1.08	5,988	(5,821)
							（ウ）　漢字プリンタ作業料	7,971	(7,749)
							（漢字帳表）　90表　@ 34,000円　(1.05) 1.08	3,305	(3,213)
							（カナ帳表）　135表　@ 32,000円　(1.05) 1.08	4,666	(4,536)
							（4）結果通知発送費　86,096人　@52円　(50)	4,477	(4,305)
							（5）医師等国家試験問題検索・編集システム構築費	35,651	(35,147)
							ア　システム保守費	18,151	(17,647)
							ａ　医師等国家試験問題検索・編集システム	16,207	(15,757)
							ｂ　Ｗｅｂ公募システム	1,944	(1,890)
							イ　国家試験問題年間入力費	17,500	(17,500)
							（6）賃金　2人　3,533千円　(3,546)	7,066	(7,092)
							（7）保険料　2人　538千円　(532)	1,076	(1,064)
							（8）児童手当拠出金　2人　5千円	10	(10)
							（9）一般定期健康診断　2人　@3,764円　(3,880)　(1.05) 1.08	8	(8)
							１９　日本語診療能力調査費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）雑役務費（日本語診療能力調査）	14,615	(14,627)
							ア　事前打ち合わせ業務	4,628	(4,636)
							（ア）打ち合わせ旅費	4,512	(4,520)
							20人　4回　@18,100円 (18,200)	1,448	(1,456)
							20人　4回　@38,300円	3,064	(3,064)
							（イ）打ち合わせ経費　5人　4回　@5,320円	106	(106)
							（ウ）打ち合わせ会議費　20人　4回　@120円	10	(10)
							イ　日本語による診療能力調査業務	3,804	(3,808)
							（ア）調査旅費	2,369	(2,373)
							14人　3日　@18,100円 (18,200)	760	(764)
							14人　3日　@38,300円	1,609	(1,609)
							（イ）調査経費　5人　3回　@5,320円	80	(80)
							（ウ）調査会議費	1,355	(1,355)
							14人　3回　@120円	5	(5)
							3日　@450,000円	1,350	(1,350)
							ウ　調査の評価・改善研究分析業務	3,477	(3,477)
							（ア）分析旅費	3,390	(3,390)
							20人　3回　@18,200円	1,092	(1,092)
							20人　3回　@38,300円	2,298	(2,298)
							（イ）分析経費　5人　3回　@5,320円	80	(80)
							（ウ）分析会議費　20人　3回　@120円	7	(7)
							エ　一般管理費	2,706	(2,706)
							（ア）通信運搬費　80人　@80円	6	(6)
							（イ）その他	2,700	(2,700)
							2台　@300,000円	600	(600)
							1台　@100,000円	100	(100)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2台　@1,000,000円　2,000(2,000)
							２０　二国間協定に関連した検討会等（海外の医学部評価委員会）　5,339(0)
							（１）通信運搬費　9(0)
							開催通知発送　54人　@82円　4(0)
							報告書発送　18部　@290円　1回　5(0)
							（２）会議費　54人　@120円　6(0)
							（３）会場借上料　6回　@150,000円　1.08　972(0)
							（４）印刷製本費　30部　@500円　2回　1.08　32(0)
							（５）翻訳費　250頁　@8,000円　2回　1.08　4,320(0)
							２１　二国間協定に関連した検討会等（医師国家試験委員会：英語による医師国家試験問題作成）　82(0)
							（１）通信運搬費　9部　@82円　3回　2(0)
							（２）消耗品　9人　@1,200円　3回　1.08　35(0)
							（３）会議費　20人　@120円　2(0)
							（４）印刷製本費　20部　@2,000円　1回　1.08　43(0)
							計　297,441(322,401)
	025　医療従事者資質向上対策費						
16	10-95　医療従事者の資質向上に必要な経費	12,661,497	11,225,926			△ 1,435,571	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(20,059,243)　(19,611,634)　(16,901,111)　(16,028,963)　(14,661,572) 20,089,355　19,611,634　16,901,111　16,028,963　14,661,572 決算額　19,943,599　19,336,725　16,785,685　15,745,735　14,541,013
	010　厚生労働本省一般行政に必要な経費	318,703	290,963			△ 27,740	
	011　医療関係者養成確保対策費	144,655	65,886			△ 78,769	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(124,937)　(119,412)　(114,478)　(115,493)　(125,813) 124,937　119,412　114,478　115,493　125,813 決算額　122,774　116,298　105,990　98,881　121,695 (要求要旨) 警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師に対して、検案能力を向上させるための講習、そして、歯科医療関係者に対する感染予防講習及び口腔ケアや在宅歯科医療の推進を図る講習を行う。また、救急救命士養成所専任教員等に対し、医療知識、技術の研修、養成訓練等を行う。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							さらに、救急医療を担う医師、看護師及び救急救命士の教育研修の実施を行うとともに救急蘇生法を教える講師の質の確保を図る。また、病院前救護体制の向上を図るためのメディカルディレクター等の養成研修、及びNBC災害・テロ発生及び地震発生時に派遣される医療チームが適切に対応するための研修を行う。 1 歯科関係者講習会 2,290(17,258) 2 死体検案講習会費 23,198(23,828) 3 救急医療業務実地修練等経費 13,316(13,316) 4 災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業 0(66,604) 5 NBC災害・テロ対策研修事業 6,100(6,100) 6 ドクターヘリ事業従事者研修 7,209(7,209) 7 災害医療コーディネーター研修事業 10,340(10,340) 8 メディカルコントロール医師研修事業 3,433(0) 計 65,886(144,655)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	134,315	55,546			△ 78,769	医務衛生関係指導者養成等委託費 55,546(134,315) 1 歯科関係者講習会 2,290(17,258) （委託先）厚生労働大臣の認める者 （1） 歯科医療関係者感染症予防講習会 2,290(2,294) （講習会開催方法） 対象者 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士 講習期間 2日間 受講者数 1,200人（1地区100人年2回） 開催場所 6地区 ア 講習会講師等謝金 1,411(1,415) （ア） 講師謝金 120時間 @8,100円 972(972) （イ） 講師打合せ謝金 12人 (12,300) @12,200円 146(148) （ウ） テキスト作成謝金 8人 (12,300) @12,200円 98(98) （エ） スライド作成謝金 16人 (12,300) @12,200円 195(197) イ 講習会講師旅費 12人 @39,780円 477(477) ウ 庁費 232(232)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（ア）　スライド作成印刷代 384枚　@145円　56(　56) （イ）　印刷製本費　106部　@360円　38(　38) （ウ）　通信運搬費　96部　@185円　18(　18) （エ）　会　場　借　料　120(　120) a　中　央　1か所　@5,000円　2日　2回　20(　20) b　地　方　5か所　@5,000円　2日　2回　100(　100) エ　消　費　税　(2,124) 2,120千円　8%　170(　170) （2）歯の健康力推進歯科医師等養成講習会　0(　14,964) （講習会開催方法） 対　象　者　歯科医師、歯科衛生士 講　習　期　間　5日間 受　講　者　数　700人（1地区50人年2回） 開　催　場　所　7地区 ア　講習会講師等謝金　0(　5,028) （ア）講師謝金　(560) 0時間　@8,100円　0(　4,536) （40時間 * 7か所 * 年2回 = 560時間） （イ）スライド作成謝金　(20) 0人　@12,300円　0(　246) （ウ）テキスト作成謝金　(20) 0人　@12,300円　0(　246) イ　講習会講師旅費　(280) 0人　39,780円　0.65　0(　7,240) （20人（講師）* 7か所 * 年2回 = 280人） ウ　庁費　0(　1,588) （ア）テキスト代　(803) 0部　@1,000円　0(　803) （{50人（受講者）* 7か所 * 年2回 ＋ 30人（講師）} * 1.1 = 803部） （イ）通信運搬費　(770) 0部　@82円　0(　63)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（50人（受講者）＊ 7か所 ＊ 年2回 ＊ 1.1= 770部）
							（ウ）会場借料 (70) 0日間 @5,000円 0(350)
							（5日間 ＊ 7か所 ＊ 年2回 = 70日間）
							（エ）賃金 (70) 0日間 @5,320円 0(372)
							（5日間 ＊ 7か所 ＊ 年2回 = 70日間）
							エ 消費税 (13,856) 0千円 8% 0(1,108)
							2 死体検案講習会費 23,198(23,828)
							（1）死体検案講習会講師謝金 9,648(9,648)
							ア．座学講師謝金 18時間 @9,000円 4回 648(648)
							イ．実習講師謝金 150時間 @9,000円 4回 5,400(5,400)
							ウ．見学実習謝金 400時間 @9,000円 1回 3,600(3,600)
							（2）職員旅費 2人 @3,470円 4回 28(28)
							（3）委員等旅費
							ア．講師旅費 18人 @39,200円 4回 2,822(2,822)
							（4）会場借料 3日 @252,000円 4回 1.08 3,266(3,266)
							（5）印刷製本費 3,312(3,942)
							ア．講義用テキスト 669部 @4,500円 1.08 2,629(3,251)
							イ．修了証書作成費 440人 @1,000円 1.08 475(475)
							ウ．研修案内等通知 4,000枚 @50円 1.08 208(216)
							（6）通信運搬費 996(996)
							ア．研修内容郵送料 4,000カ所 @240円 960(960)
							イ．修了証書郵送料 400カ所 @90円 36(36)
							（7）消耗品費 2,046(2,046)
							ア．コピー用紙 40箱 @1,750円 1.08 76(76)
							イ．トナーカートリッジ 16式 @30,000円 1.08 518(518)
							ウ．封筒 8,000枚 @18円 1.08 156(156)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ．CD－RW　6,000枚　@200円　1.08　1,296(　1,296)
							（8）役務費（コピー代）　100,000枚　@10円　1.08　1,080(　1,080)
							3　救急医療業務実地修練等経費　13,316(　13,316)
							（1）　医師救急医療業務実地修練費　2,963(　2,963)
							対象者　救急医療施設勤務医師
							講習期間　10日間
							受講者数　30人
							開催場所　3地区
							ア　講師謝金　180時間　@8,910円　1.08　1,732(　1,732)
							イ　庁費
							実習材料費　30人　@38,000円　1.08　1,231(　1,231)
							（2）　看護師救急医療業務実地修練費　2,782(　2,782)
							対象者　救急医療施設勤務看護師
							講習期間　14日間
							受講者数　30人
							開催場所　3地区
							ア　講師謝金　288時間　@8,910円　1.08　2,771(　2,771)
							イ　庁費
							実習材料費　30人　@350円　1.08　11(　11)
							（3）　救急救命士業務実地修練費　1,223(　1,223)
							対象者　救急救命士
							講習期間　7日間
							受講者数　30人
							開催場所　3地区
							ア　講師謝金　126時間　@8,910円　1.08　1,212(　1,212)
							イ　庁費
							実習材料費　30人　@350円　1.08　11(　11)
							（4）　保健師等救急蘇生法指導者講習会経費　881(　881)
							対象者　保健所勤務保健師等
							講習期間　3日間

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							受講者数 100人
							開催場所 3地区
							ア 講師謝金 54時間 @8,910円 481(481)
							イ 庁費 335(335)
							（ア） 教本作成費 100人 @350円 35(35)
							（イ） 人形購入費 300(300)
							a 大人人形 3体 @200,000円 1/3 200(200)
							b 子ども人形 3体 @100,000円 1/3 100(100)
							ウ 消費税 816千円 0.08 65(65)
							（５） 救急救命士養成所専任教員講習会経費 1,470(1,470)
							対象者 救急救命士
							講習期間 25日間
							受講者数 20人
							開催場所 1地区
							ア 講師謝金 150時間 @7,430円 1,115(1,115)
							イ 講師旅費 1地区 13人 @3,470円 45(45)
							ウ 庁費 201(201)
							（ア） 修了証書印刷費 30人 1.1 @21円 1(1)
							（イ） 会場借料 25日 1地区 @5,000円 125(125)
							（ウ） 教材費 (13人 + 20人) * 1.1 * @960円 35(35)
							（エ） 賃金
							1人 25日 1地区 @5,320円 0.3（出勤率） 40(40)
							エ 消費税 1,361千円 0.08 109(109)
							（６） 病院前救護体制における指導医等研修経費 3,997(3,997)
							対象者 第３次救急医療施設等に勤務する医師
							講習期間 指導医研修（２日間）、指示医研修（５日間）
							受講者数 ２００人（東京100人・大阪100人）
							開催場所 ２地区（東京・大阪）
							ア 講師等謝金 2,264(2,264)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）　共通講座（１，２日目）　1,195(　1,195)
							ａ　講師
							8人　2時間　@8,910円　2地区　2　570(　570)
							ｂ　助手　625(　625)
							2人　8時間　2日　@4,880円　2地区　2
							（イ）　実習研修（３～５日目）
							医師　1,069(　1,069)
							1人　4時間　3日　@8,910円　5施設　2
							イ　講師等旅費
							共通講座（１，２日目）　819(　819)
							ａ　東京地区　6人　@3,470円　2日　2　83(　83)
							ｂ　大阪地区
							4人　@36,200円(泊なし)　2日　2　579(　579)
							2人　@39,300円(1泊2日)　2　157(　157)
							ウ　庁費　618(　618)
							（ア）　テキスト代
							(100人　+　8人)　1.1　@2,000円　2　475(　475)
							（イ）　会場借料　2日　@5,000円　2か所　2　40(　40)
							（ウ）　協力謝金　3日　@1,000円　5か所　2　30(　30)
							（エ）　修了証書作成費　100人　1.1　@150円　2　33(　33)
							（オ）　通信運搬費　40(　40)
							ａ　案内通知　100人　@80円　2　16(　16)
							ｂ　修了証書送付　100人　@120円　2　24(　24)
							エ　消費税　3,701千円　0.08　296(　296)
							４　災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）研修事業　0(　66,604)
							（１）　東日本　0(　33,302)
							対　象　者　救命救急センター・災害拠点病院等の災害派遣医療チーム(医師を含む５名)
							受　講　期　間　２日間
							（１５６）　（７８０）
							受　講　者　数　１２０チーム（６００人）
							開　催　場　所　１地区
							ア　諸謝金　0(　28,512)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							16時間 @8,910円 10名 20回 （８時間×２日＝１６時間）
							イ 委員等旅費 0(1,372) (26) 20人 @3,430円 20回 （10人×2日＝20人）
							ウ 賃金 (12) 0人 (5,320) @0円 (2) 0日 (20) 0回 0(2,554)
							エ 会場借料 (2) 0日 (5,000) @0円 (20) 0回 1.08 0(216)
							オ テキスト代 (5) 0人 (6) 0チーム (1,000) @0円 (20) 0回 1.08 0(648)
							（２） 西日本 0(33,302)
							対象者 救命救急センター・災害拠点病院等の災害派遣チーム （医師を含む５名）
							受講期間 ２日間
							受講者数 １２０チーム（６００人）
							ア 諸謝金 0(28,512)
							(16) 0時間 (8,910) @0円 (10) 0名 (20) 0回
							イ 委員等旅費 0(1,372)
							(20) 0人 (3,430) @0 (20) 0回
							ウ 賃金 (12) 0人 (5,320) @0円 (2) 0日 (20) 0回 0(2,554)
							エ 会場借料 (2) 0日 (5,000) @0円 (20) 0回 1.08 0(216)
							オ テキスト代 0(648)
							(5) 0人 (6) 0チーム (1,000) @0円 (20) 0回 1.08
							５ ＮＢＣ災害・テロ対策研修事業 6,100(6,100)
							対象者 救命救急センターの医師・看護師・ 放射線技師・臨床検査技師
							受講期間 ３日間
							受講者数 ３０チーム（１５０人）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）諸謝金　3,414(　3,414) ア　講師（大学教授級）　1,630(　1,630) 1日目　6人 × 1時間 × @8,910円 × 3回 ＝ 160千円 （N担当2名、B担当2名、C担当2名） 1人 × 2時間 × @8,910円 × 3回 ＝ 53千円 2日目　2人 × 3時間 × @8,910円 × 3回 ＝ 160千円 6人 × 2時間 × @8,910円 × 3回 ＝ 321千円 （N担当2名、B担当2名 、C担当2名） 3日目　10人 × 3時間 × @8,910円 × 3回 ＝ 802千円 （放射線技師担当2名、臨床検査技師担当2名、医師看護師担当6名） 1人 × 5時間 × @8,910円 × 3回 ＝ 134千円 イ　助手（大学助教授級）　1,784(　1,784) 2日目　10人 × 3時間 × @7,430円 × 3回 ＝ 669千円 3日目　10人 × 5時間 × @7,430円 × 3回 ＝ 1,115千円 （2）講師等旅費　1,838(　1,838) 1日目　7人 × @13,320 3回 ＝ 280千円 （都道府県→7ブロック中心地平均） 2日目　18人 × @13,320円 × 3回 ＝ 719千円 3日目　21人 × @13,320円 × 3回 ＝ 839千円 （3）賃金（模擬患者）　351(　351) 22人 × 1日 × @5,320円 × 3回 （4）庁費　497(　497) ア　テキスト代　267(　267) 100人 × @500円 × 1.08 × 3回 ＝ 162千円 （総論講座 受講生50人、各論講座 受講生50人） 34人 × @500円 × 1.08 ＝ 18千円 （総論講座 講師14人、グループ指導10人、各論講座 講師10人） 机上演習用　50人 × @500円 × 1.08 × 3回 ＝ 81千円 （受講生5人 × 10チーム） 机上演習用　12人 × @500円 × 1.08 ＝ 6千円 （講師2人 ＋ グループ指導10人） イ　修了証書作成費　24(　24) 50人 × @150円 × 1.08 × 3回 ウ　通信運搬費　12(　12) 50人 × @82円 × 3回

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ 賃金 80(80)
							1人 × 5日 × @5,320円 × 3回
							オ 機器借料 65(65)
							1日 × @20,000円 × 1.08 × 3回
							カ 会場借料 49(49)
							3日 × @5,000円 × 1.08 × 3回
							6 ドクターヘリ事業従事者研修 7,209(7,209)
							対象者 ドクターヘリに搭乗する医師、看護師等
							受講期間 ２日間
							開催回数 ６回（３回）
							受講者数 １８０人（９０人）
							講師数 １２人
							（１）諸謝金 72時間 × @8,910円 642(642)
							（２）講師等旅費 1,722(1,722)
							6人 × @3,470円 × 6回 125(125)
							6人 × @44,350円 × 6回 1,597(1,597)
							（１泊２日、東京都→都道府県平均）
							（３）賃金 5日 × @5,320円 × 6回 160(160)
							（４）庁費 5,818(5,818)
							ア 実習材料費 192人 × @1,000円 192(192)
							イ 生命保険料 180人 × @8,190円 1,474(1,474)
							ウ ヘリ使用料 1日 × @682千円 × 6回 4,092(4,092)
							エ 会場借料 2日 × @5,000円 × 6回 60(60)
							（５）受講料 180 人 × @-10,000円 △ 1,800(△ 1,800)
							（６）消費税 8,342千円 × 0.08 667(667)
							7 メディカルコントロール医師研修 3,433(0)
							対象者 メディカルコントロール協議会等に配置され、調整業務等を行う医師

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							受講期間　２日間 開催回数　２回 受講者数　６０人
							（１）講師謝金　@9,100円　6時間　2日間　年2回　218(　0)
							（２）講師旅費　5名　@39,200円　年2回　392(　0)
							（３）庁費　2,823(　0)
							ア　実習教材　30名　@30,000円　年2回　1.08　1,944(　0)
							イ　通信運搬費 47部　@82円　年4回（開催・決定通知）　15(　0)
							ウ　会場借料　@400,000円　年2回　1.08　864(　0)
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	10,340	10,340			0	1　災害医療コーディネーター研修事業　10,340(　10,340)
							対象者　都道府県　災害医療コーディネーター
							講習期間　３日間（２回）
							受講者数　９４名（各都道府県２名）
							開催場所　１地区（東京）
							ア　諸謝金　4,171(　4,171)
							①　講師謝金（大学教授級）　375(　375)
							１日目 7人 × 1講義 × 1時間 × @8,910円 × 2回　125(　125)
							２日目 7人 × 1講義 × 1時間 × @8,910円 × 2回　125(　125)
							３日目 7人 × 1講義 × 1時間 × @8,910円 × 2回　125(　125)
							②　演習助手（大学教授級）　802(　802)
							１日目 6人 × 4講座 × 1時間 × @7,430円 × 2回　357(　357)
							２日目 6人 × 3講座 × 1時間 × @7,430円 × 2回　267(　267)
							３日目 6人 × 2講座 × 1時間 × @7,430円 × 2回　178(　178)
							③　講師打ち合わせ謝金 21人 × 8時間 × @8,910円 × 2回　2,994(　2,994)
							イ　委員等旅費　5,102(　5,102)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 講師 21人 × @34,300円 × 2回 1,441(1,441) （都道府県→東京都） ② 演習助手 54人 × @33,900円 × 2回 3,661(3,661) （都道府県→東京都） ウ 庁費 1,067(1,067) ① テキスト代 169人 × @1,000円 × 1.08 × 2回 365(365) （受講者94人、講師21人、演習助手54人） ② 修了証書作成費 94人 × @150円 × 1.08 × 2回 30(30) ③ 通信運搬費 224(224) 教材 169人 × @596円 × 2回 201(201) 修了証書 94人 × @123円 × 2回 23(23) ④ 賃金 1人 × 3日 × @5,320円 × 2回 32(32) ⑤ 機器借料 384(384) コピー機 リース料 @28,000円 × 1.08 × 2回 60(60) コピー機 使用料 @150,000円 × 1.08 × 2回 324(324) ⑥ 会場借料 3日 × @5,000円 × 1.08 × 2回 32(32)
	040 医療関係者問題調査検討会費	106,789	23,330			△ 83,459	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (15,562) (111,853) (46,507) (53,053) (25,875) 15,562 111,853 46,507 53,053 25,875 (要求要旨) 良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9,854	12,377			2,523	医療関係者問題調査検討会経費 12,377(9,854) 医師臨床研修の制度的改善に関する検討会 3,982(1,602) ・医師臨床研修の改善等検討会出席謝金 (40) (18,200) 100人 @18,100円 1,810(728) ・医師臨床研修指導ガイドライン検討会出席謝金 (48) (18,200) 120人 @18,100円 2,172(874) 臨床研修病院等評価ガイドライン検討経費 1,099(1,101) ・検討会出席謝金 12人 (18,200) @18,100円 217(218)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							・招へい謝金 4人 (18,200) @18,100円 72(73)
							・評価料 100人 @8,100円 810(810)
							チーム医療評価制度検討経費 1,413(1,419)
							・チーム医療評価制度検討会出席謝金
							26人 (18,200) @18,100円 471(473)
							・チーム医療WG出席謝金 26人 (18,200) @18,100円 471(473)
							・特定看護師（仮称）WG出席謝金
							26人 (18,200) @18,100円 471(473)
							歯科医師臨床研修の推進検討会 1,322(1,328)
							・検討会出席謝金 67人 (18,200) @18,100円 1,213(1,219)
							・招へい謝金 6人 (18,200) @18,100円 109(109)
							今後の歯科保健医療のあり方検討会
							32人 (18,200) @18,100円 579(582)
							看護の質の向上と確保に関する具体化検討会
							141人 (18,200) @18,100円 2,552(2,566)
							特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会
							34人 (18,200) @18,100円 615(619)
							看護職員の需給見通しに関する検討会（第８次）
							(35) 45人 (18,200) @18,100円 815(637)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0	医療関係者問題調査検討会経費 5 @31,460円 157(157)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,658	6,160			502	医療関係者問題調査検討会経費 6,160(5,658)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,935	4,636			701	医療関係者問題調査検討会経費 4,636(3,935)
							（１） 印刷製本費 1,450(1,413)
							（２） 通信運搬費 57(41)
							（３） 会議費 133(107)
							（４） 消耗品費
							① 図書 43(43)
							（５） 雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							録音速記料 2,697(2,075)
							（6）会場借料 43(43)
							（7）賃金 213(213)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	87,185	0			△ 87,185	(1,855) (47) @0千円 0都道府県 0(87,185)
	042 歯科技工士養成のための教育に関する調査事業						（要求要旨） 高齢化や医療技術の進展により、国民の求める歯科医療環境が多様化していることから、歯科衛生士・歯科技工士の養成所の教育内容の向上を目的として調査を行うための経費である。
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	3,676	0			△ 3,676	１．各歯科医師・歯科技工士養成所等に関する教育内容に関するアンケート 0(2,970)
							（１）アンケート内容検討会 0(999)
							ア．諸謝金
							（ア）歯科技工士検討会 (8) (4) 0人 0回 @18,200円 0(582)
							イ．委員等旅費
							（ア）歯科技工士検討会 (8) (4) 0人 0回 @3,476円 0(111)
							ウ．図書購入費 (300,000) @0円 0(300)
							エ．会議費 @120円 (48) 0回 0(6)
							（歯科技工士委員８人＋歯科衛生士委員８人＋事務職４人）×４回＝８０回
							（２）調査 0(1,971)
							ア．印刷製本費 0(259)
							歯科衛生士養成施設151＋歯科技工士養成施設53＋歯科診療所等7,019＋歯科技工所1,944＝9,167施設
							（ア）依頼状 (1,997) (1) 0部 @20円 0回 1.08 0(43)
							（イ）調査票 (1,997) (1) 0部 @50円 0回 1.08 0(108)
							（ウ）調査票記入要領 (1,997) (1) 0部 @50円 0回 1.08 0(108)
							イ．通信運搬費 0(1,606)
							（ア）調査票等 (1,997) 0施設 @402円 0(803)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）調査結果　(1,997) 0施設　@402円　0(803)
							ウ．賃金
							事務補佐員雇上　(10) 0日　@5,320円　(2) 0人　0(106)
							２．報告書の作成・配布　0(706)
							（１）教材内容検討会議　0(350)
							ア．諸謝金
							（ア）歯科技工士検討会　(8) 0人　(2) 0回　@18,200円　0(291)
							イ．委員等旅費
							（ア）歯科技工士検討会　(8) 0人　(2) 0回　@3,470円　0(56)
							ウ．会議費　@120円　(24) 0回　0(3)
							（２）入力・郵送　0(356)
							ア．消耗品　0(15)
							（ア）ＦＤラベル　(54) 0冊　@100円　1.08　0(6)
							（イ）アプリケーションＣＤ－ＲＯＭ
							(54) 0冊　@150円　1.08　0(9)
							イ．通信運搬費　(54) 0カ所　@402円　0(22)
							ウ．賃金
							事務補佐員雇上　(30) 0日　@5,320円　(2) 0人　0(319)
							計　0(3,676)
	050　外国医師等臨床修練認定経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(927) 1,039　(884) 884　(883) 883　(883) 883　(883) 883
							(要求要旨) 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為を行うことを認定するための経費である。 外国医師等臨床修練認定経費　857(892)
	95016-2123-09-1010 庁費	892	857			△35	外国医師等臨床修練認定経費　857(892)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 印刷製本費 94(110)
							ア 認定証印刷 14(14)
							イ 指導医認定証印刷 8(24)
							ウ 手引き書印刷 72(72)
							（2） 通信運搬費 15(34)
							（3） 会議費 11人 @120円 1.00 1(1)
							（4） 消耗品費 402(402)
							（5） 雑役務費
							和文→英文 翻訳料 334(334)
							（6） 備品費 11(11)
	055 実践的な手術手技向上研修事業						（要求要旨） 医療の質と安全の向上を図るため、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備する。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	45,380	46,339			959	実践的な手術手技向上研修事業 (8,898) @9,086千円 0.85 6か所 46,339(45,380)
	060 医師等資質向上対策費	10,531	14,752			4,221	（要求要旨） 医師の資質向上に資するため、行政処分を受けた医師に対する再教育の為に必要な経費である。 また、死体を利用して実践的な手術手技を習得できるよう医師等に対し研修を行い、その効果や問題点について検討を行うための経費である。 さらに、死体解剖保存法に規定されている監察医についての在り方に関して検討するための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,060	7,372			1,312	（1）処分対象事案調査経費
							処分対象事案振分会議 6名 2回 (18,200) @18,100円 217(218)
							（2）再教育講習会費 4,219(4,227)
							①再教育団体研修講師謝金 1,303(1,311)
							ア．再教育団体研修事前打ち合わせ
							12人 4回 (18,200) @18,100円 869(874)
							イ．再教育団体研修 12人 2回 (18,200) @18,100円 434(437)
							②個別研修助言指導者謝金 10人 36回 @8,100円 2,916(2,916)
							（3）医療関係職種行政処分検討会経費 267(267)
							①会長 1人 (18,900) @20,900円 21(19)
							②会員 15人 (16,500) @16,400円 246(248)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）実践的な手術手技向上に関する検証事業		
							(16,500) 6人　@16,400円	98(	99)
							（5）監察医制度の在り方に関する検討会経費（仮称）		
							(36)　(16,500) 9人　@16,400円	148(	594)
							（6）医師等の再教育研修の在り方に関する検証経費		
							(18,200) 36人　@18,100円	652(	655)
							（7）医療関係職種カリキュラム等改善検討会		
							54人　@16,400円　2職種	1,771(	0)
							計	7,372(	6,060)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	（1）実践的な手術手技向上に関する検証事業		
							事業実施施設への訪問調査　1人　@39,200円	39(	39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,830	4,281			1,451	（1）処分対象事案調査経費		
							処分対象事案振分会議	230(	230)
							（2）再教育講習会費　12名　6回　@39,200円　0.4965	1,401(	1,401)
							（3）医療関係職種行政処分検討会経費		
							5.6人　@39,200円	220(	220)
							（4）実践的な手術手技向上に関する検証事業	156(	156)
							①検討会への出席　2人　@39,200円	78(	78)
							②事業実施施設への訪問調査　2人　@39,200円	78(	78)
							（5）監察医制度の在り方に関する検討会経費（仮称）		
							(10) 3人　@39,200円	118(	392)
							（6）医師等の再教育研修の在り方に関する検証経費		
							11人　@39,200円	431(	431)
							（7）医療関係職種カリキュラム等改善検討会		
							22人　@39,200円　2職種	1,725(	0)
							計	4,281(	2,830)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,602	3,060			1,458	（1）処分対象事案調査経費		
							①処分対象事案振分会議	43(	43)
							ア．印刷製本費　35部　@1,000円　1.08	38(	38)
							イ．会議費　16名　2名　@120円	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ．通信運搬費　6名　2回　@82円　1(　1)
							（2）再教育講習会費　501(　501)
							①印刷製本費　242(　242)
							ア．講習会テキスト作成費　191部　@1,000円　1.08　206(　206)
							イ．修了証書　165部　@200円　1.08　36(　36)
							②通信運搬費　77(　77)
							ア．開催通知発送費　174部　@82円　14(　14)
							イ．修了証書　150部　@420円　63(　63)
							③消耗品費　174(　174)
							ア．コピー用紙　10箱　@1,750円　1.08　19(　19)
							イ．トナーカートリッジ　6個　@20,000円　1.08　130(　130)
							ウ．封筒　165枚　@18円　1.08　3(　3)
							エ．図書購入費　20千円　1.08　22(　22)
							④会議費　68人　@120円　8(　8)
							（3）医療関係職種行政処分検討会経費
							①会議費　14.4人　@150円　2(　2)
							（4）実践的な手術手技向上に関する検証事業　138(　138)
							①会議費　10人　@120円　1(　1)
							②雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　1回　1.08　52(　52)
							③印刷製本費　117部　@150円　1.08　19(　19)
							④通信運搬費　10人　@82円　1(　1)
							⑤会場借料　1回　@60,000円　1.08　65(　65)
							（5）監察医制度の在り方に関する検討会経費（仮称）　296(　491)
							①会議費　(53) 13人　@120円　2(　6)
							②雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　(4) 1回　1.08　52(　207)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③印刷製本費　488部　@150円　1.08　79(　79)
							④通信運搬費　(60) 15人　@82円　1(　5)
							⑤会場借料　(3)　(60,000) 1回　@150,000円　1.08　162(　194)
							（6）医師等の再教育研修の在り方に関する検証経費　427(　427)
							①会議費　53人　@120円　6(　6)
							②雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　4回　1.08　207(　207)
							③印刷製本費　488部　@150円　1.08　79(　79)
							④通信運搬費　60人　@82円　5(　5)
							⑤会場借料　@60,000円　2回　1.08　130(　130)
							（7）医療関係職種カリキュラム等改善検討会　1,653(　0)
							①会議費　81人　120円　2職種　19(　0)
							②雑役務費（議事録作成） 2時間　@24,000円　8回　1.08　2職種　622(　0)
							③印刷製本費　690部　@150　1.08　2職種　224(　0)
							④通信運搬費　60人　@82円　2職種　10(　0)
							⑤会場借料　120,000円　@3回　1.08　2職種　778(　0)
							計　3,060(　1,602)
	073　遠隔医療従事者研修事業						（要求要旨） 遠隔医療の普及を推進していくためのひとつの方策として、実際に遠隔医療を行っている医師や、遠隔医療を行うための機器の導入の検討をしている医師等を対象に、遠隔医療の目的、機能や運用していくためのポイントなどについて、情報通信システムを活用した研修を行うのに必要な経費である。
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	6,780	6,658			△　122	1．講師謝金　840(　843)
							（1）医師　5人　3日間　(18,200) @18,100円　2カ所　543(　546)
							（2）看護師等　5人　3日間　@9,900円　2カ所　297(　297)
							2．委員等旅費　10人　@56,030円　2カ所　1,121(　1,121)
							3．職員旅費　3人　(49,210) @50,130円　2カ所　301(　295)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４．賃金　3人　@30日間　@5,320円　479(　479)
							５．会場借料費　3日間　@190,000円　2カ所　1,140(　1,140)
							６．印刷製本費　(200) 130部　@1,600円　208(　320)
							７．通信運搬費　(200) 187部　@300円　56(　60)
							８．消耗品　80(　80)
							９．会議費　10人　3日間　@120円　2カ所　7(　7)
							１０．機器借料　3日間　@350,000円　2カ所　2,100(　2,100)
							１１．消費税　(4,186) 4,070千円　×　8%　326(　335)
							計　6,658(　6,780)
	075　臨床研究・治験従事者研修事業						(要求要旨) 我が国の臨床研究に対する信頼回復が急務となっているなかで、「高血圧症治療薬の臨床研究事案に関する検討委員会」報告書においても、臨床研究に従事する医師を含めた幅広い関係者に対する教育・研修の機会を確保すべきとの指摘がある。 これらに対応するため、臨床研究中核病院等において、医師を対象とした研究に係る技術を含めた1～2ヶ月程度の集中研修を実施するために必要な経費である。
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	0	133,141			133,141	
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費						
	010　臨床研修関係システム運用経費						

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(41,827) 41,827	(47,391) 47,391	(33,712) 33,712	(30,385) 30,385	(27,873) 27,873

（要 求 要 旨）

平成１６年度からの医師臨床研修の必修化にあわせ、研修医が希望する病院を効率的に選択できるように外部からのアクセスを可能とする臨床研修病院募集システムを平成１５年度に構築・運用し、また平成１６年度において、歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理機能を追加した。

さらに、平成２１年度においては、臨床研修修了後の医師が専門分野を研修する病院を選択できるよう臨床研修修了後の研修病院の検索システムを構築する。

１　臨床研修病院募集情報システム事業経費	40,831(	12,845)
２　臨床研修修了後の研修病院の検索システム経費	10,225(	31,191)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　51,056(　44,036)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	44,036	51,056			7,020	1　臨床研修病院募集情報システム事業経費　40,831(　12,845)
							（1）借料及び損料
							機器経費（借料）　1式　@1,150千円　1.08　1,242(　1,242)
							（2）雑役務費
							システム維持管理経費
							システム運用・監視・ハウジングサービス経費
							1式　@917千円　12月　1.08　0.9　16,375(　10,696)
							（3）通信運搬費
							通信回線料　1式　@70千円　12月　1.08　907(　907)
							（4）システム開発費　22,307(　0)
							人工費　15,935(　0)
							ハードウェア・ソフトウェア費　1式　@5,900千円　1.08　6,372(　0)
							2　臨床研修修了後の研修病院の検索システム経費
							システム保守・運用費　10,225(　31,191)
							ア　ハウジング費用　1式　@1,800千円　1.08　1,944(　1,944)
							イ　ソフトウェア・ハードウェア保守費用
							1式　@667,200円　1.08　721(　721)
							ウ　運用保守費用　1式　@7,000千円　1.08　7,560(　7,560)
							エ　ハードウェア更新経費　(1) 0式　@19,413千円　1.08　0(　20,966)
							計　51,056(　44,036)
	030 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	199,144	217,715			18,571	
	010 看護師等養成指導費	9,811	32,188			22,377	（要求要旨）
							医学の進歩、医術の高度化に対応するため、保健師、助産師、看護師等を対象に講習会等を開催し、もって資質の向上を図ること、看護師等養成所の指導監督を行うこと、新人看護職員研修及び新人助産師等研修並びに専門分野における臨床実践能力の高い看護師の育成事業や教務主任養成講習会の委託に必要な経費である。
							（事項の明細）
							1　看護師等養成指導経費　556(　556)
							2　看護職員資質向上推進事業費　29,408(　7,031)
							3　看護教員等養成講習推進費　1,146(　1,146)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 保健師等再教育講習会費	1,078(	1,078)
							計	32,188(	9,811)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	696	696			0	講師等謝金等	696(	696)
							1 看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）		
							講師謝金 96時間 @8,100円 0.5	389(	389)
							2 保健師等再教育講習会費		
							講師謝金		
							6時間 6人 @7,100円 2回 1か所 0.6	307(	307)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,229	1,229			0	指導監督等旅費	1,229(	1,229)
							1 看護師等養成指導経費	556(	556)
							（1）都道府県看護課長会議等出席旅費		
							7人 @39,780円	278(	278)
							（2）看護力再開発講習会指導旅費		
							1人 7か所 @39,780円	278(	278)
							2 看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）		
							調査指導旅費 16人 @3,470円	56(	56)
							3 看護教員等養成講習推進費		
							会議出席旅費		
							2人 @36,800円 1回 8か所	589(	589)
							4 保健師等再教育講習会費		
							連絡調整員旅費		
							4人 @3,470円 2回 1か所	28(	28)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	513	513			0	1 看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）	368(	368)
							（1）講師旅費 24人 (13,020) @13,010円	312(	312)
							（2）連絡調整員旅費 16人 @3,470円	56(	56)
							2 保健師等再教育講習会費		
							講師旅費		
							6人 (25,570) @25,560円 2回 1か所 0.6 0.79	145(	145)
							計	513(	513)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,789	5,782			△ 7	看護師等講習会費等	5,782(	5,789)
							1 看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）		
							新人研修マニュアルの普及経費	4,627(	4,634)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							ア　印刷製本費
							テキスト作成費　1,478部　@289円　1.08　461(　461)
							イ　会場借料　16回　@5,000円　1.08　86(　86)
							ウ　賃金　3,533(　3,546)
							エ　保険料　538(　532)
							オ　児童手当拠出金　5(　5)
							カ　一般定期健康診断　4(　4)
							キ　消耗品費　0(　0)
							2　看護教員等養成講習推進費
							会議開催経費　557(　557)
							ア　会場借料
							2日　@29,400円　1回　8か所　470(　470)
							イ　賃金
							2日　@5,320円　1回　8か所　85(　85)
							ウ　会議費
							2日　@120円　1回　8か所　2(　2)
							3　保健師等再教育講習会費
							講習会開催経費　598(　598)
							ア　備品費　1日　@100,000円　1.08　108(　108)
							イ　印刷製本費　85(　85)
							テキスト作成費　43部　@1,000円　1.08　46(　46)
							修了証書作成費　33部　@200円　1.08　7(　7)
							実習指導要領作成費　60部　@500円　1.08　32(　32)
							ウ　通信運搬費　17(　17)
							開催通知発送費　33部　@82円　3(　3)
							修了証書作成費　33部　@432円　14(　14)
							エ　会議費　6人　20回　@120円　1か所　14(　14)
							オ　賃金
							2人　20回　@5,320円　1か所　213(　213)
							カ　消耗品費　150(　150)
							コピー用紙　10箱　@1,750円　1.08　19(　19)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							トナーカートリッジ 4個 @30,000円 1.08 130(130)
							封筒 36部 @18円 1.08 1(1)
							キ 会場借料 2日 @5,000円 1.08 11(11)
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	1,584	23,968			22,384	看護職員資質向上推進事業費 23,968(1,584)
							（補助先）厚生労働大臣が認める者
							（補助率）定額
							1 看護職員専門分野研修事業 1,568(1,584)
							2 教務主任養成講習会事業 22,400(0)
	030 経済連携協定外国人看護師等受入事業費						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	164,362	165,232			870	衛生関係指導者養成等委託費 165,232(164,362)
							外国人看護師・介護福祉士受入支援事業 61,777(60,970) （委託先）公益社団法人国際厚生事業団
							外国人看護師候補者学習支援事業 103,455(103,392) （委託先）厚生労働大臣の認める者
	035 看護教員養成支援事業（通信制教育）改善経費						（要求要旨）
							看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制研修（eラーニング）を運用するための経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	9,014	9,014			0	1 事業費 9,014(9,014)
							（1）添削指導員経費 6,631(6,631)
							賃金 360時間 2人 @4,510円 3,247(3,247)
							報償費（謝金） 360時間 2人 @4,700円 3,384(3,384)
							（2）事務職員経費 1人 @3,991,000円 0.5 1,996(1,996)
							（3）資料作成費 58部 @1,000円 1.08 63(63)
							（4）事務消耗品費 12月 @25,000円 1.08 324(324)
	050 医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (3,197) (4,192) (4,191) (4,191) (4,026) 3,197 4,192 4,191 4,191 4,026
							（要求要旨）
							医療関係職種の資質の向上は、従来から大きな課題となっており、そのためには各養成施設等で行っている臨床実習は非常に有効である。しかしながら、これらの実習を行うにあたっては実習指導者が必要かつ重要になってくるが、実習指導者になるためには、形式的な要件を満たせばよい、あるいは特段要件が定められていないなど必ずしも十分な教育・実習に係る知識・技法を有しているとはいえない状況にあり、そのため実習の効果に格差が生じている。これらを踏まえて、指導者の資質を高め、臨床実習を効果的

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							に実施し、医療関係職種全体の資質の向上を図るために、実習指導者の養成講習会を行う経費を補助するものである。 （事項の明細） 1 歯科技工士実習施設指導者等養成講習会 887(893) 2 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会(歯科衛生士) 3,234(3,316) 計 4,121(4,209)
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	4,209	4,121			△ 88	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費 （補助先） 厚生労働大臣の認める者 （補助率） 定額 経費積算内訳 1 講師謝金 1,475(1,475) （1） 歯科技工士講師謝金 28時間 @8,100円 年2回 454(454) （2） 歯科衛生士講師謝金 18時間 @8,100円 年7回 1,021(1,021) 2 講師旅費 1,980(2,080) （1） 歯科技工士講師旅費 248(260) ア 講師旅費 8人 @3,470円 年2回 56(56) イ 講師旅費 4人 (25,550) @23,990円 年2回 192(204) （2） 歯科衛生士講師旅費 1,732(1,820) ア 講師旅費 16人 @3,470円 年7回 389(389) イ 講師旅費 8人 (25,550) @23,990円 年7回 1,343(1,431) 3 庁費 666(654) （1） 歯科技工士庁費 185(179) ア 印刷製本費 82(82) （ア） 講習会テキスト作成費 33部 @1,000円 年2回 1.08 71(71) （イ） 修了証書作成費 33枚 @150円 年2回 1.08 11(11) イ 通信運搬費 30部 @185円 年2回 11(11) ウ 会場借料 4日 @5,000円 年2回 1.08 43(43) エ 賃金 1人 4日 @5,320円 年2回 43(43)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ 消耗品費 6(0)
							（2） 歯科衛生士庁費 481(475)
							ア 印刷製本費 156(156)
							（ア）講習会テキスト作成費
							18部 @1,000円 年7回 1.08 136(136)
							（イ）修了証書作成費 18部 @150円 年7回 1.08 20(20)
							イ 通信運搬費 15部 @185円 年7回 19(19)
							ウ 会場借料 4日 @5,000円 年7回 1.08 151(151)
							エ 賃金 1人 4日 @5,320円 年7回 149(149)
							オ 消耗品費 6(0)
							計 4,121(4,209)
	060 特定行為に係る看護師の研修制度普及促進費	0	7,160			7,160	(要求要旨)
							「特定行為に係る看護師の研修制度」の円滑な施行に向け、当該研修制度を国民や医療従事者に向けて周知し、制度の理解促進を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	680			680	講演会講師謝金
							ア 講師謝金 4時間 7回 3人 @8,100円 680(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	382			382	講演会調査指導旅費 382(0)
							ア 調査指導旅費（東京） 1回 2人 @3,470円 7(0)
							イ 調査指導旅費（東京以外） 6回 2人 @31,220円 375(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	572			572	講演会出席旅費 572(0)
							ア 講師旅費（東京） 1回 3人 @3,470円 10(0)
							イ 講師旅費（東京以外） 6回 3人 @31,220円 562(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	5,526			5,526	111(0)
							ア 印刷製本費
							テキスト作成費 735部 @100円 73(0)
							イ 会場借料 7回 @5,400円 38(0)
							5,415(0)
							ア 印刷製本費
							ポスター作成費 8,612部 @200円 1,722(0)
							イ 通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ポスター等発送費　8,612部　@185円　1,593(0)
							ウ　雑役務費　2,100(0)
							ポスターデザイン料　@100,000　100(0)
							ＤＶＤ作成料　@2,000,000　2,000(0)
							計　5,526(0)
	075　看護師の特定行為に係る研修機関支援事業費						
	05　看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業						（要求要旨） 指定研修機関の確保を図るため、研修機関に対する指定準備のための支援を行う経費である。
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	11,748	0			△ 11,748	1．指定準備経費　0(5,458) （1）人件費 事務職員給与費　1人　(3)80施設　60日　@5,320円　0(958) （2）備品購入費 シミュレータ購入費　(3)80施設　0.5　@3,000,000円　0(4,500) 2．カリキュラム・実習要綱作成経費　0(5,988) （1）謝金 会議謝金　10人　(3)80施設　12日　(14,100)@14,000円　0(5,076) （2）委員等旅費 会議旅費　10人　(3)80施設　6回　@3,470円　0(625) （3）庁費　0(287) ア．賃金　1人　(3)80施設　10日　@5,320円　0(160) イ．会議費　10人　(3)80施設　6回　@120円　0(22) ウ．消耗品費 コピー用紙　(3)80施設　6箱　@1,750円　1.08　0(34) エ．印刷製本費 コピー代　(3)80施設　1,500枚　@10円　1.08　0(49) オ．通信運搬費 案内発送費　10人　(3)80施設　6回　@123円　1　0(22) 3．就労継続型体制構築経費（実習施設の基準作り）　0(302)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）使用料及び賃借料 テレビ会議物品 (1) 27施設 @200,000円 0(200) （２）委員等旅費 実習施設視察旅費 2人 (1) 27施設 @37,000円 0(74) （３）謝金 現場医師への謝金 1人 (1) 27施設 2日 (14,100) @14,000円 0(28) 計 0(11,748)
	040 医師の臨床研修等に必要な経費	12,099,614	10,666,192			△ 1,433,422	
	010 臨床研修費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (16,064,241) (16,150,309) (13,199,742) (13,198,511) (12,137,417) 16,064,241 16,150,309 13,199,742 13,198,511 12,137,417 決算額 16,091,139 15,986,344 14,202,884 13,198,154 12,137,378 （要求要旨） 改正医師法の施行（「医師臨床研修の必修化」及び「臨床研修の専念義務」）に伴い、１６年４月より新医師臨床研修制度がスタートした。 医師の臨床研修制度については、国民医療の基礎を担う重要な事業であることから、制度の円滑な施行に必要な経費を補助する。
	95016-2405-16-2631 臨床研修費等補助金	10,358,295	9,232,053			△ 1,126,242	１ 臨床研修費補助金 （補助先） 臨床研修病院等 （補助率） 定額 （研修人員）13,564人(13,007人) 経費積算内訳 (1) 都道府県立等の指定病院等 1,218,633(1,241,900) (2) 私立の指定病院等 8,013,420(9,116,395) 計 9,232,053(10,358,295)
	020 歯科医師臨床研修費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (3,122,640) (2,911,165) (2,234,032) (2,262,420) (2,036,387) 3,122,640 2,911,165 2,234,032 2,262,420 2,036,387 決算額 3,067,288 2,867,867 2,161,833 2,056,594 1,987,626
	95016-2405-16-2631 臨床研修費等補助金	1,725,267	1,418,096			△ 307,171	（補助先） 歯科医師臨床研修施設 （補助率） 定額 (1,986) （研修人員） 1,979人

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　都道府県立等の歯科医師臨床研修施設　163,081(198,406) 2　私立の歯科医師臨床研修施設　1,255,015(1,526,861) 計　1,418,096(1,725,267)
	030　臨床研修等指導医養成講習会費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(11,226)(11,226)(10,692)(10,692)(10,692) 11,226　11,226　10,692　10,692　10,692 決算額　11,226　11,226　10,692　10,692　10,692 (要求要旨) 研修プログラム全体を総括、管理し、研修期間全般にわたって、研修医に責任を持つ立場のプログラム責任者を養成する講習会を実施する経費、臨床研修医等の指導に当たる臨床研修等指導医の資質の向上を図る講習会を実施する経費を補助するために必要な経費である。
	95016-2715-16-1922　医療関係者研修費等補助金	10,909	10,909			0	専門指導医研修等補助金 1　プログラム責任者養成講習会　10,909(10,909) （補助先）臨床研修協議会 （補助率）定　額 経費積算内訳 （1）　講師謝金　8人　6個所　2日　@13,570円　1,303(1,303) 8人　6箇所　1日　@13,570円　651(651) （2）　講師旅費 48人　@51,750円　2,484(2,484) （3）　庁費　6,471(6,471) ア　印刷製本費　898(898) （ア）講習会テキスト作成費　383部　2種類　@1,000円　1.08　827(827) （イ）修了証書作成費　330枚　@200円　1.08　71(71) イ　通信運搬費　48人　@290円　14(14) ウ　会場借料　6か所　2日間　@278,355円　1.08　3,607(3,607) 事前打合せ　講習会当日 6個所　1日　@102,795　1.08　666(666) エ　賃金　6か所　3日間　2人　@5,320円　192(192) オ　消耗品費　1,094(1,094)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 歯科医師臨床研修指導医講習会費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (7,212) (5,334) (3,097) (3,097) (2,982) 7,212 5,334 3,097 3,097 2,982 決算額 7,212 5,334 2,662 3,087 2,982 （要求要旨） 研修プログラム全体を総括、管理し、研修期間全般にわたって研修歯科医に責任を持つ立場のプログラム責任者を養成する講習会を実施する経費を補助するために必要な経費である。
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	3,109	3,100			△ 9	看護職員就労促進費等補助金 1 プログラム責任者講習会 3,100(3,109) （補助先） 厚生労働大臣の認める者 （補助率） 定額 （講習期間） 4日間（38時間） （開催地区） 1地区 （開催回数） 年4回 （1）講師謝金 38時間 @8,100円 年4回 1地区 0.84 1,034(1,034) （2）旅費 (1,737,400) (152,680 + 2,652,000円) 0.84 1,499(1,588) (3,430) (150,920) 11人 * @3,470円 * 年4回 * 1地区 = 152,680円 (25,550) (1,737,400) 17人 * @23,990円 * 年4回 * 1地区 = 1,631,320円 （3）庁費 567(487) ア 印刷製本費 193(193) （ア）講習会テキスト 188部 @1,000円 1.08 0.84 171(171) (40人（受講者） * 1地区 * 年4回 + 28人（講師） = 188部) （イ）修了証書 160部 @150円 1.08 0.84 22(22) (40人（受講者） * 1地区 * 年4回 = 160部) イ 通信運搬費 160部 @185円 0.84 25(25) ウ 会場借料 1地区 @5,000円 5日 年4回 1.08 0.84 91(91) エ 賃金 1地区 @5,320円 5日 年4回 2人 0.84 178(178) オ備品購入費 40(0) カ消耗品費 40(0)
	080 臨床研修修了者アンケート調査委託費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要　求　要　旨) 本調査は、医師臨床研修を修了する医師に対して、各自が実際に経験した臨床研修のプログラム、進路希望、希望する勤務地及びそれに付随する条件、出身地や出身大学等の情報を求めることによって、へき地や離島、産科・小児科等の診療科への医師の誘導策を検討する材料とするものである、統計報告調整法第４条第１項の規定により総務省より統計報告の徴集の承認を得たところである。 医師臨床研修制度については、施行にあたって「臨床研修省令の施行後５年以内に、臨床研修省令の規定について所要の検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること」とされており、制度の評価及び継続的な検討が求められている。見直しにあたって実際に制度に基づいて研修を修了した研修医から情報を収集することは検討にあたって重要なことであり所要の調査委託費を要求するものである。
	95016-2123-09-1010 庁費	2,034	2,034			0	1　調査票入力業務　10人　9日　@9,020円　812(812) 2　調査結果の分析業務　10人　10日　@9,020円　902(902) 3　一般管理費　320(320) （1）調査票作成費　1,059か所　@108円　114(114) （2）通信運搬費　1,059か所　@189円　200(200) （3）消耗品費　11人　@525円　6(6) 計　2,034(2,034)
	028　医療情報化等推進費						
17	10-95　医療情報化等の推進に必要な経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(3,160,482)　(1,203,959)　(1,220,782)　(922,980)　(997,042) 1,057,978　1,203,959　1,220,782　922,980　846,241 決算額　3,186,483　1,040,019　1,153,193　893,918　837,406
	010　厚生労働行政情報化推進に必要な経費	814,642	684,047			△ 130,595	
	010　医療情報技術開発等経費	515,764	338,040			△ 177,724	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(657,641)　(1,102,343)　(889,555)　(588,369)　(681,473) 666,074　1,102,343　889,555　588,369　530,672 (要　求　要　旨) 情報技術を活用した医療のシステム化及び医療技術の開発並びに医療技術評価を推進するため、医療情報システム検討会等の運営、医療情報システムの開発と普及の委託、医療技術評価の推進に必要な経費である。 1　医療情報システム普及啓発等経費　636(1,051) 2　医療情報システム開発普及等委託費　308,035(407,464) 3　医療情報化人材育成事業　1,288(1,613) 4　地域診療情報連携推進費補助金　28,081(105,636)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　338,040(515,764)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	455	308			△ 147	1　医療情報化人材育成事業 医療情報化人材育成研修出席謝金 (25)　(18,200) 17人　@18,100円　1回　308(455)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	835	954			119	1　医療情報システム普及啓発等経費　636(636) （1）医療情報システム指導旅費 9人　@39,780円　358(358) （2）医療情報システム啓発旅費 7人　@39,780円　278(278) 2　医療情報化人材育成事業　(5) 8人　@39,780円　318(199) 計　954(835)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	465	238			△ 227	1　医療情報化人材育成事業 医療情報化人材育成研修出席旅費 (11.5) 5.9人　@40,400円　238(465)
	95016-2123-09-1010 庁費	594	424			△ 170	1　重要インフラＩＴ障害等連絡費　0(100) 2　医療情報化人材育成事業　424(494) 計　424(594)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	315	0			△ 315	1　医療情報システム普及啓発等経費 （1）一般事務経費 ア　消耗品費（図書購入費）　(292) 0千円　1.08　0(315)
	95016-2125-14-2884 医療情報システム開発普及等委託費	407,464	308,035			△ 99,429	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(508,575)(493,509)(625,138)(584,727)(452,381) 517,008　493,509　625,138　584,727　452,381 決算額　497,596　467,145　600,075　570,099　450,124 1　高度医療情報普及推進事業　32,215(34,821) 2　医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業　86,572(90,098) 3　医療情報システムの相互運用性確保のための普及啓発事業　29,042(29,075) 4　シームレスな健康情報活用基盤実証事業　0(92,770) 5　ＥＢＭ（根拠に基づく医療）普及推進事業　160,206(160,700)
	95016-2815-16-2069 地域診療情報連携推進費補助金	105,636	28,081			△ 77,555	ＩＣＴを活用した地域医療ネットワーク事業　0(77,555) 保健医療福祉分野の公開鍵基盤（ＨＰＫＩ）普及・啓発事業　28,081(28,081) 計　28,081(105,636)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	740 社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費	298,878	346,007			47,129			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,485	5,154			△ 331	委員出席謝金	5,154(	5,485)
							1 検討会開催経費	1,819(	1,828)
							（1）座長 1人 6回 (23,300) @23,200円	139(	140)
							（2）構成員 14人 6回 (20,100) @20,000円	1,680(	1,688)
							2 作業班開催経費	3,335(	3,657)
							（1）座長 1人 (12) 11回 (23,300) @23,200円	255(	280)
							（2）構成員 14人 (12) 11回 (20,100) @20,000円	3,080(	3,377)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,130	1,130			0	1 関係団体等との意見交換	565(	565)
							（1）7～10級 1人 7回 @40,980円	287(	287)
							（2）3～6級 1人 7回 @39,780円	278(	278)
							2 関係団体等の主催する研修への出席	565(	565)
							（1）7～10級 1人 7回 @40,980円	287(	287)
							（2）3～6級 1人 7回 @39,780円	278(	278)
							計	1,130(	1,130)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,023	2,023			0	1 検討会開催経費	759(	759)
							（1）構成員（都内） 1人 6回 @3,470円	21(	21)
							（2）構成員（都外） 3人 6回 @40,980円	738(	738)
							2 作業班開催経費	1,264(	1,264)
							（1）構成員（都内） 1人 10回 @3,470円	35(	35)
							（2）構成員（都外） 3人 10回 @40,980円	1,229(	1,229)
							計	2,023(	2,023)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,240	14,449			4,209	1 検討会開催経費	893(	893)
							（1）会議費 20人 6回 @154円 1.00	18(	18)
							（2）会場借料 3回 @120,000円 1.08	389(	389)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）速記及び議事録作成費　6回　@50,000円　1.08　324(324)
							（4）放送機器レンタル　3回　@50,000円　1.08　162(162)
							2　作業班開催経費　585(588)
							（1）会議費　20人　(12) 11回　@154円　1.00　34(37)
							（2）会場借料　3回　@120,000円　1.08　389(389)
							（3）放送機器レンタル　3回　@50,000円　1.08　162(162)
							3　期間業務職員に係る経費　8,281(4,069)
							（1）賃金　7,178(3,524)
							（2）保険料　1,084(536)
							（3）一般定期健康診断費　8(4)
							（4）児童手当拠出金　11(5)
							4　保健医療分野の公開鍵基盤（ＰＫＩ）認証局運用委託費（国庫債務負担行為５ヵ年計画３年次）　4,690(4,690)
							計　14,449(10,240)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	280,000	323,251			43,251	1　医療等情報の標準化に向けた技術設計・技術検証に必要な経費 (280,000,000) 323,251,000円　323,251(280,000)
	029　社会保障・税番号活用推進費						
18	05-95　社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費						
	005　社会保障・税番号活用推進経費	35,099,051	34,423,433			△ 675,618	
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	3,452,237	1,772,911			△ 1,679,326	
	95016-2825-16-7105 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	31,646,814	32,650,522			1,003,708	
	030　医療安全確保推進費	529,709	488,454			△ 41,255	
19	05-05　医療安全確保対策に必要な経費						
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(466,768)(386,359)(361,554)(332,862)(397,335) 466,768　386,359　361,554　332,862　397,335 決算額　456,812　386,359　313,852　331,580　338,912
	010　医療施設の運営等に必要な経費	398,267	283,461			△ 114,806	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　医療安全推進事業費						

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(433,112) 433,112	(361,305) 361,305	(287,314) 287,314	(288,318) 288,318	(285,405) 285,405
決算額	423,156	361,305	287,314	288,318	285,405

(要　求　要　旨)

1．医療事故情報収集等事業

医療事故の発生予防・再発防止のため、医療機関から報告された医療事故情報等を収集、分析し、提供することにより、広く医療機関が医療安全対策に有用な情報を共有するとともに、国民に対して情報を提供することなどに必要な経費を支援するものである。

3．産科医療補償制度運営費

分娩に係る医療事故により脳性麻痺となった者及びその家族の経済的負担を速やかに補償する産科医療補償制度の運営組織に対して、事故原因の分析や再発防止の取り組みに必要な経費を支援するものである。

（事項の明細）

1．医療事故情報収集等事業	82,284	(82,298)
2．診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	0	(120,736)
3．産科医療補償制度運営費	73,036	(73,042)
計	155,320	(276,076)

	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	276,076	155,320	△ 120,756

1．医療事故情報収集等事業　82,284(82,298)

（補　助　先）公益財団法人　日本医療機能評価機構

（補　助　率）定額

（1）医療事故情報の収集・分析・提供	75,187	(75,201)
ア　人件費	46,366	(46,366)
（医師２人、薬剤師１人、看護師２人、事務員２人）		
・医（一）４級相当　医　師１人	10,792	(10,792)
・医（一）３級相当　医　師１人	8,895	(8,895)
・医（二）６級相当　薬剤師１人	6,670	(6,670)
・医（三）３級相当　看護師２人	9,411	(9,411)
・行（一）５級相当　事務員１人	6,038	(6,038)
・行（一）３級相当　事務員１人	4,560	(4,560)
イ　管理諸費	7,196	(7,196)
（ア）事務室借料　80㎡　@5,468円　12月　1.08	5,669	(5,669)
（イ）通信費	1,203	(1,203)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）回線基本料 @2,600円 12月 1.08 34(34)
							（b）交換機保守料 @30,200円 12月 1.08 391(391)
							（c）通話料 @60,000円 12月 1.08 778(778)
							（ウ）光熱水料（電気料） @25,000円 12月 1.08 324(324)
							ウ 謝金 5,796(5,796)
							（ア）運営委員会 委員 17人 @13,570円 2回 0.7 323(323)
							（イ）専門家部門 5,473(5,473)
							（a）総合評価委員会 13人 @13,570円 5回 0.7 617(617)
							（b）状況確認 1,474(1,474)
							Ⅰ類 876(876)
							医師 1人 @13,570円 8件 4日 434(434)
							薬剤師 1人 @7,460円 8件 4日 239(239)
							看護師等 1人 6,350円 8件 4日 203(203)
							Ⅱ類 598(598)
							医師 1人 @13,570円 15件 2日 407(407)
							看護師等 1人 6,350円 15件 2日 191(191)
							（c）分析・報告書作成 3,382(3,382)
							Ⅰ類 220(220)
							医師 1人 @13,570円 8日 109(109)
							薬剤師 1人 @7,460円 8日 60(60)
							看護師等 1人 @6,350円 8日 51(51)
							Ⅱ類 299(299)
							医師 1人 @13,570円 15日 204(204)
							看護師等 1人 @6,350円 15日 95(95)
							Ⅲ類 525(525)
							医師 1人 @13,570円 20日 271(271)
							看護師等 2人 @6,350円 20日 254(254)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							Ⅳ類	2,338(	2,338)
							医師　1人　@13,570円　5日　12月	814(	814)
							看護師等　2人　@6,350円　10日　12月	1,524(	1,524)
							エ　旅費	4,057(	4,057)
							（ア）運営委員会	83(	83)
							（イ）専門家部門	3,974(	3,974)
							（a）総合評価委員	158(	158)
							（b）状況確認	2,380(	2,380)
							（c）分析・報告書作成	1,436(	1,436)
							オ　事故事例情報収集	5,474(	5,474)
							（ア）報告データ確認・修正用端末機	1,749(	1,749)
							（a）ノート型パソコン　7台　12月　@18,200円　1.08	1,651(	1,651)
							（b）カラーレーザープリンタ（スキャナー機能付） 2台　12月　@3,800円　1.08	98(	98)
							（イ）受付ＩＤ・確認コードの発行及び郵送料 200施設　@123円	25(	25)
							（ウ）機器借料（サーバー） 12月　@268,300円　1.08	3,477(	3,477)
							（エ）システムメンテナンス経費 1,376千円　15%　1.08	223(	223)
							カ　会議費	61(	61)
							（ア）運営委員会　17人　@120円　2回　0.7	3(	3)
							（イ）専門家部門	58(	58)
							（a）総合評価委員会　13人　@120円　5回　0.7	5(	5)
							（b）分析・報告書作成	53(	53)
							キ　会場借料	38(	38)
							（ア）運営委員会　2回　@5,000円　1.08 (1.05)	11(	11)
							（イ）専門家部門　5回　@5,000円　1.08	27(	27)
							ク　印刷製本費	2,485(	2,485)
							（ア）運営委員会会議資料　28部　@300円　2回　1.08	18(	18)
							（イ）専門家部門	2,467(	2,467)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）総合評価委員会資料
							23部 @300円 5回 1.08 37(37)
							（b）事故事例分析報告 1,500部 @300円 5回 1.08 2,430(2,430)
							（国立病院機構144×2＝288 国立高度専門医療研究センター6×2＝12
							大学病院79×2＝158 医療安全支援センター474×2＝948 余部 94部 ）
							ケ 通信運搬費
							事故事例報告書 492(506)
							(144)
							703部 @140円 5回
							コ 賃金（集計入力） 3,222(3,222)
							事務員 1人 @5,320円 20日 6/8 12月 958(958)
							看護師
							1人 @12,580円 20日 6/8 12月 2,264(2,264)
							（2）専門家養成事業 3,373(3,373)
							ア 旅費 2,415(2,415)
							（ア）現地研修（Ⅰ類） 965(965)
							（a）医師 1人 9回 @55,450円 499(499)
							（b）その他 1人 9回 @51,750円 466(466)
							（イ）現地研修（Ⅱ類）
							その他 1人 37回 @39,200円 1,450(1,450)
							イ 賃金（集計入力） 1人 @5,320円 20日 6/8 12月 958(958)
							（3）医療事故分析に関する専門研修 939(939)
							ア 謝金
							（ア）研修テキスト作成打合会及び事前打合会 40(40)
							（a）医師 1人 2回 @13,570円 27(27)
							（b）看護師等 1人 2回 @6,350円 13(13)
							イ 旅費 660(660)
							（ア）研修テキスト作成打合会及び事前打合会 14(14)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（a）医師　1人　2回　(3,430) @3,470円　7(　7)
							（b）看護師等　1人　2回　(3,430) @3,470円　7(　7)
							（イ）研修　646(　646)
							（a）医師　1人　8回　@40,980円　328(　328)
							（b）看護師等　1人　8回　@39,780円　318(　318)
							（ウ）　賃金　1人　@5,320円　20日　6/8　3月　239(　239)
							（4）医療安全緊急情報提供事業
							ア　情報提供事業　2,785(　2,785)
							（ア）人件費
							・医（三）３級相当　看護師０人　0(　0)
							（イ）協議会出席謝金　8人　12回　@13,570円　0.7　912(　912)
							（ウ）協議会出席旅費　233(　233)
							（エ）会議費　12人　12回　@120円　0.7　12(　12)
							（ 委員8人 ＋ 厚労省2人 ＋ 評価機構2人 ＝ 12人 ）
							（オ）通信運搬費
							ＦＡＸ送信料　5,025か所　12回　@25円　1.08　1,628(　1,628)
							（ 医療安全支援センター378 ＋ 病院4,600 ＋ 都道府県医師会47 ＝ 5,025か所 ）
							２．診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業　0(　86,815)
							（補　助　先）一般社団法人　日本医療安全調査機構
							（補　助　率）定額
							【中央事務局】　0(　34,004)
							（１）謝金　0(　1,900)
							ア　運営委員会　(6) 0回　29人　@13,570円　0.667　0(　1,575)
							イ　協力学会説明会　(1) 0回　2人　@13,570円　0(　27)
							ウ　受付地域連絡協議会　(1) 0回　2人　@13,570円　0(　27)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ 評価分析委員会 (2) 0回 10人 @13,570円 0(271)
							（2）旅費 0(3,776)
							ア 運営委員会 0(2,054)
							イ 協力学会説明会 0(7)
							ウ 受付地域連絡協議会 0(1,074)
							エ 評価分析委員会 0(641)
							（3）印刷製本費 0(2,951)
							ア 運営委員会 (37) (6) 0部 0回 @100円 1.08 0(24)
							イ 協力学会説明会 (50) 0部 @100円 1.08 0(5)
							ウ 受付地域連絡協議会 (1) (40) 0回 0部 @100円 1.08 0(4)
							エ 評価分析委員会 (2) (20) 0回 0部 @100円 1.08 0(4)
							オ パンフレット・リーフレット
							(5,000) 0部 @200円 1.08 0(1,080)
							（協力医2,644 ＋ 協力学会40×30 +事務局2×500 +本部予備156
							カ 事業実施報告書 (3,000) 0部 @200円 1.08 0(648)
							（協力医2,644 ＋ 協力学会40 +事務局300 +本部予備16）
							キ 事業実施報告書等（事例集）
							(3,000) 0部 @366円 1.08 0(1,186)
							（4）通信運搬費 0(1,222)
							ア 運営委員会 (6) (29) 0回 0人 @144円 0(25)
							イ 協力学会説明会 (1) (42) 0回 0人 @144円 0(6)
							ウ 受付地域連絡協議会 (1) (32) 0回 0人 @144円 0(5)
							エ 評価分析委員会 (2) (10) 0回 0人 @144円 0(3)
							オ パンフレット・リーフレット 0(326)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							①協力医　(2,644) 0部　@123円　0(325)
							②地域　(2) 0地域　1　@462円　0(1)
							カ　事業実施報告書及び事例集送付
							(2,644) 0部　@324円　0(857)
							（5）借料及び損料　0(628)
							（6）会議費　0(32)
							（7）人件費　0(18,211)
							ア　事務局長（非常勤・医師）
							(1) 0人　12月　@20,618円　0(247)
							イ　事務局次長（事務）　(1) 0人　@7,211千円　0(7,211)
							ウ　専任職員（事務）　(1) 0人　@4,195千円　0(4,195)
							エ　専任職員（看護師）　(1) 0人　@6,558千円　0(6,558)
							（8）維持管理経費
							ホームページ管理費　(12) 0月　@68,000円　1.08　0(881)
							（9）借料及び損料　(12) 0月　@339,700円　1.08　0(4,403)
							【調査分析・評価等経費】　0(50,475)
							（1）人件費　0(15,347)
							ア　総合調整医（地域代表）　(10) 0人　(12) 0月　@20,618円　0(2,474)
							イ　調整看護師（常勤）　(2) 0人　(12) 0月　@383,800円　0(9,211)
							ウ　賃金　(2) 0人　(20) 0日　(12) 0月　@7,630円　0(3,662)
							（2）謝金　0(16,780)
							ア　地域評価委員会出席謝金
							(32) 0件　(12) 0人　@13,570円　(1) 0回　0.85　0(4,429)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 調査謝金 (16) 0件 (2) 0人 @13,570円 0(434)
							ウ 評価結果報告書作成謝金
							(32) 0件 (3) 0人 @55,263円 (1) 0日 0(5,305)
							エ 遺族・医療機関への説明
							(32) 0件 (4) 0人 @13,570円 0(1,737)
							オ 受付地域運営委員会
							(2) 0回 (15) 0人 @13,570円 (10) 0地域 0.85 0(3,460)
							カ 遺族等説明会用評価結果概要版作成謝金
							(32) 0件 (2) 0人 @22,104円 (1) 0日 0(1,415)
							（3）旅費 0(3,420)
							ア 地域評価委員会出席旅費
							(32) 0件 (12) 0人 @3,470円 (1) 0回 0.85 0(1,133)
							イ 調査旅費 (16) 0件 (2) 0人 @13,020円 0(417)
							ウ 遺族・医療機関への説明
							(32) 0件 (3) 0人 @3,470円 0(333)
							エ 受付地域運営委員会 0(1,537)
							（4）印刷製本費 0(195)
							ア 地域評価委員会資料作成
							(16) 0部 (1) 0回 (32) 0件 @100円 1.08 0(55)
							イ 調査報告書作成 (16) 0件 (16) 0部 @100円 1.08 0(28)
							ウ 評価結果報告書作成 (320) 0部 @100円 1.08 0(35)
							エ 受付地域運営委員会資料作成
							(15) 0部 (2) 0回 @100円 (10) 0地域 1.08 0(32)
							オ 遺族等説明会用評価結果概要版作成
							(32) 0件 (13) 0部 @100円 1.08 0(45)
							（5）通信運搬費 0(6,141)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 地方事務所経費 (12)0月 @46,409円 (10)0地域 0(5,569)
							イ 地域評価委員会資料送付
							(64)0回 (16)0人 @144円 0(147)
							ウ 受付地域運営委員会資料送付
							(2)0回 (15)0人 @144円 (10)0地域 0(43)
							エ 診療録等送付 (192)0回 @1,440円 0(276)
							オ レターパック (128)0回 @360円 0(46)
							カ 遺族等説明会用資料送付
							(32)0件 (13)0人 @144円 0(60)
							（6）借料及び損料 0(6,580)
							ア 事務所借料 (1)0 @34,138円 (12)0月 (9)0地域 0(3,687)
							イ 地域評価委員会 (32)0回 @34,452円 1 0(1,102)
							ウ 受付地域運営委員会 (2)0回 @34,452円 10地域 0(689)
							エ 遺族等説明会 (32)0件 (1)0回 @34,452円 0(1,102)
							（7）会議費 0(108)
							ア 地域評価委員会 (32)0回 (12)0人 @120円 0.85 0(39)
							イ 受付地域運営委員会
							(2)0回 (15)0人 @120円 (10)0地域 0.85 0(31)
							ウ 評価結果説明会（遺族等説明会）
							(1)0回 (10)0人 @120円 (32)0件 0(38)
							（8）消耗品費 @15,870円 (12)0月 (10)0地域 0(1,904)
							【人材養成研修】 0(2,336)
							（1）謝金（講師謝金） 0(717)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 講義 (3) 0人 (4) 0回 @8,100円 (1) 0時間 0(97)
							2 グループワーク助言者 (5) 0人 (4) 0か所 @6,200円 (5) 0時間 0(620)
							（2）旅費
							ア 講師旅費 0(683)
							1 講師等（都府内） (4) 0人 (4) 0か所 @3,470円 0(56)
							2 講師等（都府外） (4) 0人 (4) 0か所 @39,200円 0(627)
							（3）消耗品費 0(42)
							1 講義 (3) 0個 (4) 0回 @1,200円 1.08 0(16)
							2 グループワーク助言者 (5) 0個 (4) 0回 @1,200円 1.08 0(26)
							（4）印刷製本費
							1 東京会場
							(160) 0部 (4) 0回 @200円 1.08 0.8 0(111)
							（5）借料及び損料
							ア 会場借料
							1 東京会場 (1) 0日 (4) 0回 @194,400円 1 0(778)
							（7）通信運搬費（資料送付） (36) 0人 @144円 0(5)
							3．第三者機関設立準備費 0(33,921)
							1．謝金 0(2,146)
							（1）第三者機関設立準備委員会
							(6) 0回 (15) 0人 @13,570円 0.85 0(1,038)
							（2）業務マニュアル検討小委員会
							(6) 0回 (8) 0人 @13,570円 0.85 0(554)
							（3）地域調整検討小委員会 (6) 0回 (8) 0人 @13,570円 0.85 0(554)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２．旅費 0(12,319)
							（１）第三者機関設立準備検討委員会 0(812)
							(6) (3) 0回 0人 @39,200円 0.85 0(600)
							(6) (12) 0回 0人 @3,470円 0.85 0(212)
							（２）業務マニュアル検討小委員会 0(324)
							(6) (1) 0回 0人 @39,200円 0.85 0(200)
							(6) (7) 0回 0人 @3,470円 0.85 0(124)
							（３）地域調整検討小委員会 0(324)
							(6) (1) 0回 0人 @39,200円 0.85 0(200)
							(6) (7) 0回 0人 @3,470円 0.85 0(124)
							（４）支援法人・組織連絡調整旅費
							(138) (2) 0回 0人 @34,800円 0(9,605)
							（５）業務説明会（医療機関向け）
							(16) (2) 0回 0人 @39,200円 0(1,254)
							３．印刷製本費 0(2,203)
							（１）第三者機関設立準備委員会
							(6) (25) 0回 0部 @100円 1.08 0(16)
							（２）業務マニュアル検討小委員会
							(6) (13) 0回 0部 @100円 1.08 0(8)
							（３）地域調整検討小委員会 (6) (13) 0回 0部 @100円 1.08 0(8)
							（４）パンフレット・リーフレット
							(169,000) 0部 @10円 1.08 0(1,825)
							（５）業務説明会（医療機関向け）
							(16) (400) 0回 0人 @50 1.08 0(346)
							４．通信運搬費
							（１）パンフレット・リーフレット送付 0(2,438)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(8,563) 0箇所 @144円 0(1,233)
							(9,446) 0箇所 @123円 0(1,162)
							(94) 0箇所 @462円 0(43)
							5．借料及び損料 0(3,717)
							（1）第三者機関設立準備委員会
							(6) 0回 @66,528円 0(399)
							（2）業務マニュアル検討小委員会
							(6) 0回 @66,528円 0(399)
							（3）地域調整検討小委員会 (6) 0回 @34,452円 0(207)
							（4）業務説明会（医療機関向け）
							(16) 0回 @169,508円 0(2,712)
							6．会議費 0(19)
							（1）第三者機関設立準備委員会
							(6) (15) 0回 0人 @120円 0.85 0(9)
							（2）業務マニュアル検討小委員会
							(6) (8) 0回 0人 @120円 0.85 0(5)
							（3）地域調整検討小委員会 (6) (8) 0回 0人 @120円 0.85 0(5)
							7．人件費
							（1）賃金（事務） (2) (20) 0人 0日 @7,630円 12月 0(3,662)
							8．消耗品費 (12) 0月 @10,285円 0(123)
							9．院内調査報告システム開発 (3) (4) 0人月 0月 @562,800円 1.08 0(7,294)
							5．産科医療補償制度運営費 73,036(73,042)
							（補 助 先）公益財団法人 日本医療機能評価機構
							（補 助 率）定額
							（1）人件費 24,763(24,763)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医（一）４級相当　医師　1人　@10,792千円　10,792(　10,792)
							医（三）３級相当　看護師　2人　@4,705.5千円　9,411(　9,411)
							行（一）３級相当　事務員　1人　@4,560千円　4,560(　4,560)
							（２）諸謝金　30,783(　30,783)
							ア　原因分析委員会出席謝金　3,534(　3,534)
							①委員会
							20人　6回　@13,570円　0.7　12/12月　1,140(　1,140)
							②部会
							7人　36回　@13,570円　0.7　12/12月　2,394(　2,394)
							イ　再発防止委員会出席謝金
							20人　4回　@13,570円　0.7　12/12月　760(　760)
							ウ　原因分析結果報告書作成謝金
							488件　4人日　@13,570円　12/12月　26,489(　26,489) (800件×33／54月)
							（３）旅費　12,403(　12,403)
							ア　原因分析委員会出席旅費　10,208(　10,208)
							①委員会
							20人　6回　@39,200円　0.7　12/12月　3,293(　3,293)
							②部会
							7人　36回　@39,200円　0.7　12/12月　6,915(　6,915)
							イ　再発防止委員会出席旅費
							4回　20人　@39,200円　0.7　12/12月　2,195(　2,195)
							（４）印刷製本費　171(　171)
							ア　原因分析委員会資料作成　45(　45)
							①委員会
							22部　6回　@100円　1.08　12/12月　14(　14)
							②部会
							8部　36回　@100円　1.08　12/12月　31(　31)
							イ　再発防止委員会資料作成
							22部　4回　@100円　1.08　12/12月　10(　10)
							ウ　原因分析結果報告書作成　1,075部　@100円　1.08　12/12月　116(　116) （年間800件×2部×33／54月（分娩医療機関・妊産婦））×1.1
							（５）通信運搬費　200(　206)
							ア　原因分析委員会資料送付　52(　53)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①委員会 20人 6回 (144) @140円 12/12月 17(17) ②部会 7人 36回 (144) @140円 12/12月 35(36) イ 再発防止委員会資料送付 20人 4回 (144) @140円 12/12月 11(12) ウ 原因分析結果報告書送付 978部 (144) @140円 12/12月 137(141) （年間800件×2部×33／54月（分娩医療機関・妊産婦）） （6）会議費 38(38) ア 原因分析委員会会議費 31(31) ①委員会 6回 20人 @120円 0.7 10(10) ②部会 36回 7人 @120円 0.7 21(21) イ 再発防止委員会 4回 20人 @120円 0.7 7(7) （7）借料及び損料（会場借料） 3,060(3,060) ア 原因分析委員会 42回 @66,528円 12/12月 2,794(2,794) イ 再発防止委員会 4回 @66,528円 12/12月 266(266) （8）消耗品費 4人 @85,371円 341(341) （9）賃金 1人 20日 @5,320円 12月 1,277(1,277) 計 155,320(276,076)
	100 異状死死因究明支援事業						(要求要旨) 監察医制度が運用されている一部の大都市圏を除いて、行政解剖を担う体制が確立されていないのが現状である。近年、異状死の増加に伴い、監察医制度が運用されていない地域の一部における死因究明体制の充実・強化が求められている。 そのため、法医学教室、警察、地方自治体等が連携した行政解剖を実施することにより、地域における行政解剖の体制づくりを支援するものである。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	122,191	128,141			5,950	
20	10-95 医療安全確保の推進に必要な経費	131,442	204,993			73,551	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(142,599) 142,599	(226,703) 178,203	(121,663) 121,663	(126,266) 126,266	(125,318) 125,318
決算額	122,372	171,592	98,408	105,734	113,339

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 厚生労働本省一般行政に必要な経費	77,917	109,661			31,744	
	010 院内感染対策費	52,440	77,804			25,364	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(45,958) 45,958	(50,600) 50,600	(51,503) 51,503	(51,538) 51,538	(51,607) 51,607

（要求要旨）

病院環境の適切な管理と院内感染に関する理解を医療関係者に徹底するための講習会の開催や院内感染対策に関する相談窓口の設置に加え、医療の受け手である国民が院内感染についての情報を入手できるシステムの整備を図るために必要な経費である。

（事項の明細）

1	院内感染中央会議経費	728	(730)
2	院内感染対策情報公開事業	47,462	(19,450)
3	院内感染対策相談窓口	0	(2,646)
4	院内感染対策講習会経費	29,614	(29,614)
	計	77,804	(52,440)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	383	380			△ 3	1 院内感染中央会議経費 院内感染中央会議出席謝金 10人 2回 @18,100円 (18,200) 0.9 326 (328) 2 院内感染対策情報公開事業 説明会講師謝金 1人 3回 @18,100円 (18,200) 54 (55) 計 380 (383)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	353	353			0	院内感染対策情報公開事業 説明会出席旅費 3人 3回 @39,200円 353 (353)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	330	330			0	1 院内感染中央会議出席旅費 10人 2回 @39,200円 0.9 0.3 212 (212) 2 院内感染対策情報公開事業 説明会出席旅費 1人 3回 @39,200円 118 (118) 計 330 (330)
	95016-2123-09-1010 庁費	190	190			0	院内感染中央会議経費 院内感染中央会議開催経費 190 (190) 1 借料及び賃料 2回 @5,000円 1.08 11 (11) 2 会議費 18人 2回 @120円 1.00 4 (4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 印刷製本費 18部 2回 @500円 1.08	19(	19)
							4 雑役務費（速記料） 2回 3時間 @24,000円 1.08	156(	156)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	21,570	46,937			25,367	1 院内感染対策情報公開事業	46,937(	18,924)
							（1）消耗品費（プリンター用紙）		
							10箱 @5,000円	50(	50)
							（2）印刷製本費（事業報告書作成費）		
							1,070部 @780円	835(	835)
							（3）通信運搬費（報告書郵送料）		
							1,070部 @510円 （都道府県47 政令市19 特別区23 中核市40 厚生局8 中核市40 その他8）×２部+（医師会他医療関連団体（中央・県）269×3部）	546(	546)
							（4）借料及び損料（会場借料）		
							3回 @50,000円	150(	150)
							（5）賃金（医師８人＋事務員４人）	45,356(	17,343)
							・賃金（医師） 5,816千円 (2) 5人	29,080(	11,632)
							・保険料（医師） 849千円 (2) 5人	4,245(	1,698)
							・児童手当（医師） 8千円 (2) 5人	40(	16)
							・賃金（事務員） 3,484千円 (1) 3人	10,452(	3,484)
							・保険料（事務員） 508千円 (1) 3人	1,524(	508)
							・児童手当（事務員） 5千円 (1) 3人	15(	5)
							2 院内感染対策相談窓口	0(	2,646)
							（1）賃金	0(	1,513)
							感染症対策医師雇上（ＩＣＤ）	0(	868)
							感染症対策看護師雇上（ＩＣＮ）		
							(1) 0人 2回 32週 @6,350円	0(	406)
							薬剤師雇上 (1) 0人 1回 32週 @7,460円	0(	239)
							（2）印刷製本費		
							リーフレット(Q&A) (5,000) 0部 @120円 1.08	0(	648)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）通信運搬費　(145) 0箇所　@180円　0(26) （都道府県47　政令市19　特別区23　中核市40 厚生局8　その他8） （4）借料及び損料　0(391) 専用相談窓口電話設置費 ア　電話借料　(1) 0台　@180円　12月　1.08　0(2) イ　電話使用基本料　(1) 0台　@30,000円　12月　1.08　0(389) （5）消耗品費　0(68) ア　ＥＰカートリッジ　(1) 0箱　@38,000円　1.08　0(41) イ　プリンター用紙　(5) 0箱　@5,000円　1.08　0(27)
							計　46,937(21,570)
95016-2125-14-2870	衛生関係指導者養成等委託費	29,614	29,614			0	医務衛生関係指導者養成等委託費　29,614(29,614) 特定機能病院職員向け院内感染対策講習会　3,136(3,136) （1）医師・看護師　1,568(1,568) 対　象　者　医師及び看護師 受 講 期 間　3日間 受 講 者 数　100人 開 催 場 所　1カ所 (784) @784千円　2コース　（医師・看護師） （ 1コース当たりの積算内訳　） 1　諸謝金　214（214） (1)講師謝金　15時間　@8,910円　134（134） (2)講演者謝金　9時間　@8,910円　80（80） 2　職員旅費　1人　1会場　@39,200円　39（39） 3　委員等旅費　205（205） (1)講師旅費　5人　(25,570) @25,570円 (24,970)　128（128）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(2)講演者旅費　3人　@25,570円　77（ 77）
							4 庁費　268（ 268）
							(1)会場借料　1会場　3日　@50,000円　150（ 150）
							(2)資料印刷費　100人　@500円　50（ 50）
							(3)通信運搬費　83特定機能病院　@820円　68（ 68）
							5 消費税　(726) 726千円　0.08　58（ 58）
							計　784（ 784）
							（2）薬剤師・臨床検査技師　1,568(　1,568)
							対象者　薬剤師及び臨床検査技師
							受講期間　3日間
							受講者数　100人
							開催場所　1カ所
							(784) @784千円　2コース　（薬剤師・臨床検査技師）
							（ 1コース当たりの積算内訳　）
							1 諸謝金　214（ 214）
							(1)講師謝金　15時間　@8,910円　134（ 134）
							(2)講演者謝金　9時間　@8,910円　80（ 80）
							2 職員旅費　1人　1会場　@39,200円　39（ 39）
							3 委員等旅費　205（ 205）
							(1)講師旅費　5人　(25,570) @25,570円　128（ 128）
							(2)講演者旅費　3人　(25,570) @25,570円　77（ 77）
							4 庁費　268（ 268）
							(1)会場借料　1会場　3日　@50,000円　150（ 150）
							(2)資料印刷費　100人　@500円　50（ 50）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(3)通信運搬費　83特定機能病院　@820円　68（ 68）
							5　消費税　(726) 726 千円　0.08　58（ 58）
							計　784（ 784）
							中核医療機関向け院内感染対策講習会経費　8,366(　8,366)
							（1）医師・看護師　5,552(　5,552)
							対象者　医師及び看護師
							受講期間　3日間
							受講者数　200人
							開催場所　4地区
							(2,776) @2,776千円 2コース　（医師・看護師）
							（1コース当たりの積算内訳　）
							1　諸謝金　856（ 856）
							(1)講師謝金　60時間　@8,910円　535（ 535）
							(2)講演者謝金　36時間　@8,910円　321（ 321）
							2　職員旅費　1人　4会場　@39,200円　157（ 157）
							3　委員等旅費　818（ 818）
							(1)講師旅費　20人　(25,570) @25,570円　511（ 511）
							(2)講演者旅費　12人　(25,570) @25,570円　307（ 307）
							4　庁費　739（ 739）
							(1)会場借料　4会場　3日　@50,000円　600（ 600）
							(2)資料印刷費　200人　@500円　100（ 100）
							(3)通信運搬費　47都道府県　@820円　39（ 39）
							5　消費税　(2,570) 2,570円　0.08　206（ 206）
							計　2,776（2,776）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）薬剤師・臨床検査技師　2,814(　2,814) 対象者　薬剤師及び臨床検査技師 受講期間　3日間 受講者数　100人 開催場所　2地区 (1,407) @1,407円 2コース　（薬剤師・臨床検査技師） （ 1コース当たりの積算内訳 ） 1 諸謝金　427（ 427） (1)講師謝金　30時間　@8,910円　267（ 267） (2)講演者謝金　18時間　@8,910円　160（ 160） 2 職員旅費　1人　2会場　@39,200円　78（ 78） 3 委員等旅費　409（ 409） (1)講師旅費　10人　(25,570) @25,570円　256（ 256） (2)講演者旅費　6人　(25,570) @25,570円　153（ 153） 4 庁費　389（ 389） (1)会場借料　2会場　3回　@50,000円　300（ 300） (2)資料印刷費　100人　@500円　50（ 50） (3)通信運搬費　47都道府県　@820円　39（ 39） 5 消費税　(1,303) 1,303千円　0.08　104（ 104） 計　1,407（1,407） 中小病院向け院内感染対策講習会経費　18,112(　18,112)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）医師・看護師 9,056(9,056) 対象者 医師及び看護師 受講期間 3日間 受講者数 350人 開催場所 7地区 (4,528) @4,528千円 2コース （医師・看護師） （ 1コース当たりの積算内訳 ） 1 諸謝金 1,497(1,497) (1)講師謝金 105時間 @8,910円 936(936) (2)講演者謝金 63時間 @8,910円 561(561) 2 委員等旅費 1,432(1,432) (1)講師旅費 35人 (25,570) @25,570円 895(895) (2)講演者旅費 21人 (25,570) @25,570円 537(537) 3 庁費 1,264(1,264) (1)会場借料 3日 7回 @50,000円 1,050(1,050) (2)資料印刷費 350人 @500円 175(175) (3)通信運搬費 都道府県47 @820円 39(39) 4 消費税 (4,193) 4,193千円 0.08 335(335) 計 4,528(4,528) （2）薬剤師・臨床検査技師 9,056(9,056) 対象者 薬剤師及び臨床検査技師 受講期間 3日間 受講者数 350人 開催場所 7地区 (4,528)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							@4,528千円　2コース　（薬剤師・臨床検査技師）
							（1コース当たりの積算内訳　）
							1　諸謝金　1,497(　1,497)
							(1)講師謝金　105時間　@8,910円　936(　936)
							(2)講演者謝金　63時間　@8,910円　561(　561)
							2　委員等旅費　1,432(　1,432)
							(1)講師旅費　35人　(25,570) @25,570円　895(　895)
							(2)講演者旅費　21人　(25,570) @25,570円　537(　537)
							3　庁費　1,264(　1,264)
							(1)会場借料　3日　7回　@50,000円　1,050(　1,050)
							(2)資料印刷費　350人　@500円　175(　175)
							(3)通信運搬費　都道府県47　@820円　39(　39)
							4　消費税　(4,193) 4,193千円　0.08　335(　335)
							計　4,528(　4,528)
020	医療放射線安全対策費	1,406	1,400			△ 6	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(1,463) 1,463　(1,391) 1,391　(1,389) 1,389　(1,389) 1,389　(1,315) 1,315
							（要求要旨）
							医療機関における放射線利用の質の向上を図り、患者の被ばく防護の観点から医療放射線機器としての性能維持等ソフト面を検討し、指針を順次作成、医療放射線の安全かつ適切な使用を推進するために必要な経費である。
							(事項の明細)
							医療放射線安全対策費　1,400(　1,406)
95016-2129-06-0110	諸謝金	728	724			△ 4	医療放射線の適正利用推進に伴う経費
							検討会委員出席謝金　10人　4回　(18,200) @18,100円　724(　728)
95016-2122-08-2010	職員旅費	127	125			△ 2	

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							廃棄施設検査旅費　2人　2回　(31,800) @31,220円　125(127)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	314	314			0	医療放射線の適正利用推進に伴う経費
							検討会委員出席旅費　4人　4回　@39,200円　0.5　314(314)
	95016-2123-09-1010 庁費	237	237			0	一般事務処理庁費
							医療放射線の適正利用推進に伴う経費　237(237)
							１　借料及び損料　4回　(5,000) @4,800円　(1.05) 1.08　21(21)
							２　会議費　18人　4回　@120円　1.00　9(9)
							３　雑役務費（速記料）　4回　2時間　@24,000円　1.08　207(207)
	030　患者安全推進（ＰＳＡ）事業経費	4,823	4,823			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (4,852) (4,704) (1,780) (1,623) (1,611) 予算額　4,852　4,704　1,780　1,623　1,611
							（要求要旨） 医療事故防止のため、これまで、医療関係者によって種々の努力が行われてきたが、未だ国民の不安を払拭するには至っていない。そのため、平成１３年３月２６日の第３回医療安全対策連絡会議において、厚生労働大臣より、「さらに幅広い医療関係者の参画の下、患者の安全を守ることを旨とし、体系的かつ広範な取組を推進する」旨、提唱があったところである。 １.患者安全推進（ＰＳＡ）事業　378　(378) 上記取組の一環として、平成１３年度より、毎年１１月に医療安全推進週間を設け、当該期間中に医療関係者の意識向上、患者の医療への参加意識の啓発等を図るため、ホームページ等を活用して医療安全に関する政府の取り組みや医療機関における事例等について周知するための経費である。 ２.医療安全対策に関するＷＳ開催経費　1,204　(1,204) 全国の特定機能病院の安全管理担当者を対象として、医療機関における先駆的な取組や航空分野など他分野の安全対策について教授を行うとともに、参加病院における個別事例や厚生労働省が提示する事例などの課題に対して、より望ましい安全対策の取組を討議・研究していくために必要な経費である。 ３．医療事故調査制度創設に伴う普及啓発経費　3,241　(3,241)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	98			0	医療安全対策に関するＷＳ開催経費 （１）講師謝金 中央ＷＳ　98(98) （ア）幹部職員に対するＷＳ 1回　3人　@8,100円　2時間　49(49) （イ）安全管理対策を実施する者に対するＷＳ

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1回 3人 @8,100円 2時間	49(	49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	557	557			0	医療安全対策に関するＷＳ開催経費		
							地方ＷＳ出席旅費		
							幹部職員に対するＷＳ 2人 7回 @39,780円	557(	557)
							医療事故調査制度創設に伴う普及啓発経費		
							地方シンポジウム出席旅費 0人 8回 @39,780円 (38,860)	0(	0)
							計	557(	557)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,168	4,168			0	患者安全推進（ＰＳＡ）事業		
							（１）雑役務費		
							デザイン料 @500,000円 1.08 0.7	378(	378)
							医療安全対策に関するＷＳ開催経費	549(	549)
							（１）印刷製本費		
							ア 中央ＷＳ資料	38(	38)
							（ア）幹部職員に対するＷＳ		
							180部 100円 1.08	19(	19)
							（イ）安全管理対策を実施する者に対するＷＳ		
							180部 100円 1.08	19(	19)
							（２）会議費		
							1回 13人 @120円	2(	2)
							（３）借料及び損料	509(	509)
							医療事故調査制度創設に伴う普及啓発経費	3,241(	3,241)
							（１）印刷製本費	2,931(	2,931)
							ア．ポスター代 25,600部 @40円 1.08	1,106(	1,106)
							イ．リーフレット代 169,000部 @10円 1.08	1,825(	1,825)
							（２）通信運搬費	310(	310)
							ア．ポスター代 94か所 @1,337円	126(	126)
							イ．リーフレット代 94か所 @1,954円	184(	184)
							計	4,168(	4,168)
	050 裁判外紛争解決制度活用推進協議会	1,491	0			△ 1,491	(要求要旨)		
							診療行為に関連した死亡を始めとした医療事故が発生した場合において、裁判による紛争解決の方法がとられる場合が多くあるが、①解決までに時間がかかる、②費用が高い、③経過や結果が公開される		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							等、様々な制約があるため、患者・家族、医療機関双方にとって大きな負担となっている。 このため、医療紛争の早期解決に向けた取り組みとして、裁判外紛争解決（ＡＤＲ）制度の活用の推進を図るものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	491	0			△ 491	出席謝金　(15) 0人　3回　(18,200) @18,100円　0.6 (出席率)　0(491) （医療界5名、法曹界2名、ADR機関2名、支援センター2名、一般有識者4名）
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	335	0			△ 335	出席旅費　(15) 0人　3回　@39,200円　0.19 (出席率)　0(335)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	665	0			△ 665	1　消耗品費　(15) 0個　@1,200円　1.08　0(19) 2　借料及び損料（会場借料）　(3) 0回　@150,000円　1.08　0(486) 3　会議費　(56) 0人　@120円　0.6 (4)　0(4) （15人＋10人）×3回 4　雑役務費 速記料　(3) 0回　2時間　@24,000円　1.08　0(156) 計　0(665)
	085　統合医療に係る情報発信等推進事業						（要求要旨） 統合医療の概念は有識者により様々であり、一般的に近代西洋医学と伝統医学・相補代替医療を組み合わせる医療と捉えられているが、その有効性、安全性の実態が正確に把握されておらず、国民が正しい情報を得ることが困難な状況にある。患者の視点から考えると、伝統医学・相補代替医療に関して、科学的根拠に基づき適正な利用に供することができるようにするとともに、適切な情報が入手できるような枠組みを検討することが求められている。 1 .統合医療にかかる情報発信事業　10,622　（　10,626） 統合医療の情報発信等のあり方についての検討会の内容を踏まえ、統合医療の有効性や安全性に関する情報を、国民にとってわかりやく提供する仕組みの整備を進める。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	10,626	10,622			△ 4	医務衛生関係指導者養成等委託費 ●　統合医療にかかる情報発信事業　10,622(10,626) 1．情報発信にかかる検討会　3,340(3,344)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	090 死亡時画像読影技術等向上研修経費						出席謝金 6回 10人 @18,100円 0.7 760(18,200) 764) 出席旅費 6回 10人 @39,200円 支給率0.45 出席率0.7 741(741) （1）消耗品費 1,099(1,099) ア ファイル 15個 @1,200円 1.08 19(19) イ 図書購入 100冊 @10,000円 1.08 1,080(1,080) （2）印刷製本費（委員会報告書） 995部 @200円 1.08 215(215) （委員10+都道府県47×15+地方厚生（支）局（分室）9×15+本省10+予備130） （3）借料及び損料（会場借料） 6回 @34,452円 207(207) （4）会議費 60人 @120円 7(7) 5人×12回 （5）雑役務費（速記料） 6回 2時間 @24,000円 1.08 311(311) 2．統合医療にかかる情報収集 7,282(7,282) （1）人件費 行（一）3級相当 事務員1人 4,771(4,771) （2）消耗品費 1人 @158,500円 159(159) （3）借料及び損料（情報収集用端末借料） 1台 12月 @18,200円 1.08 236(236) （4）図書購入費 @200,000円 1.08 216(216) （5）旅費 実態調査旅費（ＵＳＡ、スイス） 2人 1回 @949,880円 1,900(1,900) (要 求 要 旨) 異状死の死因究明のための行政解剖等については、遺族の承諾が得にくいことや解剖医の不足等により広く実施されているとはいえない状況にある。このため、遺体を傷つけないため遺族の承諾が得やすく、費用も解剖よりも安価なＣＴやＭＲＩを使用した死亡時画像診断（Ａｉ）が死因究明の手法の一つとして注目を集めているところである。 しかしながら、死亡時画像の撮影、読影には技術や知識が必要となるため、放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術の向上を図るために研修を行い死因究明の推進を図るために必要な経費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	7,131	11,201			4,070	1．研修会経費　4,295(4,301)
							（1）講師謝金　16時間　@9,000円　3回　432(432)
							（2）講師旅費　983(983)
							（3）印刷製本費　1,155(1,161)
							ア．テキスト代　200部　@4,500円　1.08　972(972)
							イ．修了証書作成費　150枚　1.1　@150円　1.08　27(27)
							ウ．研修案内等通知　3,000枚　@50円　1.08　156(162)
							（4）通信運搬費（研修内容郵送料） 150人　@50円　1.08　8(8)
							（5）消耗品費　137(137)
							ア．コピー用紙　6箱　@1,750円　1.08　11(11)
							イ．トナーカートリッジ　2式　@30,000円　1.08　65(65)
							ウ．封筒　2,000枚　@18円　1.08　39(39)
							エ．ＣＤ－ＲＷ　100枚　@200円　1.08　22(22)
							（6）コピー代　10,000枚　@10円　1.08　108(108)
							（7）賃金　2人　120日　@5,320円　1,277(1,277)
							（8）会場借料　195(195)
							ア．会場借料　3日　3回　@5,000円　1.08　49(49)
							イ．プロジェクター等借上料　3日　3回　@15,000円　1.08　146(146)
							2．マニュアル作成経費　6,906(2,830)
							（1）諸謝金　(58)　(16,500) 43人　@16,400円　705(957)
							（2）委員等旅費　(29) 22人　@39,200円　862(1,137)
							（3）読影経費　150枚　@30,000円　1.08　4,860(0)
							（4）会議費　(140) 96人　@120円　12(17)
							（5）雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　(8) 10回　1.08　311(415)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）印刷製本費　120部　@150円　1.08　(976)　19(158)
							（７）通信運搬費　90人　@82円　(120)　7(10)
							（８）会場借料　@60,000円　2回　1.08　(63,000)　130(136)
							計　11,201(7,131)
	095　異状死死因究明支援事業等に関する検証事業						(要求要旨)
							公衆衛生の向上を図るための死因究明の体制づくりを促進するため、平成２３年度から異状死死因究明支援事業として、異状死死因究明のための行政解剖や死亡時画像診断の取組を行う都道府県に対して財政支援を行っている。平成２７年度においては、公衆衛生上必要な死因究明のあり方を明らかにするため、異状死 死因究明支援事業の評価・検証等を行う。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	3,811			3,811	諸謝金
							81人　@16,400円　1,328(0)
							委員等旅費
							32人　@39,200円　1,254(0)
							会議費等　1,229(0)
							（ア）会議費　119人　@120円　14(0)
							（イ）雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　8回　1.08　311(0)
							（ウ）印刷製本費　732部　@150円　1.08　119(0)
							（エ）通信運搬費　90人　@82円　7(0)
							（オ）会場借料　120,000円　6回　1.08　778(0)
							計　3,811(0)
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費	30,169	72,085			41,916	
	010　医療機関行政情報システム改善事業費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(14,772)　14,772　(16,334)　16,334　(8,810)　8,810　(11,900)　11,900　(13,060)　13,060
							(要求要旨)
							医療機関行政情報システムの改善等に必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	13,060	12,405			△ 655	医療機関行政情報システム
							１　借料及び損料　12,405(13,060)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							システム運営費
							((@1,270千円 × 4.63人月 (4.5)) + 0千円 (1)) × 1.08　6,351(6,173)
							システム改善費
							@1,274千円 × 4.40人月 (5.005) × 1.08　6,054(6,887)
030	薬剤耐性菌感染症発生動向調査費	17,109	59,680			42,571	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(17,145) 17,145　(65,607) 17,107　(17,105) 17,105　(17,105) 17,105　(17,086) 17,086
							（要求要旨）
							ＭＲＳＡ等の院内感染を引き起こす薬剤耐性菌感染症の発生動向調査体制を確立し、問題のある薬剤耐性菌感染症の早期警告や院内感染対策指針の作成、さらには抗生物質の適正使用等の対策を実施するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	182	181			△ 1	薬剤耐性菌感染症発生動向調査費
							発生動向調査検討会出席謝金　5人　2回　@18,100円 (18,200)　181(182)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	235	235			0	薬剤耐性菌感染症発生動向調査費
							発生動向調査検討会出席旅費　3人　2回　@39,200円　235(235)
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	16,692	59,264			42,572	薬剤耐性菌感染症発生動向調査費　59,264(16,692)
							（１）薬剤耐性菌発生動向調査検討会開催経費　32(360)
							ア　印刷製本費
							薬剤耐性菌感染症発生状況調査検討会会議資料
							15人　年4回　@300円　1.08　19(19)
							イ　通信運搬費　47都道府県　@120円　6(6)
							ウ　会議費
							薬剤耐性菌感染症発生動向調査検討会
							15人　年4回　@120円　7(7)
							エ　消耗品費　0(328)
							（ア）プリンター用紙　0箱 (18)　@5,000円　1.08　0(97)
							（イ）フロッピーディスク　0箱 (23)　@790　1.08　0(20)
							（ウ）磁気テープ　0箱 (5)　@39,000円　1.08　0(211)
							（２）薬剤耐性菌発生動向調査システム費　59,232(16,332)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　借料及び損料　6,050(6,050) 公開用Ｗｅｂサーバ更新費用　2,000(2,000) データ管理用サーバ更新費用　1,500(1,500) サーバー周辺機器費用　1,500(1,500) ハードウェア保守料　350(350) 通信設備関連費用　500(500) セキュリティ対策関連費用　200(200) イ　雑役務費 管理費　24,000(10,000) ウ　消耗品費　282(282) エ　プログラム更新費　28,900(0) 施設特性別／都道府県別集計プログラム作成　13,900(0) 精度管理システム開発と運用、不具合修正　15,000(0)
	030　保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費 010　医療従事者医療安全確保事業費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(29,850)　(28,775)　(24,180)　(24,180)　(22,927) 29,850　28,775　24,180　24,180　22,927 (要求要旨) 医療安全支援センター総合支援事業　23,247(23,356) 相談困難事例等へ対応する知識、能力を有する専門員を養成するとともに、全国の支援センターが収集した相談困難事例を調査、分析し、医療安全支援センターや医療機関において有効に活用できる形で情報提供するなどの事業を実施し、医療安全支援センターの業務を総合的に支援するために必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	23,356	23,247			△ 109	医務衛生関係指導者養成等委託費 医療安全支援センター総合支援事業 (委託先) 国立大学法人東京大学 1　医療安全支援センター総合支援事業　23,247(23,356) （1）医療安全支援センター相談職員に対する基礎研修　2,741(2,742) 医療安全支援センターにおける相談等に適切に対応するため、専門的な知識、能力を有する相談職員を養成する。 （2）医療安全支援センター相談職員等に対する専門研修　11,754(11,861) 医療安全支援センターにおける相談の困難事例等に対応するため、紛争問題の原因究明やカウ

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ンセリング手法を含めた紛争解決方法、医事法制等関連する紛争処理機関の役割等、必要な知識や技能に関する研修や、医療安全支援センターが収集した相談事例のうちの困難事例等に関する情報を収集し、分析・評価した上で、その結果を各センターや医療機関において活用できるよう情報提供する事業を行う。 （3）全国医療安全支援センター協議会 8,752(8,753) 医療安全支援センターの相談員等が抱える課題について情報交換等を行うため、全国のセンター代表者等が定期的に参画する協議会を開催する。
	045 独立行政法人国立病院機構運営費						
21	05-05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費						
	05086-2405-16-8756 独立行政法人国立病院機構運営費交付金	19,787,590	17,215,203			△ 2,572,387	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (45,972,086) (43,681,522) (36,202,382) (28,593,562) (22,958,284) 45,972,086 43,681,522 36,202,382 28,622,699 22,958,284 決算額 45,972,086 43,681,522 36,202,382 28,593,562 22,958,284 (要求要旨) 独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。 （中期目標の期間） 5年
	055 感染症対策費	78,455,250	76,005,273			△ 2,449,977	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (45,633,083) (137,921,304) (129,777,694) (67,505,082) (153,429,821) 24,913,387 29,385,173 26,186,025 59,839,231 77,752,593 決算額 55,287,598 138,228,334 119,795,756 56,563,462 137,618,621 翌年度繰越額 23,553,514 0 2,927,631 18,270,253 7,565,707 不用額 11,289,001 23,246,484 7,054,307 9,041,613 8,245,493

区分	平成25年度予算額	流用等増△額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(30,722) 30,722	0	30,722	13,317	17,405
08 委員等旅費	(13,321) 13,321	0	13,321	11,990	1,331
09 庁費	(40,360) 40,360	0	40,360	35,489	4,871
09 医薬品審査等業務庁費	(64,687) 64,687	0	64,687	42,081	22,606
	(595,672)				

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							09 社会保障関係情報化業庁費 571,183 (57,640) 0 595,672 545,415 25,768 09 感染症流行予測調査費 57,640 (94,218) 0 57,640 49,092 8,548 09 医薬品等保管料 94,218 0 94,218 76,012 18,206
22	05-05 感染症予防事業等に必要な経費	20,045,897	17,489,223			△ 2,556,674	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (44,304,005) (160,519,645) (80,501,038) (31,777,118) (45,088,796) 23,584,309 28,430,000 24,954,261 24,111,267 19,271,248 決算額 54,031,031 137,292,151 70,600,846 20,953,773 29,409,605 翌年度繰越額 23,553,514 0 2,927,631 18,270,253 7,541,218 不用額 11,103,702 23,227,494 6,972,561 8,923,338 8,137,973
	001 感染症予防等対策事業費	18,195,075	15,579,312			△ 2,615,763	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (22,303,174) (135,696,377) (76,313,937) (22,029,037) (18,484,476) 22,303,174 27,160,246 23,695,695 22,029,037 17,288,618 決算額 15,616,961 126,046,554 69,289,667 16,371,379 14,629,650 不用額 6,642,423 9,649,823 6,948,546 5,657,658 2,658,968 流用額 △ 43,790 0 △ 75,724 0 0
	05086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	12,501,009	9,804,242			△ 2,696,767	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (16,380,098) (21,417,700) (18,333,702) (16,830,404) (13,371,176) 16,380,098 21,417,700 18,333,702 16,830,404 12,212,843 決算額 9,823,831 12,036,829 11,504,938 11,393,331 9,698,747 不用額 6,556,267 9,380,871 6,828,764 5,437,073 2,514,096 流用額 0 0 0 0 0
							疾病予防事業費等補助金 9,804,242(12,501,009) （1）感染症対策特別促進事業費 8,105,171(10,973,444) （要求要旨） 感染症は、発生地域等を事前に特定することができないため、発生予防・まん延防止及び発生時に迅速かつ的確に対応できるよう全都道府県に対して一定の取組を求めることが必要である。 その取組については、感染症指定医療機関等における院内感染防止のための研修、動物由来感染症の予防体制整備、「C型肝炎対策等に関する専門家会議」の報告書に基づく診療連携体制の整備及び正しい知識等の普及啓発、特定感染症予防指針（インフルエンザ・性感染症）に基づくインフルエンザ対策及び性感染症対策の推進、地域の実情に応じた重点的な結核対策、結核医療連携体制の機能強化並びに新型インフルエンザの発生時に備えた地域における対策を推進し、総合的な取り組みを実施するために必要な経費。 （補助先） 都道府県・政令市・特別区・独立行政法人等 （補助率） 1／2・10／10 （結核対策特別促進事業及び肝炎対策事業の一部）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（事業内容） ア　感染症予防体制整備事業　13,184(　13,090) イ　結核対策特別促進事業　256,549(　254,041) ウ　新型インフルエンザ対策事業　75,355(　83,674) エ　肝炎患者等支援対策事業　687,379(　678,539) オ　肝炎治療特別促進事業費　7,072,704(9,944,100) （２）特定感染症検査等事業費　1,699,071(　1,527,565) （要求要旨） 特定感染症については、特定感染症検査及び特定感染症に関する相談を実施し、正しい知識の普及啓発など、発生の予防及びまん延の防止を図る必要がある。 また、後天性免疫不全症候群についてもＨＩＶ抗体検査及び後天性免疫不全症候群に関する相談事業を実施し、正しい知識の普及啓発など、発生の予防及びまん延の防止を図る必要がある。 （積算内訳）　1,699,071(　1,527,565) ア　特定感染症検査・相談関係事業　49,780(　52,317) イ　肝炎患者の重症化予防推進事業　1,384,115(　1,210,072) ウ　ＨＩＶ相談・検査関係事業　265,176(　265,176) （補助先）　都道府県、政令市、特別区 （補助率）　1／２ （事業内容） 保健所等で行う特定感染症相談・検査（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の５疾患、ＨＴＬＶ－１、風しん）、ＨＩＶ相談・検査、ＨＢｓ抗体検査、ＨＣＶ抗体検査及び検査前・検査後の相談までの事業を行う。
05086-2815-16-2100	医療施設運営費等補助金	698,770	702,067			3,297	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(668,717) (703,738) (673,240) (673,240) (673,326) 668,717　703,738　673,240　673,240　673,326 決算額　668,383　688,408　666,041　664,976　666,821 不用額　334　15,330　7,199　8,264　6,505 感染症指定医療機関運営費　702,067(　698,770) （要求要旨） 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第６２第２項及び第３項に基づき、都道府県及び医療機関の開設者に対し、感染症指定医療機関（結核病床をのぞく。以下同じ。）の運営費を補助することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を図る。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関 （補助先）都道府県 （補助率）１／２ イ　特定感染症指定医療機関 （補助先）医療機関の開設者 （補助率）定額
	05086-2845-16-2240 結核療養諸費補助金	422	422			0	沖 K00

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(422) 422	(422) 422	(422) 422	(422) 422	(422) 422
決算額	0	0	0	0	0
不用額	422	422	422	422	422
流用額	0	0	0	0	0

結核療養諸費補助金

（根拠）
沖縄復帰対策第三次要綱
結核患者の県外委託治療については、当分の間、なお継続できるように措置するものとする。

患者療養諸費　422(422)

05086-2845-16-2250	結核医療費補助金	289,482	294,064			4,582

沖 K00

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(336,888) 336,888	(289,642) 289,642	(271,654) 271,654	(266,030) 266,030	(262,166) 262,166
決算額	304,338	289,642	271,654	265,543	262,070
不用額	32,550	0	0	487	96
流用額	0	0	0	0	0

１　医療療養費　293,872(289,290)

（根拠法令）

本土及び沖縄一般分：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６２条第１項

（補助率）　1/2

特別分：沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第４条
（補助率）　1/2

２　入院勧告・措置患者費　192(192)

計　294,064(289,482)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2845-16-7570 結核医療費負担金	3,314,308	3,396,809			82,501	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(3,466,929) 3,466,929	(3,246,920) 3,246,920	(3,016,589) 3,016,589	(2,856,208) 2,856,208	(2,771,008) 2,771,008
決算額	3,466,929	3,246,920	3,016,589	2,848,304	2,771,008
不用額	0	0	0	7,904	0
流用額	0	0	0	0	0

入院勧告・措置患者費　3,396,809(3,314,308)

(根拠法令)

本土及び沖縄一般分:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第２項

(補助率)　3/4

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2845-16-7601 感染症予防事業費等負担金	1,368,292	1,359,957			△ 8,335	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,450,120) 1,450,120	(1,501,824) 1,501,824	(1,400,088) 1,400,088	(1,402,733) 1,402,733	(1,378,759) 1,378,759
決算額	1,353,480	1,248,625	1,211,548	1,199,225	1,185,215
不用額	52,850	253,199	112,816	203,508	193,544
流用額	△ 43,790	0	△ 75,724	0	0

感染症予防事業費等負担金　1,359,957(1,368,292)

（１）　感染症予防事業費　600,000(600,000)

(要求要旨)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、都道府県、市町村が感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業に要する経費の一部を負担する事により、公衆衛生の向上及び増進を図る。

（根拠法令）　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第３項

（補助先）　都道府県、政令市、特別区

（補助率）　１／２

（２）　感染症発生動向調査事業費　757,926(766,261)

(要求要旨)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、国内の感染症に関する情報を迅速に収集、解析、還元するための発生動向調査事業に要する必要な経費の一部を負担することにより、感染症の発生・拡大の防止を図る。

（根拠法令）　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第３項

（補助先）　都道府県・政令市・特別区

（補助率）　１／２

（３）　密入国検疫等事業費　2,031(2,031)

(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							密入国者検疫及び検疫港以外の港等において、保健所長が検疫法第２２条に基づき検疫措置を行うために必要な経費等を負担する。 （根拠法令）　検疫法第２２条 （補助先）　都道府県、政令市、特別区 （補助率）　定額
	05086-2845-16-7611 感染症医療費負担金	22,792	21,751			△ 1,041	感染症患者入院医療費　21,751（　22,792） (要求要旨) 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第６１条第２項に基づき、都道府県が負担した感染症患者（結核を除く。以下同じ。）の医療等に要する経費の一部を負担することにより、感染症患者に対し良質かつ適切な医療の提供を行う。 （根拠法令）　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第２項 （補助先）　都道府県、政令市、特別区 （補助率）　３／４
	006 予防接種対策費	1,262,599	1,321,819			59,220	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(21,840,797) 1,121,101	(1,119,470) 1,119,470	(1,161,232) 1,161,232	(1,309,158) 1,309,158	(1,340,687) 1,340,687
決算額	15,281,399	11,145,231	1,223,832	1,151,556	1,180,079
翌年度繰越額	23,553,514	0	0	0	0
不用額	4,358,254	13,527,753	13,124	157,602	160,608
流用額	0	0	75,724	0	0

	05086-2609-06-7568 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	76,908	76,913			5	新型インフルエンザに係る救済給付費　76,913(　76,908) (要求要旨) 新型インフルエンザに係る予防接種による健康被害者等に対する救済措置として、新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法等により、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族一時金及び葬祭料の給付を行うものである。 (根拠法令)　新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法第３条第１項 １．医療費 医療費　28人　@77,960円　2,183(　2,183) ２．医療手当　952(　956) （１）入院　476(　478) a　月８日以上　7人　(35,100) @35,000円　245(　246) b　月８日未満　7人　(33,100) @33,000円　231(　232)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（２）通院	476(	478)
							a　月３日以上　7人　(35,100) @35,000円	245(	246)
							b　月３日未満　7人　(33,100) @33,000円	231(	232)
							３．障害児養育年金	2,004(	2,004)
							（１）１級	1,169(	1,169)
							a　１～３月分　1人　@1,174,800円　3/12月	294(	294)
							b　４～１２月分　1人　@1,166,400円　9/12月	875(	875)
							（２）介護加算（１級）	835(	835)
							a　１～３月分（４月支給分）		
							1人　@834,200円　3/12月	209(	209)
							b　４～１２月分（７・１０・１支給分）		
							1人　@834,200円　9/12月	626(	626)
							（３）２級		
							a　１～３月分　0人　@932,400円　3/12月	0(	0)
							b　４～１２月分　0人　@932,400円　9/12月	0(	0)
							（４）介護加算（２級）		
							a　１～３月分（４月支給分）		
							0人　@548,400円　3/12月	0(	0)
							b　４～１２（７・１０・１月分）		
							0人　@548,400円　9/12月	0(	0)
							４．障害年金	4,567(	4,568)
							（１）１級	3,732(	3,733)
							a　１～３月分　1人　(3,753,600) @3,741,600円　3/12月	935(	938)
							b　４～１２月分　1人　(3,726,000) @3,729,600円　9/12月	2,797(	2,795)
							（２）介護加算（１級）	835(	835)
							a　１～３月分（４月支給分）		
							1人　@834,200円　3/12月	209(	209)
							b　４～１２月分（７・１０・１月支給分）		
							1人　@834,200円　9/12月	626(	626)
							（３）２級		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a　1～3月分　0人　@2,982,000円　3/12月　0(　0) b　4～12月分　0人　@2,982,000円　9/12月　0(　0) （4）介護加算（2級） a　1～3月分（4月支給分） 0人　@556,200円　3/12月　0(　0) b　4～12月分（7・10・1月支給分） 0人　@556,200円　9/12月　0(　0) 5．遺族年金 生計維持者　9,795(　9,795) （ア）1～3月分（4月支給分） 3人　@3,280,000円　3/12月　2,460(　2,460) （イ）4～12月分（7・10・1月支給分） 3人　@3,260,000円　9/12月　7,335(　7,335) 6．遺族一時金　57,000(　57,000) （1）生計維持者　1人　@32,600,000円　32,600(　32,600) （2）非生計維持者　1人　@24,400,000円　24,400(　24,400) 7．葬祭料　2人　(201,000) @206,000円　412(　402)
05086-2715-16-2061	予防接種対策費補助金	37,982	40,216			2,234	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費　40,216(　37,982) (要求要旨) 予防接種健康被害者及びその保護者(家族)等に対する保健福祉に関する相談指導、保健福祉相談員研修及び介護家族に対する在宅介護講習会等を実施し、予防接種による健康被害者の保健福祉の向上を図るとともに、予防接種対象者とその保護者及び予防接種従事者に対して、予防接種に関する適切な情報を提供する等、正しい知識の啓発普及を行い、より安全な予防接種の実施を推進するために必要な経費である。 （補助先）　公益財団法人　予防接種リサーチセンター 理事長　下　田　智　久 （補助率）　定額 平成25年度収支決算書

収入			支出		
科目	予算	決算	科目	予算	決算
	千円	千円		千円	千円
利息収入	40	25	事業費	159,133	149,364
事業収入	116,368	121,597	管理費	8,520	6,865

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

補助金	40,560	40,560	繰越金	0	13,070
寄附金	10,625	6,777			
雑収入	60	340			
計	167,653	169,299	計	167,653	169,299

（1）保健福祉相談事業費 35,686(33,452)

ア 保健福祉相談指導員（中央）

1人 @4,387千円 4,387(4,387)

イ 非常勤相談員（中央） 4,781(4,781)

（ア）医師 1人 20日 12月 @13,570円 3,257(3,257)

（イ）保健福祉相談員 1人 20日 12月 @6,350円 1,524(1,524)

ウ 介護ヘルパー 2人 5日 2週 12月 @6,350円 1,524(1,524)

エ 謝金 6,437(5,793)

（ア）保健福祉相談員

(90)
100人分 年8回 @6,350円 5,080(4,572)

（イ）医師 (90)
100人分 年1回 @13,570円 1,357(1,221)

オ 賃金 (1)
2人 20日 12月 @5,320円 2,554(1,277)

カ 現地指導旅費 12回 @64,300円 772(772)

キ 介護ヘルパー現地派遣旅費

2人 2週 12月 @64,300円 3,086(3,086)

ク 訪問相談旅費 3,123(2,810)

（ア）保健福祉相談員

(90)
100人分 年8回 @3,470円 2,776(2,498)

（イ）医師 (90)
100人分 1回 @3,470円 347(312)

ケ 事務費 27(27)

（ア）備品購入費 @9千円 1.08 10(10)

（イ）消耗品費 @2千円 1.08 2(2)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ）通信運搬費（電話料）
							@15千円 15(15)
							コ 保健福祉相談経費 3,951(3,951)
							（ア）印刷製本費 54(54)
							a 訪問記録台帳カード 300部 1.1 @30円 1.08 11(11)
							b 月例報告書 300人 1.1 12月 @10円 1.08 43(43)
							（イ）保健福祉相談員活動費
							60人 @5,143円 12月 3,703(3,703)
							（ウ）送金手数料 300件 @648円 1 194(194)
							サ 指導誌発行費 2,223(2,223)
							（ア）印刷製本費 1,851(1,851)
							a 定期刊行物 300部 4回 @300円 1.08 389(389)
							b 指導書 300部 1回 @880円 1.08 285(285)
							c 施設利用手引書 200部 @200円 1.08 43(43)
							d 救済制度の手引 300部 @2,000円 1.08 648(648)
							e 介護事例集 300部 @1,500円 1.08 486(486)
							（イ）通信運搬費 359(359)
							a 定期刊行物 47都道府県 6回 @761円 215(215)
							b 指導書 47都道府県 1回 @761円 36(36)
							c 施設利用手引書 47都道府県 1回 @761円 36(36)
							d 救済制度の手引 47都道府県 1回 @761円 36(36)
							e 介護事例集 47都道府県 1回 @761円 36(36)
							（ウ）指導誌編集会議費 8人 5回 @300円 1.08 13(13)
							シ 事務所賃借料
							@14,258円 38坪 12月 0.35 1.08 2,458(2,458)
							ス 事務所維持費（光熱水料）
							@80,000円 12月 0.35 1.08 363(363)
							（2）研修等事業費 1,611(1,611)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　保健福祉相談員等研修会開催費　1,211(1,211) （ア）講師謝金　4人　1回　2時間　@9,000円　72(72) （イ）講師旅費　2人　1回　@51,750円　104(104) （ウ）会議出席旅費　20人　1回　@47,650円　953(953) （エ）研修会資料　25部　1回　@2,850円　1.08　77(77) （オ）会場借料　1回　@5,400円　5(5) イ　健康被害者家族等講習会開催費　400(400) （ア）講師謝金 1人　3会場　1回　2時間　@5,300円　32(32) （イ）講師旅費　1人　3会場　1回　@38,740円　116(116) （ウ）職員旅費　1人　3会場　1回　@52,330円　157(157) （エ）会議資料　25部　3会場　1回　@975円　1.08　79(79) （オ）会場借料　3会場　1回　@5,400円　16(16) （3）啓発普及事業費 ア　予防接種電話相談経費　2,919(2,919) （ア）回線使用料（基本）　1台　12月　@2,643円　32(32) （イ）電話通話料　1台　12回　20日　12月　@324円　933(933) （ウ）諸謝金 医師（月～金勤務）　1人　3日　4週　12月　@13,570円　1,954(1,954)
05086-2815-16-2065	疾病予防対策事業費等補助金	48,401	48,271			△ 130	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(30,860) 30,860	(30,698) 30,698	(25,758) 25,758	(25,724) 25,724	(25,521) 25,521
決算額	24,729	25,886	25,758	25,724	25,521
不用額	6,131	4,812	0	0	0
流用額	0	0	0	0	0

1　予防接種対策事業費補助金

予防接種事故発生調査費　2,131(2,158)

(要求要旨)

予防接種による健康被害発生時に市町村に予防接種健康被害調査委員会を設け、健康被害発生状況の実態を把握し、健康被害の発生防止に資するとともに予防接種法に基づく健康被害の各種給付の認定に係る

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							基礎資料を得るために必要な経費である。 （補助先） 都道府県 （補助率） 2/3 （負担率 国1/2、都道府県1/4、市町村1/4） ア 諸謝金 1,758(1,758) （ア） 予防接種健康被害調査委員会出席謝金 231人 1 @14,400円 1/2 1,663(1,663) （イ） 調査協力者謝金 14人 1 @13,570円 1/2 95(95) イ 旅 費 218(218) （ア） 現地調査旅費 58人 1 @1,860円 1/2 54(54) （イ） 予防接種健康被害調査委員会出席旅費 176人 1 @1,860円 1/2 164(164) ウ 庁 費 155(182) （ア） 印刷製本費 128(128) a 会議資料 578部 1 @200円 1.08 1/2 62(62) b 調査結果報告書 405部 1 @300円 1.08 1/2 66(66) （イ） 会 議 費 332人 1 @150円(300) 1.08 1/2 27(54) 2 疾病予防事業費等補助金 46,140(46,243) （1）予防接種センター機能推進事業費 36,965(37,064) (要求要旨) 予防接種要注意者（心臓血管系疾患等の基礎疾患を有する者、全身性発疹等のアレルギーを疑う症状を呈したことのある者等）については、被接種者の健康状態及び体質等を勘案し、注意して接種を実施する必要がある。 このため、小児科等の専門医が常勤する医療機関等において、予防接種要注意者でも安心して予防接種が受けられる予防接種センター機能を各都道府県に設け、予防接種に関する知識や情報提供、予防接種の事前・事後の医療相談や医療従事者向け研修等を併せて行い、予防接種率の向上や健康被害の発生防止、予防接種に対する国民の安心感の醸成に資するものである。 また、夫婦共働きが増えてきている現状等から子育て支援の方策として、休日・時間外に予防接種ができる体制を支援していく。 さらに、近年、定期接種化されるワクチンが増加しており、これに伴う接種事故増加の懸念、「集団予防接種等によるB型肝炎感染予防拡大の検証及び再発防止に関する検討会」における接種事故防止策を踏まえ、予防接種センター機能病院の質量の充実を図る必要がある。

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（事業内容） ア　予防接種要注意者等に対する予防接種の実施 イ　予防接種に関する知識や情報の提供 ウ　予防接種要注意者等に対して安全な予防接種を実施するために予防接種の事前・事後の医療相談事業の実施 エ　医療従事者向け研修の実施 オ　休日・時間外の予防接種の実施 （補助先）　都道府県(医療機関等) （補助率）　１／２ アからエに関する事業　22カ所　(3,260) @3,251千円　1/2　35,761(35,860) オに関する事業　2カ所　@1,204千円　1/2　1,204(1,204) （２）ポリオ生ワクチン２次感染対策事業費　9,175(9,179) (要 求 要 旨) 予防接種による健康被害の救済対象者は、予防接種法第15条により、被接種者が定期の予防接種等を受けた場合に給付を行うこととされている。 ポリオの定期予防接種は、24年８月まで生ワクチンが使用されてきたが、その特性上、被接種者から家族等へのポリオ２次感染がまれに発生するものの、現行法ではこれら被害者に対する医療費等の支給がないことから、本事業により医療費や障害者特別手当等の給付等の救済措置を行う必要がある。 ア　医療費 医療費　5人　@79,900円　1/2　200(200) イ　医療手当　1,360(1,364) （ア）入院 従来分　680(682) （ａ）月８日以上　20人　(35,100) @35,000円　1/2　350(351) （ｂ）月８日未満　20人　(33,100) @33,000円　1/2　330(331) （イ）通院 従来分　680(682) （ａ）月３日以上　20人　(35,100) @35,000円　1/2　350(351)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b）月３日未満　20人　(33,100) @33,000円　1/2　330(　331)
							ウ　特別手当　7,615(　7,615)
							（ア）　障害児の養育に関する特別手当
							１級　416(　417)
							（a）　１～３月分
							1人　(838,800) @835,200円　3/12月　1/2　104(　105)
							（b）　４～１２月分
							1人　(833,000) @832,700円　9/12月　1/2　312(　312)
							（イ）　１８歳以上の障害児に対する特別手当　7,199(　7,198)
							ａ　１級　3,999(　3,999)
							（a）　１～３月分
							3人　(2,680,800) @2,672,400円　3/12月　1/2　1,002(　1,005)
							（b）　４～１２月分
							3人　(2,661,600) @2,664,000円　9/12月　1/2　2,997(　2,994)
							ｂ　２級　3,200(　3,199)
							（a）　１～３月分
							3人　(2,144,400) @2,138,400円　3/12月　1/2　802(　804)
							（b）　４～１２月分
							3人　(2,128,800) @2,131,200円　9/12月　1/2　2,398(　2,395)
							計　48,271(　48,401)
	05086-2845-16-7563 予防接種対策費負担金	1,099,308	1,156,419			57,111	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,015,682) 1,015,682	(1,015,682) 1,015,682	(1,091,406) 1,015,682	(1,081,897) 1,081,897	(1,166,257) 1,166,257
決算額	997,940	1,015,682	1,077,887	1,030,153	1,102,268
不用額	17,742	0	13,519	51,744	63,989
流用額	0	0	75,724	0	0

予防接種対策費負担金

１．予防接種事故救済給付費　1,156,419(　1,099,308)

１．要求要旨

A類疾病及びB類疾病に係る予防接種による健康被害者に対する救済措置として、市町村が支給する医療療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、死亡一時金及び葬祭料に必要な経費である。

２．創設年度　昭和４６年度

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．経費の性質　負担金（法律補助A） ４．根拠法令　予防接種法第１５条第１項及び昭和５１年一部改正附則第３条第１項 ５．補助先　都道府県（市町村） ６．補助率　２／３　（負担割合：国１／２、都道府県１／４、市町村１／４） ７．事業内容 （１）医療費・医療手当 ・予防接種を受けたことによる疾病に係る医療費及び医療費の支給を受けた者に対し入通院等に必要な経費としての手当として支給。 （２）障害児養育年金 ・予防接種を受けたことにより一定の障害の状態にある１８歳未満の者の障害の状態に応じ、当該者を養育する者に対して支給。 （３）障害年金 ・予防接種を受けたことにより一定の障害の状態にある１８歳以上の者に対し障害の状態に応じて支給。 （４）遺族年金 ・予防接種を受けたことにより死亡した者の遺族に対して支給。 （５）遺族一時金 ・予防接種を受けたことにより死亡した者の遺族に対して支給。 （６）葬祭料 ・予防接種を受けたことにより死亡した者の葬祭を行う者に対して支給。 （１）Ａ類疾病に係る救済給付費　1,147,493(　1,091,199) ア　医療費　10,381(　11,029) 既存分　(264) 243人　@83,550円　1/2　10,151(　11,029) 新規分（１ワクチン（水痘）） 22人　@83,550円　1/2　25%　230(　0) イ　医療手当　64,608(　75,061) （ア）入院　6,374(　6,584) 月８日以上　6,139(　6,336) ａ．既存分　(361)　(35,100) 343人　@35,000円　1/2　6,003(　6,336) ｂ．　新規分（１ワクチン（水痘）） 31人　@35,000円　1/2　25%　136(　0) 月８日未満　235(　248) ａ．既存分　(15)　(33,100) 14人　@33,000円　1/2　231(　248) ｂ．　新規分（１ワクチン（水痘）） 1人　@33,000円　1/2　25%　4(　0) （イ）通院　58,234(　68,477) 月３日以上　15,033(　21,376) ａ．既存分　(1,218)　(35,100) 840人　@35,000円　1/2　14,700(　21,376)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b. 新規分（1ワクチン（水痘）） 76人 @35,000円 1/2 25%	333(	0)
							月3日未満	43,201(	47,101)
							a. 既存分 (2,846) (33,100) 2,560人 @33,000円 1/2	42,240(	47,101)
							b. 新規分（1ワクチン（水痘）） 233人 @33,000円 1/2 25%	961(	0)
							ウ 障害児養育年金	43,424(	29,085)
							（ア）1級	17,625(	13,325)
							a. 既存分 1～3月分 (17) (1,509,600) 23人 @1,503,600円 3/12月 1/2	4,323(	3,208)
							a. 既存分 4～12月分 (18) 23人 @1,498,800円 9/12 1/2	12,927(	10,117)
							b. 新規分（1ワクチン（水痘）） 4～12月分 2人 @1,498,800円 3/12 1/2	375(	0)
							（イ）2級	25,799(	15,760)
							a. 既存分 1～3月分 (24) (1,207,200) 42人 @1,203,600円 3/12月 1/2	6,319(	3,622)
							a. 既存分 4～12月分 (27) 42人 @1,198,800円 9/12 1/2	18,881(	12,138)
							b. 新規分（1ワクチン（水痘）） 4～12月分 4人 @1,198,800円 3/12 1/2	599(	0)
							エ 障害年金	819,244(	819,055)
							（ア）1級	453,515(	453,345)
							a. 既存分 1～3月分 (4,825,200) 189人 @4,810,800円 3/12月 1/2	113,655(	113,995)
							a. 既存分 4～12月分 (4,788,000) 189人 @4,795,200円 9/12 1/2	339,860(	339,350)
							（イ）2級	241,901(	241,844)
							a. 既存分 1～3月分 (3,860,400) 126人 @3,849,600円 3/12月 1/2	60,631(	60,801)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							(3,831,600) ａ．既存分　４～１２月分　126人　@3,836,400円　9/12　1/2　181,270(　181,043)
							（ウ）３級　123,828(　123,866)
							ａ．既存分　１～３月分
							(2,896,800) 86人　@2,886,000円　3/12月　1/2　31,025(　31,141)
							ａ．既存分　４～１２月分
							(2,875,200) 86人　@2,877,600円　9/12月　1/2　92,803(　92,725)
							オ　死亡一時金
							(3) 既存分　4人　@41,900,000円　1/2　83,800(　62,850)
							カ　葬祭料
							(3)　(201,000) 既存分　4人　@206,000円　1/2　412(　302)
							キ　介護加算　125,624(　93,817)
							（ア）１級　73,827(　56,204)
							既存分　ａ　１～３月分
							(134) 173人　@834,200円　3/12月　1/2　18,040(　13,973)
							既存分　ａ　４～１２月分
							(135) 173人　@834,200円　9/12　1/2　1　54,119(　42,231)
							新規分（１ワクチン（水痘））　４～１２月分
							16人　@834,200円　3/12　1/2　1,668(　0)
							（イ）２級　51,797(　37,613)
							既存分　ａ　１～３月分
							(136) 182人　@556,200円　3/12月　1/2　12,654(　9,455)
							新規分（１ワクチン（水痘））　１～３月分
							0人　@556,200円　3/12　1/2　21.9%　0(　0)
							既存分　ａ　４～１２月分
							(135) 182人　@556,200円　9/12　1/2　37,961(　28,158)
							新規分（１ワクチン（水痘））　４～１２月分
							17人　@556,200円　3/12　1/2　1,182(　0)
							（２）Ｂ類疾病に係る救済給付費　8,926(　8,109)
							ア　医療費　234(　187)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							既存分（インフルエンザ）		
							6人　@62,330円　1/2	187(	187)
							新規分（１ワクチン（成人用肺炎球菌））		
							6人　@62,330円　1/2　25%	47(	0)
							イ　医療手当	829(	664)
							（ア）入院	214(	171)
							ａ　月８日以上	131(	105)
							（ａ）既存分（インフルエンザ）		
							(35,100) 6人　@35,000円　1/2	105(	105)
							（ｂ）新規分（１ワクチン（成人用肺炎球菌））		
							6人　@35,000円　1/2　25%	26(	0)
							ｂ　月８日未満	83(	66)
							（ａ）既存分（インフルエンザ）		
							(33,100) 4人　@33,000円　1/2	66(	66)
							（ｂ）新規分（１ワクチン（成人用肺炎球菌））		
							4人　@33,000円　1/2　25%	17(	0)
							（イ）通院	615(	493)
							ａ　月３日以上	285(	228)
							（ａ）既存分（インフルエンザ）		
							(35,100) 13人　@35,000円　1/2	228(	228)
							（ｂ）新規分（１ワクチン（成人用肺炎球菌））		
							13人　@35,000円　1/2　25%	57(	0)
							ａ　月３日未満	330(	265)
							（ａ）既存分（インフルエンザ）		
							(33,100) 16人　@33,000円　1/2	264(	265)
							（ｂ）新規分（１ワクチン（成人用肺炎球菌））		
							16人　@33,000円　1/2　25%	66(	0)
							ウ　障害年金	2,998(	2,999)
							（ア）１級	1,666(	1,333)
							ａ　１～３月分		
							(2,680,800) 1人　@2,672,400円　3/12月　1/2	334(	335)
							ｂ　４～１２月分	1,332(	998)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ａ）既存分（インフルエンザ）
							(2,661,600) 1人　@2,664,000円　9/12月　1/2　999(　998)
							（ｂ）新規分（１ワクチン（成人用肺炎球菌）） 1人　@2,664,000円　3/12月　1/2　333(　0)
							（イ）２級　1,332(　1,066)
							ａ　１～３月分
							(2,144,400) 1人　@2,138,400円　3/12月　1/2　267(　268)
							ｂ　４～１２月分　1,065(　798)
							（ａ）既存分（インフルエンザ）
							(2,128,800) 1人　@2,131,200円　9/12月　1/2　799(　798)
							（ｂ）新規分（１ワクチン（成人用肺炎球菌）） 1人　@2,131,200円　3/12月　1/2　266(　0)
							エ　遺族年金　1,165(　1,166)
							（ア）１～３月分
							(2,344,800) 1人　@2,337,600円　3/12月　1/2　292(　293)
							（イ）４～１２月分
							(2,328,000) 1人　@2,329,200円　9/12月　1/2　873(　873)
							オ　遺族一時金　1人　(6,984,000) @6,987,000円　1/2　3,494(　3,492)
							カ　葬祭料　2人　(201,000) @206,000円　1/2　206(　201)
	010　新型インフルエンザ対策費	84,596	84,465			△　131	
	015　抗インフルエンザウイルス薬備蓄経費						(要求要旨) 新型インフルエンザの発生に備え、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に基づき、国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬を適切に保管するために必要な経費について計上している。
	05086-2123-09-3546 医薬品等保管料	72,225	72,225			0	抗インフルエンザウイルス薬保管経費　72,225(　72,225)

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(160,034) 160,034	(150,284) 150,284	(3,025,869) 97,334	(6,439,568) 94,208	(17,061,525) 105,686
予備費	0	0	0	13,442,615	0
決算額	23,132,671	100,366	87,347	2,773,551	11,359,391
翌年度繰越額	0	0	2,927,631	16,949,762	6,345,360
不用額	103,025	49,918	10,891	3,086,501	5,702,134
流用額	△　68,998	0	0	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							タミフル保管料　32,281(　32,281)
							リレンザ保管料　36,792(　36,792)
							医薬品入出庫料　3,152(　3,152)
	025　プレパンデミックワクチン備蓄経費	12,371	12,240			△　131	（要求要旨） 新型インフルエンザの発生に備え、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に基づき、国が備蓄しているプレパンデミックワクチンを適切に保管するために必要な経費について計上している。
	05086-2123-09-1078 医薬品製剤化等業務庁費	1,772	0			△　1,772	ワクチン廃棄経費　0(　1,772)
	05086-2123-09-3546 医薬品等保管料	10,599	12,240			1,641	プレパンデミックワクチンの保管経費　12,240(　10,599) ワクチン保管料　11,900(　10,405) 医薬品入出庫料　340(　194)
	015　重要医薬品供給確保対策費						
	001　重要医薬品供給確保費	503,627	503,627			0	（要求要旨） 感染症等は、発生の予測ができず、また、その抗毒素については、製造に長期間を要する反面、有効期間が短いものが多い等の実情にある。 このため、乾燥ガスえそウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素等を国が買い上げ、一定量備蓄し供給を行うために必要な経費であり、社会防衛に資するものである。 平成26年度歳入予算額　10,875千円 平成27年度歳入見積額　19,126千円
	05086-2123-09-3233 ワクチン等購入費	455,268	455,268			0	ワクチン確保対策費　455,268(　455,268)
	05086-2123-09-3550 医薬品買上費	48,359	48,359			0	１　乾燥ガスえそウマ抗毒素（１本２０ｍｌ） 111本　183,067円　20,320(　20,320) ２　乾燥Ｅ型ボツリヌスウマ抗毒素（１本１０ｍｌ） 94本　159,982円　15,038(　15,038) ３　乾燥ジフテリアウマ抗毒素（１本１０ｍｌ） 295本　37,990円　11,207(　11,207) ４　乾燥組織培養不活性化狂犬病ワクチン（１本１ｍｌ） 190本　9,440円　1,794(　1,794) 計　48,359(　48,359)
23	10-13　結核に関する試験研究に必要な経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(481,478)(481,478)　(473,380)(473,380)　(472,684)(472,684)　(444,968)(444,968)　(416,743)(416,743) 決算額　481,478　473,380　472,684　444,968　416,743

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	046 結核研究所補助	420,063	420,063			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(481,478) 481,478	(473,380) 473,380	(472,684) 472,684	(444,968) 444,968	(416,743) 416,743
決算額	481,478	473,380	472,684	444,968	416,743

13087-2715-16-2055	結核研究所補助金	403,759	403,759			0

科 R26

(補助先) 公益財団法人結核予防会

(補助率) 定 額

平成25年度結核研究所特別会計収入支出決算額

収入 科目	金額	支出 科目	金額
	千円		千円
国庫補助金	416,743	人件費	370,317
一般会計より繰入	50,264	結核研究所運営事業費	62,960
		研究費	15,593
		研修費	2,702
		結核登録者情報提供等事業費	1,049
		国際協力推進費	14,386
計	467,007	計	467,007

(要求要旨)

公益財団法人結核予防会結核研究所が行う結核に関する医学的研究、結核対策指導者に対する研修事業等に対して補助することにより、結核予防事業の向上を図るとともに、結核対策に関する国際協力体制の強化に対して補助するために必要な経費である。

内訳

1	人件費	305,286	(305,286)
2	結核研究所運営事業費	45,458	(45,458)
3	研究費	12,585	(12,585)
4	研修費	3,011	(3,011)
5	結核登録者情報提供等事業費	3,046	(3,046)
6	国際協力推進費	34,373	(34,373)
計		403,759	(403,759)

13087-2715-16-2056	政府開発援助結核研究所補助金	16,304	16,304			0

政 G

科 R26

国際協力推進費 16,304 (16,304)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
24	15-95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	789,290	895,987			106,697	
	001 感染症対策行政経費	134,156	86,282			△ 47,874	
	075 感染症予防対策費	118,250	63,425			△ 54,825	

15-95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(847,600) 847,600	(481,793) 481,793	(759,080) 759,080	(799,185) 799,185	(889,091) 864,602
決算額	775,089	462,803	677,334	680,910	757,082
不用額	185,299	18,990	81,746	118,275	107,520
流用額	112,788	0	0	0	0

075 感染症予防対策費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(196,327) 196,327	(44,765) 44,765	(33,183) 33,183	(34,895) 34,895	(61,025) 61,025
決算額	196,327	44,765	33,183	34,895	57,217
不用額	0	0	0	0	3,808

(要求要旨)

１感染症予防事業費　994(　998)

感染症予防に係る検討会の開催、地方自治体職員、地方衛生研究所等の感染症専門家等に対する研修会の開催等を行うとともに、未知の感染症発生時等に、必要に応じ現地調査等を実施し情報収集及び分析を行う等、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく感染症予防対策を推進するものである。

２特定感染症予防対策推進費　1,201(　1,202)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき策定された性感染症及びインフルエンザの「特定感染症予防指針」に基づく予防対策などの検討を行う検討会を開催する。

また、特定感染症に関するポスターを作成し、都道府県等関係機関へ配布することにより国民に対する正しい知識の普及啓発を行い、感染症の発生を予防するとともに、そのまん延の防止を図るために必要な経費である。

３動物由来感染症対策費　6,061(　5,128)

狂犬病予防を初めとする動物由来感染症対策を推進するため、地方自治体の担当者を対象に動物由来感染症対策技術研修会を開催する。

また、我が国への輸入が規制されている指定動物に関する関係諸国との協議を行う。

（１）動物由来感染症対策技術研修会　837(　833)

（２）指定動物の輸入可能地域調査協議費　598(　598)

（３）動物由来感染症担当者地域対策推進会議費　758(　758)

（４）狂犬病対策費　3,868(　583)

（５）ＳＦＴＳ等ダニ媒介性疾患対策費（前年度限り）　0(　2,356)

４新型インフルエンザ対策事業費　55,169(　110,922)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							新型インフルエンザの発生に備え、国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関職員の研修及び感染症対策のアドバイザーの養成を行うことで機能強化を図り、新型インフルエンザ発生時における感染拡大を可能な限り阻止し、患者の発生や死亡者を抑制し、社会機能への影響を最小限度に抑え、社会経済機能の破綻を回避するよう努める。 また、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、プレパンデミックワクチンの接種にかかる登録事業者を管理するための基盤整備を行う。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,929	1,979			50	1　感染症予防事業費　325(326) （1）感染症予防検討会出席謝金　49(49) （2）希少感染症診断技術研修会講師謝金　162(162) （3）日本ポリオ根絶委員会出席謝金　114(115) 2　特定感染症予防対策推進費 （1）感染症予防対策検討委員会出席謝金 6人　年1回　@14,300円　(14,400)　86(86) 3　動物由来感染症対策費　288(96) （1）技術研修会謝金　48(48) （2）狂犬病予防業務担当者会議謝金　48(48) （3）狂犬病対策技術研修会謝金　192(0) 4　新型インフルエンザ対策事業費　1,280(1,421) （1）新型インフルエンザ対策関係事業費　312(312) （2）医療従事者研修事業講師謝金　32(32) （3）新型インフルエンザ等対策有識者会議経費 ア　医療・公衆衛生に関する分科会委員謝金　611(751) 委員長　1人　@23,200円　年3回　1　(23,300)　70(70) 委員　10人　@18,800円　年3回　0.8　(13)　(18,900)　451(590) 臨時委員　2人　@18,800円　年3回　0.8　(18,900)　90(91) （4）新型インフルエンザ専門家会議委員謝金 7人　@18,800円　年2回　0.8　(18,900)　211(212) （5）感染症対策アドバイザー養成セミナー講師謝金 4人　2時間　@7,100円　年2回　114(114) 計　1,979(1,929)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,024	1,338			314	1 感染症予防事業費	157(	157)
							2 動物由来感染症対策費	588(	274)
							（1）動物由来感染症担当者地域対策推進会議出席旅費	274(	274)
							（2）狂犬病対策技術研修会出席旅費	314(	0)
							3 新型インフルエンザ対策事業費	593(	593)
							（1）新型インフルエンザ対策関係事業費	358(	358)
							（ア）新型インフルエンザ公開講座講師職員旅費		
							1人 7ブロック 1種 @25,560円 (25,570)	179(	179)
							（イ）都道府県リスクコミュニケーション担当者研修会旅費		
							1人 7ブロック @25,560円 (25,570)	179(	179)
							（2）新型インフルエンザ対策連携強化事業		
							2回 3人 @39,200円	235(	235)
							計	1,338(	1,024)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,594	3,063			469	1 感染症予防事業費	315(	315)
							（1）感染症予防検討会出席旅費	78(	78)
							（2）希少感染症診断技術研修会講師旅費	80(	80)
							（3）日本ポリオ根絶委員会出席旅費	157(	157)
							2 特定感染症予防対策推進費		
							感染症予防対策検討委員会出席旅費		
							2人 年1回 @39,200円	78(	78)
							3 動物由来感染症対策費	980(	510)
							（1）技術研修会出席旅費	118(	118)
							（2）動物由来感染症担当者地域対策推進会議出席旅費	274(	274)
							（3）狂犬病予防業務担当者会出席旅費	118(	118)
							（4）狂犬病対策技術研修会出席旅費	470(	0)
							4 新型インフルエンザ対策事業費	1,690(	1,691)
							（1）新型インフルエンザ対策関係事業費	613(	614)
							（2）医療従事者研修事業講師旅費	118(	118)
							（3）新型インフルエンザ等対策有識者会議経費		
							医療・公衆衛生に関する分科会委員等旅費	457(	457)
							委員長 1人 @3,470円 年3回	10(	10)
							委員・臨時委員 4人 @37,000円 年3回 0.8	355(	355)
							委員・臨時委員 11人 @3,470円 年3回 0.8	92(	92)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）新型インフルエンザ専門家会議委員旅費		
							3人　@39,200円　年2回　0.8	188(	188)
							（5）感染症対策アドバイザー養成セミナー委員旅費		
							4人　@39,200円　年2回	314(	314)
							前年度限りの経費	0(	0)
							計	3,063(	2,594)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,152	14,469			2,317	1　感染症予防事業費		
							（1）感染症予防事業費	197(	200)
							ア　印刷製本費	194(	194)
							（ア）講演会等資料	162(	162)
							（イ）検討会等資料	32(	32)
							イ　会議費	3(	6)
							2　特定感染症予防対策推進費	1,037(	1,038)
							（1）感染症予防対策検討委員会		
							会議費　6人　年1回　(300) @150円　1.08	1(	2)
							（2）特定感染症予防等啓発普及費	1,036(	1,036)
							ア　印刷製本費	822(	822)
							（ア）ポスター作成配布費（インフルエンザ）		
							5,440部　@70円　1.08	411(	411)
							（イ）ポスター作成配布費（性感染症）		
							5,440部　@70円　1.08	411(	411)
							イ　通信運搬費	214(	214)
							（ア）ポスター郵送料（インフルエンザ）		
							(140) 141カ所　@761円	107(	107)
							（イ）ポスター郵送料（性感染症）		
							(140) 141カ所　@761円	107(	107)
							3　動物由来感染症対策費	4,205(	1,892)
							（1）動物由来感染症対策技術研修会費	671(	667)
							ア　印刷製本費	499(	499)
							イ　会場借料	172(	168)
							（2）指定動物輸入可能地域調査協議費	598(	598)
							ア　雑役務費（翻訳料）	381(	381)
							（ア）（英文→和文）	140(	140)
							（イ）（和文→英文）	241(	241)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　現地通訳雇上	217(	217)
							（3）　動物由来感染症担当者地域対策推進会議費	210(	210)
							ア　印刷製本費	172(	172)
							イ　会場借料	38(	38)
							（4）狂犬病対策費	421(	417)
							ア　印刷製本費		
							（ア）印刷製本費　462部　@500円　1.08	249(	249)
							イ　会場借料	172(	168)
							（5）狂犬病対策技術研修会費	2,305(	0)
							ア　印刷製本費　462部　@500円　1.08	249(	0)
							イ　研修用資材費	2,056(	0)
							4　新型インフルエンザ対策事業費	9,030(	9,022)
							（1）新型インフルエンザ対策関係事業費		
							ア　印刷製本費		
							（ア）新型インフルエンザ対策関係事業費		
							ア　都道府県リスクコミュニケーション担当者研修会経費		
							教材作成費	228(	227)
							（2）医療従事者研修会経費	1,861(	1,848)
							ア　借料及び損料		
							会場借料　1回　2日　@5,554円	11(	11)
							イ　印刷製本費		
							教材作成費　423部(420)　@500円　1.08	228(	227)
							ウ　雑役務費		
							ＰＰＥ実施研修　423人分(420)　@3,550円　1.08	1,622(	1,610)
							（3）新型インフルエンザ等対策有識者会議経費		
							医療・公衆衛生に関する分科会	119(	129)
							a　印刷製本費		
							26人　年3回　@200円　1.08　0.8	13(	13)
							b　通信運搬費　26人　年3回　@350円　0.8	22(	22)
							c　会議費		
							26人　年3回　@150円(300)　1.08　0.8	10(	20)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							d 会場借料 年3回 @10,800円	32(	32)
							e 雑役務費 年3回 @13,886円	42(	42)
							（4）新型インフルエンザ専門家会議経費	173(	169)
							ア 借料及び損料		
							会場借料 (63,000) @64,800円 年2回	130(	126)
							イ 印刷製本費		
							資料作成費		
							50部 @500円 年2回 1.08 0.8	43(	43)
							（5）感染症対策アドバイザー養成セミナー経費		
							ア 印刷製本費		
							教材作成費 77部 @500円 1.08	42(	42)
							（6）試験研究機関従事者研修経費	6,607(	6,607)
							ア 通信運搬費		
							試験用サンプル送付費 16カ所 年2回 @1,275円	41(	41)
							イ 消耗品費		
							地方衛生研究所試験用試薬購入費		
							16カ所 年2回 @189,500円 1.08	6,549(	6,549)
							ウ 印刷製本費		
							教材作成費 16部 年2回 @500円 1.08	17(	17)
							計	14,469(	12,152)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	100,551	42,576			△ 57,975	（1）新型インフルエンザ対策関係事業費	11,079(	11,079)
							ア 印刷製本費		
							新型インフルエンザ情報共有関連事業費		
							a 医療従事者向けＤＶＤリーフレット作成費	3,175(	3,175)
							（a）焼き増し費 4,000枚 @500円 1.08	2,160(	2,160)
							（b）リーフレット印刷費 4,000部 @235円 1.08	1,015(	1,015)
							イ 通信運搬費		
							新型インフルエンザ情報共有関連事業費		
							a 医療従事者向けＤＶＤリーフレット作成費		
							4,000カ所 @761円	3,044(	3,044)
							ウ 雑役務費		

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							新型インフルエンザ情報共有関連事業費 ａ　医療従事者向けＤＶＤリーフレット作成費　4,860(　4,860) （ａ）コンテンツ制作費　@4,000,000円　1.08　4,320(　4,320) （ｂ）リーフレット編集費　20頁　@25,000円　1.08　540(　540) （２）新型インフルエンザ対策連携強化事業　2,337(　2,336) 新型インフルエンザ対策連携強化事業　1,112(　1,112) ア　消耗品費　26(　26) イ　通信運搬費　6(　6) ウ　資料作成費　324(　324) エ　会場借料　432(　432) オ　搬送経費　324(　324) 新型インフルエンザ対策連携強化事業報告書作成経費　1,225(　1,224) ア　報告書作成費　1,080(　1,080) イ　通信運搬費　145(　144) （３）特定接種管理システム構築経費　29,160(　84,780) 平成２６年度国庫債務負担行為 平成２６年度所要額 14,580 / ２７年度所要額 29,160 / ２８年度所要額 29,160 / ２９年度所要額 14,580 / ３０年度所要額 14,580 ア　運用経費一式　@2,250,000円　(6)12月　1.08　29,160(　14,580) イ　前年度限りの経費（システム構築経費一式）　0(　70,200) （４）前年度限りの経費（ＳＦＴＦ等ダニ媒介性疾患対策費）　0(　2,356) ア　ガイドライン印刷費　0(　2,300) イ　通信運搬費　0(　56) 計　42,576(　100,551)
	076　予防接種対策推進費	7,686	7,678			△　8	２１年度 / ２２年度 / ２３年度 / ２４年度 / ２５年度 予算額　(11,291) / 11,291　(13,053) / 13,053　(9,996) / 9,996　(7,751) / 7,751　(7,635) / 7,635 決算額　11,291　13,053　9,996　7,751　7,125 不用額　0　0　0　0　510 (要求要旨) 予防接種事故訴訟事務の強化を図るための証人等関係者打合せに要する経費及び予防接種の副反応の検討に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	274	272			△　2	予防接種調査等事業　272(　274)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）調査関係　2人　4回　(14,100) @14,000円　112(113)
							（2）訴訟関係　2人　4回　(20,100) @20,000円　160(161)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,139	3,139			0	予防接種調査等事業　3,139(3,139)
							（1）調査関係　2人　2回　@52,330円　209(209)
							（2）訴訟関係　2,930(2,930)
							ア　裁判所出廷旅費　2人　2回　7カ所　@52,330円　1,465(1,465)
							イ　法務局打合せ旅費　2人　2回　7カ所　@52,330円　1,465(1,465)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	239	239			0	予防接種調査等事業　239(239)
							（1）調査関係　1人　3回　@39,200円　118(118)
							（2）訴訟関係　1人　3回　@40,400円　121(121)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,034	4,028			△ 6	予防接種調査等事業　4,028(4,034)
							（1）　印刷製本費　92(92)
							ア　予防接種対策検討会　30部　2回　@300円　1.08　19(19)
							イ　予防接種調査報告　150部　@450円　1.08　73(73)
							（2）　会議費　30人　2回　(300) @150円　1.08　10(19)
							（3）　予防接種関係訴訟業務費　3,926(3,923)
							ア　書証等原本作成費　4件　185枚　4部　@15円　1.08　48(48)
							イ　裁判記録等複写費　20件　76枚　2部　@25円　1.08　82(82)
							ウ　鑑定用資料作成費　20件　76枚　2部　@25円　1.08　82(82)
							エ　診療録翻訳料
							20件　28枚　1 / 5時間　@3,300円　1.08　399(399)
							オ　訴訟関係者打合せ資料作成費
							10件　5回　30枚　10部　@25円　1.08　405(405)
							カ　準備書面作成費
							10件　80枚　30部　@20円　1.08　518(518)
							キ　雇上料　1,774(1,771)
							（ア）賃金　1人　@1,536千円　1,536(1,536)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）保険料　1人　@232千円　(229)　232(229)
							（ウ）児童手当拠出金　1人　@2千円　2(2)
							（エ）一般定期健康診断　1人　@4千円　4(4)
							ク　文献収集料　84文献　@1,400円　1.08　127(127)
							ケ　翻訳料
							35文献　1/2　10頁　@2,600円　1.08　491(491)
	077　麻しん排除対策推進費						（要求要旨） 麻しんは国が平成20年度から排除を目標として取り組んでいる感染症である。平成20年度から実施した定期の予防接種の対象者の時限的追加により感受性者数の減少がみられ、平成20年には11,013件あった麻しんの報告数も、平成23年には442件と大幅な減少が認められた。 一定程度の未接種者の存在が課題として残るが、時限措置を延長することで得られる効果が限定的と予想されることや、海外からの麻しんの輸入例が中心となりつつある現状等を踏まえ、今後は、麻しん患者が一例でも発生した場合の迅速な対応を強化することが必要である。 今般、「麻しんに関する特定感染症予防指針」（平成19年厚生労働省告示第442号）の一部が改正され平成25年4月1日から適用することとされたが、当該指針において、国は、麻しんが排除・維持されているかを判定し、世界保健機関に報告する排除認定会議を設置するとしており、また、厚生労働省は、関係機関との連携を強化し、国民に対し、麻しんとその予防に関する適切な情報提供を行うよう努めるものとするなどとしている。このため、麻しん発生時対応の更なる強化を行い、麻しんとその予防に関する普及啓発を実施し、麻しんの排除に向けた取り組みを推進するものである。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	3,342	3,341			△ 1	麻しん排除対策推進費　3,341(3,342)
							（ア）麻しん排除強化推進費　1,312(1,313)
							a　印刷製本費
							5ガイドライン　740部　@300円　1.08　1,199(1,199)
							b　通信運搬費　734部　@140円　1.08　111(111)
							c　会議費　10人　年1回　@150円　(300)　1.08　2(3)
							（イ）麻しん予防普及啓発費　2,029(2,029)
							a　印刷製本費　2企画　12,000部　@70円　1.08　1,814(1,814)
							b　通信運搬費　141ヵ所　@761円　(140)　107(107)
							c　雑役務費
							デザイン料2企画　@50,000円　1.08　108(108)
	079　風しん排除対策推進費						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 予防接種法の対象疾病に風しんを位置付け、当該予防接種を積極的に勧奨することにより、風しんの発生の予防及びまん延の防止に努めてきたところであるが、平成２４年から平成２５年に、20代から40代の成人男性等の間で、大都市を中心として風しんの流行が起こった。この流行は、風しんに対する免疫を持たない者の世代を中心として広がり、患者の中心が生産年齢層及び子育て世代であったことにより、先天性風しん症候群が増加する等、社会的に与える影響が大きかった。 このため、早期に先天性風しん症候群の発生をなくすとともに、平成32年度までに風しんの排除を達成することを目標として、国、地方公共団体、医療関係者、教育関係者、保育関係者、事業者等が連携して取り組むべき施策の方向性を示した「風しんに関する特定感染症予防指針」（大臣告示）を策定、施行されたことを踏まえ、国立感染症研究所の専門家が自治体に対する風しん対策の技術支援（発生対応手順の手引き作成等）を行うことや予防の普及啓発を行うための経費を要求する。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	0	6,963			6,963	ア　風しん排除強化推進費　4,394(　0) a　印刷製本費 5ガイドライン　740部　@1,000　1.08　3,996(　0) b　通信運搬費　734部　@500　1.08　396(　0) c　会議費　10人　年1回　@150　1.08　2(　0) イ　風しん予防普及啓発費　2,569(　0) a　印刷製本費　2企画　12,000部　@70　1.08　1,814(　0) b　通信運搬費　141カ所　@761　107(　0) c　雑役務費 デザイン料　2企画　@300,000　1.08　648(　0) 計　6,963(　0)
	080　予防接種に係る普及啓発経費						（要 求 要 旨） 近年、インターネットやスマートフォン等の普及に伴い、科学的根拠のない風評や不確実な情報が氾濫するとともに、依然として予防接種やワクチンに対する漠然とした不安や不信が払拭されない状況にある。 また、近年、定期接種化されるワクチンが増加しており、これに伴う接種事故の増加の懸念や「集団予防接種等によるＢ型肝炎感染予防拡大の検証及び再発防止に関する検討会」において、接種による医療事故の再発防止策が取りまとめられるなど、予防接種に関する安全性向上への取り組みが求められている。 以上のような接種に関する周辺環境に鑑み、予防接種法の趣旨に沿う形で国民が正確な情報や正しい知識に基づく判断の上で接種が行われるよう、予防接種に係る普及啓発を行うとともに、予防接種の安全性向上を目指した、「予防接種に関する包括的なテキスト」を作成する。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	2,132	2,132			0	予防接種に関する包括的なテキスト作成費 2,132(2,132)
							ア 印刷製本費 (1,789) 1,788市町村 1部 @500円 1.08 966(966)
							イ 通信運搬費 (1,789) 1,788市町村 @350円 626(626)
							ウ 雑役務費
							企画・デザイン料 @500,000円 1.08 540(540)
	085 ＨＴＬＶ－１対策推進費	2,746	2,743			△ 3	（要求要旨） ＡＴＬ（成人Ｔ細胞白血病）やＨＡＭ（ＨＴＬＶ－１関連脊髄症）といった重篤な疾病を発症する原因となるＨＴＬＶ－１（ヒトＴ細胞白血病ウイルスⅠ型）の対策を推進するため、「ＨＴＬＶ－１特命チーム」により平成２２年１２月２０日に「ＨＴＬＶ－１総合対策」が取りまとめられた。 ＨＴＬＶ－１総合対策に掲げる重点施策を推進するにあたり、国、地方公共団体、医療機関及び患者団体等が連携を図りながら進める必要があるため、厚生労働省においてＨＴＬＶ－１対策推進協議会を開催し、ＨＴＬＶ－１総合対策の推進を図るものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	743	738			△ 5	ＨＴＬＶ－１対策推進協議会経費
							委員謝金 15人 年3回 @16,400円 738(743)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,901	1,901			0	ＨＴＬＶ－１対策推進協議会経費 1,901(1,901)
	95016-2123-09-1010 庁費	102	104			2	ＨＴＬＶ－１対策推進協議会経費 104(102)
							（１） 会場借料 1日 年3回 @19,440円 1.08 63(61)
							（２） 資料作成費 30部 年3回 @300円 1.08 29(29)
							（３） 会議費 30名 年3回 @120円 1.08 12(12)
	003 感染症予防対策促進費	170,005	169,939			△ 66	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (131,799) (60,243) (157,650) (156,099) (171,589) 131,799 60,243 157,650 156,099 171,589 決算額 131,799 60,243 157,650 156,099 167,453 不用額 0 0 0 0 4,136
	010 指定動物輸入可能地域調査協議費						指定動物輸入可能地域調査協議費 873(874) （要求要旨） 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第５４条に基づき、指定地域からの指定動物（サル、プレーリードッグ）の輸入は原則禁止としているが、これら対象国については、公衆衛生の水準及び指定動物の検疫体制・飼育状況について継続的な調査が必要である。 これら動物の輸入に当たっては我が国への指定地域からの指定動物輸入可能地域として指定されている地域（サルについては、既に米国・中国等9カ国の輸入可能国があり、プレーリードッグについては、特

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							別の事情がある場合厚生労働大臣の許可に基づき輸入可）等について、感染症(エボラ出血熱等)の発生状況と公衆衛生の水準並びに指定動物の検疫体制及び飼育状況等が我が国の要求を満たしているかどうかを確認するための現地査察、輸出国との協議を行うことが必要である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	874	873			△ 1	指定動物輸入可能地域調査協議費 873(874) ア 東京－マダガスカル 1人 1回 @572,898円 573(573) イ 東京－カンボジア 1人 1回 @299,798円 300(0) ウ 前年度限りの経費（インドネシア） 0(301)
	015 予防接種従事者研修事業費						予防接種従事者研修事業費 （要求要旨） 予防接種対策の推進を図るための予防接種従事者研修の実施に必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	3,114	3,133			19	予防接種従事者研修等委託費 3,133(3,114) 予防接種従事者研修事業費 （委託先）（公益財団法人）予防接種リサーチセンター

平成25年度収支決算書

収入 科目	予算	決算	支出 科目	予算	決算
	千円	千円		千円	千円
利息収入	40	25	事業費	159,133	149,364
事業収入	116,368	121,597	管理費	8,520	6,865
補助金	40,560	40,560	繰越金	0	13,070
寄附金	10,625	6,777			
雑収入	60	340			
計	167,653	169,299	計	167,653	169,299

1 研修事業検討委員会開催経費 452(433)
（1） 教材作成委員会出席謝金
8人 2回 (11,000) @12,200円 195(176)
（2） 教材作成委員会出席旅費
3人 2回 @40,400円 242(242)
（3） 会議資料 14部 2回 @200円 1.08 6(6)
（4） 会議費 14人 2回 @300円 1.08 9(9)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　研修会資料作成経費　1,430(1,430)
							（1）　教材作成
							150人　7ブロック　@1,200円　1.08　1,361(1,361)
							（2）　通信運搬費　6個　7ブロック　@1,650円　69(69)
							3　研修会開催経費　1,251(1,251)
							（1）　講師謝金
							2人　1課程　7ブロック　1時間　@9,000円　126(126)
							（2）　職員旅費
							2人　1課程　7ブロック　@39,780円　557(557)
							（3）　講師旅費
							3人　1課程　7ブロック　@25,270円　531(531)
							（4）　会場借料　37(37)
							ア　中　央　1課程　1ブロック　@5,400円　5(5)
							イ　地　方　1課程　6ブロック　@5,400円　32(32)
	020 肝炎総合対策費	136,584	136,520			△ 64	肝炎総合対策費
							（要求要旨）
							国及び地方公共団体における肝炎対策を総合的に推進することを目的に肝炎対策検討会を設置し、肝炎の体制のあり方に関する検討と地方公共団体への情報提供を行うために必要な経費、及び、医師及び保健師による電話相談事業及び保健所に従事する保健師等に対する研修を実施するために必要な経費。 また、肝炎に対する正しい知識が十分でないことが招く偏見・差別等を解消するため、国民の関心を惹くような大々的な普及啓発事業を実施するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	492	488			△ 4	肝炎総合対策費
							肝炎対策検討会出席謝金
							5人　8回　(12,300) @12,200円　1　488(492)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	964	964			0	ブロック説明会（関東ブロック以外）
							1回　2人　6ブロック　@39,780円　477(477)
							ブロック説明会（関東ブロック）
							1回　3人　1ブロック　@3,470円　10(10)
							肝炎総合対策推進国民運動事業（国民運動シンポジウム）（関東B以外）
							4回　3人　@39,780　477(477)
							計　964(964)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	891	891			0	肝炎対策検討会出席旅費
							4人　8回　@39,780円　0.7　891(891)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,542	8,499			△ 43	(が P00)
							1　肝炎対策推進事業費　8,499(8,542)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）印刷製本費　7,470(7,485)
							①　肝炎対策検討会経費　7,366(7,381)
							（ア）　会議資料
							11部　8回　@　300円　1.08　29(29)
							（イ）　パンフレット　7,337(7,352)
							a　患者向け
							500部　@　200円　1.08　108(108)
							b　一次医療機関向け
							500部　@　100円　1.08　54(54)
							c　二次医療機関向け
							500部　@　100円　1.08　54(54)
							d　リーフレット作成経費
							(15,580) 15,540部　2種類　@　159円　1.08　5,337(5,351)
							e　ポスター作成経費
							(14,010) 13,995部　@　118円　1.08　1,784(1,785)
							②　ブロック説明会　192部　@500円　1.08　104(104)
							（2）通信運搬費　329(327)
							①　肝炎対策検討会経費
							(140) 141カ所　@　761円　3回　322(320)
							②　ブロック説明会　47都道府県　@144円　7(7)
							（3）借料及び損料　667(662)
							①　肝炎対策検討会経費（会場借料）
							8回　@　(18,900) 19,440円　1.08　168(163)
							②　ブロック会議（会場借料）
							7ブロック　@71,280円　499(499)
							（4）会議費　33(68)
							①　肝炎対策検討会経費
							11人　8回　@　(300) 150円　1.08　14(29)
							②　ブロック説明会
							120人　@　(300) 150円　1.08　19(39)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	97,903	97,889			△ 14	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	27,792	27,789			△ 3	

（が P00）

予防接種従事者研修等委託費　27,789（27,792）

肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費
委託先：公益財団法人ウイルス肝炎研究財団

平成25度収支決算書

収入 科目	収入 決算	支出 科目	支出 決算
	千円		千円
基本財産運用収入	30,125	管理費	19,732
寄附金収入	17,310	事業費	28,038
補助金等収入	71,798	特定預金支出	3,000
会費収入	6,400	予備費	0
協賛金収入	0	次期繰越金	57,665
受託料収入	0		
特定預金取崩収入	0		
雑収入	1,949		
前期繰越金	52,651		
計	180,233	計	108,435

A　相談事業　4,598（4,598）
（1）雇上謝金　3,300（3,300）
ア　医　師
1名　週3日　50週　@ 2,700円　5時間　2,025（2,025）
イ　保健師
1名　週3日　50週　@ 1,700円　5時間　1,275（1,275）
（2）庁費　1,298（1,298）
ア　消耗品費　34（34）
（ア）　プリンター用紙
6箱　@ 5,000円　1.08　32（32）
（イ）　フロッピーディスク
2箱　@ 790円　1.08　2（2）
イ　印刷製本費
（ア）　相談票
1,000部　@ 10円　1.08　11（11）
ウ　通信運搬費　374（374）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）　送料
							240カ所　@　82円　20(　20)
							（イ）　回線使用料
							3台　12月　@ 2,450円　1.08　95(　95)
							（ウ）　電話通話料
							3台　10回　50週　@　160円　1.08　259(　259)
							エ　借料及び損料　874(　874)
							オ　雑役務費　5(　5)
							B　肝炎相談員養成研修会　2,131(　2,134)
							（1）諸謝金　375(　375)
							ア　相談員養成研修実施打合謝金
							3人　3回　@20,100円　181(　181)
							イ　相談員養成研修講師謝金
							6人　4時間　@8,100円　194(　194)
							（2）旅費　438(　438)
							ア　相談員養成研修実施打合旅費
							3人　3回　@39,780円　358(　358)
							イ　相談員養成研修講師旅費
							2人　@39,780円　80(　80)
							（3）庁費　1,318(　1,321)
							ア　消耗品費　5箱　@5,000円　1.08　27(　27)
							イ　印刷製本費　593(　593)
							a　相談員養成研修実施打合資料
							5部　3回　@200円　1.08　3(　3)
							b　相談員養成研修教材費
							1,300部　@420円　1.08　590(　590)
							ウ　通信運搬費　140ヶ所　@761円　107(　107)
							エ　会場借料　1回　1日　@432,000円　432(　432)
							オ　会議費　5人　3回　@150円　1.08　(300)　2(　5)
							カ　賃金　5人　2回　@5,320円　53(　53)
							キ　雑役務費　4時間　@24,000円　1.08　104(　104)
							ＡＣ広告経費　21,060(　21,060) 委託先：公益財団法人肝炎ウイルス研究財団

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 肝炎研究基盤整備事業費	29,433	29,413			△ 20	(が P00)
							肝炎研究基盤整備事業
							（要求要旨）
							国立感染症研究所において、研究の方向性の調整、研究成果の情報収集・解析・公開、研究者の育成を実施するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	382	382			0	若手研究者育成経費
							セミナー講師謝金 3人 3回 @2,700円 5時間 122(122)
							肝炎ウイルス研究講習会講師謝金 8人 1回 @2,700円 6時間 130(130)
							育成成果報告会講師謝金 8人 1回 @2,700円 6時間 130(130)
							計 382(382)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	951	952			1	若手研究者育成経費
							セミナー講師旅費 3人 3回 (35,940) @35,990円 324(323)
							肝炎ウイルス研究講習会経費
							講師旅費 8人 1回 @39,200円 314(314)
							育成成果報告会講師旅費 8人 1回 @39,200円 314(314)
							計 952(951)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	28,100	28,079			△ 21	1 データベース維持管理等経費 1式 @12,636千円 12,636(12,636)
							2 若手研究者育成経費 15,443(15,464)
							（1）ウイルス実験用試薬 1式 @3,253千円 3,253(3,253)
							（2）ウイルス実験用器具 1式 @2,075千円 2,075(2,075)
							（3）分子生物実験用試薬 1式 @2,909千円 2,909(2,909)
							（4）分子生物実験用器具 1式 @922千円 922(922)
							（5）備品購入費 1式 @3,240千円 3,240(3,240)
							（6）参考文献購入費 9冊 @19,000円 1.08 185(185)
							（7） 研修セミナー費 1,059(1,079)
							ア 教材費 3回 200,000円 1.08 648(648)
							イ 会議費 40人 3回 (300) 150円 1.08 19(39)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　会議借料　3回　@118,800円　356(356)
							エ　アルバイト賃金　2人　3回　5,950円　36(36)
							（8）肝炎ウイルス研究講習会経費　1,351(1,351)
							ア　消耗品費　@1,195,000　1.08　1,291(1,291)
							イ　アルバイト賃金　2人　5回　5,950円　60(60)
							（9）育成成果報告会　449(450)
							ア　消耗品費　@50,000　1.08　54(54)
							ィ　会議費　10人　(300) @150円　1.08　2(3)
							ウ　会議借料　1回　@381,348　381(381)
							エ　アルバイト賃金　2人　1回　5,950円　12(12)
							計　28,079(28,100)
	006　感染症関係情報化経費	286,533	443,283			156,750	
	026　感染症危機管理費	12,958	12,949			△ 9	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(23,970) 23,970	(21,588) 21,588	(15,710) 15,710	(14,969) 14,969	(12,392) 12,392
決算額	23,970	21,588	15,710	13,301	12,248
不用額	0	0	0	1,668	144

感染症危機管理対策費　12,949(12,958)
（要求要旨）

国際化の進展による海外交流の機会の拡大に伴い、我が国に常在しない新種の感染症が、短期間に国内に侵入する可能性もあり、海外感染症情報の収集、分析及び国民等への提供体制の整備が必要となっている。このため、感染症危機管理対策として、国と地方自治体との連携体制を確保し、感染症情報の把握に努め、緊急に必要な情報を提供するとともに専門家等に対する研修及び海外派遣計画の体制を整備する等、感染症の発生に備えるとともに感染症発生時には迅速かつ適切に対応するための体制整備を図るものである。

1　感染症危機管理体制整備事業費　9,460(9,460)
2　感染症危機管理研修等事業費　3,489(3,498)

	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,457	1,457			0	1　感染症危機管理体制整備事業費　570(570)
							（1）リスクコミュニケーション出席旅費
							2人　1回　@40,980円　82(82)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）海外派遣旅費（平時職員海外派遣経費）
							職員派遣旅費（仏国） 1人 1回 @487,598円 488(488)
							2 感染症危機管理研修等事業費（外国旅費）
							海外研修旅費（一類感染症職員派遣経費）
							・職員派遣旅費 1人 1回 @887,498円 887(887)
							計 1,457(1,457)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,698	2,698			0	1 感染症危機管理体制整備事業費
							緊急時専門家海外派遣旅費（発生国）
							1人 1回 @837,098円 837(837)
							2 感染症危機管理研修等事業費
							（1）一類感染症海外研修分 1,861(1,861)
							ア 海外研修事業 アフリカ地域（発生国）
							2人 @887,498円 1,775(1,775)
							イ 国内研修事業 3人 @28,640円 86(86)
							計 2,698(2,698)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	8,803	8,794			△ 9	1 消耗品費
							（1）感染症危機管理体制整備事業費
							ア 緊急時現地活動経費
							医薬品等携帯費 1人 1回 @500,000円 1.08 540(540)
							2 印刷製本費 377(377)
							（1）感染症危機管理体制整備事業費 347(347)
							ア リスクコミュニケーション実施経費
							600部 @300円 1.08 194(194)
							イ 感染症相談事業 153(153)
							（ア）会議資料作成費 10部 12月 @200円 1.08 26(26)
							（イ）パンフ・リーフ作成費 1,000部 @100円 1.08 108(108)
							（ウ）相談記録簿作成費 25冊 @500円 1.08 14(14)
							（エ）事業報告書作成費 10部 @500円 1.08 5(5)
							（2）感染症危機管理研修等事業費
							一類感染症海外研修分
							・研修会資料 47都道府県 3人 @200円 1.08 30(30)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 通信運搬費
							（1）感染症危機管理体制整備事業費 851(851)
							ア 感染症相談事業 450(450)
							（ア）通話費 12月 @34,000円 1.08 441(441)
							（イ）通信運搬費 47ヶ所 @180円 1.08 9(9)
							イ 緊急時現地活動経費 国際電話料 60件 @6,686円 401(401)
							4 会議費
							（1）感染症危機管理体制整備事業費
							感染症相談事業 5人 12月 (300) @150円 1.08 10(19)
							5 賃金
							（1）感染症危機管理体制整備事業費 5,525(5,525)
							ア 感染症相談事業
							相談指導員雇上費
							昼間 2人 延 240日 @10,515円 5,047(5,047)
							イ 緊急時現地活動経費 478(478)
							（ア）現地通訳雇上
							発生国 1人 24日 1回 @13,570円 326(326)
							（イ）現地助手雇上
							発生国 1人 24日 1回 @6,350円 152(152)
							6 雑役務費 1,491(1,491)
							（1）感染症危機管理体制整備事業費 771(771)
							ア 感染症相談事業
							翻訳料 5枚 @5,620円 1.08 30(30)
							イ 緊急時現地活動経費
							現地活動経費 1人 24日 1回 @30,857円 741(741)
							（2）感染症危機管理研修等事業費
							ア 一類感染症海外研修現地活動経費 720(720)
							（ア） 研修受講料等 8日 @30,000円 240(240)
							（イ） 車両借料 8日 @60,000円 480(480)
							計 8,794(8,803)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	027 病原体等管理体制整備事業費	56,640	56,069			△ 571	病原体管理体制整備事業費 56,069 (56,640)

（要求要旨）

平成１６年１２月に国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部（本部長：内閣官房長官）にて策定された「テロの未然防止に関する行動計画」に基づき、生物テロや事故等の発生に伴う、病原体等による感染症の発生・まん延防止のための病原体等管理体制についての法整備を図るため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の法改正がされたことに伴い、病原体管理に関する許可・届出等に伴う基準の確認検査、病原体等所持者の資質向上、病原体等管理システムの運用等、国における病原体管理体制の整備を図るために必要な経費である。

１	病原体等管理施設基準の確認検査経費	7,333 (	7,333)
２	病原体等所持者研修会開催経費	111 (	111)
３	病原体等管理システムの運用経費	48,625 (	49,196)
	計	56,069 (	56,640)

病原体等管理システムの運用等に係る費用については、平成２５年度から平成２９年度までの５カ年に渡る、国庫債務負担行為が認められている。

国庫債務負担行為　　単位　千円

平成２５年度所要額	２６年度所要額	２７年度所要額	２８年度所要額	２９年度所要額
0	45,330	44,753	44,753	44,753

95016-2129-06-0110	諸謝金	24	24			0
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,731	4,731			0

・病原体等管理体制整備事業費

（１）病原体等所持者研修会講師謝金

1人　1ﾌﾞﾛｯｸ　3時間　1回　@8,000円　24(24)

・病原体等管理体制整備事業費　4,731(4,731)

（１）施設基準確認検査等旅費　4,035(4,035)

ア　２種病原体等所持者（本省職員＋専門家）

27人　@64,300円　1,736(1,736)

イ　３種病原体等所持者（厚生局職員＋専門家）　2,299(2,299)

各ブロック→各都道府県

20人　(50,670) @50,660円　1,013(1,013)

東京→各都道府県

20人　@64,300円　1,286(1,286)

（２）事故・災害時等立入検査旅費　696(696)

ア　２種病原体等所持者（本省職員＋専門家）

6人　@39,200円　235(235)

イ　３種病原体等所持者（厚生局職員＋専門家）　129(129)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）厚生局職員＋専門家　2人　(25,570) @25,560円	51(	51)
							（イ）厚生局職員＋専門家　2人　@39,200円	78(	78)
							ウ　４種病原体等所持者（厚生局職員）		
							13人　(25,570) @25,560円	332(	332)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39			0	・病原体等管理体制整備事業費		
							（１）病原体等所持者研修会講師旅費	39(	39)
							1人　1ﾌﾞﾛｯｸ　1回　@39,000円		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	51,846	51,275			△ 571	・病原体等管理体制整備事業費	51,275(	51,846)
							１　消耗品費		
							施設基準確認検査等経費		
							防護服等購入費（防護服、マスク、ゴーグル等）		
							250ｾｯﾄ　@4,995円　1.08	1,349(	1,349)
							２　印刷製本費	1,296(	1,296)
							ア　施設基準確認検査等経費	1,253(	1,253)
							（ア）施設基準確認検査等資料作成費		
							40施設　100部　@200円　1.08	864(	864)
							（イ）事故・災害等立入検査資料作成費		
							18施設　100部　@200円　1.08	389(	389)
							イ　病原体等所持者研修会経費		
							ガイドライン（研修資料）作成費		
							2種　100部　200円　1.08	43(	43)
							３　借料及び損料		
							病原体等所持者研修会会場借料		
							1カ所　1回　@5,400円	5(	5)
							４　賃金	3,375(	3,375)
							５　保険料	488(	482)
							６　児童手当拠出金	5(	5)
							７　雑役務費	44,753(	45,330)
							ア　病原体等管理システムの運用に必要な経費	44,753(	0)
							（ア）ハードウェア・ソフトウェア費用		
							12月　@832,720円　1.08	10,793(	0)
							（イ）導入経費等　12月　@246,760円　1.08	3,198(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	028 感染症発生動向等調査費	216,557	266,029			49,472	

（ウ）運用・保守費用　12月　@2,362,120円　1.08　30,613(　0)

（エ）撤去・データ消去費用　12月　@11,500円　1.08　149(　0)

イ　病原体等管理システムの運用に必要な経費（前年度限りの経費　0(　45,330)
）

８　職員厚生経費

一般定期健康診断　4(　4)

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
	(373,686)	(231,039)	(432,429)	(260,735)	(216,150)
予算額	373,686	231,039	432,429	260,735	216,150
決算額	373,686	231,039	432,429	248,410	206,580
不用額	0	0	0	12,325	9,570

（要求要旨）

感染症の発生状況等を全国規模で調査するとともに、個々の疾病について集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査・評価解析を実施して感染症の流行を予測し、さらには感染症を媒介させるおそれのある動物等の輸入の状況を把握するなどして、これらの情報を全国規模のオンラインシステムにより迅速に収集・分析・還元することにより、有効かつ的確な感染症予防対策の構築を図るものである。

１	感染症発生動向調査費	557(	557)
２	感染症流行予測調査費	69,758(	60,208)
３	感染症発生動向調査システム費	87,156(	87,156)
４	動物由来感染症対策費	16,722(	25,498)
５	新型ウイルス系統調査・保存事業費	10,505(	10,505)
６	インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業費	80,401(	31,702)
７	情報提供迅速化経費	930(	931)

感染症発生動向調査システムにおける統合ネットワーク接続に伴う回線整備に係る費用については、平成２３年度から平成２７年度までの５カ年について、国庫債務負担行為が認められている。

国庫債務負担行為　単位千円

平成２３年度所要額	２４年度所要額	２５年度所要額	２６年度所要額	２７年度所要額
0	771	771	793	793

感染症発生動向調査システムの運用に係る費用については、平成２３年度から平成２７年度までの５カ年について、国庫債務負担行為が認められている。

国庫債務負担行為　単位千円

平成２３年度所要額	２４年度所要額	２５年度所要額	２６年度所要額	２７年度所要額

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

0	90,808	86,363	86,363	86,363

感染症発生動向調査システムの次期統合ネットワーク回線利用に係る費用については、平成２７年度から平成３１年度までの５カ年について、国庫債務負担行為として要求を行う必要がある。

国庫債務負担行為　　単位千円

平成２７年度所要額	２８年度所要額	２９年度所要額	３０年度所要額	３１年度所要額
0	6,808	6,808	6,808	6,808

輸入動物届出システムの運用に必要な経費については、平成２５年度からの３カ年について、国庫債務負担行為が認められている。（延長分）

国庫債務負担行為　　単位千円

平成２５年度所要額	２６年度所要額	２７年度所要額
0	24,960	16,200

輸入動物届出システムの運用に必要な経費については、平成２７年度からの５カ年について、国庫債務負担行為として要求を行う必要がある。

国庫債務負担行為　　単位千円

平成２７年度所要額	２８年度所要額	２９年度所要額	３０年度所要額	３１年度所要額
0	19,732	19,732	19,732	19,732

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	485	549			64	１　感染症流行予測調査費	549(	485)
							（１）中央調査会議出席謝金　　1人　(9,100) @9,000円	9(	9)
							（２）地方調査委員会議出席謝金		
							(119) 135人　@4,000円	540(	476)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	936	5,089			4,153	１　感染症発生動向調査費		
							感染症対策現地指導旅費　　2人　5回　@39,780円	398(	398)
							２　動物由来感染症対策費（外国旅費）		
							輸出国整備状況等調査旅費	522(	538)
							（１）チェコ　　1人　1回　@522千円	522(	0)
							（２）前年度限りの経費（スペイン）	0(	538)
							３　インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業費（外国旅費）		
							海外発生動向の調査に関する経費	4,169(	0)
							（１）カンボジア　　2人　1回　@300千円	600(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）ベトナム　2人　1回　@285千円	570(	0)
							（3）スイス　2人　3回　@499千円	2,999(	0)
							計	5,089(	936)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	461	516			55	1　感染症発生動向調査費		
							（1）感染症対策現地指導旅費　2人　2回　@39,780円	159(	159)
							2　感染症流行予測調査費	357(	302)
							（1）地方調査員現地指導旅費　(72) 88人　@3,470円	305(	250)
							（2）現地調査旅費　1人　@52,330円	52(	52)
							計	516(	461)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	155,254	191,023			35,769	1　動物由来感染症対策費		
							輸入動物届出システムの運用に必要な経費（延長分）	16,200(	24,960)
							ア　ハードウェア・ミドルウェア保守費		
							(256,000) @317,000円　12月　1.08	4,108(	3,318)
							イ　アプリケーション保守・運用費		
							(833,950) @933,000円　12月　1.08	12,092(	10,808)
							ウ　統制、オペレーション費用（前年度限り）	0(	2,268)
							エ　データセンタ費用（前年度限り）	0(	7,335)
							オ　回線費（前年度限り）	0(	1,231)
							2　感染症発生動向調査システム費	87,156(	87,156)
							（1）統合ネットワーク回線使用料	793(	793)
							ア　基本料　@11,875円　12月	143(	143)
							イ　国立感染症研究所　戸山庁舎分		
							@27,099円　12月	325(	325)
							ウ　国立感染症研究所　村山庁舎分		
							@27,099円　12月	325(	325)
							（2）システムの運用に必要な経費	86,363(	86,363)
							ア　機器賃借保守料　@2,063,300円　12月　1.05	25,998(	25,998)
							イ　ソフトウェア賃貸借保守料		
							@2,463,920円　12月　1.05	31,045(	31,045)
							ウ　回線料　@170,000円　12月　1.05	2,142(	2,142)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　ヘルプデスク運用費　@1,417,000円　12月　1.05	17,854(	17,854)
							オ　システム改善費　@740,000円　12月　1.05	9,324(	9,324)
							3　新型ウイルス系統調査・保存事業費		
							（1）消耗品費	10,505(	10,505)
							参照ウイルス増殖　180株　@15,000円　1.08	2,916(	2,916)
							参照ウイルス血清　18株　@210,000円　1.08	4,082(	4,082)
							ウイルスＤＮＡ保存　18株　@80,000円　1.08	1,555(	1,555)
							抗原分析　180株　@8,000円　1.08	1,555(	1,555)
							免疫原生分析　18株　@20,400円　1.08	397(	397)
							4　インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業費	76,232(	31,702)
							1　国内監視に関する経費	31,714(	31,702)
							（1）通信運搬費		
							ウイルス分離株運搬費　700検体　@2,551円	1,786(	1,786)
							（2）消耗品費		
							ウイルス分離株の輸送用コンテナ		
							700検体　1/4　@23,800円　1.08	4,498(	4,498)
							（3）検査費（ウイルス継代、薬剤感受性試験、遺伝子解析）		
							700検体　@23,394円　1.08	17,686(	17,686)
							（4）賃金職員手当	7,744(	7,732)
							ア　培養細胞の継代、ウイルス分離株の継代	3,872(	3,866)
							（ア）　賃金総額	3,375(	3,375)
							（イ）　保険料	488(	482)
							（ウ）児童手当拠出金	5(	5)
							（エ）　職員厚生経費		
							一般定期健康診断	4(	4)
							イ　薬剤感受性試験	3,872(	3,866)
							（ア）　賃金総額	3,375(	3,375)
							（イ）　保険料	488(	482)
							（ウ）児童手当拠出金	5(	5)
							（エ）　職員厚生経費		
							一般定期健康診断	4(	4)
							2　海外発生動向の調査に関する経費	19,532(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）通信運搬費
							臨床検査、ウイルス運搬費　25回　@250,000円　1.08　6,750(　0)
							（2）消耗品費　300検体　@2,500円　1.08　810
							（3）ウイルス分離回収費　300検体　@25,000円　1.08　8,100(　0)
							（4）賃金職員手当
							ア　培養細胞の継代、ウイルス分離株の継代　3,872(　0)
							（ア）賃金総額　3,375(　0)
							（イ）　保険料　488(　0)
							（ウ）児童手当拠出金　5(　0)
							（エ）　職員厚生経費
							一般定期健康診断　4(　0)
							3　遺伝子解析系試験及び作成キットの関係機関への配布のための経費　24,986(　0)
							（1）通信運搬費
							抗血清・試薬輸送費用　10検体　@250,000円　1.08　2,700(　0)
							（2）検査費　17,604(　0)
							ア　薬剤耐性検査試薬系　300検体　@25,000円　1.08　8,100(　0)
							イ　遺伝子診断、解析検査試薬
							300検体　@20,000円　1.08　6,480(　0)
							ウ　フェレット参照抗血清作製費用
							40検体　@70,000円　1.08　3,024(　0)
							（3）消耗品費　300検体　@2,500円　1.08　810(　0)
							（4）賃金職員手当
							ア　ウイルス性状解析試験補助　3,872(　0)
							（ア）賃金総額　3,375(　0)
							（イ）　保険料　488(　0)
							（ウ）児童手当拠出金　5(　0)
							（エ）　職員厚生経費
							一般定期健康診断　4(　0)
							5　情報提供迅速化経費
							メール配信システム
							運用費　(71,800) @71,750円　12月　1.08　930(　931)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	191,023(	155,254)
	95016-2123-09-2141 感染症流行予測調査費	59,421	68,852			9,431	感染症流行予測調査費	68,852(	59,421)
							（1）消耗品費	1,542(	1,369)
							（2）印刷製本費	632(	617)
							（3）通信運搬費	167(	164)
							（4）会議費	80(	137)
							ア　中央調査員会議　(40) 48人　(300) @150円　1.08	8(	13)
							イ　地方調査員会議　(382) 446人　(300) @150円　1.08	72(	124)
							（5）賃金	3,375(	3,375)
							（6）保険料	488(	482)
							（7）児童手当拠出金	5(	5)
							（8）雑役務費（検査費）	62,559(	53,268)
							ア　風しん	324(	324)
							イ　麻しん	391(	391)
							ウ　インフルエンザ	30,107(	30,107)
							エ　ポリオ	1,494(	640)
							オ　ジフテリア	640(	640)
							カ　百日せき	324(	324)
							キ　日本脳炎	3,834(	3,834)
							ク　肺炎球菌	8,408(	3,153)
							ケ　ヒブ	6,574(	6,574)
							コ　ＨＰＶ	7,281(	7,281)
							カ　水痘	3,182(	0)
							（9）職員厚生経費		
							一般定期健康診断	4(	4)
	029　特　殊　要　因								
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	0	107,880			107,880	1　政府共通プラットフォームの移行に要する調査研究、要件定義に必要な経費（感染症発生動向調査システム）	28,716(	0)
							（1）全体管理　@18,425円　480時間　1.08	9,552(	0)
							（2）現状調査　@15,754円　130時間　1.08	2,212(	0)
							（3）開発・移行要件検討　@15,579円　720時間　1.08	12,114(	0)
							（4）調達支援　@17,231円　260時間　1.08	4,838(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　政府共通プラットフォームへの移行に係る開発経費（輸入動物届出システム）　79,164(0)
							（１）アプリケーション開発　@1,243,806円　57人月　1.08　76,569(0)
							（２）環境構築　@2,403,000円　1.08　2,595(0)
							計　107,880(0)
	033　結核予防対策推進事業費	378	356			△ 22	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(2,057) 2,057	(2,019) 2,019	(369) 369	(367) 367	(367) 367
決算額	2,057	2,019	369	367	308
不用額	0	0	0	0	59

(要求要旨)

総合的な結核対策を推進するため、平成１９年度より結核予防法を廃止し、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に統合したところであるが、引き続き各自治体職員に対する会議等を通じ、結核対策を推進し、その充実強化を図るものである。

							結核対策行政担当者会議　378(367)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	23	23			0	結核対策行政担当者会議　1人（医師）　@23,300円　23(23)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	105	105			0	結核対策行政担当者会議　2人　1回　@52,330円　105(105)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	117	117			0	結核対策行政担当者会議　3人（医師）　@39,000円　117(117)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	133	111			△ 22	１　印刷製本費 結核対策行政担当者会議 会議資料　410部　@200円　1.08　89(89) ２　会議費 結核対策行政担当者会議 136人　(300) @150円　1.08　22(44) 計　111(133)
	015　予防接種副反応報告制度事業費	29,948	29,948			0	
	010　予防接種副反応報告システム導入・運用経費						予防接種副反応報告システム導入・運用経費 （要求要旨） これまで予防接種制度における副反応報告は、予防接種後副反応を診断した医師からＦＡＸで市町村・都道府県を通じて厚生労働省へ副反応報告が提出され、厚生労働省で収集した副反応報告を毎年度統計的に処理・公表してきた。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							しかし、①個別の症例に関する評価・検討を実施する仕組みがない、②薬事法上の副作用等報告との連携が図られていないこと等から、予防接種法改正に伴う予防接種制度の見直しとして、新たな仕組みを設けることとしている。 具体的には、①予防接種制度上の副反応報告と薬事法上の副作用等報告の報告窓口を厚生労働省に一元化、②独立行政法人医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）で情報整理・調査を実施。 また、国立感染症研究所では、ＰＭＤＡの調査を補う必要がある場合、その専門性を活かし、実地調査などの専門調査を行うこととしている。 このため、①厚生労働省・国立感染症研究所・ＰＭＤＡが副反応報告を即時に共有し、各々が調査等を迅速に実施できるような仕組みを作る、②医療機関からの迅速な報告を促すため、厚生労働省ＨＰからも報告できる関連システムを構築するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	4,666	4,666			0	（１）運用経費　1式　@ 360,000円　12月　1.08　4,666(　4,666) 予防接種副反応報告システムの運用等に係る費用については、平成２５年度から平成２９年度までの５カ年に渡る、国庫債務負担行為として要求を行う必要がある。 国庫債務負担行為　単位　千円

平成２５年度所要額	２６年度所要額	２７年度所要額	２８年度所要額	２９年度所要額
16,418	4,666	4,666	4,666	4,666

		２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
031 予防接種後副反応・健康状況調査事業費						
	予算額	(22,955) 22,955	(22,850) 22,850	(20,507) 20,507	(20,507) 20,507	(25,117) 25,117
	決算額	22,955	22,850	20,507	18,332	21,729
	不用額	0	0	0	2,175	3,388

（要求要旨）

予防接種による副反応の発生状況については、各ワクチンの予防接種と副反応の発生機序が明確に解明されているものではないため、予防接種後に発症した副反応の発生の現状について広範な情報収集と分析が必要である。

このため、副反応の発生状況を正確に把握し、今後の適切な予防接種対策の遂行に還元するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計・分析結果を実施主体である市町村及び接種医等に情報提供することにより、より安全で適切な予防接種の実施を図るために必要な経費である。

	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	25,282	25,282			0	予防接種後副反応・健康状況調査事業費 １　印刷製本費 （１）調査票　7,800件　1.0　@30円　1.08　253(　253) ２　通信運搬費　4,929(　4,929)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）調査票及び報告書送付　67件　3個　@1,275円　256(256)
							（２）調査票返信用切手代　4,673(4,673)
							ア　ＢＣＧ以外のワクチン分
							67件　9ワクチン　3期　@93円　25人　4,206(4,206)
							イ　ＢＣＧワクチン分
							67件　1ワクチン　3期　@93円　25人　467(467)
							３　調査手数料　20,100(20,100)
							（１）ＢＣＧ以外のワクチン分　67件　9ワクチン　@30,000円　18,090(18,090)
							（２）ＢＣＧワクチン分　67件　1ワクチン　@30,000円　2,010(2,010)
							計　25,282(25,282)
	020　集団予防接種等特定Ｂ型肝炎訴訟対策推進総合事業						
	010　集団予防接種等特定Ｂ型肝炎訴訟対策総合事業	129,345	127,232			△ 2,113	（要求要旨） Ｂ型肝炎訴訟は、集団予防接種等における注射器の連続使用によりＢ型肝炎ウイルスに感染したとする原告らが、国を被告として損害賠償を請求した訴訟であり、平成２３年６月２８日に国と全国原告団・弁護団と「基本合意書」が締結されたところ。 訴訟を提起される方々への対応も含めた全体の解決を図るため、「Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」が平成２４年１月から施行され、裁判上の和解等が成立した方に対し、法に基づく給付金等が支給されている。 今後も、提訴が見込まれる者に対して、裁判上の個別和解手続きの迅速化が求められることから、「基本合意書」に基づき提出された関係書類の確認作業、裁判所への出廷等の訴訟対応業務を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	15,288	13,720			△ 1,568	（１）訴訟関係業務旅費　13,720(15,288)
							①　2人　10箇所　10回(12)　@39,200　7,840(9,408)
							②　1人　25箇所　6回　@39,200　5,880(5,880)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	114,057	113,512			△ 545	（１）訴訟業務における事務機器等借料に関する経費
							コピー機　1台　@15,000円(58,800)　1.08(12月)　16(706)
							（２）訴訟業務における事務作業に関する経費　113,496(113,351)
							①　消耗品費　191セット　@5,000円　1.08　1,031(1,031)
							②　印刷製本費　7,147(7,147)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a．訴訟関係資料　50カ所　12月　@200円　1.08　130(130)
							b．ポスター作成　324,857部　@20円　1.08　7,017(7,017)
							③　通信運搬費　716(716)
							a．訴訟関係資料発送　8カ所　12月　@390円　37(37)
							b．ポスター発送　(1,742) 1,741カ所　@390円　679(679)
							④　雑役務費　104,602(104,457)
							ア　コピー機保守料　12月　(425,000) 397,700円　4,772(5,100)
							イ　B型肝炎訴訟審査事務関係データベース保守料　6,899(6,571)
							ウ　期間業務職員にかかる経費　92,931(92,786)
							a　賃金　24人　@3,375千円　81,000(81,000)
							b　保険料　24人　(482) @488千円　11,712(11,568)
							c　児童手当事業主拠出金
							24人　@5千円　120(120)
							d　一般定期健康診断
							24人　(3,764) @3,804円　1.08　99(98)
							計　113,512(114,057)
	025　重要医薬品の供給確保に必要な経費	39,303	39,303			0	
	001　重要医薬品の供給確保に必要な経費	3,754	3,754			0	（要求要旨） 感染症等は、発生の予測ができず、また、その抗毒素については、製造に長期間を要する反面、有効期間が短いものが多い等の実情にある。 このため、乾燥ガスえそウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素等を国が買い上げ、一定量備蓄し供給を行うために必要な経費であり、社会防衛に資するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	314			0	ワクチン類検収及び保管状況監査旅費 8人　@39,200円　314(314)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,575	1,575			0	借料及び損料（薬品保管料） 1,458千円　1.08　1,575(1,575)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,865	1,865			0	1　パンデミックワクチン購入等契約に係る弁護士のコンサルタント経費　1,865(1,865) （1）顧問弁護士（契約関係） 77千円　6カ月　1人　462(462)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）契約交渉時の立会・助言等
							56,803円　4時間　5回　1,136(　1,136)
							（3）意見書（メモ）の作成等
							66,857円　4時間　1回　267(　267)
	003　ワクチン製造供給事業総合対策費	35,549	35,549			0	（要　求　要　旨）
							ワクチン製造及び研究開発促進のための総合的な方策等を検討するとともに、新型インフルエンザワクチン製造株等の作製、ワクチン等の国内需給安定化等に必要な経費である。
							1　ワクチン総合施策推進費　2,707(　2,707)
							2　ワクチン等国内需給安定化調査事業費　8,285(　8,285)
							3　ワクチン安定供給確保対策費　11,040(　11,040)
							4　新型インフルエンザワクチン品質管理事業費　13,517(　13,517)
							計　35,549(　35,549)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	640	640			0	1　ワクチン総合施策推進費
							ワクチンビジョン推進委員会出席謝金　271(　271)
							（1）推進委員会出席謝金　6人　2回　@12,300円　148(　148)
							（2）ワーキンググループ出席謝金
							5人　2回　@12,300円　123(　123)
							2　ワクチン等国内需給安定化調査事業費
							ワクチン等国内需給安定化調査検討会出席謝金
							10人　年3回　@12,300円　369(　369)
							計　640(　640)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	592	592			0	内国旅費
							ワクチン総合施策推進費
							ワクチン製造業者実態調査旅費
							1人　4カ所　@39,200円　157(　157)
							外国旅費
							ワクチン総合施策推進費
							国外ワクチン調査旅費（米国）　435(　435)
							計　592(　592)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	823	823			0	1　ワクチン総合施策推進費
							ワクチン総合施策推進委員会出席旅費　470(　470)
							（1）　推進委員会出席旅費
							3人　2回　@39,200円　235(　235)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）　ワーキンググループ出席旅費		
							3人　2回　@39,200円	235(	235)
							２　ワクチン等国内需給安定化調査事業費		
							ワクチン等国内需給安定化調査検討会出席旅費		
							3人　年3回　@39,200円	353(	353)
							計	823(	823)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,040	11,040			0	ワクチン安定供給確保対策費		
							ワクチン安定供給確保対策費		
							雑役務費	11,040(	11,040)
							（１）　薬品費	6,030(	6,030)
							（２）　消耗器材費	4,035(	4,035)
							（３）　動物費	975(	975)
							（ア）　有精卵　3,000個　@200円　1.08	648(	648)
							（イ）　ＳＰＦマウス　300個　@1,008円　1.08	327(	327)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	22,454	22,454			0	１　新型インフルエンザワクチン品質管理事業費		
							雑役務費	13,517(	13,517)
							１　製造委託費	2,074(	2,074)
							（１）抗血清作製委託費		
							1件　@1,500,000円 * 1.08	1,620(	1,620)
							（２）標準抗原作製委託費　1件　@453,600円	454(	454)
							２　消耗品費	7,953(	7,953)
							（１）薬品費	501(	501)
							（２）消耗器材費	7,020(	7,020)
							（３）原材料費		
							発育鶏卵（１０日卵）　2,000個　@216円	432(	432)
							３　賃金		
							研究員補助　3人　20日　9月　@5,320円	2,873(	2,873)
							４　通信運搬費	617(	617)
							２　ワクチン総合施策推進費	1,374(	1,374)
							（１）印刷製本費		
							会議資料　120部　4回　@100円　1.08	52(	52)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）借料及び損料（会場借料） 年4回　274,190円　1,097(1,097) （３）会議費　9(9) ア　推進委員会　20人　2回　@120円　1.00　5(5) イ　ワーキンググループ　18人　2回　@120円　1.00　4(4) （４）雑役務費（録音速記に係る経費） 年4回　@50,000円　1.08　216(216) ３　ワクチン等国内重要安定化調査事業費　7,563(7,563) （１）印刷製本費 会議資料　15人　年3回　@200円　1.08　10(10) （２）会議費　15人　年3回　@120円　1.00　5(5) （３）雑役務費　7,548(7,548) 国民の感染症抗体保有データ分析費　7,548(0) 前年度限りの経費（ワクチン需給予測プログラム事業費）　0(7,548) 計　22,454(22,454)
25	30-95　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費						（要求要旨） Ｂ型肝炎訴訟は、集団予防接種等における注射器の連続使用によりＢ型肝炎ウイルスに感染したとする原告らが、国を被告として損害賠償を請求した訴訟であり、平成２３年６月２８日に国と全国原告団・弁護団の間で「基本合意書」が締結されたところ。 訴訟を提起される方々への対応も含めた全体の解決を図るため、「Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」が平成２４年１月から施行され、順次、個別和解が成立された方々に対し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、給付金等を支給している。 今後も、提訴が見込まれる者に対して給付金等を支給するための必要額を確保するものである。 （根拠法令）　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第38条 （交付先）　社会保険診療報酬支払基金
	95016-2955-16-8646　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	57,200,000			0	
	060　特定疾患等対策費	66,117,262	22,629,340			△　43,487,922	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(33,241,369) 30,465,595	(34,543,548) 34,543,548	(34,547,765) 34,547,836	(41,294,020) 41,294,020	(49,291,805) 49,291,805
決算額	31,710,779	33,326,104	33,930,306	40,294,432	
不用額	1,530,590	1,217,444	617,459	1,026,363	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	平24年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08職員旅費	(3,726) 3,726	0	3,726	3,621	105
08委員等旅費	(4,303) 4,303	0	4,303	2,672	1,631
08ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	(626) 626	0	626	503	123
09庁費	(6,715) 6,715	0	6,715	2,544	4,171
09社会保障関係情報化業務庁費	(59,690) 59,690	0	59,690	53,361	6,329
09ハンセン病名誉回復事業等庁費	(41,969) 41,969	0	41,969	16,274	25,695

26 05-05 特定疾患等対策に必要な経費 21,600,207 21,526,628 △ 73,579

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(5,768,389) 5,859,842	(5,700,804) 5,700,804	(5,470,442) 5,470,513	(5,399,789) 5,399,789	(4,726,861) 4,726,861
決算額	5,372,737	5,257,855	5,157,757	5,010,036	
不用額	395,652	442,949	312,686	389,753	

003 難病医療等事業費

05086-2845-16-7575 難病医療費等負担金 16,783,610 16,783,610 0

（根拠法令）
難病の患者に対する医療等に関する法律第５条

005 疾病対策事業費

05086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金 702,674 623,943 △ 78,731

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(893,141) 924,305	(927,753) 927,753	(744,784) 744,784	(778,640) 778,640	(539,862) 539,862
決算額	713,107	747,793	733,425	773,016	
不用額	180,034	179,860	11,359	5,624	
流用額	0	0	0	0	

疾病予防事業費等補助金 623,943(702,674)

（１）リウマチ・アレルギー特別対策事業費

（要求要旨）

リウマチ系疾患や食物アレルギー等について、患者側の認識不足や不定期受診等の問題、診療側の診療ガイドラインの利用度の問題等が挙げられているため、地域において診療所と救急医療機関とが連携し、

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							患者に対する疾患に係る認識を高めるため、教育を含む均一な治療の普及と患者カードを常に連帯してもらうことによる医師－患者間の情報共有等を図る。 （補助先）都道府県、政令指定都市、中核市 （補助率）１／２ 地域医療連携事業支援経費 5,457(5,569) （２）難病特別対策推進事業費 608,690(687,283) （要求要旨） 難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保、難病患者及びその家族の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図る。 （補助先）都道府県、政令市、特別区、独立行政法人 （補助率）1/2、10/10 ア．難病相談・支援センター事業 311,728(316,898) イ．難病医療提供体制整備事業 43,950(146,621) ウ．難病患者地域支援対策推進事業 101,097(146,764) エ．神経難病患者在宅医療支援事業 6,727(6,979) オ．難病患者認定適正化事業 5,335(51,884) カ．難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 12,074(12,074) キ．指定難病審査会経費 19,646(0) ク．在宅人工呼吸器等使用患者支援経費 108,133(0) ケ．難病医療費助成制度支援事務費 0(0) コ．前年度限りの経費（難病患者を対象とする医療・介護従事者研修の支援事業） 0(1,250) サ．前年度限りの経費（難病医療費助成制度認定事務費（仮称）） 0(4,813) （３）慢性腎臓病（ＣＫＤ）特別対策事業費 9,796(9,822) （要求要旨） 慢性腎臓病（ＣＫＤ）は、生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、適切な対応を行えば、予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であり、患者数も極めて多く、腎機能異常に気付いていない潜在的なＣＫＤ患者が推測されるため、国民に広く普及啓発を行い、腎臓病への意識を高めることが重要である。 また、ＣＫＤの患者数は極めて多く、すべての患者に腎臓専門医が対応するのは困難であるため、腎臓専門医以外にもＣＫＤ患者の診療を担うかかりつけ医等の医師やＣＫＤ診療の補助を行うコメディカル等の人材育成が必要である。 （補助先）都道府県、政令指定都市、中核市 （補助率）１／２

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							13都道府県×(1,511)1,507千円　×　1/2　＝　9,796千円（9,822千円）
	010　難病等情報提供事業費						
	05086-2715-16-2060 難病等情報提供事業費補助金	85,315	70,763			△ 14,552	難病情報センター事業費等補助金 難病情報センター等事業費　70,763(85,315) （1）難病情報センター事業費　20,611(34,410) （要求要旨） 難病患者や家族の療養上の悩みや不安に的確に対応し、情報の提供等を行うことによりその療養生活の一層の支援を図る。 （補助先）公益財団法人難病医学研究財団 （補助率）定額

平成22年度収支決算書

収入 科目	収入 決算	支出 科目	支出 決算
	千円		千円
財産収入	35,895	管理費	35,838
寄附金	16,963	事業費	81,807
補助金等収入	48,627	特定預金支出	2,000
会費収入	1,400	繰越金	23,128
雑収入	0	その他支出	0
繰入金	25,624		
その他収入	14,264		
計	142,773	計	142,773

(積　算　内　訳)

ア　諸　謝　金　2,050(13,751)

（ア）専門情報提供検討委員会出席謝金

6人　3回　(12,300)@12,200円　220(221)

（イ）専門情報提供協力謝金

(200)150　1回　(12,300)@12,200円　1,830(2,460)

（ウ）前年度限りの経費（疾患情報提供謝金）　0(11,070)

イ　委員等旅費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							専門情報提供検討委員会出席旅費 254(254)
							a 県外分
							(35,380) 2人 3回 @35,280円 212(212)
							b 県内分
							4人 3回 @ 3,470円 42(42)
							ウ 庁費 13,507(15,605)
							（ア）消耗品費 387(387)
							a プリンター用紙 108(108)
							20箱 @ 5,000円 1.08
							b トナーカートリッジ 194(194)
							6箱 @30,000円 1.08
							c 磁気テープ 84(84)
							2箱 @39,000円 1.08
							d ＣＤ－Ｒ 1(1)
							1箱 @ 790円 1.08
							（イ）印刷製本費 436(460)
							a 情報提供検討会企画委員会資料 19(19)
							20部 3回 @ 300円 1.08
							b 報告書 104(127)
							(49) 40部 @ 2,400円 1.08
							c 検索ガイド 313(314)
							(728) 725部 @ 400円 1.08
							（ウ）通信運搬費 1,094(1,095)
							a パンフレット等送付料
							(728) 725県市区等 @ 185円 134(135)
							b 光回線使用料
							12月 @8,000円 1.08 104(104)
							c インターネット帯域使用料
							12月 @60,000円 1.08 778(778)
							d 電話代 12月 @6,000円 1.08 78(78)
							（エ）情報端末借料及び保守料
							データセンター／サーバー使用料
							2台 12月 @150,000円 1.08 3,888(3,888)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（オ）会場借料

専門情報提供検討委員会

3回　@ 22,032円　1.08　71(33,495)　(109)

（カ）会議費

専門情報提供検討委員会

10人　3回　@ 150円　1.08　5(5)

（キ）賃　金　5,552(5,643)

a　一般・専門情報（事務職員雇上）　2,575(2,617)

2人　@ 5,320円　(246) 242日

b　相談支援業務　2,977(3,026)

1人　@ 12,300円　(246) 242日

（ク）雑役務費　130(2,074)

a　コピー機使用料　12月　@ 10,000円　1.08　130(130)

b　前年度限りの経費（新規コンテンツ作成料）　0(1,944)

（ケ）備品購入費　@200,000円　1.05　0(0)

（コ）事務所賃借料　12月　@360,000円　0.45　1,944(1,944)

エ　情報掲載等委託費

運営対応業務　1人　12月　@400,000円　4,800(4,800)

（２）アレルギー相談センター事業費　12,947(12,947)

（要求要旨）

アレルギー疾患患者及びその家族の悩みや不安に的確に対応し、情報の提供等を行うことによりその生活の一層の支援を図る。

（補助先）（一財）日本予防医学協会

（補助率）定額

平成２２年度収支決算書

収入		支出	
科目	決算	科目	決算
	千円		千円
財務活動収入	1,550,000	財務活動支出	1,719,755
事業活動収入	8,429,388	事業費	7,177,854
補助金等収入	147,566	管理費	1,064,278
投資活動収入	45,281	投資活動支出	29,141

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

雑収入	16,868	収支差額	198,025
計	10,189,103	計	10,189,053

ア　諸謝金　1,014(1,014)

a　専門情報提供協力謝金　200件　@ 1,830円　366(366)

b　研修会講師謝金

8人　5ブロック　2時間　@8,100円　648(648)

イ　委員等旅費

研修会講師出席旅費　8人　5ブロック　@14,040円　562(562)

ウ　庁費　5,247(5,247)

（ア）消耗品費　124(124)

a　プリンター用紙　5箱　@ 5,000円　1.08　27(27)

b　トナーカートリッジ

3箱　@ 30,000円　1.08　97(97)

（イ）備品費

備品購入

@ 50,000円　1.08　54(54)

（ウ）印刷製本費　432(432)

a　ガイドブック　500部　@ 100円　1.08　54(54)

b　研修会資料

100部　5ブロック　@700円　1.08　378(378)

（エ）通信運搬費　677(677)

a　ガイドブック等送付料

500部　@ 185円　93(93)

b　研修会資料等送付料

20箇所　2回　5ブロック　@1,358円　272(272)

c　光回線使用料

12月　@ 4,000円　1.08　52(52)

d　インターネット使用料

12月　@ 10,000円　1.08　130(130)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							e　電話料　12月　@ 10,000円　1.08　130(　130)
							（オ）情報端末機借料及び保守料　778(　778)
							a　情報端末（保守料含む）
							12月　一式　@ 50,000円　1.08　648(　648)
							b　コピー機借料
							12月　@ 10,000円　1.08　130(　130)
							（カ）研修会場借料
							2回　5ブロック　@150,000円　1.08　1,620(　1,620)
							（キ）　賃金　246日　@6,350円　1,562(　1,562)
							ウ　情報掲載等委託費
							技術専門担当　12月　@510,300円　6,124(　6,124)
							（３）からだの痛み相談支援事業　9,538(　9,538)
							（要求要旨）
							標準的な評価法や治療法が未確立で診療体制も十分整っていない慢性疼痛をかかえる患者へのサポート体制を整えるために、痛みに関する電話相談・普及啓発、医療従事者への研修事業を行う。
							（補助先）公募
							（補助率）定額
							ア　相談事業に必要な経費　6,338(　6,338)
							（ア）人件費　4,691(　4,691)
							a　賃金　1人　104日　@13,356円　1,389(　1,389)
							b　賃金　5人　104日　@6,350円　3,302(　3,302)
							（イ）消耗品費　146(　146)
							a　プリンター用紙　9箱　@5,000円　1.08　49(　49)
							b　トナーカートリッジ
							3箱　@30,000円　1.08　97(　97)
							（ウ）通信運搬費　571(　571)
							a　光回線使用料　12月　@4,000円　1.08　52(　52)
							b　インターネット使用料
							12月　@10,000円　1.08　130(　130)
							c　電話料　2回線　12月　@15,000円　1.08　389(　389)
							（エ）役務費　800(　800)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 情報端末保守料 @20,000円 1.08 22(22)
							b ホームページ管理運営費
							12月 @60,000円 1.08 778(778)
							（オ）借料損料
							a コピー機借料 12月 @10,000円 1.08 130(130)
							イ 知識の普及啓発に必要な経費 2,381(2,381)
							（ア）人件費 107(107)
							a 講師謝金 1人 3日 @14,200円 43(43)
							b 賃金 2人 6日 @5,350円 64(64)
							（イ）役務費
							a パンフレット印刷製本
							1,834部 @280円 514(514)
							（ウ）旅費 217(217)
							a 講師旅費 1人 3回 @36,800円 110(110)
							b 職員旅費 1人 3回 @35,800円 107(107)
							（エ）借料損料
							a 会場借料 1日 3回 @504,000円 1,512(1,512)
							（オ）通信運搬費
							a パンフレット発送料
							15箇所 @1,900円 1.08 31(31)
							ウ 研修に必要な経費 819(819)
							（ア）人件費 100(100)
							a 講師謝金 1人 4日 @14,200円 57(57)
							b 賃金 1人 8日 @5,350円 43(43)
							（イ）役務費
							a パンフレット印刷製本
							120部 @280円 34(34)
							（ウ）旅費 146(146)
							a 講師旅費 1人 2回 @36,800円 74(74)
							b 職員旅費 1人 2回 @35,800円 72(72)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（エ）借料損料
							a　会場借料　2日　2回　@134,800円　539(539)
							（４）難病相談・支援センター間のネットワーク支援事業　7,804(7,915)
							ア　諸謝金　171(172)
							イ　委員等旅費　303(304)
							ウ　庁費　7,330(7,439)
							（５）難病患者サポート事業　19,863(20,505)
							ア　患者（相談）支援事業　2,529(2,600)
							イ　患者活動支援事業　1,196(1,374)
							ウ　調査・記録事業　12,311(12,417)
							エ　難病患者サポート事業企画評価委員会開催経費　1,268(1,489)
							オ　ピアサポート事業　2,559(2,625)
	015　ハンセン病対策事業費	3,424,525	3,421,990			△ 2,535	
	005　ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費						
	05086-2605-14-3230 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	23,606	20,805			△ 2,801	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(46,003) 46,003	(46,004) 46,004	(41,641) 41,641	(32,940) 32,940	(26,036) 26,036
決算額	27,735	25,486	24,596	24,364	21,287
不用額	18,268	20,518	17,045	8,576	4,749

(要　求　要　旨)

療養所入所者の親族で生計困難な者に対し、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１９条に基づき生活保護の基準に準ずる援護を行うために必要な経費である。

(根　拠　法　令)　ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１９条

(委　託　先)　都道府県

１　生活援護費　19,035(21,836)

（１）生　活　費　12,679(15,822)

ア　一般分（４～７月）　(360) 290人　(42,671) @42,357円　4/12　4,095(5,121)

ア　一般分（８～３月）　(360) 290人　(42,357) @42,045円　8/12　8,129(10,166)

イ　介護保険料分　(235) 170人　(2,277) @2,674円　455(535)

（２）教　育　費　0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）住宅費　220人　(25,175) @26,731円　5,881(5,539)
							（４）出産費　0(0)
							（５）生業費　1人　@73,000円　73(73)
							（６）葬祭費　2人　@201,000円　402(402)
							２　事務費　1,770(1,770)
							（１）旅費　32世帯　5回　@3,470円　555(555)
							（２）庁費　32世帯　@35,160円　1.08　1,215(1,215)
							計　20,805(23,606)
	010　ハンセン病療養所入所者等に対する補償経費	2,717,164	2,717,997			833	
	01　退所者等対策経費	2,687,653	2,661,270			△ 26,383	
	05086-2609-06-7315 国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,675,797	2,649,094			△ 26,703	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(3,077,414) 3,077,414	(3,063,634) 3,063,634	(3,046,921) 3,046,921	(2,997,529) 2,997,529	(2,755,369) 2,755,369
流用額	0	0	0	0	0
決算額	2,965,389	2,893,461	2,805,944	2,692,330	2,622,494
不用額	112,025	170,173	240,977	305,199	132,875

（要求要旨）

ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を図る観点から、平成１４年度より開始された「国内ハンセン病療養所退所者給与金」の支給及び裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者の福祉の増進を図る観点から、平成１７年度より開始された「国内ハンセン病療養所非入所者給与金」の支給を行うために必要な経費である。

（根拠法令）

ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１５条

１　国立ハンセン病療養所等退所者給与金　2,574,845(2,608,575)

（２６年度既申請者分）　2,565,999(2,599,729)

（１）既退所者（単身）　@176,100円　(599) 605人　12月　1,278,486(1,265,807)

（２）既退所者（世帯１）　@192,100円　(301) 287人　12月　661,592(693,865)

（３）既退所者（世帯２）　@281,700円　(73) 67組　12月　226,487(246,769)

（４）新規退所者（単身）　@264,100円　(64) 67人　12月　212,336(202,829)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（５）新規退所者（世帯１）　@280,100円　(37) 36人　12月　121,003(　124,364)
							（６）既退所（世帯、被扶養者加算）
							@297,700円　2組　12月　7,145(　7,145)
							（７）既退所者＋新規退所者（世帯）
							@369,700円　3組　12月　13,309(　13,309)
							（８）新規退所者（世帯２）　@422,600円　9組　12月　45,641(　45,641)
							（２７年度新規申請者分）　8,846(　8,846)
							（１）既退所者（単身）　@176,100円　1人　6月　1,057(　1,057)
							（２）既退所者（世帯１）　@192,100円　1人　6月　1,153(　1,153)
							（３）既退所者（世帯２）　@281,700円　1組　6月　1,690(　1,690)
							（４）新規退所者（単身）　@264,100円　1人　6月　1,585(　1,585)
							（５）新規退所者（世帯１）　@280,100円　2人　6月　3,361(　3,361)
							２　国立ハンセン病療養所等非入所者給与金　74,249(　67,222)
							（１）市町村民税非課税（単身）
							(63,800)　(54) @64,100円　56人　12月　43,075(　41,342)
							（２）市町村民税課税者であり前年の課税所得７５万円未満（単身）
							(48,000) @48,200円　6人　12月　3,470(　3,456)
							（３）市町村民税非課税（扶養者加算）
							(77,200)　(10) @77,500円　9人　12月　8,370(　9,264)
							（４）市町村民税課税者であり前年の課税所得７５万円未満（扶養者加算）
							(61,300)　(7) @61,400円　10人　12月　7,368(　5,149)
							（５）生活保護相当（４～７月）　4,003(　2,680)
							(167,500)　(4) @166,800円　6人　4月
							（５）生活保護相当（８～３月）
							(4)　(166,600) 6人　165,900円　8月　7,963(　5,331)
							計　2,649,094(　2,675,797)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2123-09-1195 ハンセン病名誉回復事業等庁費	11,856	12,176			320	1 印刷製本費 463(463) （1）退所者等相談窓口ハンドブック 4,500部 @40円 1.08 194(194) （2）退所者給与金等支給決定通知書 1,382部 3種 @60円 1.08 269(269) 2 通信運搬費 1,831(1,831) （1）退所者等相談窓口ハンドブック 4,500部 @185円 833(833) （2）退所者給与金等通知書 998(998) ア 支給決定通知書 1,382人 @115円 159(159) イ 支払通知書 1,382人 6回 @82円 680(680) ウ 生存確認書 1,382人 @115円 159(159) 3 システム保守料 @5,565,000円 1.08 6,010(6,010) 4 賃金職員 3,872(3,552) ア 前期 1,770(1,767) （ア）賃金 1人 @1,536千円 1,536(1,536) （イ）保険料 1人 @ 232千円 (229) 232(229) （ウ）児童手当拠出金 1人 @ 2千円 2(2) イ 後期 2,102(1,785) （ア）賃金 1人 @1,839千円 (1,546) 1,839(1,546) （イ）保険料 1人 @ 256千円 (233) 256(233) （ウ）児童手当拠出金 1人 @ 3千円 (2) 3(2) （エ）健康診断 1人 @ 3,804円 (3,764) 1.00 (1.08) 4(4) 計 12,176(11,856)
	06 名誉回復事業	29,511	56,727			27,216	（要求要旨） ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の規定に基づき、ハンセン病の患者であった者等の名誉の回復を図る観点からハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							死没者に対する追悼の意を表すため、国立ハンセン病療養所等において収蔵している死没者の焼骨に係る改葬費の遺族への支給を行うために必要な経費である。 （根拠法令） ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１８条
	05086-2129-06-1057 ハンセン病名誉回復事業諸謝金	0	0			0	ハンセン病施策等に係る検討会　0人　0回　@0円　0(　0)
	05086-2122-08-6029 ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	0	0			0	ハンセン病施策等に係る検討会 （１）　県内　13人　0回　@3,430円　0(　0) （２）　県外　13人　0回　@38,300円　0(　0)
	05086-2123-09-1195 ハンセン病名誉回復事業等庁費	29,511	56,727			27,216	１　中学生用教材等作成経費　24,375(　24,375) （１）印刷製本費　10,282(　10,282) ア　一般者向け 180,000人　@7円　1.08　1,361(　1,361) イ　中学生向け 1,180,000人　@7円　1.08　8,921(　8,921) （２）通信運搬費　14,093(　14,093) ア　一般者向け　100ヶ所　@1,275円　128(　128) イ　中学生向け　10,953中学校　@1,275円　13,965(　13,965) ２　らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日に関する経費　1,436(　1,436) （１）印刷製本費　300部　@300円　1.08　97(　97) （２）通信運搬費　300部　@309円　1　93(　93) （３）会場借料及び損料　864(　864) ア　会場借料　1日　@283,500円　1.08　306(　306) イ　プロジェクターレンタル料　1日　@12,000円　1.08　13(　13) ウ　会場設営費　1日　@505,000円　1.08　545(　545) （４）消耗品費　329(　329) ア　コピー用紙　40箱　@5,000円　1.08　216(　216) イ　ネームプレート　100箱　@500円　1.08　54(　54) ウ　ケースファイル　100箱　@550円　1.08　59(　59)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）賃金　5人　1回　@5,350円　27(　27)
							（6）雑役務費（速記）　1人　1回　@24,000円　1.08　26(　26)
							3　らい予防法違憲国賠訴訟に関する経費（仮称）
							新聞掲載料　6紙　3回　@1,400,000円　1.08　27,216(　0)
							4　死没者に係る名誉回復事業
							改葬費　74柱　@50,000円　3,700(　3,700)
							計　56,727(　29,511)
	015　ハンセン病資料館運営等経費						
	05086-2125-14-3235 ハンセン病対策事業委託費	559,623	558,977			△　646	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(518,679) 519,310	(544,066) 544,066	(542,926) 542,997	(544,409) 544,409	(545,099) 545,099
流用額	0	0	0	0	0
決算額	518,679	542,265	536,362	544,299	540,475
不用額	0	1,801	6,564	110	4,624

1　ハンセン病対策委託費　531,967(　532,583)

①　委託先：公募　495,781(　496,398)

(要求要旨)

国民に対し、ハンセン病に対する偏見・差別の解消と正しい理解と知識を深めることを目的に、討論会・講座の開催などの全国的な普及啓発、地域啓発促進、国立ハンセン病資料館の運営のほか、社会復帰者の支援の充実、調査事業等を行うために必要な経費。

（根拠法令）

ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１４条、第１７条及び第１８条

（1）普及啓発等事業費　75,628(　79,704)

ア　討論会等開催費　6,346(　10,372)

（ア）討論会開催費　866(　866)

a　謝金　3人　3地区　@10,000円　90(　90)

b　旅費　3人　3地区　@25,550円　230(　230)

c　庁費　546(　546)

（a）会場借料　3地区　@100,000円　300(　300)

（b）展示会場経費　3地区　@50,000円　150(　150)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（c）案内状作成 300部 3地区 @100円 90(90)
							（d）通信運搬費 25カ所 3地区 @82円 6(6)
							（イ）ハンセン病に関する公開講座開催費 2,829(2,832)
							中央講習会開催費 2,210(2,213)
							a 講師謝金 490(493)
							（a）主任講師分 5人 5日 (11,700) @11,600円 290(293)
							（b）その他 20人 1日 @10,000円 200(200)
							b 講師旅費 1,218(1,218)
							（a）主任講師分 5人 @96,090円 480(480)
							（b）その他講師分 20人 @36,900円 738(738)
							c 庁費 502(502)
							（a）会場借料 1ヶ所 5日 @5,000円 25(25)
							（b）教本作成 1,550部 @300円 465(465)
							（c）通信運搬費 25人 @463円 12(12)
							地方講習会分 619(619)
							a 講師謝金
							2人 2ヶ所 @10,000円 1日 40(40)
							b 講師旅費 10人 @38,860円 389(389)
							c 庁 費 190(190)
							（a）会場借料
							2ヶ所 @5,000円 10(10)
							（b）教本作成 550部 @300円 165(165)
							（c）通信運搬費 15(15)
							10人 @216 + 5カ所 @2,592円
							（ウ）ハンセン病に関するシンポジウム開催費 2,181(2,183)
							a 謝金 10人 2地区 (11,700) @11,600円 232(234)
							b 旅費 10人 2地区 @25,560円 511(511)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							c 庁費 1,438(1,438)
							（a）会場借料 2地区 @130,000円 260(260)
							（b）展示会場経費 2地区 @270,000円 540(540)
							（c）リーフレット作成費
							1,000部 2地区 @200円 400(400)
							（d）通信運搬費 75カ所 2地区 @123円 18(18)
							（e）速記 2地区 @60,000円 120(120)
							（f）手話通訳 2地区 @50,000円 100(100)
							（エ）重監房に関するシンポジウム開催費 0(3,723)
							a 謝金（基調講演・パネリスト）
							10人 (1) 0地区 @11,700円 0(117)
							b 旅費（基調講演・パネリスト）
							10人 (1) 0地区 @25,560円 0(256)
							c 庁費 0(3,350)
							（a）会場借料 (1) 0地区 @130,000円 0(130)
							（b）展示会場経費 (1) 0地区 @270,000円 0(270)
							（c）リーフレット作成 600部 (1) 0地区 @ 200円 0(120)
							（d）通信運搬費 40カ所 (1) 0地区 @ 123円 0(5)
							（e）速記 (1) 0地区 @ 60,000円 0(60)
							（f）手話通訳 (1) 0地区 @ 50,000円 0(50)
							（g）ポスター掲示（会場近隣駅）
							(1) 0地区 4駅 @128,000円 3月 0(1,536)
							（h）新聞掲載
							(1) 0地区 @179,300円 1回 0(179)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ｉ）貸切バス借料　10台　(1) 0地区　@100,000円　0(1,000)
							（オ）消費税　(9,604) 5,876千円　0.08　470(768)
							イ　社会交流経費　26,255(26,255)
							（ア）交流会経費　13か所　@1,870千円　24,310(24,310)
							（イ）消費税　24,310千円　0.08　1,945(1,945)
							ウ　普及啓発資料作成費　14,539(14,539)
							（ア）印刷製本費　11,251(11,251)
							ａ　ポスター　6,755部　@200円　1,351(1,351)
							ｂ　啓発小冊子　1,250(1,250)
							（ａ）一般向け　5,000部　@150円　750(750)
							（ｂ）医療従事者向け　2,500部　@200円　500(500)
							ｃ　療養体験集　2,000部　@1,400円　2,800(2,800)
							ｄ　指導者向け教材解説書
							4,875部　@1,200円　5,850(5,850)
							（イ）通信運搬費　2,211(2,211)
							ａ　ポスター　69か所　@2,126円　147(147)
							ｂ　啓発小冊子　69か所　@2,473円　171(171)
							ｃ　療養体験集　61か所　@3,066円　187(187)
							ｄ　指導者向け教材解説書
							4,875部　@350円　1,706(1,706)
							（ウ）消費税　13,462千円　0.08　1,077(1,077)
							エ　地域啓発推進事業経費　28,488(28,538)
							（ア）地域啓発活動経費　17,814(17,860)
							ａ　推進員活動費
							13人　@20,000円　12月　3回　9,360(9,360)
							ｂ　推進員活動謝金
							13人　(12,300) @12,200円　12月　3回　5,710(5,756)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							c 連絡協議会出席旅費
							13人 @39,200円 4回 2,038(2,038)
							d 連絡協議会出席謝金
							13人 @13,570円 4回 706(706)
							（イ）地域啓発資料作成費 8,564(8,564)
							a 療養所自治会定期啓発資料 5,444(5,444)
							698部 @200円 13園 3回
							b 推進員個別啓発資料 3,120(3,120)
							200部 @100円 13園 12月
							（ウ）消費税 (26,424) 26,378千円 0.08 2,110(2,114)
							（2）国立ハンセン病資料館運営費 315,815(315,773)
							ア 人件費 87,631(87,559)
							（ア）職員基本給 47,310(47,310)
							a 職員給与 １４名 40,669(40,669)
							（a）事務局長（行（一）７－２５相当）
							1人 @421,300円 12月 5,056(5,056)
							（b）学芸課長（行（一）６－２９相当）
							1人 @379,100円 12月 4,549(4,549)
							（c）学芸員（行（一）５－１相当）
							4人 @289,200円 12月 13,882(13,882)
							（d）司書（行（一）５－１相当）
							2人 @289,200円 12月 6,941(6,941)
							（e）社会啓発業務 0人 @289,200円 12月 0(0)
							（f）資料館事務（行（一）３－３相当）
							2人 @226,700円 12月 5,441(5,441)
							（g）学芸員（行（一）２－９相当）
							2人 @200,000円 12月 4,800(4,800)
							b 扶養手当 10人 @19,500円 12月 2,340(2,340)
							c 地域手当 @43,009千円 10% 4,301(4,301)
							（イ）職員諸手当 12,409(12,409)
							a 通勤手当 12人 @6,500円 12月 936(936)
							b 住居手当 12人 @27,000円 12月 3,888(3,888)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							c　期末勤勉手当			7,585	(7,585)
							（ウ）超過勤務手当			2,249	(2,249)
							（エ）法定福利費			6,355	(6,283)
							a　厚生年金	40,669千円	(85.60/1000) 87.37/1000　1/2	1,777	(1,741)
							厚生年金	40,669千円	(87.37/1000) 89.14/1000　1/2	1,813	(1,777)
							b　健康保険	40,669千円	50.0/1000	2,033	(2,033)
							c　労災保険	40,669千円	3/1000	122	(122)
							d　雇用保険	40,669千円	13.5/1000	549	(549)
							e　児童手当拠出金	40,669千円	1.5/1000	61	(61)
							（オ）退職手当引当金	40,669千円	3/100	1,220	(1,220)
							（カ）非常勤職員手当			18,088	(18,088)
							a　館　長	1人　5日	@25,100円　12月	1,506	(1,506)
							b　語り部	2人　21日	@9,400円　12月	4,738	(4,738)
							c　学芸員補	3人　21日	@9,400円　12月	7,106	(7,106)
							d　司書補	2人　21日	@9,400円　12月	4,738	(4,738)
							イ　庁費			779	(779)
							（ア）備品費	12人	@6,900円	83	(83)
							（イ）消耗品費	12人	@16,800円	202	(202)
							（ウ）印刷製本費	12人	@600円	7	(7)
							（エ）通信運搬費	12人	@12,137円	146	(146)
							（オ）借料及び損料	12人	@500円	6	(6)
							（カ）雑役務費	12人	@27,000円	324	(324)
							（キ）会議費	12人	@900円	11	(11)
							ウ　職員厚生経費	12人	@5,534円	66	(66)
							エ　職員旅費			3,740	(3,740)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）文献調査旅費	2,817	(2,817)
							a 国内 2人 14園 @39,200円 2回	2,195	(2,195)
							b 国外	622	(622)
							（a） 韓国 1人 2回 @125,440円	251	(251)
							（b） 南洋諸島 1人 2回 @185,740円	371	(371)
							（イ）資料館普及等経費	923	(923)
							a 県内 2人 @3,470円 20回	139	(139)
							b 県外 2人 @39,200円 10回	784	(784)
							オ 維持管理費	62,027	(62,027)
							（ア）電 気 @11,107,000円	11,107	(11,107)
							（イ）上下水道 @ 1,170,000円	1,170	(1,170)
							（ウ）ガ ス @ 4,446,000円	4,446	(4,446)
							（エ）警備業務一式 @ 468,000円	468	(468)
							（オ）清掃業務一式 @4,000,000円	4,000	(4,000)
							（カ）受付業務委託費一式 @ 3,800,000円	3,800	(3,800)
							（キ）消防用設備保守一式 @1,000,000円	1,000	(1,000)
							（ク）空調機設備保守一式 @ 4,743,000円	4,743	(4,743)
							（ケ）エレベーター保守一式 @2,489,600円	2,490	(2,490)
							（コ）段差解消機保守一式 @ 316,000円	316	(316)
							（サ）情報システム保守一式 @ 5,290,000円	5,290	(5,290)
							（シ）展示設備機器保守一式 @6,981,000円	6,981	(6,981)
							（ス）既存データインポート（ソフト関係）一式 @5,100,000円	5,100	(5,100)
							（セ）電気設備維持管理料 @ 504,000円 1回	504	(504)
							（ソ）機器設備維持管理料 @ 7,671,000円 1回	7,671	(7,671)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（タ）映像システム	@1,300,000円	1,300(	1,300)
							（チ）自動扉保守点検	@480,000円	480(	480)
							（ツ）館内植栽剪定	@1,161,000円	1,161(	1,161)
							カ　資料館等事務費		16,744(	16,744)
							（ア）借料及び損料		5,302(	5,302)
							ａ　複写機リース・保守	3台　@50,000円　12月	1,800(	1,800)
							ｂ　玄関マットリース	@5,000円　12月	60(	60)
							ｃ　パソコンリース	5台　@50,000円　12月	3,000(	3,000)
							ｄ　図書室サーバーリース	1台　@30,000円　12月	360(	360)
							ｅ　ＮＨＫ受信料	@27,480円　3回	82(	82)
							（イ）保険料		200(	200)
							ａ　火災保険料	@100,000円	100(	100)
							ｂ　施設保険料	@100,000円	100(	100)
							（ウ）消耗品費	@36,400円　12月	437(	437)
							（エ）備品購入費		3,400(	3,400)
							ａ　展示室	@800,000円	800(	800)
							ｂ　図書室	@800,000円	800(	800)
							ｃ　研修室・事務室	@800,000円	800(	800)
							ｄ　資料保存室	@800,000円	800(	800)
							ｅ　映像ホール	@200,000円	200(	200)
							（オ）通信運搬費		2,043(	2,043)
							ａ　電話・ＦＡＸ送信料	@70,000円　12月	840(	840)
							ｂ　郵便料	6,500通　@185円	1,203(	1,203)
							（カ）賃金		5,362(	5,362)
							ａ　図書室受付	2人　21日　@5,320円　12月	2,681(	2,681)
							ｂ　館内受付	2人　21日　@5,320円　12月	2,681(	2,681)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							キ 雑役務費 4,087㎡ @224円 915(915)
							ク 資料館運営会議費 1,021(1,054)
							a 出席謝金 5人 (12,300) @12,200円 12月 732(738)
							b 出席旅費 5人 @3,470円 12月 208(208)
							c 会議費 15人 (300) @150円 12月 27(54)
							d 印刷製本費 15人 @300円 12月 54(54)
							ケ 資料館事業費 119,498(119,498)
							（ア）展示機能 21,927(21,927)
							a 特別企画展 6,981(6,981)
							（a）資料輸送費 20点 @33,000円 1回 660(660)
							（b）保険料 @500,000円 1回 500(500)
							（c）設営費 @2,500,000円 1回 2,500(2,500)
							（d）特別展用ポスター 400枚 @250円 1回 100(100)
							（e）特別展用チラシ 2,000枚 @41円 1回 82(82)
							（f）特別展用図録 500冊 @2,000円 2回 2,000(2,000)
							（g）ポスター・チラシ等発送費 240所 @240円 2回 115(115)
							（h）ポスター掲示 4駅 @128,000円 2月回 1,024(1,024)
							b 常設展示換え @1,500,000円 1回 1,500(1,500)
							c 証言映像撮影 13,446(13,446)
							（a）インタビュアー謝金 @8,100円 9人 2ヶ所 146(146)
							（b）写真・映像資料等版権購入料 @25,000円 40枚 1,000(1,000)
							（c）映像資料制作費 @2,100,000円 2ヶ所 4,200(4,200)
							（d）編集経費 @4,000,000円 2ヶ所 8,000(8,000)
							（e）消耗品費 @50,000円 2ヶ所 100(100)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）教育機能　9,440(　9,440)
							a　講演会等開催　@400,000円　2回　800(　800)
							b　刊行物作成費　8,040(　8,040)
							（a）資料館リーフレット（日本語）
							20,000部　@ 50円　1,000(　1,000)
							（b）資料館リーフレット（英語）
							1,000部　@ 180円　180(　180)
							（c）資料館リーフレット（ハングル）
							1,000部　@ 180円　180(　180)
							（d）資料館リーフレット（中国語）
							1,000部　@ 180円　180(　180)
							（e）資料館リーフレット（点字）
							1,000部　@ 300円　300(　300)
							（f）資料館だより　10,000部　@ 60円　600(　600)
							（g）図録　2,000部　@ 900円　1,800(　1,800)
							（h）画集　2,000部　@ 900円　1,800(　1,800)
							（i）要覧　2,000部　@ 300円　600(　600)
							（j）年報　2,000部　@ 700円　1,400(　1,400)
							c　貸出用キット作成　@400,000円　400(　400)
							d　子供向け映画会開催　@100,000円　2回　200(　200)
							e　社会啓発ミニ講演会の開催
							（a）パソコンリース　0台　@ 50,000円　12月　0(　0)
							（b）消耗品費　0人　@ 36,400円　12月　0(　0)
							（c）社会啓発資料作成　0部　@　50円　0(　0)
							（d）会場借料　@130,000円　0カ所　0(　0)
							（ウ）収集・保存機能　77,331(　77,331)
							a　展示資料修復　33,540(　33,540)
							（a）掛け軸　@1,040,000円　20点　20,800(　20,800)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b）絵画 @180,000円 20点 3,600(3,600)
							（c）金属製品 @45,000円 20点 900(900)
							（d）民具類 @170,000円 20点 3,400(3,400)
							（e）古文書 @242,000円 20点 4,840(4,840)
							b 薫蒸 @1,760,000円 10室 17,600(17,600)
							c デジタル保存 18,300(18,300)
							（a）ガラス乾板 @2,000円 3,000点 6,000(6,000)
							（b）文書 @210円 30,000項 6,300(6,300)
							（c）映画フィルムＤＶＤ @300,000円 20本 6,000(6,000)
							d 資料保管
							（a）展示ケース内温湿度管理費 @600,000円 600(600)
							e 資料収集 7,291(7,291)
							（a）ハンセン病に関する絵画、海外の啓発資料等 @6,179,000円 6,179(6,179)
							（b）資料移送費（絵画） 20点 272(272)
							（c）資料移送費（彫刻） 20点 840(840)
							（エ）調査・研究機能 3,175(3,175)
							a 資料調査・研究 1,760(1,760)
							（a）撮影外注 @240,000円 4回 960(960)
							（b）資料借用・複写料 @200,000円 4回 800(800)
							b 学会・研修参加費 6人 @20,000円 4回 480(480)
							c 図書購入 935(935)
							（a）一般図書 25冊 @ 5,000円 125(125)
							（b）医学図書 10冊 @ 11,000円 110(110)
							（c）外国図書 10冊 @ 20,000円 200(200)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（d）稀こう本　10冊　@　50,000円	500	(500)
							（オ）情報センター機能	4,520	(4,520)
							aホームページ保守・更新　@1,000,000円　1式	1,000	(1,000)
							b音声ガイダンス保守・修正　@3,000,000円　1式	3,000	(3,000)
							c翻訳料（英語）　@2,600円　200枚	520	(520)
							（カ）企画調整機能	3,105	(3,105)
							a博物館グッズ制作・購入	1,210	(1,210)
							（a）図録　@2,000円　500冊	1,000	(1,000)
							（b）絵はがき　@21円　10,000枚	210	(210)
							b広報活動	1,895	(1,895)
							（a）ポスター掲示（資料館近隣駅）		
							4駅　@128,000円　3月	1,536	(1,536)
							（b）新聞掲載　@179,300円　2回	359	(359)
							コ　消費税　(292,382) 292,421千円　0.08	23,394	(23,391)
							（3）重監房資料館運営費	35,963	(32,521)
							ア　人件費	11,465	(11,454)
							（ア）職員基本給	6,658	(6,658)
							a　職員俸給	6,190	(6,190)
							（a）学芸員（行（一）５－１）		
							1人　@289,200円　12月	3,470	(3,470)
							（b）事務職員（行（一）４－４）		
							1人　@226,700円　12月	2,720	(2,720)
							b　扶養手当　2人　@19,500円　12月	468	(468)
							（イ）職員諸手当	2,441	(2,441)
							a　通勤手当　2人　@6,500円　12月	156	(156)
							b　住居手当　2人　@27,000円　12月	648	(648)
							c　期末勤勉手当　6,658千円　1/12　2.95月	1,637	(1,637)
							（ウ）超過勤務手当	310	(310)
							（エ）法定福利費	968	(957)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 厚生年金（前） 6,190千円 (85.60/1000) 87.37/1000 1/2 270(265)
							厚生年金（後） 6,190千円 (87.37/1000) 89.14/1000 1/2 276(270)
							b 健康保険 6,190千円 50.0/1000 310(310)
							c 労災保険 6,190千円 3/1000 19(19)
							d 雇用保険 6,190千円 13.5/1000 84(84)
							e 児童手当拠出金 6,190千円 1.5/1000 9(9)
							（オ）退職手当引当金 6,190千円 3/100 186(186)
							（カ）非常勤職員手当 2人 4日 @9,400円 12月 902(902)
							イ 庁費 130(130)
							（ア）備品費 2人 @6,900円 12/12月 14(14)
							（イ）消耗品費 2人 @16,800円 12/12月 34(34)
							（ウ）印刷製本費 2人 @ 600円 12/12月 1(1)
							（エ）通信運搬費 2人 @12,137円 12/12月 24(24)
							（オ）借料及び損料 2人 @ 500円 12/12月 1(1)
							（カ）雑役務費 2人 @27,000円 12/12月 54(54)
							（キ）会議費 2人 @ 900円 12/12月 2(2)
							ウ 職員厚生経費 2人 @ 5,534円 12/12月 11(11)
							エ 職員旅費 1人 @31,500円 3回 95(95)
							オ 維持管理費 8,840(8,840)
							（ア）電 気 @ 1,851,000円 12/12月 1,851(1,851)
							（イ）上下水道 @ 195,000円 12/12月 195(195)
							（ウ）ガ ス @ 741,000円 12/12月 741(741)
							（エ）エアコン・換気（電気・ガス）代 @ 1,000,000円 12/12月 1,000(1,000)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考			
							（オ）警備業務一式	@ 78,000円　12/12月	78(	78)
							（カ）清掃業務一式	@ 78,000円　12/12月	78(	78)
							（キ）消防用設備保守一式	@ 166,000円　12/12月	166(	166)
							（ク）空調機設備保守一式	@ 790,000円　12/12月	790(	790)
							（ケ）電気設備維持管理料	@ 84,000円　12/12月	84(	84)
							（コ）展示設備保守一式	@ 1,163,500円　12/12月	1,164(	1,164)
							（サ）機器設備維持管理料	@ 1,279,000円　12/12月	1,279(	1,279)
							（シ）映像システム	@ 217,000円　12/12月	217(	217)
							（ス）電柱敷地料	@ 980円　3本	3(	3)
							（セ）周辺植生管理	@ 193,500円　12/12月	194(	194)
							（ソ）建物周辺雪かき等	@ 50,000円　4月　5回	1,000(	1,000)
							カ　運営事務費		6,088(	6,088)
							（ア）借料及び損料		2,487(	2,487)
							a　複写機リース・保守	1台　@50,000円　12月	600(	600)
							b　玄関マットリース	@ 5,000円　12月	60(	60)
							c　パソコンリース	3台　@50,000円　12月	1,800(	1,800)
							d　ＮＨＫ受信料	@27,480円　1回	27(	27)
							（イ）保険料		200(	200)
							a　火災保険料	@100,000円　12/12月	100(	100)
							b　施設保険料	@100,000円　12/12月	100(	100)
							（ウ）消耗品費	@30,000円　12月	360(	360)
							（エ）備品購入費		1,100(	1,100)
							a　展示室	@500,000円	500(	500)
							b　研修室・事務室	@300,000円	300(	300)
							c　資料保存室	@300,000円	300(	300)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（オ）通信運搬費
							a　電話・FAX送信料　@50,000円　12月　600(600)
							（カ）賃金　1人　21日　@5,320円　12月　1,341(1,341)
							キ　資料館運営会議費　994(1,018)
							（ア）出席謝金　5人　(12,300) @12,200円　12回　732(738)
							（イ）出席旅費　5人　@3,470円　12回　208(208)
							（ウ）会議費　10人　(300) @150円　12回　18(36)
							（エ）印刷製本費　10人　@300円　12回　36(36)
							ク　資料館事業費　5,676(2,476)
							（ア）ポスター　400枚　@250円　1回　100(100)
							（イ）チラシ　2,000枚　@41円　1回　82(82)
							（ウ）資料館リーフレット（日本語）
							13,500部　@50円　675(675)
							（エ）資料館リーフレット（点字）
							665部　@300円　200(200)
							（オ）ポスター・チラシ等発送費
							228ヵ所　@247円　2回　113(113)
							（カ）ポスター掲示（資料館近隣駅）
							3駅　@128,000円　2月回　768(768)
							（キ）新聞掲載　@179,300円　3回　538(538)
							（ク）資料館だより　5,000部　60円　300(0)
							（ケ）図録　1,000部　900円　900(0)
							（コ）画集　1,000部　900円　900(0)
							（サ）資料保管
							a　展示ケース内温度湿度管理
							@600,000円　600(0)
							（シ）HP保守・更新一式　500(0)
							ケ　消費税　(30,112) 33,299千円　0.08　2,664(2,409)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（4）社会復帰者支援事業費	68,375(	68,400)
							ア　社会復帰者相談経費		
							（ア）人件費（3人　行（一）2－1相当）		
							a　基本分	11,803(	11,803)
							b　改定分	0(	0)
							c　改善分（0．5％）	0(	0)
							イ　社会復帰支援経費	27,612(	27,633)
							（ア）社会復帰費用　7人　@2,500千円	17,500(	17,500)
							（イ）支援事務費	4,534(	4,534)
							a　賃金　2人　21日 12月　@5,320円	2,681(	2,681)
							b　旅費　1人　13か所　3回　@39,000円	1,521(	1,521)
							c　印刷製本費	4(	4)
							（a）支給決定通知書　25部　@100円	3(	3)
							（b）支払通知書　25部　@ 30円	1(	1)
							d　通信運搬費	28(	28)
							（a）支給決定通知書　25人　@555円	14(	14)
							（b）支払通知書　25人　@540円	14(	14)
							e　消耗品費　@25,000　12月	300(	300)
							（ウ）社会復帰支援担当者会議	5,578(	5,599)
							a　検討会出席旅費　68人　2回　@39,200円	5,331(	5,331)
							b　庁費	247(	268)
							（a）会場借料　2回　@100,000円	200(	200)
							（b）会議費　68人　2回　@150円 (300)	20(	41)
							（c）印刷製本費		
							a会議資料作成　68部　2回　@200円	27(	27)
							ウ　ハンセン病問題対策促進事業	23,895(	23,897)
							（ア）企画・評価委員会開催費	882(	884)
							a　委員会出席謝金　5人　3回　@11,600円 (11,700)	174(	176)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b　委員会出席旅費　5人　3回　@25,560円　383(383)
							c　庁費　325(325)
							（a）事例集作成　212部　@500円　106(106)
							（b）会場借料　3回　@42,800円　128(128)
							（c）通信運搬費　67カ所　@1,275円　85(85)
							（d）会議資料　10部　3回　@200円　6(6)
							（イ）普及啓発・福祉の増進等経費
							9都道府県　@2,557,000円　23,013(23,013)
							エ　消費税　(63,333) 63,310千円　0.08　5,065(5,067)
							②　委託先：公募　36,186(36,185)
							(要　求　要　旨)
							沖縄県におけるハンセン病在宅患者等に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のため必要な技能について指導を行うための経費である。
							（根拠法令）沖縄県振興特別措置法第１０５条
							（１）外来診療費　16,854(16,853)
							ア　初診料　10人　(2,700) @2,820円　28(27)
							イ　再診料　90人　@740円　12月　799(799)
							ウ　薬品費　13,656(13,656)
							1　プロトミン　90人　365日　@　2.78円　4錠
							2　タリビット　90人　365日　@109.80円　3錠
							3　ミノマイシン　90人　365日　@ 34.60円　2錠
							4　リマクタン　90人　12月　@ 45.50円　4錠
							エ　検査料　44人　3回　@11,920円　1,573(1,573)
							オ　移送料等　29人　12ヶ月　@2,292円　798(798)
							（２）技能指導費　15,434(15,434)
							（ア）人件費（３人　行（一）２－１相当）
							a　基本分　10,339(10,339)
							b　改定分　0(0)
							c　改善分（０．５％）　0(0)
							（イ）謝金　342(342)
							（ウ）賄費等　4,753(4,753)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							a　賄費　15人　12月　@24,670円　4,441(　4,441)
							b　光熱水費　15人　365日　@8.22円　45(　45)
							c　被服費　15人　@3,090円　46(　46)
							d　生活物資費　15人　@267円　4(　4)
							e　保健衛生費　15人　@1,425円　21(　21)
							f　教材費　15人　@1,954円　29(　29)
							g　慰安費　15人　12月　@365円　66(　66)
							h　交通費　15人　12月　@560円　101(　101)
							（３）普及啓発資料作成費　1,218(　1,218)
							ア　資料印刷費　5,230部　@200円　1回　1,046(　1,046)
							イ　通信運搬費　94ヶ所　@1,827円　1回　172(　172)
							（４）消費税　(33,505,000) 33,506,000円　8%　2,680(　2,680)
							２　沖縄ハンセン病対策委託費　10,983(　10,983)
							(要　求　要　旨)
							沖縄県にハンセン病対策事業専任の職員を配置して、沖縄県の患者、療養所入所者及びその家族の医療と福祉の増進を図るものである。
							（根拠法令）沖縄県振興特別措置法第１０５条
							（委託先）　沖縄県(委託先)　沖縄県
							（１）人件費（２人　医（三）２級４１号俸相当）
							ア　基本分　10,966(　10,966)
							イ　改定分　0(　0)
							ウ　改善分（０．５%）　0(　0)
							（２）人　当　庁　費　9(　9)
							（３）人　当　旅　費　8(　8)
							３　再発防止検討調査事業委託費　16,027(　16,057)
							(要　求　要　旨)
							平成１７年３月の「ハンセン病問題に関する検証会議」の提言に基づく再発防止検討調査事業を第三者機関に委託するために必要な経費。
							（１）出席謝金　1,645(　1,655)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 検討会委員長 1人 6回 (21,000) @20,900円 125(126)
							イ 検討会委員 14人 6回 (18,200) @18,100円 1,520(1,529)
							（2）委員等旅費
							ア 検討会委員 1,598(1,598)
							a 県内 9人 @3,470円 6回 187(187)
							b 県外 6人 @39,200円 6回 1,411(1,411)
							（3）調査業務費 6,849(6,849)
							ア 主任研究員 1人 52日 @48,300円 2,512(2,512)
							イ 研究員 1人 104日 @41,700円 4,337(4,337)
							（4）調査費
							一式 @1,580,000円 1,580(1,580)
							（5）文献購入費 360(360)
							ア 国内書籍（一般） 4冊 @10,000円 40(40)
							イ 国内書籍（稀こう本） 4冊 @50,000円 200(200)
							ウ 外国書籍 4冊 @30,000円 120(120)
							（6）消耗品費 一式 @161,000円 161(161)
							（7）会議資料作成費 100人 6回 @300円 180(180)
							（8）会議録作成費 6回 @48,000円 288(288)
							（9）報告書作成経費 300部 @ 1,000円 300(300)
							（１０）通信運搬費 204カ所 @123円 25(25)
							（１１）会場借料 6回 @121,500円 729(729)
							（１２）会議費 20人 6回 (300) @150円 18(36)
							（１３）賃金職員 1人 208日 @5,320円 1,107(1,107)
							（１４）消費税 (14,868,000) 14,840,000円 8% 1,187(1,189)
							計 558,977(559,623)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　私立ハンセン病療養所費補助						
	05086-2715-16-2085　ハンセン病療養所費補助金	124,132	124,211			79	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(240,219) 240,219	(238,912) 238,912	(238,202) 238,202	(216,975) 216,975	(124,053) 124,053
決算額	240,219	238,912	238,202	180,595	124,053

(要求要旨)

私立ハンセン病療養所が行っている入所者の医療および福祉の増進を図るために必要な経費。

(補助先)

財団法人　神山復生病院

平成24年度収入支出決算額

神山復生病院

収入 科目	収入 金額	支出 科目	支出 金額
	千円		千円
国庫補助金	123,863	管理費	107,942
		入所者費	15,921
計	123,863	計	123,863

聖母会待労院診療所

収入 科目	収入 金額	支出 科目	支出 金額
	千円		千円
国庫補助金	53,115	管理費	49,469
		入所者費	3,646
計	53,155	計	53,115

1　人件費

（1）　神山復生病院　87,019(86,940)

ア　職員基本給　47,895(47,895)

（ア）職員基本給　18人　44,482(44,482)

a　医師（医（一）1－6）

1人　@248,900円　12月　2,987(2,987)

b　医師（医（一）2－14）

1人　@365,000円　12月　4,380(4,380)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							c 薬剤師（医（二）３－１１）
							1人 @228,600円 12月 2,743(2,743)
							d 看護師（医（三）２－２８）
							1人 @225,100円 12月 2,701(2,701)
							e 看護師（医（三）２－１９）
							1人 @210,500円 12月 2,526(2,526)
							f 看護師（医（三）１－２３）
							1人 @190,000円 12月 2,280(2,280)
							g 看護師（医（三）３－５）
							1人 @234,100円 12月 2,809(2,809)
							h 看護師（医（三）２－１８）
							1人 @209,000円 12月 2,508(2,508)
							i 看護補助（医（三）１－１５）
							1人 @173,100円 12月 2,077(2,077)
							j 看護補助（医（三）１－１４）
							1人 @171,100円 12月 2,053(2,053)
							k 看護補助（医（三）１－１５）
							1人 @173,100円 12月 2,077(2,077)
							l 看護補助（医（三）１－５）
							1人 @157,100円 12月 1,885(1,885)
							m 栄養士（医（二）１－２７）
							1人 @181,700円 12月 2,180(2,180)
							n 事務（行（一）２－４）
							1人 @189,200円 12月 2,270(2,270)
							o 事務（行（一）１－３５）
							1人 @186,800円 12月 2,242(2,242)
							p 事務（行（一）１－２３）
							1人 @164,900円 12月 1,979(1,979)
							q 営繕（行（二）３－１９）
							1人 @221,700円 12月 2,660(2,660)
							r 営繕（行（二）２－５）
							1人 @177,100円 12月 2,125(2,125)
							（イ）扶養手当 3人 @19,500円 12月 702(702)
							（ウ）地域手当 45,184千円 6% 2,711(2,711)
							イ 職員諸手当 15,856(15,856)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（ア）通勤手当　12人　@6,686円　12月　963(963)
							（イ）住居手当　3人　@27,000円　12月　972(972)
							（ウ）宿日直手当　10人　@4,200円　12月　504(504)
							（エ）期末勤勉手当　13,417(13,417)
							ウ　超過勤務手当　10,245(10,245)
							エ　法定福利費　6,951(6,872)
							a　厚生年金（前）
							44,482千円　(85.60/1,000) 87.37/1,000　1/2　1,943(1,904)
							厚生年金（後）
							44,482千円　(87.37/1000) 89.14/1000　1/2　1,983(1,943)
							b　健康保険　44,482千円　50.0/1,000　2,224(2,224)
							c　労災保険　44,482千円　3.0/1,000　133(133)
							d　雇用保険　44,482千円　13.5/1000　601(601)
							e　児童手当拠出金　44,482千円　1.5/1000　67(67)
							オ　退職手当引当金　44,482千円　3/100　1,334(1,334)
							カ　非常勤職員手当　2人　21日　@9,400円　12月　4,738(4,738)
							2　療養所事務費
							（1）　神山複生病院　21,642(21,642)
							ア　職員旅費　277(277)
							（ア）県内　3人　@3,470円　4回　42(42)
							（イ）県外　3人　@39,200円　2回　235(235)
							イ　事務経費　21,365(21,365)
							（ア）賃金
							3人　21日　@5,320円　12月　4,022(4,022)
							（イ）運営事務費　1,582(1,582)
							（ウ）雑役務費　4,887(4,887)
							（エ）防災施設保守費　880(880)
							（オ）光熱水料　5,110(5,110)
							（カ）各所修繕費　4,884(4,884)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３　入所者療養諸費
							（１）　神山複生病院　15,550(15,550)
							ア　給与金等　2,236(2,236)
							（ア）給与金　797(797)
							（イ）作業賞与金　1,439(1,439)
							イ　療養諸費　6,181(6,181)
							（ア）入所者用品費　905(905)
							（イ）食糧費　3,755(3,755)
							（ウ）訓練器具整備費　247(247)
							（エ）埋火葬費　480(480)
							（オ）教養文化費　794(794)
							ウ　医療諸費　7,133(7,133)
							（ア）医薬品等購入費　5,127(5,127)
							（イ）委託治療費　1,389(1,389)
							（ウ）医療機器整備費　617(617)
							計　124,211(124,132)
	035　エイズ予防対策費	604,083	626,322			22,239	
	05086-2125-14-2846 エイズ予防対策事業委託費	310,683	294,370			△ 16,313	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(424,416) 424,416	(346,667) 346,667	(374,299) 374,299	(356,816) 356,816	(335,513) 335,513
決算額	418,553	346,667	374,284		

エイズ予防対策事業委託費　294,370(310,683)

（委託先）　企画競争

１　発生の予防及びまん延の防止　56,133(72,192)

（要求要旨）

ＨＩＶ感染者等の相談窓口運営、大都市における検査・相談体制の充実や、患者支援、人材育成等により、エイズの発生とまん延を防止するために必要な経費。

１－①　血液凝固異常症実態調査事業　7,959(7,970)

（１）　調査等謝金　2人　30日　@12,600円 (12,700)　756(762)

（２）　検討会会場借料　2日　@5,250円　/ 1.08　10(10)

（３）　会議費　10人　2回　@150円 (300)　3(6)

（４）　検討会議出席謝金　2回　10人　@12,200円 (12,300)　244(246)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（５）　検討会議出席旅費	209	(209)
							（ア）東京　5人　@3,430円	17	(17)
							（イ）地方　5人　@38,300円	192	(192)
							（６）　印刷製本費		
							（ア）報告書　1種　5,131部　@345円	1,770	(1,770)
							（７）　通信運搬費	947	(947)
							（ア）第１次・２次調査票　1,600カ所　2種　@123円	394	(394)
							（イ）フォローアップ調査票　120箇所　1種　@123円	15	(15)
							（イ）報告書　2,906箇所　1種　@185円	538	(538)
							（８）　入力データ作成費	4,020	(4,020)
							（ア）第１次調査票	2,716	(2,716)
							ａ　数字　137タッチ　5,000件数　@0.4円	274	(274)
							ｂ　漢字　224タッチ　5,000件数　@2.18円	2,442	(2,442)
							（イ）第２次調査票	905	(905)
							ａ　数字　129タッチ　2,000件数　@0.4円	103	(103)
							ｂ　漢字　184タッチ　2,000件数　@2.18円	802	(802)
							（ウ）フォローアップ調査	399	(399)
							（ア）数字　133タッチ　800件数　@0.4円	43	(43)
							（イ）漢字		
							204タッチ　800件数　@2.18円	356	(356)
							１－②　ＨＩＶ感染者等保健福祉相談事業	48,174	(64,222)
							（１）　保健福祉相談事業	25,566	(25,564)
							（ア）カウンセラー雇上費		
							1人　1日　52週　47カ所　@6,350円	15,519	(15,519)
							（イ）電話基本料　12月　47カ所　@2,450円	1,382	(1,382)
							（ウ）ＨＩＶ感染者等生活指導書作成費	1,177	(1,177)
							ａ　印刷製本費　3,155部　1回　@324円	1,022	(1,022)
							ｂ　通信運搬費　520カ所　@298円	155	(155)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）カウンセリングマニュアル作成費	1,180	(1,180)
							a 印刷費 3,155部 1回 @325円	1,025	(1,025)
							b 通信運搬費 520カ所 @298円	155	(155)
							（オ）運営管理費 12月 47カ所 @10,000円	5,640	(5,640)
							（カ）カウンセリング技術研修費	668	(666)
							a 講師謝金 1回 3日 8時間 @8,100円 (8,000)	194	(192)
							b 資料作成費 1回 50部 @720円	36	(36)
							c 会場借料 1回 3日 @157,500円 / 1.08	438	(438)
							（2） 職員設置費	13,886	(13,811)
							（ア）人件費	9,928	(9,928)
							a 職員基本給 1人 @5,319,000円	5,319	(5,319)
							b 職員諸手当 1人 @2,466,000円	2,466	(2,466)
							c 法定福利費 1人 @1,909,000円	1,909	(1,909)
							e 退職給与引当金 1人 @234,000円	234	(234)
							（イ）備品費 2人 @10,000円	20	(20)
							（ウ）消耗品費 2人 @12,300円	25	(25)
							（エ）印刷製本費 2人 @500円	1	(1)
							（オ）通信運搬費 2人 @6,300円	13	(13)
							（カ）借料及び損料 2人 @900円	2	(2)
							（キ）雑役務費 2人 @8,700円	17	(17)
							（ク）会議費 2人 @150円 (400)	0	(1)
							（ケ）厚生庁費 2人 @4,221円	8	(8)
							（コ）賃金	3,872	(3,796)
							a 前期	1,770	(1,749)
							（a） 賃金 1人 @1,536,000円 (1,523,000)	1,536	(1,523)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（b） 保険料 1人 (226,000) @234,000円 234(226)
							b 後期 2,102(2,047)
							（a） 賃金 1人 (1,796,000) @1,839,000円 1,839(1,796)
							（b） 保険料 1人 (247,000) @259,000円 259(247)
							（c） 一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 4(4)
							（3） ＨＩＶ検査相談事業 8,722(24,847)
							（ア）夜間休日検査実施費 7,373(22,148)
							a 会場借料
							52回 (3) 1カ所 @64,680円 / 1.08 3,114(9,343)
							b 謝金 2,732(8,224)
							（a）医師 2人 52回 (3) 1カ所 (12,300) @12,200円 1,269(3,838)
							（d）看護師 2人 52回 (3) 1カ所 @5,700円 593(1,778)
							（c）カウンセラー 2人 52回 (3) 1カ所 @5,700円 593(1,778)
							（d）賃金職員 1人 52回 (3) 1カ所 @5,320円 277(830)
							c 検査費 1,800件 (3) 1カ所 @600円 1,080(3,240)
							d 消耗品費 1,800件 (3) 1カ所 @200円 360(1,080)
							e 事務費 87(261)
							（a）記録表印刷費 1,800件 (3) 1カ所 @32円 58(173)
							（b）電話回線使用料 12月 (3) 1カ所 @2,450円 29(88)
							（イ）イベント検査実施費 1,349(2,699)
							a 会場借料
							2回 (4) 2カ所 @262,500円 / 1.08 972(1,944)
							b 謝金 211(422)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（a）医師　2人　2回　(4) 2カ所　(12,300) @12,200円　98(197)
							（b）看護師　2人　2回　(4) 2カ所　@5,700円　46(91)
							（c）カウンセラー　2人　2回　(4) 2カ所　@5,700円　46(91)
							（d）賃金職員　1人　2回　(4) 2カ所　@5,320円　21(43)
							c　検査費　50件　2回　(4) 2カ所　@600円　120(240)
							d　消耗品費　50件　2回　(4) 2カ所　@200円　40(80)
							e　事務費　50件　2回　(4) 2カ所　@32円　6(13)
							2　医療の提供及び国際的な連携　33,523(27,709)
							（要　求　要　旨）
							エイズ治療拠点病院を中心とする医療従事者への実務研修や診療情報網の強化等、総合的な医療提供体制を確保するとともに、わが国のエイズに関する国際貢献への期待に応え、国際協力を通じて、国際的な連携を図るために必要な経費。
							2－①　エイズ治療拠点病院医療従事者海外実地研修事業　1,870(1,870)
							（1）　派遣旅費　1,330(1,330)
							（ア）東京－ロサンゼルス　1人　1回　@665,400円　665(665)
							（イ）東京－サンフランシスコ　1人　1回　@665,400円　665(665)
							（2）　実地研修費　2カ所　1回　@270,000円　540(540)
							2－②　ＨＩＶ診療医師情報網支援事業　12,462(12,480)
							ア　症例検討費　4,654(4,666)
							（ア）講師謝金　1人　7カ所　9回　2時間　(8,400) @8,300円　1,046(1,058)
							（イ）講師旅費　1人　7カ所　9回　@31,270円　1,970(1,970)
							（ウ）会場借料　7カ所　9回　@5,250円　/ 1.08　306(306)
							（エ）賃金　7カ所　9回　2人　@5,320円　670(670)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（オ）印刷製本費（症例検討会資料）		
							35人　7カ所　9回　@300円	662(	662)
							イ　講演会等開催経費	5,078(	5,084)
							（ア）講師謝金		
							1人　7カ所　9回　1時間　@8,300円 (8,400)	523(	529)
							（イ）講師旅費　1人　7カ所　9回　@23,070円	1,453(	1,453)
							（ウ）会場借料　7カ所　9回　@5,250円　/ 1.08	306(	306)
							（エ）賃金　7カ所　9回　2人　@5,320円	670(	670)
							（オ）印刷製本費（講演会資料）		
							75人　7カ所　9回　@450円	2,126(	2,126)
							ウ　情報誌の発行　7種類　4回　150部　@650円	2,730(	2,730)
							2－③　エイズ国際会議研究者等派遣事業	1,262(	1,217)
							ア　会議出席旅費　3人　1回　@340,640円 (325,640)	1,022(	977)
							イ　会議参加登録料　3人　1回　@80,000円	240(	240)
							2－④　エイズ国際協力計画推進検討事業	6,736(	949)
							ア　エイズ国際協力計画推進検討事業	808(	949)
							（ア）調査旅費	564(	705)
							a　東京－台湾　1人　1回　@241,440円 (280,440)	241(	280)
							b　東京－インドネシア　1人　1回　@322,540円 (424,540)	323(	425)
							（イ）文献購入費　1国　10冊　@23,020円	230(	230)
							（ウ）調査報告書　10部　@1,440円	14(	14)
							イ　アジア行政官会議開催支援事業費	5,928(	0)
							2－⑤　中核拠点病院連絡調整員養成事業	11,193(	11,193)
							ア　研修参加費	10,928(	10,928)
							（ア）研修参加旅費　11人　@31,700円	349(	349)
							（イ）宿泊費	2,699(	2,699)
							a　ＡＣＣ受講分　11人　30日　1月　@4,668円	1,540(	1,540)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b　ブロック拠点病院実地研修分
							11人　30日　1月　@3,513円　1,159(1,159)
							（ウ）代替要員確保経費　11人　@358,195円/月　2カ月　7,880(7,880)
							イ　全国中核拠点病院連絡調整員会議　265(265)
							（ア）講演者旅費　2人　@31,600円　63(63)
							（イ）講演者謝金　2人　(8,400) @8,300円　17(17)
							（ウ）印刷製本費（会議資料）
							70人　@100円　7(7)
							（エ）通信運搬費　57人　@123円　7(7)
							（オ）会場借料　1人　@185,200円　/ 1.08　171(171)
							3　普及啓発及び教育　145,614(150,462)
							（要　求　要　旨）
							国民のエイズに対する関心と理解を深めるため、青少年や同性愛者等の個別施策層に対する予防啓発、世界エイズデー等における普及啓発イベントの実施、インターネットによる情報提供等に必要な経費。
							3－①　「世界エイズデー」啓発普及事業　18,323(20,349)
							ア　協力謝金　4人　8カ所　(18,200) @18,100円　579(582)
							イ　協力旅費　1,453(1,453)
							（ア）東京　4人　1カ所　@3,430円　14(14)
							（イ）地方　4人　7カ所　@51,410円　1,439(1,439)
							ウ　職員旅費　1,453(1,453)
							（ア）東京　4人　1カ所　@3,430円　14(14)
							（イ）地方　4人　7カ所　@51,410円　1,439(1,439)
							エ　資料作成　960(1,920)
							（ア）（前年度限りの経費）パンフレット
							1カ所　1種類　(80,000) 0部　@20円　0(1,600)
							（イ）チラシ　1カ所　(40,000) 120,000部　@8円　960(320)
							オ　新聞広告料
							3段　7センチ　2カ所　1日　2社　@24,000円　2,016(2,016)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							カ　雑役務費	8,506(	9,569)
							（ア）企画費　1カ所　(4,000,000)@3,500,000円	3,500(	4,000)
							（イ）舞台作成・運営費　1カ所　(5,000,000)@4,500,000円	4,500(	5,000)
							（ウ）スタッフ人件費　(90)80人　1カ所　@5,320円	426(	479)
							（エ）保険料　(90)80人　1カ所　@1,000円	80(	90)
							キ　ＨＩＶ検査普及啓発事業	3,356(	3,356)
							（ア）協力謝金　2人　1か所　(18,200)@18,100円	36(	36)
							（イ）チラシ作成　40,000部　1種類　@8円	320(	320)
							（ウ）イベント経費一式　1か所　@3,000,000円	3,000(	3,000)
							３－②　エイズ予防情報センター整備事業	3,043(	3,046)
							ア　情報システム更新費　12月　@231,000円	2,772(	2,772)
							イ　情報提供等検討委員会出席謝金		
							4人　3回　(12,700)@12,600円	151(	152)
							ウ　情報提供等検討委員会出席旅費		
							1人　3回　@38,300円	115(	115)
							エ　庁費	5(	7)
							（ア）会議費　4人　3回　(300)@150円	2(	4)
							（イ）印刷製本費		
							ａ　検討会資料　4部　3回　@240円	3(	3)
							３－③　青少年エイズ対策事業	773(	774)
							（１）　青少年エイズ対策活動推進事業	576(	576)
							（ア）連絡会議費	263(	263)
							ａ　旅費	253(	253)
							（ａ）会議出席旅費　3人　2回　1地域　@31,670円	190(	190)
							（ｂ）講師旅費　1人　2回　@31,670円	63(	63)
							ｂ　会場借料　2回　@5,250円　/ 1.08	10(	10)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）研修費	313(	313)
							a 講師謝金 1人 2回 3時間 (8,400) @8,300円	50(	50)
							b 旅費	253(	253)
							（a）研修会出席旅費 3人 2回 1地域 @31,670円	190(	190)
							（b）講師旅費 1人 2回 @31,670円	63(	63)
							c 会場借料 2回 @5,250円 / 1.08	10(	10)
							（2） 青少年教育促進事業	197(	198)
							（ア）表彰者旅費 5人 1回 @31,670円	158(	158)
							（イ）募集要領作成費 139部 5枚 @8円	6(	6)
							（ウ）通信運搬費 139カ所 @185円	26(	26)
							（エ）会場借料 1回 @5,250円 / 1.08	5(	5)
							（オ）会議費 1回 10人 (300) @150円	2(	3)
							3－④ エイズ治療啓発普及事業	731(	1,600)
							ア 「エイズリポート」作成費		
							(2,749) 621部 2回 @200円	248(	1,100)
							イ 通信運搬費 (596) 561個 2回 @206円	231(	246)
							ウ 「エイズリポート」作成謝金		
							2回 10日 (12,700) @12,600円	252(	254)
							3－⑤ ＮＧＯ等への支援事業	122,744(	124,693)
							（1） ＨＩＶ陽性者等支援事業	23,027(	25,502)
							ア 首都圏分	14,980(	15,027)
							（ア） 電話・対面相談	6,174(	6,174)
							a 相談員雇上費	4,194(	4,194)
							（a）平日 2人 260日 @6,350円	3,302(	3,302)
							（b）土日祝日 2人 52日 @8,573円	892(	892)
							b 電話回線使用料 1台 12月 @120,000円	1,440(	1,440)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							c　事務費　12月　@45,000円　540(　540)
							（イ）　ピアカウンセリング等　8,806(　8,853)
							a　カウンセラー雇上費　3,827(　3,827)
							（a）平日　1人　208日　@13,754　2,861(　2,861)
							（b）土日祝日　1人　52日　18,568月　966(　966)
							b　陽性者（ピア）雇上費　776(　776)
							（a）平日　1人　52日　@6,350　330(　330)
							（b）土日祝日　1人　52日　@8,573　446(　446)
							c　賃金　776(　776)
							（a）平日　1人　52日　@6,350　330(　330)
							（b）土日祝日　1人　52日　@8,573　446(　446)
							d　会場借り上げ費　52日　@5,000円　260(　260)
							e　事務費　52日　@15,000円　780(　780)
							f　会議費　6人　52日　@150円(300)　47(　94)
							g　通訳　1人　52日　@45,000円　2,340(　2,340)
							イ　関西地域分　5,672(　5,719)
							（ア）カウンセラー雇上費　1,681(　1,681)
							a　平日　1人　52日　@13,754円　715(　715)
							b　土日祝日　1人　52日　@18,568円　966(　966)
							（イ）陽性者　776(　776)
							a　平日　1人　52日　@6,350円　330(　330)
							b　休日　1人　52日　@8,573円　446(　446)
							（ウ）賃金　776(　776)
							a　平日　1人　52日　@6,350円　330(　330)
							b　休日　1人　52日　@8,573円　446(　446)
							（エ）会場借料　52台　@5,000円　260(　260)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（オ）事務費　52日　@10,000円　520(520)
							（カ）会議費　6人　52日　(300) @150円　47(94)
							（キ）通訳　1人　52日　@31,000円　1,612(1,612)
							ウ　ボランティア指導者育成事業　649(1,298)
							（ア）講師謝金
							(2) 1回　2日　2時間　(8,400) @8,300円　3人　100(202)
							（イ）講師旅費　3人　(2) 1回　@38,860円　117(233)
							（ウ）職員旅費　4人　(2) 1回　@47,310円　189(378)
							（エ）資料　30人　(2) 1回　@400円　12(24)
							（オ）会場借料　2回　(2) 1日　@107,200円　/ 1.08　199(397)
							（カ）アルバイト賃金　(2) 1回　2人　3日　@5,320円　32(64)
							エ　相談員養成研修事業　1,726(3,458)
							（ア）講師謝金
							(4) 2回　2時間　2日　(8,400) @8,300円　3人　199(403)
							（イ）講師旅費　(4) 2回　3人　@38,860円　233(466)
							（ウ）職員旅費　(4) 2回　4人　@47,310円　378(757)
							（エ）資料　(4) 2回　60部　@500円　60(120)
							（オ）会場借料　(4) 2回　2日　@213,800円　/ 1.08　792(1,584)
							（カ）賃金　(4) 2回　3日　2人　@5,320円　64(128)
							（２）　同性愛者等対策事業　99,717(99,191)
							ア　ＨＩＶマップ等による検査相談情報提供
							1式　@3,600,000円　3,600(3,600)
							イ　同性愛者向けＨＩＶ感染症予防対策強化事業　35,000(35,000)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a　同性愛者向けＨＩＶ検査　7ヶ所　6回　@500,000円	21,000(	21,000)
							b　検査、相談促進活動費　7ヶ所　@2,000,000円	14,000(	14,000)
							ウ　同性愛者等予防啓発事業	61,117(	60,591)
							（ア）同性愛者用予防啓発キット作成費		
							7店舗　1,000個　@30円	210(	210)
							（イ）予防啓発活動費　7店舗　1回　@400,000円	2,800(	2,800)
							（ウ）コミュニティセンター開設事業費	58,107(	57,581)
							a　コミュニティセンター事業	28,165(	28,165)
							（a）相談経費（臨床心理技術者）		
							12月　7店舗　@7,460円	627(	627)
							（b）電話回線使用料　12月　7店舗　@2,450円	206(	206)
							（c）会場借料　7店舗　@2,057,000円　/ 1.08	13,332(	13,332)
							（d）施設管理料　7店舗　@2,000,000円	14,000(	14,000)
							b　スタッフ人件費	27,103(	26,570)
							（a）賃金　7店舗　(3,319,000) @3,375,000円	23,625(	23,233)
							（b）保険料　7店舗　(468,000) @488,000円	3,416(	3,276)
							（c）児童手当拠出金　7店舗　@5,000円	35(	35)
							（d）一般定期健康診断　7店舗　(3,764) @3,804円	27(	26)
							c　パンフレット作成　400部　7店舗　@640円	1,792(	1,792)
							d　研修会費	1,047(	1,054)
							（a）講師謝金　5回　2時間　7店舗　(8,400) @8,300円	581(	588)
							（b）講師旅費　5回　7店舗　@13,320円	466(	466)
							4　ＨＩＶ感染症・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業	37,295(	37,306)
							（1）実地研修事業	16,319(	16,319)
							ア　研修員派遣費用　3人　17県　@71,986円	3,671(	3,671)
							イ　代替要員経費　3人　17県　@168,000円	8,568(	8,568)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 受入費用 17カ所 3式 @80,000円 4,080(4,080)
							（2）支援チーム派遣事業 1,288(1,292)
							ア 派遣謝金 21県 1回 @23,200円 (23,400) 487(491)
							イ 派遣旅費 21県 1回 @12,720円 3人 801(801)
							（3）ＨＩＶ医療講習会 16,000(16,000)
							ア 都道府県医師会委託分（医師向け）
							25県 1式 @400,000円 10,000(10,000)
							イ 都道府県歯科医師会委託分
							25県 1式 @240,000円 6,000(6,000)
							（4）事務費 3,688(3,695)
							ア 諸謝金
							実地研修参加者選考委員会 8人 3回 @12,200円 (12,300) 293(295)
							イ 旅費
							実地研修参加者選考委員会出席旅費
							5人 3回 @38,300円 575(575)
							ウ 印刷製本費
							実地研修募集要項 47県 3事業種 @10円 500部 705(705)
							エ 通信運搬費
							実地研修募集要項 47県 3事業種 @1,275円 180(180)
							オ 会議費
							実地研修参加者選考委員会 11人 3回 @150円 (300) 5(10)
							カ 借料損料
							実地研修参加者選考委員会 3回 @5,250円 / 1.08 15(15)
							キ 賃金職員 3人 20日 @5,320円 6月 1,915(1,915)
							消費税 272,565,000円 0.08 (287,669,000) 21,805(23,014)
	05086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	293,400	331,952			38,552	疾病予防事業費等補助金
							エイズ対策促進事業 331,952(293,400)
							（1） 都道府県によるエイズ対策促進事業 113,400(113,400)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要求要旨) 我が国におけるエイズ患者・感染者の広がりは依然として全国的であることから、感染症法に基づくエイズ予防指針に基づき、各都道府県等において、地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進するためのエイズ対策推進協議会等の設置及び各種事業に要する経費に対して補助を行い、エイズ対策の促進を図る。 (交付先)　都道府県、政令市、特別区 (補助率)　1/2 （2）　地方ブロックの拠点病院整備促進事業　218,552(180,000) (要求要旨) 地方ブロックにおける指導的役割をなす拠点病院に対して、ブロック内拠点病院への情報提供、医療従事者に対する教育、治験の実施等のための支援を行うことにより、より一層のエイズ対策の推進を図る。 （交付先）　北海道、関東・甲信越、北陸、中国・四国ブロックの拠点病院所在都道府県、地方ブロック拠点病院及び公益財団法人エイズ予防財団 （補助率）　10/10
27	10-13　特定疾患の治療研究に必要な経費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(26,063,307)(27,544,204)(28,044,204)(35,000,000)(44,000,000) 23,196,080　27,544,204　28,044,204　35,000,000　44,000,000 決算額　26,063,307　27,544,204　28,044,204　35,000,000 不用額　0　0　0　0
	005　特定疾患研究事業費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(26,063,307)(27,544,204)(28,044,204)(35,000,000)(44,000,000) 23,196,080　27,544,204　28,044,204　35,000,000　44,000,000 決算額　26,063,307　27,544,204　28,044,204　35,000,000 不用額　0　0　0　0
	13087-2715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	44,000,000	810,817			△ 43,189,183	(科 R26) 特定疾患治療研究費　810,817(44,000,000) (要求要旨) 原因が不明であって、治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。 (補助先)　都道府県 (補助率)　1/2・10/10 (特定疾患数等の推移)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							区分 ＼ 年度別：20年度 / 21年度 / 22年度 / 23年度 / 24年度 疾患数：45疾患 / 45疾患 / 56疾患 / 56疾患 / 56疾患 対象患者数：647,604人 / 679,335人 / 706,720人 / 778,178人 / 810,653人 （積算内訳） （1）特定疾患治療研究事業 810,817（43,882,273） ア 前年度限りの経費 0（43,048,526） イ スモン等 810,817（833,747） （2）前年度限りの経費（在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業） 0（117,727）
28	15-95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	517,055	291,895			△ 225,160	２１年度 / ２２年度 / ２３年度 / ２４年度 / ２５年度 予算額：（1,409,673）（1,298,540）（1,011,361）（921,006）（564,944） 1,409,673 / 1,298,540 / 1,011,361 / 921,006 / 564,944 決算額：274,735 / 524,046 / 727,146 / 284,395 不用額：1,134,938 / 774,494 / 284,215 / 635,611
	005 特定疾患等対策経費	77,929	43,959			△ 33,970	
	005 特定疾患等対策費	71,009	38,794			△ 32,215	（要求要旨） 特定疾患等対策費 原因が不明であって、治療方法が確立されていない疾患いわゆる難病のうち、特定の疾患に係る情報の収集及び都道府県への指導・助言等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,351	4,322			△ 29	1 特定疾患等対策費 2,678（2,992） （1）特定疾患対策等検討会 24人 3回 (12,300) @12,200円 0.7 615（620） （2）ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ謝金 4人 (5) 2回 (12,300) @12,200円 98（246） （3）ＣＪＤ２次感染対策調査・指導謝金 3人 (4) 2回 (12,300) @12,200円 73（148） （4）難病データベース構築検討打合せ謝金 110（218） ア 医師 1人 (6) 3回 (12,300) @12,200円 37（74） イ 専門家 3人 (6) 3回 (8,000) @8,100円 73（144） （5）特定疾患医療従事者研修事業費 1,782（1,760） ア 保健師等向け研修 1,588（1,568）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）保健師等研修実施打合会謝金
							7人　2回　2時間　(8,000) @8,100円　227(224)
							（イ）保健師等研修実施打合会謝金　1,361(1,344)
							a　研修所分（４日）　16人　1回　3時間　(8,000) @8,100円　389(384)
							b　実施施設分（１日）
							5施設　4人　6時間　(8,000) @8,100円　972(960)
							イ　難病相談・支援センター職員向け研修　194(192)
							（ア）保健師等研修実施打合会謝金
							4人　1回　3時間　(8,000) @8,100円　97(96)
							（イ）保健師等研修実施打合会謝金
							4人　1回　3時間　(8,000) @8,100円　97(96)
							2　腎疾患対策費　204(204)
							（１）腎疾患対策検討会経費　7人　2回　@12,300円　172(172)
							（２）腎疾患普及啓発経費　4人　1カ所　@8,100円　32(32)
							3　ハンセン病対策費　1,440(1,155)
							（１）ハンセン病資料館等運営企画検討会
							3人　6回　(12,300) @12,200円　220(221)
							（２）ハンセン病対策促進会議　2人　2回　(12,300) @12,200円　49(49)
							（３）歴史的建造物等保存検討作業部会
							3人　8回　(12,300) @12,200円　293(295)
							（４）歴史的建造物の保存
							3人　8回　(12,300) @12,200円　(2) 3カ所　878(590)
							計　4,322(4,351)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,676	3,008			332	1　特定疾患等対策費　969(951)
							（１）特定疾患対策旅費　2人　4回　(36,800) @39,000円　312(294)
							（２）ＣＪＤ２次感染対策調査・指導旅費
							1人　3回　(35,380) @35,280円　106(106)
							（３）特定疾患医療従事者研修事業費　28(28)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　保健師等向け研修		
							保健師等研修実施打合旅費		
							2人　2回　@3,470円	14(	14)
							イ　難病相談・支援センター職員向け研修		
							保健師等研修実施打合旅費		
							4人　1回　@3,470円	14(	14)
							（4）難病対策の国際共同会議参加旅費		
							東京－パリ　1人　1回　@523,040円	523(	523)
							2　ハンセン病対策費	2,039(	1,725)
							（1）ハンセン病対策促進会議		
							4地区　1人　@39,200円	157(	157)
							（2）歴史的建造物の保存等検討会		
							2人　8回　@39,200円	627(	627)
							（3）歴史的建造物等の保存　1人　8回　@39,200円　(2) 3カ所	941(	627)
							（4）援護加算調査　1人　4回　@39,200円	157(	157)
							（5）ハンセン病訴訟関係　2人　2回　@39,200円	157(	157)
							計	3,008(	2,676)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,692	3,948			256	1　特定疾患等対策費	1,012(	1,315)
							（1）特定疾患対策等検討会出席旅費		
							4人　3回　(35,380) @35,280円	423(	425)
							（2）ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ旅費		
							1人　(5) 2回　@13,640円	27(	68)
							（3）ＣＪＤ２次感染対策調査・指導旅費		
							1人　(4) 2回　(13,020) @13,010円	26(	52)
							（4）難病データベース構築検討打合せ	233(	467)
							ａ　県　外　2人　(6) 3回　(35,380) @35,280円	212(	425)
							ｂ　県　内　2人　(6) 3回　@3,470円	21(	42)
							（5）特定疾患医療従事者研修事業費	303(	303)
							ア　保健師等向け研修	169(	169)
							（ア）研修所分	141(	141)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 県 外 3人 (35,380) @35,280円 106(106)
							b 県 内 10人 @3,470円 35(35)
							（イ）実施施設分 2施設 4人 @3,470円 28(28)
							イ 難病相談・支援センター職員向け研修
							保健師等研修講師旅費 134(134)
							a 県 外 3人 (35,380) @35,280円 106(106)
							b 県 外 8人 @3,470円 28(28)
							2 腎疾患対策費 121(121)
							（1）腎疾患対策検討会経費 1人 2回 36,800円 74(74)
							（2）腎疾患普及啓発経費 47(47)
							a 県 外 1人 1カ所 @36,800円 37(37)
							b 県 内 3人 1カ所 @ 3,470円 10(10)
							3 ハンセン病対策費 2,815(2,256)
							（1）ハンセン病資料館等運営企画検討会
							1人 4回 @40,400円 162(162)
							（2）ハンセン病対策促進会議 1人 2回 @39,200円 78(78)
							（3）歴史的建造物等保存検討会
							3人 8回 @37,500円 900(900)
							（4）歴史的建造物の保存 3人 8回 @23,260円 (2) 3カ所 1,675(1,116)
							計 3,948(3,692)
	95016-2123-09-1010 庁 費	907	861			△ 46	特定疾患医療従事者研修事業 861(907)
							（1）保健師等向け研修 503(542)
							ア 印刷製本費 299(299)
							（ア）保健師等研修打合会資料
							13人 2回 @ 200円 1.08 6(6)
							（イ）保健師等研修会資料
							7種類 13部 @ 2,800円 1.08 275(275)
							（ウ）保健師等研修修了証書
							55枚 @ 300円 1.08 18(18)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　通信運搬費　22(22) 13部×2回×@185円＋7種×13部×@185円＋761円 ウ　会議費　40(79) （ア）保健師等研修実施打合会 13人　2回　@150円(300)　1.08　4(8) （イ）保健師等研修　55人　4日　@150円(300)　1.08　36(71) エ　消耗品費　121(121) （ア）コピー用紙　3箱　@3,500円　1.08　11(11) （イ）ＦＡＸ用紙　1箱　@4,000円　1.08　4(4) （ウ）ＤＶＤディスク　4箱　@1,000円　1.08　4(4) （エ）プリンターリボン　3箱　@12,000円　1.08　39(39) （オ）ネームプレート　55箱　@500円　1.08　30(30) （カ）ケースファイル　55個　@550円　1.08　33(33) オ　賃金 研修会会場手伝い　1人　4日　@5,320円　21(21) （２）難病相談・支援センター職員向け研修　358(365) ア　印刷製本費　240(240) （ア）保健師等研修打合会資料 13人　1回　@200円　1.08　3(3) （イ）保健師等研修会資料 7種類　10部　@3,000円　1.08　227(227) （ウ）保健師等研修修了証書 30枚　@300円　1.08　10(10) イ　通信運搬費　16(16) 13部×1回×@185円＋7種×10部×@185円＋761円 ウ　会議費　7(14) （ア）保健師等研修実施打合会 13人　1回　@150円(300)　1.08　2(4) （イ）保健師等研修　30人　1日　@150円(300)　1.08　5(10)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ 消耗品費 90(90)
							（ア）コピー用紙 3箱 @ 5,000円 1.08 16(16)
							（イ）ＦＡＸ用紙 1箱 @ 5,000円 1.08 5(5)
							（ウ）ＤＶＤディスク 8箱 @ 1,000円 1.08 9(9)
							（エ）プリンターリボン 2箱 @12,000円 1.08 26(26)
							（オ）ネームプレート 30箱 @ 500円 1.08 16(16)
							（カ）ケースファイル 30個 @ 550円 1.08 18(18)
							オ 賃金
							研修会会場手伝い 1人 1日 @ 5,320円 5(5)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	59,383	26,655			△ 32,728	1 特定疾患等対策費 12,191(12,457)
							（1） 備品費 75(75)
							ア 医学文献（外国）
							4冊 @5,000円 1.08 22(22)
							イ 医学文献（国内）
							2冊 @5,000円 1.08 11(11)
							ウ 文献購入費 12冊 @3,250円 1.08 42(42)
							（2） 印刷製本費 898(904)
							ア 特定疾患対策等検討会 30部 3回 @160円 1.08 16(16)
							イ 都道府県事務担当者会議
							90人 1回 @90円 1.08 9(9)
							ウ 難病対策関連規程集 (1,082) 1,074部 @370円 1.08 429(432)
							エ 特定疾患治療研究事業認定事務処理要領
							(1,082) 1,074部 @350円 1.08 406(409)
							オ 難病データベース構築検討打合せ
							29部 6回 @200円 1.08 38(38)
							（3）通信運搬費 1,320(1,330)
							ア 特定疾患対策等検討会 30部 @185円 6(6)
							イ 難病対策関連規程集 (1,082) 1,074部 @761円 817(823)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 特定疾患治療研究事業認定事務処理要領
							(1,082) 1,074部 @463円 497(501)
							（4）借料及び損料 183(397)
							ア 都道府県事務担当者会議（会場借料）
							(85,470) 1回 @85,860円 86(85)
							イ ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ（会場借料）
							(5) (28,300) 2回 @19,440円 39(142)
							ウ 難病データベース構築検討打合せ（会場借料）
							(6) (28,300) 3回 @19,440円 58(170)
							（5）会議費 37(87)
							ア 特定疾患対策等検討会 30人 3回 (300) @150円 1.08 15(29)
							イ 都道府県事務担当者会議
							90人 1回 (300) @150円 1.08 15(29)
							ウ ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ
							6人 (5) 2回 (300) @150円 1.08 2(10)
							エ 難病データベース構築検討打合せ
							10人 (6) 3回 (300) @150円 1.08 5(19)
							（6）雑役務費 2,560(2,560)
							ア 特定疾患対策等検討会（速記料）
							2時間 3回 @17,800円 1.08 115(115)
							イ レセプト（特定疾患治療研究事業分）抽出等経費 2,445(2,445)
							（ア）基金等請負分
							735,000件 1% 12月 @20円 1.08 1,905(1,905)
							（イ）集計・解析請負分（本省実施分）
							500千円 1.08 540(540)
							（7）賃金（事務補助員） 7,118(7,104)
							ア 賃金総額 2人 @3,082千円 6,164(6,164)
							イ 保険料 2人 (462) @468千円 936(924)
							ウ 児童手当拠出金 2人 (3,764) @4,632円 1.08 10(8)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ　一般定期健康診断
							(3,764) 2人　@3,804円　1.08　8(　8)
							2　腎疾患対策費　2,818(　2,828)
							（1）印刷製本費　2,118(　2,118)
							ア　腎疾患対策検討会経費　407(　407)
							（ア）検討会資料
							16人　2回　@　350円　1.08　12(　12)
							（イ）報告書　430部　@850円　1.08　395(　395)
							イ　腎疾患普及啓発経費　1,711(　1,711)
							（ア）シンポジウム
							1カ所　500部　@　200円　1.08　108(　108)
							（イ）パンフレット
							49,480部　@　30円　1.08　1,603(　1,603)
							（2）通信運搬費　250(　258)
							ア　腎疾患対策検討会経費　410カ所　@144円　59(　59)
							イ　腎疾患普及啓発経費　191(　199)
							（ア）シンポジウム（配布資料）
							(1,320)　(1.08) 1カ所　@1,358円　1　1(　1)
							(139)　(1,320)　(1.08) （イ）パンフレット　140自治体　@1,358円　1　190(　198)
							（3）借料及び損料　330(　330)
							ア　腎疾患対策検討会経費
							（ア）会場借料　2回　@5,000円　1.08　11(　11)
							イ　腎疾患普及啓発経費　319(　319)
							（ア）会場借料　1カ所　@ 283,500円　1.08　306(　306)
							（イ）プロジェクタレンタル料
							1カ所　@ 12,000円　1.08　13(　13)
							（4）会議費
							(200) ア　腎疾患対策検討会経費　16人　2回　@150円　1.08　5(　7)
							（5）　賃金
							ア　腎疾患普及啓発経費　1カ所　1日　2人　@5,320円　11(　11)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6）雑役務費
							ア　腎疾患対策検討会経費
							速記　2時間　2回　@24,000円　1.08　104(　104)
							3　ハンセン病対策費　11,646(　44,098)
							（1）ハンセン病資料館等運営企画検討会　414(　428)
							ア　印刷製本費　30部　6回　@200円　1.08　39(　39)
							イ　通信運搬費　15人　6回　@185円　17(　17)
							ウ　会議費　15人　6回　(300) @150円　1.08　15(　29)
							エ　会場借料　6回　@5,000円　1.08　32(　32)
							オ　雑役務費（速記）　6回　2時間　@24,000円　1.08　311(　311)
							（2）ハンセン病対策促進会議　1,091(　1,091)
							ア　印刷製本費　8地区　100部　@300円　1.08　259(　259)
							イ　通信運搬費　8地区　@1,358円　11(　11)
							ウ　会場借料
							8地区　@83,000円　1.08　717(　717)
							エ　プロジェクター借料
							8地区　@12,000円　1.08　104(　104)
							（3）歴史的建造物の保存等検討会　8,662(　9,033)
							ア　印刷製本費　20部　8回　@200円　1.08　35(　35)
							イ　通信運搬費　6人　8回　@185円　1　9(　9)
							ウ　会議費　10人　8回　(300) @150円　1.08　13(　26)
							エ　会場借料　4回　@5,000円　1.08　22(　22)
							オ　雑役務費（速記）　8回　2時間　@24,000円　1.08　415(　415)
							カ　基本計画書作成費　25部　@2,500円　1.08　68(　68)
							キ　歴史的建造物等の保存等に関する調査一式
							(2,610,500) 3ヶ所　@ 2,500,000円　1.08　8,100(　8,458)
							（4）歴史的建造物の保存　1,479(　33,546)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　印刷製本費 20部　8回　@　200円　1.08　(2)3カ所　104(　69) イ　通信運搬費 6人　8回　@　185円　(2)3カ所　27(　18) ウ　会議費 10人　8回　@　(300)150円　1.08　(2)3カ所　39(　52) エ　会場借料 4回　@　5,000円　1.08　(2)3カ所　65(　43) オ　雑役務費（速記） 8人　2時間　@ 24,000円　1.08　(2)3カ所　1,244(　829) カ　基本計画書作成費（前年度限りの経費） 25部　@　2,500円　1.08　(2)0カ所　0(　135) キ　歴史的建造物の保存等に関する調査・計画策定一式（前年度限りの経費） (2)0カ所　@ 15,000,000円　1.08　0(　32,400) 計　26,655(　59,383)
	075　エイズ対策経費	6,920	5,165			△　1,755	(要求要旨) エイズ対策費　5,165(　6,920) 感染症法のエイズ予防指針に基づき、エイズの発生の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の維持・強化、適切な医療提供体制の確保などエイズ総合対策の各施策を地域に普及・定着させていくために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	599	594			△　5	エイズ対策費　594(　599) （1）医療提供体制確保経費 ブロック会議等講師謝金 8地区　1日　3時間　@ (9,100)9,000円　216(　218) （2）エイズ対策評価検討経費　378(　381) ①　エイズ対策評価検討会出席謝金 7人　3回　@(14,100)14,000円　294(　296) ②　エイズ研究企画検討会出席謝金 3人　2回　@(14,100)14,000円　84(　85)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	636	636			0	エイズ対策費		
							（1）医療提供体制確保経費		
							ブロック会議出席旅費　8地区　2人　@39,780円	636(	636)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	594	594			0	エイズ対策費	594(	594)
							（1）医療提供体制確保経費		
							ブロック会議講師旅費　7地区　1人　@40,200円	281(	281)
							（2）エイズ対策評価検討経費	313(	313)
							ア　エイズ対策評価検討会出席旅費		
							2人　3回　@39,200円	235(	235)
							イ　エイズ研究企画検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200円	78(	78)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,091	3,341			△ 1,750	エイズ対策費	3,341(	5,091)
							（1）印刷製本費	1,560(	1,884)
							①　医療提供体制確保経費（会議資料）	800(	958)
							ア　ブロック会議資料		
							8地区　100部　@　90円　1.08	78(	78)
							イ　実務指導書		
							(1,094) 1,029部　1種類　(745) @650円　1.08	722(	880)
							②　エイズ対策評価検討経費	760(	926)
							ア　エイズ対策評価検討事業	757(	923)
							（ア）会議資料		
							120部　3回　@　90円　1.08	35(	35)
							（イ）報告書		
							(1,104) 1,029部　1種類　(745) @650円　1.08	722(	888)
							イ　エイズ研究企画検討会		
							会議資料		
							15部　2回　@　100円　1.08	3(	3)
							（2）通信運搬費	1,390(	2,688)
							①　医療提供体制確保経費（委託発送）		
							(1,054) 545箇所　1種類　@1,275円	695(	1,344)
							②　エイズ対策評価検討経費		
							エイズ対策評価報告書委託発送		
							(1,054) 545個　1回　@1,275円	695(	1,344)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）借料及び損料　107(　107)
							①　医療提供体制確保経費（ブロック会議会場借料）　85(　85)
							ア　中央　1地区　2日　@5,250円　11(　11)
							イ　地方　7地区　2日　@5,250円　74(　74)
							②　エイズ対策評価検討経費　22(　22)
							ア　エイズ対策評価検討会（会場借料） 2回　@5,250円　11(　11)
							イ　エイズ研究企画検討会（会場借料） 2回　@5,250円　11(　11)
							（4）会議費　128(　256)
							①　医療提供体制確保経費　104(　207)
							ア　中央 1地区　80人　@150円(300)　1.08　13(　26)
							イ　地方 7地区　80人　@150円(300)　1.08　91(　181)
							②　エイズ対策評価検討経費　24(　49)
							ア　エイズ対策評価検討会 15人　3回　@150円(300)　1.08　7(　15)
							イ　エイズ研究企画検討会 15人　2回　@150円(300)　1.08　5(　10)
							ウ　各省連絡会 25人　3回　@150円(300)　1.08　12(　24)
							（5）雑役務費 エイズ対策評価検討会（速記料） 3回　2時間　@24,000円　1.08　156(　156)
	010　特定疾患等関係情報化経費	101,969	10,420			△ 91,549	
	021　エイズ発生動向調査検討費	3,464	3,147			△ 317	エイズ発生動向調査経費 （要求要旨） 我が国で増加傾向にあるエイズ患者・ＨＩＶ感染者の情報を的確かつ迅速に把握することにより、エイズの流行阻止の施策に資する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	282	280			△ 2	エイズ発生動向調査経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エイズ動向委員会出席謝金　5人　4回　@14,000円　(14,100)　280(282)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	251	228			△23	エイズ発生動向調査経費（外国旅費）
							東京→香港　1人　1回　@227,540円　(250,540)　228(251)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	323	323			0	エイズ発生動向調査経費
							エイズ動向委員会出席旅費　2人　4回　@40,400円　323(323)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	2,608	2,316			△292	エイズ発生動向調査経費　2,316(2,608)
							（1）免疫学的検査費　583(583)
							ア　患者本人　25件　@12,000円　1.08　324(324)
							イ　濃厚接触者等　20件　@12,000円　1.08　259(259)
							（2）消耗品費
							エイズ関係文献（症例レポート）
							15冊　@800円　1.08　13(13)
							（3）印刷製本費　109(248)
							ア　エイズ動向委員会会議資料
							10人　4回　@165円　1.08　7(7)
							イ　エイズ発生動向報告書
							575部　@165円　1.08　(1,352)　102(241)
							（4）通信運搬費　575部　@298円　(1,064)　171(317)
							（5）エイズ動向委員会会議費
							10人　4回　@150円　1.08　(300)　6(13)
							（6）雑役務費
							速記　2時間　4回　@24,000円　1.08　207(207)
							（7）翻訳料（和文→英文）　20ページ　5回　@4,460円　1.08　482(482)
							（8）賃金職員　2人　5回　@5,320円　14日　745(745)
	022 ＨＩＶ診療支援ネットワークシステム運営事業経費						
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	23,222	0			△23,222	（要求要旨） 国際医療センターの独立行政法人化に伴い、専用回線を使用した既存のネットワークシステムが使用できなくなるため、インターネット回線を使用して新しいネットワークシステムを構築する。このシステム

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							は平成８年３月のＨＩＶ訴訟の和解によるエイズ医療の恒久対策の一つとして構築した診療支援ネットワークであり、老朽化し、利便性が低くなったために更新する。
	023　特定疾患調査解析システム開発等経費						運営経費　0(23,222) 特定疾患調査解析システム開発等経費 （要　求　要　旨） 特定疾患治療研究対象患者の認定については、平成13年度以降の臨床調査個人票（診断書）を電子化し全国的に統一することにより、①研究班における難病患者の統一的かつ定期的な研究促進、②全国的に統一した臨床調査個人票の使用により、従来からの認定基準の、より適正で統一的判定、③審査業務及び認定業務の省力化を図るため、特定疾患調査解析システムにより難病患者の一次判定を行うとともに、難治性疾患克服研究事業特定疾患調査研究班に対し臨床データの提供を行っているところである。 本経費は、当該システムのシステム改善等を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	3,657	3,657			0	特定疾患調査解析システム開発等経費　3,657(3,657) （１）印刷製本費　83(83) ア　会議資料作成費　10人　2回　@200円　1.08　4(4) イ　報告書作成費　73部　@1,000円　1.08　79(79) （２）通信運搬費　53部　@185円　10(10) （３）システム運用保守費　@275,000円　12月　1.08　3,564(3,564)
	025　リウマチ・アレルギー対策費	365	3,616			3,251	リウマチ・アレルギー対策費 （要　求　要　旨） リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症、食物アレルギー等の免疫アレルギー疾患を有する患者は、国民の５０％にのぼると言われており、その患者数は近年増加傾向にあり、重要な問題となっている。また、その病因・病態等が未だ不明な状況下において、民間療法を含め膨大な情報が氾濫し、正しい情報の取捨選択が困難な状況となっている。 このため、今後のリウマチ・アレルギー対策を総合的・体系的に実施するよう、「リウマチ対策の方向性等」、「アレルギー疾患対策の方向性等」を策定し、都道府県等関係団体に通知したところであり、これに基づく施策の実施に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	172	1,267			1,095	１　リウマチ・アレルギー対策検討会経費 リウマチ・アレルギー対策検討会謝金 7人　2回　@12,300円　172(172) ２　アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費 アレルギー疾患対策に関する意見交換会謝金　1,095(0) 委員長　1人　3回　@20,900円　63(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員　9人　3回　@18,100円　489(　0)
							臨時委員　10人　3回　@18,100円　543(　0)
							計　1,267(　172)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	74	1,515			1,441	1　リウマチ・アレルギー対策検討会経費
							リウマチ・アレルギー対策検討会旅費
							1人　2回　@36,800円　74(　74)
							2　アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費
							アレルギー疾患対策に関する意見交換会旅費　1,441(　0)
							委員長　1人　3回　@14,040円　42(　0)
							委員　9人　3回　@14,040円　379(　0)
							臨時委員　10人　3回　@34,010円　1,020(　0)
							計　1,515(　74)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	119	834			715	1　印刷製本費　22(　9)
							（1）リウマチ・アレルギー対策検討会経費
							15人　2回　@290円　1.08　9(　9)
							（2）アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費
							20人　3回　@200円　1.08　13(　0)
							2　通信運搬費
							アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費
							20箇所　@290円　6(　0)
							3　借料及び損料　687(　0)
							（1）アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費（会場借料）
							3回　@200,000円　1.08　648(　0)
							（2）アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費（プロジェクタレンタル料）
							3回　@12,000円　1.08　39(　0)
							4　会議費　15(　6)
							（1）リウマチ・アレルギー対策検討会経費
							15人　2回　(200)@150円　1.08　5(　6)
							（2）アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費
							20人　3回　@150円　1.08　10(　0)
							5　雑役務費
							（1）リウマチ・アレルギー対策検討会経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							速記　2時間　2回　@24,000円　1.08　104(　104)
							計　834(　119)
	026　腎疾患重症化予防実践事業経費						腎疾患重症化予防実践事業 （要　求　要　旨） 年々増加する透析患者を抑制するために、研究成果を利用した予防プログラムを実践し、慢性腎不全患者の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図る。 （委託先）公募
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	28,309	0			△ 28,309	腎疾患予防実践事業　0(　28,309) （ア）前年度限りの経費（企画委員会経費）　0(　4,549) （イ）前年度限りの経費（運営委員会経費・予防プログラム実践経費）　0(　23,760)
	027　難病対策の推進のための患者データ登録整備事業経費						（要求要旨） 難病患者データの精度の向上と有効活用を図るため、新たに患者データ登録システムを開発し、患者・国民・医療現場に成果を還元できる仕組みの構築を図る。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	30,791	0			△ 30,791	
	028　慢性疲労症候群患者の日常生活困難度調査事業						慢性疲労症候群患者の日常生活困難度調査事業 （要　求　要　旨） 慢性疲労症候群の患者が訴える主な症状は、身体及び思考力両方の激しい疲労と、それに伴い、日常生活が著しく阻害され、長期間の疲労感の他に次の症状等を呈することがある。 主に、微熱 ・咽頭痛 ・頸部あるいはリンパ節の腫張・原因不明の筋力低下、差明 ・思考力の低下・関節障害 ・睡眠障害の症状を呈するため、QOL、ADLの低下など、支援対策を講じるよう患者団体等から求められている。 （委託先）公募
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	12,161	0			△ 12,161	（１）前年度限りの経費（諸謝金）　0(　7,414) （２）前年度限りの経費（旅費）　0(　1,358) （３）前年度限りの経費（役務費）　0(　978) （４）前年度限りの経費（消耗品費）　0(　240) （５）前年度限りの経費（備品）　0(　600) （６）前年度限りの経費（通信運搬費）　0(　1,399) （７）前年度限りの経費（借料損料）　0(　172) 計　0(　12,161)
	015　ハンセン病訴訟和解金						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	136,190	116,553			△ 19,637	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(760,000) (560,000) (320,000) (230,000) (90,513) 760,000　560,000　320,000　230,000　90,513
							流用額　0　0　0　0　0
							決算額　108,136　110,578　52,823　35,167　51,777
							不用額　651,864　449,422　267,177　194,833　38,736
							（要求要旨） ハンセン病訴訟の和解に伴う和解金の支給に必要な経費である。
							（根拠法令等） 平成13年7月23日和解基本合意書 平成14年1月28日和解基本合意書
							ハンセン病訴訟和解金　116,553(136,190)
	020 ハンセン病療養所入所者等補償金	200,967	120,963			△ 80,004	（要求要旨） 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律」に基づき、戦前の在外療養所元入所者への補償金の支給及びハンセン病補償金支給懇談会の開催に必要な経費。
							（根拠法令） ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律
	95016-2129-06-0110 諸謝金	123	122			△ 1	
							ハンセン病補償金支給懇談会　5人　2回　(12,300) @12,200円　122(123)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	323	323			0	ハンセン病補償金支給に必要な現地調査　323(323)
							（１）韓国　1人　1回　@142,640円　143(143)
							（２）南洋諸島　1人　1回　@179,640円　180(180)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	404			0	
							ハンセン病補償金支給懇談会　5人　2回　@40,400円　404(404)
	95016-2123-09-1010 庁費	117	114			△ 3	ハンセン病補償金支給懇談会　114(117)
							（１）印刷製本費　12部　2回　@200円　1.08　5(5)
							（２）通信運搬費　6人　2回　@185円　2(2)
							（３）会議費　10人　2回　(300) @150円　1.08　3(6)
							（４）雑役務費（速記）　104(104)
							2回　2時間　@24,000円　1.08

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2959-20-1115 ハンセン病療養所入所者等補償金	200,000	120,000			△ 80,000	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (584,000) 584,000 (584,000) 584,000 (584,000) 584,000 (560,000) 560,000 (200,000) 200,000
							流用額 0 0 0 0 0
							決算額 120,000 304,000 584,000 144,000 72,000
							不用額 464,000 280,000 0 416,000 128,000
							８００万円支給対象者
							(25) 15人 @8,000,000円 120,000(200,000)
	062 ハンセン病資料館施設費						
29	01-05 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費						
	005 歴史的建造物等保存等経費	0	95,663			95,663	
	05086-1202-08-2360 施設施工旅費	0	1,201			1,201	歴史的建造物・重監房跡地補修 3人 5回 @38,300 2カ所 1,149(0)
							国立ハンセン病資料館収蔵庫増設 3人 5回 @3,470 1カ所 52(0)
							計 1,201(0)
	05086-1203-09-2031 施設施工庁費	0	31,282			31,282	補修設計（歴史的建造物） 1カ所 @8,800,000 1.08 9,504(0)
							補修設計（重監房跡地補修） 1カ所 @4,070,000 1.08 4,396(0)
							調査設計（国立ハンセン病資料館収蔵庫増設）
							1カ所 @16,094,000 1.08 17,382(0)
							計 31,282(0)
	05086-1204-15-0010 施設整備費	0	63,180			63,180	建築物補修費 1カ所 @40,000,000 1.08 43,200(0)
							重官房跡地補修費 1カ所 @18,500,000 1.08 19,980(0)
							計 63,180(0)
	065 移植医療推進費	2,628,512	2,712,648			84,136	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (2,300,209) 2,300,209 (2,565,240) 2,590,185 (2,532,345) 2,532,345 (2,483,627) 2,483,627 (2,544,432) 2,544,432
							決算額 2,294,660 2,544,592 2,516,380 2,472,291 2,497,438
							不用額 5,549 20,648 15,965 11,336 46,934

区分	平成25年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(1,606) 1,606	0	1,606	1,578	28
08 委員等旅費	(3,571) 3,571	0	3,571	1,955	1,616

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							09 庁費 (3,892) 3,892 / 0 / 3,892 / 2,755 / 1,137 09 社会保障関係情報化業務庁費 (19,497) 19,497 / 0 / 19,497 / 15,074 / 4,423
30	05-05 移植医療推進事業に必要な経費						
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (2,274,771) (2,516,286) (2,492,555) (2,448,726) (2,509,033) / 2,274,771 / 2,541,231 / 2,492,555 / 2,448,726 / 2,509,033 決算額 2,274,771 / 2,516,286 / 2,492,555 / 2,448,726 / 2,473,907
	038 移植対策事業費						
	05086-2715-16-1893 移植対策事業費補助金	2,595,800	2,681,306			85,506	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (2,274,771) (2,516,286) (2,492,555) (2,448,726) (2,509,033) / 2,274,771 / 2,541,231 / 2,492,555 / 2,448,726 / 2,509,033 決算額 2,274,771 / 2,516,286 / 2,492,555 / 2,448,726 / 2,473,907 不用額 0 / 0 / 0 / 0 / 35,156 （要求要旨） 1 骨髄データバンク登録費 679,158(679,158) 骨髄バンク事業のうち、骨髄移植等をする際に必要な骨髄等提供希望者の白血球の型(ＨＬＡ)を検査し、データベースに登録・管理するために必要な経費である。 2 さい帯血移植対策事業費 578,195(591,695) より移植に適した細胞数の多いさい帯血の確保を行うとともに、安全なさい帯血移植の実施体制の整備を図る。 3 造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業 65,674(65,672) 造血幹細胞移植を受けた患者及びドナーの情報を採取・移植医療機関から収集・管理し、治療成績向上に資する研究や患者相談等広く一般に利用できるようデータクリーニング及び一時解析を行う。 4 造血幹細胞提供支援機関業務経費 27,155(64,532) 造血幹細胞提供推進法第４４条に基づき、あっせん機関及び臍帯血供給事業者に対する支援を行う支援機関の業務に必要な経費である。 5 造血幹細胞移植医療体制整備事業 262,245(163,932) 血液がん等に対する造血幹細胞を用いた早期治療の実践を行うとともに、造血幹細胞移植に関する人材育成、治療成績の向上及び研究を促進させるための基盤整備を図る。 6 臓器移植対策事業費 613,944(570,489) 臓器移植対策事業については、(公社)日本臓器移植ネットワークの安定的な運営及び普及啓発事業を一層促進するとともに、臓器提供施設との連携を進めるために必要な経費である。 7 骨髄移植対策事業費 454,935(460,322) 骨髄バンク事業にかかるコーディネート体制を整備し、より公平・効率かつ効果的な体制を構築する

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							とともに、一人でも多くの骨髄提供希望登録者を確保するため、骨髄移植に対する国民の理解と認識を高め、骨髄移植の普及を推進する。
							計　2,681,306(　2,595,800)
							1　骨髄データバンク登録費　679,158(　679,158)
							（補　助　先）　日本赤十字社
							（補　助　率）（定額）
							（1）ＨＬＡ（A座、B座、C座、ＤＲ座）検査費
							37,850人　@11,000　@1.08　449,658(　449,658)
							（2）ドナー登録システム人件費　96,924(　96,924)
							ア　日赤血液事業本部（旧：中央骨髄データセンター）　40,830(　40,830)
							検査技師　@5,975,827円　4人　23,903(　23,903)
							事務職員　@5,642,472円　3人　16,927(　16,927)
							イ　ＨＬＡ検査実施施設
							検査技師　@4,258,172円　4人　2施設　34,065(　34,065)
							ウ　地方データセンター　37,850件　@582円　22,029(　22,029)
							（3）ドナー登録受付費　16,815(　16,815)
							ア　人件費　@540円　19,000件　10,260(　10,260)
							イ　検体輸送費　@237円　19,000件　4,503(　4,503)
							ウ　消耗器材　@100円　19,000件　1.08　2,052(　2,052)
							（4）システム費　@379,543,000円　100%　0.2　75,909(　75,909)
							（5）システム保守管理費　@369,000,000円　10%　1.08　39,852(　39,852)
							2　さい帯血移植対策事業費　578,195(　591,695)
							（補　助　先）　日本赤十字社
							（補　助　率）（定額）
							（1）さい帯血保存管理業務（あっせん業務）費　564,645(　577,904)
							ア　ＨＬＡ検査等経費　512,456(　525,231)
							（ア）採取・検査料経費　412,653(　412,653)
							a　採取　7,100検体　@18,220円　1.08　139,711(　139,711)
							b　検査　5,910検体　@46,183円　1.00　272,942(　272,942)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）分離・保存料経費　3,660検体　@5,858円　1.08	23,156	(23,156)
							（ウ）さい帯血管理従事者		
							3人　(7) 6ヶ所　@4,258,172円	76,647	(89,422)
							イ　採取検体輸送費　7,100検体　@1,860円　1.00	13,206	(13,206)
							ウ　採取等協力医療施設経費	35,264	(35,264)
							（ア）　消耗品費　7,100検体　@1,210円　1.08	9,278	(9,278)
							（イ）　採取手技料　7,100検体　2h　@1,830円	25,986	(25,986)
							エ　提供者（ドナー）フォローアップ経費		
							（ア）　通信運搬費	750	(750)
							a　健康調査票等送付（往）		
							3,660検体　@123円	450	(450)
							b　健康調査票送付（復）		
							3,660検体　@82円	300	(300)
							オ　採取等協力医療施設担当者研修	834	(967)
							（ア）　講師謝金		
							1人　3時間　1日　(7) 6カ所　@9,000円	162	(189)
							（イ）　講師招へい旅費	199	(203)
							a　地方　1人　1回　5カ所　@39,200円	196	(196)
							b　都内　1人　1回　(2) 1カ所　@3,470円	3	(7)
							（ウ）　研修者出席旅費		
							10施設　2人　1回　(7) 6カ所　@3,470円	416	(486)
							（エ）　会議費		
							10施設　2人　1回　(7) 6カ所　(300) @150円　1.08	19	(45)
							（オ）　印刷製本費　10施設　2人　2回　@150円　1.08	6	(6)
							（カ）　会場借料　1日　(7) 6カ所　@5,000円　1.08	32	(38)
							カ　さい帯血バンク情報管理経費	2,135	(2,486)
							（ア）電話回線使用料	1,357	(1,579)
							a　電話回線使用料　7ヵ所　(1) 0月　@2,450円　1.05	0	(18)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							b　電話回線使用料　(7) 6ヵ所　(11) 12月　@2,450円　1.08	191(	204)
							c　通話料（6バンク←→本部）		
							7バンク　5回　20日　(1) 0月　@300円　1.05　1/2	0(	110)
							d　通話料（6バンク←→本部）		
							(7) 6バンク　5回　20日　(11) 12月　@300円　1.08　1/2	1,166(	1,247)
							（イ）消耗品費		
							a　コピー用紙		
							(7) 6ヵ所　2箱　12月　@5,000円　1.08	778(	907)
							（2）　さい帯血移植等共同支援事業	13,550(	13,791)
							ア　調製保存技術者研修	646(	650)
							（ア）講師謝金　2人　6時間　2日　@9,000円	216(	216)
							（イ）研修者出席旅費	409(	409)
							a　地方　2人　5カ所　@38,120円	381(	381)
							b　県内　2人　2日　2カ所　@3,470円	28(	28)
							（ウ）会議費　14人　2回　(300) @150円　1.08	5(	9)
							（エ）印刷製本費　14人　2回　@150円　1.08	5(	5)
							（オ）会場借料　2日　@5,000円　1.08	11(	11)
							イ　採取技術向上のための検討会	1,231(	1,238)
							（ア）出席謝金　12人　3回　@11,000円	396(	396)
							（イ）出席旅費　7人　3回　(38,120) @38,110円	800(	801)
							（ウ）庁費	35(	41)
							a　会議資料　12人　3回　@200円　1.08	8(	8)
							b　通信運搬費　12人　3回　@144円	5(	5)
							c　会議費　12人　3回　(300) @150円　1.08	6(	12)
							d　会場借料　3回　@5,000円　1.08	16(	16)
							ウ　さい帯血バンク管理等経費	11,673(	11,903)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）職員旅費　1人　1回　(7)6バンク　@39,780円　239(278)
							（イ）消耗品費
							a．コピー用紙
							1ヵ所　3箱　12月　@5,000円　1.08　194(194)
							（ウ）コンピューターリース費　5,506(5,506)
							a　支援機関分（デスクトップ型）
							1台　12月　@54,600円　1.08　708(708)
							b　各バンク分（ノート型）
							7台　12月　@46,600円　1.08　4,228(4,228)
							c　プリンタ　8ヵ所　12月　@5,500円　1.08　570(570)
							（エ）電話回線使用料　1,198(1,389)
							a　電話回線使用料　1ヵ所　(1)0月　@2,450円　1.05　0(3)
							b　電話回線使用料　1ヵ所　(11)12月　@2,450円　1.08　32(29)
							c　通話料（本部←→6バンク）
							7バンク　5回　20日　(1)0月　@300円　1.05　1/2　0(110)
							d　通話料（本部←→6バンク）
							(7)6バンク　5回　20日　(11)12月　@300円　1.08　1/2　1,166(1,247)
							（オ）さい帯血情報管理システム保守料
							42,000,000円　10%　1.08　4,536(4,536)
							3　造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業　65,674(65,672)
							（補助先）　日本赤十字社
							（補助率）　定額
							（1）データ処理・解析経費　57,757(57,757)
							（2）造血幹細胞移植データセンター事務局運営経費　7,917(7,915)
							4　造血幹細胞提供支援機関業務経費　27,155(64,532)
							（補助先）　日本赤十字社
							（補助率）　定額
							（1）支援機関情報管理者　22,659(22,653)
							（2）造血幹細胞移植事業者連絡調整経費　4,496(4,425)
							（3）システム一元化経費　0(37,454)
							5　造血幹細胞移植医療体制整備事業　262,245(163,932)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（補　助　先）　医療法人、独立行政法人等

（補　助　率）　定　額

（1）既存施設分　(36,355)　(3)　@34,921千円　6施設　209,526(　109,065)

（2）新規施設分　(18,289)　@17,573千円　3施設　52,719(　54,867)

6　臓器移植対策事業費　613,944(　570,489)

（補　助　先）　公益社団法人　日本臓器移植ネットワーク

（補　助　率）　定　額　(1/2相当・10/10相当)

平成25年度歳入歳出決算書

収入		支出	
科目	決算	科目	決算
	千円		千円
会費等収入	185,633	事業費支出	1,348,528
寄付金収入	33,005	管理費支出	79,924
補助金等収入	645,392	当期経常増減額	△ 60,698
事業収入	502,828		
その他収入	896		
	1,367,754		1,367,754

（1）あっせん業務関係事業費　355,681(　350,970)

ア　あっせん事業従事者設置費（人件費）　308,052(　303,341)

（ア）ネットワーク情報管理者　27,128(　22,417)

a　本部　(4)　(5,022,165)　5人　@4,959,972円　24,800(　20,089)

b　支部　3人　52週　@7,460円　2日　2,328(　2,328)

（イ）医療専門職設置費　7,057(　7,057)

a　本部　4人　1日　52週　@13,570円　2,823(　2,823)

b　支部　3人　2日　52週　@13,570円　4,234(　4,234)

（ウ）連絡調整者（コーディネーター）設置費　222,074(　222,074)

a　主任連絡調整者（チーフコーディネーター）設置費

14人　@5,942,492円　83,195(　83,195)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b 連絡調整者（サブコーディネーター）設置費		
							28人 @4,959,972円	138,879	(138,879)
							（エ）ＨＬＡ検査技師設置費	51,793	(51,793)
							a 総合センター 3人 2施設 @3,237,053円	19,422	(19,422)
							b ブロック基幹センター		
							2人 5ブロック @3,237,053円	32,371	(32,371)
							イ 移植検査経費	25,665	(25,665)
							（ア）ＨＬＡ検査 1,300人 @12,343円	16,046	(16,046)
							（イ）血清保存経費	8,968	(8,968)
							a．消耗品費	2,212	(2,212)
							（a）真空採血管 13,000個 @68.5円 1.08	962	(962)
							（b）ベックマンチューブ		
							156,000個 @3.5円 1.08	590	(590)
							（c）トランスファーピペット		
							13,000個 @5円 1.08	70	(70)
							（d）血清保存箱 780個 @700円 1.08	590	(590)
							b．血清搬送費	6,756	(6,756)
							（a）消耗品搬送	527	(527)
							・NW→ＨＬＡ検査センター		
							56施設 @1,029円 2回	115	(115)
							・ＨＬＡ検査センター→移植希望施設ｏｒ透析施設		
							200施設 @1,029円 2回	412	(412)
							（b）血清搬送	6,229	(6,229)
							・移植希望施設ｏｒ透析施設→ＨＬＡ検査センター		
							2,600包装 @1,543円	4,012	(4,012)
							・ＨＬＡ検査センター→ブロック内指定保存センター		
							190包装 @1,543円 3施設	880	(880)
							・膵臓移植用血清搬送		
							30包装 @2,057円 20施設	1,234	(1,234)
							・心臓・肺移植用血清搬送		
							50包装 @2,057円 1施設	103	(103)
							（ウ）ウエストナイルウイルス検査経費	651	(651)
							a．検査費	124	(124)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（a）ＩgM検査費　2施設　@22,000円　1.08　1回	48(	48)
							（b）ＰＣＲ検査費　2施設　@35,000円　1.08　1回	76(	76)
							b．消耗品費		
							検査キット　2施設　2回　122,000円　1.08	527(	527)
							ウ　移植対象者（レシピエント）検索システム	21,964(	21,964)
							（ア）機器リース代　@32,400,000円　1.08　1/5	6,998(	6,998)
							（イ）システム再構築費	0(	0)
							（ウ）システム保守費・プログラム変更経費	14,966(	14,966)
							（2）あっせん事業体制整備費	232,323(	195,055)
							ア　都道府県連絡調整体制支援事業	84,386(	87,127)
							（ア）活動費		
							47都道府県　@3,470円　34件　12月	66,541(	66,541)
							（イ）活動経費　47都道府県　@82円　50件　12月	2,312(	2,312)
							（ウ）会議費		
							47都道府県　(500) @350円　10人　3回　12月　1.08	6,396(	9,137)
							（エ）会場借料		
							47都道府県　@5,000円　3回　12月　1.08	9,137(	9,137)
							イ　臓器提供意思登録関係経費	50,804(	50,804)
							（ア）システム運営費　@8,400,000円　1.08	9,072(	9,072)
							（イ）事務職員　3人　1　@4,696,797円	14,090(	14,090)
							（ウ）通信運搬費	9,870(	9,870)
							a．登録カード等　20,000枚　1　@82円	1,640(	1,640)
							b．カード・シール一体型リーフレット等		
							10,000枚　1　@823円	8,230(	8,230)
							（エ）印刷費	17,772(	17,772)
							a．登録カード等　20,000枚　@41.1円	822(	822)
							b．カード一体型リーフレット		
							500,000枚　@8.2円	4,100(	4,100)
							c．シール一体型リーフレット		
							500,000枚　@5.7円	2,850(	2,850)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							d．その他リーフレット
							10,000,000枚　@1円　10,000(10,000)
							ウ　連絡調整者（コーディネーター）研修会費　7,049(7,110)
							（ア）講師謝金
							2人　3時間　4日　@9,000円　3支部　2回　1,296(1,296)
							（イ）講師招へい旅費　2,132(2,132)
							a　地方　8人　@39,200円　3支部　2回　1,882(1,882)
							b　県内　12人　@3,470円　3支部　2回　250(250)
							（ウ）会議費
							47人　4日　@150円(300)　1支部　1.08　2回　61(122)
							（エ）会場借料
							4日　@5,000円　3支部　2回　1.08　130(130)
							（オ）研修者出席旅費　3,430(3,430)
							a　県外　44人　@38,740円　2回　3,409(3,409)
							b　県内　3人　@3,470円　2回　21(21)
							エ　提供施設技術研修会　17,428(17,645)
							（ア）講師謝金
							3人　2時間　2日　@9,000円　3支部　2回　648(648)
							（イ）講師招へい旅費　356(356)
							a　県外　2人　@26,190円　3支部　2回　314(314)
							b　県内　2人　@3,470円　3支部　2回　42(42)
							（ウ）研修者出席旅費　13,964(13,964)
							a　県外　256人　@26,190円　2回　13,409(13,409)
							b　県内　80人　@3,470円　2回　555(555)
							（エ）研修教材費　336人　@3,000円　1.08　2回　2,177(2,177)
							（オ）会議費　336人　2日　@150円(300)　1.08　2回　218(435)
							（カ）会場借料
							2日　@5,000円　3支部　2回　1.08　65(65)
							オ　角膜広域活動連絡会経費　2,904(2,937)
							（ア）連絡会出席旅費　2,778(2,778)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4ヵ所　2回　@39,780円　1/2　159(　159)
							ｱｲﾊﾞﾝｸ54ヵ所　2回　@26,190円　1/2　1,414(　1,414)
							都道府県46ヵ所　2回　@26,190円　1/2　1,205(　1,205)
							（イ）連絡会経費　126(　159)
							a　会議資料　100部　2回　@200円　1.08　1/2　22(　22)
							b　通信運搬費　97人　2回　@185円　1/2　18(　18)
							c　会議費
							100人　2回　@150円(300)　2日　1.08　1/2　32(　65)
							d　会場借料
							5ヵ所　2回　@5,000円　2日　1/2　1.08　54(　54)
							カ　院内体制整備支援費　@1,246,000円　16施設　19,936(　19,936)
							キ　ドナー家族に対する心理的ケア事業　9,496(　9,496)
							（ア）精神科医等会議打合せ出席謝金
							1人　@13,570円　2回　27(　27)
							（イ）精神科医等活動謝金
							1人　8ヵ所　@13,570円　2回　217(　217)
							（ウ）活動旅費　2人　8ヵ所　@38,740円　2回　1,240(　1,240)
							（エ）活動経費　155(　155)
							a　パンフレット等
							20部　8ヵ所　@200円　2回　1.08　69(　69)
							b　会場借料　8ヵ所　@5,000円　2回　1.08　86(　86)
							（オ）コーディネーター派遣旅費（遺族対応）
							2人　@26,190円　50件　3回　7,857(　7,857)
							ク　提供施設における選択肢対応支援費　40,320(　0)
							（3）普及啓発事業費　14,096(　12,734)
							ア　臓器移植推進啓発費　12,790(　12,734)
							（ア）推進月間ポスター制作費
							40,000枚　@30円　1.08　1/2　648(　648)
							（イ）パンフレット作成費
							300,000部　@25円　1.08　1/2　4,050(　4,050)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）リーフレット作成費（啓発）		
							(422,000) 425,380部 4回 @8円 1.08 1/2	7,351(	7,292)
							（エ）通信運搬費	741(	744)
							イ グリーンリボン広報資料審査会費	1,306(	0)
							（4）運営管理費等経費	11,844(	11,730)
							ア 運営管理事業費	8,965(	8,965)
							（ア）事務所賃貸料	7,406(	7,406)
							a 本部 30坪 @20,571円 12月 1/2	3,703(	3,703)
							b 支部		
							20坪 @10,286円 3支部 12月 1/2	3,703(	3,703)
							（イ）庁費	1,559(	1,559)
							a 印刷製本費		
							5,000枚 3支部 @100円 1.08 1/2	810(	810)
							b 通信運搬費 3支部 3回 @1,666円 1/2	7(	7)
							c コピー設置費 3支部 @388,800円 1/2	583(	583)
							d ＦＡＸ設置費 3支部 @105,894円 1/2	159(	159)
							イ 各種委員会経費	2,879(	2,765)
							（ア）移植検査委員会経費	589(	567)
							a 出席謝金 8人 4回 (14,400) @16,000円 1/2	256(	230)
							b 出席旅費 4人 4回 @39,780円 1/2	318(	318)
							c 庁費	15(	19)
							（a）会議資料 8部 4回 @200円 1.08 1/2	3(	3)
							（b）通信運搬費 8人 4回 @185円 1/2	3(	3)
							（c）会議費 12人 4回 (300) @150円 1.08 1/2	4(	8)
							（d）会場借料 2回 @5,000円 1/2 1.08	5(	5)
							（イ）中央評価委員会経費	2,290(	2,198)
							a 出席謝金 11人 12回 (14,400) @16,000円 1/2	1,056(	950)
							b 出席旅費 5人 12回 @39,780円 1/2	1,193(	1,193)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

c　庁費　41(55)

（a）会議資料　11部　12回　@200円　1.08　1/2　14(14)

（b）通信運搬費　11人　12回　@185円　1/2　12(12)

（c）会議費　15人　12回　(300) @150円　1.08　1/2　15(29)

（d）会場借料　0(0)

7　骨髄移植対策事業費　454,935(460,322)

（補助先）　公益財団法人　日本骨髄バンク

（補助率）　定額（1/2相当・10/10相当）

平成25年度歳入歳出決算

収入		支出	
科目	決算	科目	決算
	千円		千円
基本財産運用収入	7,591	事業費	1,535,924
国庫補助金	465,881	管理費	39,155
寄付金収入	328,498	次期繰越金	1,363,593
事業収入	936,919		
雑収入	476		
前期繰越金	1,198,321		
計	2,937,686	計	2,937,686

（1）あっせん業務関係事業費　361,438(361,432)

ア　骨髄連絡調整者活動費　97,330(97,330)

（ア）活動旅費　13,000件　@1,860円　24,180(24,180)

（イ）謝金　6,000件　@8,590円　51,540(51,540)

（ウ）通信運搬費　21,610(21,610)

a　郵便料　11,070(11,070)

（a）　@82円　28,450件　2,333(2,333)

（b）　@123円　37,200件　4,576(4,576)

（c）　@206円　20,200件　4,161(4,161)

b　宅急便　13,850件　@761円　10,540(10,540)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 中央連絡調整者統括責任者等設置費	195,139	(195,133)
							（ア）中央連絡調整者等	18,717	(18,717)
							a 中央連絡調整者統括責任者		
							1人 @5,942,492円 12/12月	5,942	(5,942)
							b 中央連絡調整者 3人 @4,258,172円 12/12月	12,775	(12,775)
							（イ）非常勤職員	3,872	(3,866)
							a 賃金 1人 @3,375,000円	3,375	(3,375)
							b 保険料 1人 @488,000円 (482,000)	488	(482)
							c 児童手当拠出金 1人 @5,000円	5	(5)
							d 一般定期健康診断 1人 @3,804円 1.08 (3,764)	4	(4)
							（ウ）海外連絡調整者		
							a 協力員雇上賃金 2人 260日 @7,460円	3,879	(3,879)
							（エ）連絡調整者（コーディネーター）	168,671	(168,671)
							a 主任コーディネーター	68,131	(68,131)
							2人 6地区 @4,258,172円	51,098	(51,098)
							4人 1地区 @4,258,172円	17,033	(17,033)
							b 認定コーディネーター	100,540	(100,540)
							（a）コーディネーションスタッフ	60,916	(60,916)
							2人 6地区 @3,807,265円	45,687	(45,687)
							4人 1地区 @3,807,265円	15,229	(15,229)
							（b）一般コーディネーター		
							40人 3日 52週 @6,350円	39,624	(39,624)
							ウ コーディネートシステム再構築費（機器リース代含む）		
							@344,844,000円 100% 0.2	68,969	(68,969)
							（2）あっせん事業体制整備費	15,775	(15,787)
							ア 連絡調整者（コーディネーター）研修費	871	(883)
							（ア）講師謝金		
							2人 3時間 1日 @9,000円 7地区 1/2	189	(189)
							（イ）講師招へい旅費	149	(149)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							a．地方		
							1人　@39,200円　7地区　1回　1/2	137(	137)
							b．県内　1人　@3,470円　7地区　1回　1/2	12(	12)
							（ウ）研修者出席旅費		
							21人　@3,470円　7地区　1回　1/2	255(	255)
							（エ）研修教材費		
							150人　@3,000円　1回　1.08　1/2	243(	243)
							（オ）会議費		
							21人　@150円(300)　1.08　7地区　1回　1/2	12(	24)
							（カ）会場借料		
							@5,000円　7地区　1回　1/2　1.08	19(	19)
							（キ）通信運搬費		
							a．資料発送費　@1,275円　7地区　1回　1/2	4(	4)
							イ　骨髄提供登録者フォローアップ事業	5,789(	5,789)
							（ア）編集費　1回　@249,943円	250(	250)
							（イ）印刷製本費　380,000部　1回　@10.8円	4,104(	4,104)
							（ウ）情報保護シール印刷費		
							380,000部　1回　@3.6円	1,368(	1,368)
							（エ）返信用送料　1,000部　1回　@66.9円	67(	67)
							ウ　検体保存事業	9,115(	9,115)
							（ア）検体保存管理従事者	2,976(	2,976)
							a．検査技師　1人　@2,930,015円　1/2	1,465(	1,465)
							b．事務職員　1人　@3,021,249円　1/2	1,511(	1,511)
							（イ）消耗品費　2,400検体　@1,700円　1.08　1/2	2,203(	2,203)
							（ウ）液体窒素タンク　5台　@891,000円　1.08　1/2	2,406(	2,406)
							（エ）検体搬送費　2,400検体　@1,275円　1回　1/2	1,530(	1,530)
							（3）普及啓発事業費	77,722(	83,103)
							ア　普及啓発資料作成費	6,379(	6,381)
							（ア）ポスター作成費　45,500部　@40円　1.08　1/2	983(	983)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）パンフレット作成費
							350,000部 @25円 1.08 1/2 4,725(4,725)
							（ウ）通信運搬費 671(673)
							イ 骨髄提供登録会費 589(5,053)
							（ア）ドナー登録会推進費 291(291)
							a 雇上謝金 222(222)
							（a）医師 10回 @14,400円 144(144)
							（b）看護師 10回 @7,800円 78(78)
							b 旅費 2名 10回 @3,470円 69(69)
							（イ）普及広報員活動旅費
							80回 @1,860円 2回 298(298)
							（ウ）説明員活動旅費（前年度限りの経費） 0(4,464)
							ウ 低所得者対策 (375) 372件 (189,000) @190,200円 70,754(70,875)
							エ 説明員研修費（前年度限りの経費） 0(794)
							計 2,681,306(2,595,800)
31	10-95 移植医療の推進に必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (25,438) (48,954) (39,790) (34,901) (35,399) 25,438 48,954 39,790 34,901 35,399
							決算額 19,931 28,306 23,825 23,565 23,531
	001 移植対策推進費						
	096 移植対策費	32,712	31,342			△ 1,370	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (25,438) (48,954) (39,790) (34,901) (35,399) 25,438 48,954 39,790 34,901 35,399
							決算額 19,889 28,306 23,825 23,565 23,531
							不用額 5,549 20,648 15,965 11,336 11,868
							（要求要旨）
							移植対策費 32,668（ 32,712）
							臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等について協議、検討等を行うとともに、学校教育の場における普及啓発を推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,039	4,086			△ 953	1 移植対策に関する作業班 235(500)
							（1）委員長 2回 1人 (18,900) @18,800円 1日 38(38)
							（2）委員 2回 (14) 6人 (16,500) @16,400円 1日 197(462)
							2 移植対策に関する作業班合同会議 167(333)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）委員長 1回 1人 (18,900) @18,800円 1日 19(19)
							（2）委員 1回 (19) 9人 (16,500) @16,400円 1日 148(314)
							3 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業 1,589(1,598)
							（1）委員長 6回 1人 (18,900) @18,800円 1日 113(113)
							（2）委員 6回 15人 (16,500) @16,400円 1日 1,476(1,485)
							4 医学的検証作業グループ 1,595(1,603)
							（1）会議 1,491(1,499)
							ア 委員長 6回 1人 (18,900) @18,800円 1日 113(113)
							イ 委員 6回 14人 (16,500) @16,400円 1日 1,378(1,386)
							（2）実地検証 104(104)
							ア 委員長 2回 1人 (18,900) @18,800円 1日 38(38)
							イ 委員 2回 2人 (16,500) @16,400円 1日 66(66)
							5 さい帯血の安全性基準に関する作業班 500(1,005)
							（1）施設基準 167(335)
							ア 委員長 (2) 1回 1人 (18,900) @18,800円 1日 19(38)
							イ 委員 (2) 1回 9人 (16,500) @16,400円 1日 148(297)
							（2）品質基準 333(670)
							ア 委員長 (4) 2回 1人 (18,900) @18,800円 1日 38(76)
							イ 委員 (4) 2回 9人 (16,500) @16,400円 1日 295(594)
							計 4,086(5,039)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,590	1,829			239	1 医学的検証作業実地検証 2回 2人 @39,780円 159(159)
							2 臓器移植推進全国大会 2回 2人 @39,780円 159(159)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 骨髄バンク等推進大会 2回 2人 @39,780円 159(159)
							4 移植学会 2回 2人 @39,780円 159(159)
							5 許可事業者への立入検査 6回 2人 @39,780円 477(477)
							6 監査・指導旅費 (6) 9回 2人 @39,780円 716(477)
							計 1,829(1,590)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,329	2,715			△ 614	1 移植対策に関する作業班 2回 3人 @39,780円 239(239)
							2 移植対策に関する作業班合同会議 1回 7人 @39,780円 278(278)
							3 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業 6回 3人 39,780円 716(716)
							4 医学的検証作業グループ 869(869)
							（1）会議 6回 3人 @39,780円 716(716)
							（2）実地検証 2回 3人 (25,570) @25,560円 153(153)
							5 さい帯血の安全性基準に関する作業班 613(1,227)
							（1）施設基準 (2) 1回 8人 (25,570) @25,560円 204(409)
							（2）品質基準 (4) 2回 8人 (25,570) @25,560円 409(818)
							計 2,715(3,329)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,848	3,794			△ 54	1 印刷製本費 238(238)
							（1）印刷製本費 95(95)
							ア 移植対策に関する作業班 2回 15人 @300円 1.08 10(10)
							イ 移植対策に関する作業班合同会議 1回 20人 @300円 1.08 6(6)
							ウ 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業 6回 16人 @300円 1.08 31(31)
							エ 医学的検証作業グループ 6回 15人 @300円 1.08 29(29)
							オ さい帯血の安全性基準に関する作業班 19(19)
							a 施設基準 2回 10人 @300円 1.08 6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b 品質基準 4回 10人 @300円 1.08 13(13)
							（2）報告書作成費
							ア 脳死下での臓器提供事例に関する検証会議
							600部 @220円 1.08 143(143)
							2 通信運搬費 (570) 524ヶ所 144円 75(82)
							3 会議費 48(95)
							（1） 移植対策に関する作業班
							2回 15人 (300) @150円 1.08 5(10)
							（2） 移植対策に関する作業班合同会議
							1回 20人 (300) @150円 1.08 3(6)
							（3） 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業
							6回 16人 (300) @150円 1.08 16(31)
							（4） 医学的検証作業グループ
							6回 15人 (300) @150円 1.08 15(29)
							（5） さい帯血の安全性基準に関する作業班 9(19)
							ア 施設基準 2回 10人 (300) @150円 1.08 3(6)
							イ 品質基準 4回 10人 (300) @150円 1.08 6(13)
							4 会場借料 37(37)
							（1） 移植対策に関する作業班
							1回 @5,000円 1.08 5(5)
							（2） 移植対策に関する作業班合同会議
							1回 @5,000円 1.08 5(5)
							（3） 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業
							2回 @5,000円 1.08 11(11)
							（4） 医学的検証作業グループ
							2回 @5,000円 1.08 11(11)
							（5） さい帯血の安全性基準に関する作業班
							1回 @5,000円 1.08 5(5)
							5 速記 1,089(1,089)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 移植対策に関する作業班
							2回 @48,000円 1.08 104(104)
							（2） 移植対策に関する作業班合同会議
							1回 @48,000円 1.08 52(52)
							（3） 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業
							6回 @48,000円 1.08 311(311)
							（4） 医学的検証作業グループ
							6回 @48,000円 1.08 311(311)
							（5） さい帯血の安全性基準に関する作業班
							6回 @48,000円 1.08 311(311)
							6 臓器提供者等感謝状 2,307(2,307)
							（1） 購入 3,000枚 @220円 1.08 713(713)
							（2） 印刷 3,000枚 @102円 1.08 330(330)
							（3） 揮毫 3,000枚 @390円 1.08 1,264(1,264)
							計 3,794(3,848)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	18,906	18,918			12	1 教育用普及啓発資料作成費 11,174(11,174)
							（1）印刷製本費 2,090,500部 @2.5円 1.08 5,644(5,644)
							（2）通信運搬費 13,790ヵ所 @401円 5,530(5,530)
							2 賃金職員 7,744(7,732)
							（1） 前半6ヵ月 3,548(3,542)
							ア 賃金 2人 @1,536,000円 3,072(3,072)
							イ 保険料 2人 (229,000) @232,000円 464(458)
							ウ 一般定期健康診断 2人 (3,764) @3,804円 1.08 8(8)
							エ 児童手当拠出金 2人 @2,000円 4(4)
							（2） 後半6ヵ月 4,196(4,190)
							ア 賃金 2人 @1,839,000円 3,678(3,678)
							イ 保険料 2人 (253,000) @256,000円 512(506)
							ウ 児童手当拠出金 2人 @3,000円 6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　18,918(　18,906)
	070　原爆被爆者等援護対策費	144,911,471	140,423,157			△　4,488,314	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(153,924,971) 154,000,973	(155,424,240) 155,424,240	(147,852,082) 147,852,082	(147,829,317) 147,835,523	(149,602,348) 148,157,450
決算額	153,045,762	152,642,460	145,709,768	141,721,345	135,612,366
翌年度繰越額	0	0	0	0	1,444,898
不用額	879,209	2,781,780	2,142,314	6,107,972	12,545,084

区分	平成24年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08職員旅費	(13,054) 12,601	0	12,601	10,969	1,632
08外国旅費	(0) 0	0	0	0	0
08委員等旅費	(1,537) 2,206	0	2,206	1,621	585
08戦没者追悼式参列旅費	(2,418) 2,176	0	2,176	1,860	316
09庁費	(18,280) 17,251	0	17,251	14,969	2,282

32　05-04　原爆被爆者の老人医療等に必要な経費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,886,616) 1,886,616	(1,586,616) 1,586,616	(1,178,173) 1,178,173	(945,350) 945,350	(695,350) 695,350
決算額	1,886,616	1,586,616	1,178,173	945,350	

015　老人福祉に必要な経費

04083-2815-16-2064　老人保健事業推進費等補助金　695,350　625,815　△　69,535

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,886,616) 1,886,616	(1,586,616) 1,586,616	(1,178,173) 1,178,173	(945,350) 945,350	(695,350) 695,350
決算額	1,886,616	1,586,616	1,178,173	945,350	
不用額	0	0	0	0	

（要求要旨）

老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和する。

（補助先）　地方公共団体

（補助率）　定額

625,815(　695,350)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
33	10-05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	141,530,653	137,171,859			△ 4,358,794	
	001 原爆障害対策に必要な経費	141,040,354	136,666,088			△ 4,374,266	
	05086-2123-09-4618 原爆被爆者医療費審査支払事務費	941,937	941,937			0	
	05086-2843-09-4620 原爆被爆者医療費	37,554,352	35,508,312			△ 2,046,040	

10-05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(148,855,190) 148,893,481	(150,715,903) 150,715,903	(143,733,148) 143,733,148	(144,058,878) 144,058,878	(146,143,711) 144,698,813
決算額	148,034,204	148,048,272	141,680,480	138,001,695	132,208,347
流用額	0	0	0	0	0
翌年度繰越額	0	0	0	0	1,444,898
不用額	820,986	2,667,631	2,052,668	6,057,183	12,490,466

（根拠法令）

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律

001 原爆障害対策に必要な経費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(148,290,164) 148,324,249	(150,173,342) 150,173,342	(143,187,273) 143,187,273	(143,488,141) 143,488,141	(145,666,900) 144,222,002
決算額	147,469,178	147,505,715	141,134,886	137,431,198	131,731,542
翌年度繰越額	0	0	0	0	1,444,898
不用額	820,986	2,667,627	2,052,387	6,056,943	12,490,460

05086-2843-09-4620 原爆被爆者医療費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(38,292,164) 38,292,164	(38,259,581) 38,259,581	(39,492,598) 39,492,598	(41,006,229) 41,006,229	(40,243,785) 40,243,785
決算額	37,691,503	38,040,156	37,794,209	36,369,043	33,741,670
流用額	0	0	0	0	0
予備費使用額	0	0	0	0	0
不用額	600,661	219,425	1,698,389	4,637,186	6,502,115

（根拠法令）

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律、第10条、第17条、第18条

1 原爆疾病医療費

（1）医療費 1,934,599(1,703,846)

（2）事務費 0(0)

2 原爆一般疾病医療費

（1）医療費 33,573,713(35,850,506)

（2）事務費 0(0)

計 35,508,312(37,554,352)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2125-14-3310 原爆症調査研究等委託費	2,113,341	2,021,085			△ 92,256	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(2,042,488) 2,042,488	(2,081,888) 2,081,888	(2,088,947) 2,088,947	(2,088,916) 2,088,916	(3,532,303) 2,087,405
決算額	1,970,332	1,957,495	2,045,643	1,972,926	1,976,053
流用額	0	0	0	0	0
翌年度繰越額	0	0	0	0	1,444,898
不用額	72,156	124,393	43,304	115,990	111,352

１　原爆症調査研究委託費　11,874(11,874)

（委託先）　民間団体等

（調査研究項目）

（１）原爆被爆者の分子生物学等に関する研究　1,587(1,587)

（２）原爆被爆者の免疫機能に関する研究　1,587(1,587)

（３）原爆放射能後障害に関する研究　8,700(8,700)

２　国際交流調査研究事業　3,730(3,730)

（委託先）　民間団体等

３　被爆二世健康診断調査委託費　177,846(181,102)

（要求要旨）

被爆二世の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望する者が多いことから、希望者に対して健康診断を実施し、二世の健康状況の実態を把握するとともに健康管理に資するために必要な経費である。

（委託先）　都道府県・広島市・長崎市

４　被爆体験者精神影響等調査研究委託費　849,334(938,753)

（要求要旨）

長崎の被爆体験者については被爆体験がトラウマとなり、今もなお不安が続き、精神上の健康に悪影響を与えている可能性があることから、ＰＴＳＤスクリーニング検査や必要に応じて医療費の支給を行うために必要な経費である。

（委託先）　長崎県・長崎市

５　在外被爆者渡日支援等事業委託費　915,055(914,667)

（要求要旨）

日本国内に居住地及び現住地を有しない被爆者（在外被爆者）に対し、渡日して被爆者健康手帳の交付を受けられるようにするための事業及び、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう保健医療費等の助成事業等を行うために必要な経費である。

（委託先）　都道府県・広島市・長崎市

６　広島原爆体験者に対する相談支援事業委託費　63,246(63,215)

（要求要旨）

広島の被爆地域拡大（黒い雨降雨地域）に関する要望について、「「原爆体験者等健康意識調査報告

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2815-16-2265 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,043,071	5,072,661			29,590	

書」等に関する検討会」において科学的検証を行い、平成24年７月に報告書がとりまとめられた。
検討会報告書では、科学的に検証した結果、「要望地域において健康被害の観点から問題となる広島原爆由来の放射線被ばくがあったとは考えられない。」、「黒い雨を体験したと訴える方々に対し、不安軽減のための相談などの取り組みが有用である可能性がある。」などの報告があったところ。
これを受けて、黒い雨の体験により健康不安を抱いている方々に対して、ケアに向けた取り組みを行うために必要な経費である。

（委託先）　広島県・広島市

計　2,021,085(　2,113,341)

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(　4,107,082) 4,141,167	(　4,293,276) 4,293,276	(　4,363,118) 4,363,118	(　4,684,733) 4,684,733	(　4,923,800) 4,923,800
決算額	4,248,362	4,386,317	4,485,330	4,657,923	
流用額	141,281	93,042	122,467	0	
不用額	1	1	255	26,810	

１　原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金　4,610,718(　4,632,564)

(要求要旨)

原爆被爆者のうち、老齢単身者、老齢病弱者等を収容するための原爆被爆者養護ホームの運営、短期入所生活介護（ショートステイ）事業及び通所介護（デイサービス）事業等に必要な経費である。

(根拠法令)　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第37～39条、第42条、第43条

(補助先)　都道府県・広島市・長崎市

(補助率)　8/10・5/10

職員数及び収容定員

区分		職員数	収容定員
		人	人
一般養護ホーム	舟入むつみ園	18	100
	恵の丘長崎	11	50
特別養護ホーム	神田山やすらぎ園	40	100
	倉掛のぞみ園	109	300
	恵の丘長崎	109	300
	かめだけ	24	55
	矢野おりづる園	40	100

（1）事務費　2,009,854(　2,006,299)
　ア　人件費　1,701,030(　1,697,599)
　　（ア）基本分　1,697,599(　1,695,141)
　　（イ）改定分　3,431(　2,458)
　　（ウ）改善分（０．５％）　0(　0)
　イ　管理費　307,797(　307,797)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　保険料加算	1,027	(903)
							（2）事　業　費	2,600,864	(2,626,265)
							ア　事　業　費	526,684	(530,858)
							イ　老人福祉施設入所等被爆者助成費	2,036,908	(2,058,135)
							（ア）老人福祉施設入所被爆者助成分	768,747	(772,171)
							（イ）介護保険導入による増加分	1,268,161	(1,285,964)
							a　短期入所生活介護	256,573	(242,155)
							b　通所介護	842,390	(879,128)
							c　小規模多機能型居宅介護	145,968	(141,712)
							d　定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	(0)
							e　複合型サービス	0	(0)
							f　国保連審査手数料	23,230	(22,969)
							ウ　短期入所生活介護（ショートステイ）事業費	15,396	(15,396)
							（ア）　特別養護ホーム	13,022	(13,022)
							a　生活保護世帯	172	(172)
							（a）　社会的理由		
							3人　@6,220　7日　12/12月　8/10	104	(104)
							（b）　私的理由		
							3人　@4,040　7日　12/12月　8/10	68	(68)
							b　その他		
							568人　@4,040　7日　12/12月　8/10	12,850	(12,850)
							（イ）　一般養護ホーム	2,374	(2,374)
							a　生活保護世帯	32	(32)
							（a）社会的理由　1人　@3,700　7日　12/12　8/10	21	(21)
							（b）私的理由		
							1人　@2,020　7日　12/12月　8/10	11	(11)
							b　その他		
							207人　@2,020　7日　12/12月　8/10	2,342	(2,342)
							エ　日帰り介護（デイサービス）事業費	21,876	(21,876)
							（ア）年額		
							25,518千円　12/12月　8/10　1.002	20,455	(20,455)
							（イ）認知症老人介護加算　1人　@5,920　300日　8/10	1,421	(1,421)
							2　訪問介護利用被爆者助成事業費等補助金	461,943	(410,507)
							（1）訪問介護利用被爆者助成事業費	294,587	(292,756)
							(要　求　要　旨)		

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							介護保険法に基づく訪問介護等を利用する低所得被爆者の自己負担に対し助成を行う事業等に必要な経費である。 （補　助　先）　都道府県・広島市・長崎市 （補　助　率）　1/2 （２）原爆被爆者相談事業運営費　70,789(　70,789) (要　求　要　旨) 原爆被爆者の高齢化に対応するため、健康指導及び医療・福祉等に関する相談事業を実施し、原爆被爆者の健康の保持及び福祉の向上を図るために必要な経費である。 （補　助　先）　都道府県・広島市・長崎市 （補　助　率）　1/2 （３）原爆死没者慰霊式等開催費　52,255(　22,404) (要　求　要　旨) 原爆の影響により死亡した被爆者を慰霊し、平和を祈念するために広島市及び長崎市が開催する原爆死没者慰霊式等の挙行に必要な経費である。 （補　助　先）　広島市・長崎市 （補　助　率）　定　額 （４）原爆死没者慰霊等事業費補助金　36,799(　17,045) (要　求　要　旨) 地域・職域で行われる慰霊式典等への助成及び死没者を悼む出版物の刊行等への助成に必要な経費である。 （補　助　先）　都道府県・広島市・長崎市 （補　助　率）　2/3 （５）原爆被爆者動態調査等事業費　7,513(　7,513) (要　求　要　旨) ①　原爆被爆者動態調査費 現在までに、未解決となっている区域について被爆者世帯の被爆状況等を明らかにするための調査及び昭和６０年度原子爆弾被爆者実態調査の死没者調査で未確認となっている者について調査確認を行うために必要な経費である。 ②　医療機関医師研究会費 原爆被爆者の医療の充実を図るため指定医療機関等の医師を対象に研究会を開催するために必要な経費である。 （補　助　先）　①広島市・長崎市　②広島県・長崎県 （補　助　率）　①1/2　②10/10 計　5,072,661(　5,043,071)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2845-16-7572 原爆被爆者介護手当等負担金	1,153,321	1,133,606			△ 19,715	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,266,247) 1,266,247	(1,217,972) 1,217,972	(1,236,364) 1,236,364	(1,282,141) 1,282,141	(1,157,489) 1,157,489
決算額	1,266,247	1,200,609	1,165,891	1,159,950	
不用額	0	17,363	70,473	122,191	

(根拠法令) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第31条、第42条、第43条

(積算内訳)

1　原爆被爆者介護手当負担金　849,783(862,475)

(補助先) 都道府県・広島市・長崎市

(補助率) 介護手当　8/10

事務費　1/2

（1）介護手当

ア 従来分　848,684(861,359)

（ア）重度　524,671(532,518)

a 限度額支給分　(3,527) 3,475件　@104,290　8/10　289,926(294,265)

b 限度額未満支給分　(4,890) 4,818件　@60,903　8/10　234,745(238,253)

（イ）中度　324,013(328,841)

a 限度額支給分　(3,050) 3,005件　@69,520　8/10　167,126(169,629)

b 限度額未満支給分　(6,983) 6,881件　@28,500　8/10　156,887(159,212)

イ 改定分

（ア）重度　限度額支給分

3,527件　@0　8/10　0(0)

（イ）中度　限度額支給分

3,050件　@0　8/10　0(0)

（2）支給事務費　(18,450) 18,179件　@112　1.08　1/2　1,099(1,116)

2　原爆被爆者家族介護手当負担金　283,823(290,846)

(補助先) 都道府県・広島市・長崎市

(補助率) 家族介護手当　8/10

事務費　1/2

（1）家族介護手当　282,838(289,813)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）支給事務費 (17,080) 16,285件 @112 1.08 1/2 985(1,033)
							計 1,133,606(1,153,321)
	05086-2815-16-7920 原爆被爆者健康診断費交付金	2,383,752	2,317,293			△ 66,459	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,901,607) 2,901,607	(2,841,679) 2,841,679	(2,793,734) 2,793,734	(2,756,800) 2,756,800	(2,443,815) 2,443,815
決算額	2,880,500	2,664,868	2,431,302	2,431,218	2,171,443
流用額	0	0	122,467	0	0
不用額	21,107	176,811	239,965	325,582	272,372

（根拠法令）

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第2条、第7条、第8条、第43条、附則第17条

1 健康診断費交付金 2,108,642(2,167,391)

（1）一般検査 1,050,691(1,077,261)

ア 定期 935,973(965,280)

（ア）直営 5,913(6,446)

一般 (4,373) 4,039件 @ 821円 1.08 3,581(3,877)

肝機能 (2,915) 2,646件 @ 816 1.08 2,332(2,569)

（イ）委託 930,060(958,834)

一般

(126,085) 119,630件 @ (5,230) 5,390 1.08 696,390(712,179)

肝機能 (120,838) 114,477件 @ 1,890 1.08 233,670(246,655)

イ 定期外 114,718(111,981)

（ア） 一般 (15,888) 15,876件 @ (4,740) 4,900 1.08 84,016(81,334)

（イ） 肝臓機能検査

(15,014) 15,041件 @ 1,890 1.08 30,702(30,647)

（2）精密検査 477,311(496,633)

ア 定期

(66,176) 63,645件 @ 6,208 1.08 426,717(443,686)

イ 定期外

(5,539) 5,292件 @ 6,208 1.08 35,481(37,137)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 収容
							(408) 390件 @ 35,880 1.08 15,113(15,810)
							（3）がん検査 580,640(593,497)
							ア 胃がん 132,895(138,355)
							（ア）間接撮影 (117) 112件 (6,961) @ 7,081 1.08 857(880)
							（イ）直接撮影 (11,628) 11,047件 (10,947) @ 11,067 1.08 132,038(137,475)
							イ 肺がん 168,138(172,862)
							（ア）一般 (32,601) 30,906件 (4,411) @ 4,531 1.08 151,238(155,307)
							（イ）喀痰実施
							(2,081) 1,973件 (7,811) @ 7,931 1.08 16,900(17,555)
							ウ 子宮がん
							(3,390) 3,072件 (10,300) @ 12,920 1.08 42,865(37,710)
							エ 乳がん (6,272) 6,015件 (8,610) @ 8,730 1.08 56,712(58,322)
							オ 多発性骨髄腫 (47,165) 44,147件 @ 1,680 1.08 80,100(85,576)
							カ 大腸がん (24,660) 23,725件 (3,780) @ 3,900 1.08 99,930(100,672)
							（4）診療報酬改定分 0(0)
							2 交通手当交付金 34,607(37,708)
							（1）一般検査 (35,785) 32,290件 @ 900 1.08 31,386(34,783)
							（2）精密検査 3,221(2,925)
							ア 県分 (1,680) 2,492件 @ 300 1.08 807(544)
							イ 市分 (11,024) 11,175件 @ 200 1.08 2,414(2,381)
							3 事務費交付金 174,044(178,653)
							計 2,317,293(2,383,752)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2845-16-7925 原爆被爆者手当交付金	89,952,861	87,760,313			△ 2,192,548	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(97,634,292) 97,634,292	(99,128,373) 99,128,373	(91,338,361) 91,338,361	(89,867,378) 89,867,378	(90,635,906) 90,635,906
決算額	97,634,283	97,198,601	91,338,361	89,038,301	
流用額	0	0	0	0	
不用額	9	1,929,772	0	829,077	

（根拠法令）原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第24条～第28条
第42条、第43条

（積算内訳）

1	原爆被爆者医療特別手当交付金	25,656,238	(22,716,434)
2	原爆被爆者特別手当交付金	532,349	(534,130)
3	原子爆弾小頭症手当交付金	11,419	(11,721)
4	原爆被爆者健康管理手当交付金	59,769,144	(64,827,211)
5	原爆被爆者保健手当交付金	1,248,069	(1,295,189)
6	原爆被爆者手当支給等事務費交付金	543,094	(568,176)
計		87,760,313	(89,952,861)

	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
05086-2845-16-7930 原爆被爆者葬祭料交付金	1,897,719	1,910,881	13,162

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,046,284) 2,046,284	(2,053,561) 2,053,561	(1,874,151) 1,874,151	(1,801,944) 1,801,944	(1,787,865) 1,787,865
決算額	1,777,952	1,760,657	1,874,151	1,801,837	
流用額	△ 141,281	△ 93,042	0	0	
不用額	127,051	199,862	0	107	

（根拠法令）原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第32条、第42条、第43条

1	原爆被爆者葬祭料交付金				
（1）従来分	(9,435) 9,270件	(201,000) @206,000円		1,909,620	(1,896,435)
（2）改善分	(9,727) 9,270件	@0 円		0	(0)
2	支給事務費交付金	(9,435) 9,270件	@ 126	1.08	1,261 (1,284)
計				1,910,881	(1,897,719)

	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
010 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要な経費	490,299	505,771	15,472

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(565,026) 569,232	(542,561) 542,561	(545,875) 545,875	(570,737) 570,737	(476,811) 476,811
決算額	565,026	542,556	545,594	570,497	476,805
流用額	0	0	0	0	0
不用額	0	5	281	240	6

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求趣旨） 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記し、かつ、恒久の平和を祈念するための施設として、被爆地である広島・長崎に設置された原爆死没者追悼平和祈念館の管理・運営に必要な経費である。
	05086-2913-09-5011 土地借料	25,218	25,290			72	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(27,108) 31,314	(27,588) 27,588	(27,588) 27,588	(27,311) 27,311	(25,218) 25,218
決算額	27,108	27,583	27,307	27,071	25,212
流用額	0	0	0	0	0
不用額	0	5	281	240	6

（広島）

施設設置許可使用料

2,855.69㎡　276,725円/㎡　2%　1年　15,805(15,805)

公園占用使用料　0m　2,000円　1年　0(0)

（長崎）　9,485(9,413)

施設設置許可使用料

3,666.1㎡　(127,827) 129,009円/㎡　2%　1年　9,459(9,373)

施設設置許可使用料（共用部分）

0㎡　127,827円/㎡　2%　1年　0(0)

公園占用使用料　26(40)

計　25,290(25,218)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2125-14-3315 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	465,081	480,481			15,400	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(537,918) 537,918	(514,973) 514,973	(518,287) 518,287	(543,426) 543,426	(451,593) 451,593
決算額	537,918	514,973	518,287	543,426	451,593

原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費　480,481　(465,081)

（委託先）　広島：民間団体等　251,692　(248,450)

長崎：民間団体等　228,789　(216,631)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
34	15-13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費						

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,172,147) 2,209,858	(2,155,970) 2,155,970	(2,031,764) 2,031,764	(1,994,420) 2,000,626	(1,967,354) 1,967,354
決算額	2,172,147	2,139,199	2,031,746	1,994,420	1,967,354
不用額	0	16,771	18	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	004 放射線影響研究所補助						
	13087-2715-16-2051 放射線影響研究所補助金	1,935,566	1,906,688			△ 28,878	科 R26

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,172,147) 2,209,858	(2,155,970) 2,155,970	(2,031,764) 2,031,764	(1,994,420) 2,000,626	(1,967,354) 1,967,354
決算額	2,172,147	2,139,199	2,031,746	1,994,420	
不用額	0	16,771	18	0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,172,147) 2,209,858	(2,155,970) 2,155,970	(2,031,764) 2,031,764	(1,994,420) 2,000,626	(1,967,354) 1,967,354
決算額	2,172,147	2,139,199	2,031,746	1,994,420	
不用額	0	16,771	18	0	

放射線影響研究所補助金 1,906,688(1,935,566)

(要求要旨)

原子爆弾被爆者の健康保持及び福祉に貢献するため、放射線影響研究所において原子爆弾による放射線の人に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病に関する調査研究を行うための運営管理に必要な経費である。なお、放影研の研究活動について評価を行い、将来の調査研究に関し提言を行うことを目的として設置された「ブルーリボン委員会」の報告において、原爆被爆者対策の観点から行うべきと指摘された一部の調査研究(成人健康調査)については、日米協議の結果、日本の被爆者対策の観点から実施することとし、日本側において全額負担をする。

（調査研究項目）

1 原子爆弾被爆者の寿命調査
2 原子爆弾被爆者の成人健康調査
3 原子爆弾被爆者の病理学的調査
4 原子爆弾被爆者の子孫の死亡調査
5 原子爆弾被爆者の子孫の遺伝生化学研究
6 原爆被爆線量の再評価に関する研究

(根拠法令) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第40条
(補助先) 公益財団法人 放射線影響研究所
(補助率) 定額

平成 25 年度収支決算書

収入		支出	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
補助金収入	3,454,290	人件費	2,037,572
事業収入	20,929	事業費	1,246,067

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑収入等 60,357　繰越金 215,937 計 3,535,576　計 3,535,576
							1　人件費 1,487,418(1,516,296) （1）日本単独負担分 577,130(588,333) （2）日米折半負担分 910,288(927,963) 2　事業費 419,270(419,270) （1）日本単独負担分 149,828(149,828) （2）日米折半負担分 269,442(269,442)
35	20-95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	749,902	718,795			△ 31,107	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,011,018) (965,751) (908,997) (830,669) (795,933) 1,011,018 965,751 908,997 830,669 795,933 決算額 952,795 868,374 819,367 779,880 741,315 不用額 58,223 97,377 89,630 50,789 54,609
	026 原爆被爆者等行政経費	34,855	66,368			31,513	
	006 原爆被爆者対策費	32,021	65,279			33,258	（要求要旨） 今後の原爆放射線の影響に関する検討を行うために必要な経費、原爆訴訟への対応、原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営指導、全国戦没者追悼式へのご遺族の参列等を図るために必要な経費である。 （積算内訳） 1 平和祈念館運営企画検討会費 737 (739) 2 被爆者対策担当者会議経費 149 (149) 3 在外被爆者対策費 2,891 (2,891) 4 戦没者追悼式参列費 2,001 (1,975) 5 原爆医療費レセプト点検・支払業務費 3,872 (3,866) 6 原爆症認定審査業務費 3,872 (3,866) 7 原爆訴訟関係費 17,670 (17,669) 8 原爆被爆者対策検討費 514 (516) 9 原爆被爆者指導啓発費 350 (350) 10 原爆被爆者実態調査費 35,743 (0) 計 67,799 (32,021)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,092	1,318			226	1 平和祈念館運営企画検討会費 (2) (5) (9,100) 1回 4人 @9,000円 2H 72(182) (10) (9,100) 2 原爆訴訟関係費 4回 5人 @9,000円 2H 360(728)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(2) (9,100) 3 原爆被爆者対策検討会費 1回 5人 @9,000円 2H 90(182) 4 原爆被爆者実態調査費 796(0) （1） 総会 2回 10人 @18,100円 362(0) （2） 小委員会 3回 8人 @18,100円 434(0) 計 1,318(1,092)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	12,118	11,406			△ 712	1 原爆被爆者指導啓発費 2回 1人 @40,980円 82(82) 2 平和祈念館運営企画検討会費 162(162) （1）東京→広島 2回 1人 @40,200円 80(80) （2）東京→長崎 2回 1人 @40,980円 82(82) 3 被爆者対策担当者会議経費 149(149) （1）東京→広島 1回 1人 @40,200円 40(40) （2）東京→長崎 1回 1人 @40,980円 41(41) （3）東京→仙台 1回 1人 @34,360円 34(34) （4）東京→大阪 1回 1人 @34,360円 34(34) 4 原爆訴訟関係費 9,614(10,550) （1）東京→札幌 6回 2人 @39,780円 477(477) （2）東京→東京管内 ア 地裁分 24回 2人 @1,860円 89(89) （3）東京→名古屋 1,326(1,326) ア 高裁分 6回 3人 @39,000円 702(702) イ 地裁分 6回 2人 @39,000円 468(468) ウ 地裁分 2回 2人 @39,000円 156(156) （4）東京→大阪 1,716(1,716) ア 地裁分 18回 2人 @39,000円 1,404(1,404) イ 地裁分 4回 2人 @39,000円 312(312) （5）東京→広島 2,028(2,496)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							ア 高裁分	6回 3人 @39,000円	702(	702)
							イ 地裁分	(18) 12回 2人 @39,000円	936(	1,404)
							ウ 地裁分	2回 2人 @39,000円	156(	156)
							エ 高裁分	2回 3人 @39,000円	234(	234)
							（6）東京→高松		1,170(	1,170)
							ア 高裁分	6回 3人 @39,000円	702(	702)
							イ 地裁分	6回 2人 @39,000円	468(	468)
							（7）東京→福岡		2,808(	3,276)
							ア 高裁分	12回 3人 @39,000円	1,404(	1,404)
							イ 高裁分	4回 3人 @39,000円	468(	468)
							ウ 地裁分	(18) 12回 2人 @39,000円	936(	1,404)
							5 在外被爆者担当者会議		81(	81)
							（1）東京→広島	1回 1人 @40,200円	40(	40)
							（2）東京→長崎	1回 1人 @40,980円	41(	41)
							1 在外被爆者対策費			
							現地医療機関調査		1,094(	1,094)
							ア 東京→北米	1回 1人 @475,500円	476(	476)
							イ 東京→南米	1回 1人 @617,500円	618(	618)
							6 原爆被爆者実態調査費		224(	0)
							（1）ブロック会議出席旅費	2地区 1人 @56,030円	112(	0)
							（2）現地指導旅費	2地区 1人 @56,030円	112(	0)
							計		11,406(	12,118)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	980	1,722			742	1 平和祈念館運営企画検討会費		158(	315)
							（1）東京→広島	(2) 1回 2人 @39,000円	78(	156)
							（2）東京→長崎	(2) 1回 2人 @39,780円	80(	159)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 原爆訴訟関係費 (6) 3回 2人 @40,400円 242(485)
							3 原爆被爆者対策検討会費 90(180)
							（1）8ブロック→東京 (2) 1回 2人 @39,780円 80(159)
							（2）東京管内→東京 (2) 1回 3人 @3,470円 10(21)
							4 原爆被爆者実態調査費 1,232(0)
							（1）総会 2回 5人 @56,030円 560(0)
							（2）小委員会 3回 4人 @56,030円 672(0)
							計 1,722(980)
	95016-2122-08-7610 戦没者追悼式参列旅費	1,975	2,001			26	遺族代表旅費 (40,304) 49人 @40,831円 2,001(1,975)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,856	18,216			2,360	1 印刷製本費 3,209(514)
							（1）平和祈念館運営企画検討会費
							(2) 1回 10部 @230円 1.08 2(5)
							（2）在外被爆者対策費
							在外被爆者向け（パンフレット） 284(284)
							ア 北米 1回 220部 @320円 1.08 76(76)
							イ 韓国 1回 500部 @320円 1.08 173(173)
							ウ 南米 1回 100部 @320円 1.08 35(35)
							（3）原爆被爆者対策検討会費
							(2) 1回 15部 @240円 1.08 4(8)
							（4）原爆被爆者指導啓発費 217(217)
							ア 原爆関係法令集
							100部 @990円 1.08 107(107)
							イ 原爆被爆者対策関係資料
							100部 @360円 1.08 39(39)
							ウ 被爆者ハンドブック作成費
							200部 @330円 1.08 71(71)
							（5）原爆被爆者実態調査費 2,702(0)
							ア 調査必携作成費 2,000部 @530円 1.08 1,145(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							イ　原爆被災時地図	2,000部　2種類　@120円　1.08	518(	0)
							ウ　調査表作成費		932(	0)
							（ア）基本調査	56,090枚　1.1　@11円　1.08	733(	0)
							（イ）生活集団調査	0枚　1.1　@11円　1.08	0(	0)
							（ウ）在外被爆者調査	3,357枚　1.1　@50円　1.08	199(	0)
							エ　被爆者名簿	59,447枚　0.1　1.1　@6円　1.08	42(	0)
							オ　会議資料		65(	0)
							2　通信運搬費		314(	698)
							（1）在外被爆者対策費		191(	647)
							ア　北米	(700) 220人　@240円　1.08	57(	181)
							イ　韓国	(2,120) 500人　@190円　1.08	103(	435)
							ウ　南米	100人　@290円　1.08	31(	31)
							（2）原爆被爆者指導啓発費		51(	51)
							ア　原爆関係法令集	49ヵ所　@350円	17(	17)
							イ　原爆被爆者対策関係資料	49ヵ所　@350円	17(	17)
							ウ　被爆者ハンドブック作成費	49ヵ所　@350円	17(	17)
							（3）被爆者実態調査費		72(	0)
							ア　第1地帯（市内）	1部　@1,230円	1(	0)
							イ　第1地帯（その他）	22部　@1,340円	29(	0)
							ウ　第2地帯	6部　@1,440円	9(	0)
							エ　第3地帯	10部　@1,540円	15(	0)
							オ　第4地区	1部　@1,650円	2(	0)
							カ　第5地帯	8部　@1,750円	14(	0)
							キ　第6地帯	1部　@1,850円	2(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　会議費	39	(11)
							（1）平和祈念館運営企画検討会費		
							(2) 1回　8人　(300) @150円　1.08	1	(5)
							（2）原爆被爆者対策検討会費		
							(2) 1回　10人　(300) @150円　1.08	2	(6)
							（3）原爆被爆者実態調査	36	
							ア　実態調査委員会	20	
							（ア）総会　30人　2回　@150円　1.08	10	
							（イ）小委員会　30人　2回　@150円　1.08	10	
							イ　ブロック会議　100人　1回　@150円　1.08	16	
							4　賃金	13,193	(13,172)
							（1）原爆医療費レセプト点検・支払業務費		
							ア　賃金	3,872	(3,866)
							（ア）賃金	3,375	(3,375)
							（イ）保険料	488	(482)
							（ウ）一般定期健康診断	4	(4)
							（エ）児童手当拠出金	5	(5)
							（2）原爆症認定審査業務費		
							ア　賃金	3,872	(3,866)
							（ア）賃金	3,375	(3,375)
							（イ）保険料	488	(482)
							（ウ）一般定期健康診断	4	(4)
							（エ）児童手当拠出金	5	(5)
							（3）原爆訴訟関係費	5,449	(5,440)
							ア　賃金	3,872	(3,866)
							（ア）賃金	3,375	(3,375)
							（イ）保険料	488	(482)
							（ウ）一般定期健康診断	4	(4)
							（エ）児童手当拠出金	5	(5)
							イ　賃金（後半　チャレンジ雇用分）	1,577	(1,574)
							（ア）賃金	1,379	(1,379)
							（イ）保険料	192	(189)
							（ウ）一般定期健康診断	4	(4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）児童手当拠出金	2(	2)
							5　雑役務費	1,461(	1,461)
							（1）速記	210(	210)
							ア　平和祈念館運営企画検討会費		
							1回　@65,000円　1.08	70(	70)
							イ　原爆被爆者対策検討会費		
							2回　@65,000円　1.08	140(	140)
							（2）翻訳料	1,206(	1,206)
							ア　在外被爆者対策費	785(	785)
							（ア）日本語→英語		
							1人　50枚　1.0　@4,460円　1.08	241(	241)
							（イ）日本語→韓国語		
							1人　50枚　1.0　@4,460円　1.08	241(	241)
							（ウ）日本語→ポルトガル		
							1人　50枚　1.0　@5,620円　1.08	303(	303)
							イ　原爆訴訟関係費		
							英語→日本語	421(	421)
							30文献　0.5　10頁　@2,600円　1.08		
							（3）文献取り寄せ		
							原爆訴訟関係費　30文献　@1,400円　1.08	45(	45)
							計	18,216(	15,856)
	95016-2125-14-2845 特定疾患調査委託費	0	30,616			30,616	（1）職員旅費	4,489(	0)
							ア　ブロック会議出席旅費　49県市　2人　@28,460円	2,789(	0)
							イ　現地指導旅費　490人　1　@3,470円	1,700(	0)
							（2）庁費	26,127(	0)
							ア　消耗品　56,090枚　2往復　@5円　1.08	606(	0)
							イ　通信運搬費	17,844(	0)
							（ア）基本調査	13,462(	0)
							a発信　56,090部　@120円	6,731(	0)
							b返信　56,090部　1　@120円	6,731(	0)
							（イ）在外被爆者調査	4,310(	0)
							a発信	2,155(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							韓国　2,484部　@630円　1,565(　0)
							北米　667部　@670円　447(　0)
							南米　131部　@710円　93(　0)
							その他　75部　@670円　50(　0)
							b返信　2,155(　0)
							韓国　2,484部　@630円　1,565(　0)
							北米　667部　@670円　447(　0)
							南米　131部　@710円　93(　0)
							その他　75部　@670円　50(　0)
							（ウ）調査票等返信　72(　0)
							a第１地帯（市内）　1部　@1,230円　1(　0)
							b第１地帯（その他）　22部　@1,340円　29(　0)
							c第２地帯　6部　@1,440円　9(　0)
							d第３地帯　10部　@1,540円　15(　0)
							e第４地帯　1部　@1,650円　2(　0)
							f第５地帯　8部　@1,750円　14(　0)
							g第６地帯　1部　@1,850円　2(　0)
							ウ　会議費　490人　@150円　1.08　79(　0)
							エ　調査員手当　85人　16日　@5,320円　7,235(　0)
							カ　広報資料作成費
							（ア）リーフレット　56,090部　@6円　1.08　363(　0)
							計　30,616(　0)
	041　毒ガス障害者対策費	1,881	1,089			△　792	（要求要旨）
							旧陸海軍毒ガス製造所において、毒ガス製造に従事していた動員学徒等の毒ガス障害者認定の検討会（医療部会、認定部会）を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	806	404			△　402	1　認定検討会出席謝金　404(　806)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）医療部会　(6)3回　6人　0.7　@8,000円　2H　202(403)
							（2）調査部会　(6)3回　6人　0.7　@8,000円　2H　202(403)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	477	243			△234	1　認定検討会部会出席旅費　165(399)
							（1）広島開催　(4)1回　2人　@39,000円　78(312)
							（2）福岡開催　1回　2人　@39,780円　80(80)
							（3）神奈川開催　1回　2人　@3,470円　7(7)
							2　認定事務等打ち合わせ旅費
							1回　2人　@39,000円　78(78)
							計　243(477)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	559	430			△129	認定検討会部会出席旅費　430(559)
							（1）広島開催　85(214)
							ア　県外（神奈川→広島）　(4)1回　2人　(0.3)0.6　@39,000円　47(94)
							イ　県内（広島）　(4)1回　8人　(0.8)0.9　@3,470円　25(89)
							ウ　県外（福岡→広島）　(4)1回　2人　(0.3)0.5　@13,020円　13(31)
							（2）福岡開催　105(105)
							ア　県外（神奈川→福岡）　1回　2人　0.6　@39,000円　47(47)
							イ　県内（福岡）　1回　2人　0.9　@3,470円　6(6)
							ウ　県外（広島→福岡）　1回　8人　0.5　(13,020)@13,010円　52(52)
							（3）神奈川開催　240(240)
							ア　県外　1回　10人　0.6　@39,000円　234(234)
							イ　県内　1回　2人　0.9　@3,470円　6(6)
	95016-2123-09-1010 庁費	39	12			△27	1　印刷製本費
							部会資料
							(6)3回　15部　@80円　1.08　4(8)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　通信運搬費 3ヵ所　3回(6)　@120円　1.08　1(2) 3　会議費 3回(6)　15人　@150円(300)　1.08　7(29) 計　12(39)
	050　広島原爆体験者に対する相談支援事業費	953	0			△ 953	（要求要旨） 黒い雨の体験により健康不安を抱いている方々に対して、ケアに向けた取り組みを行うための検討会に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	364	0			△ 364	相談支援事業検討委員会費　0回(2)　10人　@9,000円(9,100)　2H　0(364)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	443	0			△ 443	相談支援事業検討委員会費　0(443) （1）東京→近郊　0回(2)　5人　@4,120円　0(41) （2）東京→広島　0回(2)　5人　@40,200円　0(402)
	95016-2123-09-1010 庁費	146	0			△ 146	相談支援事業検討委員会費　0(146) 1　会議費　0回(2)　10人　@300円　1.08　0(6) 2　雑役務費 速記　0回(2)　@65,000円　1.08　0(140)
	050　毒ガス障害対策費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(968,889)　(926,544)　(873,250)　(793,300)　(759,353) 968,889　926,544　873,250　793,300　759,353 決算額　920,715　834,867　787,176　748,414　710,400 不用額　48,174　91,677　86,074　44,886　48,953
	95016-2125-14-2845 特定疾患調査委託費	715,047	652,427			△ 62,620	（要求要旨） 第二次大戦中、広島県大久野島にあった旧陸軍造兵廠忠海製造所、福岡県北九州市にあった旧陸軍造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町にあった旧相模海軍工廠に従事していた者などには、毒ガスによる健康障害が多くみられるため、これらの者に対する健康診断の実施、要医療者に対する医療費(自己負担分)の支給、健康管理手当、保健手当、介護手当、家族介護手当、特別手当及び医療手当を支給するほか、健康の保持及び福祉の向上を図るための相談事業並びに障害者に関する調査研究を実施することにより毒ガス障害者対策を推進するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（委託先）広島県、福岡県、神奈川県
							毒ガス障害者調査等委託費
							（毒ガス障害者調査委託費） 652,427(715,047)
							1 旧陸軍造兵廠忠海製造所 562,916(603,041)
							（1）調査事務費 2,903(2,915)
							ア 印刷製本費 38(40)
							（ア）健康診断通知書 (1,638) 1,568人 @3円 1.08 5(5)
							（イ）個人別調査票 (1,638) 1,568人 @15円 1.08 25(27)
							（ウ）健康管理手帳・医療手帳
							(512) 489人 @15円 1.08 8(8)
							イ 通信運搬費 184(194)
							（ア）健康診断・特別手当等通知書
							(1,638) (93) 1,568人 @92円 144(152)
							（イ）健康管理手帳・医療手帳
							(512) 489人 @82 40(42)
							ウ 賃金 2人 21日 12月 @5,320円 2,681(2,681)
							（2）健康診断費 10,003(25,757)
							ア 一 般 検 査
							従来分 5,367(14,041)
							医療費改定分 0(0)
							イ 精 密 検 査
							従来分 4,636(11,716)
							医療費改定分 0(0)
							（3）医 療 費 43,482(45,752)
							ア 入 院 17,051(16,833)
							医療費 11,467(11,313)
							食事療養費 5,584(5,520)
							イ 外 来
							医療費 26,431(28,919)
							（4）健康管理手当 498,508(515,264)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 従来分 (15,506) 14,662人 12/12月 (33,330) @33,230円 487,218(516,815)
							イ 改定分（4月以降）
							(15,506) 14,662人 12/12月 (-100) @770円 11,290(△ 1,551)
							ウ 改定分（10月以降）
							15,506人 6/12月 @0円 0(0)
							（5）保健手当 869(917)
							ア 従来分 (55) 51人 12/12月 (16,720) @16,670円 850(920)
							イ 改定分（4月以降）
							(55) 51人 12/12月 (-50) @380円 19(△ 3)
							ウ 改定分（10月以降）
							(55) 51人 6/12月 @0円 0(0)
							（6）介護手当
							ア 従来分 (5) 1人 12月 @104,290円 1,251(6,257)
							イ 改定分
							(5) 1人 12月 @0円 0(0)
							（7）家族介護手当 261(509)
							ア 従来分 (2) 1人 12月 (21,270) @21,210円 255(510)
							イ 改定分（4月以降）
							(2) 1人 12月 (-60) @500円 6(△ 1)
							ウ 改定分（10月以降）
							(2) 1人 6月 @0円 0(0)
							（8）相談事業費 2,289(2,320)
							ア 保健師雇上謝金 1,290(1,321)
							イ 備品費 898(898)
							ウ 消耗品費（ケースファイル） 82(82)
							エ 印刷製本費（相談票） 19(19)
							（9）調査研究費 3,350(3,350)
							2 旧陸軍造兵廠曾根製造所 20,846(20,894)
							（1）調査事務費 11(11)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							ア　印刷製本費	3(	3)
							（ア）健康診断通知書	1(	1)
							（イ）個人別調査票　(76) 75人　@ 15円　1.08	1(	1)
							（ウ）健康管理手帳・医療手帳　(16) 15人　15円　1.08	1(	1)
							イ　通信運搬費	8(	8)
							（ア）健康診断・特別手当等通知書		
							(76)　(93) 75人　@92円	7(	7)
							（イ）健康管理手帳・医療手帳		
							(16) 15人　@82円	1(	1)
							（２）健康診断費	378(	440)
							ア　一　般　検　査		
							従来分	355(	417)
							医療費改定分	0(	0)
							イ　精　密　検　査		
							従来分	23(	23)
							医療費改定分	0(	0)
							（３）医　療　費	1,808(	1,823)
							ア　入　院	878(	886)
							医療費	590(	595)
							食事療養費	288(	291)
							イ　外　来		
							医療費	930(	937)
							（４）健康管理手当	16,932(	16,515)
							ア　従　来　分　(497) 498人　12/12月　(33,330) @33,230円	16,549(	16,565)
							イ　改　定　分（４月以降）		
							(497) 498人　12/12月　(-100) @770円	383(△	50)
							ウ　改　定　分（１０月以降）		
							497人　6/12月　@0円	0(	0)
							（５）保健手当	205(	600)
							ア　従　来　分　(3) 1人　12月　(16,720) @16,670円	200(	602)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 改定分（4月以降）
							(3) 1人 12月 (-50) @380円 5(△ 2)
							ウ 改定分（10月以降）
							(3) 1人 6月 @0円 0(0)
							（6）介護手当
							ア 従来分 1人 12月 @104,290円 1,251(1,251)
							イ 改定分
							1人 12月 @0円 0(0)
							（7）家族介護手当 261(254)
							ア 従来分 1人 12月 (21,270) @21,210円 255(255)
							イ 改定分（4月以降）
							1人 12月 (-60) @500円 6(△ 1)
							ウ 改定分（10月以降）
							1人 6月 @0円 0(0)
							3 旧相模海軍工廠 2,981(5,098)
							（1）調査事務費 5(5)
							ア 印刷製本費 3(3)
							（ア）健康診断通知書 1(1)
							(7) 6人 @3円 1.08
							（イ）個人別調査票 1(1)
							(7) 6人 @15円 1.08
							（ウ）健康管理手帳・医療手帳 1(1)
							(7) 6人 @15円 1.08
							イ 通信運搬費 2(2)
							（ア）健康診断・特別手当等通知書
							(7) 6人 (93) @92円 1(1)
							（イ）健康管理手帳・医療手帳
							(7) 6人 @82円 1(1)
							（2）健康診断費 149(254)
							ア 一般検査 79(91)
							医療費改定 0(0)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							イ　精密検査　70(163)
							医療費改定　0(0)
							（3）医療費　294(342)
							ア　入院　143(166)
							医療費　96(112)
							食事療養費　47(54)
							イ　外来
							医療費　151(176)
							（4）健康管理手当　816(2,792)
							ア　従　来　分　(84) 24人　12/12月　(33,330) @33,230円　798(2,800)
							イ　改　定　分（4月以降）
							(84) 24人　12/12月　(-100) @770円　18(△8)
							ウ　改　定　分（10月以降）
							180人　6/12月　@0円　0(0)
							（5）保健手当　205(200)
							ア　従　来　分　1人　12月　(16,720) @16,670円　200(201)
							イ　改　定　分（4月以降）
							1人　12月　(-50) @380円　5(△1)
							ウ　改　定　分（10月以降）
							1人　6月　@0円　0(0)
							（6）介護手当
							ア　従　来　分　1人　12月　@104,290円　1,251(1,251)
							イ　改　定　分
							1人　12月　@0円　0(0)
							（7）家族介護手当　261(254)
							ア　従　来　分　1人　12月　(21,270) @21,210円　255(255)
							イ　改　定　分（4月以降）
							1人　12月　(-60) @500円　6(△1)
							ウ　改　定　分（10月以降）
							1人　6月　@0円　0(0)
							4　特別・医療手当等支給額　65,684(86,014)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）特別手当　64,853(　84,918)
							ア　従　来　分　(71) 53人　12月　(99,970) @99,670円　63,390(　85,174)
							イ　改　定　分（4月以降）
							(71) 53人　12月　(-300) @2,300円　1,463(△　256)
							ウ　改　定　分（10月以降）
							(71) 53人　6月　@0円　0(　0)
							（2）医療手当　22,455(　29,408)
							ア　従　来　分　21,948(　29,497)
							（ア）入院8日・通院3日以上
							(39) 29人　12月　(35,680) @35,570円　12,378(　16,698)
							（イ）入院8日・通院3日未満
							(32) 24人　12月　(33,330) @33,230円　9,570(　12,799)
							イ　改　定　分（4月以降）　507(△　89)
							（ア）入院8日・通院3日以上
							(39) 29人　12月　(-110) @820円　285(△　51)
							（イ）入院8日・通院3日未満
							(32) 24人　12月　(-100) @770円　222(△　38)
							ウ　改　定　分（10月以降）
							（ア）入院8日・通院3日以上
							(39) 29人　6月　@0円　0(　0)
							（イ）入院8日・通院3日未満
							(32) 24人　6月　@0円　0(　0)
							（3）健康管理手当減少分　△　21,624(△　28,312)
							ア　従　来　分　(-71) -53人　12月　(33,330) @33,230円　△　21,134(△　28,397)
							イ　改　定　分（4月以降）
							(-71) -53人　12月　(-100) @770円　△　490(　85)
							ウ　改　定　分（10月以降）
							(-71) -53人　6月　@0円　0(　0)
	075　医薬品承認審査等推進費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
36	01-95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,854,332	1,669,866			△ 184,466	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 (2,348,987) (1,753,590) (802,655) (2,046,211) (1,987,630) 予算額 688,034 1,581,129 802,655 2,046,211 1,987,630 決算額 2,263,830 1,655,310 709,916 1,847,795
	003 医薬品医療機器等法施行関係経費	129,329	93,158			△ 36,171	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 (1,884) (1,651) (1,658) (1,494) (110,497) 予算額 1,884 1,651 1,658 1,494 110,497 (要求要旨) 医薬品医療機器等法に基づく医薬品等の承認等に要する経費。 医薬品等の各種申請・届出の受付処理及び承認の審査事務を効率的に実施するために開発した医薬品等新申請・審査システムの運用管理を行う。 また、医薬品等が承認された際の原義（承認原義）の保管管理等を行う。 (事項の明細) 1 医薬品承認等事務費 1,532(1,532) 2 申請・審査システム電子化経費 91,626(127,797) （1）医薬品等審査システム管理費 74,476(110,647) （2）医薬品等承認原議管理経費 17,150(17,150) 計 93,158(129,329)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	242	242			0	1 医薬品承認等事務費 都道府県等事務打合せ旅費 1人 7ヶ所 1回 @34,600円 242(242)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,290	1,290			0	1 医薬品承認等事務費 1,290(1,290) （1）印刷製本費 493(493) ア 承認書 7,000枚 @13.00円 1.08 98(98) イ 一部変更承認書 5,000枚 @15.00円 1.08 81(81) ウ 送付用紙 12,000枚 @8.00円 1.08 104(104) エ 承認許可通知等 10枚 54部 180回 @2.0円 1.08 210(210) （2）通信運搬費 54部 180回 @82円 797(797)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	127,797	91,626			△ 36,171	1 医薬品等審査システム管理費 74,476(110,647) （1）借料及び損料 47,816(54,496) ア オンラインシステム回線（一式） 36,794(31,749) a 旧 (4) 0月 @1,719,000円 1.05 0(7,220)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

b 新 (8)12月 2,839,048円 1.08 36,794(24,529)

国庫債務負担行為

（単位：千円）

限度額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額	平成29年度所要額	平成30年度所要額
147,176	24,529	36,794	36,794	36,794	12,265

イ 機器借上（一式） 5,207(17,093)

a 旧 (4)0月 @3,243,139円 1.05 0(13,622)

b 新 (8)12月 @401,740円 1.08 5,207(3,471)

ウ 医薬品等既承認データ閲覧装置

12月 @448,700円 (1.05)1.08 5,815(5,654)

国庫債務負担行為

（単位：千円）

限度額	平成24年度所要額	平成25年度所要額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額
20,261	1,414	5,654	5,654	5,654	1,885

（2）雑役務費

運用支援業務（一式） @8,000千円 1.08 8,640(8,640)

（3）システム改修費

システム改修（一式） @14,000千円 1.08 15,120(46,061)

（4）輸出入届に関するＮＡＣＣＳとの接続に必要な経費 2,900(1,450)

ア 借料及び損料

オンラインシステム回線及び機器借料（一式）

@1,402千円 1.08 1,514(757)

イ 雑役務費

運用支援業務（一式） @1,283千円 1.08 1,386(693)

2 医薬品等承認原議管理経費 17,150(17,150)

（1）通信運搬費 1,301(1,301)

ア 集配料

1,780箱 @500円（往復） 1回 1年 1.08 961(961)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　廃棄出庫料　534箱　@50円　1.08　29(29)
							ウ　廃棄処理料　534箱　@540円　1.08　311(311)
							（2）雑役務費
							保管費用（保管料）　12,229箱　@100円　12月　1.08　15,849(15,849)
							計　91,626(127,797)
	006　日本薬局方調査費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(12,488)(13,006)(17,018)(16,489)(14,038)　12,488　13,006　17,018　16,489　14,038
							(要求要旨)
							医薬品医療機器等法第41条に規定する日本薬局方は、医療上重要な医薬品を収載し、その品質規格を定めることにより、医薬品の性状及び品質の適正化を図るものである。急速な医学、薬学の進歩に対応させるべく、医薬品医療機器等法の規定及び薬事・食品衛生審議会の意見を踏まえ、5年ごとに全面改正するとともに、随時追補版を作成するために必要な事業である。 平成27年度においては、第十七改正日本薬局方に向けた調査研究及び第十七改正日本薬局方の作成を行う。
							(事項の明細)
							1　第十七改正日本薬局方調査研究費　7,784(7,779) 2　第十七改正日本薬局方作成費　25,226(0) 3　第十六改正日本薬局方追補収載作成費　0(6,931) 計　33,010(14,710)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	14,710	33,010			18,300	1　第十七改正日本薬局方調査研究費
							雑役務費　7,784(7,779)
							（1）薬品費　100品目　@8,550円　1.08　923(923)
							（2）消耗器材費　100品目　@4,390円　1.08　474(474)
							（3）試料費　100品目　@28,950円　1.08　3,127(3,127)
							（4）非常勤職員雇上　3,260(3,255)
							ア　基本給　10月　21日　1人　@11,001円　2,310(2,310)
							イ　期末勤勉手当　526(526)
							ウ　保険料　416(411)
							エ　職員厚生費　4(4)
							オ　児童手当拠出金　4(4)
							2　第十七改正日本薬局方作成費　25,226(0)
							（1）雑役務費（校閲・編集）　@16,600,500円　1.08　17,929(0)
							（2）印刷製本費　1,030部　@5,070円　1.08　5,640(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）通信運搬費　900部　@1,841円　1,657(　0)
							3　第十六改正日本薬局追補収載作成費　0(　6,931)
							（英語版）　0(　2,466)
							（1）印刷製本費　(450) 0部　@3,570円　1.08　0(　1,735)
							（2）通信運搬費　(397) 0部　@1,841円　0(　731)
							（日本語版）　0(　4,465)
							（1）印刷製本費　(800) 0部　@3,570円　1.08　0(　3,084)
							（2）通信運搬費　(750) 0部　@1,841円　0(　1,381)
							計　33,010(　14,710)
	015　医薬品等承認審査費	289,544	151,097			△ 138,447	(要求要旨) 医薬品等の製造販売承認事務の円滑化等を図るため、専門分野の学識経験者による医薬品等の承認基準等の作成、新薬等にかかる調査、情報収集等を行う。 再生医療製品を広く患者に提供するためには、どのような制度的枠組みがふさわしいか検討を行う。 国内未承認薬・適応外医薬品を解消するため、未承認薬等の医療上の必要性を検討し、承認に至るまでの方策について検討するとともに、（独）医薬品医療機器総合機構の審査員を増員して未承認薬等を最優先に審査する体制を整備する。 平成10年4月より施行された新GCPに基づき、治験が適正に実施されているか実地に査察を行い、臨床試データの信頼性の確保を図るとともに、医療機関や被験者等、治験に関係する者に対し普及啓発等を行う。 (事項の明細) 1　承認基準等作成費　17,233（　17,224） ①医薬品承認基準作成費　12,339（　12,338） ②スイッチOTC化推進事業費　4,894（　4,886） 2　承認前検査実施に必要な経費　22,946（　22,976） 3　医薬品等審査推進費　15,594（　14,093） 4　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費　54,158（　54,180） 5　承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業　40,388（　40,388） 6　GCP等指導対策費　139（　139） 7　医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬のアクセス充実対策費　0（　49,183） 8　薬事戦略相談推進事業　639（　641）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							9　希少疾病用医薬品等実用化促進事業（※優先課題推進枠）　0（　90,720）
							計　151,097（ 289,544）
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	3,542	3,514			△ 28	1　承認基準等作成費
							医薬品承認基準等作成謝金
							医薬品承認基準作成検討会出席謝金
							3人　3検討会　4回　@12,200円　(12,300)　439(　443)
							2　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費　2,782(　2,804)
							（1）未承認薬・適応外薬解消検討会議
							15人　4回　@12,200円　(12,300)　732(　738)
							（2）検討会議ワーキンググループ
							6人　4回　7WG　@12,200円　(12,300)　2,050(　2,066)
							3　薬事戦略相談推進事業　12人　2回　@12,200円　(12,300)　293(　295)
							計　3,514(　3,542)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,619	2,619			0	1　承認基準等作成費
							医薬品承認基準等作成検討会出席旅費
							医薬品承認基準作成検討会出席旅費
							1人　3検討会　4回　@35,380円　425(　425)
							2　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費　2,123(　2,123)
							（1）未承認薬・適応外医薬品解消検討会議
							8人　4回　@35,380円　1,132(　1,132)
							（2）検討会議ワーキンググループ
							1人　4回　7WG　@35,380円　991(　991)
							3　薬事戦略相談推進事業　1人　2回　@35,380　71(　71)
							計　2,619(　2,619)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	105,840	58,141			△ 47,699	1　承認基準等作成費
							医薬品承認基準等作成費　16,369(　16,356)
							（1）医薬品承認基準作成費　11,475(　11,470)
							ア　備品費
							文献購入費（医学辞典等）　38(　38)
							イ　消耗品費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							文献購入費		
							5冊　3検討会　@15,000円　1.08	243(	243)
							ウ　印刷製本費	388(	388)
							（ア）会議資料	264(	264)
							a　医薬品承認基準作成検討会		
							13人　2検討会　4回　50枚　@2.87円　1.08	16(	16)
							b　医薬品承認基準作成検討会（リスク検討委員会）		
							200部　1検討会　4回　100枚　@2.87円　1.08	248(	248)
							（イ）報告書（基準等）	124(	124)
							a　医薬品承認基準		
							200部　3検討会　50枚　@2.87円　1.08	93(	93)
							b　医薬品承認基準（英文）		
							200部(英文)　50枚　@2.87円　1.08	31(	31)
							エ　通信運搬費		
							報告書送付　47部　4回　@298円	56(	56)
							オ　会議費		
							13人　3検討会　4回　@120円	19(	19)
							カ　賃金	10,072(	10,072)
							（ア）基本給	7,855(	7,855)
							2人　@11,001円　21日　12月	5,545(	5,545)
							1人　@11,001円　21日　10月	2,310(	2,310)
							（イ）期末勤勉手当	2,217(	2,217)
							キ　保険料	416(	411)
							（ア）健康保険料	142(	142)
							（イ）厚生年金保険料	251(	246)
								74(	73)
								177(	173)
							（ウ）労働保険手数料	23(	23)
							ク　職員厚生経費	12(	12)
							ケ　雑役務費		
							録音速記		
							1検討会　4回　@50,000円　1.08	216(	216)
							コ　児童手当拠出金	15(	15)
							（2）スイッチＯＴＣ化推進事業費	4,894(	4,886)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　通信運搬費　5学会　@350円　2(　2)
							イ　雑役務費（請負契約）
							薬学関係学会　4,892(　4,884)
							経費積算内訳
							諸謝金（委員出席謝金）　6人　4回　(12,300) @12,200円　293千円（　295千円）
							委員等旅費　370千円（　361千円）
							地方　2人　4回　(38,300) @39,200円　314千円（　306千円）
							管内　4人　4回　(3,430) @3,470円　56千円（　55千円）
							庁費　3,276千円（　3,276千円）
							会議費　4回　@120円　1千円（　1千円）
							会場借料　4回　@5,000円　20千円（　20千円）
							賃金　1,023千円（　1,023千円）
							薬剤師　80日　@7,460円　597千円（　597千円）
							事務補助　80日　@5,320円　426千円（　426千円）
							文献検索費
							医薬品情報ＤＢ　2,232千円（　2,232千円）
							一般管理費　(3,932) 3,939千円　15%　591千円（　590千円）
							消費税　(4,522) 4,530千円　8%　362千円（　362千円）
							合計　4,892千円（　4,884千円）
							2　承認前検査実施に必要な経費
							雑役務費　22,946(　22,976)
							（1）消耗品費（実地検査材料費）　22,933(　22,964)
							ア　特に費用を要する医薬品
							4件　@65,495円　262(　262)
							イ　特に費用を要する医薬品（動物試験対象）
							3件　(1,166,513) @1,156,479円　3,469(　3,500)
							ウ　特に費用を要する医薬品（動物（サル）試験対象
							)
							1件　(19,202,034) @19,202,033円　19,202(　19,202)
							（2）　印刷製本費（承認書用紙等）
							9件　@57円　1.08　1(　1)
							（3）　通信運搬費　9件　(1,275) @1,350円　12(　11)
							3　医薬品等審査推進費　15,594(　14,093)
							（1）消耗品費　3,489(　2,399)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）印刷製本費	1,400(	1,000)
							（3）通信運搬費	3,055(	3,055)
							ア　電話代	931(	931)
							イ　後納郵便代	2,124(	2,124)
							（4）賃金	6,666(	6,666)
							（5）保険料	966(	955)
							（6）職員厚生経費	8(	8)
							（7）児童手当拠出金	10(	10)
							4　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費	2,818(	2,818)
							（1）会議開催経費	2,633(	2,633)
							ア　印刷製本費（会議資料）		
							250部　4回　100枚　@2.87　1.08	310(	310)
							イ　借料及び損料（会場借料）		
							4回　@136,080円	544(	544)
							ウ　会議費	51(	51)
							（ア）　未承認・適応外薬解消検討会議		
							35人　4回　@120円	17(	17)
							（イ）　検討会議ワーキンググループ		
							10人　4回　7WG　@120円	34(	34)
							エ　雑役務費（録音速記料）	1,728(	1,728)
							（ア）　未承認・適応外薬解消検討会議		
							4回　@50,000円　1.08	216(	216)
							（イ）　検討会議ワーキンググループ		
							4回　7WG　@50,000円　1.08	1,512(	1,512)
							（2）雑役務費		
							ア　文献購入費　12カ月　@15,429円	185(	185)
							5　ＧＣＰ等指導対策費		
							ＧＣＰ指導対策費		
							印刷製本費（説明会資料）		
							900部　50枚　@2.87円　1.08	139(	139)
							6　医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬のアクセス充実対策費		
							パイロット事業（医師主導治験）	0(	49,183)
							（1）人件費	0(	39,600)
							医師　1人　(12) 0月　@1,106,000円	0(	13,272)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							薬剤師　1人　(12) 0月　@511,000円　0(6,132)
							ＣＲＣ　1人　(12) 0月　@611,000円　0(7,332)
							データマネージャー　1人　(12) 0月　@493,000円　0(5,916)
							事務　1人　(12) 0月　@579,000円　0(6,948)
							（２）一般管理費　(39,600) 0千円　15%　0(5,940)
							（３）消費税　(45,540) 0千円　8%　0(3,643)
							7　薬事戦略相談推進事業
							会議開催経費　275(275)
							ア　印刷製本費
							100部　2回　50枚　@2.87円　1.08　31(31)
							イ　借料及び損料　1回　@132,300円　132(132)
							ウ　会議費　2回　17人　@120円　4(4)
							エ　雑役務費
							2回　@50,000円　1.08　108(108)
							計　58,141(105,840)
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	177,543	86,823			△ 90,720	1　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費　46,435(46,435)
							（１）人件費　5人　@8,244千円　41,220(41,220)
							（２）管理諸費　5,215(5,215)
							ア　普通庁費　5人　@170千円　850(850)
							イ　通信運搬費（電話料等）
							5人　@43千円　215(215)
							ウ　管理費（光熱水料等）　5人　@19千円　95(95)
							エ　事務所借料　5人　@783千円　3,915(3,915)
							オ　厚生経費　5人　@5千円　25(25)
							カ　事務所清掃料　5人　@23千円　115(115)
							2　承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							海外承認状況調査費 40,388(40,388)
							（1）人件費 4人 @8,244千円 32,976(32,976)
							（2）管理諸費 4,172(4,172)
							ア 普通庁費 4人 @170千円 680(680)
							イ 通信運搬費（電話料等）
							4人 @43千円 172(172)
							ウ 管理費（光熱水料等）
							4人 @19千円 76(76)
							エ 事務所借料 4人 @783千円 3,132(3,132)
							オ 厚生経費 4人 @5千円 20(20)
							カ 事務所清掃料 4人 @23千円 92(92)
							（3）事業費 @3,240千円 3,240(3,240)
							3 希少疾病用医薬品等実用化促進事業 (要求要旨)日本再興戦略に係る経費
							システム開発（一式） 0(90,720)
							計 86,823(177,543)
030	医薬品等国際化対策費	36,948	36,938			△ 10	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(19,217) 19,217	(18,429) 18,429	(25,366) 25,366	(18,498) 18,498	(17,757) 17,757

(要求要旨)

医薬品等の承認審査にかかる国際整合化の動き及び及び規制緩和に対応するとともに、より有効で安全な医薬品を欧米先進国に遅れることなく使えるようにするため、海外の実情等の調査、基準等の整合化、国際会議等への出席、国際会議の開催、職員の海外研修等を実施する。

また、医薬品等の迅速な安全対策が行えるようにするとともに、医薬品等の承認審査の質を高めることができるよう、欧米間において行われているテレビ会議に参加し、情報交換体制を強化する。

(事項の明細)

1 日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費	4,358(	4,363)
2 化粧品安全性確保国際整合化等対策費	1,048(	1,049)
3 日米欧三極治験相談推進事業費	2,016(	2,016)
4 日中韓規制調査対策費	928(	928)
5 先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費	8,174(	8,178)
6 承認事務強化費	1,339(	1,339)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							7　アジア地域医薬品品質強化事業費　19,075(　19,075)
							計　36,938(　36,948)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,230	1,220			△　10	(が P00)
							1　日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費　463(　468)
							（１）ＩＣＨ関係経費　341(　345)
							ア　専門家委員会出席謝金　4人　4回　(12,300) @12,200円　195(　197)
							イ　専門家委員会分科会出席謝金
							1人　4分科会　3回　(12,300) @12,200円　146(　148)
							（２）ＰＤＧ関係経費（日本薬局方、米国薬局方、欧州薬局方の調和）
							本会議出席謝金　1人　4日　1回　(12,300) @12,200円　49(　49)
							（３）ＦＨＨ関係経費（西太平洋地域での生薬に関する国際調和）
							専門家会議出席謝金　1人　3日　2回　(12,300) @12,200円　73(　74)
							2　化粧品安全性確保国際整合化等対策費
							2人　3回　(12,300) @12,200円　73(　74)
							3　日米欧三極治験相談推進事業費
							国内委員会出席謝金　4回　2人　(12,300) @12,200円　98(　98)
							4　先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費
							12人　4回　(12,300) @12,200円　586(　590)
							計　1,220(　1,230)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	5,772	5,772			0	(が P00)
							1　日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費　1,803(　1,803)
							（１）ＩＣＨ国際会議準備会合等出席旅費（欧州）
							1人　1回　@936,740円　937(　937)
							（２）ＰＤＧ本会議出席旅費（米国）
							1人　1回　@600,640円　601(　601)
							（３）ＦＨＨ専門家会議出席旅費（中国）
							1人　1回　@264,840円　265(　265)
							2　化粧品安全性確保国際整合化等対策費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							米国規制制度等調査旅費
							米国　1人　1回　@788,940円　789(789)
							3　日米欧三極治験相談推進事業費
							欧州
							企画官級　1人　1回　@943,340円　943(943)
							4　日中韓規制調査対策費
							日中韓薬事関係局長級会合ワーキンググループ出席旅費（中国開催）
							1人　1回　@244,140円　244(244)
							5　先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費　654(654)
							6　承認事務強化費
							中期海外出張旅費（米国）
							1人　1回　@1,338,890円　1,339(1,339)
							計　5,772(5,772)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,360	3,360			0	が P00
							内国旅費　814(814)
							1　化粧品安全性確保国際整合化等対策費
							化粧品規制制度・安全性確保検討会出席旅費
							1人　3回　@35,380円　106(106)
							2　日米欧三極治験相談推進事業費
							国内委員会　4回　1人　@35,380円　142(142)
							3　先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費
							4人　4回　@35,380円　566(566)
							外国旅費　2,546(2,546)
							1　日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費　1,730(1,730)
							（1）ＩＣＨ国際会議準備会合等出席旅費（欧州）
							1人　1回　@915,440円　915(915)
							（2）ＰＤＧ本会議出席旅費（米国）
							1人　1回　@549,640円　550(550)
							（3）ＦＨＨ専門家会議出席旅費（中国）
							1人　1回　@264,840円　265(265)
							2　日米欧三極治験相談推進事業費
							米国　1人　1回　@815,840円　816(816)
							計　3,360(3,360)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	7,511	7,511			0	(が P00) 1　日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費 ＩＣＨ会議準備費　362(　362) （1）印刷製本費　92(　92) ア　国際会議提出資料　37(　37) （ア）和　文　70部　100枚　@2.87円　1.08　22(　22) （イ）英　文　50部　100枚　@2.87円　1.08　15(　15) イ　国際会議準備会合資料 29人　3回　100枚　@2.87円　1.08　27(　27) ウ　専門家委員会会議資料 13人　4回　50枚　@2.87円　1.08　8(　8) エ　専門家委員会分科会資料 11人　4分科会　3回　50枚　@2.87円　1.08　20(　20) （2）通信運搬費　239(　239) ア　国際ダイヤル通話料及びテレファックス料　215(　215) （ア）ブラッセル 80通話料　@1,600円　1.08　138(　138) （イ）ジュネーブ 35通話料　@1,600円　1.08　60(　60) （ウ）ワシントン 30通話料　@530円　1.08　17(　17) イ　資料送付　292部　@82円　24(　24) （3）会議費　31(　31) ア　国際会議準備会合（東京） 26人　1回　3日　@120円　9(　9) イ　専門家委員会　13人　4回　@120円　6(　6) ウ　分科会 11人　4分科会　3回　@120円　16(　16) 2　化粧品安全性確保国際整合化等対策費　80(　80) （1）印刷製本費　43(　43) ア　会議資料 15部　3回　50枚　@2.87円　1.08　7(　7) イ　調査報告書　230部　50枚　@2.87円　1.08　36(　36)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）通信運搬費　290部　@82円　24(　24)
							（3）会議費　15人　3回　@120円　5(　5)
							（4）雑役務費
							文献複写費
							125文献　20枚　@2.87円　1.08　8(　8)
							3　日米欧三極治験相談推進事業費
							国内委員会開催費　17(　17)
							ア　印刷製本費（会議資料）
							20部　4回　50枚　@2.87円　1.08　12(　12)
							イ　会議費　10人　4回　@120円　5(　5)
							4　日中韓規制調査対策費
							日中韓薬事関係局長級会合ワーキンググループ（日本開催）　684(　684)
							ア　印刷製本費（会議資料）
							100部　1回　50枚　@2.87円　1.08　15(　15)
							イ　借料及び損料（会場借料）
							2日　1回　@63,504円　127(　127)
							ウ　会議費　2日　1回　10人　@120円　2(　2)
							エ　雑役務費　540(　540)
							（ア）通訳料
							2日　1回　2人　@100,000円　1.08　432(　432)
							（イ）録音速記料
							2日　1回　@50,000円　1.08　108(　108)
							5　先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費　6,368(　6,368)
							（1）意見交換会経費　558(　558)
							ア　印刷製本費（会議資料）
							100部　4回　50枚　@2.87円　1.08　62(　62)
							イ　借料及び損料（会場借料）
							2回　@136,080円　272(　272)
							ウ　会議費　4回　17人　@120円　8(　8)
							エ　雑役務費（録音速記料）
							4回　@50,000円　1.08　216(　216)
							（2）情報調査費（請負契約費）
							雑役務費　5,810(　5,810)
							経費積算内訳

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							賃金　1,722(　1,722) 主任研究者　延　12日　1人　@13,570円　163(　163) 研究者　延　122日　1人　@7,460円　910(　910) 事務補助員　延　122日　1人　@5,320円　649(　649) 海外調査旅費　1,038(　1,038) 米国　1人　1回　@1,038,140円　1,038(　1,038) 文献検索料（データベース）　1,079(　1,079) 翻訳料　829(　829) 英文　200枚　@2,600円　520(　520) 仏文　100枚　@3,090円　309(　309) 印刷製本費（報告書）　20部　@500円　10(　10) 一般管理費　4,678千円　15%　702(　702) 消費税　5,380千円　8%　430(　430) 合　計　5,810(　5,810)
							計　7,511(　7,511)
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	19,075	19,075			0	1　アジア地域医薬品品質強化事業　19,075(　19,075) （1）　MF登録時審査　18,574(　18,574) ア　人件費　2人　@8,244千円　16,488(　16,488) イ　管理諸費　2,086(　2,086) （ア）　普通庁費　2人　@170千円　340(　340) （イ）　通信運搬費（電話料等） 2人　@43千円　86(　86) （ウ）　管理費（光熱水料等） 2人　@19千円　38(　38) （エ）　事務所借料　2人　@783千円　1,566(　1,566) （オ）　厚生経費　2人　@5千円　10(　10) （カ）　事務所清掃料　2人　@23千円　46(　46) （2）　国内管理人の研修事業 研修会経費　501(　501) ア　印刷製本費（会議資料） 200部　3回　50枚　@2.87　1.08　93(　93) イ　借料及び損料（会場借料） 3回　@136,080円　408(　408)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 再審査・再評価調査費	156,253	156,249			△ 4	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (159,114) (154,287) (153,966) (153,526) (154,468) 159,114 154,287 153,966 153,526 154,468 (要求要旨) 医薬品医療機器等法に基づく医薬品等の再審査及び再評価を着実に推進するため、再審査及び再評価品目について審議会での調査審議、ＧＬＰ査察、再評価にかかる情報収集及び評価、ＧＰＳＰ査察、並びに後発医薬品の品質に対する懸念の解消を目的とする試験検査を行うために必要な経費である。 (事項の明細) １ 再審査施行費 5,810(5,810) ２ 再評価調査費 3,626(3,626) ３ 後発医薬品品質情報提供等推進費 146,653(146,657) ４ ＧＰＳＰ指導対策費 160(160) 計 156,249(156,253)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,624	1,610			△ 14	後発医薬品品質情報提供等推進費 1,610(1,624) （１）後発医薬品の品質に関する試験検査等の手順等の検討 3人 1班 4回 (12,300) @12,200円 146(148) （２）後発医薬品品質情報検討会 1,464(1,476) ア 品質情報提供推進関係 10人 6回 (12,300) @12,200円 732(738) イ 信頼性確保関係 15人 4回 (12,300) @12,200円 732(738)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	265	265			0	１ 再審査施行費 再審査医薬品の安全性試験の実施の基準（再審査医薬品ＧＬＰ）査察旅費 1人 2回 @52,330円 105(105) ２ ＧＰＳＰ指導対策費 ＧＰＳＰ査察旅費 160(160) （ア）医療機関 2人 1回 @39,780円 80(80) （イ）製造業者 2人 1回 @39,780円 80(80) 計 265(265)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,222	2,222			0	１ 再審査施行費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							再審査医薬品の安全性試験の実施の基準（再審査医薬品ＧＬＰ）査察旅費		
							1人　2回　@52,330円	105(	105)
							2　後発医薬品品質情報提供等推進費	2,117(	2,117)
							ア　後発医薬品の品質に関する試験検査等の手順等の検討		
							4人　1班　4回　@39,200円	627(	627)
							イ　後発医薬品品質情報検討会	1,490(	1,490)
							（ｉ）品質情報提供推進関係		
							3人　6回　@39,200円	706(	706)
							（ii）信頼性確保関係　5人　4回　@39,200円	784(	784)
							計	2,222(	2,222)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,626	3,626			0	再評価調査費	3,626(	3,626)
							（1）賃金	3,617(	3,617)
							ア　基本給　1人　@11,001円　21日　12月	2,772(	2,772)
							イ　期末勤勉手当	845(	845)
							（2）職員厚生経費	4(	4)
							（3）児童手当拠出金	5(	5)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	75,446	75,456			10	1　再審査施行費	5,600(	5,600)
							（1）備品費		
							文献購入費（医学辞典等）	8(	8)
							（2）印刷製本費	1,939(	1,939)
							ア　再審査調査資料		
							200枚　125品目　25部　@2.87円　1.08	1,937(	1,937)
							イ　再審査承認通知書　125枚　@13円　1.08	2(	2)
							（3）通信運搬費　125部　@216円	27(	27)
							（4）賃金	3,617(	3,617)
							ア　基本給　1人　@11,001円　21日　12月	2,772(	2,772)
							イ　期末勤勉手当	845(	845)
							（5）職員厚生経費	4(	4)
							（6）児童手当拠出金	5(	5)
							2　後発医薬品品質情報提供等推進費	69,856(	69,846)
							（1）医薬品品質情報集作成費	2,995(	2,995)
							ア　備品費		
							文献購入費（医学辞典等）	31(	31)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 印刷製本費		
							550部 @1,000円 4回 1.08	2,376(	2,376)
							ウ 通信運搬費		
							420部 @350円 4回	588(	588)
							（2）試験検査	25,846(	25,836)
							ア 試験検査の実施	25,830(	25,820)
							（ア）賃金	9,289(	9,289)
							a 基本給	7,392(	7,392)
							再評価指定事務補助 1人 @11,001円 21日 12月	2,772(	2,772)
							試験検査補助 2人 @11,001円 21日 10月	4,620(	4,620)
							b 期末勤勉手当	1,897(	1,897)
							再評価指定事務等補助	845(	845)
							試験検査補助	1,052(	1,052)
							（イ）保険料	832(	822)
							（ウ）職員厚生経費	12(	12)
							（エ）雑役務費	15,684(	15,684)
							a 消耗品費		
							消耗品 4,130千円 1.08	4,460(	4,460)
							b 印刷製本費		
							結果通知書		
							1,100品目 50枚 @2.87円 1.08	170(	170)
							c 借料及び損料（機器保守料）		
							10,235千円 1.08	11,054(	11,054)
							（オ）児童手当拠出金	13(	13)
							イ 試験検査検討費	16(	16)
							（ア）印刷製本費		
							15人 1班 4回 50枚 @2.87円 1.08	9(	9)
							（イ）会議費 15人 1班 4回 @120円	7(	7)
							（3）品質相談情報検討費	41,015(	41,015)
							ア 後発医薬品品質情報検討会費	51(	51)
							（ア）印刷製本費		
							品質情報提供推進関係		
							20部 6回 50枚 @2.87円 1.08	19(	19)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）通信運搬費 品質情報提供推進関係　10人　6回　@350円　21(　21) （ウ）会議費 品質情報提供推進関係　15人　6回　@120円　11(　11) イ　情報調査・試験検査費　40,964(　40,964) （ア）消耗品費　9,874(　9,874) a　薬品費　4,229千円　1.08　4,567(　4,567) b　消耗機材費　4,914千円　1.08　5,307(　5,307) （イ）賃金（派遣職員） 研究スタッフ 3人　7時間　21日　12月　@3,500円　1.08　20,004(　20,004) （ウ）雑役務費（文献検索料） 10,265千円　1.08　11,086(　11,086) 計　75,456(　75,446)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	73,070	73,070			0	医薬品検定事務等委託費 （１）後発医薬品品質情報提供等推進費 （委託先）１０都府県（１０地方衛生研究所） （東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、埼玉県、富山県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県） 庁費　73,070(　73,070) １　機器保守料 808,300円　10組　1.08　8,730(　8,730) ２　消耗品　13,868(　13,868) （１）試験検査検討費　642千円　10組　1.08　6,934(　6,934) （２）品質相談情報検討費　642千円　10組　1.08　6,934(　6,934) ３　嘱託 1人　10研究所　20日　12月　@13,570円　32,568(　32,568) ４　賃金 1人　10研究所　20日　12月　@7,460円　17,904(　17,904)
	040　医療機器審査体制基盤強化費	177,158	194,259			17,101	（要　求　要　旨） 医療機器を取り巻く環境の急激な変化に対応するため、医療機器の分類、有用性に関する評価並びに安全性の確保等に関する規制方策を講じ、新技術を応用した医療機器、体外診断薬に対応した迅速・的確な審査を行うため、開発段階での技術指標やガイドライン等を作成する経費である。 また、ヒト細胞組織を利用した製品についての品質・安全性評価及び処理施設の基準作成に必要な経費である。 急激な国際整合化の動き及び規制緩和に対応するため、基準等の整合化、国際会議への出席など、医療

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							機器、体外診断薬の規制のハーモナイゼーションを推進していく経費である。 （事項の明細） 1 医療機器規制方策検討費 7,440(7,440) 2 先端技術応用審査対策費 42,390(45,899) (1) 次世代医療機器審査指標等整備費 38,552(42,057) (2) 医療機器承認促進事業費 3,838(3,842) 3 審査基準等整備費 72,873(76,505) (1) 医療機器基準整備費 11,154(11,155) (2) 体外診断薬基準整備費（標準品含む） 14,133(14,135) (3) 新医療機器使用要件等基準策定費 34,954(38,575) (4)医療機器薬事申請・治験計画作成者養成プログラム作成事業費 10,284(10,288) ※一部優先課題推進枠要求 (5)在宅医療推進のための医療機器承認促進事業費 2,348(2,352) 4 国際化対策推進費 70,899(19,291) (1) 医療機器国際共同開発・承認促進事業費 11,043(4,653) (2) 医療機器国際会議費 13,111(13,111) (3) 体外診断薬国際会議費 1,527(1,527) (4) 医療機器国際標準化戦略促進事業費 45,218(0) 5 再審査・再評価施行費 657(659) 6 革新的医療機器相談承認申請支援事業費 0(27,364) ※優先課題推進枠要求 7 軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費 0(0) ※優先課題推進枠要求 計 194,259(177,158)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,627	3,598			△ 29	1 先端技術応用審査対策費 891(898) （1）次世代医療機器審査指標等整備費 464(467) ア 次世代医療機器評価指標検討会出席謝金 (12,300) 6人 3回 @12,200円 220(221)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							イ　実証確認検討会出席謝金　4人　5回　(12,300) @12,200円　244(　246)
							（2）医療機器承認促進事業費
							検討会出席謝金　7人　5回　(12,300) @12,200円　427(　431)
							2　審査基準等整備費　1,915(　1,932)
							（1）医療機器基準整備費
							医療機器承認基準等検討委員会出席謝金
							1人　6回　(12,300) @12,200円　73(　74)
							（2）体外診断薬基準整備費
							体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会出席謝金
							4人　4回　(12,300) @12,200円　195(　197)
							（3）新医療機器使用要件等基準策定費
							新医療機器使用要件等基準策定検討会出席謝金
							2人　4分野　5回　(12,300) @12,200円　488(　492)
							（4）医療機器薬事申請・治験計画作成養成プログラム作成事業費　732(　738)
							ア　検討会出席謝金　10人　3回　(12,300) @12,200円　366(　369)
							イ　講座研修講師謝金　15人　2コース　(12,300) @12,200円　366(　369)
							（5）在宅医療推進のための医療機器承認促進事業費
							品目検討会　7人　5回　(12,300) @12,200円　427(　431)
							3　国際化対策推進費
							医療機器国際共同開発・承認促進事業費　548(　551)
							（1）検討会出席謝金　5人　5回　(12,300) @12,200円　305(　308)
							（2）調査・分析報告謝金　6時間　5日　@8,100円　243(　243)
							4　再審査・再評価施行費　244(　246)
							（1）再審査実施指針作成検討会出席謝金
							5人　2回　1種類　(12,300) @12,200円　122(　123)
							（2）再評価品目指定委員会出席謝金
							5人　2回　(12,300) @12,200円　122(　123)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	3,598(	3,627)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,535	6,535			0	内国旅費	428(	428)
							1 先端技術応用審査対策費		
							医療機器承認促進事業費		
							学会・医療機関調査旅費 1人 3か所 @51,750円	155(	155)
							2 審査基準等整備費		
							医療機器基準整備費		
							地区会議（説明会） 1人 1地区 7回 @39,000円	273(	273)
							外国旅費	6,107(	6,107)
							1 先端技術応用審査対策費		
							医療機器承認促進事業費		
							先進医療機器規制調査旅費		
							米国 1人 1回 @763,440円	763(	763)
							2 審査基準等整備費		
							医療機器基準整備費		
							国際標準化機構出席旅費 1人 2回 @763,440円	1,527(	1,527)
							3 国際化対策推進費	3,817(	3,817)
							（1）医療機器国際共同開発・承認促進事業費		
							米国 1人 1回 @763,440円	763(	763)
							（2）医療機器国際会議費		
							医療機器規制国際整合化会合／作業部会／会議出席旅費		
							米国 1人 2回 @763,440円	1,527(	1,527)
							（3）体外診断薬国際会議費 米国 2人 1回 @763,440円	1,527(	1,527)
							計	6,535(	6,535)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,773	5,773			0	内国旅費	4,349(	4,349)
							1 先端技術応用審査対策費	886(	886)
							（1）次世代医療機器審査指標等整備費	383(	383)
							ア 次世代医療機器評価指標検討会出席旅費		
							2人 3回 @34,800円	209(	209)
							イ 実証確認検討会出席旅費		
							1人 5回 @34,800円	174(	174)
							（2）医療機器承認促進事業費	503(	503)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　検討会出席旅費　2人　5回　@34,800円　348(348)
							イ　学会・医療機関調査旅費
							1人　3か所　@51,750円　155(155)
							2　審査基準等整備費　2,958(2,958)
							（1）医療機器基準整備費
							医療機器承認基準等検討委員会出席旅費
							1人　6回　@34,800円　209(209)
							（2）体外診断薬基準整備費
							体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会出席旅費
							1人　4回　@34,800円　139(139)
							（3）新医療機器使用要件等基準策定費
							新医療機器使用要件等基準策定検討会出席旅費
							1人　4分野　5回　@34,800円　696(696)
							（4）医療機器薬事申請・治験計画作成養成プログラム作成事業費　1,566(1,566)
							ア　検討会出席旅費　5人　3回　@34,800円　522(522)
							イ　講座研修旅費　15人　2コース　@34,800円　1,044(1,044)
							（5）在宅医療推進のための医療機器承認促進事業費
							検討会出席旅費　2人　5回　@34,800円　348(348)
							3　国際化対策推進費
							医療機器国際共同開発・承認促進事業費
							検討会出席旅費　2人　5回　@34,800円　348(348)
							4　再審査・再評価施行費
							再審査実施指針作成検討会出席旅費
							1人　2回　2種類　@39,200円　157(157)
							外国旅費　1,424(1,424)
							1　審査基準等整備費
							医療機器基準整備費　1人　1回　@712,440円　712(712)
							2　国際化対策推進費
							医療機器国際共同開発・承認促進事業費
							米国　1人　1回　@712,440円　712(712)
							計　5,773(5,773)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	133,859	133,135			△ 724	1　医療機器規制方策等検討費　7,440(7,440)
							（1）印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医療機器の薬事規制に関する意見交換会
							100人　2回　85枚　@2.87円　1.08　53(　53) （20人×2委員会、15人×4WG）
							（2）会　議　費　100人　2回　@120円　1.00　24(　24) （20人×2委員会、15人×4WG）
							（3）賃　金　7,236(　7,236)
							ア　基本給　2人　@11,001円　21日　12月　5,545(　5,545)
							イ　期末勤勉手当　1,691(　1,691)
							（4）職員厚生経費　2人　@3,804円　(3,764)　8(　8)
							（5）雑役務費（録音速記）　1委員会　2回　@50,000円　1.08　108(　108)
							（6）児童手当拠出金　7,236,000円　1.5/1,000　11(　11)
							2　先端技術応用審査対策費　39,695(　43,197)
							（1）次世代医療機器審査指標等整備費　37,705(　41,207)
							ア　次世代医療機器評価指標検討会議関係経費（旧：次世代医療機器評価指針検討会会議関係経費）　393(　393)
							（ア）消耗品費（文献購入費）
							40冊　@4,000円　1.08　173(　173)
							（イ）印刷製本費　53(　53)
							a　会議資料
							30部　3回　50枚　@2.87円　1.08　14(　14)
							b　報告書
							250部　1回　50枚　@2.87円　1.08　39(　39)
							（ウ）会議費　15人　3回　@120円　1.00　5(　5)
							（エ）雑役務費（録音速記）
							3回　@50,000円　1.08　162(　162)
							イ　実証確認検討会議関係経費　53(　53)
							（ア）印刷製本費　47(　47)
							a　会議資料
							10部　5回　50枚　@2.87円　1.08　8(　8)
							b　報告書
							50部　5回　50枚　@2.87円　1.08　39(　39)
							（イ）会議費　10人　5回　@120円　1.00　6(　6)
							ウ　実証確認経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費 37,259(40,761)
							（ア）埋植試験費 4分野 (8,226,890) @7,510,601円 1.08 32,446(35,540)
							（イ）アレルギー試験費 4分野 (1,208,564) @1,114,071円 1.08 4,813(5,221)
							（2）医療機器承認促進事業費 1,990(1,990)
							ア 印刷製本費 214(214)
							（ア）会議資料 100部 5回 98枚 2.87円 1.08 152(152)
							（イ）報告書 200部 100枚 2.87円 1.08 62(62)
							イ 会議費 15人 5回 @120円 1.00 9(9)
							ウ 雑役務費 1,119(1,119)
							（ア）翻訳料（英文→和文）
							文献110頁 @2,600円 1.08 309(309)
							（イ）録音速記 5回 @50,000円 1.08 270(270)
							（ウ）通訳料 5回 @100,000円 1.08 540(540)
							エ 借料及び損料
							会場借料 3回 @200,000円 1.08 648(648)
							3 審査基準等整備費 65,488(69,103)
							（1）医療機器基準整備費 8,360(8,360)
							ア 印刷製本費 2,623(2,623)
							（ア）会議資料
							医療機器承認基準等検討委員会
							20部 6回 83枚 @2.87円 1.08 31(31)
							（イ）基準書及び解説書 100部 60規格 @400円 1.08 2,592(2,592)
							イ 通信運搬費
							60部 @350円 21(21)
							ウ 会議費
							医療機器承認基準等検討委員会
							20人 6回 @120円 1.00 14(14)
							エ 雑役務費（翻訳料（英文→和文）） 5,702(5,702)
							（ア）医療機器承認基準等検討
							60規格 30頁 @2,600円 1.08 5,054(5,054)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）通訳料　6回　@100,000円　1.08	648(	648)
							（2）体外診断薬基準整備費	13,799(	13,799)
							ア　印刷製本費	83(	83)
							（ア）　体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会会議資料		
							15部　4回　50枚　@2.87円　1.08	9(	9)
							（イ）　体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会報告書		
							240部　100枚　@2.87円　1.08	74(	74)
							イ　通信運搬費　240部　@185円	44(	44)
							ウ　会　議　費		
							体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会		
							15人　4回　@120円　1.00	7(	7)
							エ　雑　役　務　費		
							プロトコール作成費	13,665(	13,665)
							a　遺伝子配列解明済感染症	7,990(	7,990)
							b　遺伝子配列未解明感染症	5,675(	5,675)
							（3）新医療機器使用要件等基準策定費	33,770(	37,387)
							ア　印刷製本費	97(	97)
							（ア）新医療機器使用要件等基準策定検討会資料		
							15部　15回　50枚　@2.87円　1.08	35(	35)
							（イ）新医療機器使用要件等基準策定検討会報告書		
							100部　4分野　50枚　@2.87　1.08	62(	62)
							イ　通信運搬費　100部　@185円	19(	19)
							ウ　借料及び損料		
							会場借料 15回　@120,120円　1.08	1,946(	1,946)
							エ　会議費	27(	27)
							新医療機器使用要件等基準策定検討会　15人　15回　@120円　1.00		
							オ　雑役務費	31,681(	35,298)
							新医療機器使用要件等基準策定依頼費　4学会　(8,824,440) @7,920,310円		
							（4）医療機器薬事申請・治験計画作成者プログラム作成モデル事業	7,986(	7,984)
							ア　会議費　10人　3回　@120円	4(	4)
							イ　借料及び損料	1,512(	1,512)
							（ア）　検討会会場借料　3回　@200,000円　1.08	648(	648)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）　講座研修会借料　2コース　@400,000円　1.08　864(　864)
							ウ　雑役務費
							Ｅ－ｌｅａｒｎｉｎｇ作成費
							一式　@1,980千円　1,980(　1,980)
							エ　印刷製本費　534(　534)
							（ア）　プログラム　200人　@150円　1.08　32(　32)
							（イ）　教材　200人　@2,000円　1.08　432(　432)
							（ウ）　アンケート調査　200人　@200円　1.08　43(　43)
							（エ）　モデル事業結果報告書
							50部　@500円　1.08　27(　27)
							オ　通信運搬費
							（ア）　プログラム及び教材発送
							(1) 2カ所　@1,368円　3(　1)
							カ　人件費　3,953(　3,953)
							（ア）　主任研究員　150日　@13,570円　2,036(　2,036)
							（イ）　副主任　150日　@7,460円　1,119(　1,119)
							（ウ）　事務補佐員　150日　@5,320円　798(　798)
							（５）在宅医療のための医療機器承認促進事業　1,573(　1,573)
							（ア）　印刷製本費　214(　214)
							ａ　会議資料
							100部　5回　98枚　@2.87円　1.08　152(　152)
							ｂ　報告書　200部　100枚　@2.87円　1.08　62(　62)
							（イ）　会議費　15人　5回　@120円　9(　9)
							（ウ）　雑役務費
							録音速記料　5回　@50,000円　1.08　270(　270)
							（エ）　借料及び損料　5回　@200,000円　1.08　1,080(　1,080)
							４　国際化対策推進費　20,256(　13,863)
							（１）医療機器国際共同開発・承認促進事業費　8,672(　2,279)
							ア　印刷製本費　79(　79)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）検討会資料　10部　5回　50枚　2.87円　1.08　8(　8)
							（イ）検討会報告書　200部　100枚　2.87円　1.08　62(　62)
							（ウ）ＨＢＤ準備委員会資料
							25部　4回　30枚　@2.87円　9(　9)
							イ　会議費　18(　18)
							（ア）検討会　10人　5回　@120円　1.00　6(　6)
							（イ）ＨＢＤ準備委員会　25人　4回　@120円　1.00　12(　12)
							ウ　雑役務費　8,186(　1,793)
							（ア）翻訳料（英文→和文）
							5冊　70頁　@2,600円　1.08　983(　983)
							（イ）録音速記　5回　@50,000円　1.08　270(　270)
							（ウ）通訳料　5回　@100,000円　1.08　540(　540)
							（エ）ＨＢＤ会議運営経費（請負）（２７年度国内国開催の為、計上）
							(12,501,755)　(0/2)
							一式　@12,786,965円　1/2　6,393(　0)
							【経費内訳】
							(1)会場事前準備費　5,508,000円(　0円)
							(2)会場準備関係　940,600円(　0円)
							(3)飲料費　1,212,000円(　0円)
							(4)会場運営費　764,954円(　0円)
							(5)会議人件費　1,794,960円(　0円)
							(6)会議後作業費　1,404,000円(　0円)
							(7)業務管理費　1,162,451円(　0円)
							計　12,786,965円
							エ　借料及び損料（会場借料）
							ＨＢＤ国内開催準備委員会（仮称）
							2回　@180,000円　1.08　389(　389)
							（２）医療機器国際会議費（２７年度は国内開催の為、計上）
							雑役務費　11,584(　11,584)
							ア　ＩＭＤＲＦ事務局経費（請負）
							1式　@1,042,416円　1　1,042(　1,042)
							イ　管理委員会開催経費（請負）
							1式　@2,013,201円　1　2,013(　2,013)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　公開会議開催経費（請負） 1式　@8,529,300円　1　8,529(8,529) 5　再審査・再評価施行費　256(256) （1）印刷製本費　192(192) ア　会　議　資　料　21(21) （ア）再審査実施指針作成検討会資料 15部　2回　2種類　50枚　@2.87円　1.08　9(9) （イ）再評価品目指定委員会資料 20部　2回　50枚　@2.87円　1.08　6(6) （ウ）再評価調査会資料 20部　2回　50枚　@2.87円　1.08　6(6) イ　再評価品目指定委員会報告書 100部　50枚　@2.87円　1.08　15(15) ウ　調査結果報告書 100部　2回　100枚　@2.87円　1.08　62(62) エ　再評価結果通知書 200部　2回　50枚　@2.87円　1.08　62(62) オ　再評価個別通知書　3,000枚　@10円　1.08　32(32) （2）通信運搬費　717部　@82円　59(59) （3）会　議　費　5(5) ア　再審査実施指針作成検討会 7人　2回　2種類　@120円　1.00　3(3) イ　再評価品目指定委員会　10人　2回　@120円　1.00　2(2) 計　133,135(133,859)
95016-2405-16-1933	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	27,364	0			△ 27,364	（要求要旨） 日本再興戦略に係る予算である。中小ベンチャー企業等が開発を行う革新的な医療機器等に係る相談・申請手数料等を軽減する。 薬事法の改正に伴い、医療機器の改良・改善が迅速に行える「軽微変更届」の届出件数が増加することが見込まれるため、機微変更届出の確認業務に必要な補助を行うこととなっている。。 1　革新的医療機器相談承認申請支援事業費　0(27,364) （1）革新的医療機器等分　(1) 0件　(1) 0　(@2,413,000) 0円　(0.5) 0　0(1,207) （2）医療ニーズの高い医療機器選定品目分（申請検討中品目） クラスⅢ　(3) 0件　(1) 0　(13,078,600円 0　0.5) 0　0(19,618)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）オーファンデバイス分（クラスⅢ） (1) (13,078,600) (0.5) 0件 0円 0 0(6,539)
							（4）新医療機器選定品目分 0件 0円 0 0(0)
							（5）改良医療機器選定品目分（臨床あり） 0件 0円 0 0(0)
							（6）改良医療機器選定品目分（臨床なし） 0件 0円 0 0(0)
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	0	45,218			45,218	国際化対策推進費 医療機器国際標準化戦略推進事業費 45,218(0) （1）委員出席謝金 1,098(0) ア 国際会議 5委員会 1人 5日 2回 @12,200円 610(0) イ 国内会議 5委員会 1人 2日 2回 @12,200円 244(0) ウ 事前準備会議 5委員会 1人 1日 4回 @12,200円 244(0) （2）職員旅費 16,304(0) ア 外国旅費 5委員会 2人 2回 @763,440円 15,269(0) イ 国内旅費 5委員会 2人 2回 @51,750円 1,035(0) （3）委員等旅費 9,187(0) ア 外国旅費 5委員会 1人 2回 @763,440円 7,634(0) イ 国内旅費 5委員会 1人 6回 @51,750円 1,553(0) （4）印刷製本費 20回 50枚 10部 2.87 1.08 31(0) （5）会議費 10人 20回 @120円 24(0) （6）人件費 2人 @8,244,000円 16,488(0) （7）管理費 2人 @1,043,000円 2,086(0)
	045 第三者認証制度等適正化推進費	1,517	1,515			△ 2	（要求要旨） 第三者認証制度は、低リスク医療機器・体外診断薬のうち、厚生労働大臣が基準を定めた品目については、厚生労働大臣の承認を不要とし、第三者認証機関が基準への適合性を認証する制度であるが、我が国の第三者認証システムの国際的信頼を確保するため、第三者認証機関のISO/IEC基準適合等を図るために必要な経費である。 （事項の明細）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　第三者認証機関整備費　1,290(　1,292)
							2　工業標準化法施行関係経費　225(　225)
							計　1,515(　1,517)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	185	183			△　2	1　第三者認証機関整備費
							第三者認証機関評価等打合会謝金
							3人　4回　@12,200円 (12,300)　146(　148)
							2　工業標準化法改正施行関係経費
							第三者認証制度説明会出席謝金　3人　1回　@12,200円 (12,300)　37(　37)
							計　183(　185)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	518	518			0	1　第三者認証機関整備費
							第三者認証機関査察旅費
							2人　4施設　@51,750円　414(　414)
							2　工業標準化法施行関係費
							第三者認証機関査察旅費　2人　1施設　@51,750円　104(　104)
							計　518(　518)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	488	488			0	1　第三者認証機関整備費
							第三者認証機関評価等打合会旅費
							3人　4回　@34,800円　418(　418)
							2　工業標準化法改正施行関係経費
							第三者認証制度説明会出席旅費
							2人　1回　@34,800円　70(　70)
							計　488(　488)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	326	326			0	1　第三者認証機関整備費　312(　312)
							（1）消耗品費（文献購入費）　10冊　@5,000円　1.08　54(　54)
							（2）印刷製本費　125(　125)
							ア　第三者認証制度研修会
							30部　1回　50枚　@2.87円　1.08　5(　5)
							イ　第三者認証機関評価等打合会　120(　120)
							（ア）会議資料
							10部　5回　100枚　@2.87円　1.08　15(　15)
							（イ）報告書　200部　150枚　@2.87円　1.08　93(　93)
							（ウ）模擬審査　15部　250枚　@2.87円　1.08　12(　12)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）通信運搬費
							第三者認証機関評価等打合会　15部　1回　@900円　1.08　15(　15)
							（4）借料及び損料（会場借料）
							第三者認証制度連絡会　1回　@100,000円　1.08　108(　108)
							（5）会議費　10(　10)
							ア　第三者認証制度連絡会　30人　1回　@120円　1.00　4(　4)
							イ　第三者認証機関評価等打合会
							10人　5回　@120円　1.00　6(　6)
							2　工業標準化法改正施行関係経費　14(　14)
							（1）印刷製本費
							第三者認証制度説明会
							50部　1回　50枚　@2.87円　1.08　8(　8)
							（2）会議費
							第三者認証制度説明会　50人　1回　@120円　1.00　6(　6)
							計　326(　326)
	050　革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品実用化促進費	1,003,646	1,003,640			△　6	（要求要旨） 革新的技術を応用した医薬品や医療機器については、開発時に必要な試験や審査方針がないため、開発段階から必要な試験やガイドラインを作成し、世界に先駆けた日本発の技術の実用化に向けた取り組みとして、実用化の道筋がついている分野について、公募により研究機関を選定し、研究の支援を行い、革新的医薬品・医療機器の実用化、国際展開に寄与するとともに、開発時に必要な試験やガイドラインを作成するものである。 （事項の明細） 1　革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品実用化促進事業費　1,003,640(　1,003,646)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	787	781			△　6	
							1　検討会議　12人　2回　(12,300) @12,200円　293(　295)
							2　WG　4人　2回　(12,300) @12,200円　3WG　293(　295)
							3　PO会議　外部委員　(12,300) @12,200円　16人　195(　197)
							計　781(　787)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,909	1,909			0	1　補助先へ進捗状況確認経費　24機関　@39,780円　年　2　回　1,909(　1,909)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,981	2,981			0	1　検討会議　6人　2回　@35,380円　425(　425)
							2　WG　2人　2回　3WG　@35,380円　425(　425)
							3　補助先へ進捗状況確認経費　24機関　@40,980円　年　2回　1,967(　1,967)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　PO会議　外部委員　@40,980円　4人	164(	164)
							計	2,981(	2,981)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,969	1,969			0	会議開催経費	1,969(	1,969)
							1　検討会議・WG	1,572(	1,572)
							（1）印刷製本費（会議資料）	42(	42)
							ア　検討会議		
							100部　2回　50枚　@2.87円　1.08	31(	31)
							イ　WG		
							20部　2回　30枚　@2.87円　3WG　1.08	11(	11)
							（2）借料及び損料（会場借料）	1,088(	1,088)
							ア　検討会議　2回　@136,080円	272(	272)
							イ　WG　2回　3WG　@136,080円	816(	816)
							（3）会議費	10(	10)
							ア　検討会議　17人　2回　@120円	4(	4)
							イ　WG　8人　2回　3WG　@120円	6(	6)
							（4）雑役務費（録音速記）	432(	432)
							ア　検討会議　2回　@50,000円　1.08	108(	108)
							イ　WG　2回　3WG　@50,000円　1.08	324(	324)
							2　PO会議	397(	397)
							（1）印刷製本費（会議資料）		
							検討会議		
							50部　2回　50枚　@2.87円　1.08	15(	15)
							（2）借料及び損料（会場借料）		
							検討会議　2回　@136,080円	272(	272)
							（3）会議費		
							検討会議　8人　2回　@120円	2(	2)
							（4）雑役務費（録音速記）		
							検討会議　2回　@50,000円　1.08	108(	108)
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	996,000	996,000			0	24 課題　@41,500,000円	996,000(	996,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	061 医療機器審査充実強化事業関係費						（要求要旨） 日本再生戦略において登録認証機関を活用した後発医療機器の承認・認証制度の拡充が盛り込まれ、これを実施するための法改正を行うこととしているところ、このような状況に対応するため、後発医療機器認証基準の作成に必要な経費である。 （事項の明細） 1 医療機器国際標準化戦略推進事業（医療機器審査体制基盤強化費に組み換え） 0(45,227) 計 0(45,227)
	015 医療機器国際標準化戦略推進事業						（要求要旨）日本再興戦略「標準化活動においてわが国が優位に立つ方法として、ISO・IECへの規格化提案、規格成立のための賛同国を得る活動及び継続した連携活動、関連会議の開催（日本開催を含む）等が必要とされている。しかしながら我が国において国際標準化を専門とする人材の不足、継続的に会議に参加する諸経費等が不足していることから、ISO・IECへの積極的な参画を目的として、PMDAにおいて国際標準化を専門とする人員の配置を行い、規格審議国際会議や関連シンポジウムへ参加するための経費を支援し、日本発の医療機器に関する規格等の国際標準化を推進し、日本発の医療機器に関する規格等の国際標準化を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図っていく。」
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	45,227	0			△ 45,227	1 補助金 0(45,227) （1）委員出席謝金 0(1,107) （2）職員旅費 0(16,304) （3）委員等旅費 0(9,187) （4）印刷製本費 0(31) （5）会議費 0(24) （6）人件費 0(16,488) （7）管理費 0(2,086)
	080 医薬品安全対策等推進費	1,897,534	1,596,834			△ 300,700	
37	05-04 重症スモン患者介護事業に必要な経費						
	011 医薬品事故障害者対策事業費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (109,516) (102,646) (99,146) (94,481) (88,066) 109,516 102,646 99,146 94,481 88,066 決算額 101,141 94,295 89,905 84,566 77,756 不用額 8,375 8,351 9,241 9,915 10,310 (要求要旨) 重症スモン患者(超及び超々重症者を除く。)に対する介護事業を行うために必要な経費である。
	04083-2125-14-3362 医薬品事故障害者対策事業委託費	84,593	75,267			△ 9,326	（根拠法令等） 被害者団体と厚生大臣との協議において、重症者の介護費用を国で支給することとなったため、必要な経費である。（超重症者、超々重症者の介護費用は企業が支給） 重症スモン患者介護事業委託費 75,267(84,593) (委託先) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　介護費
							(145) 129人　12月　@48,130円　74,505(　83,746)
							2　事務費
							（1）庁費　706(　784)
							ア　消耗品費（封筒）　(145) 129人　13回　1.1　@1円　2(　2)
							イ　印刷製本費　24(　27)
							（ア）登録台帳カード　(145) 129人　1.1　@40円　6(　6)
							（イ）申請書用紙　(145) 129人　1.1　@10円　1(　2)
							（ウ）送金通知書　(145) 129人　1.1　12月　@10円　17(　19)
							ウ　通信運搬費　146(　155)
							（ア）申請書送料　(145) 129人　@80円　10(　12)
							（イ）送金通知書送料　(145) 129人　(1.03) 1.1　12月　@80円　136(　143)
							エ　雑役務費　(145) 129人　12月　@345円　534(　600)
							3　消費税　(784) 706千円　8%　56(　63)
38	10-95　医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,812,941	1,521,567			△　291,374	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(3,100,310)　(12,204,176)　(2,996,660)　(3,338,798)　(3,335,965) 3,100,310　2,704,176　2,996,660　3,390,744　3,193,201
	010　医薬品副作用等被害救済事務費等補助						
	95016-2405-16-1933　医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	308,273	320,256			11,983	(要求要旨) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく機構の事務処理に要する費用を補助するために必要な経費である。 (補助先) 独立行政法人　医薬品医療機器総合機構 (補助率)　定額　(1/2相当・10/10相当) ［医薬品副作用被害救済制度］　178,464(　166,611) Ⅰ　人件費　140,744(　129,570) 既定分　140,744(　109,215)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							役員 5人 12ヶ月
							職員 28人 12ヶ月
							給与特例法の影響による減額分の戻り 0(20,355)
							Ⅱ 管理費 37,720(37,041)
							1 委員手当（運営評議員）
							20人 0.8 0.073 2回 @19,700円 1/2 23(23)
							2 諸謝金（顧問弁護士謝金） 542(542)
							（1）顧問弁護士謝金（労務関係）
							@157,500円 12ヶ月 0.073 1/2 69(69)
							（2）顧問弁護士謝金（裁判関係）
							@157,500円 12ヶ月 0.5 1/2 473(473)
							3 委員等旅費（運営評議会出席旅費）
							12人 0.8 0.073 2回 @39,200円 1/2 27(27)
							4 旅費（業務連絡旅費）
							1地区 2人 2回 @39,200円 1/2 78(78)
							5 事務庁費 36,804(36,125)
							（1）普通庁費
							既定分 (30) 33人 @158,500円 1/2 1.08 2,824(2,568)
							（2）消耗品費（定期刊行物等）
							@500千円 1/2 1.08 270(270)
							（3）印刷製本費（帳簿等） @150千円 1/2 1.08 81(81)
							（4）通信運搬費 1,213(1,213)
							ア 郵便料 559(559)
							（ア） 業務案内等送料 3,300通 @216円 1回 1/2 356(356)
							（イ） ポスター発送料 3,300カ所 @123円 1回 1/2 203(203)
							イ 電話料
							市外通話料
							30通話 21日 @160円 12ヶ月 1/2 1.08 653(653)
							ウ 運営評議会通知
							20人 0.4 2回 (80) @82円 1/2 1(1)
							（5）広報関係資料 692(692)
							ア 業務概要 6,400部 @110円 1/2 1.08 380(380)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							イ　リーフレット　6,400部　@45円　1/2　1.08　156(156)
							ウ　ポスター　156(156)
							地方公共団体等
							6,400カ所　@45円　1/2　1.08
							（6）光　熱　水　料　1,203(1,203)
							ア　電気料
							4,896kW　@32.8円　12ヶ月　1/2　1.08　1,041(1,041)
							イ　空調延長料　162(162)
							@5,683円　30H　8ヶ月　374.28㎡ / 1,700㎡　1/2　1.08
							（7）借料及び損料　24,297(24,290)
							ア　事務所借上料　22,913(22,913)
							466.74㎡　@25,000円 / 3.3㎡　12ヶ月　1/2　1.08
							イ　自動車借上料　500(500)
							ウ　コピー機借料　884(877)
							基本料　238(236)
							40,000円　12ヶ月　(30)33人 / (33)36人　1/2　1.08
							コピー料　646(641)
							108,800円　12ヶ月　(30)33人 / (33)36人　1/2　1.08
							（8）会　議　費（運営評議会）
							25人　2回　@120円　1/2　1.00　3(3)
							（9）厚　生　経　費　633(575)
							ア　人当厚生経費
							既定分　(30)33人　@5,494円　1/2　1.08　98(89)
							イ　厚生施設利用負担金
							既定分
							(30)33人　@2,500円　12ヶ月　1/2　1.08　535(486)
							（１０）雑　役　務　費　812(812)
							ア　電話保守料　196(196)
							イ　事務所清掃料
							374.28㎡　@838円 / 3.3㎡　12月　1/2　1.08　616(616)
							（１１）機構業務処理システム運営費　3,930(3,572)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 電算機借料		
							@6,000円 12月 (30) 33人 1/2 1.08	1,283(	1,166)
							イ 運用管理支援経費		
							@12,379円 12月 (30) 33人 1/2 1.08	2,647(	2,406)
							（１２）監査法人業務経費		
							@23,168千円 0.073 1/2	846(	846)
							６ 公 課 費	246(	246)
							（１）法人住民税（均等割） 3,800千円 0.073 1/2	139(	139)
							（２）固定資産税		
							15,345,034円 1.4/100 1/2	107(	107)
							[生物由来製品感染等被害救済制度]	17,524(	17,393)
							Ⅰ 人 件 費	12,821(	12,690)
							職 員 ３人 １２ヶ月	12,821(	11,148)
							給与特例法の影響による減額分の戻り	0(	1,542)
							Ⅱ 管 理 費	4,703(	4,703)
							１ 委員手当（運営評議会）		
							20人 0.8 0.010 2回 @19,700円 1/2	3(	3)
							２ 諸謝金		
							顧問弁護士謝金（労務関係）		
							@157,500円 12ヶ月 0.010 1/2	9(	9)
							３ 委員等旅費（運営評議会）		
							12人 0.8 0.010 2回 @39,200円 1/2	4(	4)
							４ 旅 費（業務連絡旅費）		
							2人 2回 @39,200円 1/2	78(	78)
							５ 事 務 庁 費	4,590(	4,590)
							（１）普 通 庁 費 3人 @158,500円 1/2 1.08	257(	257)
							（２）消耗品費 @50千円 1/2 1.08	27(	27)
							（３）印刷製本費 @15千円 1/2 1.08	8(	8)
							（４）通信運搬費		
							電話料		
							市外通話料		
							3通話 21日 @160円 12ヶ月 1/2 1.08	65(	65)
							（５）光 熱 水 料	126(	126)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							ア　電気料
							490KW　@32.8円　12ヶ月　1/2　1.08　104(　104)
							イ　空調延長料　22(　22)
							@5,683円　30H　8ヶ月　51.04㎡ / 1,700㎡　1/2　1.08
							（6）借料及び損料　3,295(　3,295)
							ア　事務所借上料
							63.80㎡　@25,000円 / 3.3㎡　12ヶ月　1/2　1.08　3,132(　3,132)
							イ　自動車借上料　75(　75)
							ウ　コピー機借料　88(　88)
							基本料
							1台　@40,000円　12ヶ月　3人 / 33人　1/2　1.08　24(　24)
							コピー料
							1台　@108,800円　12ヶ月　3人 / 33人　1/2　1.08　64(　64)
							（7）厚　生　経　費　58(　58)
							ア　人当厚生経費　3人　@5,494円　1/2　1.08　9(　9)
							イ　厚生施設利用負担金
							3人　@2,500円　12ヶ月　1/2　1.08　49(　49)
							（8）雑　役　務　費　280(　280)
							ア　電話保守料
							1台　@30,200円　12ヶ月　1/2　1.08　196(　196)
							イ　事務所清掃料　84(　84)
							51.04㎡　@838円 / 3.3㎡　12ヶ月　1/2　1.08
							（9）機構業務処理システム運営費　358(　358)
							ア　電算機借料
							@6,000円　12月　3人　1/2　1.08　117(　117)
							イ　運用管理支援経費
							@12,379円　12月　3人　1/2　1.08　241(　241)
							（10）監査法人業務経費
							@23,168千円　0.010　1/2　116(　116)
							6　公課費
							法人住民税（均等割）　3,800千円　0.010　1/2　19(　19)
							［保健福祉事業］　124,268(　124,269)
							1　諸謝金　122,437(　122,438)
							（1）調査研究班会議　3人　2回　(12,300) @12,200円　73(　74)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）調査協力謝金　198人　12月　@51,500円　122,364(122,364)
							2　委員等旅費
							調査研究班会議出席旅費　2人　3回　@39,200円　235(235)
							3　事務庁費　1,596(1,596)
							（1）印刷製本費　146(146)
							ア　報告書　200部　@200円　1.08　43(43)
							イ　調査票　198部　4回　@100円　1.08　86(86)
							ウ　封筒（調査票送付及び返信用）198部　4回　@20円　1.08　17(17)
							（2）通信運搬費　185(185)
							ア　調査票発送　198部　4回　@82円　65(65)
							イ　調査票回答　198部　4回　@82円　65(65)
							ウ　報告書発送　198部　@277円　55(55)
							（3）会議費　10人　3回　@120円　1.00　4(4)
							（4）消耗品費　33(33)
							ア　コピー用紙　10箱　@1,200円　1.08　13(13)
							イ　ファイル　10箱　@1,050円　1.08　11(11)
							ウ　ラベル用紙　2個　@4,200円　1.08　9(9)
							（5）調査報告集計費　1式　@940,000　1.08　1,015(1,015)
							（6）雑役務費　賃金　1人　40日　@5,320円　213(213)
							計　320,256(308,273)
	013　医薬品副作用被害救済業務体制強化費						（要求要旨） 日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」の一環として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく機構の事務処理に必要な費用を補助するために必要な経費である。 （補助先） 独立行政法人　医薬品医療機器総合機構 （補助率）　定額（1/2相当）
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	10,405	0			△ 10,405	Ⅰ　人件費　0(9,573) Ⅱ　管理諸費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　事務庁費　0(832)
							（1）備品費　0(735)
							（2）借料及び損料　0(97)
							計　0(10,405)
	015　医薬品等事故対策費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(2,050,957)(1,528,460)(1,528,884)(1,527,880)(1,535,312) 2,050,957　1,528,460　1,528,884　1,527,880　1,535,312
	001　厚生労働3係	620,496	620,487			△ 9	（事項の明細）
							1　医薬品等事故対策費　594,358(594,358)
							2　医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会　1,134(1,141)
							3　薬害教育推進等事業　24,995(24,997)
							計　620,487(620,496)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,095	1,086			△ 9	1　医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会出席謝金
							13人　5回　1　@12,200円 (12,300)　793(800)
							2　薬害教育推進等事業　6人　4回　1　@12,200円 (12,300)　293(295)
							計　1,086(1,095)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	12,794	12,794			0	1　医薬品等事故対策費　12,794(12,794)
							（1）　出廷旅費　延81回　2人　@39,200円　6,350(6,350)
							（2）　訴訟業務旅費　延81回　2人　@39,780円　6,444(6,444)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,270	1,270			0	1　医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会出席旅費
							5人　5回　@13,140円　329(329)
							2　薬害教育推進等事業　6人　4回　@39,200円　941(941)
							計　1,270(1,270)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,033	7,033			0	1　医薬品等事故対策費　7,021(7,021)
							（1）消耗品費（図書購入費等）　52(52)
							（2）印刷製本費
							書証等原本作成費
							4回　13ヶ所　250枚　4部　@11.81円　1.08　663(663)
							（3）賃金　3,617(3,617)
							ア　基本給　1人　@11,001円　21日　12月　2,772(2,772)
							イ　期末勤勉手当　845(845)
							（4）児童手当拠出金　3,617千円　1.5/1,000　5(5)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）職員厚生経費　1人　(3,764) @3,804円　4(4)
							（6）雑役務費　2,680(2,680)
							ア　裁判記録等複写費　235(235)
							（ア）原告個人書証複写費
							93人　20枚　@25円　1.08　50(50)
							（イ）原告尋問調書等複写費
							93人　30枚　@25円　1.08　75(75)
							（ウ）原告カルテ複写費　93人　20枚　@25円　1.08　50(50)
							（エ）文献複写費　1,200枚　@46円　1.08　60(60)
							イ　医鑑定用個別資料複写費
							93人　65枚　5部　@25円　1.08　816(816)
							ウ　文献翻訳料
							英文　→　和文　580枚　@2,600円　1.08　1,629(1,629)
							2　医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会
							会議費　20人　5回　@120円　1.00　12(12)
							計　7,033(7,033)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	29,216	29,216			0	1　医薬品等事故対策費　5,455(5,455)
							（1）備品費　576(576)
							（2）雑役務費　4,879(4,879)
							ア　医薬情報の検索費用　2,179(2,179)
							（ア）文献検索費　年間　@250,000円　1.08　270(270)
							（イ）文献取り寄せ
							260文献　2訴訟　@1,400円　1.08　786(786)
							（ウ）海外文献翻訳費　400Ｐ　@2,600円　1.08　1,123(1,123)
							イ　書類等スキャニング　2,700(2,700)
							2　薬害教育推進等事業　23,761(23,761)
							（1）印刷製本費
							教材作成費　1,186,473部　@6.5円　1.08　8,329(8,329)
							（2）通信運搬費
							教材発送　10,180ヶ所　1個口　@340円　3,461(3,461)
							（3）雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							薬害に関する資料の目録作成　11,971(　11,971)
							（ア）旅費　9ヶ所　@58,000円　1.08　564(　564)
							（イ）資料調査及び目録作成　12ヶ所　@880,200円　1.08　11,407(　11,407)
							計　29,216(　29,216)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	569,088	569,088			0	（根拠法令等） 損害賠償請求事件において、和解時の和解一時金、弁護士費用等を支給するために必要な経費である。
							医薬品等事故対策費　569,088(　569,088)
	020　エイズ患者遺族等相談事業費						（要求要旨） エイズ患者遺族等相談事業は、血液製剤によるＨＩＶ感染により、子や夫等を亡くした遺族等（血液製剤によるＨＩＶ感染者、介護する家族等又は血友病患者であって、遺族等相談事業に馴染む者を含む。）が実施する遺族等相談事業、遺族相談員に対する専門家による研修会、全国各地で開催する遺族等相談会等を実施するために必要な経費である。 ヤコブ病サポートネットワーク事業は、脳外科手術において移植されたヒト乾燥硬膜を介して発症したとされるクロイツフェルト・ヤコブ病患者の遺族等が実施する生活支援相談事業及び研修事業、地方会場にて開催される地方相談会を実施するために必要な経費である。 （事項の明細） Ⅰ　エイズ患者遺族等相談事業　100,131(　100,381) (1) 遺族等相談事業　62,805(　62,927) (2) 研修会事業　3,041(　3,044) (3) 遺族等相談会等事業　11,623(　11,698) (4) 遺族等支援サポートネットワークの構築　1,688(　1,694) (5) 遺族の健康相談事業・健康支援事業　20,974(　21,018) Ⅱ　ヤコブ病サポートネットワーク事業　15,215(　15,268) (1) 生活支援相談事業　11,299(　11,301) (2) 研修事業　1,365(　1,382) (3) 地方相談会事業　2,551(　2,585) 計　115,346(　115,649)
	95016-2715-16-1921 医薬品等健康被害対策事業費補助金	115,649	115,346			△　303	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(94,216) (95,590) (96,281) (111,980) (115,020) 94,216　95,590　96,281　111,980　115,020 決算額　94,216　95,590　96,281　111,980　115,020 不用額　0　0　0　0　0 （補助先）　公益財団法人　友愛福祉財団 （補助率）　定額（10/10相当） Ⅰ　エイズ患者遺族等相談事業　100,131(　100,381) １　遺族等相談事業　62,805(　62,927) （１）諸謝金　24,617(　24,669)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　事務所相談　24,132(24,184)
							（ア）　遺族相談員　2,380人日　0.67　@6,350円　10,126(10,126)
							（イ）　専門家相談員　524人日　(12,300) @12,200円　6,393(6,445)
							（ウ）　専門家相談員　312人日　@24,400円　7,613(7,613)
							イ　訪問相談
							（ア）　遺族相談員　114人日　0.67　@6,350円　485(485)
							（2）交通費　4,134(4,134)
							ア　遺族相談員　2,380人日　0.67　@1,860円　2,966(2,966)
							イ　専門家相談員　524人日　@1,860円　975(975)
							ウ　専門家相談員　104人日　@1,860円　193(193)
							（3）委員等旅費　5,344(5,414)
							ア　専門家相談員　27回　(44,350) @43,770円　0.67　792(802)
							イ　専門家相談員　104人日　(44,350) @43,770円　4,552(4,612)
							（4）　借料及び損料　18,400(18,400)
							ア　事務所借上料　2ヶ所　@7,085千円　14,170(14,170)
							イ　パソコン借料　2ヶ所　@2,115千円　4,230(4,230)
							（5）光熱水料　2ヶ所　@635千円　1,270(1,270)
							（6）印刷製本費　536(536)
							ア　パンフレット
							1,808部　1.0　@20円　1.08　39(39)
							イ　報告書
							100部　1.0　@400円　1.08　43(43)
							ウ　啓発資料
							750部　1.0　@560円　1.08　454(454)
							（7）通信運搬費　2,560(2,560)
							ア　電話料　2か所　12月　@70,000円　1,680(1,680)
							イ　郵便料　880(880)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）　パンフレット　1,808部　@298円　539(　539)
							（イ）　報告書　100部　@401円　40(　40)
							（ウ）　啓発資料　750部　@401円　301(　301)
							（8）備品費　760(　760)
							（9）消耗品費
							2か所　@2,400千円　1.08　5,184(　5,184)
							2　研修会事業　3,041(　3,044)
							（1）諸謝金
							講師
							3人　2か所　2日　2回　(12,300) @12,200円　293(　295)
							（2）委員等旅費（研修会出席旅費）　2,559(　2,560)
							ア　講師
							2人　2か所　2回　(28,470) @28,460円　228(　228)
							イ　遺族相談員
							9人　2か所　2回　(25,570) @25,560円　920(　921)
							ウ　遺族相談員（地方在住者）
							9人　2か所　2回　@39,200円　1,411(　1,411)
							（3）印刷製本費
							2か所　25部　2回　@400円　1.08　43(　43)
							（4）借料及び損料
							会場借料
							2か所　2日　2回　@16,930円　1.08　146(　146)
							3　遺族等相談会等事業　11,623(　11,698)
							（1）　諸謝金
							ア　相談会　1,152(　1,156)
							（ア）　遺族相談員　120人日　@6,350円　762(　762)
							（イ）　専門家相談員　32人日　(12,300) @12,200円　390(　394)
							（2）　委員等旅費
							ア　相談会
							（ア）　地方開催分　3,796(　3,867)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 専門家相談員 120人日 0.80 (31,800) @31,220円 2,997(3,053)
							b 遺族相談員 32人日 0.80 (31,800) @31,220円 799(814)
							（3） 印刷製本費
							会議資料 2,500人 @100円 1.08 270(270)
							（4） 会議費 2,500人 @120円 1.00 300(300)
							（5） 通信運搬費 2,500人 @82円 205(205)
							（6） 借料及び損料
							会場借料 1,100(1,100)
							（7） 相互支援活動費
							定額1件当り @200,000円 24件 4,800(4,800)
							4 遺族等支援サポートネットワークの構築 1,688(1,694)
							（1）諸謝金 371(373)
							ア 専門家相談員等 20人日 (12,300) @12,200円 244(246)
							イ 相談員 20人日 @6,350円 127(127)
							（2）委員等旅費 877(881)
							ア 実地調査旅費 2人 8カ所 1回 @39,200円 627(627)
							イ 打合せ出席旅費 4人 2回 (31,800) @31,220円 250(254)
							（3）消耗品費（書類管理用ファイル等） 210(210)
							（4）印刷製本費 129(129)
							ア 会議資料 100部 @800円 1.08 86(86)
							イ 報告書 報告書 100部 @400円 1.08 43(43)
							（5）通信運搬費 報告書 100部 @450円 45(45)
							（6）借料及び損料
							会場借料 10回 @5,000円 1.08 54(54)
							（7）会議費 8人 2回 @120円 1.00 2(2)
							5 遺族の健康相談・健康支援事業 20,974(21,018)
							（1）諸謝金 5,417(5,461)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							専門家相談員
							1人　2ヶ所　10日　12月　@12,200円 (12,300)　2,928(　2,952)
							専門家相談員（訪問・健診事前説明等）
							1人　50ヶ所　1日　@12,200円 (12,300)　610(　615)
							専門家相談員（健診同行・相談）
							1人　100回　@12,200円 (12,300)　1,220(　1,230)
							専門家相談員（訪問・健診等事後フォロー）
							1人　50ヶ所　1日　@12,200円 (12,300)　610(　615)
							研修講師　2人　2ヶ所　@12,200円 (12,300)　49(　49)
							（2）旅費　5,212(　5,212)
							専門家相談員
							1人　2ヶ所　10日　12月　@1,860円　446(　446)
							専門家相談員（訪問・健診事前説明等）
							1人　50ヶ所　1日　@28,285円　1,414(　1,414)
							専門家相談員（健診同行・相談）
							1人　100回　@3,430円　343(　343)
							専門家相談員（訪問・健診等事後フォロー）
							1人　50ヶ所　1日　@28,285円　1,414(　1,414)
							研修講師　2人　2ヶ所　@12,420円　50(　50)
							専門家相談員　研修出席　10人　1回　@3,430円　34(　34)
							健康診断受診者旅費　1,511(　1,511)
							①東京・大阪以外の関東・近畿在住者
							24人　1回　@11,920円　286(　286)
							②①以外の在住者　56人　1回　@21,870円　1,225(　1,225)
							（3）健康診断費　100人　@65,000円　6,500(　6,500)
							（4）消耗品費　2ヶ所　@50,000円　1.08　108(　108)
							（5）印刷製本費
							パンフレット　800部　1.0　@10円　1.08　9(　9)
							（6）通信運搬費　1,968(　1,968)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　電話料　2ヶ所　12月　@70,000円　1,680(1,680)
							イ　郵送料　288(288)
							（ア）パンフレット　800部　@82円　66(66)
							（イ）報告書　800部　@277円　222(222)
							（7）借料及び損料　1,760(1,760)
							ア　相談スペース借料
							2ヶ所　20㎡　@18,000円／㎡（年）　720(720)
							イ　パソコン借料　2ヶ所　12月　@20,000円　480(480)
							ウ　光熱水量
							2ヶ所　600kW　12月　@36円　1.08　560(560)
							Ⅱ　ヤコブ病サポートネットワーク事業　15,215(15,268)
							1　生活支援相談事業　11,299(11,301)
							（1）諸謝金　3,646(3,648)
							ア　相談員（本部）　1,524(1,524)
							1人　1カ所　20日　12月　@6,350円
							イ　専門家相談員　293(295)
							1人　1カ所　2日　12月　(12,300) @12,200円
							ウ　相談員（支部）　1,829(1,829)
							2人　3カ所　4回　12月　@6,350円
							（2）交通費　982(982)
							ア　相談員（本部）　446(446)
							1人　1カ所　20回　12月　@1,860円
							イ　相談員（支部）　536(536)
							2人　3カ所　4回　12月　@1,860円
							（3）委員等旅費
							専門家相談員　327(327)
							1人　1カ所　2日　12月　@13,640円
							（4）借料及び損料　2,237(2,237)
							ア　事務所借上料　1,200(1,200)
							1カ所　30㎡　@11,000円　/　3.3㎡　12月
							イ　パソコン借料
							4カ所　12月　@20,000円　1.08　1,037(1,037)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）光熱水料　280(　280) 1カ所　600kW　12月　@36円　1.08 （6）印刷製本費　985(　985) ア　リーフレット 16,000部　@17円　1.08　294(　294) イ　相談マニュアル 800部　@200円　1.08　173(　173) ウ　啓発資料・会報　518(　518) 800部　6回　@100円　1.08 （7）通信運搬費　2,371(　2,371) ア　電話料　1,020(　1,020) （ア）　本部 1カ所　12月　@40,000円　480(　480) （イ）　支部 3カ所　12月　@15,000円　540(　540) イ　郵便料　1,351(　1,351) （ア）　リーフレット 1,600カ所　@123円　197(　197) （イ）　相談マニュアル 800カ所　@206円　165(　165) （ウ）　啓発資料・会報 800カ所　6回　@206円　989(　989) （8）備品費　336(　336) （9）消耗品費　135(　135) ア　本部 1カ所　@50,000円　1.08　54(　54) イ　支部 3カ所　@25,000円　1.08　81(　81) 2　研修事業　1,365(　1,382) （1）諸謝金　301(　301) ア　相談員 8人　4回　@6,350円　203(　203) イ　専門家相談員 2人　4回　(12,300) @12,200円　98(　98) （2）委員等旅費　1,018(　1,035)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　相談員 6人　4回　(31,800) @31,220円　749(763) イ　専門家相談員 2人　4回　(33,960) @33,610円　269(272) （3）印刷製本費 10部　4回　@400円　1.08　17(17) （4）借料及び損料 会場借料 4回　@5,540円　1.08　24(24) （5）会議費 10人　4回　@120円　1.00　5(5) 3　地方相談会事業　2,551(2,585) （1）諸謝金　451(453) ア　相談員 8人　6回　@6,350円　305(305) イ　専門家相談員 2人　6回　(12,300) @12,200円　146(148) （2）委員等旅費　1,902(1,934) ア　相談員 8人　6回　(31,800) @31,220円　1,499(1,526) イ　専門家相談員 2人　6回　(33,960) @33,610円　403(408) （3）印刷製本費 会議資料 50人　6回　@400円　1.08　130(130) （4）会議費 50人　6回　@120円　1.00　36(36) （5）借料及び損料 会場借料 6カ所　@5,000円　1.08　32(32) 計　115,346(115,649)
	023　サリドマイド被害者生活支援等事業費						（要求要旨） サリドマイド被害者生活支援等事業費は、被害者の高齢化による健康面や精神面での問題や、介護者で

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ある家族の高齢化等による介護者の不在等、サリドマイド被害者の多様な障害、生活様式、支援ニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、医療・介護等に専門的知識を有する相談員（社会福祉士等）の配置や定期的な訪問調査の実施により、日常生活上の問題点へのアドバイス、補助など、適切な支援を実施するために必要な経費である。
	95016-2715-16-1921 医薬品等健康被害対策事業費補助金	10,964	10,947			△ 17	（補助先） 公益財団法人 いしずえ （補助率） 定額（10/10相当） Ⅰ サリドマイド被害者生活支援等事業 10,947(10,964) 1 賃金 3,995(3,988) （1）専門家相談員（事務所相談） 1人 12月 @250,100円 3,001(3,001) （2）交通費 1人 12月 @37,820円 454(454) （3）保険料 540(533) ア 健康保険料 172(172) イ 厚生年金保険料 306(299) ウ 雇用保険料 47(47) エ 労災保険料 10(10) オ 児童手当拠出金 5(5) 2 諸謝金 （1）専門家相談員（訪問） 1人 3ヶ所 6回 12月 @12,200円 (12,300) 2,635(2,657) 3 委員等旅費 （1）専門家相談員（訪問） 4人 36回 @28,460円 (28,470) 4,098(4,100) 4 通信費 154(154) （1）電話代 283人 1/3 5分 12月 @10円 1.08 61(61) （2）郵便料 283人 1/3 12月 @82円 93(93) 5 消耗品費 1ヶ所 @60,000円 1.08 65(65)
025	医薬品等医療安全対策事業	2,425	2,421			△ 4	（要求要旨） 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施する医薬品・医療機器に起因した事故事例等の分析、評価結果等をもとに具体的な改善策を検討し、必要に応じて関係部会等の意見を聞いた上で、ガイドラインの策定、製品の基準化、関係団体への要請を行うなどの改善策の具体化を図るために必要な経費である。 (事項の明細) 1 医療安全対策事業費 2,421(2,425) 計 2,421(2,425)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	492	488			△ 4	医療安全対策事業費
							検討会出席謝金 10人 4回 (12,300) @12,200円 488(492)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	513	513			0	内国旅費
							医療安全対策事業費
							医療機関実地調査旅費 1人 1回 @51,750円 52(52)
							外国旅費
							医療安全対策事業費
							米国方面旅費 1人 1回 @460,540円 461(461)
							計 513(513)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	983	983			0	内国旅費
							医療安全対策事業費 522(522)
							（１）検討会出席旅費 3人 4回 @39,200円 470(470)
							（２）医療機関実地調査旅費 1人 1回 @51,750円 52(52)
							外国旅費
							医療安全対策事業費
							米国方面旅費 1人 1回 @460,540円 461(461)
							計 983(983)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	437	437			0	医療安全対策事業費 437(437)
							（１）印刷製本費
							検討委員会会議資料
							50部 4回 1 @100円 1.08 22(22)
							（２） 通信運搬費
							会議資料送料 13人 4回 @144円 7(7)
							（３）借料及び損料（会場借料）
							2回 @82,320円 1.08 178(178)
							（４）会議費 30人 4回 @120円 1.00 14(14)
							（５）雑役務費（録音速記） 4回 @50,000円 1.08 216(216)
	030 医薬品等安全性調査費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (33,507) (33,001) (30,452) (20,736) (19,792) 33,507 33,001 30,452 20,736 19,792
							(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医薬品等の有効性、安全性を確保するためには、国内外の副作用等に関する情報を幅広く、迅速に、かつ的確に収集した上で分析評価し、適切な安全確保策を講じて重篤な副作用等による健康被害の発生を未然に防止することが極めて重要である。 このため、国内外の情報収集体制の強化を引き続き行っていくと共に、国民・患者等への情報提供体制についても強化を図っていくために必要な経費である。 (事　項　の　明　細) 1 医薬品等安全性情報収集費　8,062(　8,062) 2 医薬品等安全性情報提供費　4,434(　4,434) 3 医薬品等情報システム運用費　5,734(　5,475) (1)副作用等情報処理費　3,626(　3,626) (2)副作用等情報連携運営費　2,108(　1,849) 計　18,230(　17,971)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	17,971	18,230			259	1　医薬品等安全性情報収集費　8,062(　8,062) （1）印刷製本費　1,285(　1,285) ア　パンフレット兼用ポスター 160,800部　@6円　1.08　1,042(　1,042) イ　受領書　5,000枚　@45円　1.08　243(　243) （2）通信運搬費　2,623(　2,623) ア　パンフレット・報告書用紙等梱包発送 1,385ヶ所　@600円　1.08　897(　897) イ　受領書送料　5,000施設　@82円　410(　410) ウ　通信回線使用料 12月　@109,690円　1（税込）　1,316(　1,316) （3）借料及び損料 機器借上一式　12月　@39,768円　1（税込）　477(　477) （4）雑役務費　3,677(　3,677) ア　電子報告システム管理費 12月　@256,000　1.08　3,318(　3,318) イ　制度普及ポスターデザイン費　359(　359) 2　医薬品等安全性情報提供費 医薬品副作用情報伝達経費　4,434(　4,434) ア　印刷製本費 （ア）医薬品・医療機器等安全性情報（編集・製本） 462部　@800円　10回　1.08　3,992(　3,992) イ　通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医薬品医療機器等安全性情報梱包発送
							234ヶ所 @175円 10月 1.08　442(442)
							3 医薬品等情報システム運用費　5,734(5,475)
							（1）副作用等情報処理費　3,626(3,626)
							ア 賃金　3,617(3,617)
							（ア）基本給　1人 @11,001円 21日 12月　2,772(2,772)
							（イ）期末勤勉手当　845(845)
							イ 職員厚生経費　4(4)
							ウ 児童手当拠出金
							3,617千円 1.5/1,000　5(5)
							（2）副作用等情報連携運営費（安全性統合化システム）　2,108(1,849)
							ア 通信運搬費
							通信回線使用料（１．５Ｍｂｐｓ）
							(79,300) (1.08) 12月 130,500円 1　1,566(1,028)
							国庫債務負担行為
							(単位：千円)
							限度額 / 平成27年度所要額 / 平成28年度所要額 / 平成29年度所要額 4,698 / 1,566 / 1,566 / 1,566
							イ 借料及び損料
							(63,320) 機器借上一式 12月 1台 @41,840円 1.08　542(821)
							計　18,230(17,971)
	035 市販後安全対策費	241,057	237,208			△ 3,849	(要求要旨)
							医薬品等においては、副作用等人体に悪影響を及ぼすことが少なからず予測されるため、市販後においても、副作用等の危害が生じた時のために常に情報収集及び情報提供が可能なシステム等が構築されていなければならない。 そのため、副作用の発生を予測・予防するため医薬品等の安全性に係る情報の収集、提供等医薬品等の市販後安全対策を実施するために必要な経費である。
							(事項の明細)
							1 医薬品使用実態調査・安全対策推進事業費　7,089(7,089)
							2 妊娠と薬情報センター事業費　2,247(2,248)
							3 市販直後等安全性情報収集事業費　10,719(10,719)
							4 医療機器市販直後安全使用情報収集事業費　1,615(1,615)
							5 重篤副作用遺伝子多型解析推進事業費　13,557(13,559)
							6 医薬品安全対策等推進費　15,107(13,686)
							7 「小児と薬」情報ネットワーク整備事業費　165,796(165,846)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							8 人工関節患者登録システム運用支援事業「優先課題推進枠要求」 0(0)
							9 サリドマイド使用登録システム運用委託費 21,078(26,295)
							計 237,208(241,057)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9,445	9,433			△ 12	(青 H00)
							1 妊娠と薬情報センター事業
							ステートメント検討委員会
							5人 2回 (12,300) @12,200円 122(123)
							2 市販直後等安全性情報収集事業費
							定点観測実施事業 6,480(6,480)
							ア 新医薬品モニター医師報告謝金 3,600(3,600)
							（ア）
							5品目 6月 6カ所（医師6人） @10,000円 1,800(1,800)
							（イ）
							5品目 6月 6カ所（薬剤師6人） @10,000円 1,800(1,800)
							イ 重点監視医薬品モニター医師報告謝金 2,880(2,880)
							（ア）
							2品目 12月 6カ所（医師6人） @10,000円 1,440(1,440)
							（イ）
							2品目 12月 6カ所（薬剤師6人） @10,000円 1,440(1,440)
							3 医療機器市販直後安全使用情報収集事業費
							定点観測実施事業（医療機器モニター医師報告謝金）
							2品目 12月 6カ所（医師6人） @10,000円 1,440(1,440)
							4 「小児と薬」情報収集ネットワークの整備 1,391(1,402)
							（1）小児医薬品安全性評価システム検討会経費
							37人 2回 (12,300) @12,200円 903(910)
							（2）ワクチンの安全性疫学評価手法検討会経費
							20人 2回 (12,300) @12,200円 488(492)
							計 9,433(9,445)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,275	2,275			0	(青 H00)
							内国旅費 1,045(1,045)
							1 妊娠と薬情報センター事業費
							医療情報学会 2人 1回 @51,750円 104(104)
							2 医薬品使用実態調査・安全対策推進事業費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							医療機関における医薬品使用実態調査事業		
							医薬品使用実態調査旅費		
							2人　2回　@39,200円	157(	157)
							3　「小児と薬」情報収集ネットワークの整備		
							小児医薬品安全性評価システム検討会経費		
							1人　20ヵ所　@39,200円	784(	784)
							外国旅費	1,230(	1,230)
							1　妊娠と薬情報センター事業費		
							カナダ　1人　1回　@552,140円	552(	552)
							2　重篤副作用遺伝子多型解析推進事業費		
							探索調査事業		
							欧州方面旅費　1人　1回　@678,140円	678(	678)
							計	2,275(	2,275)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,086	3,086			0	1　市販直後等安全性情報収集事業費		
							定点観測実施事業		
							品目検討会出席旅費		
							2人　7品目　1回　@39,200円	549(	549)
							2　医療機器市販直後安全使用情報収集事業費		
							定点観測実施事業		
							品目検討会出席旅費　1人　2品目　2回　@39,200円	157(	157)
							3　「小児と薬」情報収集ネットワークの整備について	2,380(	2,380)
							（1）小児医薬品安全性評価システム検討会経費		
							37人　2回　@34,800円　0.6	1,545(	1,545)
							（2）ワクチンの安全性疫学評価手法検討会経費		
							20人　2回　@34,800円　0.6	835(	835)
							計	3,086(	3,086)
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	72,519	73,938			1,419	青 H00		
							1　医薬品使用実態調査・安全対策推進事業費		
							（1）医療機関における医薬品使用実態調査事業		
							雑役務費	6,932(	6,932)
							ア　印刷製本費（使用実態調査票）		
							210部　30品目　@100円　1.08	680(	680)
							イ　通信運搬費　200部　2回　@247円	99(	99)
							ウ　雑役務費	6,153(	6,153)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）使用実態調査集計処理手順指令書
							1人月　@562,800円　1.08　608(608)
							（イ）調査票集計費　5,545(5,545)
							a　穿孔入力作業費　5,281(5,281)
							（a）数字
							200施設　30品目　1,000桁　@0.29　1.08　1,879(1,879)
							（b）カナ
							200施設　30品目　250桁　@1.50　1.08　2,430(2,430)
							（c）漢字
							200施設　30品目　50桁　@1.50　1.08　486(486)
							（d）英字
							200施設　30品目　50桁　@1.50　1.08　486(486)
							b　管理費　4,890,000円　5%　1.08　264(264)
							2　妊娠と薬情報センター事業費
							本省経費（ステートメント検討委員会）　1,469(1,469)
							（1）印刷製本費
							ステートメント検討委員会資料
							25部　2回　@100円　1.08　5(5)
							（2）会議費
							ステートメント検討委員会
							25人　2回　@120円　1.00　6(6)
							（3）雑役務費
							検査経費
							10人　3検体　3回　@15,000円　1.08　1,458(1,458)
							3　市販直後等安全性情報収集事業費
							（1）定点観測実施事業　3,690(3,690)
							ア　印刷製本費
							品目検討会資料　20部　7品目　1回　@60円　1.08　9(9)
							イ　借料及び損料（会場借料）
							7品目　1回　@5,000円　1.08　38(38)
							ウ　会議費　20人　7品目　1回　@120円　1.00　17(17)
							エ　賃　金　3,617(3,617)
							（ア）　基本給　1人　@11,001円　21日　12月　2,772(2,772)
							（イ）　期末勤勉手当　845(845)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							オ　職員厚生経費	4(	4)
							カ　児童手当拠出金　3,617千円　1.5/1,000	5(	5)
							4　医療機器市販直後安全使用情報収集事業費	18(	18)
							（1）印刷製本費		
							品目検討会資料　20部　2品目　1回　@40円　1.08	2(	2)
							（2）借料及び損料		
							会場借料　1回　2品目　@5,000円　1.08	11(	11)
							（3）会議費		
							20人　2品目　1回　@120円　1.00	5(	5)
							5　重篤副作用遺伝子多型解析推進事業費		
							探索調査事業　雑役務費（情報調査収集、解析）	12,879(	12,881)
							（1）諸謝金　12人　2回　@12,200円 (12,300)	293(	295)
							（2）旅費　6人　2回　@39,200円	470(	470)
							（3）会議費　15人　2回　@120円　1.00	4(	4)
							（4）印刷製本費	71(	71)
							ア　会議資料　15部　2回　@200円　1.08	6(	6)
							イ　報告書　300部　@200円　1.08	65(	65)
							（5）通信運搬費		
							報告書発送料　235ヶ所　@123円　1	29(	29)
							（6）情報解析費	10,206(	10,206)
							ア　主任研究者　2人　21日　12月　@12,789円	6,446(	6,446)
							イ　研究者　2人　21日　12月　@7,460円	3,760(	3,760)
							（7）文献購入費　20文献　@10,000円　1.08	216(	216)
							（8）翻訳料　英→和　200枚　@2,600円　1.08	562(	562)
							（9）消耗品費	1,028(	1,028)
							6　医薬品安全対策等推進費	15,107(	13,686)
							（1）消耗品費	2,100(	990)
							（2）印刷製本費	2,300(	2,000)
							（3）通信運搬費	3,057(	3,057)
							ア　電話代	932(	932)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　後納郵便代	2,125(	2,125)
							（4）賃金	6,666(	6,666)
							（5）保険料	966(	955)
							（6）職員厚生経費	8(	8)
							（7）児童手当拠出金	10(	10)
							7　「小児と薬」情報収集ネットワークの整備	33,843(	33,843)
							（1）小児医薬品安全性評価システム検討会経費	140(	140)
							ア　印刷製本費（検討会資料）		
							45部　2回　@100円　1.08	10(	10)
							イ　通信運搬費（検討会資料送付）		
							37人　2回　@144円	11(	11)
							ウ　会議費　45人　2回　@120円	11(	11)
							エ　雑役務費（議事録作成）　2回　@50,000円　1.08	108(	108)
							（2）ワクチンの安全性疫学評価手法検討会経費	257(	257)
							ア　印刷製本費（検討会資料）		
							28部　2回　@100円　1.08	6(	6)
							イ　通信運搬費（検討会資料送付）		
							20人　2回　@144円	6(	6)
							ウ　借料及び損料（会場借料）		
							1回　@120,120円　1.08	130(	130)
							エ　会議費　28人　2回　@120円	7(	7)
							オ　雑役務費（議事録作成）　2回　@50,000円　1.08	108(	108)
							（3）ワクチンの安全性疫学評価手法の開発	33,446(	33,446)
							ア　事業事務、情報解析	15,361(	15,361)
							ア）人件費、賃金	12,887(	12,887)
							①主任研究者　2人　21日　12月　@12,789円	6,446(	6,446)
							②研究者　2人　21日　12月　@7,460円	3,760(	3,760)
							③事務補助員　2人　21日　12月　@5,320円	2,681(	2,681)
							イ）文献購入費　25文献　@10,000円　1.08	270(	270)
							ウ）翻訳料	1,124(	1,124)
							①英→和　200枚　@2,600円　1.08	562(	562)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							②和→英	200枚 @2,600円 1.08	562(	562)
							エ）文献検索料（年間）	4種類 @250,000円 1.08	1,080(	1,080)
							イ 副反応状況調査		18,085(	18,085)
							ア）諸謝金	10人 100件 @10,000円	10,000(	10,000)
							イ）職員旅費	1人 10ヶ所 @39,200円	392(	392)
							ウ）印刷製本費	1,200枚 @100円 1.08	130(	130)
							エ）通信運搬費		4,769(	4,769)
							①調査報告様式送付	1,000枚 2 @123円	246(	246)
							②通信回線使用料	12月 @349,000円 1.08	4,523(	4,523)
							オ）データベース管理費	1台 @600,000円 1.08	648(	648)
							カ）人件費、賃金		2,146(	2,146)
							①研究者	1人 21日 3月 @7,460円	470(	470)
							②事務補助員	5人 21日 3月 @5,320円	1,676(	1,676)
							計		73,938(	72,519)
	95016-2125-14-2854 医薬品安全性評価事業委託費	26,295	21,078			△ 5,217	サリドマイド使用登録システム運用委託費			
							1 システム（SMUD）の導入・維持管理		1,965(	1,895)
							（1）ハードウェア	2式 1 (29,000) @30,000円	60(	58)
							（2）ソフトウェア		320(	305)
							ア 業務用ソフトウェア	2式 1 (80,000) @85,000円	170(	160)
							イデータベースソフトウェア	1式 1 (145,000) @150,000円	150(	145)
							（3）通信暗号化ＳＳＬ証明書	1式 1 (80,000) @85,000円	85(	80)
							（4）データセンター利用料	12月 1 (121,000) @125,000円	1,500(	1,452)
							2 システム（SMUD）の運用		8,220(	8,229)
							（1）運用業務管理	12月 1 (50,000) @60,000円	720(	600)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）システム（ＳＭＵＤ）利用者に対する業務
							12月　1　(400,000) @420,000円　5,040(　4,800)
							（３）サリドマイドの安全管理に係る支援業務
							12月　1　@100,000円　1,200(　1,200)
							（４）サリドマイド安全手帳の送付等　1,260(　1,320)
							ア　通信運搬費ほか　12月　1　(110,000) @18,000円　216(　1,320)
							イ　消耗品費　12月　1　@7,000円　84(　0)
							ウ　人件費　12月　1　@80,000円　960(　0)
							（５）サリドマイド使用登録・管理業務の改善費用　0(　309)
							ア　通信運搬費ほか　1式　1　(10,000) @0円　0(　10)
							イ　旅費交通費　1式　1　(110,000) @0円　0(　110)
							ウ　人件費　12月　1　(15,750) @0円　0(　189)
							３　エントランスＷｅｂ（メンテナンス）
							12月　1　@20,000円　240(　240)
							４　システムの監視・保守　4,632(　4,800)
							（１）監視システム、システム保守管理
							12月　1　(200,000) @216,000円　2,592(　2,400)
							（２）データ・バックアップ、プログラムのバグ対応
							12月　1　(180,000) @150,000円　1,800(　2,160)
							（３）ハードウェア保守　12月　1　@20,000円　240(　240)
							５　システム（ＳＭＵＤ）用サーバー等機器交換費用　0(　9,183)
							（１）サーバー等購入　(1) 0　@3,786,000円　0(　3,786)
							（２）ファイアウォール　(1) 0　@1,661,000円　0(　1,661)
							（３）レイヤー２スイッチ購入
							(1) 0　@84,000円　0(　84)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）移替作業費（ＳＥ人件費）
							(1) 0 @3,340,000円 0(3,340)
							（5）移替作業用スペースレンタル費用
							(1) 0 @312,000円 0(312)
							6 ＳＭＵＤシステムの改修 1,860(0)
							（1）設計（機能設計） 0.2人月 @800,000円 1 160(0)
							（2）改修・テスト 1.8人月 @800,000円 1 1,440(0)
							（3）稼働後の点検・確認 0.1人月 @800,000円 1 80(0)
							（4）ドキュメント作成 0.1人月 @800,000円 1 80(0)
							（5）ユーザーズ・マニュアル改訂
							0.2人月 @500,000円 1 100(0)
							7 妊娠可能な女性患者のフォローアップ 2,600(0)
							（1）ツール開発 1.2人月 @500,000円 1 600(0)
							（2）医療機関との連絡 12月 @54,000円 1 648(0)
							（3）妊娠検査キット購入・郵送
							240回 @800円 1 192(0)
							（4）医師等の意見交換会 10人 2回 33,000円 660(0)
							（5）ＳＭＵＤ利用者向けのマニュアル等作成
							1人月 @500,000円 1 500(0)
							8 消費税 1 1 (24,347,000) @19,517,000円 0.08 1,561(1,948)
							計 21,078(26,295)
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	127,437	127,398			△ 39	1 小児と薬」情報収集ネットワークの整備 127,398(127,437)
							（1）「小児と薬」情報センター運営費 76,757(95,037)
							ネットワーク病院会合開催経費 1,981(3,918)
							ア 諸謝金 (26) 10人 3回 (12,300) @20,000円 600(959)
							イ 委員等旅費 (24) 10人 3回 (34,800) @30,000円 900(2,506)
							ウ 事務庁費 481(453)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）印刷製本費（検討会資料）
							(30) (100) (1.08) 15部　3回　@450円　1　20(　10)
							（イ）通信運搬費（検討会資料送付）
							(26) (144) 10人　3回　@360円　11(　11)
							（ウ）借料及び損料（会場借料）
							(2) (120,120) (1.08) 3回　100,000円　1　300(　259)
							（エ）会議費　(30) (3) (120) 0人　0回　@0円　0(　11)
							（オ）雑役務費（議事録作成）
							(1.08) 3回　@50,000円　1　150(　162)
							ネットワーク病院等視察費　3,200(　2,940)
							ア　職員旅費　(24) (39,200) 2人　40ヶ所　@40,000円　3,200(　1,882)
							イ　委員等旅費　(1) 0人　27ヶ所　@39,200円　0(　1,058)
							海外医療施設調査費　2,000(　4,800)
							ア　外国旅費（職員）　(600,000) 2人　2ヶ所　@500,000円　2,000(　2,400)
							イ　外国旅費（委員等）　(2) 0人　2ヶ所　@600,000円　0(　2,400)
							小児と薬情報センター運営費　69,576(　83,379)
							ア　人件費　44,000(　35,180)
							（ア）常勤職員　(6,915,000) 4人　@9,750,000円　39,000(　27,660)
							（イ）非常勤職員　(4) (7,460) 2人　21日　12月　@9,920円　5,000(　7,520)
							イ　諸謝金　(10) 0人　52週　2時間　@8,100円　0(　8,424)
							ウ　需用費　13,880(　30,975)
							（ア）消耗品費　1式　@500,000円　500(　500)
							（イ）印刷製本費　(20,000) @15,000円　12月　180(　240)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ）文献検索料 (3,000,000) @0円 0(3,000)
							（エ）図書購入費 20冊 (10,000) 5,000円 (1.08) 1 100(216)
							（オ）通信運搬費 1式 (205,714) @100,000円 100(206)
							（カ）賃金（データ入力）
							(20) 0人 21日 12月 @5,320円 0(26,813)
							（キ）雑役務費（システム改修費用）
							1式 @13,000,000 13,000(0)
							エ 使用料及び借料 1,296(4,800)
							（ア）ＰＣ端末借料 (8) 0台 @50,000円 12月 0(4,800)
							（イ）システム回線使用料
							10施設 @10,000円 12月 1.08 1,296(0)
							オ 備品購入費（スタッフ用端末）
							(1) (1,000,000) 2式 @200,000円 400(1,000)
							カ 委託料（医療情報のデータマネジメント・解析）
							(3,000,000) 1式 @10,000,000円 10,000(3,000)
							（２）小児医薬品安全性評価システム運用費 50,641(32,400)
							ア 保守費用
							(2,500,000) 1式 @212,500円 12月 1.08 2,754(32,400)
							イ 機器使用料及び借料 1式 @3,695,000円 12月 1.08 47,887(0)
	040 医薬品等ＧＶＰ（製造販売後安全管理基準）対策費	5,402	5,402			0	(要 求 要 旨) 従来のＧＰＭＳＰが、改正薬事法の最終施行に伴い、ＧＶＰ（製造販売後安全管理基準省令：Good Vigilance Practice）として施行され、製造販売業の許可要件（法第12条の2）となったが、安全管理情報の収集・検討、安全確保措置の実施などソフト面の基準であること、また、製造販売業許可は、法定受託事務として都道府県の事務であることから、基準の適合性の判断が全国一律かつ適正に実施されることを確保するために必要な経費である。 (事 項 の 明 細) １ ＧＶＰ指導研修費 191(191) ２ ＧＶＰ模擬査察共同実施費 5,211(5,211) 計 5,402(5,402)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	159	159			0	１ ＧＶＰ模擬査察共同実施費 2人 1回 2ブロック @39,780円 159(159)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	230	230			0	1　ＧＶＰ指導研修費　191(191) （１）印刷製本費 研修会資料　65部　1回　@100円　1.08　7(7) （２）借料及び損料（会場借料） 1回　@176,400円　176(176) （３）会議費 指導員研修会　65人　1回　@120円　1.00　8(8) ２　ＧＶＰ模擬査察共同実施費　39(39) （１）印刷製本費　65部　2回　@100円　1.08　14(14) （２）通信運搬費　51ヶ所　2回　@247円　25(25) 計　230(230)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	5,013	5,013			0	医薬品検定事務等委託費 ＧＶＰ地方別模擬査察実施費 （委託先）都道府県 ＧＶＰ模擬査察共同実施費　5,013(5,013) １　職員旅費 地方別模擬査察出席旅費 53人　2回　@39,000円　4,134(4,134) ２　庁費　879(879) （１）印刷製本費　60部　2回　@20円　1.08　3(3) （２）通信運搬費　51ヶ所　2回　@247円　25(25) （３）賃金　4人　40日　@5,320円　851(851)
	045　医薬品副作用被害等判定調査費	2,167	2,169			2	(要　求　要　旨) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構にて行われる副作用被害等の判定に資するため、給付申請の添付資料等の事前審査、検討、整理等を行うとともに、副作用・感染等被害判定部会の判定結果を機構に対して通知するために必要な経費である。 (事　項　の　明　細) 医薬品副作用被害等判定調査費　2,169(2,167)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	207	207			0	現地調査旅費　4人　@51,750円　207(207)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	207	207			0	現地調査旅費　4人　@51,750円　207(207)
	95016-2123-09-1010 庁　費	1,753	1,755			2	1　賃金　1,518(1,518)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）基本給　1人　11,001円　21日　6月　1,386(1,386) （2）期末勤勉手当　132(132) 2　保険料　231(229) （1）　健康保険料　1,518千円　50.0/1,000　76(76) （2）　厚生年金保険料　1,518千円　(87.37/1,000) 89.14/1,000　135(133) （3）　雇用保険料　1,518千円　13.5/1,000　20(20) 3　職員厚生経費　4(4) 4　児童手当拠出金　1,518千円　1.5/1,000　2(2) 計　1,755(1,753)
	050　医薬品等監視指導対策費	88,540	87,436			△ 1,104	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(36,785) (40,301) (41,362) (153,203) (121,451) 36,785　40,301　41,362　153,203　121,451 (要求要旨) 1　地方厚生局の薬事監視業務の指導及び全国の薬事監視員を招集した講習会並びに不良医薬品等の監視業務に必要な経費である。 2　いわゆる健康食品及び無承認無許可医薬品について、国及び都道府県で買上した製品に対する試験検査を行い、医薬品成分を含有する製品を確認して販売業者等に対する指導・取締りを強化し、国民に対して未承認医薬品に関する情報提供・普及啓発を実施するとともに、不正広告の監視や、薬局等への立入検査、製品の買上を行い、違反者に対し必要な措置を講ずるなど、総合的な対策を講ずることで、被害の未然防止を図るものである。また、経口により摂取するものについては、食品若しくは医薬品（医薬部外品）に位置づけており、その判断は「無承認無許可医薬品の指導取締りについて」の中の医薬品の範囲に関する基準によって行われているが、食物に対する概念の変化など食習慣の多様化が加速度的に進んでいることから、国際的な動向を踏まえた医薬品の範囲に関する基準（いわゆる食薬区分）の見直しを行うために必要な経費である。 3　国内外からの偽造医薬品・指定薬物等の情報を収集するため、製薬企業のネットワークを活用した偽造医薬品監視、不正な医薬品や健康被害に関する情報収集のためのホットライン設置を行い、情報の把握に努めるとともに、消費者に対する注意啓発を効果的に行うために必要な経費である。 (事項の明細) 1　医薬品等監視指導費　14,694　(14,693) 2　無承認無許可医薬品対策費　17,077　(17,078) 3　個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費　55,665　(56,769)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　87,436　(　88,540)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	271	268			△ 3	1　無承認無許可医薬品対策費
							食薬区分検討会出席謝金　2人　年1回　(12,300) @12,200円　24(　25)
							2　個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費
							10人　年2回　(12,300) @12,200円　244(　246)
							計　268(　271)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,762	2,762			0	内国旅費　972(　972)
							1　医薬品等監視指導費　351(　351)
							（1）薬事監視指導旅費　2人　@39,200円　78(　78)
							（2）ブロック別薬事監視講習会出席旅費
							1人　@39,000円　7ブロック　273(　273)
							登録試験検査機関立入調査旅費
							第3者認証機関制度立入検査旅費
							2人　6施設　@51,750円　621(　621)
							外国旅費
							1　医薬品等監視指導費　1,790(　1,790)
							（1）　カウンターフィット医薬品国際協議対策費
							欧州　1人　1回　@895,600円　896(　896)
							（2）　輸入医療機器品質確保対策費
							ドイツ　1人　年1回　@893,640円　894(　894)
							計　2,762(　2,762)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	588	588			0	内国旅費　588(　588)
							1　医薬品等監視指導費
							広告打合会出席旅費　1人　3回　@39,200円　118(　118)
							2　無承認無許可医薬品対策費
							食薬区分検討会出席旅費　2人　年1回　@39,200円　78(　78)
							3　個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費
							5人　年2回　@39,200円　392(　392)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	81,837	80,735			△ 1,102	1　医薬品等監視指導費　10,442(　10,442)
							（1）消耗品費　310(　310)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　紙筒　60人　@230円　1.08　15(15)
							イ　贈答品　60人　@2,000円　1.08　130(130)
							ウ　文献購入費
							@420円　7誌　52週　1.08　165(165)
							（2）印刷製本費　1,100(1,100)
							ア　薬事監視員講習会資料　150人　@100円　1.08　16(16)
							イ　感謝状作成費（薬事監視員）
							60人　@500円　1.08　32(32)
							ウ　リーフレット作成費　1,052(1,052)
							（ア）個人用　120,000部　@6円　1.08　778(778)
							（イ）医師用　8,470部　@30円　1.08　274(274)
							（3）通信運搬費
							リーフレット　167カ所　@1,697円　283(283)
							（4）会　議　費
							薬事監視員講習会　150人　1日　@120円　1.00　18(18)
							（5）賃　金　3,617(3,617)
							ア基本給　1人　@11,001円　21日　12月　2,772(2,772)
							イ期末勤勉手当　845(845)
							（6）職員厚生経費　1人　@3,804円 (3,764)　4(4)
							（7）雑役務費　5,105(5,105)
							ア　カウンターフィット医薬品国際協議対策費
							翻訳料　3回　30枚　@2,600　1.08　253(253)
							イ　医薬品個人輸入等監視対策推進費
							データベース作成　52,000件　@76円　1.08　4,268(4,268)
							ウ　登録試験検査機関精度管理適正化推進費　584(584)
							（ア）　消耗品費　540(540)
							（a）　消耗器材費　2検体　@100,000円　1.08　216(216)
							（b）　薬　品　費　2検体　@150,000円　1.08　324(324)
							（イ）　通信運搬費　44(44)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（a）　標準検体送付料　30カ所　@617円　1ルート	19(	19)
							（b）　検査結果評価報告書送付料		
							120カ所　@205円	25(	25)
							（8）児童手当拠出金　3,617千円　1.5/1000	5(	5)
							2　無承認無許可医薬品対策費		
							（1）雑役務費	15,264(	15,264)
							ア　健康食品買上費　10種類　2回　@5,000円　1.08	108(	108)
							イ　無承認無許可医薬品買上費	4,400(	4,400)
							（1）　民間調査　@2,574,000円　1.08	2,780(	2,780)
							（2）　買上費用　150種類　@10,000円　1.08	1,620(	1,620)
							ウ　検　査　費	4,256(	4,256)
							（ア）　健康食品（国）		
							8検査項目　10種類　@1,345円　1.08	116(	116)
							（イ）　健康食品（県）		
							8検査項目　300種類　@1,345円　1.08	3,486(	3,486)
							（ウ）　無承認無許可医薬品		
							3検査項目　150種類　@1,345円　1.08	654(	654)
							エ　無承認無許可医薬品等分析法対策費	6,500(	6,500)
							3　個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費	55,029(	56,131)
							雑役務費	43,116(	44,898)
							借料及び損料	3,310(	3,888)
							通信運搬費	1,812(	554)
							印刷製本費	1,711(	1,711)
							消耗品費	1,080(	1,080)
							管理費	4,000(	4,000)
							計	80,735(	81,837)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	3,082	3,083			1	医薬品検定事務等委託費		
							医薬品等監視指導対策費		
							(委託先)都道府県		
							1　医薬品等監視指導費	1,372(	1,371)
							（1）輸液製剤	436(	435)
							ア　検体収去旅費　7品目　3ロット　@3,470円 (3,430)	73(	72)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 庁費 363(363)
							（ア）薬品費 21検体 @15,590円 1.08 354(354)
							（イ）消耗器材（梱包）費
							21検体 @109円 1.08 2(2)
							（ウ）通信運搬費 21検体 @333円 7(7)
							（2）医療機器 936(936)
							ア 立入検査旅費 396(396)
							（ア）医療機器製造業 208(208)
							（イ）医療機器輸入販売業 49(49)
							（ウ）医療機器販売業 139(139)
							イ 庁費
							試験検査費 47県 @10,630円 1.08 540(540)
							2 無承認無許可医薬品対策費 1,711(1,711)
							（1）健康食品買上旅費 47県 年1回 @3,470円 163(163)
							（2）庁費 1,548(1,548)
							ア 健康食品買上費
							47県 3種類 2個 @5,000円 1.08 1,523(1,523)
							イ 通信運搬費 47県 @1,049円 1/2 25(25)
							計 3,083(3,082)
	055 医薬品迅速分析法等作成費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,034) (934) (785) (785) (785) 1,034 934 785 785 785
							(要求要旨) 医薬品の品質確保を図るため、各種基準を作成するために必要な経費である。 (事項の明細) 医薬品迅速分析法作成費 628(628)
	95016-2123-09-1010 庁費	628	628			0	1 医薬品迅速分析法作成費 雑役務費 628(628)
							（1）薬品費 2製剤 6品目 @14,400円 1.08 187(187)
							（2）消耗器材費 2製剤 6品目 @8,100円 1.08 105(105)
							（3）検体購入費 2製剤 6品目 @9,000円 1.08 117(117)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）標準品購入費　2標準品　@9,000円　1.08　19(　19)
							（５）印刷製本費　2製剤　100部　@100円　1.08　22(　22)
							（６）通信運搬費　47県　@123円　6(　6)
							（７）研究補助員雇上　延23人　@7,460円　172(　172)
	060　医薬品等ＧＭＰ対策費	20,058	20,140			82	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(21,003) (22,450) (25,506) (28,915) (21,712) 21,003　22,450　25,506　28,915　21,712 （要求要旨） １　都道府県が行う製造管理及び品質管理に関する基準(Good Manufacturing Practice：GMP)の査察等について、統一的、かつ適正な実施を確保するため、国が実施する研修（各都道府県のＧＭＰ査察員のリーダの養成）の充実・強化及びＧＭＰ査察並びに、ＧＭＰ査察結果の評価、治験薬及び生物学的製剤等の品質確保を図るため、治験薬製造施設及び生物学的製剤等の製造所に対して立入調査等を行うとともに、専門家、学識経験者等によるＧＭＰ評価委員会を設置し、ＧＭＰ適合性評価を行うために必要な経費である。 ２ 日本のＧＭＰ査察に関する国際的な枠組み(PIC/S)加盟が承認された。(加盟日:平成26年７月1日) 加盟国として、引き続き都道府県によるＧＭＰ査察の質の向上と全国的な整合性を図るため、国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県間で査察手法の共通化を図るとともに、査察員の研修を充実するために必要な経費である。また、医薬品及び医療機器の取引の国際化に伴い、国際的に流通する医薬品等の品質を確保するとともにこれらの国際取引の円滑化を推進するため、医薬品等ＧＭＰの国家間における査察技術の同等性を確認し、ＧＭＰ相互承認協定の早期締結及び日ＥＵ相互承認協定の履行に必要な経費である。 (事項の明細) １ ＧＭＰ等査察整合性確保事業費　17,595(　17,513) ２ ＧＭＰ国際対策費　2,545(　2,545) 計　20,140(　20,058)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	48	48			0	１　ＧＭＰ等査察整合性確保事業費　48(　48) （１）　ＧＭＰ指導員研修会講師謝金 (12,300) 1回　@12,200円　12(　12)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2） GMP専門分野別特別研修制度検討委員会出席謝金
							(12,300) 1人 年1回 @12,200円 12(12)
							（3） GMP専門分野別特別研修会講師謝金
							(12,300) 1回 @12,200円 12(12)
							（4） GMP査察評価委員会出席謝金
							(12,300) 1人 年1回 @12,200円 12(12)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,705	2,705			0	内国旅費
							1 GMP等査察整合性確保事業費 1,810(1,810)
							（1） GMP査察業務指導旅費 160(160)
							ア 医薬品 1人 2ブロック @39,780円 80(80)
							イ 医療機器 1人 2ブロック @39,780円 80(80)
							（2） 都道府県ブロック単位及び全国単位での合同模擬査察及び研修 396(396)
							ア 都道府県ブロック単位での合同模擬査察及び研修
							1人 7ブロック @39,780円 1回 278(278)
							イ 全国単位での合同模擬査察及び研修
							1人 3カ所 @39,200円 118(118)
							（3） 都道府県が品質管理監督システムを整備するための指導
							1人 16都道府県 @39,200円 627(627)
							（4） 各都道府県の査察体制の確認、指導
							国による確認、指導 1人 16都道府県 @39,200円 627(627)
							外国旅費
							1 GMP国際対策費
							（1） 日EU合同委員会 1人 1回 @894,600円 895(895)
							計 2,705(2,705)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,918	3,918			0	内国旅費
							1 GMP等査察整合性確保事業費 3,918(3,918)
							（1） GMP専門分野別特別研修制度検討委員会出席旅費
							1人 年1回 @39,200円 39(39)
							（2） GMP査察評価委員会出席旅費
							2人 年1回 @39,200円 78(78)
							（3） 都道府県ブロック単位及び全国単位での合同模擬査察及び研修 953(953)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　都道府県ブロック単位での合同模擬査察及び研修		
							1人　7ブロック　@39,780円　3回	835(	835)
							イ　全国単位での合同模擬査察及び研修		
							1人　3カ所　@39,200円	118(	118)
							（4）　都道府県に対する査察現場での実地指導		
							1人　@39,200円　12回	470(	470)
							（5）　各都道府県の査察体制の確認、指導		
							1人　16都道府県　@39,200円	627(	627)
							（6）　協議会	1,751(	1,751)
							ア　全体会議		
							2人　12都道府県　@39,780円　1回	955(	955)
							イ　ワーキンググループ　1人　5都道府県　@39,780円　4回	796(	796)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,468	1,468			0	1　GMP等査察整合性確保事業費	232(	232)
							（1）　印刷製本費	177(	177)
							ア　GMP指導員研修会資料　110部　@100円　1.08	12(	12)
							イ　GMP査察研修手引書作成費		
							350部　@200円　1.08	76(	76)
							ウ　GMP専門分野別特別研修制度検討委員会資料		
							13部　年1回　@150円　1.08	2(	2)
							エ　GMP専門分野別特別研修会資料		
							67部　@100円　1.08	7(	7)
							オ　GMP査察評価委員会	34(	34)
							（ア）　会議資料　18部　年1回　@100円　1.08	2(	2)
							（イ）　評価結果報告書　300部　@100円　1.08	32(	32)
							カ　全国単位での合同模擬査察及び研修		
							53部　@200円　1.08	11(	11)
							キ　都道府県が品質管理監督システムを整備するための指導		
							100部　@200円　1.08	22(	22)
							ク　合同模擬査察に係る協議会（全体会議）		
							35部　@100円　1回　1.08	4(	4)
							ケ　合同模擬査察に係る協議会（ワーキンググループ）		
							10部　@200円　4回　1.08	9(	9)
							（2）　通信運搬費	36(	36)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア GMP査察評価委員会評価結果報告書
							47県 @349円 16(16)
							イ 全国単位での合同模擬査察及び研修
							47都道府県 @205円 10(10)
							ウ 都道府県が品質管理監督を整備するための指導
							47都道府県 @205円 10(10)
							（3） 会議費 19(19)
							ア GMP専門分野別特別研修制度検討委員会
							13人 年1回 @120円 1.08 2(2)
							イ GMP査察評価委員会 12人 年1回 @120円 1.08 2(2)
							ウ 全国単位での合同模擬査察及び研修
							53人 @120円 1.08 7(7)
							エ 合同模擬査察に係る協議会（全体会議）
							32人 @120円 1回 1.08 4(4)
							オ 合同模擬査察に係る協議会（ワーキンググループ）
							7人 @120円 4回 1.08 4(4)
							2 GMP国際対策費
							（1）雑役務費（翻訳料） 1,236(1,236)
							ア 日本側GMP制度資料 100枚 @4,000円 1.08 432(432)
							イ EUへ提出する査察報告書
							40枚 @4,000円 1.08 173(173)
							ウ EU側GMP制度資料 378(378)
							エ EU側査察報告書 90枚 @2,600円 1.08 253(253)
							計 1,468(1,468)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	11,919	12,001			82	医薬品検定事務等委託費 12,001(11,919)
							1 GMP等査察整合性確保対策費 11,587(11,505)
							（委託先）都道府県
							（1） 治験薬GMP調査指導旅費 1,290(1,290)
							ア 原薬 2人 2日 13カ所 @3,470円 180(180)
							イ 製剤第1相 2人 2日 32カ所 @3,470円 444(444)
							ウ 製剤第2相 2人 2日 32カ所 @3,470円 444(444)
							エ 製剤第3相 1人 2日 32カ所 @3,470円 222(222)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）　都道府県ブロック単位での合同模擬査察及び研修　8,455(8,373)
							ア　旅　費
							2人　47都道府県　(25,270) @25,560円　3回　7,208(7,126)
							イ　会　議　費　310人　@120円　1.08　40(40)
							ウ　印刷製本費　100人　@200円　3回　1.08　65(65)
							エ　通信運搬費　40都道府県　@205円　3回　25(25)
							オ　賃　金　7ブロック　@5,320円　30日　1,117(1,117)
							（３）　全国単位での合同模擬査察及び研修
							旅　費　47人　@39,200円　1,842(1,842)
							２　ＧＭＰ国際対策費
							旅　費　414(414)
							ア　合同査察研修会出席旅費
							7県　1人　@51,750円　362(362)
							イ　査察旅費　1人　15カ所　1日　@3,470円　52(52)
070	後発医薬品品質確保対策費	22,325	22,325			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(44,091) (37,408) (30,731) (25,868) (25,868)　44,091　37,408　30,731　25,868　25,868
							（要求要旨）
							後発医薬品は近年使用が拡大している。使用拡大に伴い、その品質・安全性について医療機関から疑問を呈する声がある。
							このため、立入検査によるＧＭＰバリデーションの指導及び許可製品の収去による品質確認試験を行うことにより、製造業者の自己責任体制の確立を促すとともに、結果を公表することにより、後発医薬品の一層の品質確保を図るために必要な経費である。
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	15,954	15,954			0	後発医薬品品質確保対策費
							雑役務費　15,954(15,954)
							１　薬　品　費
							350検体　@14,404円　1.08　5,445(5,445)
							２　消耗器材費　350検体　@11,816円　1.08　4,466(4,466)
							３　動物購入費　300検体　@17,670円　1.08　5,725(5,725)
							４　飼　料　費　300検体　@980円　1.08　318(318)
95016-2125-14-2885	検定検査事務等委託費	6,371	6,371			0	医薬品検定事務等委託費　6,371(6,371)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							後発医薬品品質確保対策費 （委託先）都道府県 １　検体収去・立入調査旅費 47都道府県　1人　3カ所　@3,470円　489(　489) ２　庁　費　5,882(　5,882) （１）薬　品　費 400検体　@7,000円　1.08　3,024(　3,024) （２）消耗器材費　400検体　@6,000円　1.08　2,592(　2,592) （３）通信運搬費（国送付分）　350検体　@761円　1.0　266(　266)
	075　医薬品国家検定費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(11,136)　(9,573)　(9,548)　(8,602)　(8,564) 11,136　9,573　9,548　8,602　8,564 決算額　8,118　6,515　7,387　7,731　8,564 (要求要旨) 医薬品の国家検定、国家検査及び一斉取締に必要な経費である。
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	8,730	8,730			0	(根拠法令)　薬事法４３条、７１条及び６９条 医薬品検定事務等委託費 医薬品国家検定費　8,730(　8,730) (委託先)　都道府県 １　国家検定検査費　5,175(　5,175) （１）検定検査旅費　697件　@3,470円　2,419(　2,419) （２）庁　費　2,756(　2,756) ア　消耗器材費　697件　@1,241円　1.08　934(　934) イ　印刷製本費　697件　@345円　1.08　260(　260) ウ　通信運搬費　697件　@2,075円　1.08　1,562(　1,562) ２　一斉監視指導費　3,555(　3,555) （１）収去旅費　668カ所　@3,470円　2,318(　2,318) （２）庁　費　1,237(　1,237) ア　薬　品　費　805検体　@276円　1.08　240(　240) イ　消耗器材（梱包）費　805検体　@668円　1.08　581(　581)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　印刷製本費　805検体　@188円　1.08　163(　163)
							エ　通信運搬費　805検体　@291円　1.08　253(　253)
	080　医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策総合推進事業	223,443	0			△　223,443	
	010　医療情報データベース基盤整備事業費	108,371	0			△　108,371	（要　求　要　旨） ＊日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」 全国１０箇所の拠点病院について計画通りシステムの開発を進め、薬剤疫学情報収集拠点として整備することにより、診療記録データベース等を活用した疫学的手法による副作用情報等の安全性情報収集・分析体制を強化し、安全対策の向上を図る。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,230	0			△　1,230	1　情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費） (20)　(12,300) 0人　3回　@12,200円　0(　738) 2　医療情報データベース活用指針等検討対策費（検討会経費） (10)　(12,300) 0人　4回　@12,200円　0(　492)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	314	0			△　314	1　情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費） (1) 0人　8ヶ所　@39,200円　0(　314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,740	0			△　1,740	1　情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費） (20) 0人　3回　@34,800円　1　0.5　0(　1,044) 2　医療情報データベース活用指針等検討対策費（検討会経費） (10) 0人　4回　@34,800円　1　0.5　0(　696) 計　0(　1,740)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	693	0			△　693	1　情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費）　0(　256) （１）　印刷製本費　(27)　0部　3回　@100円　1.08　1　0(　9) （２）　通信運搬費　(20)　0人　3回　@144円　1　1　0(　9) （３）　借料及び損料（会場借料） (1) 1　0回　@61,000円　1.08　1　0(　66) （４）　会議費　(27)　0人　3回　@120円　1　1　0(　10) （５）　雑役務費（議事録作成） (3) 1　0回　@50,000円　1.08　1　0(　162) 2　医療情報データベース活用指針等検討対策費（検討会経費）　0(　437)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 印刷製本費 17部 (4)0回 @100円 1.08 1 0(7)
							（2） 通信運搬費 10人 (4)0回 @144円 1 1 0(6)
							（3） 借料及び損料（会場借料）
							1 (2)0回 @92,500円 1.08 1 0(200)
							（4） 会議費 (17)0人 4回 @120円 1 1 0(8)
							（5） 雑役務費（議事録作成）
							1 (4)0回 @50,000円 1.08 1 0(216)
							計 0(693)
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	104,394	0			△ 104,394	1 安全性情報収集拠点事業費 0(104,394)
							（1） 集積データ解析・評価検討会経費 0(5,394)
							ア 諸謝金 0(1,429)
							（ア）医療情報利活用有識者会議出席謝金
							(9)0人 13回 (18,200)@18,100円 1 0.5 0(1,065)
							（イ）医療情報データベースシステム施設調査等謝金
							(2)0人 2回 (18,200)@18,100円 10ヶ所 0.5 0(364)
							イ 職員旅費
							医療情報データベースシステム施設調査等旅費
							(3)0人 3回 @34,800 10ヶ所 0.5 0(1,566)
							ウ 委員等旅費 0(2,325)
							（ア）医療情報利活用有識者会議出席謝金
							(9)0人 13回 @34,800円 0.8 0.5 0(1,629)
							（イ）医療情報データベースシステム施設調査等旅費
							(2)0人 2回 @34,800円 10ヶ所 0.5 0(696)
							エ 事務庁費 0(74)
							（ア）消耗品費 (1)0式 1 @105,000円 1.08 0.5 0(57)
							（イ）印刷製本費 (15)0部 13回 @100円 1.08 0.5 0(11)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ）会議費（医療施設利活用有識者会議） (9) 0人　13回　@100円　1.08　0.5　0(　6)
							（２）　システム関係経費　0(　99,000)
							ア　医療機関側保守費用（１０病院プログラム改修） (1)　(100,000,000)　(0.5) 0式　1　@40,000,000円　1　0.5　1　0(　25,000)
							イ　医療機関側システム運用支援 0式　1　@13,000,000円　1　0.5　0(　0)
							ウ　医療機関側機器借料　(1)　(78,000,000) 0式　1　@60,000,000円　1　0.5　0(　39,000)
							エ　ＰＭＤＡ側システム運用支援ほか (1)　(70,000,000) 0式　1　@85,000,000円　1　0.5　0(　35,000)
	015　医療情報データベース分析手法高度化事業	9,085	0			△　9,085	（要　求　要　旨） ＊日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」 平成２３年度より開発が進められている大規模医療情報データベースを活用して効果的な安全対策を実施するため、平成２４年度からデータベースの分析手法に関するガイドラインの策定を進めている。 開発が進められている大規模医療情報データベースを活用して効果的な安全対策を実施するため、活用手法の高度化を引き続き進める必要がある。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	492	0			△　492	１　データベース情報分析検討会経費 (20)　(12,300) 0人　2回　@12,200円　0(　492)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	696	0			△　696	１　データベース情報分析検討会経費 (20) 0人　2回　@34,800円　0.5　0(　696)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	254	0			△　254	１　データベース情報分析検討会経費　0(　254)
							（１）　印刷製本費（検討会資料） (28) 0部　2回　@100円　1.08　0(　6)
							（２）　通信運搬費（検討会資料送付） (20) 0人　2回　@144円　1.08　0(　6)
							（３）　借料及び損料（会場借料） (1) 0回　@118,000円　1.08　0(　127)
							（４）　会議費　(28) 0人　2回　@120円　0(　7)
							（５）　雑役務費（議事録作成） (2) 0回　@50,000円　1.08　0(　108)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	7,643	0			△ 7,643	1 諸謝金 0(855) （1）データベース集積情報薬剤疫学的評価手法検討会出席謝金 (10) (12,300) 0人 3回 @12,200円 0(369) （2）データベース集積情報の副作用解析に関する検討謝金 (10) 0人 6回 @8,100円 0(486) 2 職員旅費 (2) 0人 1回 10ヶ所 @34,800円 0(696) 3 委員等旅費 0(1,531) （1）データベース集積情報薬剤疫学的評価手法検討会出席旅費 (10) 0人 3回 @34,800円 0.8 0(835) （2）データベース診療情報等収集状況調査旅費 (2) 0人 1回 10ヶ所 @34,800円 0(696) 4 外国旅費 0(1,200) （1）PMDA職員 (1) 0人 1回 @600,000円 0(600) （2）専門家 (1) 0人 1回 @600,000円 0(600) 5 事務庁費 0(3,361) （1）消耗品費 (120,000) @0円 1.08 0(130) （2）印刷製本費 (15) 0部 3回 @100円 1.08 0(5) （3）会議費（データベース診療情報の薬剤疫学的検討会） (15) 0人 3回 @120円 0(5) （4）賃金 0(3,221) ア 薬剤師 (1) 0人 21日 12月 @7,460円 0(1,880) イ 事務補助 (1) 0人 21日 12月 @5,320円 0(1,341) 計 0(7,643)
	020 医療情報データベース分析手法高度化のためのデータ検証（バリデーション）事業						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要　求　要　旨） ＊日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」 医療情報データベースを導入する１０箇所の協力医療機関のデータベースについて、その集積されるデータの正確性及び抽出されるデータの網羅性を保証するため、必要なバリデーション作業（データの確認作業）を実施し、的確な「分析手法ガイドライン」を策定する。これにより、医療情報データベースの高度な利活用基盤を確立することを目指す。
	95016-2125-14-2854 医薬品安全性評価事業委託費	105,987	0			△ 105,987	１　各拠点病院バリデーション作業経費 （１）医薬品安全性評価事業委託費 (7) ア　１年計上病院　0病院　1　@15,141,000円　0(　105,987) 【１病院あたりの経費（１年計上）】 ①人件費 ・常勤職員　0人　1　@7,086,000円　0千円 ・事務補佐員　0人　1　@3,751,000円　0千円 ②諸謝金 ・データベース集積情報（データ）評価検討謝金 0人　52週　@8,100円　2時間　0千円 ③旅費（データベース診療情報等収集状況調査旅費） 0人　1回　@35,380円　10ヶ所　0千円 ④需用費 印刷製本費　1　0　@100,000円　0千円 文献検索料　1　0式　@224,000円　0千円 通信運搬費　1　0式　@102,857円　0千円 賃金　0人　21日　@5,320円　12月　0千円 イ　半年計上病院　0病院　1　@7,571,000円　0(　0) 【１病院あたりの経費（半年計上）】 ①人件費 ・常勤職員　0人　1　@7，086，000円　0.5　0千円 ・事務補佐員　0人　1　@3,751，000円　1　0.5　0千円 ②諸謝金 ・データベース集積情報（データ）評価検討謝金 0人　26週　@8,100円　2時間　0千円 ③旅費（データベース診療情報等収集状況調査旅費） 0人　1回　@35,380円　5ヶ所　0千円 ④需用費 印刷製本費　1　0　@100,000円　1　0.5　0千円 文献検索料　1　0式　@224,000円　1　0.5　0千円 通信運搬費　1　0式　@102,857円　1　0.5　0千円 賃金　0人　21日　@5,320円　6月　0千円
	085　医薬品等インターネット販売監視体制整備費						（要　求　要　旨） 平成26年６月12日から施行された薬事法の一部改正により、全ての一般用医薬品がインターネット上で販売できることとなった。また、インターネットが現在、重大な社会問題となっている危険ドラッグの販路ともなっている。そのため、インターネット上の違法な医薬品及び危険ドラッグの販売に対して、国、都道府県等による監視体制の強化が大変重要となっている。インターネット上の違法な医薬品及び危険ドラッグの販売に対する監視体制を強化するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	31,513	0			△ 31,513	(事項の明細) 医薬品等インターネット販売監視体制整備費 0(31,513) ※優先課題推進枠要求 (委託先)民間団体等 雑役務費 インターネットパトロール一式 ［一式（１２月分）］ 0(31,513) ①管理者 (1) 0人 @750,000 12月 1.08 0(9,720) ②監視担当者 (1.5) 0人 @750,000 12月 1.08 0(14,580) ③諸経費 (1.5) 0席 @371,050 12月 1.08 0(7,213)
	090 医薬品等輸出入手続オンラインシステム整備費						(要求要旨) 輸出入届出、薬監証明等の手続きをオンライン化し、地方厚生局・独立行政法人医薬品医療機器総合・機構・税関において輸出入届出、薬監証明等の確認をペーパーレスで行うために必要な経費である。
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	10,655	21,309			10,654	(事項の明細) 医薬品等輸出入手続オンラインシステム整備費 21,309(10,655) (委託先)輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 雑役務費 21,309(10,655) NACCS利用料 一式 21,309,000円 国庫債務負担行為 (単位：千円) 限度額 63,928 / 平成26年度所要額 10,655 / 平成27年度所要額 21,309 / 平成28年度所要額 21,309 / 平成29年度所要額 10,655
	096 ＰＭＤＡにおける安全対策業務の充実・強化 010 ＰＭＤＡ副作用情報管理システム改修事業						(要求要旨) ＊日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	41,200	0			△ 41,200	１ 化粧品等副作用報告受付対応改修 （１）プロジェクト管理（上級SE作業） 0人月 1 @1,440千円 0千円 （２）要件定義・設計（上級SE作業）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							0人月　1　@1,440千円　0千円 （3）システム開発（SE作業） 0人月　1　@1,140千円　0千円 （4）結合・総合テスト等（上級SE作業） 0人月　1　@1,440千円　0千円 （5）受入テスト（支援）（上級SE作業） 0人月　1　@1,440千円　0千円 （6）消費税　0千円　0.08　0千円 計　0千円
	097　再生医療等製品患者登録システム整備事業						（要求要旨） ＊日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」 再生医療等製品は、承認審査段階では十分な臨床成績を得ることが困難であり、市販後にその有効性、安全性を確認する必要がある。また、長期にわたって患者のフォローアップを行うことにより長期安全性の確認を行っていくことが必要であるが、医療機関での患者のフォローアップには限界がある。 再生医療等製品が使用された患者を網羅的に登録する体系の構築及び登録システム（データベース）の開発を行い、患者の長期フォローアップによる横断的かつ縦断的な情報収集体制を整備する必要がある。これにより、再生医療等製品の安全性に関する情報を整理・評価でき、より的確で迅速な安全対策の実施が可能となる。 今後開発が想定されるものも含めた各種再生医療等製品について、登録体系及び登録システムのあり方やその仕様の検討を行う。 （事項の明細） 再生医療等製品患者登録システム整備事業「優先課題推進枠要求」　0(　12,788)
	060　再生医療等製品患者登録システム整備事業	12,788	0			△　12,788	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	738	0			△　738	1　再生医療等製品患者登録システムの検討にかかる経費 (15)　(　12,300) 0人　4回　@12,200円　0(　738)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,006	0			△　1,006	1　再生医療等製品患者登録システムの検討にかかる経費 (15) 国内調査　0人　4回　@34,800円　0.482　0(　1,006)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	244	0			△　244	1　再生医療等製品患者登録システムの検討にかかる経費　0(　244) （1）　印刷製本費（検討会資料） (20) 0部　4回　@100円　1.08　0(　9) （2）　通信運搬費（検討会資料送付） (15) 0人　4回　@144円　0(　9) (20) （3）　会議費　0人　4回　@120円　0(　10) （4）　雑役務費（議事録作成） (4) 0回　@50,000円　1.08　0(　216)
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	10,800	0			△　10,800	1　再生医療等製品患者登録システム仕様書作成支援 仕様書作成支援業務　0(　10,800)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	100 一般用医薬品販売制度実態把握調査費						（要求要旨） 改正薬事法の趣旨を踏まえ、新たな販売制度の実効性を確保するため、一般消費者の立場から改正法の定着状況を点検・調査するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	18,252	18,252			0	一般用医薬品販売制度実態把握調査費 雑役務費 一般用医薬品販売制度実態把握調査　一式 @16,900,000円　1.08　18,252(　18,252)
	110 QMS監視指導体制強化整備費	0	10,281			10,281	（要求要旨） 平成25年11月施行の薬事法改正により、QMSの体系が製造所単位から製造販売業者単位に変更され、QMS調査機関がPMDA及び認証機関に集約されることにより、都道府県による調査の機会が激変し、そのQMS調査体制の弱体化が懸念されるが、製造販売業の許可権者としての都道府県による迅速かつ適切な監視指導は引き続き重要であり、都道府県のQMS査察体制の維持・向上を図るために必要な経費である。 (事項の明細) QMS監視指導体制強化整備費　10,281(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	132			132	内国旅費 QMS等査察整合性確保事業費　132(　0) （1）QMS省令査察研修（座学） 1人　@3,470円　4回　14(　0) （2）QMS合同模擬査察研修（実施） 1人　@39,200円　3回　118(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	588			588	内国旅費 QMS等査察整合性確保事業費　588(　0) （1）QMS等査察整合性確保事業費（実施） 1人　@39,200円　3回　118(　0) （2）都道府県への実施指導　1人　@39,200円　12回　470(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	38			38	QMS等査察整合性確保事業費　38(　0) （1）印刷製本費 QMS合同模擬査察研修　53部　@200円　1.08　11(　0) （2）通信運搬費　20(　0) ア　QMS省令査察研修（座学） 47都道府県　@205円　10(　0) イ　QMS合同模擬査察研修　47都道府県　@205円　10(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）会議費
							QMS合同模擬査察研修（実施）
							53人　@120円　1.08　7(　0)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	0	9,523			9,523	医療機器検定事務委託費
							QMS等査察整合性確保事業費　9,523(　0) （委託先）　認証機関、都道府県
							（1）QMS省令査察研修（座学）　7,681(　0)
							ア　旅費　47都道府県　@39,200円　2回　3,685(　0)
							イ　雑役務費　一式　3,700,000円　1.08　3,996(　0)
							（2）QMS合同模擬査察研修（実施）
							47都道府県　@39,200円　1回　1,842(　0)
	085　医薬品適正使用推進費						
39	05-95　医薬品の適正使用の推進に必要な経費	321,563	84,180			△ 237,383	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(238,140)　(180,213)　(82,802)　(202,076)　(124,549) 248,840　180,213　82,802　202,076　124,549
	040　医薬分業推進費	44,087	43,755			△ 332	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(51,801)　(43,894)　(42,929)　(177,593)　(63,501) 51,801　43,894　42,929　177,593　63,501
							（要求要旨） 医薬分業に対する啓発、薬局における医療安全を推進するためのヒヤリ・ハット事例の収集・分析事業に必要な経費である。
							（事項の明細） 1　医薬分業啓発普及費　5,378(　5,378) 2　薬局医療安全対策推進事業費　38,377(　38,709) 計　43,755(　44,087)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,378	5,378			0	1　医薬分業啓発普及費　5,378(　5,378) （1）印刷製本費　3,625(　3,625) ア　ポスター作成費　44,000枚　2種　@17円　1.08　1,616(　1,616) イ　リーフレット作成費　176,000枚　@10円　1.08　1,901(　1,901) ウ　表彰状作成費　100枚　@1,000円　1.08　108(　108) （2）通信運搬費　306カ所　@1,481円　453(　453)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）雑役務費
							表彰関係事務経費　1,300(　1,300)
	95016-2715-16-2100 医療施設運営費等補助金	38,709	38,377			△ 332	1　医薬品適正使用啓発推進等事業費
							1　薬局医療安全対策推進事業費　38,377(　38,709)
							（１）　人件費　19,665(　19,995)
							ア　薬剤師　3人　(5,351) @5,280千円　12/12　15,840(　16,053)
							イ　事務補助員　1人　(3,942) @3,825千円　12/12　3,825(　3,942)
							（２）　外部評価委員会出席謝金
							10人　0.7　(12,300) 12,200円　4回　342(　344)
							（３）　調査旅費　1人　@39,200円　6箇所　235(　235)
							（４）　外部評価委員会出席旅費
							10人　0.6　@39,200円　4回　941(　941)
							（５）　備品費（図書）　300(　300)
							（６）　消耗品費　300(　300)
							（７）　印刷製本費　2,848(　2,848)
							ア　案内状・報告様式　54,800枚　@15円　1回　1.08　888(　888)
							イ　四半期速報　12,100部　@30円　3回　1.08　1,176(　1,176)
							ウ　年度報告書　12,100部　@60円　1回　1.08　784(　784)
							（８）　通信運搬費　9,304(　9,304)
							ア　案内状・報告様式　54,780箇所　@82円　1回　4,492(　4,492)
							イ　四半期速報　12,000箇所　@74円　3回　2,664(　2,664)
							ウ　年度報告書　12,000箇所　@179円　1回　2,148(　2,148)
							（９）　会議費　15人　@120円　4回　7(　7)
							（１０）　雑役務費（ＨＰ管理料）
							1式　4,435,305円　4,435(　4,435)
	050　薬剤師養成事業費	16,764	16,748			△ 16	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(164,356)　(116,735)　(25,132)　(19,505)　(16,117) 175,056　116,735　25,132　19,505　16,117
							（要求要旨）
							薬剤師養成に係る当面の諸問題の検討、行政処分を受けた薬剤師に対する再教育制度の内容や実施体制

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							の詳細等について検討を行うために必要な経費である。また医療の担い手としての質の高い薬剤師を養成するため、先端的なチーム医療への取り組みを行っている病院等における実地研修の実施に必要な経費である。 （事 項 の 明 細） 1 新薬剤師養成問題懇談会費 1,277(1,281) 2 薬剤師再教育費 333(333) 3 薬剤師生涯教育推進経費 15,138(15,150) 計 16,748(16,764)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	517	512			△ 5	1 新薬剤師養成問題懇談会出席謝金 8人 4回 (12,300) @12,200円 390(394) 2 薬剤師再教育出席謝金 122(123) ア 再教育研修会費 1人 2日 2回 (12,300) @12,200円 49(49) イ 再教育助言者養成研修会 6人 1回 (12,300) @12,200円 73(74) 計 512(517)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	759	759			0	1 新薬剤師養成問題懇談会出席旅費 4人 年4回 @39,200円 627(627) 2 薬剤師再教育出席旅費 132(132) （1） 再教育研修会費 1人 2日 2回 @3,470円 14(14) （2） 再教育助言者養成研修会助言指導者旅費 3人 1回 @39,200円 118(118) 計 759(759)
	95016-2123-09-1010 庁費	338	339			1	1 新薬剤師養成問題懇談会費 260(260) （1）印刷製本費（会議資料等） 25部 4回 @300円 1.08 32(32) （2）会議費 25人 4回 @120円 12(12) （3）雑役務費 年4回 @50,000円 1.08 216(216) 2 薬剤師再教育費 79(78) （1）消耗品費 再教育研修修了登録証作成関連経費（磁気テープ） 1本 @4,400円 1.08 5(5)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）印刷製本費 39(39)
							ア 再教育研修会経費 31(31)
							（ア） 研修会テキスト作成費
							35部 @700円 1.08 26(26)
							（イ） 修了証書 22部 @200円 1.08 5(5)
							イ 再教育助言者養成研修会（研修会テキスト作成費）
							6部 @700円 1.08 5(5)
							ウ 再教育研修修了登録証作成関連経費
							22部 @157.54円 3(3)
							（3）通信運搬費 15(14)
							ア 再教育研修会費 13(12)
							（ア） 開催通知発送費
							(32) 34人 @82円 3(3)
							［3(講師)×2日×2回＋22名(受講者)＝34部］
							(20)
							（イ） 修了証書 22人 @432円 10(9)
							イ 再教育研修修了登録証作成関連経費
							22人 @110円 2(2)
							（4）会 議 費 2(2)
							ア 再教育研修会費 3人 2日 2回 @120円 1(1)
							イ 再教育助言者養成研修会
							7人 @120円 1(1)
							（5）雑役務費
							再教育研修修了登録証作成関連経費 18(18)
							（ア） 免許揮毫料 22人 @143.44円 3(3)
							（イ） 入力・出力経費 15(15)
							計 339(338)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	15,150	15,138			△ 12	薬剤師研修等補助金
							1　薬剤師生涯教育推進経費　15,138(15,150)
							（補助先）民間法人
							（補助率）定　額
							（補助数）1カ所
							（1）諸謝金　1,098(1,107)
							ア　検討会出席謝金　6人　3回　(12,300) @12,200円　1カ所　220(221)
							イ　講座研修講師謝金　12人　6回　(12,300) @12,200円　1カ所　878(886)
							（2）委員等旅費　1,764(1,764)
							ア　検討会　3人　3回　@39,200円　1カ所　353(353)
							イ　講座研修　6人　6回　@39,200円　1カ所　1,411(1,411)
							（3）会議費（検討会）　10人　3回　@120円　1カ所　4(4)
							（4）会場借料　2,209(2,209)
							ア　検討会　3回　@22,000円　1.08　1カ所　71(71)
							イ　講座研修
							6回　@110,000円　3日　1.08　1カ所　2,138(2,138)
							（5）旅　費　10人　1回　@39,200円　1カ所　392(392)
							（6）印刷製本費　130(130)
							ア　研修テキスト　60部　@800円　1.08　1カ所　52(52)
							イ　講座研修テキスト　60部　@800円　1.08　1カ所　52(52)
							ウ　検討会資料
							10部　3カ所　@800円　1.08　1カ所　26(26)
							（7）通信運搬費　13(13)
							ア　研修テキスト発送　10ヵ所　@761円　1カ所　8(8)
							イ　講座研修テキスト発送
							1回　@761円　6カ所　5(5)
							（8）賃　金　6,667(6,667)
							ア　基本給
							2人　@11,001円　21日　12ヶ月　1カ所　5,545(5,545)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 期末勤勉手当 2人 @560,980円 1カ所 1 1,122(1,122)
							（9）保険料 1,013(1,001)
							ア 健康保険 6,667千円 50.0/1,000 1カ所 333(333)
							イ 厚生年金 590(578)
							6,667千円 (85.60/1,000) 87.37/1,000 5/12 1カ所 243(238)
							6,667千円 (87.37/1,000) 89.14/1,000 7/12 1カ所 347(340)
							ウ 雇用保険
							6,667千円 13.5/1,000 12/12 1カ所 90(90)
							（１０）児童手当拠出金 6,667千円 1.5/1,000 1カ所 10(10)
							（１１）職員厚生経費 2人 (3,764) 3,804円 1カ所 8(8)
							（１２）研修受講者受入謝金 30人 (12,300) @12,200円 5日 1カ所 1,830(1,845)
	060 医薬品販売等適正推進費	12,846	15,101			2,255	（要 求 要 旨）
							医薬品販売制度の周知、医薬品の適正な使用に関する啓発及び知識等に係る経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,379	1,411			32	
							延36人 (38,300) @39,200円 1,411(1,379)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	11,467	13,690			2,223	１消耗品費 2,911(1,000)
							２印刷製本費 1,300(1,000)
							３通信運搬費 3,057(3,057)
							ア 電話代 932(932)
							イ 後納郵便代 2,125(2,125)
							４ 賃 金 5,593(5,593)
							５ 保 険 料 814(802)
							６ 職員厚生経費 7(7)
							７ 児童手当拠出金 8(8)
							計 13,690(11,467)
	063 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業費						（要 求 要 旨） セルフメディケーション推進のために薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点の推進や在宅医療に関するモデル事業の実施に必要な経費である。 ※優先課題推進枠要求
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	239,277	0			△ 239,277	
	065 新販売制度普及促進事業費	8,589	8,576			△ 13	

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要　求　要　旨） 一般用医薬品を対象とした新たな販売制度の普及及び適正な運用を図るため、優良サイトの認定・認証及び多量・類回購入などを防止するための措置の検討に必要な経費である。
	005　優良サイトの認定・認証事業						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	2,679	2,676			△ 3	（２，６７９） 優良サイトの認定・認証事業　一式　@２，６７６千円
							（１）認定・認証制度設計検討会　2,676(　2,679)
							１．出席謝金　5人　4回　(12,300) @12,200円　1　244(　246)
							２．出席旅費　3人　4回　@39,200円　1　470(　470)
							３．印刷製本費（検討会資料）　7部　4回　@100円　1　3(　3)
							４．印刷製本費（報告書）　20部　1回　@500円　1　10(　10)
							５．借料及び損料（会場借料）　4回　@61,740円　1　247(　247)
							６．会議費　5人　4回　@120　1　2(　2)
							７．録音速記料　4回　@50,000円　1　200(　200)
							８．文献検索費　@500,000円　1　500(　500)
							９．賃金　90日　@5,320円　1　479(　479)
							１０．一般管理費　(2,157,000) @2,155,000円　0.15　323(　324)
							１１．消費税　(2,481,000) @2,478,000円　0.08　198(　198)
	020　多量・類回購入防止事業						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	5,910	5,900			△ 10	（５，９１０） 多量・類回購入防止事業　一式　@５，９００千円
							（１）検討　5,900(　5,910)
							１．出席謝金　12人　6回　(12,300) @12,200円　1　878(　886)
							２．出席旅費　6人　6回　@39,200円　1　1,411(　1,411)
							３．印刷製本費（検討会資料）　20部　6回　@100円　1　12(　12)
							４．印刷製本費（報告書）　20部　1回　@500円　1　10(　10)
							５．借料及び損料（会場借料）　6回　@80,000円　1　480(　480)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							６．会議費　12人　6回　@120円　1　9(　9)
							７．録音速記料　6回　@50,000円　1　300(　300)
							８．文献検索費　@500,000円　1　500(　500)
							９．研究者　90日　@7,460円　1　671(　671)
							１０．賃金　90日　@5,320円　1　479(　479)
							１１．一般管理費　(4,758,000) @4,750,000円　0.15　713(　714)
							１２．消費税　(5,472,000) @5,463,000円　0.08　437(　438)
	090　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費						
40	01-95　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	1,280,986	1,269,241			△　11,745	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(569,739) (442,553) (352,620) (336,757) (328,980) 569,739　442,553　352,620　344,049　328,980 決算額　569,739　442,553　352,620　336,757　328,980
	001　医薬食品局						
	95089-2405-16-8752　独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	1,162,348	1,150,573			△　11,775	（要求要旨） 独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り並びに国民の健康の保持増進に寄与する医薬品等の品質、有効性並びに安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。 ※一部優先課題推進枠要求 （中期目標の期間） 平成26年4月1日～平成31年3月31日（5年間） （中期目標の概要） 国民が、国際的水準にある医薬品・医療機器等を安心して用いることができるよう、よりよい医薬品・医療機器等をより早く安全に医療現場に届けるとともに、医薬品・医療機器等が適正に使用されることを確保し、保健衛生上の危害発生の防止、発生時の的確・迅速な対応を行い、医薬品・医療機器等がその使命をより長期にわたって果たすことができるようにすることが重要である。 このような考え方を踏まえ、世界に先駆けて革新的医薬品、医療機器、再生医療等製品の実用化を促進するため、薬事戦略相談の積極的な実施等更なる審査の迅速化と質の向上を図る。また、医薬品・医療機器等の安全対策を充実するため、必要な体制強化を図る。 （年度計画の予算） （単位：千円） 区分　金額 収入 運営費交付金　1,280,986 国庫補助金収入　573,623 拠出金収入　2,910,918 手数料収入　11,012,351 受託業務収入　185,273 雑収入　35,512 計　15,998,663

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							支　出 業務経費　16,581,453 人件費　6,148,502 審査等事業費　6,580,707 安全対策等事業費　3,852,244 一般管理費　2,123,038 人件費　751,546 物件費　1,371,492 計　18,704,491
	005　医　政　局						
	95089-2405-16-8752　独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	58,312	58,312			0	
	010　健　康　局						
	95089-2405-16-8752　独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	60,326	60,356			30	（要求要旨） これまで予防接種制度における副反応報告は、予防接種後副反応を診断した医師から市町村・都道府県を通じて厚生労働省へ副反応の報告を依頼、厚生労働省で収集した副反応報告を毎年度統計的に処理・公表してきた。 しかし、①個別の症例に関する評価・検討を行う仕組みがない、②薬事法上の副作用等報告との連携が図られていないこと等から、予防接種法改正に伴う予防接種制度見直しとして、新たに副反応報告制度を設けることが検討されている。 具体的には、①予防接種制度上の副反応報告と薬事法上の副作用等報告の報告窓口を厚生労働省に一元化、②独立行政法人医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）で合わせて情報整理・調査を実施する等であり、これらを実施するために必要な経費を要求する。
	095　血液製剤対策費	614,785	641,205			26,420	
41	05-05　血液製剤対策に必要な経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,134,423)　(987,750)　(878,850)　(844,307)　(489,839) 1,135,590　987,750　878,850　845,836　489,839 決算額　1,133,255　972,270 （事項の明細） １　エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究等事業費　489,839(499,874) 計　489,839(845,836)
	001　血液製剤対策費						
	05086-2715-16-2116　血液確保事業等補助金	487,446	484,356			△　3,090	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,133,255)　(985,531)　(876,833)　(842,290)　(489,839) 1,133,255　985,531　876,833　843,819　489,839 決算額　1,133,255　972,270 不用額　0　13,261 ３　エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究等事業費　484,356(487,446) （根拠法令等） 和解確認書において、①エイズ発症前のＨＩＶ感染者に対し、国は、本件和解成立後も、「エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究事業実施要領」に基づくエイズ発症前の感染者に対する健康管理費用の給付の継続・拡充に努める、②ＨＩＶ感染者であってエイズを発症している患者については、発症者健康管理手当を支給する、とされたことから必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（平成24年度収支決算書）

（単位 ： 千円）

収入		支出	
1 事業活動収入		1 事業活動支出	
基本財産運用収入	255	調査研究事業費	384,924
拠出金収入	129,903	健康管理支援事業	287,375
補助金収入	611,854	エイズ患者遺族等相談事業	96,896
雑収入	26,855	ヤコブ病サポートネットワーク	15,084
		救済事業（全血製剤・血液成分製剤関係）	26,855
2 投資活動収入		2 投資活動支出	
特定資産取崩収入	43,082	特定資産取得支出	815
合計	811,949	合計	811,949

（1）エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究事業費　371,458（374,570）

（補助先）　公益財団法人　友愛福祉財団

（補助率）　定額(10/10相当)

ア　研究協力謝金　347,827（350,937）

ＣＤ４　２００　を越える者

262人　(35,600) @35,200円　12月　110,669（111,926）

ＣＤ４　２００　以下の者

386人　(51,600) @51,200円　12月　237,158（239,011）

イ　調査研究費等　23,631（23,633）

（ア）　調査研究費　10,300（10,300）

（イ）　事務費　13,331（13,333）

ａ　謝金　（打合会議出席謝金）

10人　0.246　年6回　(12,300) @12,200円　180（182）

ｂ　旅費　1,018（1,018）

（ａ）　検討会出席　10人　0.1195　年6回　@39,200円　281（281）

（ｂ）　指導調査旅費　47/2.5カ所　@39,200円　737（737）

ｃ　庁費　12,133（12,133）

（ａ）　備品費　369（369）

（ｂ）　消耗品費　（書類管理用ファイル等）　486（486）

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（c）　印刷製本費　850(　850)
							あ　会議資料　20部　年6回　@300円　1.08　39(　39)
							い　申請書等　648部　1.0　@200円　1.08　140(　140)
							う　手引き　2,876部　1.0　@200円　1.08　621(　621)
							え　振込通知書用紙　648人　年4回　1.0　@8円　1.08　22(　22)
							お　登録台帳カード　648人　1.0　@40円　1.08　28(　28)
							（d）　通信運搬費　2,875(　2,875)
							あ　振込通知書　（簡易書留）
							648件　年4回　@442円　1,146(　1,146)
							い　手引き　262カ所　@216円　57(　57)
							う　申請書　648人　@442円　286(　286)
							え　会議開催通知　10人　6回　@82円　5(　5)
							お　電話料　1,381(　1,381)
							（e）　会議費　97(　97)
							あ　検討会議　27人　年6回　@120円　1.00　19(　19)
							い　会場借料　年6回　@12,000円　1.08　78(　78)
							（f）　広報経費　1,252(　1,252)
							（g）　雑役務費
							送金手数料　648人　年4回　@480円　1.08　1,344(　1,344)
							（h）　賃金　1人　16日　12月　@5,320円　1,021(　1,021)
							（i）　集計　3,839(　3,839)
							あ　プログラム改修費
							1式　@3,043,000円　1.08　3,286(　3,286)
							い　機械使用料　8H　@64,000円　1.08　553(　553)
							（2）血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業費　112,898(　112,876)
							（補　助　先）　公益財団法人　友愛福祉財団
							（補　助　率）　定額(4/10相当)
							ア　事　業　費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							発症者健康管理手当　127人　12月　@150,000円　4/10　91,440(91,440)
							イ　事　務　費　289(289)
							（ア）消耗品費（書類管理用ファイル等）　9(9)
							（イ）印刷製本費　51(51)
							a　会議資料　20部　6回　@100円　1.08　4/10　5(5)
							b　申請書等　127部　1.1　@200円　1.08　4/10　12(12)
							c　手引き
							392部　1.0　@200円　1.08　4/10　34(34)
							（ウ）通信運搬費　229(229)
							a　振込通知書　127件　4回　@442円　4/10　90(90)
							b　手引き　143ヶ所　@216円　4/10　12(12)
							c　申請書　127人　@442円　4/10　22(22)
							d　雑役務費　127人　4回　@480円　1.08　4/10　105(105)
							ウ　人　件　費　14,780(14,758)
							（ア）人件費　14,780(13,312)
							（イ）給与特例法の影響による減額分の戻り　0(1,446)
							エ　管　理　諸　費　6,389(6,389)
							（ア）旅費
							4地区　2人　0.42　@52,330円　4/10　70(70)
							（イ）事務庁費　5,480(5,480)
							a　備品費　424千円　1.08　4/10　183(183)
							b　消耗品費　257千円　1.08　4/10　111(111)
							c　印刷製本費　219千円　1.08　4/10　95(95)
							d　通信運搬費　@110,500円　12ヶ月　1.08　4/10　573(573)
							e　会議費　22人　6回　@120円　1.00　4/10　6(6)
							f　借料及び損料　3,090(3,090)
							（a）会場借料　@25,500円　6回　1.08　4/10　66(66)
							（b）機械使用料
							@583,400円　12ヶ月　1.08　4/10　3,024(3,024)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							g　雑役務費　@26,400円　12ヶ月　1.08　4/10　137(　137)
							h　広報経費　610千円　1.08　4/10　264(　264)
							i　賃金
							2人　20日　12月　@5,320円　4/10　1,021(　1,021)
							（ウ）公課費　544(　544)
							（エ）雑役務費　295(　295)
42	23-95　血液製剤対策の推進に必要な経費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(101,973)　(79,143)　(99,436)　(75,959)　(134,774) 101,973　79,143　99,436　75,959　134,774
							歳入実績　1,650　1,800　2,100　1,650　1,800
							（根拠法令）平成17年度までは採血業の許可申請手数料の額を定める政令 平成18年度から登録免許税法
							平成26年度歳入予算額　1,800
							平成27年度歳入見積額　1,800
	002　血液安全・安定供給等推進費	127,339	156,849			29,510	（事項の明細）
							1　安全性向上対策費　46,283(　16,739)
							2　安定供給確保対策費　43,924(　43,927)
							3　国内自給確保等対策費　38,862(　38,868)
							4　適正使用推進対策費　27,780(　27,805)
							計　156,849(　127,339)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,194	1,671			477	1　安全性向上対策費
							（1）虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業
							罰則規定導入に関する検討会（仮称）
							5回　8人　@12,200円　488(　0)
							2　安定供給確保対策費　403(　406)
							（1）献血推進運動連絡協議会費
							献血推進運動中央連絡協議会出席謝金
							(12,300) 1回　5人　@12,200円　61(　62)
							（2）献血者健康被害補償対策推進費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							献血者健康被害補償調査会出席謝金		
							4回　7人　(12,300) @12,200円	342(	344)
							3　国内自給確保等対策費	341(	345)
							（1）血漿分画製剤製造・供給体制等対策費		
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会出席謝金		
							2回　6人　(12,300) @12,200円	146(	148)
							（2）特殊製剤国内自給向上対策費		
							特殊製剤国内自給向上検討会（仮称）参考人謝金		
							4回　4人　(12,300) @12,200円	195(	197)
							4　適正使用推進対策費	439(	443)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費		
							血液製剤検討委員会出席謝金		
							2回　10人　(12,300) @12,200円	244(	246)
							（2）フィブリンゲン製剤納入医療機関調査費		
							検討会出席謝金　4回　4人　(12,300) @12,200円	195(	197)
							計	1,671(	1,194)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,337	6,337			0	内国旅費	4,257(	4,257)
							1　安全性向上対策費		
							感染症安全対策体制整備事業費	493(	493)
							（1）県内　7回　1人　@3,470円	24(	24)
							（2）県外	469(	469)
							ア　東京－ブロック中心地（8ブロック、3泊4日）		
							2回　2人　@64,880円	260(	260)
							イ　東京－ブロック中心地（8ブロック、2泊3日）		
							2回　2人　@52,330円	209(	209)
							2　安定供給確保対策費	2,457(	2,457)
							（1）献血推進運動連絡協議会費	1,560(	1,560)
							ア　血液対策地方会議出席旅費		
							10人　@39,000円	390(	390)
							イ　都道府県献血推進協議会出席旅費		
							2人　15箇所　@39,000円	1,170(	1,170)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）若年層対策推進費
							若年層献血者等確保推進費　897(　897)
							ア　献血推進運動全国大会出席旅費
							11人　@39,000円　429(　429)
							イ　献血広報活動旅費
							4回　3人　@39,000円　468(　468)
							3　適正使用推進対策費　1,307(　1,307)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費
							2地区　1人　@51,290円　103(　103)
							（2）血液製剤適正使用推進普及事業費
							合同輸血療法委員会ブロック会議
							7ブロック　2人　@39,200円　549(　549)
							（3）フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費　655(　655)
							8施設　2人　@39,200円　627(　627)
							4施設　2人　@3,470円　28(　28)
							外国旅費　2,080(　2,080)
							1　安全性向上対策費
							感染症安全対策体制整備事業費
							国際輸血学会　1回　1人　@1,114,440円　1,114(　1,114)
							2　国内自給確保等対策費
							血漿分画製剤製造・供給体制等対策費
							外国血漿分画製剤採血・製造・供給状況実態調査外国旅費　966(　966)
							計　6,337(　6,337)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,110	3,668			558	内国旅費　2,696(　2,138)
							1　安全性向上対策費
							（1）虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業
							罰則規定導入に関する検討会（仮称）出席旅費
							8回　5人　@14,040円　562(　0)
							2　安定供給確保対策費　1,333(　1,333)
							（1）献血推進運動連絡協議会費
							献血推進運動中央連絡協議会出席旅費
							1回　18人　@39,200円　706(　706)
							（2）献血者健康被害補償対策推進費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							献血者健康被害補償調査会出席旅費		
							4回　4人　@39,200円	627(	627)
							3　国内自給確保等対策費	353(	355)
							（1）血漿分画製剤製造・供給体制等対策費		
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会出席旅費		
							2回　2人　@39,200円	157(	157)
							（2）特殊製剤国内自給向上対策費		
							招集旅費　2回　2人　(49,410) @49,060円	196(	198)
							4　適正使用推進対策費	448(	450)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費		
							1回　3人　@51,290円	154(	154)
							（2）フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費		
							招集旅費　3回　2人　(49,410) @49,060円	294(	296)
							外国旅費		
							国内自給確保等対策費		
							血漿分画製剤製造・供給体制等対策費		
							外国血漿分画製剤採血・製造・供給状況実態調査外国旅費	972(	972)
							計	3,668(	3,110)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	64,213	64,213			0	1　安全性向上対策費	15,132(	15,132)
							（1）感染症安全対策体制整備事業費	12,100(	12,100)
							ア　消耗品費		
							検査用試薬　@5,000千円　1.08	5,400(	5,400)
							イ　雑役務費		
							（ア）検体保管		
							検体保管料　@2,500千円　1.08	2,700(	2,700)
							ウ　借料及び損料		
							核酸増幅検査装置（リース）	4,000(	4,000)
							（2）ＮＡＴコントロールサーベイ事業費	3,032(	3,032)
							ア　ＮＡＴ試薬代	900(	900)
							イ　消耗品費	300(	300)
							ウ　通信運搬費	10(	10)
							エ　雑役務費	300(	300)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							オ　機器保守契約	630	(630)
							カ　対象施設ごとに必要な経費		
							20施設　@44,600円	892	(892)
							2　安定供給確保対策費	31,591	(31,591)
							（1）献血推進運動連絡協議会費	5,400	(5,400)
							ア　血液対策地方会議費	582	(582)
							（ア）印刷製本費　400部　@360円　1.08	156	(156)
							（イ）借料及び損料（会場借料）		
							5ブロック　@76,800円	384	(0)
							（ウ）会議費　5ブロック　(78,844)　(1.08)　@120円　70人	42	(426)
							イ　献血推進運動中央連絡協議会費	4,818	(4,818)
							（ア）印刷製本費	1,188	(1,188)
							a　会議資料　100部　1回　@205円　1.08	22	(22)
							b　血液事業報告書		
							6,000部　@180円　1.08	1,166	(1,166)
							（イ）会議費　35人　1回　@120円	4	(4)
							（ウ）賃金	3,617	(3,617)
							a　基本給　1人　@11,001円　21日　12月	2,772	(2,772)
							b　期末勤勉手当	845	(845)
							（エ）児童手当拠出金	5	(5)
							（オ）職員厚生経費	4	(4)
							（2）若年層対策推進費		
							ア　若年層献血者等確保推進費	25,766	(25,766)
							（ア）献血運動推進全国大会	3,453	(3,453)
							a　消耗品費	1,874	(1,874)
							（a）記念品代	1,735	(1,735)
							大臣表彰状		
							101個　@4,000円　1.08	436	(436)
							感謝状　401個　@3,000円　1.08	1,299	(1,299)
							（b）紙筒　410本　@315円　1.08	139	(139)
							b　印刷製本費	1,553	(1,553)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（a）資料一式　2,000部　@476円　1.08	1,028(	1,028)
							（b）表彰状・感謝状作成費		
							520人　@934円　1.08	525(	525)
							c　通信運搬費　500箇所　@52円	26(	26)
							（イ）若年層普及啓発資材費	20,937(	20,937)
							a　印刷製本費	15,763(	15,763)
							（a）高校教員用・高校３年生用テキスト	15,440(	15,440)
							高校教員用テキスト		
							60,505部　@11.7円　1.08	765(	765)
							高校３年生用テキスト		
							1,161,396部　@11.7円　1.08	14,675(	14,675)
							（b）中学生用ポスター		
							23,032部　@13円　1.08	323(	323)
							b　通信運搬費	5,174(	5,174)
							（a）高校教員用・高校３年生用テキスト送料		
							5,539箇所　@540円	2,991(	2,991)
							（b）中学生用ポスター送料		
							9,452箇所　@231円	2,183(	2,183)
							（ウ）「愛の血液助け合い運動」月間普及費	675(	675)
							a　印刷製本費		
							ポスター　21,240部　@13円　1.08	298(	298)
							b　通信運搬費　141箇所　@2,672円	377(	377)
							（エ）「はたちの献血」キャンペーン普及費	701(	701)
							a　印刷製本費		
							ポスター　23,112部　@13円　1.08	324(	324)
							b　通信運搬費　141箇所　@2,672円	377(	377)
							（３）献血者健康被害補償対策推進費		
							献血者健康被害補償調査費	425(	425)
							ア　印刷製本費		
							会議資料　20部　2回　@100円　1.08	4(	4)
							イ　会場借料及び損料（会場借料）		
							2回　@155,500円	311(	311)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　会議費　10人　2回　@120円　2(　2)
							エ　雑役務費
							録音速記にかかる経費
							2回　@50,000円　1.08　108(　108)
							3　国内自給確保等対策費　1,031(　1,031)
							（1）血漿分画製剤製造・供給体制等対策費　499(　499)
							ア　印刷製本費
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会資料
							120部　2回　@100円　1.08　26(　26)
							イ　借料及び損料（会場借料）
							2回　@180,420円　361(　361)
							ウ　会議費
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会
							18人　2回　@120円　4(　4)
							エ　雑役務費（録音速記にかかる経費）
							2回　@50,000円　1.08　108(　108)
							（2）特殊製剤国内自給向上対策費　532(　532)
							ア　借料及び損料（会場借料）
							(245,000)　(1.08) 2回　@264,600円　1　529(　529)
							(10)　(150)　(1.08) イ　会議費　11人　2回　@120円　1　3(　3)
							4　適正使用推進対策費　16,459(　16,459)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費　8,150(　8,150)
							ア　消耗品費　290(　290)
							（ア）調査用封筒購入費
							8,047件　@11円　1.08　96(　96)
							（イ）返信用封筒購入費
							8,047件　@11円　1.08　96(　96)
							（ウ）調査結果報告書用封筒購入費
							8,232件　@11円　1.08　98(　98)
							イ　印刷製本費　2,247(　2,247)
							（ア）会議資料　20部　4回　@100円　1.08　9(　9)
							（イ）調査票　8,047件　@50円　1.08　435(　435)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）調査結果報告書		
							8,347件　@200円　1.08	1,803(	1,803)
							ウ　通信運搬費	4,014(	4,014)
							（ア）調査票等送付料		
							8,047件　@144円	1,159(	1,159)
							（イ）調査票返信用　8,047件　@144円	1,159(	1,159)
							（ウ）調査結果報告書		
							8,232件　@206円	1,696(	1,696)
							エ　雑役務費	1,599(	1,599)
							（ア）調査票等発送手数料（封入作業）		
							8,047件　@30円　1.08	261(	261)
							（イ）宛名ラベル作成料		
							8,047件　2回　@8円　1.08	139(	139)
							（ウ）調査結果の集計・解析等にかかる経費	1,199(	1,199)
							（2）血液製剤適正使用推進普及事業費	384(	384)
							ア　印刷製本費		
							会議資料　300部　@200円　1.08	65(	65)
							イ　借料及び損料		
							会場借料　(245,000) 264,600円　1回　(1.08) 1	265(	265)
							ウ　雑役務費		
							録音速記　50,000円　1回　1.08	54(	54)
							（3）フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費		
							フィブリノゲン製剤納入医療機関書面調査	7,925(	7,925)
							ア　消耗品費	152(	152)
							（ア）調査用封筒購入費		
							6,400件　@11円　1.08	76(	76)
							（イ）返信用封筒購入費		
							6,400件　@11円　1.08	76(	76)
							イ　印刷製本費	365(	365)
							（ア）会議資料　20部　4回　@100円　1.08	9(	9)
							（イ）調査票　6,600件　@50件　1.08	356(	356)
							ウ　通信運搬費	1,844(	1,844)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）調査票等送付料
							6,400件　@144円　922(　922)
							（イ）調査票返信用
							6,400件　@144円　922(　922)
							エ　雑役務費　1,938(　1,938)
							（ア）調査票等発送手数料（封入作業）
							6,400件　@30円　1.08　207(　207)
							（イ）宛名ラベル作成料
							6,400件　2回　@8円　1.08　111(　111)
							（ウ）調査結果の集計・解析等にかかる経費
							@1,500,000円　1.08　1,620(　1,620)
							オ　賃金　3,617(　3,617)
							（ア）基本給　1人　@11,001円　21日　12月　2,772(　2,772)
							（イ）期末勤勉手当　845(　845)
							カ　児童手当拠出金　5(　5)
							キ　職員厚生経費　4(　4)
							計　64,213(　64,213)
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	52,485	80,960			28,475	1　安全性向上対策費
							（1）虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業
							ア　海外現地調査
							海外現地調査　一式　@26,383,477円　1.08　28,494(　0)
							積算経費内訳
							1.人件費　10,594,500円（　0円）
							(1)文献調査　2,923,500円（　0円）
							ア　北米　783,000円（　0円）
							（ア）　シニアコンサルタント
							1人　7.5時間　@21,000円　157,500円（　0円）
							（イ）　チーフコンサルタント
							3人　7.5時間　@15,500円　348,750円（　0円）
							（ウ）　コンサルタント
							3人　7.5時間　@12,300円　276,750円（　0円）
							イ　欧州　991,500円（　0円）
							（ア）　シニアコンサルタント
							1人　7.5時間　@21,000円　157,500円（　0円）
							（イ）　チーフコンサルタント

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4人 7.5時間 @15,500円 465,000円 (0円)
							（ウ） コンサルタント
							4人 7.5時間 @12,300円 369,000円 (0円)
							ウ オーストラリア 574,500円 (0円)
							（ア） シニアコンサルタント
							1人 7.5時間 @21,000円 157,500円 (0円)
							（イ） チーフコンサルタント
							2人 7.5時間 @15,500円 232,500円 (0円)
							（ウ） コンサルタント
							2人 7.5時間 @12,300円 184,500円 (0円)
							エ アジア 574,500円 (0円)
							（ア） シニアコンサルタント
							1人 7.5時間 @21,000円 157,500円 (0円)
							（イ） チーフコンサルタント
							2人 7.5時間 @15,500円 232,500円 (0円)
							（ウ） コンサルタント
							2人 7.5時間 @12,300円 184,500円 (0円)
							(2)海外現地調査 5,475,000円 (0円)
							ア 北米 1,368,750円 (0円)
							（ア） シニアコンサルタント
							5人 7.5時間 @21,000円 787,500円 (0円)
							（イ） チーフコンサルタント
							5人 7.5時間 @15,500円 581,250円 (0円)
							イ 欧州 1,368,750円 (0円)
							（ア） シニアコンサルタント
							5人 7,5時間 @21,000円 787,500円 (0円)
							（イ） チーフコンサルタント
							5人 7.5時間 @15,500円 581,250円 (0円)
							ウ オーストラリア 1,368,750円 (0円)
							（ア） シニアコンサルタント
							5人 7.5時間 @21,000円 787,500円 (0円)
							（イ） チーフコンサルタント
							5人 7.5時間 @15,500円 581,250円 (0円)
							エ アジア 1,368,750円 (0円)
							（ア） シニアコンサルタント

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5人 7,5時間 @21,000円 787,500円 (0円)
							（イ） チーフコンサルタント
							5人 7.5時間 @15,500円 581,250円 (0円)
							(3)報告書作成 2,196,000円 (0円)
							ア シニアコンサルタント
							6人 7.5時間 @21,000円 945,000円 (0円)
							イ チーフコンサルタント
							6人 7.5時間 @15,500円 697,500円 (0円)
							ウ コンサルタント
							6人 7.5時間 @12,300円 553,500円 (0円)
							2.経費 13,500,000円 (0円)
							(1)旅費・宿泊費・現地交通費 8,800,000円 (0円)
							ア 欧州
							海外調査旅費・宿泊費
							4人 @650,000円 2,600,000円 (0円)
							イ 北米
							海外調査旅費・宿泊費
							4人 @650,000円 2,600,000円 (0円)
							ウ オーストラリア
							海外調査旅費・宿泊費
							4人 @500,000円 2,000,000円 (0円)
							エ アジア
							海外調査旅費・宿泊費
							4人 @400,000円 1,600,000円 (0円)
							(2)雑役務費 4,700,000円 (0円)
							ア 現地通訳雇用費
							20人 @100,000円 2,000,000円 (0円)
							イ 入手資料翻訳費(派遣社員雇用費)
							6人 @450,000円 2,700,000円 (0円)
							3.一般管理費
							24,094,500円 9.5% 2,288,977円 (0円)
							計 26,383,477円 (0円)
							2 安定供給確保対策費 8,140(8,140)
							（1）若年層対策推進費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　高校献血教育推進事業費		
							学校関係者向け講習会	6,482(	6,482)
							（ア）印刷製本費		
							350部　7ブロック　2回　@150円	735(	735)
							（イ）借料及び損料（会場借料）		
							7ブロック　2回　@245,000円	3,430(	3,430)
							（ウ）講師謝金		
							2時間　3人　7ブロック　2回　@8,100円	680(	680)
							（エ）委員等旅費　7ブロック　2回　@39,780円	557(	557)
							（オ）諸経費	1,080(	1,080)
							（2）特殊血液調査費	1,658(	1,658)
							ア　庁費	1,535(	1,535)
							（ア）検査材料費	1,235(	1,235)
							a　血液型判定用血清		
							43種　@25,000円	1,075(	1,075)
							b　検査用試薬類　8種　@20,000円	160(	160)
							（イ）消耗品費	200(	200)
							（ウ）印刷製本費	80(	80)
							a　稀な血液型調査報告書		
							100冊　@300円	30(	30)
							b　稀な血液型登録者名簿		
							100冊　@500円	50(	50)
							（エ）諸経費	20(	20)
							イ　消費税　1,535千円　8%	123(	123)
							3　国内自給確保等対策費		
							（1）特殊製剤国内自給向上対策費	35,199(	35,199)
							ア　ワクチン接種プログラム事業周知		
							チラシ、パンフレット作成費用	810(	810)
							a　チラシ　50,000枚　@10円　1.08	540(	540)
							b　パンフレット　5,000冊　@50円　1.08	270(	270)
							イ　医療機関への協力要請		
							協力機関との会議費用	1,149(	1,149)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							a　旅費（１泊２日、ブロック中心地（８ブロック） ） 2人　12回　@39,780円　955(　955) b　雑費（会議費、印刷製本費） @180,000円　1.08　194(　194) ウ　ワクチン接種費用　5,000人　@6,000円　30,000(　30,000) エ　ワクチン接種者等情報のデータベース化 システム保守経費 @3,000,000円　1.08　3,240(　3,240) 4　適正使用推進対策費 血液製剤適正使用普及事業費　9,127(　9,146) （１）合同輸血療法委員会経費 10箇所　(713,190)@711,690円　7,117(　7,132) 積算経費内訳 諸謝金　5人　3回　(12,300)@12,200円　183,000円（　184,500円） 旅費　5人　3回　@3,470円　52,050円（　52,050円） 会議費　5人　3回　@120円　1,800円（　1,800円） 印刷製本費　100部　@100円　1.08　10,800円（　10,800円） 借料及び損料　3回　@120,120円　360,360円（　360,360円） 消耗品費 プリンタ用紙　2箱　@5,000円　1.08　10,800円（　10,800円） ドラムカートリッジ　2個　@20,000円　1.08　43,200円（　43,200円） 大容量記録メディア（ＵＳＢメモリ等） 3個　@2,000円　1.08　6,480円（　6,480円） 通信運搬費　100人　3回　@144円　43,200円（　43,200円） 計　711,690円（　713,190円） （２）合同輸血療法委員会ブロック会議経費 7箇所　(287,760)@287,160円　2,010(　2,014) 積算経費内訳

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							諸謝金 6人 1回 @12,200円 (12,300) 73,200円（ 73,800円） 旅費 6人 1回 @13,640円 81,840円（ 81,840円） 会議費 10人 1回 @120円 1,200円（ 1,200円） 印刷製本費 100部 @100円 1.08 10,800円（ 10,800円） 借料及び損料 1回 @120,120円 120,120円（ 120,120円） 計 287,160円（ 287,760円）
							計 80,960(52,485)
	105 医薬品等研究開発推進費	4,842,184	4,546,093			△ 296,091	
43	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (22,669,340) (1,153,798) (3,374,210) (10,358,309) (6,214,675) 1,150,000 1,197,744 3,374,210 4,833,953 3,400,951 決算額 22,215,637 1,069,462 3,325,480 4,622,006 8,860,308
	010 医療施設の運営等に必要な経費	3,903,431	3,676,949			△ 226,482	
	015 臨床研究品質確保体制整備事業						（要求要旨） 国際水準（ＩＣＨ－ＧＣＰ準拠）の臨床研究の実施や医師主導治験の中心的役割を担う基盤として、臨床研究品質確保体制整備病院（仮称）を選定し、大学等発シーズによる国際水準の臨床研究、患者数の少ない小児、難病等の医師主導治験、市販後に最適な治療法を見い出す臨床研究の実施体制の整備を行うものである。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	2,518,130	2,489,030			△ 29,100	
	020 世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点整備事業						
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	0	507,505			507,505	5施設 @101,501千円 507,505(0)
	025 日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	0	300,638			300,638	2施設 @150,319千円 300,638(0)
	055 臨床試験支援機能構築事業						(要求要旨) 臨床研究品質確保体制整備病院（仮称）だけでなく、早期・探索的臨床試験拠点においても共同倫理/見審査委員会を設置するなど、ARO(Academic Research Organization)機能を強化するための経費である。
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	1,321,333	379,776			△ 941,557	
	065 革新的医療機器創出等事業費						
	05086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	63,968	0			△ 63,968	
44	10-95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	938,753	869,144			△ 69,609	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (686,494) (705,298) (501,866) (881,118) (736,680) 予算額 702,346 748,853 501,866 881,118 736,680 決算額 401,541 397,805 399,453 637,796 579,479
	010 厚生労働本省一般行政に必要な経費	541,790	469,680			△ 72,110	
	010 医薬品研究開発動向等調査費	17,592	16,479			△ 1,113	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (19,869) (19,741) (19,716) (19,716) (18,944) 予算額 19,869 19,741 19,716 19,716 18,944 (要求要旨) 1 医薬品等先端技術振興推進費 一貫した創薬戦略の下、医薬品産業における研究開発に関し、研究の方向付けや研究効率の改善等の観点から国の採るべき政策の検討を行う他、研究開発の促進に必要な施策を企画立案、推進していくために必要な経費である。 2 薬用植物品質改善指導費 薬用植物の優良種苗の確保及び高品質薬用植物の栽培指導に資することを目的として、薬用植物実態調査の実施及び栽培・品質評価指針の作成を行うために必要な経費である。 3 希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)開発支援事業費 医療上の必要性が高いが患者数が少なく、研究開発の進んでいない医薬品(希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ))等の開発を支援するため、希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)に関する情報の収集と提供を行うために必要な経費である。 (事項の明細) 1 医薬品等先端技術振興推進費 7,508(8,177)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 薬用植物品質改善指導費 4,616(4,686)
							3 希少疾病用医薬品(ｵｰﾌｧﾝﾄﾞﾗｯｸﾞ)開発支援事業費 4,355(4,729)
							計 16,479(17,592)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,695	1,665			△ 30	1 医薬品等先端技術振興推進費 1,470(1,477)
							（1）研究開発総合評価委員会出席謝金
							7人 年 6回 (18,200) @18,100円 1 760(764)
							（2）個別技術評価委員会出席謝金
							8人 年 1回 7委員会 (18,200) @18,100円 0.7 710(713)
							2 薬用植物品質改善指導費
							種苗別栽培・品質評価指針作成検討委員会出席謝金
							(10) 9人 年 2回 (18,200) @18,100円 0.6 195(218)
							計 1,665(1,695)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	966	966			0	1 医薬品等先端技術振興推進費 849(849)
							（1）研究開発現状調査旅費 2人 年 2回 2ヶ所 @39,200円 314(314)
							（2）研究開発動向等調査
							ア 欧州 1人 1回 @534,980円 535(535)
							2 薬用植物実地調査旅費 1人 2地区 @39,200円 78(78)
							3 研究施設実地調査旅費 1人 年1回 @39,200円 39(39)
							計 966(966)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	744	666			△ 78	1 医薬品等先端技術振興推進費 509(509)
							（1）研究開発総合評価委員会出席旅費
							3人 年2回 @39,200円 235(235)
							（2）個別技術評価委員会出席旅費
							1人 年1回 7委員会 @39,200円 274(274)
							2 種苗別栽培・品質評価指針作成検討委員会出席旅費
							(3) 2人 年2回 @39,200円 157(235)
							計 666(744)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	14,187	13,182			△ 1,005	1 医薬品等先端技術振興推進費
							研究開発総合推進費 4,680(5,342)
							ア 消耗品費 124(226)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）図書購入費
							図書　1式　(50,000) @25,000円　1.08　27(54)
							（イ）ドッチファイル購入代
							(159) 90冊　@1,000円　1.08　97(172)
							イ　借料及び損料
							会場借料　(5) 年3回　(248,428) @150,000円　1　450(1,242)
							ウ　会議費　26(26)
							（ア）研究開発総合評価委員会
							18人　年6回　@120円　1.00　13(13)
							（イ）個別評価委員会
							15人　年1回　7委員会　@120円　1.00　13(13)
							エ　賃金
							医薬品等動向調査　賃金1人　3,533(3,343)
							オ　保険料　538(496)
							カ　児童手当拠出金　5(5)
							キ　一般定期健康診断　4(4)
							2　薬用植物品質改善指導費　4,186(4,155)
							（1）消耗品費
							ドッチファイル　(86) 40冊　@1,000円　1.08　43(93)
							（2）印刷製本費
							指針　(150) 80部　1回　(1,300) 700円　1.08　60(211)
							（3）会議費　(13) 11人　2回　@120円　1.00　3(3)
							（4）賃金　賃金1人　3,533(3,343)
							（5）保険料　538(496)
							（6）児童手当拠出金　5(5)
							（7）一般定期健康診断　4(4)
							3　希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）開発支援事業費　4,316(4,690)
							（1）消耗品費　236(842)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア ドッチファイル (174) 90冊 (1,050) @1,000円 1.08 97(197)
							イ CD－R (330) 80枚 @100円 1.08 9(36)
							ウ 文献購入費 12月 (47,000) @10,000円 1.08 130(609)
							（2）賃 金
							調査票集計費 賃金1人 (3,343) @3,533千円 3,533(3,343)
							（3）保険料 538(496)
							（4）児童手当拠出金 5(5)
							（5）一般定期健康診断 4(4)
							計 13,182(14,187)
	020 治験活性化対策費	4,796	3,141			△ 1,655	（要 求 要 旨）
							わが国で実施されている治験について、従来から空洞化が指摘されており、その理由として「費用が高い」「スピードが遅い」「質が悪い」という３つの問題点が挙げられている。これらの問題を解決し、わが国における治験を活性化することは国民の健康医療水準の向上の観点のみならず、産業育成、雇用の拡大等も期待できることから、極めて重要である。このため、治験に係る有識者よりなる選定委員会を設置し、拠点となる医療施設を選定するとともに、治験活性化及び治験を円滑に実施するための環境整備について検討を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,623	1,007			△ 616	治験活性化事業費 1,007(1,623)
							１ 治験拠点病院選定委員会
							10人 年2回 (18,200) @18,100円 0.8(出席率) 290(291)
							２ 治験活性化検討会
							14人 年3回 (6) (18,200) @18,100円 0.8(出席率) 608(1,223)
							３ 治験審査委員等研修会 3人 年2回 (18,200) @18,100円 109(109)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	157	125			△ 32	治験活性化事業費
							１ 治験推進調査費 2人 4回 (5) @39,200円 0.5 0.8 125(157)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,243	866			△ 377	治験活性化事業費 866(1,243)
							１ 治験拠点病院選定委員会
							4人 年2回 @39,200円 0.7(出席率) 0.8 176(176)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 治験活性化検討会
							5人 年3回 (6) @39,200円 0.8(出席率) 0.8 376(753)
							3 治験審査委員等研修会 4人 年2回 @39,200円 314(314)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,773	1,143			△ 630	治験活性化事業費 1,143(1,773)
							1 治験拠点病院選定委員会 48(48)
							（1）印刷製本費
							会議資料
							15人〔委員10人、本省5人〕 年2回 @100円 3(3)
							（2）会議費 3(3)
							12人〔委員10人、本省5人、出席率0.8〕 年2回 @120円 (1.08) 1
							（3）消耗品費
							@39,000円 1.08 42(42)
							2 治験活性化検討会 16(31)
							（1）印刷製本費
							会議資料
							20人〔委員15人、本省5人〕 3回 (6) @100円 6(12)
							（2）通信運搬費 15部 3回 (6) @82円 4(7)
							（3）会議費 6(12)
							17人〔委員15人、本省5人、出席率0.8〕 年3回 (6) @120円 1.0（出席率）
							3 治験推進調査費 1,054(1,648)
							（1）図書購入費
							@300,000円 1.08 324(324)
							（2）通信運搬費 1,000部 @82円 82(82)
							（3）翻訳料
							500枚 (960) @1,000円 1.08 540(1,037)
							（4）消耗品費
							@100,000円 (190,000) 1.08 108(205)
							4 治験審査委員等研修会 25(46)
							（1）印刷製本費
							会議資料 80人 (178) @100円 8(18)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）通信運搬費　40部　2回　@82円　7(　7)
							（3）会議費　(178) 80人　@120円　10(　21)
	023　臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業						(要　求　要　旨) ドラッグラグ・デバイスラグの解消のためには、質の高い臨床研究の実施が欠かせない。これらの臨床研究の支援に携わる人材についても高い質が求められているため、経験を積んだCRCを対象とした上級者CRC研修とデータマネージャー養成研修等を行うために必要な経費である。
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	9,089	9,089			0	1．諸謝金　740(　740)
							（1）講師謝金　444(　444)
							（ア）臨床研究コーディネーター 5人　2日　年2回　@14,800円　296(　296)
							（イ）薬剤師　5人　2日　年1回　@14,800円　148(　148)
							（2）検討会出席謝金　10人　年2回　@14,800円　296(　296)
							2．職員旅費　597(　597)
							（1）職員（A）　5人　年2回　@39,780円　398(　398)
							（2）職員（B）　5人　年1回　@39,780円　199(　199)
							3．委員等旅費　1,581(　1,581)
							（1）講習会出席旅費　5人　年3回　@52,330円　785(　785)
							（2）検討会出席旅費　10人　年2回　@39,780円　796(　796)
							4．会場借料　2,513(　2,513)
							（1）講習会会場借料　年6日　@396,900円　2,381(　2,381)
							（2）検討会会場借料　年2回　@66,150円　132(　132)
							5．庁費　3,658(　3,658)
							（1）印刷製本費　1,350(　1,350)
							講習会資料　500部　@1,500円　1.08　810(　810)
							資料作成費　500部　@1,000円　1.08　540(　540)
							（2）通信運搬費　67(　67)
							講師へのテキスト等配布　20回　@1,275円　26(　26)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							受講証送付　500回　82円　41(41)
							（3）消耗品費　@1,000千円　1.08　1,080(1,080)
							（4）パソコンリース　12台　@15千円　180(180)
							（5）賃金　3人　@5,320　30日　479(479)
							（6）図書購入費　500千円　500(500)
							（7）会議費　10人　年2回　@120円　2(2)
							計　9,089(9,089)
	050　臨床研究計画届出適合性確認事業費						（要求要旨） 「臨床研究に関する倫理指針」に基づき、厚生労働科学研究費補助金、文部科学省科学研究費補助金、科学技術振興調整費により実施される臨床研究に関する研究計画の倫理性と安全性の確保を目的として、計画を評価する倫理審査委員会の活動を確認するために必要な経費である。
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	12,920	12,920			0	1　臨床研究計画届出適合性確認事業費　12,920(12,920)
							（1）運用経費（リース）　1式　@2,100,000円　2,100(2,100)
							（2）ヘルプデスク　1人　12月　@500,000円　6,000(6,000)
							（3）ヘルプデスク（繁忙期）　2人　3月　@500,000円　3,000(3,000)
							（4）システム保守　1式　12月　@150,000円　1,800(1,800)
							（5）消耗品費　1式　@20,000円　20(20)
	060　治験適正推進費	6,588	31,337			24,749	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(6,180) 6,180　(6,146) 6,146　(6,146) 6,146　(6,146) 6,146　(14,186) 14,186
							（要求要旨） 臨床研究の倫理性の向上に寄与するため、臨床研究を実施している機関に対し、適宜、抽出を行い、「臨床研究に関する倫理指針」の遵守状況について、書面及び実地の調査を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	131	130			△ 1	1　治験適正推進事業費
							検討委員会出席謝金　6人　2回　(18,200) @18,100円　0.6　130(131)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	314	314			0	1　治験適正推進事業費
							検討委員会出席旅費　4人　2回　@39,200円　314(314)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	4	4			0	1　治験適正推進事業費

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会議費　16人　2回　@120円　4(　4)
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	6,139	30,889			24,750	治験推進体制整備費
							1　臨床研究倫理指針適合性調査業務　30,889(　6,139)
							（１）事務局
							25,015(　0)
							（ア）医師　1人　@1,020,000円　12月　12,240(　0)
							（イ）臨床研究コーディネーター
							1人　@660,000円　12月　7,920(　0)
							（ウ）事務助手　2人　@1,556円　1,560時間　4,855(　0)
							（２）諸謝金
							雇上謝金　3,245(　3,250)
							医師　1人　24ヶ所　2日　@18,100円 (18,200)　869(　874)
							ＣＲＣ（看護師等）　1人　24ヶ所　10日　@9,900円　2,376(　2,376)
							（３）委員等旅費
							実地調査旅費　2,104(　2,104)
							医師　1人　24ヶ所　@43,820円　1,052(　1,052)
							ＣＲＣ（看護師等）　1人　24ヶ所　@43,820円　1,052(　1,052)
							（４）庁　費
							協議会経費　330(　330)
							ア　消耗品費　312(　312)
							（ア）図書購入費　12月　@20,000円　240(　240)
							（イ）ドッチファイル　2冊　@1,000円　24ヶ所　48(　48)
							（ウ）ＣＤ－Ｒ　10枚　@100円　24ヶ所　24(　24)
							イ　通信運搬費　18(　18)
							調査依頼発送費　1回　24ヶ所　@90円　2(　2)
							調査票等発送費　2回　24ヶ所　@340円　16(　16)
							（５）消費税　2,434千円　8% (5,684)　195(　455)
	065　医薬品等開発研究ＰＤＣＡパイロット事業						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	61,927	61,927			0	（要　求　要　旨） 医薬品・医療機器の開発に関する研究については、出口を見据えた研究の審査、進捗管理を継続的に行う体制がないため、研究が成果に結びついていないことが多い。このため、特に臨床研究については、採択をプロトコールに基づき行うとともに、研究開発等のマネジメントを担うプログラム・ディレクター（ＰＤ）、プログラム・オフィサー（ＰＯ）を導入し、専門的な知見から、その進捗管理、指導・助言までを一貫して行うことにより、ＰＤＣＡサイクルを確立するために必要な経費である。 １　医薬品等開発研究ＰＤＣＡパイロット事業　40,981(40,981) （１）進捗管理体制　35,762(35,762) ア　雇上謝金　25,821(25,821) （ア）プログラムディレクター 1人　66課題　@17,200円　4時間　4,541(4,541) （イ）プログラムオフィサー 8人　50課題　@13,300円　4時間　21,280(21,280) イ　賃金　1人　@3,991,000円　3,991(3,991) ウ　実地調査旅費　2人　66回　@45,072円　5,950(5,950) （２）プロトコール審査体制　2,183(2,183) ア　委員謝金　10人　3回　@27,000円　0.8　648(648) イ　委員等旅費　10人　3回　@39,200円　0.8　941(941) ウ　印刷製本費　10人　3回　@1,000円　1.08　32(32) エ　通信運搬費　10人　3回　@82円　2(2) オ　会議費　10人　3回　@120円　1.08 (1.05)　4(4) カ　会場借料　3回　@176,400円　1.08 (1.05)　556(556) （３）一般管理費 ア　一般管理費　37,945千円　8%　3,036(3,036) ２　医薬品等開発研究ＰＤＣＡパイロット事業（早期・探索的臨床試験拠点、臨床研究中核病院）　20,946(20,946) （１）進捗管理体制　18,661(18,661) ア　雇上謝金　12,867(12,867) （ア）プログラムディレクター 1人　20課題　@17,200円　4時間　1,376(1,376)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）プログラムオフィサー　12人　18課題　@13,300円　4時間　11,491(　11,491)
							イ　賃金　1人　3,991,000円　3,991(　3,991)
							ウ　実地調査旅費　2人　20回　@45,072円　1,803(　1,803)
							（2）プロトコール審査体制　733(　733)
							ア　委員謝金　10人　1回　@27,000円　0.8　216(　216)
							イ　委員等旅費　10人　1回　@39,200円　0.8　314(　314)
							ウ　印刷製本費　10人　1回　@1,000円　1.08　11(　11)
							エ　会議費　10人　1回　@120円　1.08　1(　1)
							オ　会場借料　1回　@176,400円　1.08　191(　191)
							（3）一般管理費
							ア　一般管理費　19,394千円　8%　1,552(　1,552)
							計　61,927(　61,927)
	070　先進医療制度対策費	37,623	37,590			△　33	（要求要旨） 先進医療制度において、先進医療の申請に対して迅速な処置を行うため、先進医療技術審査部会の運営及び先進医療に係る申請等の受付業務、管理業務等に係る経費が必要である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,897	5,864			△　33	先進医療技術審査部会経費　5,864(　5,897)
							構成員　15人　18回　(18,200) @18,100円　0.9　4,398(　4,423)
							技術委員 10人　18回　(18,200) @18,100円　0.9　0.5　1,466(　1,474)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,317	3,317			0	先進医療技術審査部会経費　3,317(　3,317)
							構成員　5人　18回　39,200円　0.7　2,470(　2,470)
							技術委員　3人　18回　39,200円　0.8　0.5　847(　847)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	28,409	28,409			0	1　先進医療技術審査部会経費　2,376(　2,376)
							印刷製本費　60(　60)
							（1）構成員等　25人　18回　100円　1.08　49(　49)
							（2）技術委員　11人　18回　100円　1.08　0.5　11(　11)
							通信運搬費　30(　30)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）構成員　15人　18回　82円　22(　22)
							（2）技術委員　11人　18回　82円　0.5　8(　8)
							会議費　66(　66)
							（1）構成員等　25人　18回　120円　1.00　54(　54)
							（2）技術委員　11人　18回　120円　1.00　0.5　12(　12)
							会場借料　12回　171,300円　1.08　2,220(　2,220)
							2　先進医療制度業務費　26,033(　26,033)
							（1）先進医療に係る事前相談の記録　2,135(　2,135)
							シニアマネージャー　17,200円　70時間　1,204(　1,204)
							チーフコンサルタント　13,300円　70時間　931(　931)
							（2）先進医療技術届出書のとりまとめ　3,050(　3,050)
							シニアマネージャー　17,200円　100時間　1,720(　1,720)
							チーフコンサルタント　13,300円　100時間　1,330(　1,330)
							（3）先進医療技術審査部会構成員への対応　3,050(　3,050)
							シニアマネージャー　17,200円　100時間　1,720(　1,720)
							チーフコンサルタント　13,300円　100時間　1,330(　1,330)
							（4）先進医療技術審査部会資料作成等　1,697(　1,697)
							シニアマネージャー　17,200円　60時間　1,032(　1,032)
							チーフコンサルタント　13,300円　50時間　665(　665)
							（5）システム仕様設計
							シニアマネージャー　17,200円　120時間　2,064(　2,064)
							（6）プログラム開発
							チーフコンサルタント　13,300円　500時間　6,650(　6,650)
							（7）賃金　1名　3,991千円　3,991(　3,991)
							（8）一般管理費　22,637千円　15%　3,396(　3,396)
							計　28,409(　28,409)
	075　ＥＳ細胞・ｉＰＳ細胞臨床研究指針対策費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） ＥＳ細胞、ｉＰＳ細胞の問題点について有識者により検討・議論を行い、ＥＳ細胞、ｉＰＳ細胞の臨床研究指針の策定を行い、その指針の適合性評価のための体制整備を行う。
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	13,944	9,111			△ 4,833	１．人件費 1,122(5,643) （１）主任研究員 1人 (6,647,000) @6,592,000円 (0.5) 0.1 659(3,324) （２）研究員 1人 (4,637,000) @4,625,000円 (0.5) 0.1 463(2,319) ２．諸謝金 （１）医師等 12人 6回 (18,200) @18,100円 0.8 1,043(1,048) ３．旅費 （１）医師等 4人 6回 @37,800円 0.8 726(726) ４．海外実態調査費 1式 (4,916,000) @5,445,000円 5,445(4,916) ５．アンケート調査費 (1) 0式 (478,000) @0円 0(478) ６．文献・資料購入費 1式 @100,000円 100(100) ７．消費税相当額 (12,911) 8,436千円 8% 675(1,033) 計 9,111(13,944)
	080 ヒト幹細胞情報化推進事業						（要求要旨） 国内外の大学、研究機関等によって作成・保存されているヒト幹細胞の作成・保存方法、性質等の情報を取りまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行う「ヒト幹細胞情報データベース」（日本語版、英語版等）の構築を行うものである。
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	113,058	99,838			△ 13,220	
	085 臨床研究品質確保体制整備事業推進費	1,787	1,785			△ 2	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	491	489			△ 2	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	567	567			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	680	680			0	
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	49	49			0	（１）印刷製本費 42(42) （２）会議費 5(5) （３）通信運搬費 2(2) 計 49(49)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	090　先進医療評価の迅速・効率化推進事業						（要　求　要　旨） 先進医療に対する規制緩和を図り、患者保護、最新医療の知見保持の観点で選定した医療機関において、先進医療の評価・確認手続きを簡素化するため、医療上の必要性の高い抗がん剤の実施計画書の審査を行うものである。
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	39,238	37,703			△ 1,535	1　構成員に対する謝金　15人　12回　@14,800円　0.8　2,131(　2,131) 2　構成員に対する委員等旅費　5人　12回　@39,200円　0.8　1,882(　1,882) 3　評価会議経費　2,283(　2,283) （1）印刷製本費　810(　810) ア　構成員等　25人　12回　@500円　1.08　162(　162) イ　傍聴者用　100人　12回　@500円　1.08　648(　648) （2）通信運搬費 ア　構成員　15人　12回　@514円　93(　93) （3）会議費 ア　構成員等　25人　12回　@120円　36(　36) （4）会場借料　8回　@168,000円　1,344(　1,344) 4　評価会議の事前準備等にかかる業務費　31,407(　32,942) （1）先進医療申請に向けての事前相談　4,685(　4,992) ア　医師　@7,200円　216時間(240)　1,555(　1,728) イ　生物統計家　@7,200円　264時間(240)　1,901(　1,728) ウ　薬剤師　@6,400円　192時間(240)　1,229(　1,536) （2）先進医療申請に向けての進捗の確認、指導、助言等　4,685(　4,992) ア　医師　@7,200円　216時間(240)　1,555(　1,728) イ　生物統計家　@7,200円　264時間(240)　1,901(　1,728) ウ　薬剤師　@6,400円　192時間(240)　1,229(　1,536) （3）先進医療申請書のチェック等　4,685(　4,992)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 医師 @7,200円 (240) 216時間 1,555(1,728)
							イ 生物統計家 @7,200円 (240) 264時間 1,901(1,728)
							ウ 薬剤師 @6,400円 (240) 192時間 1,229(1,536)
							（4）評価会議構成員への対応 4,685(4,992)
							ア 医師 @7,200円 (240) 216時間 1,555(1,728)
							イ 生物統計家 @7,200円 (240) 264時間 1,901(1,728)
							ウ 薬剤師 @6,400円 (240) 192時間 1,229(1,536)
							（5）評価会議後の対応 4,685(4,992)
							ア 医師 @7,200円 (240) 216時間 1,555(1,728)
							イ 生物統計家 @7,200円 (240) 264時間 1,901(1,728)
							ウ 薬剤師 @6,400円 (240) 192時間 1,229(1,536)
							（6）賃金（会議の運営等） 2人 @3,991千円 7,982(7,982)
							計 37,703(39,238)
	095 倫理審査委員会認定制度構築事業						(要求要旨)
							国等が定めた基準を満たしている適切な審査を行える倫理審査委員会を認定し、審査の質を保証するとともに継続的な質の向上を図るための認定制度を平成26年度内に導入することとしており、引き続き運用するための経費である。
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	66,685	66,670			△ 15	1．人件費 59,678(59,678)
							（1）職員 45,114(45,114)
							（2）事務助手 14,564(14,564)
							2．会議経費 6,992(7,007)
							（1）委員謝金 2,606(2,621)
							（2）委員等旅費 3,629(3,629)
							（3）印刷製本費 117(117)
							（4）通信運搬費 15(15)
							（5）会議費 26(26)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6）会場借料　599(　599)
							計　66,670(　66,685)
	100　臨床研究登録情報の検索ポータルサイト運営業務	46,507	17,739			△　28,768	(要求要旨) 「臨床研究・治験活性化５か年計画2012」において、臨床研究・治験の情報提供について、国民・患者が求めている情報を調査検討し、利用しやすいものとすることとされており、平成26年度内に行うこととしている改修を踏まえ、引き続き、管理・運営を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	815			815	１．会議謝金　15人　3回　@18,100円　815(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	756			756	１．実地調査旅費　2人　10回　@37,800円　756(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,531			1,531	１．会議旅費　15人　3回　@37,800円　0.9　1,531(　0)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	46,507	14,637			△　31,870	１．システム運用経費　11,170(　14,096) ２．システム改修費　0(　22,896) ３．ハードウェア費　0(　9,515) ４．賃金　1人　@1,556円　1,560時間　2,427(　0) ５．消耗品費　@500,000円　1.08　540(　0) ６．雑役務費　@500,000円　500(　0) 計　14,637(　46,507)
	105　「臨床研究・治験活性化５か年計画２０１２」評価会議運営事業	3,492	0			△　3,492	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,310	0			△　1,310	１．委員等謝金 （１）委員謝金　0(　1,310)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,814	0			△　1,814	１．委員等旅費 （１）委員等旅費　0(　1,814)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	368	0			△　368	１．会議経費　0(　368) （１）印刷製本費　0(　58) （２）通信運搬費　0(　7) （３）会議費　0(　13) （４）会場借料　0(　290)
	107　再生医療等提供状況管理委託事業						(要求要旨) 再生医療等の新制度に基づき提出される各種書類を通じて提供状況を管理・分析するための経費である。
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	81,426	64,351			△　17,075	１．人件費　54,636(　47,140) （１）主任研究員　6,588(　5,540)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）研究員 18,480(15,440)
							（3）補助研究員 29,568(26,160)
							2．ソフトウェア開発費 0(30,154)
							（1）要件定義設定費 0(4,666)
							（2）ユーザインタフェース設計費 0(6,221)
							（3）プログラム設計費 0(15,552)
							（4）運用テスト費 0(1,555)
							（5）セキュリティ監査費用 0(2,160)
							3．会議経費 4,948(4,132)
							（1）委員謝金 1,738(1,456)
							（2）委員等旅費 2,540(2,117)
							（3）印刷製本費 87(73)
							（4）通信運搬費 10人 (10) 年12回 @82円 10(8)
							（5）会議費 13人 (10) 年12回 @120円 19(16)
							（6）会場借料 2時間 (10) 年12回 @23,100円 554(462)
							4．消費税相当額 59,584千円 8% 4,767
							計 64,351(81,426)
	110 医療国際展開戦略事業費						
	95016-2125-14-2860 薬事経済調査委託費	25,118	0			△ 25,118	1．海外薬事規制調査事業 0(25,118)
							（1）調査費 0(23,561)
							（a）人件費 0(12,083)
							①シニアコンサルタント 0(1,499)
							②チーフコンサルタント 0(10,584)
							（b）海外調査費
							①韓国 0(2,406)
							（c）翻訳料
							関連法規翻訳（4カ国） 0(9,072)
							（2）報告書作成費（調査結果報告書）
							0(270)
							（3）一般管理費 0(1,287)
	025 医薬品等価格適正化の推進に必要な経費	396,963	399,464			2,501	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 厚生労働本省一般行政に必要な経費	367,598	370,113			2,515	
	01 医薬品等価格調査費	141,953	145,946			3,993	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(155,423) 155,423	(154,315) 154,315	(139,927) 139,927	(131,677) 131,677	(141,499) 141,499

(要求要旨)

医薬品等の実勢価格の的確な把握を行い、市場の実勢価格を薬価基準等に適切に反映させていくために実施する医薬品価格調査等に必要な経費である。

医薬品等価格調査費

1 医薬品等価格本調査費	64,322	(62,765)
(1) 薬価本調査	23,221	(23,283)
(2) 医薬品価格信頼性調査	5,959	(5,959)
(3) 特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査	35,142	(33,523)
2 経時変動等調査費	15,656	(13,567)
(1) 医薬品価格経時変動調査	4,238	(4,243)
(2) 材料価格・再生医療等製品経時変動調査	1,956	(1,956)
(3) 薬価調査客体精密化調査	3,564	(3,600)
(4) 材料価格・再生医療等製品調査客体精密化調査	5,898	(3,768)
3 薬価本調査等集計・分析システム経費	56,910	(56,549)
4 事務補助員雇上	8,160	(8,174)
5 未妥結・仮納入対策費	898	(898)
計	145,946	(141,953)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,830	3,830			0	医薬品価格経時変動調査票記入者謝金 160社 5回 @5,320円 0.9 3,830 (3,830)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,402	3,402			0	1 薬価本調査説明会出席旅費 6地区 1人 1回 @39,000円 234 (234) 2 特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査説明会出席旅費 6地区 1人 1回 @39,000円 234 (234) 3 医薬品価格信頼性調査旅費 6地区 2人 4回 @39,000円 1,872 (1,872) 4 材料価格・再生医療等製品経時変動調査旅費 24回 @39,200円 0.8 753 (753) 5 医薬品未妥結改善指導旅費 6地区 1人 1回 @51,550円 309 (309) 計 3,402 (3,402)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	75,212	76,638			1,426	1 薬価本調査等集計・分析システム経費 （1）雑役務費 56,910 (56,549)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　集計表穿孔入力作業	30,051	(29,690)
							（ア）薬価本調査　245,000件　@10円　1回　1.08	2,646	(2,646)
							（イ）医薬品価格信頼性調査		
							147,500件　@10円　1.08	1,593	(1,593)
							（ウ）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査		
							(489,608) 523,068件　@10円　1回　1.08	5,649	(5,288)
							（エ）医薬品価格経時変動調査		
							1式　年5回　@3,800,000円	19,000	(19,000)
							（オ）材料価格・再生医療等製品経時変動調査		
							17,700件　@10円　1.08	191	(191)
							（カ）一般管理費｛（ア）～（ウ）、（オ）税別｝		
							8,998千円　10%　1.08	972	(972)
							イ　調査資料集計・分析費	26,859	(26,859)
							（ア）薬価本調査	14,643	(14,643)
							a　材料費　91,440枚　@30円　1.08　1回	2,963	(2,963)
							b　資料編集費　6人　@562,800円　3月	10,130	(10,130)
							c　補助作業員人件費　30人日　@5,320円	160	(160)
							d　一般管理費	1,390	(1,390)
							[（a）＋（b）（税別）]　12,874千円　10%　1.08		
							（イ）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査	12,185	(12,185)
							a　材料費　131,900枚　@30円　1.08　1回	4,274	(4,274)
							b　資料編集費　4人　@562,800円　3月	6,754	(6,754)
							c　一般管理費	1,157	(1,157)
							[（a）＋（b）（税別）]　10,711千円　10%　1.08		
							（ウ）材料価格・再生医療等製品経時変動調査	31	(31)
							a　材料費　877枚　@30円　1.08	28	(28)
							b　一般管理費		
							[（a）（税別）]　26千円　10%　1.08	3	(3)
							2　医薬品等価格本調査費	10,280	(9,215)
							（1）薬価本調査	1,674	(1,687)
							ア　印刷製本費	889	(889)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）依頼状 9,500部 @20円 1回 1.08 205(205)
							（イ）調査票 3,500部 @50円 1回 1.08 189(189)
							（ウ）調査票記入要領 9,500部 @30円 1回 1.08 308(308)
							（エ）調査説明資料 59部 @100円 1回 1.08 6(6)
							（オ）調査協力感謝状 4,200部 @40円 1.08 181(181)
							イ 通信運搬費 779(792)
							（ア）調査票運搬費 4箱 47県 @1,461円 1回 275(275)
							（イ）感謝状運搬費 4,200部 (123) @120円 504(517)
							ウ 会議費 47人 @120円 1回 6(6)
							（2）医薬品価格信頼性調査 366(366)
							ア 印刷製本費 347(347)
							（ア）本省分 1,386頁 @30円 1.08 45(45)
							（イ）地方分 9,306頁 @30円 1.08 302(302)
							イ 通信運搬費 47県 (401) @400円 19(19)
							（3）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査 8,240(7,162)
							ア 印刷製本費 6,415(6,199)
							（ア）依頼状 (12,100) 12,513部 @15円 1回 1.08 203(196)
							（イ）調査票 (6,000) 6,227部 @50円 1回 1.08 336(324)
							（ウ）調査票記入要領 (12,100) 12,513部 @30円 1回 1.08 405(392)
							（エ）調査説明資料 (53) 146部 @100円 1回 1.08 16(6)
							（オ）材料コード表 (12,100) 12,513部 @390円 1回 1.08 5,270(5,097)
							（カ）調査協力感謝状 (4,250) 4,292部 @40円 1.08 185(184)
							イ 通信運搬費 1,825(963)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）調査票運搬費　5箱　(47県)140カ所　@1,872円　1回　1,310(440)
							（イ）感謝状運搬費　(4,250)4,292部　(123)@120円　515(523)
							3　経時変動等調査費　699(685)
							（1）医薬品価格経時変動調査　408(413)
							ア　調査票作成費　160社　年5回　@250円　1.08　216(216)
							イ　通信運搬費　160社　年5回　(123)@120円　2　192(197)
							（2）材料価格・再生医療等製品経時変動調査　245(245)
							ア　消耗品費　20(20)
							イ　印刷製本費　206(206)
							（ア）本省分　3,870頁　@30円　1.08　125(125)
							（イ）地方分　2,500頁　@30円　1.08　81(81)
							ウ　通信運搬費　47県　(401)@400円　19(19)
							（3）薬価調査客体精密化調査　14(14)
							ア　消耗品費　@800円　5箱　1.08　4(4)
							イ　通信運搬費　47県　(206)@205円　10(10)
							（4）材料価格・再生医療等製品調査客体精密化調査　32(13)
							ア　消耗品費　@600円　5箱　1.08　3(3)
							イ　通信運搬費　(47県)140カ所　(206)@205円　29(10)
							4　事務補助員雇上
							薬価・材料価格調査等事務処理　8,160(8,174)
							ア　賃金　7,066(7,092)
							イ　保険料　1,076(1,064)
							ウ　児童手当拠出金　10(10)
							エ　一般定期健康診断　8(8)
							5　未妥結・仮納入対策費　589(589)
							（1）消耗品費　200枚　3回　@80円　1.08　52(52)
							（2）印刷製本費　27(27)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　調査票　200枚　3回　@30円　1.08　19(　19)
							イ　指導通知　700枚　@10円　1.08　8(　8)
							（３）通信運搬費　196(　196)
							ア　調査票　200ヶ所　3回　(206) @205円　123(　124)
							イ　指導通知　700枚　(103) @104円　73(　72)
							（４）賃金　314(　314)
							ア　調査票集計　18人日　3回　@5,320円　287(　287)
							イ　指導通知発送　5人日　@5,320円　27(　27)
							計　76,638(　75,212)
	95016-2125-14-2860 薬事経済調査委託費	59,509	62,076			2,567	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(79,608) 79,608	(79,611) 79,611	(76,158) 76,158	(68,145) 68,145	(59,078) 59,078
決算額	79,608	15,064	75,999	36,416	46,302
不用額	0	64,547	159	31,729	12,776

備考			
１　医薬品等価格本調査費		51,702(	51,210)
（１）薬価本調査		21,313(	21,362)
ア　記入者謝金	6,650客体　1回　@2,000円	13,300(	13,300)
イ　旅費		6,047(	6,047)
（ア）調査説明会出席旅費	47県　1.5人　1回　@39,000円	2,750(	2,750)
（イ）実地調査旅費			
	9,500客体　1回　1/2　1/5　@3,470円	3,297(	3,297)
ウ　通信運搬費		1,966(	2,015)
（ア）調査客体－都道府県		1,938(	1,987)
a　往	9,500客体　(123) @120円	1,140(	1,169)
b　復	9,500客体　0.7　(123) @120円	798(	818)
（イ）都道府県－厚生労働省			
	47県　1回　@597円	28(	28)
（２）医薬品価格信頼性調査		3,721(	3,721)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 旅費
							47県 2客体 2人 4回 @3,470円 2,609(2,609)
							イ 通信運搬費 47県 4回 @597円 112(112)
							ウ 調査票集計事務補助員雇上
							47県 4回 @5,320円 1,000(1,000)
							（3）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査 26,668(26,127)
							ア 記入者謝金 (8,579) 8,759客体 1回 @2,000円 17,518(17,158)
							イ 旅費
							（ア）実地調査旅費
							(12,256) 12,513客体 3/10 1/2 1回 @3,470円 6,513(6,379)
							ウ 通信運搬費 2,637(2,590)
							（ア）調査客体－都道府県等 2,553(2,562)
							往 (12,256) 12,513客体 (123) @120円 1,502(1,507)
							復 (12,256) 12,513客体 0.7 (123) @120円 1,051(1,055)
							（イ）都道府県等－厚生労働省
							(47県) 140カ所 1回 @597円 84(28)
							2 経時変動等調査費
							医薬品等価格調査委託費 10,374(8,299)
							（委託先） 都道府県
							（1）材料価格・再生医療等製品経時変動調査 958(958)
							ア 旅費 47県 2客体 年2回 @3,470円 652(652)
							イ 通信運搬費 47県 2回 @597円 56(56)
							ウ 事務補助員雇上 47人 @5,320円 250(250)
							（2）客体精密化調査 9,416(7,341)
							ア 薬価調査客体精密化調査 3,550(3,586)
							（ア）旅費 6,000社 0.05 @3,470円 1,041(1,041)
							（イ）消耗品費 47県 @1,100円 1.08 56(56)
							（ウ）通信運搬費 1,453(1,489)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a　調査客体－都道府県 6,000社　2回　(123) @120円　1,440(1,476) b　都道府県－厚生労働省 47県　(278) @280円　13(13) （エ）賃金　1,000(1,000) a　調査票発送事務　94人日　@5,320円　500(500) b　仕分・集計事務　94人日　@5,320円　500(500) イ　材料価格・再生医療等製品調査客体精密化調査　5,866(3,755) （ア）旅費　6,485社　0.05　(6,402) @3,470円　1,125(1,111) （イ）消耗品費　140カ所　(47県)　@1,100円　1.08　166(56) （ウ）通信運搬費　1,595(1,588) a　調査客体－都道府県 6,485社　2回　(6,402)　(123) @120円　1,556(1,575) b　都道府県－厚生労働省 140カ所　(47県)　(278) @280円　39(13) （エ）賃金　2,980(1,000) a　調査票発送事務　280人日　(94) @5,320円　1,490(500) b　仕分・集計事務　280人日　(94) @5,320円　1,490(500) 計　62,076(59,509)
06	医薬品医療機器産業振興費	225,645	224,167			△ 1,478	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(191,098) 191,098　(215,357) 215,357　(174,620) 174,620　(191,164) 191,164　(229,247) 229,247 (要求要旨) 1 医薬品流通近代化推進費 医薬品流通近代化協議会報告及び流通・取引慣行に関する独占禁止法の指針等を踏まえた医薬品の流通近代化を、医薬品の円滑かつ安定的な供給を確保するため、確実に定着させ、透明かつ公正な医薬品流通を確立するために必要な経費である。 2 医薬品等供給動向調査費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							薬務行政を遂行していくに当たって必要な医薬品、医薬部外品及び医療機器の供給動向を的確に把握するために必要な経費である。 3 産業情報確保対策費 医薬品産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていくために必要な経費である。 4 医薬品産業振興調査費 医薬品製造販売業・製造業及び卸売一般販売業の実態を把握し、医薬品産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的として、経営状況等の実態を調査するために必要な経費である 5 医療機器産業振興調査費 医療機器製造販売業・製造業及び販売業の実態を把握し、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的として、経営状況等の実態を調査するために必要な経費である。 6 後発医薬品使用促進対策費 医療関係者及び患者・国民向けのパンフレット等の作成、後発医薬品企業情報の収集支援等により、後発医薬品の信頼性の向上とその普及啓発を図るとともに、都道府県協議会等による使用促進事業、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」のモニタリングを行うための経費である。 7 医療機器流通改善経費 医療機器の流通について不透明な実態がうかがえることから、医療関係者等による医療機器流通改善検討会を設置し、アンケート調査等を実施するとともに、調査結果を踏まえた改善策を検討するための経費である。 8 コード表示情報化促進費 医療用医薬品・医療機器のコード表示標準化は、物流管理上はもとより、医療安全の確保等の観点から製造販売者における積極的な対応が求められており、今後バーコード表示等を促していくため、指導の根拠となるデータを得るための製造販売業者を対象とした医薬品、医療機器業情報化促進状況調査等を実施するための経費である。 9 必須医療機器等供給確保対策費 採算性に伴う医療機器の供給停止や大規模災害発生等において医療の提供に支障が生じないよう、医療上必要な医療機器の安定的な供給の確保を図るための調査等を行う経費である。 (事 項 の 明 細) 1 医薬品流通近代化推進費 2,801(2,809)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　医薬品等供給動向調査費　49,850(　49,850)
							3　産業情報確保対策費　7,532(　7,532)
							4　医薬品産業振興調査費　1,885(　1,885)
							5　医療機器産業振興調査費　2,184(　2,184)
							6　後発医薬品使用促進対策費　153,087(　147,963)
							7　医療機器流通改善経費　5,689(　5,697)
							8　コード表示情報化促進経費　1,139(　1,139)
							9　必須医療機器等供給確保対策費　0(　6,586)
							計　224,167(　225,645)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,267	1,910			△ 357	1　医薬品流通近代化推進費
							医療用医薬品の流通改善に関する懇談会
							90時間　(10,200) @10,100円　0.95　864(　872)
							2　医療機器流通改善経費
							医療機器の流通改善に関する検討会
							90時間　(10,200) @10,100円　0.95　864(　872)
							3　後発医薬品使用促進対策費
							後発医薬品シンポジウム　2地区　3人　3時間　(10,200) @10,100円　182(　184)
							4　必須医療機器等供給確保対策費
							生産実態調査票項目の検討会　(2) 0回　23人　(12,300) @12,200円　0.6　0(　339)
							計　1,910(　2,267)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,887	2,887			0	1　医薬品流通近代化推進費
							（1）日本医薬品卸業連合地区会議出席旅費　723(　723)
							ア　6地区　1人　@41,400円　248(　248)
							イ　6地区　1人　@40,200円　241(　241)
							ウ　6地区　1人　@39,000円　234(　234)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 医薬品等供給動向調査事務指導旅費
							2人 @39,000円 78(78)
							3 医療機器の流通改善実地調査旅費
							5地区 1人 @39,000円 195(195)
							4 後発医薬品安定供給等指導旅費
							3地区 2人 @39,000円 234(234)
							5 後発医薬品使用促進対策費
							（1）後発医薬品シンポジウム出席旅費
							2地区 5人 @39,200円 392(392)
							6 産業情報確保対策費
							（1）医薬品産業情報確保対策費 1,265(1,265)
							ア 米国 1人 2回 @323,200円 646(646)
							イ 欧州 1人 1回 @422,880円 423(423)
							ウ 中国 1人 1回 @195,600円 196(196)
							計 2,887(2,887)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,296	1,136			△ 160	1 医薬品流通近代化推進費
							医療用医薬品の流通改善に関する懇談会
							4人 年3回 @39,200円 470(470)
							2 医療機器流通改善経費 431(431)
							（1）検討会旅費 2人 年3回 @39,200円 235(235)
							（2）実地調査旅費 5地区 1人 @39,200円 196(196)
							3 後発医薬品使用促進対策費 3人 2回 @39,200円 235(235)
							4 必須医療機器等供給確保対策費
							生産実態調査票項目の検討会 (2) 0回 23人 @3,470円 0(160)
							計 1,136(1,296)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,694	4,255			△ 439	1 医薬品流通近代化推進費
							医療用医薬品の流通改善に関する懇談会 744(744)
							（1）借料及び損料 年3回 @226,000円 1.08 732(732)
							（2）会議費 30人 年3回 @120円 1.08 12(12)
							2 産業情報確保対策費
							（1）医薬品産業情報確保対策費 2,767(2,767)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 医薬品・医療機器産業政策検討会	1,493(	1,493)
							（ア）借料及び損料 年6回 @226,000円 1.08	1,464(	1,464)
							（イ）会議費 40人 年6回 @120円	29(	29)
							イ 産業情報確保対策費	1,274(	1,274)
							（ア）消耗品費		
							文献購入費 8冊 @50,000円 1.08	432(	432)
							（イ）雑役務費		
							翻訳料 英文→和文 300枚 @2,600円 1.08	842(	842)
							3 医療機器流通改善検討会	744(	744)
							（1）借料及び損料 年3回 @226,000円 1.08	732(	732)
							（2）会議費 30人 年3回 @120円 1.08	12(	12)
							4 必須医療機器等供給確保対策費		
							（1）生産実態調査票項目の検討会	0(	439)
							ア 借料及び損料 (2) 0回 @200,000円 1.08	0(	432)
							イ 会議費 (2) 0回 28人 @120円	0(	7)
							計	4,255(	4,694)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	41,126	35,478			△ 5,648	1 医薬品等供給動向調査費	10,116(	10,116)
							（1）消耗品費	221(	221)
							ア ＦＤラベル 250冊 @700円 1.08	189(	189)
							イ アプリケーションＣＤ－ＲＯＭ 200枚 @150円 1.08	32(	32)
							（2）印刷製本費	8,118(	8,118)
							ア 調査票	1,668(	1,668)
							イ 月報 12月 190部 @2,000円 1.08	4,925(	4,925)
							ウ 年報 300部 @2,000円 1.08	648(	648)
							エ 調査要領	877(	877)
							（ア）統計調査員事務処理要領 150部 @80円 1.08	13(	13)
							（イ）調査票記載要領 8,000部 @100円 1.08	864(	864)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）通信運搬費 1,777(1,777)
							ア 月報梱包及び発送 47ヶ所 12回 @2,500円 1.08 1,523(1,523)
							イ 年報梱包及び発送 47ヶ所 1回 @2,500円 1.08 127(127)
							ウ 調査票等梱包及び発送 47ヶ所 1回 @2,500円 1.08 127(127)
							2 産業情報確保対策費
							（1）雑役務費
							医薬品産業等諸情報調査研究費 3,500(3,500)
							3 医薬品産業等実態調査 1,885(1,885)
							（1）印刷製本費 552(552)
							ア 産業実態調査票 6,000枚 @8.5円 1.08 55(55)
							イ 結果報告書 200部 @2,300円 1.08 497(497)
							（2）通信運搬費 265(265)
							ア 調査票梱包等作業 600ヶ所 @200円 1.08 130(130)
							イ 発送 600ヶ所 @144円 86(86)
							ウ 回収（返信） 600ヶ所 @82円 49(49)
							（3）雑役務費 1,068(1,068)
							ア 回答票入力作業
							855,000タッチ @0.12円 0.75 1.08 83(83)
							イ 回答票集計作業 3人 45日 @5,320円 718(718)
							ウ データベース化作業 1人 40日 @5,320円 213(213)
							エ 一般管理費
							［ア～ウ（税別）］ 1,008千円 5% 1.08 54(54)
							4 医療機器産業実態調査 2,184(2,184)
							（1）印刷製本費 592(592)
							ア 医療機器産業実態調査票 10,400部 @8.5円 1.08 95(95)
							イ 調査結果報告書 200部 @2,300円 1.08 497(497)
							（2）通信運搬費 460(460)
							ア 調査票梱包等作業 1,040ヶ所 @200円 1.08 225(225)
							イ 送付 1,040ヶ所 @144円 150(150)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　回収　1,040ヶ所　@82円　85(　85)
							（3）雑役務費　1,132(　1,132)
							ア　回答票入力作業
							1,482,000タッチ　0.12円　0.75　1.08　144(　144)
							イ　回答票集計作業　3人　45日　@5,320円　718(　718)
							ウ　データベース化作業　1人　40日　@5,320円　213(　213)
							エ　一般管理費
							［ア～ウ（税別）］　1,064千円　5%　1.08　57(　57)
							5　後発医薬品使用促進対策費　13,199(　13,199)
							（1）印刷製本費　2,400(　2,400)
							ア　専門家向け後発医薬品普及促進パンフレット・ハンドブック作成費　1,104(　1,104)
							病院
							8,670ヶ所　10冊　@7円　1.08　1/2　328(　328)
							薬局
							53,001ヶ所　2冊　@7円　1.08　1/2　401(　401)
							診療所
							99,083ヶ所　1冊　@7円　1.08　1/2　375(　375)
							イ　一般向け後発医薬品普及促進リーフレット作成費
							印刷経費　400,000枚　@3円　1.08　1,296(　1,296)
							（2）通信運搬費
							パンフレット等　47ヶ所　@20,349円　956(　956)
							（3）会場借料（シンポジウム）
							2回　@350,000円　700(　700)
							（4）雑役務費
							先進県における取組に関する調査研究事業　9,143(　9,143)
							ア　人件費　8,278(　8,278)
							（ア）　主任研究員　@119,000円　15人日　1.08　1,928(　1,928)
							（イ）　研究員A　@84,000円　35人日　1.08　3,175(　3,175)
							（ウ）　研究員B　@84,000円　35人日　1.08　3,175(　3,175)
							イ　聞き取り調査旅費　@39,200円　5都道府県　2人　2回　784(　784)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　調査研究報告書　500部　@150円　1.08　81(　81)
							6　医療機器流通改善経費　3,455(　3,455)
							（1）調査票作成（印刷製本費）
							5,800枚　@200円　1.08　1,253(　1,253)
							（2）調査票発送・回収（通信運搬費）
							5,800枚　@288円　1,670(　1,670)
							（3）調査票作成（賃金）　100人日　@5,320円　532(　532)
							7　コード表示情報化促進経費
							（1）調査等経費　1,139(　1,139)
							ア　調査票作成（印刷製本費）　2,000枚　@150円　1.08　324(　324)
							イ　調査票発送・回収（通信運搬費）
							2,000枚　@288円　576(　576)
							ウ　調査票集計（賃金）　45人日　@5,320円　239(　239)
							8　必須医療機器等供給確保対策費　0(　5,648)
							（1）印刷製本費　0(　401)
							ア　医療機器等生産実態調査票
							(18,000) 0頁　@10円　1.08　0(　194)
							イ　調査結果報告書　(80) 0部　@2,400円　1.08　0(　207)
							（2）通信運搬費　0(　2,652)
							ア　調査票梱包等作業　(6,000) 0ヶ所　@200円　1.08　0(　1,296)
							イ　送付　(6,000) 0ヶ所　@144円　0(　864)
							ウ　回収　(6,000) 0ヶ所　@82円　0(　492)
							（3）雑役務費　0(　2,595)
							ア　回答票入力業務　(6,000) 0ヶ所　@200円　1.08　0(　1,296)
							イ　回答票集計作業　(3) 0人　60日　@5,320円　0(　958)
							ウ　データベース化作業　(1) 0人　40日　@5,320円　0(　213)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ 一般管理費［ア～ウ（税別）］
							(2,371) 0千円 5% 1.08 0(128)
							計 35,478(41,126)
	95016-2125-14-2860 薬事経済調査委託費	133,719	138,845			5,126	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (106,372) (119,531) (86,129) (102,720) (131,280) 106,372 119,531 86,129 102,720 131,280
							決算額 58,577 71,508 86,129 59,623 101,352
							不用額 47,795 48,023 0 43,097 29,928
							１ 後発医薬品使用促進対策費 103,620(103,827)
							（委託先） 都道府県
							（１）協議会運営経費 19,602(19,691)
							ア 諸謝金
							6人 2回 2時間 (10,200) @10,100円 37ヶ所 8,969(9,058)
							イ 通信運搬費 6人 2回 @3,528円 37ヶ所 1,566(1,566)
							ウ 会場借料 2回 @120,120円 37ヶ所 8,889(8,889)
							エ 会議費等 20人 2回 @120円 37ヶ所 178(178)
							（２）普及啓発等事業実施経費 一式 @500,000円 37ヶ所 18,500(18,500)
							（３）備蓄リスト作成経費 9,664(9,690)
							ア 雑役務費 1人 10日 @5,000円 12ヶ所 600(600)
							イ 印刷製本費 100,000件 @150円 12/47 3,830(3,830)
							ウ 通信運搬費 100,000件 (206) @205円 12/47 5,234(5,260)
							（４）採用基準普及経費 8,978(8,981)
							ア 諸謝金 4人 1回 (10,200) @10,100円 8ヶ所 323(326)
							イ 雑役務費 20日 @5,000円 8ヶ所 800(800)
							ウ 印刷製本費 2,554(2,554)
							（ア） 採用基準・採用リスト
							50,000件 @150円 8/47 1,277(1,277)
							（イ） 研修テキスト 50,000件 @150円 8/47 1,277(1,277)
							エ 会場借料 1回 @443,500円 8ヶ所 3,548(3,548)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　通信運搬費　50,000件　@206円　8/47　1,753(1,753)
							（5）保険者後発医薬品使用促進事業
							ア　雑役務費
							差額通知業務請負費　50,878人　@52円　4回　3ヶ所　31,748(31,748)
							（6）地区協議会事業経費　15,128(15,217)
							ア　諸謝金
							6人　2回　2時間　(10,200) @10,100円　37ヶ所　8,969(9,058)
							イ　委員等旅費　6人　2回　@3,470円　37ヶ所　1,541(1,541)
							ウ　印刷製本費
							住民向けパンフレット　30,000部　@4円　37ヶ所　4,440(4,440)
							エ　会議費　20人　2回　@120円　37ヶ所　178(178)
							2　ロードマップ検証検討事業　19,138(19,141) （委託先）民間団体
							（1）検討会運営費　1,048(1,051)
							ア　諸謝金　2回　15人　(12,300) @12,200円　366(369)
							イ　委員等旅費　461(461)
							（ア）地方　2回　5人　@39,200円　392(392)
							（イ）管内　2回　10人　@3,470円　69(69)
							ウ　庁費　221(221)
							（ア）会議費　2回　20人　@120円　1.08　5(5)
							（イ）会場借料　2回　@50,000円　1.08　108(108)
							（ウ）録音速記料　2回　@50,000円　1.08　108(108)
							（2）調査費　17,049(17,049)
							ア　人件費　8,036(8,036)
							（ア）主任研究員　25人日　@119,000円　1.08　3,213(3,213)
							（イ）研究員　50人日　@84,000円　1.08　4,536(4,536)
							（ウ）事務補助員　50人日　@5,320円　1.08　287(287)
							イ　通信運搬費　4,828(4,828)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（ア）後発医薬品メーカー	157(	157)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送		
							204社　@247円	50(	50)
							（ｂ）調査票回収　204社　@525円	107(	107)
							（イ）都道府県	37(	37)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送		
							47　@247円	12(	12)
							（ｂ）調査票回収　47　@525円	25(	25)
							（ウ）医療機関	2,703(	2,703)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送		
							3,500　@247円	865(	865)
							（ｂ）調査票回収　3,500　@525円	1,838(	1,838)
							（エ）保険薬局	1,931(	1,931)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送		
							2,500　@247円	618(	618)
							（ｂ）調査票回収　2,500　@525円	1,313(	1,313)
							ウ　消耗品の回収		
							（ア）ＣＤ－ＲＯＭの購入　6,251枚　@100円　1.08	675(	675)
							エ　情報検索費		
							（ア）ＩＭＳ統計　@2,000,000　1.08	2,160(	2,160)
							オ　調査プログラム作成費	1,350(	1,350)
							（ア）ＳＥ　1人　@700,000　1.08	756(	756)
							（イ）ＰＧ　１人　@550,000円　1.08	594(	594)
							（３）報告書作成費		
							ア　印刷製本費　200部　@500円　1.08	108(	108)
							（４）一般管理費　17,276千円　5%　1.08	933(	933)
							４　後発医薬品啓発事業 （委　託　先）民間団体	10,751(	10,751)
							（１）啓発資材作成費	1,599(	1,599)
							ア　企画費　@400,000円　1.08	432(	432)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　デザイン費　@920,000円　1.08　994(994)
							ウ　雑誌入稿データ作成費　@20,000円　1.08　8誌　173(173)
							（２）雑誌等掲載費
							ア　雑誌掲載費　@1,000,000円　1.08　8誌　8,640(8,640)
							（３）一般管理費　9,480千円　5%　1.08　512(512)
							５　後発品情報収集支援事業　5,336(0)
							（１）製薬企業ウェブサイト（２００社）情報収集費
							一式　@1,500千円　1.08　1,620(0)
							（２）掲載情報の分類、統一基準作成
							一式　@2,720千円　1.08　2,938(0)
							（３）ウェブサイトの設計、画面デザイン、運用ガイドライン作成
							一式　@720千円　1.08　778(0)
							計　138,845(133,719)
	95016-2125-14-2863 薬事工業生産動態統計調査委託費	39,656	39,656			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(41,273) 41,273　(41,273) 41,273　(39,113) 39,113　(39,113) 39,113　(39,113) 39,113
							決算額　41,273　41,273　34,256　33,652　32,331
							不用額　0　0　4,857　5,461　6,782
							医薬品等供給動向調査費
							医薬品価格等調査費　39,656(39,656)
							（委託先）都道府県
							１　旅費　3,798回　@3,470円　13,179(13,179)
							２　消耗品費　1,081(1,081)
							（１）封筒（角２キーパー）　8,632事業所　@50円　1.08　466(466)
							（２）封筒（長３）　8,632事業所　2回　@8円　1.08　149(149)
							（３）コピー代　86,320枚　@5円　1.08　466(466)
							３　通信運搬費　9,794(9,794)
							（１）小包（都道府県→調査客体）
							8,632事業所　@823円　7,104(7,104)
							（２）小包（都道府県→厚生労働省）
							47県　12回　@1,466円　827(827)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）定形（都道府県→調査客体）
							8,632事業所　2回　@82円　1,416(1,416)
							（4）電話料
							8,632事業所　0.1　12回　@40円　1.08　447(447)
							4　電算機使用料
							パーソナルコンピュータ　一式
							47県　12月　@5,520円　1.08　3,362(3,362)
							5　調査員手当　1,800人　@6,800円　12,240(12,240)
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費						
	06　薬事工業生産動態統計システム費	29,365	29,351			△ 14	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(72,475) (43,649) (35,828) (35,782) (31,917) 72,475　43,649　35,828　35,782　31,917
	95016-2122-08-2010 職員旅費	159	159			0	薬事工業生産動態統計システム説明会出席旅費
							2人　2地区　@39,780円　159(159)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	29,206	29,192			△ 14	1　薬事工業生産動態統計システム費　29,192(29,206)
							（1）システム保守業務費　11,668(11,682)
							ア　消耗品　464(464)
							イ　賃金　7,066(7,092)
							ウ　保険料　1,076(1,064)
							エ　児童手当拠出金　10(10)
							オ　一般定期健康診断　8(8)
							カ　雑役務費　3,044(3,044)
							（ア）システム保守料　1,522(1,522)
							a　ＳＥ
							0.1人月　12月　@668,400円　1.08　866(866)
							b　ＰＧ
							0.1人月　12月　@506,500円　1.08　656(656)
							（イ）データ受信システム保守料（政府統計共同利用システム連携）　1,522(1,522)
							a　ＳＥ
							0.1人月　12月　@668,400円　1.08　866(866)
							b　ＰＧ
							0.1人月　12月　@506,500円　1.08　656(656)
							（2）システムサポート費
							ア　ＳＥ
							0.5人月　12月　@668,400円　1.08　4,331(4,331)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）データ集計業務費	13,193(	13,193)
							ア　消耗品費	497(	497)
							（ア）月報作成業務	454(	454)
							ａ　帳票出力用紙（月４，０００枚）		
							2.5箱　@5,000円　12月　1.08	162(	162)
							ｂ　光ディスク（２３０ＭＢ）		
							3枚　@7,500円　12月　1.08	292(	292)
							（イ）年報作成業務	43(	43)
							ａ　帳票出力用紙（４，０００枚）		
							5箱　@5,000円　1月　1.08	27(	27)
							ｂ　光ディスク（２３０ＭＢ）		
							2枚　@7,500円　1月　1.08	16(	16)
							イ　借料及び損料		
							（ア）電算機使用料	1,711(	1,711)
							ａ　ワークステーション（デスクトップ型）		
							1台　@106,800円　12月　1.08	1,384(	1,384)
							ｂ　端末機（ノート型）		
							3台　@8,400円　12月　1.08	327(	327)
							ウ　雑役務費	10,985(	10,985)
							（ア）初期環境整備業務	1,396(	1,396)
							ａ　ＳＥ　@668,400円　1.1人月　1.08	794(	794)
							ｂ　ＰＧ　@506,500円　1.1人月　1.08	602(	602)
							（イ）データ処理業務	2,516(	2,516)
							ａ　月報作成業務		
							ＰＧ　0.3人月　@506,500円　12月　1.08	1,969(	1,969)
							ｂ　年報作成業務		
							ＰＧ　1.0人月　@506,500円　1月　1.08	547(	547)
							（ウ）集計処理業務	5,197(	5,197)
							ａ　月報作成業務		
							ＰＧ　0.7人月　@506,500円　12月　1.08	4,595(	4,595)
							ｂ　年報作成業務		
							ＰＧ　1.1人月　@506,500円　1月　1.08	602(	602)
							（エ）作業実施状況報告作成業務	1,876(	1,876)
							ａ　月報作成業務		
							ＳＥ　0.2人月　@668,400円　12月　1.08	1,732(	1,732)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b　年報作成業務
							ＳＥ　0.2人月　@668,400円　1月　1.08　144(　144)
	115　医療保険給付諸費	9,478,865,011	9,690,383,409			211,518,398	プログラム法等を踏まえた医療保険制度改革に係る経費の取扱いについては予算編成過程で検討する。
45	05-02　医療保険給付に必要な経費	9,157,590,228	9,401,938,296			244,348,068	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(7,849,023,370)　(8,079,038,326)　(8,399,249,566)　(8,594,826,992)　(8,881,024,846) 決算額　7,718,461,882　8,072,045,895　8,393,427,252　8,603,613,033　8,878,862,529
	005　老人医療保険給付諸費						
	011　老人医療給付等に必要な経費	4,628,927,783	4,788,120,785			159,193,002	
	02081-2815-16-7582　老人医療給付費負担金	0	0			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(17,319,065)　(521,598)　(224,808)　(6,570)　(246) 決算額　0　0　0　0　0 不用額 予備費 流用額 (要求要旨)　老人保健法第49条の規定に基づき市町村が支弁する医療等に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 (根拠法令)　老人保健法第49条 (補助先)　市町村 (補助率) 4/ 12(都道府県 1/ 12 市町村 1/ 12 保険者　6/ 12)
	02081-2815-16-7658　後期高齢者医療給付費等負担金	3,491,796,934	3,611,498,438			119,701,504	(要求要旨)　高齢者の医療の確保に関する法律（平成２０年４月１日施行）に基づき、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療等に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 後期高齢者医療給付費負担金　概算要求額　（前年度予算額） 3,530,998,962　(3,411,392,549) (根拠法令)　高齢者の医療の確保に関する法律第93条第1項 (補助先)　後期高齢者医療広域連合 (補助率)　3/12（都道府県1/12　市町村1/12　医療保険者6/12） 高額医療費等負担金　概算要求額　（前年度予算額） 80,499,476　(80,404,385) (補助先)　後期高齢者医療広域連合

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							小事項）高額医療費負担分　概算要求額　（前年度予算額） 71,017,642　(70,922,551) （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律第93条第2項 （補助率）　1/4 （都道府県1/4　後期高齢者医療広域連合（保険料）2/4） 小事項）財政安定化基金負担分　概算要求額　（前年度予算額） 9,481,834　(9,481,834) （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律第116条 （補助率）　1/3 （都道府県1/3　後期高齢者医療広域連合（保険料）1/3）
	02081-2815-16-7952 後期高齢者医療財政調整交付金	1,137,130,849	1,176,622,347			39,491,498	(要求要旨)　高齢者の医療の確保に関する法律（平成２０年４月１日施行）第95条に基づき、後期高齢者医療の財政を調整するために必要な経費である。 (根拠法令)　高齢者の医療の確保に関する法律第95条 (補助先)　後期高齢者医療広域連合 (補助率)　1/12
	012　全国健康保険協会助成費	1,243,493,330	1,278,929,124			35,435,794	
	001　全国健康保険協会に必要な経費	1,240,716,344	1,276,152,138			35,435,794	
	02081-2815-16-2580 全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,018,872,916	1,047,161,187			28,288,271	（補助率）・療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、傷病手当金、出産手当金、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用(療養の給付については、一部負担金に相当する額を控除するものとする。)の額並びに前期高齢者納付金の給付費相当分の納付に要する費用の額の合算額の16.4/100 ・日雇印紙売捌金額の5.4/100 （補助先）　全国健康保険協会 （根拠法令）　健康保険法第151条、第153条、第154条
	02081-2815-16-2626 全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	0	0			0	（補助率）　老人保健医療費拠出金に要する費用の16.4/100 （補助先）　全国健康保険協会

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（根拠法令） 健康保険法第153条及び第154条
	02081-2815-16-2640 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	221,843,428	228,990,951			7,147,523	（補助率） 前期高齢者納付金の支援金相当分の納付に要する費用の額及び後期高齢者支援金の納付に要する費用の額の16.4/100 （補助先） 全国健康保険協会 （根拠法令） 健康保険法第153条及び第154条
	015 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）						
	02081-2815-16-2580 全国健康保険協会保険給付費等補助金	2,776,986	2,776,986			0	（補助率） 定額 （補助先） 全国健康保険協会 （根拠法令） 船員保険法第113条
	015 国民健康保険助成費						
	005 国民健康保険助成に必要な経費	3,285,169,115	3,334,888,387			49,719,272	
	05 療養給付費	2,598,697,883	2,632,890,054			34,192,171	
	02081-2305-16-2620 療養給付費等補助金	0	0			0	
	02081-2305-16-2624 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	0	0			0	

05 療養給付費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,604,866,118) 2,514,415,618	(2,657,890,365) 2,652,932,470	(2,697,677,374) 2,699,329,888	(2,558,687,107) 2,566,026,719	(2,564,061,286) 2,562,351,208
予備費					
流用					
決算額					
翌年度繰越額					
不用額					

02081-2305-16-2624 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,762,573) 2,867,798	(598,012) 603,832	(82,315) 0	(8,050) 0	(647) 0
予備費					
流用					
決算額					
翌年度繰越額					
不用額					

（補助率）

老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の額の32/100・16.4/100及び組合の財政力等を勘案して15/100を総額として増額

（補助先） 保険者（国民健康保険組合）

（根拠法令） 国民健康保険法第73条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02081-2305-16-2625 国民健康保険組合療養給付費補助金	206,234,972	205,576,084			△ 658,888	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (218,158,106) (218,498,289) (219,963,208) (217,468,906) (212,966,555) 218,158,106 218,480,061 219,963,208 217,468,906 212,966,555 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 (補助率) 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額の合算額(以下「医療給付費」という。)並びに前期高齢者納付金の合算額の32/100・13/100及び組合の財政力等を勘案して医療給付費の15/100を総額として増額 (補助先) 保険者（国民健康保険組合） (根拠法令) 国民健康保険法第73条
	02081-2305-16-2644 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	61,690,858	65,587,260			3,896,402	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (69,467,576) (62,908,511) (64,509,013) (65,230,270) (63,069,406) 71,095,522 62,930,868 64,876,998 66,715,534 63,105,874 (補助率) 後期高齢者支援金の納付に要する費用の額の32/100・16.4/100及び組合の財政力等を勘案して15/100を総額として増額 (補助先) 保険者（国民健康保険組合） (根拠法令) 国民健康保険法第73条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02081-2305-16-7602 国民健康保険療養給付費等負担金	1,784,375,070	1,799,517,948			15,142,878	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,780,891,887) 1,676,697,871	(1,900,177,383) 1,897,826,257	(1,905,313,145) 1,905,313,145	(1,755,531,211) 1,755,531,211	(1,743,246,832) 1,743,246,832
予備費					
流用					
決算額					
翌年度繰越額					
不用額					

・療養給付費負担金　（27年度概算要求額）1,661,713,846千円

(補助率)

療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額の合算額（以下「医療給付費」という。）から保険基盤安定のための繰入金の1/2に相当する額を控除した額の32/100並びに前期高齢者納付金の32/100の合算額

(補助先)　保険者（市町村）

(根拠法令)　国民健康保険法第70条

・保険基盤安定等負担金　（27年度概算要求額）　137,804,102千円

(補助先)　保険者(市町村)

小事項）保険者支援分　（27年度概算要求額）　50,966,590千円

（補助率）　1/2　（都道府県　1/4　市町村　1/4）

（根拠法令）　国民健康保険法附則第24条

小事項）高額医療費共同事業負担金分　（27年度概算要求額）　86,837,512千円

（補助率）　1/4　（都道府県　1/4　市町村（保険料）2/4）

（根拠法令）　国民健康保険法附則第26条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02081-2305-16-7604 国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	0	0			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (26,475,974) (5,609,114) (175,964) (53,627) (1,215) 42,232,885 5,502,784 0 0 0 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 (補助率) 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用から退職者に係る割合を乗じて得た額を控除した額の合算額の34/100 (補助先) 保険者（市町村） (根拠法令) 国民健康保険法第70条
	02081-2305-16-7659 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	546,396,983	562,208,762			15,811,779	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (508,110,002) (470,099,056) (507,633,729) (520,395,043) (544,776,631) 503,363,436 467,588,668 509,176,537 526,311,068 543,031,947 (補助率) 後期高齢者支援金の納付に要する費用の額の32/100 (補助先) 保険者（市町村） (根拠法令) 国民健康保険法第70条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	26 財政調整交付金	686,471,232	701,998,333			15,527,101	
	02081-2305-16-7950 国民健康保険財政調整交付金	532,797,081	543,877,118			11,080,037	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (497,473,455) (527,460,567) (536,139,195) (529,455,105) (517,665,824) 475,191,757 527,460,567 536,139,195 529,455,105 517,665,824 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 (補助率) 市町村の療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額の合算額から保険基盤安定のための繰入金の1/2に相当する額を控除した額の見込額の9/100と保険基盤安定のための繰入金の1/4に相当する額の合算額並びに前期高齢者納付金の見込額の9/100の合算額 (補助先) 保険者(市町村) (根拠法令) 国民健康保険法第72条
	02081-2305-16-7951 国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	0	0			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (6,986,983) (1,484,765) (46,563) (14,195) (321) 11,179,292 1,456,619 0 0 0 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 (補助率) 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の額から退職者に係る割合を乗じて得た額を控除した額の合算額の見込額の9/100 (補助先) 保険者(市町村) (根拠法令) 国民健康保険法第72条
	02081-2305-16-7954 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	153,674,151	158,121,215			4,447,064	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (134,499,706) (124,437,985) (134,373,634) (146,447,019) (153,392,816) 133,243,262 123,773,471 134,782,024 148,067,181 152,941,144 (補助率) 後期高齢者支援金の納付に要する費用の額の見込額の9/100 (補助先) 保険者(市町村)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（根拠法令） 国民健康保険法第72条
46	08-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	318,497,449	285,694,459			△ 32,802,990	
	005 老人医療保険給付諸費（社会福祉費）						
	011 老人医療給付等に必要な経費（社会福祉費）	294,636,041	262,716,775			△ 31,919,266	
	04081-2609-06-4221 臨時老人薬剤費特別給付金	0	0			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (137) (137) (1) (1) (1) 137 137 1 1 1 決算額 不用額 予備費 流用額 （要求要旨） 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置に要する経費である。
	04081-2865-16-2390 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	354,336	0			△ 354,336	（要求要旨）高齢者医療に係る事業運営を円滑に図るため、高齢者医療に要する経費の一部について補助するものである。 （根拠法令）高齢者の医療の確保に関する法律第102条
	04081-2815-16-2627 後期高齢者医療制度事業費補助金	4,380,302	3,812,792			△ 567,510	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (5,220,791) (5,961,701) (6,326,140) (6,264,048) (4,117,654) 5,220,791 5,961,701 6,326,140 6,264,048 4,117,654 決算額 不用額 予備費 流用額 （要求要旨）後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に図るため、後期高齢者医療に要する経費の一部について補助するものである。 （根拠法令）高齢者の医療の確保に関する法律第102条 （補助先）後期高齢者医療広域連合 （補助率）1/2、1/3、定額 1 後期高齢者健康診査に要する経費 2,793,400(3,005,626) 2 医療費適正化等推進事業に要する経費 19,392(374,676) 3 特別高額医療費共同事業に要する経費 1,000,000(1,000,000) 計 3,812,792(4,380,302)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04081-2715-16-2629 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	926,416	942,171			15,755	(要求要旨) 後期高齢者医療関係業務運営を円滑に図るため、後期高齢者医療関係業務に要する経費の一部について補助するものである。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補助先) 国民健康保険団体連合会、（社）国民健康保険中央会 (補助率) 1/2、1/3、定額 1 国民健康保険団体連合会 239,506(234,291) （1）第三者求償事務に要する経費 23,688(21,883) （2）特別徴収経由事務関連経費 153,178(151,508) （3）レセプト処理システムの推進に必要な経費 62,640(60,900) 2 （社）国民健康保険中央会 702,665(692,125) （1）レセプト処理システムの推進に必要な経費 191,070(191,070) （2）後期高齢者医療事業の効率化に必要する経費 511,595(501,055) 計 942,171(926,416)
	04081-2715-16-2634 高齢者医療運営円滑化等補助金	27,265,101	24,285,480			△ 2,979,621	（要求要旨） 被用者保険の後期高齢者支援金等の負担増を緩和するとともに、国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療を確保し、もって、高齢者医療制度の基盤の安定化を図るために必要な経費である。 （根拠法令） 予算補助 （補 助 先） 健康保険組合等 （補 助 率） 定額 1 高齢者支援金等負担金助成事業費 23,930,318 (26,514,212) 2 被用者保険運営円滑化推進事業費（共同事業） 355,162 (395,725) 3 被用者保険運営円滑化推進事業費（推進事業） 0 (355,164)
	04081-2865-16-7957 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	261,709,886	233,676,332			△ 28,033,554	（要求要旨） 後期高齢者医療制度について円滑な施行と激変緩和を図るために実施している、70～74歳の患者負担特例措置と後期高齢者医療制度の低所得者等の保険料軽減特例措置に必要な経費である。 （根拠法令） 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条 （補 助 先） 国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、後期高齢者医療広域連合 （補 助 率） 定額 1 70～74歳の患者負担特例措置 152,568,144 (180,644,616) 2 後期高齢者医療制度の低所得者等の保険料軽減特例措置 81,108,188 (81,065,270)
	008 健康保険組合助成費（社会福祉費）						
	008 健康保険組合助成に必要な経費	4,123,461	4,032,636			△ 90,825	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04081-2305-16-2576 健康保険組合給付費等臨時補助金	881,432	791,236			△ 90,196	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (2,840,820) (2,440,831) (1,844,655) (1,642,402) (1,462,102) 2,840,820 2,440,831 1,844,655 1,642,402 1,462,102
							決算額 2,840,820
							翌年度繰越額 0
							不用額 0
							(補助率) 定額
							(補助先) 健康保険組合
							(根拠法令) 予算補助
							(積算内訳)
							財政窮迫組合への財政支援等 791,236千円
	04081-2715-16-7600 健康保険組合事務費負担金	3,242,029	3,241,400			△ 629	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (3,962,924) (4,005,768) (3,566,666) (3,516,993) (3,241,849) 3,962,924 4,005,768 3,566,666 3,516,993 3,241,849
							決算額 3,962,924
							翌年度繰越額 0
							不用額 0
							(補助率) 定額
							(補助先) 健康保険組合連合会
							(根拠法令) 健康保険法第151条
							(積算内訳)
							(単位:千円)
							(単一組合) 9,460,000人 @281円 0.50 1,329,130(1,339,808)
							(その他の組合) 6,160,000人 @407円 0.50 1,253,560(1,248,473)
							小計 15,620,000人 2,582,690(2,588,281)
							(保険給付適正化分) 285,000(285,000)
							(介護保険料徴収に伴う事務費) 373,710(368,748)
							合計 3,241,400(3,242,029)
	012 全国健康保険協会助成費（社会福祉費）	8,472,260	8,672,260			200,000	
	001 全国健康保険協会に必要な経費（社会福祉費）						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04081-2715-16-7643 全国健康保険協会事務費負担金	8,272,673	8,472,673			200,000	
							（補助率）定額 （補助先）全国健康保険協会 （根拠法令）健康保険法第151条
	015 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）（社会福祉費）						
	04081-2715-16-7643 全国健康保険協会事務費負担金	199,587	199,587			0	（補助率）定額 （補助先）全国健康保険協会 （根拠法令）船員保険法第112条
	015 国民健康保険助成費（社会福祉費）						
	005 国民健康保険助成に必要な経費（社会福祉費）	11,265,687	10,272,788			△ 992,899	
	11 事務費	2,412,134	2,325,317			△ 86,817	
	04081-2305-16-7602 国民健康保険療養給付費等負担金	0	0			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額
	04081-2305-16-7605 国民健康保険組合事務費負担金	2,412,134	2,325,317			△ 86,817	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (2,755,003) (2,897,171) (2,598,725) (2,653,595) (2,512,514) 2,644,176 2,897,171 2,598,725 2,664,023 2,517,894 （補助率）国民健康保険の事務(前期高齢者納付金等の納付に関する事務及び後期高齢者支援金等の納付に関する事務並びに介護納付金の納付に関する事務を含む。）の執行に要する費用の10/10 （補助先）保険者（国民健康保険組合） （根拠法令）国民健康保険法第69条 （積算内訳） （被保険者数） （一人当たり金額） 組合一般 2,382千人 978.662円×94.30% 2,198,063千円 （2,282,278）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							土建一種　385千人　173.602円　66,879千円　（69,442）
							計　2,264,942千円　（2,351,720）
							介護納付金の納付に伴う事務費　60,375千円　（60,414）
							計　2,325,317千円　（2,412,134）
	16　出産育児一時金等						
	04081-2305-16-2620 療養給付費等補助金	0	0			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　（0）0　（0）0　（0）0　（0）0　（0）0 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額
	04081-2305-16-2650 国民健康保険出産育児一時金補助金	0	0			0	
	21　国民健康保険団体						
	04081-2715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	4,415,113	3,679,236			△ 735,877	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　（12,273,555）8,098,775　（6,896,230）6,896,230　（6,511,457）5,783,792　（5,484,958）5,484,958　（5,163,874）5,163,874 決算額 翌年度繰越額 不用額 （補助率）　定額 （補助先）　国民健康保険団体連合会等 （根拠法令）　国民健康保険法第74条 1　レセプト審査体制の向上の推進に要する費用　776,877（978,400） （1）審査委員会等の充実・改善の推進に要する費用　212,045（395,859） （2）レセプト処理システムの推進に要する費用　263,475（263,559） （3）レセプトのオンライン請求システムの運用経費　97,855（97,855） （4）改正・改定に伴うシステム改修経費　200,000（200,000） （5）退職被保険者情報システムに要する経費　3,502（21,127） 2　医療費適正化関連事業の推進に要する費用　254,724（666,204） （1）高医療費地域特別対策等推進事業に要する費用　202,450（209,699） （2）保健事業の推進に要する費用　52,274（362,378）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）保険者協議会の運営等に要する費用　0(94,127) 3　超高額医療費に対する共同事業に要する費用　2,000,000(2,000,000) 4　保険運営安定化対策事業に要する費用　503,989(566,224) 5　国保事業の効率化に要する費用　143,646(204,285) （1）全国決済に要する費用　15,990(35,208) （2）共同事業の推進に要する費用　106,724(141,176) （3）国民健康保険広域化推進支援事業等に要する経費　20,932(27,901) 計　3,679,236(4,415,113)
	31　国保特別対策						
	04081-2305-16-2647 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,438,440	4,268,235			△ 170,205	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(7,966,322)(8,688,423)(4,778,470)(4,684,115)(4,592,895) 7,966,322　8,688,423　4,778,470　4,684,115　4,592,895 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 ・出産育児一時金補助金　（27年度概算要求額）2,048,235千円 （補助率）定額 （補助先）保険者(国民健康保険組合) （根拠法令）国民健康保険法第74条 ・高額医療費共同事業補助金　（27年度概算要求額）2,220,000千円 （補助率）定額 （補助先）保険者(国民健康保険組合) （根拠法令）国民健康保険法第74条 （積算内訳）・出産育児一時金補助金分 （見込み出産件数） 19,507人　× 420,000円 × 1/4　＝ 2,048,235千円 ・高額医療費共同事業補助金分　2,220,000千円
47	10-95　医療保険制度の推進に必要な経費	2,777,334	2,750,654			△ 26,680	
	005　保険局一般運営経費	457,971	417,860			△ 40,111	
	005　行政指導費	59,461	59,461			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(3,678)(25,875)(69,903)(69,903)(78,701) 3,678　25,875　69,903　69,903　78,701
	95016-2122-08-2010 職員旅費	561	561			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							一般行政指導旅費　県外旅費　1人　10ヶ所　@39,780円　398(398)
							県内旅費　47人　@3,470円　163(163)
							計　561(561)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	58,900	58,900			0	1　印刷製本費　21,756(21,756)
							（1）会議資料作成費　1,850部　40種類　@195円　1.08　15,584(15,584)
							（2）保険制度等印刷　255部　@5,000円　1.08　1,377(1,377)
							（3）その他一般資料　185部　60本　@400円　1.08　4,795(4,795)
							2　通信運搬費　1,460部　@450円　15回　9,855(9,855)
							3　消耗品費　1,150箱　@1,831　12月　1.08　27,289(27,289)
							計　58,900(58,900)
	010　医療保険制度企画調査費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(72,501) (58,142) (60,205) (62,812) (62,233)　72,501　58,142　60,205　62,812　62,233
	95016-2123-09-1010 庁費	62,109	62,143			34	1　備品費　@40千円　1回　1.08　43(43)
							2　消耗品費　@20千円　12ヶ月　1.08　259(259)
							3　印刷製本費　@50円　500部　1種類　1.08　27(27)
							4　雑役務費（倉庫保管料）　@50,000円　12ヶ月　1.08　648(648)
							5　賃金　17人　10,350円　21日　12ヶ月　44,339(44,339)
							6　保険料　2,317(2,284)
							（1）健康保険料
							44,339千円　50.0/1,000　6人/17人　782(782)
							（2）厚生年金保険料　1,384(1,356)
							（２７．４～２７．８）
							44,339千円　(85.60/1,000) 87.37/1,000　5月/12月　6人/17人　570(558)
							（２７．９～２８．３）
							44,339千円　(87.37/1,000) 89.14/1,000　7月/12月　6人/17人　814(798)
							（3）労働保険料
							44,339千円　13.5/1,000　3人/17人　106(106)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）介護保険料
							44,339千円 (7.75/1000) 8.6/1000 2人/17人 45(40)
							７ 児手拠出金 44,339千円 1.5/1000 67(67)
							８ 賞与 14,373(14,373)
							（１）６月期 6,909(6,909)
							期末手当
							17人 217,350円 122.5/100 100/100 4,526(4,526)
							勤勉手当
							17人 217,350円 100/100 64.5/100 2,383(2,383)
							（２）１２月期 7,464(7,464)
							期末手当
							17人 217,350円 137.5/100 100/100 5,081(5,081)
							勤勉手当
							17人 217,350円 100/100 64.5/100 2,383(2,383)
							９ 職員厚生経費 17人 (3,764) 3,804円 1.08 70(69)
							計 62,143(62,109)
015	健康保険組合指導等に必要な経費	4,028	2,343			△ 1,685	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (12,600) (11,777) (11,600) (10,056) (4,706) 12,600 11,777 11,600 10,056 4,706
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	１ 社会保険診療報酬支払基金指導監査旅費
							0人 1ヶ所 @39,780円 0(0)
							２ 健康保険組合指導監査旅費 0人 1ヶ所 @39,780円 0(0)
							３ 直接契約・共同事業実施連絡会議旅費
							0人 1ヶ所 @39,780円 0(0)
							４ 全国健康保険協会指導監査旅費
							0人 1ヶ所 @39,780円 0(0)
							５ 健康保険委員功労者大臣表彰旅費
							0人 (0) 8ヶ所 (0) @40,980円 0(0)
							計 0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	4,028	2,343			△ 1,685	１ 消耗品費
							健保組合等功績者大臣表彰経費 88(114)
							（１）表彰状購入 @504円 (135) 104枚 1.08 57(73)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）紙筒購入 @280円 (135) 104本 1.08 31(41)
							2 印刷製本費 984(2,639)
							健保組合等功績者大臣表彰経費
							表彰状印刷 (135) 104枚 @420円 1.08 47(61)
							健保組合宛各種通知
							(1,421) (210) 1,409組合 @77円 8種類 1.08 937(2,578)
							3 通信運搬費 622(614)
							健保組合宛各種通知封入・封緘 (1,421) 1,409組合 @50円 8種類 1.08 609(614)
							健康保険委員功労者大臣表彰経費 13(0)
							4 雑役務費
							健保組合等功績者大臣表彰経費
							舞台設営・撤去経費 (305,900) @300,500円 2回 1.08 649(661)
							計 2,343(4,028)
	020 国民健康保険保険者等指導費	5,108	5,919			811	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (4,973) (4,414) (6,615) (7,847) (8,042)
							4,973 4,414 6,615 7,847 8,042
	95016-2129-06-0110 諸謝金	239	238			△ 1	1 国民健康保険指導職員等研修講師謝金
							2人 2回 2時間 @11,600円 93(93)
							2 収納対策アドバイザー会議講師謝金
							(18,200) 4人 2回 @18,100円 145(146)
							計 238(239)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,512	1,512			0	1 保険者等指導旅費 2人 16ヶ所 @39,780円 1,273(1,273)
							2 制度周知等のためのブロック会議旅費
							1人 6ヶ所 1回 39,780円 239(239)
							計 1,512(1,512)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	916	905			△ 11	1 国民健康保険者等指導旅費 2人 6ヶ所 @39,780円 477(477)
							2 国民健康保険指導職員等研修旅費
							(36,570) 2人 2回 @35,680円 143(146)
							3 収納対策アドバイザー会議 4人 2回 (36,570) @35,680円 285(293)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　905(916)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,441	3,264			823	1　消耗品費
							国民健康保険功績者大臣表彰経費　152(152)
							（1）表彰状購入　180枚　@504円　1.08　98(98)
							（2）紙筒購入　180本　@280円　1.08　54(54)
							2　印刷製本費　2,654(1,826)
							（1）国民健康保険功績者大臣表彰経費
							表彰状印刷　180枚　@420円　1.08　82(82)
							（2）全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議等開催経費　1,881(1,053)
							①　会議資料印刷
							650部　@250円　6種類　1回　1.08　1,053(1,053)
							②　その他資料印刷
							650部　@1,180円　1種類　1回　1.08　828(0)
							（3）「国民健康保険制度資料集」作成経費
							160部　@4,000円　1.08　691(691)
							3　借料及び損料
							国民健康保険指導職員等研修会場借料
							0日　0回　@81,900円　7時間　0(0)
							4　雑役務費
							国民健康保険功績者大臣表彰経費
							舞台設営・撤去経費　(305,900) @300,500円　1回　1.08　325(330)
							5　図書購入費
							業務遂行上必要な書籍等の購入経費
							@5,544円　24冊　133(133)
							計　3,264(2,441)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 医療担当者指導費	6,497	12,825			6,328	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (6,390) (3,673) (9,682) (3,673) (12,484) 6,390 3,673 9,682 3,673 12,484
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	318			318	
							診療報酬改定説明経費 (0) 1人 8ブロック @39,780円 318(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	6,497	12,507			6,010	消耗品費 3,229(3,229)
							（1）医学図書 25冊 @16,000円 400(400)
							（2）点数表の解釈 2,829(2,829)
							①医科 @5,300円 100部 1.08 572(572)
							②歯科 @4,300円 100部 1.08 464(464)
							③調剤 @3,600円 100部 1.08 389(389)
							④薬効・薬価リスト @6,500円 100部 1.08 702(702)
							⑤ＤＰＣ @6,500円 100部 1.08 702(702)
							印刷製本費
							診療報酬改定関係資料 6,006(0)
							①医科・調剤 @1,492円 (0) 500部 1.08 806(0)
							②歯科 @943円 (0) 500部 1.08 509(0)
							③ＤＰＣ @1,449円 (0) 500部 1.08 782(0)
							④通知等 3,909(0)
							（ア）答申 @1,411円 (0) 500部 1.08 762(0)
							（イ）資料 @2,251円 (0) 500部 1.08 1,216(0)
							（ウ）通知 (2,434) @1,987円 (0) 300部 3種類 1.08 1,931(0)
							改定作業非常勤職員経費 3,272(3,268)
							（1）賃金 2人 10,350円 21日 6ヶ月 2,608(2,608)
							（2）保険料 397(393)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①健康保険料　2,608千円　50.0/1,000　130(　130)
							②厚生年金保険料（２７．１０～２８．３）
							2,608千円　(87.37/1,000) 89.14/1,000　232(　228)
							③労働保険料　2,608千円　13.5/1,000　35(　35)
							（３）児手拠出金　2,608千円　1.5/1,000　4(　4)
							（４）賞与
							１２月期　263(　263)
							期末手当
							2人　217,350円　137.5/100　30/100　179(　179)
							勤勉手当
							2人　217,350円　30/100　64.5/100　84(　84)
							計　12,507(　6,497)
	030　診療内容及び薬剤使用状況調査費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(11,336) 11,336　(9,032) 9,032　(9,032) 9,032　(9,032) 9,032　(8,884) 8,884
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	9,138	9,138			0	9,138(　9,138)
							適応外薬等の使用実態に関する調査　4,675(　4,675)
							１　研究員謝金　3人　15日　@14,100円　635(　635)
							２　海外調査旅費　1,891(　1,891)
							（１）英国　1名　1回　@642,040円　642(　642)
							（２）フランス，ドイツ　1名　1回　@725,540円　726(　726)
							（３）米国　1名　1回　@523,040円　523(　523)
							３　外国文献翻訳費　150枚　@2,600円　390(　390)
							４　通訳料　2ヶ国　@99,700円　4日　798(　798)
							５　その他　221(　221)
							（１）会議費　15人　3回　@100円　5(　5)
							（２）報告書印刷費　30部　@1,000円　30(　30)
							（３）配付資料印刷費　70部　@500円　35(　35)
							（４）参考文献購入費　71(　71)
							（５）消耗品費　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6）通信運搬費（海外分） 4回 @20,000円 80(80)
							6 一般管理費 3,935千円 10% 394(394)
							7 消費税 4,329千円 8% 346(346)
							欧米諸国における後発医薬品使用状況調査 4,463(4,463)
							1 研究員謝金 3人 15日 @14,100円 635(635)
							2 海外調査旅費 1,891(1,891)
							（1）英国 1名 1回 @642,040円 642(642)
							（2）フランス、ドイツ 1名 1回 @725,540円 726(726)
							（3）米国 1名 1回 @523,040円 523(523)
							3 外国文献翻訳費 100枚 @2,600円 260(260)
							4 通訳料 2ヶ国 @99,700円 4日 798(798)
							5 その他 172(172)
							（1）会議費 12人 3回 @100円 4(4)
							（2）報告書印刷費 30部 @1,000円 30(30)
							（3）配付資料印刷費 70部 @400円 28(28)
							（4）参考文献購入費 30(30)
							（5）消耗品費 0(0)
							（6）通信運搬費（海外分） 4回 @20,000円 80(80)
							6 一般管理費 3,756千円 10% 376(376)
							7 消費税 4,132千円 8% 331(331)
	035 医療保険統計分析等経費	2,209	2,097			△ 112	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (1,283) (2,722) (2,794) (2,420) (2,190) 1,283 2,722 2,794 2,420 2,190
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	統計事務の指導のための職員旅費
							派遣旅費 0人 1ヶ所 @36,570円 0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,209	2,097			△ 112	1 印刷製本費 1,255(1,222)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）医療保険に関する基礎資料
							180部　(355) @435円　1.08　85(69)
							（2）国民健康保険事業年報　220部　(2,072) @2,399円　1.08　570(492)
							（3）健康保険・船員保険事業年報
							180部　(1,248) @1,275円　1.08　248(243)
							（4）後期高齢者医療事業年報　260部　(1,490) @1,255円　1.08　352(418)
							2　雑役務費
							（1）組合管掌健康保険事業状況報告
							①　報告書集計入力業務　(913,592) @779,640円　1.08　842(987)
							②　報告書等発送業務　@0円　1.08　0(0)
							計　2,097(2,209)
	040　医療保険実態調査費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(6,237)(4,569)(3,921)(3,577)(5,761)　6,237　4,569　3,921　3,577　5,761
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	5,812	3,486			△ 2,326	1　印刷製本費　1,837(1,805)
							（1）健康保険・船員保険被保険者実態調査　597(629)
							①　調査票等　(12,400)(21) 12,000部　@22円　1.08　285(281)
							②　報告書　(200)(1,610) 180部　@1,605円　1.08　312(348)
							（2）国民健康保険実態調査　643(640)
							①　調査票等　2,690部　@76円　1.08　221(221)
							②　報告書　220部　(1,762) @1,778円　1.08　422(419)
							（3）後期高齢者医療被保険者実態調査
							報告書　260部　(797) @877円　1.08　246(224)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）医療給付実態調査
							報告書 250部 (1,155) @1,300円 1.08 351(312)
							２ 雑役務費 1,649(4,007)
							（１）健康保険被保険者実態調査 1,461(3,819)
							① 調査票集計入力業務 42,790部 (80) @29円 1.08 1,340(3,697)
							② 調査票発送業務 (112,690) 112,412円 1.08 121(122)
							（２）国民健康保険実態調査 188(188)
							① 調査票集計入力業務 200部 @313円 1.08 68(68)
							② 調査票発送業務 110,717円 1.08 120(120)
							計 3,486(5,812)
	045 後期高齢者医療企画指導費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (1,818) (2,232) (3,172) (2,222) (394) 予算額 1,818 2,232 3,172 2,222 394
	95016-2122-08-2010 職員旅費	323	0			△ 323	後期高齢者医療指導諸費 0(323)
							後期高齢者医療実務担当者打合会出席旅費（東京→都道府県：７～１０Ｇ）
							4地区 (1) 0回 1人 @40,980円 0(164)
							後期高齢者医療実務担当者打合会出席旅費（東京→都道府県：３～６Ｇ）
							4地区 (1) 0回 1人 @39,780円 0(159)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	都道府県会議開催経費
							・借料 0日 1回 @23,100円 9時間 0(0)
							・印刷製本費 @0円 204人 3回/年 0(0)
	050 国民健康保険の財政対策に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (19,175) (20,070) (20,070) (19,435) (7,682) 予算額 19,175 20,070 20,070 19,435 7,682
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	17,937	11,188			△ 6,749	雑役務費 11,188(17,937)
							１ 各種補助金等の交付決定にかかるシステム改善等経費 9,691(13,364)
							（１）現行システム様式変更経費 9,428(9,429)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①　基本設計　@0円　(1) 0人月　1.08　0(　0)
							②　プログラム修正　(513,560) @900,000円　(17) 9.7人月　1.08　9,428(　9,429)
							（2）システム更改経費　263(　3,935)
							①　移行設計　@1,000,000円　(0.5) 0人月　1.08　0(　540)
							②　移行　@1,000,000円　(1.3) 0人月　1.08　0(　1,404)
							③　サーバリース費用（５年契約の１年当たりの金額）　263(　263)
							国庫債務負担行為（60ヶ月：平成26年4月～平成31年3月）　単位：千円

限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,315	263	263	263	263	263

備考		
④　ハードウェア設置等経費　@1,000,000円　(1.6) 0人月　1.08	0(	1,728)
2　国民健康保険基準給付基礎調査票入力集計	585(	1,217)
（1）データ入力一式　(6,500,000) 2,000,000タッチ　0.13円　1.08	281(	913)
（2）集計プログラム修正　@562,800円　0.5人月　1.08	304(	304)
3　国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出業務	912(	1,216)
（1）基本設計　@0円　1人月　1.08	0(	0)
（2）プログラム修正　@562,800円　(2) 1.5人月　1.08	912(	1,216)
4　国民健康保険組合の所得状況等報告（５年毎に要する経費）	0(	2,140)
（1）印刷製本費　(1) @0円　(3) 0種類　(246,000) 0枚　1.08	0(	797)
（2）通信運搬費　(1,240) @0円　(164) 0組合	0(	203)
（3）賃金　(1) 0人　(10,350) 0円　(21) 0日　(4) 0ヶ月	0(	869)
（4）保険料	0(	138)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 健康保険料 (869) 0千円 50.00/1000 0(43)
							② 厚生年金保険料 (869) (87.37/1000) 0千円 89.14/1000 0(76)
							③ 労働保険料 (869) 0千円 13.50/1000 0(12)
							④ 介護保険料 (869) (7.75/1000) 0千円 8.6/1000 1人/1人 0(7)
							（５）児手拠出金 (869) 0千円 1.50/1000 0(1)
							（６）賞与
							１２月期 0(132)
							期末手当
							(1) (217,350) 0人 0円 137.5/100 30/100 0(90)
							勤勉手当
							(1) (217,350) 0人 0円 30/100 64.5/100 0(42)
	055 薬価基準改正経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (12,139) (12,139) (10,522) (10,522) (8,489) 12,139 12,139 10,522 10,522 8,489
							(要求要旨) 医政局において実施した薬価調査の結果に基づき早急に薬価基準を決定し、その影響率を計算するため民間集計機関へ委託し及び薬価基準の告示をするために必要な経費である。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	8,732	8,732			0	1 プログラム修正等 3.5人月 @700,000円 2,450(2,450)
							2 帳票印刷・帳票出力オペレーター 7.0人月 @600,000円 4,200(4,200)
							3 システムサポート 1.0人月 @700,000円 700(700)
							4 一般管理費 7,350千円 10% 735(735)
							5 消費税 8,085千円 8% 647(647)
							計 8,732(8,732)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	1 プログラム修正等 0(0)
							2 帳票印刷・帳票出力オペレーター 0(0)
							3 システムサポート 0(0)
							4 一般管理費 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5　消費税　0(　0)
							計　0(　0)
	060　顧問医師等の雇上げに要する経費	3,385	3,385			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 (　3,984)(　4,764)(　4,764)(　4,093)(　3,166) 予算額　4,529　4,764　4,764　4,462　3,202 (要求要旨) 保険医療機関等の指導・監査の実施にあたって、専門的知識、経験等を必要とする際、その科目を専門とする学識経験者を顧問医師に委嘱し指導・監査にあたらせるため、及び指導・監査における問題点等を議論する会議を開催するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,400	1,400			0	指導等派遣に係る経費 35人　2回/年　@20,000円　1,400(　1,400)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,979	1,979			0	1　保険医療機関等への指導監査旅費（特定共同指導）　848(　848) 21ヶ所/年　1回　@40,400円 2　顧問医師招集旅費　35人　1回/年　@40,400円　0.8　1,131(　1,131) 計　1,979(　1,979)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	6	6			0	会議費 顧問医師団会議　55人　@100円　1.08　6(　6)
	065　保険医療材料等の価格情報収集費	36,822	36,822			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 (　34,625)(　15,628)(　34,625)(　15,628)(　38,666) 予算額　34,625　15,628　34,625　15,628　38,666 ○　内外価格差調査 (要求要旨) 医療材料の内外価格差（諸外国と日本国内における実勢価格の乖離）が大きな問題となっている。内外価格差に関する検討を進めるためには、海外の実勢価格を定期的に調査する必要がある。 この価格情報収集費は、内外価格差の検討を進める際に必要な経費である。 ○　保険医療材料等使用状況調査 (要求要旨) 保険診療に使用される医療材料の多くは手術料の中で包括評価されているため、適正な償還価格の設定が困難な状況となっている。 この価格情報収集費は、医療材料の適正な評価を行うため手技毎に医療材料の費用について調査し、個別に請求すべき医療材料（特定医療材料）と、それ以外の医療材料（手技毎に包括して評価）とに分類し、手技毎の医療材料の設定を行うための基礎資料の収集に必要な経費である。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	17,617	17,617			0	1　印刷製本費 （1）保険医療材料価格調査 調査票印刷　665(　665)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 雑役務費	16,952(	16,952)
							（1）保険医療材料価格調査		
							集計調査	15,926(	15,926)
							① 調査設計・進捗管理	607(	607)
							② 印刷費	156(	156)
							③ 発送リスト等作成費	107(	107)
							④ 調査票発送及び回収費	811(	811)
							⑤ 電話照会・回収管理等	5,034(	5,034)
							⑥ 集計作業費	6,249(	6,249)
							⑦ 調査協力結果通知	441(	441)
							⑧ 一般管理費	1,341(	1,341)
							⑨ 消費税	1,180(	1,180)
							（2）保険適用希望書等データ入力		
							1.8円/タッチ 200タッチ 2,640件/年 1.08	1,026(	1,026)
							計	17,617(	17,617)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	19,205	19,205			0	内外価格差調査		
							海外における保険医療材料価格調査費		
							保険医療材料価格情報収集費	19,205(	19,205)
							1 米国調査	3,893(	3,893)
							2 英国調査	3,107(	3,107)
							3 独国調査	2,602(	2,602)
							4 仏国調査	3,064(	3,064)
							5 豪州調査	3,499(	3,499)
							6 一般管理費 16,165千円 10%	1,617(	1,617)
							7 消費税 17,782千円 8%	1,423(	1,423)
							保険医療材料価格調査		
							（1）保険医療材料価格調査		
							集計調査		
							① 調査設計・進捗管理	0(	0)
							② 印刷費	0(	0)
							③ 発送リスト等作成費	0(	0)
							④ 調査票発送及び回収費	0(	0)
							⑤ 電話照会・回収管理等	0(	0)
							⑥ 集計作業費	0(	0)
							⑦ 調査協力結果通知	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑧　一般管理費　0(　0)
							⑨　消費税　0(　0)
							（2）保険適用希望書等データ入力　0(　0)
	070　医療経済実態等調査費	171,074	157,195			△　13,879	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 (　125,322) (　53,585) (　234,666) (　95,458) (　185,977) 予算額　125,322　53,585　234,666　95,458　185,977 1　医療機関等調査費 (要求要旨) 診療報酬の適正化に必要な資料を得るため、医業経営等の実態を調査するために必要な経費である。 2　事例調査費 (要求要旨) 医療機関等調査の結果を活用するにあたり、さらにこれを補完するものとして限定した事例についてより精密な調査を行うものである。 3　訪問看護療養費実態調査費 (要求要旨) 訪問看護療養費の動向を調査し、療養費の改定、類型等の増設の基礎資料を得るために必要な経費である。 4　療養費実態調査費 (要求要旨) 療養費の動向を調査し、療養費の実態等の基礎資料を得るため及び療養費の改定の基礎資料を得るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	医療機関等調査費（医療機関等調査分）　0(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	医療機関等調査費（医療機関等調査分）　0(　0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	19,317	16,657			△　2,660	医療機関等調査費　2,017(　4,677) 1　印刷製本費（医療機関等調査分）　1,215(　3,468) （1）速報報告書の印刷費　1,500部　@750円　1.08　1,215(　1,215) （2）本報告の印刷費（前年度限りの経費） (2,260) 0部　@923円　1.08　0(　2,253) 2　印刷製本費（保険者調査分）　124(　121) （1）協力依頼通知　9(　9) （2）記入要領　61(　59) （3）調査票　17(　17)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）返信用封筒	37(	36)
							3　通信運搬費（保険者調査分）		
							「医療経済実態調査（保険者調査）の調査票」等封入・封詰		
							@116,663円　1.08	126(	107)
							4　会議費（医療機関等調査分）	0(	0)
							5　雑役務費（医療機関等調査分）		
							医療経済実態調査集計分析		
							（1）集計システム作成業務	0(	0)
							（2）データ作成業務	0(	0)
							（3）集計結果分析業務	0(	0)
							（4）報告書作成業務	0(	0)
							（5）一般管理費	0(	0)
							（6）消費税	0(	0)
							6　雑役務費（保険者調査分）		
							「医療経済実態調査（保険者調査）の調査票」集計業務		
							@511,000円　1.08	552(	981)
							訪問看護療養費実態調査費	3,157(	3,157)
							（1）データ収集費	1,310(	1,310)
							①　訪問看護療養費請求書コピー代		
							40,000件　@13.5円　1.08	583(	583)
							②　コピー用紙代　24箱　@1,150円　1.08	30(	30)
							③　通信運搬費 依頼分　（国保47　+支払基金47）　@350円 収集分　（国保47　+支払基金47）　@1,320円	157(	157)
							④　雑役務費 (国保47 +支払基金47)　@5,320円 ~~1.05~~1.08	540(	540)
							（2）データ集計費	1,847(	1,847)
							①　入力業務　4,000,000件　@0.24　1.08	1,037(	1,037)
							②　コード付与　40,000件　@10　1.08	432(	432)
							③　集計業務　10人日　@35,000円　1.08	378(	378)
							療養費実態調査	11,483(	11,483)
							（1）申請書抽出作業	2,451(	2,451)
							①雑役務費　@5,700円　6.5日　47都道府県	1,741(	1,741)
							②コピー用紙代　@10円　1,510枚　47都道府県	710(	710)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）データ集計費　3,124(　3,124)
							①　柔道整復師
							79,000件　92タッチ　@0.28円　1.08　2,198(　2,198)
							②　はり師、きゅう師
							23,000件　41タッチ　@0.28円　1.08　285(　285)
							③　あん摩マッサージ
							24,000件　57タッチ　@0.28円　1.08　414(　414)
							④　治療用装具
							25,000件　30タッチ　@0.28円　1.08　227(　227)
							（3）　補助表作成　151,000件　@20円　1.08　3,262(　3,262)
							（4）　集計チェック作業　30人/日　@35,000円　1.08　1,134(　1,134)
							（5）　集計作業　40人/日　@35,000円　1.08　1,512(　1,512)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	151,757	140,538			△　11,219	1　医療機関等調査費　129,781(　129,781)
							（1）調査票印刷、発送・着信、督促業務　22,715(　22,715)
							（2）調査票の点検・照会業務　33,923(　33,923)
							（3）集計システム開発業務　10,508(　10,508)
							（4）データ作成、集計分析、報告書作成業務　46,802(　46,802)
							（5）一般管理費　6,220(　6,220)
							（6）消費税　9,613(　9,613)
							（7）　雑役務費
							調査票集計業務　0(　0)
							2　事例調査費　10,757(　21,976)
							（1）医療機関の部門別収支等に関する調査経費　10,757(　15,866)
							①調査設計・調査票印刷業務　2,467(　3,344)
							②調査票の点検・照会業務　4,084(　6,256)
							③データ集計、分析、報告書作成業務　2,503(　3,755)
							④一般管理費　906(　1,336)
							⑤消費税　797(　1,175)
							（2）医療機関の基本診療料に関する調査経費（前年度限りの経費）　0(　6,110)
							①調査設計・調査票印刷業務　0(　997)
							②調査票の点検・照会業務　0(　1,714)
							③データ集計、分析、報告書作成業務　0(　2,432)
							④一般管理費　0(　514)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑤消費税 0(453)
							（3）医療機関の消費税課税に関する調査経費
							①調査票印刷、発送・取りまとめ、督促業務 0(0)
							②調査票の点検・照会業務 0(0)
							③集計システム開発業務 0(0)
							④データ作成、集計分析、報告書作成業務 0(0)
							⑤一般管理費 0(0)
							⑥消費税 0(0)
							訪問看護療養費実態調査費
							（1）データ収集費
							① 訪問看護療養費請求書コピー代 0(0)
							② コピー用紙代 0(0)
							③ 通信運搬費 0(0)
							④ 雑役務費 0(0)
							（2）データ集計費
							① 入力業務 0(0)
							② コード付与 0(0)
							③ 集計業務 0(0)
							療養費実態調査
							（1）申請書抽出作業
							①雑役務費 0(0)
							②コピー用紙代 0(0)
							（2）データ集計費
							① 柔道整復師 0(0)
							② はり師、きゅう師 0(0)
							③ あん摩マッサージ 0(0)
							④ 治療用装具 0(0)
							（3） 補助表作成 0(0)
							（4） 集計チェック作業 0(0)
							（5） 集計作業 0(0)
	075 医療指導監査官の活動に要する経費	21,617	21,617			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (20,744) (20,243) (19,857) (19,942) (21,779) 20,744 20,243 19,857 19,942 21,779 (要求要旨) 医療費適正化のため、保険医療機関、保険薬局に対して医療指導監査官による指導監査を行い、適切な社会保険医療の確保を図るための費用である。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2466 医療給付等調査旅費	18,293	18,293			0	医療指導監査官の指導・監査に係る旅費
							320人/年回　@51,750円　16,560(16,560)
							地方厚生局に対する事務指導に係る旅費　1,733(1,733)
							７級以上　8人　2回/年　@56,030円　896(896)
							３～６級　8人　2回/年　@52,330円　837(837)
							計　18,293(18,293)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	3,324	3,324			0	印刷製本費
							指導監査マニュアル（改定版３冊）
							950部　3冊　@950円　1.08　2,924(2,924)
							通信運搬費
							（１）指導監査マニュアル（改定版）梱包発送一式（４９箇所）　212(212)
							（２）指導監査時持ち込み用パソコン（インターネット通信料）
							0台　6,900円　12月　1.08　0(0)
							雑役務費
							社会保険診療報酬支払基金からのデータ提供費　188(188)
							計　3,324(3,324)
	080　歯科技工料調査費	9,120	0			△ 9,120	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							(6,266) (0) (6,103) (0) (18,088)
							予算額　6,266　0　6,103　0　18,088
							(要求要旨)
							歯冠修復及び欠損補綴物の各診療行為別の委託技工料金の実態を把握し、診療報酬点数算定の合理化を図る基礎資料を得るための経費である。
							調査時期　２年に１回１か月の実績を調査する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	調査客体に対する謝金
							（１）保険医療機関　659ヶ所　(8,000) @0円　0.6
							（２）歯科技工所　565ヶ所　(8,000) @0円　0.5
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	9,120	0			△ 9,120	（１）調査票印刷・封入・発送経費　0(1,361)
							（２）督促経費　0(174)
							（３）データ入力・集計経費　0(4,745)
							（４）調査進捗管理経費　0(2,164)
							（５）消費税等　0(676)
							計　0(9,120)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	（１）調査票印刷・封入・発送経費　0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）督促経費　0(0)
							（3）データ入力・集計経費　0(0)
							（4）調査進捗管理経費　0(0)
							（5）消費税等　0(0)
							計　0(0)
	085 衛生検査所検査料金調査費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (1,194) 1,194 (0) 0 (1,194) 1,194 (0) 0 (1,991) 1,991 (要求要旨) 臨床検査料について実態を調査し診療報酬の適正化を図るための基礎資料を得る経費である。 調査時期　２年に１回１ヶ月の実績を調査する。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	1,991	1,991			0	印刷製本費　378(378) 通信運搬費　504(504) 雑役務費　1,109(1,109) 計　1,991(1,991)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	印刷製本費　0(0) 通信運搬費　0(0) 雑役務費　0(0) 計　0(0)
	090 保険診療の効率化に関する調査検討費	19,619	15,188			△ 4,431	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (6,083) 6,083 (18,121) 18,121 (18,713) 18,713 (18,713) 18,713 (16,091) 16,091 (要求要旨) 先進医療の実態調査及び入院基本料等実態調査等に要する経費
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	17,181	15,188			△ 1,993	１　印刷製本費 先進医療承認申請書製本　(50) 20冊　@7,000円　1.08　151(378) ２　雑役務費　15,037(16,803) （1）先進医療実績調査集計業務 378,400タッチ　@2.5円　1.08　1,022(1,022) （2）入院基本料等実態調査集計 (8,453,830) 3,500,000タッチ　@0.33円　1.08　1,247(3,013) （3）先進医療に関する支援業務 @13,300円　80時間　12月　12,768(12,768) 計　15,188(17,181)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	2,438	0			△ 2,438	治療の効果等に関する研究費　0(2,438) (要求要旨) はり治療の効果等に関し研究し、適正な評価、治療効果の程度等を明らかにし、はり・きゅう施術の適正な保険適用のあり方のために必要な経費である。 （1）検討・報告会　0(2,273) ①旅費　(10) 0人　(36,570) @0円　(3) 0回　(0.9) 0　0(987) ②諸謝金（座長）　(1) 0人　(23,300) @0円　(2) 0日　(3) 0回　0(140) ③諸謝金（委員）　(9) 0人　(20,100) @0円　(2) 0日　(3) 0回　0(1,085) ④会場借料 (1) 0会場　(5,000) @0円　(3) 0回　(2) 0日　(1.08) 0　0(32) ⑤資料コピー代 (10) 0人　(100) 0枚　(8.5) @0円　(3) 0回　(0.9) 0　(1.08) 0　0(25) ⑥コピー用紙代 (10) 0人　(100) 0枚　(1.5) @0円　(3) 0回　(0.9) 0　(1.08) 0　0(4) （2）調査研究報告書　(110) 0頁　(100) 0冊　(15) @0円　0(165) 先進医療実態調査等 （1）先進医療実績調査集計業務　0(0) （2）入院基本料等実態調査集計　0(0) （3）先進医療に関する支援業務　0(0) 計　0(2,438)
	093　在宅歯科医療に関する調査費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	8,640	0			△ 8,640	1　調査設計・進捗管理　(5) 0人日　@10,000円　0(50) 2　印刷費　(6,000) 0件　@300円　0(1,800) 3　発送費・回収費　(6,000) 0件　@440円　0(2,640) 4　集計等経費一式　0(2,783) 5　一般管理費　0(727) 6　消費税　0(640)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　0(8,640)
	094 歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	1 調査設計・進捗管理　0人日　0円　0(0) 2 印刷費　0件　0　0(0) 3 発送費・回収費　0件　0　0(0) 4 集計経費一式　0(0) 5 一般管理費　0(0) 6 消費税　0(0) 計　0(0)
	095 審査事務の機械化に要する経費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 (136) (136) (2,155) (2,810) (3,578) 予算額　136　136　2,155　2,810　3,578 (要求要旨) 近年、再審査請求事件は、事件内容が複雑化の傾向にあることから、事務処理量が増加してきているので、未処理事件等の早期処理を図るため、事務処理の機械化を進めるものである。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,981	2,981			0	雑役務費 印刷機器年間保守経費　230千円　12月　1.08　2,981(2,981)
	100 中央連絡協議会の運営に必要な経費	1,368	1,349			△ 19	(要求要旨) 審査支払機関が行う審査の判断基準を統一化するために審査支払機関と厚生労働省と間で連絡協議会を開催するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	439	437			△ 2	1 座長　1人　1回　(23,300) @23,200円　1.0　23(23) 2 委員　29人　1回　(20,100) @20,000円　0.713　414(416) 計　437(439)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	702	685			△ 17	委員出席旅費　24人　1回　(36,570) @35,680円　0.8　685(702)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	227	227			0	1 速記　2時間　1回　@23,400円　1.08　51(51) 2 会議費　30人　1回　@100円　1.08　0.8　3(3) 3 会場借料　1回　@172,800円　173(173) 計　227(227)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	105　一般病棟等の重症度・看護必要度に関する調査に必要な経費						
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	（要求要旨） 診療報酬上の施設基準としている看護必要度に係るデータ収集を行い、看護ニーズや看護機能を適切に評価する方法を調査・研究するために必要な経費である。 1　看護必要度調査経費　0(　0) 2　タイムスタディ調査経費　0(　0) 3　研究班運営経費　0(　0) 4　一般管理費　0(　0) 5　消費税　0(　0) 計　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 医療保険制度等推進経費	929,010	1,092,801			163,791	
	005 医療保険制度改正経費	48,261	38,070			△ 10,191	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (32,508) (31,212) (36,871) (42,758) (36,678) 32,508 31,212 36,871 42,758 36,678
							（要求要旨） 医療保険制度の改正及び関係者に対する制度改正の周知をはかるための経費、今後の医療保険制度の改正に必要な医療保険の基本問題の検討経費並びに制度改正の円滑な施行を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,510	4,020			510	1 講師謝金 159(159)
							（1）大学学部長級 @9,000円 5時間 45(45)
							（2）大学教授級（説明会） @7,100円 2時間 2人 4回 114(114)
							2 検討委員等謝金 3,861(3,351)
							（1）在り方検討会 733(736)
							① 座長 (23,300) @23,200円 1人 4回 1.0 93(93)
							② 委員 (20,100) @20,000円 8人 4回 1.0 640(643)
							（2）健診・保健指導検討会 790(794)
							① 座長 (23,300) @23,200円 1人 3回 1.0 70(70)
							② 委員 (20,100) @20,000円 12人 3回 1.0 720(724)
							（3）レセ提供有識者会議 1,408(1,415)
							① 座長 (21,000) @20,900円 1人 5回 1.0 105(105)
							② 委員 (18,200) @18,100円 18人 5回 0.8 1,303(1,310)
							（4）船保懇談会 404(406)
							① 座長 (21,000) @20,900円 1人 2回 1.0 42(42)
							② 委員 (18,200) @18,100円 10人 2回 1.0 362(364)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（5）データヘルス検討会		526	(0)
							①　座長	@23,200円　1人　2回　1.0	46	(0)
							②　委員	@20,000円　12人　2回　1.0	480	(0)
							計		4,020	(3,510)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,459	1,459			0	制度周知・会議旅費		1,459	(1,459)
							1　制度周知旅費		1,257	(1,257)
							（1）県内旅費	156人　1回　@3,470円	541	(541)
							（2）県外旅費	18人　1回　@39,780円	716	(716)
							2　都道府県ブロック説明会		202	(202)
							（1）県内旅費	1人　1カ所　@3,470円	3	(3)
							（2）県外旅費	1人　5カ所　@39,780円	199	(199)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,263	2,639			376	実施諸費		2,639	(2,263)
							1　講師旅費			
							県内旅費	@3,470円　12人　1回	42	(42)
							2　検討委員等旅費		2,597	(2,221)
							（1）在り方検討会		742	(759)
							①　県内旅費	@3,470円　2人　4回　1.0	28	(28)
							②　県外旅費	(36,570) @35,680円　5人　4回　1.0	714	(731)
							（2）健診・保健指導検討会			
							県外旅費	(36,570) @35,680円　6人　3回　1.0	642	(658)
							（3）レセ提供有識者会議			
							県外旅費	(36,570) @35,680円　4人　5回　1.0	714	(731)
							（4）船保懇談会			
							県外旅費	(36,570) @35,680円　1人　2回　1.0	71	(73)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）データヘルス検討会
							県外旅費 @35,680円 6人 2回 1.0 428(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	633	633			0	1 借料及び損料
							ＦＡＸ 1台 @200千円 1.08 216(216)
							2 印刷製本費 417(417)
							（1）政令等改正要綱案 131(131)
							① 健康保険 150部 @315円 1.08 51(51)
							② 国民健康保険 150部 @282円 1.08 46(46)
							③ 船員保険 150部 @210円 1.08 34(34)
							（2）法案参考資料 500部 @320円 1.08 173(173)
							（3）法律案 500部 @210円 1.08 113(113)
							計 633(633)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	40,396	29,319			△ 11,077	重要施策の推進のための啓発・普及費 24,523(24,523)
							1 医療保険制度改革内容の周知・広報経費
							パンフレット作成費
							印刷製本費
							151,000部 @34円 1.08 5,545(5,545)
							2 被用者保険・国民健康保険者に対する指導経費
							制度改正説明会等経費 18,978(18,978)
							（1）印刷製本費 16,840(16,840)
							① 被用者保険 8,506(8,506)
							（ア）説明会資料作成費 300円 1,921ヶ所 2部 1.08 1,245(1,245)
							（イ）業務取扱要領作成費 700円 1,921ヶ所 5部 1.08 7,261(7,261)
							② 国民健康保険 8,334(8,334)
							（ア）説明会資料作成費 300円 1,882ヶ所 2部 1.08 1,220(1,220)
							（イ）業務取扱要領作成費 700円 1,882ヶ所 5部 1.08 7,114(7,114)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）通信運搬費
							封入・封緘作業経費　410(　410)
							①　被用者保険　50円　1,921ヶ所　2回　1.08　207(　207)
							②　国民健康保険　50円　1,882ヶ所　2回　1.08　203(　203)
							（3）借料及び損料　1,728(　1,728)
							（ア）被用者保険　100,000円　8ブロック　1.08　864(　864)
							（イ）国民健康保険　100,000円　8ブロック　1.08　864(　864)
							研修・検討会等・表彰に要する経費　4,796(　4,013)
							1　借料及び損料
							検討会等会場借料　1,291(　1,118)
							（1）在り方検討会　@135,000円　2回　270(　270)
							（2）健診・保健指導検討会　@172,800円　1回　173(　173)
							（3）レセ提供有識者会議　@135,000円　2回　270(　270)
							（4）船保懇談会　@135,000円　1回　135(　135)
							（5）レセ提供説明会　@135,000円　2回　270(　270)
							（6）データヘルス検討会　@172,800円　1回　173(　0)
							2　速記等　1,025(　924)
							（1）コピー代　@10円　20,000枚　1.08　216(　216)
							（2）速記　809(　708)
							①　在り方検討会　@23,400円　2時間　4回　1.08　202(　202)
							②　健診・保健指導検討会　@23,400円　2時間　3回　1.08　152(　152)
							③　レセ提供有識者会議　@23,400円　2時間　5回　1.08　253(　253)
							④　船保懇談会　@23,400円　2時間　2回　1.08　101(　101)
							⑤　データヘルス検討会　@23,400円　2時間　2回　1.08　101(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 印刷製本費 1,962(1,196)
							（1）研修資料等 354(354)
							① マニュアル @800円 120部 1.08 104(104)
							② 講義用テキスト @1,500円 120部 1.08 194(194)
							③ 修了証書 @500円 104部 1.08 56(56)
							（2）会議資料 577(512)
							① 在り方検討会 @300円 45部 4回 1.08 58(58)
							② 健診・保健指導検討会 @300円 200部 3回 1.08 194(194)
							③ レセ提供有識者会議 @300円 80部 5回 1.08 130(130)
							④ レセ提供説明会 @300円 100部 4回 1.08 130(130)
							⑤ データヘルス検討会 @300円 100部 2回 1.08 65(0)
							（3）表彰状印刷 (510) @420円 (600) 140枚 1.08 64(330)
							（4）保険者宛通知
							@210円 1,421保険者 3種類 1.08 967(0)
							4 通信運搬費 238(8)
							（1）研修案内等通知 @82円 53部 4(4)
							（2）受講結果郵送料 @82円 53部 4(4)
							（3）各種通知封入・封緘
							@50円 1,421保険者 3種類 1.08 230(0)
							5 消耗品費 255(746)
							（1）研修 137(134)
							（2）表彰状購入 @504円 (600) 140枚 1.08 76(327)
							（3）紙筒購入 (440) @280円 (600) 140枚 1.08 42(285)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							６　会議費　25(21)
							（１）在り方検討会　@100円　9人　4回　1.0　1.08　4(4)
							（２）健診・保健指導検討会　@100円　19人　3回　1.0　1.08　6(6)
							（３）レセ提供有識者会議 @100円　19人　5回　0.8　1.08　8(8)
							（４）船保懇談会　@100円　11人　2回　1.0　1.08　2(2)
							（５）レセ提供説明会　@100円　2人　4回　1.0　1.08　1(1)
							（６）データヘルス検討会　@100円　19人　2回　1.0　1.08　4(0)
							特定健診等データの調査・分析支援事業（推進枠）　0(11,860)
							データヘルスの効果的な実施推進事業（推進枠） （１）調査研究費　0(0) （２）支援業務費　0(0) （３）消費税　0(0)
							計　29,319(40,396)
	010　医療費供給面統計システム						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(73,865) (66,376) (41,725) (45,933) (63,154) 73,865　66,376　41,725　45,933　63,154 (要求要旨) 医療供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、供給面からの医療費適正化対策の推進と医療保険改革に必要な医療供給面の要因が医療費に与える影響の分析や診療報酬改定による医療機関の機能分化に係る医療費分析等医療給付サイドからの医療費分析を行うためのシステムに要する経費である。
	95016-2123-09-1094　医療給付適正化業務庁費	18,515	49,419			30,904	医療費供給面統計システム（メディアス） システムメンテナンス等経費　49,419(18,515) （１）医療機関医療費動向分析システム　17,491(16,079) ①システム設計・プログラム作成 (3.0)　(1,074,000) 2.5人月　@1,598,000円　1.08　4,315(3,480) ②運用支援に必要な経費　(11,666,000) @12,200,000円　1.08　13,176(12,599) （２）制度別医療費動向分析システム システム設計・プログラム作成 (2.1)　(1,074,000) 2.0人月　@1,598,000円　1.08　3,452(2,436)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）医科レセプト集計システム 28,476(0)
							①システム設計・プログラム作成
							(1,074,000) 0人月 @1,005,000円 1.08 0(0)
							(0) (0) ②運用保守・運用支援業務 16.5人月 @1,598,000円 1.08 28,476(0)
	017 全国健康保険協会業績評価関係経費	310	308			△ 2	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	208	206			△ 2	
							(23,300) 1 委員長 @23,200円 1人 2回 46(47)
							(20,100) 2 委員 @20,000円 4人 2回 160(161)
							計 206(208)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	
							1 委員長 @36,570円 0人 2回 0(0)
							2 委員 @3,470円 0人 2回 0(0)
							計 0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	102	102			0	
							1 速記 @23,400円 2時間 2回 1.08 101(101)
							2 会議費 @100円 5人 2回 1.08 1(1)
							計 102(102)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査に必要な経費	825,924	965,889			139,965	（要　求　要　旨） 診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査経費
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	1,049	1,049			0	診療報酬体系の見直しにかかる意見募集に必要な経費　1,049(　1,049) （1）　集計　812(　812) ①データ入力・加工　@20,000円　5人日　100(　100) ②意見粗集約　@20,000円　18人日　360(　360) ③意見分類精査　176(　176) (0) @13,800円　7.5時間　0.5日 (0) @11,000円　7.5時間　1.5日 ④意見種類別件数集計　176(　176) (0) @13,800円　7.5時間　0.5日 (0) @11,000円　7.5時間　1.5日 （2）　業務管理・総括　71(　71) 雑役務費　@13,800円　7.5時間　0.5人日　52(　52) 通信運搬費　19(　19) （3）　その他　166(　166) 一般管理費　88(　88) 消費税　971千円　8%　78(　78)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	824,875	964,840			139,965	1　見直し後の診療報酬体系についての評価にかかる調査　70,399(　70,399) （1）調査・分析経費　57,034(　57,034) ①　調査票印刷　1,500医療機関 @100円　150(　150) ②　調査票封入・発送経費　1,500医療機関　@270円　405(　405) ③　プログラム設計　20人月　@742,700円　14,854(　14,854) ④　プログラム開発　40人月　@562,800円　22,512(　22,512) ⑤　データ入力　18人日 30日 @5,320円　2,873(　2,873) ⑥　分析　33人日　20日　@13,570円　8,956(　8,956) ⑦　現地調査旅費　70人　@43,700円　3,059(　3,059) ⑧　消費税　52,809千円　8%　4,225(　4,225)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）後発医薬品使用状況調査　13,365(13,365)
							①　調査票印刷　10,000件　@100円　1,000(1,000)
							②　調査票封入・発送　4,000か所　@270円　1,080(1,080)
							③　データ分析・集計　10,000件　50%　@250円　1,250(1,250)
							④　分析　8時間　3人　@13,200円　25日　7,920(7,920)
							⑤　一般管理費　11,250千円　10%　1,125(1,125)
							⑥　消費税　12,375千円　8%　990(990)
							２　先進医療に関する調査研究　15,467(15,467)
							（１）調査経費　13,657(13,657)
							①調査票印刷経費　1,000医療機関　@100円　100(100)
							②調査票発送経費　1,000医療機関　@270円　270(270)
							③プログラム設計　3人月　@741,500円　2,225(2,225)
							④プログラム開発　7人月　@561,400円　3,930(3,930)
							⑤データ入力　6人日　30日　@5,320円　958(958)
							⑥分析　13人日　35日　@13,570円　6,174(6,174)
							（２）先進医療届出書の集計　664(664)
							①受付簿作成　10人日　@5,320円　53(53)
							②構成員への送付　200届　2回　@510円　204(204)
							③資料の集計　30人日　@13,570円　407(407)
							（３）消費税　14,321千円　8%　1,146(1,146)
							３　急性期の包括評価に係る調査及びＤＰＣ制度の見直し等に係る調査経費（国庫債務負担行為）　740,000(505,000)

国庫債務負担行為（２４ヶ月分:平成２７年４月～平成２９年３月）
単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度
1,490,000	740,000	750,000

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　入院医療等の評価に関する調査研究	120,500(	215,535)
							（1）調査・進捗管理経費	74,879(	172,724)
							（2）調査票印刷・発送経費	26,552(	8,702)
							（3）一般管理費	10,143(	18,143)
							（4）消費税	8,926(	15,966)
							5　薬剤師等病棟業務実態調査費	11,271(	11,271)
							（1）調査票印刷・発送経費	1,332(	1,332)
							（2）データ入力・集計経費	1,560(	1,560)
							（3）分析経費	6,336(	6,336)
							（4）現地調査経費	103(	103)
							（5）検討委員会経費	156(	156)
							（6）一般管理費	949(	949)
							（7）消費税	835(	835)
							6　薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費	7,203(	7,203)
							（1）調査票印刷経費	151(	151)
							（2）調査票封入・発送経費	213(	213)
							（3）データ入力・集計経費	299(	299)
							（4）分析経費	5,280(	5,280)
							（5）検討委員会経費	120(	120)
							（6）一般管理費	606(	606)
							（7）消費税	534(	534)
							7　診療報酬体系の見直しにかかる意見募集に必要な経費		
							（1）　集計		
							①データ入力・加工	0(	0)
							②意見粗集約	0(	0)
							③意見分類精査	0(	0)
							④意見種類別件数集計	0(	0)
							（2）　業務管理・総括		
							雑役務費	0(	0)
							通信運搬費	0(	0)
							（3）　その他		
							一般管理費	0(	0)
							消費税	0(	0)
							計	964,840(	824,875)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 柔道整復施術療養費の適正化のために必要な経費	0	35,775			35,775	（要求要旨） 柔道整復施術所に対する経営実態を調査し、柔道整復施術療養費の算定基準の見直しなどの適正化に必要な資料を得るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	1 座長 0人 0回 0円 0 0(0) 2 委員 0人 0回 0円 0 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	委員出席旅費 0人 0回 0円 0 0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	1 速記 0時間 0回 0円 0 0(0) 2 会議費 0人 0回 0円 0 0 0(0) 計 0(0)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	35,775			35,775	柔道整復療養費等経営実態調査 35,775(0) （1）調査票印刷、封入・発送、督促経費 6,386(0) （2）調査票の点検・照会経費 10,422(0) （3）集計システム開発経費 6,010(0) （4）データ作成、集計分析報告書作成経費 7,279(0) （5）報告書印刷経費 832(0) （6）一般管理費 2,196(0) （7）消費税 2,650(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030　保健指導プログラムのモデル実施等による医療費適正化対策に要する経費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	36,000	0			△ 36,000	1　特定健診・保健指導の実施率向上支援業務（推進枠）　0(　36,000)
							2　特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業（推進枠）　0(　0)
							計　0(　36,000)
	035　医療介護総合確保促進会議等に要する経費	0	3,340			3,340	(要　求　要　旨) 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針の策定等に当たって、関係者の意見を反映させるための会議を開催するため等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	1,421			1,421	諸謝金　1,421(　0)
							（1）座長　@20,900円　1人　3回　63(　0)
							（2）委員　@18,100円　25人　3回　1,358(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,392			1,392	委員等旅費
							県外旅費　@35,680円　13人　3回　1,392(　0)
	95016-2123-09-1010 庁　費	0	527			527	1　印刷製本費
							会議資料　@300円　200部　3回　1.08　194(　0)
							2　借料及び損料
							会場借料　@172,800円　1回　173(　0)
							3　会議費
							会議費　@100円　26人　3回　1.08　8(　0)
							4　雑役務費
							速記　@23,400円　2時間　3回　1.08　152(　0)
							調査研究経費（推進枠）　0(　0)
							計　527(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 行政情報化推進に必要な経費	1,275,517	1,239,993			△ 35,524	
	005 医療費情報総合管理分析システムに要する経費	149,174	445,091			295,917	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (258,635) (275,619) (348,487) (277,679) (180,066) 258,635 275,619 348,487 277,679 180,066 (要求趣旨) 医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、医療費の動向予測を行うとともに、制度改正、医療費改定等の企画、立案のための財政影響の試算などを迅速かつ的確に行うためのシステムに要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	医療費の将来見通しに関する検討会のための諸謝金 （1）会長 0回 (23,300) @23,200円 1人 0(0) （2）委員 0回 (20,100) @20,900円 6人 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	医療費適正化計画における各都道府県の医療費分析調査のための職員旅費 0人 1ヶ所 @39,780円 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	医療費の将来見通しに関する検討会のための委員等旅費 0人 @36,570円 1回 0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	109,342	391,276			281,934	1 事業状況報告システムに要する経費 （システムメンテナンス経費） システムメンテナンス経費 44,237(34,566) （1）健康保険・船員保険事業状況報告システム システム設計・プログラム作成 (0.0) (1,074,000) 0人月 @1,024,000円 1.08 0(0) （2）国民健康保険事業状況報告システム システム設計・プログラム作成 (29.8) (1,074,000) 40.0人月 @1,024,000円 1.08 44,237(34,566) 2 実態調査報告書等の電子化に要する経費 15,651(25,170) （1）健康保険・船員保険被保険者実態調査報告システム （システムメンテナンス経費） システム設計・プログラム作成 (0.0) (1,074,000) 10.25人月 @1,024,000円 1.08 11,336(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）国民健康保険実態調査報告システム （システムメンテナンス経費）
							システム設計・プログラム作成　(11.5) 2.5人月　(1,074,000) @1,598,000円　1.08　4,315(13,339)
							（3）医療給付実態調査報告システム
							システム設計・プログラム作成　(10.2) 0人月　(1,074,000) @1,037,000円　1.08　0(11,831)
							（4）医療経済実態調査報告システム
							システム設計・プログラム作成　0人月　@1,074,000　1.08　0(0)
							3　調剤報酬動向分析システム開発等経費　16,885(24,203)
							（1）調剤報酬動向分析システムの開発経費
							システム設計・プログラム作成　(13.1) 7人月　(1,074,000) @1,024,200円　1.08　7,743(15,195)
							（2）電算調剤レセプトデータ等の情報収集に要する経費　9,142(9,008)
							①　調剤メディアスデータ収集経費
							@360,000円　1.08　389(378)
							②　メディアスデータ収集経費
							医療費データ収集経費　@8,105,000円　1.08　8,753(8,630)
							4　医療費適正化計画における各都道府県の医療費分析　0(1)
							（1）医療費適正化分析システム
							システム設計・プログラム作成　0人月　@1,074,000円　1.08　0(0)
							（2）医療費の将来見通しに関する検討会のための会議費等
							①　会議費　7人　(1) 0回　@100円　1.08　0(1)
							②　会場借料　0回　@21,000円　0(0)
							5　高齢者医療制度統計等経費　7,994(25,402)
							（1）後期高齢者医療事業状況報告システム
							システム設計・プログラム作成　(9.7) 0人月　(1,074,000) @1,021,000円　1.08　0(11,251)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）後期高齢者医療被保険者実態調査報告システム システム設計・プログラム作成 (12.2) 7.25人月 (1,074,000) @1,021,000円 1.08 7,994(14,151) ６ 次期統計分析ＬＡＮシステムの移行に要する経費 306,509(0) 国庫債務負担行為（２１ヶ月分:平成２７年４月～平成２８年１２月） 単位：千円 限度額 平成27年度 平成28年度 766,273 306,509 459,764
							計 391,276(109,342)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	39,832	53,815			13,983	統計分析ＬＡＮシステムに要する経費 53,815(39,832) （１）消耗品費 サーバー等消耗品費 0 1.08 0(0) （２）借料及び損料 53,815(39,832) ①サーバー等保守・維持管理経費（現行）（国庫債務負担行為） 13,277(39,832) 国庫債務負担行為（４８ヶ月分:平成２３年８月～平成２７年７月） 単位：千円 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 147,483 14,710 39,832 39,832 39,832 13,277 ②サーバー等保守・維持管理経費（現行）延長（国庫債務負担行為） 40,538(0) 国庫債務負担行為（１２ヶ月分:平成２７年８月～平成２８年７月） 単位：千円 限度額 平成27年度 平成28年度 60,617 40,538 20,079 ③ハードウェア借料（次期システム）（国庫債務負担行為） 0(0) 国庫債務負担行為（４９ヶ月分:平成２８年３月～平成３２年３月） 単位：千円 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 237,348 0 59,337 59,337 59,337 59,337

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　レセプト電算処理システムの推進に必要な経費						（３）雑役務費 保守・運用支援（次期システム）（国庫債務負担行為）　0(　0) 国庫債務負担行為（４９ヶ月分:平成２８年３月～平成３２年３月） 単位：千円 限度額 194,156 / 平成27年度 0 / 平成28年度 38,831 / 平成29年度 51,775 / 平成30年度 51,775 / 平成31年度 51,775 ２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (835,726) (605,294) (496,640) (429,548) (570,933) 835,726　605,294　496,640　429,548　570,933 (要求要旨) 診療報酬の請求について、電子的手法による診療報酬請求書(レセプト)で行うことを進め医療機関、審査支払機関及び保険者を通じた一貫したシステムを構築し、業務の効率化を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	961,459	290,177			△ 671,282	１　診療報酬情報提供サービスの維持管理等に必要な経費　43,546(　43,546) （１）システム資源管理費用　23,069(　23,069) ①サーバ設置費用　200千円　12ヶ月　1.08　2,592(　2,592) ②サーバ保守費用　200千円　12ヶ月　1.08　2,592(　2,592) ③ネットワーク接続費用　220千円　12ヶ月　1.08　2,851(　2,851) ④運用管理費用　1,160千円　12ヶ月　1.08　15,034(　15,034) （２）システム運用費用　10,757(　10,757) ①基本マスター提供機能運用費用 660千円　12ヶ月　1.08　8,554(　8,554) ②薬剤分類情報閲覧機能運用費用 170千円　12ヶ月　1.08　2,203(　2,203) （３）データ整備費用　9,720(　9,720) ①基本マスターデータ整備費用　4,500千円　1.08　4,860(　4,860) ②効能効果データ整備費用　4,500千円　1.08　4,860(　4,860) （４）システム運用・設置場所・管理サーバ等保守経費（次期システム分）　0(　0) 国庫債務負担行為（４９ヶ月分～平成２８年３月～平成３２年３月） 単位：千円 限度額 153,800 / 平成27年度 0 / 平成28年度 38,450 / 平成29年度 38,450 / 平成30年度 38,450 / 平成31年度 38,450

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　診療報酬情報提供サービスの機器更改に必要な経費（政府共通PF移行関係）
							その他経費（特殊要因以外）　1,944(　0)
							①　廃棄経費　1,100(　0)
							②　整備経費（運用マニュアル作成）　700(　0)
							③　消費税　144(　0)
							3　レセプトの電子請求の普及促進に必要な経費
							印刷製本費　(45,600) 0部　@7.5円　1.08　0(　369)
							4　レセプト分析の体制整備経費等　244,687(　241,498)
							（1）ソフトウェア保守経費　0(　3,763)
							①ソフトウェア保守計画書の作成
							@1,074千円　(0.7) 0人　1.08　0(　812)
							②ソフトウェア維持管理保守等　@1,074千円　(2.5) 0人　1.08　0(　2,900)
							③事務費　(47) 0千円　1.08　0(　51)
							（2）調査分析に係る改修対応経費（推進枠）　0(　0)
							（3）診療報酬改定対応経費　0(　9,396)
							①匿名化・提供システム　@1,074千円　(4.1) 0人　1.08　0(　4,756)
							②取込・定型資料作成等システム
							@1,074千円　(4.0) 0人　1.08　0(　4,640)
							（4）レセプトデータ・特定健診データ提供経費
							@85,513千円　1.08　92,354(　92,354)
							（5）特定健診機関等マスタ（分析用）提供経費
							@1,200千円　1.08　1,296(　1,296)
							（6）管理サーバ等保守・システム運用・設置場所経費　0(　65,526)
							①システム運用　(34,093) @0千円　1.08　0(　36,820)
							②データセンター経費　(11,277) @0千円　1.08　0(　12,179)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

③ハードウェア／ソフトウェアサポートデスク

(15,303)
@0千円　1.08　　0(　16,527)

（７）電子媒体保管業務経費　108(　108)

（８）電子媒体集配業務経費　31(　31)

（９）提供申出者への監査業務経費　7,335(　7,335)

（１０）システム運用・設置場所・管理サーバ等保守経費（次期システム分）（国庫債務負担債務行為）　91,703(　55,066)

国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２６年４月～平成３１年３月）
単位：千円

限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
421,878 ~~443,871~~	55,066 ~~65,059~~	91,703 ~~94,703~~	91,703 ~~94,703~~	91,703 ~~94,703~~	91,703 ~~94,703~~

①運用環境構築費　0(　17,026)

②システム運用費　43,066(　18,028)

③ハードウェア保守　43,825(　17,962)

④ソフトウェア保守　4,812(　2,050)

（１１）データ消去・機器廃棄経費　0(　6,623)

（１２）オンサイトセンター運用経費　20,000(　0)

（１３）ＮＤＢ白書の作成経費（推進枠）　0(　0)

（１４）レセプト情報等の第三者提供の支援に必要な経費　31,860(　0)

５　レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム機器更改経費（国庫債務負担行為）　0(　640,408)

国庫債務負担行為（１６ヶ月分:平成２５年８月～平成２６年１１月）
単位：千円

限度額	平成25年度	平成26年度
929,787 ~~934,643~~ ~~985,193~~	289,379	640,408 ~~645,264~~ ~~695,814~~

（１）工程管理業務経費　0(　25,144)

（２）ソフトウェア開発等経費・データ移行経費　0(　254,064)

（３）ハードウェア更改経費　0(　361,200)

６　ＮＤＢデータ第三者提供円滑化事業（推進枠）　0(　35,638)

７　マイナンバーの活用に関する調査研究事業（推進枠）　0(　0)

計　290,177(　961,459)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 レセプト電算処理システムの推進に必要な経費（特殊要因）						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	54,827			54,827	診療報酬情報提供サービスの機器更改に必要な経費（政府共通ＰＦ移行関係） 設計・開発等経費（特殊要因） 54,827(0) ① 設計経費 1,400(0) ② 開発経費 23,713(0) ③ 据付調整経費 1,400(0) ④ テスト経費 13,685(0) ⑤ 移行経費 7,590(0) ⑥ プロジェクト管理支援経費 2,978(0) ⑦ 消費税 4,061(0)
	020 保険医療機関等管理システムに要する経費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	103,270	441,533			338,263	保険医療機関等管理システム 441,533(103,270) 1 統合ネットワーク回線に要する経費（国庫債務負担行為） 193(193) 統合ネットワークにおける回線に要する経費 国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２３年４月～平成２８年３月） 単位：千円

限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
756 ~~744~~	0	183	187	193 ~~187~~	193 ~~187~~

2 次期統合ネットワーク回線に要する経費（国庫債務負担行為） 0(0)

次期統合ネットワークにおける回線に要する経費
国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２７年４月～平成３２年３月）
単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
8,732	0	2,183	2,183	2,183	2,183

3 設計開発・運用保守等に要する経費（国庫債務負担行為） 44,630(63,077)

国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２４年４月～平成２９年３月）
単位：千円

限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
704,975 ~~741,459~~	264,500	287,728	63,077	44,630 ~~63,077~~	45,040 ~~63,077~~

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4　維持管理に要する経費（国庫債務負担行為）　21,047(　0)
							国庫債務負担行為（２４ヶ月分:平成２７年４月～平成２９年３月） 単位：千円 限度額 / 平成27年度 / 平成28年度 42,094 / 21,047 / 21,047
							5　診療報酬改定に伴う改修に要する経費　0(　15,000)
							6　新機能の構築に要する経費　375,663(　25,000)
							（１）現状調査業務経費　0(　25,000)
							（２）新機能に係る設計開発経費（国庫債務負担行為）　375,663(　0)
							国庫債務負担行為（６０ヶ月分：平成２７年８月～平成３２年３月） 単位：千円 限度額 / 平成27年度 / 平成28年度 / 平成29年度 / 平成30年度 / 平成31年度 1,076,000 / 375,663 / 364,000 / 192,337 / 72,000 / 72,000
	025　再審査事件等処理システムに要する経費	11,614	8,365			△　3,249	（要　求　要　旨） （再）審査請求事件及び訴訟事件の増加に伴い、システム等による事務処理の効率化を図る。
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,193	1,193			0	1人　@39,780円　3回　10件　1,193(　1,193)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	10,421	7,172			△　3,249	1　社会保険審査請求事件管理システム経費
							保守経費　(8,008) 5,000千円　1.08　5,400(　8,649)
							2　裁決集作成経費　1,772(　1,772)
							（１）被用者保険関係　820千円　1.08　886(　886)
							（２）国民年金関係　820千円　1.08　886(　886)
							計　7,172(　10,421)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031 ＤＰＣデータに係るデータベース構築に係る経費						（要求要旨） ＤＰＣ制度における調査データを一括管理し、ＤＰＣデータ利活用に向けたデータベースを構築するために要する経費である。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	50,000	0			△ 50,000	１ 事業運用実態調査経費 0(13,598) ２ ハードディスクから次期システムの移行に関する調査経費 0(13,598) ３ データベース構築に係る仕様書作成経費 0(22,804) ４ データベース構築に要する経費（国庫債務負担行為）（推進枠） 0(0) 国庫債務負担行為（２４ヶ月分:平成２７年４月～平成２９年３月） 単位：千円 限度額 933,260 / 平成27年度 452,260 / 平成28年度 481,000 計 0(50,000)
	050 医療技術評価推進経費						
	005 医療技術の費用対効果を評価するために必要な経費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	114,836	0			△ 114,836	１ データ整備費用 （１）海外事例の翻訳及びデータベース化経費 0(0) （２）国内事例のデータベース化経費 0(0) ２ データベース機器開発経費 （１）設計開発経費 0(0) （２）機器購入経費 0(0) （３）ソフトウエア開発経費 0(0) （４）保守経費 0(0) ３ 最先端医療技術の迅速・適切な評価のための効果評価推進事業（推進枠） 0(114,836) 計 0(114,836)
	117 医療費適正化推進費						
48	05-04 医療費適正化の推進に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (24,021,597) (22,768,111) (22,268,532) (23,962,514) (23,311,135) 決算額 48,781,836 29,792,892 24,750,108 25,800,382 24,886,049
	005 医療費適正化推進関係経費	22,908,621	24,143,534			1,234,913	
	005 特定健診・保健指導に必要な経費	22,649,732	24,014,090			1,364,358	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04081-2815-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,573,046	2,573,405			359	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 (補助先) 保険者（全国健康保険協会） (補助率) 定額
	04081-2815-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	3,681,167	3,681,309			142	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 健康保険法第154条の2 (補助先) 保険者（健康保険組合） (補助率) 定額
	04081-2815-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	727,083	727,158			75	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 国民健康保険法第74条 (補助先) 保険者（国民健康保険組合） (補助率) 定額
	04081-2815-16-7657 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	15,668,436	17,032,218			1,363,782	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 国民健康保険法第72条の4 (補助先) 保険者（市町村） (補助率) 1/3 （都道府県1/3、医療保険者1/3）
	010 療養病床転換助成に必要な経費	258,889	129,444			△ 129,445	
	04081-2815-16-2582 全国健康保険協会病床転換支援金補助金	0	0			0	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部として保険者（全国健康保険協会）が負担する費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律附則第8条 健康保険法第153条、第154条、附則第4条の4 (補助先) 全国健康保険協会 (補助率) 病床転換支援金の納付に要する費用の額の16.4/100

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04081-2815-16-2589 国民健康保険組合病床転換支援金補助金	0	0			0	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部として保険者（国民健康保険組合）が負担する費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律附則第8条 国民健康保険法第73条及び附則第22条 (補助先) 国民健康保険組合 (補助率) 病床転換支援金及び納付に要する費用の額の32/100・16.4/100及び組合の財政力を勘案して15/100を総額として増額
	04081-2715-16-2639 介護老人福祉施設等整備転換事業費補助金	0	0			0	(要求要旨) 社会福祉法人等が行う介護老人福祉施設等への整備転換事業に要する経費を補助するために必要な経費である。 (補助先) 社会福祉法人等 (補助率) 定額
	04081-2815-16-7646 国民健康保険病床転換支援金負担金	0	0			0	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部として保険者（市町村）が負担する費用の一部を負担するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律附則第8条 国民健康保険法第70条及び附則第22条 (補助先) 市町村（国保） (補助率) 病床転換支援金の納付に要する費用の額の34/100

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04081-2815-16-8414 病床転換助成事業交付金	258,889	129,444			△ 129,445	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律附則第5条 (補助先) 都道府県 (補助率) 10/27 （都道府県5/27　医療保険者12/27）
	04081-2815-16-8427 国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	0	0			0	(根拠法令) 国民健康保険法第72条 (補助先) 市町村(国保) (補助率) 病床転換支援金の納付に要する費用の額の9/100
	120 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入						
49	03-04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費						
	003 健康保険国庫補助金繰入（社会福祉費）						
	005 保険局						
	04081-2306-22-4110 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	11,877,289	11,877,289			0	(根拠法令) 特別会計に関する法律附則第31条
	135 地域保健対策費	1,870,445	1,369,266			△ 501,179	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(5,619,598) 2,175,616	(4,358,086) 5,023,423	(2,082,437) 2,082,437	(2,109,695) 1,958,045	(1,873,789) 1,873,789
決算額	3,123,538	2,231,826	1,552,637	1,819,599	1,791,035
翌年度繰越額	1,561,090	16,179	0	0	0
不用額	934,970	2,110,081	545,979	290,096	82,754

区分	平成25年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08職員旅費	(2,447)				

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2,252 / 0 / 2,252 / 1,843 / 409 08委員等旅費 (1,576) 1,489 / 0 / 1,489 / 762 / 727 09庁費 (17,000) 15,932 / 0 / 15,932 / 12,116 / 3,816 09社会保障関係情報化業務庁費 11,560 / 0 / 11,560 / 9,069 / 2,491
50	05-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,813,621	1,312,428			△ 501,193	
	001 保健所業務費補助						
	05086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	104,208	103,360			△ 848	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(5,529,573) 2,085,591	(4,278,475) 4,943,812	(2,015,099) 2,015,099	(2,048,134) 1,896,484	(1,813,776) 1,813,776
決算額	3,047,194	2,160,021	1,503,434	1,773,256	1,739,692
翌年度繰越額	1,561,090	16,179	0	0	0
不用額	921,289	2,102,275	527,871	274,878	74,084

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(129,071) 140,469	(101,247) 164,187	(144,921) 144,921	(127,374) 127,374	(104,147) 104,147
決算額	79,904	90,345	82,263	87,800	94,827
不用額	49,167	10,902	62,685	39,574	9,320
流用額	0	0	0	0	0

(要求要旨)

地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るものである。

疾病予防事業費等補助金

1 地域保健医療等推進事業費 103,360(104,208)

（1）地域保健従事者現任教育推進事業費 48,909(49,143)

（補助先） 都道府県、政令市、特別区、市町村

（補助率） 定額（1／2相当）

（2）地域・職域連携推進事業費 49,276(49,890)

（補助先） 都道府県、政令市、特別区

（補助率） 定額（1／2相当）

（3）ホームレス保健サービス支援事業費 5,175(5,175)

（補助先） 都道府県、政令市、特別区

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補助率） 定額（１／２相当）
	006 保健衛生施設等設備整備費補助						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額
							決算額 2,722,168 1,888,548 1,250,993 1,516,346 1,495,236
							不用額 872,122 2,091,373 465,186 235,304 64,764
							前年度繰越額 1,851,507 1,561,090 16,179 0 0
							翌年度繰越額 1,561,090 16,179 0 0 0
	05086-2825-16-2076 保健衛生施設等設備整備費補助金	1,560,000	1,060,000			△ 500,000	（が P00）
							（要求要旨）
							保健衛生の普及向上を図るため、保健衛生施設等の設備整備を行うために必要な経費である。
							（根拠法令）
							精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第７条及び第１９条の１０第１項
	026 地域健康づくり推進対策費						
	05086-2715-16-2059 地域保健活動推進費補助金	149,413	149,068			△ 345	地域健康づくり推進対策費補助金
							１ 地域保健総合推進事業費 149,068（ 149,413）
							（要求要旨）
							地域保健を総合的かつ効果的に推進するために地方公共団体への支援等を行う必要があることから、全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用した調査研究事業等を行い、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費である
							（補助先） （一財）日本公衆衛生協会
							（補助率） 定額
							（１）地域保健総合推進委員会 31,070（ 31,225）
							（２）地域保健研究分科会事業 76,086（ 76,284）
							（３）研修企画分科会事業 25,921（ 25,893）
							（４）保健情報分科会事業 4,061（ 4,071）
							（５）国際協力分科会事業 11,930（ 11,940）
51	10-95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,824	56,838			14	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 （ 90,025）（ 79,611）（ 67,338）（ 61,561）（ 60,013） 90,025 79,611 67,338 61,561 60,013
							決算額 76,344 71,805 49,203 46,343 51,343
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不用額 13,681 7,806 18,135 15,218 8,670

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	007 地域保健活動検討経費	7,456	7,485			29	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (10,205) (10,075) (10,005) (9,643) (9,394) 10,205 10,075 10,005 9,643 9,394 (要求要旨) 地域保健対策を着実に推進するための、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援等のために必要な経費である。 1 地域保健活動事業等経費 6,966(6,932) 2 地域・職域連携支援費 519(524) 計(1～2) 7,485(7,456)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	198	197			△ 1	1 地域保健活動事業等経費 公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会出席謝金 2人 1回 (16,500) @16,400円 33(33) 2 地域・職域連携支援費 地域・職域連携支援会議出席謝金 5人 2回 (16,500) @16,400円 164(165) 計 197(198)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,176	1,176			0	地域保健活動事業等経費 1,176(1,176) （1）公衆衛生医師普及啓発旅費 2人 5地区 @39,200円 1回 392(392) （2）保健所等運営指導調査旅費 2人 5地区 @39,200円 1回 392(392) （3）人材育成ガイドライン作成指導等支援旅費 1人 @39,200円 10回 392(392)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	252	252			0	1 地域保健活動事業等経費 公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会委員旅費 46(46) （1）県内 2人 @ 3,470円 1回 7(7) （2）県外 1人 @39,200円 1回 39(39) 2 地域・職域連携支援費 地域・職域連携支援会議出席旅費 206(206) （1）県内 7人 @ 3,470円 2回 49(49) （2）県外 2人 @39,200円 2回 157(157) 計 252(252)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1010 庁費	5,830	5,860			30	1 印刷製本費	1,513(	1,497)
							（1）地域保健活動事業等経費	1,402(	1,387)
							ア 公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会資料		
							20部 @100円 1回 1.08	2(	2)
							イ 地方衛生研究所長会議資料		
							79部 @100円 1.08	9(	9)
							ウ 公衆衛生医師普及啓発費		
							(10,836) 10,984部 @100円 1.08	1,186(	1,170)
							エ 公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会報告書		
							(636) 633部 @300円 1.08	205(	206)
							（2）地域・職域連携支援費	111(	110)
							ア 地域・職域連携支援会議資料		
							15人 2回 @100円 1.08	3(	3)
							イ 地域・職域連携支援会議報告書		
							(150) 151部 @300円 1.08	49(	49)
							ウ 都道府県等地域・職域連携推進協議会支援指導報告書		
							(180) 181部 @300円 1.08	59(	58)
							2 通信運搬費	357(	328)
							（1）地域保健活動事業等経費	324(	295)
							ア 普及啓発費 (2,508) 2,773ヶ所 @103円 1回	286(	258)
							イ 郵便料 (228) 229ヶ所 @82円 2回	38(	37)
							（2）地域・職域連携支援費	33(	33)
							ア 地域・職域連携支援会議出席案内送付料		
							10人 2回 @82円	2(	2)
							イ 地域・職域連携支援会議報告書送付料		
							(160) 161ヶ所 @185円	30(	30)
							ウ 都道府県等地域・職域連携推進協議会支援指導報告書送付料		
							5ヶ所 @185円	1(	1)
							3 借料及び損料		
							地域保健活動事業等経費		
							公衆衛生医師普及啓発費 5地区 1回 @19,440円	97(	97)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4 会議費 21(42)
							（1）地域保健活動事業等経費 16(32)
							ア 公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会
							17人 (300) @150円 1回 1.08 3(6)
							イ 地方衛生研究所長会議 79人 (300) @150円 1.08 13(26)
							（2）地域・職域連携支援費
							地域・職域連携支援会議 15人 2回 (300) @150円 1.08 5(10)
							5 賃金
							地域保健活動事業等経費 3,872(3,866)
							ア 賃金 1人 @3,375千円 3,375(3,375)
							イ 保険料 1人 (482) @488千円 488(482)
							ウ 一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08 4(4)
							エ 児童手当事業主拠出金 1人 @5,000円 5(5)
							計 5,860(5,830)
010	地域保健活動普及等経費	48,518	48,503			△ 15	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (78,975) (68,696) (56,493) (51,078) (49,824) 78,975 68,696 56,493 51,078 49,824
							（要求要旨） 地域保健を担う機関の役割分担と連携を推進し、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図るため、地域保健関係職員の研修、先駆的保健活動に関する交流事業の実施等、地域保健活動の充実強化に資するための経費である
							1 地域保健対策啓発普及経費 28,570(28,690)
							2 市町村保健活動体制強化費 8,222(8,238)
							3 保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業 2,370(2,373)
							4 保健師管理者能力育成研修事業 9,341(9,217)
							計 48,503(48,518)
95016-2129-06-0110	諸謝金	809	805			△ 4	1 地域保健対策啓発普及経費
							地域保健対策推進検討会 2人 2回 (14,400) @14,300円 57(58)
							2 市町村保健活動体制強化費 491(492)
							（1）市町村保健活動体制強化検討会出席謝金 38(39)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　医師　1人　1回　(14,400) @14,300円　14(14)
							イ　保健師・看護師　2人　1回　(12,300) @12,200円　24(25)
							（2）保健師中央会議講師謝金　64(64)
							ア　大学教授等　2人　1回　@8,100円　2時間　32(32)
							イ　シンポジウム演者等　2人　1回　@8,100円　2時間　32(32)
							（3）地域指導者専門技術等研修講師謝金
							4時間　3日　@8,100円　4回　389(389)
							3　保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業
							保健指導機関評価方法等検討会出席謝金
							9人　2回　(14,400) @14,300円　257(259)
							計　805(809)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,092	1,092			0	1　地域保健対策啓発普及経費　310(310)
							（1）地域保健対策推進検討会担当者会議
							1人　2地区　@37,700円　75(75)
							（2）食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰出席旅費
							3人　2回　@39,200円　235(235)
							2　市町村保健活動体制強化費　302(302)
							（1）市町村保健活動等支援旅費
							2人　2ヶ所　@37,700円　151(151)
							（2）保健活動事例調査旅費　2人　2ヶ所　@37,700円　151(151)
							3　保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業　480(480)
							（1）評価制度調査旅費　1人　5ヶ所　@37,700円　189(189)
							（2）評価制度説明会出席旅費　2人　5ヶ所　@29,090円　291(291)
							計　1,092(1,092)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	756	756			0	1　地域保健対策啓発普及経費
							地域保健対策推進検討会　1人　2回　@37,700円　75(75)
							2　市町村保健活動体制強化費　388(388)
							（1）市町村保健活動体制強化検討会出席旅費　91(91)
							ア　県内　13(13)
							（ア）医師　3人　@3,470円　1回　10(10)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）保健師・看護師 1人 @3,470円 1回 3(3)
							イ 県外 78(78)
							（ア）医師 1人 @40,400円 1回 40(40)
							（イ）保健師・看護師 1人 @37,700円 1回 38(38)
							（2）保健師中央会議講師出席旅費 104(104)
							ア 県内 24(24)
							（ア）大学教授等 2人 @3,470円 1回 7(7)
							（イ）シンポジウム演者等 5人 @3,470円 1回 17(17)
							イ 県外 80(80)
							（ア）大学講師等 1人 @40,400円 1回 40(40)
							（イ）シンポジウム演者等 1人 @40,400円 1回 40(40)
							（3）地域指導者専門技術等研修講師出席旅費 193(193)
							ア 県内 3人 4回 @3,470円 42(42)
							イ 県外 1人 4回 @37,700円 151(151)
							3 保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業
							保健指導機関評価方法等検討会出席旅費 293(293)
							ア 県内 6人 @3,470円 5回 104(104)
							イ 県外 1人 @37,700円 5回 189(189)
							計 756(756)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,965	7,946			△ 19	1 消耗品費 899(899)
							（1）地域保健対策啓発普及経費
							ア 食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費 109(109)
							（ア）紙筒 100個 @100円 2回 1.08 22(22)
							（イ）揮毫 100枚 @100円 2回 1.08 22(22)
							（ウ）表彰資料作成費 100枚 @300円 2回 1.08 65(65)
							（2）市町村保健活動体制強化費
							地域指導者専門技術等研修費
							80人 @2,469円 4回 790(790)
							2 印刷製本費 2,098(2,101)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（1）地域保健対策啓発普及経費	837	(838)
							ア　地域保健対策推進検討委員会	287	(288)
							（ア）会議資料　15人　@300円　2回　1.08	10	(10)
							（イ）報告書　641部（644）　@400円　1.08	277	(278)
							イ　食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費	550	(550)
							（ア）表彰状印刷　100部　@150円　2回　1.08	32	(32)
							（イ）表彰状式次第・名簿作成費		
							800部　@300円　2回　1.08	518	(518)
							（2）市町村保健活動体制強化費	1,161	(1,164)
							ア　市町村保健活動体制強化検討会報告書印刷		
							2,288部（2,293）　@400円　1.08	988	(991)
							イ　地域指導者専門技術等研修会資料印刷		
							80部　@500円　4回　1.08	173	(173)
							（3）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	100	(99)
							ア　保健指導機関評価方法等検討会資料		
							20部　@120円　5回　1.08	13	(13)
							イ　保健指導機関評価方法等検討会報告書		
							161部（160）　@500円　1.08	87	(86)
							3　通信運搬費	1,263	(1,263)
							（1）地域保健対策啓発普及経費	78	(78)
							ア　地域保健対策推進検討会報告書送付料		
							141ヶ所（140）　@350円	49	(49)
							イ　食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費		
							47都道府県　@309円　2回	29	(29)
							（2）市町村保健活動体制強化費		
							報告書送付料　1,788ヶ所（1,789）　@607円	1,085	(1,086)
							（3）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	100	(99)
							ア　保健指導機関評価方法等検討会出席案内送付料		
							10人　2回　@82円	2	(2)
							イ　保健指導機関評価方法等検討会報告書送付料		
							161ヶ所（160）　@607円	98	(97)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 会議費	16(	32)
							（1）地域保健対策啓発普及経費		
							地域保健対策推進検討会 15人 2回 (300) @150円 1.08	5(	10)
							（2）市町村保健活動体制強化費		
							市町村保健活動体制強化検討会		
							25人 (300) @150円 2回 1.08	8(	16)
							（3）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業		
							保健指導機関評価方法等検討会		
							10人 (300) @150円 2回 1.08	3(	6)
							5 雑役務費		
							市町村保健活動体制強化費（調査票集計業務（一式））		
							@1,137千円 3種	3,411(	3,411)
							6 借料及び損料		
							地域保健対策啓発普及経費		
							食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費		
							1日 @129,600 円 2回	259(	259)
							計	7,946(	7,965)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	10,943	11,064			121	1 印刷製本費		
							市町村保健活動体制強化費		
							保健師中央会議資料 300部 @300円 6種 1.08	583(	583)
							2 会議費		
							市町村保健活動体制強化費		
							保健師中央会議打合 20人 (300) @150円 1.08	3(	6)
							3 雑役務費	10,478(	10,354)
							（1）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業		
							集計業務 @1,137千円 1種	1,137(	1,137)
							（2）保健師管理者能力育成研修事業		
							研修業務 一式	9,341(	9,217)
							計	11,064(	10,943)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	26,953	26,840			△ 113	1 地域保健活動普及等委託費	26,840(	26,953)
							（1）先駆的保健活動交流推進事業費	20,405(	20,499)
							（要求要旨）		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

特定保健指導実施者の量・質を担保し、国民の健康づくり、疾病予防のための行動変容への支援及び社会的なニーズに対応できる体制づくりが必要であるため、地域において展開できる保健指導実施体制の整備を図るものである。

（補助先）　公益社団法人　日本看護協会

平成24年度収入支出決算書

収入 科目	収入 金額	支出 科目	支出 金額
	千円		千円
事業収入	1,546,456	管理費	823,987
会費収入	3,335,955	事業費	4,012,044
補助金等収入	212,016	固定資産取得支出	515,289
寄付金収入	82,790	特定資産取得支出	97,741
雑収入	12,794	財務活動支出	38,645
貸付金返還収入	152,526	法人税等支出	9,231
特定資産運用収入	15,054	当期収支差額	94,154
特定資産取崩収入	233,323		
財務活動収入	177		
計	5,591,091	計	5,591,091

ア　先駆的保健活動普及啓発事業				2,335(	2,369)
（ア）企画委員会経費				442(	444)
a　委員会出席謝金	5人	4回	(14,400) @14,300円	286(	288)
b　委員会出席旅費	5人	4回	@3,470円	69(	69)
c　会議資料	10部	4回	@200円　1.08	9(	9)
d　会場借料		2回	@38,880円	78(	78)
（イ）広報事業経費					
通信運搬費	47ヶ所		@1,275　7回	419(	419)
（ウ）地域保健関係公開討論会事業関係経費				1,474(	1,506)
a　講師出席謝金	6人	2時間	1回　@8,100円	97(	97)
b　講師出席旅費	6人	1回	@39,200円	235(	235)
c　印刷製本費	800部	1回	@1,000円　1.08	864(	864)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							d 会場借料 1回 @171,720円 172(204)
							e 賃金 20人日 1回 @5,320円 106(106)
							イ 社会の変化に対応した保健活動に関する調査事業費 18,070(18,130)
							（ア）委員会出席謝金 5人 4回 @14,300円 (14,400) 286(288)
							（イ）委員会出席旅費 356(356)
							a 県外 2人 4回 @39,200円 314(314)
							b 県内 3人 4回 @3,470円 42(42)
							（ウ）印刷製本費 549(549)
							a 会議資料 10部 4回 @200円 1.08 9(9)
							b 報告書 1,000部 @500円 1.08 540(540)
							（エ）通信運搬費 94ヶ所 @1,275円 120(120)
							（オ）会場借料 3回 @38,880円 117(117)
							（カ）雑役務費 20ヶ所 @773千円 (776) 15,460(15,520)
							（キ）調査票作成費 5,000部 1回 @50円 1.08 270(270)
							（ク）通信運搬費 5,000ヶ所 1回 @82円 410(410)
							（ケ）賃金 502(500)
							a 調査票データ整理 30人日 1回 @5,320円 160(160)
							b 調査員手当 50人日 1回 @6,830円 (6,800) 342(340)
							（2）保健指導支援事業費 6,435(6,454)
							（要求要旨）
							生活習慣病予防の徹底を図るためには、全ての対象者個々の年齢やライフスタイル等に沿った、きめ細かい保健指導の実施が必要であることから、保健指導実施者に対し技術的な支援を行い保健指導の普遍化を図るものである。
							（補助先） 公益社団法人 日本看護協会

平成24年度収入支出決算書

収入		支出	
科目	金額	科目	金額

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

	千円		千円
事業収入	1,546,456	管理費	823,987
会費収入	3,335,955	事業費	4,012,044
補助金等収入	212,016	固定資産取得支出	515,289
寄付金収入	82,790	特定資産取得支出	97,741
雑収入	12,794	財務活動収支	38,645
貸付金返還収入	152,526	法人税等支出	9,231
特定資産運用収入	15,054	当期収支差額	94,154
特定資産取崩収入	233,323		
財務活動収入	177		
計	5,591,091	計	5,591,091

ア　保健指導技術開発事業　5,005(5,024)

（ア）開発委員会出席謝金　15人　@10,100円(10,200)　5回　758(765)

（イ）開発委員会出席旅費　12人　@39,200円　5回　2,352(2,352)

（ウ）印刷製本費　1,760(1,760)

a　会議資料　15部　@400円　5回　1.08　32(32)

b　技術マニュアル作成費　2,000部　@800円　1.08　1,728(1,728)

（エ）開発委員会案内送付料　15人　@82円　5回　6(6)

（オ）会場借料　@38,880円　3回　117(117)

（カ）会議費　15人　@150円(300)　5回　1.08　12(24)

イ　人材育成事業　1,430(1,430)

（ア）謝金　324(324)

a　研修会講師謝金

3人　@8,100円　2時間　3日　2回　292(292)

b　シンポジウム謝金　2人　@8,100円　2時間　32(32)

（イ）旅費　784(784)

a　研修会講師旅費　3人　@39,200円　3日　2回　706(706)

b　シンポジウム旅費　2人　@39,200円　78(78)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ）研修会資料印刷　60部　@300円　2回　1.08　39(39)
							（エ）開催案内送付料　183ヶ所　@82円　3回　45(45)
							（オ）会場借料　238(238)
							a　研修会　@64,800円　1回　65(65)
							b　シンポジウム　@172,800円　173(173)
	015　医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	850	850			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(845) 845　(840) 840　(840) 840　(840) 840　(795) 795 （要求要旨） 医学技術の高度化、専門分化及び福祉施策の拡充等に伴う社会保障制度全般の複雑化、多様化に適応できるように地域における指導者を養成し、医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）全体の資質向上を図る。 期間　５日間 対象者　医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）（経験５年以上） 受講者数　50人 開催場所　東京
	95016-2129-06-0110 諸謝金	405	405			0	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導者養成研修会講師謝金 45時間　@9,000円　405(405)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	49	49			0	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導者養成研修会出席旅費　49(49) （１）県外　1人　@39,200円　39(39) （２）県内　3人　@3,470円　10(10)
	95016-2123-09-1010 庁費	396	396			0	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導者養成研修会費　396(396) （１）印刷製本費　330(330) ア　修了証書印刷費　105枚　@160円　1.08　18(18) イ　講習会資料　107部　@2,700円　1.08　312(312) （２）借料及び損料 備品借料　5日　@2,400円　1.08　13(13) （３）賃金　2人　@5,320円　5日　53(53)
	140　保健衛生施設整備費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
52	10-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費						
	001 保健衛生施設等施設整備費補助						
	05086-1825-16-0591 保健衛生施設等施設整備費補助金	883,000	1,383,000			500,000	
	05088-1825-16-0595 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	0			0	
	145 健康増進対策費	12,171,308	10,800,555			△ 1,370,753	

10-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(954,591) 735,000	(1,229,000) 1,229,000	(2,180,822) 783,000	(883,000) 883,000	(883,000) 883,000
決算額	676,759	1,085,318	1,490,520	1,022,708	666,980

001 保健衛生施設等施設整備費補助

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額					
決算額	676,759	1,085,318	1,490,520	1,022,708	666,980
不用額	339,309	209,388	299,785	67,285	2,645
前年度より繰越額	180,430	118,953	53,247	443,764	236,771
翌年度へ繰越額	118,953	53,247	443,764	236,771	450,146
流用額	0	0	0	0	0

(要求要旨)

保健衛生の普及向上を図るため、保健衛生施設等の施設整備を行うために必要な経費である。

145 健康増進対策費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(38,891,166) 17,072,583	(16,531,971) 17,088,687	(22,163,613) 22,163,613	(19,606,278) 19,606,969	(19,842,744) 15,429,326
前年度繰越額	1,362,981	404,652	0	0	0
決算額	32,531,008	16,393,686	19,271,302	18,736,597	19,824,744
翌年度繰越額	404,652	0	0	0	4,413,418
不用額	8,681,468	542,937	2,892,311	869,681	109,254

区分	平成25年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(3,457) 3,457	0	3,457	2,665	792
08 委員等旅費	(17,427) 17,427	0	17,427	15,544	1,883
09 庁費	(1,107) 1,107	0	1,107	200	907
09 社会保障関係情報化業務庁費	(306,265) 306,265	0	306,265	258,541	47,724

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
53	05-05 健康増進対策に必要な経費	10,799,662	9,803,521			△ 996,141	
	010 生活習慣病等予防対策事業費						
	05086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	10,674,674	9,678,533			△ 996,141	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(35,350,835) 13,739,692	(15,265,615) 15,822,331	(21,129,447) 21,129,447	(18,744,299) 18,744,299	(19,099,696) 14,686,278
前年度繰越額	1,362,981	404,652	0	0	0
決算額	28,728,435	15,395,013	18,459,665	17,969,180	14,663,990
翌年度繰越額	404,652	0	0	0	4,413,418
不用額	7,580,729	275,254	2,669,782	775,119	22,288

（が P00）

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(36,363,792) 13,389,668	(15,041,091) 15,597,807	(21,004,511) 21,004,511	(18,522,426) 18,522,426	(18,974,516) 14,561,098
決算額	28,810,486	15,177,750	18,336,551	17,752,249	14,546,119
不用額	8,511,635	267,993	2,667,960	770,177	14,979
前年度より繰越	1,362,981	404,652	0	0	0
翌年度へ繰越額	404,652	0	0	0	4,413,418

疾病予防事業費等補助金　9,678,533(10,674,674)

（１）健康的な生活習慣づくり重点化事業　156,709(156,899)

（要求要旨）

喫煙や食習慣などの生活習慣が関与する生活習慣病は、その生活習慣を改善することにより病気の発症予防や重症化を予防することができる。このため、「健康日本２１（第二次）」や「第二次食育推進基本計画」等において、たばこ、栄養、運動等について目標を立て、健康的な生活習慣の形成を通じた一次予防を重視した健康づくり運動を行っているところである。

しかしながら、平成24年調査では、成人の喫煙率は、男性34.1%、女性9.0%であり、男性は先進諸国と比べ高い状況にある。糖尿病が強く疑われる者は約950万人、糖尿病の可能性を否定できない者は約1,100万人であった。

このため、たばこ対策や糖尿病予防のための栄養対策等について、積極的な取組を展開する都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助を行う。

ア　たばこ対策促進事業

(2,119)
47カ所　@2,118千円　1/2　0.8　39,818(39,837)

イ　糖尿病予防戦略事業

(4,118)
@4,099千円　18自治体　1/2　36,891(37,062)

ウ　地域の健康増進活動支援事業　80,000(80,000)

（２）がん診療連携拠点病院機能強化事業費　2,671,943(3,967,186)

ア　がん診療連携拠点病院機能強化事業　2,157,240(3,060,766)

（要求要旨）

全国どこでも質の高いがん医療を受けられるよう、都道府県に概ね１ヶ所の都道府県がん診療連携拠点病院、二次医療圏に１ヶ所程度の地域がん診療連携拠点病院の整備を行い、医療従事者の研修、院内がん登録の推進、がんの相談支援等、その機能強化のために必要な経費である。

（補助先）都道府県、独立行政法人等

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補助率）定額（１／２相当）、 （ア）都道府県がん診療連携拠点病院　355,880(　504,280) 独立行政法人、国立大学法人等 (14,408) @10,168千円　23施設　10/10　1　233,864(　331,384) その他 (14,408) @10,168千円　24施設　1/2　1　122,016(　172,896) （イ）地域がん診療連携拠点病院　1,511,360(　2,306,486) 独立行政法人、国立大学法人等 (12,673) @8,467千円　58施設　10/10　1　491,086(　735,034) 国立がん研究センター中央病院、東病院 (12,673) @8,467千円　2施設　10/10　1　16,934(　25,346) その他 (12,673)　(244) @8,467千円　237施設　1/2　1　1,003,340(　1,546,106) （ウ）小児がん拠点病院機能強化事業 独立行政法人、国立大学法人等 (20,000)　(10) @16,000千円　15施設　10/10　240,000(　200,000) （エ）小児がん中央機関機能強化事業 (50,000)　(1) @25,000千円　2施設　10/10　50,000(　50,000) イ　地域がん診療病院等機能強化事業 （要求要旨） 「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」においてとりまとめた報告書を踏まえ、グループ指定による診療連携機能の強化を目的として、①拠点病院のない二次医療圏を中心に、放射線療法など拠点病院の要件を一定程度緩和した「地域がん診療病院」を設置するとともに、特定領域で高度な診療機能をもつ医療機関を設置し、これらの機能強化に必要な経費を要求するものである。 （補助先）都道府県 （補助率）１／２ （ア）地域がん診療病院等 (9,454)　(90) @6,248千円　32施設　1/2　99,968(　425,430) ウ　緩和ケア推進事業　231,552(　298,710) （要求要旨） がん患者の体の痛みや心の痛みを緩和するため、基本計画では「治療早期からの緩和ケア」をさらに早めて、「がんと診断されたときから緩和ケア」を始めることとしている。 がん患者からは「緩和ケアチームや緩和ケア病棟といった受け皿を作るだけでなく、患者の痛みを汲み上げ、確実に緩和ケアへつなげる仕組みが必要」との声がある。 また現在、緩和ケアチームや緩和ケア外来が一定数整備されてきている一方、専門的緩和ケアにたどり着けない、施設によって緩和ケアの質に格差がある等の指摘があり、提供される緩和ケアの体制強化と質

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

の向上が求められている。
　こうした背景から、がん性疼痛をはじめとする苦痛を抱えた患者に対し、より迅速かつ適切な緩和ケアを提供するために必要な費用を要求するものである。

（補助先）都道府県、独立行政法人等

（補助率）１／２、定額

（ア）都道府県がん診療連携拠点病院　69,117(　69,117)

独立行政法人、国立大学法人等　44,745(　44,745)

１年目

@2,523千円　5施設　10/10　12,615(　12,615)

２年目

@1,785千円　18施設　10/10　32,130(　32,130)

その他　24,372(　24,372)

１年目

@2,523千円　8施設　1/2　10,092(　10,092)

２年目

@1,785千円　16施設　1/2　14,280(　14,280)

（イ）　地域がん診療連携拠点病院　162,435(　229,593)

独立行政法人、国立大学法人等

(2,523)
@1,785千円　32施設　10/10　57,120(　80,736)

国立がん研究センター

(2,523)
@1,785千円　2施設　10/10　3,570(　5,046)

その他

(2,523)
@1,785千円　114施設　1/2　101,745(　143,811)

エ　がん患者の就労に関する総合支援事業　183,183(　182,280)

（要求要旨）

　平成24年6月に閣議決定した「がん対策推進基本計画」では、「がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築」を全体目標に掲げている。
　働く意欲のあるがん患者の多くが依願退職、解雇されるなど、治療と就労の両立に問題を抱えている者が多いと推測される中、がん診療連携拠点病院の相談支援センターに寄せられる就労に関する相談に対し、がん患者に対する適切な情報提供と相談支援を行うために必要な経費を要求するものである。

（補助先）都道府県、独立行政法人等

（補助率）１／２、定額

（ア）都道府県がん診療連携拠点病院　30,030(　29,400)

独立行政法人、国立大学法人等

(840)
@858千円　23施設　10/10　19,734(　19,320)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							その他
							(840) @858千円　24施設　1/2　10,296(　10,080)
							（イ）地域がん診療連携拠点病院　153,153(　152,880)
							独立行政法人、国立大学法人等
							(840) @858千円　58施設　10/10　49,764(　48,720)
							国立がん研究センター中央病院、東病院
							(840) @858千円　2施設　10/10　1,716(　1,680)
							その他
							(840)　(244) @858千円　237施設　1/2　101,673(　102,480)
							（３）都道府県健康対策推進事業費
							（要求要旨）
							がん対策基本法（平成１９年４月施行）及びがん対策推進基本計画（平成１９年６月閣議決定）に基づき、各都道府県においては「都道府県がん対策推進計画」を策定し、地域の実情等を踏まえた事業を実施することとなっている。 また、健康増進法（平成１４年８月施行）に基づく「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（健康日本２１）」を踏まえ各都道府県においては、「都道府県健康増進計画」を策定し、住民の健康増進のために必要な事業を実施することとなっている。 国の基本計画においても重点課題となっている「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修」をはじめとして、相談支援体制やがん検診の実施体制等、また基本的な方針において目標項目に掲げている、健康づくりを支援する民間団体等の増加や地域のつながりの強化等、各都道府県において特に取り組みを強化すべき事業を効率よく選択のうえ実施し、地域の健康対策を一層推進するための経費を要求するものである。
							（補助先）　都道府県
							（補助率）　１／２
							(34,731) @47,216千円　47都道府県　1/2　1,109,576(　816,179)
							（４）がん検診従事者研修事業費　31,350(　31,350)
							（要求要旨）
							乳がんは、現在、年間５万人以上が発症し、約１万２千人が死亡しており、女性の健康対策上、重要な課題となっている。 これまで検診体制確立のため、機器の緊急整備や、読影医師・撮影技師の研修等に取り組んできており、このうち、読影医師・撮影技師に対する研修については、なるべく多くの医師等に読影・撮影に関する一定程度の知識・経験を修得することを目指して実施してきたところである。 平成２０年３月には、がん検診の実施指針を改正し、チェックリストを活用するなどして、精度の向上を図ることとしたところであり、今後更にレベルアップした十分な知識・経験を修得させるための上級研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する。
							（補助先）　都道府県、公益法人等
							（補助率）　１／２
							都道府県　@1,900千円　13都道府県　1/2　12,350(　12,350)
							公益法人、ＮＰＯ法人　@3,800千円　10法人　1/2　19,000(　19,000)
							（５）がん検診推進事業費　1,500,764(　2,636,799)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 平成２４年６月に閣議決定した「がん対策推進基本計画」では、「がん検診の受診率については、５年以内に５０％（胃、肺、大腸は当面４０％）を達成すること」を個別目標に掲げている。大腸がん検診については、平成２３年度より、検診のクーポン券や検診手帳を配布し、がん検診の重要性や理解を得てきているところであるが、引き続き受診率の向上を図るため、対策を講ずる必要がある。 これらにより、がん検診の充実を図り、より早期の発見につなげることで、がんによる死亡者の減少を図り、国民の暮らしの安心を確保する。 （補助先）市区町村 （補助率）１／２ ア　検診費　(2,488,403) 1,596,421千円　1/2　798,211(　1,244,202) イ　事務費　(2,785,194) 1,405,106千円　1/2　702,553(　1,392,597) （６）新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業　1,010,209(　0) （要求要旨） 子宮頸がん・乳がん検診については、平成２１年度より、検診のクーポン券や検診手帳を配布し、がん検診の重要性や理解を得てきているところである。引き続き受診率の向上を図るため、受診勧奨（コール・リコール）やクーポン券の配布などの対策を講ずる必要がある。 加えて、がん検診においては、見つけるべきがんを確実に発見していく観点から、受診率のみならず、精密検査受診率や精度管理など総合的に推進することが重要となる。 これらにより、がん検診の充実を図り、より早期の発見につなげることで、がんによる死亡者の減少を図り、国民の暮らしの安心を確保する。 （補助先）市町村 （補助率）1/2 ア　検診費　1,107,271千円　1/2　553,636(　0) イ　事務費　913,146千円　1/2　456,573(　0) （８）がん臨床試験基盤整備事業費 （要求要旨） 多くのがんに対する標準治療は、化学療法・手術・放射線療法を組み合わせた集学的治療であるが、製薬企業による治験のみではがん治療の進歩は十分に達成されず、研究者主導臨床試験が不可欠である。 小児がんを含む各種がんに対する標準治療の進歩につながる集学的治療開発の研究者主導臨床試験を推進し、「がんによる死亡者の減少」に資することを目的として、データマネージャーを充実させ、それらの者の人材育成に資するとともに、研究者主導臨床試験の実施基盤の整備・強化を図る。 （補助先）　特定非営利活動法人等 （補助率）　定額 臨床研究グループ (21,000) @18,000千円　5施設　10/10　90,000(　105,000) （９）健康増進事業費補助金　2,982,861(　2,835,863) （要求要旨） 平成２０年度からの医療制度改革において、「老人保健法」の改正により、これまで市町村（特別区を含む。以下同じ）が担ってきた老人保健事業のうち、医療保険者等に義務づけられない事業については、市町村が健康増進法に基づき実施することとされたところである。 壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに、住民の健康増進に資することを目的とする。

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（補助先）　都道府県（間接補助事業者：市町村）、指定都市
							（補助率）　1/2、1/3
							ア　健康手帳の交付　36,972(　37,244)
							イ　健康教育費　197,454(　197,872)
							（ア）個別健康教育　61,870(　59,304)
							（イ）集団健康教育　135,584(　138,568)
							ａ　一般分　67,569(　71,048)
							ｂ　肝炎分　68,015(　67,520)
							ウ　健康相談費　74,468(　75,677)
							（ア）重点健康相談　71,277(　72,479)
							ａ　一般分　31,060(　32,239)
							ｂ　肝炎分　40,217(　40,240)
							（イ）総合健康相談　3,191(　3,198)
							エ　健康診査費　2,623,861(　2,472,046)
							（ア）健康診査　170,388(　168,173)
							ａ　健康診査　114,522(　110,449)
							ｂ　保健指導　44,617(　46,245)
							ｃ　訪問健康診査　2,998(　3,228)
							ｄ　介護家族訪問健康診査　8,251(　8,251)
							（イ）歯周疾患検診　213,751(　199,017)
							（ウ）骨粗鬆症検診　181,844(　186,532)
							（エ）健康診査実施連絡等経費　28,922(　27,014)
							（オ）肝炎ウイルス検診　2,028,956(　1,891,310)
							オ　機能訓練費　16,491(　17,898)
							カ　訪問指導費　20,319(　21,809)
							キ　総合的な健診実施事業費　13,296(　13,317)
							（１０）栄養ケア活動支援整備事業
							(5)　(@8,039) 8団体　@4,998千円　39,984(　40,195)
							（要求要旨）
							2011年から2025年に在宅療養者が17万人から29万人、居宅介護者が335万人から510万人と増加することが推計されており、現状の医療施設等に勤務する管理栄養士・栄養士では、対応することができないため、栄養ケアを担う人材の確保が急務である。このため、潜在管理栄養士・栄養士を発掘し、その人材を医療施設等において効率的に活用する必要があることから、公益法人等の民間の行う取組を補助する。
							（補助先）民間団体
							（補助率）１０／１０
							（１１）地域健康増進促進事業

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） ６月に閣議決定された日本再興戦略のアクションプランの１つである戦略市場創造プランにおいては、国民の「健康寿命」の延伸をテーマに、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりのための当面の主要施策として、「自治体や企業による市民や社員の健康づくりに関するモデル的な取組を横展開し、個人や企業の『健康意識』及び『動機付け』の醸成・向上を図る」こととしている。 健康日本２１（第二次）の基本的な方向として掲げている生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底に関し、自治体や民間団体などの連携による地域のソーシャルキャピタルを活用したモデル的な取組を支援し、優れた取組を横展開することにより、健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指すなど、地域全体の活性化を図る。 （補助先）　市町村、特別区、民間団体 （補助率）　１０／１０ 市町村、特別区、民間団体　3カ所　(28,401) @28,379千円　10/10　85,137(　85,203)
	020　国民健康・栄養調査委託費						
	05086-2125-14-3223 国民健康・栄養調査委託費	124,988	124,988			0	（根拠法令）健康増進法第10条 （要求要旨） 健康増進法第１０条に基づき、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための国民健康・栄養調査を実施するために必要な費用である。国民健康・栄養調査は、従来、栄養改善法に基づき実施してきた国民栄養調査を、栄養・食生活に加え生活習慣等にも拡充し、平成１５年度から健康増進法に基づき実施しているものである。 １　諸謝金　39,320(　39,350) （１）身体状況調査員雇上謝金　11,760(　11,790) ア　医師　300地区　1人　1日　(14,400) @14,300円　4,290(　4,320) イ　看護師　300地区　1人　1日　@5,700円　1,710(　1,710) ウ　検査技師　300地区　1人　1日　@7,800円　2,340(　2,340) エ　運動指導員　300地区　1人　1日　@5,700円　1,710(　1,710) オ　助手　300地区　1人　1日　@5,700円　1,710(　1,710) （２）栄養摂取状況調査員雇上謝金　17,100(　17,100) ア　栄養士　300地区　1人　5日　@5,700円　8,550(　8,550) イ　助手　300地区　1人　5日　@5,700円　8,550(　8,550) （３）生活習慣調査員雇上謝金 看護師　300地区　1人　1日　@5,700円　1,710(　1,710) （４）調査協力者謝金　8,750(　8,750) ア　身体状況調査協力者謝金　15,000人　1　@150円　2,250(　2,250)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							イ　栄養摂取状況調査協力世帯謝金
							5,000世帯　1　@1,000円　5,000(5,000)
							ウ　検査協力謝金（２０歳以上）
							血液検査　15,000人　0.5　@200円　1,500(1,500)
							2　旅　費　19,845(19,762)
							（1）地区別打合会出席旅費　282人(280)　@3,470円　979(972)
							（2）調査班旅費　8,928(8,928)
							ア　身体状況調査　1,500人　@1,860円　2,790(2,790)
							イ　栄養摂取状況調査　3,000人　@1,860円　5,580(5,580)
							ウ　生活習慣調査　300人　@1,860円　558(558)
							（3）事前調査旅費　600人　@1,860円　1,116(1,116)
							（4）担当者説明会出席旅費　234人(232)　@37,700円　8,822(8,746)
							3　庁　費　65,823(65,876)
							（1）消耗品、材料費　15,331(15,405)
							ア　歩数計　16,500個　0.6　@1,000円　1.08　10,692(10,692)
							イ　検査等消耗品　300地区　@10,000円　1.08　3,240(3,240)
							ウ　メジャー　4,000世帯　0.3　@450円　1.08　583(583)
							エ　調査員証写真　2,400人　@180円(206)　432(494)
							オ　調査員証吊り下げケース　2,400人　@160円(165)　384(396)
							（2）通信運搬費　2,228(2,228)
							ア　郵　便　料　5,000世帯　2回　@82円　820(820)
							イ　調査結果送料　300地区　@1,275円　383(383)
							ウ　個人結果票送料　1,025(1,025)
							（ア）血液検査結果票　15,000人　0.5　@82円　615(615)
							（イ）栄養摂取状況結果票
							5,000世帯　1　@82円　410(410)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）光熱水料　300地区　@135円　1.08　44(　44)
							（４）借料及び損料
							身体状況調査会場借上料　300地区　@5,400円　1,620(　1,620)
							（５）賃金　3,192(　3,192)
							ア　栄養摂取状況調査整理票記入雇上賃金
							300人　@5,320円　1,596(　1,596)
							イ　生活習慣調査整理票記入雇上賃金
							300人　@5,320円　1,596(　1,596)
							（６）検査経費
							血液検査　15,000人　0.5　@4,850円　1.08　39,285(　39,285)
							（７）印刷費
							地区打合せ会議資料
							(2,680) 2,682人　@450円　1.08　1,303(　1,302)
							(140) （８）保険料　141自治体　@20,000円　2,820(　2,800)
							計　124,988(　124,988)
54	10-95　健康増進に必要な経費	1,371,646	997,034			△　374,612	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(3,540,331) 3,332,891	(1,266,356) 1,266,356	(1,034,166) 1,034,166	(861,979) 862,670	(743,048) 743,048
決算額	3,370,498	998,674	881,637	767,417	656,082
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	169,833	267,682	222,529	94,562	86,966

010　健康増進情報化経費	468,494	494,352		25,858
016　生活習慣病対策推進費	423,394	448,821		25,427

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(3,040,641) 2,833,201	(608,705) 608,705	(466,710) 466,710	(357,740) 357,740	(327,988) 327,988

生活習慣病対策推進費　449,161(　423,394)

（要求要旨）

疾病の発症にはさまざまな要因が関係しているが、そのうち生活習慣は、がん、糖尿病、脳卒中などの発症・進行に深く関わっていることが明らかになってきている。このため、平成８年１２月の公衆衛生審議会の答申により生活習慣に着目した疾病概念を導入し、特に、食習慣、運動習慣、喫煙、飲酒等の改善をめざした生活習慣病対策の推進を図るものである。

1　生活習慣病予防対策推進費　202,663(　149,533)

2　栄養対策総合推進費　73,275(　92,795)

3　たばこ・アルコール対策推進費　30,400(　30,400)

4　がん対策総合推進費　112,486(　120,647)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5　健康日本２１（第二次）分析評価事業委託費　30,017(　30,019)
							計　449,161(　423,394)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	15,754	18,428			2,674	(が P00) 1　生活習慣病予防対策推進費　5,540(　5,561) （1）生活習慣病予防対策費　3,132(　3,144) ア　生活習慣病予防対策推進検討会 10人　8回　3時間　@8,000円　1,920(　1,920) イ　生活習慣病対策推進検討ワーキンググループ (10,200) 12人　5回　@10,100円　2G　1,212(　1,224) （2）健康日本２１推進費　1,800(　1,806) ア　健康日本２１推進専門家会議 15人　2回　3時間　@8,000円　720(　720) イ　シンポジウム　6人　2時間　@10,000円　120(　120) ウ　「健康日本２１（第二次）」推進戦略検討会費 (16,100) 10人　6回　@16,000　960(　966) （3）健康づくりのための身体活動基準推進経費　608(　611) ア　健康づくりのための身体活動基準推進検討会 (16,100) 7人　2回　@16,000円　224(　225) イ　健康づくりのための身体活動基準推進検討会テーマ別ワーキンググループ (16,100) 3人　2回　@16,000円　4WG　384(　386) 2　栄養対策総合推進費　7,426(　4,713) （1）食事摂取基準等策定費　5,308(　2,595) ア　「食事摂取基準」策定検討会 （ア）「食事摂取基準」策定検討会謝金 検討会委員 (19)　(2) 13人　6回　2時間　@7,200円　0.7　786(　383) イ　日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会 （ア）日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会謝金　2,212(　2,212)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							検討会委員		
							19人　8回　2時間　@7,200円　0.7	1,532(	1,532)
							WG委員		
							延べ45人　3時間　@7,200円　0.7	680(	680)
							ウ　「健康な食事」の普及啓発事業		
							（ア）企画検討会		
							検討会委員　20人　7回　@16,500円	2,310(	0)
							（2）管理栄養士・調理師等養成・育成対策費	656(	656)
							ア　管理栄養士・栄養士教育モデル、コア・カリキュラム作成検討会費		
							10人　3回　3時間　@7,200円　0.7	454(	454)
							イ　栄養・食生活に関する専門的技術の確保に関する研修会		
							8人　2時間　2カ所　@9,000円　0.7	202(	202)
							（3）国民健康・栄養調査経費	1,462(	1,462)
							ア　国民健康・栄養調査検討会		
							10人　8回　3時間　@7,200円　0.7	1,210(	1,210)
							イ　都道府県健康・栄養調査支援経費		
							4人　5時間　2日　@9,000円　0.7	252(	252)
							3　たばこ・アルコール対策推進費	1,893(	1,893)
							（1）たばこ・アルコール対策費	918(	918)
							ア　たばこ・アルコール対策推進検討会		
							8人　4回　3時間　@8,100円	778(	778)
							イ　たばこ・アルコール対策担当者研修会		
							7人　2時間　1回　@10,000円	140(	140)
							（2）たばこ・アルコール対策普及啓発費	457(	457)
							ア　たばこシンポジウム開催経費	360(	360)
							中央大会　4人　3時間　@10,000円	120(	120)
							地方大会		
							2カ所　4人　3時間　@10,000円	240(	240)
							イ　アルコールシンポジウム開催経費		
							6人　2時間　@8,100円	97(	97)
							（3）たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							ア　たばこの健康影響評価専門委員会		
							8人　4回　2時間　@8,100円	518(	518)
							4　がん対策総合推進費	3,569(	3,587)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）がん対策推進費　2,102(　2,112)
							①がんに関する普及啓発懇談会
							(20,100) 7人　6回　@20,000円　840(　844)
							②がん対策国際連携推進事業　420(　422)
							ア　シンポジウム　3人　1回　(20,100) @20,000円　60(　60)
							イ　日中検討会　2人　3回　(20,100) @20,000円　120(　121)
							ウ　アジア検討会　4人　3回　(20,100) @20,000円　240(　241)
							③がん検診５０％推進本部経費
							(20,100) 5人　4回　@20,000円　400(　402)
							④がん診療連携拠点病院見直し検討会　442(　444)
							ア　委員長　1人　4回　(20,100) @20,000円　80(　80)
							イ　委　員　5人　4回　(18,200) @18,100円　362(　364)
							（2）がん検診精度管理評価事業　1,467(　1,475)
							ア　がん検診手法検討会開催経費　880(　885)
							a　委員長　1人　6回　(20,100) @20,000円　120(　121)
							b　委　員　7人　6回　(18,200) @18,100円　760(　764)
							イ　がん検診事業実施状況分析・評価検討会開催経費　587(　590)
							a　委員長　1人　4回　(20,100) @20,000円　80(　80)
							b　委　員　7人　4回　(18,200) @18,100円　507(　510)
							計　18,428(　15,754)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,702	3,145			△　557	が P00
							1　生活習慣病予防対策推進費　899(　899)
							（1）　生活習慣病予防対策費　743(　743)
							ア　生活習慣病対策推進ワーキンググループ
							1人　2カ所　@39,000円　2G　156(　156)
							イ　諸外国における先進事例調査

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ａ　ドイツ・フランクフルト
							1人　1回　@456,940　457(　457)
							ウ　国内における先進事例調査
							1人　2回　@64,880　130(　130)
							（２）健康日本２１推進費　156(　156)
							ア　シンポジウム　2人　@39,200円　78(　78)
							イ　普及啓発事業　1人　2回　@39,200円　78(　78)
							2　栄養対策総合推進費　353(　910)
							（１）食事摂取基準等策定費　157(　714)
							ア　食事摂取基準普及研修事業
							(2) 0人　7ブロック　@39,780円　0(　557)
							イ　日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会
							2人　2ブロック　@39,200円　157(　157)
							（２）国民健康・栄養調査経費　196(　196)
							ア　国民健康・栄養調査実施費
							2人　@39,200円　78(　78)
							イ　都道府県健康・栄養調査支援経費
							1人　3回　@39,200円　118(　118)
							3　たばこ・アルコール対策推進費
							（１）たばこ・アルコール対策普及啓発費
							ア　たばこシンポジウム開催経費
							地方大会　1人　3カ所　@39,780円　119(　119)
							4　がん対策総合推進費　1,774(　1,774)
							（１）がん対策推進費　1,617(　1,617)
							①地域調査旅費　1人　1回　@39,200円　39(　39)
							②がん対策国際連携推進事業　674(　674)
							国内　2人　1回　@51,550円　103(　103)
							中国：北京　2人　1回　@285,540円　571(　571)
							③がん検診５０％推進本部経費
							2人　年1回　@39,200円　78(　78)
							④がん診療連携拠点病院見直し検討会
							2人　年4回　@39,200円　314(　314)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑤がん対策調査旅費
							米国：ワシントン　1人　1回　@511,540円　512(　512)
							（2）がん検診精度管理評価等事業
							がん検診検討会開催経費　2人　年2回　@39,200円　157(　157)
							計　3,145(　3,702)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15,484	21,446			5,962	(が P00)
							1　生活習慣病予防対策推進費　5,253(　5,253)
							（1）生活習慣病予防対策費　2,587(　2,587)
							ア　生活習慣病予防対策推進検討会
							2人　8回　@39,200円　627(　627)
							イ　生活習慣病対策推進ワーキンググループ
							構成員　5人　5回　@39,200円　2G　1,960(　1,960)
							（2）健康日本２１推進費　1,411(　1,411)
							ア　健康日本２１推進専門家会議
							2人　2回　@39,200円　157(　157)
							イ　シンポジウム　2人　@39,200円　78(　78)
							ウ　「健康日本２１（第二次）」推進戦略検討会費
							5人　6回　@39,200円　1,176(　1,176)
							（3）健康づくりのための身体活動基準推進経費　1,255(　1,255)
							ア　健康づくりのための身体活動基準推進検討会
							4人　2回　@39,200円　314(　314)
							イ　健康づくりのための身体活動基準検討会テーマ別ワーキンググループ経費
							構成員　3人　2回　@39,200円　4WG　941(　941)
							2　栄養対策総合推進費　10,294(　4,332)
							（1）食事摂取基準等策定費　8,722(　2,764)
							ア　「食事摂取基準」策定検討会
							検討会委員　(19) 13人　0.3　(2) 6回　@39,200円　917(　447)
							イ　日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会　2,317(　2,317)
							検討会委員　19人　0.3　8回　@39,200円　1,788(　1,788)
							WG委員　述べ45人　0.3　@39,200円　529(　529)
							ウ　「健康な食事」の普及啓発事業

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							検討会委員　20人　7回　@39,200円	5,488(	0)
							（2）管理栄養士・調理師等養成・育成対策費	827(	823)
							ア　管理栄養士・栄養士教育モデル、コア・カリキュラム作成検討会費		
							10人　3回　(39,200)@39,370円　0.5	591(	588)
							イ　栄養・食生活に関する専門的技術の確保に関する研修会		
							3人　2カ所　(39,200)@39,370円	236(	235)
							（3）国民健康・栄養調査経費	745(	745)
							ア　国民健康・栄養調査検討会		
							2人　8回　@39,200円	627(	627)
							イ　都道府県健康・栄養調査支援経費		
							1人　3回　@39,200円	118(	118)
							3　たばこ・アルコール対策推進費	1,685(	1,685)
							（1）たばこ・アルコール対策費	392(	392)
							ア　たばこ・アルコール対策推進検討会		
							2人　4回　@39,200円	314(	314)
							イ　たばこ・アルコール対策担当者研修会		
							2人　1回　@39,200円	78(	78)
							（2）たばこ・アルコール対策普及啓発費	352(	352)
							ア　たばこシンポジウム開催経費	313(	313)
							中央大会　2人　@39,200円	78(	78)
							地方大会　2人　3ヶ所　@39,200円	235(	235)
							イ　アルコールシンポジウム開催経費		
							1人　@39,200円	39(	39)
							（3）たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							ア　たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							6人　4回　@39,200円	941(	941)
							4　がん対策総合推進費	4,214(	4,214)
							（1）がん対策推進費	2,078(	2,078)
							①がんに関する普及啓発懇談会		
							2人　6回　@39,200円	470(	470)
							②がん対策国際連携推進事業	510(	510)
							ア　シンポジウム　4人　1回　@39,200円	157(	157)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 日中検討会 1人 3回 @39,200円	118(	118)
							ウ アジア検討会 2人 3回 @39,200円	235(	235)
							③がん検診５０％推進本部経費		
							2人 4回 @39,200円	314(	314)
							④がん診療連携拠点病院見直し検討会		
							5人 4回 @39,200円	784(	784)
							（２）がん検診精度管理評価事業費	2,136(	2,136)
							ア がん検診検討会開催経費	1,024(	1,024)
							イ がん検診事業実施状況分析・評価検討会開催経費	1,112(	1,112)
							計	21,446(	15,484)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,109	1,153			44	1 生活習慣病予防対策推進費		
							（1）生活習慣病予防対策費	1,153(	1,109)
							①生活習慣病対策推進検討ワーキンググループ	1,109(	1,109)
							ア 印刷製本費 16,500部 1.1 @50 1.08	980(	980)
							イ 庁費 139ヶ所 @926円	129(	129)
							②女性の健康包括的支援調整会議開催経費	44(	0)
							ア 印刷製本費 20人 3回 @520 1.08	34(	0)
							イ 会議費 20人 3回 @150 1.08	10(	0)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	297,907	354,222			56,315	(が P00)		
							1 生活習慣病予防対策推進費	189,818(	136,711)
							（1）生活習慣病予防対策費	644(	707)
							① 生活習慣病予防対策推進検討会	286(	319)
							ア 会議資料 20部 10回 @200円 1.08	43(	43)
							イ 会議費 20人 10回 @150円 1.08 (300)	32(	65)
							ウ 会場借料 10回 @5,400円	54(	54)
							エ 報告書作成費 70部 4種 @300円 1.08	91(	91)
							オ 通信運搬費 47ヶ所 4種 @350円	66(	66)
							② 生活習慣病対策推進検討ワーキンググループ	358(	388)
							ア 会議資料		
							13部 7回 @300円 1.08 2G	59(	59)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　会議費
							13人　7回　(300)@150円　1.08　2G　29(　59)
							ウ　会場借料　7回　@5,400円　2G　76(　76)
							エ　報告書作成費　150部　2G　@300円　1.08　97(　97)
							オ　通信運搬費　139ヶ所　2G　@350円　1回　97(　97)
							（２）健康日本２１推進費　167,735(　114,559)
							ア　健康日本２１推進専門家会議　40(　49)
							（ア）会議資料　30部　2回　@300円　1.08　19(　19)
							（イ）会議費　30人　2回　(300)@150円　1.08　10(　19)
							（ウ）会場借料　2回　@5,400円　11(　11)
							イ　シンポジウム　12,031(　12,025)
							（ア）印刷製本費　6,588(　6,588)
							a　全国大会ポスター
							20,000枚　@200円　1.08　4,320(　4,320)
							b　全国大会プログラム
							1,500枚　@200円　1.08　324(　324)
							c　ウオーキングコースマップ
							1,500枚　@200円　1.08　324(　324)
							d　ウオーキングマニュアル
							1,500枚　@200円　1.08　324(　324)
							e　全国大会報告書
							(枚)2,000冊　@600円　1.08　1,296(　1,296)
							（イ）通信運搬費　554(　554)
							a　全国大会ポスター
							139ヶ所　@1,995円　277(　277)
							b　全国大会報告書
							139カ所　@1,995円　277(　277)
							（ウ）会場借料　1,017(　1,017)
							a　全国大会　2日　@378,000円　756(　756)
							b　ウオーキング大会
							2日　@130,371円　261(　261)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（エ）賃金職員雇上　3,872(3,866)
							a　賃金　1人　@3,375千円　3,375(3,375)
							b　保険料　1人　@488千円(482)　488(482)
							c　一般定期健康診断
							1人　@3,804円(3,764)　1.08　4(4)
							d　子ども手当拠出金
							1人　@5千円　5(5)
							ウ　「健康日本２１（第二次）」推進戦略検討会費　125(139)
							（ア）会議資料　15部　6回　@200円　1.08　19(19)
							（イ）会議費　15人　6回　@150円(300)　1.08　15(29)
							（ウ）会場借料　3回　@30,240円　91(91)
							エ　スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費　155,539(102,346)
							（３）健康づくりのための身体活動基準推進経費　343(355)
							ア　健康づくりのための身体活動基準推進検討会費　45(50)
							（ア）会議資料　15部　2回　@200円　1.08　6(6)
							（イ）会議費　15人　2回　@150円(300)　1.08　5(10)
							（ウ）会場借料　1回　@34,452円　34(34)
							イ　健康づくりのための身体活動基準推進検討会テーマ別ワーキンググループ経費　298(305)
							（ア）会議資料　5部　2回　@200円　1.08　4WG　9(9)
							（イ）会議費　5人　2回　@150円(300)　1.08　4WG　6(13)
							（ウ）会場借料　1回　@30,240円　4WG　121(121)
							（エ）印刷製本費　500部　300円　1.08　162(162)
							（４）健診・保健指導データ収集、分析、評価事業費　21,096(21,090)
							・国庫債務負担行為

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
（目）社会保障関係情報化業務庁費	6,600	6,600	6,600	6,600

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　データ入力経費	10,472(	10,466)
							（ア）入力作業用コンピューターリース料		
							@50,000円 12月	600(	600)
							（イ）サーバリース料　@500,000円 12月	6,000(	6,000)
							（ウ）賃金	3,872(	3,866)
							a　賃金　1人　@3,375千円	3,375(	3,375)
							b　保険料　1人　(482) @488千円	488(	482)
							c　一般定期健康診断　1人　(3,764) @3,804円　(1.05) 1.08	4(	4)
							d　こども手当事業主拠出金		
							1人　@5千円	5(	5)
							イ　ソフトウェア改善等経費		
							（ア）情報関係システム経費	10,624(	10,624)
							a　システム改修費	4,114(	4,114)
							b　メンテナンス経費	4,114(	4,114)
							c　システム管理経費	2,396(	2,396)
							2　栄養対策総合推進費	34,792(	31,523)
							（1）食事摂取基準等策定費	23,156(	19,852)
							ア　「食事摂取基準」策定検討会	701(	7,095)
							（ア）会議費		
							検討会　(19) 13人　(2) 6回　(300) @150円　1.08	13(	12)
							（イ）検討会会場借料		
							検討会　(2) 6回　@5,400円	32(	11)
							（ウ）印刷製本費	51(	4,237)
							a会議資料		
							検討会　(19) 13人　(2) 6回　@600円　1.08	51(	25)
							b報告書資料　(2,600) 0部　@1,500円　1.08	0(	4,212)
							（エ）文献購入費	605(	0)
							専門書　20冊　@10,000円　1.08	216(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							文献　300本　@1,200円　1.08　389(　0)
							（オ）前年度限りの経費　0(　2,835)
							a翻訳料　0(　2,446)
							b通信運搬費　0(　389)
							イ　日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方検討会　12,725(　12,757)
							（ア）会議費　32(　64)
							検討会　19人　8回　(300) @150円　1.08　25(　49)
							WG　延べ45人　(300) @150円　1.08　7(　15)
							（イ）検討会会場借料　465(　465)
							検討会　2時間　8回　@10,800円　173(　173)
							WG　3時間　3グループ　3回　@10,800　292(　292)
							（ウ）印刷製本費　7,555(　7,555)
							a会議資料　103(　103)
							検討会　19人　6回　@600円　1.08　74(　74)
							WG　延べ45人　@600円　1.08　29(　29)
							b報告書資料　2,600部　@1,500円　1.08　4,212(　4,212)
							cリーフレット　30,000部　@100　1.08　3,240(　3,240)
							（エ）文献購入費　659(　659)
							専門書　25冊　@10,000円　1.08　270(　270)
							文献　300本　@1,200円　1.08　389(　389)
							（オ）翻訳料（和→英）
							200頁　@4,530円　1.08　978(　978)
							（カ）通信運搬費　300地区　@1,200円　1.08　389(　389)
							（キ）アルバイト賃金　80人日　@8,620円　690(　690)
							（ク）ガイドライン説明会経費　1,957(　1,957)
							a会議資料
							200部　3ブロック　@1,000円　1.08　648(　648)
							b会場借料　4時間　3ブロック　@84,240円　1,011(　1,011)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ｃプロジェクター借料		
							3ブロック @12,000円 1.08	39	(39)
							ｄ賃金 10人 3ブロック @8,620円	259	(259)
							ウ 「健康な食事」の普及啓発事業	9,730	(0)
							（ア）企画検討会	618	(0)
							ａ会議資料 20部 7回 @500円 1.08	76	(0)
							ｂ案内送付料 20人 7回 @82円	11	(0)
							ｃ会場借料 7回 @64,800円	454	(0)
							ｄ会議費 20人 7回 @150円 1.08	23	(0)
							ｅ文献購入費 専門書5冊 @10,000円 1.08	54	(0)
							（イ）普及啓発媒体作成	9,112	(0)
							ａテキスト執筆謝金 300頁 @2,500円	750	(0)
							ｂ印刷製本費 2,600部 @1,500円 1.08	4,212	(0)
							ｃ通信運搬費 300カ所 @1,234円	370	(0)
							ｄ普及媒体 50,000部 @70円 1.08	3,780	(0)
							（２）管理栄養士・調理師等養成・育成対策費	1,267	(1,276)
							ア 管理栄養士・栄養士教育モデル、コア・カリキュラム作成検討会費	1,075	(1,084)
							Ａ会議資料印刷費 20部 3回 @300円 1.08	19	(19)
							Ｂ会議費 20人 3回 @150円 (300) 1.08	10	(19)
							Ｃ会場借料 3回 @5,400円	16	(16)
							Ｄ報告書作成費 3,000部 @300円 1.08	972	(972)
							Ｅ通信運搬費		
							166ヶ所（141ヶ所＋関係団体25ヶ所） @350円	58	(58)
							イ 栄養・食生活に関する専門的技術の確保に関する研修会	192	(192)
							Ａ研修会資料 300部 @300円 1.08	97	(97)
							Ｂ会場借料 2日 2カ所 @5,400円	22	(22)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							Cプロジェクター借料
							2日　2カ所　@12,000円　1.08　52(　52)
							D通信運搬費　2回　2カ所　@5,143円　21(　21)
							（3）国民健康・栄養調査経費　10,369(　10,395)
							ア　国民健康・栄養調査検討会　278(　304)
							（ア）会議資料　20部　8回　@300円　1.08　52(　52)
							（イ）会議費　20人　8回　@150円(300)　1.08　26(　52)
							（ウ）会場借料　8回　@5,400円　43(　43)
							（エ）都道府県実施状況把握　157(　157)
							a　資料印刷費　200部　@500円　1.08　108(　108)
							b　通信運搬費　141ヶ所(139)　@350円　49(　49)
							イ　国民健康・栄養調査実施費　8,801(　8,801)
							（ア）印刷製本費　6,682(　6,682)
							a　調査必携
							3,000部　1.1　@250円　1.08　891(　891)
							b　身体状況調査票
							15,000部　1.1　@4.1円　1.08　73(　73)
							c　栄養摂取状況調査票
							5,000部　1.1　@38円　1.08　226(　226)
							d　栄養摂取状況調査整理票
							5,000部　1.1　@36円　1.08　214(　214)
							e　生活習慣調査票
							15,000部　1.1　@38円　1.08　677(　677)
							f　食品番号表
							3,000部　1.1　@150円　1.08　535(　535)
							g　世帯名簿
							600部　1.1　@5円　1.08　4(　4)
							h　世帯員名簿
							900部　1.1　@5円　1.08　5(　5)
							i　調査員証
							2,800部　1.1　@3.2円　1.08　11(　11)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							j 調査早退・遅刻証明書
							5,000部 1.1 @3.2円 1.08 19(19)
							k 国民健康・栄養調査の実施についてのお願い
							5,000部 1.1 @30円 1.08 178(178)
							l 報告書
							1,500部 1.1 @1,600円 1.08 2,851(2,851)
							m 概要発表資料
							1,500部 1.1 @500円 1.08 891(891)
							n 説明会資料
							300部 1.1 @300円 1.08 107(107)
							（イ）通信運搬費 2,119(2,119)
							a 調査票郵送費
							300地区 2梱包 @3,106円 1,864(1,864)
							b 報告書郵送費
							200カ所 1梱包 @1,275円 255(255)
							ウ 都道府県健康・栄養調査支援経費 1,290(1,290)
							（ア）研修会資料
							300部 5回 @600円 1.08 972(972)
							（イ）会場借料 2日 4カ所 @21,600円 173(173)
							（ウ）プロジェクター借料
							2日 4回 @12,000円 1.08 104(104)
							（エ）通信運搬費 2回 4カ所 @5,143円 41(41)
							3 たばこ・アルコール対策推進費 26,683(26,703)
							（1）たばこ・アルコール対策費 55(66)
							ア 会議資料 17部 4回 @300円 1.08 22(22)
							イ 会議費 17人 4回 @150円(300) 1.08 11(22)
							ウ 会場借料 4回 @5,400円 22(22)
							（2）たばこ・アルコール対策担当者研修会 231(231)
							ア 研修会資料 100部 @1,500円 1.08 162(162)
							イ 通信運搬費 47ヶ所 @298円 14(14)
							ウ 会場借料 3日 1回 @5,400円 16(16)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ　プロジェクター借料　3日　1日　@12,000円　1.08　39(　39)
							（3）たばこ規制枠組条約締約国会議準備経費
							会議資料翻訳費　200頁　@3,240円　648(　648)
							（4）たばこシンポジウム開催経費　2,068(　2,068)
							ア　シンポジウム資料　626(　626)
							（ア）中央大会　1,000枚　@400円　1.08　432(　432)
							（イ）地方大会
							200枚　3カ所　@300円　1.08　194(　194)
							イ　通信運搬費　3(　3)
							（ア）中央大会　1梱包　1カ所　@1,203円　1(　1)
							（イ）地方大会　1梱包　1カ所　@1,666円　2(　2)
							ウ　会場借料　1,335(　1,335)
							（ア）中央大会　2日　@343,543円　687(　687)
							（イ）地方大会　2日　3ヶ所　@108,000円　648(　648)
							エ　プロジェクター借料　104(　104)
							（ア）中央大会　2日　@12,000円　1.08　26(　26)
							（イ）地方大会
							2日　3カ所　@12,000円　1.08　78(　78)
							（5）アルコールシンポジウム開催経費　546(　546)
							ア　シンポジウム資料　700部　@400円　1.08　302(　302)
							イ　通信運搬費　2梱包　@1,203円　2(　2)
							ウ　会場借料　2日　@108,000円　216(　216)
							エ　プロジェクター借料　2日　@12,000円　1.08　26(　26)
							（6）たばこ・アルコール対策普及啓発費　2,797(　2,797)
							ア　ポスター作成費
							(42,400) 42,412部　2種　@30円　1.08　2,748(　2,748)
							(140) イ　通信運搬費　141ヶ所　@350円　49(　49)
							（7）たばこの成分分析費　20,287(　20,287)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　実験担当者人件費　2人　@4,574千円	9,148(	9,148)
							イ　実験試薬費	3,497(	3,497)
							ウ　実験用器具	3,497(	3,497)
							エ　備品購入費	3,497(	3,497)
							オ　報告書翻訳費（英→和）　200頁　@3,240円	648(	648)
							（8）たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							ア　たばこの健康影響評価専門委員会経費	51(	60)
							（ア）資料印刷製本費　15部　4回　@300円　1.08	19(	19)
							（イ）会議費　15人　4回　(300) @150円　1.08	10(	19)
							（ウ）会場借料　1日　4回　@5,400円	22(	22)
							4　がん対策総合推進費	102,929(	102,970)
							（1）がん対策推進費	99,346(	99,375)
							①がんに関する普及啓発懇談会	304(	318)
							（ア）会議資料　20部　6回　@400円　1.08	52(	52)
							（イ）会議費　20人　6回　(300) @150円　1.08	19(	39)
							（ウ）会場借料　6回　(37,800) @38,880円	233(	227)
							②がん対策国際連携推進事業	1,579(	1,590)
							（ア）シンポジウム	1,119(	1,122)
							a　会議資料　1,850部　1回　@400円　1.08	799(	799)
							b　会議費　20人　1回　(300) @150円　1.08	3(	6)
							c　会場借料　1回　@316,800円	317(	317)
							（イ）日中検討会	230(	234)
							a　会議資料　20部　3回　@400円　1.08	26(	26)
							b　会議費　20人　3回　(300) @150円　1.08	10(	19)
							c　会場借料　3回　(63,000) @64,800円	194(	189)
							（ウ）アジア検討会	230(	234)

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							a　会議資料　20部　3回　@400円　1.08	26(	26)
							b　会議費　20人　3回　(300) @150円　1.08	10(	19)
							c　会場借料　3回　(63,000) @64,800円	194(	189)
							③がん対策推進企業等連携推進事業	91,226(	91,223)
							ア　企業連携戦略本部経費	31,536(	31,536)
							（ア）プロジェクトリーダー	6,048(	6,048)
							（イ）主任クラス	4,032(	4,032)
							（ウ）スタッフ	2,016(	2,016)
							（エ）事業費	19,440(	19,440)
							イ　連携打診等経費	36,096(	36,096)
							（ア）プロジェクトリーダー	6,048(	6,048)
							（イ）主任クラス	4,032(	4,032)
							（ウ）スタッフ	2,016(	2,016)
							（エ）事業費	24,000(	24,000)
							ウ　がん患者の就労支援のための企業連携打診等経費	6,576(	6,576)
							（ア）スタッフ	2,016(	2,016)
							（イ）事業費	4,560(	4,560)
							エ　がん検診受診率向上懇談会	740(	742)
							オ　費用対効果・受診勧奨方法事例紹介経費等	5,895(	5,890)
							カ　ポスター・パンフレット作製・配布経費	3,625(	3,625)
							キ　消費税	6,758(	6,758)
							④がん検診５０％推進本部	6,045(	6,048)
							ア　表彰経費	72(	72)
							（ア）表彰状印刷　100枚　@150円　1.08	16(	16)
							（イ）紙筒　100個　120円　1.08	13(	13)
							（ウ）揮毫　100枚　@100円　1.08	11(	11)
							（エ）表彰資料作成費　100冊　@300円　1.08	32(	32)
							イ　会議費　4回　15人　(300) @150円　1.08	10(	19)
							ウ　印刷製本費	1,367(	1,367)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）会議資料　4回　15部　@100円　1.08　6(　6)
							（イ）プログラム　3,500枚　@200円　1.08　756(　756)
							（ウ）パンフレット　2,800枚　@200円　1.08　605(　605)
							エ　通信運搬費
							表彰候補者推薦案内　106か所　@320円　34(　34)
							オ　会場借料　1日　@518,000円　518(　518)
							カ　賃金職員雇上費　3,872(　3,866)
							（ア）賃金　1人　@3,375千円　3,375(　3,375)
							（イ）保険料　1人　(482) @488千円　488(　482)
							（ウ）一般定期健康診断
							1人　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							（エ）児童手当拠出金　1人　@5千円　5(　5)
							キ　アルバイト賃金　10人　@8,620円　2日　172(　172)
							⑤がん診療連携拠点病院見直し検討会　192(　196)
							ア　会議資料　15部　4回　@400円　1.08　26(　26)
							イ　会議費　15人　4回　(300) @150円　1.08　10(　19)
							ウ　会場借料　4回　(37,800) @38,880円　156(　151)
							（2）がん検診精度管理評価事業費　3,583(　3,595)
							ア　がん検診検討会開催経費　1,660(　1,665)
							a　印刷製本費　1,477(　1,477)
							（ア）会議資料　200部　@140円　6回　1.08　181(　181)
							（イ）報告書　2,400部　@500円　1.08　1,296(　1,296)
							b　通信運搬費　47箱　@1,200円　56(　56)
							c　会場借料　6回　(18,900) @19,440円　1　117(　113)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							d　会議費　15人　(300) @150円　4回　1.08　10(19)
							イ　がん検診事業実施状況分析・評価検討会開催経費　1,923(1,930)
							a　印刷製本費　1,779(1,779)
							（ア）会議資料　200部　@200円　4回　1.08　173(173)
							（イ）分析・評価報告書　1,974部　@500円　1.08　1,066(1,066)
							（ウ）がん検診全国マップ 10,000部　@50円　1.08　540(540)
							b　通信運搬費　47箱　@1,200円　1　56(56)
							c　会場借料　4回　(18,900) @19,440円　1　78(76)
							d　会議費　15人　(300) @150円　4回　1.08　10(19)
							計　354,222(297,907)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	89,438	50,427			△ 39,011	1　栄養対策総合推進費　20,410(51,317)
							（1）前年度限りの経費（食事摂取基準普及研修事業）　0(30,886)
							（2）管理栄養士専門分野人材育成事業費
							（要求要旨）
							複雑で解決困難な栄養の問題を持つ個人や家族及び集団に対して水準の高い栄養ケアを効率よく提供するために、特定の疾患別に特化した知識・技術を深めた管理栄養士の人材を育成するため、各専門分野別の必要な知識や技術について、その研修プログラムを開発して、各専門分野別リーダー向けの研修プログラムを検証する。
							（委託先）公益社団法人　日本栄養士会

平成25年度収支決算額

収入 科目	収入 金額	支出 科目	支出 金額
	千円		千円
会費	346,920	法人費	88,146
事業費	160,796	事業費	446,973
補助金	27,852		
雑収入	10,531		
繰越金	11,654	繰越金	22,634
計	557,753	計	557,753

							ア　管理栄養士専門分野別人材育成事業費
							人材育成事業　20,410(20,431)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）研修プログラム検討委員会　2,098(　2,101)
							a　検討委員会出席謝金　10人　3回　(16,500) @16,400円　492(　495)
							b　検討委員会出席旅費　10人　3回　(39,200) @39,370円　1,181(　1,176)
							c　会議資料　10部　3回　@500円　1.08　16(　16)
							d　案内送付料　10人　3回　@82円　2(　2)
							e　会場借料　3回　@47,520円　143(　143)
							f　会議費　10人　3回　(300) @150円　1.08　5(　10)
							g　賃金　30人日　@8,620円　259(　259)
							（イ）専門分野別研修プログラム検討WG
							(　6ワーキングプール)(1,668) 6ワーキンググループ　@1,666千円　9,996(　10,008)
							（ウ）　報告書等作成経費　2,130(　2,130)
							a　印刷製本費報告書等作成費
							3,000部　@500円　1.08　1,620(　1,620)
							b　通信運搬費　400ヶ所　@1,275円　510(　510)
							（エ）　リーダー研修　6種類　(1,032) @1,031千円　6,186(　6,192)
							２前年度限りの経費（ＨＰＶ検査検証事業のフォローアップ調査事業）　0(　8,102)
							３　健康日本２１（第二次）分析評価事業委託費　30,017(　30,019)
							（要求要旨）
							平成２５年度より開始した「健康日本２１（第二次）」では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現を目指し、５３項目の具体的な目標を設定している。 国は、これらの目標のうち、主要なものについては継続的に数値の推移等の調査や分析を行い、都道府県における健康状態や生活習慣の状況の差の把握に努める必要がある。 さらに、目標を達成するためには、諸活動の成果を適切に評価し、健康増進の取組に反映することが重要であることから、国民健康・栄養調査を中心に、「健康日本２１（第二次）」に関する項目について、詳細な分析と評価の「見える化」を行い、都道府県等の取組や評価の支援を行うために必要な経費を要求するものである。
							（委託先）独立行政法人国立健康・栄養研究所
							（１）健康日本２１（第二次）分析評価事業費　30,017(　22,085)
							（２）食事摂取基準活用促進事業費　0(　7,934)
							計　50,427(　89,438)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　健康増進総合支援システム事業費	45,100	35,649			△　9,451	(が P00) 健康増進総合支援システム事業費 （要求要旨） 生活習慣病の主要因である国民の生活習慣の改善を行うためには、①個人の状態にあわせた適切な情報の提供、②個々人にあわせた継続的専門指導の実施、③行動変容による新たな生活習慣の定着が不可欠である。 このため、平成１７年度から３カ年かけて、現行の基礎的知識の提供のみを行っている健康情報網システムを再構築し、①科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信、②自ら生活習慣の改善を行うことを支援するプログラムの開発、③保健師等の専門家の個別指導が受けられる双方向対話型プログラムの開発を行い、平成２０年度より、その運用が行われた。 平成２７年度においては、システムを運用するための経費として、システムの保守、運用費、情報の更新に係る経費を要求するとともに、平成２８年４月の政府共通プラットフォーム移行に必要な経費を特殊要因として要求するものである。 １　健康増進総合支援システムの保守、運用に必要な経費　21,017(　30,468) ・国庫債務負担行為
							2　一般向け情報の作成に必要な経費　14,632(　14,632)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	30,468	21,017			△　9,451	1．システムの運用に必要な経費　21,017(　30,468) （１）データセンタ運用費・ハードウェア・ソフトウェア保守費　13,241(　4,687) （２）システム保守費・ヘルプデスク運用費・サイト運営支援費　7,776(　8,682) （３）前年度限りの経費　0(　17,099)
	95016-2125-14-2884 医療情報システム開発普及等委託費	14,632	14,632			0	1．提供情報評価等委員会出席謝金　1,952(　1,952) （１）評価委員等出席謝金　7人　2回　2時間　@8,000円　224(　224) （２）情報コンテンツ資料収集謝金（保健師等） 1人　12日　9カ月　2時間　@8,000円　1,728(　1,728) 2．提供情報評価等委員会出席旅費　403(　403) （１）評価委員等出席旅費　4人　@3,470円　2回　28(　28) （２）情報コンテンツ資料収集旅費 1人　@3,470円　12日　9カ月　375(　375) 3．消耗品費　1式　@50,000円　1.08　54(　54) 4．文献整理雇上料（賃金）　1人　@8,620円　10日　12カ月　1,034(　1,034) 5．複合機賃貸借料　1台　@10,000円　12カ月　1.08　130(　130) 6．通信回線使用料　1式　@20,000円　12カ月　1.08　259(　259)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
（目）社会保障関係情報化業務庁費	18,219	20,562	21,017	21,017

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							７．コンテンツ作成費（栄養・運動・たばこ・睡眠・歯）
							5種　@2,000,000円　1.08　10,800(10,800)
							計　14,632(14,632)
	030 特殊要因						
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	0	9,882			9,882	情報システムの政府共通プラットフォームへの移行経費
							@9,150千円　1.08　9,882(0)
	020 がん対策費						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	858,407	458,031			△ 400,376	(が P00)
							１　がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業費　121,736(121,765)
							（要求要旨）
							平成１９年６月に閣議決定された「がん対策推進基本計画」の重点課題でもある、治療の初期段階からの緩和ケアを実施するため、一般医師への緩和ケアの技術向上のための研修及び緩和ケアの研修の実施に必要な指導者の育成を行う。 また、一般国民及び医師等への普及啓発を図り、がんに関する緩和ケアについて正しい知識が得られ、患者自身が自分に最も適した医療を選択することができるようにするとともに、国民における緩和ケアに対する実態調査を実施する。 さらに、患者が納得した上で安心して治療法等の選択ができるように、患者と医師との間により一層の良好なコミュニケーションを築く必要性がある現状に鑑み、がん医療に携わる医師は、患者との十分な医療コミュニケーション技術についても身につけている必要があるため、がん医療に携わる医師に対する医療コミュニケーション技術向上のための精神心理的ケアマニュアルの作成や研修の実施及び普及啓発のためのＤＶＤの制作を行うために必要な経費を要求するものである。
							（委託先）特定非営利活動法人日本緩和医療学会等
							（１）緩和ケア実施病院個別指導経費　9,615(9,607)
							（２）緩和ケアに関する普及啓発経費　19,555(20,183)
							（３）緩和ケア研修会経費　48,330(47,833)
							（４）緩和ケア指導者育成経費　14,850(14,774)
							（５）コミュニケーション技術研修テキスト作成等検討委員会　4,442(4,446)
							（６）精神心理的ケアマニュアル作成費　10,084(10,084)
							（７）コミュニケーション技術研修会経費　5,843(5,818)
							（８）消費税　9,017(9,020)
							２　国立がん研究センター委託費　231,350(631,635)
							（要求要旨）
							国立がん研究センターにおいて以下に挙げる事業により、情報を収集・分析し、全国のがん医療に携わる病院や、がん臨床研究機関及び研究者、さらに都道府県に対して、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくために必要な経費を要求するものである。
							（委託先）独立行政法人国立がん研究センター
							（１）たばこ情報収集・分析事業　20,977(20,977)
							（２）全国がん登録推進事業　130,344(0)
							（３）がん診療連携拠点病院ＰＤＣＡサイクル体制強化事業　6,318(0)
							（４）前年度限りの経費（全国がん登録データーベース構築等事業）　0(563,870)
							（５）消費税　12,611(46,788)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）がん登録システム運用費（施行後）　61,100(　0)
							３　小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業　25,232(　25,233)
							（要求要旨）
							治療の初期段階からの緩和ケアを実施するため、平成１９年度より、一般医師への緩和ケアの知識・技術向上のための研修及び緩和ケアの研修の実施に必要な指導者の育成を行ってきた。しかし、小児がん患者への緩和ケアは成人の場合と異なり、疾病構造や患者の体格が多様であること、成長・発達を考慮しなければならないこと、患者の絶対数が少ないこと等の理由から、専門性の高さが求められ、普及が遅れている状況である。 このため、小児がん患者に対する緩和ケアについても、広く知識・技術向上を図るために必要な経費を要求するものである。
							（委託先）特定非営利活動法人日本小児血液・がん学会
							（１）小児緩和ケア研修会経費　16,384(　16,400)
							（２）小児緩和ケア指導者育成経費　6,979(　6,964)
							（３）消費税　1,869(　1,869)
							４　がん医療に携わる看護研修事業　21,065(　21,068)
							（要求要旨）
							平成２４年に決定した新たな基本計画では、重点課題として「がん医療を担う専門の医療従事者の育成」を掲げており、様々な医療従事者がチーム医療を推進することとしていることから、特にがん医療に携わる指導者の質の向上を目指し、質の高いがん医療を提供するための研修事業を進めるために必要な経費である。
							（委託先）公益社団法人日本看護協会
							（１）がん医療に関わる医療従事者に対する指導者研修事業　19,505(　19,507)
							（２）消費税　1,560(　1,561)
							５　医科歯科連携事業　15,641(　15,692)
							（要求要旨）
							がん化学療法では、骨髄抑制による全身状態の一時的な低下に加え、嘔気・倦怠感などによって口腔内の衛生状態が悪化するため、口腔粘膜炎や歯科疾患など、口腔に関するトラブルが約４０％発生すると報告されている。 このような口腔のトラブルは、経口摂取を困難にしてがん治療の質を著しく低下させる要因となるが、現状の政策においては外来化学療法が推し進められていることから、化学療法を受けたがん患者が口腔トラブルを原因として地域の歯科医療機関を受診する機会が急増している。 そのため、外来化学療法中のがん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられる地域基盤や連携体制を構築するとともに、がん患者の経口摂取を支援するために必要な経費を要求するものである。
							（委託先）社団法人　日本歯科医師会
							（１）医科歯科連携事業　14,482(　14,530)
							（２）消費税　1,159(　1,162)
							６　がんと診断された時からの相談支援事業費　43,007(　43,014)
							（要求要旨）
							全国における相談事業の均てん化を図るため、これまでがん患者やその家族に対する相談支援事業を行ってきた公益財団法人日本対がん協会における蓄積されたノウハウを活かし、がん患者と家族に対する相談体制の支援を行うための経費を要求するものである。
							（委託先）公益財団法人 日本対がん協会
							（１）患者向け相談冊子策定検討会　3,159(　3,163)
							（２）事務局経費　9,737(　9,735)
							（３）実態把握経費　20,833(　20,833)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）患者向け冊子作成費　3,658(　3,658)
							（５）説明会等運営経費　2,434(　2,439)
							（６）消費税　3,186(　3,186)
							計　458,031(　858,407)
	030　医師等国家試験費	44,745	44,651			△　94	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(46,235)　(45,942)　(45,528)　(44,404)　(44,346) 46,235　45,942　45,528　45,095　44,346
							(要求要旨) 栄養士法に基づく管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付等を行うために必要な経費を要求するものである。平成１７年度（平成１８年３月実施）からは、新しい試験科目（栄養士法施行規則第１５条）により実施している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,281	6,281			0	（根拠法令）栄養士法第6条の2
							１　管理栄養士国家試験費　6,281(　6,281)
							（１）委員長　延 18人　@18,100円　1.0　326(　326)
							（２）副委員長　延 52人　@18,100円　1.0　941(　941)
							（３）総務委員　延 128人　@18,100円　1.0　2,317(　2,317)
							（４）科目代表委員　延 96人　@18,100円　1.0　1,738(　1,738)
							（５）委員　延 53人　@18,100円　1.0　959(　959)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,847	1,855			8	管理栄養士国家試験費
							派遣旅費　延べ377人　1/8　(39,200) @39,370円　1.0　1,855(　1,847)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	36,617	36,515			△　102	１　管理栄養士試験費及び登録費　36,515(　36,617)
							（１）　管理栄養士試験費　33,122(　33,224)
							ア　管理栄養士電算経費　8,930(　8,930)
							（ア）　打ち込み入力　2,830(　2,830)
							A　受験者情報打ち込み入力
							29,500件　@80円　1.08　2,549(　2,549)
							B　試験問題打ち込み入力
							200問　@1,300円　1.08　281(　281)
							（イ）　採点処理電算経費　6,100(　6,100)
							A　事前プリント料（解答用紙出力）　2,056(　2,056)
							a　印刷機使用料　0.6時間　@102,000円　1.08　66(　66)
							b　漢字プリント料　1,902(　1,902)
							58,000枚　9.2インチ　@3.30円　1.08

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							c　断　裁　料　58,000枚　@1.40円　1.08　88(　88)
							B　マークシート読込み処理料　3,574(　3,574)
							a　印刷機使用料
							11.6時間　2回　@102,000円　1.08　2,556(　2,556)
							b　採点集計コンピュータ使用料
							6.0時間　@102,000円　1.08　661(　661)
							c　漢字プリンター作業料　357(　357)
							漢字帳票　5表　@34,000円　1.08　184(　184)
							カナ帳票　5表　@32,000円　1.08　173(　173)
							C　合格者番号データ作成処理料
							8,700件　@50円　1.08　470(　470)
							イ　文　具　費　227(　227)
							（ア）ダンボール箱　350箱　@330円　1.08　125(　125)
							（イ）参考図書購入費　10冊　@9,400円　1.08　102(　102)
							ウ　委員会運営費　8,127(　0)
							（ア）会場借料　23回　@324,000円　7,452(　0)
							（イ）備品借料　1台　4月　@25,000円　1.08　108(　0)
							（ウ）複合機賃借料　1台　4月　@15,000円　1.08　65(　0)
							（エ）消耗品費　1式　4月　@20,000円　1.08　86(　0)
							（オ）校正者賃金　23日　@18,100円　416(　0)
							エ　印刷製本費　8,783(　16,940)
							（ア）試験問題　29,500部　2種　(180) @60円　1.08　3,823(　11,470)
							（イ）写真用台紙　29,500部　@10円　1.08　319(　319)
							（ウ）解答用紙　29,500部　2種　(18) @10円　1.08　637(　1,147)
							（エ）受験者名簿　29,500/50枚　10部　@1円　1.08　6(　6)
							（オ）受験票　29,500枚　@8円　1.08　255(　255)
							（カ）合格証書　8,700枚　@30円　1.08　282(　282)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（キ）合格発表名簿　8,700/50枚　204部　@1円　1.08　38(　38)
							（ク）受験要領　29,500部　@36円　1.08　1,147(　1,147)
							（ケ）受験用様式　29,500部　@40円　1.08　1,274(　1,274)
							（コ）願書送付用封筒　29,500部　@13円　1.08　414(　414)
							（サ）会議資料作成費　377人　@250円　1.08　102(　102)
							（シ）監督要領作成費　1,500人　@300円　1.08　486(　486)
							オ　通信運搬費　1,970(　1,970)
							（ア）合格証書送付料　8,700件　@51円　444(　444)
							（イ）合格者一覧送付料　56ヵ所　@761円　43(　43)
							（ウ）試験問題等送付料　120コンテナ　@11,000円　1.08　1,426(　1,426)
							（エ）厚生局宛郵送料　8ヵ所　@761円　6(　6)
							（オ）試験問題等郵送料（委員宛） 29人　2回　@ 885円　51(　51)
							カ　賃金職員　1,774(　1,785)
							（ア）賃金　1人　(1,546) @1,536千円　1,536(　1,546)
							（イ）保険料　1人　(233) @232千円　232(　233)
							（ウ）一般定期健康診断　1人　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							（エ）児童手当拠出金　1人　@2千円　2(　2)
							キ　会議費　377人　(300) @150円　1.08　61(　122)
							ク　国家試験問題作成電算化経費　3,250(　3,250)
							（ア）ソフト運営経費　一式　@742,700円　0.9　4月　2,674(　2,674)
							（イ）問題作成用機器借用料 一式　(640)　(0.9) @576千円　1.0　576(　576)
							（2）管理栄養士登録費　1,223(　1,223)
							ア　印刷製本費　1,026(　1,026)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）免許証　11,000枚　@85円　1.08　1,010(　1,010)
							（イ）登録名簿　4冊　@3,600円　1.08　16(　16)
							イ　通信運搬費　47都道府県　12月　@350円　197(　197)
							（3）管理栄養士免許登録事務電算化経費　702(　702)
							ア　打ち込み入力前処理　20人日　@5,320円　106(　106)
							イ　打ち込み入力　8,700件　@21.33円　1.08　200(　200)
							ウ　打ち込み入力修正　115,170件　2%　@21.33円　1.08　53(　53)
							エ　コンピュータ使用料　3.5時間　@40,000円　1.08　151(　151)
							オ　漢字プリンタ出力費　8,700件　1/14　@40円　1.08　27(　27)
							カ　管理費（ア～オ）　526千円　10%　1.08　57(　57)
							キ　登録情報更新費　50千円　年2回　1.08　108(　108)
							（4）免許証の毛筆書体による打出経費　1,468(　1,468)
							ア　入力料　11,000枚　@25円　1.08　297(　297)
							イ　印刷機使用料　6時間　@102,000円　1.08　661(　661)
							ウ　漢字プリント料
							11,000枚　13インチ　@3.30円　1.08　510(　510)
	150　健康危機管理推進費	126,369	118,429			△　7,940	
55	05-05　保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費						
	001　保健所業務費補助						
	05086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(198,299) 198,299	(159,805) 159,805	(113,000) 113,000	(65,000) 65,000	(65,000) 65,000
決算額	8,687	7,473	83,470	7,511	10,946
不用額	189,612	152,332	29,530	57,489	54,054
流用額	0	0	0	0	0

(要求要旨)

地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域健康危機管理対策を総合的に推進することが必要であることから、地域における健康危機管理体制の強化、実地疫学専門家の養成等、地域保健活動の一層の充実を図るものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							疾病予防事業費等補助金
							1　地域保健医療等推進事業費
							地域健康危機管理対策事業　65,000(　65,000)
							ア　地域健康危機管理体制推進事業　15,000(　15,000)
							（補　助　先）　都道府県、政令市、特別区
							（補　助　率）　定額（1／2相当）
							イ　地域健康危機管理対策特別事業　50,000(　50,000)
							（補　助　率）　定額
56	10-95　健康危機管理の推進に必要な経費	61,369	53,429			△ 7,940	
	001　健康危機管理対策経費	4,168	4,017			△ 151	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(18,476) 18,476	(12,520) 12,520	(4,413) 4,413	(4,413) 4,413	(4,345) 4,345

（要　求　要　旨）

1　地域において多様化する健康危機事例に対応するため、地域健康危機管理に関する研修を実施し、健康危機事例に対応する人材の資質向上を図るとともに、都道府県、保健所、地方衛生研究所等の広域的な連携強化を図り、健康危機事例に的確に対応するための体制整備、地域における健康危機管理対策の計画的な整備推進等に資するための経費である。

							健康危機管理体制整備推進費　4,017(　4,168)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	197	196			△ 1	1　健康危機管理体制整備推進費　196(　197)
							（1）健康危機管理保健所長等研修　123(　123)
							ア　教授　1人　6時間　@8,100円　1日　1回　49(　49)
							イ　准教授　2人　6時間　@6,200円　1日　1回　74(　74)
							（2）地域健康危機管理実地訓練
							地域健康危機管理対応検討会　3人　2回　(12,300) @12,200円　73(　74)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	264	264			0	1　健康危機管理体制整備推進費
							地域健康危機管理実地訓練　7地区　1人　@37,700円　264(　264)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	206			0	1　健康危機管理体制整備推進費　206(　206)
							（1）健康危機管理保健所長等研修　114(　114)
							ア　教授　1人　@39,200円　1回　39(　39)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 助教授 2人 @37,700円 1回 75(75)
							（2）地域健康危機管理実地訓練
							地域健康危機管理対応検討会出席旅費 92(92)
							ア 県内 2人 2回 @3,470円 14(14)
							イ 県外 1人 2回 @39,200円 78(78)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,501	3,351			△ 150	1 印刷製本費
							（1） 健康危機管理体制整備推進費 2,105(2,107)
							ア 健康危機管理保健所長等研修
							テキスト代 100部 @3,840円 1.08 3回 1,244(1,244)
							イ 地域健康危機管理実地訓練 861(863)
							（ア）訓練マニュアル印刷費
							(2,283) 2,278部 @200円 1.08 492(493)
							（イ）テキスト印刷費 (2,283) 2,278部 @150円 1.08 369(370)
							2 通信運搬費
							（1）健康危機管理体制整備推進費
							健康危機管理保健所長等研修 1,100(1,102)
							（ア）訓練マニュアル送付料
							(2,283) 2,278ヶ所 @298円 679(680)
							（イ）テキスト送付料 (2,283) 2,278ヶ所 @185円 421(422)
							3 会議費
							（1）健康危機管理体制推進費
							健康危機管理保健所長等研修 100人 3日 (300) @150円 1.08 3回 146(292)
							計 3,351(3,501)
	020 災害時公衆衛生従事者緊急派遣等事業費	1,546	1,540			△ 6	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	288	286			△ 2	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業 286(288)
							（1）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費
							7人 2回 (14,400) @14,300 200(202)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等訓練経費		
							(14,400) 3人　2回　@14,300	86(	86)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	226	226			0	災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費		
							災害時派遣ガイドライン作成検討会被災県視察経費		
							2人　3地区　@37,700	226(	226)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	481	481			0	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業	481(	481)
							（1）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討事業	323(	323)
							ア　県内　3人　2回　@3,470円	21(	21)
							イ　県外　4人　2回　@37,700円	302(	302)
							（2）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等訓練経費	158(	158)
							ア　県内　1人　2回　@3,470円	7(	7)
							イ　県外　2人　2回　@37,700円	151(	151)
	95016-2123-09-1010 庁費	551	547			△ 4	1　印刷製本費		
							災害時公衆衛生従事者緊急派遣等事業	466(	466)
							ア　災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費	366(	366)
							（ア）災害時派遣ガイドライン作成検討会資料		
							20部　@300　2回　1.08	13(	13)
							（イ）災害時ガイドライン作成検討会報告書		
							653部　@500　1.08	353(	353)
							イ　災害時公衆衛生従事者緊急派遣等経費		
							テキスト代　155部　@300　2回　1.08	100(	100)
							2　通信運搬費		
							災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業	78(	79)
							ア　災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費		
							災害時派遣ガイドライン報告書郵送料		
							(654) 651部　@82　1回	53(	54)
							イ　災害時公衆衛生従事者緊急派遣等経費		
							テキスト送付料　155部　@82円　2回	25(	25)
							3　会議費		
							災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業		
							災害時派遣ガイドライン作成検討会会議費		
							10人　@150円　2回　1.08	3(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　547(　551)
	050　健康危機管理支援ライブラリー事業経費	21,867	18,965			△　2,902	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(43,452) (34,743) (34,743) (34,743) (26,622) 43,452　34,743　34,743　34,743　26,622 （要求要旨） 地域における健康危機管理情報の収集や解析等を行うことにより、地域における健康危機事例発生時の迅速かつ適切な解決に向けた対応を支援するための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	110			110	地域健康危機管理情報評価検討会　3人　@12,200円　3回　110(　0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	603			603	地域健康危機管理情報収集・評価等視察旅費 2人　@37,700円　8地区　603(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	374			374	地域健康危機管理情報評価検討会出席旅費　374(　0) ア　県内　2人　@3,470円　3回　21(　0) イ　県外　3人　@39,200円　3回　353(　0)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	21,867	17,878			△　3,989	1　印刷製本費　372(　0) ア　地域健康危機管理情報評価検討会資料 20部　@300円　3回　1.08　19(　0) イ　地域健康危機管理情報検討会報告書 654部　@500円　1.08　353(　0) 2　通信運搬費 地域健康危機管理情報評価検討会報告書郵送料 651部　@ 82円　53(　0)

区分	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
印刷製本費	0	372	372
通信運搬費	0	53	53
会議費	0	5	5
賃金	0	10,125	10,125
保険料	0	1,464	1,464
児童手当拠出金	0	15	15
雑役務費	0	5,832	5,832
職員厚生経費	0	12	12
その他	21,867	0	△　21,867
計	21,867	17,878	△　3,989

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 会議費 地域健康危機管理情報評価検討会 10人 @150円 3回 1.08 5(0) 4 データ分析経費 地域健康危機管理情報収集・評価 @1,800,000 3回 1.08 5,832(0) 5 賃金 地域健康危機管理情報収集・評価 11,616(0) ア 賃金 3人 @3,375千円 10,125(0) イ 保険料 3人 @ 488千円 1,464(0) ウ 一般定期健康診断 3人 @3,804円 1.08 12(0) エ 児童手当事業主拠出金 3人 @ 5千円 15(0) 6 前年度限りの経費（健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費） 0(21,867) 計 17,878(21,867)
	100 健康危機管理推進費	33,788	28,907			△ 4,881	（要求要旨） 薬害や感染症、事故など、種々の要因による健康被害を防止するため、省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行うなど、厚生労働省の健康危機管理体制の充実強化及び海外で開催された生物・化学テロ対策に関連する作業部会への出席、化学災害に関する作業部会を開催するために必要な経費である。 なお、テロ対策等にかかる訓練を実施するために必要な経費についても要求するものである。 根拠法令等（世界健康安全保障イニシアティブ合意事項）
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	108			10	1 健康危険情報収集・確認等経費 情報収集・現地調査謝金 専門家 2人 1回 (16,300) @18,100円 36(33) 2 世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費 専門家会合（海外開催分）出席謝金 専門家 2人 2回 (16,300) @18,100円 72(65) 計 108(98)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,679	4,679			0	1 健康危険情報収集・確認等経費 情報収集・現地調査旅費 2人 1回 @39,780円 80(80) 2 健康危機管理図上訓練経費 636(636)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）事前打合せ会議　関東地方以外で実施
							3人　3回　1箇所　@39,200円　353(　353)
							関東地方で実施
							3人　3回　1ヶ所　@3,470　31(　31)
							（2）訓練の実施及び事後評価　関東地方以外で実施
							3人　1回　1箇所　@64,300円　193(　193)
							関東地方で実施
							3人　3回　1ヶ所　@3,470　31(　31)
							（3）管内旅費
							1人　4回　2箇所　@3,470円　28(　28)
							3　健康危険情報収集・確認等経費（外国旅費）
							アジア地域　2人　1回　@321,167円　642(　642)
							4　世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（外国旅費）
							技術作業部会出席旅費　3,321(　3,321)
							米国（ワシントン）　1人　3回　@505,500円　1,517(　1,517)
							欧州（ロンドン）　1人　3回　@601,200円　1,804(　1,804)
							計　4,679(　4,679)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,258	2,258			0	1　健康危険情報収集・確認等経費
							情報収集・現地調査旅費　専門家　2人　1回　@39,780円　80(　80)
							2　世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費
							専門家会合（海外開催分）出席旅費
							2人　2回　@544,580円　2,178(　2,178)
							計　2,258(　2,258)
	95016-2123-09-1010 庁費	26,753	21,862			△ 4,891	1　消耗品費
							（1）緊急参集体制整備等経費
							災害等発生時における職員派遣に係る消耗品一式　648(　0)
							2　被服費
							（1）緊急参集体制整備等経費
							防災服等一式　10,206(　0)
							3　印刷製本費
							（1）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（閣僚級会合開催費）　0(　453)
							ア　会議資料　120部　@2,000円　1.08　0(　259)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　報告書　120部　@1,500円　1.08　0(194)
							4　通信運搬費　386(570)
							（1）緊急参集体制整備等経費　386(386)
							ア　健康危機管理専用携帯電話使用料
							7台　@4,000円　12月　1.08　363(363)
							イ　クリアカンファレンス利用料
							1式　@1,750円　12月　1.08　23(23)
							（2）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（閣僚級会合開催費）　0(184)
							ア　国内通話料　30回　@160円　1.08　0(5)
							イ　国際通話料　10回　@1,500円　0(15)
							ウ　ＦＡＸ通信料　10回　@160　1.08　0(2)
							エ　報告書送付料　70部　@2,310　0(162)
							5　借料及び損料　698(9,385)
							（1）緊急参集体制整備等経費　698(542)
							ア　健康危機管理専用ＦＡＸ借料
							1台　@6,000円　12月　1.08　78(78)
							イ　健康危機管理専用パソコン等借料
							1式　@35,800円　12月　1.08　464(464)
							ウ　災害時専用ＦＡＸ借料　2台　@6,000円　12月　1.08　156(0)
							（2）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（閣僚級会合開催費）　0(4,105)
							ア　会場借り上げ　0(1,700)
							（ア）会議場　1日　@1,000,000円　0(1,000)
							（イ）記者会見場　1日　@500,000円　0(500)
							（ウ）事務局控え室　4日　@50,000円　0(200)
							イ　会議用機材費　1式　@1,000,000円　0(1,000)
							ウ　会議付帯設備費　1式　@1,200,000円　0(1,200)
							エ　映像機材関係費　1式　@205,000円　0(205)
							（3）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（局長級会合開催費）　0(3,405)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　会場借り上げ　1日　@1,000,000円　0(1,000)
							イ　会議用機材費　1式　@1,000,000円　0(1,000)
							ウ　会議付帯設備費　1式　@1,200,000円　0(1,200)
							エ　映像機材関係費　1式　@205,000円　0(205)
							（4）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（専門家会合開催費）　0(1,333)
							ア　会議借り上げ　3室　1日　@100,000円　0(300)
							イ　会議用機材費　1式　@33,000円　0(33)
							ウ　会議付帯設備費　1式　@600,000円　0(600)
							エ　映像機材関係費　1式　@400,000円　0(400)
							6　会議費　0(42)
							（1）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（閣僚級会合開催費）
							100人　1日　@150円　1.08　0(16)
							（2）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（局長級会合開催費）
							100人　1日　@150円　1.08　0(16)
							（3）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（専門家会合関係経費）
							20人　3室　1日　@150円　1.08　0(10)
							7　賃金　8,718(4,445)
							（1）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（閣僚級会合開催費）
							8人　1日　@5,320円　0(43)
							（2）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（局長級会合開催費）
							8人　1日　@5,320円　0(43)
							（3）緊急参集体制整備等経費　(1) 2人　@4,359,000円　8,718(4,359)
							8　雑役務費　212(11,558)
							（1）緊急参集体制整備等経費
							緊急参集体制維持費　212(212)
							（2）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（閣僚級会合開催費）　0(6,648)
							ア　各WG報告資料　0(273)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）和文→英語（化学WG）
							10枚 @4,460円 1.08 0(48)
							（イ）英語→和文（その他WG）
							80枚 @2,600円 1.08 0(225)
							イ 会議資料（和文→英語） 40枚 @4,460円 1.08 0(193)
							ウ 報告書（和文→英語） 10枚 @4,460円 1.08 0(48)
							エ ワーキングランチ費 100人 1日 @3,000円 1.08 0(324)
							オ 同時通訳関係費 30人 1日 95,000円 1.08 0(3,078)
							カ レセプション費 100人 1日 @12,000円 1.08 0(1,296)
							キ 警備費 14人 1日 @95,000円 1.08 0(1,436)
							（３）世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（局長級会合開催費） 0(4,698)
							ア ワーキングランチ費 100人 1日 @3,000円 1.08 0(324)
							イ 同時通訳関係費 30人 1日 @95,000円 1.08 0(3,078)
							ウ レセプション費 100人 1日 @12,000円 1.08 0(1,296)
							９ 保険料
							（１）緊急参集体制整備等経費 (1) 2人 (293,000) @488,000円 976(293)
							１０ 児童手当拠出金
							（１）緊急参集体制整備等経費 (1) 2人 (3,000) @5,000円 10(3)
							一般定期健康診断
							緊急参集体制整備等経費 (1) 2人 @4,000円 8(4)
							計 21,862(26,753)
	155 食品等安全確保対策費						
57	01-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,538,572	1,625,762			87,190	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (2,042,926) (1,868,710) (1,463,376) (1,313,740) (1,601,248) 2,042,926 1,899,722 1,463,376 1,313,740 1,601,248
							決算額 1,541,472 1,782,072 1,196,035 1,180,049 1,358,560
	001 食品安全行政に必要な経費	93,810	88,787			△ 5,023	
	551 食品等安全対策費	5,342	5,059			△ 283	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　食中毒対策費（消E01）　2,126(　2,126) （要　求　要　旨） 食中毒の発生の原因究明に対処するために必要な経費である。 2　食品安全対策推進費（消E01）　2,040（　2,050) （要　求　要　旨） 全国の自治体から報告のあった食中毒事例に関する食中毒統計や事件録、食中毒の防止について普及・啓発を行うとともに指導監督及び適正な事務処理を行うために必要な経費である。 3　と畜場等衛生対策費　115（　388) （要　求　要　旨） 食肉及び食鳥肉の衛生確保を目的として、と畜場及び食鳥処理場の衛生対策に関する適正化を推進するために必要な経費である。 4　食品衛生普及向上等推進費　778（　778) （要　求　要　旨） 食品衛生の普及向上等に功労があった者等を表彰するために必要な経費である。 計（1～4）　5,059　(　5,342)
95016-2129-06-0110	諸　謝　金	98	98			0	1　食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席謝金 2人　2回　(12,300) @12,200　49(　49) 2　と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策会議出席謝金 2人　2回　(12,300) @12,200　49(　49) 計　98(　98)
95016-2122-08-2010	職員旅費	273	0			△　273	1　と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策指導旅費 (1) 0人　1回　7ブロック　@39,000　0(　273)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	80	80			0	1　食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席旅費 1人　1回　@39,780　40(　40) 2　と畜場等衛生対策費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							と畜場等衛生対策会議出席旅費
							1人　1回　@39,780　40(40)
							計　80(80)
	95016-2123-09-1010 庁費	830	830			0	1　食中毒対策費
							（1）雑役務費　9(9)
							2　食品安全対策推進費　17(17)
							（1）印刷製本費　13(13)
							（2）会議費　4(4)
							3　と畜場等衛生対策費費　26(26)
							（1）印刷製本費　13(13)
							（2）借料及び損料　9(9)
							（3）会議費　4(4)
							4　食品衛生普及向上等推進費　778(778)
							（1）消耗品費　304(304)
							（2）印刷製本費　304(304)
							（3）雑役務費　170(170)
							計　830(830)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	4,061	4,051			△ 10	1　食中毒対策費　2,117(2,117)
							（1）消耗品費　151(151)
							（2）雑役務費　1,966(1,966)
							2　食品安全対策推進費　1,934(1,944)
							ア　食中毒事件簿作成費　(750) 746部　@1,200円　1.08　967(972)
							イ　食中毒統計作成費　(750) 746部　@1,200円　1.08　967(972)
							計　4,051(4,061)
	553 食品保健対策費	47,445	44,469			△ 2,976	
							1　国際食品衛生対策費　33,868 (36,797)
							（要求要旨）
							食品規格の国際統一を目的としたＦＡＯ／ＷＨＯ合同食品規格計画への参画、主要輸出国における食品の衛生基準、安全性評価手法等に関する情報交換等について積極的に取り組み、国際的に食品の基準の調和を図るとともに、輸出入食品安全性を確保するために必要な経費である。
							（1）食品輸入円滑化推進会議費　1,001 (1,001)
							（要求要旨）
							食品等の輸入の円滑化及び規格基準作成過程の透明性を確保することを目的として、設定過程に

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							おいて諸外国の意見を聴取するための会議を開催するために必要な経費である。 （２）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費　1,063（　1,111） （要　求　要　旨） 昭和３９年に設置された「天然資源の開発利用に関する日米会議」のうち、有毒微生物専門部会の開催・運営に必要な経費である。 （３）輸出国安全問題対策費　8,245（　9,836） （要　求　要　旨） 輸入畜水産物及び農産物の食生活に占める割合が高まる中で、中国産野菜の残留農薬、中国産うなぎの残留抗生物質等、輸入食品の安全性の確保が強く求められている。 食品衛生法においては、これら輸入食品の安全を確保する観点から、繰り返し基準を違反し、かつ、輸出国において十分な安全対策がとられていない等、違反の蓋然性が高い特定の国からの特定の食品について、その都度検査を行わなくとも、輸入を禁止できることとしている。本事業費は、輸入を禁止及び解除を行う際に実施する該当輸出国の衛生要件の調査、衛生規則の評価等に必要な経費である。 また、平成２２年５月３１日、東京において、日中両国首脳の立会いのもと、長妻昭厚生労働大臣、王勇（ワン・イユウ）国家質量監督検験検疫総局長により「日中食品安全推進イニシアチブに関する覚書」が結ばれ、本覚書に基づく行動計画により日中両国で輸出入される食品等の安全分野における交流及び協力を促進させていくことで一致した。 本経費は、日中両国間で締結した覚書を実行するために必要となる経費である。 （４）経済連携協定総合対策対策費　6,008（　4,770） （要　求　要　旨） ＥＰＡ締結交渉におけるＳＰＳに係る協議及びＥＰＡ締結後に開催されるＳＰＳ委員会に対応するために必要な経費である。 （５）コーデックス委員会対策推進費　4,439（　4,201） （要　求　要　旨） 食品の国際規格を策定するＦＡＯ／ＷＨＯ合同食品規格計画（コーデックス委員会）でのこれまでの議論の内容・我が国の取った対応等をデータベース化し、必要な情報を迅速に提供できる環境を構築すること等により、我が国代表団のコーデックス委員会への効率的な対策に資するとともにデータベース・翻訳した会議資料等、重要度・関心度の高い内容については、厚生労働省のホームページ等に掲載し、一般への情報提供を図る。また、必要に応じて専門家の意見を聴取する機会を設け、日本政府としての対処方針の円滑な形成に資するために必要な経費である。 （６）輸出国食品安全対策調査評価推進費　13,112（　15,878） （要　求　要　旨） 輸入食品に係る問題発生の未然防止を図る上で、計画的に査察対象を選定し、効果的に現地査察

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							を実施していくことが重要であり、そのために必要な経費である。
							2　食品保健情報化対策費　8,525（　8,572）
							（要　求　要　旨）
							行政関係者及び消費者に対して、食品に係る安全性等に関する必要な情報を迅速かつ適切に提供するため、食品の安全に関する意見交換会の開催等に必要な経費である。
							（1）消費者等情報提供事業費
							（要　求　要　旨）
							食の安全施策を的確に行ううえで、消費者等に対する説明や理解、消費者等からの意見の表明等行政への参画は重要な要素であり、これらを円滑に進めるため、意見交換会や懇談会の開催、ホームページの更新など、消費者等とのリスクコミュニケーションを図るために必要な経費である。
							3　食品長期監視事業費　2,076（　2,076）
							（要　求　要　旨）
							ダイオキシンや環境ホルモン等の環境汚染物質の長期慢性毒性評価に必須のデータを収集するため、過去の暴露状況に関する必要なサンプルを長期に保管する食品バンクを整備するために必要な経費である。
							計　（1～3）　44,469（　47,445）
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	415	414			△ 1	1　国際食品衛生対策費
							（1）コーデックス委員会対策推進費
							コーデックス対策検討会出席謝金
							2人　3回　@12,200 (12,300)　73(　74)
							2　食品保健情報化対策費
							（1）消費者等情報提供事業費
							ア　食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費　341(　341)
							（ア）意見交換会出席謝金
							1人　3時間　@8,100　12ヶ所　292(　292)
							（イ）懇談会出席謝金　1人　@12,200 (12,300)　1回　12(　12)
							（ウ）現地視察型意見交換会謝金
							1人　@12,200 (12,300)　3回　37(　37)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	414(	415)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	20,499	16,526			△ 3,973	内国旅費	1,838(	1,883)
							1　国際食品衛生対策費		
							（1）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費		
							天然資源の開発利用等研究調査旅費		
							1人　2回　(13,020) @13,010	26(	26)
							2　食品保健情報化対策費		
							（1）消費者等情報提供事業費		
							ア　食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費	1,812(	1,857)
							（ア）意見交換会出席旅費	639(	655)
							1人　(36,570) @35,680　9ヶ所	321(	329)
							1人　(36,170) @35,280　9ヶ所	318(	326)
							（イ）意見交換会（他府省・厚生局・自治体企画分）出席旅費	1,067(	1,093)
							1人　(36,570) @35,680　20ヶ所	714(	731)
								353(	362)
							1人　(36,170) @35,280　10ヶ所		
							（ウ）現地視察型意見交換会出席旅費		
							1人　(36,170) @35,280　3ヶ所	106(	109)
							外国旅費		
							1　国際食品衛生対策費	14,688(	18,616)
							（1）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費		
							有毒微生物専門部会出席旅費（隔年経費）		
							東京～米国（ニューヨーク）　1人（7級）		
							(1) 0回　@564,440円	0(	564)
							（2）輸出国安全問題対策費	2,851(	4,442)
							ア　二国間合意対策事業	1,698(	3,289)
							（ア）　シンポジウム出席旅費		
							東京～中国（北京）　2人　1回　@274,940	550(	550)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ） 食品施設等調査旅費		
							東京～中国（北京） (5)3人 1回 @382,740	1,148(	1,914)
							（ウ） 食品施設等調査旅費（フォローアップ）		
							東京～中国（北京） (3)0人 1回 @274,940	0(	825)
							イ 販売・輸入禁止対策事業		
							（ア） 情報収集・二国間協議等派遣旅費	1,153(	1,153)
							b 東京～インド（デリー）		
							1人 1回 @395,940	396(	396)
							c 東京～米国（ワシントン）		
							1人 1回 @486,540	487(	487)
							d 東京～ミャンマー（ヤンゴン）		
							1人 1回 @270,140	270(	270)
							（3）経済連携協定総合対策費		
							ア 締結後協議	3,556(	2,563)
							（ア）東京～メキシコ（メキシコシティ）		
							1人 1回 @437,540	438(	438)
							（イ）東京～タイ（バンコク）		
							1人 1回 @260,840	261(	261)
							（ウ）東京～米国（ワシントン）		
							2人 1回 @461,040	922(	922)
							（エ）東京～フランス（パリ）		
							2人 1回 @471,040	942(	942)
							（オ）東京～カナダ（オタワ）		
							1人 1回 @467,440	467(	0)
							（カ）東京～マレーシア（クアラルンプール）		
							2人 1回 @263,040	526(	0)
							（4）輸出国食品安全対策調査評価推進費	8,281(	11,047)
							ア 問題発生未然防止等派遣旅費	7,854(	7,854)
							（ア）東京～米国（ワシントン）		
							2人 1回 @665,040	1,330(	1,330)
							（イ）東京～フィリピン（マニラ）		
							2人 1回 @364,840	730(	730)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）東京～カナダ（オワタ）		
							2人　1回　@637,840	1,276(	1,276)
							（エ）東京～オーストラリア（シドニー）		
							2人　1回　@523,840	1,048(	1,048)
							（オ）東京～ベトナム（ホーチミンシティ）		
							2人　1回　@387,840	776(	776)
							（カ）東京～イタリア（ローマ）		
							2人　1回　@671,840	1,344(	1,344)
							（キ）東京～フランス（パリ）		
							2人　1回　@675,040	1,350(	1,350)
							イ　問題発生未然防止等フォローアップ旅費	0(	2,766)
							（ア）東京～米国（ワシントン）		
							(1) 0人　1回　@461,040	0(	461)
							（イ）東京～フィリピン（マニラ）		
							(1) 0人　1回　@228,040	0(	228)
							（ウ）東京～カナダ（オワタ）		
							(1) 0人　1回　@467,440	0(	467)
							（エ）東京～オーストラリア（シドニー）		
							(1) 0人　1回　@387,040	0(	387)
							（オ）東京～ベトナム（ホーチミンシティ）		
							(1) 0人　1回　@251,040	0(	251)
							（カ）東京～イタリア（ローマ）		
							(1) 0人　1回　@501,440	0(	501)
							（キ）東京～フランス（パリ）		
							(1) 0人　1回　@471,040	0(	471)
							ウ　輸出国登録工場制度推進旅費		
							（ア）東京～インド（デリー）		
							1人　1回　@426,740	427(	427)
							計	16,526(	20,499)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	519	511			△ 8	1　国際食品衛生対策費		
							（1）コーデックス委員会対策推進費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							コーデックス対策検討会出席旅費		
							(31,800) 1人　3回　@29,020	87(	95)
							2　食品保健情報化対策費		
							（1）消費者等情報提供事業費		
							ア　食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費	424(	424)
							（ア）意見交換会出席旅費		
							1人　@40,980　9ヶ所　0.8	295(	295)
							（イ）懇談会出席旅費　1人　@40,400　1回　0.8	32(	32)
							（ウ）現地視察型意見交換会出席旅費		
							1人　@40,400　3カ所　0.8	97(	97)
							計	511(	519)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,026	5,787			761	1　国際食品衛生対策費	5,787(	5,026)
							（1）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費	1,037(	521)
							ア　印刷製本費	52(	52)
							イ　通信運搬費	6(	6)
							ウ　会議費	29(	5)
							エ　借料及び損料	147(	0)
							オ　雑役務費	803(	458)
							（2）輸出国安全問題対策費	1,736(	1,736)
							ア　印刷製本費	561(	561)
							イ　会議費	11(	11)
							ウ　借料及び損料	462(	462)
							エ　雑役務費	702(	702)
							（3）経済連携協定総合対策費	2,452(	2,207)
							ア　印刷製本費	97(	81)
							イ　雑役務費	2,355(	2,126)
							（4）輸出国食品安全対策調査評価推進費	562(	562)
							ア　印刷製本費	130(	130)
							イ　雑役務費	432(	432)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	5,950	5,948			△ 2	1　食品保健情報化対策費		
							（1）消費者等情報提供事業費	5,948(	5,950)
							ア　印刷製本費	1,316(	1,318)
							イ　通信運搬費	365(	365)
							ウ　雑役務費	2,258(	2,258)
							エ　借料及び損料	2,008(	2,008)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　会議費　1(1)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	15,036	15,283			247	1　国際食品衛生対策費　13,207(12,960)
							（1）食品輸入円滑化推進会議費　1,001(1,001)
							ア　印刷製本費　43(43)
							イ　通信運搬費　10(10)
							ウ　会議費　12(12)
							エ　雑役務費　936(936)
							（2）輸出国安全問題対策費
							ア　雑役務費　3,658(3,658)
							（3）コーデックス委員会対策推進費　4,279(4,032)
							ア　印刷製本費　2(2)
							イ　会議費　2(2)
							ウ　雑役務費　544(544)
							エ　賃金　3,250(3,452)
							オ　保険料　472(23)
							カ　児童手当拠出金　5(5)
							キ　職員厚生経費　4(4)
							（4）輸出国食品安全対策調査評価推進費　4,269(4,269)
							ア　消耗品費　176(176)
							イ　雑役務費　2,725(2,725)
							ウ　印刷製本費　24(24)
							エ　賃金　1,344(1,344)
							2　食品長期監視事業費　2,076(2,076)
							（1）消耗品費　1,390(1,390)
							（2）通信運搬費　38(38)
							（3）借料及び損料　648(648)
							計　15,283(15,036)
	554　食品監視指導強化費	33,821	32,058			△ 1,763	
	05　食品監視指導強化推進費	25,103	23,481			△ 1,622	1　食鳥肉・食肉等安全確保対策費　1,454　(1,724)
							（要　求　要　旨）
							食品の安全性を確保するために、自治体等の食品衛生監視員及び食鳥検査員並びに、と畜検査員に対する研修を充実し、食品監視体制及び食鳥肉・食肉検査体制の充実・強化を図るとともに、HACCP方式による衛生管理システムを国内の食鳥処理場に導入するために必要な経費である。
							2　食中毒危機管理対策費　9,460　(9,885)
							（要　求　要　旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国内に流通している食品中の食中毒による汚染の実態調査及び国内で発生した食中毒事件等の原因物質である食中毒菌等の収集・変化状況の把握並びに国外での新たな食中毒発生事例に対する現地調査を行い、これを総合的に解析・評価することにより、近年大規模・広域化している食中毒の被害拡大防止等を図るために必要な経費である。
							3　牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費（消E01）　12,567　(　13,494)
							（要　求　要　旨）
							我が国へのＢＳＥの確実な侵入防止を図るとともに、国内におけるＢＳＥ発生の有無を的確に把握し感染防止を図るため、全国の食肉衛生検査所を拠点として、最新の検査技術を用いたサーベイランス調査等を実施し、食肉の安全性を確保するための経費である。
							計（１～3 ）　23,481 (　25,103)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	357	356			△ 1	1　食鳥肉・食肉等安全確保対策費　332(　332)
							（１）食品衛生監視員疫学調査研修会講師謝金
							20時間　@8,100　162(　162)
							（２）食鳥・食肉処理衛生技術講習会講師謝金
							3時間　7地区　@8,100　1　170(　170)
							2　牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費
							（１）輸入食品対策事業
							ＢＳＥ発生防止対策評価検討会出席謝金
							1人　2回　(12,300) @12,200　1　24(　25)
							計　356(　357)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	6,491	4,858			△ 1,633	内国旅費　88(　795)
							1　食鳥肉・食肉等安全確保対策費
							（１）食鳥肉安全確保対策費
							食鳥肉・食肉処理衛生技術講習会出席旅費
							(1) 0人　7地区　(36,170) @35,280　1　0(　253)
							2　食中毒危機管理対策費
							食中毒原因究明調査指導旅費
							1人　(7) 1回　(77,430) @87,780　88(　542)
							外国旅費
							1　牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費
							（１）輸入食品対策事業　4,770(　5,696)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							輸入食肉処理施設に係る現地調査	4,770(	4,770)
							ア　東京～米国　2人　2回　@612,340円	2,449(	2,449)
							イ　東京～カナダ　2人　1回　@488,740円	977(	977)
							オ　東京～スウェーデン　2人　1回　@671,840円	1,344(	1,344)
							輸入食肉処理施設に係る抜き打ち査察同行調査費		
							ア　東京～米国　(2) 0人　1回　@463,240円	0(	926)
							計	4,858(	6,491)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	413	367			△ 46	1　食鳥肉・食肉等安全確保対策費	327(	333)
							（1）食品衛生監視員疫学調査研修会出席旅費		
							2人　@39,780	80(	80)
							（2）食鳥・食肉処理衛生技術講習会出席旅費		
							1人　7地区　(36,170) @35,280　1	247(	253)
							2　食中毒危機管理対策費		
							（1）食中毒原因究明調査指導旅費		
							(1) 0名　1回　@39,780	0(	40)
							3　牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費		
							（1）輸入食品対策事業		
							ＢＳＥ発生防止対策評価検討会出席旅費		
							1人　1回　@39,780　1	40(	40)
							計	367(	413)
	95016-2123-09-1010 庁費	806	795			△ 11	1　食鳥肉・食肉等安全確保対策費	795(	806)
							（1）印刷製本費	795(	795)
							（2）通信運搬費	0(	11)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	17,036	17,105			69	1　食中毒危機管理対策費	9,372(	9,303)
							（1）印刷製本費	84(	84)
							（2）通信運搬費	87(	87)
							（3）雑役務費	5,470(	5,470)
							（4）賃金	3,250(	3,195)
							（5）保険料	472(	458)
							（6）児童手当拠出金	5(	5)
							（7）職員厚生経費	4(	4)
							2　牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費	7,733(	7,733)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）消耗品費 2,061(2,061)
							（2）印刷製本費 15(15)
							（3）通信運搬費 795(795)
							（4）会議費 5(5)
							（5）雑役務費 4,857(4,857)
							計 17,105(17,036)
	09 食品安全管理高度化推進費	8,718	8,577			△ 141	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	171	170			△ 1	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 170(171)
							（1）遺伝子組換え食品検査法整備費
							評価検討会出席諸謝金 1人 1回 (12,300) @12,200 12(12)
							（2）遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費
							安全性情報収集・検討委員会
							1人 1回 (12,300) @12,200 12(12)
							（3）遺伝子組換え食品情報収集費 24(24)
							ア 日米二国間打合せ会議出席諸謝金
							1人 1回 (12,300) @12,200 12(12)
							イ 日加二国間打合せ会議出席諸謝金
							1人 1回 (12,300) @12,200 12(12)
							（4）遺伝子組換え食品製造基準確認費
							遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席謝金
							5人 2回 (12,300) @12,200 122(123)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	461	461			0	外国旅費
							1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費
							遺伝子組換え食品情報収集費
							国際調和のための情報収集
							日本～米国 1人 1回 @461,040 461(461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	446	311			△ 135	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 311(446)
							（1）遺伝子組換え食品検査法整備費
							評価検討会出席旅費 1人 1回 (31,800) @31,220 31(32)
							（2）遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							安全性情報収集・検討委員会出席旅費
							(31,800) 1人　1回　@31,220　31(32)
							（3）遺伝子組換え食品情報収集費　62(64)
							ア　日米二国間打合せ会議出席旅費
							(31,800) 1人　1回　@31,220　31(32)
							イ　日加二国間打合せ会議出席旅費
							(31,800) 1人　1回　@31,220　31(32)
							（4）遺伝子組換え製造基準確認費
							遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席旅費
							(5)　(31,800) 3人　2回　@31,220　187(318)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	7,640	7,635			△ 5	1　遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費　7,635(7,640)
							（1）　備品費　37(37)
							（2）　消耗品費　5,374(5,374)
							（3）　印刷製本費　232(235)
							（4）　通信運搬費　137(138)
							（5）　会議費　11(12)
							（6）　借料及び損料　26(26)
							（7）　雑役務費　1,498(1,498)
							（8）　賃金　320(320)
	560　有害物質等安全対策費						1　有害化学物質等安全対策費　4,253　(4,252)
							（ダイオキシンなどの有害化学物質等一日摂取量調査費）
							（要　求　要　旨）
							ヒトの健康に影響を起こすことが懸念されているダイオキシン類、ＰＣＢ、重金属等の環境汚染化学物質等について、食品からの一日摂取量の調査を行い、汚染状況の現状把握を行うとともに、これらの調査結果を基にヒトに対する健康影響について検討を行うために必要な経費である。
	10　食品安全部分	4,252	4,253			1	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	25	24			△ 1	環 A15
							有害化学物質等安全対策費
							有害化学物質等安全対策検討会出席謝金
							(12,300) 1人　2回　@12,200　24(25)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14	14			0	環 A15

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							有害化学物質等安全対策費
							有害化学物質等安全対策検討会出席旅費
							2人　2回　@3,470　14(14)
	95016-2123-09-1010 庁費	100	102			2	(環 A15)
							有害化学物質等安全対策費　102(100)
							（１）印刷製本費　65(64)
							（２）通信運搬費　36(35)
							（３）会議費　1(1)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	4,113	4,113			0	(環 A15)
							有害化学物質等安全対策費　4,113(4,113)
							（１）消耗品費　30(30)
							（２）雑役務費　4,083(4,083)
	565 食品衛生特別対策費	2,950	2,948			△ 2	１　コーデックス委員会作業部会開催費
							2,948 (2,950)
							（要求要旨）
							コーデックス委員会は、ＦＡＯ（国際食糧農業機関）とＷＨＯ（世界保健機関）が合同で昭和３８年（１９６３年）に設立した国際政府間組織であり、国際食品規格の策定を通じ、諸費者の健康保護と食品貿易の公正を図ることを目的とした委員会である。その下に一般問題部会、個別食品部会、特別部会等が設けられており、その各部会の作業部会開催及びコーデックス委員会事務局との事前調整等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	811	811			0	内国旅費
							１　コーデックス委員会作業部会開催費
							（１）作業部会開催費
							厚生労働省職員　5人　1日　@64,300　1回　322(322)
							外国旅費
							１　コーデックス委員会作業部会開催費
							（１）　コーデックス委員会本部との打合せ旅費
							日本―イタリア（ローマ）
							1人　1回　@489,240　489(489)
							計　811(811)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	64	64			0	１　コーデックス委員会作業部会開催費
							（１）作業部会開催費
							議長　1人　1日　@64,300　1回　64(64)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	2,075	2,073			△ 2	1　コーデックス委員会作業部会開催費　2,073(2,075) 1　印刷製本費 （1）作業部会開催費　108(108) 2　通信運搬費 （1）作業部会開催費　54(54) 3　借料及び損料 （1）作業部会開催費　998(998) 4　会議費 （1）作業部会開催費　24(26) 5　雑役務費 （1）作業部会開催費　889(889)
	008　食品安全分野における輸出促進対策に必要な経費	27,372	30,245			2,873	
	005　ＨＡＣＣＰ導入推進費	19,651	21,882			2,231	1　ＨＡＣＣＰ導入推進対策費 21,882（19,651） （要求要旨） 我が国の衛生管理の向上を図るため、食品関係事業者に対するＨＡＣＣＰによる衛生管理手法の普及に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	246	698			452	1　ＨＡＣＣＰ導入推進対策費　698(246) （1）　ＨＡＣＣＰ普及推進検討会出席謝金 5人　4回　(12,300) @12,200　244(246) （2）研修会講師謝金　2人　2時間　7地区　2回　@8,100　454(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	837	2,682			1,845	1　ＨＡＣＣＰ導入推進対策費　2,682(837) 内国旅費　2,211(837) （1）　本省連絡協議会開催費 1人　7局　4回　@39,780　1,114(0) （2）　研修会開催費　1,097(837) ア　本省職員　(2) 1人　(4) 7地区　2回　@52,330　733(837) イ　厚生局職員　2人　7地区　2回　@13,010　364(0) 外国旅費 海外視察費　1人　1回　@471,040　471(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	477	1,465			988	1　ＨＡＣＣＰ導入推進対策費　1,465(477)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1） ＨＡＣＣＰ普及推進検討会出席旅費		
							3人 4回 @39,780	477(	477)
							（2） 研修会講師に係る旅費 2人 7地区 2回 @35,280	988(	0)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	18,091	17,037			△ 1,054	1 ＨＡＣＣＰ導入推進対策費	17,037(	18,091)
							（1）教材作成費		
							ア 雑役務費	7,840(	11,361)
							（2） ＨＡＣＣＰ普及推進研修会開催費	5,972(	6,525)
							ア 印刷製本費	529(	1,367)
							イ 借料及び損料	5,443(	5,158)
							（3） ＨＡＣＣＰ普及推進検討会開催費	205(	205)
							ア 会議費	5(	5)
							イ 雑役務費	200(	200)
							（4）本省連絡協議会開催費	209(	0)
							ア 会議費	9(	0)
							イ 雑役務費	200(	0)
							（5） 地方連絡協議会開催費	2,379(	0)
							ア 借料及び損料	925(	0)
							イ 会議費	54(	0)
							ウ 雑役務費	1,400(	0)
							（6） 海外視察費		
							ア 雑役務費	432(	0)
	015 輸出食肉・水産食品安全対策費	7,721	8,363			642	1 輸出食肉・水産食品食品安全対策費		
								8,363（	7,721）
							（要 求 要 旨）		
							米国、ＥＵ及び中国への食肉及び水産食品を輸出するにあたり、相手国との定期協議、認定施設の監視・指導及び査察等の実施、輸入相手国が求める衛生要件を満たす認証制度の強化を図るために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	41	41			0	（1）輸出水産食品安全対策費		
							指名食品衛生監視員講習会講師謝金		
							5人 1日 1時間 @8,100	41(	41)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,790	3,432			642	内国旅費	1,351(	1,232)
							（1）輸出食肉安全確保対策費	477(	358)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　輸出と畜場・食肉処理場査察旅費
							1人　4地区(3)　2回(3)　@39,780　318(358)
							イ　指名と蓄検査員講習会出席旅費
							1人　4地区　1回　@39,780　159(0)
							（2）輸出水産食品安全対策費　874(874)
							ア　輸出水産加工場査察旅費
							1人　3地区　1回　@39,780　119(119)
							イ　指名食品衛生監視員講習会出席旅費
							1人　7地区　1回　@39,780　278(278)
							ウ　輸出水産加工場査察旅費
							1人　3地区　4回　@39,780　477(477)
							外国旅費
							情報収集・二国間協議等派遣旅費　2,081(1,558)
							（1）輸出食肉安全確保対策費　984(461)
							ア　東京～米国　1人　1回　@461,040　461(461)
							イ　東京～ＥＵ　1人　1回　@522,740　523(0)
							（2）輸出水産食品安全対策費　1,097(1,097)
							ア　東京～ＥＵ（欧州委員会）
							1人　1回　@522,740　523(523)
							イ　東京～ロシア　1人　1回　@573,540　574(574)
							計　3,432(2,790)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39			0	（1）輸出水産食品安全対策
							指名食品衛生監視員講習会出席旅費
							1人　1地区　@39,200　39(39)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	4,851	4,851			0	（1）輸出食肉安全確保対策費　262(262)
							ア　印刷製本費　77(77)
							イ　通信運搬費　5(5)
							ウ　雑役務費　180(180)
							（2）輸出水産食品安全対策費　4,589(4,589)
							ア　消耗品費　21(21)
							イ　印刷製本費　302(302)
							ウ　通信運搬費　90(90)
							エ　雑役務費　4,176(4,176)
							計　4,851(4,851)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 食品衛生の規格基準等に必要な経費						
	001 食品・添加物等規格基準対策費	919,533	1,009,712			90,179	
	01 食品規格基準設定推進費	379,287	379,700			413	1 食品規格基準策定費 57,054 (56,983) （要 求 要 旨） 我が国では、これまでの食品の規格基準については、定量的なリスク評価が困難なことから、主に定性的なリスク評価に基づく規格基準の設定を実施してきた。しかし、国際機関（コーデックス）においては、既に定量的なリスク評価のためのガイドラインが作成されており、食品の製造、流通、消費段階等において、より一層の安全を確保するため、定量的なリスク評価に基づき製造基準をはじめとする食品の規格基準を整備する。 2 食品汚染物質安全性検証費 51,277 (51,277) （要 求 要 旨） 食品中の重金属(水銀、ヒ素、カドミウム等）のリスク管理方策の検討に際し、食品汚染物質について、広範にわたる食品中の濃度分布データ及び連続した３日間の各食品別摂取量に基づき、より精密な汚染物質曝露量を推定し、詳細な安全性の検証を行うとともに、自然毒（アフラトキシン等カビ毒）、製造副生成物（グリシドール脂肪酸エステル等）について含有量実態を調査し、規格基準を設定するために必要な経費である。 3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 221,898 (221,869) （要 求 要 旨） 平成１５年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物（以下「農薬等」という。）について、いわゆるポジティブリスト制度（農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則として禁止する制度）が平成18年５月２９日に施行され、国際基準等を参考に設定された７５８品目に及ぶ新たな基準の見直し、一日摂取量調査の実施等ポジティブリスト制度の円滑な施行を確保するために必要な経費である。 4 残留農薬等基準策定費 49,471 (49,158) （要 求 要 旨） 改正食品衛生法に基づき、ポジティブリスト制度が施行されたことにより、全ての農薬等が規制の対象となったが、今後新たに開発される農薬等や適用を拡大しようとする農薬等については、残留基準の設定を行う必要がある。 残留基準の設定を行うにあたっては、当該農薬等の残留する食品を監視するため、基準の設定に対応して分析法を整備する必要があり、これらに必要な経費を要求するものである。 さらに、諸外国との経済連携協定参加に伴って増加する基準設定業務等及び基準設定に係る手続、基準値等の国際基準への整合化に対応するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計（1～4）　379,700　(　379,287)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	246	244			△ 2	1　食品規格基準策定費
							食品等規格基準策定検討会出席謝金
							2人　2回　(12,300) @12,200　49(　49)
							2　食品汚染物質安全性検証費
							食品汚染物質安全性検証検討会出席謝金
							3人　2回　(12,300) @12,200　73(　74)
							3　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費
							ポジティブリスト分析法開発検討会出席謝金
							2人　2回　(12,300) @12,200　49(　49)
							4　残留農薬等基準策定費
							残留農薬等分析法検討会出席謝金
							3人　2回　(12,300) @12,200　73(　74)
							計　244(　246)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,535	1,535			0	外国旅費　1,535(　1,535)
							1　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費　680(　680)
							（1）アメリカ　1人　@435,540　436(　436)
							（2）中国　1人　@244,140　244(　244)
							2　残留農薬等基準策定費
							諸外国との経済連携協定参加に伴って増加する基準設定業務等及び国際基準への整合化に対応するための検討旅費　855(　855)
							（1）東京～イタリア（パルマ）、ベルギー（ブリュッセル）
							1人　1回　@544,040　544(　544)
							（2）東京～オーストラリア（キャンベラ）
							1人　1回　@311,210　311(　311)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	312	312			0	1　食品規格基準策定費
							食品等規格基準策定検討会出席旅費
							1人　2回　@39,200　78(　78)
							2　食品汚染物質安全性検証費
							食品汚染物質安全性検証検討会出席旅費
							1人　2回　@39,200　78(　78)
							3　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ポジティブリスト分析法開発検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200	78(	78)
							4　残留農薬等基準策定費		
							残留農薬等分析法検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200	78(	78)
							計	312(	312)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,143	875			△ 268	1　食品規格基準策定費	166(	164)
							（1）　印刷製本費	72(	71)
							（2）　通信運搬費	93(	92)
							（3）　会議費	1(	1)
							2　食品汚染物質安全性検証費	22(	22)
							（1）　印刷製本費	14(	14)
							（2）　通信運搬費	3(	3)
							（3）　会議費	5(	5)
							3　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費	131(	131)
							（1）　印刷製本費	78(	78)
							（2）　通信運搬費	50(	50)
							（3）　会議費	3(	3)
							4　残留農薬等基準策定費	556(	826)
							（1）　印刷製本費	10(	10)
							（2）　会議費	6(	6)
							（3）　雑役務費	540(	810)
							計	875(	1,143)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	376,051	376,734			683	1　食品規格基準策定費	56,761(	56,692)
							（1）　消耗品費	7,712(	7,712)
							（2）　雑役務費	45,318(	45,318)
							（3）　賃金	3,250(	3,195)
							（4）　保険料	472(	458)
							（5）　児童手当拠出金	5(	5)
							（6）　職員厚生経費	4(	4)
							2　食品汚染物質安全性検証費	51,104(	51,103)
							（1）　消耗品費	1,241(	1,241)
							（2）　印刷製本費	504(	503)
							（3）　通信運搬費	234(	234)
							（4）　雑役務費	46,077(	46,077)
							（5）　借料及び損料	132(	132)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）　賃金　2,916(　2,916) ３　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費　220,960(　220,931) （１）　備品費　17(　17) （２）　消耗品費　31,722(　31,722) （３）　印刷製本費　64(　64) （４）　通信運搬費　7(　7) （５）　借料及び損料　354(　354) （６）　会議費　3(　3) （７）　雑役務費　173,130(　173,132) （８）　賃金　15,133(　15,115) （９）　保険料　494(　481) （１０）児童手当拠出金　20(　20) （１１）職員厚生経費　16(　16) ４　残留農薬等基準策定費　47,909(　47,325) （１）　備品費　486(　486) （２）　消耗品費　2,912(　2,912) （３）　雑役務費　36,282(　36,282) （４）　賃金　7,160(　6,661) （５）　保険料　1,050(　966) （６）　児童手当拠出金　11(　10) （７）　職員厚生経費　8(　8) 計　376,734(　376,051)
	06　食品添加物規格基準設定推進費	435,924	526,159			90,235	１　食品添加物規格策定費　4,649　(　4,646) （要　求　要　旨） 食品添加物の規格は、安全性を確保する観点から定められており、指定添加物のほとんどに規格が定められているが、既存添加物の中には規格が定められていないものもある。 このため、食品添加物の規格の新たな策定や規格の見直しを行い、食品添加物に関する安全性の確保をするために必要な経費である。 ２　食品添加物基準策定費　6,020　(　6,019) （要　求　要　旨） 食品添加物の基準は、安全性を確保する観点から定められている。また、既に定められている使用基準についても、食品の多様化、新たな国際基準の策定等を踏まえ、適宜見直しを行う必要がある。 食品添加物の基準を再評価あるいは策定するために、食品分類の再構築・再分類を行うことが必要であり、策定した基準について検証するために、食品中の食品添加物分析法についても、整備検討す

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ることが必要であり、これらの事業を行うために必要な経費である。 3　食品添加物等安全性確認費　245,845　(245,844) 食品添加物は、毒性試験等の結果から安全であると科学的に判断された場合にその使用が認められているが既存添加物については、優先的にその安全性の再確認を行ってきたところである。 しかし、指定時期が古い指定添加物については、データが古い、データが欠損しているなどの問題があり、最新の科学的知見に基づいたデータが十分ではない。その一方で食品添加物をはじめとした、食品中の化合物に関して疑問・不安を持っている消費者は多く、これらの安全性確認についての社会的ニーズが高い状態にあるため、最新の科学的知見に基づいて、より適切な食品のリスク管理を行っていくことが重要であり、これらの安全性確認に必要な経費である。 4　食品添加物一日摂取量調査費　4,559　(　4,558) （要　求　要　旨） 食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が、安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることを確認し、算定した摂取量結果に基づき基準の妥当性について検証する必要がある。 市販食品中の食品添加物を分析・定量し、その結果から一日摂取量を算定するために必要な経費である。 5　食品添加物指定費　265,086　(　174,857) （要　求　要　旨） （１）国際汎用添加物指定推進費　16,776　(　129,271) 我が国において輸入食品が６割を占め、食のグローバル化が進展する中で、食品添加物の指定に際しては、国際的な整合性を図ることが求められている。 このため、FAO/WHO合同食品添加物専門家会議で国際的に安全性が確認されており、かつ、米国及びＥＵ等での使用実態から指定の必要性が高いと思われるものについては、国が積極的に新規指定に向けての安全性確認、規格の策定等の検討を行ってきたところである。 このような状況の中で、平成２３年４月及び平成２４年７月に更なる指定手続の迅速化に向けた閣議決定がなされたことを踏まえ、速やかに未指定添加物の指定に向けた手続を進めるために必要な経費である。 （２）各種経済連携協定参加に伴う添加物指定推進費　46,653　(　45,586) 諸外国との各種経済連携協定参加に伴い、速やかに国際的な基準に合致させるための基準の策定や見直し等の業務が増加することから、これらに対応するために必要な経費である。 （３）香料安全性評価推進費　201,657　(　0) 香料は食品添加物の１種であるが、その香料の中でも合成香料の多く（約3,000品目）に関しては、化学構造に基づく一括指定により、その使用が認められてきたところである。このため、香料の全体像の把握が困難であるとともに、安全性に関して十分な蓄積がない状況となっている。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							他方、欧州連合等において、食品添加物と同様に香料に関してもポジティブリスト制度を導入し、香料の安全性評価を進めているが、その評価の過程において、安全性に懸念があるとの結果が得られたことから、日本においても使用を禁止する措置を講じた。 このため、我が国で使用される香料について、速やかにその安全性を確認するため、海外の規制情報、安全性報告書等の調査、安全性データの蓄積を行うための毒性試験及びその評価並びに評価を踏まえた規格基準の策定に必要な経費である。 計（1～5）　526,159（　435,924）
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	154	244			90	1　食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席謝金 3人　1回　@8,100　24(　24) 2　食品添加物基準策定費 基準検討会出席謝金 2人　2回　(12,300) @12,200　49(　49) 3　食品添加物等安全性確認費 安全性評価検討会出席謝金 2人　2回　(12,300) @12,200　49(　49) 4　食品添加物指定費　122(　32) （1）前年度限りの経費　0(　32) （2）香料安全性評価検討会出席謝金 5人　3回　@8,100　122(　0) 計　244(　154)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,707	1,707			0	内国旅費　391(　391) 1　食品添加物等安全性確認費 添加物調査等旅費　1人　1回　7地区　@39,200　274(　274) 2　食品添加物一日摂取量調査費 調査打合せ旅費 1人　1回　3機関　@39,000　117(　117) 外国旅費 1　食品添加物指定費　1,316(　1,316) （1）前年度限りの経費（ワシントン）　0(　461) （2）諸外国との経済連携協定参加に伴う添加物指定推進等旅費　855(　855)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　東京～イタリア（パルマ）、ベルギー（ブリュッセル）		
							1人　1回　@544,040	544(	544)
							イ　東京～オーストラリア（キャンベラ）		
							1人　1回　@311,210	311(	311)
							（3）香料事前調査等旅費		
							東京～米国（ワシントン）　1人　1回　@461,040	461(	0)
							計	1,707(	1,707)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	273	783			510	1　食品添加物規格策定費		
							既存添加物規格検討会出席旅費		
							1人　1回　@39,200	39(	39)
							2　食品添加物基準策定費		
							基準検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200	78(	78)
							3　食品添加物等安全性確認費		
							安全性評価検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200	78(	78)
							4　食品添加物指定費	588(	78)
							（1）前年度限りの経費　(1) 0人　2回　@39,200	0(	78)
							（2）香料安全性評価検討会出席旅費		
							5人　3回　@39,200	588(	0)
							計	783(	273)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,381	1,301			△ 80	1　食品添加物規格策定費	126(	125)
							（1）備品費	15(	15)
							（2）印刷製本費	62(	62)
							（3）通信運搬費	47(	46)
							（4）会議費	2(	2)
							2　食品添加物基準策定費		
							基準検討会費	126(	125)
							（1）印刷製本費	73(	73)
							（2）通信運搬費	47(	46)
							（3）会議費	6(	6)
							3　食品添加物等安全性確認費		
							安全性評価検討会費	126(	125)
							（1）印刷製本費	73(	73)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）通信運搬費	47(	46)
							（3）会議費	6(	6)
							4　食品添加物一日摂取量調査費	93(	92)
							（1）印刷製本費	46(	46)
							（2）通信運搬費	47(	46)
							5　食品添加物指定費	830(	914)
							（1）印刷製本費	146(	54)
							（2）通信運搬費	140(	46)
							（3）会議費	4(	4)
							（4）雑役務費	540(	810)
							計	1,301(	1,381)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	432,409	522,124			89,715	1　食品添加物規格策定費	4,460(	4,458)
							（1）消耗品費	445(	445)
							（2）印刷製本費	115(	114)
							（3）通信運搬費	109(	108)
							（4）雑役務費	3,791(	3,791)
							2　食品添加物基準策定費	5,767(	5,767)
							（1）消耗品費	89(	89)
							（2）印刷製本費	2,484(	2,484)
							（3）通信運搬費	802(	802)
							（4）雑役務費	2,392(	2,392)
							3　食品添加物等安全性確認費		
							（1）雑役務費	245,318(	245,318)
							4　食品添加物一日摂取量調査費	4,349(	4,349)
							（1）消耗品費	154(	154)
							（2）印刷製本費	7(	7)
							（3）通信運搬費	7(	7)
							（4）雑役務費	4,181(	4,181)
							5　食品添加物指定費	262,230(	172,517)
							（1）備品費	486(	1,449)
							（2）消耗品費	773(	666)
							（3）通信運搬費	41(	26)
							（4）借料及び損料	985(	985)
							（5）雑役務費	230,128(	142,085)
							（6）賃金	25,986(	24,246)
							（7）保険料	3,772(	3,004)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（8）児童手当拠出金　39(36)
							（9）職員厚生経費　20(20)
							計　522,124(432,409)
	11 容器包装等規格基準設定推進費	79,682	79,347			△ 335	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費　79,347 (79,682)
							（要求要旨）
							飲食時等に用いられる器具・容器包装・玩具等には多種多様な化学物質が使用されており、人体への有害性が懸念されているものに起因する食品の安全性を確保する観点から、現在市場に流通している器具・容器包装等に使用、又は混入している化学物質に関する情報を収集し、試験法の開発及び規格基準の検討を行うことが必要である。
							一方、器具・容器包装等を取り巻く国際的な動向を見ると、欧米の規格が国際規格として代用され国際基準となりつつあることから、国際整合化を検討するために必要な基礎データの収集を行うとともに、新しい技術の知見に基づく安全基準、試験方法を策定する必要がある。
							また、近年利用が高まるリサイクル材料等の特殊な製造工程による器具・容器包装についての規則やガイドラインを検討、整備するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	222	219			△ 3	1 容器包装安全対策検討会出席謝金
							3人 2回 (12,300) @12,200　73(74)
							2 ナノ材料リスク管理検討会出席謝金
							3人 4回 (12,300) @12,200　146(148)
							計　219(222)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	471	471			0	1 フランス 1人 1回 @471,040　471(471)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	235	235			0	1 容器包装安全対策検討会出席旅費
							1人 2回 @39,200　78(78)
							2 ナノ材料リスク管理検討会出席旅費
							1人 4回 @39,200　157(157)
							計　235(235)
	95016-2123-09-1010 庁費	362	366			4	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費　366(362)
							（1）消耗品費　20(20)
							（2）印刷製本費　177(176)
							（3）通信運搬費　146(143)
							（4）会議費　9(9)
							（5）雑役務費　14(14)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	78,392	78,056			△ 336	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費　78,056(78,392)
							（1）備品費　48(48)
							（2）消耗品費　1,461(1,461)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）雑役務費	63,899(	63,899)
							（4）借料及び損料	143(	143)
							（5）賃金	11,984(	12,333)
							（6）保険料	494(	481)
							（7）児童手当拠出金	15(	15)
							（8）職員厚生経費	12(	12)
	16 健康栄養食品規格基準設定推進費	24,640	24,506			△ 134			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	123	122			△ 1	1 健康食品規格基準策定費		
							（1）健康食品安全対策推進費		
							ア 健康食品による健康被害事例検討経費		
							（ア） 緊急招集分謝金 2人 5回 1 @12,200 (12,300)	122(	123)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	118	118			0	1 健康食品規格基準策定費		
							（1）健康食品安全対策推進費		
							ア 製造方法現地調査旅費 1人 3ブロック @39,200	118(	118)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	202			△ 202	1 健康食品規格基準策定費		
							（1）健康食品安全対策推進費		
							ア 健康食品健康被害事例検討会出席経費		
							（ア） 健康被害事例緊急招集会議旅費		
							1人 5回 1 @40,400 (2)	202(	404)
	95016-2123-09-1010 庁費	219	219			0	1 健康食品規格基準策定費		
							（1）健康食品安全対策推進費	219(	219)
							ア 備品費	69(	69)
							イ 印刷製本費	6(	6)
							ウ 会議費	6(	6)
							エ 雑役務費	138(	138)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	23,776	23,845			69	1 健康食品規格基準策定費		
							（1）健康食品安全対策推進費	23,845(	23,776)
							ア 消耗品費	499(	499)
							イ 雑役務費	19,615(	19,615)
							ウ 賃金	3,250(	3,195)
							エ 保険料	472(	458)
							オ 児童手当拠出金	5(	5)
							カ 職員厚生経費	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 厚生労働行政情報化推進に必要な経費						
	001 食品安全等情報化事業費	70,920	70,081			△ 839	1 食品保健総合情報処理費 45,290 (38,240)
							（要 求 要 旨）
							国及び自治体相互の情報交換を迅速化することにより、食品に係る衛生行政上の対応の迅速化、効率化を図るため、食品保健総合情報ネットワークシステムの運用及び保守に必要な経費である。
							2 食品危害情報対策費 24,791 (32,680)
							計（1～2） 70,081 (70,920)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	155	154			△ 1	1 食品危害情報対策費 154(155)
							（1）食品危害情報等に関する検討会出席謝金
							1人 2回 (12,300) @12,200 24(25)
							（2）ブロック会議講師謝金
							1人 8ブロック 1日 2時間 @8,100 130(130)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	318	278			△ 40	1 食品危害情報対策費
							（1）ブロック会議講師出席旅費
							1人 (8) 7ブロック 1回 @39,780 278(318)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	353	313			△ 40	1 食品危害情報対策費 313(353)
							（1）食品危害情報等に関する検討会出席旅費
							5人 2回 @3,470 35(35)
							（2）ブロック会議講師出席旅費
							1人 (8) 7ブロック 1回 @39,780 278(318)
	95016-2123-09-1010 庁 費	225	224			△ 1	1 食品危害情報対策費 224(225)
							（1）印刷製本費 221(222)
							（2）会議費 3(3)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	69,869	69,112			△ 757	1 食品保健総合情報処理費 45,290(38,240)
							（1） 食品保健総合情報処理システム（平成２７年１２月末まで）
							ア 雑役務費 28,681(38,240)
							国庫債務負担行為

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成23年度 12,228 / 平成24年度 45,675 / 平成25年度 37,759 / 平成26年度 38,240 / 平成27年度 28,681 （２）　食品保健総合情報処理システム（平成２８年１月から） ア　雑役務費　16,609(　0) 国庫債務負担行為 平成27年度 16,609 / 平成28年度 66,434 / 平成29年度 66,434 / 平成30年度 66,434 / 平成31年度 66,434 （３）第３期統合ネットワーク利用料（平成２８年４月から） ア　雑役務費　0(　0) 国庫債務負担行為 平成27年度 0 / 平成28年度 6,705 / 平成29年度 6,705 / 平成30年度 6,705 / 平成31年度 6,705 ２　食品危害情報対策費 （１）　食中毒調査支援システム運営費 ア　雑役務費　23,822(　31,629) 食中毒調査支援システム運営費に係る国庫債務負担行為 平成26年度 31,232 / 平成27年度 23,425 次期厚生労働省ネットワーク統合回線運用経費に係る国庫債務負担行為 平成23年度 0 / 平成24年度 386 / 平成25年度 386 / 平成26年度 397 / 平成27年度 397 計　69,112(　69,869)
	025　カネミ油症対策に必要な経費	426,937	426,937			0	１　カネミ油症患者の健康実態調査事業 426,937（　426,937） （要　求　要　旨） 超党派による「カネミ油症被害者の救済法案を実現する議員連盟」の意見やカネミ油症患者の方々の要望を踏まえ、新たな支援策として、診断基準の見直しによる認定範囲の拡大、健康実態調査の実施や政府所有米の保管委託の拡大等を実施することが取りまとめられた。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							この支援策を踏まえ、健康実態調査の実施及び健康調査支援金の支給を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0	油症患者健康実態調査分析経費　2人　@39,200　2回　157(157)
	95016-2125-14-3221 油症患者健康実態調査委託費	23,395	23,395			0	油症患者健康実態調査分析経費　23,395(23,395)
	95016-2125-14-3222 油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,385	403,385			0	油症患者健康実態調査事業費　403,385(403,385)
	160 水道安全対策費						

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(100,813) 100,813	(100,575) 100,575	(146,370) 146,370	(144,117) 144,117	(129,277) 129,277
決算額	90,085	92,075	130,157	129,318	121,322
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	10,728	8,500	16,213	14,799	7,955

区分	平成25年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(5,426) 5,426	0	5,426	5,202	224
08 委員等旅費	(2,508) 2,508	0	2,508	2,508	0
09 庁費	(3,857) 3,857	0	3,857	1,166	2,691
09 社会保障関係情報化業務庁費	(14,710) 14,710	0	14,710	11,891	2,819
09 食品等試験検査費	(98,703) 98,703	0	98,703	98,337	366

58	05-95 水道の安全確保に必要な経費	126,343	111,840			△ 14,503	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(100,813) 100,813	(100,575) 100,575	(146,370) 146,370	(144,117) 144,117	(129,277) 129,277
決算額	90,085	92,075	130,157	129,318	121,322
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	10,728	8,500	16,213	14,799	7,955

	026 水道関係行政経費	114,238	100,060			△ 14,178	
	127 日米環境保護協力協定費	1,126	1,126			0	(環 A13)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,154) 1,154	(1,324) 1,324	(1,384) 1,384	(1,122) 1,122	(1,122) 1,122
決算額	834	1,319	1,132	852	990

（要求要旨）

日米環境保護協力協定に基づき設置された、日米水道水質管理委員会に要する経費。

〔開催地〕　米国

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	991	991			0	１　７級以上　505(505)
							（１）航空賃　1人　@372,000円　372(372)
							（２）日当　1人　@40,500円　41(41)
							（３）宿泊費　1人　@90,000円　90(90)
							（４）雑費　1人　(2,040) @2,090円　2(2)
							２　３級～６級　486(486)
							（１）航空賃　1人　@372,000円　372(372)
							（２）日当　1人　@34,800円　35(35)
							（３）宿泊費　1人　@77,200円　77(77)
							（４）雑費　1人　(2,040) @2,090円　2(2)
							計　991(991)
	95016-2123-09-1010 庁費	135	135			0	雑役務費
							翻訳料　48枚　@2,600円　1.08　135(135)
	130　水道行政強化拡充費	5,394	5,134			△ 260	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(9,655) 9,655　(9,422) 9,422　(7,881) 7,881　(6,796) 6,796　(5,778) 5,778
							決算額　7,810　8,760　6,691　5,689　4,795
							（要求要旨） 水道事業体等に対する指導監督、全国水道関係会議等の開催及び水道に関する国民への普及啓発等に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	32			0	全国水道関係会議・研修会等実施費 水道技術管理者研修会講師謝金 2人　2時間　8,100円　32(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	436	436			0	水道関係調査指導等旅費　436(436)
							１　７級～１０級　4人　@40,400円　162(162)
							２　３級～６級　7人　@39,200円　274(274)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,060	794			△ 266	１　印刷製本費　620(620)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）全国水道関係担当者会議資料等 540部 @100円 1.08 58(58) （2）水道技術管理者研修会資料等 540部 @100円 1.08 58(58) （3）ポスター・パンフレット 40,000部 @10円 1.08 432(432) （4）表彰状印刷 150枚 @447円 1.08 72(72) 2 通信運搬費 (634) 141ヶ所 @540円 76(342) 3 消耗品費 150枚 @300円 1.08 49(49) 4 雑役務費 150枚 @305円 1.08 49(49) 計 794(1,060)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	3,866	3,872			6	1 水道行政強化拡充費 賃金職員 3,872(3,866) （1）賃金 3,375(3,375) （2）保険料 488(482) （3）児童手当拠出金 5(5) （4）一般定期健康診断 4(4)
	140 水質管理等強化対策費	17,079	14,720			△ 2,359	環 A13 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (16,958) (16,845) (16,832) (16,773) (14,257) / 16,958 16,845 16,832 16,773 14,257 決算額 14,625 15,506 14,569 12,709 13,267 （要求要旨） 水道原水や水道水中に存在が予想される物質に関する分析方法等の検討、水道用薬品の基準の策定、外部精度管理調査、水道事業体や登録検査機関の適正な業務の実施についての立入検査・指導等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	471	397			△ 74	1 水道危害項目等水質管理強化対策費 水質検査検討会出席謝金 (8) (18,200) 6人 @18,100円 109(146) 2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 288(325) （1）精度管理検討会出席謝金 (18,200) 12人 @18,100円 217(218)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）精度管理研修会講師謝金　5人　(3)2時間　@7,100円　71(107)
							計　397(471)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,967	1,553			△ 414	水道事業体等検査指導費
							検査・指導旅費　1,553(1,967)
							1　水道事業体　(20)15回　1人　@51,750円　776(1,035)
							2　登録検査機関　(13)10回　1人　@51,750円　518(673)
							3　国設置専用水道　5回　1人　@51,750円　259(259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	894	894			0	1　水道危害項目等水質管理強化対策費
							水質検査検討会出席旅費　8人　@35,780円　286(286)
							2　水道水質分析に係る外部精度管理調査費　608(608)
							（1）精度管理検討会出席旅費　8人　@35,780円　286(286)
							（2）精度管理現地調査旅費　4人　@35,780円　143(143)
							（3）精度管理研修会講師旅費　5人　@35,780円　179(179)
							計　894(894)
	95016-2123-09-1010 庁費	822	812			△ 10	1　印刷製本費　803(803)
							（1）水道危害項目等水質管理強化対策費
							報告書作成費（2種）　388部　@390円　1.08　163(163)
							（2）水道水質分析に係る外部精度管理調査費
							報告書作成費　424部　@388円　1.08　178(178)
							（3）水道事業体等検査指導費
							立入検査の手引き　1,126部　@380円　1.08　462(462)
							2　会議費　9(19)
							（1）水道危害項目等水質管理強化対策費
							20人　(300)@150円　1.08　3(6)
							（2）水道水質分析に係る外部精度管理調査費
							40人　(300)@150円　1.08　6(13)
							計　812(822)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	12,925	11,064			△ 1,861	1 水道危害項目等水質管理強化対策費 4,107(4,814)
							（1）規制物質分 3,166(3,873)
							ア 標準試験方法策定費
							規制物質２項目 (6) 5品目 @193,860円 1.08 1,047(1,256)
							イ 除去試験費
							規制物質２項目 (6) 5品目 @289,440円 1.08 1,563(1,876)
							ウ 報告書作成費 (12) 10品目 (117) 118部 (322) @270円 1.08 344(488)
							エ 通信運搬費 (12) 10品目 (117) 118部 @180円 212(253)
							（2）未規制物質分 941(941)
							ア 標準試験方法策定費 881(881)
							（ア）研究員謝金 11人 2品目 2ヶ所 @1,000円 44(44)
							（イ）設 定 費 2品目 2ヶ所 @193,860円 1.08 837(837)
							イ 報告書作成費
							2品目 2ヵ所 33部 @320円 1.08 46(46)
							ウ 通信運搬費 2品目 2ヵ所 20部 @180円 14(14)
							2 水道用薬品等基準策定費 3,068(3,536)
							（1）浸出試験費 770(1,182)
							ア 試 験 費 (3) 2品目 (341,260) @332,640円 1.08 719(1,106)
							イ 報告書作成費 (3) 2品目 (77) 71部 @255円 1.08 39(64)
							ウ 通信運搬費 67部 @180円 12(12)
							（2）溶出試験費（素材等） 1,149(1,177)
							ア 試 験 費 3品目 (341,260) @332,640円 1.08 1,078(1,106)
							イ 報告書作成費 3品目 71部 @255円 1.08 59(59)
							ウ 通信運搬費 67部 @180円 12(12)
							（3）成分試験費（浄水薬品） 1,149(1,177)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　試　験　費　3品目　(341,260) @332,640円　1.08　1,078(1,106)
							イ　報告書作成費　3品目　71部　@255円　1.08　59(59)
							ウ　通信運搬費　67部　@180円　12(12)
							3　水道水質分析に係る外部精度管理調査費　3,889(4,575)
							（1）集計賃金　7人　@8,620円　60(60)
							（2）試料作成費　3,724(4,391)
							ア　２０条検査機関　(214) 209機関　@13,068円　2,731(2,797)
							イ　３４条検査機関　(122) 76機関　@13,068円　993(1,594)
							（3）調査実施要領作成費　105(124)
							ア　２０条検査機関　(214) 209機関　@340円　1.08　77(79)
							イ　３４条検査機関　(122) 76機関　@340円　1.08　28(45)
							計　11,064(12,925)
	145　水道水源水質対策費	12,068	10,500			△　1,568	(環 A13)

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(18,193) 18,193	(18,279) 18,279	(18,228) 18,228	(18,209) 18,209	(15,478) 15,478
決算額	17,197	16,836	16,099	16,592	15,055

（要求要旨）

近年の水道の原水における化学物質や農薬・肥料による水質汚染、水道水源の水質悪化に伴う異臭味被害の拡大等に対処すべく、水質管理目標設定項目等基準化検討、未規制物質基準化検討を実施し、最新の科学的知見に基づく水道水質基準の逐次改正を行うために必要な経費。

	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	401	290			△　111	1　水質管理目標設定項目等基準化検討費
							水質管理項目基準化検討会出席謝金
							(8)　(18,200) 6人　@18,100円　109(146)
							2　未規制物質基準化検討費　181(255)
							（1）水質基準逐次改正検討会出席謝金
							(4)　(18,200) 3人　2回　@18,100円　109(146)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）微生物検討会出席謝金 (3) 2人 2回 (18,200) @18,100円	72(	109)
							計	290(	401)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	751	751			0	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費		
							水質管理項目基準化検討会出席旅費		
							7人 @35,780円	250(	250)
							2 未規制物質基準化検討費	501(	501)
							（1）水質基準逐次改正検討会出席旅費		
							4人 2回 @35,780円	286(	286)
							（2）微生物検討会出席旅費 3人 2回 @35,780円	215(	215)
							計	751(	751)
	95016-2123-09-1010 庁費	111	106			△ 5	1 印刷製本費	99(	99)
							（1）水質管理目標設定項目等基準化検討費		
							調査結果報告書 110部 @385円 1.08	46(	46)
							（2）未規制物質基準化検討費		
							報告書作成費 133部 @370円 1.08	53(	53)
							2 会議費	7(	12)
							（1）水質管理目標設定項目等基準化検討費		
							22人 (300) @150円 1.08	4(	7)
							（2）未規制物質基準化検討費 16人 (300) @150円 1.08	3(	5)
							計	106(	111)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	10,805	9,353			△ 1,452	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費		
							雑役務費	2,070(	2,318)
							2 未規制物質基準化検討費	7,283(	8,487)
							（1）毒性情報収集・整理	4,199(	5,403)
							ア 文献検索費 (4) 2物質 @114,080円 1.08	246(	493)
							イ 外国文献翻訳費		
							英文→和文		
							4文献 10枚 (4) 2物質 @2,400円 1.08	207(	415)
							ウ 浄水処理低減効果分析費		
							3浄水場 (6) 5箇所 @231,220円 1.08	3,746(	4,495)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）存在状況調査　3,084(　3,084)
							ア　水質試験（原水）　2ブロック　@714,060円　1.08　1,542(　1,542)
							イ　水質試験（浄水）　2ブロック　@714,060円　1.08　1,542(　1,542)
							計　9,353(　10,805)
	150　給水装置等対策費	10,406	9,189			△　1,217	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(14,344)　(14,360)　(14,389)　(14,353)　(12,194) 14,344　14,360　14,389　14,353　12,194
							決算額　13,301　13,278　12,665　12,878　11,740
							（要求要旨） 給水装置等に係る規格・基準等の国際的整合化、給水装置構造・材質基準の策定・改定、給水装置に関する調査、試験に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	364	290			△　74	
							1　海外動向調査検討会出席謝金　(10) 8人　(18,200) @18,100円　145(　182)
							2　給水装置基準委員会出席謝金　(10) 8人　(18,200) @18,100円　145(　182)
							計　290(　364)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	856	856			0	1　東京～ワシントン　594(　594)
							（1）航空賃　1人　1回　@372,000円　372(　372)
							（2）日当　1人　1回　@62,100円　62(　62)
							（3）宿泊料　1人　1回　@157,500円　158(　158)
							（4）雑費　1人　1回　(2,040) @2,090円　2(　2)
							2　東京～上海　262(　262)
							（1）航空賃　1人　1回　@179,000円　179(　179)
							（2）日当　1人　1回　@22,800円　23(　23)
							（3）宿泊料　1人　1回　@58,000円　58(　58)
							（4）雑費　1人　1回　(2,040) @2,090円　2(　2)
							計　856(　856)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	429	429			0	1　海外動向調査検討会出席旅費　5人　@35,780円　179(　179)
							2　給水装置基準委員会　7人　@35,780円　250(　250)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　429(429)
	95016-2123-09-1010 庁費	158	153			△ 5	1　印刷製本費　147(147)
							（1）協議資料（和文・英文）　280部　@390円　1.08　118(118)
							（2）調査報告書　70部　@390円　1.08　29(29)
							2　会議費　17人　2回　(300) @150円　1.08　6(11)
							計　153(158)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	8,599	7,461			△ 1,138	1　給水装置関係技術等実態調査　4,577(5,139)
							（1）日本方式実証実験　1品目　(704,000) @631,000円　631(704)
							（2）外国方式実証実験　1品目　(717,000) @644,000円　644(717)
							（3）試験結果の整理・解析　610(717)
							（4）国内及び海外の市場調査　744(820)
							（5）翻　訳　料　368(368)
							ア　英文→和文　4品目　15枚　@2,600円　1.08　168(168)
							イ　独・仏文→和文　4品目　15枚　@3,090円　1.08　200(200)
							（6）施工技術等調査　1,580(1,813)
							2　給水装置構造・材質調査試験　2,884(3,460)
							（1）検体買上費
							(6) 5品目　2検体　@120,000円　1.08　1,296(1,555)
							（2）試験検査費　1,588(1,905)
							ア　水圧試験　(6) 5検体　@6,600円　1.08　36(43)
							イ　溶出試験　(6) 5検体　@287,400円　1.08　1,552(1,862)
							計　7,461(8,599)
	155　新水道ビジョン推進事業費	59,608	59,391			△ 217	（要求要旨）
							平成２５年３月に策定された「新水道ビジョン」に基づく取組を推進するために必要な経費。
							(事項の明細)
							1　水道産業国際展開推進事業費　24,572　(30,194)
							2　水道施設再構築計画策定支援事業費　6,485　(7,068)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3　水道水質管理ベンチマーキング推進事業費　4,432　(　5,078)
							4　官民連携等基盤強化支援事業費　11,707　(　0)
							5　重要給水施設水道管路強靱化事業費　7,444　(　0)
							6　水道事業発展的広域化推進事業費　4,751　(　0)
							7　前年度限りの経費（効率的な更新計画検討事業費）　0　(　6,960)
							8　前年度限りの経費（水道施設耐震化推進事業費）　0　(　10,308)
							計　59,391　(　59,608)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	129			△ 1	1　水道産業国際展開推進事業費
							（1）国際標準獲得のための体制整備
							日本人専門家謝金　3人　3日　(14,400) @14,300円　129(　130)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	919	1,396			477	1　水道産業国際展開推進事業費　919(　919)
							（1）　水道技術普及促進のためのネットワーク整備　407(　407)
							（2）　国際標準獲得のための体制整備　512(　512)
							2　官民連携等基盤強化支援事業費
							1人　3ヶ所　4回　@39,780円　477(　0)
							計　1,396(　919)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	123	123			0	1　水道産業国際展開推進事業費
							（1）国際標準獲得のための体制整備
							検討会出席旅費　1人　@40,980円　3回　123(　123)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,080	1,110			30	1　印刷製本費　1,110(　1,080)
							（1）水道産業国際展開推進事業費　1,080(　1,080)
							ア　アジア地域等との交流推進（セミナー）
							報告書作成費　556部　@600円　1.08　360(　360)
							イ　水道産業国際展開ケーススタディ
							報告書作成費　556部　@600円　1.08　360(　360)
							ウ　水道技術普及促進のためのネットワーク整備
							報告書作成費　556部　@600円　1.08　360(　360)
							（2）官民連携等基盤強化支援事業費
							調査結果報告書　70部　@　400円　1.08　30(　0)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	57,356	56,633			△ 723	1　水道産業国際展開推進事業費　22,321(　27,942)
							（1）アジア地域等との交流推進（セミナー）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							雑役務費	3,527(	3,789)
							（2）水道産業国際展開ケーススタディ		
							雑役務費	2,659(	3,442)
							（3）水道技術普及促進のためのネットワーク整備		
							雑役務費	5,054(	8,441)
							（4）国際標準獲得のための体制整備		
							雑役務費	4,808(	5,339)
							（5）海外水ビジネス創造のための官民連携（ＰＰＰ）型案件発掘・形成事業		
							雑役務費	6,273(	6,931)
							2　水道施設再構築計画策定支援事業費		
							雑役務費	6,485(	7,068)
							3　水道水質管理ベンチマーキング推進事業費		
							雑役務費	4,432(	5,078)
							4　官民連携等基盤強化支援事業費		
							雑役務費	11,200(	0)
							5　重要給水施設水道管路強靱化事業費		
							雑役務費	7,444(	0)
							6　水道事業発展的広域化推進事業費		
							雑役務費	4,751(	0)
							7　前年度限りの経費（効率的な更新計画検討事業費）		
							雑役務費	0(	6,960)
							8　前年度限りの経費（水道施設耐震化推進事業費）		
							雑役務費	0(	10,308)
							計	56,633(	57,356)
	170　水道施設危機管理体制構築事業費	8,557	0			△ 8,557	前年度限りの経費		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	461	0			△ 461	危機管理体制検討会出席謝金	0(	461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	323	0			△ 323	危機管理体制検討会出席旅費	0(	323)
	95016-2123-09-1010 庁費	264	0			△ 264	1　印刷製本費	0(	248)
							2　会議費	0(	16)
							計	0(	264)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	4,424	0			△ 4,424	雑役務費	0(	4,424)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	3,085	0			△ 3,085	雑役務費	0(	3,085)
	030　水道関係情報化経費								

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060　給水装置データベース事業促進費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (11,363) (8,033) (8,033) (8,033) (9,710) 11,363　8,033　8,033　8,033　9,710 決算額 9,789　7,900　7,900　7,046　7,849 (要求要旨) 給水装置の基準適合性に関する情報のデータベースの構築・運用等に必要な経費。 国庫債務負担行為　単位千円 平成２５年度所要額 9,710 平成２６年度所要額 9,986 平成２７年度所要額 9,986 平成２８年度所要額 9,986 平成２９年度所要額 9,986
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	9,986	9,986			0	雑役務費 9,986(9,986) 1　プロジェクト管理費 959(959) 2　システム保守及びデータ登録費 2,242(2,242) 3　システムリース費 6,785(6,785)
	035　医師等国家試験費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (2,822) (2,822) (2,371) (2,253) (2,140) 2,822　2,822　2,371　2,253　2,140 (要求要旨) 水道法に基づく給水装置工事主任技術者国家試験を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	2,119	1,794			△ 325	給水装置工事主任技術者国家試験費 1,794(2,119) 1　給水装置工事主任技術者免状費 免状証 (6,800) 5,500枚 @51.4円 1.08 305(377) 2　給水装置工事主任技術者免状発行業務 1,489(1,742) （1）データベース更新・管理費 389千円 1.08 420(420) （2）免状印刷・発行 (6,800) 5,500枚 180円 1.08 1,069(1,322)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	165 水道施設整備費						
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (72,141,712) (48,820,180) (28,281,600) (54,543,000) (68,782,000) 66,541,000 46,982,180 28,281,600 20,081,000 25,993,000
							前年度より繰越 34,926,566 29,623,345 23,256,890 5,774,307 34,934,093
							決算額 63,835,513 53,454,192 44,293,651 23,585,848 48,744,835
							翌年度繰越額 29,623,345 23,256,890 5,774,307 34,934,093 52,964,111
							不用額 13,609,420 1,732,443 1,470,532 1,797,366 2,007,147
59	05-45 水道施設整備に必要な経費						
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (72,141,712) (48,820,180) (28,281,600) (54,543,000) (68,782,000) 66,541,000 46,982,180 28,281,600 20,081,000 25,993,000
							前年度より繰越 34,926,566 29,623,345 23,256,890 5,774,307 34,934,093
							決算額 63,835,513 53,454,192 44,293,651 23,585,848 48,744,835
							翌年度繰越額 29,623,345 23,256,890 5,774,307 34,934,093 52,964,111
							不用額 13,609,420 1,732,443 1,470,532 1,797,366 2,007,147
	001 水道施設整備費	14,598,000	14,609,000			11,000	環 A13
	45086-1204-00-2595 水道施設整備事業調査費	30,000	30,000			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (35,000) (34,000) (31,000) (30,000) (30,000) 35,000 34,000 31,000 30,000 30,000
							決算額 31,108 33,326 29,295 27,405 29,862
							不用額 3,892 674 1,705 2,595 138
							水道施設整備事業調査委託費 30,000(30,000)
							1 水道施設設置状況等基礎調査 3,642(3,598)
							（要求要旨）
							水道関係の統計調査結果等の基礎データについて、水道施設整備の推進に資するために必要な整理、分析及び国民への情報提供を行うことにより、水道施設の効率的かつ適正な推進及び水道利用者への理解を促進するために必要な経費。
							2 水道施設整備施工技術動向調査 3,856(3,850)
							（要求要旨）
							水道施設における新たな施工技術の動向、実態を調査・把握し解析することにより、水道施設整備に係る国庫補助事業の的確かつ効率的な実態の確保を図るために必要な経費。
							3 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査 5,672(5,848)
							（要求要旨）
							インフラの効率的、体系的な管理手法として注目を集めている、アセットマネジメント手法を水道に適用するための検討等に必要な経費。
							4 長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定等調査 6,371(6,323)
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	14,567,000	14,567,000			0	

水道事業の統合が見込まれ、水需要も減少する状況下における効率的な水道施設の再構築のあり方について検討し、水道事業者に対して計画作成に関する基本的な考え方を示すために必要な経費。

５　水資源開発施設の有効利用等に関する調査　4,531(　4,437)

（要求要旨）

現在ある水資源開発施設をより有効に利用する方法、更新計画及び耐震化計画等の策定に関する基本的な考え方を各水道事業者に提示し、安定的な水資源の確保を図るために必要な経費。

６　水道水源危機管理対策に関する検討調査　5,928(　5,944)

（要求要旨）

全国の水道水源における水質事故のリスクを評価する手法を確立し、リスクに応じた施設整備のあり方を取りまとめ、事故発生時における安心・快適な給水の確保の推進を図るために必要な経費。

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(72,106,712) 66,506,000	(48,786,180) 46,948,180	(28,244,600) 28,244,600	(54,507,600) 20,045,600	(68,742,000) 25,953,000
決算額	63,552,898	53,052,640	44,201,486	23,553,043	48,704,973
流用	△ 313,760	△ 346,114	0	0	0
前年度より繰越	34,888,710	29,538,104	23,199,453	5,774,307	34,934,093
翌年度繰越額	29,538,104	23,199,453	5,774,307	34,934,093	52,964,111
不用額	13,590,660	1,726,077	1,468,260	1,794,771	2,007,009

（根拠法令）　水道法第44条

（要求要旨）

水道用水の需要の増加及び地震、渇水等の災害に対応するため、長期安定的な水道水の供給を確保するためのダム等の水道水源施設及び水道広域化施設の整備促進、水道管路の近代化及び高度浄水施設整備の一層の推進を図るとともに、緊急時における水道水の安定供給と施設の安全を確保しつつ、また、水道未普及地域の解消及び地方生活基盤の充実を図るための簡易水道等の施設整備に対し助成を行い、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するために必要な経費。

(積算内訳)

１　簡易水道等施設整備費補助　(物 D05)　10,482,000　(10,482,000)

(補助先)　地方公共団体

(補助率)　4/10　1/3　1/4

（１）水道未普及地域解消事業　3,520,000　(　432,000)

（２）簡易水道再編推進事業　5,608,000　(8,006,000)

（３）生活基盤近代化事業　1,290,000　(2,025,000)

（４）閉山炭鉱水道施設整備事業　64,000　(　19,000)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 水道水源開発等施設整備費補助 4,035,000 (4,035,000)
							(補助先) 地方公共団体
							(補助率) 定額 1/2 1/3 1/4
							（1）水道水源開発施設整備費 (物 D05) 882,000 (689,000)
							（2）水道広域化施設整備費 (物 D05) 0 (344,000)
							（3）高度浄水施設等整備費 (物 D05) 3,153,000 (1,532,000)
							（4）水道水源自動監視施設等整備費 (環 A13) 0 (127,000)
							（5）ライフライン機能強化等事業 (物 D05) 0 (1,343,000)
							3 指導監督事務費補助 50,000 (50,000)
							（補助先） 地方公共団体
							（補助率） 1/2
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	12,000			11,000	（根拠法令）北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条
							（要求要旨）
							北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される水道施設整備事業の補助率かさ上げを行うために必要な経費。
							（補助先）
							根室市（歯舞群島の地域を除く。）、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
	166 水道施設災害復旧事業費						
60	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費						
	49088-1925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	350,000	350,000			0	（要求要旨）
							災害により被害を受けた水道施設を原形に復旧する事業に対し助成を行うために必要な経費。
							（補助先） 地方公共団体
							（補助率） 原則1/2
	167 水道施設整備事業調査諸費						

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(3,000) 3,000	(2,820) 2,820	(2,400) 2,400	(2,000) 2,000	(2,000) 2,000
決算額	1,619	2,129	1,726	1,834	1,576
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	1,381	691	674	166	424

区分	平成25年度	流用等	歳出予算	支出済	不用額

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							08 調査旅費 (605) 605 / 0 / 605 / 599 / 6 09 庁費 (290) 290 / 0 / 290 / 7 / 283
61	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000			0	21年度 (3,000) 3,000 / 22年度 (2,820) 2,820 / 23年度 (2,400) 2,400 / 24年度 (2,000) 2,000 / 25年度 (2,000) 2,000 決算額 1,619 / 2,129 / 1,726 / 1,834 / 1,576 翌年度繰越額 0 / 0 / 0 / 0 / 0 不用額 1,381 / 691 / 674 / 166 / 424
	45086-1209-06-0110 諸謝金	204	202			△ 2	水道施設整備施工技術動向調査 202(204) 1 委員会・幹事会 145(146) 2 幹事会 57(58)
	45086-1202-08-2010 職員旅費	607	607			0	1 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査 41(41) 2 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査 82(82) 3 水資源開発施設の有効利用等に関する調査 41(41) 4 水道水源危機管理対策に関する検討調査 119(119) 5 東日本大震災に係る災害復旧現地調査 324(324) 計 607(607)
	45086-1202-08-6010 委員等旅費	1,991	1,991			0	1 水道施設整備施工技術動向調査 615(615) （1） 委員会・幹事会 451(451) （2） 幹事会 164(164) 2 東日本大震災に係る復旧支援調査 1,376(1,376) 計 1,991(1,991)
	45086-1203-09-1010 庁費	198	200			2	1 印刷製本費 191(180) （1）水道施設設置状況等基礎調査 19(19) （2）水道施設設備施工技術動向調査 86(81) （3）水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査 20(18) （4）長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査 20(18) （5）水資源開発施設の有効利用等に関する調査 20(18) （6）水道水源危機管理対策に関する検討調査 26(26) 2 会議費 水道施設整備施工技術動向調査 9(18) （1）委員会・幹事会 5(10) （2）幹事会 4(8)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　200(　198)
	170　麻薬・覚せい剤等対策費	1,198,154	1,082,566			△　115,588	
62	05-05　あへんの供給確保等に必要な経費	943,924	943,944			20	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(930,136) (1,097,574) (986,260) (945,558) (945,451) 930,510　1,097,574　1,057,435　945,558　945,451
	006　あへん供給確保費	943,456	943,476			20	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(929,668) (1,097,106) (985,792) (945,090) (944,983) 930,042　1,097,106　1,056,967　945,090　944,983 見合歳入実績額　2,596,851　3,084,761　3,354,430　3,564,927　3,046,368 平成26年度歳入予算額　2,510,267千円 平成27年度歳入見積額　2,463,006千円 (要求要旨) あへんの購入費並びにあへん事業の運営に要する事務費及び災害補償費等に必要な経費でる。 （事項の明細） あへん供給確保費　943,476(　943,456)
	05086-2122-08-2180 あへん需給調査旅費	1,900	1,900			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(953) (2,073) (1,998) (1,998) (1,998) 953　2,073　1,998　1,998　1,998 内国旅費　745(　745) 1　栽培地等調査旅費　1人　5回　@39,200円　196(　196) 2　栽培技術保存講習会等旅費　5人　@39,200円　196(　196) 3　収納旅費　9人回　@39,200円　353(　353) 外国旅費 1　あへん買付旅費 インド　1人　2回　@577,540円　1,155(　1,155) 計　1,900(　1,900)
	05086-2123-09-3224 あへん等取扱業務庁費	17,362	17,362			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(24,701) (22,000) (18,952) (18,894) (18,812) 24,701　22,000　18,952　18,894　18,812 1　備品費　2,322(　2,322) （1）検定費　2,000,000円　1.08　2,160(　2,160) （2）栽培技術　150,000円　1.08　162(　162) 2　消耗品費　545(　545) （1）収納費　5,000円　1.08　5(　5)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）検定費　150,000円　1.08　162(　162)
							（３）栽培技術　350,000円　1.08　378(　378)
							３　光熱水料
							電　気　料　300,000円　1.08　324(　324)
							４　賃　　金　3,617(　3,617)
							（１）基本給　1人　@11,001円　21日　12月　2,772(　2,772)
							（２）期末勤勉手当　845(　845)
							５　職員厚生経費　1人　@3,804円 (3,764)　4(　4)
							６　雑役務費　10,545(　10,545)
							（１）収　納　5人　@11,008円　55(　55)
							（２）検　定　85人　@11,008円　936(　936)
							（３）栽培指導　70人　@11,008円　771(　771)
							（４）警備料　1,132,000円　1.08　1,223(　1,223)
							（５）特別検定用備品費　ガスクロマトグラフ質量分析計賃貸借（リース）
							1台　@7,000,000円　1.08　7,560(　7,560)
							７　児童手当拠出金　3,617千円　1.5/1000　5(　5)
							計　17,362(　17,362)
05086-2123-09-5510	各所修繕	232	252			20	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(236) 236　(236) 236　(235) 235　(228) 228　(213) 213
							一般修繕費　233千円 (215)　1.08　252(　232)
							あへん倉庫維持費　294㎡　（非　木　造）
							31年以上　294㎡ 791円＝233千円 (730)　(215)
							計　233千円
05086-2123-09-8020	あへん購入費	923,762	923,762			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(902,524) 902,898　(1,072,597) 1,072,597　(964,407) 1,035,582　(923,770) 923,770　(923,760) 923,760

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 外国産あへん購入費 @855,286,040 1.08 923,709(923,709) 2 国内産あへん購入費 モルヒネ 0.2kg @244,900円 1.08 53(53) 計 923,762(923,762)
	05086-2959-20-4120 けし耕作者災害補償費	200	200			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (200) (200) (200) (200) (200) 200 200 200 200 200 けし耕作者災害補償費 200(200)
	010 麻薬中毒者収容保護費	468	468			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (468) (468) (468) (468) (468) 468 468 468 468 468 （要求要旨） 都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置を補助するために必要な経費である。 （補助先） 都道府県 （補助率） 3/4 （根拠法令） 麻薬及び向精神薬取締法第59条の２
	05086-2845-16-7569 麻薬中毒者護送費負担金	5	5			0	護送費 5(5)
	05086-2845-16-7571 麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463			0	医療費 463(463) 保険加入者分 107(107) （措置見込数）（入院費）（入院日数）（医療費アップ分）（保険負担割合） 3人 6,097円 32日 1.01395 30/100 （援護率） （負担率） 80% 3/4 非保険加入者分 356(356) （措置見込数） （入院費） （入院日数） （医療費アップ分） 3人 6,097円 32日 1.01395 （援護率） （負担率） 80% 3/4
63	10-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	254,230	138,622			△ 115,608	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (336,208) (292,118) (249,498) (264,525) (292,421) 336,208 292,118 249,498 264,525 292,421
	001 麻薬・覚せい剤等対策費	131,332	15,726			△ 115,606	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (87,588) (75,052) (62,657) (61,197) (126,410) 87,588 75,052 62,657 61,197 126,410 （要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要な経費である。また、危険ドラッグの撲滅を図るため、新たな成分指定に必要な分析等を行うために必要な経費である。 (事　項　の　明　細) １　麻薬行政取締統括運営費　10,813(　10,813) ２　大麻・けし不正栽培等対策費　4,913(　4,913) ３　危険ドラッグ対策費　0(　115,606) ※優先課題推進枠要求 計　15,726(　131,332)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	86	0			△　86	１．危険ドラッグ対策費 （１）　指定薬物分析法講習会出席謝金①　0(　86) (1)　(12,300) 0人　@12,200円　7ブロック
	95016-2959-07-1010 報　償　費	7,309	7,309			0	麻薬行政取締統括運営費　7,309(　7,309) （１）麻薬取引用経費　5,000(　5,000) （２）報　償　費　2,309(　2,309)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,483	0			△　1,483	内国旅費 危険ドラッグ対策費①　0(　546) （１）　指定薬物分析法講習会 (1) 0人　@39,000円　7ブロック　0(　273) （２）　危険ドラッグ監視取締模擬査察 (1) 0人　@39,000円　7ブロック　1回　0(　273) 外国旅費 危険ドラッグ対策費 海外調査⑤　(1) 0人　1カ所　@937,200円　0(　937) 計　0(　1,483)
	95086-2122-08-2351 麻薬取締旅費	951	951			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(　1,533) (　1,655) (　1,045) (　929) (　929) 1,533　1,655　1,045　929　929 麻薬行政取締統括運営費　951(　951) （１）麻薬取締指導監督旅費　5人　@39,780円　199(　199)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）麻薬取締ブロック会議出席旅費
							10人　@39,780円　398(　398)
							（3）薬物中毒対策連絡会議出席旅費
							2人　@39,780円　80(　80)
							（4）麻薬取締指導旅費　7人　@39,200円　274(　274)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,024	750			△ 274	1　麻薬行政取締統括運営費　750(　750)
							（1）精神保健指定医招集旅費　8人　@26,190円　210(　210)
							（2）薬物中毒対策連絡会議講師派遣旅費
							8人　@39,780円　318(　318)
							（3）麻薬取締ブロック会議講師派遣旅費
							1人　@26,190円　7ブロック　183(　183)
							（4）医療用麻薬等指導監督業務研修会講師出席旅費
							1人　@39,200円　39(　39)
							2　危険ドラッグ対策費
							（1）指定薬物分析法講習会出席旅費①
							(1) 0人　@39,200円　7ブロック　0(　274)
							計　750(　1,024)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,132	6,132			0	青 H00
							1　麻薬行政取締統括運営費　1,803(　1,803)
							（1）印刷製本費　1,717(　1,717)
							ア　封かん証紙　3,210,000枚　@0.3円　1.08　1,040(　1,040)
							イ　司法警察手帳　50冊　@1,400円　1.08　76(　76)
							ウ　麻薬覚醒剤行政の概況
							1,300部　@428円　1.08　601(　601)
							（2）通信運搬費　86(　86)
							ア　麻薬覚醒剤行政の概況　56カ所　@1,357円　76(　76)
							イ　麻薬取締ブロック会議　7カ所　@761円　5(　5)
							ウ　薬物中毒者対策連絡会議
							6カ所　@761円　5(　5)
							2　大麻・けし不正栽培等対策費　4,329(　4,329)
							（1）印刷製本費　1,523(　1,523)
							ア　ポスター

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							大麻・けし不正栽培防止用
							32,048枚　@13円　1.08　450(450)
							イ　パンフレット
							大麻・けし不正栽培防止用
							55,200枚　@18円　1.08　1,073(1,073)
							（2）雑役務費（野生大麻・けし除去等経費）　2,806(2,806)
							ア　焼却燃料費　3,000ﾘｯﾄﾙ　@45円　1.08　146(146)
							イ　焼却処分等人夫雇上　500人　@5,320円　2,660(2,660)
							計　6,132(6,132)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	78,721	0			△ 78,721	危険ドラッグ対策費　0(78,721)
							（1）　印刷製本費　0(84)
							ア　指定薬物分析法講習会資料①
							(196) 0部　@200円　1.08　0(42)
							イ　危険ドラッグ成分分析結果報告書②
							(195) 0部　@200円　1回　1.08　0(42)
							（2）　通信運搬費　0(52)
							ア　指定薬物分析法講習会①
							(7) 0カ所　@1,275円　0(9)
							イ　通信運搬費（成分分析結果報告書）②
							(141) 0カ所　@308円　1回　0(43)
							（3）　借料及び損料　0(1,630)
							ア　指定薬物分析法講習会会場借料一式①
							(7) 0カ所　@200,000円　1.08　1回　0(1,512)
							イ　パソコン借料（危険ドラッグ監視）②
							(1) 0台　@9,100円　12月　1.08　0(118)
							（4）　賃金②　0(3,617)
							ア　賃金　(1) 0人　@11,001円　21日　12月　0(2,772)
							イ　期末勤勉手当　0(845)
							（5）　職員厚生経費②　(1) 0人　(3,764) 3,804円　0(4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6） 児童手当拠出金② (3,617) 0千円 1.5/1000 0(5)
							（7） 雑役務費 0(73,329)
							ア 指定薬物標準品合成① 0(9,612)
							（ア）消耗品費 0(8,640)
							a 薬品費 (10) 0物質 @400,000円 1.08 0(4,320)
							b 消耗機材費 (10) 0物質 @400,000円 1.08 0(4,320)
							（イ）間接経費 (9,000) 0千円 10% 1.08 0(972)
							イ 指定薬物分析法開発① 0(7,741)
							（ア）消耗品費 0(6,912)
							a 薬品費 (10) 0物質 @320,000円 1.08 0(3,456)
							b 消耗機材費 (10) 0物質 @320,000円 1.08 0(3,456)
							（イ）印刷製本費 0(6)
							a 会議資料 (10) 0部 100円 1.08 1回 0(1)
							b 報告書 (50) 0部 @100円 1.08 0(5)
							（ウ）通信運搬費 (47) 0カ所 @123円 0(6)
							（エ）会議費 (10) 0人 @120円 1.00 0(1)
							（オ）間接経費 (7,560) @0千円 10% 1.08 0(816)
							ウ 指定薬物検査費①
							(7) 0種 20物質 10品目 @1,345円 1.08 0(2,034)
							エ 危険ドラッグ試買費② (90) 0種類 @5,000円 1.08 0(486)
							オ 危険ドラッグ検査費②
							(10) 0検査項目 350種類 @1,345円 1.08 0(5,084)
							ク 分析機器（MS）等整備③ 0(37,270)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）リース料（ＭＳ１台） (1) 0台 @1,763,668円 12月 1.05 0(22,222) 国庫債務負担行為 (単位：千円) 限度額 100,000 / 平成25年度所要額 11,112 / 平成26年度所要額 22,222 / 平成27年度所要額 22,222 / 平成28年度所要額 22,222 / 平成29年度所要額 22,222 （エ）消耗品 (4,785) 0千円 1.08 0(5,168) （オ）研究補助員 (2) 0人 @4,940千円 0(9,880) コ 国内未流通品の標準品の確保⑤ (40) 0物質 @257千円 1.08 0(11,102)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	32,489	0			△ 32,489	1 危険ドラッグ対策費② （１）雑役務費 0(32,489) ア 薬品費 (5) 0物質 @2,000,000円 0(10,000) イ 消耗機材費 @2,040,400円 (5) 0物質 0(10,202) ウ 研究補助員 (2) 0人 4,940,000円 0(9,880) エ 消費税 (30,082) 0千円 8% 0(2,407)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	3,137	584			△ 2,553	青 H00 1 大麻・けし不正栽培等対策費 野生大麻・けし除去等経費 47都道府県 @11,500円 1.08 584(584) 2 危険ドラッグ対策費 0(2,553) （１） 危険ドラッグ監視取締模擬査察出席旅費① (14) 0人 @26,190円 1回 0(367) （２） 危険ドラッグ監視取締模擬査察庁費① 0(984)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 借料及び損料（会場借料）
							(7) 0カ所 @68,000円 1回 0(476)
							イ 検査費
							(7) 0種 10物質 5品目 @1,345円 1.08 0(508)
							（3） 危険ドラッグ等試買旅費②
							(47) 0県 年1回 @3,470円 1 0(163)
							（4） 危険ドラッグ試買庁費② 0(1,039)
							ア 危険ドラッグ試買費 (47) 0県 4種類 @5,000円 1.08 0(1,015)
							イ 通信運搬費 (47) 0県 @1,039円 1/2 0(24)
							計 584(3,137)
	006 麻薬等対策推進費	114,415	114,413			△ 2	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (214,134) (191,095) (165,244) (136,542) (127,718)
							214,134 191,095 165,244 136,542 127,718
							(要求要旨)
							麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費である。
							(事項の明細)
							1 あへん取締事務費交付金 136(136)
							2 乱用薬物鑑定法整備費 1,437(1,438)
							3 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 108,628(108,629)
							（1）児童保護者啓発事業 7,793(7,793)
							（2）未成年労働者等啓発事業 4,285(4,285)
							（3）特定薬物乱用重点予防啓発事業 7,537(7,537)
							（4）覚醒剤防止特別対策費 77,915(77,916)
							（5）麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動事業費 11,098(11,098)
							4 再乱用防止対策事業費 4,212(4,212)
							計 114,413(114,415)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	147	146			△ 1	1 乱用薬物鑑定法整備費 122(123)
							（1）検討委員会出席謝金 2人 2回 (12,300) @12,200円 49(49)
							（2）依存性薬物情報検討会出席謝金
							3人 2回 (12,300) @12,200円 73(74)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 再乱用防止対策事業費
							講習会講師謝金 1人 @8,100円 3回 24(24)
							計 146(147)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	312	312			0	(青 H00)
							1 薬物乱用防止普及啓発推進事業費
							麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動事業費
							大会出席旅費 1人 6カ所 @39,000円 234(234)
							2 再乱用防止対策事業費
							講習会出席旅費 1人 @39,000円 2回 78(78)
							計 312(312)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	353	353			0	1 乱用薬物鑑定法整備費 235(235)
							（1）検討委員会出席旅費 1人 2回 @39,200円 78(78)
							（2）依存性薬物情報検討会出席旅費
							2人 2回 @39,200円 157(157)
							2 再乱用防止対策事業費
							講習会出席旅費 1人 @39,200円 3回 118(118)
							計 353(353)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,062	14,062			0	(青 H00)
							1 乱用薬物鑑定法整備費
							雑役務費 1,080(1,080)
							ア 薬品費 500千円 1.08 540(540)
							イ 消耗機材費 500千円 1.08 540(540)
							2 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 12,982(12,982)
							（1） 覚醒剤防止特別対策費 2,118(2,118)
							ア 印刷製本費 1,164(1,164)
							（ア） ポスター 47,060枚 @9円 1.08 457(457)
							（イ） パンフレット 163,590枚 @4円 1.08 707(707)
							イ 通信運搬費 56カ所 4個口 @4,258円 954(954)
							（2） 麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動事業費 10,864(10,864)
							ア 消耗品費 808(808)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア） 紙筒 200人 @240円 1.08	52(	52)
							（イ） 贈答品（花瓶） 200人 @3,500円 1.08	756(	756)
							イ 印刷製本費	583(	583)
							（ア） プログラム作成費		
							3,000部 6カ所 @20円 1.08	389(	389)
							（イ） 封筒 3,000部 6カ所 @10円 1.08	194(	194)
							ウ 通信運搬費 2,000部 6カ所 @82円	984(	984)
							エ 借料及び損料	8,489(	8,489)
							（ア） 会場借料等一式		
							1室 6カ所 1日 @700,000円 1.08	4,536(	4,536)
							（イ） 会議室（事務局・控え室）		
							1室 6カ所 2日 @80,000円 1.08	1,037(	1,037)
							（ウ） 照明設備 1室 6カ所 @100,000円 1.08	648(	648)
							（エ） 看板一式		
							1枚 6カ所 1日 @350,000円 1.08	2,268(	2,268)
							計	14,062(	14,062)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	27,759	27,759			0	青 H00		
							1 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	23,767(	23,767)
							（1） 覚醒剤防止特別対策費		
							ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	4,152(	4,152)
							（ア） ６．２６ヤング街頭キャンペーン	2,046(	2,046)
							a 通信運搬費 718カ所 @1,234円	886(	886)
							b 消耗品費		
							ポスター 134,270枚 @8円 1.08	1,160(	1,160)
							（イ） 「ダメ。ゼッタイ。」地域団体等キャンペーン		
							印刷製本費		
							リーフレット 650,000枚 @3円 1.08	2,106(	2,106)
							（2） 児童保護者啓発事業	7,793(	7,793)
							ア 印刷製本費 1,280,000部 @4円 1.08	5,530(	5,530)
							イ 通信運搬費 2,201カ所 @1,028円	2,263(	2,263)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）　未成年労働者等啓発事業　4,285(　4,285)
							ア　印刷製本費　360,000枚　@8円　1.08　3,110(　3,110)
							イ　通信運搬費　1,175(　1,175)
							（ア）　都道府県　47カ所　10個口　@1,028円　483(　483)
							（イ）　地方厚生局　9カ所　@1,028円　9(　9)
							（ウ）　その他　664カ所　1個口　@1,028円　683(　683)
							（4）　特定薬物乱用重点予防啓発事業　7,537(　7,537)
							ア　印刷製本費（高校生向け）
							1,220,000部　@4円　1.08　5,270(　5,270)
							イ　通信運搬費（高校生向け）
							5,517カ所　@411円　2,267(　2,267)
							2　再乱用防止対策事業費　3,992(　3,992)
							（1）印刷製本費
							パンフレット　20,000部　@140円　1.08　3,024(　3,024)
							（2）通信運搬費
							パンフレット送付　144カ所　@720円　104(　104)
							（3）借料及び損料
							会場借料一式　4カ所　@200,000円　1.08　864(　864)
							計　27,759(　27,759)
95016-2125-14-2840	保健福祉調査委託費	71,646	71,645			△　1	青 H00

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(　86,037) 86,037	(　81,251) 81,251	(　81,251) 81,251	(　73,196) 73,196	(　70,539) 70,539
決算額	86,037	78,855	78,435	72,429	70,191
不用額	0	2,396	2,816	767	348

覚醒剤等撲滅啓発等委託費

薬物乱用防止普及啓発推進事業費

覚醒剤防止特別対策費　71,645(　71,646)

A　薬物乱用防止啓発訪問事業

薬物乱用防止啓発訪問事業運営費　62,905(　62,905)

国庫債務負担行為

(単位：千円)

限度額	平成27年度所要額	平成28年度所要額	平成29年度所要額	平成30年度所要額	平成31年度所要額

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							314,525　62,905　62,905　62,905　62,905　62,905
							B　薬物乱用防止中堅指導員養成事業　3,433(3,434)
							ア　諸謝金　105(106)
							（ア）テキスト作成検討会出席謝金
							(12,300) 2人　@12,220円　3回　73(74)
							（イ）研修会講師謝金　2人　@8,100円　2日　32(32)
							イ　委員等旅費　2,975(2,975)
							（ア）テキスト作成検討会出席旅費
							2人　@39,200円　1回　78(78)
							（イ）研修会講師出席旅費
							3人　@39,200円　118(118)
							（ウ）研修生（指導員）出席旅費　2,779(2,779)
							a　宿泊を要しない県
							5人　@ 3,470円　2日　35(35)
							b　宿泊を要する県　70人　@39,200円　2,744(2,744)
							ウ　庁費　353(353)
							（ア）印刷製本費
							研修会テキスト　120部　@500円　60(60)
							（イ）会場借料等　246(246)
							a　会場借料　1カ所　@68,000円　2日　136(136)
							b　機器借料　110(110)
							（a）スライドプロジェクター
							1台　@21,000円　2日　42(42)
							（b）スクリーン　1台　@15,750円　2日　32(32)
							（c）マイク、音響機器
							1台　@18,000円　2日　36(36)
							（ウ）雑役務費（認定証作成）
							94枚　@500円　47(47)
							(66,339) C　消費税　66,338千円　8%　5,307(5,307)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95086-2815-16-7901 あへん取締事務費交付金	136	136			0	（根拠法令）　あへん法第４７条 あへん取締事務費交付金　136(136) １　旅費　92(92) ２　庁費　44(44)
	011　向精神薬対策費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,636) (4,126) (2,873) (2,280) (1,838) 4,636　4,126　2,873　2,280　1,838 (要求要旨) 向精神薬条約の批准に伴い、取締り、分析法の作成等向精神薬対策に必要な経費である。 (事項の明細) １　向精神薬標準品製造費　756(756) ２　向精神薬分析法作成費　972(972) 計　1,728(1,728)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,728	1,728			0	１　向精神薬標準品製造費 雑役務費　756(756) （１）薬品費　400千円(5品目)　1.08　432(432) （２）消耗器材費　300千円　1.08　324(324) ２　向精神薬分析法作成費 雑役務費 （１）消耗品費　972(972) ア　薬品費　400千円　1.08　432(432) イ　消耗器材費　500千円　1.08　540(540) 計　1,728(1,728)
	018　医療用麻薬適正使用推進事業費	2,753	2,753			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(17,488) (9,483) (8,479) (55,286) (22,550) 17,488　9,483　8,479　55,286　22,550 (要求要旨) がん緩和医療の充実を図るため、医療用麻薬の一層の適正使用を推進するための経費。 （事項の明細） 医療用麻薬適正使用推進費　2,753(2,753)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	81	81			0	が P00

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医療用麻薬適正使用推進講習会出席謝金 1人 @8,100円 10カ所 81(81)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	390	390			0	(が P00) 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費 1人 @39,000円 10カ所 390(390)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	392	392			0	(が P00) 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費 1人 @39,200円 10カ所 392(392)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,890	1,890			0	(が P00) 医療用麻薬適正使用推進費 1,890(1,890) （1） 印刷製本費 医療用麻薬適正使用推進講習会資料 2,500部 @100円 1.08 270(270) （2） 借料及び損料 会場借料一式 10カ所 @150,000円 1.08 1,620(1,620)
	035 麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (12,362) (12,362) (10,245) (9,220) (13,905) 12,362 12,362 10,245 9,220 13,905 (要求要旨) 麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持に必要な経費である。 (事項の明細) 麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費 4,002 (4,002)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	4,002	4,002			0	平成２６年４月～ ハードウェア、ソフトウェア借料 @333,480円 12月 4,002(4,002) 国庫債務負担行為 (単位：千円) 限度額 77,261 平成25年度所要額 2,001 平成26年度所要額 4,002 平成27年度所要額 4,002 平成28年度所要額 4,002 平成29年度所要額 4,002
	175 化学物質安全対策費						
64	05-95 化学物質の安全対策に必要な経費	427,115	334,358			△ 92,757	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (526,042) (548,584) (549,762) (481,841) (481,656) 526,042 656,087 549,762 481,841 481,656 決算額 471,681 443,462 505,362 471,807 445,400

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	005　毒物劇物取締法施行費	80,790	33,331			△ 47,459	(要　求　要　旨) 「毒物及び劇物取締法」の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成及び毒物劇物の指定等のために必要な経費である。 (事　項　の　明　細) 1 毒物劇物の使用取扱基準作成費　3,875(　3,875) 2 毒物劇物指定調査費　3,968(　3,968) 3 毒物劇物営業者登録等システム費　25,488(　26,443) 4 毒物劇物営業者登録等システム移行経費　0(　46,504) 計　33,331(　80,790)
	005　毒物劇物の使用取扱基準作成費	3,875	3,875			0	
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	221	221			0	毒物劇物の使用取扱基準作成費　221(　221) （1）毒物劇物貯蔵実態調査旅費 1人　@55,450円　55(　55) （2）毒物劇物流通・保管・管理実態調査旅費 1人　3地区　1回　@55,450円　166(　166)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	3,654	3,654			0	1　毒物劇物の使用取扱基準作成費　3,654(　3,654) （1）　印刷製本費 使用取扱基準作成費　480部　12頁　@2.87円　1.08　18(　18) （2）通信運搬費 使用取扱基準送付料　47都道府県　@206円　10(　10) （3）　賃　金　3,617(　3,617) ア　基本給 1人　@11,001円　21日　12月　2,772(　2,772) イ　期末勤勉手当　845(　845) （4）　職員厚生経費　1人　(3,764) 3,804円　1.08　4(　4) （5）　児童手当拠出金 3,617,000円　1.5/1,000　5(　5)
	010　毒物劇物指定調査費						
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	3,968	3,968			0	1　毒物劇物指定調査費　3,968(　3,968) （1）指定調査費　770(　770) ア　消　耗　品　費　20冊　@1,000円　1.08　22(　22)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 印刷製本費　100部 @300円 1.08　32(32)
							ウ 通信運搬費　47都道府県 @144円　7(7)
							エ 雑役務費　709(709)
							（ア） 文献複写費
							8品目 10文献 10頁 @ 30円 1.08　26(26)
							（イ） 翻訳料　8品目 10部 @2,600円 1.08　225(225)
							（ウ） 専門家による評価
							0.1人月 8品目 @530,550円 1.08　458(458)
							（2）毒物劇物指定毒性データ確保費
							雑役務費　3,198(3,198)
							ア 急性毒性試験　2,212(2,212)
							（ア） 経口又は経皮試験　1物質 1項目 @1,082,000円　1,082(1,082)
							（イ） 吸入試験　1物質 @1,130,000円　1,130(1,130)
							(1試験項目当たりの積算内訳)
							1 動物費　88 (88)
							2 動物飼料費　8 (8)
							3 動物飼育者賃金　384 (384)
							(1) 予試験　192 (192)
							2人 18日 @ 5,320円
							(2) 本試験　192 (192)
							2人 18日 @ 5,320円
							4 研究助手賃金　538 (538)
							(1) 予試験　269 (269)
							2人 18日 @ 7,460円
							(2) 本試験　269 (269)
							2人 18日 @ 7,460円
							5 試料費　31千円 1.08　33 (33)
							6 消耗器材費　59千円 1.08　64 (64)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							7　間接経費　(31千円＋59千円)　15%　1.08　15　(15) 計　1,130　(1,130)
							イ　皮膚腐食性試験
							1物質　@493,000円　493(　493)
							（1試験項目当たりの積算内訳） 1　動物費　36 (　36) 2　動物飼料費　1 (　1) 3　動物飼育者賃金　160 (　160) （1）予試験 1人　15日　@ 5,320円　80 (　80) （2）本試験 1人　15日　@ 5,320円　80 (　80) 4　研究助手賃金　224 (　224) （1）予試験 1人　15日　@ 7,460円　112 (　112) （2）本試験 1人　15日　@ 7,460円　112 (　112) 5　試料費　11千円　1.08　12 (　12) 6　消耗器材費　47千円　1.08　51 (　51) 7　間接経費　9 (　9) 計　493 (　493)
							ウ　眼刺激性試験
							1物質　@493,000円　493(　493)
							（1試験項目当たりの積算内訳） 1　動物費　36 (　36) 2　動物試料費　1 (　1) 3　動物飼育者賃金　160 (　160) （1）予試験 1人　15日　@ 5,320円　80 (　80) （2）本試験 1人　15日　@ 5,320円　80 (　80) 4　研究助手賃金　224 (　224) （1）予試験 1人　15日　@ 7,460円　112 (　112) （2）本試験 1人　15日　@ 7,460円　112 (　112) 5　試料費　11千円　1.08　12 (　12) 6　消耗器材費　47千円　1.08　51 (　51)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							7 間接経費 9（ 9） 計 493（ 493）
	015 毒物劇物営業者登録等システム費						
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	26,443	25,488			△ 955	1 毒物劇物営業者登録等システム費 毒物劇物営業者登録等システム費 25,488（ 26,443） ア 消耗品費 134（ 134） （ア）磁気テープ 1箱 @36,000円 1.08 39（ 39） （イ）プリンター用紙 14箱 @4,800円 1.08 73（ 73） （ウ）トナーカートリッジ 1箱 @20,000円 1.08 22（ 22） イ 賃金 7,236（ 7,236） （ア）基本給 2人 @11,001円 21日 12月 5,545（ 5,545） （イ）期末勤勉手当 1,691（ 1,691） ウ 職員厚生経費 2人 (3,764) 3,804円 1.08 8（ 8） エ 児童手当拠出金 7,236,000円 1.5/1,000 11（ 11） オ 雑役務費 毒物劇物営業者登録等システム運用・維持・管理費 18,099（ 19,054） （ア）システムの保守・点検 16,829（ 16,829） a 日常点検業務 1人 12月 (1,331,000) @1,227,855円 1.08 15,913（ 15,913） b データベース修正作業 1式 @848,300円 1.08 916（ 916） （イ）機器の整備等 1,270（ 2,225） a 機器整備費 (8) 0月 113,628円 1.05 0（ 955） 機器整備費国庫債務負担行為 （単位：千円）

歳出化年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
歳出化額	477	1,432	1,432	1,432	955	5,728

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b 機器等保守費 12月 97,980円 1.08 1,270(1,270)
	020 毒物劇物営業者登録等システム移行経費						
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	46,504	0			△ 46,504	（義務的経費）政府共通プラットフォームへの移行 1 毒物劇物営業者登録等システム移行経費 (41,820,400) 0円 1.08 0(46,504)
	010 家庭用品等安全対策費	45,288	0			△ 45,288	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (55,811) (48,599) (46,552) (45,957) (44,275) 55,811 48,599 46,552 45,957 44,275 [優先課題推進枠要求] 1 家庭用品規制法施行事務費 0(166) (要求要旨) 「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」の施行に伴う指導監督等に必要な経費 2 家庭用品規制基準設定費 0(13,355) (要求要旨) 家庭用品に使用される有害物質の含有量等に関する規制基準の設定に必要な試験検査に要する経費 3 家庭用品安全対策推進指導費 0(16,694) （1） 家庭用品情報収集調査費 0(13,771) (要求要旨) 家庭用品による健康被害情報をモニター病院等から収集し、評価検討する。また、家庭用品における重大製品事故等の原因究明のための体制強化等、 家庭用品安全対策行政の推進に反映させるために必要な経費 （2） 家庭用品健康被害防止対策事業費 0(2,923) (要求要旨) 家庭用品による健康被害について、その未然防止及び事業者の迅速な対応に資するため、家庭用品の商品群ごとにモデルとして「安全確保マニュアル作成の手引き」を策定するために必要な経費 4 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 0(15,073) (要求要旨) 家庭用品、建材等から室内に放散する化学物質の健康影響について、その指針値を策定するとともに、標準的測定方法や都道府県の窓口における対応方法のマニュアルを策定及び実態調査を行うために必要な経費 5 家庭用品安全性評価調査費 0(0) (要求要旨) 事業者の責務として委ねられている製品の安全確保について、健康被害を未然に防止するための評価手法を構築するために必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 (1～5) 0(45,288)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,211	0			△ 2,211	1 家庭用品規制基準設定費
							家庭用品規制打合会出席謝金
							(5) (12,300) 0人 1回 @12,200円 0(62)
							2 家庭用品安全対策推進指導費 0(2,067)
							（1） 家庭用品情報収集調査費 0(2,018)
							(16) ア モニター病院報告者謝金 0病院 100件 @1,000円 0(1,600)
							イ 家庭用品専門家会議（危害情報部門）謝金
							(2) (12,300) 0人 2回 @12,200円 0(49)
							ウ 家庭用品専門家会議（事故原因究明部門）謝金
							(4) (12,300) 0 人 4回 @12,200円 0(197)
							(7) (12,300) エ モニター病院連絡会謝金 0人 2回 @12,200円 0(172)
							（2） 家庭用品健康被害防止対策事業費
							「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会謝金
							(4) (12,300) 0人 1回 @12,200円 0(49)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 0(82)
							（1）室内空気環境汚染対策検討会出席謝金
							(5) 0人 1回 @8,100円 0(41)
							（2）測定マニュアル作成会出席謝金
							(5) 0人 1回 @8,100円 0(41)
							4 家庭用品安全性評価調査費
							家庭用品安全性評価検討会謝金
							0人 4回 @12,200円 0(0)
							計 0(2,211)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	199	0			△ 199	1 家庭用品安全対策推進指導費 0(199)
							（1）家庭用品情報収集調査費（事例調査旅費）
							(1) 0人 1件 @39,780円 0(40)
							（2）家庭用品製品事故事例調査旅費
							(2) 0人 2回 @39,780円 0(159)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,476	0			△ 1,476	1 家庭用品規制基準設定費
							家庭用品規制打合会出席旅費
							(1) 0人 1回 @40,980円 0(41)
							2 家庭用品安全対策推進指導費 0(1,230)
							（1） 家庭用品情報収集調査費 0(1,148)
							ア 家庭用品専門家会議（危害情報部門）出席旅費
							(1) 0人 2回 @40,980円 0(82)
							イ 家庭用品専門家会議（事故原因究明部門）出席旅費
							(4) 0人 4回 @40,980円 0(656)
							ウ モニター病院連絡会出席旅費
							(3) 0人 2回 @40,980円 0(246)
							エ 家庭用品製品事故事例調査旅費
							(2) 0人 2回 @40,980円 0(164)
							（2） 家庭用品健康被害防止対策事業費
							「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会出席旅費
							(2) 0人 1回 @40,980円 0(82)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 0(205)
							（1）室内空気環境汚染対策検討会出席旅費
							(3) 0人 1回 @40,980円 0(123)
							（2）測定マニュアル作成会出席旅費
							(2) 0人 1回 @40,980円 0(82)
							4 家庭用品安全性評価調査費
							家庭用品安全性評価検討会出席旅費
							0人 4回 @40,980円 0(0)
							計 0(1,476)
	95016-2123-09-1010 庁費	899	0			△ 899	1 家庭用品規制法施行事務費 0(166)
							（1） 印刷製本費 0(81)
							ア 関係資料集 (150) 0部 30頁 @2.87円 1.08 0(14)
							イ 会議資料
							(15) 0人 1回 100頁 @2.87円 1.08 0(5)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 報告書 (200) 0部 100頁 @2.87円 1.08 0(62)
							（2） 通信運搬費
							指導資料発送料 (136) 0地区 @607円 0(83)
							（3） 会議費 (15) 0人 1回 120円 1.00 0(2)
							2 家庭用品安全対策推進指導費 0(623)
							（1） 家庭用品情報収集調査費 0(619)
							ア 印刷製本費 0(66)
							（ア）家庭用品専門家会議（危害情報部門）資料
							(11) 0人 2回 100頁 2.87円 1.08 0(7)
							（イ）家庭用品専門家会議（事故原因究明部門）資料
							(15) 0人 4回 100頁 2.87円 1.08 0(19)
							（ウ）モニター病院連絡会資料
							(11) 0人 2回 70頁 @2.87円 1.08 0(5)
							（エ）モニター報告用紙 (100) 0枚 16カ所 @20円 1.08 0(35)
							イ 会議費 0(13)
							（ア）家庭用品専門家会議（危害情報部門）
							(11) 0人 2回 @120円 1.00 0(3)
							（イ）家庭用品専門家会議（事故原因究明部門部門）
							(15) 0人 4回 @120円 1.00 0(7)
							（ウ）モニター病院連絡会 (11) 0人 2回 @120円 1.00 0(3)
							ウ 雑役務費
							中毒情報詳細調査費（日本中毒情報センター）
							(500) 0件 @1,000円 1.08 0(540)
							（2） 家庭用品健康被害防止対策事業費 0(4)
							ア 印刷製本費
							（ア） 会議資料作成 (15) 0部 1回 @150円 1.08 0(2)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 会議費 (15) 0人 1回 @120円 1.00 0(2)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 0(110)
							（1）印刷製本費 0(47)
							ア 報告書印刷費 (200) 0部 1 @200円 1.08 0(43)
							イ 室内空気環境汚染対策検討会資料
							(15) 0人 1回 50頁 @2.87円 1.08 0(2)
							ウ 測定マニュアル作成会資料
							(15) 0人 1回 50頁 @2.87円 1.08 0(2)
							（2）通信運搬費 (47) 0都道府県 @1,255円 1 0(59)
							（3）会議費 0(4)
							ア 室内空気環境汚染対策検討会
							(15) 0人 1回 @120円 1.00 0(2)
							イ 測定マニュアル作成会 (15) 0人 1回 @120円 1.00 0(2)
							計 0(899)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	40,503	0			△ 40,503	1 家庭用品規制基準設定費
							（1）雑役務費 0(13,252)
							ア 急性毒性試験 (1) 0品目 @269,071円 1.08 0(291)
							イ 皮膚刺激試験 (1) 0品目 @268,770円 1.08 0(290)
							ウ 慢性毒性試験 0(3,792)
							（ア） 初年度 (1) 0品目 @2,416,964円 1.08 0(2,610)
							（イ） 継続分（2年目）
							(1) 0品目 @1,094,359円 1.08 0(1,182)
							エ アレルギー試験 (1) 0品目 @977,488円 1.08 0(1,056)
							オ 経皮発がん性試験 0(2,697)
							（ア） 初年度 (1) 0品目 @1,333,854円 1.08 0(1,441)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ） 継続分（2年目）
							(1) 0品目 @1,162,613円 1.08 0(1,256)
							カ 催奇形性試験 (1) 0品目 @2,637,958円 1.08 0(2,849)
							キ 吸入毒性試験 (1) 0品目 @1,127,000円 1.08 0(1,217)
							ク 分析試験法設定費 (1) 0品目 @981,600円 1.08 0(1,060)
							2 家庭用品安全対策推進指導費
							雑役務費 0(12,575)
							（1）家庭用品情報収集調査費 0(9,787)
							ア 家庭用品事故情報収集調査費（文献調査） 0(2,160)
							ア）原因化学物質 (5) 0物質 100,000円 1.08 0(540)
							イ）類似化学物質 (15) 0物質 100,000円 1.08 0(1,620)
							イ 家庭用品事故究明試験費（毒性評価試験） 0(7,627)
							ア）経口毒性試験 (1) 0試験 269,071円 1.08 0(291)
							イ）吸入毒性試験 (1) 0試験 1,127,000円 1.08 0(1,217)
							ウ）アレルギー試験 (1) 0試験 977,488円 1.08 0(1,056)
							エ）皮膚刺激試験 (10) 0試験 268,770円 1.08 0(2,903)
							オ）物理化学試験 (10) 0試験 200,000円 1.08 0(2,160)
							（2）家庭用品健康被害防止対策事業費 0(2,788)
							ア 溶出試験 (8) 0品目 @48,700円 1.08 0(421)
							イ 皮膚刺激試験 (8) 0品目 @268,770円 1.08 0(2,322)
							ウ 検体購入費 (8) 0検体 @5,200円 1.08 0(45)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 0(14,676)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）備品費（図書購入費）　0(140)
							ア　外国文献　(5) 0冊　2物質群　@10,000円　1.08　0(108)
							イ　国内文献　(6) 0冊　1物質群　@5,000円　1.08　0(32)
							（2）消耗品費　0(3,844)
							ア　標準品　(2,371,000) 0円　1.08　0(2,561)
							イ　ホルムアルデヒド　(120) 0本　@1,125円　1.08　0(146)
							ウ　VOC測定用　(120) 0本　@8,775円　1.08　0(1,137)
							（3）印刷製本費
							報告書印刷　(600) 0部　174枚　@2.87円　1.08　0(324)
							（4）雑役務費
							（ア）分析経費
							(40) 0品目　3試料　@80,000円　1.08　0(10,368)
							4　家庭用品安全性評価調査費
							（1）雑役務費
							（ア）試買調査費　0品目　@18,519円　1.08　0(0)
							（イ）毒性試験費　0品目　@1,851,852円　1.08　0(0)
							（2）印刷製本費
							報告書印刷　0部　200枚　@2.87円　1.08　0(0)
							計　0(40,503)
	015　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	227,822	227,822			0	環 A15

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(280,278)	(310,617)	(364,030)	(302,972)	(277,660)
予算額	280,278	418,120	364,030	302,972	277,660

(要求要旨)

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づき、難分解性等の性状を有し、かつ、人の健康をそこなうおそれがある化学物質を規制するために必要な経費

1　審査等事務費　3,942(3,942)

2　優先評価化学物質に関する毒性等調査費　173,243(173,243)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更）
							3　化学物質優良試験所規範 (Good Laboratory Practice,GLP)指導対策費　426(　426)
							4　化審法における申請手続の電子化に係る経費　4,953(　4,953)
							5　化学物質情報基盤システムの構築に係る経費　45,258(　45,258)
							計　（1～5）　227,822(　227,822)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	440	440			0	1　審査等事務費
							第一種特定化学物質指定に伴う事業所立入検査並びに化学物質による汚染調査旅費
							2人　3回　1地区　@39,780円　239(　239)
							2　ＧＬＰ指導対策費
							試験施設査察旅費　201(　201)
							ア　全国平均　1人　3回　@55,450円　166(　166)
							イ　関東地区　1人　10回　1日　@3,470円　35(　35)
							計　440(　440)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	201	201			0	ＧＬＰ指導対策費
							試験施設査察旅費　201(　201)
							（1）　全国平均　1人　3回　@55,450円　166(　166)
							（2）　関東地区　1人　10回　1日　@3,470円　35(　35)
	95016-2123-09-1010 庁費	24	24			0	ＧＬＰ指導対策費　24(　24)
							（1）　印刷製本費　22(　22)
							ア　評価会議資料
							10人　2回　270頁　@2.87円　1.08　17(　17)
							イ　調査用紙　36部　30頁　@2.87円　1.08　3(　3)
							ウ　査察報告書　18部　30頁　@2.87円　1.08　2(　2)
							（2）　会議費　10人　2回　@120円　1.00　2(　2)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	25,572	25,572			0	1　審査等事務費　3,703(　3,703)
							（1）　印刷製本費
							ア　会議資料
							12人　年10回　170頁　@2.87円　1.08　63(　63)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）会議費　12人　年10回　@120円　1.00　14(　14)
							（3）賃金　3,617(　3,617)
							ア　基本給　1人　@11,001円　21日　12月　2,772(　2,772)
							イ　期末勤勉　845(　845)
							（4）職員厚生経費　1人　(3,764) 3,804円　1.08　4(　4)
							（5）児童手当拠出金
							3,617,000円　1.5/1,000　5(　5)
							2　化学物質情報基盤システムの構築に係る経費　21,869(　21,869)
							（1）毒性評価システム管理費　6,393(　6,393)
							ア　通信運搬費（専用システム通信費）
							回線経費　@281,960円　12月　1.08　3,654(　3,654)
							イ　雑役務費　2,739(　2,739)
							（ア）システム管理費　13,905千円　15%　1.08　2,253(　2,253)
							（イ）毒性文献検索・入力費
							検索評価費
							1人　1月　@450,240円　1.08　486(　486)
							（2）良分解性化学物質毒性初期評価事業
							雑役務費　15,476(　15,476)
							ア　毒性予測ソフト使用料　12,738,000円　1.08　13,757(　13,757)
							イ　専門家による評価　1人　3月　@530,550円　1.08　1,719(　1,719)
							計　25,572(　25,572)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	4,953	4,953			0	化審法における申請手続の電子化に係る経費
							雑役務費　4,953(　4,953)
							（1）新規化学物質審査情報データベース（システム保守管理費）
							3,460,000円　1.08　3,737(　3,737)
							（2）機器保守料　2人月　@562,800円　1.08　1,216(　1,216)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	173,243	173,243			0	優先評価化学物質に関する毒性等調査費（難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更）
							雑役務費
							優先評価化学物質に関する毒性等調査費
							15物質　@10,694,000円　1.08　173,243(　173,243)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389			0	医薬品等基準作成委託費 化学物質情報基盤システム運営等委託費 （委託先）独立行政法人　製品評価技術基盤機構 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費　23,389(　23,389) １．システム管理費　27,380千円　15%　1.08　4,436(　4,436) ２．システム基盤経費　18,953(　18,953) （１）機器借料　@47,898,000円　1/3　1.08　17,243(　17,243) （２）通信費　@4,750,000円　1/3　1.08　1,710(　1,710)
	035 ＰＲＴＲ総合データ管理費						環 A15 ＰＲＴＲ総合データ管理費　1,694(　1,694) (要　求　要　旨) ベンゼンやトルエン、鉛などの462の特定化学物質を扱う化学、機械、薬品などの製造業を中心とする事業所を対象に、国に排出量の届出を義務づけるＰＲＴＲ法の施行に伴い、経済産業省と環境省の両省共同で進められている全体システムの開発状況を踏まえ、厚生労働省としても、所管する事業所データ受入とともに、開示請求に対応するためのＰＲＴＲ総合データシステムの整備を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,694	1,694			0	ＰＲＴＲ総合データ管理費 雑役務費 維持管理費　11,621,000円　15%　0.9　1.08　1,694(　1,694)
	040 化学物質国際安全性点検強化費	71,521	71,511			△ 10	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(124,711)　(131,956)　(93,974)　(93,820)　(78,709) 124,711　131,956　93,974　93,820　78,709 １　内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費　23,851(　23,852) (要　求　要　旨) 人の健康影響を解明するため、OECDに策定する試験プロトコールに基づき、内分泌かく乱化学物質について実証試験を行うために必要な経費 ２　化学物質国際対策費　7,597(　7,598) (要　求　要　旨) 化学物質に対する規制のあり方、リスク管理方策、毒性試験の評価基準等の国際的な整合性を図るために必要な経費 ３　既存化学物質リスク評価対策事業費　26,837(　26,841) (要　求　要　旨) 経済協力開発機構の枠組みで、健康影響に関する調査・点検が行われている高生産量既存化学物質について、国内の使用実態・曝露情報の収集・評価を行うために必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4　ナノマテリアル安全対策推進費　13,226(　13,230)
							（要　求　要　旨）
							新素材のナノマテリアルについて、消費者向け製品への使用実態等の情報を収集し、安全対策の検討を行うために必要な経費
							計（1～4）　71,511(　71,521)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,204	1,194			△　10	(環 A15)
							1　既存化学物質リスク評価対策事業費
							リスク評価検討会出席謝金　10人　4回　(12,300) @12,200円　488(　492)
							2　化学物質国際対策費
							化学物質の規制に関する検討会出席謝金
							5人　2回　(12,300) @12,200円　122(　123)
							3　ナノマテリアル安全対策推進費
							リスク評価等検討会出席謝金
							9人　4回　(12,300) @12,200円　439(　443)
							4　内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費
							内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席謝金
							4人　2回　(18,200) @18,100円　145(　146)
							計　1,194(　1,204)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	4,395	4,395			0	(環 A15)
							1　化学物質国際対策費　4,395(　4,395)
							（1）　ＯＥＣＤテストガイドライン
							欧州　1人　1回　@983,140円　983(　983)
							（2）　ＯＥＣＤ既存化学物質
							欧州　1人　1回　@983,140円　983(　983)
							（3）　国連危険物輸送　欧州　1人　1回　@983,640円　984(　984)
							（4）　ＲＥＡＣＨ制度等調査旅費
							欧州　1人　1回　@1,008,640円　1,009(　1,009)
							（5）　米国化学物質規制制度等調査旅費
							米国　1人　1回　@435,540円　436(　436)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,921	2,921			0	(環 A15)
							内国旅費　1,476(　1,476)
							1　化学物質国際対策費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							化学物質の規制に関する検討会出席旅費 2人　2回　@40,980円　164(164) 2　既存化学物質リスク評価対策事業費 評価委員会出席旅費　4人　4回　@40,980円　656(656) 3　ナノマテリアル安全対策推進費 リスク評価等検討会出席者　2人　4回　@40,980円　328(328) 4　内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席旅費 4人　2回　@40,980円　328(328) 外国旅費 1　化学物質国際対策費　1,445(1,445) （1）ＲＥＡＣＨ制度調査旅費 欧州　1人　1回　@1,008,640円　1,009(1,009) （2）米国化学物質規制制度調査旅費 米国　1人　1回　@435,540円　436(436) 計　2,921(2,921)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,471	1,471			0	環 A15 1　化学物質国際対策費　1,471(1,471) （1）消耗品費（文献購入費）　4冊　@10,000円　1.08　43(43) （2）印刷製本費　20(20) ア　会議資料　15部　2回　50枚　2.87円　1.08　5(5) イ　報告書　100部　50枚　2.87円　1.08　15(15) （3）会議費　15人　2回　120円　1.00　4(4) （4）雑役務費 ア　翻訳料（英文→和文）　500頁　@2,600円　1.08　1,404(1,404)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	61,530	61,530			0	環 A15 1　内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会　23,378(23,378) （1）印刷製本費　20人　2回　175頁　2.87円　1.08　22(22) （2）通信運搬費　15人　2回　401円　12(12) （3）借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会場借料　2回　5,000円　1.08　11(　11)
							（4）会議費　20人　2回　120円　5(　5)
							（5）雑役務費　23,328(　23,328)
							ア　子宮肥大反応試験　4物質　@2,835千円　1.08　12,247(　12,247)
							イ　去勢雄ラット反応試験　2物質　@5,130千円　1.08　11,081(　11,081)
							2　既存化学物質リスク評価対策事業費　25,693(　25,693)
							（1）印刷製本費（資料作成）
							15人　4回　100頁　@2.87円　1.08　19(　19)
							（2）会議費　15人　4回　@120円　1.00　7(　7)
							（3）雑役務費　25,667(　25,667)
							ア　翻訳（英→日）　110物質　60枚　@2,600円　1.08　18,533(　18,533)
							イ　専門家による評価　9月　@530,550円　1.08　5,157(　5,157)
							ウ　資料の収集、整理等　1,977(　1,977)
							3　ナノマテリアル安全対策推進費　12,459(　12,459)
							（1）印刷製本費
							会議資料　15人　4回　100頁　@2.87円　1.08　19(　19)
							（2）会議費　15人　4回　@120円　1.00　7(　7)
							（3）雑役務費
							ア　ナノマテリアル生産動態等調査費
							@11,512,000円　1.08　12,433(　12,433)
							計　61,530(　61,530)
	180　生活衛生対策費	2,907,715	3,241,199			333,484	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(　2,959,790) 2,055,645	(　2,387,566) 2,164,566	(　4,403,064) 2,289,064	(　2,730,395) 2,416,395	(　3,299,558) 2,533,558
決算額	2,751,409	2,356,148	4,370,401	2,703,111	3,120,027
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	208,381	31,418	32,663	27,284	179,531

区分	平成25年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(　1,504) 1,504	0	1,504	1,326	178
08 委員等旅費	(　1,133) 1,133	0	1,133	374	759

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							09 庁費 (446) 446 / 0 / 446 / 260 / 186 09 社会保障関係情報化業務庁費 (26,836) 26,836 / 0 / 26,836 / 25,513 / 1,323 09 医師等国家試験費 (418) 418 / 0 / 418 / 416 / 2
65	05-05 生活衛生金融対策に必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,985,399) (1,452,016) (3,646,105) (1,901,259) (2,470,574) / 1,030,399 / 1,229,016 / 1,532,105 / 1,587,259 / 1,704,574 決算額 1,836,577 / 1,452,016 / 1,522,363 / 1,878,401 / 2,293,978 翌年度繰越額 0 / 0 / 0 / 0 / 0 不用額 148,822 / 30,168 / 9,742 / 22,858 / 176,596
	001 生活衛生金融対策費						
	05086-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,876,589	2,181,268			304,679	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,030,399) (1,229,016) (1,532,105) (1,587,259) (1,704,574) / 1,030,399 / 1,229,016 / 1,532,105 / 1,587,259 / 1,704,574 生活衛生資金融資に係る株式会社日本政策金融公庫に対する補給金 （根拠法令） 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 株式会社日本政策金融公庫法 貸付計画 1,150億円(1,150億円)
66	10-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,031,126	1,059,931			28,805	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (974,391) (935,550) (756,959) (829,136) (828,984) / 1,025,246 / 935,550 / 756,959 / 829,136 / 828,984 決算額 914,832 / 905,382 / 734,038 / 824,710 / 826,049 翌年度繰越額 0 / 0 / 0 / 0 / 0 不用額 59,559 / 30,168 / 22,921 / 4,426 / 2,935
	010 生活衛生関係営業行政経費	1,030,706	1,059,543			28,837	
	120 生活衛生等関係費	30,706	31,857			1,151	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (34,036) (33,506) (32,062) (31,691) (31,217) / 34,036 / 33,506 / 32,062 / 31,691 / 31,217 決算額 29,533 / 30,896 / 5,115 / 27,927 / 28,537 1 生活衛生関係営業振興等対策費 24,784 (23,246) （要求要旨） 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法等に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に必要な経費。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費　3,280（3,266）
							（2）生活衛生営業実態調査費　15,964（14,446）
							（3）生活衛生等指導費　5,111（5,105）
							（4）生活衛生等功労者表彰　429（429）
							計　24,784（23,246）
							2 建築物環境衛生管理対策費　7,435（7,460）
							（要求要旨）
							建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生（シックハウス等）上良好な状態を維持するのに必要な施策を図る経費。
							（1）建築物環境衛生管理対策推進事業費　2,143（2,138）
							（2）保健所等担当者研修会等経費　5,292（5,322）
							計　7,435（7,460）
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,444	1,439			△ 5	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費
							委員　2人　(18,200) @18,100円　年4回　145(146)
							2 生活衛生営業実態調査費　462(462)
							（1）原稿執筆料　280枚　@1,500円　420(420)
							（2）企画打合会議出席謝金　2回　(21,000) @20,900円　42(42)
							3 建築物環境衛生管理対策費　832(836)
							（1）建築物環境衛生管理対策推進事業費
							建築物環境衛生管理対策検討会出席謝金
							8人　(18,200) @18,100円　5回　724(728)
							（2）保健所等担当者研修会等経費
							保健所等担当者研修会講師謝金
							6人　2時間　@9,000円　108(108)
							計　1,439(1,444)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,488	1,488			0	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費　785(785)
							ア 現地調査旅費及び指導旅費　2人　3地区　@39,780円　239(239)
							イ 県指導センター等会議旅費　2人　7地区　@39,000円　546(546)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 生活衛生等指導旅費 2人 3カ所 @39,780円	239(	239)
							3 建築物環境衛生管理対策費		
							（1）建築物環境衛生管理対策推進事業費		
							現地調査費 1人 @39,780円 4か所	159(	159)
							建築物環境衛生管理対策費（外国旅費）		
							（2）建築物環境衛生管理対策推進事業費		
							外国調査費 シンガポール 1人 (304,613) @304,610円 1か所	305(	305)
							計	1,488(	1,488)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,061	760			△ 301	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費		
							検討会出席旅費		
							委員 2人 年4回 (39,200) @39,000円	312(	314)
							2 生活衛生営業実態調査費		
							前年度限りの経費	0(	28)
							3 建築物環境衛生管理対策費	448(	719)
							（1）建築物環境衛生管理対策推進事業費	317(	588)
							ア 建築物環境衛生管理対策検討会出席旅費（都外）		
							(3) 1人 @39,200円 年5回	196(	588)
							イ 建築物環境衛生管理対策検討会出席旅費（都内）		
							7人 @3,470円 年5回	121(	0)
							（2）保健所等担当者研修会等経費		
							保健所等担当者研修会出席旅費 5人 @26,190円 1か所	131(	131)
							計	760(	1,061)
	95016-2123-09-1010 庁費	429	429			0	印刷製本費		
							生活衛生等功労者表彰	429(	429)
							ア 表彰状印刷 460枚 @300円 1.08	149(	149)
							イ 紙筒 460個 @120円 1.08	60(	60)
							ウ 揮毫 460枚 @143円 1.08	71(	71)
							エ 功労者表彰資料作成費 460冊 @300円 1.08	149(	149)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	26,284	27,741			1,457	1 印刷製本費	6,514(	6,547)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費	1,556(	1,560)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　検討会会議資料作成費　10部　年4回　@500円　1.08　22(　22)
							イ　報告書等作成費　(3,914) 3,880部　@230円　1.08　964(　972)
							ウ　リーフレット等作成費　(10,488) 10,562部　@50円　1.08　570(　566)
							（2）生活衛生営業実態調査費　347(　347)
							ア　調査費　7,190部　@15円　1.08　116(　116)
							イ　調査報告書　1,250部　@171円　1.08　231(　231)
							（3）生活衛生等指導費研修資料作成費
							40部　@1,650　1.08　71(　71)
							（4）建築物環境衛生管理対策費　4,540(　4,569)
							ア　建築物環境衛生管理対策検討会会議資料
							12人　1.08　5回　@200円　13(　13)
							イ　保健所等担当者研修会等経費　4,527(　4,556)
							（ア）普及啓発リーフレット作成費
							(52,872) 52,531部　@70円　1.08　3,971(　3,997)
							（イ）保健所等担当者研修会資料
							(647) 644人　1.08　@200円　139(　140)
							（ウ）相談マニュアル　(647) 644人　1.08　@600円　417(　419)
							2　通信運搬費　197(　197)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費
							157人　@247円　年2回　78(　78)
							（2）生活衛生営業実態調査費　108(　108)
							ア　調査費　48カ所　@1,000円　1.08　52(　52)
							イ　調査報告書　52カ所　@1,000円　1.08　56(　56)
							（3）建築物環境衛生管理対策費
							8人　@270円　5回　11(　11)
							3　借料及び損料　1,030(　1,002)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費　会場借料
							(23,100) 4時間　年4回　@24,300円　389(　370)
							（2）建築物環境衛生管理対策費　641(　632)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　建築物環境衛生管理対策検討会会場借料		
							(63,000) @64,800　1日　年5回	324(	315)
							イ　保健所等担当者研修会会場借料		
							@316,800　1日	317(	317)
							4　会議費	120(	242)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費		
							(300) 10人　年4回　@150円　1.08	6(	13)
							（2）建築物環境衛生管理対策費	114(	229)
							ア　建築物環境衛生管理対策推進事業会議費		
							(300) 12人　5回　@150円　1.08	10(	19)
							イ　保健所等担当者研修会会議費		
							(647)　(300) 644人　@150円　1.08	104(	210)
							5　賃金	17,630(	16,046)
							（1）生活衛生営業実態調査費	13,758(	12,180)
							(113)　(6,850) ア　研究者　5人　120日　@6,880円　1.00	4,128(	3,870)
							(26)　(6,800) イ　調査員　47人　30日　@6,830円　1.00	9,630(	8,310)
							（2）生活衛生等指導費		
							賃金職員給与	3,872(	3,866)
							ア　賃金	3,375(	3,375)
							イ　保険料	488(	482)
							ウ　一般定期健康診断	4(	4)
							エ　児童手当拠出金	5(	5)
							6　雑役務費		
							（1）生活衛生営業実態調査費	1,321(	1,321)
							ア　調査費　1,000,000タッチ　@0.623　1.08	673(	673)
							イ　調査等事務費　@600,000円　1.08	648(	648)
							7　消耗品費		
							生活衛生等指導費		
							環境衛生監視員研修消耗品費一式	929(	929)
							計	27,741(	26,284)
	150　生活衛生営業対策費								

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							生活衛生関係営業対策事業費補助金　1,027,686（　1,000,000）
							（要　求　要　旨）
							公衆衛生の見地から、国民の日常生活に極めて深い関係にある生衛業について衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者の利益の擁護に資するため、全国的な指導体制の整備、生衛業の振興に資する事業、都道府県の指導体制の整備に要する費用に対して補助するために必要な経費。
							（根拠法令）　生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律
							（補助先）　公益財団法人全国生活衛生営業指導センター 全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 都道府県（都道府県生活衛生営業指導センター）
							（補助率）　定　額 定　額（1/2相当）
							計　1,027,686（　1,000,000）
	95016-2815-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,000,000	1,027,686			27,686	1　生活衛生営業衛生確保・振興補助金　524,837（　497,742）
							（補助先）公益財団法人全国生活衛生営業指導センター 全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合
							（補助率）定額

平成25年度収支計算書　（公益財団法人全国生活営業指導センター）

収入		支出	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
基本財産運用収入	750	管理費	47,535
特定資産運用収入	793	事業費	263,325
会費収入	2,460	特定資産取得支出	3,179
事業収入	103,329	繰越金	31,533
補助金等収入	160,560		
預かり保証金収入	0		
雑収入	668		
特定資産取崩収入	19,818		
前期繰越金	57,195		
合計	345,573	合計	345,573

（1）人件費　50,484（　50,389）

ア　中央指導員・研究員

月額単価(俸給)　306,100円

イ　補助員

月額単価(俸給)　180,500円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）事業費　474,353(　447,353)
							ア　指導・研修事業費　13,931(　14,024)
							イ　消費者対応事業費　1,273(　1,278)
							ウ　情報ネットワーク事業費　9,889(　9,886)
							エ　経営安定化事業費　356,764(　329,570)
							オ　生活衛生関係営業経営基盤強化事業　37,950(　37,933)
							カ　衛生水準確保・振興調査研究費　54,546(　54,662)
							2　生活衛生営業衛生確保・振興指導補助金　502,849(　502,258)
							（補　助　先）都道府県（都道府県生活衛生営業指導センター）
							（補　助　率）定額（1/2相当）
							（1）人件費　318,220(　317,629)
							ア　経営指導員
							月額単価(俸給)　248,600円
							イ　補　助　員
							月額単価(俸給)　152,500円
							（2）事業費　184,629(　184,629)
							ア　相談指導事業費　69,232(　69,232)
							イ　情報化整備事業費　7,696(　7,696)
							ウ　後継者育成支援事業費　19,482(　19,552)
							エ　健康・福祉対策推進等事業費　81,874(　81,780)
							オ　消費者等コールセンター事業費　6,345(　6,369)
							計　1,027,686(　1,000,000)
	020　医師等国家試験費	420	388			△ 32	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14	14			0	建築物環境衛生管理技術者試験実施指導旅費
							都内旅費　2人　2日　@3,470円　14(　14)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	406	374			△ 32	建築物環境衛生管理技術者国家試験費
							（1）建築物環境衛生管理技術者免状費
							ア　印刷製本費　374(　406)
							・免状証　(3,629) 3,324人　@99円　1.08　355(　388)
							・免状再交付者　(171) 179人　99円　1.08　19(　18)
	185　労働条件確保・改善対策費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
67	10-95　労働条件の確保・改善に必要な経費	175,085	160,483			△ 14,602	
	002　労働基準監督指導等経費	29,612	29,612			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 （ 16,044）（ 43,884）（ 25,329）（ 25,530）（ 32,631） 予算額 16,044　43,884　23,301　25,530　32,631 （要求要旨） 労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務及び労働基準に関して法制的、実体的調査研究を行う労働基準法研究会の設置、運営等に要する経費である。 また、有期契約労働者に関する今後の施策の方向性を研究する有期労働契約研究会の運営等に要する経費である。
	005　労働基準監督業務運営費	12,048	12,048			0	
	95016-2122-08-2320 監督旅費	383	383			0	監督指導旅費　10回　@39,200　0.977　383（383） 〔1人×年10回〕
	95016-2123-09-1010 庁費	11,665	11,665			0	１　賃金 （１）監督業務臨時集計員賃金　20人　@ 6,200　124（124） 〔月4人×5月〕 ２　印刷製本費 （１）労働基準監督業務運営関係　9,319（9,319） ア　監督官必携 3,994部　@ 595　1.08　0.972　2,495（2,495） 〔労働基準監督官3,954(3,970)人＋本省40部〕 イ　監督年報 596部　@ 226　1.08　0.972　141（141） 〔47局×5部＋321署＋本省40部〕 ウ　監督諸用紙 133,100冊　@ 27.67　1.08　0.9722　3,867（3,867） エ　監督業務実施状況　596部　@206　1.08　0.972　129（129） 〔47局×5部＋321署＋本省40部〕 オ　監督指導業務主要通達集　3,994部　@412　1.08　0.9722　1,728（1,728） 〔労働基準監督官3,954(3,970)人＋本省40部〕 カ　留意通達　3,994部　@109　1.08　0.972　457（457） 〔労働基準監督官3,954(3,970)人＋本省40部〕 キ　社内預金の現状　596部　@127　1.08　0.972　79（79） 〔47局×5部＋321署＋本省40部〕 ク　労働基準関係パンフレット 10,200部　@39.46　1.08　0.972　423（423） 〔7局×600部＋40局×150部〕 ３　通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）労働基準監督業務運営関係
							47局 18箱 @ 2,701 0.9722 2,222(2,222)
							計 11,665(11,665)
	010 労働基準行政監察実施費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,926	2,926			0	1 労働基準行政監察旅費 2,926(2,926)
							（1）定期監察実施旅費 50 人 @ 51,750 0.9827 2,543(2,543) 〔2人 25局/年 3～6級 2泊3日 東京－都道府県〕
							（2）訴務関係旅費 10 人 @ 39,200 0.977 383(383) 〔10回/年 3～6級 1泊2日 東京－都道府県〕
	015 非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策等経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	14,638	14,638			0	1 印刷製本費 13,409(13,409)
							（1）有期契約労働者パンフレット
							200,000部 @35.18 1.08 0.5774 4,388(4,388)
							（2）好事例集パンフレット
							95,000部 @ 35.18 1.08 0.9722 3,509(3,509)
							（3）就業規則規定例 36,260部 @156 0.9744 5,512(5,512)
							2 通信運搬費 1,229(1,229)
							（1）パンフレット発送費 373箇所 @2,726 0.972 988(988)
							（2）就業規則規定例発送費 47局 2箱 @2,633 0.972 241(241)
							計 14,638(14,638)
	005 労働条件確保対策推進費						
	005 賃金不払残業解消対策等経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (2,571) (1,338) (882) (882) (882) 2,571 1,338 882 882 882
							（要求要旨） 法定労働条件を確保するため訪問介護労働者労働条件確保対策の推進及び賃金不払残業解消に向けた対策、労働契約法等活用支援に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	882	882			0	1 印刷製本費
							（1）不払賃金残業解消対策費
							ア 賃金不払残業解消指針パンフレット
							46,040部 @10.6 1.08 0.972 512(512) 〔労働局47部×160部＋監督署321署×120部〕
							2 通信運搬費
							（1）賃金不払残業解消指針パンフレット
							47局 3箱 @2,701 0.972 370(370)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　司法事務効率化推進費	4,523	4,523			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 （　6,160）（　5,484）（　5,537）（　5,537）（　5,537） 予算額　6,160　5,484　5,537　5,537　5,537 （要求要旨） 労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法体制の強化に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	600	600			0	１　司法事務処理費 （１）訴訟事務原稿執筆謝金　600（600）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	229	229			0	１　司法体制の強化 （１）司法処理問題検討ブロック会議出席旅費 ６人　@39,000　0.977　229（229） 〔（7ブロック－関東ブロック）×1人 3～6級 東京－ブロック 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	3,694	3,694			0	１　印刷製本費 （１）司法体制の強化 ア　司法事務関係資料 3,994部　@822　1種　1.08　0.9722　3,447（3,447） 〔労働基準監督官3,954（3,970）人＋本省40部〕 ２　通信運搬費 （１）司法体制の強化 ア　司法実務関係資料発送費　47局　2箱　@2,701　0.972　247（247）
	025　最低賃金制度充実強化費	75,334	68,042			△　7,292	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 （144,016）（149,930）（102,430）（78,728）（89,986） 予算額　144,016　173,942　102,430　90,733　89,986 （要求要旨） 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。 このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。
	005　最低賃金調査等経費	32,122	32,122			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 （125,978）（111,571）（27,714）（26,049）（34,686） 予算額　125,978　127,360　27,714　34,688　34,686 （要求要旨） 労働市場の実態に応じたきめ細かな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	24	24			0	１　技術審査委員謝金　3人　@8,100　1回　24（24）
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5	5			0	１　技術審査委員出席旅費　1人　@5,450　1回　0.9778　5（5）
	95016-2123-09-1010 庁費	1,660	1,660			0	１　印刷製本費 （１）賃金改定状況調査の実施　397（397）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 調査要領 20,000部 @9 1.08 0.972 189(189) 〔中央決定20,000事業場×1部〕
							イ 事業場調査票 40,000枚 @1.75 1.08 0.973 74(74) 〔中央決定20,000事業場×2枚〕
							ウ 調査結果報告用封筒 20,000部 @6.4 1.08 0.972 134(134)
							2 通信運搬費
							（1）賃金改定状況調査の実施 47 局 @2,701 0.972 123(123)
							3 雑役務費
							（1）賃金改定状況調査の実施 1,140(1,140)
							ア 調査集計委託 14,000 枚 @77.6 0.972 1,056(1,056)
							イ 消費税 84(84)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	30,433	30,433			0	（委託事業内容）
							1 最低賃金基礎調査事業 30,433(30,433)
	015 最低賃金履行確保対策経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 (7,065) (6,685) (6,685) (6,685) (6,685) 予算額 7,065 6,685 6,685 6,685 6,685
							（要求要旨） 法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	6,685	6,685			0	1 印刷製本費
							（1）最低賃金履行確保対策経費 6,191(6,191)
							イ 事業場点検チェックシート
							66,116部 @71 1.08 0.9722 4,929(4,929) 〔800,000人(最賃引上げにより影響を受ける労働者)÷12.1人/事業所〕
							ロ 集団指導説明会実施資料 16,926部 @71 1.08 0.972 1,262(1,262) 〔違反事業場：66,116事業場×0.80(提出率)×0.07(違反率)＋ 未提出事業場:66,116事業場×0.20(未提出率)〕
							2 通信運搬費
							（1）最低賃金履行確保対策経費
							イ チェックシート発送（労働局）
							47局 4箱 @2,701 0.972 494(494)
	020 委託事業実施経費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	98			0	1 委託事業実施経費 3人 @8,100 4事業 98(98)
	030 最低賃金制度推進費	35,635	28,492			△ 7,143	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 (9,686) (30,568) (66,937) (45,102) (47,723) 予算額 9,686 38,791 66,937 48,468 47,723

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要　求　要　旨） 最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	73	73			0	1　技術審査委員謝金　9人(3人×3回)　@8,100　73(　73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,149	1,149			0	1　中央賃金指導官指導旅費　30人　@39,200　0.977　1,149(　1,149) 〔31開催局－1局(東京)×1人×1回　東京－都道府県中心地　3～6級　1泊2日〕
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	16	16			0	1　技術審査委員出席旅費 3人　@5,450　0.97778　16(　16)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,948	4,759			△ 189	1　印刷製本費　3,302(　3,491) （1）最低賃金決定要覧 (1,304) 1,214部　@ 2,000　1.08　0.972　2,549(　2,738) 〔中賃委員18部＋地賃委員711部＋労働局47部×10(5)＋監督署325署×0(1)部＋本省15部〕 （2）地域別最低賃金周知関係印刷費 イ　パンフレット（特定業種用） 8,050枚　@70.36　1.08　0.972　595(　595) 〔労働局47×100部＋監督署325署×10部＋本省100部＝8,050部〕 〔A3　パンフレット　10頁〕 （3）厚生労働大臣表彰関係印刷（揮毫）　158(　158) イ　感謝状　14部　@5,000　1.08　0.973　74(　74) ロ　功労者表彰　16部　@5,000　1.08　0.972　84(　84) 2　通信運搬費　617(　617) （1）最低賃金決定要覧送料　47局　@2,701　4箱　0.972　494(　494) （2）地域別最低賃金周知関係送料 47局　@2,701　0.972　123(　123) 3　雑役務費 （1）最低賃金主眼監督委託集計料　840(　840) ①　入力　680(　680) 事業場調査票20,000枚　@35（数字118タッチ）　0.972 ②　入力データチェック 事業場調査票20,000枚　@5　0.975　98(　98) ③　消費税　62(　62) 計　4,759(　4,948)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	29,449	22,495			△ 6,954	（委託事業内容） 1　最低賃金制度推進事業
	050　最低賃金減額特例許可関係経費						（要　求　要　旨） 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度の的確な実施を図る。
	95016-2123-09-1010 庁費	794	645			△ 149	1 印刷製本費 （1）減額の特例許可申請書の記入要領 522(671) ア 新規申請分 (5,000) 4,000部 @71 1.08 0.972 298(373) 〔4,000(5,000)事業場×1部〕 イ 更新申請分 (4,000) 3,000部 @71 1.08 0.972 224(298) 〔3,000(4,000)事業場×1部〕 2 通信運搬費 （1）減額の特例許可申請書の記入要領 47局 @2,701 0.972 123(123) 計 645(794)
	035 賃金制度改善指導等経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (122,553) (12,612) (15,412) (1,191) (14,385) 予算額 123,286 18,291 15,412 15,282 14,385 （要求要旨） 各都道府県労働局において行っている、賃金相談員による事業主等からの賃金制度改善のための相談・指導、また、企業の賃金改定事例の収集・整理・とりまとめ等、賃金相談体制の整備のために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	1,162	1,162			0	1 印刷製本費 （1）賃金制度整備改定事例集 302部 @3,472 1.08 0.972 1,101(1,101) 〔47局×6部＋本省20部〕 2 通信運搬費 （1）賃金制度整備改定事例集 47局 @1,240 1.08 0.972 61(61) 計 1,162(1,162)
	040 労働条件政策に関する調査・研究	4,339	3,837			△ 502	（要求要旨） 労働政策審議会における議論に先立ち、労働時間施策の在り方や労働基準関係法令の適用の在り方など、労働条件政策全般について調査・研究を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,069	1,068			△ 1	1 労働条件政策研究会出席謝金 668(669) （1）会長 1人 年8回 (10,600) @10,500 84(85) （2）委員 7人 年8回 @8,100 454(454) （3）参考人 4人 年8回 @8,100 0.5 130(130) 2 研究会報告書執筆謝金 200枚 @2,000 400(400)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	1,068(	1,069)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	607	591			△ 16	1 研究会出席旅費		
							8人 年8回 @37,820 0.25 0.9772	591(	591)
							2 前年度限りの経費（事業選定委員会委員旅費）	0(	16)
							計	591(	607)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	296	296			0	1 研究会出席旅費		
							4人 8回 @37,820 0.25 0.977	296(	296)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,367	1,882			△ 485	1 印刷製本費		
							（1）研究会報告書 (1,152) 831部 @630 1.08 0.972	550(	762)
							2 通信運搬費		
							（1）研究会報告書発送費 (1,112) 791通 @874 0.972	672(	945)
							3 会議費		
							（1）研究会経費 116人 @150 1.08 0.972	18(	18)
							〔（委員8人＋事務局3人）×8（15）回、参考人4人×7回〕		
							4 雑役務費	642(	642)
							（1）研究会速記料		
							2時間 年8回 @24,000 1.08 0.972	403(	403)
							（2）労働基準法等外国語翻訳料		
							17,100字 @14	239(	239)
							計	1,882(	2,367)
	045 「多元的で安心できる働き方」の導入促進事業	59,233	48,900			△ 10,333	（要求要旨）		
							企業における多様な正社員の普及状況や無期転換ルールへの対応状況、並びに多様な正社員制度を導入していない又は無期転換ルールへの対応を検討していない理由や課題等について把握するとともに、多様な正社員モデルの導入を促進するための労務管理等に関する企業診断やモデル就業規則等ノウハウの提供による社内制度化に向けた助言・援助を行う等、多様な正社員制度の導入及び無期転換ルールへの対応に向けた取組を支援するために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,608	25			△ 1,583	1 事業選定委員会審査謝金 3人 @8,100	25(	25)
							2 前年度限りの経費（有識者懇談会委員謝金）	0(	1,383)
							3 前年度限りの経費（有識者懇談会報告書執筆謝金）	0(	200)
							計	25(	1,608)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	724	10			△ 714	1 事業選定委員会委員旅費 3人 @3,470 0.988	10(	10)
							2 前年度限りの経費（懇談会出席旅費）	0(	714)
							計	10(	724)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	14	0			△ 14	1 前年度限りの経費（有識者懇談会参考人旅費）	0(	14)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	2,927	6,322			3,395	1 印刷製本費 5,037(1,639) （1）無転換ルールのリーフレット作成 300,000部 @12.53 1.08 4,060(0) 〔員数内訳 局署ハローワーク913ヶ所×300＋本省予備〕 〔単価内訳 リーフレットA4 片面3色 5万部以上〕 （2）無転換ルールのパンフレット作成 15,000部 @60.34 1.08 977(0) 〔員数内訳 局47ヶ所×300＋本省予備〕 〔単価内訳 パンフレットA4 20頁 5万部以上〕 （3）前年度限りの経費（懇談会会議資料） 0(363) （4）前年度限りの経費（懇談会報告書） 0(1,276) 2 通信運搬費 1,285(854) （1）無期転換ルールのリーフレット発送費 913箱 @1,240 1.08 1,222(0) 〔員数内訳 局署ハローワーク913ヶ所×1箱×1種類〕 （2）無期転換ルールのパンフレット発送費 47箱 @1,240 1.08 63(0) 〔員数内訳 47局×1箱×1種類〕 （3）前年度限りの経費（懇談会開催案内通知書発送） 0(7) （4）前年度限りの経費（懇談会報告書発送） 0(847) 3 前年度限りの経費（会議費） 0(19) 4 前年度限りの経費（雑役務費（速記料）） 0(415) 計 6,322(2,927)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	53,960	42,543			△ 11,417	
	055 労働時間法制に係る周知等経費（新規）						（要求要旨） 労働時間法制について所要の法定措置が講じられた場合に、周知・啓発等を実施するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	0	3,525			3,525	1 印刷製本費 1,905(0) （1）パンフレット作成費 30,250部 @35.10 1.08 1,147(0) （47局×300部、321部×50部、本省100部） （2）リーフレット作成費 30,250部 @10.59 1.08 346(0) （47局×300部、321部×50部、本省100部） （3）ポスター作成費 7,960部 @47.93 1.08 412(0) （47局×100部、321部×50部、本省50部） 2 通信運搬費 （1）ポスター、リーフレット発送費 368箇所 @2,701 994(0) 3 雑役務費 626(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）ポスター原画料 @400,000 1.08	432(	0)
							（1）リーフレット原画料 @180,000 1.08	194(	0)
	187 中小企業最低賃金引上げ支援対策費								
68	05-60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,751,217	2,412,295			△ 338,922			
	020 専門家派遣・相談等支援事業	452,557	198,184			△ 254,373			
	60016-2129-06-0110 諸謝金	2,310	2,285			△ 25	1 技術審査委員謝金（局） 47局 3人 @8,100 2回	2,285(	2,285)
							2 前年度限りの経費（技術審査委員謝金（本省））	0(	25)
							計	2,285(	2,310)
	60016-2122-08-2010 職員旅費	2,330	2,330			0	1 委託先監査指導（本省）		
							46局 1回 @39,200 0.25 0.977	440(	440)
							2 委託先監査（局） 24人 @5,450 0.978	128(	128)
							3 労働局担当者制度連絡会費（局）		
							46人 1回 @39,200 0.977	1,762(	1,762)
	60016-2122-08-6010 委員等旅費	506	501			△ 5	1 技術審査委員会出席旅費（局）		
							47局 1人 @5,450 2回 0.978	501(	501)
							2 前年度限りの経費（技術審査委員会出席旅費（本省））	0(	5)
							計	501(	506)
	60016-2123-09-1010 庁費	10,520	10,520			0	1 印刷製本費	1,348(	1,348)
							（1）労働条件管理指導マニュアル（本省）		
							674部 @630 1.08	459(	459)
							（2）労働条件管理指導票印刷（本省）		
							43,570部 @15.04 1.08	708(	708)
							（3）委託事業担当者連絡会議資料（本省）		
							76部 @564 1.08	46(	46)
							（4）労働局担当者制度連絡会議資料（本省）		
							60部 @564 1.08	37(	37)
							（5）説明会資料費（局） 500部 @182 1.08	98(	98)
							2 通信運搬費（本省）	1,007(	1,007)
							（1）労働条件管理指導マニュアル印刷物発送費		
							373所 @2,688 1箱	1,003(	1,003)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）委託事業担当者連絡会議開催通知		
							47通　@82	4(	4)
							3　会議費	2,339(	2,339)
							（1）会場借料（本省）　1回　@168,000	168(	168)
							（2）会場借料（説明会）（局）		
							47局　2地域　@23,100	2,171(	2,171)
							4　賃金		
							（1）委託事業補助業務（局）　47局　月18日　1月　1人　@6,886 〔@6,200×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕	5,826(	5,826)
							計	10,520(	10,520)
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	436,891	182,548			△ 254,343	（1）最低賃金総合相談支援センター委託事業（局）	182,548(	421,092)
							（2）前年度限りの経費（周知広報委託費（本省））	0(	15,799)
	024　労働能率増進等支援事業	2,298,660	2,214,111			△ 84,549			
	005　業務改善助成事業	2,166,248	2,132,334			△ 33,914			
	60016-2129-06-0110 諸謝金	171,337	171,337			0	1　技術審査委員謝金（本省）　3人　@8,100　1回	25(	25)
							2　助成金アドバイザー（局）　94人　月16日　12月　@9,492 〔@8,730×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕	171,312(	171,312)
							計	171,337(	171,337)
	60016-2122-08-2010 職員旅費	8,629	6,914			△ 1,715	1　支給審査指導（本省）		
							47局　1回　@39,200　0.25　0.977	450(	450)
							2　賃金・業務改善助成金事業説明会職員旅費（局）		
							(564) 470人　@5,450　0.978	2,505(	3,006)
							3　賃金・業務改善助成金支給事業場監査指導（局）		
							(633) 405人　@5,450　0.978	2,159(	3,373)
							4　労働局担当者制度連絡会議（局）		
							47人　1回　@39,200　0.977	1,800(	1,800)
							計	6,914(	8,629)
	60016-2122-08-6010 委員等旅費	1,007	1,007			0	1　技術審査委員出席旅費（本省）		
							1人　@5,450　1回　0.978	5(	5)
							2　賃金・業務改善助成金事業説明会助成金アドバイザー旅費（局）		
							188人　@5,450　0.978	1,002(	1,002)
							計	1,007(	1,007)
	60016-2123-09-1010 庁費	64,121	51,001			△ 13,120	1　印刷製本費	1,013(	1,197)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）支給要領（本省）　970部　@525　1.08　550(　550)
							（2）支給（不支給）決定通知書（本省）
							(10,300) 7,000部　@15.04　1.08　114(　167)
							（3）労働局担当者制度連絡会議資料（本省）
							55部　@564　1.08　34(　34)
							（4）説明会開催通知印刷費（局）
							(8,826) 6,546枚　@15.04　1.08　106(　143)
							（5）説明会資料費（局）　(2,214) 1,416部　@65　1.08　99(　155)
							（6）封筒印刷費（局）　(8,826) 6,546部　@15.5　1.08　110(　148)
							2　通信運搬費　1,959(　2,427)
							（1）支給要領発送（本省）　372所　@2,310　1箱　859(　859)
							（2）支給（不支給）決定通知書（局）
							(10,289) 6,869通　@82　563(　844)
							（3）説明会開催通知（局）　(8,826) 6,546通　@82　537(　724)
							3　会議費
							（1）会場借料（局）　47局　(3) 2地域　(23,100) @24,300　2,284(　3,257)
							4　賃金
							（1）助成金受付、形式審査等業務（局）
							(16) 10人　20日　12月　@6,886　16,527(　26,443)
							〔@6,200×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕
							5　社会保険料等（局）　28,509(　30,060)
							（1）健康保険料　9,393(　10,021)
							①　助成金アドバイザー　94人　1,822,464　50/1000　8,566(　8,566)
							②　臨時職員　(16)　(1,817,904) 10人　1,652,640　50/1000　827(　1,455)
							（2）厚生年金　16,579(　17,333)
							①　助成金アドバイザー　15,120(　14,817)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　平成２７年４月～平成２７年８月まで
							94人　1,822,464　(85.6/1000) 87.37/1000　6/12　7,484(　7,333)
							イ　平成２７年９月～平成２８年３月まで
							94人　1,822,464　(87.37/1000) 89.14/1000　6/12　7,636(　7,484)
							②　臨時職員　1,459(　2,516)
							ア　平成２７年４月～平成２７年８月まで
							(16)　(1,817,904)　(85.6/1000) 10人　1,652,640　87.37/1000　6/12　722(　1,245)
							イ　平成２７年９月～平成２８年３月まで
							(16)　(1,817,904)　(87.37/1000) 10人　1,652,640　89.14/1000　6/12　737(　1,271)
							（３）労働保険料　2,537(　2,706)
							①　助成金アドバイザー　94人　1,822,464　13.5/1000　2,313(　2,313)
							②　臨時職員　(16)　(1,817,904) 10人　1,652,640　13.5/1000　224(　393)
							６　職員厚生経費　427(　436)
							（１）助成金アドバイザー　94人　(3,764) @3,804　1.08　(0.972) 1　386(　372)
							（２）臨時職員　(16)　(3,764) 10人　@3,804　1.08　(0.972) 1　41(　64)
							７　児童手当拠出金　282(　301)
							（１）助成金アドバイザー　94人　1,822,464　1.5/1000　257(　257)
							（２）臨時職員　(16)　(1,817,904) 10人　1,652,640　1.5/1000　25(　44)
							計　51,001(　64,121)
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	6,974	6,755			△　219	１　周知広報委託費（本省）　6,755(　6,974)
	60016-2405-16-7420 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	1,914,180	1,895,320			△　18,860	１　業務改善等助成金（局） 最低賃金の大幅な引上げによって大きな影響を受ける地域において、計画的に当該事業場内でも低い労働者の賃金を時間額４０円以上引上げた中小企業主に対し、省力化設備・器具の導入又は研修等を実施するための当該経費の一部を助成する。 交付先：個別事業場 助成金件数：2,023（2,043）件
	010　業種別全国中小企業団体支援事業	132,412	81,777			△　50,635	
	60016-2129-06-0110 諸謝金	25	50			25	１　技術評価委員会謝金　3人　@8,100　25(　25)
							２　助成対象団体評価委員会謝金　3人　@8,100　25(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　50(25)
	60016-2123-09-1010 庁費	2,119	2,126			7	1　印刷製本費　13(13)
							（1）説明会資料費　93部　@65　1.08　7(7)
							（2）支給要領　10部　@564　1.08　6(6)
							2　通信運搬費　10(7)
							（1）説明会開催通知　100通(66)　@82　8(5)
							（2）採択決定通知書　3通(5)　@82　1(1)
							（3）支給（不支給）決定通知書
							10通　@82　1(1)
							3　本省臨時職員賃金
							（1）助成金受付、形式審査等業務
							月22日　12月　1人　@6,886　1,818(1,818)
							〔@6,200×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕
							4　社会保険料等　278(274)
							（1）健康保険料
							①　本省臨時職員　1人　1,817,904　50/1000　91(91)
							（2）厚生年金
							①　本省臨時職員　162(158)
							ア　平成２７年４月～平成２７年８月まで
							1人　1,817,904　87.37/1000(85.6/1000)　6/12　80(78)
							イ　平成２７年９月～平成２８年３月まで
							1人　1,817,904　89.14/1000(87.37/1000)　6/12　82(80)
							（3）労働保険料
							①　本省臨時職員　1人　1,817,904　13.5/1000　25(25)
							5　職員厚生経費
							（1）本省臨時職員　1人　@3,804(3,764)　1.08　4(4)
							6　児童手当拠出金
							（1）本省臨時職員　1人　1,817,904　1.5/1000　3(3)
							計　2,126(2,119)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	30,268	19,601			△ 10,667	1 中小企業の生産性向上等による賃金の引上げに関する調査研究 19,601(30,268)
	60016-2405-16-7420 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	100,000	60,000			△ 40,000	1 業種別中小企業団体助成金 60,000(0) 最低賃金額の大幅な引上げによって大きな影響を受ける業種については、当該業種の全国規模の中小企業団体に対し、業界として取組を行う場合にその費用の一部を助成する。 交付先：中小企業団体等
	190 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費						
69	01-13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費						科 R21
	13087-2305-16-8711 独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	133,809	138,483			4,674	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(798,708) 798,708	(603,610) 603,610	(487,931) 487,931	(448,896) 485,093	(453,469) 453,469
決算額	798,708	603,610	487,931	448,896	
不用額	0	0	0	0	

（要求趣旨）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所の運営に必要な経費である。

（中期目標の期間）
平成２３年度～平成２７年度（５年間）

（中期目標の概要）
効率的な業務運営体制を確立するとともに、労働現場のニーズを踏まえた調査・研究を実施し、その成果の積極的な普及・活用を促進する。

（中期計画の予算）

（単位：百万円）

区別	金額
収入	
運営費交付金	２，４１３
施設整備費補助金	０
受託収入	０
その他収入	２
計	２，４１５
支出	
人件費	２，２２９
一般管理費	１４２
業務経費	４５
施設費	０
受託経費	０
計	２，４１５

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（注釈）金額欄の数値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	195 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入						
70	01-06 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (401,069) (370,628) (332,842) (317,336) (277,090) 401,069 370,628 332,842 317,336 277,090 決算額
	06081-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	205,215	204,752			△ 463	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (401,069) (370,628) (332,842) (317,336) (277,090) 401,069 370,628 332,842 317,336 277,090 決算額 不用額 （要求要旨） 「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 根拠法令 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第32条 補助率 定額
	197 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入						
71	04-06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費						
	001 職務上年金給付費財源繰入						
	06081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	5,599	5,529			△ 70	（根拠法令） 船員保険法の一部を改正する法律（昭和22年法律第103号）附則第3条
	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費						
72	01-95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (463,335) (453,564) (431,371) (397,822) (392,327) 463,335 453,564 431,371 426,889 392,327 （要求要旨） 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構 （中期目標の期間） 平成２４年度～平成２８年度（５年間）
	95089-2305-16-8732 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	415,251	410,987			△ 4,264	
	215 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
73	01-95　独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費						（要求要旨） 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。
	95089-1305-16-2074　独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	50,702	12,128			△ 38,574	
	225　高齢者等雇用安定・促進費	11,362,622	9,266,529			△ 2,096,093	
74	10-06　高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	10,744,581	8,766,768			△ 1,977,813	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(472,299,373) (125,681,087) (63,679,291) (112,001,982) (112,909,231) 22,319,467　25,720,120　13,288,971　12,001,982　10,909,231 決算額 21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(13,593,675) (11,409,730) (9,109,561) (9,141,140) (8,954,873) 13,593,675　11,409,730　9,109,561　9,141,140　8,954,873 （要求要旨） 高年齢者就業機会確保事業を実施する民間団体（シルバー人材センター連合）への運営費等の一部補助及び、全国シルバー人材センター事業協会への運営費等に要する経費の一部補助に必要な経費である。
	010　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費						
	010　高年齢者就業機会確保等事業費						
	10　シルバー人材センターに対する援助事業費						
	06085-2405-16-4652　高年齢者就業機会確保事業費等補助金	9,281,628	7,595,926			△ 1,685,702	〔本省〕 所要額　7,595,926(　9,281,628) 1　都道府県シルバー人材センター連合分 内訳　47団体　(150,608,000) @142,129,000　6,680,063(　7,078,576) 2　事業費（加算分） （1）　生涯現役社会活躍応援事業　821,590(　2,116,579) 3　新規国庫補助対象団体追加分 (6)　(4,700,000) 8団体　@4,500,000　36,000(　28,200) 4　全国シルバー人材センター事業協会に対する補助 （1）　シルバー人材センター連合事業の援助等事業　58,273(　58,273)
	020　若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費						
	005　高校新卒者等就職支援事業						
	05　高校生に対する就職ガイダンスの実施						
	06085-2125-14-9610　高齢者等雇用安定促進事業委託費	162,574	131,033			△ 31,541	（本省） 1　高校生に対する就職ガイダンスの実施　131,033(　162,574)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 試行雇用奨励金	218,400	7,200			△ 211,200	
	040 障害者試行雇用奨励金						【障害者試行雇用奨励金】 （計画の大要） 障害者雇用の取組が遅れている事業主が障害者を一定期間試行雇用することにより、その適正や業務遂行可能性を見極め、障害者及び事業主の相互理解を促進すること等を通じて、障害者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的として奨励金を支給する。
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給付金	203,400	7,200			△ 196,200	〔労働局〕 1 障害者試行雇用事業 （1）平成２５年度開始分 7,200(203,400) ア トライアル雇用事業 0(138,600) イ 短時間トライアル雇用事業 7,200(64,800) （ア） 平成２５年４月～９月開始分（第２期支給分） 0(16,200) （イ） 平成２５年１０月～３月開始分（第１，２期支給分） (540) (9) (0.5（半期分）) 30人 @20,000 12月 1 7,200(48,600)
	043 精神障害者等ステップアップ雇用奨励金						
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給付金	15,000	0			△ 15,000	〔労働局〕 1 精神障害者等ステップアップ雇用奨励金 （1）精神障害者等ステップアップ雇用奨励金 ア ２４年度開始分 （ア） 平成２４年１０月～３月開始分（第１期・第２期支給分 0(15,000) ）
	038 就職困難者等の支援に必要な経費						
	020 ホームレス就業支援事業						
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	377,124	277,190			△ 99,934	〔本省〕 277,190(377,124) 1 就業支援 166,031(245,060) 2 就業機会確保支援 34,904(34,857) 3 職場体験講習 22,756(38,301) 4 協議会事業経費 32,967(30,971) 5 消費税 20,532(27,935)
	039 緊急就職支援事業						
	010 就職安定資金融資（長期失業者分）事業						
	06085-2405-16-4652 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	209,556	177,783			△ 31,773	（本省） 177,783(209,556) 1．生活・就職活動費に要する経費 （1）返済不能欠損補填金 158,991(189,824) 2．事務局事業経費 18,792(19,732)
	100 就職促進手当の支給に必要な経費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06085-2609-06-6220 就職促進手当	374,889	461,332			86,443	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (402,152) (328,892) (327,973) (345,156) (318,273) 402,152 328,892 327,973 345,156 318,273
							決算額 245,426 259,464 242,420 278,296 343,560
							根拠法令 雇用対策法(昭41、法132)第18条
							〔本省〕 461,332(374,889)
							1 中高年齢者等 1,630(1,630)
							2 駐留軍離職者 443,902(352,786)
							3 沖縄振興特別措置法離職者 15,800(15,800)
							4 特定漁業離職者 0(4,673)
110	職業転換特別給付に必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (85,097) (82,839) (424,080) (43,402) (39,814) 85,097 82,839 65,835 43,402 39,814
							決算額 17,924 14,153 19,058 21,315 23,386
	06085-2609-06-6120 職業転換特別給付金	25,402	40,987			15,585	根拠法令 雇用対策法(昭41、法132)第18条
							〔本省〕 40,987(25,402)
							1 中高年齢者等 34,922(20,166)
							（1）広域求職活動費 318(91)
							（2）移転費 12,219(6,458)
							（3）特定求職者雇用開発助成金 22,385(13,617)
							ア 障害者 20,905(11,949)
							イ 母子家庭の母等 1,480(1,668)
							2 駐留軍離職者 6,065(5,236)
							（1）移転費 0(0)
							（2）訓練給付金
							ア 訓練手当 5,803(4,974)
							イ 職場適応訓練費 0(0)
							（3）就業支度金 262(262)
							（4）特定求職者雇用開発助成金 0(0)
120	職業転換訓練に必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (502,160) (318,910) (326,579) (195,301) (168,395) 502,160 357,943 294,504 195,301 168,395
							決算額 194,585 154,251 130,725 102,990 87,801
	001 就職促進訓練費						（要求要旨）
							中高年齢失業者及び特定漁業離職者等に対し、就職に必要な基礎技能を習得させるため都道府県が行う職場適応訓練に要する経費及び職業訓練を受講する者に対して訓練手当等の支給に要する経費の一部を補助するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	01 職場適応訓練費						
	06085-2845-16-7675 職業転換訓練費負担金	95,008	75,317			△ 19,691	根拠法令 雇用対策法（昭４１、法１３２）第１８条、第２０条 交付先 都道府県 補助率 １／２ 〔本省〕 １ 職場適応訓練費 （１）中高年齢者等 75,317(95,008)
	125 新産業・成長分野等雇用支援事業費						日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成に関する手法の開発費 （要求要旨） 日本の「雇用をつくる」人材（実践的なグローバル人材やクリエイティブ人材、起業・創業人材等）に求められる人材像を明らかにするとともに、その人材の確保や育成にあたっての課題の整理と、手法の開発を行う。
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	0			0	前年度限りの経費
75	20-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	618,041	499,761			△ 118,280	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (760,922) (857,224) (556,320) (537,277) (598,608) 760,922 857,224 556,320 537,277 598,608 決算額
	010 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	108,762	106,760			△ 2,002	
	010 高年齢者就業機会確保等事業費						
	01 高年齢者就業機会確保事業指導費	91,517	91,517			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	311	311			0	〔本省〕 １ 安全就業対策事業推進事業の実施 （１） 重大事故指導及び実態調査 ア 指導旅費 2人 年3回 @51,750 311(311)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	91,206	91,206			0	〔本省〕 １ 高年齢者就業機会確保事業指導事業委託費 91,206(91,206) （１） 委託先 （公社）全国シルバー人材センター事業協会 （２） 委託業務 シルバー人材センターの管理運営等に関する指導
	035 高年齢者雇用確保等事務費	17,245	15,243			△ 2,002	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0	〔本省〕 １ 高年齢者雇用確保援助・指導

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）　公表前企業実態調査・援助旅費
							2社　2回　2人　@39,200　1/2　157(　157)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	17,088	15,086			△ 2,002	〔本省〕　15,086(　17,088)
							1　印刷製本費　4,451(　6,193)
							（1）　高年齢者雇用状況報告等印刷費　4,276(　4,206)
							ア　高年齢者雇用状況報告
							(180,503)　(1.1) 201,286部　@2.94　1　1.08　1/2　320(　315)
							イ　記入要領印刷費
							(180,503)　(1.1) 201,286部　@31.36　1　1.08　1/2　3,409(　3,362)
							ウ　調査依頼票印刷費
							(180,503)　(1.1) 201,286部　@0.98　1　1.08　1/2　107(　105)
							(160,382) エ　発送用封筒印刷費　166,185所　@4.90　1.08　1/2　440(　424)
							（2）求職活動支援書の手引き印刷費
							(96,800)　(1.1) 9,400部　@34.56　1　1.08　1/2　175(　1,987)
							2　通信運搬費　10,635(　10,895)
							（1）　高年齢者雇用状況報告等発送費
							(160,382) 166,185所　@117.75　1.08　1/2　10,567(　10,198)
							（2）　求職活動支援書の手引き発送費
							(484所)　(2,800)(1.08/1.05) 47局　@2,667　1.08　1/2　68(　697)
	020　障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	152,866	81,485			△ 71,381	
	020　障害者雇用促進関係経費	2,173	2,528			355	
	15　雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大						
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,233	1,588			355	〔本　省〕
							1　雇用率未達成企業に対する個別指導
							（1）特別指導企業に対する個別指導
							(53)　(46,510) 81企業　0.5　@39,200（局統一単価）　年1回　1人　1,588(　1,233)
	50　障害者雇用関係業務運営費	940	940			0	
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	201	201			0	〔本　省〕
							1　担当者会議

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）出席旅費　5人　@40,170　201(　201)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	739	739			0	〔本　省〕　739(　739)
							1　印刷製本費
							（1）障害者雇用優良事業所表彰　100(　101)
							ア　表彰状
							54枚　@1,300（見積単価）　1.08　76(　76)
							イ　目録
							54枚　@410（過去2年実績平均）　1.08　(425)　24(　25)
							2　通信運搬費
							（1）障害者雇用優良事業所表彰
							ア　記念品発送費
							54ヶ所　@810（ゆうパック2kg）　(@740（統一単価）)　44(　40)
							3　消耗品費
							（1）障害者雇用優良事業所表彰　595(　598)
							ア　記念品
							54件　@10,000（過去実績）　1.08　583(　583) （優良事業所20＋貢献した個人・団体2＋優良勤労障害者32）　(@10,000（過去2年実績))
							イ　表彰状用丸筒
							54個　@200（過去2年実績平均）　1.08　12(　15)　(250)
	030　相談員等の経費	176	176			0	
	10　就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等の配置	15	15			0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9	9			0	〔本　省〕
							1　経験交流会議講師謝金　2人　@9,000　1/2（雇用負担）　9(　9)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3	3			0	〔本　省〕
							1　経験交流会議講師出席旅費
							2人　@3,470（局統一単価）　1/2（雇用負担）　3(　3)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3	3			0	〔本　省〕
							1　会議費
							（1）経験交流会議費
							49人　@120（局統一単価）　1/2（雇用負担）　3(　3) （49人＝就職支援ナビゲーター（障害者支援分）47、講師2）
	20　精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化	161	161			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	36			0	〔本省〕		
							本省会議講師謝金	2時間 @9,000 2人	36(36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	118	118			0	〔本省〕		
							1 ブロック会議への出席	@39,200（局単価） 3回 1人	118(118)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7	7			0	〔本省〕		
							本省会議講師旅費	2（局統一単価） @3,470	7(7)
	035 医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施	84,351	13,839			△ 70,512			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	218	0			△ 218	〔本省〕		
							1 委員		0(218)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	133	0			△ 133	〔本省〕		
							委員出席旅費		0(133)
									0(105)
									0(28)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	84,000	13,839			△ 70,161	〔本省〕		13,839(84,000)
							1 モデル事業委託費		0(84,000)
							（1） 小規模型		0(35,000)
							（2） 大規模型		0(24,000)
							（3） 普及啓発型		0(25,000)
							2 医療機関と連携した精神障害者の就職支援モデル事業の実施		13,839(0)
							（1） 医療機関における精神障害者の就労支援のノウハウの収集		1,179(0)
							（2） 精神障害者の就労支援ノウハウに関するセミナーの実施		1,185(0)
							（3） 精神障害者の就労支援に関する相談援助		4,330(0)
							（4） 人件費		6,120(0)
							（5） 消費税		1,025(0)
	037 障害者の在宅就業に関する事例の収集・提供（仮称）	0	4,747			4,747			
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	951			951	〔本省〕		951(0)
							1 事例集の印刷	5,000部 @152 1.08	821(0)
							2 通信運搬費	47局 @2,570 1.08	130(0)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	0	3,796			3,796	〔本省〕		
							1 事例集の作成委託	3,514,500 1件 1.08	3,796(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	042 改正法の施行のための事例集作成等	12,407	16,239			3,832	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	914	0			△ 914	〔本省〕 1 職場における合理的配慮等に関する調査研究会（前年度限りの経費） （1） 研究会 0(914) ア 委員長 0(70) イ 委員 0(844)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	646			646	〔本省〕 1 ブロック別会議 646(0) 出席旅費 2人 7ブロック @46,160（東京－ブロック中心地平均）
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	692	0			△ 692	〔本省〕 1 職場における合理的配慮等に関する調査研究会（前年度限りの経費） （1） 研究会 0(692) ア 近郊 0(104) イ 地方 0(588)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	7,651	13,973			6,322	〔本省〕 13,973(7,651) 1 印刷製本費 11,978(7,377) （1）職場における合理的配慮等に関する調査研究会報告書作成費（前年度限りの経費） 0(318) （2）事例集作成費 (43,000) 42,000部 @152 1.08 6,895(7,059) （軽印刷50頁90ポ、5,000部） 労働局 47 × 250 部 = 11,750 ハローワーク 544 × 50 部 = 27,200 地域センター 52 × 50 部 = 2,600 本省（予備） 450 計 42,000 （3）ブロック別会議 会議資料印刷代 61部 @149.40 1.08 10(0) （軽（ワープロ）印刷、9ポ、50枚）（本省2名×7ブロック＋47局） （4）周知用パンフレットの作成 印刷製本費 111,000部 @42.32 1.08 5,073(0) （パンフレット印刷、50,000部、16頁、A4） 労働局 47 × 500 部 = 23,500 ハローワーク 544 × 150 部 = 81,600 地域センター等 52 × 100 部 = 5,200 本省（予備） 700 計 111,000 2 通信運搬費 1,995(193)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）職場における合理的配慮等に関する調査研究会報告書発送費 （前年度限りの経費）	0(	193)
							（2）合理的配慮に関する事例集の作成		
							通信運搬費　644機関　@1,540（局統一単価）	992(	0)
							（3）ブロック別会議		
							資料発送費　7ブロック　@1,540（局統一単価）	11(	0)
							（4）周知用パンフレットの作成		
							通信運搬費　644機関　@1,540（局統一単価）	992(	0)
							3　会議費（前年度限りの経費）		
							（1）職場における合理的配慮等に関する調査研究会	0(	5)
							4　雑役務費（前年度限りの経費）		
							（テープ起こし）	0(	76)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	3,150	1,620			△ 1,530	〔本省〕		
							1　事例集の作成		
							事例集作成委託　(2,916,700) 1,500,000　1件　1.08	1,620(	3,150)
	050　働く障害者からのメッセージ発信事業								
	50								
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	20,809	20,881			72	〔本　省〕		
							1　働く障害者からのメッセージ発信事業	20,881(	20,809)
							（1）働く知的障害者からのメッセージ発信	7,906(	7,457)
							（2）働く精神障害者からのメッセージ発信	9,267(	9,546)
							（3）働く重度身体障害者からのメッセージ発信	3,708(	3,806)
	060　障害者雇用状況等の調査								
	30　障害者雇用状況報告の集計								
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	22,883	14,591			△ 8,292	〔本　省〕	14,591(	22,883)
							1　印刷製本費		
							（1）障害者雇用状況報告書の作成・回収	1,986(	1,986)
							ア　報告様式の印刷	375(	368)
							（ア）民間企業用（3枚複写）		
							(85,692)　(1.05) 85,314枚　@5.10　1.08　1/2（雇用負担）　1.5 （25年度実績）（見積単価）	352(	344)
							（イ）公的機関用		
							(2,627) 2,692枚　@5.16　1.08　1/2（雇用負担）　1.5 （見積単価）	11(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）障害者雇入れ計画書		
							194枚 @35.21 1.08 1/2（雇用負担） 1.5	6(	6)
							（エ）障害者雇入れ計画の実施状況報告書		
							1,020枚 @4.19 1.08 1/2（雇用負担）	2(	2)
							（オ）特定身体障害者雇用状況報告書		
							(200) 160枚 @45.29 1.08 1/2（雇用負担）	4(	5)
							イ 記入要領の印刷		
							(85,692) 85,314冊 @17.12 1.08 1/2（雇用負担） 1.5 （見積単価）	1,183(	1,188)
							ウ 調査依頼状の印刷		
							(85,692) 85,314枚 @1.05 1.08 1/2（雇用負担） 1.5 （見積単価）	73(	73)
							エ 封筒	355(	357)
							(85,692) 85,314枚 @5.14(見積単価) 1.08 1.5 1/2（雇用負担）		
							2 通信運搬費		
							（1）障害者雇用状況報告書等の発送経費（前年度限りの経費）	0(	14,144)
							3 雑役務費	12,605(	6,753)
							（1）障害者雇用状況報告書等の封入・封緘・発送作業		
							20,934,375 1.1 1/2（雇用負担）	11,514(	1,471)
							（2）障害者雇用状況報告の集計		
							ア データ入力		
							1,982,750 1.1 1/2（雇用負担） （見積単価）	1,091(	5,282)
	076 発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	10,053	8,470			△ 1,583			
	30 発達障害者の就労支援者育成事業の推進								
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	10,019	8,436			△ 1,583	〔本 省〕		
							1 発達障害者の就労支援者育成事業の推進	8,436(	10,019)
							（1）就労支援関係者講習の実施	3,478(	3,978)
							（2）発達障害者及び社会的スキルに困難を抱えている人の体験交流会	2,771(	3,360)
							（3）企画委員会の設置・運営	1,562(	1,939)
							（4）消費税	625(	742)
	40 若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施	34	34			0			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	14	14			0	〔本 省〕		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　経験交流会に係る講師謝金　2人　@7,100　2時間　1/2　14(　14)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20	20			0	〔本　省〕 1　経験交流会に係る講師旅費 2人　@39,200　0.5(要旅費率)　1/2　20(　20)
	080　難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	14	14			0	［本省］ 本省会議講師謝金　1回　@7,100　2人　14(　14)
	025　非正規雇用労働者の雇用の安定・促進に必要な経費						
	010　「多元的で安心できる働き方」の普及・拡大事業	44,331	49,019			4,688	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53			0	〔本省〕 1．委託費にかかる企画書選定委員会等に係る経費 （1）学識経験者出席謝金　53(　53) ア　委員長　1人　@10,600　2回　21(　21) イ　委員　2人　@8,100　2回　32(　32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	784	1,568			784	［本省］　1,568(　784) 1　シンポジウム出席旅費　2人　10箇所　@39,200　(0)　(0)　(0) (本省－都道府県間平均1泊2日)　784(　0) 2　セミナー職員出席旅費　2人　10箇所　@39,200 (本省－都道府県間平均1泊2日)　784(　784)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	21			0	〔本省〕 1．委託費にかかる企画書選定委員会等に係る経費 （1）出席旅費　3人　@3,430　2回　(3,470)　21(　21)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,400	2,468			68	［本省］ 1　パンフレット作成経費　2,468(　2,400) （1）印刷製本費　40,000部　@36.57　1.08　(38,300)　1,580(　1,512) (47局×800部　40,000) （2）通信運搬費　47局　@3,500　5箱　1.08　888(　888)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	41,073	44,909			3,836	〔本省〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　多元的で安心できる働き方のの普及・拡大事業　44,909(41,073)
							（1）専用ホームページの更新・運用による周知　15,473(15,473)
							（2）好事例の収集・作成　8,708(0)
							（3）「多様な正社員」に関するシンポジウム経費　7,854(0)
							（4）人件費　9,547(7,409)
							（5）諸外国の実態調査（前年度限りの経費）　0(10,901)
							（6）個別企業に対する周知・啓発及び意識調査（前年度限りの経費）　0(4,248)
							（7）消費税　3,327(3,042)
	030　若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	1,519	16,427			14,908	
	020　新卒者就職応援本部の設置に必要な経費						
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	800	718			△ 82	（本省） 1　本部参与会議等の実施 46都道府県　1人　(34,800) @31,220　1回　1/2（雇用）　718(800)
	025　新卒応援ハローワーク等における新規学卒者等への支援に必要な経費	719	1,129			410	
	03　就職問題検討会議の実施						青 H00
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	6	6			0	1　就職問題検討会議の実施 （本省） （1）高校就職問題検討会議　6(6) ア　就職問題検討会議の実施 （ア）会議費 2回　@108　20人　1.08　1/2(雇用)　2(2) ［20人＝厚生労働省4人、文部科学省4人、経済団体3人、高校関係者9人］ イ　高校就職問題連絡会議の実施 （ア）会議費　67人　@108　1.08　1/2(雇用)　4(4) （各都道府県教育委員会47＋就職指導委員会12＋文科省2＋厚労省6）
	04　離学者に対する就労支援施策の周知						
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	0	800			800	（本省） 1　離学者支援協議会の実施 46都道府県　1人　@34,800　1回　1/2　800(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05　ハローワークの全国ネットワークを活用した広域マッチング体制の強化「広域的な就職面接会等の開催」						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	475	0			△ 475	（本省） 1　広域的な就職面接会の開催（前年度限りの経費）　0(　475)
	10　ハローワークの全国ネットワークを活用した広域マッチング体制の強化「学卒ジョブサポーター経験交流会等の実施」						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	238	323			85	（本省） 1　学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催 7ブロック　1回/年　2人　(33,960) @46,140　1/2（雇用）　323(　238)
	030　若者雇用対策法（仮称）の周知広報に必要な経費	0	14,580			14,580	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,292			1,292	（本省） 1　新制度導入説明会の開催　7ブロック　4人　@46,160　1回　1,292(　0)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	13,288			13,288	（本省） 1若者雇用対策法（仮称）の立法にかかる周知　13,288(　0) （1）印刷製本費　12,384(　0) ア　周知用リーフレット　599,493部　@5.21　1.08　3,373(　0) ※　599,493　＝　（高校4,981＋高専57＋短大359＋大学782＋専修3,216＋能開校259）×50部＋（労働局47＋安定所436＋都道府県47）×50部＋（新卒HW57＋わかものHW28）×100部＋81,743（817,426（雇用保適用事業所数（5人以上））×0.1）×1部 イ　周知用ポスター　131,540部　@63.43　1.08　9,011(　0) ※　131,540　＝　（高校4,981＋高専57＋短大359＋大学782＋専修3,216＋能開校259）×10部＋（労働局47＋安定所437＋都道府県47）×50部＋（新卒HW57＋わかものHW28）×100部 （2）通信運搬費　904(　0) ア　周知用リーフレット　530箇所　@852　452(　0) ※　530箇所＝労働局47＋安定所436＋都道府県47 ※　郵パック　60×60　全国平均 イ　周知用ポスター　530箇所　@852　452(　0)
	040　外国人労働者雇用対策費	130,498	127,339			△ 3,159	
	015　雇用対策推進費	36,419	30,537			△ 5,882	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(63,773)　(60,225)　(59,268)　(55,937)　(38,677) 63,773　60,225　59,268　55,937　38,677 (要求要旨) （1）雇用対策推進費 我が国の外国人労働者の受入れに関する基本方針は、「専門的・技術的分野の外国人労働者に

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ついては、我が国経済社会の活性化や国際化を図る観点から受入れをより積極的にするが、いわゆる単純労働者の受入れは、十分慎重に検討する」としているところである。経済団体等からは、今後の我が国の国際競争力の強化への対応等について提言されており、それらの議論に対応する必要がある。このため、今後の外国人労働者受入れに係る具体的な方策を検討するための諸外国調査を行う。また、外国人留学生に対する国内就職に向けた支援を行う。さらに、労働力需給の適正な調整及び外国人労働者の雇用管理の改善を図るため、外国人雇用状況届出制度を実施し、事業主からの報告により外国人労働者の雇用状況を把握する。また、外国人を雇用する事業所に適切な雇用管理等について啓発、指導を行う。 （２）適正就労対策費 不法残留者数は依然として高い水準で推移しており、その大半は不法就労を行っていると思われる。こうした不法就労者が単純労働等に従事することは、低賃金分野の温存等、生産性の向上や産業構造の高度化が阻害されるとともに、労働市場の二重構造化を生じさせるなど様々な問題の要因となっている。このため不法就労者の減少を図るため法務省等関係機関との連携強化を図るとともに、外国人登録者の多い地域において情報交換体制の強化等を図る。また、日本への就労を希望する海外在住の外国人に対するインターネットを通じた適正就労に関する情報提供の実施等により、適正就労の促進に向けた環境の整備を図る。 （３）外国人雇用サービスセンター等運営費 留学生及び専門的・技術的分野の外国人に職業紹介、職業相談等を専門的に取り扱う外国人雇用サービスセンターを平成５年に東京都に、平成９年秋から大阪府に、平成20年に名古屋市に平成21年に福岡市にセンターを設置している。なお、留学生については、受入れが年々拡大してきたところであるが、日本での就労は依然少数にとどまっている。 このため、留学生の日本での一層の就職の促進を図るため、ビジネス・インターンシップの実施、大学との連携等、当センターを中心に総合的な就職支援を実施する。 また、日系人集住地域において不就労の日系人若年者等にキャリア形成支援等を行うほか、就職の意欲の高い日系人等に対して担当者制により、安定就労に向けた就職支援を行うとともに、ブラジル（サンパウロ）に現地事務所を開設し、日本の求人情報、雇用一般情報の提供及び労働相談等を行っているところである。さらに、外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語・ポルトガル語等の通訳員を配置する。
	10　外国人雇用政策懇談会	499	226			△ 273	
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	354	177			△ 177	〔本　省〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　委員出席謝金　(58) 29時間　@6,100(省単価)　177(354) (29時間　＝　2時間　×　18人　×　0.8（出席率）　×　1回／年)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	44	0			△ 44	〔本　省〕
							1　実情調査職員随行旅費　(1) 0人　(44,350) @43,770(局単価)　0(44)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	101	49			△ 52	〔本　省〕
							1　委員出席旅費　(29) 14人　@3,470（局単価）　49(101) ［ 14人＝ 18人×0.8(出席率)×１回/年 ］
	20　諸外国の制度及び国内外国人労働者の実態把握						
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,503	1,170			△ 333	内国旅費
							1　国内労働者実態把握旅費　525(221)
							（１）課長　1人　(1) 4回　(44,350) @43,770(局単価)　175(44)
							（２）補佐　1人　(4) 8回　(44,350) @43,770(局単価)　350(177)
							外国旅費
							〔本　省〕
							1　国際会議等出席旅費　645(1,282)
							（１）ＯＥＣＤ・ＷＰ２　645(645)
							1人　@645,495 ［ （6級、甲地方、8泊9日） 渡航費　404,300円（東京 - ﾊﾟﾘ） 日当　55,800円（@ 6,200×9日） 宿泊費　154,400円（@19,300×8泊） 支度料　30,995円 計　645,495円 ］
							（２）ＯＥＣＤ・ＳＯＰＥＭＩ　0(637)
							(1) 0人　@636,895 ［ （6級、甲地方、8泊9日） 渡航費　395,700円（東京 - パリ） 日当　55,800円（@ 6,200×9日） 宿泊費　154,400円（@19,300×8泊） 支度料　30,995円 ］

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　636,895円
							計　1,170(1,503)
	30　ＷＴＯ交渉等への参加						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,646	651			△ 995	〔本省〕　651(1,646)
							1　課長（９級）　1人　(3) 1回　@345,100　345(1,035) 渡航費　219,500　（東京－ベトナム・フィリピン） 日当　35,000円（7日× 5,000円） 宿泊費　90,600円（6泊×15,100円）
							2　補佐（６級）　1人　(2) 1回　@305,350　306(611) 渡航費　181,450　（東京－インドネシア） 日当　33,600円（8日× 4,200円） 宿泊費　90,300円（7泊×12,900円）
	41　外国人技術者の日本企業就業促進に向けた実態調査及び就業支援モデル事業						
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	27,856	0			△ 27,856	〔本省〕
							１外国人技術者の日本企業就業促進に向けた実態調査及び就業支援モデル事業（前年度限りの経費）　0(27,856)
	45　外国人労働者受入に関する実施調査事業						
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	0	24,404			24,404	〔本省〕
							1　外国人労働者受入に関する実態調査事業　24,404(0)
	60　外国人雇用状況届出制度の実施						
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	4,915	4,086			△ 829	〔本省〕　4,086(4,915)
							1　印刷製本費　3,536(4,289)
							（1）ポスター印刷費（H25実績）　(6,426) 6,446枚　@28.24　1.08　197(196)
							（2）リーフレット印刷費（H25実績）　78,960枚　(10.49) @10.59　1.08　903(895)
							（3）パンフレット印刷費（H25実績）　(308,500) 232,000部　@9.23　1.08　2,313(3,075)
							（4）事業主発送用封筒（H25実績）　3,800　@29.9　1.08　123(123)
							2　通信運搬費　550(626)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）ポスター・リーフレット (196)(197千円 + (895)903千円) 0.1 110(109)
							（2）パンフレット (3,075)2,313千円 0.1 231(308)
							（3）事業主発送用封筒 3,800 @55 209(209)
	040 外国人雇用サービスコーナー等運営費	40,079	39,816			△ 263	
	10 日系人就労環境改善事業	39,990	39,816			△ 174	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,827	1,652			△ 175	1 ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 〔本省〕 2人 (1,826,920)@1,652,320 1回 1/2(雇用負担) 1,652(1,827) 航空運賃 1,523,700円 日当 @4,500×７日 ＝31,500円 宿泊 @13,500×４泊＝54,000円 支度料 @43,120 ＝43,120円 合計 1,652,320円
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	21	22			1	〔本省〕 1 雑役務費 （サンパウロ市内：１日８時間運転手付き） （1） ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 （車両借上費） @US＄85 5日 (97)102円 1/2(雇用負担) 22(21)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	38,142	38,142			0	〔経費内訳〕 38,142(38,142)
	20 日系人青少年に対するキャリア形成相談の実施（前年度限りの経費）						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	89	0			△ 89	1 地方自治体との連携（外国人集住都市会議）
							（1）出席旅費 (2)0人 @44,350(局単価) 0(89)
	050 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	54,000	56,986			2,986	1 管理運営費（各局分担共通経費） 26,500(25,728) 2 雇用管理指導関係費 30,486(28,272) 計 56,986(54,000)
	050 就職困難者等の支援に必要な経費	174,230	112,906			△ 61,324	
	010 生活保護受給者等就労自立促進事業費	11,567	9,481			△ 2,086	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	05 巡回型	8,203	9,481			1,278			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	713	704			△ 9	〔本省〕	704(	713)
							1 全国会議の開催等		
							（1）業務推進指導職員旅費		
							29局 1人 1回 (44,350) @43,770 1/2	635(	643)
							2 ブロック会議の開催		
							（1）ブロック会議の出席旅費 3ブロック 1人 (46,510) @46,160 1/2	69(	70)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	1,287			1,287	〔本省〕		
							1 生活困窮者等就労支援リーフレットの印刷製本・配送	1,287(	0)
							ア 印刷製本費		
							（ア）リーフレット印刷製本費		
							901所 360,400部 @5.97 1.08 1/2 400部 36,400	1,162(	0)
							（生活困窮者自立支援法に基づく窓口設置予定箇所）		
							イ 通信運搬費		
							（ア）リーフレット配送費用 1,162千円 0.1 1.08	125(	0)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	7,490	7,490			0	1 支援対象者選定ツール開発事業（仮称）	7,490(	7,490)
							（1）事業費	6,935(	6,935)
							（2）消費税	555(	555)
	10 協議会の開催等								
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,364	0			△ 3,364	〔本省〕	0(	3,364)
							1 印刷製本費	0(	3,036)
							（1）リーフレット作成費 (337,000) 0部 @5.97 1.08 1/2	0(	1,086)
							（2）パンフレット作成費 (139,000) 0部 @25.98 1.08 1/2	0(	1,950)
							2 通信運搬費	0(	328)
							（1）リーフレット送付 (1,086) 0千円 0.1 1.08	0(	117)
							（2）パンフレット送付 (1,950) 0千円 0.1 1.08	0(	211)
	015 ホームレス就業支援事業								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	171	175			4	〔本省〕		
							1 就業支援事業実施主体に対する指導		
							（1）職員旅費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　指導旅費　175(171)
							（ア）神奈川　2人　(3,189) @3,140　6(6)
							（２人＝本省２人×年１回）
							（イ）愛知　2人　(38,150) @38,710　77(76)
							（２人＝本省２人×年１回）
							（ウ）大阪　2人　(44,671) @45,850　92(89)
							（２人＝本省２人×年１回）
	030　刑務所出所者等就労支援事業費	58,923				△ 58,923	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	392				△ 392	〔本省〕
							１　刑務所出所者等就労支援全国会議の開催
							（１）業務推進指導職員旅費　10人　@39,200　(1) 1/2　(392)
							（局単価、東京―都道府県間平均１泊２日）
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	6,120				△ 6,120	〔本省〕
							１　印刷製本費　(6,120)
							（ア）刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施
							ａ　就職ガイドブックの作成
							(17,664) 17,121部　@251.68　1.08　(1) 1/2　(4,801)
							[(17,664) 17,121部＝（刑務所出所者(27,460)26,510人＋少年院出院者(3,440)3,437人＋予備(90)90部）×0.57]
							（イ）保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施
							ａ　就職ガイドブックの作成
							(4,853) 4,785部　@251.68　1.08　(1) 1/2　(1,319)
							[(4,853) 4,785部＝執行猶予者(3,376)3,255人＋更生保護施設(104)103所×10部＋予備(437)500部]
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	52,411				△ 52,411	〔本省〕　(52,411)
							１　事業費　(37,632)
							２　就職援護事務費　(10,361)
							３　職員旅費　(536)
							４　消費税　(3,882)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 アイヌ地区住民就職促進費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (60) 60 (60) 60 (60) 60 (60) 60 (60) 60 （要求要旨） アイヌ地区住民について職業指導、職業紹介を推進するとともに、就職援助事業を進め、雇用の促進、職業の安定を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	61	61			0	〔本省〕 1 雇用の安定のための事業主説明会経費 （1）労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費 1人 (61,011) @60,990 61(61) ［往復航空運賃（東京―千歳） ＋ 往復バス運賃（千歳―札幌）＋2泊3日］
	080 公正採用選考等推進費	101,515	101,192			△ 323	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (129,197) 129,197 (107,551) 107,551 (102,164) 102,164 (102,212) 102,212 (97,988) 97,988 （要求要旨） 就職の機会均等を確保するため、雇用主に対し、公正な採用選考システムを確立するよう指導啓発等を行う。
	05 公正採用選考等推進費	99,698	99,353			△ 345	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	58	57			△ 1	〔本省〕 1 雇用主啓発対策費 （1）公正採用選考人権啓発協力員会議 ア 協力員謝金（中央） 4人 (7,200) @7,100 2.0日 57(58)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,222	1,212			△ 10	〔本省〕 1 雇用主啓発対策費 1,212(1,222) （1） 差別事象等現地調査指導旅費 16人 (44,350) @43,770 700(710) （16人＝47都道府県×1人×1/3（実施率）） （2） ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議 11人 @46,570 512(512) （11人＝6ブロック×2人×0.9）
	95016-2123-09-1010 庁費	98,418	98,084			△ 334	〔本省〕 98,084(98,418) 1 印刷製本費 （1）雇用主啓発対策費 58,525(59,208) ア 公正採用選考啓発ポスターの作成 54,822部 (55,065) @37.59 1.08 2,226(2,235)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(59,254) 100人以上事業所　60,302　×　0.9（配布率） 労働局　47　×　2部 ハローワーク　436 本省　10 予備　10 計　54,822（55,065） イ　採用選考自主点検システム（自主点検用資料） (232,557)　(51.08) 223,463部　@52.16　1.08　12,588(　12,829) (252,180) 30～100人事業所　247,681　×　0.9（配布率） 労働局　47　×　2部 ハローワーク　436 本省　10 予備　10 計　223,463（232,557） ウ　就職問題啓発好事例集の作成 (55,065) 54,822部　@90　1.08　5,329(　5,352) (59,254) 100人以上事業所　60,302　×　0.9（配布率） 労働局　47　×　2部 ハローワーク　436 本省　10 予備　10 計　54,822（55,065） (55,065) エ　人権意識醸成資料　54,822部　@98.0　1.08　5,802(　5,828) オ　公正採用選考人権啓発協力員活動便覧 (55,065) 54,822部　@258　1.08　15,276(　15,343) カ　公正な採用選考のための啓発資料の作成 (287,070)　(51.08) 277,735部　@52.16　1.08　15,646(　15,837) (311,434) 30人以上事業所　307,983　×　0.9（配布率） 労働局　47　×　2部 ハローワーク　436 本省　10 関係機関等　10 計　277,735（287,070） キ　公正採用選考ガイドシートの作成 (55,065枚)　(30) 54,822部　@28　1.08　1,658(　1,784) 2　会議費 （1）雇用主啓発対策費 ア　公正採用選考啓発協力員会議 (108) 7人　@120　1(　1)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（7人＝協力員4人＋本省3人）
							3　消耗品費
							（1）雇用主啓発対策費
							ア　啓発ビデオライブラリーの充実
							（ア）啓発用ビデオテープの購入費
							(199)　(73,000) 198本　@75,000　1.08　16,038(　15,689) (199本)　(73,000) 198本　@75,000 A級所　60 B級所　90 労働局　47 本省　1 計　198
							4　雑役務費
							（1）雇用主啓発対策費
							ア　新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広告掲載
							2回　@10,888,667　1.08　23,520(　23,520) 大卒・一般　11,089,000 新規高卒　11,089,000 求職者全般　5,238,000 デザイン料等　5,250,000 計　32,666,000 32,666,000　÷　3回　＝　10,888,667
	10　在日韓国人等就職差別解消啓発指導費						
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,817	1,839			22	〔本省〕
							1　印刷製本費
							（1）就職差別解消啓発ポスター等の作成配布　1,839(　1,817)
							ア　就職差別解消啓発ポスター
							(21,047) 21,132部　@43.63　1.08　996(　992) 21,132部＝300人以上適用事業所18,245×1×60%（配布率）＋労働局47×1 ＋安定所436×1＋学校 9,395×1＋経済団体235×1 ＋都道府県47×1＋本省 25
							イ　就職差別解消啓発資料　(72,792)　(10.49) 73,728部　@10.59　1.08　843(　825) 【　73,728　＝　50人以上適用事業所122,880×60%（配布率）】
	090　沖縄離職者雇用対策費	196	200			4	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(　198)	(　196)	(　188)	(　180)	(　180)
予算額	198	196	188	180	180

（要求要旨）

沖縄の復帰に伴い発生した離職者等の職業の安定を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく諸施策を

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							職業安定機関を中心として強力に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	191	195			4	〔本　省〕
							1　業務指導の実施
							(95,440) 業務指導旅費　2人　@97,680　195(191)
	95016-2123-09-1010 庁費	5	5			0	〔本　省〕
							1　求職者手帳の作成
							（1）　印刷製本費
							ア　求職者手帳　10部　@ 490.70　1.08　5(5)
	100　職業転換給付等事務費	1,797	1,797			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0	〔本　省〕
							1　職業転換諸給付支給事務指導旅費
							4人　@39,200(統一単価)　157(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,640	1,640			0	〔本　省〕
							1　印刷製本費　1,640(1,640)
							（1）職業転換給付金関係支給要領
							1,229部　@630　1.08　836(836) 47局×3＝141 544所(436安定所＋95出張所＋13分室)×2＝1,088部
							（2）職業転換給付関係諸用紙　804(804)
							ア　就職促進手当支給申請書等
							1,773　冊　@202　1.08　387(387) （A4　30頁　9ポ） 47局×3＝141　544所（436安定所＋95出張所＋13分室）×3＝1,632冊
							イ　就職促進手当支給決定通知書等
							685　冊　@564　1.08　417(417) （A4　50頁　9ポ） 47局×3＝141 544所（436安定所＋95出張所＋13分室）×1＝544冊
	055　緊急雇用創出事業事務費	5,835	5,825			△ 10	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	391	389			△ 2	［　本省　］
							1　緊急雇用創出事業研究会経費　389(391)
							（1）緊急雇用創出事業研究会謝金（委員長）
							(21,000) @20,900　1人　3回　63(63) （省単価）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）緊急雇用創出事業研究会謝金（委員）		
							(18,200) @18,100 6人 3回 （省単価）	326(	328)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,656	1,656			0	［ 本省 ］		
							1 実施地域監査旅費 @51,750 4人 8回 （東京-都道府県間平均）	1,656(	1,656)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,788	3,780			△ 8	［ 本省 ］	3,780(	3,788)
							1 印刷製本費	1,409(	1,408)
							（1）好事例集作成経費 1,850部 @270 1.08 （局単価：A4、100頁）	539(	539)
							（2）アンケート調査の実施	198(	197)
							ア アンケート用紙 5,000箇所 (12.43) @12.53 1.08 （上70片面三色刷り A4）	68(	67)
							平成24年度事業所数 22,095所×0.025 1,000所 平成24年度雇用創出数 150,991人×0.025 4,000人 （平成24年度 重点分野雇用創出事業の計画数の合計）		
							イ 封筒	108(	108)
							（ア）発送用封筒 5,000箇所 @10.00 1.08	54(	54)
							（イ）返信用封筒 5,000箇所 @10.00 1.08	54(	54)
							ウ 依頼状 5,000箇所 @4.13 1.08	22(	22)
							（3）アンケート調査報告書作成経費		
							97部 @1,265 1.08	133(	133)
							（4）ガイドライン作成経費 1,850部 @270 1.08 （局単価：A4、100頁）	539(	539)
							2 通信運搬費	2,250(	2,259)
							（1）好事例集発送費		
							47都道府県 @2,560（省単価） 1.08	130(	130)
							（2）アンケート調査の実施	1,990(	1,999)
							ア 発送費等	1,472(	1,481)
							（ア）発送費 5,000箇所 (180)(1.08/1.05) @184 1	920(	926)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）返信用封筒 (180)（1.08/1.05) 5,000箇所　@184　1　0.6　552(　555) （回収率） イ　アンケートに係る内容確認・連絡調整に係る電話料 3,000回　@160　1.08　518(　518) （3,000回＝　5,000箇所　×　0.6　×　1回 （回収率） （３）ガイドライン発送費 ア　都道府県分　47都道府県　@2,560　1.08　130(　130) （省単価） ３　会議費　15(　15) （１）緊急雇用創出事業研究会経費 @120　7人　3回　1.08　3(　3) （２）担当者会議開催経費　@120　94人　1回　1.08　12(　12) （４７都道府県×２人） ４　賃金 （１）アンケート調査集計員　19人日　@5,600　106(　106) 19人日　＝　5,000箇所　×　0.6　÷　160社 （回収率）　（20社/ｈ×8ｈ）
	230　失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入						
76	05-06　失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	153,564,500	151,660,500			△　1,904,000	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (　589,513,500)(　301,039,500)(　215,550,500)(　171,368,500)(　167,143,500) 予算額　160,174,500　301,039,500　215,550,500　171,368,500　167,143,500 根拠法令　雇用保険法（昭49、法116）第66条
	06081-2306-22-8500　労働保険特別会計へ繰入	127,817,500	121,846,500			△　5,971,000	根拠法令　雇用保険法(昭49、法116)第66条 国庫負担率　(1/3、1/4、1/8) （１）求職者給付等負担金　121,022,000(　126,993,000) （２）事務費負担金　824,500(　824,500) （３）原則復帰　0(　0) 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。 計　121,846,500(　127,817,500)
	06081-2306-22-8505　育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	25,747,000	29,814,000			4,067,000	（１）育児休業給付負担金　29,814,000 （２）原則復帰　0 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。 計　29,814,000(　25,747,000)
	231　就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
77	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	12,365,892	11,550,332			△ 815,560	
	001 職業訓練受講給付費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						
	06085-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	7,428,311	6,776,000			△ 652,311	生活給付 6,776,000(7,428,311) 原則復帰 0(0) 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。 計 6,776,000(7,428,311)
	005 認定職業訓練実施奨励費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						
	06085-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	4,937,581	4,774,332			△ 163,249	職業訓練 4,774,332(4,937,581) 原則復帰 0(0) 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。 計 4,774,332(4,937,581)
	245 職業能力開発強化費	3,359,365	3,358,091			△ 1,274	
78	05-06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,348,046	3,347,551			△ 495	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (349,997,596) (202,848,472) (3,347,289) (63,446,732) (26,795,877) 予算額 3,350,969 3,348,472 3,347,289 3,446,732 3,447,564 決算額 353,348,565 206,194,697 3,347,225 63,402,257
	005 職業能力開発校費						
	016 職業能力開発校費						
	06085-2815-16-8615 職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660			0	(要求要旨) 都道府県立職業能力開発校等の運営に要する経費を交付するために必要な経費である。 根拠法令 職業能力開発促進法(昭44、法64)第95条 交付先 都道府県
	010 基盤情報整備費						（要求要旨） 我が国経済社会のサービス経済化及び知識社会化に伴い多様な人材育成の必要性が高まるとともに、人口減少という局面を迎え、一人一人の能力を高めることによって生産性を向上させていくことが不可欠となっている。 特に、就業意識・就業形態の多様化や業務変動による雇用調整等に伴い、パート、アルバイト、契約社員といった非正社員は増大し、その多くが十分な能力開発の機会を得られていないとの指摘がなされている。 このため、非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	49,386	48,891			△ 495	1 人件費 12,273(12,246) 2 旅費 5,733(6,279) 3 消耗品費 5(5) 4 印刷製本費 2,852(2,714)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							５　通信運搬費　4,733(　4,827)
							６　会議費　58(　58)
							７　賃金　19,078(　19,062)
							８　借料及び損料　537(　537)
							９　消費税　3,622(　3,658)
							計　48,891(　49,386)
79	10-95　職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,319	10,540			△　779	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (　13,989) (　14,359) (　11,411) (　11,260) (　9,472) 予算額　14,714　14,359　11,411　11,260　9,472 決算額　13,369　13,310　9,151　8,545
	001　基盤整備事業費	2,168	1,621			△　547	（要求要旨） 平成１１年３月に議員立法として全会一致で成立したものづくり基盤技術振興基本法（同年６月施行）第８条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会報告を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	117	118			1	１　ものづくり基盤技術振興に関する年次報告調査旅費　118(　117) （１）７～１０級 (0) 1人　1回　@40,400（東京－都道府県間平均、１泊２日）　40(　0) （２）３～６級 (3) 2人　1回　@39,200（東京－都道府県間平均、１泊２日）　78(　117)
	95016-2123-09-1033 人材育成推進業務庁費	2,051	1,503			△　548	１　ものづくり基盤技術振興に関する年次報告 （１）印刷製本費　(769)　(2,469) 750部　@1,856　1.08　1,503(　2,051) （軽 A4 9ﾎﾟ 300頁） 国会等　320部 本省　190部 都道府県等　240部
	006　基準的行政経費						
	006　技能検定指導監督費	7,305	7,397			92	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	392	392			0	１　技能検定実技試験指導監督旅費 10人　@39,200　392(　392)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	392	392			0	１　技能検定学科試験指導監督旅費 10人　@39,200　392(　392)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,521	6,613			92	１　印刷製本費 (39,960) （１）技能検定合格証書　41,186枚　@48　1.08　2,135(　2,072) ２　通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）諸印刷物発送費　124箇所　@5,320　660(660)
							3　雑役務費
							（1）合格証書筆耕料　(3,475) 3,581枚　@100　1.08　387(375)
							4　賃金　3,379(3,379)
							（1）賃金　1人　@11,035　21日　12月　2,781(2,781)
							（2）賞与
							1人　@231,735　2.5810カ月　598(598)
							5　保険料
							（1）　労働保険料　3,379千円　(8.55/1,000) 13.5/1,000　46(29)
							6　児童手当拠出金　3,379千円　1.5/1,000　6(6)
							計　6,613(6,521)
	008　人材育成推進費						
	007　技能・技術を活かし新事業展開を図る企業への人材育成支援	1,846	0			△ 1,846	(要求要旨) 国内の産業は、経済社会のグローバル化等に伴う生産拠点の海外移転により、地域産業の衰退や国内の雇用喪失が懸念されるなど、厳しい状況に直面している。こうした中で、我が国の経済を発展させるためには、企業が持つ技能・技術を土台として、より付加価値の高い製品や品質力の優れた商品、サービスを提供するなど、企業が応用力を持った高度な技能を所持し、新たな事業展開を図ることで、産業競争力の維持・発展を遂げていくことが求められている。 このため、地場産業が集積する地域の業界団体等（事業協同組合等）が、職業訓練実施のノウハウ等を有する教育訓練機関と連携し、これまで培ってきた技能・技術を活かし新たな事業展開を図る上で必要となる技能の付与を行うための教育訓練カリキュラムの開発・教育訓練の実施等の支援を行う「新事業展開地域人材育成支援事業」を実施する。 また、事業実施後のフォローアップ調査により教育訓練カリキュラムの活用状況、新たな事業展開への反映状況等を具体的に把握・集約し、こうした成果も含め広く好事例の広報・普及に努める。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	140	0			△ 140	（1）フォローアップ調査ヒアリング調査員出席謝金（前年度限りの経費）　0(24)
							（2）報告書執筆謝金（前年度限りの経費）　0(116)
							計　0(140)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	0			△ 39	（1）現地取材出張旅費（前年度限りの経費）　0(39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	163	0			△ 163	（1）フォローアップ調査ヒアリング調査員出席旅費（前年度限りの経費）　0(7)
							（2）フォローアップ調査ヒアリング対象者出席旅費（前年度限りの経費）　0(78)
							（3）調査員現地取材出張旅費（前年度限りの経費）　0(78)
							計　0(163)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,504	0			△ 1,504	（1）印刷製本費（前年度限りの経費）　0(973)
							（2）通信運搬費（前年度限りの経費）　0(531)
							計　0(1,504)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040　ジョブ・カード制度の推進に必要な経費	0	1,522			1,522	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	778			778	1　キャリア・パスポート（仮称）制度推進会議 12人　@8,100　2h　4回　778(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	738			738	1　キャリア・パスポート（仮称）制度推進会議出席旅費　738(　0) 8人　@3,470　4回　111(　0) 4人　@39,200　4回　627(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	6			6	1　会議費 （1）キャリア・パスポート（仮称）制度推進会議 12人　@120　4回　1.08　6(　0)
	250　若年者等職業能力開発支援費	207,487	98,710			△ 108,777	
80	05-06　若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	205,155	98,101			△ 107,054	
	007　若者職業的自立支援推進事業						（要求要旨） 若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15～34歳で、就労しておらず、家事も通学もしていない者)の数は60万人と高止まりしている。 これら若年無業者等の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てるために重要な施策である。また、人口減少社会の中で成長を実現していくために、若者の活躍が一層求められているところ。 職業的自立の実現に向けたサポートを継続的に行うことが重要であり、ニート等の若者が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション事業」を実施する。 また、サポステ事業の円滑な運営、効果的な推進に資するため、「若者自立支援中央センター」を設置する。
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	88,711	0			△ 88,711	青 H00 （委託先）民間団体 1　若者職業的自立支援推進事業　0(　88,711)
	009　キャリア教育専門人材養成事業						（要求要旨） 中央教育審議会答申「今後のキャリア教育・職業教育の在り方について」や、大学設置基準等の改正、自民党雇用問題調査会における提言等を踏まえ、大学等におけるキャリア教育の企画・運用を担う人材の養成を実施する。
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	12,928	12,896			△ 32	（委託先）民間団体 1　キャリア教育専門人材養成事業　12,896(　12,928)
	011　キャリア教育プログラム開発事業						
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	9,032	0			△ 9,032	（委託先）民間団体 1　キャリア教育プログラム開発事業（前年度限りの経費）　0(　9,032)
	070　就職活動に困難性を有する学生等職業訓練推進事業の実施						
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	94,484	85,205			△ 9,279	（委託先）　都道府県

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
81	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,332	609			△ 1,723			
	005 就職活動に困難性を有する学生等職業訓練推進事業の実施	864	288			△ 576			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	0			△ 146	1 カリキュラム構想委員会費（前年度限りの経費）	0(	146)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	181	288			107	1 指導旅費	288(	181)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	533	0			△ 533	1 カリキュラム構想委員会費（前年度限りの経費）	0(	533)
	95016-2123-09-1010 庁費	4	0			△ 4	（1）会議費		
							1 茶菓代（前年度限りの経費）	0(	4)
	007 若者職業的自立支援推進事業								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,147	0			△ 1,147	青 H00		
							1 若者職業的自立支援推進事業調査旅費	0(	1,147)
							(2) (14) 0人 0回 @39,200(東京－都道府県平均、1泊2日、3～6級)	0(	1,098)
							(2) (7) 0人 0回 @3,470	0(	49)
	009 キャリア教育専門人材養成事業	321	321			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	8	16			8	1 キャリア教育連携推進シンポジウム講演講師		
							1人 1時間 @8,100（大学教授級１）	8(	8)
							2 キャリア教育連携推進表彰 被表彰者選考委員旅費		
							(0) (2) (7,200) 1人 1時間 @8,100（大学教授級１）	8(	0)
							計	16(	8)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3	6			3	1 キャリア教育連携シンポジウム講演講師旅費		
							1人 1日 @3,470	3(	3)
							2 キャリア教育連携推進表彰 被表彰者選考委員旅費		
							(0) 1人 1日 @3,470	3(	0)
							計	6(	3)
	95016-2123-09-1010 庁費	310	299			△ 11	1 印刷製本費	81(	83)
							2 借料	218(	227)
							計	299(	310)
	255 障害者等職業能力開発支援費	4,496,168	4,473,646			△ 22,522			
82	01-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,811,234	1,782,105			△ 29,129			

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006　就職促進訓練費						
	006　就職促進訓練関係費						（要求要旨） 障害者、母子家庭の母等に対し就職に必要な技術を習得させるため、公共職業訓練を受講する場合、受講の促進を図るため訓練手当を支給。その要する経費の一部を国が負担するために必要な経費。
	06085-2845-16-7675 職業転換訓練費負担金	1,633,845	1,590,528			△ 43,317	（青 H00） ２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　（1,828,197）（1,827,907）（1,927,391）（1,637,249）（1,637,167） 1,828,197　1,827,907　1,827,907　1,637,249　1,637,167 決算額　1,666,828　1,738,057　1,750,949　1,631,155 根拠法令　雇用対策法第１８条 交付先　都道府県 補助率　１／２ １　就職促進訓練関係費 （１）中高年齢者等就職促進訓練　1,590,528（1,633,845）
	065　障害者に係る多様な職業能力開発の推進						
	005　障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施						（要求要旨） 企業、社会福祉法人、ＮＰＯ法人、民間教育訓練期間等多様な訓練資源を活用した委託訓練を効果的に推進するために必要な経費
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	177,389	191,577			14,188	（委託先）　都道府県 １　支援事業費　44,785（53,062） ２　訓練事業費　132,605（111,189） ３　消費税　14,187（13,138） 計　191,577（177,389）
83	10-95　障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,684,934	2,691,541			6,607	
	001　職業能力開発行政に必要な経費	975	370			△ 605	
	007　障害者職業訓練指導員経験交流事業費	606	0			△ 606	（要求要旨） 知的障害者等の重度障害者の職業訓練を担当する指導員等が個々の現場において蓄積された訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓練内容の充実・向上等を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	0			△ 32	１　経験交流会出席謝金（前年度限りの経費）　0（32）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	136	0			△ 136	１　経験交流会出席旅費（前年度限りの経費）　0（136）
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	130	0			△ 130	１　経験交流会出席旅費（日帰り）（前年度限りの経費）　0（130）
	95016-2123-09-1010 庁費	308	0			△ 308	１　借料及び損料（前年度限りの経費）　0（272） ２　会議費（前年度限りの経費）　0（17） ３　雑役務費（前年度限りの経費）　0（19）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	369	370			1	（要求要旨） 企業、社会福祉法人、ＮＰＯ法人、民間教育訓練機関等多様な訓練資源を活用した委託訓練を効果的に推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	31	31			0	1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師謝金 2人 2時間 1/9 @8,100 4(4) 2 中央障害者職業能力開発推進会議費 1時間 15人 @8,100 2回 1/9 27(27) 計 31(31)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	49	49			0	1 指導旅費 7箇所 1人 (36,170) @35,990 1/9 28(28) 2 ブロック別障害者職業訓練事業推進交流会出席旅費 6回 1人 (31,800) @31,220 1/9 21(21) 計 49(49)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	60	60			0	1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師旅費 2人 1/9 @3,470 1.0 1(1) 2 中央障害者職業能力開発推進会議出席旅費 9人 1/9 @29,600 2回 59(59) 計 60(60)
	95016-2123-09-1010 庁費	229	230			1	(青 H00) 1 印刷製本費 179(179) （1）パンフレット印刷 24,000部 @30.46円 1.08 1/9 88(88) （2）障害者職業訓練コーディネーター中央研修資料費 30枚 140部 1.08 1/9 @181 91(91) 2 通信運搬費 （1）パンフレット発送料 160ヵ所 @2,440 1.08 1/9 47(47) 3 借料及び損料 （1）障害者職業訓練コーディネーター中央研修会場借料 1ヵ所 1.08 1/9 (20,000) @24,300 3(2) 4 会議費 （1）中央障害者職業能力開発推進会議費 15人 (108) @120 2回 1.08 1/9 1(1) 計 230(229)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	081　障害者の職業訓練に必要な経費						（要求要旨） 障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営に要する経費 （青 H00）
	001　障害者職業能力開発校運営委託費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　（2,773,740）（2,719,594）（2,749,934）（2,715,588）（2,626,090） 2,773,740　2,719,594　2,751,248　2,715,588　2,626,090 決算額　2,773,740　2,701,324　2,744,053
	95016-2125-14-7315 障害者職業能力開発校運営委託費	2,683,959	2,691,171			7,212	（要求要旨） 国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託するために必要な経費（障害者職業能力開発校施設整備費は労災勘定に計上） 根拠法令　職業能力開発促進法(昭44法64)第16条第5項 委託先　都道府県(北海道、宮城県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、鹿児島県) 1　職業訓練計画

区分		既定分	定員削減	増員	計
施設数		11			11
訓練科数		83			83
訓練定員		2,580			2,580
職員	管理職員	47			47
	校長	11			11
	一般職員	36			36
	指導員	196			196
	計	243	0	0	243

2　所要額　2,691,171（2,683,959）
（1）人件費　1,577,647（1,577,647）
（2）管理運営費　411,346（406,349）
（3）訓練事業費　619,695（618,014）
（4）消費税分　82,483（81,949）

	260　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費						
84	01-95　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　（872,768）（868,191）（429,854）（837,834）（848,366） 872,768　868,191　843,995　872,931　848,366 決算額　872,768　868,191　843,995　837,834

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95089-2305-16-8768 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	855,286	854,930			△ 356	青 H00 (要求要旨) 国が設置した中央障害者職業能力開発校の運営及び岡山県吉備高原障害者職業能力開発校の運営に必要な経費である。
	262 技能実習制度管理運用機関（仮称）運営費						
85	05-95 技能実習制度管理運用機関（仮称）の運営等に必要な経費	0	1,648,617			1,648,617	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	1,153			1,153	1 法人設置委員会等経費 457(0) （1）委員謝金 @11,600 5人 6回 348(0) （2）速記謝金 @9,100 2h 6回 109(0) 2 法人職員採用経費 （1）臨時職員 @11,600 20日 3人 696(0) 計 1,153(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	104			104	1 法人設置委員会等経費 （1）委員出席旅費 @3,470 5人 6回 104(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	138,404			138,404	1 備品費 （1）法人設立事前経費 ア 什器購入経費 @122,413,500 1.08 132,206(0) 2 印刷製本費 （1）法人設立委員会等経費 @347.20 30部 6回 1.08 67(0) 3 借料及び損料 6,131(0) （1）法人設置委員会等経費 ア 会場借料 @19,440 2h 6回 1.08 252(0) （2）法人職員採用経費 ア 会場借料 @19,440 7h 40回 1.08 5,879(0) 計 138,404(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	275,190			275,190	1 法人設立事前経費 （1）システム開発経費 @254,806,000 1.08 275,190(0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	0	6,118			6,118	1 法人設立事前経費 （1）賃料 3.5坪 23,000／坪 76人 1月 6,118(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-16-8635 技能実習制度管理運用機関（仮称）交付金	0	1,217,648			1,217,648	
	95016-2129-24-6090 技能実習制度管理運用機関（仮称）出資金	0	10,000			10,000	
	265 男女均等雇用対策費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (231,030) (133,099) (110,914) (103,855) (100,375) 131,030　133,099　110,914　103,855　100,375 決算額 151,872 不用額 79,158
86	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	90,421	91,860			1,439	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (231,030) (133,099) (110,914) (103,855) (100,375) 131,030　133,099　110,914　103,855　100,375 決算額 151,872
	001 女性労働者等の啓発等経費	4,006	2,007			△ 1,999	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (3,591) (3,391) (5,240) (2,138) (2,138) 3,591　3,391　5,240　2,138　2,138
	001 家内労働対策周知啓発経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (1,523) (1,523) (3,911) (809) (809) 1,523　1,523　3,911　809　809
	95016-2123-09-1010 庁費	2,639	640			△ 1,999	1 印刷製本費　536(1,060) （1） 家内労働のしおり　10,000部　@40.00　1.08　432(432) （2） 家内労働概況結果報告書 (0) 600部　@161　1.08　104(0) （3） 家内労働等実態調査　0(628) ア 労働者調査　0(160) （ア） 家内労働者調査要綱 (6,000) 0部　@8　1.08　0(52) （イ） 家内労働者調査票 (6,000) 0部　10枚　@1.66　1.08　0(108) イ 委託者調査　0(79) （ア） 委託者調査要綱 (4,000) 0部　@8　1.08　0(35) （イ） 委託者調査票 (2,000) 0部　10枚　@2.05　1.08　0(44) ウ 結果報告書 (600) 0部　@600　1.08　0(389) 2 通信運搬費　104(225)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 家内労働のしおり 47個 @1,810 85(85)
							（2） 家内労働概況結果報告書
							(0) 47個 @401 19(0)
							（3） 家内労働等実態調査 0(140)
							(47) （ア） 調査票等 0個 @2,633 0(124)
							(47) （イ） 結果報告書 0個 @350 0(16)
							(1) 3 賃金 0人 20日 @6,000 0(120)
							4 雑役務費 委託集計 一式 0(1,234)
							計 640(2,639)
	010 女性労働者の啓発等経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	1,367	1,367			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							(2,068) (1,868) (1,329) (1,329) (1,329)
							予算額 2,068 1,868 1,329 1,329 1,329
							1 印刷製本費
							啓発用パンフレット等の印刷
							啓発用資料 700 部 @1,760 1.08 1,331(1,331)
							2 通信運搬費
							発送料 47 局 @761 36(36)
							計 1,367(1,367)
	003 少子化対策費						（要求要旨）
							次世代育成支援対策推進法において企業が取り組むこととされている一般事業主行動計画の策定、届出等に関する周知並びに支援など、企業における次世代育成支援対策を推進するために必要な経費である。
	027 次世代育成支援対策に必要な経費	17,687	19,708			2,021	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							(37,823) (35,455) (23,763) (17,562) (17,219)
							予算額 37,823 35,455 23,763 17,562 17,219
	95016-2129-06-0110 諸謝金	10,584	10,584			0	1 次世代育成支援対策推進員 63人 2日 12月 @7,000 10,584(10,584)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	196	314			118	1 次世代法説明会出席旅費（労働局主催分）
							(5) 1人 8回 @39,200 314(196)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,592	1,625			33	1　次世代センター担当者活動旅費 （1）全国会議旅費 50人　@32,490(年1回)　(0.98) 1.00　1,625(1,592)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,315	7,185			1,870	1　印刷製本費　5,607(4,175) （1）集団指導会議資料　7,000部　@98　1.08　741(741) （2）周知広報経費　4,775(3,338) ア　リーフレット作成　(60,000) 80,000部　(5.92) @6.02　1.08　520(384) イ　パンフレット作成　(32,000) 40,000部　(55.82) @52.16　1.08　2,253(1,929) ウ　ポスター作成　(18,000) 40,000部　(46.69) @43.63　1.08　1,885(908) エ　業務取扱要項　300部　@362　1.08　117(117) （3）センター担当者全国会議資料 115部　(774) @729　1.08　91(96) 2　通信運搬費　591(153) （1）集団指導会議資料　47局　@1,029　48(48) （2）周知広報経費　47局　@1,029　2種類　97(97) （3）ポスター作成　3,130部　@140　438(0) （4）センター担当者全国会議　94か所　@82　8(8) 3　会議費 （1）センター担当者全国会議　94か所　@150　1.08　15(15) 4　雑役務費 （1）周知広報経費 ア　ポスターデザイン料 一式　@900,000　1.08　972(972) 計　7,185(5,315)
006	男女雇用機会均等推進対策費	16,289	15,591			△ 698	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(21,257) 21,257　(18,086) 18,086　(17,000) 17,000　(16,928) 16,928　(16,852) 16,852 （要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							男女雇用機会均等法の内容に沿った雇用管理が実現されるよう、法令等の周知徹底を図り積極的かつ強力な行政指導を実施するとともに、紛争解決の援助を行う。 また、大卒女子等の募集・採用について実態を把握し企業に対する特別指導を実施するとともに、企業トップ等に対し男女均等な選考が行われるよう啓発セミナーを実施し、均等法の趣旨及び内容の周知徹底を図り、女性の活用についての意識改革を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	559	392			△ 167	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (519) 519 (459) 459 (459) 459 (459) 459 (383) 383 1 制度是正指導強化経費 制度是正指導旅費 8人 @39,200 314(314) 2 学生の均等な就職機会確保のための事業費 実態把握旅費 2ヵ所 @39,200 78(78) 3 改正法令研修会 改正法令研修会旅費 (1) 0人 5ヶ所 @33,430 0(167)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,730	15,199			△ 531	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (20,738) 20,738 (17,627) 17,627 (16,541) 16,541 (16,469) 16,469 (16,469) 16,469 1 印刷製本費 5,951(6,125) （1）制度是正指導強化経費 1,192(1,192) イ 業務取扱要領 400部 @564 1.08 244(244) ロ 解釈集 400部 @564 1.08 244(244) ハ 均等法リーフレット 26,050部 @12.50 1.08 352(352) ニ 間接差別等に関するリーフレット 26,050部 @12.50 1.08 352(352) （2）学生の均等な就職機会確保のための事業費 3,275(3,275) イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料 30,000部 @34.89 1.08 1,130(1,130) ロ 意識啓発パンフレット 56,930部 @34.89 1.08 2,145(2,145)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）雇用均等基本調査経費　1,484(　1,484)
							イ　調査要綱　12,500部　@31.9　1.08　431(　431)
							ロ　調査票　62,500枚　@8　1.08　540(　540)
							ハ　調査依頼状　12,500枚　@6　1.08　81(　81)
							ニ　調査用封筒　12,500部　@6　1.08　81(　81)
							ホ　雇用均等基本調査結果報告書
							1,300部　@250　1.08　351(　351)
							（4）改正男女雇用機会均等法令周知経費
							改正男女雇用機会均等法令周知用リーフレット
							(50,000) 0部　@3.23　1.08　0(　174)
							2　通信運搬費　5,900(　6,051)
							（1）制度是正指導強化経費　150(　150)
							イ　業務取扱要領　47局　@463　22(　22)
							ロ　均等法リーフレット
							委託発送費　47局　@1,358　64(　64)
							ハ　間接差別等に関するリーフレット
							委託発送費　47局　@1,358　64(　64)
							（2）学生の均等な就職機会確保のための事業費　1,793(　1,793)
							イ　男女雇用均等な採用選考啓発資料
							委託発送費　94ヵ所　@1,358　128(　128)
							ロ　意識啓発パンフレット
							委託発送費
							（1,179校　+　47都道府県）　@1,358　1,665(　1,665)
							（3）雇用均等基本調査経費　3,957(　3,957)
							イ　対象事務所への発送料　12,000通　@247　2,964(　2,964)
							ロ　対象事務所からの返送料
							8,400通　@108　907(　907)
							ハ　労働局への発送料
							委託発送費　47局　@1,358　64(　64)
							ニ　報告書等発送費　47局　@463　22(　22)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）改正男女所用機会均等法令周知経費
							改正男女雇用機会均等法周知用リーフレット　0(151)
							イ　労働局及び都道府県への発送料
							(94) 0ヶ所　@82　0(8)
							ロ　市町村への発送料　(1,747) 0ヶ所　@82　0(143)
							3　雑役務費　3,348(3,554)
							（1）雇用均等基本調査経費　3,348(3,348)
							イ　雇用均等基本調査内検委託
							@600,000　1.08　648(648)
							ロ　雇用均等基本調査集計委託
							@2,500,000　1.08　2,700(2,700)
							（2）不動産鑑定費　(1) 0カ所　@792,000　26%　0(206)
009	女性労働政策推進費	2,255	2,251			△ 4	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(1,281) 1,281　(3,616) 3,616　(2,318) 2,318　(2,283) 2,283　(2,283) 2,283
							（要求要旨）
							女性労働者が職業生活や家庭生活の中で生じる様々な悩み、問題を解決しつつ、充実した生活を送ることができるようにするために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	644	640			△ 4	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(714) 714　(839) 839　(714) 714　(714) 714　(714) 714
							女性労働政策研究会開催費
							研究会出席謝金　40人　(16,100) @16,000　640(644)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	235	235			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(360) 360　(298) 298　(265) 265　(230) 230　(230) 230
							女性労働政策研究会開催費
							委員出席旅費　6人　@39,200　235(235)
95016-2123-09-1010	庁費	1,376	1,376			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(207) 207　(2,479) 2,479　(1,339) 1,339　(1,339) 1,339　(1,339) 1,339

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　印刷製本費
							女性労働政策研究会開催費　335(　335)
							（１）女性労働政策研究会報告書
							180部　@882　1.08　171(　171)
							（２）調査要綱
							10,000枚　@4.13　1.08　45(　45)
							（３）調査票
							15,000枚　@4　1.08　65(　65)
							（４）調査用封筒　10,000枚　@5　1.08　54(　54)
							2　通信運搬費
							女性労働政策研究会開催費　1,035(　1,035)
							（１）女性労働政策研究会報告書
							47件　@597　28(　28)
							（２）対象事務所への発送料
							5,000通　@144　720(　720)
							（３）対象事務所からの返送料
							3,500通　@82　287(　287)
							3　会議費
							女性労働政策研究会開催費
							40人　@150　1.08　6(　6)
	022　育児・介護休業法対策推進費						（要　求　要　旨）
							育児・介護休業法の円滑な施行を図るため、法の周知徹底を図るとともに、事業主の啓発、指導等を実施するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁　費	9,855	9,855			0	２１年度　２２年度
							予　算　額　9,466　16,423
							1　印刷製本費　9,311(　9,311)
							（１）育介法の手引き作成費　180,000部　@34.89　1.08　6,783(　6,783)
							（２）制度是正指導強化指導経費　2,528(　2,528)
							業務取扱要領　500部　@564　1.08　305(　305)
							解釈集　500部　@564　1.08　305(　305)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							リーフレット 300,000 @5.92 1.08 1,918(1,918)
							2 通信運搬費 544(544)
							（1）育介法の手引き発送費 436(436)
							イ 労働局及び都道府県分 94か所 @1,584 149(149)
							ロ 市町村分 1,742市町村 @165 287(287)
							（2）制度是正指導強化指導経費 108(108)
							業務取扱要領 47局 @463 22(22)
							解釈集 47局 @463 22(22)
							リーフレット 47局 @1,358 64(64)
							計 9,855(9,855)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	023　仕事と家庭両立支援特別援助事業費	3,386	3,361			△ 25	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (6,007) 6,007　(5,149) 5,149　(3,668) 3,668　(3,668) 3,668　(3,310) 3,310 （要求要旨） 臨時的、突発的な子育て支援サービスに対応する、地域における会員間の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進することにより、地域における子育ての支援を行い、子どもを産み育てやすい環境整備を図るための周知啓発に係る経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	118	118			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (142) 142　(115) 115　(115) 115　(115) 115　(115) 115 ファミリー・サポート・センター設置啓発旅費 3人　@39,200　118(118)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,268	3,243			△ 25	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (5,865) 5,865　(5,034) 5,034　(3,553) 3,553　(3,553) 3,553　(3,195) 3,195 １　印刷製本費 （１）ファミリー・サポート・センターＰＲ経費 イ　リーフレット印刷　(25,000) 24,000枚　(36.57) @37.12　1.08　962(987) ２　通信運搬費 （１）リーフレット発送料　(1,789個) 1,789か所　@1,275　2,281(2,281) 計　3,243(3,268)
	026　在宅就業対策推進費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (806) 806　(684) 684　(639) 639　(639) 639　(639) 639 （要求要旨） 在宅就業の契約締結に当たって、最低限確保されるべき事項を盛り込んだガイドラインの周知・啓発により、発注者等に自主的な遵守を促すために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	270	272			2	１　印刷製本費 （１）ガイドライン周知・啓発経費　212(210) リーフレット作成　10,000部　(19.49) @19.60　1.08 ２　通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）ガイドライン周知・啓発経費 60(60)
							リーフレット梱包発送 47包 @1,275
	030 短時間労働者対策推進費	3,941	4,557			616	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (2,401) (2,039) (1,747) (6,170) (4,792) / 2,401 2,039 1,747 6,170 4,792
							（要求要旨）
							「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」の円滑な施行を図るため、法の周知徹底を図るとともに、事業主等の啓発、指導等を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	196	196			0	1 集団説明会出席旅費 5人 @39,200 196(196)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,745	4,361			616	1 印刷製本費 3,787(3,171)
							（1）短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 3,197(2,581)
							イ パンフレット (80,000) (12.43) 100,000部 @12.53 1.08 1,353(1,074)
							ロ パート法の手引き (25,000) (55.82) 30,000部 @56.91 1.08 1,844(1,507)
							（2）事業所指導経費 590(590)
							イ 業務取扱要領 485部 @564 1.08 295(295)
							ロ 解釈集 485部 @564 1.08 295(295)
							2 通信運搬費 574(574)
							（1）パンフレット・業務取扱要領・解釈集
							発送費 108包 @1,275 138(138)
							（2）パート法の手引き 436(436)
							イ 労働局及び都道府県 94か所 @1,584 149(149)
							ロ 市町村 1,742か所 @165 287(287)
	033 在宅就業者支援事業	24,195	25,700			1,505	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (35,739) (35,583) (28,781) (27,347) (27,044) / 35,739 35,583 28,781 27,347 27,044
	95016-2123-09-1010 庁費	370	375			5	1 印刷製本費
							（1）在宅就業者に係る広報パンフレット作成
							(39.12) 80,000部 @39.70 1.08 0.1 343(338)
							2 通信運搬費
							（1）在宅就業者に係る広報パンフレット発送費
							150包 @2,160 0.1 32(32)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　375(370)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	23,825	25,325			1,500	（1）在宅就業者総合支援事業委託費　12,941(11,441)
							（2）在宅就業者支援事業委託費（母子家庭の母に対する特別対策分）　12,384(12,384)
							計　25,325(23,825)
	316　雇用均等行政事務費	8,537	8,558			21	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	318	318			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(849) 849　(844) 844　(652) 652　(460) 460　(383) 383
							１　都道府県労働局雇用均等室指導連絡旅費
							9回　@39,200　0.9　318(318)
							２　職員研修旅費　0人　@39,200　0(0)
							計　318(318)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(87) 87　(77) 77　(77) 77　(77) 77　(38) 38
							都道府県労働局指導連絡旅費　1回　@39,200　39(39)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,180	8,201			21	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(11,723) 11,723　(11,752) 11,752　(11,804) 11,804　(11,358) 11,358　(11,372) 11,372
							１．印刷製本費
							都道府県労働局雇用均等室指導報告書
							62部　@753　1.08　50(50)
							２．通信運搬費
							都道府県労働局雇用均等室指導報告書
							47部　@154　7(7)
							３．賃金　7,094(7,087)
							俸給　2人　@10,350円　21日　12月　5,217(5,217)
							通勤手当　2人　@17,980円 (17,700)　12月　432(425)
							超過勤務手当
							2人　@10,350円 / 7.75　125/100　8h　12月　321(321)
							特別手当　1,124(1,124)
							期末手当　758(758)
							（６月期）
							2人　@217,350円　122.5/100　30/100　100/100　160(160)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１２月期）
							2人 @217,350円 137.5/100 100/100 100/100 598(598)
							勤勉手当 366(366)
							（６月期）
							2人 @217,350円 30/100 64.5/100 100/100 85(85)
							（１２月期）
							2人 @217,350円 100/100 64.5/100 100/100 281(281)
							４． 社会保険料 1,031(1,017)
							健康保険料 2人 (3,546) @3,549千円 50.0/1000 355(355)
							厚生年金保険料（２７年３月（２７年４月納付分））
							2人 (3,546) @3,549千円 (85.60/1,000) 87.37/1,000 0.5 311(304)
							厚生年金保険料（２７年９月（２７年１０月納付分））
							2人 (3,546) @3,549千円 (87.37/1000) 89.14/1000 0.5 317(310)
							労働保険料
							2人 (3,546) @3,549千円 13.5/1,000 0.5 48(48)
							５． 児童手当拠出金 2人 (3,546) @3,549千円 1.5/1000 11(11)
							６． 職員厚生経費
							一般定期健康診断費 2人 (3,764) @3,804 (1.05) 1.08 8(8)
							計 8,201(8,180)
	280 保育所運営費	458,132,423	458,150,314			17,891	
87	10-04 保育所運営に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (333,120,136) (353,361,619) (374,382,151) (396,224,860) (425,625,076) 340,101,596 353,361,619 374,382,151 396,224,860 425,625,076
							歳出予算現額 339,867,781 353,361,619 374,382,151 396,224,860 425,625,076
							不用額 12,341,070 4,411,788 8,660,191 11,738,795 25,485,423
							決算額 327,526,711 348,949,831 365,721,960 384,486,065 400,139,653
							翌年度繰越額 - - - -
	007 保育所運営費						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2815-16-7641 児童保護費負担金	458,111,215	458,111,215			0	
88	20-95 保育サービスの推進に必要な経費	21,208	39,099			17,891	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,176	4,496			320	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,330	1,408			78	

04083-2815-16-7641 児童保護費負担金

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(333,120,136) 340,101,596	(353,361,619) 353,361,619	(374,382,151) 374,382,151	(396,224,860) 396,224,860	(425,625,076) 425,625,076
うち小規模保育所					
（予算額）	6,850,609	6,942,624	7,143,037	7,501,498	8,173,053

（要求要旨）

保育所に入所した児童の保育の実施に必要な経費である。

（義務的性格の根拠）　児童福祉法第５３条

保育所運営費

１　現行基準分	458,111,215	(458,111,215)
２　改善分	0	(0)

（参考）

人件費（１）既定分　342,124,947

（２）給与改善分

（事項要求）
○幼児教育無償化に係る経費
「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（平成26年７月23日）で取りまとめられた方針を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ５歳児から段階的に幼児教育の無償化に向けた取組を進めることとされているため、その対象範囲や内容等について、予算編成過程で検討。

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(26,100) 26,100	(25,585) 25,585	(46,687) 46,687	(16,313) 16,313	(14,583) 14,583
不用額	10,158	15,358	17,849	4,269	1,189
決算額	15,942	10,227	28,838	12,044	13,394

95016-2129-06-0110 諸謝金

１　保育関係施策検討経費	12人　年6回　2時間　@8,000円			1,152	(1,152)
２　保育対策関係ブロック会議	2人　7回　2時間　@8,000円			224	(224)
３　保育所保育指針改定（仮称）検討経費	25人　7回　2時間　@8,000円			2,800	(2,800)
４　事故再発防止検証経費				320	
・検証委員会	7人　2回　@16,000円			224	
・事故事例実地調査	3人　2回　@16,000円			96	
計				4,496	(4,176)

95016-2122-08-2010 職員旅費

１　保育所調査旅費	10人　@39,200円			392	(392)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　保育所関係研修会等出席旅費
							2人　1回　@39,000円　7ブロック　546(546)
							3　待機児童対策調査旅費　2人　5回　@39,200円　392(392)
							4　事故事例実地調査旅費　1人　2回　@39,200円　78
							計　1,408(1,330)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,872	3,350			478	1　保育関係施策検討経費　521(528)
							・遠隔地委員　2人　年6回　@31,220円 (31,800)　375(382)
							・東京近郊委員
							7人　年6回　@3,470円　146(146)
							2　保育対策関係ブロック会議派遣経費
							2人　7回　@39,000円　546(546)
							3　保育所保育指針改定（仮称）検討経費　1,773(1,798)
							・遠隔地委員　6人　7回　@31,220円 (31,800)　1,311(1,336)
							・東京近郊委員　19人　7回　@3,470円　462(462)
							4　事故再発防止検証経費　510
							（1）検証委員会　269
							・遠隔地委員　3人　2回　@40,200円　241
							・東京近郊委員　4人　2回　@3,470円　28
							（2）事故事例実地調査　3人　2回　@40,200円　241
							計　3,350(2,872)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,830	22,472			9,642	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(19,708)　(19,468)　(15,627)　(10,965)　(11,031) 19,708　19,468　15,627　10,965　11,031
							1　備品費　344(329)
							（1）保育関係参考図書購入費　61部　@5,000円　1.08　329(329)
							（2）事故再発防止関係参考図書購入費
							7部　@2,000円　1.08　15
							2　印刷製本費　14,038(6,515)
							（1）保育施策関係資料印刷製本費
							100部　@3,500円　1.08　378(378)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）全国保育関係事務担当者会議経費
							350部　@1,500円　1.08　567(　567)
							（3）保育施策関係資料集の作成
							5,473部　@750円　1.08　4,433(　4,433)
							（4）保育施策広報啓発事業費
							チラシ作成経費　4,770部　@119.4円　1.08　615(　615)
							（5）「保育所保育指針改定版（仮称）」作成経費
							690部　@700円　1.08　522(　522)
							（6）事故再発防止検証経費　7,523
							会議資料作成経費　7部　2回　@100円　1.08　2
							報告書作成経費
							1,741市町村　8部　@500円　1.08　7,521
							3　会議費　87(　85)
							（1）全国保育関係事務担当者会議経費
							350人（部）　@150円　1.08　57(　57)
							（2）保育所保育指針改定（仮称）検討経費
							25人　7回　@150円　1.08　28(　28)
							（3）事故再発防止検証経費　7人　2回　@150円　1.08　2
							4　通信運搬費　2,034(　937)
							（1）保育施策関係資料集の作成
							110県市（109）　@2,633円　290(　287)
							（2）保育施策広報啓発事業費
							110県市（109）　@2,633円　290(　287)
							（3）「保育所保育指針改定版（仮称）」作成経費
							138か所　@2,633円　363(　363)
							（4）事故再発防止検証経費　1,788自治体　@610円　1,091
							5　賃金　3,549(　3,552)
							保育施策推進等事務補佐事業費
							（1）俸給　@10,350円　21日　12月　1人　2,609(　2,609)
							（2）通勤手当　@17,980円（18,206）　12月　1人　216(　219)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）超過勤務手当
							@10,350円 / 7.75　125/100　8時間　12月　1人　161(　161)
							（４）特別手当　563(　563)
							ア　期末手当　379(　379)
							（６月期）
							@217,350円　122.5/100　30/100　100/100　1人　80(　80)
							（１２月期）
							@217,350円　137.5/100　100/100　100/100　1人　299(　299)
							イ　勤勉手当　184(　184)
							（６月期）
							@217,350円　30/100　64.5/100　100/100　1人　43(　43)
							（１２月期）
							@217,350円　100/100　64.5/100　100/100　1人　141(　141)
							６　社会保険料　517(　509) 保育施策推進等事務補佐事業費
							（１）健康保険料　(3,546) @3,549千円　50.0/1000　1人　178(　178)
							（２）厚生年金保険料　315(　307)
							ア　２７年３月（２７年４月納付分）
							(3,546)　(85.60/1000) @3,549千円　87.37/1000　0.5　1人　156(　152)
							イ　２７年９月（２７年１０月納付分）
							(3,546)　(87.37/1000) @3,549千円　89.14/1000　0.5　1人　159(　155)
							（３）労働保険料
							(3,546)　(6/12) @3,549千円　13.5/1000　0.5　1人　24(　24)
							７　児童手当拠出金 保育施策推進等事務補佐事業費
							(3,546) @3,549千円　1.5/1000　1人　6(　6)
							８　職員厚生経費
							一般定期健康診断費　(3,764) @3,804円　1.08　1人　4(　4)
							９　雑役務費　1,893(　893)
							（１）認定こども園普及啓発経費
							@1,029千円　1/2　515(　515)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）保育所保育指針改定（仮称）検討議事録経費
							7回　50,000円　1.08　378(　378)
							（３）事故情報集計ソフト作成業務委託費
							一式　@926千円　1.08　1,000
							計　22,472(　12,830)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	7,373			7,373	子どもの預かりサービス安全確保業務委託費
							一式　@6,827千円　1.08　7,373(　0)
	285　子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入						
89	10-04　子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,239,564,688	1,237,469,131			△ 2,095,557	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(241,554,781)(1,506,760,231)(1,659,729,579)(1,292,654,975)(1,271,592,353)　252,300,130　1,514,767,026　1,959,839,784　1,285,831,771　1,258,204,612
							決算額　241,554,781　1,506,752,915　1,659,712,293　1,292,654,973　1,271,592,353
							不用額　0　7,316　17,286　2　0
	002　子どものための金銭の給付財源繰入	1,237,665,520	1,235,566,360			△ 2,099,160	
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	51,435,200	49,765,080			△ 1,670,120	（義務的性格の根拠）特別会計に関する法律第113条第３項
							１　既定分　49,765,080(　51,435,200)
							２　拡大分　0(　0)
							計　49,765,080(　51,435,200)
	04089-2306-22-4139 児童手当年金特別会計へ繰入	1,186,230,320	1,185,801,280			△ 429,040	（義務的性格の根拠）特別会計に関する法律第113条第３項
	010　業務取扱費財源繰入						
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	1,899,168	1,902,771			3,603	（義務的性格の根拠）特別会計に関する法律第113条第３項
							１　既定分　1,902,771(　1,899,168)
							２　拡大分　0(　0)
							計　1,902,771(　1,899,168)
	295　児童虐待等防止対策費	101,831,083	103,658,764			1,827,681	
90	10-04　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	101,762,440	103,212,525			1,450,085	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(83,402,681)(85,933,671)(87,700,631)(93,563,982)(96,536,903)　84,390,184　85,933,671　87,700,631　93,563,982　96,536,903
							決算額　82,324,812　85,030,067　86,595,835　92,008,349　94,441,677
							不用額　1,077,869　903,604　1,104,796　1,555,633　2,095,226
	001　婦人保護費						
	001　婦人保護事業費	2,154,036	2,171,515			17,479	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2815-16-2382 婦人保護事業費補助金	1,221,212	1,223,729			2,517	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,245,589) 1,260,803	(1,250,924) 1,250,924	(1,201,238) 1,201,238	(1,201,315) 1,201,315	(1,190,267) 1,190,267
決算額	1,161,812	1,151,477	1,150,159	1,145,180	1,141,818
不用額	83,777	99,447	51,079	56,135	48,449

(根拠法令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条
(補助先) 都道府県
(補助率) 5/10

婦人保護施設運営費補助金

婦人保護施設運営費補助金	1,223,729	(1,221,212)
（1） 事務費		
ア 現行基準分	933,903	(930,818)
（ア） 人件費	728,458	(726,126)
（イ） 給与改定分	0	(0)
（ウ） 給与改善費	0	(0)
（エ） 管理費	205,445	(204,692)
イ 改善分	0	(0)
（2） 事業費		
ア 現行基準分	289,826	(290,394)
イ 改善分	0	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2815-16-7583 婦人相談所運営費負担金	17,692	18,174			482	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(20,136) 20,136	(18,771) 18,771	(18,946) 18,946	(18,556) 18,556	(17,342) 17,342
決算額	16,502	16,719	15,599	15,995	15,084
不用額	3,634	2,052	3,347	2,561	2,258

(根拠法令)売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28 条
(補助先)都道府県
(補助率)5/10
(事項要求)
・ 実施主体を指定都市に拡大

（1）婦人相談所活動費	5,190	(5,170)
ア 旅費	4,220	(4,212)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考		
							（ア）移送費　(1,842) 1,824人　(3,430) @3,470円　1/2	3,165(	3,159)
							（イ）付添費　(1,842) 1,824人　(3,430) @3,470円　1/3　1/2	1,055(	1,053)
							イ　役務費	970(	958)
							（ア）通信費		
							(1,842) 1,824人　@800円　(1.05) 1.08　1　1/2	788(	774)
							（イ）郵送料　(1,842) 1,824人　@200円　1/2	182(	184)
							（2）外国人婦女子緊急一時保護経費	5,934(	5,480)
							ア　連　絡　旅　費	1,086(	1,064)
							（ア）入　　管　127人　(13,320) @13,640円　1人　1/2	866(	846)
							（イ）雇用主等　127人　(3,430) @ 3,470円　1人　1/2	220(	218)
							イ　通訳雇上費		
							127人　@ 5,920円　1H　9.5日　1/2　1/2 対象率	1,786(	1,786)
							ウ　人身取引被害者の医療費		
							601人　0.88　(9,946) @11,580円　1人　1/2	3,062(	2,630)
							（3）広域措置費	2,302(	2,302)
							ア　被害女性　(201) 199人　(17,210) @17,370円　1/2	1,728(	1,730)
							イ　職員　(201) 199人　(22,770) @23,090円　1/4　1/2	574(	572)
							（4）相談・一時保護同伴児童経費	4,748(	4,740)
							ア　教育備品費		
							1台　@42,600円　47か所　(1.05) 1.08　1　1/2	1,081(	1,051)
							イ　教材費		
							47か所　(89) 86人　@140円　12月　(1.05) 1.08　1　1/2	3,667(	3,689)
							計	18,174(	17,692)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2815-16-7584 婦人保護事業費負担金	915,132	929,612			14,480	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(874,156) 878,605	(875,237) 875,237	(876,465) 876,465	(885,925) 885,925	(879,632) 879,632
決算額	847,135	838,017	803,704	845,181	869,464
不用額	27,021	37,220	72,761	40,744	10,168

（根拠法令）売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条
（補助先）都道府県
（補助率）5/10
（事項要求）
・実施主体を指定都市に拡大

（1） 事務費		
ア 現行基準分	774,824	(763,379)
（ア） 人件費	222,156	(221,602)
（イ） 給与改定分	0	(0)
（ウ） 給与改善費	0	(0)
（エ） 管理費	552,668	(541,777)
イ 改善分	0	(0)
（2） 事業費		
ア 現行基準分	154,788	(151,753)
イ 改善分	0	(0)
計	929,612	(915,132)

006 措置費

（要求要旨）
児童福祉施設等に措置された児童等の保護指導に必要な経費である。

001 入所施設措置費等	95,856,767	95,865,415			8,648	
04083-2815-16-7639 児童保護医療費負担金	464,401	473,049			8,648	

（根拠法令）児童福祉法第53条、同法施行令第42条
（補助先）都道府県（指定都市・中核市・児童相談所設置市）、市町村
（補助率）1/2
児童入所施設措置費等

1 現行基準分	473,049	(464,401)
2 改善分	0	(0)

（事項要求）
・（目）児童保護費負担金からの組替

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2815-16-7641 児童保護費負担金	95,392,366	95,392,366			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(78,779,785) 79,747,625	(81,271,770) 81,271,770	(83,473,486) 83,473,486	(89,280,906) 89,280,906	(90,329,576) 90,329,576
決算額	78,640,445	81,271,770	82,696,032	87,826,959	88,901,101
不用額	139,340	0	777,454	1,453,947	1,428,475

（根拠法令）　児童福祉法第53条、同法施行令第42条

（補助先）　都道府県（指定都市・中核市・児童相談所設置市）、市町村

（補助率）　1/2

児童入所施設措置費等

1　現行基準分　95,392,366(95,392,366)

2　改善分　0(0)

（事項要求）

・就職支度費の支給対象の拡大
・平成27年度以降の一般生活費等の改定方法について
・(目）児童保護医療費負担金への組替
・新制度施行後における、児童福祉法に基づく措置による保育の実施

010　社会福祉事業助成費

04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	9,017	9,116			99	児童委員地域福祉強化等対策費　9,116(9,017)

1　児童委員地域福祉活動研修会費　572(553)

（1）　謝金　89(83)

ア　講師　2人　1地区　2時間　(7,200) @8,100円　32(29)

イ　助言者　4人　1地区　2時間　(6,700) @7,100円　57(54)

（2）　旅費

講師出席旅費　2人　1地区　@39,000円　78(78)

（3）　会議費

300人　1地区　2日　(130) @150円　1.08　97(84)

（4）　会場借料　1地区　@275,400円　275(275)

（5）　通信費　1地区　4回　@134円　1(1)

（6）　資料作成費　1地区　300部　@100円　1.08　32(32)

2　主任児童委員研修会費　1,398(1,347)

（1）　謝金　276(251)

ア　講師　2人　2地区　5時間　(7,200) @8,100円　162(144)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 助言者　4人　2地区　2時間　(6,700) @7,100円　114(107)
							（２） 旅費　2人　2地区　@39,000円　156(156)
							（３） 会議費
							300人　2地区　2日　(130) @150円　1.08　194(168)
							（４） 会場借料　2地区　@275,400円　551(551)
							（５） 資料作成費　300部　2地区　@300円　1.08　194(194)
							（６） 通信運搬費　67県市　401円　27(27)
							３ 地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成費
							235,000部　@20円　1.08　5,076(5,076)
							４ 児童福祉司通信教育費
							〔差引国庫補助額〕 (7,595) 7,624千円－　5,554千円　2,070(2,041)
	014 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業						
	04083-2815-16-2521 児童福祉事業対策費等補助金	3,742,620	5,166,479			1,423,859	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(2,473,404) 2,473,404	(2,507,705) 2,507,705	(2,121,232) 2,121,232	(2,168,037) 2,168,037	(3,652,047) 3,652,047
決算額	1,649,307	1,742,820	1,921,076	2,165,790	3,040,590
不用額	824,097	764,885	200,156	2,247	611,457

（補助先）都道府県、市町村

（補助率）１／２・定額

（事業の内訳）

１．児童虐待防止対策支援事業
２．ひきこもり等児童福祉対策事業
３．児童家庭支援センター運営等事業
４．里親支援機関事業
５．基幹的職員研修事業
６．児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業
７．身元保証人確保対策事業
８．児童虐待防止医療ネットワーク事業
９．婦人相談員活動強化事業
10．売春防止活動・ＤＶ対策機能強化事業
11．ＤＶ被害者等自立生活援助モデル事業
12．児童養護施設等入所児童に対する学習支援事業

（事項要求）
実施主体を指定都市に拡大

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
91	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	68,643	446,239			377,596	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(77,609) (77,379) (72,215) (71,373) (69,367) 77,609　77,379　72,215　71,373　69,367 決算額 不用額
	005 要保護児童対策費	41,421	41,841			420	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,100	1,075			△ 25	1 要保護児童対策等関係職員研修会等講師謝金 10人 4回 2時間 @8,100円　648(648) 2 要保護児童対策関係施設長研修会講師謝金 1人 7回 3時間 @8,100円　170(170) 3 婦人相談所指導者研修　257(282) （1）研修プログラム検討委員会　160(201) ア 検討委員謝金　3人 2回 (20,100) @16,000円　96(121) イ 検討委員現地調査謝金　2人 2回 (20,100) @16,000円　64(80) （2）研修 ア 講師謝金　4人 (2.5) 3時間 @8,100円　97(81) 計　1,075(1,100)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	624	624			0	1 要保護児童対策等地方会議出席旅費 1人 16ブロック @39,000円　624(624)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	990	977			△ 13	1 要保護児童対策等関係職員研修会等旅費 2人 4回 @39,200円　314(314) 2 要保護児童対策関係施設長研修会講師旅費 1人 7回 (32,200) @31,620円　221(225) 3 婦人相談所指導者研修　442(451) （1）研修プログラム検討委員会　316(322) ア 検討委員旅費　3人 2回 (32,200) @31,620円　190(193) イ 検討委員現地調査旅費　2人 2回 (32,200) @31,620円　126(129) （2）研修 ア 講師旅費　4人 (32,200) @31,620円　126(129) 計　977(990)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	3,219	3,213			△ 6	1 印刷製本費 1,596(1,596)
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等資料作成費
							1,000部 @200円 1.08 216(216)
							（2）要保護児童対策関係施設長研修会資料コピー代
							485人 100枚 @5円 1.08 262(262)
							（3）要保護児童対策等調査研究等経費
							ア 年次報告書作成費 120部 @500円 1.08 65(65)
							（4） 広報啓発経費（リーフレット）
							24部 1,789カ所 @20円 1.08 927(927)
							（5）婦人相談所指導者研修 126(126)
							ア 研修プログラム検討委員会
							（ア）資料コピー代 3回 300枚 @5円 1.08 5(5)
							イ 研修 121(121)
							（ア）テキスト代 60人 @500円 1.08 32(32)
							（イ）資料コピー代 60人 250枚 @5円 1.08 81(81)
							（ウ）修了証作成費 50人 @150円 1.08 8(8)
							2 通信運搬費 66(66)
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等資料
							7カ所 @1,358円 10(10)
							（2）要保護児童対策等調査研究等経費
							106カ所 @350円 37(37)
							（3）婦人相談所指導者研修 19(19)
							ア 研修プログラム検討委員会 2(2)
							（ア）検討委員会 3回 2回 @144円 1(1)
							（イ）検討委員現地調査 2回 2回 @144円 1(1)
							イ 研修 17(17)
							（ア）都道府県 47都道府県 2回 @82円 8(8)
							（イ）受講者 50人 1回 @144円 7(7)
							（ウ）講師 8人 2回 @144円 2(2)
							3 借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等会場借料
							4回　1ブロック　(10,000)　@11,000円　(1.08)　1.00　44(43)
							4　会議費　131(131)
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等会議費
							200人　4回　@150円　1.08　130(130)
							（2）婦人相談所指導者研修
							ア　研修プログラム検討委員会　3人　2回　@150円　1.08　1(1)
							5　雑役務費
							（1）要保護児童対策等調査研究等経費　1,123(1,123)
							ア　広報啓発費（原画料）　2部　120,000円　1.08　259(259)
							イ　里親啓発経費　864(864)
							6　書籍購入費
							（1）婦人相談所指導者研修　34(34)
							ア　研修プログラム検討委員会　4冊　@4,000円　1.08　17(17)
							イ　研修　4冊　@4,000円　1.08　17(17)
							7　消耗品費
							（1）婦人相談所指導者研修　97(97)
							ア　研修プログラム検討委員会　@10,000円　1.08　11(11)
							イ　研修　@80,000円　1.08　86(86)
							8　賃金
							（1）婦人相談所指導者研修　122(129)
							ア　研修プログラム検討委員会　1人　(8,620)　@8,100円　10日　81(86)
							イ　研修　1人　(8,620)　@8,100円　5日　41(43)
							計　3,213(3,219)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	35,488	35,952			464	1　先駆的ケア策定・検証調査事業
							16ヶ所　(2,218,000)　@2,247,000円　35,952(35,488)
	037　児童虐待防止対策費	27,222	27,598			376	（要求要旨）
							児童虐待問題は、依然として社会全体で早急に解決すべき重要な課題であり、虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けた子どもの自立に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うことが必要で

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ある。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取組をより一層推進するために必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	561	524			△ 37	1 児童虐待防止推進全国フォーラム経費 380(380) （1）講師謝金（基調講演） 16(16) 1人 2時間 1日間 @8,100円 （2）講師謝金（シンポジウム） 73(73) 3人 2時間 1日間 @8,100円 49(49) 1人 3時間 1日間 @8,100円 24(24) （3）分科会講師謝金 291(291) 3人 2時間 4分科会 @8,100円 194(194) 1人 3時間 4分科会 @8,100円 97(97) 2 児童虐待防止対策分析検討経費 検討会委員謝金 144(181) 3人 年3回 (20,100) @16,000円 計 524(561)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	980	980			0	1 児童虐待防止推進全国フォーラム関係職員旅費 588(588) 事前打合せ 2人 1か所 4回 @39,200円 314(314) 開催経費 7人 1か所 1回 @39,200円 274(274) 2 児童虐待死亡事例自治体ヒアリング 職員出張旅費 1人 5か所 @39,200円 196(196) 3 児童相談所・市町村（要保護児童対策地域協議会）児童虐待対応実地調査 職員出張旅費 1人 5か所 @39,200円 196(196) 計 980(980)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	908	892			△ 16	1 児童虐待防止推進全国フォーラム出席講師等旅費 517(526) （1）講師旅費（基調講演） 1人 (31,800) @31,220円 31(32) （2）講師旅費（シンポジウム） 97(98)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(31,800) 3人　@31,220円　94(95)
							1人　@3,470円　3(3)
							（3）分科会講師旅費　389(396)
							(31,800) 12人　@31,220円　375(382)
							4人　@3,470円　14(14)
							2　児童虐待防止対策分析検討経費
							検討会出席委員等旅費　4人　年3回　(31,800) @31,220円　375(382)
							計　892(908)
	95016-2123-09-1010 庁費	24,773	25,202			429	1　備品費
							児童虐待防止対策分析検討経費
							文献購入費　11(11)
							5冊　@2,000円　1.08
							2　印刷製本費　8,819(8,395)
							（1）児童虐待防止対策協議会経費
							会議資料作成費　44(44)
							202部　年2回　@100円　1.08
							（2）周知・普及啓発資料作成費
							ポスター等印刷製本費　3,715(3,291)
							a　ポスター　540(540)
							100,000部　@5.0円　1.08
							b　リーフレット　3,175(2,751)
							(795,900) 918,830部　@3.2円　1.08
							（3）児童虐待防止推進全国フォーラム経費
							広報経費　1,944(1,944)
							a　参加募集パンフレット　783(783)
							14,500部　@50円　1.08
							b　当日プログラム　173(173)
							800部　@200円　1.08
							c　報告書　988(988)
							610部　@1,500円　1.08
							（4）児童虐待防止対策分析検討経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							資料作成費 3,116(3,116)
							a 会議資料 6(6)
							20部 年3回 @100円 1.08
							b 報告書 3,110(3,110)
							3,200部 年1回 @900円 1.08
							3 通信運搬費 5,443(5,443)
							（1）児童虐待防止対策協議会経費 12(12)
							46か所 年2回 @134円
							（2）周知・普及啓発資料作成費 4,327(4,327)
							a ポスター 2,023か所 @1,275円 2,579(2,579)
							b リーフレット 2,023か所 @864円 1,748(1,748)
							（3）児童虐待防止推進全国フォーラム経費 663(663)
							a 参加募集パンフレット
							310か所 @864円 268(268)
							b 報告書 310か所 @1,275円 395(395)
							（4）児童虐待防止対策分析検討経費
							報告書 346か所 年1回 @1,275円 441(441)
							4 借料及び損料
							児童虐待防止推進全国フォーラム経費
							会場借料 1,350(1,350)
							a ホール 486(486)
							1日間 @450,000円 1.08
							b 会議室 864(864)
							1日間 4会場 @200,000円 1.08
							5 会議費 26(26)
							（1）児童虐待防止対策協議会経費 21(21)
							66人 年2回 @150円 1.08
							（2）周知・普及啓発資料作成費 1(1)
							8人 年1回 @150円 1.08
							（3）児童虐待防止対策分析検討経費 4(4)
							8人 年3回 @150円 1.08
							6 賃金
							児童虐待防止推進事務補佐事業費 3,549(3,552)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							俸給　@10,350円　21 日　12 月　2,609(　2,609)
							(18,206) 通勤手当　@17,980 円　12 月　216(　219)
							超過勤務手当
							@10,350円 / 7.75　125/100　8時間　12月　161(　161)
							特別手当　563(　563)
							期末手当　379(　379)
							６月期
							@217,350円　122.5/100　30/100　100/100　80(　80)
							１２月期
							@217,350円　137.5/100　100/100　100/100　299(　299)
							勤勉手当　184(　184)
							６月期
							@217,350円　30/100　64.5/100　100/100　43(　43)
							１２月期
							@217,350円　100/100　64.5/100　100/100　141(　141)
							７　保険料
							児童虐待防止推進事務補佐事業費　517(　509)
							(3,546) 健康保険料　@3,549千円　50.0/1000　178(　178)
							厚生年金保険料（２７年３月（２７年４月分）） (3,546)　(85.60/1000) @3,549千円　87.37/1000　0.5　156(　152)
							厚生年金保険料（２７年９月（２７年１０月分）） (3,546)　(87.37/1000) @3,549千円　89.14/1000　0.5　159(　155)
							(3,546) 雇用保険料　@3,549千円　13.5/1000　0.5　24(　24)
							(3,546) ８　児童手当拠出金　@3,549千円　1.5/1000　6(　6)
							９　職員厚生経費
							(3,764) 一般定期健康診断費　@3,804円　1.08　4(　4)
							１０　雑役務費　5,477(　5,477)
							（１）周知・普及啓発資料作成費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ポスター・リーフレットデザイン料 1,404(1,404)
							一式 @1,300千円 1.08
							（2）児童虐待対策分析検討経費
							翻訳料
							外国語 → 和文 136(136)
							40頁 年1回 @3,150円 1.08
							（3）要保護児童対策地域協議会設置状況調査費
							データ集計料 一式 @1,766千円 1.08 1,907(1,907)
							（4）死亡事例調査費 2,030(2,030)
							a データ集計料 一式 @940千円 1.08 1,015(1,015)
							b データ解析料 一式 @940千円 1.08 1,015(1,015)
							計 25,202(24,773)
	040 児童相談体制整備事業費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	376,800			376,800	誰もが児童相談所に相談しやすい環境づくりを進めるための経費 376,800(0)
	300 母子保健衛生対策費	18,767,958	20,611,491			1,843,533	
92	10-04 母子保健衛生対策に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (10,565,071) (22,604,581) (31,371,313) (13,944,577) (12,872,367) 8,127,296 11,470,599 13,234,708 13,944,577 12,872,367
							決算額 9,936,360 22,001,111 31,078,732 12,954,893
							不用額 628,711 603,470 292,581 989,684
	001 母子保健医療対策等総合支援事業費等	7,868,764	20,526,856			12,658,092	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (10,510,786) (22,550,296) (31,325,714) (13,898,978) (12,826,768) 8,073,011 11,416,314 13,189,109 13,898,978 12,826,768
							決算額 9,907,078 21,968,704 31,035,040 12,909,294
							不用額 603,708 581,592 290,674 989,684
	04083-2815-16-2530 母子保健衛生費補助金	1,360,163	13,926,292			12,566,129	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (7,057,628) (8,092,738) (9,870,742) (10,509,566) (9,352,789) 4,619,853 8,092,738 9,870,742 10,509,566 9,352,789
							決算額 6,773,306 7,647,305 9,580,142 10,411,704
							不用額 284,322 445,433 290,600 97,862
							1 母子保健医療対策等総合支援事業 13,745,055(1,225,503)
							（要求要旨）
							不妊に悩む方への特定治療支援事業等に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。
							（事業内容）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）子どもの心の診療ネットワーク事業 （補助先）都道府県 （補助率）1/2 （2）生涯を通じた女性の健康支援事業 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）1/2 （3）不妊に悩む方への特定治療支援事業 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）1/2 （4）小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 （事項要求）対象疾病拡大による、メニューの増を検討 （補助先）市町村、福祉事務所を設置していない町村 （補助率）1/2、2/3 （5）慢性疾病児童等地域支援協議会運営事業 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）1/2 （6）小児慢性特定疾病医療事務費 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）1/2 （7）小児慢性特定疾病指定医育成事業 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）1/2 2　代謝異常児等特殊ミルク供給事業　144,801(　123,555) （要　求　要　旨） 先天性代謝異常等に罹患している児童に対し、特殊ミルクの供給体制を整備して必要量の確保を図り、障害の発生を予防し、児童の健全育成に寄与することを目的とする。 （補助先）社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、株式会社明治、森永乳業株式会社 雪印メグミルク株式会社 （補助率）定額 （1）事務諸費　23,772(　23,772) （2）事業諸費　121,029(　99,783) 3　小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業　11,647(　11,105) （要　求　要　旨） 小児慢性特定疾病児童等のデータを全国から集約し、データベースの構築及びその情報の適切な運用を図るために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　先）　独立行政法人国立成育医療研究センター （補　助　率）　定額 ４　小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業　24,789(　0) （要　求　要　旨） 小児期から成人医療への移行は重要であるため、移行期医療を円滑に進めるためのツール等の開発と研修をパッケージ化し、その実証によりモデルを構築し、移行期医療の体制整備を促進させる。 計　13,926,292(　1,360,163)
04083-2845-16-7573	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,397			38	（要　求　要　旨） 結核児童に必要な学習・日用品及び未熟児の移送に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 （根　拠　法　令）　児童福祉法第20条及び第53条並びに母子保健法第20条及び第21条の3 （補　助　先）　都道府県・指定都市・中核市・市町村（特別区含む。） （補　助　率）　1/2 （１）結核児童日用・学習品費　1,377(　1,339) （２）未熟児移送費　20(　20) 計　1,397(　1,359)
04083-2845-16-7596	小児慢性特定疾病医療費等負担金	6,275,534	6,367,459			91,925	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(3,446,629)　(3,322,217)　(3,317,008)　(3,388,053)　(3,472,620) 3,446,629　3,322,217　3,317,008　3,388,053　3,472,620 決算額　3,127,242　3,186,058　3,316,934　3,162,572 不用額　319,387　136,159　74　225,481 未熟児養育費負担金 （要　求　要　旨） 未熟児に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 （根　拠　法　令）　母子保健法第20条、第21条の3 （補　助　先）　市町村（特別区を含む） （補　助　率）　1/2 医療費　3,693,930(　3,601,510) 結核児童療育費負担金 (要　求　要　旨) 結核児童に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 (根　拠　法　令)　児童福祉法第20条、第53条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　先）　都道府県・指定都市・中核市 （補　助　率）　1/2 医療費　2,809(　3,304) 小児慢性特定疾病医療費負担金 （要　求　要　旨） 小児慢性特定疾病児童の健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るために必要な経費である。 （根　拠　法　令）　改正児童福祉法第19条の2、第53条 （補　助　先）　都道府県・指定都市・中核市 （補　助　率）　1/2 医療費　2,670,720(　2,670,720) 計　6,367,459(　6,275,534)
	04083-2815-16-7609 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	231,708	231,708			0	（要　求　要　旨） 幼少期から慢性疾患に罹患しているため、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害されている児童について、地域による支援の充実により自立促進を図る。 （根　拠　法　令）改正児童福祉法第19条の22、第53条 （補　助　先）都道府県、指定都市、中核市 （補　助　率）1/2
	020　在宅福祉事業費等補助金						
	04083-2815-16-2385 在宅福祉事業費補助金	0	0			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(54,285) (54,285) (45,599) (45,599) (45,599) 54,285　54,285　45,599　45,599　45,599 決算額　29,283　32,407　43,692　42,997 （要求要旨） 母子保健衛生対策を推進するために必要な事業の実施に要する経費の一部を地方公共団体へ補助するものである。 （根拠法令）　予算補助 （補 助 先）　都道府県・指定都市・中核市 （補 助 率）　1/2・1/4 1　日常生活用具給付等事業費 （1）小児慢性特定疾患児分　0(　0)
93	20-13　小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(10,933,128) (11,409,568) (12,791,445) (12,950,206) (12,950,206) 10,933,128　11,409,568　12,791,445　12,950,206　12,950,206 決算額　10,933,128　11,409,568　12,791,445　12,950,206 不用額　0　0　0　0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 特定疾患研究事業費						
	13087-2815-16-2050 科学試験研究費補助金	10,791,829	0			△ 10,791,829	科 R26

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(10,933,128) 10,933,128	(11,409,568) 11,409,568	(12,791,445) 12,791,445	(12,950,206) 12,950,206	(12,950,206) 12,950,206
決算額	10,933,128	11,409,568	12,791,445	12,950,206	
不用額	0	0	0	0	

（要求要旨）

小児慢性特定疾患に関する治療研究を行い、併せて患者家庭の治療負担の軽減を図ることを目的とし都道府県・指定都市・中核市に補助するために必要な経費である。

（根拠法令） 児童福祉法第21条の5、第53条の2

（補助先） 都道府県・指定都市・中核市

（補助率） 1/2

小児慢性特定疾患治療研究費 0(10,791,829)

（1）医療費 0(10,706,589)

（2）医療費適正化指導費 0(85,240)

94	30-95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	107,365	84,635			△ 22,730

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(51,364) 51,486	(44,076) 19,228	(19,414) 19,414	(16,776) 16,980	(35,690) 35,690
決算額	35,715	19,477	11,054	10,082	
不用額	15,649	24,599	8,360	6,694	

	051 母子保健医療対策検討経費	98,906	64,971			△ 33,935
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,761	2,720			△ 41

（要求要旨）

母子保健医療施策の推進に必要な経費である。

1 母子保健医療対策検討会等出席謝金

委員 10人 5回 (18,200) @16,000円 0.8 640(728)

2 母子保健医療対策推進検討会出席謝金 960(1,109)

（1）委員長 1人 6回 (21,000) @16,000円 96(126)

（2）委員 9人 6回 (18,200) @16,000円 864(983)

3 健診・保健指導に関する検討会出席謝金 800(924)

（1）委員長 1人 5回 (21,000) @16,000円 80(105)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）委員　9人　5回　@16,000円 (18,200)	720(	819)
							4　妊娠・出産包括支援事業あり方検討会出席謝金	320(	0)
							（1）委員長　1人　4回　@16,000円	64(	0)
							（2）委員　4人　4回　@16,000円	256(	0)
							計	2,720(	2,761)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	273	273			0	母子保健医療対策検討会等事務打ち合わせ出席旅費		
							1人　@39,000円　7ブロック	273(	273)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,213	3,997			784	1　母子保健医療対策検討会等出席旅費		
							2人　5回　@39,000円　0.8	312(	312)
							2　母子保健医療対策推進検討会出席旅費		
							4人　6回　@39,200円	941(	941)
							3　健診・保健指導に関する検討会出席旅費		
							10人　5回　@39,200円	1,960(	1,960)
							4　妊娠・出産包括支援事業あり方検討会出席旅費		
							5人　4回　@39,200円	784(	0)
							計	3,997(	3,213)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,476	12,488			12	1　印刷製本費	4,775(	4,771)
							（1）　母子保健医療対策検討会等資料作成費	27(	27)
							母子保健医療対策検討会　15人　5回　@200円　1.08	16(	16)
							健診・保健指導に関する検討会　10人　5回　@200円　1.08	11(	11)
							（2）　報告書作成費	4,128(	4,128)
							母子保健医療対策検討会　@450円　6,060部　1.08	2,945(	2,945)
							母子保健医療対策推進検討会　@265円　550部　1.08	157(	157)
							健診・保健指導に関する検討会　@500円　1,900部　1.08	1,026(	1,026)
							（3）　母子保健制度指導書作成費		
							@　300円　1,900部　1.08	616(	616)
							（4）　妊娠・出産包括支援事業あり方検討会		
							5人　4回　@200円　1.08	4(	0)
							2　通信運搬費	3,600(	3,600)
							（1）　報告書作成費	3,396(	3,396)
							母子保健医療対策検討会　@1,358円　603か所　1	819(	819)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							母子保健医療対策推進検討会　@1,358円　109か所　1　148(148)
							健診・保健指導に関する検討会　@1,358円　1,789か所　2,429(2,429)
							（2）　母子保健制度指導書作成費
							@　1,358円　150か所　1　204(204)
							3　会議費　37(34)
							（1）　母子保健医療対策検討会
							15人　@　150円　5回　1.08　12(12)
							（2）　母子保健医療対策推進検討会
							14人　@150円　6回　1.08　14(14)
							（3）　健診・保健指導に関する検討会
							10人　@150円　5回　1.08　8(8)
							（4）　妊娠・出産包括支援事業あり方検討会
							5人　@150円　4回　1.08　3(0)
							4　賃金
							母子保健医療対策検討事務補佐　3,549(3,552)
							（1）　職員給与　@10,350円　21日　12月　2,609(2,609)
							（2）　通勤手当　(18,206) @17,980円　12月　216(219)
							（3）　超過勤務手当
							@10,350円 / 7.75　125/100　8時間　12月　161(161)
							（4）　特別手当　563(563)
							期末手当（６月期）
							@ 217,350円　122.5/100　30/100　100/100　80(80)
							期末手当（１２月期）
							@ 217,350円　137.5/100　100/100　100/100　299(299)
							勤勉手当（６月期）
							@ 217,350円　30/100　64.5/100　100/100　43(43)
							勤勉手当（１２月期）
							@ 217,350円　100/100　64.5/100　100/100　141(141)
							5　保険料
							母子保健医療対策検討事務補佐　517(509)
							（1）　健康保険料　(3,546) @ 3,549千円　50.0/1,000　178(178)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）　厚生年金保険料（平成２７年３月　（平成２７年４月納付分）） (3,546)　(85.60/1,000) @ 3,549千円　87.37/1,000　0.5　156(　152)
							（３）　厚生年金保険料（平成２７年９月　（平成２７年１０月納付分）） (3,546)　(87.37/1,000) @ 3,549千円　89.14/1,000　0.5　159(　155)
							（４）　雇用保険料　(3,546) @ 3,549千円　13.5/1,000　0.5　24(　24)
							６　児童手当拠出金
							母子保健医療対策検討事務補佐　(3,546) @3,549千円　1.5/1,000　6(　6)
							７　職員厚生経費
							一般定期健康診断費　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							計　12,488(　12,476)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	10,069	10,069			0	１　調査研究委員会費　502(　502)
							（１）調査研究委員謝金　6人　@8,100円　5回　2時間　486(　486)
							（２）会議資料作成費　10部　@300円　5回　1.08　16(　16)
							２　調査票等印刷費　1,448(　1,448)
							（１）調査票　9,000枚　@58円　1.08　564(　564)
							（２）送付票　9,000枚　@24円　1.08　233(　233)
							（３）記入例　9,000枚　@43円　1.08　418(　418)
							（４）挨拶状　9,000枚　@24円　1.08　233(　233)
							３　集計業務費　2人　@6,000円　114日　1,368(　1,368)
							４　文献図書購入費　@9,400円　20冊　1.08　203(　203)
							５　報告書作成費　3,240(　3,240)
							（１）調査結果の要約　3,000部　@200円　1.08　648(　648)
							（２）調査結果報告書　3,000部　@800円　1.08　2,592(　2,592)
							６　通信運搬費　3,308(　3,308)
							（１）調査票　9,000件　@298円　2,682(　2,682)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）調査結果報告書　1,789か所　@350円　626(626)
							計　10,069(10,069)
	95083-2125-14-3165 医療情報システム開発等委託費	70,114	35,424			△ 34,690	（要求要旨） 小児慢性特定疾病の治療研究に資する患児データについて、その登録内容の精度を向上させるためのシステム開発等を委託して実施する。
	071 健やか親子２１推進等対策経費	4,670	19,664			14,994	（要求要旨） 「健やか親子２１」の着実な推進を図るための推進体制として、推進協議会、全国大会等を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	241			△ 18	1　健やか親子２１推進協議会謝金 10人　1回　@16,000円　0.8　(18,200)　128(146) 2　健やか親子２１全国大会謝金　113(113) （1）講師・パネラー　6人　2時間　@8,100円　97(97) （2）司会　1人　2時間　@8,100円　16(16) 計　241(259)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	624	624			0	1　健やか親子２１全国大会旅費　2人　@39,200円　78(78) 2　健やか親子２１次期計画検討会旅費 1人　@39,000円　7ブロック　2回　546(546) 計　624(624)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	235	235			0	1　健やか親子２１推進協議会出席旅費 4人　1回　@39,200円　157(157) 2　健やか親子２１全国大会旅費　2人　@39,200円　78(78) 計　235(235)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,552	3,552			0	1　会議費　36(36) （1）健やか親子２１推進協議会 15人　1回　@150円　1.08　2(2) （2）各自治体健やか親子２１次期計画検討会 15人　2回　@150円　1.08　7ブロック　34(34) 2　印刷製本費　1,681(1,681) （1）健やか親子２１推進協議会 15部　1回　@200円　1.08　3(3) （2）健やか親子２１全国大会　598(598) 資料作成費　2,000部　1回　@90円　1.08　194(194)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							周知資料費　4,800部　1回　@78円　1.08	404(	404)
							（1）健やか親子21周知啓発経費		
							500,000部　@2円　1.08	1,080(	1,080)
							3　通信運搬費	593(	593)
							（1）健やか親子21全国大会　225か所　1回　@1,275円	287(	287)
							（2）健やか親子21周知啓発　225か所　1回　@1,358円	306(	306)
							4　借料及び損料	1,026(	1,026)
							（1）健やか親子21推進協議会		
							1か所　1回　@50,000円　1.08	54(	54)
							（2）健やか親子21全国大会　1か所　1回　@200,000円　1.08	216(	216)
							（3）各自治体健やか親子21次期計画検討会		
							7ブロック　2回　@50,000円　1.08	756(	756)
							5　雑役務費		
							普及啓発手引きデザイン料一式　@200,000円　1.08	216(	216)
							計	3,552(	3,552)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	15,012			15,012			
	091　児童福祉施設給食関係検討等経費	3,789	0			△ 3,789			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,088	0			△ 1,088	1　児童福祉施設給食関係検討会出席謝金	0(	576)
							（1）　委員長　(1) 0人　(4) 0回　(8,000) @0円　(2) 0時間	0(	64)
							（2）　委員　(8) 0人　(4) 0回　(8,000) @0円　(2) 0時間	0(	512)
							2　栄養管理等ワーキンググループ出席謝金		
							(8) 0人　(4) 0回　(8,000) @0円　(2) 0時間	0(	512)
							計	0(	1,088)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	628	0			△ 628	1　児童福祉施設給食関係検討会出席旅費		
							(2) 0人　(4) 0回　(39,200) @0円	0(	314)
							2　栄養管理等ワーキンググループ出席旅費		
							(2) 0人　(4) 0回　(39,200) @0円	0(	314)
							計	0(	628)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,073	0			△ 2,073	1　会議費	0(	13)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）児童福祉施設給食関係検討会 (11) (150) (4) 0人 @0円 0回 1.08 0(7) （2）栄養管理等ワーキンググループ (10) (150) (4) 0人 @0円 0回 1.08 0(6) 2 印刷製本費 0(1,034) （1）児童福祉施設給食関係検討会 (11) (90) (4) 0部 @0円 0回 1.08 0(4) （2）栄養管理等ワーキンググループ (10) (90) (4) 0部 @0円 0回 1.08 0(4) （3）報告書作成費 (1,900) (500) 0部 0円 1.08 0(1,026) 3 通信運搬費 (1,900) (500) 0部 @0円 1.08 0(1,026) 計 0(2,073)
	301 子ども・子育て支援対策費	130,106,540	105,249,497			△ 24,857,043	
95	10-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費						
	001 子ども・子育て支援対策費	130,082,857	105,224,354			△ 24,858,503	
	04083-2955-14-3355 子ども・子育て支援対策推進事業委託費	0	223,865			223,865	（事業内容） 1 指導者養成等研修 2 委託型調査研究
	04083-2955-16-4631 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	0	2,420,766			2,420,766	（事業内容） 1 子育て支援員（仮称）研修 （補助先）都道府県・市町村 （補助率）1／2 2 職員の資質向上・人材確保等研修 （補助先）都道府県・市町村、都道府県・指定都市・中核市、都道府県 （補助率）1／2 3 補助型調査研究 （補助先）都道府県・市町村・社会福祉法人等 （補助率）定額

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2865-16-8688 子育て支援対策臨時特例交付金	130,082,857	102,579,723			△ 27,503,134	（要求要旨）　保育サービスの基盤整備等を推進するために必要な経費である。 （根拠法令）　予算補助 （補助先）　都道府県 （補助率）　定額
96	15-95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	23,683	25,143			1,460	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(-) (0) (52,605) (96,733) (75,800) 決算額　- 0 119,148 96,733 94,418 - 0 44,274 61,997 18,865 （要求要旨） 次世代育成支援対策推進法の延長等に伴って、更なる次世代育成支援・子育て支援施策の拡充に向けた検討等を行うために必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	578			480	1　市町村等における子育て支援サービス事業の検証 2人　3回　@8,100円　49(49) 2　効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 2人　3回　@8,100円　49(49) 3　評価委員会出席謝金　30人　2回　@8,000円　480 計　578(98)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	646			646	1　次世代育成支援・子育て支援策検討会出席旅費　646(0) 1人　8カ所　@40,980　328(0) 1人　8カ所　@39,780　318(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	246	454			208	1　市町村等における子育て支援サービス事業の検証 1人　3回　@40,980円　123(123) 2　効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 1人　3回　@40,980円　123(123) 3　評価委員会出席旅費　30人　2回　@3,470円　208 計　454(246)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,992	7,077			85	1　印刷製本費　2,262(2,262) （1）検討会資料　138部　@240円　1.08　36(36) （2）報告書作成費　138部　@240円　1.08　36(36) （3）次世代育成支援・子育て支援事例集作成費 7,800部　@200円　1.08　100%　1,685(1,685) （4）次世代育成支援・子育て支援パンフレット作成費 7,800部　@60円　1.08　505(505)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　通信運搬費	597(	592)
							（1）次世代育成支援・子育て支援事例集運搬費		
							(109) 110カ所　3箱　@1,358円	448(	444)
							（2）次世代育成支援・子育て支援パンフレット運搬費		
							(109) 110カ所　1箱　@1,358円	149(	148)
							3　借料及び損料	130(	65)
							（1）検討会　6回　@10,000円　1.08	65(	65)
							（2）評価委員会　6回　@10,000円　1.08	65	
							4　会議費	12(	2)
							（1）検討会　2人　6回　@150円　1.08	2(	2)
							（2）評価委員会　30人　2回　@150円　1.08	10	
							5　賃金	3,549(	3,552)
							本　俸　@10,350円　21日　12月	2,609(	2,609)
							(18,206) 交通費　@17,980円　12月	216(	219)
							超過勤務手当		
							@10,350円 / 7.75　125/100　8時間　12月	161(	161)
							特別手当	563(	563)
							（期末手当）	379(	379)
							６月期		
							@217,350円　122.5/100　30/100　100/100	80(	80)
							１２月期		
							@217,350円　137.5/100　100/100　100/100	299(	299)
							（勤勉手当）	184(	184)
							６月期		
							@217,350円　30/100　64.5/100　100/100	43(	43)
							１２月期		
							@217,350円　100/100　64.5/100　100/100	141(	141)
							6　保険料	517(	509)
							(3,546) 健康保険料　@3,549千円　50.0/1000	178(	178)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							厚生年金保険料（２７年４月～２７年９月納付分） (3,546)　(85.60/1000) @3,549千円　87.37/1000　0.5　156(　152) 厚生年金保険料（２７年１０月～２８年３月納付分） (3,546)　(87.37/1000) @3,549千円　89.14/1000　0.5　159(　155) 雇用保険料　(3,546) @3,549千円　13.5/1000　0.5　24(　24) ７　児童手当拠出金　(3,546) @3,549千円　1.5/1000　6(　6) ８　職員厚生経費 一般定期健康診断費　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4) 計　7,077(　6,992)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	16,347	16,388			41	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(121,688)　(83,712)　(43,336)　(89,886)　(68,875) 15,964　83,712　109,879　89,886　87,493 子育て支援策等に関する調査研究委託費　16,388(　16,347) １．調査研究委員会費　496(　496) （１）調査研究委員謝金　6人　5回　2時間　@8,100円　486(　486) （２）会議資料作成費　6部　5回　@300円　1.08　10(　10) ２．調査票等印刷費　1,735(　1,735) （１）調査票　9,500枚　@58円　1.08　595(　595) （２）送付票　9,500枚　@24円　1.08　246(　246) （３）記入例　9,500枚　@43円　1.08　441(　441) （４）挨拶状　9,500枚　@24円　1.08　246(　246) （５）調査必携　250枚　2部　@364円　1.08　197(　197) （６）調査員証　250枚　@38円　1.08　10(　10) ３．聞き取り調査費　216(　216) （１）調査委員謝金　6人　2回　2時間　@8,100円　194(　194) （２）会場借上費　1日　2回　@10,000円　1.08　22(　22) ４．調査員経費　2,190(　2,165)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）調査員手当　250人　1日　(6,800) @6,900円　1,725(1,700)
							（2）交通費　250人　1日　@1,860円　465(465)
							5．集計業務費
							アルバイト賃金　2人　(6,000) @6,120円　120日　1,469(1,440)
							6．文献図書購入費　@9,400円　22冊　1.08　223(223)
							7．報告書作成費　5,940(5,940)
							（1）調査結果の要約　5,500部　@200円　1.08　1,188(1,188)
							（2）調査結果報告書　5,500部　@800円　1.08　4,752(4,752)
							8．通信運搬費　4,119(4,132)
							（1）調査票等　9,500件　@298円　2,831(2,831)
							（2）報告書　1,288(1,301)
							(109) 110か所　5箱　@1,275円　701(695)
							(1,730) 1,678か所　@350円　587(606)
	305　母子家庭等対策費	187,831,273	185,983,967			△ 1,847,306	
97	10-04　母子家庭等の自立支援に必要な経費	187,808,158	185,903,647			△ 1,904,511	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(170,001,240) 169,314,435	(176,413,246) 176,413,246	(185,501,775) 185,501,775	(185,635,351) 185,635,351	(192,076,559) 192,076,559
決算額	161,817,449	168,181,459	177,421,398	178,044,507	181,469,512
不用額	8,183,791	8,231,787	8,080,377	7,590,844	10,607,047

	001　児童扶養手当	173,614,119	172,891,535			△ 722,584	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(161,462,478) 161,462,478	(167,837,088) 167,837,088	(176,743,657) 176,743,657	(176,889,229) 176,889,229	(177,245,539) 177,245,539
前年度繰越額	0	0	0	0	0
予備費使用額	0	0	0	0	0
歳出予算現額	161,462,478	167,837,088	176,743,657	176,889,229	177,245,539
支出済歳出額	153,945,233	159,609,973	168,663,443	169,918,613	169,255,303
不用額	7,517,245	8,227,115	8,080,214	6,970,616	7,990,236

（要求要旨）
「児童扶養手当法」に基づき、母子家庭の母等に対し、児童扶養手当を支給するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2203-09-4560 児童扶養手当支給業務庁費	2,395	2,395			0	1　システム維持費　1,701,000円　1.08　1,837(　1,837) 2　支払データMT変換委託費　360,000円　1.08　389(　389) 3　消耗品費　169(　169) （1）支払データ用MO　39枚　600円　1.08　25(　25) （2）支払データ用MT　6枚　1,250円　1.08　8(　8) （3）トナー交換　1回　38,000円　1.08　41(　41) （4）メンテナンスキット　1回　88,000円　1.08　95(　95)
	04083-2845-16-7640 児童扶養手当給付費負担金	173,558,846	172,848,232			△ 710,614	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(161,241,058) (167,655,324) (176,597,298) (176,792,281) (177,161,673) 161,241,058　167,655,324　176,597,298　176,792,281　177,161,673 決算額　153,754,863　159,462,107　168,549,110　169,830,253　169,193,232 不用額　7,486,195　8,193,217　8,048,188　6,962,028　7,968,441 (根拠法令)　児童扶養手当法21条 ４月支払い　56,805,579(　57,960,966) 全部支給分 (650,587)　(43,536) 639,977件　4月　100%　43,382円　1/3　37,017,976(　37,765,274) 一部支給分 (488,196)　(31,026) 480,235件　4月　100%　30,903円　1/3　19,787,603(　20,195,692) ８月支払い、１２月支払い　116,042,653(　115,597,880) 全部支給分 (650,587)　(43,416) 639,977件　8月　100%　44,322円　1/3　75,640,162(　75,322,361) 一部支給分 (488,196)　(30,937) 480,235件　8月　100%　31,549円　1/3　40,402,491(　40,275,519) 計　172,848,232(　173,558,846)
	04083-2609-21-4010 児童扶養手当給付費	52,878	40,908			△ 11,970	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(218,204) (179,015) (144,030) (94,619) (81,537) 218,204　179,015　144,030　94,619　81,537 翌年度繰越額　0　0　0　0　0 決算額　189,123　146,619　113,186　87,206　61,211 前年度から繰越　0　0　0　0　0 不用額　29,081　32,396　30,844　7,413　20,326

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（根拠法令） 児童扶養手当法附則5条
							４月支払い　13,433（17,660）
							全部支給分　(87) 67件　4月　100%　(41,692) 41,472円　11,114（14,509）
							一部支給分　(27) 20件　4月　100%　(29,180) 28,992円　2,319（3,151）
							８月支払い、１２月支払い　27,475（35,218）
							全部支給分　(87) 67件　8月　100%　(41,572) 42,412円　22,733（28,934）
							一部支給分　(27) 20件　8月　100%　(29,092) 29,637円　4,742（6,284）
							計　40,908（52,878）
	015　母子家庭等対策総合支援事業						
	04083-2815-16-2528 母子家庭等対策費補助金	9,097,999	8,192,757			△ 905,242	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(3,431,222) 2,744,417	(3,474,220) 3,474,220	(3,537,607) 3,537,607	(3,646,953) 3,646,953	(9,733,852) 9,733,852
決算額	3,430,902	3,474,113	3,537,599	3,646,732	9,434,447
不用額	320	107	8	221	299,405

（補助先）　都道府県、指定都市、中核市、市町村、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子・父子福祉団体等

（補助率）　1/2・3/4・10/10・定額

母子家庭等対策総合支援事業　8,183,757（9,095,041）

（１）母子家庭等就業・自立支援事業

（ア）母子家庭等就業・自立支援センター事業

（イ）一般市等就業・自立支援事業

（２）母子家庭等日常生活支援等事業

（ア）母子家庭等日常生活支援事業

（イ）ひとり親家庭生活支援事業

（３）母子家庭等自立支援給付金事業

（ア）自立支援教育訓練給付金事業

（イ）高等職業訓練促進給付金等事業

（４）高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（仮称）

（５）母子自立支援プログラム策定等事業

（６）ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業

（７）家庭支援推進保育事業

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							母子家庭等自立促進基盤事業　9,000(　2,958)
							計　8,192,757(　9,097,999)
	025　養育費確保に必要な経費						
	04083-2125-14-3350 養育費確保支援事業委託費	56,040	56,415			375	養育費相談支援センター事業　56,415(　56,040) 国庫債務負担行為

単位：千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	２７年度	２８年度	２９年度
169,245	56,415	56,415	56,415

1　養育費相談支援情報提供事業　3,111(　3,111)

（1）ホームページ維持管理費

12月　@　50,000円　1.08　648(　648)

（2）インターネット回線使用料

12月　@　80,520円　1.08　1,044(　1,044)

（3）啓発資料作成費　1,419(　1,419)

ア　ポスター印刷費

1,251か所　@　110円　1.08　149(　149)

イ　ポスター送料

1,251か所　@　740円　1.08　1,000(　1,000)

ウ　パンフレット作成費

6,255枚　@　40円　1.08　270(　270)

2　地方自治体養育費関連困難事例サポート事業　40,137(　39,763)

（1）相談員等賃金　38,048(　37,674)

ア　弁護士

260日　3h　@　8,100円　3人　18,954(　18,954)

イ　相談員

312日　@　6,120円(6,000)　10人　19,094(　18,720)

（2）相談員旅費（困難事例サポート・連絡調整）

104日　@　3,470円　4人　1,444(　1,444)

（3）通信運搬費

312日　@　165円　10人　515(　515)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）消耗品費
							12月 @ 10,000円 1.08 130(130)
							3 相談員等研修 165(164)
							（1）講師謝金
							2人 2h @ 8,100円 3回 97(97)
							（2）講師旅費
							2人 @ 3,470円 3回 21(21)
							（3）会議費
							13人 @ 150円 3回 1.08 6(6)
							（4）通信運搬費
							13人 @ 160円 3回 1.08 7(7)
							（5）会場使用料
							(10,000) (1.08) @ 11,000円 3回 1.00 33(32)
							（6）資料代
							13人 @ 30円 3回 1.08 1(1)
							4 地方自治体養育費相談員育成セミナー事業 7,113(7,113)
							（1）セミナー企画委員会経費 378(378)
							ア 委員手当 310(310)
							（ア）委員長
							1人 @ 23,200円 3回 70(70)
							（イ）委員
							4人 @ 20,000円 3回 240(240)
							イ 委員等旅費
							5人 @ 3,470円 3回 52(52)
							ウ 印刷製本費
							5人 @ 1,000円 3回 1.08 16(16)
							（2）セミナー開催経費 6,735(6,735)
							ア 講師謝金 907(907)
							4人 @ 8,100円 2h 7ブロック 2回
							イ 講師旅費 1,467(1,467)
							4人 @ 26,190円 7ブロック 2回
							ウ 職員旅費 1,092(1,092)
							2人 @ 39,000円 7ブロック 2回
							エ 印刷製本費 3,269(3,269)
							1,892人 1.0 @ 800円 2回 1.08

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							５　借料　5,889(　5,889)
							（１）事務所家賃　12月　@ 440,000円　5,280(　5,280)
							（２）パソコン借上料
							12月　@ 4,500円　5台　270(　270)
							（３）コピー機借上料
							12月　@ 25,200円　1台　302(　302)
							（４）プリンター
							12月　@ 3,086円　1台　37(　37)
	030　母子福祉対策費						(要求要旨)
							母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進するため、都道府県（指定都市及び中核市を含む）が行う母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する費用の一部を貸し付けるために必要な経費である。
	04083-1959-23-1120 母子父子寡婦福祉貸付金	5,040,000	4,762,940			△ 277,060	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(5,040,000) 5,040,000	(5,040,000) 5,040,000	(5,160,383) 5,160,383	(5,040,000) 5,040,000	(5,040,000) 5,040,000
決算額	4,376,678	5,037,430	5,160,378	4,420,182	2,722,940
不用額	663,322	2,570	5	619,818	2,317,060

(根拠法令)　母子及び父子並びに寡婦福祉法３７条

(貸付先)　都道府県、指定都市、中核市

(国庫貸付率)　2/3

（事項要求）
貸付限度額の改定

母子父子寡婦福祉貸付金　4,762,940(　5,040,000)

98	20-95　母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費						
	303　母子家庭等自立支援対策費	23,115	80,320			57,205	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	648	808			160	１　母子家庭等自立支援関係職員研修会等講師謝金
							10人　4回　2時間　@8,100円　648(　648)
							２　母子家庭等自立促進基盤事業事業評価検討会委員謝金
							5人　2回　@16,000円　160(　0)
							計　808(　648)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	431	431			0	１　母子家庭等対策地方会議出席旅費
							1人　11回　@39,200　431(　431)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	470	505			35	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　母子家庭等自立支援関係職員研修会等旅費
							3人　4回　@39,200円　470(　470)
							2　母子家庭等自立促進基盤事業事業評価検討会委員旅費
							5人　2回　@3,470円　35(　0)
							計　505(　470)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,351	1,352			1	1　印刷製本費　861(　861)
							（1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料作成費
							1,000部　@200円　1.08　216(　216)
							（2）母子家庭等施策調査研究等経費　645(　645)
							ア　年次報告書作成費　120部　@500円　1.08　65(　65)
							イ　広報啓発経費
							（i）印刷製本費（リーフレット等）
							15部　1,789ヶ所　@20円　1.08　580(　580)
							2　通信運搬費　45(　45)
							（1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料
							5カ所　@1,358円　7(　7)
							（2）母子家庭等施策調査研究等経費（リーフレット等）
							109カ所　@350円　38(　38)
							3　借料及び損料
							（1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等会場借料
							(10,000)　(1.08) 4回　1ブロック　@11,000円　1.00　44(　43)
							4　会議費
							（1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等会議費
							220人　4回　@150円　1.08　143(　143)
							5　雑役務費
							母子家庭等施策調査研究等経費
							広報啓発費
							原画料（リーフレット等）　2部　@120,000円　1.08　259(　259)
							計　1,352(　1,351)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	20,215	77,224			57,009	
	306　児童健全育成対策費						
99	10-95　児童の健全育成の推進に必要な経費	0	11,947			11,947	
	005　「児童福祉週間」の運営に必要な経費	0	10,118			10,118	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	96			96	1　児童福祉週間標語選定委員会謝金
							3人　2回　@16,000円　96(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	80			80	1　児童福祉週間標語選定委員会旅費
							3人　@13,410円　2回　80(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	9,942			9,942	1　消耗品費　89(　0)
							（1）受賞者賞状用紙　3枚　@525円　2(　0)
							（2）受賞者賞状筒　1本　@504円　1.08　1(　0)
							（3）受賞者記念盾　1枚　@50,000円　1.08　54(　0)
							（4）受賞者副賞　1枚　@30,000円　1.08　32(　0)
							2　印刷製本費　532(　0)
							（1）児童福祉週間実施要領印刷
							6,000冊　@22円　1.08　143(　0)
							（2）児童福祉週間ポスター印刷
							1,800枚　@200円　1.08　389(　0)
							3　雑役務費　1,177(　0)
							（1）児童福祉週間応募標語集計業務一式
							390千円　1.08　421(　0)
							（2）児童福祉週間ポスターデザイン一式
							700千円　1.08　756(　0)
							4　賃金　7,094(　0)
							本俸　2人　@10,350円　21日　12月　5,217(　0)
							交通費　2人　@17,980円　12月　432(　0)
							超過勤務手当
							2人　@10,350円/7.75　125/100　8時間　12月　321(　0)
							特別手当　1,124(　0)
							（期末手当）　758(　0)
							６月期
							2人　@217,350円　122.5/100　30/100　160(　0)
							１２月期
							2人　@217,350円　137.5/100　100/100　598(　0)
							（勤勉手当）　366(　0)
							６月期
							2人　@217,350円　30/100　64.5/100　85(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１２月期
							2人 @217,350円 100/100 64.5/100 281(0)
							5 保険料 1,031(0)
							健康保険料 2人 @3,549千円 50.0/1,000 355(0)
							厚生年金保険料（２７年４月～２７年９月納付分）
							2人 @3,549千円 87.37/1,000 0.5 311(0)
							厚生年金保険料（２７年１０月～２８年３月納付分）
							2人 @3,549千円 89.14/1,000 0.5 317(0)
							雇用保険料
							2人 @3,549千円 13.5/1,000 0.5 48(0)
							6 児童手当拠出金 2人 @3,549千円 1.5/1,000 11(0)
							7 職員厚生経費
							一般定期健康診断費 2人 @3,804円 1.08 8(0)
							計 9,942(0)
	010 「こいのぼり掲揚式」の運営に必要な経費	0	280			280	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	64			64	1 来賓出席謝金 4人 1回 @16,000円 64(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	40			40	1 来賓出席旅費 3人 @13,410円 1回 40(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	176			176	1 消耗品費
							（1）贈呈品 45個 @608円 1.08 30(0)
							2 借料 146(0)
							（1）園児バス借料 2台 @55,000円 1.08 119(0)
							（2）来賓ハイヤー借料 1回 @25,000円 1.08 27(0)
							計 176(0)
	015 児童福祉文化財の普及に必要な経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1,549			1,549	1 消耗品費 184(0)
							（1）賞状用紙 20枚 @525円 11(0)
							（2）賞状筒 20枚 @504円 1.08 11(0)
							（3）記念盾 5個 @30,000円 1.08 162(0)
							2 印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							年報印刷　400部　@300円　1.08　130(　0)
							3　雑役務費　1,235(　0)
							（1）ホームページサイト管理費
							一式　@1,000千円　1.08　1,080(　0)
							（2）賞状揮毫　20枚　@7,160円　1.08　155(　0)
							計　1,549(　0)
	307　児童福祉施設整備費						
100	10-04　児童福祉施設等施設整備に必要な経費						

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(4,033,000) 5,033,000	(3,000,000) 5,033,000	(8,106,088) 3,000,000	(3,109,950) 2,700,000	(2,900,000) 2,300,000
決算額	2,735,169	1,524,971	2,895,954	2,277,314	
翌年度繰越額	792,448	718,960	4,649,122	688,035	
不用額	505,383	756,069	561,012	144,601	

020　次世代育成支援対策施設整備交付金

010　児童福祉施設整備費

04083-1825-16-8687　次世代育成支援対策施設整備交付金　3,500,000　5,950,000　2,450,000

沖 K00

次世代育成支援対策推進法に規定する都道府県行動計画、市区町村行動計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成対策に資する施設整備の実施を支援することを目的とする。

（補助先）　都道府県・市町村（特別区を含む）

（補助率）　定　額

（事項要求）　婦人相談所一時保護施設の設置主体を指定都市に拡大

310　生活保護費

101　05-03　生活保護に必要な経費　2,922,167,034　3,003,156,862　80,989,828

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,290,361,250) 2,096,888,342	(2,459,870,813) 2,238,819,764	(2,732,261,280) 2,606,511,166	(2,809,191,745) 2,831,886,823	(2,813,272,467) 2,861,437,848
予備費	5,763,020	0	0	0	0
決算額	2,289,059,977	2,459,870,813	2,732,261,280	2,774,269,106	2,795,120,765
不用額	7,064,293	0	0	34,922,639	18,151,702

「生活困窮者自立支援法の実施に係る経費の取り扱いについては、予算編成過程において検討。」

005　生活保護指導監査委託費

03082-2125-14-3330　生活保護指導監査委託費　2,009,884　1,969,166　△ 40,718

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,092,798) 2,142,537	(2,098,516) 2,098,516	(2,067,354) 2,073,176	(2,036,187) 2,036,187	(1,951,699) 1,951,699
決算額	2,092,798	2,098,516	2,067,354	2,036,187	1,951,699

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							生活保護法第２３条に基づく生活保護法施行事務監査の実施に必要な人件費等
							１　人件費（生活保護指導職員）　1,933,487(　1,974,156)
							（１）既　定　分（３２１人）　1,974,156(　1,993,139)
							（２）新規増員分（０人）　0(　33,316)
							（３）定員削減分（７人）　△　40,669(△　52,299)
							（４）給与改定分　0(　0)
							（５）給与改善費　0(　0)
							２　人当経費（生活保護指導職員）　35,679(　35,728)
							（１）旅　費　2,179(　2,228)
							ア　既　定　分（３２１人）　(327) 321人　@3,470円　2回　2,228(　2,269)
							イ　新規増員分（０人）　(3) 0人　@3,470円　2回　0(　21)
							ウ　定員削減分（７人）　(-9) -7人　@3,470円　2回　△　49(△　62)
							（２）庁　費
							ア　既　定　分　500,000円　@67県市　33,500(　33,500)
							計　1,969,166(　2,009,884)
010	生活保護費	2,920,157,150	3,001,187,696			81,030,546	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(2,288,268,452)　(2,457,772,297)　(2,730,193,926)　(2,807,155,558)　(2,811,320,768) 2,094,745,805　2,236,721,248　2,604,437,990　2,829,850,636　2,859,486,149
							予備費　5,763,020　0　0　0　0
							決算額　2,286,967,179　2,457,772,297　2,730,193,926　2,772,232,919　2,793,169,066
							不用額　7,064,293　0　0　34,922,639　18,151,702
021	保護費負担金	2,882,321,578	2,962,904,320			80,582,742	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(2,252,509,480)　(2,421,684,409)　(2,693,359,367)　(2,769,712,896)　(2,774,225,944) 2,058,507,620　2,200,633,360　2,567,603,431　2,792,407,974　2,822,391,325
							予備費　5,759,740　0　0　0　0
							決算額　2,251,204,927　2,421,684,409　2,693,359,367　2,734,790,257　2,756,074,242
							不用額　7,064,293　0　0　34,922,639　18,151,702
	03082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	1,469,507,614	1,504,278,678			34,771,064	
	03082-2845-16-7622 医療扶助費等負担金	1,336,048,136	1,376,021,359			39,973,223	
	03082-2845-16-7623 介護扶助費等負担金	76,765,828	82,604,283			5,838,455	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026　保護施設事務費負担金						
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(27,141,482) (27,338,479) (27,644,515) (28,246,212) (27,804,048) 27,620,695　27,338,479　27,644,515　28,246,212　27,804,048
							決算額　27,141,482　27,338,479　27,644,515　28,246,212　27,804,048
							不用額　0　0　0　0　0
							[根拠法令] 生活保護法75条第1項第1号
							[補助率] 3/4[都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4]
	03082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	28,129,555	28,489,952			360,397	保護施設事務費負担金　28,489,952(28,129,555)
							1　現行基準分　28,489,951(28,129,555)
							（1）人件費　24,187,420(23,936,962)
							（2）管理費　4,302,531(4,192,593)
							2　改善分　1(0)
							（1）人件費
							ア　精神保健福祉士の配置　0(0)
							（2）管理費　1(0)
							ア　除雪費の改善　0(0)
							イ　降灰除去費の改善　1(0)
							ウ　統一単価の改善　0(0)
							エ　精神保健福祉士の配置　0(0)
	031　中国残留邦人生活支援給付金	9,603,297	9,587,346			△ 15,951	[根拠法令]生活保護法75条第1項第1号
	03082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	4,646,401	4,550,439			△ 95,962	
	03082-2845-16-7622 医療扶助費等負担金	4,817,760	4,914,020			96,260	
	03082-2845-16-7623 介護扶助費等負担金	139,136	122,887			△ 16,249	
	036　配偶者支援金						[根拠法令]中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第15条 [補助率]10/10
	03082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	102,720	206,078			103,358	
	311　地域福祉推進費	15,542,016	10,403,400			△ 5,138,616	
102	10-04　地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費						
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(202,353,880) (84,000,000) (45,676,553) (63,867,000) (77,000,000) 21,000,000　24,000,000　20,000,000　23,723,800　25,000,000
							流用額　0　0　0　0　0
							決算額　200,759,619　57,494,799　40,488,550　60,396,498　62,694,419
							不用額　1,594,261　804,722　5,188,003　3,470,502　14,305,581
	001　セーフティネット支援対策事業（既存）						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2815-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	15,000,000	9,900,000			△ 5,100,000	
103	16-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	542,016	503,400			△ 38,616	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (734,769) (643,932) (614,998) (511,181) (453,463) 734,769 643,932 614,998 511,181 453,463
	016 日本赤十字社救護業務費						
	075 日本赤十字社救護業務費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (156,103) (95,231) (40,828) (40,828) (39,014) 156,103 95,231 40,828 40,828 39,014 流用額 0 0 0 0 0 決算額 139,258 71,205 40,828 40,828 39,013 不用額 16,845 24,026 0 0 1
	95016-2715-16-1957 日本赤十字社救護業務費等補助金	38,955	29,607			△ 9,348	(補助先) 日本赤十字社 (補助率) 10/10・1/2 1 旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費 22,477(22,497) 2 日本赤十字社救護員養成事業費 7,130(16,458) 計 29,607(38,955)
	021 社会福祉行政事務企画指導費	111,042	137,767			26,725	
	005 社会福祉事業調査企画指導費	12,152	12,290			138	
	95016-2959-07-1010 報償費	600	600			0	1 福祉事務所等職員災害見舞金 600(600)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	2,453	2,596			143	1 社会福祉功労者大臣表彰品費 2,596(2,453)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,040	1,028			△ 12	1 各種行事等出席旅費 404(404) 2 社会福祉事業指導調査旅費 312(318) 3 福祉事務所等指導調査旅費 312(318) 計 1,028(1,040)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,059	8,066			7	1 全国会議開催等経費 （1）印刷製本費 1,191(1,191) 2 予算関係資料等作成経費 （1）印刷製本費 1,312(1,312) 3 社会福祉施策検討等経費 913(913) （1）備品費 848(848) （2）印刷製本費 65(65) 4 社会福祉功労者大臣表彰経費 1,491(1,448) （1）消耗品費 622(604) （2）印刷製本費 541(525) （3）雑役務費 328(319)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5　高額寄付者大臣感謝状贈呈経費	903(	939)
							（1）消耗品費	435(	452)
							（2）印刷製本費	273(	284)
							（3）雑役務費	195(	203)
							6　全国社会福祉大会開催経費	2,201(	2,201)
							（1）消耗品費	78(	78)
							（2）印刷製本費	397(	397)
							（3）通信運搬費	113(	113)
							（4）借料及び損料	450(	450)
							（5）会議費	77(	77)
							（6）雑役務費	1,086(	1,086)
							7　叙勲伝達式開催費	55(	55)
							（1）会議費	52(	52)
							（2）雑役務費	3(	3)
							計	8,066(	8,059)
	010　生活福祉資金貸付事務等企画指導費	84,325	111,940			27,615			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,803	1,795			△　8	1　社会福祉推進事業評価委員会	151(	151)
							2　地域福祉関係企画検討会	558(	560)
							3　カリキュラム検討会	434(	437)
							4　生活困窮者自立支援制度推進検討会関係経費	652(	655)
							計	1,795(	1,803)
	95016-2959-07-2010 褒　賞　品　費	2,290	2,376			86	1　ボランティア功労者大臣表彰等記念品費	1,944(	2,290)
							2　隣保館運営事業功労者大臣表彰記念品費	432(	0)
							計	2,376(	2,290)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,328	2,319			△　9	1　生活福祉資金貸付事務企画指導旅費	112(	113)
							2　地方改善対策事業等指導旅費	772(	776)
							3　地域福祉関係事業等企画指導旅費	318(	318)
							4　消費生活協同組合事務企画指導旅費	162(	166)
							（1）全国ブロック会議（地方）	141(	145)
							（2）全国ブロック会議（近郊）	21(	21)
							5　生活困窮者自立支援制度推進検討会関係旅費	955(	955)
							計	2,319(	2,328)
	95016-2122-08-2310 監　査　旅　費	1,077	1,056			△　21	1　消費生活協同組合監査指導強化対策費	1,056(	1,077)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,583	1,583			0	1　社会福祉推進事業評価委員旅費	330(	330)
							2　地域福祉関係企画検討会委員旅費	1,045(	1,045)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 カリキュラム検討会委員旅費	83(	83)
							4 生活困窮者自立支援制度推進検討会委員旅費	125(	125)
							計	1,583(	1,583)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,979	7,963			△ 16	1 消費生活協同組合関係指導経費	82(	82)
							（1）備品費	58(	58)
							（2）消耗品費	24(	24)
							2 地域福祉関係検討資料		
							（1）印刷製本費	134(	134)
							3 地方改善事業対策事務費	85(	85)
							（1）印刷製本費	60(	60)
							（2）通信運搬費	25(	25)
							4 消費生活協同組合等監督・検査業務費	324(	324)
							5 社会福祉推進事業評価委員会経費	106(	106)
							（1）通信運搬費	8(	8)
							（2）会議費	2(	2)
							（3）速記料	96(	96)
							6 地域福祉関係企画検討会経費	273(	273)
							（1）通信運搬費	27(	27)
							（2）会議費	6(	6)
							（3）速記料	240(	240)
							7 ボランティア功労者表彰等関係経費	615(	817)
							（1）消耗品費	133(	204)
							（2）印刷製本費	149(	238)
							（3）通信運搬費	255(	251)
							（4）雑役務費	78(	124)
							8 消費生活協同組合運営状況調査経費	6,144(	6,158)
							（1）印刷製本費	635(	635)
							（2）通信運搬費	109(	123)
							（3）雑役務費	5,400(	5,400)
							9 隣保館運営事業功労者に対する大臣表彰関係経費	200(	0)
							（1）消耗品費	56(	0)
							（2）印刷製本費	78(	0)
							（3）通信運搬費	37(	0)
							（4）雑役務費	29(	0)
							計	7,963(	7,979)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	28,320	35,600			7,280	1　カリキュラム検討会関係経費	300(	300)
							（1）印刷製本費	6(	6)
							（2）会議費	6(	6)
							（3）雑役務費	288(	288)
							2　生活困窮者自立支援制度推進検討会関係経費	300(	300)
							（1）印刷製本費	6(	6)
							（2）会議費	6(	6)
							（3）雑役務費	288(	288)
							3　生活困窮者自立支援統計システム開発費		
							（1）雑役務費	35,000(	27,720)
							計	35,600(	28,320)
	95016-2125-14-2895 公的扶助資料調査委託費	38,945	59,248			20,303	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業費	59,248(	38,945)
	015　社会福祉法人認可事務指導監督等経費	5,938	5,373			△ 565			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	261	163			△ 98	1　介護マンパワー養成確保等対策検討会		
							(18,200) 3人　@18,100円　3回	163(	164)
							2　社会福祉法人新会計基準（一元化）研修講師謝金		
							(4時間)　(8,100円)(3回) 0　0　0	0(	97)
							計	163(	261)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	284	213			△ 71	1　地方厚生局等会議等出席旅費	213(	213)
							2　社会福祉法人新会計基準（一元化）研修会旅費	0(	71)
							（1）大阪・福岡	0(	68)
							（2）東京	0(	3)
							計	213(	284)
	95016-2122-08-2310 監　査　旅　費	941	941			0			
							(38,300) 1　社会福祉法人指導監査旅費　2人　@39,200円　12法人	941(	941)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	358	281			△ 77	1　介護マンパワー養成確保等対策検討会出席旅費		
							(30,980) 3人　@31,220円　3回	281(	286)
							2　社会福祉法人新会計基準（一元化）研修講師派遣旅費	0(	72)
							(2)　(33,470)　(1) （1）大阪・福岡　0箇所　@0円　0回	0(	69)
							(3,430)　(1) （2）東京　@0円　0回	0(	3)
							計	281(	358)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1010 庁費	4,094	3,775			△ 319	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会経費	21(	21)
							（1）借料及び損料		
							ア 会場借上料 3回 @5,000円 (1.05) 1.08	16(	16)
							（2）会議費	5(	5)
							2 社会福祉法人指導監督関係経費	3,754(	3,753)
							（1）備品費		
							ア 図書購入費 10冊 @3,000円 (1.05) 1.08	32(	32)
							（2）印刷製本費	50(	50)
							（3）通信運搬費	39(	38)
							（4）賃金	2,260(	2,260)
							（5）保険料	31(	31)
							（6）児童手当拠出金	3(	3)
							（7）職員厚生経費	4(	4)
							（8）賃金（チャレンジ雇用分）	1,311(	1,311)
							（9）保険料（チャレンジ雇用分）	18(	18)
							（１０）児童手当拠出金（チャレンジ雇用分）	2(	2)
							（１１）職員厚生経費（チャレンジ雇用分）	4(	4)
							4 社会福祉法人新会計基準（一元化）研修会経費	0(	320)
							（1）印刷製本費		
							ア 指導監督資料作成費 (806) 0部 (300) @0円 (1.1) 0 (1.05) 0	0(	287)
							（2）通信運搬費		
							ア 研修会開催通知発送料 (403) 0法人 (80) @0円 (1) 0回	0(	33)
							計	3,775(	4,094)
	020 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費	949	1,410			461			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	218	217			△ 1	1 介護福祉士養成課程等検討会 3 (18,200) 18,100 4回	217(	218)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	375			375	1 施設等視察旅費 (1) 2人 (30,980) @31,220円 (0) 6	375(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	455	542			87	1 介護福祉士養成課程等検討会出席旅費	542(	455)
							（1） 県外旅費 (2) 4 (30,980) @31,220円 4回	500(	382)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(1) (3,430)		
							（2） 県内旅費 3 @3,470円 4回	42(	73)
	95016-2123-09-1010 庁費	276	276			0	1 介護福祉士養成課程等検討会経費	276(	276)
							（1）印刷製本費	35(	35)
							（2）借料及び損料	41(	41)
							（3）会議費	8(	8)
							（4）雑役務費	192(	192)
	025 災害救助救援事務体制強化費	913	0			△ 913			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	493	0			△ 493	1 災害現地状況調査等旅費	0(	398)
							2 災害対策専門研修会出席旅費	0(	95)
							計	0(	493)
	95016-2123-09-1010 庁費	420	0			△ 420	1 災害救助救援事務に関する体制強化事業費	0(	420)
							（1）備品費	0(	42)
							（2）雑役務費	0(	261)
							（3）通信運搬費	0(	117)
	030 社会福祉事業運営改善検討会等経費	6,765	6,754			△ 11			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	309	308			△ 1	1 福祉事務所等在り方検討会	272(	273)
							2 福祉事務所等在り方検討会現地調査	36(	36)
							計	308(	309)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	146	145			△ 1	1 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費	110(	110)
							2 社会福祉施設経営者部会総会出席旅費	35(	36)
							計	145(	146)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	545	535			△ 10	1 福祉事務所等在り方検討会出席旅費	468(	477)
							2 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費	67(	68)
							計	535(	545)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,765	5,766			1	1 福祉事務所等在り方検討会経費	378(	377)
							（1）印刷製本費	133(	133)
							（2）通信運搬費	96(	95)
							（3）会議費	5(	5)
							（4）雑役務費	144(	144)
							2 福祉事務所現況調査経費	5,388(	5,388)
							（1）印刷製本費	791(	791)
							（2）賃金	4,521(	4,521)
							（3）保険料	61(	61)
							（4）児童手当拠出金	7(	7)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（5）職員厚生経費	8(	8)
							計	5,766(	5,765)
	026 社会福祉基礎構造改革検討会等経費	9,494	9,445			△ 49			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	540	537			△ 3			
							1 介護福祉士制度等検討会 2人 (18,300) @18,100円 4回	145(	146)
							2 全国福祉事務所長会議	112(	113)
							3 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会	280(	281)
							計	537(	540)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,736	1,693			△ 43			
							1 施設等視察旅費 2人 (35,220) @35,280円 3回 8ブロック	1,693(	1,736)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	736	732			△ 4	1 介護福祉士制度等検討会出席旅費		
							2人 (30,980) @31,220円 4回	250(	254)
							2 全国福祉事務所長会議	209(	209)
							3 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会旅費	273(	273)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,482	6,483			1	1 介護福祉士制度等検討会経費	754(	754)
							（1）印刷製本費	125(	125)
							ア 資料作成費 30部 @300円 4回 (1.05) 1.08	39(	39)
							イ 検討会報告書 200部 @400円 (1.05) 1.08	86(	86)
							（2）借料及び損料	432(	432)
							（3）会議費	5(	5)
							（4）雑役務費	192(	192)
							2 全国福祉事務所長会議開催費	5,205(	5,204)
							（1）印刷製本費	2,342(	2,342)
							（2）通信運搬費	84(	83)
							（3）借料及び損料	2,603(	2,603)
							（4）会議費	176(	176)
							3 ひきこもり対策推進事業調査・検討経費	524(	524)
							（1）印刷製本費	473(	473)
							（2）通信運搬費	20(	20)
							（3）借料及び損料	24(	24)
							（4）会議費	7(	7)
							計	6,483(	6,482)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	031　ホームレスの実態に関する全国調査関係経費	13,245	11,351			△ 1,894			
	95016-2123-09-1010 庁費	794	794			0	1　報告書作成等に要する経費	794(	794)
							（1）調査諸費	270(	270)
							ア　印刷製本費	207(	207)
							イ　通信運搬費	63(	63)
							（2）集計諸費	524(	524)
							ア　消耗品費	27(	27)
							イ　印刷製本費	119(	119)
							ウ　通信運搬費	63(	63)
							エ　雑役務費	315(	315)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	12,451	10,557			△ 1,894	1　調査の実施に要する経費	10,557(	12,451)
							（1）委員手当	5,987(	7,247)
							（2）活動費	2,609(	3,262)
							（3）調査雑費	1,961(	1,942)
	036　生活保護企画運営指導監査経費	313,116	315,230			2,114			
	001　生活保護企画運営費	285,297	287,447			2,150	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度		
							予算額 (472,129) (438,347) (356,679) (364,410) (305,903) 472,129　438,347　356,679　364,410　305,903		
	01　一般企画運営費	282,939	285,111			2,172			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	667	1,118			451	1　講師謝金	162(	162)
							（1）生活保護担当現業員全国研修会	81(	81)
							（2）就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修	81(	81)
							2　教材執筆謝金		
							生活保護担当現業員全国研修会	50(	50)
							3　委員謝金	906(	455)
							（1）福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	453(	455)
							（2）生活保護就労支援員研修カリキュラム策定検討会経費	453(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,313	6,484			1,171	1　生活保護施行事務地区別打合会出席旅費	564(	579)
							2　社会保障生計調査事務打合会出席旅費	564(	579)
							3　生活保護法に関する訴訟関係旅費	3,746(	2,544)
							4　医療扶助指導検査官関係旅費	1,610(	1,611)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	770	1,113			343	1　生活保護担当現業員全国研修会講師旅費	94(	102)
							2　福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	468(	477)
							3　就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修	187(	191)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 生活保護就労支援員研修カリキュラム策定検討会経費	364(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,778	10,784			6	1 生活保護手帳購入費		
							備品費	405(	405)
							2 保護の動向購入費	109(	108)
							（1）備品費	70(	70)
							（2）通信運搬費	39(	38)
							3 生活保護関係法令通知集購入費		
							備品費	810(	810)
							4 国内・国外社会保障制度関連文献購入費	2,559(	2,559)
							（1）備品費	319(	319)
							（2）雑役務費	2,240(	2,240)
							5 生活保護速報作成費	3,000(	2,995)
							（1）印刷製本費	2,499(	2,499)
							（2）通信運搬費	501(	496)
							6 生活保護関係全国係長会議開催費	2,748(	2,748)
							（1）印刷製本費	1,296(	1,296)
							（2）会議費	156(	156)
							（3）借料及び損料	1,296(	1,296)
							7 調査票保管場所借上料		
							借料及び損料	1,026(	1,026)
							8 調査票等廃棄処理料		
							雑役務費	127(	127)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	162,930	162,930			0	1 医療扶助実態調査資料作成費	7,655(	7,653)
							（1）印刷製本費	486(	486)
							（2）通信運搬費	240(	238)
							（3）雑役務費	6,929(	6,929)
							2 社会保障生計調査資料作成費	16,777(	16,777)
							（1）印刷製本費	5,269(	5,269)
							（2）通信運搬費	737(	737)
							（3）借料及び損料	2,913(	2,913)
							（4）雑役務費	7,858(	7,858)
							3 社会保障生計調査特別集計資料作成費	1,288(	1,288)
							（1）印刷製本費	1,248(	1,248)
							（2）通信運搬費	40(	40)
							4 社会保障生計調査事務打合会経費	245(	245)
							（1）印刷製本費	194(	194)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）通信運搬費	51	(51)
							5　被保護者全国一斉調査資料作成費	17,452	(17,452)
							（1）印刷製本費	1,216	(1,216)
							（2）通信運搬費	462	(462)
							（3）雑役務費	15,774	(15,774)
							6　生活保護施行事務地区別打合会資料	1,036	(1,036)
							（1）印刷製本費	927	(927)
							（2）通信運搬費	109	(109)
							7　生活保護要覧作成費		
							印刷製本費	178	(177)
							8　生活保護担当現業員全国研修会開催費	7,523	(7,523)
							（1）消耗品費	145	(145)
							（2）印刷製本費	107	(107)
							（3）借料及び損料	7,020	(7,020)
							（4）会議費	251	(251)
							9　福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	7,664	(7,676)
							（1）印刷製本費	144	(144)
							（2）通信運搬費	3	(3)
							（3）借料及び損料	27	(27)
							（4）会議費	10	(10)
							（5）雑役務費	7,480	(7,492)
							１０　社会福祉関係事務補助員雇上げ費	4,597	(4,597)
							（1）賃金	4,521	(4,521)
							（2）保険料	61	(61)
							（3）児童手当拠出金	7	(7)
							（4）職員厚生経費	8	(8)
							１１　社会福祉動向調査研究事業費		
							雑役務費	17,606	(17,606)
							１２　生活保護業務ＩＴ化推進費		
							雑役務費	30,164	(30,164)
							１３　就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修の実施	3,740	(3,740)
							（1）会議費	122	(122)
							（2）借料及び損料	3,456	(3,456)
							（3）印刷製本費	162	(162)
							１４　全国消費実態調査等特別集計経費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							雑役務費	46,996	(46,996)
							15 生活保護就労支援員研修カリキュラム策定検討会経費	9	(0)
							（1）会議費	4	(0)
							（2）印刷製本費	5	(0)
	95016-2125-14-2895 公的扶助資料調査委託費	102,481	102,682			201	1 社会保障生計調査費	102,682	(102,481)
	02 生活保護運営対策費	2,358	2,336			△ 22			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	809	804			△ 5	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会	804	(809)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	954	936			△ 18	1 生活保護適正化対策事業指導費	936	(954)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	170	170			0	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費	170	(170)
	95016-2123-09-1010 庁費	425	426			1	1 都道府県生活保護適正化対策事業指導費	288	(287)
							（1）印刷製本費	249	(249)
							（2）通信運搬費	39	(38)
							2 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費	76	(76)
							（1）印刷製本費	30	(30)
							（2）借料及び損料	38	(38)
							（3）会議費	8	(8)
							3 保護のてびき購入費		
							消耗品費	62	(62)
	006 生活保護監査指導費	27,819	27,783			△ 36			
								21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
							予算額	(22,329) 22,329	(29,168) 29,168	(25,480) 25,480	(27,646) 27,646	(27,598) 27,598
							(標準予算系統経費)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	236	236			0	1 生活保護査察指導員研究協議会	220	(220)
							2 現業経験のない査察指導員に対する研修	16	(16)
							計	236	(236)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	581	581			0	1 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議出席旅費	199	(199)
							2 現業経験のない査察指導員に対する研修出席旅費	382	(382)
							計	581	(581)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	10,807	10,798			△ 9	生活保護指導監査旅費	10,798	(10,807)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,523	1,496			△ 27	1 生活保護査察指導員研究協議会講師等旅費	1,121	(1,141)
							2 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議講師等旅費	156	(159)
							3 現業経験のない査察指導員に対する研修講師等旅費	219	(223)
							計	1,496	(1,523)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,235	3,235			0	1 生活保護指導監査関係経費	225	(225)
							（1）備品費	203	(203)
							（2）印刷製本費	22	(22)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　全国査察指導員研究協議会開催費　3,010(3,010)
							（1）印刷製本費　254(254)
							（2）通信運搬費　83(83)
							（3）借料及び損料　2,527(2,527)
							（4）会議費　146(146)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	11,437	11,437			0	1　生活保護監査結果報告書作成費　3,464(3,464)
							（1）印刷製本費　702(702)
							（2）通信運搬費　464(464)
							（3）賃金　2,260(2,260)
							（4）保険料　31(31)
							（5）児童手当拠出金　3(3)
							（6）職員厚生経費　4(4)
							2　生活保護法施行事務監査方針等徹底会議開催費　3,441(3,441)
							（1）印刷製本費　200(200)
							（2）借料及び損料　3,240(3,240)
							（3）会議費　1(1)
							3　現業経験のない査察指導員に対する研修　4,532(4,532)
							（1）印刷製本費　362(362)
							（2）借料及び損料　4,169(4,169)
							（3）会議費　1(1)
	045　社会福祉法人制度検証事業委託費						
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	56,164	0			△ 56,164	1　社会福祉法人経営情報データ構築　0(53,660)
							2　経営分析手法検討委員会　0(2,504)
							計　0(56,164)
	315　社会福祉諸費	37,038,404	36,597,089			△ 441,315	
104	10-04　福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	36,382,951	35,947,976			△ 434,975	
							予算額　２１年度 (41,493,538) (41,389,779)　２２年度 (39,307,195) (39,653,980)　２３年度 (33,673,528) (33,821,795)　２４年度 (36,933,869) (33,447,136)　２５年度 (37,063,994) (37,118,189)
	004　社会福祉施設職員等退職手当共済事業費						
	001　社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2405-16-2489 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,029,990	25,032,802			2,812	
	014 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金						
	04083-2405-16-9045 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,622,312	5,614,294			△ 8,018	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(25,922,887) 25,922,887	(25,617,137) 25,617,137	(21,312,337) 21,312,337	(25,030,521) 21,312,337	(24,966,869) 24,966,869
決算額	25,922,887	25,617,137	21,312,337	25,030,521	24,936,869
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	0	0	0	0

（根拠法令） 社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条

（補助先） 独立行政法人福祉医療機構

（補助率） 1/3（国1/3 都道府県1/3 経営者1/3）

（給付費内訳）

平成25年度退職分	780	594,854	
平成26年度退職分	46,745	65,869,732	
平成27年度退職分	28,164	29,970,068	
計	75,689	96,434,654	・・・（a）
国庫補助金算定対象額		75,098,407	・・・（b）

$$（b）＝（a）\times \frac{628,963\ （社会福祉施設等職員数）}{628,963人\ （社会福祉施設等職員数）＋178,695人\ （申出施設等職員数等）}$$

1/3補助 25,032,802

（根拠法令）予算補助

（補助先）独立行政法人福祉医療機構

（補助率）定額

１．貸付原資の確保

（１）財政融資資金 3,986億円 → 4,886億円

（２）財投機関債 200億円 → 400億円

２．貸付条件の改善

（１）地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を支援するための融資条件の優遇措置
（２）放課後児童クラブの貸付けの相手方の拡充
（３）小規模保育事業に対する融資制度の拡充
（４）幼保連携型認定こども園に対する融資制度の整備
（５）就労訓練事業に対する融資制度の整備
（６）都市部における社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置の対象施設の拡充
（７）貸付金利体制の見直し（期間別金利の導入）
（８）社会福祉施設等の耐震化整備に係る融資条件の優遇措置
（９）スプリンクラー整備に係る融資条件の優遇措置
（１０）障害者自立支援基盤整備事業に係る融資条件の優遇措置
（１１）社会福祉施設等の津波対策としての高台移転整備に係る融資条件の優遇措置
（１２）アスベスト対策事業に係る優遇措置

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025　民生委員手帳等作成費	18,723	7,411			△ 11,312	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(7,738) (51,457) (5,426) (5,426) (65,538) 7,738　51,457　5,426　5,426　65,538
							流用額　0　0　0　0　0
							決算額　2,995　25,857　4,133　3,126　27,192
							不用額　4,743　25,600　1,293　2,300　38,346
	04083-2959-07-2010 褒賞品費	3,665	3,968			303	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(3,284) (43,948) (3,326) (3,326) (46,618) 3,284　43,948　3,326　3,326　46,618
							流用額　0　0　0　0　0
							決算額　2,418　21,296　3,053　2,452　22,376
							不用額　866　22,652　273　874　24,242
							民生委員顕彰費　3,968(3,665)
							1　民生委員有功章　2,586(2,385)
							2　特別顕彰費　1,382(1,280)
	04083-2123-09-4070 民生委員手帳等作成費	15,058	3,443			△ 11,615	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(4,454) (7,509) (2,100) (2,100) (18,920) 4,454　7,509　2,100　2,100　18,920
							流用額　0　0　0　0　0
							決算額　577　4,561　1,080　675　4,816
							不用額　3,877　2,948　1,020　1,425　14,104
							1　民生委員手帳等作成費　2,243(2,254)
							（1）消耗品費
							ア　平年度分　150(152)
							イ　一斉改選分　0(0)
							（2）印刷製本費　670(669)
							（3）通信運搬費　350(347)
							（4）雑役務費
							ア　平年度分　1,073(1,086)
							イ　一斉改選分　0(0)
							2　アイヌ政策促進関係費　1,200(12,804)
							（1）消耗品費　1,188(12,746)
							（2）通信運搬費　12(58)
	030　社会福祉事業助成費						
	010　厚生労働第６・７係（社会）	1,561,110	1,143,364			△ 417,746	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	261,110	236,363			△ 24,747	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (376,334) (303,688) (254,435) (220,630) (184,784) 376,334 303,688 254,435 220,630 184,784
							流用額 0 0 0 0 0
							決算額 376,334 303,688 254,435 220,630 184,784
							不用額 0 0 0 0 0
							（補助先） 社会福祉法人 全国社会福祉協議会
							社会福祉法人 福利厚生センター
							（補助率） 10/10
							全国社会福祉協議会等活動助成費補助金 236,363(261,110)
							（1）地域福祉活動支援事業費 179,251(166,047)
							（2）就労系施設生産活動促進事業費 15,205(17,254)
							（3）中央福祉人材センター運営事業費 35,034(35,363)
							（4）福祉サービスの第三者評価等事業 6,873(6,918)
							（5）福利厚生センター運営事業費 0(35,528)
	04083-2715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金	1,300,000	907,001			△ 392,999	
	035 地方改善推進費						
	04083-2815-16-2395 地方改善事業費補助金	4,150,816	4,150,105			△ 711	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (4,806,569) (4,687,650) (4,508,104) (4,270,526) (4,214,465) 5,285,308 5,034,435 4,656,371 4,501,977 4,268,660
							流用額 0 0 0 0 0
							決算額 4,755,938 4,642,462 4,386,182 4,145,164 4,089,300
							不用額 50,631 45,188 121,922 125,362 125,165
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							1 隣保館運営費等補助金 4,150,105(4,150,816)
							（補助先） 都道府県・指定都市・中核市
							（補助率） 1/2・2/3
							（1）アイヌ生活向上関連施策分 97,787(103,568)
							ア 生活館運営費 74,640(80,370)
							（ア）運営事務費 73,008(78,912)
							（イ）生活館活動推進事業費 1,632(1,458)
							イ 生活指導職員費 22,358(22,572)
							ウ 地方改善事業指導事務費 789(626)
							（2）一般分 4,052,318(4,047,248)
							ア 隣保館運営費 3,983,428(3,978,510)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）給与費　2,903,854（2,749,560）
							a　館長分　1,692,306（1,609,887）
							b　指導職員分　1,211,548（1,139,673）
							（イ）運営事務費　669,393（675,787）
							a　現行分　628,001（634,173）
							b　周辺地域巡回事業分　41,392（41,614）
							（ウ）隣保館機能強化事業費　35,409（35,757）
							（エ）隣保館デイサービス事業費　123,219（122,673）
							（オ）地域交流促進事業費　110,826（110,908）
							（カ）相談機能強化事業費　65,629（204,788）
							（キ）広域隣保活動事業費　75,098（79,037）
							イ　地方改善事業指導事務費　68,890（68,738）
105	15-95　福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	655,453	649,113			△ 6,340	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	（877,676） 535,472	（715,246） 575,776	（805,358） 600,613	（609,727） 609,813	（569,161） 569,161
決算額	527,411	691,943	805,334	609,469	569,153
不用額	6,049	23,303	24	258	8

005　経済連携協定外国人看護師等受入事業費

95016-2125-14-2870　衛生関係指導者養成等委託費　169,897　171,992　2,095

1　外国人看護師・介護福祉士受入支援事業　69,371（69,873）
2　外国人介護福祉士候補者学習支援事業　102,621（100,024）
計　171,992（169,897）

015　社会事業学校経営委託費

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	（454,426） 459,187	（422,997） 422,997	（373,385） 373,385	（372,825） 372,911	（363,602） 363,602
決算額	454,426	422,997	373,385	372,825	363,602
流用額	0	0	0	0	0
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	0	0	0	0

95016-2125-14-2900　社会事業学校等経営委託費　371,266　360,882　△ 10,384

平成24年度社会事業大学歳入歳出決算書

収入 科目	収入 金額	支出 科目	支出 金額
入学金収入	88,002,000	人件費	469,071,468
授業料収入	472,814,200	管理費	222,011,469
寄宿舎料金	4,036,500	事業費	160,604,311
国庫委託費	363,602,000	その他	78,768,818

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

その他	2,001,366		
計	930,456,066	計	930,456,066

社会事業学校経営委託費　360,882(371,266)

(委託先)　学校法人　日本社会事業大学

学生　1,605人(本科　600人、３年次編入学　80人、専門職大学院　80人、修士課程　30人、博士課程　15人、社会福祉主事通信課程　800人)

A　標準委託運営費　336,994(347,378)

1　本科　680人　(445,013) @423,226円　287,794(296,565)

2　専門職大学院　80人　(332,645) @312,239円　24,979(26,011)

3　修士課程　30人　(458,448) @439,834円　13,195(13,582)

4　博士課程　15人　(750,547) @735,068円　11,026(11,220)

B　特定委託運営費（１－２）　23,888(23,888)

1　支出　129,888(129,888)

（1）図書館経費　25,234(25,234)

（2）研究所経費　53,521(53,521)

（3）宿泊施設経費　5,797(5,797)

（4）社会福祉主事通信課程　41,323(41,323)

（5）福祉人材キャリアアップ事業　4,013(4,013)

2　収入　△106,000(△106,000)

（1）社会福祉主事通信課程入学金

800人 @-30,000円　△24,000(△24,000)

（2）社会福祉主事授業料　800人　@-100,000円　△80,000(△80,000)

（3）福祉人材キャリアアップ受講料　△2,000(△2,000)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　社会福祉職員研修センター経営委託費						
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(45,639)　(37,248)　(35,581)　(35,671)　(35,618) 46,592　37,248　35,581　35,671　35,618
							決算額　45,639　37,248　35,581　35,671　35,618
							不用額　0　0　0　0　0
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等経営委託費	35,658	35,504			△ 154	社会福祉職員研修センター経営委託費　35,504(35,658)
							1　人件費
							既定定員分（5人）　28,594(28,594)
							2　管理費　4,848(4,848)
							3　事業費　1,593(1,710)
							（1）社会福祉主事資格認定通信教育課程　1,214(1,303)
							ア　諸謝金　8回　5時間　4日　(5,600) @5,300円　848(896)
							イ　講師旅費　32人　(12,720) @11,440円　366(407)
							（2）社会福祉施設長資格認定通信教育課程　379(407)
							ア　諸謝金　2回　5時間　5日　(5,600) @5,300円　265(280)
							イ　講師旅費　10人　(12,720) @11,440円　114(127)
							4　特別事業費
							（1）社会福祉法人経営者研修課程　469(506)
							ア　講師謝金　18時間　1日　(5,600) @5,300円　3回　286(302)
							イ　講師旅費　16人　(12,720) @11,440円　183(204)
	025　社会事業学校施設整備費	78,632	80,735			2,103	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(354,045)　(6,127)　(5,147)　(5,147)　(5,147) 6,127　6,127　5,147　5,147　5,147
							決算額　3,780　124,891　5,124　4,956　5,145
							翌年度繰越額　344,216　204,746　0　0　0
							不用額　6,049　20,706　23　191　2
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	96	388			292	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	389	3,778			3,389	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,147	5,147			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							特別修繕費（日本社会事業大学分）
							4,766千円　1.08　　5,147(　5,147)
	95016-1204-15-3810 社会事業学校施設整備費	73,000	71,422			△ 1,578	
	320 社会福祉施設整備費						
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(12,502,823) (10,842,008) (25,504,585) (8,530,340) (20,787,127) 11,448,000　11,139,911　11,727,000　6,930,340　5,937,000
							予備費使用額　0　0　0　8,786,680　0
							決算額　11,511,729　9,774,282　12,495,499　12,911,330　14,738,894
							不用額　1,707,368　1,021,248　3,765,221　6,906,579　1,331,730
							翌年度繰越額　4,446,269　4,492,748　13,736,613　11,235,724　15,952,227
106	11-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,745,030	3,823,847			78,817	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(12,502,823) (10,842,008) (25,504,585) (8,530,340) (20,787,127) 11,448,000　11,139,911　11,727,000　6,930,340　5,937,000
							予備費使用額　0　0　0　8,786,680　0
							決算額　11,511,729　9,774,282　12,495,499　12,911,330　14,738,894
	001 社会福祉施設等施設整備費	3,019,154	3,106,972			87,818	沖 K00
	04083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	自立支援振興室分　0(　0)
	04083-1203-09-2031 施設施工庁費	2,554	4,938			2,384	自立支援振興室分　0(　0)
							施設管理室分　4,938(　2,554)
							心身障害児総合医療療育センター分　2,997(　2,554)
							全国障害者総合福祉センター分　1,941(　0)
							計　4,938(　2,554)
	04083-1204-15-2335 点字図書館施設整備費	0	0			0	
	04083-1204-15-2340 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	16,600	30,240			13,640	
	04083-1204-15-2344 全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	71,794			71,794	
	04083-1204-15-2347 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	3,000,000	3,000,000			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(10,020,000) 10,020,000	(10,000,000) 10,000,000	(13,800,153) 10,800,000	(7,700,000) 6,100,000	(20,007,000) 5,207,000
補正予算額	0	0	3,000,153	1,600,000	14,800,000
予備費使用額	0	0	0	8,786,680	0
流用額	△ 7,405	△ 514	0	0	0
前年度繰越額	4,713,411	2,593,793	3,575,269	7,034,300	10,516,862
翌年度へ繰越	2,593,793	3,575,269	7,034,300	10,516,862	15,558,734

（根拠法令）

生活保護法第75条第2項

児童福祉法第56条の2第3項

（補助先）　都道府県、指定都市、中核市

（補助率）1/2・2/3・7.5/10・8/10・5.5/10

（要求要旨）

障害者関連施設、保護施設等施設整備

005　地方改善施設整備費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-1825-16-2480 地方改善施設整備費補助金	725,876	716,875			△ 9,001	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(975,049) 1,428,000	(806,097) 1,104,000	(806,070) 927,000	(787,000) 787,000	(730,000) 730,000
流用額	0	0	0	△ 7,064	0
決算額	783,826	732,344	643,709	758,741	580,770
不用額	95,716	189,374	156,244	63,147	104,269
翌年度繰越額	170,971	55,350	61,467	19,515	64,476

地方改善施設整備費補助金　716,875(725,876)

（補助先）　都道府県・市町村

（補助率）　2/3・1/2

1　アイヌ生活向上関連施策分　31,531(31,531)

2　一般分　685,344(694,345)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	322 遺族及留守家族等援護費						
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (37,284,712) (32,984,617) (27,891,884) (24,293,838) (21,079,445) 37,292,538 32,991,682 28,754,086 24,836,038 21,831,776
							決算額 35,511,895 31,266,841 27,289,252
							翌年度繰越額 167,005 77,333 38,455
							不用額 1,776,528 1,807,448 641,510
							前年度繰越額 170,716 167,005 77,333
							予備費 0 0 0
107	11-29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	18,816,173	17,592,025			△ 1,224,148	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (37,284,712) (32,984,617) (27,891,884) (24,293,838) (21,079,445) 37,292,538 32,991,682 28,754,086 24,836,038 21,831,776
							翌年度繰越額 167,005 77,333 38,455
							決算額 35,511,895 31,266,841 25,289,252
							不用額 1,776,528 1,807,448 641,510
							予備費 0 0 0
							流用 0 0 0
							前年度より繰越 170,716 167,005 77,333
	002 戦傷病者特別援護経費	413,169	519,969			106,800	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,006,461) (835,910) (662,322) (537,789) (465,949) 1,013,977 842,975 662,322 537,789 465,949
							決算額 783,277 653,843 584,777
							不用額 223,184 182,067 77,545
							(要求要旨)
							戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)に基づき、軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づいて療養の給付等の援護を行うほか、福祉事業を都道府県に、戦傷病者等の労苦を後世代に伝えることを目的としたしょうけい館（戦傷病者史料館）の運営を民間団体等に委託して行うものである。
	29099-2129-06-0110 諸謝金	283	298			15	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (238) (210) (210) (152) (283) 238 210 210 152 283
							決算額 107 125 179
							不用額 131 85 31
							1 トロトラスト沈着者健康管理委員会委員謝金（委員長）
							1人 2回 @18,900円 38(38)
							2 トロトラスト沈着者健康管理委員会委員謝金（委員）
							2人 2回 @17,900円 72(72)
							3 個別検討謝金 42(42)
							（1） 血液関係 3人 2回 1/5 @17,900円 21(21)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）　画像診断　3人　2回　1/5　@17,900円　21(　21)
							4　しょうけい館運営有識者会議出席謝金（委員長）
							1人　1回　(15,100) @16,700円　17(　15)
							5　しょうけい館運営有識者会議出席謝金（委員）
							9人　1回　(12,900) @14,300円　129(　116)
							計　298(　283)
	29099-2609-06-9020 戦傷病者特別援護費	204,615	170,380			△ 34,235	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(740,027) (600,823) (436,655) (313,750) (251,275)　747,543　607,888　436,655　313,750　251,275
							決算額　517,919　419,048　367,136
							不用額　222,108　181,775　69,519
							1　療養費　151,459(　179,160)
							（1）　入院　89,053(　93,114)
							ア　既定分　(216) (430,975) 162件 @549,701円　89,052(　93,091)
							イ　改定分
							(158,509) @ 89,052千円　0.000161　(11/12) 1/12　1(　23)
							（2）　通院　62,234(　85,804)
							ア　既定分　(4,166) (20,592) 2,957件 @21,046円　62,233(　85,786)
							イ　改定分
							(118,993) @ 62,233千円　0.000161　(11/12) 1/12　1(　18)
							（3）　審査支払手数料（指定医療機関分）
							(4,382) 3,119件　@ 100.44円　0.1　31(　44)
							（4）　審査支払手数料（指定医療機関外分）
							(4,382) 3,119件　@ 50.22円　0.9　141(　198)
							2　療養手当　2人　12月　@ 30,300円　727(　727)
							3　葬祭費　(13) 10人　@206,000円　2,060(　2,678)
							4　補装具給付費　16,134(　22,050)
							（1）　交付　12,421(　16,519)
							（2）　修理　3,713(　5,531)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　170,380(204,615)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	67	67			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(90) (76) (76) (76) (76) 90　76　76　76　76
							決算額　89　64　54
							不用額　1　12　22
							事務指導監査旅費　2人　@33,500円　67(67)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	235	234			△ 1	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(76) (77) (78) (78) (230) 76　77　78　78　230
							決算額　34　34　35
							不用額　42　43　43
							1　トロトラスト沈着者健康管理委員会出席旅費
							(32,200) 1人　2回　@31,620円　63(64)
							2　トロトラスト沈着者健康管理委員会出席旅費（都道府県内）
							2人　2回　@3,470円　14(14)
							3　しょうけい館運営有識者会議出席旅費
							4人　1回　@39,200円　157(157)
							計　234(235)
	29099-2123-09-1010 庁費	2,385	2,311			△ 74	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(2,778) (2,657) (2,624) (2,421) (2,422) 2,778　2,657　2,624　2,421　2,422
							決算額　1,875　2,504　1,591
							不用額　903　153　1,033
							1　印刷製本費　434(495)
							2　通信運搬費　67(80)
							3　消耗品費　880(880)
							4　雑役務費　890(890)
							5　会議費　14(14)
							6　借料及び損料　26(26)
							計　2,311(2,385)
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	5,751	6,019			268	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(6,171) (6,210) (5,495) (6,019) (5,751) 6,171　6,210　5,495　6,019　5,751
							決算額　6,171　6,210　5,495
							不用額　0　0　0
							1　賃金　4,493(4,296)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　賞与　1,429(1,363)
							3　保険料　80(76)
							4　児童手当拠出金　9(8)
							5　職員厚生経費　8(8)
							計　6,019(5,751)
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	199,833	340,660			140,827	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(257,081) 257,081	(225,857) 225,857	(217,184) 217,184	(215,293) 215,293	(205,912) 205,912
決算額	257,081	225,857	210,287		
不用額	0	0	6,897		

1　留守家族等援護事務委託費　41,963(42,711)

(根拠法令)　戦傷病者特別援護法第28条

(委託先)　都道府県

（1）　相談員謝金　24,252(23,594)

（2）　福祉事業謝金　5,579(5,579)

（2）　職員旅費　1,871(1,886)

（3）　相談員旅費　2,420(3,467)

（4）　受領者旅費　312(359)

（5）　庁費　7,529(7,826)

2　戦傷病者福祉事業助成委託費

(根拠法令)予算措置

(委託先)民間団体等

（1）　しょうけい館（戦傷病者史料館）にかかる経費（民間団体等分）　298,697(157,122)

ア　しょうけい館（戦傷病者史料館）の運営経費　107,075(109,121)

（ア）人件費　20,365(20,828)

（イ）退職給与引当金　270(316)

（ウ）職員旅費　397(397)

（エ）庁費　86,043(87,580)

イ　しょうけい館（戦傷病者史料館）の事業経費　172,611(39,491)

（ア）事業部門人件費　19,795(19,435)

（イ）退職給与引当金　261(307)

（ウ）諸謝金　1,353(1,353)

（エ）資料収集費　94,239(5,155)

（オ）資料保存管理費　2,338(2,338)

（カ）展示保守経費　3,460(3,460)

（キ）燻蒸費　478(478)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（カ）運営要員経費 2,100(2,100)
							（ケ）運営専門委員会経費 507(492)
							（コ）企画展制作経費 2,117(2,117)
							（サ）小中学生用展示解説書制作経費 1,080(1,080)
							（シ）学校用貸出キット制作経費 783(1,176)
							（ス）地方展の開催 14,100(0)
							（セ）データベース更新 30,000(0)
							ウ 消費税 19,011(8,510)
							計 340,660(199,833)
005	未帰還者留守家族等援護経費	21,823	19,526			△ 2,297	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(47,958) (47,958	(49,743) (49,743	(25,293) (25,293	(23,870) (23,870	(16,062) (16,062
決算額	18,269	15,288	9,575		
不用額	26,689	34,455	15,718		
前年度より繰越	0	0	0		
翌年度へ繰越	0	0	0		

（要求要旨）

未帰還者留守家族等援護法(昭和28年法律第161号)に基づき、未帰還者がおかれている特別の事情にかんがみ、国の責任において、その留守家族及び未帰還者が帰国した場合の援護を行うものである。

29099-2609-06-9010	留守家族等援護費	21,630	19,344			△ 2,286	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(47,766) (47,766	(49,557) (49,557	(25,117) (25,117	(23,685) (23,685	(15,877) (15,877
決算額	18,136	15,140	9,399		
不用額	29,630	34,417	15,718		
前年度より繰越	0	0	0		
翌年度へ繰越	0	0	0		

1	留守家族手当	1人	12月	@117,910円	1,415(1,415)
2	帰郷旅費				
（1）	１８歳以上	7		@ 1,500円	10(10)
（2）	１８歳未満	0人		@ 750円	0(0)
3	葬祭料	(96) 85件		@206,000円	17,510(19,776)
4	遺骨引取経費	(74) 70件		@ 5,000円	350(370)
5	障害一時金	1件		@ 19,000円	19(19)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6　未支給給与　1件　@ 38,912円　39(39) 7　葬祭諸費　1件　@ 500円　1(1) 計　19,344(21,630)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(45) 45　(38) 38　(38) 38　(38) 38　(38) 38 決算額　0　0　38 不用額　45　38　0 事務指導監査旅費　1人　@39,000円　39(39)
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	25	26			1	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(14) 14　(14) 14　(14) 14　(25) 25　(25) 25 決算額　0　14　14 不用額　14　0　0 通信運搬費　500回　(51) @52円　26(25)
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	129	117			△ 12	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(133) 133　(134) 134　(124) 124　(122) 122　(122) 122 決算額　133　134　124 不用額　0　0　0 留守家族等援護事務委託費 (根拠法令)　未帰還者留守家族等援護法第34条 (委託先)　都道府県 庁費　117(129)
	009 未帰還者に関する特別措置経費	716	716			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(528) 528　(643) 643　(531) 531　(444) 444　(401) 401 決算額　213　515　341 不用額　315　128　190 (要求要旨) 未帰還者に関する特別措置法(昭和34年法律第7号)に基づき、未帰還者のうち国がその状況につき調査究明した結果、なお、これを明らかにすることができない者について、民法第30条の失跡宣告(戦時死亡宣告)の請求を厚生労働大臣が留守家族の意向を尊重して行うものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2609-06-9210 未帰還者特別措置費	440	440			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (300) 300 (380) 380 (310) 310 (260) 260 (230) 230
							決算額 30 300 120
							不用額 270 80 190
							弔慰料 440(440)
							1 公務 1人 @20,000円 20(20)
							2 非公務 14人 @30,000円 420(420)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (45) 45 (38) 38 (38) 38 (38) 38 (38) 38
							決算額 0 0 38
							不用額 45 38 0
							事務指導監査旅費 1人 @39,000円 39(39)
	29099-2123-09-1010 庁費	12	12			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (17) 17 (20) 20 (17) 17 (13) 13 (12) 12
							決算額 17 10 17
							不用額 0 10 0
							1 印刷製本費 2(2)
							2 通信運搬費 10(10)
							計 12(12)
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	225	225			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (166) 166 (205) 205 (166) 166 (133) 133 (121) 121
							決算額 166 205 166
							不用額 0 0 0
							留守家族等援護事務委託費 225(225)
							(根拠法令) 未帰還者に関する特別措置法第14条
							(委託先) 都道府県
							1 職員旅費 135(135)
							2 証人呼出旅費 7(7)
							3 庁費 83(83)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　援護審査会経費	1,459	1,340			△ 119	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(1,361) (1,578) (1,487) (1,311) (1,044) 1,671　1,578　1,487　1,415　1,381
							決算額　947　1,245　1,109　1,104
							不用額　414　333　378　207
							(要求要旨) 援護審査会令(昭和27年政令第435号)に基づく援護審査会の委員に支給する手当及び同会の審査事務等に要する事務費を要求するものである。
	29099-2111-05-0200 委員手当	1,024	944			△ 80	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(800) (1,083) (1,024) (876) (585) 1,110　1,083　1,024　980　922
							決算額　760　941　898　840
							不用額　40　142　126　36
							援護審査会委員手当　944(1,024)
							1　本会議　705(712)
							（1）委員長　1人　4回　@23,200円　93(93)
							（2）委員　9人　4回　0.85 (0.86)　@20,000円　612(619)
							2　小委員会　239(312)
							（1）委員　4人　3回 (4)　0.92　@20,000円　221(294)
							（2）臨時委員　1人　1回　@18,100円　18(18)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	410	372			△ 38	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(536) (470) (438) (410) (434) 536　470　438　410　434
							決算額　172　290　198　250
							不用額　364　180　240　160
							1　援護審査会委員調査旅費　1人　@39,200円　39(39)
							2　援護審査会委員招致旅費　333(371)
							（1）委員（本会議のみ出席者）
							1人　4回　@39,200円　0.85 (0.86)　133(135)
							（2）委員（本会議、小委員会出席）
							1人　6回 (7)　@39,200円　0.85 (0.86)　200(236)
							計　372(410)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2123-09-1010 庁費	25	24			△ 1	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (25) 25 (25) 25 (25) 25 (25) 25 (25) 25
							決算額 15 14 14 14
							不用額 10 11 11 11
							会議費 24(25)
							1 援護審査会議案 120部 @50円 1.08 6(6)
							2 援護審査会会議費 (120) 110人 @150円 1.08 18(19)
	015 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行経費	17,498,045	15,594,777			△ 1,903,268	(要求要旨)
							戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)に基づき支給される障害年金、遺族年金等の年金費並びにこれらの支給事務に必要な事務費等を要求するものである。
	29099-2129-06-0110 諸謝金	520	415			△ 105	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (706) 706 (706) 706 (651) 651 (597) 597 (572) 572
							決算額 358 271 369 347
							不用額 348 435 282 250
							顧問医手当 5人 (10) 8回 @11,600円 0.895 415(520)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	1,364	1,261			△ 103	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,526) 1,526 (1,273) 1,273 (1,273) 1,273 (1,273) 1,273 (1,273) 1,273
							決算額 1,480 1,128 1,202
							不用額 46 145 71
							1 裁定調査等旅費 3人 @39,200円 118(118)
							2 行政訴訟関係旅費 (12) 10人 @51,550円 516(619)
							3 援護年金債権調査管理旅費 16人 @39,200円 627(627)
							計 1,261(1,364)
	29099-2122-08-7011 参考人等旅費	38	38			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (80) 80 (74) 74 (74) 74 (74) 74 (74) 74
							決算額 0 0 0 0
							不用額 80 74 74 74
							参考人等呼出旅費 1人 @37,700円 38(38)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	26,913	25,834			△ 1,079	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(46,314) 46,314	(45,609) 45,609	(52,728) 52,728	(28,712) 28,712	(27,021) 27,021
決算額	43,605	41,374	32,456		
不用額	2,709	4,235	20,272		
前年度からの繰越	0	0	0		
翌年度繰越額	0	0	0		

1　裁定関係事務	11,534	(11,807)
（1）　印刷製本費	601	(640)
ア　年金証書用紙購入費　(89) 90枚　@4円　1.08	1	(1)
イ　裁定（却下）通知書等用紙 136枚　@5円　1.08	1	(1)
ウ　裁定（却下）通知書等送付用窓付封筒印刷購入費 136枚　@25円　1.08	4	(4)
エ　国債発行請求関係用紙（弔慰金） (156) 180枚　@1円　1.08	1	(1)
オ　法令集印刷　(7,321) 7,311部　@36円　1.08	284	(285)
カ　請求書類製本費　3冊　@111円　1.08	1	(1)
キ　年額改定通知書用紙　(9,514) 8,346枚　@5円　1.08	45	(51)
ク　年額改定通知書等送付用窓付封筒 (9,514) 8,346件　@25円　1.08	225	(257)
ケ　職員研修会議案印刷　191件　@190円　1.08	39	(39)
（2）　通信運搬費	1,315	(1,549)
ア　裁定（却下）通知書及び年金証書送付郵便料 136枚　@440円	60	(60)
イ　未支給年金等支給通知書送付郵便料 (1,339) 1,058件　@440円	466	(589)
ウ　支給差止（再開）通知書送付郵便料 (285) 250枚　@420円	105	(120)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ 年額改定通知書等送付郵便料
							(9,514) 8,346件 @82円 684(780)
							（3） 賃金 720人日 @9,360円 6,739(6,739)
							（4） 賞与 2,145(2,145)
							ア 期末手当（6月期）
							3人 @183,750円 1.225 100/100 675(675)
							イ 勤勉手当（6月期）
							3人 @183,750円 100/100 0.645 356(356)
							ウ 期末手当（12月期）
							3人 @183,750円 1.375 100/100 758(758)
							エ 勤勉手当（12月期）
							3人 @183,750円 100/100 0.645 356(356)
							（5） 労働保険料 8,884千円 13.5/1000 120(120)
							（6） 児童手当拠出金 8,884千円 1.5/1000 13(13)
							(3,764) （7） 一般定期健康診断 3人 @3,804円 1.08 12(12)
							（8） 雑役務費 527(527)
							ア X線費 @8,500円 1.08 9(9)
							イ 速記費用 @24,000円 2.5時間 8回 1.08 518(518)
							（9） 会議費 191人 2日 @150円 1.08 62(62)
							2 支給管理関係事務 3,144(3,392)
							（1） 印刷製本費 1,631(1,734)
							(9,769) ア 支払通知書等用紙 8,578枚 @5円 1.08 46(53)
							イ 支払通知書等送付用窓付封筒
							(9,769) 8,578枚 @25円 1.08 232(264)
							ウ 受給権調査関係用紙（本調査及び再調査）
							(30) 28枚 @2円 1.08 1(1)
							エ 受給権調査送付用窓付封筒（本調査及び再調査）
							(30) 28枚 @25円 1.08 1(1)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							オ 受給権調査照会用紙 4枚 @5円 1.08	1(	1)
							カ 「援護年金受給者のしおり」		
							(22,064) 20,881部 @45円 1.08	1,015(	1,072)
							キ 開示書面送付用窓付封筒		
							(29) 25枚 @25円 1.08	1(	1)
							ク 未支給年金請求指導書送付用窓付封筒		
							(1,339) 1,058件 @25円 1.08	29(	36)
							ケ 戦没者遺族相談員委託状		
							1,410枚 @160円 1.08	244(	244)
							コ 戦没者遺族相談員証票 1,410枚 @40円 1.08	61(	61)
							（2） 通信運搬費	890(	1,035)
							ア 支払通知書送付郵便料 (9,769) 8,578枚 @82円	703(	801)
							イ 未支給年金支払通知書送付郵便料		
							(1,339) 1,058件 @82円	87(	110)
							ウ 受給権調査送付郵便料（本調査及び再調査）		
							(30) 28枚 @400円	11(	12)
							エ 受給権調査照会郵便料 4枚 @400円	2(	2)
							オ 未支給年金請求指導送付郵便料		
							(1,339) 1,058件 @82円	87(	110)
							（3） 雑役務費	623(	623)
							ア 戦没者遺族相談員委託状揮毫		
							1,410枚 @334円 1.08	509(	509)
							イ 戦没者遺族相談員揮毫 1,410枚 @75円 1.08	114(	114)
							3 債権管理関係事務	4,578(	4,768)
							（1） 消耗品費	35(	37)
							ア パイプ式ファイル 24冊 @710円 1.08	18(	18)
							イ 債務者調査回答返信用切手		
							(202) 178件 @82円	15(	17)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 債務者調査等封筒宛名印字用剥離紙		
							(40) 35枚 @50円 1.08	2(	2)
							（2） 印刷製本費	73(	75)
							ア 「納入告知（納付）書」送付用窓付封筒		
							(903) 808枚 @25円 1.08	22(	24)
							イ 領収証書（債務者交付用）		
							1冊 @22,000円 1.08	24(	24)
							ウ 現金払込書（日銀払込用）		
							1冊 @25,000円 1.08	27(	27)
							（3） 通信運搬費	1,387(	1,573)
							ア 郵便料	935(	1,058)
							イ 債権督促にかかる電話料		
							(202) 178件 @180円 1.08	35(	39)
							ウ 情報提供手数料（住基ネット）		
							(9,514) 8,346件 年5回 @10円	417(	476)
							（4） 備品費 1個 @67,800円 1.08	73(	73)
							（5） 賃金 240人日 @9,360円	2,246(	2,246)
							（6） 賞与	716(	716)
							ア 期末手当（6月期）		
							1人 @183,750円 1.225 100/100	225(	225)
							イ 勤勉手当（6月期）		
							1人 @183,750円 100/100 0.645	119(	119)
							ウ 期末手当（１２月期）		
							1人 @183,750円 1.375 100/100	253(	253)
							エ 勤勉手当（１２月期）		
							1人 @183,750円 100/100 0.645	119(	119)
							（7） 労働保険料 2,962千円 13.5/1000	40(	40)
							（8） 児童手当拠出金 2,962千円 1.5/1000	4(	4)
							（9） 一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08	4(	4)
							4 電算機事務処理関係事務	5,490(	5,459)
							（1） 消耗品費	463(	467)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　CD－R　(2,035) 1,975枚　@80円　1.08　171(176)
							イ　CD－RW　(0)(500) 32個　@150円　1.08　5(0)
							ウ　郵送用ファイル　24個　@500円　1.08　13(13)
							エ　金融機関・店舗情報CD－R　175(175)
							（ア）データ処理型４月版
							1部　@43,200円　1.08　47(47)
							（イ）データ処理型更新版
							11部　@10,800円　1.08　128(128)
							オ　レーザープリンタ用トナー
							2個　@45,000円　1.08　97(97)
							カ　プリンタ用紙　1箱　@1,567円　1.08　2(2)
							キ　前年度までの経費（MO）　0(4)
							（２）　通信運搬費　2,017(1,982)
							ア　CD－R送付郵便料（連名簿フォーマット→市町村）
							(1,742) 1,741市町村　1回　@590円　1,027(1,028)
							イ　情報提供手数料（住基ネット）
							(38,164) 41,824件　@10円　418(382)
							ウ　金融機関・店舗情報CD－R送付郵便料
							12回　@420円　5(5)
							エ　通信回線使用料　567(567)
							（ア）住民基本台帳ネットワークシステム（DA１２８）
							12月　@41,000円　1.08　531(531)
							（イ）情報交換伝送処理システム
							12月　@2,800円　1.08　36(36)
							（３）　賃金　240人日　@9,360円　2,246(2,246)
							（４）　賞与　716(716)
							ア　期末手当（６月期）
							1人　@183,750円　1.225　100/100　225(225)
							イ　勤勉手当（６月期）
							1人　@183,750円　100/100　0.645　119(119)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　期末手当（１２月期）
							1人　@183,750円　1.375　100/100　253(　253)
							エ　勤勉手当（１２月期）
							1人　@183,750円　100/100　0.645　119(　119)
							（５）　労働保険料　2,962千円　13.5/1000　40(　40)
							（６）　児童手当拠出金　2,962千円　1.5/1000　4(　4)
							（７）　一般定期健康診断　1人　@3,804円(3,764)　1.08　4(　4)
							５　借料及び損料　1,088(　1,487)
							（１）　コピー機　2(　401)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							うち国庫債務負担行為の歳出化 平成27年度国庫債務負担行為　1千円 国庫債務負担行為限度額 3 支出予定額 27年度 1 / 28年度 1 / 29年度 1 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為　1千円 国庫債務負担行為限度額 3 支出予定額 26年度 1 / 27年度 1 / 28年度 1 （２）　コピー機保守料　1,086(1,086) 計　25,834(26,913)
29099-2123-09-4210	電子計算機等借料	1,733	0			△ 1,733	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (5,960) (5,408) (4,119) (2,866) (2,079) 5,960 5,408 4,119 2,866 2,079 決算額 5,406 5,407 4,118 2,066 不用額 554 1 1 800 電子計算機等借料 借料及び損料 前年度までの経費（年金システム機器借料）　0(1,733) 国庫債務負担行為の歳出化 平成24年度国庫債務負担行為 1,839千円 国庫債務負担行為限度額 14,709 支出予定額 24年度 1,839 / 25年度 2,079 / 26年度 2,079 / 27年度 2,079 / 28年度 1,040
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	68,767	68,754			△ 13	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (72,276) (71,627) (68,749) (68,653) (68,552) 72,276 71,627 68,749 68,653 68,552 決算額 70,145 70,351 68,749 不用額 2,131 1,276 0 戦傷病者戦没者遺族等援護事務委託費　68,754(68,767) (委託先)　都道府県 (根拠法令) 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)第50条及び同法施行令(昭和27年政令第143号)第12条 １　都道府県分　59,180(58,421) （１）　諸謝金

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							戦没者遺族相談員謝金		
							(753,000) 47県 @774,000円	36,378(	35,391)
							（2） 職員旅費	4,788(	4,788)
							ア 職員研修会出席旅費	3,383(	3,383)
							（ア）遠隔地分 86人 @39,200円	3,371(	3,371)
							（イ）首都圏分 16人 @733円	12(	12)
							イ 個人探訪旅費 17人 @3,470円	59(	59)
							ウ 戦没者遺族相談員研修会出席旅費		
							40人 @26,190円	1,048(	1,048)
							エ 市町村会議出席旅費 47県 1/2回 @733円	17(	17)
							オ 行政訴訟事件調査旅費		
							10人 @733円	7(	7)
							カ 法務局保管死亡診断書選別作業の打合せ旅費		
							79人 @3,470円	274(	274)
							（3） 相談員旅費	4,318(	4,318)
							ア 研修会出席旅費（近隣者分）		
							210人 @733円	154(	154)
							イ 研修会出席旅費（一般分）		
							1,200人 @3,470円	4,164(	4,164)
							（4） 庁費	13,696(	13,924)
							ア 賃金	6,913(	6,913)
							（ア）一般分 517人日 @8,750円	4,524(	4,524)
							（イ）法務局保管死亡診断書の選別作業		
							273人日 @8,750円	2,389(	2,389)
							イ 消耗品費 1,036冊 @94.50円 1.08	106(	106)
							ウ 通信運搬費	6,132(	6,360)
							（ア）本省送付郵便料 (2,444) 2,256回 @440円	993(	1,075)
							（イ）市町村送付郵便料 (64,454) 62,676回 @82円	5,139(	5,285)
							エ 会議費	545(	545)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）戦没者遺族相談員研修会
							1,457人 @147円 1.08 231(231)
							（イ）施行事務打合せ県内市町村会議
							1,977人 @147円 1.08 314(314)
							2 市町村分 9,574(10,346)
							（1） 職員旅費 1,914(1,915)
							ア 事務連絡旅費 871人 @733円 638(638)
							イ 施行事務打ち合わせ県内市町村会議出席旅費
							(1,742) 1,741人 @733円 1,276(1,277)
							（2） 庁費
							通信運搬費（請求書等送付郵便料）
							(19,162) 17,410回 @440円 7,660(8,431)
29099-2609-21-5010	遺族等年金	17,398,710	15,498,475			△ 1,900,235	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(35,021,706) 35,021,706	(31,131,940) 31,131,940	(26,198,103) 27,060,305	(22,827,691) 23,369,787	(19,624,336) 20,376,330
決算額	33,532,184	29,652,926	25,726,669	22,460,734	
不用額	1,493,233	1,570,381	508,617	368,991	
翌年度繰越額	167,005	75,638	38,455	36,421	
前年度より繰越	170,716	167,005	75,638	38,455	

遺族等年金比較増減額内訳

区分	27年度所要見込額		26年度予算額		差引増減額		増減内訳 失権等による減		増減内訳 新規裁定による増 当年度分		増減内訳 新規裁定による増 過年度分
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	金額
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	千円
遺族等年金	8,351	15,498,475	9,524	17,398,710	-1,168	-1,899,735	-1,267	-2,737,847	94	84,401	753,211
障害年金	1,229	2,672,928	1,390	3,093,858	-175	-420,930	-178	-433,733	3	7,810	4,993
遺族年金	4,881	8,680,724	5,670	10,063,621	-804	-1,382,897	-838	-1,714,056	34	29,106	302,053
遺族給与金	2,236	4,144,323	2,454	4,240,231	-189	-95,908	-241	-589,058	52	46,985	446,165
遺族一時金	5	500	10	1,000	-5	-500	-10	-1000	5	500	0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030　昭和館等に係る経費	477,540	624,585			147,045	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(567,986) (456,023) (441,551) (451,040) (443,400) 567,986　456,023　441,551　451,040　443,400
							決算額　567,149　452,833　441,904
							不用額　837　1,495　1,341
							(要求要旨)
							昭和館運営経費を要求する。また、対馬丸記念館における遺族相談事業の経費を補助することとする。
	29099-2129-06-0110 諸謝金	131	146			15	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(555) (439) (439) (439) (262) 555　439　439　439　262
							決算額　354　0　352
							不用額　201　439　87
							〔運営有識者会議出席謝金〕　146(131)
							1　委員長
							1人　1回　(15,100) @16,700円　1/1　1/1　17(15)
							2　委員
							9人　1回　(12,900) @14,300円　1/1　1/1　129(116)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	259	259			0	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(279) (254) (254) (254) (254) 279　254　254　254　254
							決算額　203　191　254
							不用額　76　63　0
							運営検討調査旅費　1人　5回　@51,750円　259(259)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	157	157			0	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(389) (306) (306) (306) (306) 389　306　306　306　306
							決算額　69　0　74
							不用額　320　306　232
							1　運営有識者会議委員等出席旅費
							4人　1回　@39,200円　157(157)
	29099-2123-09-1010 庁費	186	136			△ 50	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(395) (294) (294) (216) (216) 395　294　294　216　216
							決算額　165　205　98
							不用額　230　89　196
							運営有識者会議経費　136(186)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 消耗品費 3(3)
							2 印刷製本費 20(20)
							3 通信運搬費 8(9)
							4 会議費 3(3)
							5 借料及び損料 52(52)
							6 雑役務費 50(99)
29099-2123-09-5510	各所修繕	6,575	62,863			56,288	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (8,000) (6,910) (6,848) (6,624) (6,052) / 8,000 6,910 6,848 6,624 6,052
							決算額 7,990 4,617 7,716
							不用額 10 598 826
							昭和館修繕経費
							雑役務費 8,514㎡ (715) 530円 1.08 4,873(6,575)
							中長期修繕計画に基づく修繕 57,990(0)
							計 62,863(6,575)
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	465,368	556,160			90,792	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (553,504) (442,956) (428,546) (438,337) (431,446) / 553,504 442,956 428,546 438,337 431,446
							決算額 553,504 442,956 428,546
							不用額 0 0 0
							昭和館運営委託費 556,160(465,368)
							(委託先) 一般財団法人 日本遺族会
							1 事務費 239,646(214,754)
							（1） 人件費 47,044(44,160)
							（2） 諸謝金 1,330(1,330)
							（3） 非常勤報酬費 2,500(2,500)
							（4） 退職給与引当金 632(632)
							（5） 職員旅費 1,426(1,426)
							（6） 庁費 68,493(68,485)
							（7） 施設維持管理経費 118,221(96,221)
							2 事業費 320,366(260,418)
							（1）事業部門人件費 74,094(70,781)
							（2）諸謝金（専門職員） 27,060(27,060)
							（3）退職給与引当金 998(998)
							（4）海外類似施設調査資料購入費 805(805)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（５）常設展示装置等保守費　32,720(3,720) （６）情報機器関係費　63,513(64,513) （７）薫蒸費　1,479(1,479) （８）運営要員経費　8,319(8,319) （９）運営専門委員会経費　425(414) （１０）関係施設等連携会議経費　19,524(448) （１１）図書購入費　6,423(6,423) （１２）展示資料収集費　4,556(4,556) （１３）映像資料関連経費　42,654(33,154) （１４）展示替え経費　9,900(9,900) （１５）特別企画展経費　23,132(23,113) （１６）来館促進経費　4,764(4,735) ３　消費税　32,508(26,217) ４　収入　△36,360(△36,021)
	29099-2865-16-1953 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,864) (4,864) (4,864) (4,864) (4,864) 4,864　4,864　4,864　4,864　4,864 決算額　4,864　4,864　4,864 不用額　0　0　0 対馬丸記念館の遺族相談事業に必要な経費 （補助先）　都道府県（間接補助：民間団体） （補助率）　定額（１０／１０相当） １　遺族相談事業　4,864(4,864)
	035　戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	403,421	831,112			427,691	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(511,850) (384,083) (435,003) (349,518) (428,682) 511,850　384,083　435,003　349,518　428,682 決算額　488,862　371,661　417,982 不用額　22,988　12,422　17,021 （要求要旨） 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和38年法律第61号）に基づき戦没者等の妻に支給される特別給付金、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法　（昭和40年法律第100号）に基づき戦没者等の遺族に支給される特別弔慰金、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号）に基づき戦傷病者等の妻に支給される特別給付金及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和42年法律第57号）に基づき戦没者の父母等に支給される特別給付金を受ける権利の裁定等を行うための事務費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045 特別給付金等支給事務処理経費	329,559	831,112			501,553	
	29099-2122-08-2010 職員旅費	980	980			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (1,148) 1,148　(1,013) 1,013　(1,013) 1,013　(1,013) 1,013　(1,013) 1,013
							決算額 1,037　818　416
							不用額 111　195　597
							1 事務指導監査旅費　12人 @51,550円　619(619)
							2 電算事務処理指導監査旅費　7人 @51,550円　361(361)
							計　980(980)
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	11,925	126,864			114,939	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (63,509) 63,509　(22,915) 22,915　(57,576) 57,576　(14,939) 14,939　(33,662) 33,662
							決算額 61,351　16,722　41,762
							不用額 2,158　6,193　15,814
							Ⅰ 既定分　36,979(11,925)
							1 裁定関係事務　8,177(8,485)
							（1） 印刷製本費　2,106(2,364)
							ア 請求関係諸用紙購入費　2(2)
							（ア）請求書用紙　(91) 13件 @3円 1.08　1(1)
							（イ）印鑑票、現況申立・証明書用紙
							(83) 12件 2種類 @2円 1.08　1(1)
							イ 国債発行請求関係用紙　202(333)
							（ア）裁定報告書用紙
							47県 12月 3回 4種類 2部 @5円 1.08　73(73)
							（イ）裁定報告内訳書　(20,689) 10,274件 1/5 6部 @8円 1.08　107(215)
							（ウ）発行請求書用紙　(20,689) 10,274件 1/5 2部 @5円 1.08　22(45)
							ウ 裁定（却下）通知書用紙印刷
							(20,689) 10,274件 2部 1.1 @5円 1.08　122(246)
							エ 特別給付金等請求手続案内書印刷
							(1,742) 1,741市町村 4種類 20部 @2円 1.08　301(301)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ 通知集印刷 (5,166) 5,161冊 4種類 @66.25円 1.08 1,477(1,479)
							カ 裁定報告書等の製本 (21) 10冊 @147円 1.08 2(3)
							（2） 賃金 480人日 @9,360円 4,493(4,493)
							（3） 賞与 1,429(1,429)
							ア 期末手当（６月期）
							2人 @183,750円 1.225 100/100 450(450)
							イ 勤勉手当（６月期）
							2人 @183,750円 100/100 0.645 237(237)
							ウ 期末手当（１２月期）
							2人 @183,750円 1.375 100/100 505(505)
							エ 勤勉手当（１２月期）
							2人 @183,750円 100/100 0.645 237(237)
							（4） 労働保険料 5,922千円 13.5/1000 80(80)
							（5） 児童手当拠出金 5,922千円 1.5/1000 9(9)
							（6） 一般定期健康診断 2人 (3,764) @3,804円 1.08 8(8)
							（7） 通信運搬費 (173) 86箱 (590) 610円 52(102)
							2 電算機等事務処理関係事務 1,865(1,943)
							（1） 消耗品費 37(37)
							ア レーザープリンタ用トナー
							1箱 @32,400円 1.08 35(35)
							イ プリンタ用紙 1箱 @1,567円 1.08 2(2)
							（2） 通信運搬費

WISHデータセンター回線接続使用料（継続分）
国庫債務負担行為の歳出化
平成25年度国庫債務負担行為 882千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	25年度	26年度	27年度
4,616	882	1,906	1,828

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ＷＩＳＨデータセンター回線接続使用料
							(147,042) 12月 @141,050円 1.08 1,828(1,906)
							3 電算機等運用支援経費 1,497(1,497)
							国庫債務負担行為の歳出化 平成24年度国庫債務負担行為 1,457千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
	24年度	25年度	26年度	27年度
5,908	1,457	1,457	1,497	1,497

備考			
（1） サポートセンター運営等経費		1,322(	1,322)
ア センター運営費		1,192(	1,192)
（ア）上級ＳＥ	6人月 @1,536千円 1.08 1/48	207(	207)
（イ）一般ＳＥ	36人月 @1,216千円 1.08 1/48	985(	985)
イ 国債発行請求処理業務			
1月 6H 12月 @9,600円 1.08 1/48		16(	16)
ウ データ整備作業	160H @7,600円 1.08 1/48	27(	27)
エ 管理費	1式 @3,885千円 1.08 1/48	87(	87)
（2） 研修会費		68(	68)
ア 国債システム			
1.5人月 @1,216千円 1.08 1/48		41(	41)
イ ＪＲシステム	1月 @1,216千円 1.08 1/48	27(	27)
（3） ＳＥサポート費	1人月 @1,536千円 1.08 1/48	34(	34)
（4） 通信運搬費		22(	22)
ア 電話料			
3回線 12月 @26,330円 1.08 1/48		21(	21)
イ 通信回線使用料	12月 @3,785円 1.08 1/48	1(	1)
（5） 光熱水料			
電気料	20㎡ 12月 @750円 1.08 1/48	4(	4)
（6） 借料損料			
施設借上料			
20㎡ 12月 @7,500円 1.08 1/48		41(	41)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（7） 雑役務費		
							清掃料		
							20㎡ 12月 @1,050円 1.08 1/48	6	(6)
							4 援護システム更改等経費		
							機器改修作業（番号法対応） 1式 @23,556,000 1.08	25,440	(0)
							Ⅱ 改善分	89,885	(0)
							1 裁定関係事務	27,538	(0)
							（1） 印刷製本費	16,658	(0)
							ア 請求関係諸用紙購入費	6,751	(0)
							（ア）請求書用紙 892,980件 @3円 1.08	2,893	(0)
							（イ）印鑑票、現況申立・証明書用紙		
							892,980件 2種類 @2円 1.08	3,858	(0)
							イ 国債発行請求関係用紙	5,085	(0)
							（ア）裁定報告内訳書		
							369,000件 1/5 6部 1.1 @8円 1.08	4,208	(0)
							（イ）発行請求書用紙		
							369,000件 1/5 2部 1.1 @5円 1.08	877	(0)
							ウ 裁定（却下）通知書用紙印刷		
							369,000件 2部 1.1 1.1 @5円 1.08	4,822	(0)
							（2） 賃金 960人日 @9,360円	8,986	(0)
							（3） 通信運搬費 3,075箱 610円	1,876	(0)
							（4） 会議費 114人 1日 @150円 1.08	18	(0)
							2 電算機等事務処理関係事務	714	(0)
							（1） 消耗品費	345	(0)
							ア レーザープリンタ用トナー		
							9箱 @32,400円 1.08	315	(0)
							イ プリンタ用紙 18箱 @1,567円 1.08	30	(0)
							（2） 通信運搬費 369,000件 0.1 @10円	369	(0)
							3 時効失権対策関係事務	61,633	(0)
							（1） 印刷製本費	7,044	(0)
							ア ポスター印刷 93,158枚 @15円 1.08	1,509	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ チラシ印刷 3,177,464枚 @1円 1.08 3,432(0)
							ウ 「特別弔慰金事務手引書」作成費
							17,700冊 @110円 1.08 2,103(0)
							（2） 通信運搬費 10,392(0)
							ア 法改正制度案内郵便料
							63,700件 1.1 @82円 5,746(0)
							イ ポスター等配布郵便料
							7,616箱 @610円 4,646(0)
							（3） 雑役務費 44,197(0)
							ア ポスターデザイン作成費
							1式 @180千円 1.08 194(0)
							イ 法改正制度案内通知ラベリング加工費
							63,700件 @30円 1.08 2,064(0)
							ウ 新聞広告業務 1式 38,832千円 1.08 41,939(0)
							計 126,864(11,925)
29099-2123-09-4210	電子計算機等借料	3,343	9,510			6,167	電子計算機等借料 9,510(3,343)
							1 借料及び損料
							機器リース料 12月(4) @733,796円 1.08 9,510(3,170) うち国庫債務負担行為の歳出化
							平成26年度国庫債務負担行為 3,170千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
38,040	3,170	9,510	9,510	9,510	6,340

							2 前年度までの経費（機器撤去料） 0(173)
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	313,311	693,758			380,447	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(437,713) 437,713	(338,653) 338,653	(354,912) 354,912	(317,810) 317,810	(378,049) 378,049
決算額	418,816	332,620	354,303		
不用額	18,897	6,033	609		

特別給付金等支給事務委託費 693,758(313,311)

（委託先） 都道府県

（根拠法令）

・戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和38年法律第61号）第12条及び同法施行令

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（昭和38年政令第125号）第3条 ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）第14条及び同法施行令（昭和40年政令第183号）第3条 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号）第12条及び同法施行令（昭和41年政令第227号）第4条 ・戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和42年法律第57号）第15条及び同法施行令（昭和42年政令第188号）第3条 Ⅰ 既定分 299,477(313,311) 1 都道府県分 246,592(260,395) （1） 職員旅費 1,852(1,852) ア 本省連絡旅費（中央へ） 1,689(1,689) （ア）遠隔地分 43人 @39,200円 1,686(1,686) （イ）首都圏分 4人 @733円 3(3) イ 年金等受給権調査旅費 47人 @3,470円 163(163) （2） 庁費 244,740(258,543) ア 賃金 12,784人日 @8,750円 111,860(111,860) イ 通信運搬費 38,818(51,542) （ア）請求書送付郵便料（居住地県→裁定県） (20,689) (590) 10,274件 1/3 @610円 2,089(4,069) （イ）請求書返戻郵便料（居住地県→市町村） (20,689) (590) 10,274件 1.1 0.1 @610円 689(1,343) （ウ）年金証書等返戻郵便料 (20,689) 10,274件 1.1 @440円 4,973(10,013) (20,689) （エ）調査照会郵便料 10,274件 1.1 0.01 @82円 9(19) （オ）裁定報告書送付郵便料（裁定県→国） 47県 12月 3回 @750円 1,269(1,269)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（カ）裁定（却下）通知書送付郵便料（裁定県→請求者）
							(20,689) 10,274件　1.1　@440円　4,973(　10,013)
							（キ）印鑑票送付郵便料
							47県　50箇所　12月　2回　@440円　24,816(　24,816)
							ウ　印刷製本費　330(　664)
							（ア）窓付封筒購入費　(20,689) 10,274件　1.1　@25円　1.08　305(　614)
							（イ）請求書の製本　(455) 226冊　@87円　1.08　21(　43)
							（ウ）裁定（却下）通知書の製本
							(76) 38冊　@87円　1.08　4(　7)
							エ　消耗品費　1,797(　1,797)
							（ア）レーザープリンタ用トナー
							47県　1箱　@32,400円　1.08　1,645(　1,645)
							（イ）プリンタ用紙　47県　1箱　@3,000円　1.08　152(　152)
							オ　電子計算機等運用支援経費　70,413(　70,413)
							（ア）サポートセンター運営等経費　62,164(　62,164)
							a　センター運営費　56,039(　56,039)
							・上級ＳＥ　6人月　@1,536千円　1.08　47/48　9,746(　9,746)
							・一般ＳＥ
							36人月　@1,216千円　1.08　47/48　46,293(　46,293)
							b　国債発行請求処理業務
							1月　6H　12ヶ月　@9,600円　1.08　47/48　731(　731)
							c　データ整備作業　160H　@7,600円　1.08　47/48　1,286(　1,286)
							d　管理費　1式　@3,885千円　1.08　47/48　4,108(　4,108)
							（イ）研修会費　3,215(　3,215)
							a　国債システム
							1.5人月　@1,216千円　1.08　47/48　1,929(　1,929)
							b　ＪＲシステム　1人月　@1,216千円　1.08　47/48　1,286(　1,286)
							（ウ）ＳＥサポート費　1人月　@1,536千円　1.08　47/48　1,624(　1,624)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）通信運搬費	1,050	(1,050)
							a 電話料		
							3回線 12月 @26,330円 1.08 47/48	1,002	(1,002)
							b 通信回線使用料 12月 @3,785円 1.08 47/48	48	(48)
							（オ）光熱水料		
							電気料		
							20㎡ 12月 @750円 1.08 47/48	190	(190)
							（カ）借料損料		
							施設借上料		
							20㎡ 12月 @7,500円 1.08 47/48	1,904	(1,904)
							（キ）雑役務費		
							清掃料		
							20㎡ 12月 @1,050円 1.08 47/48	266	(266)
							カ 電子計算機等借料 47県 (4) 12月 (35,285) @35,333円 1.08	21,522	(7,164)
							キ 前年度までの経費（旧機器借料及び撤去料）	0	(15,103)
							2 市町村分	52,885	(52,916)
							（1） 職員旅費 (1,695) 1,694人 @3,470円	5,878	(5,882)
							（2） 庁費		
							通信運搬費（請求書送付郵便料）		
							(1,742) 1,741市町村 12月 3回 @750円	47,007	(47,034)
							Ⅱ 改善分	394,281	(0)
							1 都道府県分	387,759	(0)
							（1） 職員旅費 470人 @733	345	
							（2） 庁費	387,414	(0)
							ア 賃金 11,280人日 @8,750円	98,700	(0)
							イ 通信運搬費	288,356	(0)
							（ア）請求書送付郵便料（居住地県→裁定県）		
							(0)(0)(0) 369,000件 1/3 @610円	75,030	(0)
							（イ）請求書返戻郵便料（居住地県→市町村）		
							(0)(0)(0)(0) 369,000件 1.1 0.1 @610円	24,760	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ）調査照会郵便料（対総務省、厚生労働省、市町村、請求者）
							369,000件 1.1 0.01 @82円 333(0)
							（エ）裁定（却下）通知書送付郵便料（裁定県→請求者）
							369,000件 1.1 @440円 178,596(0)
							（オ）ポスター等配布郵便料（裁定県→各配布先）
							80,308箇所 120円 9,637(0)
							ウ 会議費 2,211人 @150 1.08 358(0)
							2 市町村分 6,522(0)
							（1） 職員旅費 1,506人 @733円 1,104(0)
							(0) (0)(0) （2） 庁費 31,356件 @160 1.08 5,418(0)
	065 特殊要因	73,862	0			△ 73,862	
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	67,248	0			△ 67,248	1 情報システムの政府共通プラットフォームへの移行経費 0(65,652) 2 援護システム運用経費（削減効果） 0(1,596) 計 0(67,248)
	29099-2123-09-4210 電子計算機等借料	6,614	0			△ 6,614	2 援護システム運用経費（削減効果） 0(6,614)
	324 戦没者慰霊事業費						
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,039,483) (2,040,570) (2,233,658) (2,033,789) (2,005,556) 1,039,483 1,402,206 2,233,658 2,033,789 2,005,556 前年度繰越額 0 0 632,064 予備費使用額 0 0 0 歳出予算現額 10,390,483 2,040,570 2,865,722 支出済歳出額 1,005,536 1,184,278 1,143,568 不用額 33,947 224,228 1,288,714
108	01-95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,266,709	2,388,258			121,549	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,039,483) (2,040,570) (2,233,658) (2,033,789) (2,005,556) 1,039,483 1,402,206 2,233,658 2,033,789 2,005,556 決算額 1,005,536 2,040,570 698,123
	010 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	464,712	591,198			126,486	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (452,502) (528,550) (467,387) (466,973) (465,887) 452,502 528,550 467,387 466,973 465,887 決算額 452,052 528,550 445,445 不用額 0 0 21,942 （要求要旨） 1．全国戦没者追悼式

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							昭和57年４月13日の閣議決定「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に基づき、先の大戦における３百万余の戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念するため、全国から遺族代表等の参列を得て 、8月15日に政府主催により実施するものである。 ２．千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式 昭和40年2月16日の閣議報告に基づき、 海外等から新たに持ち帰られた遺骨で遺族に引き渡すことのできない遺骨の納骨を行うこと等を趣旨とし、厚生労働省主催により実施するものである。 ３．戦没者慰霊友好親善事業 戦没者遺児が、戦争犠牲者という共通の立場から旧主要戦域の関係者と友好親善を図りつつ戦争犠牲者の慰霊追悼を行うとともに、現地における友好親善のための記念事業を実施するものである。 また、民間建立慰霊碑の調査結果を受け、慰霊友好親善事業の一環として慰霊碑の移設等を実施する。
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,588	1,588			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,532) 1,532　(1,532) 1,532　(1,532) 1,532　(1,588) 1,588　(1,588) 1,588 決算額　1,421　1,439　1,475 不用額　111　93　57 １　全国戦没者追悼式楽団謝金　1,228(1,228) （１）　指揮者　1人　@6,200円　4時間　25(25) （２）　団員　64人　@4,700円　4時間　1,203(1,203) ２　全国戦没者追悼式標柱揮毫謝金 1人　@9,000円　4時間　10日　360(360) 計　1,588(1,588)
95016-2122-08-2010	職員旅費	78	78			0	全国戦没者追悼式標柱受領手続旅費 2人　@39,200円　78(78)
95016-2122-08-7610	戦没者追悼式参列旅費	97,961	113,922			15,961	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(88,597) 88,597　(97,910) 97,910　(98,665) 98,665　(100,466) 100,466　(98,458) 98,458 決算額　87,283　96,724　95,755 不用額　1,314　1,186　2,910 全国戦没者追悼式参列旅費　113,922(97,961) １　遺族代表旅費　105,548(93,882) ２　付添者職員旅費　6,243(4,079) ３　若年世代参列旅費　(0) 50人　(0) @40,831円　2,042(0) ４　若年世代引率旅費　(0) 2人　(0) @44,277円　89(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	39,649	43,509			3,860	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (36,254) (37,140) (37,140) (37,549) (39,649) 36,254 37,140 37,140 37,549 39,649
							決算額 36,217 36,771 36,988
							不用額 37 369 152
							1 全国戦没者追悼式挙行費 38,571(35,271)
							（1） 消耗品費 7,769(7,769)
							（2） 印刷製本費 961(961)
							（3） 借料及び損料 26,422(23,232)
							（4） 雑役務費 3,419(3,309)
							2 千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式挙行費 4,938(4,378)
							（1） 消耗品費 569(472)
							（2） 印刷製本費 275(275)
							（3） 通信運搬費 108(107)
							（4） 借料及び損料 3,285(3,211)
							（5） 雑役務費 701(313)
							計 43,509(39,649)
	95016-2123-09-1090 遺骨収集帰還等庁費	42,679	41,998			△ 681	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (18,001) (58,139) (47,354) (44,674) (43,496) 18,001 58,139 47,354 44,674 43,496
							決算額 18,001 58,139 28,557
							不用額 0 0 18,797
							1 千鳥ケ淵戦没者墓苑納骨室用の遺骨収納箱等 41,998(42,679)
							（1） 消耗品費 6,423(6,533)
							（2） 借料及び損料 2,080(2,080)
							（3） 雑役務費 33,495(34,066)
	95016-2125-14-2915 遺骨収集帰還等委託費	10,754	20,321			9,567	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (127,524) (192,275) (10,616) (10,616) (10,616) 127,524 192,275 10,616 10,616 10,616
							決算額 127,524 189,755 10,616
							不用額 0 2,520 0
							1 民間建立慰霊碑等整理事業 20,321(10,754)
							（1）旅費 6,200(1,500)
							（2）庁費 12,616(8,457)
							（3）消費税 1,505(797)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2715-16-1955 遺骨収集帰還等派遣費補助金	272,003	369,782			97,779	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(180,507) 180,507	(141,477) 141,477	(272,003) 272,003	(272,003) 272,003	(272,003) 272,003
決算額	180,507	141,477	272,001		
不用額	0	0	2		

１　慰霊友好親善事業	369,782	(272,003)
（１）広域事業及び洋上慰霊	355,368	(228,761)
①外国旅費	106,222	(125,137)
②庁費	249,146	(103,624)
（２）特定地域事業	14,414	(43,242)
①外国旅費	5,965	(17,897)
②庁費	8,449	(25,345)

015	戦没者遺骨処理等諸費	1,801,997	1,797,060			△ 4,937	

（要　求　要　旨）

１　戦没者の遺骨収集帰還等関係について以下の事業を実施する。
（１）未送還遺骨の情報収集を行い、情報を得られた地域については、情報精査のうえ速やかに遺骨収容を実施する。
（２）埋葬地調査等によって、収容可能と判断された埋葬地の遺骨収容を実施する。
（３）地表に散乱した遺骨が発見された場合、遺骨の保管情報があった場合など遺骨収集帰還の応急派遣を実施する。
（４）遺骨収集帰還の効率化を図るため、ボランティア等から寄せられる残存遺骨情報に基づき現地調査を実施する。
（５）全ての遺骨を収容することは不可能であるため、戦闘地域及び埋葬地域において慰霊巡拝を実施する。
（６）戦没者慰霊碑の補修工事及び小規模慰霊碑建立等を実施する。また、民間団体等が建立した慰霊碑の調査等を実施する。

２　氏名判明遺骨・遺留品の伝達については、以下の事業を実施する。
（１）遺骨収集帰還等により氏名判明した遺骨等を遺族に伝達する。
（２）埋葬地資料等からＤＮＡ鑑定を行えば遺族が判明する可能性が高い遺骨等、一定条件を満たすものについてＤＮＡ鑑定を実施する。

３　朝鮮半島出身元軍人軍属の遺骨を韓国政府に返還するため、韓国政府との打ち合わせを行い、日本国内において、送還に必要な官報公示等を実施する。

（事　項　要　求）
先の大戦における全ての戦域において可能な限り速やかに遺骨を収容できるよう、遺骨収集帰還事業の集中的な取組を進めることとしているが、平成２７年度の取扱いについては、予算編成過程で検討。

	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,396	2,396			0	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,608) 1,608	(1,600) 1,600	(2,298) 2,298	(2,501) 2,501	(2,294) 2,294

１　ＤＮＡ鑑定人会議出席謝金	1,429	(1,429)
（１）委員長謝金　1人　7回　@23,300円	163	(163)
（２）委員謝金　9人　7回　@20,100円	1,266	(1,266)
２　パラオ等遺骨収集帰還協力者にかかる経費	907	(907)
３　慰霊事業に携わる職員の資質向上にかかる経費		
1人　3日　@20,100円	60	(60)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　2,396(　2,396)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	613	609			△ 4	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(3,703)　(960)　(749)　(745)　(741) 3,703　960　749　745　741
							決算額　3,283　536　384
							不用額　420　424　365
							１　遺骨伝達等旅費　422(　422)
							２　ＤＮＡ鑑定機関連絡旅費　1人　1回　5機関　(31,800)　@31,220円　156(　159)
							３　パラオ等遺骨収集帰還協力者にかかる経費 1人　1回　1機関　(31,800)　@31,220円　31(　32)
							計　609(　613)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,250	1,228			△ 22	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(1,754)　(1,153)　(1,330)　(1,488)　(1,480) 1,754　1,153　1,330　1,488　1,480
							１　パラオ等遺骨収集帰還協力者にかかる経費 4人　1回　(31,800)　@31,220円　125(　127)
							２　慰霊事業に携わる職員の資質向上にかかる経費 1人　3回　@3,470円　10(　10)
							３　ＤＮＡ鑑定人会議出席旅費　5人　7回　(31,800)　@31,220円　1,093(　1,113)
							計　1,228(　1,250)
	95016-2122-08-7940 遺骨収集帰還等旅費	64,059	66,860			2,801	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(43,944)　(52,008)　(60,753)　(64,936)　(62,794) 43,944　52,008　60,753　64,936　62,794
							決算額　37,806　52,008　51,833
							不用額　6,138　0　8,920
							１　戦没者遺骨収集帰還等関係　66,745(　63,944)
							（１）　南方地域遺骨収集帰還等　34,688(　34,705)
							①　国内遺骨収集帰還旅費　14,698(　14,715)
							ア　沖縄
							（ア）　遺骨収集帰還　1,258(　1,258)
							イ　硫黄島
							（イ）　遺骨収集帰還　13,440(　13,457)
							②　外国遺骨収集帰還旅費　19,990(　19,990)
							ア　フィリピン　3,481(　3,481)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア） 遺骨収集帰還	2,253(	2,253)
							（イ） 現地調査	614(	614)
							（ウ） 応急派遣	614(	614)
							イ 東部ニューギニア	4,003(	4,003)
							（ア） 遺骨収集帰還	2,381(	2,381)
							（イ） 現地調査	811(	811)
							（ウ） 応急派遣	811(	811)
							ウ ビスマーク・ソロモン諸島	4,229(	4,229)
							（ア） 遺骨収集帰還	2,715(	2,715)
							（イ） 現地調査	757(	757)
							（ウ） 応急派遣	757(	757)
							エ インドネシア	4,727(	4,727)
							（ア） 遺骨収集帰還	2,701(	2,701)
							（イ） 現地調査	1,013(	1,013)
							（ウ） 応急派遣	1,013(	1,013)
							オ パラオ	1,480(	1,480)
							（ア）遺骨収集帰還	907(	907)
							（イ）現地調査	573(	573)
							カ マリアナ諸島		
							（ア）現地調査	570(	570)
							キ その他の南方地域	1,500(	1,500)
							（ア） 現地調査	753(	753)
							（イ） 応急派遣	747(	747)
							（２）旧ソ連地域遺骨収集帰還・埋葬地調査	10,553(	10,685)
							① ハバロフスク地方	3,256(	3,256)
							ア 埋葬地調査	1,373(	1,373)
							イ 遺骨収集帰還	1,883(	1,883)
							② 沿海地方	3,088(	3,088)
							ア 埋葬地調査	1,373(	1,373)
							イ 遺骨収集帰還	1,715(	1,715)
							③ イルクーツク州	979(	1,787)
							ア 埋葬地調査（前年度限りの経費）	0(	808)
							イ 遺骨収集帰還	979(	979)
							④ アムール州		
							ア 埋葬地調査	784(	0)
							⑤ ユダヤ自治州		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　埋葬地調査	770	(0)
							⑥　ブリヤート共和国		
							ア　埋葬地調査	931	(0)
							⑦　ノモンハン		
							ア　事前打ち合わせ	745	(745)
							イ　遺骨収集帰還（隔年実施）	0	(0)
							⑧　ザバイカル共和国（前年度限りの経費）		
							ア　埋葬地調査	0	(824)
							⑨　カザフスタン共和国（前年度限りの経費）		
							ア　埋葬地調査	0	(985)
							（3）海外公文書館保管資料の調査等	8,335	(8,333)
							①　徹底した米国資料の調査等	7,313	(7,313)
							②　パラオ等遺骨収集帰還協力者にかかる経費	1,022	(1,020)
							（4）　慰　霊　巡　拝	8,751	(8,327)
							①　フィリピン	1,651	(1,651)
							②　東部ニューギニア	674	(674)
							③　インドネシア	872	(0)
							④　パラオ	541	(0)
							⑤　北ボルネオ	761	(0)
							⑥　中国	705	(630)
							⑦　ハバロフスク地方	591	(589)
							⑧　沿海地方	590	(589)
							⑨　ザバイカル地方	639	(0)
							⑩　イルクーツク州	654	(0)
							⑪　ウズベキスタン	840	(0)
							⑫　マリアナ諸島（前年度限りの経費）	0	(484)
							⑬　トラック諸島（前年度限りの経費）	0	(544)
							⑭　マーシャル・ギルバート諸島（前年度限りの経費）	0	(579)
							⑮　インド（前年度限りの経費）	0	(831)
							⑯　アムール州（前年度限りの経費）	0	(589)
							⑰　カザフスタン共和国（前年度限りの経費）	0	(934)
							⑱　硫黄島	233	(233)
							（5）　慰　霊　碑　関　係	4,418	(1,894)
							①　補修工事旅費	2,332	(358)
							②　小規模慰霊碑建立	2,086	(1,536)
							2　朝鮮半島出身元軍人軍属遺骨送還打合旅費	115	(115)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　66,860(　64,059)
	95016-2123-09-1090 遺骨収集帰還等庁費	1,378,313	1,390,976			12,663	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(328,615) (753,311) (1,466,372) (1,222,612) (1,203,439) 328,615　558,536　1,466,372　1,222,612　1,203,439
							決算額　324,596　391,978　438,404
							不用額　4,019　166,558　920,343
							１　戦没者遺骨収集帰還等関係　1,318,715(　1,305,531)
							（１）　遺骨収集帰還等　1,113,360(　1,113,858)
							①　沖縄　25,124(　25,124)
							ア　消耗品費　47(　47)
							イ　借料及び損料　5,773(　5,773)
							ウ　雑役務費　19,304(　19,304)
							②　硫黄島　1,002,195(　1,002,195)
							ア　消耗品費　37,693(　37,693)
							イ　借料及び損料　425,428(　425,428)
							ウ　雑役務費　539,074(　539,074)
							③　フィリピン　9,738(　9,318)
							ア　遺骨収集帰還　7,597(　7,267)
							（ア）　消耗品費　266(　263)
							（イ）　借料及び損料　2,079(　1,977)
							（ウ）　雑役務費　4,522(　4,330)
							（エ）　通信運搬費　711(　679)
							（オ）　会議費　19(　18)
							イ　現地調査　1,135(　1,085)
							（ア）　消耗品費　62(　62)
							（イ）　借料及び損料　410(　390)
							（ウ）　雑役務費　645(　616)
							（エ）　通信運搬費　3(　3)
							（オ）　会議費　15(　14)
							ウ　応急派遣　1,006(　966)
							（ア）　消耗品費　91(　90)
							（イ）　借料及び損料　164(　156)
							（ウ）　雑役務費　687(　658)
							（エ）　通信運搬費　55(　53)
							（オ）　会議費　9(　9)
							④　東部ニューギニア　10,434(　10,018)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　遺骨収集帰還	7,757	(7,446)
							（ア）　消耗品費	355	(352)
							（イ）　借料及び損料	3,195	(3,037)
							（ウ）　雑役務費	3,752	(3,621)
							（エ）　通信運搬費	436	(418)
							（オ）　会議費	19	(18)
							イ　現地調査	1,206	(1,156)
							（ア）　消耗品費	62	(62)
							（イ）　借料及び損料	410	(390)
							（ウ）　雑役務費	716	(687)
							（エ）　通信運搬費	3	(3)
							（オ）　会議費	15	(14)
							ウ　応急派遣	1,471	(1,416)
							（ア）　消耗品費	91	(90)
							（イ）　借料及び損料	486	(463)
							（ウ）　雑役務費	830	(801)
							（エ）　通信運搬費	55	(53)
							（オ）　会議費	9	(9)
							⑤　ビスマーク・ソロモン諸島	10,095	(9,717)
							ア　遺骨収集帰還	7,296	(7,033)
							（ア）　消耗品費	355	(352)
							（イ）　借料及び損料	2,281	(2,168)
							（ウ）　雑役務費	4,205	(4,077)
							（エ）　通信運搬費	436	(418)
							（オ）　会議費	19	(18)
							イ　現地調査	1,383	(1,323)
							（ア）　消耗品費	62	(62)
							（イ）　借料及び損料	614	(584)
							（ウ）　雑役務費	689	(660)
							（エ）　通信運搬費	3	(3)
							（オ）　会議費	15	(14)
							ウ　応急派遣	1,416	(1,361)
							（ア）　消耗品費	91	(90)
							（イ）　借料及び損料	486	(463)
							（ウ）　雑役務費	775	(746)
							（エ）　通信運搬費	55	(53)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（オ）　会議費	9	(9)
							⑥　インドネシア	11,683	(13,813)
							ア　遺骨収集帰還	7,941	(9,436)
							（ア）　消耗品費	355	(352)
							（イ）　借料及び損料	2,118	(2,013)
							（ウ）　雑役務費	5,013	(6,635)
							（エ）　通信運搬費	436	(418)
							（オ）　会議費	19	(18)
							イ　現地調査	2,139	(2,829)
							（ア）　消耗品費	62	(62)
							（イ）　借料及び損料	410	(390)
							（ウ）　雑役務費	1,649	(2,360)
							（エ）　通信運搬費	3	(3)
							（オ）　会議費	15	(14)
							ウ　応急派遣	1,603	(1,548)
							（ア）　消耗品費	91	(90)
							（イ）　借料及び損料	486	(463)
							（ウ）　雑役務費	962	(933)
							（エ）　通信運搬費	55	(53)
							（オ）　会議費	9	(9)
							⑦　パラオ	6,601	(6,291)
							ア　遺骨収集帰還	4,784	(4,559)
							（ア）　消耗品費	104	(103)
							（イ）　借料及び損料	1,185	(1,130)
							（ウ）　雑役務費	3,412	(3,245)
							（エ）　通信運搬費	66	(65)
							（オ）　会議費	17	(16)
							イ　現地調査	1,817	(1,732)
							（ア）　消耗品費	62	(62)
							（イ）　借料及び損料	172	(164)
							（ウ）　雑役務費	1,563	(1,487)
							（エ）　通信運搬費	3	(3)
							（オ）　会議費	17	(16)
							⑧　マリアナ諸島	787	(754)
							ア　消耗品費	62	(62)
							イ　借料及び損料	194	(185)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　雑役務費	513	(490)
							エ　通信運搬費	3	(3)
							オ　会議費	15	(14)
							⑨　その他の南方地域	1,758	(1,683)
							ア　現地調査	618	(590)
							（ア）　消耗品費	0	(0)
							（イ）　借料及び損料	104	(99)
							（ウ）　雑役務費	496	(474)
							（エ）　通信運搬費	3	(3)
							（オ）　会議費	15	(14)
							イ　応急派遣	1,140	(1,093)
							（ア）　消耗品費	93	(92)
							（イ）　借料及び損料	405	(386)
							（ウ）　雑役務費	576	(551)
							（エ）　通信運搬費	55	(53)
							（オ）　会議費	11	(11)
							⑩　賃金	24,259	(24,259)
							⑪　賞与	7,758	(7,758)
							⑫　保険料	432	(432)
							⑬　児童手当拠出金	48	(48)
							⑭　職員厚生経費	41	(41)
							⑮　複写機借上料（借料及び損料）	2,407	(2,407)
							ア　コピー機借上 国庫債務負担行為の歳出化 平成２７年度国庫債務負担行為　１千円	1	(1)

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	２７年度	２８年度	２９年度
3	1	1	1

		イ　コピー機保守	2,406	(2,406)
		（２）　旧ソ連等遺骨収集帰還・埋葬地調査	39,124	(38,428)
		①　ハバロフスク地方	13,238	(12,964)
		ア　埋葬地調査	4,667	(4,615)
		（ア）　借料及び損料	315	(299)
		（イ）　雑役務費	4,284	(4,251)
		（ウ）　通信運搬費	11	(11)
		（エ）　会議費	57	(54)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　遺骨収集帰還	8,571	(8,349)
							（ア）　消耗品費	289	(286)
							（イ）　借料及び損料	2,702	(2,574)
							（ウ）　雑役務費	5,297	(5,215)
							（エ）　通信運搬費	170	(166)
							（オ）　会議費	113	(108)
							②　沿海地方	13,145	(12,870)
							ア　埋葬地調査	4,667	(4,615)
							（ア）　借料及び損料	315	(299)
							（イ）　雑役務費	4,284	(4,251)
							（ウ）　通信運搬費	11	(11)
							（エ）　会議費	57	(54)
							イ　遺骨収集帰還	8,478	(8,255)
							（ア）　消耗品費	265	(262)
							（イ）　借料及び損料	2,702	(2,574)
							（ウ）　雑役務費	5,213	(5,131)
							（エ）　通信運搬費	170	(166)
							（オ）　会議費	128	(122)
							③　イルクーツク州	4,269	(6,524)
							ア　埋葬地調査（前年度限りの経費）	0	(2,369)
							（ア）　借料及び損料	0	(150)
							（イ）　雑役務費	0	(2,187)
							（ウ）　通信運搬費	0	(5)
							（エ）　会議費	0	(27)
							イ　遺骨収集帰還	4,269	(4,155)
							（ア）　消耗品費	100	(99)
							（イ）　借料及び損料	1,351	(1,286)
							（ウ）　雑役務費	2,668	(2,626)
							（エ）　通信運搬費	86	(83)
							（オ）　会議費	64	(61)
							④　アムール州		
							ア　埋葬地調査	2,402	(0)
							（ア）　借料及び損料	157	(0)
							（イ）　雑役務費	2,211	(0)
							（ウ）　通信運搬費	6	(0)
							（エ）　会議費	28	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							⑤ ユダヤ自治州		
							ア 埋葬地調査	2,375(	0)
							（ア） 借料及び損料	157(	0)
							（イ） 雑役務費	2,184(	0)
							（ウ） 通信運搬費	6(	0)
							（エ） 会議費	28(	0)
							⑥ ブリヤート共和国		
							ア 埋葬地調査	2,455(	0)
							（ア） 借料及び損料	157(	0)
							（イ） 雑役務費	2,264(	0)
							（ウ） 通信運搬費	6(	0)
							（エ） 会議費	28(	0)
							⑦ ノモンハン		
							ア 事前打合せ	1,240(	1,235)
							（ア） 借料及び損料	84(	80)
							（イ） 雑役務費	1,139(	1,139)
							（ウ） 通信運搬費	2(	2)
							（エ） 会議費	15(	14)
							イ 遺骨収集帰還（隔年実施）		
							（ア） 消耗品費	0(	0)
							（イ） 借料及び損料	0(	0)
							（ウ） 雑役務費	0(	0)
							（エ） 通信運搬費	0(	0)
							（オ） 会議費	0(	0)
							⑧ ザバイカル地方		
							ア 埋葬地調査	0(	2,377)
							（ア） 借料及び損料	0(	150)
							（イ） 雑役務費	0(	2,195)
							（ウ） 通信運搬費	0(	5)
							（エ） 会議費	0(	27)
							⑨ カザフスタン共和国		
							ア 埋葬地調査	0(	2,458)
							（ア） 借料及び損料	0(	150)
							（イ） 雑役務費	0(	2,276)
							（ウ） 通信運搬費	0(	5)
							（エ） 会議費	0(	27)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3） 海外公文書館の保管資料の調査等	71,335	(71,497)
							ア 米国資料分析	28,989	(29,333)
							（ア） 消耗品費	52	(52)
							（イ） 借料及び損料	2,262	(2,151)
							（ウ） 雑役務費	26,516	(26,979)
							（エ） 通信運搬費	159	(151)
							イ 豪州資料、ニュージーランド資料分析	19,639	(19,505)
							（ア） 消耗品費	104	(104)
							（イ） 借料及び損料	1,077	(1,024)
							（ウ） 雑役務費	18,383	(18,305)
							（エ） 通信運搬費	75	(72)
							ウ 英国資料、オランダ資料分析	22,501	(22,339)
							（ア） 消耗品費	104	(104)
							（イ） 借料及び損料	1,077	(1,024)
							（ウ） 雑役務費	21,245	(21,139)
							（エ） 通信運搬費	75	(72)
							エ パラオ等遺骨収集帰還協力者にかかる経費	102	(102)
							（ア） 消耗品費	75	(75)
							（イ） 印刷製本費	1	(1)
							（ウ） 会議費	1	(1)
							（エ） 雑役務費	25	(25)
							オ 慰霊事業に携わる職員の資質向上にかかる経費	104	(218)
							（ア） 消耗品費	99	(99)
							（イ） 備品費	0	(119)
							（ウ） 印刷製本費	5	(0)
							（4） 慰 霊 巡 拝	76,787	(64,619)
							① フィリピン	4,213	(2,409)
							ア 消耗品費	147	(140)
							イ 借料及び損料	1,452	(1,386)
							ウ 雑役務費	2,587	(857)
							エ 通信運搬費	27	(26)
							② 東部ニューギニア	4,421	(4,321)
							ア 消耗品費	98	(93)
							イ 借料及び損料	1,612	(1,537)
							ウ 雑役務費	2,693	(2,673)
							エ 通信運搬費	18	(18)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							③ インドネシア	5,264	(0)
							ア 消耗品費	98	(0)
							イ 借料及び損料	1,973	(0)
							ウ 雑役務費	3,175	(0)
							エ 通信運搬費	18	(0)
							④ パラオ	1,447	(0)
							ア 消耗品費	40	(0)
							イ 借料及び損料	667	(0)
							ウ 雑役務費	731	(0)
							エ 通信運搬費	9	(0)
							⑤ 北ボルネオ	1,322	(0)
							ア 消耗品費	40	(0)
							イ 借料及び損料	244	(0)
							ウ 雑役務費	1,029	(0)
							エ 通信運搬費	9	(0)
							⑥ 中国	1,621	(954)
							ア 消耗品費	43	(41)
							イ 借料及び損料	311	(297)
							ウ 雑役務費	890	(239)
							エ 通信運搬費	9	(9)
							オ 賃金	368	(368)
							⑦ ハバロフスク地方	2,604	(1,974)
							ア 消耗品費	47	(45)
							イ 借料及び損料	798	(759)
							ウ 雑役務費	1,738	(1,149)
							エ 通信運搬費	21	(21)
							⑧ 沿海地方	2,547	(1,922)
							ア 消耗品費	47	(45)
							イ 借料及び損料	798	(759)
							ウ 雑役務費	1,681	(1,097)
							エ 通信運搬費	21	(21)
							⑨ ザバイカル地方	2,469	(0)
							ア 消耗品費	40	(0)
							イ 借料及び損料	677	(0)
							ウ 雑役務費	1,731	(0)
							エ 通信運搬費	21	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							⑩ イルクーツク州	2,470	(0)
							ア 消耗品費	40	(0)
							イ 借料及び損料	677	(0)
							ウ 雑役務費	1,732	(0)
							エ 通信運搬費	21	(0)
							⑪ ウズベキスタン	2,656	(0)
							ア 消耗品費	40	(0)
							イ 借料及び損料	677	(0)
							ウ 雑役務費	1,918	(0)
							エ 通信運搬費	21	(0)
							⑫ マリアナ諸島（前年度限りの経費）	0	(500)
							ア 消耗品費	0	(38)
							イ 借料及び損料	0	(234)
							ウ 雑役務費	0	(219)
							エ 通信運搬費	0	(9)
							⑬ トラック諸島（前年度限りの経費）	0	(725)
							ア 消耗品費	0	(38)
							イ 借料及び損料	0	(439)
							ウ 雑役務費	0	(239)
							エ 通信運搬費	0	(9)
							⑭ マーシャル・ギルバート諸島（前年度限りの経費）	0	(1,944)
							ア 消耗品費	0	(38)
							イ 借料及び損料	0	(486)
							ウ 雑役務費	0	(1,402)
							エ 通信運搬費	0	(18)
							⑮ インド（前年度限りの経費）	0	(577)
							ア 消耗品費	0	(38)
							イ 借料及び損料	0	(287)
							ウ 雑役務費	0	(243)
							エ 通信運搬費	0	(9)
							⑯ アムール州（前年度限りの経費）	0	(1,800)
							ア 消耗品費	0	(38)
							イ 借料及び損料	0	(644)
							ウ 雑役務費	0	(1,097)
							エ 通信運搬費	0	(21)
							⑰ カザフスタン共和国（前年度限りの経費）	0	(1,959)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　消耗品費	0	(38)
							イ　借料及び損料	0	(644)
							ウ　雑役務費	0	(1,256)
							エ　通信運搬費	0	(21)
							⑱　硫黄島	45,753	(45,534)
							ア　消耗品費	156	(156)
							イ　借料及び損料	45,378	(45,378)
							ウ　雑役務費	219	(0)
							（5）　戦没者慰霊碑	18,109	(17,129)
							①　補修工事	1,141	(462)
							ア　借料及び損料	256	(320)
							イ　雑役務費	858	(135)
							ウ　通信運搬費	10	(3)
							エ　会議費	17	(4)
							②　維持管理費	14,553	(14,536)
							ア　借料及び損料	327	(333)
							イ　雑役務費	14,226	(14,203)
							③　小規模慰霊碑	2,415	(2,131)
							ア　借料及び損料	147	(140)
							イ　雑役務費	2,039	(1,764)
							ウ　消耗品費	200	(200)
							エ　通信運搬費	6	(5)
							オ　会議費	23	(22)
							2　氏名判明遺骨伝達等経費	71,642	(72,163)
							（1）　氏名判明遺骨・遺留品伝達	4,659	(4,797)
							①　消耗品費	729	(763)
							②　借料および損料（バス借上）	3,316	(3,270)
							③　通信運搬費	614	(764)
							（2）　遺骨引渡式	6,841	(6,841)
							①　雑役務費	5,514	(5,514)
							②　消耗品費	1,327	(1,327)
							（3）　霊安室維持費		
							①　消耗品費	778	(778)
							（4）　戦没者遺骨ＤＮＡ鑑定経費	59,364	(59,747)
							①　消耗品費	402	(402)
							②　印刷製本費	9	(9)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③ 会議費 14(14)
							④ 通信運搬費 174(174)
							⑤ 雑役務費 58,765(59,148)
							3 朝鮮半島出身元軍人軍属遺骨送還等経費 619(619)
							（1） 借料及び損料 614(614)
							（2） 消耗品費 5(5)
							計 1,390,976(1,378,313)
	95016-2125-14-2910 旧軍関係調査事務等委託費	3,051	2,958			△ 93	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (6,144) (6,230) (3,187) (3,017) (2,712) / 6,144 6,230 3,187 3,017 2,712
							決算額 5,473 5,386 2,493
							不用額 671 844 694
							1 ソ連抑留中死亡者等氏名判明遺骨伝達委託費
							(委託先) 都道府県
							（1） 職員旅費 2,958(3,051)
	95016-2125-14-2915 遺骨収集帰還等委託費	157,635	138,138			△ 19,497	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (70,210) (127,359) (124,373) (144,074) (150,316) / 70,210 127,359 124,373 144,074 150,316
							決算額 70,141 127,290 64,232
							不用額 69 69 60,141
							1 沖縄戦没者遺骨収集帰還等委託費 18,979(18,982)
							(委託先) 沖縄県
							（1）職員旅費 676(676)
							（2）庁費 18,303(18,306)
							2 海外未送還遺骨情報収集委託費 117,232(136,829)
							(委託先) 民間団体等
							（1）フィリピン 15,921(15,931)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費 1,753(1,753)
							ア 国内旅費 92(92)
							イ 庁費 1,661(1,661)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費 12,989(12,998)
							ア 旅費 3,521(3,529)
							イ 庁費 9,468(9,469)
							③消費税 1,179(1,180)
							（2）東部ニューギニア 28,904(28,916)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費 1,753(1,753)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　国内旅費	92	(92)
							イ　庁費	1,661	(1,661)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費	25,010	(25,021)
							ア　旅費	7,379	(7,389)
							イ　庁費	17,631	(17,632)
							③消費税	2,141	(2,142)
							（3）ビスマーク・ソロモン諸島	28,936	(28,948)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費	1,753	(1,753)
							ア　国内旅費	92	(92)
							イ　庁費	1,661	(1,661)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費	25,040	(25,051)
							ア　旅費	7,981	(7,991)
							イ　庁費	17,059	(17,060)
							③消費税	2,143	(2,144)
							（4）インドネシア	21,062	(21,072)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費	1,733	(1,733)
							ア　国内旅費	92	(92)
							イ　庁費	1,641	(1,641)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費	17,769	(17,778)
							ア　旅費	4,301	(4,309)
							イ　庁費	13,468	(13,469)
							③消費税	1,560	(1,561)
							（5）ロシア	22,409	(41,962)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費	2,097	(2,085)
							ア　国内旅費	444	(444)
							イ　庁費	1,653	(1,641)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費	8,530	(26,593)
							ア　旅費	1,097	(5,439)
							イ　庁費	7,433	(21,154)
							③遺骨未収容埋葬地等の実態把握調査経費	10,122	(10,176)
							ア　旅費	3,062	(3,070)
							イ　庁費	7,060	(7,106)
							④消費税	1,660	(3,108)
							3　「樺太・千島戦没者慰霊碑」管理委託費	1,927	(1,824)
							(委託先)　民間団体等		
							（1）外国旅費	539	(496)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）庁費　1,388(1,328)
							計　138,138(157,635)
	95016-2204-15-3815 戦没者慰霊碑建設費	102,296	101,974			△ 322	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (59,923) (496,351) (12,217) (34,672) (22,587) 59,923 52,762 12,217 34,672 22,587
							決算額 54,301 27,620 92,407
							不用額 5,622 31,442 226,059
							1　沖縄（「沖縄戦没者墓苑」補修工事）　38,000(0)
							2　ラバウル（「南太平洋戦没者の碑」補修工事）　12,256(0)
							3　ウエワク（「ニューギニア戦没者の碑」補修工事）　26,560(0)
							4　樺太（「樺太・千島戦没者慰霊碑」補修工事）　15,000(0)
							4　前年度工事実施地域
							（1）　ペリリュー島（「西太平洋戦没者の碑」補修工事）　0(96,499)
							5　インド（「インド平和記念碑」補修調査）　3,964(0)
							6　モンゴル（「日本人死亡者慰霊碑」補修調査）　3,542(0)
							7　前年度調査実施地域
							（1）　樺太（「樺太・千島戦没者慰霊碑」補修調査）　0(3,665)
							8　小規模慰霊碑建立　2,652(2,132)
							計　101,974(102,296)
	95016-2715-16-1955 遺骨収集帰還等派遣費補助金	92,384	91,921			△ 463	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (71,080) (73,048) (94,992) (92,771) (93,306) 71,080 73,048 94,992 92,771 93,306
							決算額 56,356 53,740 46,979
							不用額 14,724 19,308 48,013
							1　戦没者遺骨収集帰還等関係　91,921(92,384)
							（1）　遺骨収集帰還　54,757(55,069)
							(補助先)　遺族及び戦友団体等
							(補助率)　3/3
							①　外国旅費　8,288(8,288)
							ア　パラオ　1,381(1,381)
							イ　旧ソ連・モンゴル　6,907(6,907)
							②　国内旅費　46,469(46,781)
							ア　沖縄　1,156(1,150)
							イ　硫黄島　44,791(45,097)
							ウ　パラオ　87(89)
							エ　旧ソ連・モンゴル　435(445)
							（2）遺骨収集帰還応急派遣　3,340(3,344)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）残存遺骨情報現地調査　4,955(　4,962)
							（4）慰霊巡拝　28,869(　29,009)
							(補助先)　遺族団体
							(補助率)　1/3
							①外国旅費　22,582(　22,619)
							ア　フィリピン　5,089(　5,089)
							イ　東部ニューギニア　3,218(　3,218)
							ウ　インドネシア　2,853(　0)
							エ　パラオ　1,276(　0)
							オ　北ボルネオ　1,392(　0)
							カ　中国　984(　984)
							キ　ハバロフスク地方　1,375(　1,556)
							ク　沿海地方　1,373(　1,556)
							ケ　ザバイカル地方　1,495(　0)
							コ　イルクーツク州　1,531(　0)
							サ　ウズベキスタン　1,996(　0)
							シ　マリアナ諸島（前年度限りの経費）　0(　1,133)
							ス　トラック諸島（前年度限りの経費）　0(　1,284)
							セ　マーシャル・ギルバート諸島（前年度限りの経費）　0(　1,811)
							ソ　インド（前年度限りの経費）　0(　2,200)
							タ　アムール州（前年度限りの経費）　0(　1,556)
							チ　カザフスタン（前年度限りの経費）　0(　2,232)
							②国内旅費　6,287(　6,390)
							硫黄島　３００人　4,112(　4,170)
							１１地域　２２５人　2,175(　2,220)
	325　中国残留邦人等支援事業費						

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(2,127,865) 1,944,046	(2,066,952) 2,066,952	(1,870,836) 1,870,836	(1,750,574) 1,750,574	(1,564,814) 1,564,814
決算額	2,001,386	1,664,820	1,744,037		
翌年度繰越額	0	195,108	254,284		
不用額	126,479	207,024	6,823		
前年度繰越額	0	0	195,108		
予備費	0	0	0		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
109	01-29　中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,437,423	1,381,189			△　56,234	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,117,634) 1,933,815	(2,081,445) 2,081,445	(1,870,836) 1,870,836	(1,750,574) 1,750,574	(1,564,814) 1,564,814
決算額	1,998,264	1,681,379	1,744,037		
翌年度繰越額	0	195,108	254,284		
不用額	119,370	204,958	6,823		
前年度繰越額	0	6,052,446	0	195,108	0
流用額	0	0	0	0	0

（要求要旨）

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、満額の老齢基礎年金等の支給及び老齢基礎年金を補完する支援給付の実施などの中国残留邦人等への支援策を着実に実施するために必要な経費を要求する。

001	引揚者等援護事業に伴う経費	1,415,205	1,358,297			△　56,908
29099-2129-06-0110	諸謝金	109	109			0

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(351) 351	(342) 342	(200) 200	(200) 200	(132) 132
決算額	25	36	26		
不用額	326	306	174		

1　永住・一時帰国輸送等援護経費

（1）個別一時帰国者上陸時オリエンテーション講師謝金

1人　@4,700円　3時間　14(14)

2　中国帰国孤児等身元引受人事業経費

（1）身元引受人研修会講師謝金

1人　@4,700円　3時間　14(14)

3　訪日調査経費　81(81)

（1）通訳謝金（東京分）　7人日　@9,000円　63(63)

（2）通訳謝金（地方分）　2人日　@9,000円　18(18)

計　109(109)

29099-2609-06-9110	引揚者給与費	113,879	78,418			△　35,461

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(405,787) 221,968	(437,172) 437,172	(330,501) 330,501	(324,127) 324,127	(189,359) 189,359
決算額	466,720	226,791	259,065		
翌年度繰越額	0	195,108	254,284		
不用額	1,248	15,273	12,261		
前年度繰越額	0	6,052,446	0	0	0
流用額	0	0	62,181	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費
							（1）年金保険料追納一時金　(17) 11人　480月　(11,900) @12,000円　63,360(97,104)
							2　永住・一時帰国輸送等援護経費　10,532(10,471)
							（1）永住帰国者援護　9,640(9,652)
							ア　帰郷雑費　18(34)
							（ア）大人　(21) 12人　@1,500円　18(32)
							（イ）小人　(2) 0人　@　750円　0(2)
							イ　入院患者等療養費等　9,622(9,618)
							（ア）入院療養費　9人　(526,412) @622,435円　5,602(4,738)
							（イ）通院療養費　(329) 254人　(14,833) @ 15,827円　4,020(4,880)
							（2）一時帰国者援護　892(819)
							ア　帰郷雑費
							（ア）大人　(185) 169人　@1,500円　254(278)
							イ　入院患者等療養費等　638(541)
							（ア）入院療養費　1人　(526,412) @622,435円　622(526)
							（イ）通院療養費　1人　(14,833) @15,827円　16(15)
							3　養父母等扶養費支払援助経費　(8) 6人　@86,400円　518(691)
							4　自立支度金支給経費　3,992(5,598)
							（1）個人単位　2,860(4,243)
							ア　大人　(26) 18人　(157,200) @158,900円　2,860(4,087)
							イ　小人　(2) 0人　(78,200) @ 79,450円　0(156)
							（2）少人数世帯加算額　1,028(1,251)
							ア　加算世帯人員１．０～２．０人
							(6) 5人　(156,400) @158,100円　791(938)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　加算世帯人員２．５～３．５人
							(4)　(78,200) 3人　@ 79,050円　237(　313)
							（３）民間住宅入居加算額　1世帯　@103,524円　104(　104)
							５　訪日調査経費
							（１）入院患者療養費　1人　(14,833) @ 15,827円　16(　15)
							計　78,418(　113,879)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	4,161	3,974			△ 187	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(　2,598) (　5,405) (　4,902) (　4,628) (　4,308) 2,598　5,405　4,902　4,628　4,308				
決算額	2,552　5,405　3,691				
不用額	46　0　1,211				

備考		
１　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費		
（１）支援給付指導監査旅費	1,690(	1,690)
３～６級　1人　@51,750円　17ヶ所	880(	880)
２級以下　1人　@47,650円　17ヶ所	810(	810)
２　中国帰国者支援・交流センター経費	312(	312)
（１）センター所長会議出席旅費		
1人　1地域　@39,000円	39(	39)
（２）ボランティア研修会出席旅費		
1人　7地域　@39,000円	273(	273)
３　永住・一時帰国輸送等援護経費	544(	544)
（１）業務指導旅費	165(	165)
ア　小樽、新潟、関西、福岡　1人　4ヶ所　@39,200円	157(	157)
イ　成田　1人　1ヶ所　(4,520) @4,600円	5(	5)
ウ　羽田　1人　1ヶ所　@3,470円	3(	3)
（２）検疫所援護業務旅費	179(	179)
ア　小樽（３回）、新潟、関西、福岡		
1人　6ヶ所　1回　(25,570) @25,560円	153(	153)
イ　成田　1人　1ヶ所　1回　(13,020) @13,010円	13(	13)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　羽田　1人　1ヶ所　1回　(13,020) @13,010円　13(13)
							（３）定着促進センター（所沢）事務指導旅費
							1人　4日　(3,240) @3,280円　13(13)
							（４）樺太等残留邦人一時帰国出迎え・歓迎式典出席旅費
							1人　2回　(93,630) @93,590円　187(187)
							４　中国帰国孤児等身元引受人事業経費
							1人　@39,000円　39(39)
							５　訪日調査経費　1人　@39,200円　39(39)
							６　身元未判明孤児調査経費　1人　@39,000円　39(39)
							７　訪中調査経費　1,311(1,498)
							計　3,974(4,161)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	683	629			△ 54	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(718) (2,473) (1,748) (956) (801)　718　2,473　1,748　956　801
							決算額　12　796　215
							不用額　706　1,677　1,533
							１　永住・一時帰国輸送等援護経費
							（１）個別一時帰国者上陸時オリエンテーション講師旅費
							1人　@52,330円　52(52)
							２　中国帰国孤児等身元引受人事業経費　183(237)
							（１）身元引受人研修会出席旅費（定着促進センター長）
							1人　@39,000円　39(39)
							（２）身元引受人研修会身元引受人出席旅費
							(11) 8人　@18,040円　144(198)
							３　訪日調査経費　41(41)
							（１）通訳旅費（東京分）　1人　@ 3,470円　3(3)
							（２）通訳旅費（地方分）　1人　@37,700円　38(38)
							４　訪中調査経費　353(353)
							計　629(683)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2123-09-1010 庁費	12,382	12,380			△ 2	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(26,146) 26,146	(23,770) 23,770	(18,807) 18,807	(15,103) 15,103	(13,067) 13,067
決算額	23,802	16,082	18,665		
不用額	2,344	7,688	142		

1 永住・一時帰国輸送等援護経費	512	(437)
（1）永住帰国者	253	(174)
ア 通信運搬費	249	(170)
イ 印刷製本費	4	(4)
（2）一時帰国者	259	(263)
ア 通信運搬費	39	(43)
イ 血液型鑑定料	122	(122)
ウ 会議費	98	(98)
2 中国帰国孤児等身元引受人事業経費	6,067	(6,069)
（1）身元引受人研修会開催	48	(50)
ア 印刷製本費	41	(43)
イ 通信運搬費	7	(7)
（2）賃金	6,019	(6,019)
ア 本体分	4,493	(4,493)
イ 賞与分	1,429	(1,429)
ウ 保険料	80	(80)
エ 児童手当拠出金	9	(9)
オ 一般定期健康診断料	8	(8)
3 訪中調査経費	5,714	(5,789)
（1）消耗品費	4	(4)
（2）雑役務費	2,071	(2,098)
（3）贈答品費	150	(150)
（4）ビデオ編集経費	1,190	(1,190)
（5）航路輸送援護費	80	(128)
（6）複写機借上料	2,219	(2,219)
ア コピー機借上料	1	(1)

うち国庫債務負担行為の歳出化
平成26年度国庫債務負担行為 1千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	26年度	27年度	28年度
3	1	1	1

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　コピー機保守料　2,218(2,218)
							4　訪日調査経費　87(87)
							（1）血液検査費　1(1)
							（2）血液鑑定料　60(60)
							（3）印刷製本費　1(1)
							（4）通信運搬費　24(24)
							（5）会議費　1(1)
							計　12,380(12,382)
	29099-2123-09-5510 各所修繕	3,173	1,603			△ 1,570	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(2,440) 2,440　(2,440) 2,440　(2,437) 2,437　(2,357) 2,357　(2,921) 2,921
							決算額　0　0　2,400
							不用額　2,440　2,440　37
							1　中国帰国者定着促進センター経費　1,603(3,173)
							（1）研修棟
							1,877㎡　(754) @791円　1.08　1　1,603(1,528)
							（2）宿泊棟
							(2,020) 0㎡　(754) @794円　1.08　1　0(1,645)
	29099-2603-09-7410 引揚者援護費	73,317	86,267			12,950	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(140,205) 140,205　(132,432) 132,432　(114,209) 114,209　(122,216) 122,216　(81,408) 81,408
							決算額　92,525　74,449　70,694
							不用額　47,680　57,983　43,515
							1　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費　4,189(4,213)
							（1）年金保険料追納一時金支給事務費　3,243(3,252)
							ア　印刷製本費　191(195)
							イ　通信運搬費　42(47)
							ウ　賃金　3,010(3,010)
							（2）支援給付指導監査経費　946(961)
							ア　支援給付指導監査経費　134(134)
							（ア）消耗品費　72(72)
							（イ）印刷製本費　43(43)
							（ウ）通信運搬費　19(19)
							イ　支援給付監査結果報告書作成費　635(651)
							（ア）印刷製本費　430(443)
							（イ）通信運搬費　205(208)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							ウ　支援給付関係全国係長会議経費		177	(176)
							（ア）消耗品費		119	(118)
							（イ）印刷製本費		39	(39)
							（ウ）会議費		19	(19)
							2　永住・一時帰国輸送等援護経費		46,094	(50,298)
							（1）永住帰国者		1,585	(2,439)
							ア　外国内旅費		231	(365)
							（ア）サハリン内旅費			
							a　大人	(14) 10人　@11,501円	115	(161)
							b　小人	0人　@ 5,751円	0	(0)
							（イ）中国内旅費			
							a　大人	(14) 8人　@14,560円	116	(204)
							b　小人	0人　@ 7,280円	0	(0)
							イ　渡航旅費		1,202	(1,922)
							（ア）サハリン～日本	(14) 10人　@ 51,700円	517	(724)
							（イ）中国～日本			
							a　大人	(14) 8人　@85,600円	685	(1,198)
							b　小人	0人　@67,300円	0	(0)
							ウ　陸上輸送援護費		152	(152)
							（ア）鉄道賃等		133	(133)
							a　大人	4人　@ 29,600円	118	(118)
							b　小人	1人　@ 14,800円	15	(15)
							（イ）荷物運賃	12個　@　1,440円　1.08	19	(19)
							（2）一時帰国者		39,955	(43,143)
							ア　外国内旅費		4,394	(4,799)
							（ア）サハリン内旅費	(109) 98人　@ 23,306円	2,284	(2,540)
							（イ）中国等内旅費	(76) 71人　@ 29,720円	2,110	(2,259)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							イ　渡航旅費		12,177(	13,199)
							（ア）サハリン～日本	(109) 98人 @ 40,000円	3,920(	4,360)
							（イ）中国～日本	(76) 71人 @116,300円	8,257(	8,839)
							ウ　陸上輸送援護費			
							（ア）鉄道賃等	3人 (29,600) @ 29,020円	87(	89)
							エ　一時帰国者滞在費		23,272(	25,031)
							（ア）サハリン	(109) 98人 (135,300) @137,700円	13,495(	14,748)
							（イ）中国等	(76) 71人 (135,300) @137,700円	9,777(	10,283)
							オ　個別一時帰国者上陸時オリエンテーション宿泊料		25(	25)
							（3）中国残留邦人等就籍援護	(3) 2人 @150,000円 1.08	324(	486)
							（4）賃金（通訳）		4,230(	4,230)
							3　訪中調査経費	24人 @ 14,080円	338(	338)
							4　訪日調査経費		6,277(	6,275)
							（1）外国内輸送援護費	1人 @ 29,720円	30(	30)
							（2）航路輸送援護費		157(	157)
							ア　中国～日本	1人 @126,750円	127(	127)
							イ　超過手荷物料	1人 @ 30,000円	30(	30)
							（3）陸上輸送援護費		4(	4)
							ア　自動車賃	2台 @ 710円	1(	1)
							イ　鉄道運賃	2人 @ 1,310円	3(	3)
							（4）肉親調査援護費		6,086(	6,084)
							ア　宿泊料	1人 6泊 @8,250円	50(	50)
							イ　情報収集	1人 (1,441,000) @1,438,000円	1,438(	1,441)
							ウ　賃金		4,568(	4,563)
							（ア）賃金（事務補佐員）		3,010(	3,010)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）賃金（調査員） 1,558(1,553)
							エ 地方対面調査経費 1人 @29,600円 30(30)
							5 身元未判明孤児調査経費 11,772(11,772)
							（1）身元未判明孤児情報収集 1,533人 @920円 1.08 1,523(1,523)
							（2）賃金 10,249(10,249)
							ア 賃金（事務補佐員） 6,019(6,019)
							イ 賃金（通訳） 4,230(4,230)
							6 中国残留邦人居所不明者等調査経費 419(421)
							7 中国残留邦人等実態調査経費 17,178(0)
							計 86,267(73,317)
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,207,501	1,174,917			△ 32,584	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,533,174) 1,533,174	(1,455,979) 1,455,979	(1,375,441) 1,375,441	(1,258,394) 1,258,394	(1,250,526) 1,250,526
決算額	1,408,203	1,338,117	1,348,142		
不用額	62,790	117,862	27,299		
流用額	0		0	△62,181	0

備考		
引揚者等援護事務委託費 （委託先）都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村	486,028(	498,102)
1 中国残留邦人等に対する生活支援事業経費	440,678(	445,792)
（1）支援・相談員配置経費	420,415(	425,184)
（2）支援給付指導監査経費	19,095(	19,418)
（3） 配偶者支援金事務経費	1,168(	1,190)
2 定着促進センター経費（スクーリング経費）	30,169(	30,438)
（1）諸謝金	22,003(	22,003)
（2）旅費	3,331(	3,331)
（3）庁費	4,835(	5,104)
3 中国帰国孤児等身元引受人事業経費	11,762(	18,404)
（1） 諸謝金	7,884(	14,148)
（2） 職員旅費	2,197(	2,383)
（3） 委員等旅費	382(	562)
（4） 庁費	1,299(	1,311)
4 訪日調査経費	1,474(	1,477)
（1） 職員旅費	326(	326)
（2） 委員等旅費	538(	541)
（3） 庁費	610(	610)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5　身元未判明孤児調査経費	1,945	(1,991)
							（1）　諸　謝　金	351	(377)
							（2）　職員旅費	1,023	(1,023)
							（3）　委員等旅費	243	(260)
							（4）　庁　費	328	(331)
							特別給付金等支給事務委託費	212	(212)
							（委託先）都道府県		
							（根拠法令）引揚者給付金等支給法(昭和32年法律第109号)第23条及び同法施行令(昭和32年政令第112号）第9条		
							（1）都道府県分	208	(208)
							ア　職員旅費	157	(157)
							イ　庁　費	51	(51)
							（2）市町村分		
							庁　費	4	(4)
							引揚者定着促進等委託費	688,677	(709,187)
							（委託先）民間団体		
							1　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費		
							（1）中国残留邦人への理解を深めるシンポジウム開催事業経費	8,084	(8,084)
							2　中国帰国者支援・交流センター経費	418,578	(418,578)
							（1）北海道センター	75,330	(75,283)
							（2）東北センター	46,322	(46,596)
							（3）首都圏センター	105,910	(104,991)
							（4）東海・北陸センター	46,887	(46,902)
							（5）近畿センター	50,020	(50,191)
							（6）中国・四国センター	47,061	(47,314)
							（7）九州センター	47,048	(47,301)
							3　永住・一時帰国輸送等援護経費		
							集団一時帰国受入事業	69,695	(69,474)
							（1）中　国	31,500	(30,830)
							（2）サハリン	38,195	(38,644)
							4　中国帰国者定着促進センター経費		
							（1）センター運営経費	192,320	(213,051)
							ア　人件費	34,212	(40,538)
							イ　退職手当	502	(596)
							ウ　管理諸費	14,017	(18,523)
							エ　センター運営事業費	51,726	(65,086)
							オ　身元引受人及び関係機関との連絡調整事業費	8,053	(8,750)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							カ　遠隔学習支援事業　51,185(50,994)
							キ　スクーリング研修会経費　2,378(2,411)
							ク　日本語学習情報の一元管理事業　5,023(5,023)
							ケ　介護情報提供事業　10,978(10,985)
							コ　消費税　14,246(10,145)
							計　1,174,917(1,207,501)
	011　中国残留邦人就職促進費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(21,452)(21,432)(22,591)(22,593)(22,292)　21,452　21,432　22,591　22,593　22,292
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	22,218	22,892			674	〔本省〕　22,892(22,218)
							1　就職援護事務費　21,196(20,572)
							2　消費税　1,696(1,646)
	330　恩給進達等実施費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(289,081)(364,395)(309,855)(424,353)(365,854)　290,201　364,395　309,855　424,353　365,854
							決算額　286,236　352,496　272,266
							不用額　2,845　11,899　37,589
110	01-95　恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	348,121	372,879			24,758	
	016　資料整備諸費	301,892	244,088			△　57,804	
							（要求要旨） 旧軍より引き継いだ軍人軍属の人事関係等資料の電子化による整備及びソ連抑留中死亡者資料のロシア政府及び関係機関からの取得・死亡者の身元特定作業に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,713	2,925			212	
							1　ソ連抑留関係者資料整備　2人　3回　(439,150)　@474,530円　2,847(2,635)
							2　未帰還者実態調査　2人　1回　@39,200円　78(78)
							計　2,925(2,713)
	95016-2123-09-1089 旧軍関係調査等業務庁費	287,347	239,946			△　47,401	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(184,719)(277,341)(241,246)(360,389)(303,642)　184,719　277,341　241,246　360,389　303,642
							決算額　184,719　268,845　214,239
							不用額　0　8,496　27,007
							Ⅰ　戦没者等援護関係資料の移管・整備の促進　155,669(161,472)
							（要求要旨） 社会・援護局（援護）では、約25万冊の名簿と約1千万件のカードからなる旧陸海軍人事関係等資料を有しており、援護年金の支給や戦没者の慰霊事業などの援護関係業務のため使用してきた。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							今般、「公文書管理法」の成立（平成２１年６月）及び資料の移管・整備を促進すべきという大臣指示に基づき、これら資料について、先の大戦に関する貴重な歴史資料として、後世に確実に引き継ぐことが必要と考えられる。 このため、戦後７０周年に当たる平成２７年度に向けた、５ヵ年の計画を策定し、これに基づいて、資料の公開と後世への伝承等を図るため、原則として、国立公文書館への移管等を行っていくこととしている。 １　人事関係等資料整備 雑役務費　120,054(124,398) （１）資料整備業務　94,134(98,478) ア　旧軍関係諸規則　31,686(34,854) （ア）　画像入力　31,563頁　(32.47) @29.55円　1.08　1,007(1,107) （イ）　テキスト入力　31,562,675字　(0.99) @0.90円　1.08　30,679(33,747) イ　陸軍病院入院患者名簿等（内地）　906(995) （ア）　画像入力　11,700頁　(29.20) @26.57円　1.08　336(369) （イ）　テキスト入力　91,150件　(6.36) @5.79円　1.08　570(626) ウ　海軍軍人功績調査表　18,934(6,219) （ア）　画像入力　(149,500) 500,250頁　(27.62) @25.13円　1.08　13,577(4,460) （イ）　テキスト入力　(74,750) 250,125件　(21.79) @19.83円　1.08　5,357(1,759) エ　海軍士官名簿　6,281(20,708) （ア）　画像入力　(53,188) 17,729頁　(29.20) @26.57円　1.08　509(1,677) （イ）　テキスト入力　(862,500) 287,500件　(20.43) @18.59円　1.08　5,772(19,031) オ　海軍公務傷病証明書等　12,085(13,280) （ア）　画像入力　328,613頁　(29.20) @26.57円　1.08　9,430(10,363) （イ）　テキスト入力　109,538件　(24.66) @22.44円　1.08　2,655(2,917) カ　遺骨伝達関係名簿　9,322(10,245)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア） 画像入力 47,100頁 (27.46) @24.99円 1.08 1,271(1,397)
							（イ） テキスト入力 401,000件 (20.43) @18.59円 1.08 8,051(8,848)
							キ 邦人死亡者索引簿 4,918(0)
							（ア） 画像入力 20,000頁 @25.75円 1.08 556(0)
							（イ） テキスト入力 180,000件 @22.44円 1.08 4,362(0)
							ク 外地引揚調査票 3,656(4,309)
							（ア） 画像入力 (72,159) 67,279頁 (31.02) @28.23円 1.08 2,051(2,417)
							（イ） テキスト入力 (75,432) 70,331件 (23.22) @21.13円 1.08 1,605(1,892)
							ケ 未帰還者邦人索引簿 1,634(0)
							（ア） 画像入力 5,900頁 @30.15円 1.08 192(0)
							（イ） テキスト入力 59,500件 @22.44円 1.08 1,442(0)
							コ 遺骨遺留品名簿 4,712(5,552)
							（ア） 画像入力 (74,390) 69,360頁 (32.38) @29.47円 1.08 2,208(2,601)
							（イ） テキスト入力 (133,754) 124,709件 (20.43) @18.59円 1.08 2,504(2,951)
							サ 平成２５年度限りの資料 0(2,316)
							（２）データ登録等作業 20人日 @1,200,000円 1.08 25,920(25,920)
							２ 移管に向けた業務体制の確保 10,984(10,984)
							（１）特定作業補助員（事務補佐員） 6,014(6,014)
							ア 賃金 2人 20日 12月 @9,360円 4,493(4,493)
							イ 賞与 2人 @716,000円 1,432(1,432)
							ウ 労働保険料 5,925,000円 13.5/1000 80(80)
							エ 児童手当拠出金 5,925,000円 1.5/1000 9(9)
							（２）資料専門調査員 2人 20日 12月 @10,320円 4,954(4,954)
							（３）職員厚生経費 4人 (3,764) @3,804円 1.08 16(16)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3　資料の移管に伴う保護措置の実施等
							雑役務費　3,689(5,090)
							（1）　資料保存用（中性紙）箱の作成業務　1,002(2,637)
							ア　単票資料用　(304) 16個　@2,900円　1.08　50(952)
							イ　簿冊資料用　(538) 304個　2,900　1.08　952(1,685)
							（2）　データ保存庫借料　2,687(2,453)
							4　画像情報検索システム等運用経費
							雑役務費
							画像情報検索システム運用経費
							(1,620,400) 12月　@1,615,900円　1.08　20,942(21,000)
							Ⅱ　ソ連抑留中死亡者資料の取得及び特定作業の促進　84,274(125,872)
							（要　求　要　旨）
							平成３年にソビエト連邦政府と締結した「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国政府との間の協定」（ロシア政府が継承）に基づき、ロシア政府及び関係機関から提供されたソ連抑留中死亡者名簿等を日本側保管資料と照合し、特定された者については、提供内容の記載内容を遺族に情報提供するため、関係資料を提供している。
							日本側は抑留中死亡者数を約５万３千人と推計しているが、ロシア側からは約４万１千人分の資料しか提供されておらず、約４万１千人のうち死亡者の特定に至ったのは約３万２千人にとどまっている。このため、いまだ提供されていない約１万１千人分と情報不足のため特定に至っていない約８千人分の約１万９千人分の資料提供をロシア政府に要求しているところである。
							平成２３年度においては、平成２５年度に確認できた2,055ファイルの「護送部隊関係資料」が他に約8,000ファイルあることが確認出来たことから、当該名簿の資料の調査及び資料の写しを入手する。
							なお、入手した関係資料の翻訳及び電子化による資料整備を行うことにより、情報不足で特定に至っていない抑留中死亡者の特定作業の促進を図る。
							1　資料取得に係るロシア連邦政府等との協議に必要な経費
							雑役務費
							ロシア連邦政府等との協議に必要な経費　3,397(3,291)
							2　ソ連抑留関係資料調査・取得に必要な経費
							雑役務費　28,576(49,406)
							（1）ロシア国立軍事古文書館等保管資料調査　21,190(36,417)
							（2）資料取得経費（外貨関連経費）　7,386(12,989)
							3　抑留中死亡者の特定作業に必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							雑役務費	40,663(	61,537)
							（1）翻訳料	28,170(	39,997)
							ア　ロシア連邦政府関係資料（個人資料、抑留者登録カード軍事古文書館等）保管資料		
							2,100枚　@5,000円　1.08	11,340(	11,340)
							イ　ロシア連邦政府関係機関（軍事古文書館等）保管資料		
							(48,280) 28,000枚　@540円　1.08	16,330(	28,157)
							ウ　ロシア連邦政府関係機関保管資料		
							125枚　@3,700円　1.08	500(	500)
							（2）資料整備経費		
							抑留者護送部隊関係資料	12,493(	21,540)
							ア　画像入力　(96,560) 56,000頁　@36.55円　1.08	2,211(	3,812)
							イ　テキスト入力　(965,600) 560,000件　@17.00円　1.08	10,282(	17,728)
							4　ソ連抑留関係事務経費	11,638(	11,638)
							（1）印刷製本費　100部　@1,300円　1.08	140(	140)
							（2）通信運搬費　47県　@590円	28(	28)
							（3）賃金（通訳）	8,452(	8,452)
							ア　賃金　2人　20日　12月　@13,100円	6,288(	6,288)
							イ　賞与　2人　@1,020,000円	2,040(	2,040)
							ウ　労働保険料　8,328,000円　13.5/1000	112(	112)
							エ　児童手当拠出金　8,328,000円　1.5/1000	12(	12)
							（4）特定作業補助員（事務補佐員）	3,006(	3,006)
							ア　賃金　1人　20日　12月　@9,360円	2,246(	2,246)
							イ　賞与　1人　@716,000円	716(	716)
							ウ　労働保険料　2,962,000円　13.5/1000	40(	40)
							エ　児童手当拠出金　2,962,000円　1.5/1000	4(	4)
							（5）職員厚生経費　3人　(3,764) @3,804円　1.08	12(	12)
							Ⅲ　その他		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							未帰還者実態調査
							（1）通信運搬費　17県　2回　@82円　3(3)
							（2）雑役務費（前年度限りの経費）　0(0)
							計　239,946(287,347)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	11,832	1,217			△ 10,615	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(34,520) (19,450) (12,590) (12,566) (11,832)　35,640　19,450　12,590　12,566　11,832
							決算額　34,518　19,353　12,534
							不用額　2　97　56
							借料及び損料
							画像情報検索システム　12月　(913,000) @93,900円　1.08　1,217(11,832)
	025 特殊要因						
	95016-2123-09-1089 旧軍関係調査等業務庁費	0	82,562			82,562	画像情報検索システムのプラットホームへの移行経費　82,562(0)
							1 基本設計等　53.5人月　@1,200,000円　64,200(0)
							2 プラットホームとの調整費用等
							1式　@12,246,000円　12,246(0)
							3 消費税　@76,446,000円　0.08　6,116(0)
	031 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	3,339	3,339			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(4,259) (4,268) (3,377) (3,377) (3,377)　4,259　4,268　3,377　3,377　3,377
							決算額　4,164　4,242　3,358
							不用額　95　26　19
							(要求要旨)
							過ぐる大戦により死没した軍人軍属等に対し、昭和39年１月７日の閣議決定（戦没者の叙位及び叙勲について）に基づき、昭和39年度以降戦没者の軍歴及び遺族の受領意思の確認等所要の調査を行い、これを内閣府に進達し、勲章等を遺族に交付するために必要な経費である。
							なお本業務は、昭和63年度をもって概了し、その後は、本人又は遺族等からの申し出により、進達を行うこととしている。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(87) (77) (77) (77) (77)　87　77　77　77　77
							決算額　28　67　77
							不用額　59　10　0
							事務指導旅費　1人　@39,200円　39(39)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	29	30			1	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (36) 36 (36) 36 (29) 29 (29) 29 (29) 29
							決算額 0 20 10
							不用額 36 16 19
							1 消耗品費 6(5)
							2 通信運搬費 24(24)
							計 30(29)
	95016-2125-14-2910 旧軍関係調査事務等委託費	3,271	3,270			△ 1	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (4,136) 4,136 (4,155) 4,155 (3,271) 3,271 (3,271) 3,271 (3,271) 3,271
							決算額 4,136 4,155 3,271
							不用額 0 0 0
							旧軍人遺族等恩給進達事務等委託費 3,270(3,271)
							（委託先） 都道府県
							1 都道府県分 840(842)
							（1） 職員旅費 142(142)
							（2） 庁費 698(700)
							2 市区町村分 2,430(2,429)
							（1） 職員旅費 1,564(1,564)
							（2） 庁費 866(865)
	041 旧軍人遺族等恩給の事務処理等に必要な経費	42,890	42,890			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (62,072) 62,072 (59,998) 59,998 (49,466) 49,466 (44,500) 44,500 (44,026) 44,026
							決算額 60,335 58,134 40,117
							不用額 1,737 1,864 9,349
							(要求要旨)
							旧軍人等恩給進達業務は、一時恩給、一時金及び60歳以上の者の加算改定が主たる事務である。これらの業務は受給者の高齢化に伴い早急な対応が必要であることから、進達事務の円滑な処理を図ることとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5	5			0	1件 @4,700円 5(5)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (5) 5 (5) 5 (5) 5 (5) 5 (5) 5
							決算額 5 0 0
							不用額 0 5 5
	95016-2122-08-2010 職員旅費	312	312			0	8人 @39,000円 312(312)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (539) (381) (381) (381) (381) 539 381 381 381 381
							決算額 506 381 139
							不用額 33 0 242
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	39	39			0	1人 @39,200円 39(39)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (87) (77) (77) (77) (77) 87 77 77 77 77
							決算額 28 77 0
							不用額 59 0 77
	95016-2123-09-1010 庁費	10,513	10,513			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (20,507) (18,788) (16,907) (11,941) (11,542) 20,507 18,788 16,907 11,941 11,542
							決算額 20,341 18,585 8,727
							不用額 202 203 8,180
							1 消耗品費 5,500枚 @2.90円 1.08 17(17)
							2 印刷製本費 28(28)
							（1）恩給進達事務手引書 10冊 @2,000円 1.08 22(22)
							（2）金額計算書等用紙 300枚 @20円 1.08 6(6)
							3 通信運搬費 194(194)
							（1）恩給進達事務手引書送付郵送料
							10県 @450円 5(5)
							（2）請求書返戻郵送料 47県 月1回 12月 @290円 164(164)
							（3）通信調査等郵便料 300通 @82円 25(25)
							4 特定作業補助員（事務補佐員） 9,020(9,020)
							（1）賃金 3人 @9,360円 20日 12月 6,739(6,739)
							（2）賞与 3人 @716,000円 2,148(2,148)
							（3）労働保険料 8,887,000円 13.5/1000 120(120)
							（4）児童手当拠出金 8,887,000円 1.5/1000 13(13)
							5 軍人恩給等調査員 1人 @10,320円 10日 12月 1,238(1,238)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6 職員厚生経費 4人 (3,764) @3,804円 1.08 16(16)
							計 10,513(10,513)
	95016-2125-14-2910 旧軍関係調査事務等委託費	32,021	32,021			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (40,934) (40,747) (32,096) (32,096) (32,021) 40,934 40,747 32,096 32,096 32,021
							決算額 38,898 39,106 31,251
							不用額 2,036 1,641 845
							1 旧軍人遺族等恩給進達事務 26,517(26,517)
							（目細）旧軍人遺族等恩給進達事務等委託費
							（委託先）都道府県
							（1） 都道府県分 26,259(26,259)
							ア 職員旅費 2,164(2,164)
							イ 参考人等旅費 161(161)
							ウ 庁費 23,934(23,934)
							（2） 市町村分 258(258)
							ア 職員旅費 87(87)
							イ 庁費 171(171)
							2 調査究明費 2,054(2,054)
							（目細）旧軍関係調査事務等委託費
							（委託先）都道府県
							（1）職員旅費 475(475)
							（2）参考人等旅費 161(161)
							（3）庁費 1,418(1,418)
							3 軍歴証明事務処理費
							（目細）旧軍関係調査事務等委託費
							（委託費）都道府県
							庁費 2,569(2,569)
							4 死亡公報補完費
							（目細）旧軍関係調査事務等委託費
							（委託費）都道府県
							庁費 881(881)
							計 32,021(32,021)
	335 障害保健福祉費	1,482,691,768	1,592,289,435			109,597,667	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
111	05-95 障害保健福祉の推進に必要な経費	571,649	577,732			6,083	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (616,241) (645,466) (958,856) (625,636) (2,381,064) 616,241 645,466 958,856 625,661 844,939
							決算額 400,240 440,233 711,695 413,915
							翌年度繰越額 0 8,686 0 0
							不用額 216,001 196,547 255,846 211,721
	010 障害保健福祉制度普及関係経費	230,231	186,270			△ 43,961	
	008 障害保健福祉関係諸施策等推進費	22,357	22,934			577	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (24,302) (34,854) (30,630) (29,904) (1,564,142) 24,302 34,854 30,630 29,904 28,017
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,011	1,009			△ 2	1 障害保健福祉の諸施策に関する検討会等謝金 301(302)
							（1）委員長 1人 (21,000) @20,900円 4回 84(84)
							（2）委員 3人 (18,200) @18,100円 4回 217(218)
							2 障害者保健福祉推進事業経費 456(457)
							（1） 推進委員会
							ア 委員 6人 (18,200) @18,100円 2回 217(218)
							（2） 報告会
							ア 委員 6人 (18,200) @18,100円 1回 109(109)
							（3） 事前審査
							ア 委員 6人 @360円 60件 130(130)
							3 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議謝金 252(252)
							（1） 委員長 1人 (21,000) @20,900円 2回 42(42)
							（2） 委員 4人 @18,200円 2回 146(146)
							（3） オブザーバー @8,000円 8時間 64(64)
							計 1,009(1,011)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,705	3,705			0	1 現地調査連絡等旅費 7地区 4人 @39,000円 1,092(1,092)
							2 ブロック別関係者会議出席旅費
							7地区 2人 @39,000円 546(546)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 特別児童扶養手当支払事務指導旅費
							1人 1回 @39,000円 39(39)
							4 障害者総合支援法に係る自治体支援業務経費 1,872(1,872)
							（1） 障害者総合支援法ブロック意見交換会
							6名 @39,000円 6会場 1,404(1,404)
							（2） 地方主催ブロック会議 6名 @39,000円 2会場 468(468)
							5 障害者保健福祉推進事業経費 156(156)
							（1） 障害者総合福祉推進事業の実施状況中間調査
							2名 @39,000 1回 78(78)
							（2） 障害者総合福祉推進事業の成果発表会
							2名 @39,000 1回 78(78)
							計 3,705(3,705)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	668	665			△ 3	1 障害保健福祉の諸施策に関する検討会出席旅費 485(485)
							（1）委員長 1人 @39,200円 4回 157(157)
							（2）委員 2人 @39,200円 4回 314(314)
							（3）委員 14(14)
							2 障害者保健福祉推進事業経費 145(148)
							（1） 推進委員会
							ア 委員 97(99)
							（ア） 都内 5人 @3,470円 2回 35(35)
							（イ） 都外 1人 (31,800) @31,220円 2回 62(64)
							（2） 報告会
							ア 委員 48(49)
							（ア） 都内 5人 @3,470円 1回 17(17)
							（イ） 都外 1人 (31,800) @31,220円 1回 31(32)
							3 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議旅費
							5人 @3,470円 2回 35(35)
							計 665(668)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,973	17,555			582	1 消耗品費
							（1） 障害保健福祉諸施策関係費 6,062(5,520)
							2 印刷製本費 3,455(3,455)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 障害保健福祉の諸施策に関する検討会費
							100部 @500円 1.08 4回 216(216)
							（2） ブロック別関係者会議開催費
							150部 @200円 1.08 7地区 227(227)
							（3） 障害保健福祉主管課長会議等資料作成費
							800部 2種類 @200円 3回 960(960)
							（4） 障害保健福祉部局長会議等資料作成費
							800部 2種類 @200円 1回 320(320)
							（5） 障害保健福祉の諸施策等普及経費 1,542(1,542)
							ア パンフレット作成費 2,000部 @110円 1.08 238(238)
							イ 障害保健福祉関係事例集作成費
							5,750部 @210円 1.08 1,304(1,304)
							（6） 障害者保健福祉推進事業経費
							240部 @95円 23(23)
							（7） 障害者総合支援法に係る自治体支援業務経費
							100部 @100 7会場 70(70)
							（8） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議資料作成費
							ア 報告書印刷費 @3,000円 30部 1.08 97(97)
							3 通信運搬費 312(312)
							（1） 障害保健福祉の諸施策に関する検討会
							47都道府県 @1,220円 4回 229(229)
							（2） ブロック別関係者会議開催費
							47地区 @1,220円 57(57)
							（3） 特別児童扶養手当支払い事務普及経費
							47都道府県 @450円 21(21)
							（4） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議
							8人 @290円 2回 5(5)
							4 借料及び損料 1,454(1,454)
							（1） 障害保健福祉の諸施策に関する検討会
							1ヶ所 @50,000円 1.08 4回 216(216)
							（2） ブロック別関係者会議開催費
							7地区 @50,000円 1.08 378(378)
							（3） 障害者総合支援法に係る自治体支援業務経費
							5会場 @158,400円 1日 792(792)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議
							@34,000円 2回 68(68)
							5 会議費 13(13)
							（1） 障害保健福祉の諸施策に関する検討会費
							12人 @150円 1.08 4回 8(8)
							（2） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議費
							15人 @150円 2回 1.08 5(5)
							6 賃金 6,137(6,098)
							（1） 本省事務補佐員 3,688(3,688)
							（2） チャレンジ雇用に係る非常勤職員 2,449(2,410)
							7 保険料 42(41)
							（1） 本省事務補佐員 25(25)
							（2） チャレンジ雇用に係る非常勤職員 17(16)
							8 児童手当拠出金 10(10)
							（1） 本省事務補佐員 6(6)
							（2） チャレンジ雇用に係る非常勤職員 4(4)
							9 一般定期健康診断費 2人 (3,764) @3,804円 1.08 8(8)
							10 雑役務費
							（1） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議 62(62)
							ア 点字資料作成費 @10,000円 2回 20(20)
							イ 速記 @21,000円 2回 42(42)
							計 17,555(16,973)
	050 障害保健福祉関係監査指導費	11,021	11,015			△ 6	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	194	194			0	1 障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費
							6人 2回 2時間 @8,100 194(194)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	468	468			0	1 障害福祉サービス業務管理監督関係ブロック会議開催経費
							3人 @39,000円 4箇所 468(468)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	4,841	4,839			△ 2	1 特別障害者手当等支給制度運営指導費
							2人 (31,800) @31,220円 62(64)
							2 特別障害者手当等監査指導費 6人 @51,750円 311(311)
							3 児童福祉監査旅費 246(246)
							（1） 一般監査旅費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							特別児童扶養手当監査 4人 (51,758) @51,750円 207(207)
							（2） 特別監査旅費 1人 @39,200円 39(39)
							4 精神保健監査指導費 2,616(2,616)
							（1） 一般監査旅費 2,499(2,499)
							ア 都道府県分 1,863(1,863)
							（ア） 職員分 18県 1人 @64,300円 1,157(1,157)
							（イ） 指定医分 18県 1人 @39,200円 706(706)
							イ 指定都市分 636(636)
							（ア） 職員分 7市 1人 @51,750円 362(362)
							（イ） 指定医分 7市 1人 @39,200円 274(274)
							（2） 特別監査旅費 117(117)
							ア 都道府県・精神病院分 78(78)
							（ア） 職員分 1県 1人 @39,200円 39(39)
							（イ） 指定医分 1県 1人 @39,200円 39(39)
							イ 社会復帰施設特別監査分 1施設 1人 @39,200円 39(39)
							5 障害者自立支援監査指導費 11県 1人 @51,750円 569(569)
							6 障害福祉サービス業務管理体制検査旅費
							2人 @51,750円 10箇所 1,035(1,035)
							計 4,839(4,841)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	212	208			△ 4	1 障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費 208(212)
							（1） 県外旅費 3人 (31,800) @31,220円 2回 187(191)
							（2） 県内旅費 3人 @3,470円 2回 21(21)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,306	5,306			0	1 消耗品費
							（1）障害保健福祉諸施策関係経費 8(8)
							2 印刷製本費 804(804)
							（1） 事務手引作成経費 625部 1種類 500円 1.08 338(338)
							（2） 監査報告書作成費 625部 370円 1.08 250(250)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3） 障害福祉サービス業務管理監督関係ブロック会議開催経費		
							200部 @500円 1.08	108(	108)
							（4） 障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費		
							200部 @500円 1回 1.08	108(	108)
							3 通信運搬費	69(	69)
							（1） 事務手引作成経費 47都道府県 1,275円	60(	60)
							（2） 監査報告書作成費 47都道府県 200円	9(	9)
							4 借料及び損料	706(	706)
							（1） 障害福祉サービス業務管理監督関係ブロック会議開催経費		
							@23,100円 2時間 2日 4箇所	370(	370)
							（2） 障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費		
							@168,000円 2日 1回	336(	336)
							5 賃金	3,688(	3,688)
							6 保険料	25(	25)
							7 児童手当拠出金	6(	6)
							計	5,306(	5,306)
	051 社会参加促進費	8,762	8,761			△ 1			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,266	6,265			△ 1	1 厚生労働省主催大会等出席旅費	318(	319)
							（1）障害者スポーツ・レクリエーション大会	197(	198)
							ア 事前打合せ旅費		
							（ア）職員（3～6級） 1名 (31,800) @31,220円（日帰り）	31(	32)
							イ 大会出席旅費	166(	166)
							（ア）職員（指定職） 1名 @58,650円（2泊3日）	59(	59)
							（イ）職員（7～10級） 1名 @55,450円（2泊3日）	55(	55)
							（ウ）職員（3～6級） 1名 @51,750円（2泊3日）	52(	52)
							（2）障害者芸術・文化祭		
							大会出席旅費	121(	121)
							（ア）職員（指定職） 1名 @41,600円（1泊2日）	42(	42)
							（イ）職員（7～10級） 1名 @40,400円（1泊2日）	40(	40)
							（ウ）職員（3～6級） 1名 @39,200円（1泊2日）	39(	39)
							2 障害者団体主催総会出席旅費	5,947(	5,947)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 職員（7～10級） 1名 57回 @55,450円（2泊3日） 3,161(3,161)
							（2） 職員（3～6級） 1名 17回 @51,750円（2泊3日） 880(880)
							（3） 職員（2級以下） 1名 40回 @47,650円（2泊3日） 1,906(1,906)
							計 6,265(6,266)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,496	2,496			0	1 消耗品費
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費 567(567)
							2 印刷製本費
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費 254(254)
							3 借料及び損料
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費 999(999)
							4 会議費
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費 221(221)
							5 雑役務費
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費 455(455)
							計 2,496(2,496)
	053 障害児（者）対策費	5,483	5,483			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (7,192) (6,906) (6,188) (6,728) (6,357) 7,192 6,906 6,188 6,728 6,357
	95016-2129-06-0110 諸謝金	875	875			0	1 知的障害児（者）福祉司等現任訓練講習会講師謝金
							30時間 @8,100円 243(243)
							2 肢体不自由児施設職員等研修会講師謝金
							18時間 @8,100円 146(146)
							3 重症心身障害児（者）対策打合会講師謝金
							20時間 @8,100円 162(162)
							4 在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会講師謝金
							20時間 @8,100円 162(162)
							5 重症心身障害児（者）施設職員研修会講師謝金
							（1）講義 20時間 @8,100円 162(162)
							計 875(875)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	477	477			0	1 知的障害者福祉司等現任訓練講習会出席旅費
							1人 7地区 @39,780円 278(278)
							2 肢体不自由児施設職員等研修会出席旅費
							1人 @39,780円 40(40)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3　在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会出席旅費
							1人　@39,780円　40(40)
							4　重症心身障害児（者）施設職員研修会出席旅費
							1人　3地区　@39,780　119(119)
							計　477(477)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	196	196			0	1　知的障害者福祉司等現任訓練講習会講師派遣旅費
							2人　@39,780円　80(80)
							2　肢体不自由児指導者講習会派遣旅費
							2人　@39,780円　80(80)
							3　重症心身障害児（者）対策打合会講師召集旅費
							1人　@36,170円　36(36)
							計　196(196)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,935	3,935			0	1　消耗品費
							（1）障害保健福祉諸施策関係経費　15(15)
							2　印刷製本費　105(105)
							（1）　知的障害者福祉司等現任訓練講習会費　35(35)
							ア　知的障害者福祉司現任訓練講習会
							60人　@42.50円　1.08　3(3)
							イ　在宅知的障害児（者）指導者研修会
							（ア）　会議資料　600人　@50円　1.08　32(32)
							（2）　肢体不自由児施設職員等研修会費　6(6)
							ア　肢体不自由児施設職員研修会費
							（ア）　印刷製本費　32人　@101.60円　1.08　4(4)
							イ　肢体不自由児指導者講習会費
							（ア）　中央講習　40人　@46円　1.08　2(2)
							（3）　重症心身障害児（者）対策打合会費
							ア　会議資料作成費　32人　@ 95円　1.08　3(3)
							（4）　在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会費
							ア　会議資料作成費　100人　@95円　1.08　10(10)
							（5）　重症心身障害児（者）施設職員研修会費
							ア　会議資料作成費　500人　@94円　1.08　51(51)
							3　通信運搬費　27(27)
							（1）　知的障害者福祉司等現任訓練講習会費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　在宅知的障害児（者）指導者研修会 （ア）　通信費　9(　9) 109都道府県・指定都市・中核市　@82円 （2）　肢体不自由児施設職員等研修会費 ア　肢体不自由児施設職員研修会費 （ア）　通信費　9(　9) 109都道府県・指定都市・中核市　@82円 （3）　在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会費 （ア）　通信費　9(　9) 109都道府県・指定都市・中核市　@82円 4　借料及び損料　60(　60) （1）　重症心身障害児（者）施設職員研修会費 ア　会場借上料　4か所　@5,000円　1　20(　20) （2）　知的障害者福祉司等現任訓練講習会費 ア　在宅知的障害児（者）指導者研修会 （ア）　会場借料 8地区　1日　@5,000円　1　40(　40) 5　会議費 （1）　重症心身障害児（者）対策打合会費 ア　会議費　32人　@150円　1.08　5(　5) 6　賃金 （1）　知的障害者福祉司等現任訓練講習会費 ア　在宅知的障害児（者）指導者研修会 （ア）　賃金　1人　3,688,000　3,688(　3,688) 7　保険料　25(　25) 8　児童手当拠出金　6(　6) 9　一般定期健康診断費　1人　@3,764　1.08　4(　4) 計　3,935(　3,935)
	056　精神保健等対策費	174,158	129,633			△　44,525	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(99,553)　(180,016)　(155,697)　(203,411)　(184,270) 99,553　180,016　155,697　203,411　184,270 (要求要旨) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の適正な施行を図るとともに、精神障害者等の発生予防、早期治療、社会復帰促進対策等の精神保健福祉等諸施策を推進するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
								千円	千円
							1 精神保健指導費	1,445	(1,445)
							2 精神科病院調査指導費	180	(180)
							3 精神障害者社会復帰等対策費	13,365	(17,148)
							（1） 精神障害者社会復帰促進対策費	1,521	(1,522)
							（2） 精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業費	11,844	(15,626)
							4 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費	1,575	(1,575)
							5 こころの健康づくり対策事業費	42,841	(62,276)
							（1） こころの健康づくり対策費	3,369	(3,370)
							（2） 精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費	39,472	(58,906)
							6 精神保健福祉人材養成等事業費	23,889	(28,128)
							（1）依存症回復施設職員研修等事業費	19,458	(6,724)
							（2）精神福祉士養成担当職員研修事業費	0	(20,188)
							（3）精神医療審査会委員等研修事業	0	(1,216)
							（4）退院後生活環境相談員指導者研修等事業費	4,431	(0)
							7 災害時心のケア支援体制整備事業費	46,338	(46,349)
							8 精神障害者医療ケア付きショートステイ検証事業費	0	(17,057)
							計（1～8）	129,633	(174,158)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	307	305			△ 2	1 精神科病院調査指導費		
							指定医雇上謝金 1人 2日 4地区 (12,300) @12,200円	98(	98)
							2 精神障害者社会復帰等対策費		
							精神障害者社会復帰促進対策費		
							専門家招へい謝金（社会復帰促進指導全国会議）		
							1人 2地区 (12,300) @12,200円	24(	25)
							3 こころの健康づくり対策事業費	183(	184)
							（1）こころの健康づくり対策費		
							ア 精神保健福祉全国大会経費 6人 1回 (12,300) @12,200円	73(	74)
							（2）精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ビューロー）育成のための専門家養成研修		
							9時間 2回 @6,100円	110(	110)
							計	305(	307)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,885	2,885			0	1　精神保健指導費	706(	706)
							（1）精神保健行政指導旅費　3人　3回　@39,200円	353(	353)
							（2）精神保健施設整備監督旅費		
							2人　3回　39,200円	235(	235)
							（3）精神保健指定医会議出席旅費		
							3人　1回　@39,200円	118(	118)
							2　精神障害者社会復帰等対策費	916(	916)
							（1）精神障害者社会復帰促進対策費		
							社会復帰促進指導ブロック会議出席旅費		
							5地区　2人　@39,780円	398(	398)
							（2）都道府県等調整旅費　5地区　2人　@51,750円	518(	518)
							3　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費	954(	954)
							（1）全国地方厚生局・都道府県担当課長会議		
							2人　6か所　@ 39,780円	477(	477)
							（2）全国定点市町村等会議　2人　6か所　@ 39,780円	477(	477)
							4　こころの健康づくり対策事業費		
							（1）　こころの健康づくり対策費		
							ア　精神保健福祉全国大会経費	309(	309)
							（ア）　大会当日　1回　@78,100円	78(	78)
							（イ）　事前打合せ　3回　@76,900円	231(	231)
							計	2,885(	2,885)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	471	471			0	1　精神保健指導費		
							精神保健指定医会議講師派遣旅費		
							1人　@ 26,190円	26(	26)
							2　精神障害者社会復帰等対策費		
							精神障害者社会復帰促進対策費		
							専門家招聘旅費（社会復帰促進指導全国会議）		
							1人　2地区　@39,200円	78(	78)
							3　こころの健康づくり対策事業費	367(	367)
							（1）こころの健康づくり対策費		
							ア　精神保健福祉全国大会経費　6人　1日　@40,400円	242(	242)
							（2）精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ビューロー）育成のための専門家養成研修	125(	125)
							（ア）　講師旅費（都外）　1人　2回　@51,750円	104(	104)
							（イ）　講師旅費（都内）　3人　2回　@3,470円	21(	21)
							計	471(	471)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,919	1,919			0	1　印刷製本費	1,474(	1,474)
							（1）　精神保健指導費	622(	622)
							ア　精神保健行政指導費	550(	550)
							（ア）　精神保健地区組織育成研究報告書作成費		
							3,000部　@30.0円　1.08	97(	97)
							（イ）　精神科病院運営管理要領作成費		
							1,800部　@50.0円　1.08	97(	97)
							（ウ）　精神障害者医療保護手引作成費		
							18,000部　@5.0円　1.08	97(	97)
							（エ）　精神保健指定医指針作成費		
							3,000部　@30.0円　1.08	97(	97)
							（オ）　精神保健関係事例集作成費		
							1,000部　@150.0円　1.08	162(	162)
							イ　精神保健指定医講習会費　1回　3,314部　@20円　1.08	72(	72)
							（2）　精神科病院調査指導費	74(	74)
							ア　調査票　4地区　10部　@200円　1.08	9(	9)
							イ　調査報告書　4地区　30部　@500円　1.08	65(	65)
							（3）　精神障害者社会復帰等対策費		
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費	393(	393)
							（ア）　社会復帰実務指導書作成費		
							1,000部　300円　1.08	324(	324)
							（イ）　社会復帰促進指導会議資料		
							321部　200円　1.08	69(	69)
							（4）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費	385(	385)
							ア　行政関係機関啓発普及資料		
							3,200部　@　100円　1.08	346(	346)
							イ　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議資料		
							140部　@　100円　1.08	15(	15)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　全国定点市町村等会議資料作成費
							218部　@　100円　1.08　24(　24)
							2　通信運搬費　273(　273)
							（1）　精神保健指導費　91(　91)
							ア　精神保健行政指導費　1回　67か所　@1,240円　1.00　83(　83)
							イ　精神保健指定医講習会費　1回　47か所　@180円　8(　8)
							（2）　精神科病院調査指導費　47か所　@180円　8(　8)
							（3）　精神障害者社会復帰等対策費
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費
							67か所　@900円　60(　60)
							（4）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費　114(　114)
							ア　啓発普及資料等送付　74梱包　@ 1,240円　92(　92)
							イ　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議案内
							74か所　@　82円　6(　6)
							ウ　全国定点市町村等会議案内
							196か所　@　82円　16(　16)
							3　借料及び損料　69(　69)
							（1）　精神障害者社会復帰等対策費
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費
							（ア）　会　場　借　料　1カ所　1日　@5,000円　1.08　5(　5)
							（2）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費
							ア　会　場　借　料　64(　64)
							（ア）　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議
							6か所　@5,000円　1.08　32(　32)
							（イ）　全国定点市町村等会議
							6か所　@5,000円　1.08　32(　32)
							4　会議費　103(　103)
							（1）　精神障害者社会復帰等対策費
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費
							276人　@150円　1.08　45(　45)
							（2）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費　58(　58)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議
							141人　@　150円　1.08　23(　23)
							イ　全国定点市町村等会議　218人　@　150円　1.08　35(　35)
							計　1,919(　1,919)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	19,252	17,790			△　1,462	1　印刷製本費
							こころの健康づくり対策事業費　12,431(　12,431)
							（1）　こころの健康づくり対策費
							ア　精神保健福祉全国大会経費　1,531(　1,531)
							（ア）ポスター　1,950枚　@50円　1.08　105(　105)
							（イ）チラシ　12,500枚　@30円　1.08　405(　405)
							（ウ）プログラム　3,000枚　@300円　1.08　972(　972)
							（エ）報告書　150部　@300円　1.08　49(　49)
							（2）　精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費　10,900(　10,900)
							ア　普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ビューロー）育成のための専門家養成研修
							資料作成費　60部　2回　@730円　1.08　95(　95)
							イ　ポスター等作成費　10,805(　10,805)
							（ア）ポスター　71,500部　@20円　1.08　1,544(　1,544)
							（イ）パンフレット　71,500部　@50円　1.08　3,861(　3,861)
							（ウ）リーフレット　100,000枚　10円　1.08　1,080(　1,080)
							（エ）チェックシート　100,000枚　40円　1.08　4,320(　4,320)
							2　通信運搬費
							こころの健康づくり対策事業費　915(　915)
							（1）　こころの健康づくり対策費
							ア　精神保健福祉全国大会経費　525(　525)
							（ア）ポスター・チラシ　130ヶ所　@1,800円　234(　234)
							（イ）報告書　150ヶ所　@1,940円　291(　291)
							（2）　精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費　390(　390)
							（ア）ポスター　2箱　67か所　@970円　130(　130)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）パンフレット　2箱　67か所　@970円　130(　130)
							（ウ）リーフレット　1箱　67か所　@970円　65(　65)
							（エ）チェックシート　1箱　67か所　@970円　65(　65)
							3　借料及び損料
							こころの健康づくり対策事業費　666(　666)
							（1）　こころの健康づくり対策費
							ア　精神保健福祉全国大会経費
							（ア）会場借料　2日　@316,800円　634(　634)
							（2）　精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費
							普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ビューロー）育成のための専門家養成研修
							3日　2回　@5,000円　1.08　32(　32)
							4　賃金
							こころの健康づくり対策事業費
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費
							1人　@3,688,000円　3,688(　3,688)
							5　保険料
							こころの健康づくり対策事業費
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費
							1人　@25,000円　25(　25)
							6　児童手当拠出金
							こころの健康づくり対策事業費
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費
							1人　@6,000円　6(　6)
							7　一般定期健康診断費
							こころの健康づくり対策事業費
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費
							1人　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							8　雑役務費
							こころの健康づくり対策事業費　55(　1,517)
							（1）こころの健康づくり対策費
							ア　精神保健福祉全国大会経費　55(　55)
							（ア）司会業務委託　@30,000円　1.08　32(　32)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）手話派遣業務委託 @21,000円 1.08	23(	23)
							（前年度限りの経費）精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費	0(	1,462)
							計	17,790(	19,252)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	121,196	82,374			△ 38,822	精神障害者社会復帰促進調査研究等委託費	82,374(	121,196)
							1 精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費	24,192(	42,164)
							（前年度限りの経費）街頭キャンペーン経費	0(	17,972)
							（1）広告経費	24,192(	24,192)
							ア 新聞広告経費 3社 2日 @800,000円 1.08	5,184(	5,184)
							イ Ｗｅｂバナー広告経費	14,364(	14,364)
							（ア）Ｗｅｂコンテンツ制作・運営		
							1月 @1,050,000円 1.08	1,134(	1,134)
							（イ）Ｗｅｂバナー広告		
							1月 2サイト @6,125,000円 1.08	13,230(	13,230)
							ウ 電車内広告（トレインチャンネル）経費	4,644(	4,644)
							（ア）デザイン制作費 1式 @1,000,000円 1.08	1,080(	1,080)
							（イ）広告費（1週間） 1式 @3,300,000円 1.08	3,564(	3,564)
							2 精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業費	11,844(	15,626)
							3 災害時心のケア支援体制整備事業費	46,338(	46,349)
							（前年度限りの経費）精神障害者医療ケア付きショートステイ検証事業費	0(	17,057)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	28,128	23,889			△ 4,239	1 精神保健福祉人材養成等事業費	23,889(	28,128)
							（1）依存症回復施設職員研修等事業費	19,458(	6,724)
							（前年度限りの経費）精神保健福祉士養成担当職員研修事業費	0(	20,188)
							（前年度限りの経費）精神医療審査会委員等研修事業費	0(	1,216)
							（2）退院後生活環境相談員指導者研修等事業費	4,431(	0)
	126 国立施設企画指導費	8,450	8,444			△ 6	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度		
							予算額 (11,634) (10,830) (10,830) (9,212) (8,961) 11,634 10,830 10,830 9,212 8,961		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	344	342			△ 2	国立施設問題検討委員会	342(	344)
							（1） 委員長 1人 6回 (21,000) @20,900	125(	126)
							（2） 委員 2人 6回 (18,200) @18,100	217(	218)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	56	56			0	1 国立施設運営指導旅費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1） 地方施設特別業務指導旅費		
							1人 1回 @56,030	56(	56)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	230	226			△ 4	国立施設問題検討委員会出席旅費	226(	230)
							（1）都外委員 1人 6回 (31,300) @30,720	184(	188)
							（2）都内委員 2人 6回 @3,470	42(	42)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,820	7,820			0	1 消耗品費	2,195(	2,195)
							（1） 図書購入費	2,183(	2,183)
							（2） 障害保健福祉諸施策関係経費	12(	12)
							2 印刷製本費	1,754(	1,754)
							（1） 国立施設問題検討委員会会議資料	126(	126)
							（2） 国立施設問題検討委員会報告書	227(	227)
							（3） 執務資料等印刷製本費	1,401(	1,401)
							3 通信運搬費		
							（1） 国立施設問題検討委員会	72(	72)
							4 会議費		
							（1） 国立施設問題検討委員会	76(	76)
							5 賃金	3,688(	3,688)
							6 保険料	25(	25)
							7 児童手当拠出金	6(	6)
							8 一般定期健康診断費	4(	4)
							計	7,820(	7,820)
	030 障害保健福祉制度改革関係経費	304,754	351,090			46,336			
	015 障害支援区分認定調査員指導者研修費	797	793			△ 4			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	122	122			0	1 障害支援区分認定調査員指導者研修費		
							講師謝金 15h @8,100	122(	122)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	95	94			△ 1	1 障害支援区分認定調査員指導者研修費		
							事前打合せ 3人 1回 (31,800) @31,220	94(	95)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	96	93			△ 3	1 障害支援区分認定調査員指導者研修費		
							（1）講師	93(	96)
							講義分		
							日帰り 1人 (31,800) @31,220	31(	32)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							演習分				
							日帰り	2人	(31,800) @31,220	62(	64)
	95016-2123-09-1010 庁費	484	484			0	1 障害支援区分認定調査員指導者研修費			484(	484)
							（1） 消耗品費				
							ア 消耗品費等	120人	@985 1.08	128(	128)
							（2） 印刷製本費				
							ア 教材費作成費	120人	@2,400 1.08	311(	311)
							（3） 通信運搬費			45(	45)
							ア 案内、受講通知	47都道府県	@144 2回	14(	14)
							イ 演習問題	120人	@246 1回	30(	30)
							ウ 講師	3人	@246 2回	1(	1)
	020 障害支援区分管理事業費										
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	48,690	48,276			△ 414	障害支援区分管理事業費			48,276(	48,690)
	030 障害者医療制度運営調査検討会費	1,262	1,259			△ 3					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	521	518			△ 3	検討会出席謝金			518(	521)
							委員長	1人 4回	(21,000) @20,900円	84(	84)
							委員	6人 4回	(18,200) @18,100円	434(	437)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	420	420			0	検討会出席旅費			420(	420)
							委員旅費（都外）	2人 4回	@40,400円	323(	323)
							委員旅費（都内）	7人 4回	@3,470円	97(	97)
	95016-2123-09-1010 庁費	321	321			0	1 印刷製本費				
							報告書	200部 1回	@300円 1.08	65(	65)
							2 通信運搬費	174か所 1回	@340円	59(	59)
							3 借料及び損料				

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							会場借料　4回　@46,200円　185(185)
							4　会議費　18人　4回　@150円　1.08　12(12)
							計　321(321)
	040　障害福祉サービス等経営実態調査費						
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	164,929	0			△ 164,929	前年度限りの経費（調査票設計・発送業務委託費）
	080　身体障害者補助犬普及等経費	20,271	20,275			4	（要　求　要　旨） 身体障害者補助犬法の施行に伴う各関係事業者や国民一般に対する制度の周知及び理解の促進、苦情や相談等への的確な対応、補助犬としての認定業務を適切かつ確実に行うことのできる法人の指定及び指導、良質な補助犬の育成確保等を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	518	518			0	1　ブロック会議 @8,100円　2時間　4人　7ブロック　454(454) 2　指定法人担当者会議　@8,100円　2時間　2人　32(32) 3　訓練事業者担当者会議　@8,100円　2時間　2人　32(32) 計　518(518)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	306	303			△ 3	1　ブロック別関係者会議出席旅費 1人　7地区　(33,960) @33,610円　235(238) 2　指定法人担当者会議　1人　1回　(33,960) @33,610円　34(34) 3　訓練事業者担当者会議　1人　1回　(33,960) @33,610円　34(34) 計　303(306)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	437	437			0	1　ブロック会議　4人　7ブロック　@13,640円　382(382) 2　指定法人・訓練事業者担当者会議 4人　@13,640円　55(55) 計　437(437)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	19,010	19,017			7	1　消耗品費 （1）障害保健福祉諸施策関係経費　9(9) 2　印刷製本費　12,856(12,856) （1）身体障害者補助犬普及啓発費　12,474(12,474)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 「身体障害者補助犬法の手引き」作成費 3,250部 @1,400円 1.08 4,914(4,914) イ ポスター作成費 20,000部 @100円 1.08 2,160(2,160) ウ パンフレット作成費 50,000部 @100円 1.08 5,400(5,400) （2）ブロック別関係者会議開催費 260部 7地区 @194.4円 1.08 382(382) 3 通信運搬費 947(940) （1）身体障害者補助犬普及啓発費 890(883) ア 「身体障害者補助犬法の手引き」送料 (109) 110箇所 @1,620円 178(177) イ パンフレット送料 (109) 110箇所 @3,240円 356(353) ウ ポスター送料 (109) 110箇所 @3,240円 356(353) （2）ブロック別関係者会議開催費 47箇所 @1,220円 57(57) 4 借料及び損料 7地区 @158,400円 1.08 1,198(1,198) 5 会議費 250人 7地区 @150円 1.08 284(284) 6 賃金 3,688(3,688) 7 保険料 25(25) 8 児童手当拠出金 6(6) 9 一般定期健康診断費 1人 (3,764) @3,804円 1.08 4(4) 計 19,017(19,010)
	090 補装具評価検討会等開催経費	3,080	3,067			△ 13	（要求要旨） 補装具の種目、価格設定等に関し公平性や透明性を確保する観点から、専門的及び第三者的な立場から見直しを図ること、及びその他社会参加支援を目的として設置するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,072	2,061			△ 11	1 補装具評価検討会に関する検討会謝金 1,253(1,260) （1） 委員長 2人 4回 (21,000) @20,900円 167(168) (第Ⅰ類評価検討会委員長１人、第Ⅱ類評価検討会委員長１人)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2） 委員 15人 4回 (18,200) @18,100円 1,086(1,092)
							2 社会参加支援検討会に関する検討会謝金 808(812)
							（1） 委員長 1人 4回 (21,000) @20,900円 84(84)
							（2） 委員 10人 4回 (18,200) @18,100円 724(728)
							計 2,061(2,072)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	919	917			△ 2	1 補装具評価検討会出席旅費 500(501)
							（1） 委員長 2人 4回 (25,570) @25,560円 204(205) (第Ⅰ類評価検討会委員長１人、第Ⅱ類評価検討会委員長１人)
							（2） 委員 1人 4回 (25,570) @25,560円 102(102)
							（3） 委員 14人 4回 @3,470円 194(194)
							2 社会参加支援検討会出席旅費 417(418)
							（1） 委員長 1人 4回 (25,570) @25,560円 102(102)
							（2） 委員 2人 4回 (25,570) @25,560円 204(205)
							（3） 委員 8人 4回 @3,470円 111(111)
							計 917(919)
	95016-2123-09-1010 庁費	89	89			0	1 印刷製本費 61(61)
							（1） 補装具評価検討会経費 27部 @300円 1.08 4回 35(35)
							（2） 社会参加支援検討会経費 20部 @300円 1.08 4回 26(26)
							2 会議費 18(18)
							（1） 補装具評価検討会経費 17人 @150円 1.08 4回 11(11)
							（2） 社会参加支援検討会経費 11人 @150円 1.08 4回 7(7)
							3 通信運搬費 10(10)
							（1） 補装具評価検討会経費 17人 @82円 4回 6(6)
							（2） 社会参加支援検討会経費 11人 @82円 4回 4(4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　89(　89)
	100 自殺対策経費	11,112	11,900			788	
							1　自殺未遂者ケア対策研修　7,111　(　7,113)
							2　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業　2,364　(　2,365)
							3　自殺防止対策事業　807　(　817)
							4　認知行動療法研修事業評価委員会開催経費　807　(　817)
							5　自殺未遂者再企図防止事業　811　(　0)
							計（1～5）　11,900　(　11,112)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,025	1,312			287	1　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業　442(　443)
							（1）研修企画委員会設置経費
							研修委員会出席謝金　280(　281)
							委員長　1人　3回　(21,000) @20,900円　63(　63)
							委員　4人　3回　(18,200) @18,100円　217(　218)
							（2）地域精神保健指導者研修経費
							講師謝金　5人　2回　2時間　@8,100円　162(　162)
							2　自殺防止対策事業評価委員会委員謝金
							8人　2回　(18,200) @18,100円　290(　291)
							3　認知行動療法研修事業評価委員会開催経費
							8人　2回　(18,200) @18,100円　290(　291)
							4　自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費
							8人　2回　@18,100円　290(　0)
							計　1,312(　1,025)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21	21			0	地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業
							地域精神保健指導者研修経費
							1人　3日　2回　@3,470円　21(　21)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,349	1,837			488	1　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業　319(　319)
							（1）研修企画委員会設置経費　160(　160)
							ア　都外委員　1人　3回　@39,200円　118(　118)
							イ　都内委員　4人　3回　@3,470円　42(　42)
							（2）地域精神保健指導者研修経費
							講師旅費　2人　2回　@39,780円　159(　159)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　自殺防止対策事業評価委員会　8人　2回　@31,620円　(32,200)　506(515)
							3　認知行動療法研修事業評価委員会開催経費
							8人　2回　@31,620円　(32,200)　506(515)
							4　自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費
							8人　2回　@31,620円　506(0)
							計　1,837(1,349)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,604	1,619			15	1　消耗品費
							（1）　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業
							ア　地域精神保健指導者研修経費
							2回　@50,000円　1.08　108(108)
							2　印刷製本費　463(454)
							（1）　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業　438(438)
							ア　研修企画委員会設置経費
							（ア）　資料印刷製本費　10部　3回　@200円　1.08　6(6)
							イ　地域精神保健指導者研修経費
							100部　2回　@2,000円　1.08　432(432)
							（2）　自殺防止対策事業評価委員会資料　8(8)
							ア　事前評価書　20部　@200円　1.08　4(4)
							イ　事業評価書　20部　@200円　1.08　4(4)
							（3）　認知行動療法研修事業評価委員会開催経費　8(8)
							ア　事前評価書　20部　@200円　1.08　4(4)
							イ　事業評価書　20部　@200円　1.08　4(4)
							（4）　自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費
							20部　@200円　2回　1.08　9(0)
							3　通信運搬費
							（1）　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業
							ア　地域精神保健指導者研修経費
							10梱包　2回　@1,240円　25(25)
							4　借料及び損料
							（1）　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業　48(48)
							ア　研修企画委員会設置経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア） 会場借料 3回 @5,000円 1.08 16(16)
							イ 地域精神保健指導者研修経費
							（ア） 会場借料 3日 2回 @5,000円 1.08 32(32)
							5 会議費 17(11)
							（1） 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業
							ア 研修企画委員会設置経費 10人 3回 @150円 1.08 5(5)
							（2） 自殺防止対策事業 10人 2回 @150円 1.08 3(3)
							（3） 認知行動療法研修事業評価委員会開催経費
							10人 2回 @150円 1.08 3(3)
							（4） 自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費
							20人 2回 @150円 1.08 6(0)
							6 賃金
							（1） 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業
							ア 地域精神保健指導者研修経費
							2人 45日 2回 @5,320円 958(958)
							計 1,619(1,604)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	7,113	7,111			△ 2	1 自殺未遂者ケア対策研修会経費 7,111(7,113)
	110 発達障害支援対策費	15,652	15,646			△ 6	1 発達障害者施策検討会経費 3,582 (3,587) 2 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業 12,064 (12,065) 計（1～2） 15,646 (15,652)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,143	1,137			△ 6	1 発達障害者施策検討会経費 885(890)
							（1）委員長 1人 (21,000) @20,900円 6回 125(126)
							（2）委員 7人 (18,200) @18,100円 6回 760(764)
							2 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業費 252(253)
							計 1,137(1,143)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,201	2,201			0	1 発達障害者施策検討会経費 8人 @39,200円 6回 1,882(1,882)
							2 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業費 319(319)
							計 2,201(2,201)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	12,308	12,308			0	1 発達障害者施策検討会経費 815(815)
							2 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業 11,493(11,493)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	12,308(	12,308)
	130 障害福祉サービス充実強化対策費	15,672	15,664			△ 8			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	145			△ 1	(18,200) 1人 8箇所 @18,100円	145(	146)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	955	955			0	3人 8箇所 @39,780円	955(	955)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	285	278			△ 7	(35,670) 1人 8箇所 @34,780円	278(	285)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	14,286	14,286			0	1 消耗品費		
							（1） 障害者制度改革推進のための検討会経費		
							議事録一式 120千円 12回 1.08	1,555(	1,555)
							2 印刷製本費	6,009(	6,009)
							（1） ブロック会議開催経費 @500円 200部 8箇所 1.08	864(	864)
							（2） 資料作成費	2,110(	2,110)
							（3） 障害者制度改革推進のための検討会経費		
							ア 資料印刷 @1,171円 200部 12回 1.08	3,035(	3,035)
							3 借料及び損料		
							（1） ブロック会議開催経費 @5,000円 2日 8箇所	80(	80)
							4 会議費	366(	366)
							（1） ブロック会議開催経費 @150円 200人 8箇所 1.08	259(	259)
							（2） 障害者制度改革推進のための検討会経費		
							@150 55人 12回 1.08	107(	107)
							5 雑役務費		
							（1） 障害者制度改革推進のための検討会経費	6,276(	6,276)
							ア 要約筆記 @19,000円 2名 12回	456(	456)
							イ 手話通訳 @15,000円 1名 12回	180(	180)
							ウ 動画配信 一式 @470千円 12回	5,640(	5,640)
							計	14,286(	14,286)
	160 障害福祉サービス報酬改定影響検証事業費								
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	157,680			157,680	1 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	49,680(	0)
							2 障害福祉サービス報酬改定影響検証調査	108,000(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　157,680(　0)
	170 依存症対策費	1,141	1,127			△ 14	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	203	203			0	依存症対策推進検討会経費　203(　203)
							委員出席謝金　5人　5回　@8,100円　203(　203)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	795	781			△ 14	依存症対策推進検討会経費　781(　795)
							委員出席旅費　5人　5回　@31,220円 (31,800)　781(　795)
	95016-2123-09-1010 庁費	143	143			0	依存症対策推進検討会経費　143(　143)
							1　印刷製本費　81(　81)
							（1）資料作成費　10部　5回　@500円　1.0　1.08　27(　27)
							（2）実績報告書作成費　50部　@1,000円　1.08　54(　54)
							2　会議費　10部　5回　@150円　8(　8)
							3　雑役務費　10人　5回　@500円　1.08　27(　27)
							4　借料及び損料
							会場借料　5回　@5,000円　1.08　27(　27)
							計　143(　143)
	175 公認心理師法案施行事務費	0	36,513			36,513	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	823			823	委員出席謝金
							全体会議　823(　0)
							ア　委員長　1人　3回　@20,900円　63(　0)
							イ　委員　14人　3回　@18,100円　760(　0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,423			1,423	会議出席旅費
							全体会議　15人　3回　@31,620円　1,423(　0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	42			42	1　印刷製本費
							全体会議　20人　3回　@200円　1.08　13(　0)
							2　会議費
							全体会議　20人　3回　@150円　1.08　10(　0)
							3　雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							全体会議　15人　3回　400円　1.08　19(　0)
							計　42(　0)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費		34,225			34,225	1　委員出席者金　11,648
							（1）　委員長　7WT　1人　10回　@18,800円　1,316
							（2）　委員　7WT　9人　10回　@16,400円　10,332
							会議出席旅費　10,199
							7WT　4人　10回　@31,220円　8,742
							7WT　6人　10回　@3,470円　1,457
							会議資料作成費　238
							（1）WT資料
							7WT　13人　10回　@200円　1.08　197
							（2）WT報告書　75部　@500円　1.08　41
							会議費
							7WT　13人　10回　@150円　1.08　147
							雑役務費
							7WT　10人　10回　@400円　1.08　302
							会場借料　7WT　10回　2時間　@11,016円　1,542
							執筆謝金　7WT　4人　8回　@3,000円　672
							WT開催補助経費　9,477
							（1）連絡調整担当（事務職員賃金）
							7人　274日　@4,900円　9,398
							（2）消耗品・雑費　7WT　52週　@200円　1.08　79
							計　34,225
	180　障害者虐待防止・権利擁護事業費	3,802	20,551			16,749	（要求要旨） 障害者に対する虐待が障害者の人権を著しく侵害し、その自立及び社会参加に深刻な影響を与えている状況を踏まえ、各都道府県において障害者の虐待防止や権利擁護に関する指導的役割を担う者を養成する研修等を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	271			271	1　実行委員会謝金
							委員　5人　@16,400円　2回　164(　0)
							2　講師謝金　107(　0)
							（1）　基調講演　5人　@7,100円　1時間　36(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2） シンポジウム 5人 @7,100円 2時間 71(0)
							計 271(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	268			268	1 実行委員会出席旅費
							委員 5人 @13,410円 2回 134(0)
							2 講師旅費 134(0)
							（1） 基調講演 5人 @13,410円 67(0)
							（2） シンポジウム 5人 @13,410円 67(0)
							計 268(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	5,891			5,891	1 印刷製本費 1,987(0)
							（1） ポスター作成経費 25,000か所 @20円 1部 1.08 540(0)
							（2） リーフレット作成経費 25,000か所 @10円 5部 1.08 1,350(0)
							（3） パンフレット作成経費 1,000枚 @30円 1.08 32(0)
							（4） 当日プログラム作成経費
							300枚 @200円 1.08 65(0)
							2 通信運搬費 122
							（1） ポスター 47か所 @1,240円 58
							（2） リーフレット 47か所 @1,240円 58
							（3） シンポジウム経費 1か所 @1,240円 5梱包 6
							3 借料及び損料
							会場借上料 1か所 @338,400円 1日 338
							4 会議費
							実行委員会会議費 5人 @150円 3回 2
							5 雑役務費 3,442
							（1） ポスター・リーフレットデザイン料 292
							（2） 新聞広告料
							3段 7㎝ 3か所 2社 @25,000円 3,150
							計 5,891(0)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	3,802	14,121			10,319	1 障害者虐待防止・権利擁護事業費 3,816(3,802)
							2 障害者虐待事例分析事業 10,305(0)
							計 14,121(3,802)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	200 障害者優先調達推進法施行にかかる諸経費	2,407	2,400			△ 7	（要求要旨） 障害者就労施設等の受注の機会を確保するために必要な事項を定めることにより、障害者就労施設等が供給する官公需・民需にかかる生産品等の受注の確保を図り、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が平成２５年４月に施行された。 主に、この法律の附則第２条に、「政府は、３年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」旨の規定があり、その検討会の開催等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,410	1,403			△ 7	検討会謝金 1,403(1,410)
							（１）委員長 1人 6回 (21,000) @20,900円 125(126)
							（２）委員 10人 6回 (18,200) @18,100円 1,086(1,092)
							（３）オブザーバー 2人 12時間 @8,000円 192(192)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	271	271			0	検討会旅費 271(271)
							（１）委員 11人 6回 @3,470円 229(229)
							（２）オブザーバー 2人 6回 @3,470円 42(42)
	95016-2123-09-1010 庁費	726	726			0	１ 印刷製本費 489(489)
							（１）議事録作成費 6回 @53,000円 1.08 343(343)
							（２）報告書印刷費 45部 @3,000円 1.08 146(146)
							２ 通信運搬費
							（１）通信運搬費 13人 6回 @340円 27(27)
							３ 雑役務費 210(210)
							（１）点字資料作成費 6回 @10,000円 60(60)
							（２）速記 6回 @25,000円 150(150)
							計 726(726)
	210 業務管理体制データ管理システム整備事業費						
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	15,939	15,939			0	１ システム運用経費 15,939(15,939)
	050 心神喪失者等医療観察法関係経費	36,664	40,372			3,708	（要求要旨） 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律が円滑に施行できるよう、地方厚生局、地方公共団体等における普及啓発を行うとともに、指定入院医療機関に入院中の対象者からの処遇改善の請求に係る調整、研究会・研修会の実施等に必要な経費を要求するものである。
	010 指定医療機関監査指導費	1,249	1,239			△ 10	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	40	40			0	特別監査
							指導監査 1ヶ所 2人 @20,000円 40(40)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	915	905			△ 10	指定医療機関監査指導費 905(915)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 一般監査	865(	875)
							（1）入院医療機関		
							1人 12ヶ所 @39,780円	477(	477)
							（2）通院医療機関		
							1人 11自治体 (36,170) @35,280円	388(	398)
							2 特別監査		
							指定医療機関		
							1人 1ヶ所 @39,780円	40(	40)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	57	57			0	特別監査		
							指定医療機関 2人 1ヶ所 (28,470) @28,460円	57(	57)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	237	237			0	1 印刷製本費	167(	167)
							指定医療機関監査指導費		
							（1）監査資料		
							98ヶ所 4部 @180円 1.08	76(	76)
							（2）監査報告書		
							98ヶ所 4部 @200円 1.08	85(	85)
							（3）監査結果年報		
							10部 @600円 1.08	6(	6)
							2 通信運搬費	70(	70)
							指定医療機関監査指導費		
							（1）監査資料 98ヶ所 @350円	34(	34)
							（2）監査報告書 98ヶ所 @350円	34(	34)
							（3）監査結果年報 7ヶ所 @350円	2(	2)
							計	237(	237)
	030 精神科急性期医療等専門家養成研修事業費	18,307	18,307			0			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,364	11,364			0	精神科急性期医療等専門家養成研修事業費	11,364(	11,364)
							1 ニューヨーク	5,702(	5,702)
							（1）医師６～７級相当 1人 @ 3,071,450円	3,071(	3,071)
							（2）ＰＳＷ等２～３級相当 1人 @ 2,630,730円	2,631(	2,631)
							2 ロンドン	5,662(	5,662)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）医師6～7級相当　1人　@ 3,051,430円　3,051(3,051)
							（2）ＰＳＷ等2～3級相当　1人　@ 2,610,710円　2,611(2,611)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	6,943	6,943			0	雑役務費　6,943(6,943)
							精神科急性期医療等専門家養成研修事業費　4人　@1,735,625円　6,943(6,943)
							(1人当たりの雑役務費) 人当庁費　25週　5日　@150円　18,750円 現地指導者謝金　25週　4日　@16,000円　1,600,000円 消耗品費　25週　5日　@935円　116,875円 計　1,735,625円
	040 心神喪失者等医療観察法円滑実施経費	6,508	6,503			△ 5	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	200	200			0	医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費
							処遇改善請求に係る診察　2人　5日　@20,000円　200(200)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,380	3,380			0	医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費　3,380(3,380)
							1　司法精神医療等人材研修会出席旅費　1,538(1,538)
							（1）判定医等養成研修
							1人　1週　7地区　@64,880円　454(454)
							（2）指定入院医療機関従事者養成研修
							1人　1週　7地区　@64,880円　454(454)
							（3）指定入院医療機関病棟研修
							1人　1週　7地区　@89,980円　630(630)
							2　都道府県連絡調整旅費
							1人　1回　47ヶ所　@39,200円　1,842(1,842)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	228	228			0	医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費
							処遇改善請求に係る診察　2人　4ヶ所　(28,470) @28,460円　228(228)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,700	2,695			△ 5	1　印刷製本費　2,622(2,627)
							医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費
							（1）啓発普及資料
							(4,027) 4,018部　@100円　1.08　434(435)
							（2）関係法令集作成費
							(2,378) 2,374部　@500円　1.08　1,282(1,284)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）実務指導書作成費		
							(3,609) 3,601部　@230円　1.08	894(	896)
							（4）全国地方厚生局・都道府県担当課長会議資料作成費		
							108部　@ 100円　1.08	12(	12)
							2　通信運搬費	73(	73)
							医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費		
							（1）啓発普及資料等送付　54部　@1,275円	69(	69)
							（2）全国地方厚生局・都道府県担当課長会議案内		
							54部　@82円	4(	4)
							計	2,695(	2,700)
	050　精神保健判定医判定事例研究会開催経費	3,609	3,696			87			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	912	999			87	1　医療観察法判定事例研究会講師謝金	130(	130)
							2人　1回　4ﾌﾞﾛｯｸ　@ 8,100円　2時間		
							2　医療観察法判定事例研究会判定医出席謝金	869(	782)
							(16,300) 12人　1回　4ﾌﾞﾛｯｸ　@18,100円		
							計	999(	912)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	159	159			0	心神喪失者等医療観察法判定事例研究会開催旅費	159(	159)
							1人　1回　4ﾌﾞﾛｯｸ　@39,780円		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,555	1,555			0	心神喪失者等医療観察法判定事例研究会委員等旅費	1,555(	1,555)
							1　講師旅費	328(	328)
							2人　1回　4ﾌﾞﾛｯｸ　@40,980円		
							2　判定医出席旅費	1,227(	1,227)
							(25,570) 12人　1回　4ﾌﾞﾛｯｸ　@25,560円		
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	983	983			0	1　印刷製本費	232(	232)
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費		
							（1）資料作成		
							14部　@　100円　1回　7ﾌﾞﾛｯｸ　1.08	11(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）判定事例報告書作成
							569部 @ 360円 1回 1.08 221(221)
							2 通信運搬費 703(703)
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費
							（1）開催案内送付
							9部 @ 82円 1回 7ﾌﾞﾛｯｸ 5(5)
							（2）資料送付
							@1,275円 1回 7ﾌﾞﾛｯｸ 9(9)
							（3）判定事例報告書送付 507部 @1,358円 1回 689(689)
							3 借料及び損料
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費
							会場借料
							@5,000円 1回 7ﾌﾞﾛｯｸ 1.08 38(38)
							4 会議費
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費
							13人 @ 100円 1回 7ﾌﾞﾛｯｸ 1.08 10(10)
							計 983(983)
	060 指定入院医療機関医療検討会開催経費	6,991	7,212			221	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,426	1,638			212	指定入院医療機関医療検討会謝金 1,638(1,426)
							1 委員長 1人 (18,900) @20,900円 3回 63(57)
							2 委員 (28) 29人 (16,300) @18,100円 3回 1,575(1,369)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,257	3,176			△ 81	指定入院医療機関医療検討会出席旅費 3,176(3,257)
							1 委員長 1人 (36,570) @35,680円 3回 107(110)
							2 委員 29人 (36,170) @35,280円 3回 3,069(3,147)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,308	2,398			90	指定入院医療機関医療検討会開催経費 2,398(2,308)
							ア 印刷製本費 274(263)
							会議資料作成費 176部 @110円 1.08 21(21)
							会議報告書作成費 (1,122) 1,170部 @200円 1.08 253(242)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 通信運搬費
							会議報告書送付 (1,122) 1,170部 @1,358円 1,589(1,524)
							ウ 会議費 160人 @100円 1.08 17(17)
							エ 会場借料 (168,000) @172,800円 3回 518(504)
	070 司法精神医療等審判体制確保検討会開催経費	0	3,415			3,415	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	552			552	司法精神医療等審判体制確保検討会謝金 552(0)
							1 委員長 1人 @20,900円 3回 63(0)
							2 委員 9人 @18,100円 3回 489(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,060			1,060	司法精神医療等審判体制確保検討会出席旅費 1,060(0)
							1 委員長 1人 @35,680円 3回 107(0)
							2 委員 9人 @35,280円 3回 953(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	1,803			1,803	司法精神医療等審判体制確保検討会開催経費 1,803(0)
							ア 印刷製本費 262(0)
							会議資料作成費 66部 @200円 1.08 14(0)
							会議報告書作成費 1,148部 @200円 1.08 248(0)
							イ 通信運搬費
							会議報告書送付 1,044部 @1,358円 1,418(0)
							ウ 会議費 60人 @100円 1.08 6(0)
							エ 会場借料 @38,880円 3回 117(0)
112	10-04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,453,640,519	1,563,750,184			110,109,665	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,096,316,469) 941,783,636	(1,068,685,242) 1,064,663,904	(1,130,011,957) 1,128,598,131	(1,225,058,917) 1,247,639,332	(1,341,166,519) 1,346,447,926
決算額	1,091,488,420	1,022,083,343	1,107,292,632	1,210,206,030	1,301,447,697
翌年度繰越額	0	59,463	2,294,379	67,473	758,899
不用額	4,828,049	46,542,436	20,484,409	17,079,793	39,697,308

（要求要旨）

障害者が地域で自立した生活を送れるよう、ホームヘルプや就労移行支援等の介護給付・訓練等給付、障害者・児の心身の障害の軽減等を図るための自立支援医療、及び移動支援や地域活動支援センターの実情に応じて実施することができる地域生活支援事業の提供、並びに福祉施設等で働く者の工賃水準の向上を図るための工賃向上計画支援事業等を実施。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 障害者自立支援対策費	1,205,258,293	1,295,992,405			90,734,112	
	04083-2815-16-0525 地域生活支援事業費補助金	46,200,000	38,180,000			△ 8,020,000	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(44,000,000) 44,000,000	(44,000,000) 44,000,000	(44,500,000) 44,500,000	(45,000,000) 45,000,000	(41,000,000) 41,000,000
決算額	44,000,000	43,996,613	44,500,000	44,999,455	41,000,000
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	3,387	0	545	0

（要求要旨）

障害者総合支援法第７７条及び第７８条に基づき、都道府県及び市町村が実施する地域生活支援事業に要する費用に対して補助する。

（根拠法令）障害者総合支援法第９５条第２項

（補助先）都道府県、市町村

（補助率）50／100

地域生活支援事業費 38,180,000(46,200,000)

04083-2815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金 5,004,549 4,066,545 △ 938,004

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(10,941,471) 9,941,471	(8,573,619) 8,479,619	(6,687,762) 5,880,026	(8,285,387) 8,285,387	(7,377,960) 5,962,581
決算額	9,900,307	6,745,996	6,220,995	6,789,356	8,273,060
翌年度繰越額	0	59,463	0	0	758,899
不用額	1,041,164	1,768,160	526,230	1,496,031	61,734

1 不服審査会経費 10,372(10,372)

（1） 不服審査会 47都道府県 (433) @411.35千円 1/2 9,667(9,631)

（2） 不服審査会事務経費 47都道府県 (33) @30千円 1/2 705(741)

2 障害者保健福祉推進事業費 227,000(218,000)

（1）障害者自立支援機器等開発促進事業 150,000(150,000)

（2）障害者総合福祉推進事業 77,000(68,000)

3 障害者自立支援給付支払システム事業費 693,073(1,430,249)

4 工賃向上計画支援事業費補助金 147,693(305,548)

5 障害者就業・生活支援センター事業費 788,407(793,866)

6 重度訪問介護等の利用促進にかかる市町村支援事業 2,200,000(2,200,000)

（前年度限りの経費） 支給決定・計画作成マネジメント調査事業 0(46,514)

計 4,066,545(5,004,549)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2845-16-7595 障害者自立支援給付費負担金	921,549,683	1,006,381,437			84,831,754	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(527,083,711) 527,083,711	(588,706,340) 588,706,340	(651,144,450) 651,144,450	(771,017,179) 771,017,179	(837,596,075) 837,596,075
決算額	520,972,634	585,357,233	642,956,397	754,059,815	811,070,564
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	1,645,070	3,349,107	7,118,527	6,781,781	19,965,098
流用額	△ 4,466,007	0	△ 1,069,526	△ 10,175,583	△ 15,958,539

「障害福祉サービスの平成27年度報酬改定等については、予算編成過程において検討。」

（義務的性格の根拠） 障害者総合支援法第95条第1項第1号、第2号

（補助先） 市町村

（補助率） 50/100、1/2

1 介護給付・訓練等給付費	976,932,042	(893,296,437)
2 計画相談支援給付費	11,426,436	(10,488,694)
3 地域相談支援給付費	3,516,089	(3,372,737)
4 補装具費	14,506,870	(14,391,815)
計	1,006,381,437	(921,549,683)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2845-16-7597 障害者医療費負担金	232,504,061	247,364,423			14,860,362	沖 K00

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(144,669,637) 144,669,637	(195,411,850) 195,411,850	(185,010,544) 199,112,751	(189,798,904) 205,676,103	(225,623,798) 232,320,584
決算額	143,619,835	157,969,921	173,936,144	184,834,710	203,820,271
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	1,049,802	37,441,929	9,819,327	4,964,194	21,803,527
流用額	0	0	△ 1,255,073	0	0

（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第９５条第１項
（補助先） 都道府県・指定都市・市町村
（補助率） ５０／１００

1 精神障害者通院医療費	145,897,785	(136,002,787)
（1）一般分	145,001,236	(135,166,874)
（2）特別措置分（沖縄分）	896,549	(835,913)
2 更生医療費	88,398,191	(83,999,273)
3 育成医療費	1,740,981	(1,738,586)
4 療養介護医療費	11,327,466	(10,763,415)
計	247,364,423	(232,504,061)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	013 障害児福祉対策費	94,470,134	108,761,899			14,291,765	「障害福祉サービスの平成27年度報酬改定等については、予算編成過程において検討。」

（ 要 求 要 旨 ）

障害児入所給付費等の負担及び障害児入所施設等に措置により入所した児童等の入所後又は委託後の保

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							護に必要な費用の負担等に要する経費。
	010 障害児施設措置費	11,356,147	10,805,232			△ 550,915	
	04083-2845-16-7615 障害児入所給付費等負担金	10,298,841	9,819,031			△ 479,810	障害児施設措置費 9,819,031(10,298,841) （義務的性格の根拠） 児童福祉法第53条、同法施行令第17条 （補助先） 都道府県 （指定都市・児童相談所設置市）、市町村 （補助率） 1/2
	04083-2845-16-7616 障害児入所医療費等負担金	1,057,306	986,201			△ 71,105	1 医療費 986,201(1,057,306)
	020 障害児施設給付費	78,370,433	93,213,064			14,842,631	

施設事務費対象人員

施設種別	施設数	職員数	対象人員 事務費	対象人員 事業費
	か所	人	人	人
福祉型障害児入所施設	—	—	—	—
医療型障害児入所施設	—	—	—	—
福祉型児童発達支援センター	—	—	—	—
医療型児童発達支援センター	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

1 事務費

（1）現行基準分 5,530,041(5,868,107)

ア 人件費 4,635,997(4,918,007)

イ 管理費 894,044(950,100)

2 事業費

（1）現行基準分 4,288,990(4,430,734)

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(51,757,609) 51,757,609	(60,163,864) 60,163,864	(59,931,682) 59,931,682	(46,976,399) 46,976,399	(56,926,116) 56,926,116
決算額	55,541,149	57,177,861	57,584,821	56,047,260	70,788,996
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	2,727,673	2,095,772	0	0
流用額	3,783,540	0	0	9,070,862	13,862,880

（義務的性格の根拠） 児童福祉法第53条

（補助先） 都道府県 （指定都市、児童相談所設置市）、市町村

（補助率） 1/2

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2845-16-7615 障害児入所給付費等負担金	73,688,255	87,697,635			14,009,380	1 給付費（医療費以外） 85,249,572(71,627,901) 2 障害児相談支援給付費 2,448,063(2,060,354) 計 87,697,635(73,688,255)
	04083-2845-16-7616 障害児入所医療費等負担金	4,682,178	5,515,429			833,251	1 医療費 5,515,429(4,682,178)
	040 心身障害児（者）福祉対策費						
	04083-2815-16-2520 児童保護費等補助金	4,704,437	4,704,486			49	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(8,281,562) 8,330,971	(8,305,817) 8,305,817	(8,716,284) 8,716,284	(5,334,877) 5,334,877	(4,734,558) 4,734,558
決算額	7,828,776	7,847,043	8,315,210	5,092,088	4,726,279
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	452,786	458,774	401,074	242,789	8,297

1 心身障害者扶養共済制度運営費 4,609,715(4,609,648)

（1） 事務費 67箇所 @290,000円 (288,000) 0.5 9,715(9,648)

（2） 特別調整費 4,600,000(4,600,000)

2 発達障害・重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業 94,771(94,789)

計 4,704,486(4,704,437)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 児童福祉事業助成費						
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	39,117	39,117			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(37,580) 37,580	(56,256) 56,256	(46,590) 46,590	(46,549) 46,549	(46,440) 46,440
決算額	35,823	56,256	46,590	46,549	46,440
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	1,757	0	0	0	0

在宅心身障害児（者）療育事業等助成費 39,117(39,117)

（要求要旨）

児童相談所等公的機関の行う業務活動に協力し、在宅障害児（者）及びその保護者に対し日常療育の指針を与え、在宅障害児（者）の適切な保護育成に資するための各種相談、母子家庭の自立促進事業等に必要な経費を社会福祉法人全国心身障害児福祉財団に補助するものである。

（補助先） 社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団

（理事長 伍藤 忠春）

（補助率） 定額

1 在宅心身障害児相談事業費 11,202(11,202)

2 在宅心身障害児療育研修費 2,059(2,059)

3 知的障害者相談事業促進費 4,814(4,814)

4 在宅重症心身障害児（者）相談事業促進費 6,435(6,435)

5 親子ふれあいキャンプ事業費 14,607(14,607)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 特別児童扶養手当等給付諸費	151,208,800	156,171,629			4,962,829	
	010 特別障害者手当等支給経費						
	04083-2845-16-7598 特別障害者手当等給付費負担金	37,912,048	38,656,701			744,653	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(36,138,586) 36,138,586	(37,027,017) 37,027,017	(37,693,273) 37,693,273	(38,709,872) 38,709,872	(38,194,688) 38,194,688
決算額	36,062,443	36,870,648	37,317,317	37,446,263	37,504,210
不用額	76,143	156,369	375,956	1,263,609	690,478
流用額	0	0	0	0	0

（義務的性格の根拠）特別児童扶養手当等の支給に関する法律第25条及び第26条の5

（補助先） 都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村

（補助率） 3/4

１ 従前分	37,925,391	(38,007,318)
（１）特別障害者手当 (122,823) (26,080) 123,297人 @26,000円 12月 3/4	28,851,498	(28,829,015)
（２）障害児福祉手当 (66,760) (14,180) 66,677人 @14,140円 12月 3/4	8,485,315	(8,519,911)
（３）福祉手当（経過措置） (5,159) (14,180) 4,625人 @14,140円 12月 3/4	588,578	(658,392)
２ 特例解消分（物価スライド含む）	731,310	(△95,270)
（１）特別障害者手当 @２６，０００円 → @２６，６００円	554,837	(△73,694)
（２）障害児福祉手当 @１４，１４０円 → @１４，４７０円	165,026	(△20,028)
（３）福祉手当（経過措置） @１４，１４０円 → @１４，４７０円	11,447	(△1,548)
３ 所得制限限度額の引上げ 本人および扶養義務者等 → 支給水準維持		
計	38,656,701	(37,912,048)

	030 特別児童扶養手当支給経費	113,296,752	117,514,928			4,218,176	
	04083-2123-09-4562 特別児童扶養手当支給業務庁費	12,500	12,500			0	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(16,138) 16,138	(14,981) 14,981	(12,493) 12,493	(13,316) 13,316	(12,764) 12,764
決算額	9,724	11,207	10,759	10,140	10,674
不用額	6,414	3,774	1,734	3,176	2,090
流用額	0	0	0	0	0

（根拠法令） 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

１ 消耗品費	82	(82)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）支払データ用ＣＤ－ＲＷ　44枚　600円　1.08　29(　29)
							（２）支払いデータ用ＭＴ　9本　@1,250円　1.08　12(　12)
							（３）トナー　@38,000　1.08　41(　41)
							２　賃金　3人　@3,688,000円　11,064(　11,064)
							３　保険料　3人　@25,000円　75(　75)
							４　児童手当拠出金　3人　@6,000円　18(　18)
							５　一般定期健康診断費　3人　@3,764円　1.08　12(　12)
							６　雑役務費　1,249(　1,249)
							（１）システム維持費　719,000円　1.08　777(　777)
							（２）支払データＭＴ変換委託費
							180,000円　1.08　194(　194)
							（３）災害対応バックアップ委託費
							257,000円　1.08　278(　278)
							計　12,500(　12,500)
	04083-2815-16-7935 事務取扱交付金	1,045,263	1,045,263			0	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(960,715) 976,744	(1,001,874) 1,001,874	(1,019,676) 1,020,021	(1,021,875) 1,021,875	(966,353) 966,353
決算額	873,144	907,931	971,236	958,814	963,795
不用額	87,571	93,943	48,440	63,061	2,558
流用額	0	0	0	0	0

(義務的性格の根拠)　特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条

１　都道府県分

（１）　事務費　541,931(　541,931)

（ア）　人件費　267,835件　@1,563.453円　418,748(　418,748)

（イ）　物件費　267,835件　@459.923円　123,183(　123,183)

２　市　町　村　分

（１）　事務費　503,332(　503,332)

（ア）　人件費　267,835件　@1,421.745円　380,793(　380,793)

（イ）　物件費　267,835件　@457.515円　122,539(　122,539)

計　1,045,263(　1,045,263)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2609-21-4020 特別児童扶養手当給付費	112,238,989	116,457,165			4,218,176	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(96,282,408) 96,282,408	(98,699,159) 98,699,159	(101,715,450) 101,715,450	(105,693,239) 112,396,455	(110,048,487) 110,048,487
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
決算額	95,910,376	99,258,035	102,970,523	105,549,908	108,540,367
不用額	372,032	44,713	120	143,331	1,508,120
予備費	0	0	0	0	0
流用額	0	603,589	1,255,073	0	0

（義務的性格の根拠） 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第3条

1 従前分 114,690,597(112,463,802)

（1） 1級 (103,701) 102,776件 12月 (50,050) @49,900円 61,542,269(62,282,821)

（2） 2級 (125,465) 133,284件 12月 (33,330) @33,230円 53,148,328(50,180,981)

2 特例解消分（物価スライド含む） 1,766,568(△224,813)

（1） 1級 @４９，９００円 → @５１，０５０円 945,539(△124,441)

（2） 2級 @３３，２３０円 → @３４，０００円 821,029(△100,372)

3 所得制限限度額の引上げ

本人および扶養義務者等 → 支給水準維持

計 116,457,165(112,238,989)

035 障害者社会参加促進費 2,703,292 2,824,251 120,959

（要求要旨）
障害者の社会参加の促進を図るため、障害者に対する点字情報等の提供、手話通訳技術の向上、ＩＴを活用した情報バリアフリーの促進、障害者の芸術文化活動の振興等を支援するために必要な経費である。

010 身体障害者福祉促進費 784,105 836,690 52,585

04083-2125-14-3360 身体障害者福祉促進事業委託費 473,584 518,573 44,989

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(530,162) 451,591	(422,628) 422,628	(495,735) 437,535	(464,281) 464,281	(463,887) 463,887
決算額	530,162	413,909	471,397	464,281	463,887
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	8,719	24,338	0	0

Ⅰ 視覚障害者用図書事業等委託費 324,183(323,017)

平成25年度社会福祉法人日本点字図書館歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
社会福祉事業会計	862,139	824,765
公益事業会計	404,499	402,117
収益事業会計	41,282	46,940

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

内部取引消去	-13,112	-13,112
合計	1,294,807	1,260,709

平成25年度社会福祉法人日本ライトハウス歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
社会福祉事業会計	1,330,852	1,330,489
公益事業会計	211,301	211,103
厚生労働省受託事業特別会計	103,916	103,916
収益事業会計	91,980	91,781
内部取引消去	-352,204	-352,204
合計	1,385,845	1,385,085

平成25年度社会福祉法人日本盲人会連合歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
一般会計	229,485	221,156
特別会計	263,775	258,739
合計	493,260	479,895

平成25年度公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
一般会計	318,363	306,400
合計	318,363	306,400

平成25年度公益財団法人テクノエイド協会歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
公益目的事業	341,107	337,012
収益事業	883	657
法人会計	33,618	31,469
合計	375,608	369,137

社会福祉法人日本点字図書館分 64,792(64,525)
（義務的性格の根拠）予算補助

社会福祉法人日本ライトハウス分 68,102(64,917)
（義務的性格の根拠）予算補助

社会福祉法人日本盲人会連合分 47,992(47,942)
（義務的性格の根拠）予算補助

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

社会福祉法人日本肢体不自由児協会分　33,385(　33,286)

公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会分　100,359(　102,834)

公益財団法人テクノエイド協会分　9,553(　9,513)

Ⅱ　手話通訳技術向上等研修等委託費　101,660(　90,421)

平成25年度社会福祉法人全国手話研修センター歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
一般会計	470,481	439,833
合計	470,481	439,833

平成25年度社会福祉法人聴力障害者情報文化センター歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
社会福祉事業会計	234,640	234,640
公益事業会計	25,762	25,762
合計	260,402	260,402

社会福祉法人全国手話研修センター分　56,362(　53,990)

社会福祉法人聴力障害者情報文化センター分　45,298(　36,431)

国際手話通訳者養成事業分　0(　0)

Ⅲ　盲ろう者福祉総合推進事業等委託費

平成25年度社会福祉法人全国盲ろう者協会歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
本部会計	173,578	175,831
合計	173,578	175,831

社会福祉法人全国盲ろう者協会分　92,730(　60,146)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　518,573(473,584)
	04083-2845-16-2341 身体障害者福祉費補助金	310,521	318,117			7,596	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(1,640,597)(261,709)(261,604)(261,604)(276,490) 286,453　261,709　261,604　261,604　276,490 決算額　1,640,597　261,709　261,604　261,604 翌年度繰越額　0　0　0　0 不用額　0　0　0　0 1　障害者文化芸術活動振興事業　132,400(132,400) （1）障害者芸術・文化祭開催事業　32,400(32,400) （2）障害者文化芸術活動支援事業　100,000(100,000) 2　高度情報通信等福祉事業費　185,717(178,121) （1）高度情報通信福祉事業費　160,036(157,555) 社会福祉法人　日本点字図書館分　41,944(41,944) 社会福祉法人　日本盲人会連合分　36,132(36,132) 公益財団法人　日本リハビリテーション協会分　81,960(79,479) （2）中央障害者社会参加推進センター運営事業費 社会福祉法人　日本身体障害者団体連合会　25,681(20,566) ア　職員設置費（2人）　10,779(10,779) イ　事業費　14,902(9,787) （ア）　推進協議会運営費（全体1回　障害種別各1回　合計4回　1,669(1,676) （イ）　各都道府県障害者社会参加推進センター　51(51) （ウ）　各都道府県障害者社会参加推進センター運営指導費　2,578(2,578) （エ）　障害者相談員研修等経費　5,499(5,482) （オ）　調査検討経費　5,105(0)
							計　318,117(310,521)
	030　国連・障害者の十年記念施設の運営等に必要な経費	295,632	293,535			△ 2,097	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(417,538)(354,224)(323,345)(331,159)(316,371) 417,538　354,224　323,345　331,159　316,371 決算額　403,290　349,488　321,257　322,326　311,368 翌年度繰越額　0　0　0　0　0 不用額　14,248　4,736　2,088　8,833　5,003 （要求要旨） 「国連・障害者の十年」を記念する施設として平成13年3月竣工した国際障害者交流センターは、障害者の交流機能や芸術・文化の発信機能等を有し、これらの機能を活かした事業を実施することによって、障害者の社会参加の促進を図ることを目的としており、その事業運営等に必要な経費を要求す

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							るものである。
	04083-2913-09-5011 土地借料	70,098	66,593			△ 3,505	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (86,061) (81,758) (77,670) (74,189) (74,189) 86,061 81,758 77,670 74,189 74,189
							決算額 86,061 81,758 77,670 73,787 70,097
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不用額 0 0 0 402 4,090
							土地借料 66,593(70,098)
	04083-2123-09-5510 各所修繕	3,223	4,028			805	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (27,846) (19,436) (9,186) (16,485) (5,059) 27,846 19,436 9,186 16,485 5,059
							決算額 13,598 14,700 7,098 8,054 4,148
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不用額 14,248 4,736 2,088 8,431 911
							各所修繕 4,028(3,223)
	04083-2125-14-3361 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	222,311	222,914			603	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (303,631) (253,030) (236,489) (240,485) (237,123) 303,631 253,030 236,489 240,485 237,123
							決算額 303,631 253,030 236,489 240,485 237,123
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不用額 0 0 0 0 0
							国連・障害者の十年記念施設運営委託費 222,914(222,311)
							（委託先）公募により選定
							１ 施設管理費 142,576(141,897)
							２ 事業費 80,338(80,414)
							（１）災害支援ボランティアリーダー養成研修事業費 1,953(1,958)
							① 災害支援ボランティアリーダー養成研修事業 1,355(1,359)
							② 災害時リーダー養成研修・実践的救援訓練事業 598(599)
							（２）障害関係福祉情報等提供事業費 25,735(25,737)
							（３）障害者芸術・文化活動支援事業費 35,101(35,162)
							（４）国際交流事業 17,549(17,557)
	040 社会参加支援施設事務費						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2845-16-7578 身体障害者保護費負担金	1,623,555	1,694,026			70,471	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,482,617) 1,508,656	(1,497,439) 1,497,439	(1,518,410) 1,518,410	(1,607,558) 1,607,558	(1,578,178) 1,578,178
決算額	1,442,281	1,453,583	1,483,118	1,538,476	1,538,693
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	40,336	43,856	35,292	69,082	39,485

（義務的性格の根拠）身体障害者福祉法第３７条の２第１項第１号

（補助先） 都道府県、指定都市、中核市、市町村

（補助率） 5／10

点字図書館等事務費

点字図書館等事務費	1,694,026	(1,623,555)
（１）点字図書館	1,006,630	(1,003,816)
ア 事務費（人件費）	862,386	(859,580)
イ 事務費（管理費）	144,244	(144,236)
（２）聴覚障害者情報提供施設	687,396	(619,739)
ア 事務費（人件費）	588,848	(530,935)
イ 事務費（管理費）	98,548	(88,804)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
113	21-05 精神保健事業に必要な経費	28,479,600	27,961,519			△ 518,081	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(30,383,967) 30,383,967	(34,346,103) 33,584,544	(29,810,409) 29,810,409	(30,866,155) 32,945,740	(27,759,603) 29,829,107
決算額	23,539,243	25,246,297	25,893,266	29,061,182	25,491,289
前年度繰越額	0	0	0	0	795,875
翌年度繰越額	1,662,144	2,444,404	2,788,416	795,875	529,467
不用額	7,102,205	8,251,991	3,651,939	3,797,514	1,864,811
流用額	0	0	0	0	△ 669,911

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 精神保健対策費	7,701,687	7,644,948			△ 56,739	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(9,933,817) 9,933,817	(11,005,909) 10,244,350	(9,154,852) 9,154,852	(9,468,447) 9,468,447	(8,597,717) 8,597,717
決算額	8,002,074	8,527,946	7,928,648	8,928,306	8,501,499
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	1,931,743	2,477,963	1,226,204	540,141	96,218
流用額	408,119	0	0	0	0

（要求要旨）
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第３０条第２項の規定による措置入院者及び沖縄の復帰に伴う特別措置法第１５６条第１項による医療保護入院者に対する医療費、並びに精神保健福祉施策に関する各種事業に必要な経費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 措置入院費	4,753,445	4,837,351			83,906	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(4,273,690) 4,273,690	(4,514,329) 4,514,329	(4,380,356) 4,380,356	(4,873,657) 4,873,657	(4,822,593) 4,822,593
決算額	4,663,083	4,505,797	4,266,568	4,817,504	4,820,186
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	8,532	113,788	56,153	2,407
流用額	389,393	0	0	0	0

（根拠法令） 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第２項
（補助先） 都道府県、指定都市
（補助率） 3/4

	05086-2845-16-7558 精神障害者措置入院移送費負担金	116,247	108,517			△ 7,730

精神障害者措置入院移送費負担金 108,517 (116,247)
（義務的性格の根拠）
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第２項

	05086-2845-16-7562 精神障害者措置入院費負担金	4,637,198	4,728,834			91,636

精神障害者措置入院費負担金 4,728,834(4,637,198)
（義務的性格の根拠）
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第２項

	011 医療保護入院費					

沖 K00

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(688,512) 688,512	(656,181) 656,181	(632,015) 632,015	(586,604) 586,604	(537,701) 537,701
決算額	707,238	656,181	585,258	586,604	537,669
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	0	0	46,757	0	32
流用額	18,726	0	0	0	0

（根拠法令） 沖縄の復帰に伴う特別措置法第156条第1項
（補助先） 沖縄県
（補助率） 8/10

	05086-2845-16-2303 精神障害者医療保護入院費補助金	508,778	482,572			△ 26,206

精神障害者医療保護入院費補助金 482,572(508,778)
（義務的性格の根拠） 沖縄の復帰に伴う特別措置法第156条第1項

	021 精神障害者保健福祉対策費					
	10 厚生労働第５係（障害）					

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2845-16-2312 精神保健対策費補助金	2,439,464	2,325,025			△ 114,439	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(4,971,615) 4,971,615	(5,082,753) 5,073,840	(4,142,481) 4,142,481	(4,008,186) 4,008,186	(3,237,423) 3,237,423
決算額	2,631,753	2,613,440	3,076,822	3,524,198	3,143,644
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	1,931,743	2,469,313	1,065,659	483,988	93,779
流用額	△ 408,119	0	0	0	0

１　地域精神保健福祉対策費					
（１）こころの健康づくり対策費				111,581	(111,586)
ア　ＰＴＳＤ・思春期精神保健対策事業費				13,678	(13,682)
イ　認知行動療法研修事業費				97,903	(97,904)
２　精神科救急医療体制整備事業費					
（１）精神科救急医療体制整備事業費				1,765,206	(1,880,586)
３　精神保健福祉センター特定相談等事業費 （義務的性格の根拠）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第７条				90,254	(90,254)
（１）特定事業相談事業費	69ヶ所	@2,712,432円	1/3	62,386	(62,386)
（２）社会復帰促進事業費	69ヶ所	@1,211,660円	1/3	27,868	(27,868)
４　精神障害者地域移行・地域定着支援事業費					
（１）精神障害者地域移行・地域定着支援事業費				0	(83,762)
５　地域自殺予防情報センター運営事業費				66,249	(58,455)
６　自殺防止対策事業費				130,374	(130,408)
７　自殺未遂者再企図防止事業費				35,120	(0)
８　難治性精神疾患地域連携体制整備事業費				8,686	(17,372)
９　依存症治療拠点機関設置運営事業費				11,751	(11,743)
１０　摂食障害治療支援センター設置運営事業費				18,901	(18,893)
１１　てんかん地域診療連携体制整備事業費				15,520	(0)
１４　入院中の精神障害者の意思決定及び意思表明に関する支援事業費				49,955	(0)
１５　入院中の精神障害者の通信環境確保事業費				21,428	(0)
（前年度限りの経費）　地域依存症対策支援事業費				0	(19,810)
（前年度限りの経費）　退院請求に係る意見聴取等事業費				0	(16,595)
計				2,325,025	(2,439,464)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 心神喪失者等医療観察法医療等実施費	20,777,913	20,316,571			△ 461,342	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(20,450,150) 20,275,150	(23,340,194) 23,340,194	(20,655,557) 20,655,557	(21,397,708) 23,477,293	(19,161,886) 21,231,390
決算額	15,312,995	16,718,351	17,964,618	20,132,877	16,989,790
前年度繰越額	1,919,625	1,662,144	2,444,404	2,788,416	795,875
翌年度繰越額	1,662,144	2,444,404	2,788,416	795,875	529,467
不用額	5,394,636	5,839,583	2,425,735	3,257,372	1,768,593
流用額	0	0	0	0	△ 669,911

（要求要旨）
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき、入院・通院の決定を受けた者に対し、円滑な社会復帰を促進するために必要な経費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2603-09-4615 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	18,835,953	18,526,248			△ 309,705	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(14,043,159) 14,043,159	(14,197,498) 14,197,498	(14,005,162) 14,005,162	(15,387,400) 17,466,985	(16,127,583) 18,197,087
決算額	10,292,322	10,835,587	13,038,309	14,137,955	15,184,395
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	3,750,837	3,361,911	966,853	1,249,445	943,188

（要求要旨）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき、入院・通院の決定を受けた者に対し、円滑な社会復帰を促進するために必要な医療を実施する必要な経費を要求するものである。

（義務的性格の根拠）
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第８１条第１項

心神喪失者等医療観察法に基づく指定医療機関の医療費 18,526,248(18,835,953)

1 入院医療費 16,747,383(17,193,989)

2 通院医療費 1,778,865(1,641,964)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2123-09-4617 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	3,401	3,447			46	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(2,056) 2,056	(2,435) 2,435	(2,244) 2,244	(2,639) 2,639	(2,876) 2,876
決算額	1,387	1,609	1,773	1,745	1,826
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	669	826	471	894	1,050

（義務的性格の根拠）
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第８１条第１項

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2125-14-3333 心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	30,491	54,375			23,884	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(77,562) 77,562	(65,553) 65,553	(64,927) 64,927	(65,328) 65,328	(64,948) 64,948
決算額	68,039	59,392	57,877	56,246	60,922
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	9,523	6,161	7,050	9,082	4,026

（要求要旨）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等の法律の対象となる者に対して手厚い専門的な医療を提供するため、これまで我が国においてほとんど行われてこなかった司法精神医学等の知識を関係者に習得させるために必要な経費を要求するものである。

1　司法精神医療等人材養成研修委託事業費	17,294	(30,491)
（1）　指定医療機関従事者研修事業	17,294	(15,343)
ア　研修企画委員会	463	(436)
（ア）　研修企画委員会謝金	280	(253)
1人　3回　(18,900) @20,900円	63	(57)
4人　3回　(16,300) @18,100円	217	(196)
（イ）　企画委員会委員旅費	160	(160)
1人　3回　@39,200円	118	(118)
4人　3回　@3,470円	42	(42)
（ウ）　資料印刷製本費		
5部　3回　@300円　1.08	5	(5)
（エ）　会議費		
5人　3回　@150円　1.08	2	(2)
（オ）　会場借料　3回　@5,000円　1.08	16	(16)
イ　研修募集等経費	3,014	(2,962)
（ア）　事務局経費	2,883	(2,883)
a　事務局員等雇上料		
賃金		
2人　21日　12月　@5,320円	2,681	(2,681)
b　電話料　252日　1回　@160円	40	(40)
c　光熱水料等　12月　2人　@6,233円　1.08	162	(162)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ） 印刷製本費	55	(33)
							a 募集要項・申請書 (42) 541部 @50円 1.08	29	(2)
							b 研修決定・案内 (578) 484部 @50円 1.08	26	(31)
							（ウ） 通信運搬費	76	(46)
							a 募集要項・申請書 (38) 492人 @82円	40	(3)
							b 研修決定・案内 (525) 440ヶ所 @82円	36	(43)
							ウ 研修経費		
							（ア） 指定医療機関従事者研修	13,817	(11,945)
							a 司法精神医学等研修	9,591	(7,609)
							（a） 講師謝金 27時間 4ヶ所 @8,100円 0.5	437	(437)
							（b） 講師旅費 3人 4ヶ所 @64,300円	772	(772)
							（c） 職員旅費 研修実施期間（４日間） 2人 1週 4ヶ所 @57,600円	461	(461)
							（d） 印刷製本費 (578) 484部 1ヶ所 @900円 1.08	470	(562)
							（e） 通信運搬費 4梱包 1ヶ所 @1,275円	5	(5)
							（f） 消耗品費 4ヶ所 @9,000円 1.08	39	(39)
							（g） 賃金 1人 4ヶ所 7日 @5,320円	149	(149)
							（h） 会場借料 医師等研修	7,258	(5,184)
							b 指定入院医療機関従事者病棟研修	4,226	(4,336)
							（a） 講師謝金 180時間 3ヶ所 @8,100円 0.5	2,187	(2,187)
							（b） 講師旅費 3人 2週 3ヶ所 @77,430円	1,394	(1,394)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（c） 職員旅費
							研修実施期間（10日間）
							1人 2週 3ヶ所 @68,130円 409(409)
							（d） 印刷製本費
							(322) 209部 1ヶ所 @900円 1.08 203(313)
							（e） 通信運搬費 3梱包 @1,275円 4(4)
							（f） 消耗品費
							3ヶ所 @ 9,000円 1.08 29(29)
							（前年度限りの経費）精神保健判定医等養成研修事業 0(15,148)
							2 司法精神医療等審判体制確保事業費 37,081(0)
							（1） 企画委員会 463(0)
							ア 企画委員会謝金 280(0)
							1人 @20,900円 3回 63(0)
							4人 @18,100円 3回 217(0)
							イ 企画委員会委員旅費 160(0)
							1人 @39,200円 3回 118(0)
							4人 @3,470円 3回 42(0)
							ウ 資料印刷製本費 5部 3回 @300円 1.08 5(0)
							エ 会議費 5人 3回 @150円 1.08 2(0)
							オ 会場借料 3回 @5,000円 1.08 16(0)
							（2） 研修募集等経費 3,748(0)
							ア 事務局経費 2,162(0)
							（ア） 事務局員等雇上料
							賃金 2人 21日 9月 @5,320円 2,011(0)
							（イ） 電話料 189日 @160円 30(0)
							（ウ） 光熱水料等 9月 @6,233円 2人 1.08 121(0)
							イ 印刷製本費 889(0)
							（ア） 募集要項・申請書 7,536部 @50円 1.08 407(0)
							（イ） 研修決定・案内 446部 @50円 1.08 24(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ） 修了証 446部 @50円 1.08 24(0)
							（エ） 啓発普及資料 4,018部 @100円 1.08 434(0)
							ウ 通信運搬費 697(0)
							（ア） 募集要項・申請書送付
							6,851部 @82円 562(0)
							（イ） 研修決定・案内送付
							405人 @82円 33(0)
							（ウ） 修了証送付 405人 @82円 33(0)
							（エ） 啓発普及資料送付 54カ所 @1,275円 69(0)
							（3） 研修経費
							判定医等研修会 30,769(0)
							（ア） 講師謝金 71.5時間 5カ所 @8,100円 2,896(0)
							（イ） 講師旅費 5人 @64,100円 5カ所 1,603(0)
							（ウ） 職員旅費
							研修実施期間（3日間）
							2人 @57,400円 5カ所 574(0)
							（エ） 印刷製本費 446部 @900円 1.08 434(0)
							（オ） 通信運搬費 5梱包 @1,275円 1回 6(0)
							（カ） 消耗品費 @9,000円 5カ所 1.08 49(0)
							（キ） 賃金 1人 @5,320円 5カ所 3日 80(0)
							（ク） 会場借料 8,554(0)
							a 判定医研修 3日 @259,200円 5カ所 3,888(0)
							b 参与員研修 3日 @259,200円 5カ所 3,888(0)
							c 地域福祉職員研修 2日 @77,760円 5カ所 778(0)
							（ケ） 研修旅費 405人 @13,640円 3日 16,573(0)
							（4） ブロック別会議 2,101(0)
							ア 委員出席謝金 399(0)
							1人 @20,900円 7カ所 146(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2人 @18,100円 7カ所 253(0) イ 委員出席旅費 844(0) 1人 @40,980円 7カ所 287(0) 2人 @39,780円 7カ所 557(0) ウ 職員旅費 2人 @38,280円 7カ所 536(0) エ 印刷製本費 75(0) （ア）開催案内 22部 7カ所 @150円 1.08 25(0) （イ）会議資料 22部 7カ所 @300円 1.08 50(0) オ 通信運搬費 20(0) （ア）開催案内送付 20人 @82円 7カ所 11(0) （イ）会議資料送付 7梱包 @1,275円 1回 9(0) カ 消耗品費 @9,000円 7カ所 1.08 68(0) キ 会議費 20人 7カ所 @150円 1.08 23(0) ク 会場借料 1回 @19,440円 7カ所 136(0) 計 54,375(30,491)
05086-2405-16-2228	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	8,209	8,299			90	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (-) (-) (-) (18,174) (9,051) 予算額 - - - 18,174 9,051 決算額 - - - 6,632 7,154 翌年度繰越額 - - - 0 0 不用額 - - - 11,542 1,897 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金 8,299(8,209) 独立行政法人 3,890(3,848) 都道府県 4,409(4,361)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2865-16-2345 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	29,365	29,365			0	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,200,000) 1,200,000	(1,146,742) 1,146,742	(273,719) 273,719	(50,000) 50,000	(30,000) 30,000
決算額	55,413	392,324	376,970	115,492	185,795
前年度繰越額	0	65,555	561,437	296,796	194,793
翌年度繰越額	65,555	561,437	296,796	194,793	0
不用額	1,079,032	258,536	161,390	36,511	38,998

心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 29,365(29,365)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2405-16-7654 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	859,256	794,566			△ 64,690	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(1,453,027) 1,453,027	(2,306,846) 2,306,846	(1,731,841) 1,731,841	(2,359,110) 2,359,110	(1,504,739) 1,504,739
決算額	1,233,296	1,501,110	901,075	1,537,885	620,665
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	219,731	805,736	830,766	821,225	214,163
流用額	0	0	0	0	△ 669,911

（要　求　要　旨）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく、指定入院医療機関の円滑な運営のため、開設に係る費用等、一定の支援措置を図るために必要な経費を要求するものである。

（義務的性格の根拠）
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第１０２条
（補助先）　独立行政法人、都道府県
（補助率）　定額（１０／１０）

心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の運営費 794,566(859,256)
独立行政法人 201,016(162,648)
都道府県 593,550(696,608)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-1825-16-7655 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	957,682	873,493			△ 84,189	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(3,479,622) 3,479,622	(5,374,701) 5,374,701	(4,459,130) 4,459,130	(3,368,958) 3,368,958	(1,366,522) 1,366,522
決算額	3,509,768	3,817,867	3,509,806	4,172,717	904,993
前年度繰越額	1,919,625	1,596,589	1,882,967	2,491,620	601,082
翌年度繰越額	1,596,589	1,882,967	2,491,620	601,082	529,467
不用額	292,890	1,270,456	340,671	1,086,779	533,144

（要　求　要　旨）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律は法務省との共管であ

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							るが、医療に関する部分については厚生労働省の所管とされており、国、都道府県又は特定独立行政法人が開設する病院の中から基準に適合するものの全部又は一部について厚生労働大臣が指定入院医療機関として指定し、適切な医療を実施することとしている。しかしながら、我が国には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療を実施する専門病院等がないため、欧米の専門病院をモデルとして速やかに専門病棟の整備を行う必要があり、そのために必要な経費を要求するものである。 （根拠法令）心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第１０２条 （補助先）　独立行政法人、都道府県 （補助率）　１０／１０ 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の施設整備　873,493(957,682) 独立行政法人　0(0) 都道府県　873,493(957,682)
	05086-2825-16-7656 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	53,556	26,778			△ 26,778	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(194,724)(246,419)(118,534)(146,099)(56,167)　194,724　246,419　118,534　146,099　56,167 決算額　152,770　110,462　78,808　104,205　24,040 翌年度繰越額　0　0　0　0　0 不用額　41,954　135,957　39,726　41,894　32,127 （要求要旨） 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき適切な医療を実施することとしている。しかしながら、我が国には心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療を実施する専門病院等がないため、欧米の専門病院をモデルとして、専門病棟の整備を行うとともに併せて、設備の整備を行う必要があり、そのために必要な経費を要求するものである。 （義務的性格の根拠） 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第１０２条 （補助先）　独立行政法人、都道府県 （補助率）　１０／１０ 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の設備整備　26,778(53,556) 独立行政法人　0(0) 都道府県　26,778(53,556)
	340 独立行政法人福祉医療機構運営費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(4,137,523)(4,120,954)(3,947,510)(3,419,338)(3,352,964)　4,137,523　4,120,954　3,947,510　3,570,878　3,352,964 決算額　4,137,523　4,120,954　3,947,510　3,419,338　3,352,964
114	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費 005 心身障害者扶養保険対策費	3,470,128	3,423,630			△ 46,498	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2405-16-8729 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	108,753	105,394			△ 3,359	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (131,283) (117,924) (107,997) (102,181) (101,859) 131,283 117,924 107,997 107,997 101,859 決算額 131,283 117,924 107,997 102,181 101,859 （要求要旨） 心身障害者扶養保険事業を行い福祉の増進を図ることを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。 （中期目標の期間） 平成25年4月から30年3月までの5年 （中期目標の概要） 地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、事業の特性に応じて業務の効率化及び業務の質の向上を図る。
	010 貸付事業費						
	04083-2405-16-8727 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,822,886	2,766,870			△ 56,016	（要求要旨） 社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導等を行うことにより、福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。 （中期目標の期間）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成25年4月から平成30年3月までの5年 （中期目標の概要） 国の福祉医療政策と密接に連携しつつ、社会福祉施設、医療施設の整備資金等の貸付及びこれら施設等に対する経営指導並びに福祉保健医療情報の提供等の公共性の高い多様な事業を公正かつ総合的に実施することにより、福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献する。 その際、独立行政法人の趣旨を十分に踏まえ、業務実施方法の更なる改善を図り、機構に期待される社会的使命を効率的、効果的に果たすことができるよう、経営管理の充実・強化を図る。
	020 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費 04083-2405-16-8728 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	538,489	551,366			12,877	（要求要旨） 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営をもって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。 （中期目標の期間） 平成25年4月から平成30年3月までの5年 （中期目標の概要） 社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与することを目的とし、事業の特性に応じて業務の効率化および、業務の質の向上を図る。
	343 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (2,382,156) (2,263,507) (2,260,692) (1,833,345) (1,844,501) 2,382,156 2,263,507 2,260,692 1,976,653 1,844,501 決算額 2,382,156 2,263,507 2,260,692 1,833,345 1,844,501 翌年度繰越額 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0
115	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費 04083-2305-16-8726 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,909,032	1,813,860			△ 95,172	（要求要旨） 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成１４年法律第１６７号）に基づく知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とした独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園について、業務運営の財源に充てるために必要な額を要求するものである。 （中期目標の概要） １．中期目標の期間 ・５年（平成２５年４月１日～平成３０年３月３１日）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

２．業務運営の効率化に関する事項

・一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの〈定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く〉） について中期目標期間の最終年度（平成２９年度）の額を、前中期目標期間の最終年度と比べて１６％以上節減する。

３．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

・重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設入所利用者の地域への移行を積極的に引き続き推進していくこと等により施設入所利用者数について、第２中期目標終了時（平成２５年３月３１日）と比較して１６％縮減する。

・重度あるいは高齢知的障害者の地域生活支援、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な者等への自立支援業務で得たノウハウや事例に関する調査研究、情報提供については、のぞみの園でなければ実施できないものに特化し、各年度において具体的なテーマ等を設定し調査・研究を行う。

・障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するための取組を行い、ボランティアを希望する者には、実践の機会を提供すること。

・知的障害者の支援に関し障害者支援施設の求めに応じて効果的な援助・助言を行う。

・サービスを適切に提供する観点から、有識者、保護者、地域代表等からなる第三者評価機関を設け、 利用者の支援状況等について定期的な評価の実施と評価結果の公表を行う。

４．財務内容の改善に関する事項

・中期目標期間中において、総事業費（定年退職者に係る退職手当を除く）に占める自己収入の比率を４０％以上とする。

５．その他の業務運営に関する重要事項

・施設整備や改修等を行う場合には、適切な支援サービスの確保に留意しつつ、施設利用の状況、社会経済情勢を踏まえ、その必要性や経費の水準等について十分に精査する。

（年度計画の予算）

（単位：百万円）

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,814
事業収入	1,640
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	1,448
うち、地域生活支援事業費収入	7
うち、診療収入	97
うち、実習生等受入負担金収入等	56
うち、障害児通所給付費等収入	32
受託収入	0
計	3,454
支出	
役員及び管理部門職員に係る人件費	207
うち、基本給等	207
うち、退職手当	0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							一般管理費	66
							業務経費	3,181
							施設運営業務（施設障害福祉サービス）経費	2,705
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,892
							うち、物件費	813
							知的障害者自立支援等調査・研究費	53
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	36
							うち、物件費	17
							知的障害者自立支援等情報提供費	19
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	8
							うち、物件費	11
							知的障害者支援関係職員等養成研修費	54
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	30
							うち、物件費	24
							知的障害者支援関係施設援助・助言経費	18
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	17
							うち、物件費	1
							附帯業務経費	332
							うち、障害福祉サービス業務経費	26
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	21
							うち、物件費	5
							うち、地域生活支援業務経費	3
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
							うち、物件費	3
							うち、診療業務経費	277
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	161
							うち、物件費	116
							うち、実習生等受入業務経費	2
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
							うち、物件費	2
							うち、障害児通所支援業務経費	24
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	21
							うち、物件費	3
							受託経費	0
							うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
							うち、物件費	0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　3,454
	345 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (0) (849,200) (174,846) (0) (0) 0 291,200 0 0 0 決算額 0 339,680 498,436 0 0 翌年度繰越額 0 509,520 174,846 0 0 不用額 0 0 11,084 0 0
116	05-04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費						
	04083-1305-16-1949 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	100,000	0			△ 100,000	
	355 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入						
117	05-04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (5,830,702) (6,123,182) (4,146,452) (3,714,264) (3,842,003) 9,958,786 8,542,791 7,890,748 7,698,275 7,351,866 決算額 3,687,905 3,708,147 3,632,162 3,495,168
	001 特別障害給付金給付費財源繰入						
	04081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	7,043,652	3,562,655			△ 3,480,997	（根拠法令） 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）第19条第1項
	365 公的年金制度運営諸費	4,237,814	7,126,888			2,889,074	
118	01-95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	246,903	231,094			△ 15,809	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (211,400) (469,632) (301,808) (278,835) (256,095) 211,400 469,632 301,808 278,835 256,095 決算額 135,691 206,044
	001 公的年金制度関係費	117,773	101,889			△ 15,884	
	001 年金局行政指導費	793	783			△ 10	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (861) (852) (901) (860) (739) 861 852 901 860 739 （要求要旨） 年金局の一般行政を遂行するために必要とする行政査察及び調査等を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	508	498			△ 10	1．年金行政査察・調査及びブロック会議（転貸法人指導調査等） 2人　3地区　@32,600円　1回　196(196) 2．年金行政査察・調査及びブロック会議（大規模保養基地調査）　302(312)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）津南基地 (0) (0) @23,200円 2人 47(0)
							（２）三木基地 (0) (0) @40,200円 2人 81(0)
							（３）紀南基地 (0) (0) @44,700円 2人 90(0)
							（４）安浦基地 (0) (0) @42,200円 2人 84(0)
							前年度限りの経費
							（１）田老基地 0(69)
							（２）中央高原基地 0(63)
							（３）三木基地 0(83)
							（４）八女基地 0(97)
							計 498(508)
	95016-2123-09-1010 庁費	285	285			0	１．年金行政資料作成費
							印刷製本費 1,100部 @240円 1.08 285(285)
	004 年金制度統計調査費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (3,996) (5,382) (5,382) (5,382) (0) 3,996 5,382 5,382 5,382 0
							（要求要旨） 年金受給者について、収入、支出、就業状況等の実態を総合的に把握し、年金が年金受給者の生活の中で果たしている役割をとらえ、年金制度運営のための基礎資料を得るためのものである。
	95016-2123-09-1010 庁費	5,536	5,536			0	１．年金制度統計調査費 5,536(5,536)
							調査時期 5年に4回の調査（財政検証年は休止）
							（１）印刷製本費 741(741)
							ア．調査票作成費 27,000枚 @5円 1.08 146(146)
							イ．調査依頼状作成費 27,000枚 @4円 1.08 117(117)
							ウ．送付用封筒作成費 27,000枚 @5円 1.08 146(146)
							エ．返信用封筒作成費 27,000枚 @5円 1.08 146(146)
							オ．結果報告書作成費 200部 @860円 1.08 186(186)
							（２）雑役務費 4,795(4,795)
							ア．集計費 27,000枚 @121円 0.6 1.08 2,117(2,117)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ．編集加工費　50表　@49,600円　1.08　2,678(　2,678)
	005　公的年金財政検証関係経費	51,092	45,605			△　5,487	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(60,192) 60,192　(49,060) 49,060　(53,759) 53,759　(54,520) 54,520　(50,840) 50,840 (要求要旨) 公的年金制度の長期的な財政の安定と均衡のとれた発展を図るため、公的年金財政評価システムの開発等、年金財政問題を正しく関係者に理解してもらうため、数理的分析結果の紹介、基礎的統計数値を網羅した「年金財政年次報告書」を作成し提供しようとするものである。
	95016-2123-09-1010 庁費	2,137	0			△　2,137	１．年金と財政作成費
							印刷製本費　(700) 0部　(2,827) @0円　1.08　0(　2,137)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	48,955	45,605			△　3,350	１．公的年金財政検証システム関係経費　45,605(　48,955)
							（１）借料及び損料　34,262(　37,203)
							ア．公的年金財政評価システム開発経費　20,781(　22,173)
							（ア）上級ＳＥ　(2.9) 2.6人日　(1,845,000) @1,755,000円　1.08　4,928(　5,779)
							（イ）ＳＥ　(11.0) 11.65人日　(1,380,000) @1,260,000円　1.08　15,853(　16,394)
							イ．システムメンテナンス経費　8,597(　10,146)
							（ア）上級ＳＥ　(2.1) 1.7人日　(1,845,000) @1,755,000円　1.08　3,222(　4,184)
							（イ）ＳＥ　(4.0) 3.95人日　(1,380,000) @1,260,000円　1.08　5,375(　5,962)
							ウ．ファイルプロセッサ等借料　4,884(　4,884)
							（ア）ファイルプロセッサ・ソフトウェア借料（数理計算用） 12月　@226,733円　1.08　2,938(　2,938)
							（イ）ファイルプロセッサ・ソフトウェア借料（ＤＢ用） 12月　@150,167円　1.08　1,946(　1,946)
							（２）雑役務費　11,343(　11,752)
							ア．翻訳料
							（ア）英文和訳　(120) 0枚　(3,200) @0円　1.08　0(　415)
							イ．賃金　11,343(　11,337)
							（ア）賃金　10,676(　10,676)
							ａ．給与　3人　@10,350円　21日　12月　7,825(　7,825)
							ｂ．６月賞与（期末手当）　613(　613)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ａ）短期
							1人 @10,350円 21日 122.5/100 30/100 80(80)
							（ｂ）長期
							2人 @10,350円 21日 122.5/100 100/100 533(533)
							ｃ．６月賞与（勤勉手当） 338(338)
							（ａ）短期
							1人 @10,350円 21日 40/100 64.5/100 57(57)
							（ｂ）長期
							2人 @10,350円 21日 100/100 64.5/100 281(281)
							ｄ．１２月賞与（期末手当）
							3人 @10,350円 21日 137.5/100 100/100 897(897)
							ｅ．１２月賞与（勤勉手当）
							3人 @10,350円 21日 100/100 64.5/100 421(421)
							ｆ．通勤手当 @96,966円 3人 2回 582(582)
							（イ）健康保険料 @10,676,000円 0.05 1/3 178(178)
							（ウ）厚生年金保険料 315(309)
							４月から９月 @10,676,000円 (0.0856) 0.08737 1/6 156(153)
							１０月から３月 @10,676,000円 (0.08737) 0.08914 1/6 159(156)
							（エ）労働保険料 10,676,000円 0.0135 145(145)
							（オ）児童手当拠出金 @10,676,000円 0.0015 17(17)
							（カ）一般定期健診 @3,764円 3人 1.08 12(12)
006	年金通算協定経費	39,020	34,094			△ 4,926	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (30,767) (28,212) (38,717) (47,726) (42,177) 30,767 28,212 38,717 47,726 42,177
							(要求要旨)
							年金通算協定を締結するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	26,034	23,470			△ 2,564	１．協定交渉および人材育成に要する経費 23,470(26,034)
							（１）社会保障協定交渉実施に要する経費 21,361(14,199)
							○国名 期間 人員 等級 航空賃 日当 宿泊料 雑費 計
							ア.ﾁｪｺ (9) 8 1 9 1,170,000 39,500 90,600 9,000 (1,329,200) 1,309,100
							(9) 8 2 6～3 426,000 33,200 77,400 9,000 (1,125,400) 1,091,200 (2,454,600)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(小計) 2,400,300
							イ.ｽｳｪｰﾃﾞﾝ (9) 8 (2) 1 9～ 1,170,000 47,900 112,800 9,000 (2,729,400) 1,339,700
							(9) 8 (4) 2 6～3 426,000 40,200 96,600 9,000 (2,372,400) 1,143,600
							(小計) (5,101,800) 2,483,300
							ウ.ｵｰｽﾄﾘｱ 8 1 9～ 1,170,000 47,900 112,800 9,000 1,339,700
							8 2 6～3 426,000 40,200 96,600 9,000 1,143,600
							(小計) 2,483,300
							エ.ｽﾛﾊﾞｷｱ 8 1 9～ 1,170,000 39,500 90,600 9,000 1,309,100
							8 2 6～3 426,000 33,200 77,400 9,000 1,091,200
							(小計) 2,400,300
							オ.中国 7 1 9～ 411,300 31,500 81,000 9,000 (532,800) 532,800
							7 2 6～3 207,000 26,600 69,600 9,000 (624,400) 624,400
							(小計) (1,157,200) 1,157,200
							カ.ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ (9) 8 1 9～ 1,170,000 47,900 112,800 9,000 (1,364,700) 1,339,700
							(9) 8 2 6～3 426,000 40,200 99,600 9,000 (1,186,200) 1,143,600
							(小計) (2,550,900) 2,483,300
							キ.ﾛｼｱ (9) 8 1 9～ 950,000 54,900 135,000 9,000 (1,178,600) 1,148,900
							(9) 8 2 6～3 680,000 47,200 115,800 9,000 (1,755,000) 1,704,000
							(小計) (2,933,600) 2,852,900
							ク.ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ 8 1 9～ 1,170,000 39,500 90,600 9,000 1,309,100
							8 2 6～3 760,000 33,200 77,400 9,000 1,759,200
							(小計) 3,068,300
							ケ.ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ 7 1 9～ 622,900 35,000 90,600 9,000 757,500
							7 2 6～3 521,200 29,400 77,400 9,000 1,274,000
							(小計) 2,031,500
							(14,198,100)
							計 21,360,400
							前年度限りの経費
							ア.韓国 0 (779,200)
							イ.ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ 0 (2,550,900)
							ウ.ﾄﾙｺ 0 (2,672,900)
							エ.ﾒｷｼｺ 0 (3,722,400)
							(計 9,725,400円)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）国際年金業務に精通した人材の育成に必要な経費（外国分） ア.航空賃 372,000 イ.日当 6,200＋3,800＝10,000 ウ.滞在費 9,600×179＝1,718,400 エ.雑費 9,000 計　2,109,400円
	95016-2123-09-1010 庁費	12,986	10,624			△ 2,362	1　通算協定会議関係経費　9,694(12,056) （１）日チェコ年金通算協定会議関係経費　680(680) ア　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08　169(169) イ　通訳傭上費 日→ﾁｪｺ　1人　5日　@100,000円　500(500) ウ　借料及び損料（携帯電話） 1回　@10,000円　1.08　11(11) （２）日オーストリア年金通算協定会議関係経費　362(851) ア　雑役務費 独から日翻訳　40枚　@4,200円　1.08　182(182) イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08　169(169) ウ　通訳傭上費　日→独　(1)0人　(5)0日　(100,000)@0円　0(500) エ　借料及び損料（携帯電話） (0)1回　@10,000円　1.08　11(0) （３）日スロバキア年金通算協定関係経費　569(1,058) ア　雑役務費 スロバキア語から日翻訳 40枚　@9,000円　1.08　389(389) イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08　169(169) ウ　通訳傭上費 日→ｽﾛﾊﾞｷｱ　(1)0人　(5)0日　(100,000)@0円　0(500)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ　借料及び損料（携帯電話） (0) 1回　@10,000円　1.08　11(　0) （4）日トルコ年金通算協定関係経費　793(　680) ア　雑役務費 トルコ語から日翻訳　0枚　@0円　1.08　0(　0) (0) イ　会議費（夕食会）　12人　1回　@8,000円　1.08　104(　0) ウ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08　169(　169) エ　通訳傭上費 日→ﾄﾙｺ　1人　5日　@100,000円　500(　500) オ　会議費（ミネラルウォーター） (0) 12人　10回　@150円　1.08　20(　0) カ　借料及び損料（携帯電話） (1)　(10,000) 0回　0円　1.08　0(　11) （5）日スウェーデン年金通算協定関係経費　483(　1,955) ア　雑役務費 スウェーデン語から日翻訳 40枚　@7,000円　1.08　303(　303) (3) イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08　169(　506) ウ　通訳傭上費 (1)　(10)　(100,000) 日→ｽｳｪｰﾃﾞﾝ　0人　0日　@0円　0(　1,000) (12)　(1)　(8,000) エ　会議費（夕食会）　0人　0回　@0円　1.08　0(　104) オ　会議費（ミネラルウォーター） (12)　(10)　(150) 0人　0回　@0円　1.08　0(　20) カ　借料及び損料（携帯電話） (2) 1回　@10,000円　1.08　11(　22) （6）日フィンランド年金通算協定関係経費　516(　1,309) ア　雑役務費 フィンランド語から日翻訳 40枚　@7,800円　1.08　336(　337)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 消耗品費（議事録） (2) 1回 @156,000円 1.08 169(337)
							ウ 通訳傭上費
							日→ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ (1) 0人 (5) 0日 (100,000) 0円 0(500)
							エ 会議費（夕食会） (12) 0人 (1) 0回 (8,000) 0円 1.08 0(104)
							オ 会議費（ミネラルウォーター）
							(12) 0人 (10) 0回 (150) @0円 1.08 0(20)
							カ 借料及び損料（携帯電話）
							1回 @10,000円 1.08 11(11)
							（7）日ルクセンブルク年金通算協定関係経費 793(680)
							ア 消耗品費（議事録） 1回 @156,000円 1.08 169(169)
							イ 通訳傭上費
							日→仏 1人 5日 @100,000円 500(500)
							ウ 会議費（夕食会） (0) 12人 (0) 1回 (0) @8,000円 1.08 104(0)
							エ 会議費（ミネラルウォーター）
							(0) 12人 (0) 10回 (0) @150円 1.08 20(0)
							オ 借料及び損料（携帯電話）
							(1) 0回 (10,000) @0円 1.08 0(11)
							（8）日中年金通算協定関係経費 1,472(1,570)
							ア 雑役務費
							中国語から日翻訳 (20) 0枚 (4,500) @0円 1.08 0(98)
							イ 消耗品費（議事録） 2回 @156,000円 1.08 337(337)
							ウ 通訳傭上費
							日→中 1人 10日 @100,000円 1,000(1,000)
							エ 会議費（夕食会） 12人 1回 @8,000円 1.08 104(104)
							オ 会議費（ミネラルウォーター）
							12人 10回 @150円 1.08 20(20)
							カ 借料及び損料（携帯電話）
							1回 @10,000円 1.08 11(11)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（９）日ロシア年金通算協定関係経費 1,728(1,728)
							ア 雑役務費
							ロシア語から日翻訳 100枚 @7,000円 1.08 756(756)
							イ 消耗品費（議事録） 2回 @156,000円 1.08 337(337)
							ウ 通訳傭上費
							日→ﾛｼｱ 1人 5日 @100,000円 500(500)
							エ 会議費（夕食会） 12人 1回 @8,000円 1.08 104(104)
							オ 会議費（ミネラルウォーター）
							12人 10回 @150円 1.08 20(20)
							カ 借料及び損料（携帯電話）
							1回 @10,000円 1.08 11(11)
							（１０）日メキシコ年金通算協定関係経費 1,117(504)
							ア 雑役務費
							スペイン語から日翻訳
							50枚 @6,000円 1.08 324(324)
							イ 消耗品費（議事録） 1回 @156,000円 1.08 169(169)
							(0) (0) (0)
							ウ 会議費（夕食会） 12人 1回 @8,000円 1.08 104(0)
							エ 通訳傭上費
							(0) (0) (0)
							日→ﾒｷｼｺ 1人 5日 @100,000円 500(0)
							オ 会議費（ミネラルウォーター）
							(0) (0) (0)
							12人 10回 @150円 1.08 20(0)
							オ 借料及び損料（携帯電話）
							(1) (10,000)
							0回 @0円 1.08 0(11)
							（１１）日ポーランド年金通算協定関係経費 650(0)
							ア 雑役務費
							ポーランド語から日翻訳
							(0) (0)
							50枚 @8,700円 1.08 470(0)
							(0) (0)
							イ 消耗品費（議事録） 1回 @156,000円 1.08 169(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　借料及び損料（携帯電話） (0)　(　　0) 1回　@10,000円　1.08　11(　0)
							（１２）日インドネシア年金通算協定関係経費　531(　0)
							ア　雑役務費 インドネシア語から日翻訳 (0)　(　　0) 50枚　@6,500円　1.08　351(　0)
							イ　消耗品費（議事録）　(0)　(　　0) 1回　@156,000円　1.08　169(　0)
							オ　借料及び損料（携帯電話） (0)　(　　0) 1回　@10,000円　1.08　11(　0)
							（１３）日韓年金通算協定関係経費　0(　1,041)
							ア　雑役務費 韓国語から日翻訳　(40)　(4,000) 0枚　0円　1.08　0(　173)
							イ　消耗品費（議事録）　(2) 0回　@156,000円　1.08　0(　337)
							ウ　通訳傭上費 (1)　(5)　(100,000) 日→韓国　0人　0日　@0円　0(　500)
							エ　会議費（夕食会）　0人　0回　@0円　1.08　0(　0)
							オ　会議費（ミネラルウォーター） (12)　(10)　(150) 0人　0回　@0円　1.08　0(　20)
							カ　借料及び損料（携帯電話） (1)　(10,000) 0回　0円　1.08　0(　11)
							２　語学研修費（英語）　@155,000円　6人　930(　930)
							計　10,624(　12,986)
	007　金融情報サービス利用経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 (　4,431) (　3,005) (　3,118) (　2,049) (　2,049) 予算額　4,431　3,005　3,118　2,049　2,049 (要求要旨) 独立行政法人の業務の実績の評価の基礎となる国内外の金融市場の情報を随時取得し、当該法人の評価にあたっての基礎情報を整理・分析するための経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	2,108	2,108			0	金融情報サービス利用経費		
							総合金融情報サービス端末借料		
							本体借料 @162,620円／月 12月 1.08	2,108(	2,108)
	008 訴訟対応経費	7,795	6,885			△ 910			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	前年度限りの経費		
							弁護士経費	0(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,795	6,885			△ 910	分限免職処分に係る訴訟経費	6,885(	7,795)
							（1）被告指定代理人	5,022(	6,095)
							口頭弁論期日対応（日帰り）		
							(1) (25) (33,997) 2人 7件 6回 @33,265円	2,794(	5,100)
							(1) (25) (1) 証人尋問対応（１泊２日） 2人 7件 4回 @39,780円	2,228(	995)
							（2）証人		
							(25) (1) (33,997) 証人尋問対応（日帰り） 2人 7件 4回 @33,265円	1,863(	1,700)
	009 専門業務研修経費	1,420	1,420			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	130			0	１．資金運用業務研修経費 1人 2回 4時間 @8,100円	65(	65)
							２．統計・年金数理等研修経費 0人 0回 0時間 @0円	0(	0)
							３．法令遵守研修経費 1人 4回 2時間 @8,100円	65(	65)
							計	130(	130)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	21			0	１．資金運用業務研修経費 1人 2回 @3,470円	7(	7)
							２．統計・年金数理等研修経費 0人 0回 @0円	0(	0)
							３．法令遵守研修経費 1人 4回 @3,470円	14(	14)
							計	21(	21)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,269	1,269			0	１．資金運用業務研修経費	1,219(	1,219)
							（1）基礎研修	19(	19)
							ア 会議費 1人 2回 @150円	1(	1)
							イ 印刷製本費 57部 2回 @150円 1.08	18(	18)
							（2）専門研修（受講）		
							ア 雑役務費 3回 @400,000円	1,200(	1,200)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．統計・年金数理等研修経費
							ア 会議費 0人 0回 @0円 0(0)
							3．法令遵守研修経費 50(50)
							ア 会議費 1人 4回 @150円 1(1)
							イ 印刷製本費 300部 @150円 1.08 49(49)
							計 1,269(1,269)
	010 年金積立金管理運用法人設立関連経費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	1．年金積立金管理運用法人設立委員会（仮称）開催経費
							（1）委員長 1人 4回 @23,200円 0(0)
							（2）委員 5人 4回 1.0 @20,000円 0(0)
							2．年金積立金管理運用法人理事長就任予定者経費
							7カ月 4日 6時間 @8,100円 0(0)
							3．年金積立金管理運用法人理事会（仮称）開催経費
							9人 7回 1.0 2時間 @8,100円 0(0)
							計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	1．年金積立金管理運用法人設立委員会（仮称）開催経費
							6人 4回 1.0 @3,430円 0(0)
							2．年金積立金管理運用法人理事会（仮称）開催経費
							7人 9回 1.0 @3,430円 0(0)
							計 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1．年金積立金管理運用法人設立委員会（仮称）開催経費
							ア 会議費 23人 4回 @150円 0(0)
							イ．印刷製本費 60部 4回 @150円 1.05 0(0)
							ウ．会場借料 4回 1/3 @46,200円 0(0)
							エ．雑役務費 4回 2時間 @23,000円 1.05 0(0)
							2．年金積立金管理運用法人理事会（仮称）開催経費
							ア 会議費 9人 7回 @150円 0(0)
							イ．印刷製本費 26部 7回 @150円 1.05 0(0)
							ウ．会場借料 7回 0.5 @46,200円 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ．雑役務費　7回　2時間　@23,000円　1.05　0(　0)
							計　0(　0)
	011　財政検証結果表示システム開発経費						(要求要旨) 財政計算結果を視覚に訴える画面で、手順を追って解説していくものなどを作成し、ユーザー（国民）が年金財政に興味を持ち、財政状況を正しく理解できるようなシステムを構築するための経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	10,009	5,458			△ 4,551	1　財政検証結果表示システム開発経費 （1）財政検証結果表示システム開発　5,458(　10,009)
	002　年金制度改正関係検討経費	82,462	82,527			65	
	001　年金制度企画関係経費	1,204	1,204			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,205) 1,205　(1,170) 1,170　(1,170) 1,170　(1,170) 1,170　(1,170) 1,170 (要求要旨) 将来の年金制度のあり方について検討を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	160	160			0	訴訟出廷等に係る経費 在日外国人無年金高齢者訴訟出廷等 1人　4回　1ヵ所　@39,867円　160(　160)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,044	1,044			0	２０歳前障害基礎年金等受給者実態調査関係経費　1,044(　1,044)
	004　年金制度財政計算関係経費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(43,858) 43,858　(48,763) 48,763　(39,398) 39,398　(38,847) 38,847　(38,745) 38,745 (要求要旨) 年金制度の財政検証計算の実施等に必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	43,488	46,951			3,463	1　財政検証システム総合開発経費 （1）財政検証システムメンテナンス　28,188(　26,753) ア　上級ＳＥ　(4.60) 3.60人/月　(1,845,000) @1,755,000円　1.08　6,823(　9,166) イ　ＳＥ　(11.80) 15.70人/月　(1,380,000) @1,260,000円　1.08　21,365(　17,587) 2　年金財政計算システム運用経費　18,763(　16,735) （1）端末機器等使用料　17,930(　15,902) ア　ホスト装置一式（旧） (405,460) @0円/月　(4) 0ヶ月　1.08　0(　1,752) ア　ホスト装置一式（新） @768,490円/月　(8) 12ヶ月　1.08　9,960(　6,640)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ ソフトウエア（旧）
							(176,975) (4) @0円/月 0ヶ月 1.08 0(765)
							イ ソフトウエア（新）
							(8) @73,128円/月 12ヶ月 1.08 948(632)
							ウ 端末装置（旧）
							(13,648) (4) @0円/月 0ヶ月 1.08 0(59)
							ウ 端末装置（新）
							(8) @18,117円/月 12ヶ月 1.08 235(157)
							エ 運用・保守等（旧）
							(317,716) (4) @0円/月 0ヶ月 1.08 0(1,373)
							エ 運用・保守等（新）
							(8) @523,653円/月 12ヶ月 1.08 6,787(4,524)
							（2）消 耗 品 費 582(582)
							ア ＬＴＯ 12巻 2組 @19,800円 1.08 513(513)
							イ ＤＶＤ 50枚 1組 @1,280円 1.08 69(69)
							（3）雑 役 務 費
							ア データパンチ料
							318枚 1 @731.5円 1.08 251(251)
							計 46,951(43,488)
	005 年金制度改革調査検討関係経費	37,770	34,372			△ 3,398	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,584	3,584			0	1 年金改革検討体制設置経費 3,324(3,324)
							（1）年金改革検討チーム検討会開催経費 1,866(1,866)
							ア 委員長 1人 @8,100円 2.5時間 10回 0(0)
							イ 委員
							16人 @8,100円 2時間 8回 0.9 1,866(1,866)
							（2）年金制度改革における年金積立金運用のあり方検討会（仮称）開催経費
							10人 6回 1.0 3時間 @8,100円 1,458(1,458)
							2 年金制度改正調査研究費
							講師謝金 2人 2時間 @8,100円 8会場 260(260)
							計 3,584(3,584)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,704	3,333			△ 371	1．保険料徴収体制等調査経費 2,060(2,431) ○国名 期間 人員 等級 航空賃 日当 宿泊料 雑費 計 (1)ｲｷﾞﾘｽ 7 2 6～3 426,000 41,000 96,500 9,000 1,145,000 (2)ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 7 2 6～3 355,000 29,000 64,500 9,000 915,500 計 2,060千円 前年度限りの経費 (1)ｵﾗﾝﾀﾞ 0 (1,187) (2)ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ 0 (1,245) (計 2,432千円) 2．年金制度改正調査研究費 公聴会出席旅費 @39,780円 4人 8会場 1,273(1,273) 計 3,333(3,704)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,174	3,551			△ 623	1 年金改革検討体制設置経費 662(662) （1）年金改革検討チーム検討会開催経費 遠距離委員 2人 8回 @35,500円 0.8 454(454) （2）年金制度改革における年金積立金運用のあり方検討会（仮称）開催経費 10人 6回 1 @3,470円 208(208) 2 保険料徴収体制等調査経費 （1）外国年金制度の調査委託を行う研究者に支払う経費 2,233(2,856) ア イギリス (0) (0) (0) (0) @1,170,000円 + @47,700円 + @112,500円 + @9,000円 1,339(0) イ オーストラリア (0) (0) (0) (0) @775,300円 + @34,500円 + @75,500円 + @9,000円 894(0) 前年度限りの経費 ア オランダ 0(1,365) イ アイルランド 0(1,491) 3 年金制度改正調査研究費 公聴会出席旅費 @40,980円 2人 8会場 656(656) 計 3,551(4,174)
	95016-2123-09-1010 庁費	26,308	23,904			△ 2,404	1 年金改革検討体制設置経費 1,549(1,543) （1）年金改革検討チーム検討会開催経費 758(758) ア 会議費 16人 8回 0.8 @150円 15(15) イ 会場借料 8回 1/3 @120,000円 1.08 346(346)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 消耗品費 8回 2時間 @23,000円 1.08	397(	397)
							（2）年金制度改革における年金積立金運用のあり方検討会（仮称）開催経費	791(	785)
							ア 会議費 23人 6回 @150円	21(	21)
							イ 印刷製本費 360部 @150円 1.08	58(	58)
							ウ 会場借料 6回 1/3 (129,600) @132,340円	265(	259)
							エ 消耗品費 6回 3時間 @23,000円 1.08	447(	447)
							2 保険料徴収体制等調査経費	1,276(	1,276)
							（1）雑役務費	939(	939)
							ア．通訳傭上費（日→英） 2ヶ国 1人 4日 @100,000円	800(	800)
							イ．翻訳経費（英日翻訳） 40枚 @3,200円 1.08	139(	139)
							（2）消耗品費（議事録） 2回 @156,000円 1.08	337(	337)
							3 年金積立金運用調査研究費	13,845(	16,255)
							（1）直接人件費	12,744(	14,976)
							ア．主任研究員 1人 20日 6時間 (7,200) @8,100円	972(	864)
							イ．研究員 (4) 3人 60日 6時間 (5,600) @6,200円	6,696(	8,064)
							ウ．研究員補助 (4) 3人 60日 6時間 (4,200) @4,700円	5,076(	6,048)
							（2）事務管理費 14,976千円 5%	0(	0)
							（3）印刷製本費 50部 @1,500円 1回	75(	75)
							（4）消費税 (15,051) 12,819千円 0.08	1,026(	1,204)
							4 年金制度改正調査研究費	7,234(	7,234)
							（1） 年金制度改革に対する有識者調査に要する経費		
							ア．印刷製本費		
							（ア）郵送調査		
							a．調査票の印刷 0部 @0円 1.1 1.05	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b．調査票記入例の印刷　0部　@0円　1.1　1.05　0(　0)
							c．調査依頼状の印刷　0部　@0円　1.1　1.05　0(　0)
							d．基礎資料の印刷　0部　@0円　1.1　1.05　0(　0)
							e．調査要領の印刷　0部　@0円　1.1　1.05　0(　0)
							（イ）調査報告の製本　0部　@0円　1.05　0(　0)
							イ．通信運搬費
							（ア）郵送調査（本省→調査客体）（調査客体→本省）
							a．調査票等の封入　0部　@0円　1.1　1.05　0(　0)
							b．調査票等の郵送料（定形外１５０㌘まで）
							0部　@0円　1.1　0(　0)
							c．調査票等受領後納郵送料（５０㌘以下９０円・手数料１０円）
							0部　@0円　1.1　0(　0)
							ウ．雑役務費
							（ア）郵送調査の入力委託　0件　@0円　1.1　1.05　0(　0)
							（イ）集計委託　@0円　0人/日　1.05　0(　0)
							（２）　公聴会開催経費　7,234(　7,234)
							ア　会議費　7人　2回　8会場　@150円　17(　17)
							イ　会場借料　8会場　@493,333円　1.08　4,262(　4,262)
							ウ　消耗品費（議事録）　8会場　4時間　@23,000円　1.08　795(　795)
							エ　印刷製本費
							配布用資料　@5円　20頁　500人　8会場　1.08　432(　432)
							アンケート　@5円　1頁　500人　8会場　1.05　0(　0)
							オ　雑役務費　1,728(　1,728)
							会場管理委託費　8会場　@100,000円　1.08　864(　864)
							アンケート集計委託費
							500件　8会場　@200円　1.08　864(　864)
							計　23,904(　26,308)
	003　年金関係情報化経費						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 年金財政の情報サービス関連等経費						(要求要旨) 国民に年金の負担を求めるにあたって、年金財政に対する情報を広く手軽な形で分かりやすく提供し理解を得ていく必要がある。このような観点から、平成10年４月より厚生労働省ホームページ内に年金財政ホー ムページを開設し、年金財政のしくみや過去の実績及び将来見通しを掲載しているところである。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	46,668	46,678			10	1 年金制度情報提供等に必要な経費 46,678(46,668) （1）公的年金制度にかかる情報提供関係経費 40,996(40,984) ア 賃金 15,253(15,241) （ア）賃金 14,053(14,053) a．給与 4人 @10,350円 21日 12月 10,433(10,433) b．６月賞与（期末手当） 693(693) （a）短期 2人 @10,350円 21日 122.5/100 30/100 160(160) （b）長期 2人 @10,350円 21日 122.5/100 100/100 533(533) c．６月賞与（勤勉手当） 394(394) （a）短期 2人 @10,350円 21日 40/100 64.5/100 113(113) （b）長期 2人 @10,350円 21日 100/100 64.5/100 281(281) d．１２月賞与（期末手当） 4人 @10,350円 21日 137.5/100 100/100 1,196(1,196) e．１２月賞与（勤勉手当） 4人 @10,350円 21日 100/100 64.5/100 561(561) f．通勤手当 @96,966円 4人 2回 776(776) （イ）健康保険料 @14,053,000円 0.05 2/4 352(352) （ウ）厚生年金保険料 620(608) a．４月から９月 @14,053,000円 0.08737 (0.0856) 1/4 307(301) b．１０月から３月 @14,053,000円 0.08914 (0.08737) 1/4 313(307) （エ）労働保険料 @14,053,000円 0.0135 190(190) （オ）児童手当拠出金 @14,053,000円 0.0015 22(22) （カ）一般定期健診 @3,764円 4人 1.08 16(16)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　文書保管・集配等	4,864	(4,864)
							（ア）保管　3,127箱　@100円　12ヶ月　1.08	4,053	(4,053)
							（イ）出入庫　3,127箱　0.2　@1,200　1.08	811	(811)
							ウ　法案等印刷にかかる経費	20,879	(20,879)
							（ア）保守料　12月　138,857円　2台	3,333	(3,333)
							（イ）印刷製本	17,546	(17,546)
							3,811部　400.0円　3種類　3回　1.08	14,817	(14,817)
							351部　1,200.0円　2種類　3回　1.08	2,729	(2,729)
							（２）公的年金の財政にかかる情報提供関係経費	5,131	(5,131)
							ア　雑役務費		
							（ア）翻訳料	3,188	(3,188)
							ａ．和文英訳　500枚　4,470円　1.08	2,414	(2,414)
							ｂ．英文和訳　224枚　3,200円　1.08	774	(774)
							イ　印刷製本費		
							数理部会報告書　520部　@3,460円　1.08	1,943	(1,943)
							（３）年金積立金運用にかかる情報提供関係経費	551	(553)
							ア　印刷製本費		
							年金積立金運用報告書　(420) 418部　@1,200円　1.08	542	(544)
							イ　通信運搬費　（日本年金機構本部1　@9,000円）	9	(9)
119	02-04　年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	3,990,911	6,895,794			2,904,883	（要求要旨） 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費である。		
	04081-2122-08-2077　年金生活者支援給付金支給準備職員旅費	1,085	0			△ 1,085	市町村担当者等に対する事務処理説明会開催に要する経費		
							(2,200)　(33,970)　(2)　(15) （　0円 ＋　0円）× 0人 ×　0回 15回＝８ブロック×２地区－1	0	(1,085)
	04081-2123-09-2098　年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	481,588	1,237,638			756,050	年金生活者支援給付金システム開発経費	1,237,638	(481,588)
							ア．年金給付システム開発経費	1,140,082	(481,588)
							イ．記録管理システム開発経費	97,556	(0)
	04081-2123-09-2478　年金生活者支援給付金支給準備庁費	5,131	5,200,568			5,195,437	会場借料		
							(64,800)　(4)　(7)　(2) @0円 × 1時間 × 1ブロック × 1回	0	(3,629)
							消耗品費	26	
							窓口装置（社会保険オンラインシステム）に必要な経費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①汎用用紙（カラーライン） （箱数）　（単価） 3箱　×　4,476円　× 1.08　　＝　15千円 ②漢字プリンター用インクリボン （個数）　（単価） 2個　×　5,000円　× 1.08　　＝　11千円 計（①＋②）　＝　26千円 合計（（1）＋（2））　＝　377千円 納入告知書等の作成に要する経費（印刷製本費）　351(　1,134) (4)　(50)　(1,742)　(8)　(3) @0円 × 0頁 × (0市町村 + 0厚生局) × 0部 × 1.08 ①納入告知書の作成に要する経費 （冊数）　（単価） 48冊　×　1,110円　× 1.08　　＝　58千円 ②会計検査院への報告資料等の製本に要する経費 （冊数）　（単価） 72冊　×　3,762円　× 1.08　　＝　293千円 計（①＋②）　＝　351千円 通信運搬費 (210)　(1,742)　(8) @0円 × (0市町村 + 0厚生局)　0(　368) 日本年金機構が実施する事務に要する経費　5,200,191(　0) 計　5,200,568(　5,131)
04081-2715-16-2600	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	88,200	57,039			△ 31,161	国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会事務費（国民健康保険中央会システム開発経費） 1．国保中央会機能　(31,500)　@13,201千円　1.08　14,258(　34,020) 回線経費（共通NW回線）　@ 430千円 × 1月 × 1.08　464 保守料（ハードウェア、ソフトウェア）　@1,300千円 × 1月 × 1.08　1,404 電算処理委託料　一式　@2,222千円 × 1月 × 1.08　2,400 システム開発経費　一式　@9,250千円 × 1.08　9,990 2．国民健康保険団体連合会事務費　42,781 ア．人件費　16,015 47 団体 × 1 人 × 6 時間 × 1,893 円 × 30 日 イ．回線経費（ＩＳＤＮ回線、共通NW回線）　3,909 47 団体 × 77,000 円 × 1 月 × 1.08 ウ．保守料（ハードウェア、ソフトウェア）　1,421 47 団体 × 1 式 × 28,000 円 × 1 月 × 1.08 エ．管理費　6,817

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a．パソコン借上費 1,650 47 団体 × 1 台 × 32,500 円 × 1 月 × 1.08 b．複合機借上費 1,756 47 団体 × 1 台 × 34,600 円 × 1 月 × 1.08 c．電話料 213 47 団体 × 20 回 × 210 円 × 1.08 d．消耗品費 3,198 47 団体 × 1 式 × 45,000 円 × 1.08 コピー用紙 914 47 団体 × 12 箱 × 1,500 円 × 1.08 消耗品費 2,284 47 団体 × 1 式 × 45,000 円 × 1.08 オ. 電算処理委託料 14,619 47 団体 × 1 式 × 288,000円 × 1 月 × 1.08 3．国保連合会機能 (21,000) @0千円 1.08 0(22,680) 4．伝送通信ソフト (17,500) @0千円 1.08 0(18,900) 5．接続テスト (11,667) @0千円 1.08 0(12,600) 計 57,039(88,200)
04081-2815-16-8475	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	3,414,907	400,549			△ 3,014,358	市町村システム改修経費 1．大規模 (6,511) (101) @0千円 1市町村 1.08 0(710,220) 2．中規模 (2,056) (709) @0千円 0市町村 1.08 0(1,574,320) 3．小規模 (1,123) (932) @0千円 0市町村 1.08 0(1,130,367) 4．厚生労働大臣に対する給付金支給候補者の所得情報等を提供するために必要な経費 400,549(0) 1 人件費 (1)所得情報データ提供 被保険者１人 当たり単価 17円 ×7,900千人 ＝ 134,300 千円 (0) (2) 受付・相談 305 円 × 414千人 ＝ 126,270千円 (0) （1）＋（2）＝ 260,570千円 (0) 2 物件費 (1)所得情報データ提供 被保険者１人

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							当たり単価 13 円 ×7,900千人 ×1.08 ＝ 110,916千円 （ 0 ） (2) 受付・相談 65 円 × 414千人 ×1.08 ＝ 29,063千円 （ 0 ） （1）＋（2） ＝ 139,979千円 （ 0 ） 市町村事務取扱に必要な経費 計（1＋2） ＝ 400,549千円 （ 0 ） 計 400,549(3,414,907)
	370 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,707,445,798	10,953,169,158			245,723,360	
120	01-02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,705,806,232	10,951,573,779			245,767,547	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (9,854,458,860) (10,122,388,548) (10,373,214,767) (10,580,171,435) (10,416,708,408) 9,854,458,860 10,122,388,548 10,373,214,767 8,092,265,811 10,416,708,408 決算額 9,853,656,231 10,122,388,548 10,364,974,374 10,251,148,703
	001 厚生年金保険給付費財源繰入						
	02081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	710,871,120	653,691,966			△ 57,179,154	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (537,858,365) (553,201,971) (569,841,217) (677,271,188) (796,954,673) 537,858,365 553,201,971 569,841,217 677,271,188 796,954,673 決算額 537,858,365 553,201,971 569,789,819 677,271,188 不用額 0 0 51,398 0 （根拠法令） 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第79条 ※過去の国庫負担繰延べに係る返済繰入れについては予算編成過程において検討。
	002 基礎年金国庫負担金繰入						
	02081-2306-22-4105 基礎年金年金特別会計へ繰入	8,064,946,079	8,495,651,526			430,705,447	（根拠法令） 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第80条
	003 拠出制国民年金国庫負担金繰入						
	02081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	22,535,854	22,426,521			△ 109,333	（根拠法令） 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号） 附則第34条第1項第1号～8号・第2項・第3項 ※過去の国庫負担金繰入れの特例措置に係る返済繰入れについては、予算編成過程において検討。 また、国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律第4条の規定による、運用収入に相当する金額の繰入れについても、予算編成過程において検討。
	016 基礎年金国庫負担金繰入						
	02081-2306-22-4105 基礎年金年金特別会計へ繰入	1,907,453,179	1,779,803,766			△ 127,649,413	（根拠法令） 国民年金法（昭和34年法律第141号）第85条 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号） 附則第34条第1項第2号～5号、7号及び8号・第2項・第3項
121	02-04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,639,566	1,595,379			△ 44,187	
	006 福祉年金給付費財源繰入						
	04081-2306-22-4107 福祉年金等年金特別会計へ繰入	422,935	257,084			△ 165,851	（根拠法令） 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号） 附則第34条第1項第9号

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	011 未納保険料財源繰入						
	04081-2306-22-4107 福祉年金等年金特別会計へ繰入	1,216,631	1,338,295			121,664	（根拠法令） 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第2条第9項
	375 業務取扱費年金特別会計へ繰入						
122	03-04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (227,313,640) (211,830,635) (187,602,670) (204,448,330) (132,308,986) 178,577,667 211,830,635 206,430,245 211,808,437 132,491,118 決算額 227,013,640 211,518,740 187,289,817 204,436,330
	016 業務取扱費財源繰入	120,122,849	117,710,397			△ 2,412,452	（根拠法令） 健康保険法第151条 厚生年金保険法第80条第2項 国民年金法第85条第2項
	001 業務取扱一般行政関連経費						
	10 厚生労働第5係						
	04081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	102,248,572	100,587,345			△ 1,661,227	
	006 業務取扱その他の経費						
	20 厚生労働第5係						
	04081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	17,874,277	17,123,052			△ 751,225	
	380 企業年金等健全育成費						
123	10-95 企業年金等健全育成に必要な経費	26,677	31,208			4,531	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (30,874) (24,942) (21,806) (22,947) (24,557) 30,874 24,942 21,806 22,947 24,557 決算額 14,158 14,615 15,722 18,293
	001 企業年金関係事務指導監査等経費						
	001 企業年金関係事務指導監査等経費	4,325	17,442			13,117	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (380) (622) (613) (1,042) (3,695) 380 622 613 1,042 3,695 （要求要旨） 企業年金等（厚生年金基金・確定給付企業年金・確定拠出年金・国民年金基金）の指導・監督及び制度改正等の事務を担当している地方厚生局との事務打合せ等を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	73	73			0	（1）監査事務等研修経費 外部講師謝金 1人 1日／回 3時間／日 @8,100円 2回 49(49) （2）制度改正等事務研修経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							外部講師謝金		
							1人 1日／回 3時間／日 @8,100円 1回	24(	24)
							計	73(	73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,546	1,893			△ 653	1．地方厚生局との事務打合せ経費		
							（1）派遣旅費 2人 8地区 (39,780) @39,430円 (4) 3回	1,893(	2,546)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,706	1,010			△ 696	1．監査事務等研修経費 ブロック説明会（7ブロック）	102(	102)
							（1）借料及び損料		
							外部会場借料 1回 @132,000円 1.08 1/3	48(	48)
							（2）印刷製本費		
							研修資料作成費 50部 @1,000円 1回 1.08	54(	54)
							2．制度改正事務研修経費	908(	1,604)
							（1）借料及び損料		
							外部会場借料		
							1日/回 @132,000円 7回 1.08 1/3	333(	998)
							（2）印刷製本費		
							研修資料作成費 (561) 532部 @1,000円 1回 1.08	575(	606)
							計	1,010(	1,706)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費		14,466			14,466	企業年金統計情報集計システム開発経費	14,466	
							（1）企業年金統計情報集計システム開発経費		
							ＳＥ 8.6人月 @1,386,000円 1.08	12,873	
							（2）ネットワークハードディスク購入費	265	
							ア ネットワークハードディスク		
							1台 @135,880 1.08	147	
							イ ネットワークハードディスク（バックアップ）		
							1台 @70,942 1.08	77	
							ウ システム保守サービス 1台 @38,250 1.08	41	
							（3） 申請書類磁気媒体化委託費		
							30基金 5,000枚 @8.2円 1.08	1,328	
	002 企業年金制度企画関係経費	17,582	9,069			△ 8,513			
	001 企業年金関係財政運営基本問題研究経費	1,371	1,368			△ 3	(要求要旨) 将来の企業年金等の制度のあり方について検討を行うために必要な経費である。		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	622	622			0	1 企業年金関係財政運営基本問題研究経費		
							（1）出席委員謝金		
							大学教授級		
							12人 4回 2.0時間 @8,100円 0.8	622(	622)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	318	315			△ 3	1 企業年金関係財政運営基本問題研究経費		
							（1）出席委員旅費 2人 4回 (39,780) @39,430円	315(	318)
	95016-2123-09-1010 庁費	431	431			0	1 企業年金関係財政運営基本問題研究経費	431(	431)
							（1）会議費 12人 4回 @150円	7(	7)
							（2）消耗品（速記料） 4回 2時間 @23,000円 1.08	199(	199)
							（3）会場借料 4回 @156,000円 1.08 1/3	225(	225)
	002 企業年金統計情報集計経費						(要求要旨) 企業年金等の法令に基づき提出される報告書の集計に必要な経費である。		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	16,211	7,701			△ 8,510	1．企業年金統計情報集計経費	7,701(	16,211)
							（1）業務報告書等集計委託費	5,435(	5,739)
							ア 厚生年金基金四半期業務報告書		
							(560) (201) 531件 @207円 4半期 1.08	475(	486)
							イ 厚生年金基金決算報告書		
							(560) (745) 531件 @768円 1.08	440(	451)
							ウ 確定給付企業年金業務報告書		
							(14,511) (226) 14,278件 @217円 1.08	3,346(	3,542)
							エ 確定拠出年金業務報告書		
							(20,710) (30) 21,300件 @29円 1.08	667(	671)
							オ 厚生年金基金等資産運用業務報告書		
							(634) 546件 @860円 1.08	507(	589)
							（2）申請書類磁気媒体化委託費	2,266(	2,848)
							ア 厚生年金基金決算報告書		
							(560) 531件 @410円 1.08	235(	248)
							イ 確定給付企業年金決算報告書		
							(14,511) (148) 14,278件 @116円 1.08	1,789(	2,319)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　厚生年金基金等資産運用業務報告書
							(634) 546件　@410円　1.08　242(　281)
							（３）　賃金　0(　7,624)
							ア．賃金　0(　7,029)
							（ア）給与　(2) 0人　@10,350円　21日　12月　0(　5,217)
							ａ．６月賞与（期末手当）　0(　347)
							（ａ）短期
							(1) 0人　@10,350円　21日　122.5/100　30/100　0(　80)
							（ｂ）長期
							(1) 0人　@10,350円　21日　122.5/100　100/100　0(　267)
							ｂ．６月賞与（勤勉手当）　0(　198)
							（ａ）短期
							(1) 0人　@10,350円　21日　40/100　64.5/100　0(　57)
							（ｂ）長期
							(1) 0人　@10,350円　21日　100/100　64.5/100　0(　141)
							ｃ．１２月賞与（期末手当）
							(2) 0人　@10,350円　21日　137.5/100　100/100　0(　598)
							ｄ．１２月賞与（勤勉手当）
							(2) 0人　@10,350円　21日　100/100　64.5/100　0(　281)
							（イ）通勤手当　@96,966円　(2) 0人　2回　0(　388)
							イ．健康保険料　(7,029,000) 0円　0.05　1/2　0(　176)
							ウ．厚生年金保険料　0(　305)
							（ア）４月から９月　(7,029,000)　(0.0856) 0円　0.08737　1/4　0(　151)
							（イ）１０月から３月　(7,029,000)　(0.08737) 0円　0.08914　1/4　0(　154)
							エ．労働保険料　(7,029,000) 0円　0.0135　0(　95)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ．児童手当拠出金 (7,029,000) 0円 0.0015 0(11)
							カ．一般定期健診 @3,764円 (2) 0人 1.08 0(8)
	003 企業年金制度普及促進経費						
	001 企業年金等の情報サービス関連等経費						（要求要旨） 企業年金等に関する情報を広く手軽な形で分かりやすく提供し理解を得ていく必要がある。このような観点から、企業年金等のしくみ等について、周知しているところである。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	4,770	4,697			△ 73	1．企業年金等にかかる情報提供関係経費 4,697(4,770)
							（1）雑役務費
							ア．賃金 3,711(3,711)
							（ア）賃金 3,651(3,651)
							a．給与 1人 @10,350円 21日 12月 2,609(2,609)
							（a）6月賞与（期末手当）
							1人 @10,350円 21日 122.5/100 100/100 267(267)
							（b）6月賞与（勤勉手当）
							1人 @10,350円 21日 100/100 64.5/100 141(141)
							（c）12月賞与（期末手当）
							1人 @10,350円 21日 137.5/100 100/100 299(299)
							（d）12月賞与（勤勉手当）
							1人 @10,350円 21日 100/100 64.5/100 141(141)
							（e）通勤手当 @96,966円 1人 2回 194(194)
							b．健康保険料 0(0)
							c．厚生年金保険料 0(0)
							d．労働保険料 @3,651,000円 0.0135 50(50)
							e．児童手当拠出金 @3,651,000円 0.0015 6(6)
							f．一般定期健診 @3,764円 1人 1.08 4(4)
							（2）印刷製本費
							ア 厚生年金基金制度等改正内容の周知用チラシの作成費
							(35,855) 33,292部 @2.5（2色） 10枚 1.08 899(968)
							（3）通信運搬費
							ア 厚生年金基金制度等改正内容の周知用チラシの発送費
							(634) 605箇所 @144円 87(91)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	383 企業年金等適正運営費						
124	12-04 国民年金基金等助成に必要な経費	2,102,430	2,386,465			284,035	
	001 国民年金基金等助成経費						
	04081-2715-16-7652 国民年金基金等給付費負担金	2,097,503	2,377,954			280,451	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(962,363) 962,363	(1,116,841) 1,116,841	(1,282,652) 1,282,652	(1,524,613) 1,524,613	(1,816,306) 1,816,306

(要求要旨)

地域型国民年金基金、職能型国民年金基金及び国民年金基金連合会が支給する年金及び一時金の給付の一部を補助するものである。

(補助率) 定率(1/4)

(補助先) 地域型国民年金基金、職能型国民年金基金、国民年金基金連合会

(根拠法令) 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項

(積算内容) 2,377,954 (2,097,503)

	002 厚生年金基金等助成経費						
	04081-2715-16-8890 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,927	8,511			3,584	

(要求要旨)

国は、毎年度、存続厚生年金基金又は存続連合会が公表を行った後において、期限までに申出が行われなかった場合又は勧奨を行うことができない場合に該当するとき（掛金が納付されたか明らかでないと認められるときは除く。）は、未納掛金等又は特例掛金の額に相当する額の総額を存続厚生年金基金又は存続連合会に対し、交付するものである。

(補助先) 存続厚生年金基金又は存続連合会

(根拠法令) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号。以下、「平成25年改正法」という。）附則第141条の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改正法附則第140条の規定による改正前の厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成19年法律第131号）第5条第9項、第8条第9項

(積算内容) 8,511 (4,927)

	385 高齢者日常生活支援等推進費	68,870,688	68,809,971			△ 60,717	
125	10-04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	68,572,744	68,498,147			△ 74,597	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(70,183,316) 74,308,316	(70,084,566) 75,792,560	(67,658,928) 69,658,928	(69,707,557) 69,707,557	(67,146,871) 67,146,871
決算額	65,871,818	67,166,751	66,915,526	67,784,162	
翌年度繰越額	0	44,857	0	0	
不用額	4,311,498	2,872,958	788,259	1,923,395	

	010 高齢者生きがいづくり及び社会参加推進費	4,306,856	4,232,306			△ 74,550	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2815-16-2064 老人保健事業推進費等補助金	1,491,000	1,413,450			△ 77,550	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (2,700,000) (2,650,000) (2,267,000) (2,167,000) (1,590,000) 2,700,000 2,650,000 2,267,000 2,167,000 1,590,000
							決算額 2,663,759 2,563,770 2,267,031 2,166,078
							翌年度繰越額 0 44,857 0 0
							不用額 36,241 41,373 44,826 922
							（要求要旨）
							老人保健健康増進等の事業を実施するために地方公共団体等へ経費の一部を補助するものである。
							老人保健健康増進等事業分 1,413,450(1,491,000)
	04083-2815-16-2385 在宅福祉事業費補助金	2,710,000	2,710,000			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (3,068,874) (2,760,000) (2,760,000) (2,760,000) (2,760,000) 3,093,874 2,760,000 2,760,000 2,760,000 2,760,000
							決算額 2,817,538 2,755,877 2,746,515 2,682,764
							不用額 251,336 4,123 13,485 77,236
							（要求要旨） 高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する経費の一部を地方公共団体へ補助するものである。
							（根拠法令） 予算補助
							（補 助 先） 都道府県 ・ 指定都市 ・ 中核市
							（補 助 率） 1/2･1/3(都道府県 1/2･1/3、指定都市・中核市 1/2･1/3)
							1 高齢者地域福祉推進事業 2,710,000(2,710,000)
	04083-2815-16-2386 高齢者福祉推進事業費補助金	97,000	100,000			3,000	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (70,000) (87,523) (87,000) (206,351) (107,000) 70,000 87,523 87,000 206,351 107,000
							決算額 70,000 87,523 87,000 206,351
							不用額 0 0 0 0
							（要求要旨） 高齢者の健康で生きがいある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する経費の一部を補助するものである。
							（根拠法令）予算補助
							（補 助 先）都道府県（開催）
							（補 助 率）定額（10/10相当）
							高齢者社会活動推進等事業費補助金
							全国健康福祉祭事業費 100,000(97,000)
	04083-2715-16-2387 高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856			0	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (80,797) (40,666) (40,153) (39,681) (8,856) 80,797 40,666 40,153 39,681 8,856
							決算額 80,797 40,666 40,153 39,681

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために全国老人クラブ連合会等が行う高齢者社会活動推進事業等に対して助成するものである。 （根拠法令） 予算補助 （補 助 先） 財団法人全国老人クラブ連合会 （補 助 率） 定額（10/10相当） 全国老人クラブ連合会助成費 8,856(8,856)
	020 介護予防・健康づくり推進費	64,265,888	64,265,841			△ 47	
	04081-2405-16-1956 介護保険事業費補助金	66,341	66,294			△ 47	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (508,967) (427,906) (334,413) (364,163) (346,091) 508,967 462,368 334,413 364,163 346,091 決算額 211,954 412,242 289,539 221,239 （要求要旨）介護予防市町村支援事業に要する経費等介護保険制度の円滑な実施に資するために必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）都道府県 （補助率） 1/2(国1/2、都道府県1/2) 介護予防市町村支援事業 66,294(66,341)
	04081-2815-16-8682 地域支援事業交付金	64,199,547	64,199,547			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (63,754,678) (64,118,471) (62,170,362) (64,170,362) (62,334,924) 67,854,678 69,792,003 64,170,362 64,170,362 62,334,924 決算額 60,027,770 61,306,673 61,485,288 62,468,049 不用額 3,726,908 2,811,798 685,074 1,702,313 (要求要旨)地域支援事業の円滑な実施に資するため、介護保険法第１２２条の２に基づき、市町村における介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の２５％、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の３９．５％を交付するために必要な経費である。 (補助先) 市町村 (補助率) 介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の100分の25、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の100分の39.5に相当する額 (根拠法令)介護保険法第122条の2 （１）介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業 8,047,407(9,059,687) （２）包括的支援事業及び任意事業 56,152,140(55,139,860) 計 64,199,547(64,199,547)
126	30-95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	297,944	311,824			13,880	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (245,042) (278,361) (278,963) (328,138) (309,424) 245,042 278,361 278,963 328,138 309,424 決算額 211,754 208,720 不用額 33,288 69,641

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	005 老人保健福祉諸施策関係経費	271,742	285,604			13,862	
	001 老人保健福祉企画指導費	13,861	13,861			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (54,212) (31,432) (17,753) (17,726) (17,726) 54,212 31,432 17,753 17,726 17,726 (要求要旨) 老人保健福祉施策を総合的に推進等するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	557	557			0	老人保健福祉総合推進対策諸費 7人 @39,780円 2回 557(557)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	119	119			0	老人保健福祉総合推進対策諸費 1人 @39,780円 3回 119(119)
	95016-2123-09-1010 庁費	13,185	13,185			0	老人保健福祉総合推進対策諸費 13,185(13,185) （1）備品費（執務関係図書等） 30部 @5,000円 1.08 12種類 1,944(1,944) （2）印刷製本費 2,214(2,214) ア 予算関係資料作成費 150部 @3,500円 1.08 2種類 1,134(1,134) イ 制度概要資料作成費 100,000部 @10円 1.08 1,080(1,080) （3）通信運搬費（老人保健福祉関係資料運搬費等） 1,000(1,000) （4）借料及び損料 ア ノートパソコン一式（電子ボード接続用）賃貸 12ヶ月 @11,100円 1.08 2台 288(288) （5）雑役務費 7,739(7,739) ア 老人保健福祉関係資料保管料 12ヶ月 @550,000円 1.08 7,128(7,128) イ 文書廃棄一式 2回 @283,000円 1.08 611(611)
	011 老人福祉啓発普及費	257,881	271,743			13,862	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (150,442) (207,345) (222,731) (273,630) (257,115) 150,442 207,345 222,731 273,630 257,115 （要求要旨） 百歳の高齢者に対する内閣総理大臣からの褒賞等に要する経費である。 1 百歳高齢者記念事業 270,722(256,860) 2 功労者表彰事業 1,021(1,021) 計（1～2） 271,743(257,881)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	238,659	251,771			13,112	(31,691) (6,955) 1 百歳高齢者記念品購入費 32,944人 @7,059円 1.08 251,156(238,044)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 功労者表彰費 615(615)
							（1）記念品 68人 @7,600円 1.08 558(558)
							（2）記念写真 68人 @780円 1.08 57(57)
							計 251,771(238,659)
	95016-2123-09-1010 庁費	19,222	19,972			750	1 百歳高齢者祝状等作成費 19,566(18,816)
							（1）印刷製本費（祝状印刷） (31,691) 32,944枚 @ 55円 1.08 1,957(1,882)
							（2）消耗品費 14,805(14,237)
							ア 紙筒 (31,691) 32,944ケ @ 90円 1.08 3,202(3,080)
							イ 祝状用紙 11,603(11,157)
							（ア）基本料金 @ 5,400円 5(5)
							（イ）1，000枚以下 1,000枚 @ 325円 1.08 351(351)
							（ウ）1，001枚以上 (33,900) 35,300枚 @ 295円 1.08 11,247(10,801)
							（3）雑役務費（揮毫） (34,900) 36,300枚 @70円 1.08 2,744(2,638)
							（4）通信運搬費 (109) 111 @500円 1.08 60(59)
							2 功労者表彰状等作成費 406(406)
							（1）印刷製本費 32(32)
							ア 表彰状 68枚 @300円 1.08 22(22)
							イ 受賞者名簿 100部 @ 90円 1.08 10(10)
							（2）雑役務費（揮毫） 75枚 @ 150円 1.08 12(12)
							（3）借料及び損料 362(362)
							計 19,972(19,222)
	010 老人保健福祉制度推進強化経費						
	001 老人保健福祉制度推進強化費	26,202	26,220			18	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(40,388)	(39,584)	(38,479)	(36,782)	(34,583)
予算額	40,388	39,584	38,479	36,782	34,583

(要求要旨)

老人保健福祉の各分野における先進事例等を把握し、比較検討することにより、各制度の問題点等を明らかにし、より適切な老人保健福祉行政施策を企画、推進するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	697	693			△ 4	老人保健福祉制度関係検討委員謝金	693(	697)
							（1）委員謝金		
							委員 5人 5回 (18,200) @18,100円	453(	455)
							（2）評定謝金 3人 5回 (16,100) @16,000円	240(	242)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,452	1,452			0	老人保健福祉制度推進強化旅費 5人 4回 @39,780円	796(	796)
							老人保健福祉制度推進強化旅費 4人 4回 @40,980円	656(	656)
							計	1,452(	1,452)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	292	292			0	老人保健福祉制度関係検討委員会出席旅費	292(	292)
							ア 県外旅費 1人 5回 @40,980円	205(	205)
							イ 県内旅費 5人 5回 @3,470円	87(	87)
	95016-2123-09-1010 庁費	23,761	23,783			22	老人保健福祉制度関係検討委員会費	23,783(	23,761)
							（1）備品費		
							図書購入費 @3,030円 82冊 5種類 1.08	1,342(	1,342)
							（2）印刷製本費		
							検討会報告書作成経費 300部 5回 @2,500円 1.08	4,050(	4,050)
							（3）借料及び損料 2回 (210,000) @216,000円 1.08	467(	454)
							（4）会議費 11人 5回 @140円 1.08	8(	8)
							（5）賃金	13,312(	13,312)
							ア アルバイト賃金 4人 @11,111円 21日 12月	11,200(	11,200)
							イ チャレンジ雇用分 1人 @8,380円 21日 12月	2,112(	2,112)
							（6）賞与	3,518(	3,518)
							ア 6月分	1,433(	1,433)
							（ア）アルバイト賃金	1,343(	1,343)
							（a）共済非加入	122(	122)
							a 期末手当	80(	80)
							b 勤勉手当	42(	42)
							（b）共済加入	1,221(	1,221)
							a 期末手当	800(	800)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b 勤勉手当 421(421)
							（イ）チャレンジ雇用分 90(90)
							a 期末手当 59(59)
							b 勤勉手当 31(31)
							イ １２月分 2,085(2,085)
							（ア）アルバイト賃金 1,760(1,760)
							（a）共済非加入 441(441)
							a 期末手当 300(300)
							b 勤勉手当 141(141)
							（b）共済加入 1,319(1,319)
							a 期末手当 898(898)
							b 勤勉手当 421(421)
							（イ）チャレンジ雇用分 325(325)
							a 期末手当 221(221)
							b 勤勉手当 104(104)
							（７）保険料 1,041(1,032)
							ア 健康保険料 294(294)
							（ア）アルバイト賃金 3,363千円 50.0/1,000 168(168)
							（イ）チャレンジ雇用分 2,527千円 50.0/1,000 126(126)
							イ 厚生年金保険料 520(511)
							（ア）アルバイト賃金 297(292)
							（４～９月納付分） 1,526千円 (85.60/1,000) 87.37/1,000 1 133(131)
							（１０～３月納付分） 1,845千円 (87.37/1,000) 89.14/1,000 1 164(161)
							（イ）チャレンジ雇用分 223(219)
							（４～９月納付分） 1,146千円 (85.60/1,000) 87.37/1,000 1 100(98)
							（１０～３月納付分） 1,381千円 (87.37/1,000) 89.14/1,000 1 123(121)
							ウ 労働保険料 227(227)
							（ア）アルバイト賃金 14,262千円 13.5/1,000 193(193)
							（イ）チャレンジ雇用分 2,527千円 13.5/1,000 34(34)
							（８）児童手当拠出金 25(25)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア アルバイト賃金 14,262千円 1.5/1,000 21(21)
							イ チャレンジ雇用分 2,527千円 1.5/1,000 4(4)
							（9）職員厚生経費（一般健康診断） 20(20)
							ア アルバイト賃金 4人 (3,764) @3,817円 1.08 16(16)
							イ チャレンジ雇用分 1人 (3,764) @3,817円 1.08 4(4)
	390 介護保険制度運営推進費	2,638,384,379	2,772,273,393			133,889,014	
127	50-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	12,712,260	10,511,989			△ 2,200,271	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (771,993,784) (81,432,665) (123,215,287) (13,585,285) (49,261,576) 49,425,056 36,307,392 18,312,540 14,533,685 12,250,123
	010 介護保険の推進に必要な経費	1,668,201	1,621,899			△ 46,302	
	005 介護保険施行企画指導費	212,097	265,564			53,467	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (373,432) (344,292) (318,352) (383,750) (291,200) 373,432 344,292 318,352 383,750 291,200 （要求要旨）介護保険法に基づく保険者等に対する指導経費等、介護保険制度の行政施策を企画、推進するために必要な経費である。 1 介護保険関係全国会議開催経費 17,216(17,216) 2 介護保険制度推進強化費 34,322(34,291) 3 介護支援専門員関係事業費 1,108(1,108) 4 介護保険事業状況報告（年報・月報）作成経費 25,889(25,889) 5 介護政策評価支援システム経費 1,102(15,228) 6 介護保険事業指導諸費 27,408(28,339) 7 介護保険給付分析・評価システム開発普及費 3,906(3,906) 8 介護サービス情報の公表制度適正実施事業 1,564(1,564) 9 介護支援専門員名簿管理支援システム等運用事業 13,271(13,583) 10 ユニットケア適正指導研修 2,166(2,154) 11 要介護認定都道府県職員等研修事業 3,978(3,986) 12 介護保険制度運営懇談会費 1,402(1,402) 13 介護支援専門員研修改善事業 11,836(23,627) 14 認知症サポーター等推進事業費 30,078(10,000) 15 地域ケア会議活用推進等事業（国実施分） 49,600(24,800) 16 地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業 6,040(5,004) 17 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）指導者養成事業 10,000(0) 18 資質向上・給付適正化推進事業（国実施分） 19,000(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							19 介護予防・高齢者生活支援に関する表彰事業 5,678(0)
							計(1～19) 265,564(212,097)
	04081-2129-06-0110 諸謝金	2,247	2,304			57	1 ユニットケア適正指導研修会出席謝金
							3人 5時間 @7,100円 5回 1日 533(533)
							2 介護支援専門員関係事業費 883(883)
							（1）講師謝金 2人 7H 1回 @7,200円 101(101)
							（2）委員会謝金 8人 6回 @16,300円 782(782)
							3 介護保険制度運営懇談会出席謝金
							12人 2回 2H @8,200円 394(394)
							4 要介護認定都道府県職員研修事業費 170(178)
							（1）都道府県職員研修 4人 3時間 (7,400) @7,100円 1回 85(89)
							（2）調査指導員研修養成 4人 3時間 (7,400) @7,100円 1回 85(89)
							5 介護保険指導監督中堅職員研修事業
							講師謝金 8人 2回 @8,100円 2時間 259(259)
							6 介護保険監督等市町村支援事業
							講師謝金 4名 @ 8,100 2時間 65(0)
							計 2,304(2,247)
	04081-2122-08-2010 職員旅費	5,492	5,492			0	1 介護保険制度推進強化実地旅費 3,821(3,821)
							（1）７－１０級 4人 12回 @ 40,400円 1,939(1,939)
							（2）３－６級 4人 12回 @ 39,200円 1,882(1,882)
							2 介護サービス情報の公表制度適正実施事業費
							2人 8都道府県 @39,780円 636(636)
							3 介護保険指導監督関係ブロック会議開催経費
							3人 7箇所 @39,000円 819(819)
							4 ユニットケア適正研修会企画調査旅費 216(216)
							（1）県外旅費 1人 4回 @ 40,400円 162(162)
							（2）県内旅費 1人 10回 @ 3,470円 35(35)
							（3）管内旅費 1人 10回 @ 1,860円 19(19)
							計 5,492(5,492)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	04081-2122-08-2310 監査旅費	4,969	4,969			0	1 介護保険事業指導等旅費	4,969(	4,969)
							（1）介護保険事業指導旅費 33ヵ所 2人 @51,750円	3,416(	3,416)
							（2）業務管理体制検査旅費 15ヵ所 2人 @51,750円	1,553(	1,553)
	04081-2122-08-6010 委員等旅費	2,679	2,721			42	1 ユニットケア適正指導研修会出席旅費	237(	237)
							（1）県外旅費 1人 5回 @40,400円	202(	202)
							（2）県内旅費 2人 5回 @3,470円	35(	35)
							2 介護支援専門員関係事業費		
							県内旅費 8人 6回 @3,470円	167(	167)
							3 介護保険制度運営懇談会出席旅費	527(	527)
							（1） 県外旅費 6人 2回 @40,400円	485(	485)
							（2） 県内旅費 6人 2回 @3,470円	42(	42)
							4 要介護認定都道府県職員研修事業費	174(	174)
							（1）都道府県職員研修	87(	87)
							ア 県外旅費 2人 1回 @40,200円	80(	80)
							イ 県内旅費 2人 1回 @3,470円	7(	7)
							（2）調査指導員研修養成	87(	87)
							ア 県外旅費 2人 1回 @40,200円	80(	80)
							イ 県内旅費 2人 1回 @3,470円	7(	7)
							5 介護保険指導監督関係研修会等旅費	1,546(	1,574)
							（1）介護保険指導監督中堅職員研修事業	281(	286)
							ア 県外旅費 4人 2回 (32,200) @31,620円	253(	258)
							イ 県内旅費 4人 2回 @ 3,470円	28(	28)
							（2）介護保険事業指導研究会委員旅費		
							20人 2回 (32,200) @31,620円	1,265(	1,288)
							6 介護保険指導監督等市町村支援事業	70(	0)
							ア 県外旅費 2人 @ 31,620	63(	0)
							イ 県内旅費 2人 @ 3,470	7(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,721(	2,679)
	04081-2123-09-1010 庁費	88,974	89,678			704	1 ユニットケア適正指導研修会開催経費	1,180(	1,168)
							（1）印刷製本費 150人 5回 @850円 1.1 1.08	757(	757)
							（2）損料及び借料 5日 (75,600) @77,760円 1.08	420(	408)
							（3）会議費 4人 @150円 5回 1.08	3(	3)
							2 介護保険関係全国会議開催経費	17,216(	17,216)
							（1）印刷製本費 1,500部 6回 @1,500円 1.08	14,580(	14,580)
							（2）損料及び借料 @354,800円 6回 1.08	2,299(	2,299)
							（3）会議費 120人 6回 @ 150円 1.08	117(	117)
							（4）通信運搬費 2ヶ所 @110,000円	220(	220)
							3 介護保険制度推進強化費	30,501(	30,470)
							（1）印刷製本費 4,200部 @200円 1.08 12種類	10,886(	10,886)
							（2）損料及び借料 1地区 @25,500円 2回 1.08	55(	55)
							（3）会議費 12人 5回 @150円 1.08	10(	10)
							（4）賃金 5人 @11,112円 21日 12月	14,001(	14,001)
							（5）賞与	2,805(	2,805)
							ア ６月分	609(	609)
							（ア）期末手当 @1,087千円 122.5/100 30/100	399(	399)
							（イ）勤勉手当 @1,087千円 30/100 64.5/100	210(	210)
							イ １２月分	2,196(	2,196)
							（ア）期末手当 @1,087千円 137.5/100 100/100	1,495(	1,495)
							（イ）勤勉手当 @1,087千円 100/100 64.5/100	701(	701)
							（6）保険料	2,550(	2,520)
							ア 健康保険料 16,807千円 50.0/1,000	840(	840)
							イ 厚生年金保険料	1,483(	1,453)
							（４～９月納付分） 16,807千円 (85.60/1,000) 87.37/1,000 0.5	734(	719)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１０～３月納付分） 16,807千円 (87.37/1,000) 89.14/1,000 0.5 749(734)
							ウ 労働保険料 16,807千円 13.5/1,000 227(227)
							（７）児童手当拠出金 16,807千円 1.5/1,000 25(25)
							（８）職員厚生経費（一般健康診断）
							(3,764) 5人 @3,804円 1.08 21(20)
							（９）備品費（介護関係図書） 12冊 3種類 @3,800円 1.08 148(148)
							4 介護支援専門員関係事業費 58(58)
							（１）印刷製本費
							資料作成費 48部 @ 500円 1.08 26(26)
							（２）借料及び損料
							1日 6回 @ 5,000円 1.08 32(32)
							5 介護保険事業状況報告（年報・月報）作成経費 25,889(25,889)
							（１）システム保守料 18人月 @506,400円 1.08 9,844(9,844)
							（２）雑役務費（データ入力等）
							12月 21日 @10,500円 2,646(2,646)
							（３）印刷製本費（年報） 3,500部 1.0 @570円 1.08 2,155(2,155)
							（４）通信運搬費（年報） 47都道府県 @4,190円 1回 1箱 197(197)
							（５）システム改修費用 10人月 @1,022,857円 1.08 11,047(11,047)
							6 介護保険事業指導諸費 996(996)
							（１）介護保険指導監査結果報告書作成費 498(498)
							ア 印刷製本費 450部 @640円 1.08 311(311)
							イ 通信運搬費 130カ所 @1,440円 187(187)
							（２）業務管理体制検査報告等作成費 498(498)
							ア 印刷製本費 450部 @640円 1.08 311(311)
							イ 通信運搬費 130カ所 @1,440円 187(187)
							7 介護保険給付分析・評価システム開発普及費
							システム開発費 3,906(3,906)
							前年度限りの経費 介護予防関係検討費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）借料及び損料	0(	0)
							（2）会議費	0(	0)
							（3）通信運搬費	0(	0)
							（4）消耗品費	0(	0)
							（5）雑役務費	0(	0)
							（6）印刷製本費	0(	0)
							8　介護サービス情報の公表制度適正実施事業費		
							（1）　介護サービス情報の公表制度全国会議の開催費	928(	928)
							ア　印刷製本費　500部　@1,500円　1.1　1.08	891(	891)
							イ　借料及び損料　1回　@5,000円　1.08	5(	5)
							ウ　会議費　200人　@150円　1.08	32(	32)
							9　介護保険制度運営懇談会費	481(	481)
							（1）　印刷製本費		
							118部　2回　@1,540円　1.1　1.08	432(	432)
							（2）　通信運搬費　12人　2回　@1,300円	31(	31)
							（3）　借料及び損料　2回　@5,000円　1.08	11(	11)
							（4）　会議費　22人　2回　@ (150) 162円	7(	7)
							１０　要介護認定都道府県職員研修事業費	3,634(	3,634)
							（1）都道府県職員研修	782(	782)
							ア　消耗品費	106(	106)
							イ　印刷製本費	491(	491)
							（ア）研修教材作成経費　66部　1回　@3,500円　1.08	249(	249)
							（イ）資料作成費		
							66部　1回　@1,500円　2種類　1.08	214(	214)
							（ウ）アンケート調査費　66部　1回　@200円　1.08	14(	14)
							（エ）修了証書　66部　@200円　1.08	14(	14)
							ウ　通信運搬費　66部　@200円　1回	13(	13)
							エ　賃金　2人　@8,620　1回　10日	172(	172)
							（2）調査指導員研修養成	2,852(	2,852)
							ア　消耗品費	470(	470)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　印刷製本費	1,598	(1,598)
							（ア）養成研修テキスト　200人　@3,500円　2種類　1.08	1,512	(1,512)
							（イ）アンケート及び習熟度 200人　@200円　1.08	43	(43)
							（ウ）終了証書　200人　@200円　1.08	43	(43)
							ウ　通信運搬費　200人　@200円	40	(40)
							エ　借料および損料　演習用備品 @210,000円　1.08	227	(227)
							オ　賃金　2人　@8,620円　30日	517	(517)
							１１　介護保険指導監督関係ブロック会議開催経費	2,766	(2,766)
							（１）印刷製本費　200部　@500円　1.08	108	(108)
							（２）借料及び損料　2日　@185,220円　7箇所	2,593	(2,593)
							（３）会議費　200人　@150円　2回　1.08	65	(65)
							１２　介護保険指導監督中堅職員研修事業	1,462	(1,462)
							（１）印刷製本費 250部　@500円　2回　1.08	270	(270)
							（２）借料及び損料　3日　@185,220円　2回	1,111	(1,111)
							（３）会議費　250人　@150円　2回　1.08	81	(81)
							１３　介護保険指導監督等市町村支援事業	661	(0)
							（１）印刷製本費　150部　@　500円　1.08	81	(0)
							（２）借料及び損料　3日　@　185,220円	556	(0)
							（３）会議費　150人　@　150円　1.08	24	(0)
							計	89,678	(88,974)
	04081-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	44,305	33,846			△ 10,459	１　介護支援専門員名簿管理支援システム等運用事業	13,271	(13,583)
							（１）運用保守経費	11,459	(13,583)
							ア　使用ソフトウェア保守一式 12ヶ月　@31,700円　1.08	411	(411)
							イ　使用ハードウェア保守一式 (33,300) 12ヶ月　@16,600円　1.08	215	(432)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　ＴＡＭＩＮＯデータベースライセンス費用一式
							12ヶ月　@80,000円　1.08　1,037(1,037)
							エ　通信回線費用一式　12ヶ月　@35,000円　1.08　454(454)
							オ　システム運用保守経費　12ヶ月　(855,500) @708,300円　1.08　9,180(11,087)
							カ　ドキュメントの作成　12ヶ月　@12,500円　1.08　162(162)
							（２）システム移行に向けた調整支援費用
							ア　調達仕様書作成　@1,677,600円　1式　1.08　1,812(0)
							２　介護政策評価支援システム経費　1,102(15,228)
							（１）システム処分経費　865(0)
							ア　事前準備、調査費　2.0人月　36,000　1.08　78(0)
							イ　物品購入費　1.0人月　36,000　1.08　39(0)
							ウ　ラック解体費　4.0人月　36,000　1.08　156(0)
							エ　欠品調査費　2.0人月　36,000　1.08　78(0)
							オ　データ消去作業費　4.0人月　36,000　1.08　156(0)
							カ　搬出費　5.0人月　36,000　1.08　194(0)
							キ　輸送、梱包費　1.0人月　152,000　1.08　164(0)
							（２）ＷＩＳＨ情報交換サイトの終了に伴う経費
							ア　搬出費　1.0人月　219,300　1.08　237(0)
							（３）システム保守経費　0(15,228)
							ア　運用テスト（年次）　0.5人月　@600,000円　1.08　0(324)
							イ　業務運用と利用者支援（日次）
							19.5人月　@600,000円　1.08　0(12,636)
							ウ　システム運用（月次）　2.0人月　@600,000円　1.08　0(1,296)
							エ　業務運用と利用者支援（随時）
							1.5人月　@600,000円　1.08　0(972)
							３　業務管理体制データ管理システム整備及び運用保守　13,795(15,494)
							国庫債務負担行為
							業務管理体制データ管理システム整備及び運用保守
							単位：千円

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成２６年度所要額 7,671 / 平成２７年度所要額 13,795 / 平成２８年度所要額 13,795
							４．介護予防・高齢者生活支援に関する表彰事業 5,678(0)
							計 33,846(44,305)
	04081-2125-14-3415 介護サービス指導者養成研修等委託費	63,431	126,554			63,123	１ 介護支援専門員研修改善事業 11,836(23,627)
							２ 認知症サポーター等推進事業費 30,078(10,000)
							３ 地域ケア会議活用推進等事業（国実施分） 49,600(24,800)
							４ 地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業 6,040(5,004)
							５ 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）指導者養成事業 10,000(0)
							６ 資質向上・給付適正化推進事業（国実施分） 19,000(0)
							計 126,554(63,431)
	010 介護保険制度見直し準備経費	2,742	2,781			39	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (3,552) (4,178) (4,178) (4,048) (3,477) 3,552 4,178 4,178 4,048 3,477 (要求要旨) 介護保険制度の見直しに向けての検討をするための経費である。
	04081-2129-06-0110 諸謝金	582	579			△ 3	施設体系のあり方検討費 8人 4回 (18,200) @18,100円 579(582)
	04081-2122-08-6010 委員等旅費	670	712			42	施設体系のあり方検討費 712(670)
							（１）県外 4人 4回 (38,380) @40,980円 656(614)
							（２）県内 4人 4回 @3,470円 56(56)
	04081-2123-09-1010 庁費	1,490	1,490			0	施設体系のあり方検討費 1,490(1,490)
							（１）会議費 14(14)
							11人 4回 @300円 1.08
							（２）雑役務費（速記） 3時間 @17,000円 4回 1.08 220(220)
							（３）印刷製本費（会議資料作成費）
							4,500部 @200円 1.08 972(972)
							（４）借料及び損料 3回 @94,500円 284(284)
	020 要介護認定情報管理・分析事業費	1,453,362	1,353,554			△ 99,808	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (480,629) (524,549) (734,802) (839,231) (1,201,644) 480,629 524,549 734,802 839,231 1,201,644 (要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							介護保険制度の円滑な推進に資するためには、要介護認定と介護給付の両面からの分析が不可欠となることから、まず要介護認定結果に関する多角的分析を行い、適正な要介護認定の実施を推進する。 （事業内訳） 1 要介護認定情報管理事業 2,996(3,018) 2 要介護認定適正化事業 119,185(119,185) 3 介護事業実態調査事業 109,989(227,155) 4 福祉用具臨床的評価事業 34,920(34,920) 5 介護サービス情報の公表システム等整備事業 125,500(115,500) 6 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 92,590(82,840) 7 情報公表支援業務委託費 21,530(23,861) 8 介護報酬改定検証・研究委員会費 300,024(300,021) 9 介護保険総合データベース管理運営・分析事業 99,699(99,699) １０ 「見える化」推進事業 399,856(399,898) １１ 高齢者リハビリテーションの機能強化モデル事業 47,265(47,265) 計（1～１１） 1,353,554(1,453,362)
04081-2129-06-0110	諸謝金	1,185	970			△ 215	1 要介護認定情報管理事業 要介護認定調査検討会 511(533) (7,400) 3人 12日 @7,100円 2時間 2 介護事業実態調査事業 前年度限りの経費 介護事業経営調査委員会 0(196) 3 介護報酬改定検証・研究委員会費 （1）介護報酬改定検証・研究委員会 (16,300) 7人 4回 @16,400円 459(456) 計 970(1,185)
04081-2122-08-2010	職員旅費	8,891	8,891			0	1 要介護認定適正化事業 6,708(6,708) 要介護認定適正化旅費 1人 24箇所 @76,850円 1,844(1,844) 要介護認定適正化旅費 3人 24箇所 @67,550円 4,864(4,864) 2 高齢者リハビリテーション機能強化モデル事業 2,183(2,183) （1）都道府県担当社説明会 2人 1回 @47,450 95(95) （2）県単位研修会 2人 10回 @47,450 949(949)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）現地指導　2人　10回　@47,450　949(　949)
							（4）全国報告会　2人　1回　@47,450　95(　95)
							（5）事務局戦略会議　2人　1回　@47,450　95(　95)
							計　8,891(　8,891)
	04081-2122-08-6010 委員等旅費	2,624	2,434			△ 190	1　要介護認定情報管理事業　3人　12日　@3,470円　125(　125)
							2　要介護認定適正化旅費　1人　24箇所　@67,550円　1,621(　1,621)
							3　介護事業実態調査事業
							前年度限りの経費　介護事業経営調査委員会　0(　190)
							4　介護報酬改定検証・研究委員会
							（1）介護報酬改定検証・研究委員会　688(　688)
							ア　県内旅費　3人　4回　@3,470円　42(　42)
							イ　県外旅費　4人　4回　@40,400円　646(　646)
							計　2,434(　2,624)
	04081-2123-09-1010 庁費	7,313	2,423			△ 4,890	1　要介護認定調査検討会事業　2,360(　2,360)
							（1）印刷製本費　941(　941)
							ア　月次報告書　47部　12回　@250円　1.08　152(　152)
							イ　年次報告書　1,660部　1回　@440円　1.08　789(　789)
							（2）通信運搬費　682(　682)
							ア　月次報告書　47部　12回　@210円　118(　118)
							イ　年次報告書　1,660部　1回　@340円　564(　564)
							（3）会場借料　12回　@5,000円　1.08　65(　65)
							（4）会議費　5人　12日　@150円　1.08　10(　10)
							（5）雑役務費（データ入力等）　662(　662)
							2　介護事業実態調査事業
							前年度限りの経費　介護事業経営調査委員会　0(　4,890)
							（1）会議費　18人　(2) 0回　@　150円　1.08　0(　6)
							（2）会議借料　(2) 0回　@　12,000円　1.08　0(　26)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）後納郵便料（調査票回収分）
							(35,700) 0部 0.7 @ 180円 1.08　0(4,858)
							3 介護報酬改定検証・研究委員会費
							介護報酬改定検証・研究委員会　63(63)
							（1）会議費　17人 4回 @150円 1.08　11(11)
							（2）会場借料　4回 @12,000円 1.08　52(52)
							計　2,423(7,313)
	04081-2125-14-3410 要介護認定調査委託費	1,433,349	1,338,836			△ 94,513	1 要介護認定適正化事業　110,856(110,856)
							国庫債務負担行為
							単位：千円
							27年度所要費 110,856 / 28年度所要費 110,856 / 29年度所要費 110,856
							（1）賃金
							ア 適正化専門員　15人 12カ月 @480,000円　86,400(86,400)
							（2）説明会開催経費　160(160)
							ア 開催案内　67箇所 1回 @100円　7(7)
							イ 会議費　173人 1回 @150円 1.08　28(28)
							ウ 資料作成費　173人 1回 @500円 1.1 1.08　103(103)
							エ 会場借上料　1回 @5,000円 4時間 1.08　22(22)
							（3）旅費及び宿泊費　15人 24箇所 @51,750円　18,630(18,630)
							（4）事務的経費　2,407(2,407)
							ア 事務室借室料　12カ月 @132,750円 1.08　1,720(1,720)
							イ 複写機借料　12カ月 @30,000円 1.08　389(389)
							ウ 電話回線料　12カ月 @15,000円 1.08　194(194)
							エ 消耗品費　12カ月 @8,000円 1.08　104(104)
							（5）報告会開催経費　795(795)
							ア 会議費　59人 12回 @150円 1.08　115(115)
							イ 資料作成費　59人 12回 @500円 1.1 1.08　421(421)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 会場借上料 12回 @5,000円 4時間 1.08 259(259)
							（6）報告書作成等経費 2,464(2,464)
							ア 年次報告書
							1,627部 1回 @1,000円 1.1 1.08 1,933(1,933)
							イ 通信運搬費 67箇所 6回 @1,320円 531(531)
							2 介護事業実態調査事業 109,989(221,879)
							1 謝金
							介護従事者処遇状況等調査協力謝金
							9,084施設・事業所 @ 1,000円 0.8 7,267(0)
							2 調査関係設計等経費 8,172(0)
							（1）調査関係設計費 12人月 @ 500,000円 6,000(0)
							（2）調査票・記入要領等作成 252人日 @ 8,620円 2,172(0)
							3 調査実施諸費 16,092(0)
							（1）印刷製本費 7,983(0)
							ア 挨拶状等 9,084枚 1.05 @ 30円 1.08 309(0)
							イ 調査票 9,084枚 1.05 @ 200円 1.08 2,060(0)
							ウ 記入要領 9,084枚 1.05 @ 500円 1.08 5,151(0)
							エ 封筒 9,084枚 1.05 @ 20円 1.08 206(0)
							オ 催促状
							9,084枚 1.05 0.7 @ 20円 1.08 144(0)
							カ 報告書 100部 1.05 @ 1,000円 1.08 113(0)
							（2）通信運搬費 4,851(0)
							ア 調査票発送費 9,084枚 @ 250円 2,271(0)
							イ 調査票回収費 9,084部 0.8 @ 205円 1,490(0)
							ウ 催促状発送切手代 9,084部 0.7 @ 120円 763(0)
							エ 電話料（調査内容照会対応）
							21日 3.0月 30回 @ 160円 1.08 327(0)
							（3）賃金
							調査内容照会対応 378人日 @ 8,620円 3,258(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4　集計等関係経費　69,458(0)
							（1）消耗品費　1,960(0)
							ア　CD－R　150枚　@　100円　1.08　16(0)
							イ　プリンタ用紙　200箱　@　5,000円　1.08　1,080(0)
							ウ　プリンターカートリッジ　10箱　@　50,000円　1.08　540(0)
							エ　トナーカートリッジ　10箱　@　30,000円　1.08　324(0)
							（2）賃金　5,112(0)
							ア　調査票発送　61人日　@　8,620円　526(0)
							イ　調査票点検整理　48人日　@　8,620円　414(0)
							ウ　調査票審査　484人日　@　8,620円　4,172(0)
							（3）入力データ作成費
							3,444,163タッチ　@　0.35円　1.08　1,302(0)
							（4）集計費　61,084(0)
							ア　集計関係設計費　24人月　@　745,400円　1.08　19,321(0)
							イ　プログラム開発　60人月　@　564,800円　1.08　36,599(0)
							ウ　パソコン使用料　6月　14台　@　18,600円　1.08　1,687(0)
							エ　ワークステーション使用料
							6月　2台　@　268,300円　1.08　3,477(0)
							5　集計分析
							集計分析費　18人月　@　500,000円　9,000(0)
							前年度限りの経費　介護事業経営実態調査　0(221,879)
							3　福祉用具臨床的評価事業　34,920(34,920)
							（1）事業費　9,714(9,714)
							（2）運営事務費（臨床的評価事業による助成事業）　25,206(25,206)
							4　介護サービス情報の公表システム等整備事業
							国庫債務負担行為
							介護サービス情報公表システム運用・保守等経費

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額
0	115,500	115,500	115,500

27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

0	121,000	121,000	121,000

介護サービス情報公表システム運用・保守等経費　125,500(　115,500)

5　福祉用具・介護ロボット実用化支援事業　92,590(　82,840)

6　介護保険総合データベース管理運営・分析事業

国庫債務負担行為

単位：千円

27年度所要額	28年度所要額
99,699	99,699

（1）管理運営経費　99,699(　99,699)

ア　プログラム管理費　28,668(　28,668)

（ア）プロジェクト管理費　6人日　@1,439,000円　1.08　9,325(　9,325)

（イ）介護保険総合ネットワークシステム管理・運用費

15人日　@1,194,000円　1.08　19,343(　19,343)

イ　介護保険総合支援センター運用・保守　17,763(　17,763)

（ア）介護保険総合ネットワークシステム運用・保守費

12カ月　@1,322,000円　1.08　17,133(　17,133)

（イ）ミドルウェア保守費　12カ月　@48,610円　1.08　630(　630)

ウ　通信運搬費　3,359(　3,359)

（ア）介護保険総合支援センター通信回線

12カ月　@244,600円　1.08　3,170(　3,170)

（イ）ヘルプデスク通信回線

12カ月　@14,580円　1.08　189(　189)

エ　借料及び損料　49,909(　49,909)

（ア）介護保険総合支援センター借料　16,582(　16,582)

a　データセンター室料及びラック使用料

12月　@445,270円　1.08　5,771(　5,771)

b　センター通信機器使用料

12月　@525,000円　1.08　6,804(　6,804)

c　センターサーバ使用料　12月　@309,160円　1.08　4,007(　4,007)

（イ）ヘルプデスク借料　33,327(　33,327)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a　ヘルプデスク室使用料　12月　@389,000円　1.08　5,041(　5,041)
							b　検証用サーバ及び複合機等使用料
							12月　@92,600円　1.08　1,200(　1,200)
							c　分析テンプレート　ライセンス使用料
							12月　@2,090,000円　1.08　27,086(　27,086)
							7　情報公表支援業務委託費　21,530(　23,861)
							8　介護報酬改定検証・研究委員会費
							介護報酬改定調査研究　298,814(　298,814)
							1．調査実施諸費　66,074(　66,074)
							（1）印刷製本費　14,602(　14,602)
							ア　調査票　120,000部　1.05　@100円　1.08　13,608(　13,608)
							イ　報告書作成費　1,289部　1.05　@680円　1.08　994(　994)
							（2）通信運搬費
							調査票発送費　120,000部　@240円　28,800(　28,800)
							（3）賃金　22,672(　22,672)
							ア　調査設計　36人日　@500,000円　18,000(　18,000)
							イ　調査票作成　542人日　@8,620円　4,672(　4,672)
							2．集計費　232,740(　232,740)
							（1）通信運搬費
							調査票回収
							120,000部　0.6（回収率）　@200円　14,400(　14,400)
							（2）賃金
							調査票審査（調査員）　4,800人日　@8,620円　41,376(　41,376)
							（3）入力データ作成費　149人日　@8,620円　1,284(　1,284)
							（4）集計分析作業等経費　175,680(　175,680)
							ア　システム設計料　76人月　@745,400　1.08　61,182(　61,182)
							イ　プログラム開発　150人月　@564,800　1.08　91,498(　91,498)
							ウ　分析　46人月　@500,000　23,000(　23,000)
							9　「見える化」推進事業　399,856(　399,898)
							国庫債務負担行為

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

単位：千円

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
399,898	399,856	399,737

Ⅰ　情報システムの構築　345,431（323,590）

（1）情報システム調達・構築・運用支援業務

ア　人件費　133,903（137,441）

（ア）主任研究員　(1,590) 1,490時間　@30,000円　1.08　48,276（51,516）

（イ）研究員A　(2,540) 2,500時間　@26,500円　1.08　71,550（72,695）

（ウ）研究員B　(625) 665時間　@19,600円　1.08　14,077（13,230）

（2）情報システム構築・運用業務　211,528（186,149）

ア　人件費　17,450（30,448）

（ア）主任研究員　(370) 225時間　@30,000円　1.08　7,290（11,988）

（イ）研究員A　(645) 355時間　@26,500円　1.08　10,160（18,460）

イ　アプリケーション開発業務一式

(92,167,400) @126,501,430円　1.08　136,622（99,541）

ウ　環境構築一式　(52,000,000) @10,000,000円　1.08　10,800（56,160）

エ　本番運用　@　43,200,000円　1.08　46,656（0）

Ⅱ　介護保険総合データベースの機能強化　47,866（64,422）

（1）システム改修業務一式（見える化対応）

@　26,250,000円　1.08　28,350（0）

（2）システム試験業務一式（見える化対応）

@　2,500,000円　1.08　2,700（0）

（3）ソフト導入業務一式（制度改正対応）

@　7,770,000円　1.08　8,392（0）

（4）システム付帯費一式　8,424（0）

ア　見える化推進対応分　@　2,800,000円　1.08　3,024（0）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　制度改正対応分　@ 5,000,000円　1.08　5,400(　0)
							（5）前年度限りの経費　0(　64,422)
							Ⅲ　「見える化」を推進するための調査研究事業
							（1）市町村・都道府県のベストプラクティスの収集・分析・評価のための調査研究
							ア　事業費　4,568(　4,568)
							（ア）研究会運営費　1,097(　1,097)
							a　委員謝金（委員長）　1人　@21,300円　6回　1.08　138(　138)
							b　委員謝金（委員）　8人　@18,500円　6回　1.08　959(　959)
							（イ）保険者アンケート調査　933(　933)
							a　調査物品印刷費　@100円　1,600件　1.08　173(　173)
							b　入力費　@200円　1,600件　1.08　346(　346)
							c　調査票回収費　@120円　1,600件　1.08　207(　207)
							d　調査物品発送費　@120円　1,600件　1.08　207(　207)
							（ウ）保険者ヒアリング調査　2,268(　2,268)
							a　旅費　@30,000円　10件　1.08　324(　324)
							b　ヒアリング調査支援費　@120,000円　15件　1.08　1,944(　1,944)
							（エ）報告書作成費　@1,000円　250部　1.08　270(　270)
							Ⅳ　情報システムのプロトタイプ運用保守　1,991(　7,318)
							ア　人件費　305(　1,098)
							（ア）主任研究員　(18) 5時間　@30,000円　1.08　162(　583)
							（イ）研究員A　(18) 5時間　@26,500円　1.08　143(　515)
							イ　データセンター設備使用料一式
							(1,200,000) @360,000円　1.08　389(　1,296)
							ウ　ハードウェア保守一式　(1,200,000) @360,000円　1.08　389(　1,296)
							エ　ソフトウェア保守一式　(1,680,000) @420,000円　1.08　454(　1,814)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　ヘルプデスク一式　(1,680,000) @420,000円　1.08　454(1,814)
							１０　高齢者リハビリテーションの機能強化モデル事業　45,082(45,082)
							（１）　人件費　10,308(10,308)
							ア　主任研究員　1人　108日　@64,800円　6,998(6,998)
							イ　助手　2人　192日　@8,620円　3,310(3,310)
							（２）　旅費　8,115(8,115)
							ア　都道府県担当者説明
							（ア）外部有識者　2人　1回　@47,450円　95(95)
							イ　県単位研修会　2,373(2,373)
							（ア）外部有識者　2人　10回　@47,450円　949(949)
							（イ）事務局スタッフ　3人　10回　@47,450円　1,424(1,424)
							ウ　現地指導　2,373(2,373)
							（ア）外部有識者　2人　10回　@47,450円　949(949)
							（イ）事務局スタッフ　3人　10回　@47,450円　1,424(1,424)
							エ　全国報告会　1,091(1,091)
							（ア）外部有識者　20人　1回　@47,450円　949(949)
							（イ）事務局スタッフ　3人　1回　@47,450円　142(142)
							オ　事務局戦略会議　2,183(2,183)
							（ア）外部有識者　20人　2回　@47,450円　1,898(1,898)
							（イ）事務局スタッフ　3人　2回　@47,450円　285(285)
							（３）　謝金　1,642(1,642)
							ア　都道府県担当者説明会
							外部有識者　2人　1回　@16,100円　32(32)
							イ　県単位研修会
							外部有識者　2人　10回　@16,100円　322(322)
							ウ　現地指導
							外部有識者　2人　10回　@16,100円　322(322)
							エ　全国報告会

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							外部有識者　20人　1回　@16,100円　322(　322)
							オ　事務局戦略会議
							外部有識者　20人　2回　@16,100円　644(　644)
							（４）会場借料　3,642(　3,642)
							ア　都道府県担当者説明会　1回　@158,400円　158(　158)
							イ　県単位研修会　10回　158,400円　1,584(　1,584)
							ウ　現地指導　10回　@158,400円　1,584(　1,584)
							エ　全国報告会　1回　@158,400円　158(　158)
							オ　事務局戦略会議　1回　@158,400円　158(　158)
							（５）印刷製本費　14,749(　14,749)
							ア　説明会及び報告会資料　310部　2回　@1,000円　1.08　670(　670)
							イ　県単位研修会　1,000部　10回　@900円　1.08　9,720(　9,720)
							ウ　報告書　5,045部　@800円　1.08　4,359(　4,359)
							（６）通信運搬費
							ア　報告書　5,020部　@1,320円　1　6,626(　6,626)
							計　1,338,836(　1,433,349)
	015　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金						
	04083-1825-16-8685　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,600,000	1,402,437			△　1,197,563	沖 K00
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(34,978,691)　(23,088,300)　(5,000,000)　(4,406,000)　(30,587,768) 38,700,000　26,300,000　5,000,000　4,406,000　4,014,768
							決算額　19,598,883　14,704,617　5,998,046　3,897,126
							（要求要旨） すべての国民が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地方公共団体が地域の実情に合わせて裁量や自主性を生かしながら行う、介護サービス基盤整備に対する支援を行うために必要な経費である。
							（根拠法令）　予算補助（平成２７年度～）
							（補助先）　市町村
							（補助率）　定額
							市町村交付金　1,402,437(　2,600,000)
	020　介護保険制度施行補助金	8,444,059	7,487,653			△　956,406	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 介護保険制度施行事業費	7,644,059	7,187,653			△ 456,406	
	20 介護保険制度施行事務支援事業費						
	04081-2405-16-1956 介護保険事業費補助金	5,578,069	5,342,888			△ 235,181	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(6,267,777) 6,594,903	(4,595,009) 6,128,330	(9,527,615) 9,527,615	(5,379,252) 6,327,652	(6,057,939) 4,862,636
決算額	2,754,666	3,444,976	7,764,341	4,636,981	

（要求要旨）認定調査員等研修事業に要する経費等介護保険制度の円滑な実施に資するために必要な経費である。

（根拠法令）予算補助

（補助先）都道府県、指定都市、中核市、市町村

（補助率） 1/2（国1/2、都道府県1/2）
1/2（国1/2、都道府県・指定都市1/2）
1/2（国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2）
1/2（国1/2、市町村1/2）
2/3（国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）
10/10
定額

１ 介護保険施行事務支援事業費		
認定調査員等研修事業費	80,033	(80,033)
ア 認定調査員研修事業	25,862	(25,862)
イ 介護認定審査会委員研修事業	28,844	(28,844)
ウ 主治医研修事業	21,742	(21,742)
エ 介護認定審査会運営適正化研修事業	3,585	(3,585)
２ 認知症施策の推進のための経費	1,339,186	(1,689,596)
（１）認知症施策等総合支援事業	1,339,186	(1,529,596)
（２）地域ケア会議活用推進等事業	0	(160,000)
３ 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業	635,776	(685,000)
４ 介護給付適正・適切化推進特別事業	60,161	(60,161)
（１）介護給付適正化推進特別事業	50,161	(50,161)
（２）離島等サービス確保対策事業	10,000	(10,000)
５ 介護サービス情報の公表制度支援事業	95,000	(100,000)
６ 介護支援専門員資質向上事業	0	(85,000)
７ 高齢者生きがい活動促進事業	10,000	(10,000)
８ 介護報酬改定等に伴うシステム改修経費	2,946,851	(2,695,226)
９ 訪問看護供給体制拡充事業	0	(52,462)
１０ 低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業	145,881	(120,591)
１１ 資質向上・給付適正化推進事業	30,000	(0)
計	5,342,888	(5,578,069)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	23 介護保険事業関係業務費						
	04081-2405-16-1956 介護保険事業費補助金	1,833,546	1,612,336			△ 221,210	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,039,731) (773,515) (1,750,301) (1,030,510) (1,186,083) 1,039,731 773,515 1,195,068 1,030,510 533,933 決算額 1,013,396 773,515 1,610,102 （要求要旨）国民健康保険中央会等が実施する介護保険事業関係業務等、介護保険制度の円滑な実施に資するために必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）社団法人 （補助率）10/10 定額 1 国民健康保険中央会施行経費 312,722(312,722) 2 保険者機能強化に必要な経費 適正化推進等経費 175,824(175,824) 3 介護報酬改定等に伴うシステム改修経費 1,093,375(1,345,000) 4 資質向上・給付適正化推進事業 30,415(0) 計 1,612,336(1,833,546)
	35 介護保険関係業務費						
	04081-2715-16-2363 介護保険関係業務費補助金	232,444	232,429			△ 15	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (232,809) (232,528) (232,525) (232,494) (232,465) 232,809 232,528 232,525 232,494 232,465 決算額 232,809 232,528 232,525 （要求要旨）介護保険制度の円滑な実施に資するため、介護保険法第160条に基づき、社会保険診療報酬支払基金が行うこととされている医療保険者からの納付金の賦課及び徴収事務等の介護保険関係業務を実施するために必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）民間法人 （補助率）10/10 社会保険診療報酬支払基金事務処理経費 232,429(232,444)
	025 地域介護・福祉空間推進交付金						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,808,037) (1,658,794) (1,300,000) (1,310,000) (9,701,000) 2,000,000 2,000,000 1,300,000 1,310,000 1,110,000 決算額 1,039,370 1,000,482 1,047,613 1,319,865
	04081-2815-16-8684 地域介護・福祉空間整備推進交付金	800,000	300,000			△ 500,000	（要求要旨） 地域介護・福祉空間等施設整備交付金と相まって、地域の実情に応じた実効性のある地域介護・福祉空間の形成を推進するための経費である。 （根拠法令）予算補助（平成２７年度～） （補助先） 市町村 （補助率） 定額 （事項要求）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							地域のサービス資源と高齢者の住まいとの連携を推進する事業
							市町村交付金　300,000(800,000)
	030 介護保険給付に必要な経費						
	04081-2865-16-7956 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	0	0			0	保険課分　0(0) 国民健康保険課分　0(0) 計　0(0)
	040 介護従事者の処遇改善に必要な経費						
	04081-2865-16-7972 介護職員処遇改善等臨時特例交付金	0	0			0	
	050 介護基盤の緊急整備に必要な経費						
	04083-2865-16-7973 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	0	0			0	
	04083-1825-16-7974 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	0	0			0	
128	55-02 介護保険給付に必要な経費						
	030 介護保険給付に必要な経費	2,625,672,119	2,761,761,404			136,089,285	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(1,971,511,115)(2,080,019,064)(2,201,491,005)(2,339,201,077)(2,491,564,896) 1,969,942,225　2,080,344,569　2,203,680,225　2,339,162,374　2,491,637,879 決算額　1,961,047,843　2,076,058,026　2,199,397,224 不用額　10,463,272　3,961,038　2,093,781
	02081-2305-16-1963 国民健康保険組合介護納付金補助金	30,511,739	31,243,483			731,744	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(28,582,712)(30,330,344)(29,949,603)(29,465,706)(29,127,420) 27,457,895　30,351,811　31,700,351　29,472,288　29,197,858 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 (補助率) 介護納付金の納付に要する費用の額の32/100・16.4/100及び組合の財政力等を勘案して15/100を総額として増額 (補助先)　保険者（国民健康保険組合） (根拠法令)　国民健康保険法第73条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02081-2815-16-2642 全国健康保険協会介護納付金補助金	147,023,282	151,655,596			4,632,314	（補助率） 介護納付金の納付に要する費用の額の16.4/100 （補助先） 全国健康保険協会 （根拠法令） 健康保険法第153条及び第154条
	02081-2305-16-7607 国民健康保険介護納付金負担金	247,220,485	256,455,840			9,235,355	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (200,596,634) (213,203,571) (234,150,462) (236,813,976) (249,168,963) 200,567,948 213,513,189 234,506,949 236,780,643 249,170,962 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 （補助率） 介護納付金の納付に要する費用の額の32/100 （補助先） 保険者（市町村） （根拠法令） 国民健康保険法第70条
	02081-2815-16-7620 介護給付費等負担金	1,668,041,101	1,765,281,546			97,240,445	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,238,968,507) (1,300,810,018) (1,369,381,981) (1,468,636,254) (1,570,601,202) 1,238,968,507 1,300,810,018 1,369,381,981 1,468,636,254 1,570,601,202 流用等増減額 0 0 0 決算額 1,234,550,435 1,300,806,819 1,369,381,861 不用額 4,418,072 3,199 120 介護給付費負担金 1,765,281,546(1,668,041,101) （要求要旨）介護保険制度の円滑な実施に資するため、介護保険法第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%（施設等に要する費用については15%）を負担するために必要な経費である。 （補助先） 市町村 （補助率） 介護給付及び予防給付に要する費用の額（条例により支給限度額の引き上げ措置を講じている市町村については、その引き上げ措置が講じられていないものとして算定した費用の額）の100分の20に相当する額（施設等に要する費用については、100分の15に相当する額） （根拠法令）介護保険法第121条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02081-2305-16-7955 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	69,530,762	72,128,205			2,597,443	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (53,099,110) (56,436,239) (61,981,004) (66,662,200) (70,109,011) 53,091,516 56,518,197 62,075,368 66,653,093 70,109,557 予備費 流用 決算額 翌年度繰越額 不用額 (補助率) 介護納付金の納付に要する費用の額の見込額の9/100 (補助先) 保険者(市町村) (根拠法令) 国民健康保険法第72条
	02081-2815-16-8675 介護給付費財政調整交付金	463,344,750	484,996,734			21,651,984	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (347,972,706) (365,222,407) (384,657,860) (412,538,274) (437,493,371) 347,972,706 365,222,407 384,657,860 412,538,274 437,493,371 流用等増減額 0 0 0 決算額 341,927,507 361,264,570 382,564,200 不用額 6,045,199 3,957,837 2,093,660 (要求要旨) 介護保険法第122条に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として、各市町村間における介護保険の財政の調整を行うために必要な経費である。 (補助先) 市町村 (補助率) 介護給付及び予防給付に要する費用の額（条例により支給限度額の引き上げ措置を講じている市町村については、その引き上げ措置が講じられていないものとして算定した費用の額）の100分の5（個別の各保険者（市町村）に交付される割合は異なりうる）に相当する額 (根拠法令) 介護保険法第122条 「平成２７年度介護報酬改定については、予算編成過程において検討。」
	395 国際機関活動推進費	10,683,754	11,203,189			519,435	
129	01-50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,702,238	5,853,572			151,334	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (9,766,316) (8,624,044) (6,513,469) (5,829,878) (5,901,522) 9,766,316 8,624,044 6,513,469 5,829,878 5,658,526 決算額 9,766,315 8,624,042 6,513,467 5,829,877
	50086-2725-16-9571 世界保健機関分担金	1,174,850	1,256,023			81,173	〔義務的性格の根拠〕世界保健機関憲章第56条 1,256,023 (1,174,850) ○ 2015年分分担金算定額 50,322,850米ドル

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							うち、米ドル納付分　50,322,850米ドル × 1/2 = 25,161,425米ドル うち、スイスフラン納付分　50,322,850米ドル × 1/2 × 0.938 = 23,601,417スイスフラン 1,256,023(1,174,850) ○ 2015年分分担金米ドル納付分のうち、非ODA分 米ドル納付分所要額　(非ODA比率) 25,161,425米ドル × (1-76.0/100) = 6,038,742米ドル ○ 2015年分分担金スイスフラン納付分のうち、非ODA分 スイスフラン納付分所要額　(非ODA比率) 23,601,417スイスフラン × (1-76.0/100) = 5,664,341スイスフラン （1）米ドル納付分　615,952(585,758) 6,038,742米ドル　(97) @102円 （2）スイスフラン納付分　640,071(589,092) 5,664,341スイスフラン　(104) @113円
50086-2725-16-9572	政府開発援助世界保健機関分担金	3,720,358	3,977,404			257,046	政 K 〔義務的性格の根拠〕世界保健機関憲章第56条　3,977,404 (3,720,358) ○ 2015年分分担金算定額　50,322,850米ドル うち、米ドル納付分　50,322,850米ドル × 1/2 = 25,161,425米ドル うち、スイスフラン納付分　50,322,850米ドル × 1/2 × 0.938 = 23,601,417スイスフラン 3,977,404(3,720,358) ○ 2015年分分担金米ドル納付分のうち、ODA分 米ドル納付分所要額　(ODA比率) 25,161,425米ドル × (76.0/100) = 19,122,683米ドル ○ 2015年分分担金スイスフラン納付分のうち、ODA分 スイスフラン納付分所要額　(ODA比率) 23,601,417スイスフラン × (76.0/100) = 17,937,077スイスフラン

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）米ドル納付分　1,950,514（1,854,901） 19,122,683米ドル　（97）@102円 （２）スイスフラン納付分　2,026,890（1,865,457） 17,937,077スイスフラン　（104）@113円
	50086-2725-16-9781 政府開発援助世界保健機関等拠出金	807,030	620,145			△ 186,885	政 K 環 A11 １　世界保健機関拠出金　505,055（687,849） （１）感染症対策事業　328,029（371,660） ア　新興・再興感染症強化事業　133,940（138,237） イ　結核ＨＩＶ／ＡＩＤＳ対策機能強化保健基盤整備事業　128,397（121,095） ウ　ＮＴＤ対策事業　15,927（17,697） エ　地球規模課題等貢献推進事業　49,765（94,631） （２）母子保健事業　49,369（49,369） （３）食品安全・医療安全事業等　67,789（67,170） （４）生活習慣病（ＮＣＤ）対策事業　59,868（57,525） 保健システム強化事業　0（48,648） 必須医療機器の整備に係る事業　0（93,477） ２　国連合同エイズ計画拠出金　115,090（119,181） 計　620,145（807,030）
130	02-95 国際分担金等の支払に必要な経費	4,981,516	5,349,617			368,101	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　（6,544,163）（6,105,781）（4,419,137）（5,546,750）（7,346,178） 6,545,792　6,105,781　4,419,137　4,846,750　4,546,178 決算額　6,428,379　6,104,911　4,418,476　5,468,718
	000 国際会議等経費	88,690	86,631			△ 2,059	
	005 拠出金（能開局）						（要求要旨） アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、既存の資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することにより、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進することを目的とするアジア太平洋地域技能就業能力計画に対し、我が国が域内先進国として、協力する経費である。
	95016-2725-16-9822 政府開発援助国際労働機関等拠出金	9,312	9,792			480	政 K 拠出先　アジア太平洋地域技能就業能力計画事務局（ＩＬＯ）　9,792（9,312）
	007 国際分担金（健康局分）						
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	12,109	12,733			624	環 A11 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金 124,830米ドル　（97）@102円　12,733（12,109）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　国際分担金（健康局）						
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(90,754) (82,824) (78,418) (58,962) (59,690) 90,754　82,824　78,418　58,962　59,690 決算額　90,754　82,824　78,418　58,962　59,690 翌年度繰越額　0　0　0　0　0 不用額　0　0　0　0　0 （要求要旨） 2012年11月に韓国（ソウル）で開催された第５回締約国会議において、2014～2015年度の条約事務局費用（条約第24条３に基づく活動費用）として9,100,000ドルが承認され、各国からの資金拠出が求められている。 日本政府は、その約14%を義務的分担金として負担することが求められ、たばこ規制枠組条約事務局から1,256,983ドルの請求がなされている。 各国からの拠出金は、締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、取りまとめのほか、たばこ規制関連ガイドライン（たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等）の策定等技術的・専門的な措置に使われる予定であり、我が国も締約国の責務として費用を負担する必要がある。
	95086-2725-16-9570 国際がん研究機関等分担金	60,964	64,106			3,142	（根拠法令）たばこ規制枠組条約第24条第3項 たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金 628,491.5米ドル　@102円(97)　64,106(60,964)
	015　国際機関等拠出金（厚生科学課分）						
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	6,305	0			△ 6,305	（１）世界健康安全保障行動グループ（ＧＨＳＡＧ）早期警戒検知プロジェクト拠出金経費 ア　世界健康安全保障行動グループ早期警戒検知プロジェクト拠出金 （ア）早期警戒検知プロジェクト運営経費 @6,305,000　0(6,305)
	001　国際分担金等経費	4,892,826	5,262,986			370,160	
	005　国際分担金	261,941	291,756			29,815	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(273,487) (278,406) (253,550) (932,648) (3,027,152) 275,116　278,406　254,136　232,648　227,152 決算額　273,383　277,537　253,476　932,590 （要求要旨） 2015年分の国際がん研究機関分担金、国際社会事業分担金及び経済協力開発機構拠出金等に必要な経費
	95086-2725-16-9570 国際がん研究機関等分担金	209,607	236,958			27,351	１　国際がん研究機関分担金 〔義務的性格の根拠〕国際がん研究機関規約第8条　221,311（199,291） (1,556,960)　(128) 1,592,164ユーロ　@139円　221,311(199,291) ２　国際社会福祉事業分担金

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							〔義務的性格の根拠〕国際社会福祉協議会規約第8条　882（776）
							(7,997.6)　(97) 8,638米ドル　@102円　882(776)
							３　経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金
							〔義務的性格の根拠〕経済協力開発機構条約第20条第2項　10,565（9,540）
							(74,531)　(128) 76,005ユーロ　@139円　10,565(9,540)
							４　経済協力開発機構ＬＥＥＤ（地域経済雇用開発）プログラム分担金
							〔義務的性格の根拠〕経済協力開発機構条約第20条第2項　4,200（0）
							(0)　(128) 30,210ユーロ　@139円　4,200(0)
							計　236,958(209,607)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	28,672	31,136			2,464	経済協力開発機構拠出金
							１　加盟国間制度比較研究費
							(128) 224,000ユーロ　@139円　31,136(28,672)
	95016-2725-16-9819 国際労働機関拠出金	23,662	23,662			0	国際労働機関拠出金
							日本語通訳実施経費　23,662(23,662)
	006　国際労働機関分担金	4,287,038	4,654,496			367,458	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(6,001,120)　(5,672,359)　(3,763,015)　(4,080,331)　(3,822,585) 6,001,120　5,672,359　3,763,015　4,080,331　3,822,585
							決算額　6,001,119　5,672,359　3,763,013　4,080,330
	95016-2725-16-9620 国際労働機関分担金	3,643,982	3,956,321			312,339	〔義務的性格の根拠〕国際労働機関憲章第13条　3,956,321（3,643,982）
							国際労働機関分担金　3,956,321(3,643,982)
							１　平成27年度所要額
							(分担率) 380,598,500 ｽｲｽﾌﾗﾝ　×　10.83900/100　＝　41,253,071 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞｽｷｰﾑ) (31,565) 41,253,071 ｽｲｽﾌﾗﾝ　－　44,389 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(ﾄﾞﾙ先買いによる利益還元) (0) －　18,459ｽｲｽﾌﾗﾝ

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(余剰金返還) (0) (41,221,506) － 0 ｽｲｽﾌﾗﾝ ＝ 41,190,223 ｽｲｽﾌﾗﾝ (非ODA比率) (41,221,506) (35,038,280) 41,190,223 ｽｲｽﾌﾗﾝ × (1-15.0/100) ＝ 35,011,690 ｽｲｽﾌﾗﾝ 2 平成27年度予算額 (35,038,280) (104) 35,011,690スイスフラン @113円 3,956,321(3,643,982)
	95016-2725-16-9621 政府開発援助国際労働機関分担金	643,056	698,175			55,119	(政 K) 〔義務的性格の根拠〕国際労働機関憲章第13条 698,175 (643,056) 政府開発援助国際労働機関分担金 698,175(643,056) 1 平成27年度所要額 (分担率) 380,598,500 ｽｲｽﾌﾗﾝ × 10.83900/100 ＝ 41,253,071 ｽｲｽﾌﾗﾝ (ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞｽｷｰﾑ) (31,565) 41,253,071 ｽｲｽﾌﾗﾝ － 44,389 ｽｲｽﾌﾗﾝ (ﾄﾞﾙ先買いによる利益還元) (0) － 18,459ｽｲｽﾌﾗﾝ (余剰金返還) (0) (41,221,506) － 0 ｽｲｽﾌﾗﾝ ＝ 41,190,223 ｽｲｽﾌﾗﾝ (ODA比率) (41,221,506) (6,183,226) 41,190,223 ｽｲｽﾌﾗﾝ × (15.0/100) ＝ 6,178,533 ｽｲｽﾌﾗﾝ 2 平成27年度予算額 (6,183,226) (104) 6,178,533スイスフラン @113円 698,175(643,056)
	008 国際労働機関等協力費	343,847	316,734			△ 27,113	
	95016-2725-16-9819 国際労働機関拠出金	292,271	269,224			△ 23,047	1 社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 244,090(267,136)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業　74,513(59,886) （2）アジアにおける社会的保護制度整備支援事業　34,439(52,672) （3）南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業　39,437(50,536) （4）アジア地域等における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業　95,701(104,042) 2　ＩＬＯ国際研修センターにおける研修プログラム開発・実施事業　25,134(25,135) 計　269,224(292,271)
	95016-2725-16-9822 政府開発援助国際労働機関等拠出金	51,576	47,510			△ 4,066	政 K 1　社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築　43,075(47,141) （1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業　13,149(10,568) （2）アジアにおける社会的保護制度整備支援事業　6,077(9,295) （3）南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業　6,960(8,918) （4）アジア地域等における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業　16,889(18,360) 2　ＩＬＯ国際研修センターにおける研修プログラム開発・実施事業　4,435(4,435) 計　47,510(51,576)
	400 国際協力費						
131	01-95 国際協力の推進に必要な経費	509,056	438,506			△ 70,550	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (102,103) (55,000) (114,024) (630,929) (580,887) 102,738　56,369　114,024　630,929　580,887 決算額 101,447　50,193　112,495
	006 国際協力等経費	83,971	91,017			7,046	
	002 東南アジア諸国等福祉医療協力費	40,238	42,363			2,125	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (64,055) (51,697) (53,036) (47,765) (44,755) 64,690　53,066　53,036　47,765　44,755 決算額 63,660　47,420　50,847 （要求要旨） 東南アジア諸国等の福祉、保健医療等に関する政策等の協議を行うとともに、関連の調査を行うための経費
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	589	839			250	政 G 1　ＡＳＥＡＮ・日本社会保障・雇用政策ハイレベル会合出席旅費 ９級 1人　1回　(87,000) @85,550円　86(87) （東京→都道府県 4泊5日パック） 2　海外現地派遣旅費　753(502) （1）保健医療プロジェクト〔事前調査分〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							インドネシア　（6級）
							1人　1回　(251,113) @251,110円　251(　251)
							（2）水供給プロジェクト　502(　251)
							ア　ベトナム　（6級）
							1人　1回　(251,113) @251,110円　251(　251)
							イ　ラオス　（6級）
							1人　1回　@251,110円　251(　0)
							計　839(　589)
	95016-2125-14-2871 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	39,649	41,524			1,875	政 G 環 A11 ODA 経費 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費　41,524(　39,649) （委　託　先）　民間団体 1　開発途上国保健衛生福祉開発企画推進事業　16,659(　14,780) 2　ＡＳＥＡＮ・日本社会保障・雇用政策ハイレベル会合開催事業　24,865(　24,869)
	004　国際労働機関等協力事業費	1,738	1,644			△　94	
	95016-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	990	858			△　132	政 G 1　社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 （1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業 支援内容に関する国内有識者懇談会　858(　990) 10人　6回　(16,500) @14,300円
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	600	638			38	政 G 1　社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築　638(　600) （1）アジアにおける社会的保護制度整備支援事業 ア　ＡＳＥＡＮ域内ワークショップ 日本（行政官）旅費（インドネシア２泊３日）　６級 1人　1回　(207,400) @245,210円　245(　207) （2）南アジアにおける労働者保護の確保された雇用への移行支援事業 地域セミナー 日本（行政官）旅費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6級　（インド4泊5日） 1人　1回　@393,400円　393(　393)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	137	137			0	政 G 1　社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 （1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業 支援内容に関する国内有識者懇談会　137(　137) 10人　6回　@2,283円
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	11	11			0	政 G 1　社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 （1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業 支援内容に関する国内有識者懇談会 会議費（ミネラルウォーター）　11(　11) 14人　6回　@120円　1.08
	011　アジア開発途上国雇用・労働支援事業費						
	95016-2715-16-4546 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	41,995	47,010			5,015	政 G 交付先　民間団体等 交付内容　国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業 補助率　90% 国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業 事業費　52,233千円 (46,661)　補助率　9/10　47,010(　41,995)
	085　難民救援等業務費						21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(17,134) 17,134　(16,515) 16,515　(24,562) 24,562　(28,032) 28,032　(26,522) 26,522 決算額 （要求要旨） 法務省により認定された条約難民等のうち、就職を希望する者に対し、職業相談、就職指導、職場適応訓練の実施、訓練受講援助費の支給等を行う。
	005　難民就職促進費						
	95016-2125-14-2258 政府開発援助難民救援業務委託費	26,460	26,365			△ 95	政 G 21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(17,134) 17,134　(16,515) 16,515　(24,562) 24,562　(28,032) 28,032　(26,522) 26,522 〔本省〕　26,365(　26,460)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 事業費 13,005(13,281)
							2 就職援護事務費 11,407(11,219)
							3 消費税（1＋2） 1,953(1,960)
	100 海外能力開発協力実施費	398,625	321,124			△ 77,501	
	017 技能評価システム移転促進事業実施費	122,150	109,919			△ 12,231	(要求要旨) 我が国との経済的相互依存関係が拡大・深化しつつある東アジアを中心に質の高い労働力の育成・確保を図るため、これまでに国及び民間において培ってきた我が国の技能評価システムのノウハウを日本国内での研修等を通じ移転することによって、技能評価システムを構築・改善する協力事業に要する経費である。
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	491	764			273	(政 G) 1 対象国との意見調整のための職員派遣に要する経費 （1）実施対象国（乙地） ア 7級相当 (2) 年4回 1人 (245,700) @191,041 764(491)
	95016-2125-14-7201 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	121,659	109,155			△ 12,504	(政 G) （委託先）民間団体等 1 技能評価システム移転促進事業 62,287(73,884) （1）2級相当検定員養成研修 7,407(6,973) （2）3級相当検定員養成研修 29,688(36,803) （3）現地トライアル検定・普及活動費 16,932(19,247) （4）技能評価システム移転促進のための手法開発費 4,035(4,083) （5）技能評価者の評価・認定費 1,907(2,264) （6）技能評価システム構築のための官民合同委員会開催費 2,318(4,514) 2 管理費 12,770(12,770) 3 人件費 26,012(25,993) 4 消費税 8,086(9,012)
	101 アジア太平洋地域人材養成協力事業費	61,622	54,951			△ 6,671	(要求要旨) アジア太平洋地域における人材養成分野の協力を戦略的かつ効果的に行うため、協力に関するノウハウ・人材の蓄積及びその有効活用等国際協力基盤の整備を図るとともに、東南アジア諸国連合（アセアン）、アジア・太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）及びアジア太平洋地域技能就業能力計画の枠組みを通じて、各種研修等の協力事業を実施するために要する経費である。
	95016-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	128	71			△ 57	(政 G) 1 国際協力基盤整備事業に要する経費 （1）委員等謝金 3人 年1回 2時間 @7,100 1.00 43(43) 2 ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費 （1）委員等謝金 (3) (2) 2人 年1回 2時間 @7,100 1.00 28(85)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	71(	128)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,507	2,483			△ 24	政 G		
							1 国際協力基盤整備事業に要する経費		
							（1）ヒアリング実施旅費 1回 1人 @32,600	33(	33)
							2 アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費		
							（1）ヒアリング実施旅費 1回 1人 @32,600	33(	33)
							3 アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費	1,978(	1,914)
							（1）アセアン＋３高級事務レベル会合出席		
							ア アセアン＋３高級事務レベル会合開催国		
							年1回 1人 @515,190 (542,667)	515(	543)
							（2）事業の協力要請に要する経費	1,089(	848)
							ア カンボジア、ヴェトナム		
							年1回 2人 @225,800 (194,660)	452(	389)
							イ ミャンマー、ラオス		
							年1回 2人 @318,600 (229,460)	637(	459)
							（3）事業評価委員会出席		
							ア フィリピン		
							年1回 2人 @186,810 (261,600)	374(	523)
							4 ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費		
							（1）ＡＰＥＣ人材養成ワーキンググループ出席		
							ア フィリピン		
							年1回 1人 @203,910 (231,700)	204(	232)
							5 アジア太平洋地域技能就業能力計画に対する支援事業に要する経費		
							（1）ＩＬＯ／アジア太平洋地域技能就業能力計画開催の政労使三者構成会議出席		
							ア タイ		
							年1回 1人 @235,100 (294,600)	235(	295)
							計	2,483(	2,507)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	41	17			△ 24	政 G		
							1 人材育成分野の国際協力のあり方に関する検討会出席旅費	10(	10)
							委員3人 年1回 @3,470 1.0（出席率） (3,430)		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費
							（1）委員会出席旅費
							(3) (3) 委員2人　年1回　@3,470　7(31)
							計　17(41)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,884	1,624			△ 260	政 G
							1　アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費
							（1）アセアン＋３高級事務レベル会合資料作成
							ア　雑役務費
							（ア）翻訳料（和→英）
							(44) 40頁　@4,460　1.08　193(212)
							2　ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費　1,190(1,407)
							（1）広報用リーフレット作成経費　724(769)
							ア　印刷製本費　372(392)
							（ア）リーフレット作成費
							(2,503) (15.20) 2,382部　4頁　@15.21　2種類　1.1　1.08　344(362)
							(2,503) （イ）発送用封筒　2,382通　@10　1.1　1.08　28(30)
							イ　通信運搬費
							（ア）リーフレット郵送料
							(2,503) (143) 2,382通　@140　333(358)
							ウ　雑役務費
							（ア）翻訳料（和→英）
							4頁　@4,460　1.08　19(19)
							（2）委員会開催経費　249(349)
							ア　印刷製本費　248(347)
							(7) (999) （ア）委員会資料　3種類　5部　@729　1.08　12(23)
							(999) （イ）委員会報告書　3種類　100部　@729　1.08　236(324)
							イ　会議費
							(3) 5人　年1回　@120　1.08　1(2)
							（3）ＡＰＥＣ人材養成ワーキンググループ資料作成
							ア　雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）翻訳料（和→英） 45頁 @4,460 1.08 (60) 217(289) 3 アジア太平洋地域技能就業能力計画に対する支援事業に要する経費 （1）ＩＬＯ／アジア太平洋地域技能就業能力計画開催の政労使三者構成会議資料作成 ア 雑役務費 （ア）翻訳料（和→英） 50頁 @4,460 1.08 (55) 241(265) 計 1,624(1,884)
	95016-2125-14-7202 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	57,062	50,756			△ 6,306	政 G （委 託 先）民間団体等 1 アジア・太平洋地域人材養成協力事業実施委託に要する経費 50,756(57,062) （1）アセアン統合に向けた人材養成協力事業 22,828(27,927) （2）ＡＰＥＣ人材養成協力事業 3,336(4,095) （3）管理費 20,832(20,813) （4）消費税 3,760(4,227)
	121 外国人留学生受入事業費						(要 求 要 旨) 訓練開発施設の長期課程及び研究過程へ外国人留学生を受入れることにより、開発途上国の職業訓練指導員の養成及び職業訓練の向上、将来の産業構造の高度化に寄与しうる人材の育成に資する。
	95016-2125-14-7201 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	22,158	0			△ 22,158	政 G ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (148,531) (141,459) (99,354) (73,919) (44,217) 148,531 141,459 99,354 73,919 44,217 決算額 148,531 141,459 99,354 73,919 （委 託 先）民間団体等 1 訓練開発施設長期課程への受入（前年度限りの経費） 0(20,517) 2 消 費 税（前年度限りの経費） 0(1,641)
	125 開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業費						
	95016-2125-14-7201 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	42,572	39,487			△ 3,085	政 G （要求要旨） 開発途上国より在職職業訓練指導員を受入れ、能力向上研修を行うことができる専門的施設において、中核的役割を果たすことのできる高度で専門的な能力を身につけさせる。 1 研修生の募集・選考に要する経費 883(978) 2 研修生の受け入れ後の援助に要する経費 32,864(33,484) 3 日本語教育に要する経費 2,815(4,956)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4　消費税　2,925(3,154)
							計　39,487(42,572)
	136　技能実習制度推進事業費	150,123	116,767			△ 33,356	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(227,411)(181,168)(174,516)(186,961)(178,643) 227,428　181,927　174,516　186,961　178,643 (要求要旨) 入づくりによる国際協力の観点から、平成5年4月に創設された技能実習制度は、現在では約15万人を超える技能実習生が国内で技能実習を行い、技能移転が図られてきているが、その一方で未だに技能実習生の受入機関（企業等）による入管法令や労働関係法令違反が発生している。 このため、技能実習が適正に行われるよう、監理団体及び実習実施機関に対する巡回指導、技能実習指導員の養成、技能実習生に対する相談・支援等の必要な措置の実施、技能実習計画に基づく技能検定3級に相当する検定・資格試験等の受験勧奨を行うとともに、①監理団体による監査の適正化、②技能実習制度推進事業の適正化等について実施する。
	95016-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	0	447			447	1　技能実習生送出国機関との連携体制の確立（主要国との定期協議の開催） （1）通訳謝金　@79,712　2カ国　年1回　159(0) 2　技能実習における不適正事案適正化経費 （1）通訳謝金　@79,712　6回　0.5（半日分）　239(0) 3　公的評価システム認定会議開催経費 （1）講師謝金　@8,100　3回　2人　49(0) 計　447(0)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	1,197	1,490			293	政　G 1　監理団体・実習実施機関等指導経費 @37,000　6回　222(222) 2　技能実習生送出国機関との連携体制の構築　1,268(975) （1）技能実習生送出国機関との連携体制の構築（前年度限りの経費）　0(975) （2）米国国務省出張旅費　@1,267,800　1人　1回　1,268(0) 計　1,490(1,197)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	0	21			21	1　公的評価システム認定会議開催経費 （1）委員等旅費　@3,470　3回　2人　21(0)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,036	645			△ 391	政　G 1　「技能実習制度推進連絡協議会」の開催　108(109) （1）印刷製本費 ア　会議資料作成費　45部　@6.80　28枚　年1回　1.08　9(9) （2）会議費　38人　(120) @108　年1回　4(5) （3）借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 会場借料 @88,200 年1回 1.08 95(95)
							2 技能実習生送出国機関との連携体制の確立（主要国との定期協議の開催） 166(323)
							（1）印刷製本費
							ア 資料作成費 22頁 @502.60 年1回 1.08 12(12)
							（2）会議費 15人 (120) @108 年1回 2(2)
							（3）雑役務費 152(309)
							ア 通訳賃金（前年度限りの経費）
							@79,712 (2) 0カ国 年1回 0(159)
							イ 翻訳料
							20頁 1/3 4カ国 (5,620) @5,700 年1回 152(150)
							3 技能実習における不適正事案適正化経費 364(604)
							（1）借料及び損料
							ア 会場借料 @9,900 6回 1.08 64(64)
							（2）会議費 10人 (120) @108 6回 6(7)
							（3）雑役務費 294(533)
							ア 通訳賃金（前年度限りの経費） 0(239)
							イ 関係資料翻訳料 72枚 @3,780 1.08 294(294)
							4 公的評価システム認定会議開催経費 7(0)
							（1）印刷製本費
							ア 会議資料作成費 90部 @12.80 1(0)
							（2）会議費 20人 @108 3回 6(0)
	95016-2125-14-7202 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	147,890	114,164			△ 33,726	政 G
							（委 託 先）民間団体等
							1 技能実習制度の円滑な推進 99,864(133,084)
							2 技能評価等の実施確保 4,854(2,861)
							3 技能実習指導員の養成等 990(990)
							4 消費税 8,456(10,955)
	405 厚生労働科学研究費						
132	01-13 厚生労働科学研究に必要な経費						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	036 厚生労働科学研究費	48,104,229	46,562,281			△ 1,541,948	(が P00) (環 A15)
	038 研究評価推進事業費	53,029	61,100			8,071	(科 R26)
							(要 求 要 旨) 厚生労働科学研究に関する評価等の一元的な実施等に必要な経費である。 平成２４年度国庫債務負担行為 ３７，８００円 ２４年度（１０～３月）歳出額 ６，３００円 ２５年度歳出額 １２，６００円 ２６年度歳出額 １２，６００円 ２７年度（４～９月）歳出額 ６，３００円 平成２７年度国庫債務負担行為 ４０，０００円 ２７年度（１０～３月）歳出額 ７，０００円 ２８年度歳出額 １３，０００円 ２９年度歳出額 １３，０００円 ３０年度（４～９月）歳出額 ７，０００円
	13087-2129-06-0110 諸 謝 金	8,499	8,449			△ 50	1 厚生労働科学研究評価等推進費 7,863(7,909) （1）評価委員会等出席謝金 2,954(2,974) ア ＦＡ機関所管委員会分 平成２５年度実施機関分 2,466(2,482) （ア）事前評価委員会分 7委員会 12人 1回 (12,300) @12,200円 1,025(1,033) （イ）事前評価小委員会分 1委員会 42人 1回 @9,900円 416(416) （ウ）中間・事後評価委員会分 7委員会 12人 1回 (12,300) @12,200円 1,025(1,033) イ 本省所管委員会分 488(492) 事前評価委員会分 5名 2回 2事業 (12,300) @12,200円 244(246) 事後評価委員会分 5名 2回 2事業 (12,300) @12,200円 244(246) （2）ＰＯ、ＰＤ配置謝金 4,909(4,935) ア．ＰＯ（プログラムオフィサー）分 2名 105日 (18,200) @18,100円 3,801(3,822) イ．ＰＤ（プログラムディレクター）分 1名 53日 (21,000) @20,900円 1,108(1,113) 2 戦略型研究基盤整備費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							戦略型研究基盤整備委員会出席謝金
							10名 8回 0.6 (12,300) @12,200円 586(590)
							計 8,449(8,499)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	1,269	1,649			380	1 厚生労働科学研究評価等推進費
							（1）科学技術関係会議等出席旅費
							(10) 11人 @39,780円 438(398)
							2 厚生労働科学研究実績調査旅費 1,211(871)
							（1）通常指導調査旅費 1,038(698)
							県内
							2人 (9) 12日 @3,470円 83(62)
							県外
							2人 (8) 12回 @39,780円 955(636)
							（2）緊急指導調査旅費 173(173)
							県内
							2人 2日 @3,470円 14(14)
							県外
							2人 2回 @39,780円 159(159)
							計 1,649(1,269)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	2,923	2,923			0	(が P00)
							1 厚生労働科学研究評価等推進費 2,221(2,221)
							（1）ＦＡ機関所管委員会出席旅費
							平成２５年度実施機関分 1,308(1,308)
							ア 事前評価委員会分 654(654)
							県内
							7委員会 4人 1回 @3,470円 97(97)
							県外
							7委員会 2人 1回 @39,780円 557(557)
							イ 中間・事後評価委員会分 654(654)
							県内
							7委員会 4人 1回 @3,470円 97(97)
							県外
							7委員会 2人 1回 @39,780円 557(557)
							（2）ＰＯ、ＰＤ配置旅費 913(913)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア．PO（プログラムオフィサー）分
							2名　105日　@3,470円　729(　729)
							イ．PD（プログラムディレクター）分
							1名　53日　@3,470円　184(　184)
							2　戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会出席旅費　702(　702)
							県内
							4名　8回　0.5　@3,470円　56(　56)
							県外
							4名　8回　0.5　@40,400円　646(　646)
							計　2,923(　2,923)
	13087-2123-09-1010 庁費	40,338	48,079			7,741	が P00
							1　印刷製本費　591(　591)
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費　450(　450)
							ア　FA機関所管委員会開催費　249(　249)
							（ア）事前評価委員会分
							7委員会　12部　@500円　1.08　45(　45)
							（イ）事前評価小委員会分
							7委員会　42部　@500円　1.08　159(　159)
							（ウ）中間・事後評価委員会分
							7委員会　12部　@500円　1.08　45(　45)
							イ　厚生科学研究経理事務研修会開催費
							研修会資料　620部　@300円　1.08　201(　201)
							（2）戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会開催費　141(　141)
							ア．会議資料
							50部　8回　@300円　1.08　130(　130)
							イ．報告書
							20部　@500円　1.08　11(　11)
							2　通信運搬費
							戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会開催費
							10名　8回　@82円　7(　7)
							3　借料及び損料　99(　99)
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							科学技術関係事務処理経費
							複写機借料 1台 @12,600円 13(13)
							（2）戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会開催費
							会場借料 8回 @10,800円 86(86)
							4 会議費 80(80)
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費ＦＡ機関所管委員会開催費 28(28)
							（ア）事前評価委員会分
							7委員会 12人 @150円 1.08 14(14)
							（イ）中間・事後評価委員会分
							7委員会 12人 @150円 1.08 14(14)
							（2）戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会開催費
							40名 8回 @150円 1.08 52(52)
							5 賃金 31,889(28,360)
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費 28,212(24,714)
							ア 研究費配分機能移管関係事務費 13,504(13,776)
							既存分 3人 (3,510) @3,442千円 10,326(10,530)
							新規分 1人 (3,246) @3,178千円 3,178(3,246)
							イ 研究評価支援事務費 (3) 4人 (3,646) @3,677千円 14,708(10,938)
							（2）戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会開催費
							委員会開催補助費 1人 (3,646) @3,677千円 3,677(3,646)
							6 保険料
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費
							新規分 1人 (463) @459千円 459(463)
							7 児童手当拠出金 63(48)
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費 55(42)
							ア 研究費配分機能移管関係事務費 23(24)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							既存分 3人 @6千円 18(18)
							新規分 1人 (6) @5千円 5(6)
							イ 研究評価支援事務費 (3) 4人 (6) @8千円 32(18)
							（2）戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会開催費
							委員会開催補助費 1人 (6) @8千円 8(6)
							8 健康診断費 36(32)
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費 32(28)
							ア 研究費配分機能移管関係事務費 16(16)
							既存分 3人 (3,764) @3,804円 1.08 12(12)
							新規分 1人 (3,764) @3,804円 1.08 4(4)
							イ 研究評価支援事務費 (3) 4人 (3,764) @3,804円 1.08 16(12)
							（2）戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究基盤整備委員会開催費
							委員会開催補助費 1人 (3,764) @3,804円 1.08 4(4)
							9 雑役務費 14,855(10,658)
							（1）厚生労働科学研究評価等推進費 7,254(3,057)
							ア ＦＡ機関所管委員会議事録作成費 348(348)
							（ア）事前評価委員会分
							7委員会 1回 @23,000円 1.08 174(174)
							（イ）中間・事後評価委員会分
							7委員会 1回 @23,000円 1.08 174(174)
							イ 科学技術関係事務処理経費 (1,709) @1,906千円 1,906(1,709)
							ウ 研究不正関係事務処理費 5,000(1,000)
							（2）戦略型研究基盤整備費
							戦略型研究モニタリング調査費
							一式 @7,601千円 7,601(7,601)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　48,079(　40,338)
	040 厚生労働科学研究費補助金	48,051,200	46,501,181			△ 1,550,019	(科 R23) (科 R26)
	13087-2125-14-2830 厚生労働科学研究委託費	16,953,754	40,253,158			23,299,404	
	13087-2715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	31,097,446	6,248,023			△ 24,849,423	
	040 厚生労働科学研究費（ライフ成長戦略）						
	13087-2715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	0	0			0	
	408 科学技術イノベーション創造推進費						
133	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費						
	13073-2129-99-1120 （科学技術イノベーション創造推進費）	0	0			0	
	410 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費						
134	01-13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費						
	13087-2305-16-8087 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	640,627	0			△ 640,627	(科 R21)

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額					(　38,665,867) 38,665,867
前年度繰越額	36,785	259,993	565,209	679,298	
決算額	47,410,485	46,767,318	43,618,580	44,444,638	
翌年度繰越額	259,993	565,209	679,298	142,790	

(補助先) 研究者、地方公共団体及び公益法人

(補助率) 定額

(要求要旨)

厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るために実施する調査研究に必要な経費である。

特別重点要求

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(　788,990) 788,990	(　738,737) 738,737	(　691,136) 691,136	(　628,207) 667,116	(　658,847) 658,847
決算額	788,990	738,737	691,136	628,207	658,847

(要求要旨)

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	415 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費						
135	05-13 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費						
	010 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費						
	13087-2305-16-8751 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	7,542,542	7,450,393			△ 92,149	科 R21 が P00 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (11,152,191) (9,742,034) (7,998,080) (7,084,260) (6,256,330) 11,152,191 9,742,034 7,998,080 7,134,605 6,256,330 決算額 11,152,191 9,742,034 7,998,080 7,084,260 6,256,330 (要求要旨) 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。
	430 独立行政法人国立がん研究センター運営費						
136	05-05 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金						
	05086-2405-16-8762 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金	6,686,664	5,967,756			△ 718,908	が P00 (要求要旨) 独立行政法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	440 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費						
137	05-05 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 独立行政法人国立循環器病研究センター						
	05086-2405-16-8763 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,316,340	3,850,236			△ 466,104	(要求要旨) 独立行政法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	450 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費						
138	05-05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター						
	05086-2405-16-8764 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,291,557	3,802,500			△ 489,057	(要求要旨) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	460 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費						
139	05-05 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金						
	05086-2405-16-8765 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,316,640	5,624,989			△ 691,651	(要求要旨) 独立行政法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症等」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症等に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	470 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費						
140	05-05 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金						
	05086-2405-16-8766 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,587,243	3,195,210			△ 392,033	(要求要旨) 独立行政法人国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	480 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費						
141	05-05 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2405-16-8767 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,057,588	2,707,178			△ 350,410	（要求要旨） 独立行政法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	490 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費						
142	05-05 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費						
	05086-1925-16-2231 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	52,469	0			△ 52,469	（要求要旨） 独立行政法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。
	500 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費						
143	05-05 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費						
	05086-1925-16-2232 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	0	266,667			266,667	（要求要旨） 独立行政法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。
	510 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費						
144	05-05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費						
	05086-1925-16-2233 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	136,983	0			△ 136,983	（要求要旨） 独立行政法人国立精神・神経医療研究センターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。
	520 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費						
145	05-05 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費						
	05086-1925-16-2234 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	674,195	71,633			△ 602,562	（要求要旨） 独立行政法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症等」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症等に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	540 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費						
146	05-05 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費						
	05086-1925-16-2236 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	136,853	662,200			525,347	（要求要旨） 独立行政法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 検疫所	8,968,503	9,066,531			98,028	

備考	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(11,100,124) 9,852,113	(10,004,914) 10,004,914	(9,345,495) 9,402,902	(8,850,552) 9,250,375	(9,724,711) 9,733,794
前年度繰越額	696,399	1,285,723	70,272	0	66,276
予備費	400,939	0	0	0	0
予算現額	12,197,462	11,290,637	9,473,174	8,850,552	9,790,987
決算額	10,596,718	10,326,023	8,996,030	8,592,020	9,682,100
翌年度繰越額	1,285,723	70,272	0	66,276	18,618
不用額	315,021	894,342	477,144	192,256	90,269

区分	平成25年度予算額	前年度繰越額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
検疫所	9,724,711	66,276	0	9,790,987	9,682,100	18,618	90,269
検疫所共通費	6,119,543	66,276	0	6,185,819	6,154,207	0	31,612
02 職員基本給	3,322,713	0	△16,062	3,306,651	3,301,806	0	4,845
03 職員諸手当	1,636,902	0	18,455	1,655,357	1,652,123	0	3,234
04 超過勤務手当	240,817	0	0	240,817	240,530	0	287
05 非常勤職員手当	5,733	0	0	5,733	4,423	0	1,310
05 短時間勤務職員給与	126,542	0	△2,393	124,149	111,834	0	12,315
05 子どものための金銭の給付	33,824	0	0	33,824	32,839	0	985
08 職員旅費	11,978	0	0	11,978	11,482	0	496
09 庁費	681,060	66,276	0	747,336	740,204	0	7,132
09 情報処理業務庁費	7,215	0	0	7,215	7,215	0	0
09 通信専用料	23,000	0	0	23,000	22,378	0	622
09 電子計算機等借料	786	0	0	786	682	0	104
09 各所修繕	27,327	0	0	27,327	27,162	0	165
09 自動車重量税	15	0	0	15	15	0	0
16 国有財産所在市町村交付金	1,631	0	0	1,631	1,514	0	117
検疫業務等実施費	779,363	0	0	779,363	739,378	18,618	21,367
06 諸謝金	1,861	0	0	1,861	193	0	1,668
08 職員旅費	4,818	0	0	4,818	3,327	0	1,491
08 検疫旅費	31,413	0	0	31,413	26,537	0	4,876
08 航海日当食卓料	101	0	0	101	1	0	100

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
				08 委員等旅費	542	0	0	542	414	0	128
				09 検疫庁費	502,089	0	0	502,089	477,488	18,618	5,983
				09 情報処理業務庁費	41,632	0	0	41,632	41,083	0	549
				09 船舶運航費	8,224	0	0	8,224	7,042	0	1,182
				09 通信専用料	11,328	0	0	11,328	10,658	0	670
				09 電子計算機等借料	5,421	0	0	5,421	4,353	0	1,068
				09 土地建物借料	170,916	0	0	170,916	167,584	0	3,332
				09 停留者食糧費	210	0	0	210	0	0	210
				09 自動車重量税	808	0	0	808	699	0	109
				輸入食品検査業務実施費	2,825,805	0	0	2,825,805	2,788,516	0	37,289
				06 諸謝金	237	0	0	237	0	0	237
				08 職員旅費	505	0	0	505	271	0	234
				08 検疫旅費	17,601	0	0	17,601	15,605	0	1,996
				08 委員等旅費	17	0	0	17	2	0	15
				09 検疫庁費	1,482,333	0	0	1,482,333	1,468,681	0	13,652
				09 情報処理業務庁費	20,563	0	0	20,563	20,195	0	368
				09 食品試験検査費	1,279,475	0	0	1,279,475	1,268,183	0	11,292
				09 電子計算機等借料	24,590	0	0	24,590	15,173	0	9,417
				09 自動車重量税	484	0	0	484	406	0	78
	010 検疫所共通費						
(147)	01-05 検疫所に必要な経費	6,728,322	6,810,266			81,944	
							21年度 / 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度
							予算額 (7,819,653) (8,150,934) (6,668,261) (6,377,198) (6,119,543) / 6,571,642 / 6,865,211 / 6,674,589 / 6,777,021 / 6,195,439
							前年度繰越額 0 / 0 / 18,881 / 0 / 66,276
							決算額 6,437,721 / 7,510,372 / 6,687,142 / 6,175,406 / 6,154,207
							翌年度繰越額 0 / 18,881 / 0 / 66,276 / 31,612
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	5,971,796	6,022,694			50,898	
	05086-2111-02-0000 職員基本給	3,652,044	3,681,973			29,929	
	02-0100 職員俸給	3,178,384	3,203,701			25,317	1 既定分 3,200,846(3,178,384)
							2 昇給原資分 2,855(0)
							3 給与改定分 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 給与改善費	0(	0)
							計	3,203,701(	3,178,384)
	02-0200 扶養手当	83,286	84,096			810	1 既定分	84,096(	83,286)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	84,096(	83,286)
	02-0300 地域手当	390,374	394,176			3,802	1 既定分	393,823(	390,374)
							2 昇給原資分	353(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	394,176(	390,374)
	05086-2111-03-0000 職員諸手当	1,833,421	1,851,862			18,441			
	03-0100 管理職手当	137,339	137,868			529	1 既定分	137,713(	137,339)
							2 昇給原資分	155(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	137,868(	137,339)
	03-0200 初任給調整手当	131,874	131,874			0	1 既定分	131,874(	131,874)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	131,874(	131,874)
	03-0300 通勤手当	166,034	167,045			1,011	1 既定分	167,045(	166,034)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善分	0(	0)
							計	167,045(	166,034)
	03-0400 特殊勤務手当	10,525	10,525			0	1 既定分	10,525(	10,525)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							5 定員合理化分	0(	0)
							計	10,525(	10,525)
	03-0500 特地勤務手当	2,460	2,463			3	1 既定分	2,460(	2,460)
							2 昇給原資分	3(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	2,463(	2,460)
	03-0700 期末手当	823,915	834,984			11,069	1 既定分	834,045(	823,915)
							2 昇給原資分	939(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	834,984(	823,915)
	03-0800 勤勉手当	438,671	444,484			5,813	1 既定分	443,984(	438,671)
							2 昇給原資分	500(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	444,484(	438,671)
	03-1000 寒冷地手当	3,670	3,670			0	1 既定分	3,670(	3,670)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	3,670(	3,670)
	03-1100 住居手当	55,398	55,398			0	1 既定分	55,398(	55,398)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	55,398(	55,398)
	03-1200 単身赴任手当	46,068	46,068			0	1 既定分	46,068(	46,068)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	46,068(	46,068)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	2,580	2,580			0	1 既定分	2,580(	2,580)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	2,580(	2,580)
	03-1700 広域異動手当	14,887	14,903			16	1 既定分	14,887(	14,887)
							2 昇給原資分	16(	0)
							3 給与特例法減額分	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	14,903(	14,887)
	05086-2111-04-0100 超過勤務手当	259,801	262,329			2,528	1 既定分	262,100(	259,801)
							（1）基準分	256,475(	254,176)
							（2）休日給	5,625(	5,625)
							（3）その他分	0(	0)
							2 昇給原資分	229(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							計	262,329(	259,801)
	05086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	226,530	226,530			0			
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	224,816	224,816			0			
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,714	1,714			0			
	002 定員合理化に伴う経費								
	001 人件費	0	△ 91,173			△ 91,173			
	05086-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 62,310			△ 62,310			
	02-0100 職員俸給	0	△ 55,745			△ 55,745			
	02-0200 扶養手当	0	0			0			
	02-0300 地域手当	0	△ 6,565			△ 6,565			
	05086-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 22,735			△ 22,735			
	03-0300 通勤手当	0	△ 2,224			△ 2,224			
	03-0700 期末手当	0	△ 13,501			△ 13,501			
	03-0800 勤勉手当	0	△ 7,010			△ 7,010			
	05086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 6,128			△ 6,128	時間外手当	△ 6,128(	0)
	002 人当経費								
	05086-2123-09-1010 庁費	0	0			0			
	003 増員要求に伴う経費	0	111,348			111,348	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増		
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増		
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る検疫体制の強化に伴う増		
	001 人件費	0	111,085			111,085			
	05086-2111-02-0000 職員基本給	0	56,663			56,663			
	02-0100 職員俸給	0	49,585			49,585	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	28,151(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	2,502(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	18,932(	0)
							計	49,585(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	02-0200 扶養手当	0	3,240			3,240	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	1,992(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	0(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	1,248(	0)
							計	3,240(	0)
	02-0300 地域手当	0	3,838			3,838	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	3,713(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	125(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	0(	0)
							計	3,838(	0)
	05086-2111-03-0000 職員諸手当	0	10,061			10,061			
	03-0100 管理職手当	0	1,495			1,495	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	1,495(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	0(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	0(	0)
							計	1,495(	0)
	03-0300 通勤手当	0	1,921			1,921	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	960(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	152(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	809(	0)
							計	1,921(	0)
	03-0700 期末手当	0	4,115			4,115	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	2,497(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	181(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	1,437(	0)
							計	4,115(	0)
	03-0800 勤勉手当	0	2,021			2,021	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	1,226(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	89(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	706(	0)
							計	2,021(	0)
	03-1000 寒冷地手当	0	481			481	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	0(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	0(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	481(	0)
							計	481(	0)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	28			28	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	28(	0)
							2 海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	0(	0)
							3 航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	0(	0)
							計	28(	0)
	05086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	4,322			4,322	時間外手当		
							1．基準分	4,322(	0)
							（1）輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	2,202(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）海空港での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	258	(0)
							（3）航空自由化（オープンスカイ）に伴う空港環境整備等に係る増	1,862	(0)
							2．その他		
							（1）輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	0	(0)
	05086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	40,039			40,039	再任用短時間勤務職員　行（一）　１２人		
	002 人当経費								
	05086-2123-09-1010 庁費	0	263			263	1．職員厚生経費　(20) 38人　(6,368) @6,411円　1.08	263	(0)
	006 一般管理費								
	05086-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1．被服費	0	(0)
	012 一般行政共通経費								
	05086-2123-09-1010 庁費	6,396	6,322			△ 74	1．職員厚生経費	6,322	(6,396)
	013 検疫所共通費	750,130	761,075			10,945	（要求要旨）		
							検疫所業務における一般的な運営、官庁会計システムの利用及び成田空港LCCターミナルビルの開設等に必要な経費である。		
	005 検疫所共通費	748,829	753,142			4,313			
	05086-2111-05-0710 非常勤職員手当	5,870	5,870			0			
	05089-2111-05-2100 児童手当	37,740	37,740			0			
	05086-2122-08-2010 職員旅費	12,027	11,968			△ 59	1．本省等連絡旅費	3,613	(3,614)
							（1）本省等連絡旅費　年1回　@532,740円	533	(533)
							（2）支所等連絡旅費　58検疫所　年1回　(25,570) @25,560円	1,482	(1,483)
							（3）所長会議等出席旅費　年3回　@532,740円	1,598	(1,598)
							2．研究調査旅費　2課題　2人　3回　@3,470円	42	(42)
							3．検疫所職員研修旅費	8,313	(8,371)
							（1）検疫所職員初任者研修出席旅費		
							65人　(116,540) @115,650円	7,517	(7,575)
							（2）検疫所中堅職員研修出席旅費		
							1回　20人　@39,780円	796	(796)
							計	11,968	(12,027)
	05086-2123-09-1010 庁費	654,682	657,836			3,154	1．消耗品費	2,383	(2,383)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

２．印刷製本費　209(　209)

３．通信運搬費　11,286(　11,286)

４．光熱水料　227,238(　213,583)

（１）電気料　160,962(　145,722)

（２）ガス料　21,068(　17,111)

（３）上水道料　39,615(　46,447)

（４）下水道料　5,593(　4,303)

５．借料及び損料　6,943(　6,960)

（１）複合機借料　6,943(　6,478)

複合機借料に係る国庫債務負担行為（２７年度契約）

２７年度	２８年度	２９年度	３０ 年度	３１年度
2,223	2,223	2,223	2,223	2,223

（２）電子入札システム機器借料　0(　482)

６．保険料　14,223(　53)

（１）自動車損害賠償責任保険料　53(　53)

（２）社会保険等（再任用短時間勤務職員）　14,170(　0)

ア　健康保険料　3,239,000円　5%　27人　4,373(　0)

イ　厚生年金保険料（４月～８月）

3,239,000円　8.737%　27人　0.4年分　3,056(　0)

ウ　厚生年金保険料（９月～３月）

3,239,000円　8.914%　27人　0.6年分　4,677(　0)

エ　介護保険料　3,239,000円　0.86%　27人　752(　0)

エ　労働保険料　3,239,000円　1.35%　27人　1,181(　0)

オ　児童手当拠出金　3,239,000円　0.15%　27人　131(　0)

７．会議費　6(　6)

８．雑役務費

（１）合同庁舎分担金　391,785(　416,440)

東京港湾合同庁舎施設管理・運営業務国庫債務負担行為（５年目）

２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
7,885	7,885	7,885	8,111	8,111

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							名古屋検疫所中部空港検疫所支所維持管理経費国庫債務負担行為（１年目） ２７年度　２８年度　２９年度 3,690　3,690　3,690 ９．自動車維持費　811(　810) （公用車　4台） １０．燃料費　2,952(　2,952) （１）灯油　856(　856) （２）Ａ重油　2,096(　2,096) 計　657,836(　654,682)
	05086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,421	7,421			0	１．雑役務費 （１）官庁会計システム（ＡＤＡＭＳⅡ）導入経費 ア　統合ネットワーク回線使用料　7,421(　7,421) 国庫債務負担行為（５年目） ２３年度　２４年度　２５年度　２６年度　２７年度 0　7,215　7,215　7,421　7,421 ※平成２８年度以降は、別途「検疫所の情報セキュリティ対策費」に係る統合ネットワーク回線使用料に統合して要求
	05086-2123-09-4210 電子計算機等借料	786	786			0	１．借料及び損料 （１）人事・給与システム整備費端末借料　786(　786) 国庫債務負担行為(５年目) ２３年度　２４年度　２５年度　２６年度　２７年度 197　786　786　786　786
	05086-2123-09-5510 各所修繕	28,912	30,243			1,331	一般修繕費　(26,770) 28,003千円　1.08　30,243(　28,912) 26年度計上面積　(45,221) 44,981㎡ 非木造：経年別／計上面積／単価／所要額 1ー5　(6,081) 8,167㎡　(215) 218円　(1,307) 1,780千円 6ー10　(3,626) 430㎡　(465) 467円　(1,686) 201千円 木造：経年別／計上面積／単価／所要額 1ー5　0㎡　134円　0千円 6ー10　0㎡　209円　0千円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

11ー15	(3,963) 5,043	(715) 768	(2,834) 3,873	11ー15	0	306	0
16ー20	(8,200) 9,419	(476) 530	(3,903) 4,992	16ー20	0	437	0
21ー30	(7,179) 7,076	(754) 794	(5,413) 5,618	21ー30	0	307	0
31ー	(15,751) 14,425	(730) 791	(11,498) 11,410	31ー	421	307	129
計	(44,800) 44,560		(26,641) 27,874	計	421		129
合計(非木造 ＋ 木造)					(45,221) 44,981		(26,770) 28,003

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減	備考		
	05199-2133-09-9030 自動車重量税	55	35	△ 20	既定・更新分 （公用車 2台）	35(	55)
	05029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,336	1,243	△ 93	2市	1,243(	1,336)
	010 特殊要因						
	05086-2123-09-1010 庁費	1,301	7,933	6,632	1．成田空港ＬＣＣターミナル開設経費（平年度化）	7,933(	1,301)
					（1）光熱水量	1,758(	293)
					ア 電気料	1,056(	176)
					イ 上水道料	264(	44)
					ウ 下水道料	438(	73)
					（2）借料及び損料	367(	40)
					ア 共同溝利用料	114(	19)
					イ 複合機借料（国庫債務負担行為）	253(	21)

２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
21	253	253	253	253

					（3）雑役務費	5,808(	968)
					2．那覇空港国際線ターミナルビルの移転・拡張経費		
					（1）新ターミナル	0(	10,678)
					ア 光熱水量	0(	4,681)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）電気料　0(4,331)
							（イ）上水道料　0(58)
							（ウ）下水道料　0(236)
							（エ）ガス料　0(56)
							イ　雑役務費　0(5,997)
							３．那覇空港国際線ターミナルビルの移転・拡張経費（土台修正）
							（１）新ターミナル　0(△10,678)
							ア　光熱水量　0(△4,681)
							（ア）電気料　0(△4,331)
							（イ）上水道料　0(△58)
							（ウ）下水道料　0(△236)
							（エ）ガス料　0(△56)
							イ　雑役務費　0(△5,997)
							計　7,933(1,301)
	016 検疫業務等実施費						
148	06-05 検疫業務等に必要な経費	677,161	661,784			△ 15,377	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(1,783,982)(841,090)(713,345)(669,374)(779,363) 686,644　841,090　720,480　669,374　712,550
							決算額　1,717,066　786,980　702,788　645,379　739,378
	030 検疫業務等運営費	255,879	212,529			△ 43,350	
	010 検疫業務等運営費	207,714	212,529			4,815	
	05086-2123-09-2350 検疫庁費	40,463	40,886			423	（環 A11）
							１．消耗品費　2,342(2,342)
							２．被服費
							検疫官等制服費
							（１）既定分　2,114(2,114)
							（２）２６年度増員分　0(0)
							３．印刷製本費　543(543)
							４．通信運搬費　3,019(3,019)
							５．借料及び損料　5,277(5,277)
							６．賃金
							データ整理要員　6,390(6,390)
							７．保険料　1,946(1,753)
							（１）自動車損害賠償責任保険料（業務用車等　46台）　1,018(837)
							（２）賃金職員保険料　928(916)
							８．児童手当拠出金　10(10)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							９．職員厚生経費　8(　8)
							１０．自動車交換差金　業務用車　3台　@2,200千円　6,600(　6,600)
							１１．自動車維持費　12,637(　12,407) （業務用車等　68台）
							計　40,886(　40,463)
	05086-2123-09-5010 土地建物借料	166,607	170,860			4,253	土地建物借料　170,860(　166,607)
							１．既定分・新規分　170,860(　134,531)
							２．関西国際空港ＬＣＣターミナル開設経費（土台修正）　0(　32,076)
	05199-2133-09-9030 自動車重量税	644	783			139	既定・更新分　783(　644)
							（業務用車等　46台）
	015 特殊要因						
	05086-2123-09-2350 検疫庁費	48,165	0			△ 48,165	１．成田空港ＬＣＣターミナル開設経費　0(　48,165)
							（１）備品費　0(　36,516)
							（２）雑役務費　0(　11,649)
	040 検疫業務実施費	418,177	447,025			28,848	（要求要旨）
							我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置に関する業務に要する経費である。
							検疫業務実施費　計４４７，０２５千円 （１）検疫所事務・事業効率化経費　２２，２９４千円 （２）錨地検疫等実施費　１３，７０５千円 （３）臨船等診察検査費　８，１０１千円 （４）患者等措置費　７，２２９千円 （５）港湾衛生強化体制構築等整備費　３６，６６８千円 （６）検疫業務等研修事業費　６，９８１千円 （７）船舶等検疫業務電子化事業費　５３，０５４千円 （８）地方空港国際化対策費　３，２６９千円 （９）ＩＨＲ２００５対応国際連携体制等整備費　１，５６７千円 （１０）海外感染症情報収集提供事業費　４９，４４８千円 （１１）検疫感染症措置訓練実施費　８，３２０千円 （１２）国際空港検疫所クリニック機能整備費　１，０３１千円 （１３）新型インフルエンザ対策費　６６，９３４千円 （１４）申請検査等実施費　１６８，４２４千円
	05086-2129-06-0110 諸謝金	1,479	866			△ 613	１．臨船等診察検査費
							（１）検疫業務協力謝金
							臨船等診察　(年120回 年45回)　@8,100円　365(　972)
							２．港湾衛生強化体制構築等整備費　142(　142)
							（１）港湾区域衛生管理運営協議会謝金
							2人　13ヶ所　年1回　@2,910円　76(　76)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）船舶衛生検査技術研修会講師謝金		
							2人　年1回　(16,500) @16,400円	33(	33)
							（3）港湾衛生調査技術研修会講師謝金		
							2人　年1回　(16,500) @16,400円	33(	33)
							3．検疫業務等研修事業費	359(	365)
							（1）新型インフルエンザ対応検疫業務研修		
							2ヶ所　2回　1日　(16,500) @16,400円	66(	66)
							（2）一類感染症等危機管理研修		
							1人　1回　(16,500) @16,400円	16(	17)
							（3）インフルエンザ等技術・衛生検査研修		
							1人　1回　(16,500) @16,400円	16(	17)
							（4）検疫所看護師研修　1人　1回　(16,500) @16,400円	16(	17)
							（5）ベクター等検査技術研修	245(	248)
							ア　本省主催分　3人　1回　(16,500) @16,400円	49(	50)
							イ　神戸実施分（蚊）　1人　6回　(16,500) @16,400円	98(	99)
							ウ　横浜実施分（鼠・蚤）　1人　6回　(16,500) @16,400円	98(	99)
							計	866(	1,479)
	05086-2122-08-2010 職員旅費	3,602	3,602			0	内国旅費	3,301(	3,301)
							1．港湾衛生強化体制構築等整備費	876(	876)
							（1）船舶衛生検査技術研修　11人　年1回　@39,780円	438(	438)
							（2）港湾衛生調査技術研修　11人　年1回　@39,780円	438(	438)
							2．検疫業務等研修事業費	1,569(	1,569)
							（1）新型インフルエンザ対応検疫業務研修（応援者分）	1,236(	1,236)
							ア　成田空港実施分	832(	832)
							イ　関西空港実施分	404(	404)
							（2）新型インフルエンザ対応検疫業務研修（検疫所職員による出張講演分）	333(	333)
							ア　成田空港検疫所実施分　12ヶ所　2人　@10,400円	250(	250)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　関西空港検疫所実施分　4ヶ所　2人　@10,400円	83(	83)
							３．ＩＨＲ２００５対応国際連携体制等整備費	856(	856)
							（１）厚生労働省との打ち合わせ		
							2人　@39,780円　2回	159(	159)
							（２）検疫情報管理室との打ち合わせ		
							2人　@39,780円　1回	80(	80)
							（３）船舶衛生検査監査指導旅費	530(	530)
							（４）船舶衛生検査監査指導結果報告		
							2人　@2,400円　6回	29(	29)
							（５）港湾衛生評価分析官との打ち合わせ		
							2人　@2,400円　12回	58(	58)
							外国旅費		
							１．ＩＨＲ２００５対応国際連携体制等整備費		
							（１）福岡検疫所・韓国釜山検疫所連携強化（韓国＝乙地方）	301(	301)
							計	3,602(	3,602)
	05086-2122-08-2270 検　疫　旅　費	31,364	30,439			△ 925	１．検疫所事務・事業効率化経費	20,049(	20,526)
							（１）海港分	1,777(	1,836)
							（２）空港分	18,272(	18,690)
							２．港湾衛生強化体制構築等整備費	1,442(	1,291)
							３．検疫業務等研修事業費	2,113(	2,060)
							（１）一類感染症危機管理研修　年1回　(250,520) @258,770円	259(	251)
							（２）インフルエンザ等技術・衛生検査研修		
							年1回　(250,240) @257,390円	257(	250)
							（３）検疫所看護師研修　年1回　(198,540) @204,220円	204(	199)
							（４）ベクター等検査技術研修	1,160(	1,127)
							ア　本省主催分　年1回　(258,240) @265,600円	266(	258)
							イ　神戸実施分（蚊）　年6回　(64,140) @65,970円	396(	385)
							ウ　横浜実施分（鼠・蚤）　年6回　(80,680) @82,990円	498(	484)
							（５）外部機関への研修派遣		
							長崎大学熱帯医学研究所　1人　@232,530円	233(	233)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4．地方空港国際化対策費 (716) 515回 (5,184) @6,348円 3,269(3,712)
							5．検疫感染症措置訓練実施費 377(357)
							6．申請検査等実施費
							（1）出張検査旅費 (985) 919回 @3,470円 3,189(3,418)
							計 30,439(31,364)
	05086-2122-08-5010 航海日当食卓料	56	80			24	1．患者等措置費 80(56)
							（1）日当 (82) 117人 @455円 53(37)
							（2）食卓料 (82) 117人 @228円 27(19)
	05086-2122-08-6010 委員等旅費	461	501			40	1．港湾衛生強化体制構築等整備費 90(50)
							（1）船舶衛生検査技術研修会講師旅費
							管内 2人 @3,470円 7(7)
							（2）港湾衛生調査技術研修会講師旅費 83(43)
							ア 管内 1人 @3,470円 3(3)
							イ 管外 (1) 2人 @39,780円 80(40)
							2．検疫業務等研修事業費 411(411)
							（1）新型インフルエンザ対応検疫事業研修
							2ヶ所 1人 2回 @40,980円 164(164)
							（2）一類感染症等危機管理研修
							1人 1回 @40,980円 41(41)
							（3）インフルエンザ等技術・衛生検査研修
							1人 1回 @40,980円 41(41)
							（4）検疫所看護師研修 1人 1回 @40,980円 41(41)
							（5）ベクター等検査技術研修 124(124)
							ア 本省主催分 2人 1回 @40,980円 82(82)
							イ 神戸実施分（蚊） 1人 6回 @3,470円 21(21)
							ウ 横浜実施分（鼠・蚤） 1人 6回 @3,470円 21(21)
							計 501(461)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	42,258	42,258			0	雑役務費 42,258(42,258)

１．船舶等検疫業務電子化事業費

（１）統合ネットワーク回線使用料 36,466(36,466)

ア　港湾検疫業務システム分

（ア）統合ネットワーク回線使用料 21,434(21,434)
国庫債務負担行為

港湾検疫業務システム（５年目）

２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
0	21,387	20,838	21,434	21,434

※平成２８年度以降は、３．海外感染症情報提供事業費における、統合ネットワーク回線使用料に統合して要求

イ　空港検疫業務システム分

（ア）統合ネットワーク回線使用料 15,032(15,032)
国庫債務負担行為

空港検疫業務システム（５年目）

２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
0	14,614	14,614	15,032	15,032

※平成２８年度以降は、３．海外感染症情報提供事業費における、統合ネットワーク回線使用料に統合して要求

２．新型インフルエンザ対策費

（１）統合ネットワーク回線使用料

ア　健康監視システム分

（ア）統合ネットワーク回線使用料 5,792(5,792)
国庫債務負担行為

健康監視システム（５年目）

２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
0	5,631	5,631	5,792	5,792

※平成２８年度以降は、３．海外感染症情報提供事業費における、統合ネットワーク回線使用料に統合して要求

３．海外感染症情報収集提供事業費

（１）統合ネットワーク回線使用料

ア　検疫所の情報セキュリティ対策費

（ア）次期統合ネットワーク回線使用料 0(0)
国庫債務負担行為（平成２７年度ゼロ国債）

２７年度	２８年度	２９年度	３０ 年度	３１年度
0	95,311	96,214	96,256	96,256

※既存のシステム分についても、本件統合ネットワーク回線使用料に一本化して要求

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2123-09-2350 検疫庁費	316,755	346,694			29,939	１．備品費 7,970(7,970) ２．消耗品費 206,795(207,285) ３．被服費 1,038(1,038) ４．印刷製本費 5,984(5,615) ５．通信運搬費 263(263) ６．借料及び損料 14,534(13,634) 複合機借料に係る国庫債務負担行為（２７年度契約） ２７年度 387 ２８年度 387 ２９年度 387 ３０年度 387 ３１年度 387 ７．会議費 19(19) ８．賃金 230(230) ９．雑役務費 109,861(80,701) 海外感染症情報収集提供システム保守に係る国庫債務負担行為（５年目） ２３年度 301 ２４年度 1,805 ２５年度 1,805 ２６年度 1,857 ２７年度 1,857 計 346,694(316,755)
	05086-2123-09-3610 船舶運航費	6,797	6,797			0	１．錨地検疫実施費 6,797(6,797) （１）消耗品費 272(162) （２）雑役務費 6,114(6,180) （３）燃料費 ア 軽油 411(455)
	05086-2123-09-4120 通信専用料	11,328	11,711			383	１．通信運搬費 （１）海外感染症情報収集提供事業費 11,711(11,328) 回線利用料 (874,074) @903,596円 12月 1.08
	05086-2123-09-4210 電子計算機等借料	3,867	3,867			0	１．借料及び損料 （１）海外感染症情報収集提供事業費 ア システム機器借料 @306,904円 12月 1.05 3,867(3,867) 海外感染症情報収集提供システム新規システム機器借料に係る国庫債務負担行為（５年目） ２３年度 645 ２４年度 3,867 ２５年度 3,867 ２６年度 3,867 ２７年度 3,867

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2123-09-6540 停留者食糧費	210	210			0	停留者食糧費
							1．患者等措置費　20人　7日　3食　@463　1.08　210(　210)
	045　動物の輸入届出実施経費	3,105	2,230			△ 875	（要求要旨） 海外での動物由来感染症の発生に対応して、感染症を人に感染させるおそれがある動物の輸入に係る情報を迅速に把握し、適切な対応を執るための「動物の輸入届出制度」を検疫所において円滑に実施するために必要な経費である。
	05086-2122-08-2010 職員旅費	775	775			0	1．本省等連絡旅費　1回　2人　@387,360円　775(　775)
	05086-2123-09-2350 検疫庁費	969	969			0	1．消耗品費　298(　298) 2．印刷製本費　52(　52) 3．通信運搬費　68(　68) 4．雑役務費　551(　551) 計　969(　969)
	05086-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,361	486			△ 875	1．借料及び損料 （1）パソコン借料　486(　1,361) 27検疫所　(3,889) 1,390円　12月　1.08
	020　輸入食品検査業務実施費						
149	06-05　輸入食品の検査に必要な経費	1,563,020	1,594,481			31,461	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,593,827) 2,593,827	(2,298,613) 2,298,613	(1,963,889) 2,008,145	(1,803,980) 1,803,980	(2,825,805) 2,825,805
決算額	2,441,930	2,028,671	1,904,855	1,771,235	2,788,516

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040　輸入食品検査業務等運営費	14,308	15,409			1,101	
	05086-2123-09-2350 検疫庁費	14,046	14,953			907	環 A11 1．保険料　711(　431) （業務用車等　30台） 2．自動車交換差金　業務用車　3台　@2,200千円　6,600(　6,600) 3．自動車維持費　7,642(　7,015) （業務用車等　41台） 計　14,953(　14,046)
	05199-2133-09-9030 自動車重量税	262	456			194	既定・更新分　456(　262) （業務用車等　30台）
	050　輸入食品検査等業務管理費						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（　要　求　要　旨　） 食品衛生法に基づき検疫所に輸入届出される食品等について、輸入食品監視指導計画に従い必要な検査・分析等を実施するために必要な経費である。 また、食品衛生法に基づく輸入手続業務の省力化、迅速化を図るために構築された輸入食品監視支援システム（ＦＡＩＮＳ）を運営し、財務省の通関情報処理システム（ＮＡＣＣＳ）等関連省庁の輸入手続電算化システムと電子的に接続し、輸出入・港湾空港手続のワンストップ・シングルウィンドウ化を図るとともに、電子政府構築計画に基づく業務システムの最適化計画を実施するために必要な経費である。 輸入食品検査等業務管理費　合計１，５７９，０７２千円 （１）輸入食品監視業務管理費　４０，５１１千円 （２）輸入食品監視情報強化費　２４１，０７９千円 （３）輸入食品検査費　１，２９３，５６７千円 （４）食品衛生監視研修費　１，０１１千円 （５）輸出国公的検査機関精度管理推進費　０千円 （６）牛海綿状脳症（ＢＳＥ）検査費　０千円 （７）輸入食品検査等業務管理費　２，９０４千円
	010　輸入食品検査等業務管理費	1,548,712	1,579,072			30,360	
	05086-2129-06-0110 諸　謝　金	172	172			0	１．食品衛生監視研修費　48(48) （１）食品衛生監視研修費　延3時間　@8,100円　24(24) （２）検査技術研修（加工食品・おもちゃ） 延3時間　@8,100円　24(24) ２．輸入食品検査等業務管理費 （１）輸入食品検査等業務管理研修会出席謝金　65(65) ア　検査課　延6時間　@8,100円　49(49) イ　上記以外　延2時間　@8,100円　16(16) ３　輸入食品検査費 精度管理の国際標準化経費　59(59) 計　172(172)
	05086-2122-08-2010 職　員　旅　費	517	517			0	１．輸入食品監視業務管理費 （１）本省等連絡旅費　年1回　@517,140円　517(517)
	05086-2122-08-2270 検　疫　旅　費	17,160	16,769			△　391	１．輸入食品監視業務管理費 管内連絡旅費　32検疫所　4回　@3,470円　444(444) ２．輸入食品検査費　12,896(12,246) (27,690) 検体採取のための旅費　29,190回　@3,470円　1/8　12,661(12,011)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							精度管理の国際標準化経費 235(235)
							３．食品衛生監視研修費 808(808)
							（１）食品衛生監視専門研修 年1回 @509,600円 510(510)
							（２）検査技術研修（加工食品・おもちゃ）
							年2回 4人 @37,250円 298(298)
							４．牛海綿状脳症（ＢＳＥ）検査費
							（１）検体採取旅費 (300) 0回 @3,470円 0(1,041)
							５．輸入食品検査等業務管理費 2,621(2,621)
							（１）検疫所への輸入食品検査等業務管理実施 1,508(1,508)
							ア 点検・指導（本所３泊４日、支所等１泊２日） 1,108(1,108)
							（ア）本所 2人 @490,640円 1/2 491(491)
							（イ）支所等 2人 @616,580円 1/2 617(617)
							イ 業務改善確認（本所１泊２日、支所等日帰） 400(400)
							（ア）本所 2人 @368,820円 1/4 184(184)
							（イ）支所等 2人 @431,320円 1/4 216(216)
							（２）輸入食品検査等業務管理研修会出席 1,113(1,113)
							ア 検査課 年1回 @593,200円 593(593)
							イ 上記以外 年1回 @519,980円 520(520)
							計 16,769(17,160)
	05086-2122-08-6010 委員等旅費	35	35			0	１．輸入食品検査等業務管理費
							（１）輸入食品検査等業務管理研修会出席
							ア 検査課 2人 @3,470円 7(7)
							２．輸入食品検査費
							精度管理の国際標準化経費 28(28)
							計 35(35)
	05086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,066	21,024			△ 42	１．雑役務費 21,024(21,066)
							（１）輸入食品監視情報強化費
							ア 統合ネットワーク回線使用料 20,178(20,209)
							国庫債務負担行為（５年目）

２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
0	19,679	19,663	20,178	20,178

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　次期統合ネットワーク回線使用料　0(　0) 国庫債務負担行為（平成２７年度ゼロ国債） ２７年度：0　２８年度：55,789　２９年度：55,789　３０年度：55,789　３１年度：55,789 （２）統合ネットワーク回線使用料（増速分）　846(　857) ア　横浜検疫所　748(　759) イ　輸入食品検疫検査センター　98(　98) 国庫債務負担行為（３年目） ２５年度：533　２６年度：846　２７年度：846
	05086-2123-09-2310 食品試験検査費	1,242,787	1,271,238			28,451	１．備品費　13,112(　13,112) ２．消耗品費　692,268(　686,940) ３．借料及び損料　331,444(　331,444) 検査機器借料に係る国庫債務負担行為（２７年度契約） ２７年度：65,916　２８年度：65,916　２９年度：65,916　３０年度：65,916　３１年度：65,916 ４．賃金　13,909(　13,909) ５．雑役務費　220,505(　197,382) 計　1,271,238(　1,242,787)
	05086-2123-09-2350 検疫庁費	247,745	250,087			2,342	１．消耗品費　22,836(　22,521) ２．印刷製本費　1,150(　1,190) ３．通信運搬費　35,141(　32,587) ４．賃金　13,324(　13,807) ５．保険料　90(　93) ６．児童手当拠出金　19(　21) ７．職員厚生経費　17(　16) ８．雑役務費　177,510(　177,510) ９．借料及び損料　0(　0) 計　250,087(　247,745)
	05086-2123-09-4210 電子計算機等借料	19,230	19,230			0	１．借料及び損料 （１）輸入食品監視情報強化費

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							ア　現行ＦＡＩＮＳクライアント　19,230(　19,230) 国庫債務負担行為（４年目） ２４年度：0 ２５年度：8,929 ２６年度：19,230 ２７年度：19,230 ２８年度：19,230

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 国立ハンセン病療養所	32,722,092	32,362,729			△ 359,363	（要求要旨）「厚生労働省組織規則」第474条別表第三に定める国立ハンセン病療養所13か所（26年度予算1,997床、27年度要求1,973床）及び同第494条に定める看護師養成所2か所（生徒数100名）を運営するほか、国立ハンセン病療養所の建物その他の施設を整備するために必要な経費である。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	36,926,101	35,611,511	34,450,031	33,981,769	32,416,319
補正予算額	△592,593	0	182,676	△1,471,887	△452,197
流用等増△減額	0	0	0	0	0
前年度繰越額	4,930,137	4,161,569	2,096,363	1,724,175	2,090,377
予備費使用額	0	0	0	0	0
決算額	36,632,933	36,052,903	33,678,547	31,056,818	29,366,702
翌年度繰越額	4,161,569	2,096,363	1,724,175	2,090,377	3,003,403
不用額	469,143	1,623,814	1,326,349	1,086,861	1,714,395

005 国立ハンセン病療養所共通費

区分	平成25年度予算額	補正予算額	流用増減	前年度繰越額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額
08 職員旅費	9,858	0	0	0	9,858	8,831	0	1,027
09 庁費	271,542	0	0	0	271,542	270,532	0	1,010
09 情報処理業務庁費	15,099	0	0	0	15,099	10,278	0	4,821
09 通信専用料	25,704	0	0	0	25,704	20,815	0	4,889
09 各所修繕	110,869	0	0	0	110,869	109,747	0	1,122
09 自動車重量税	3,197	0	0	0	3,197	3,123	0	74
16 国有資産所在市町村交付金	398	0	0	0	398	265	0	133

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
150	01-05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,134,851	18,180,814			45,963	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(19,373,146) 19,956,984	(19,300,567) 19,300,567	(18,724,156) 18,749,557	(16,857,967) 18,329,854	(16,686,359) 17,138,556
決算額	19,047,506	18,203,341	17,956,581	16,552,486	16,546,671

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 ハンセン病療養所	17,350,392	17,462,427			112,035	
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人件費	17,350,392	17,457,626			107,234	
	05086-2111-02-0000 職員基本給	10,882,140	10,945,998			63,858	
	02-0100 職員俸給	10,307,928	10,370,473			62,545	既定分 10,370,473(10,307,928)
	02-0200 扶養手当	295,695	295,695			0	既定分 295,695(295,695)
	02-0300 地域手当	278,517	279,830			1,313	既定分 279,830(278,517)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	05086-2111-03-0000 職員諸手当	5,082,557	5,119,622			37,065			
	03-0100 管理職手当	66,072	66,138			66	既定分	66,138(	66,072)
	03-0200 初任給調整手当	363,264	361,805			△ 1,459	既定分	361,805(	363,264)
	03-0300 通勤手当	212,725	215,051			2,326	既定分	215,051(	212,725)
	03-0400 特殊勤務手当	243,368	243,368			0			
							1 放射線取扱手当 13人 @7,000円 0.596 12月	651(	651)
							2 夜間看護等手当	242,717(	242,717)
							（1） 三交替勤務分	225,336(	225,336)
							ア 深夜	122,879(	122,879)
							イ 準夜	99,528(	99,528)
							ウ 加算	2,929(	2,929)
							（2） 二交替勤務分	17,381(	17,381)
							計	243,368(	243,368)
	03-0500 特地勤務手当	105,942	106,472			530	既定分	106,472(	105,942)
	03-0600 宿日直手当	250,605	252,152			1,547			
							1 管理当直 1.33人 13か所 (2,041,200) @2,053,800円	35,511(	35,293)
							2 指導当直 1.81人 13か所 (2,867,400) @2,885,100円	67,887(	67,470)
							3 医師当直 1.17人 13か所 (9,720,000) @ 9,780,000円	148,754(	147,842)
							計	252,152(	250,605)
	03-0700 期末手当	2,348,300	2,370,626			22,326	既定分	2,370,626(	2,348,300)
	03-0800 勤勉手当	1,218,758	1,230,457			11,699	既定分	1,230,457(	1,218,758)
	03-1000 寒冷地手当	27,405	27,405			0	既定分	27,405(	27,405)
	03-1100 住居手当	161,908	161,908			0	既定分	161,908(	161,908)
	03-1200 単身赴任手当	52,368	52,368			0	既定分	52,368(	52,368)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	300	299			△ 1	既定分	299(	300)
	03-1700 広域異動手当	31,542	31,573			31	既定分	31,573(	31,542)
	05086-2111-04-0100 超過勤務手当	1,215,846	1,222,270			6,424	1 時間外手当		
							既定分	1,050,447(	1,044,168)
							2 休日給		
							既定分	171,823(	171,678)
							計	1,222,270(	1,215,846)
	05086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	169,849	169,736			△ 113	既定分 169,736(169,849)
	005 定員合理化に伴う経費	0	△ 118,118			△ 118,118	
	05086-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 79,521			△ 79,521	
	02-0100 職員俸給	0	△ 77,505			△ 77,505	
	02-0300 地域手当	0	△ 2,016			△ 2,016	
	05086-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 29,717			△ 29,717	
	03-0300 通勤手当	0	△ 2,528			△ 2,528	
	03-0700 期末手当	0	△ 17,230			△ 17,230	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 8,946			△ 8,946	
	03-1100 住居手当	0	△ 1,013			△ 1,013	
	05086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 8,880			△ 8,880	
	008 増員要求に伴う経費	0	122,919			122,919	平成27年度増員内訳
	05 人件費	0	122,393			122,393	
	05086-2111-02-0000 職員基本給	0	82,390			82,390	
	02-0100 職員俸給	0	80,302			80,302	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	2,088			2,088	
	05086-2111-03-0000 職員諸手当	0	30,803			30,803	
	03-0300 通勤手当	0	2,629			2,629	
	03-0700 期末手当	0	17,852			17,852	
	03-0800 勤勉手当	0	9,269			9,269	
	03-1100 住居手当	0	1,053			1,053	
	05086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	9,200			9,200	
	05086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	11 普通庁費						
	05086-2123-09-1010 庁費	0	526			526	職員厚生経費 180(0) 初度調弁費 346(0) 介護員 306(0)

区分	俸給表	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
介護体制の強化	行（二）（看護助手）						23		23
高齢者看護体制の強化	医（三）（看護師）						3		3
合計							26		26

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							看護師	40(	0)
							短時間勤務職員経費		
							保険料	0(	0)
							児童手当拠出金	0(	0)
							職員厚生経費	0(	0)
							計	526(	0)
	002 看護師養成所								
	001 既定定員に伴う経費								
	06 人件費	92,135	92,579			444			
	05086-2111-02-0000 職員基本給	65,636	65,964			328			
	02-0100 職員俸給	62,447	62,760			313	既定分	62,760(	62,447)
	02-0200 扶養手当	303	303			0	既定分	303(	303)
	02-0300 地域手当	2,886	2,901			15	既定分	2,901(	2,886)
	05086-2111-03-0000 職員諸手当	25,186	25,295			109			
	03-0300 通勤手当	1,070	1,070			0	既定分	1,070(	1,070)
	03-0700 期末手当	14,394	14,466			72	既定分	14,466(	14,394)
	03-0800 勤勉手当	7,395	7,432			37	既定分	7,432(	7,395)
	03-1100 住居手当	2,003	2,003			0	既定分	2,003(	2,003)
	03-1200 単身赴任手当	324	324			0	既定分	324(	324)
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	既定分	0(	0)
	05086-2111-04-0100 超過勤務手当	1,313	1,320			7	時間外手当		
							既定分	1,320(	1,313)
	005 ハンセン病療養所共通経費	162,014	163,048			1,034			
	05086-2122-08-2010 職員旅費	2,564	2,564			0	指導監督旅費	2,564(	2,564)
	05086-2123-09-1010 庁費	159,450	160,484			1,034	1．普通庁費	95,749(	94,715)
							（1）備品費	10,125(	10,125)
							（2）消耗品費	11,332(	11,332)
							（3）印刷製本費	699(	699)
							（4）通信運搬費	8,518(	8,518)
							（5）借料及び損料	1,256(	1,256)
							（6）会議費	557(	557)
							（7）短時間勤務職員経費	27,500(	26,840)
							保険料	27,245(	26,586)
							児童手当拠出金	255(	254)
							（8）雑役務費	11,241(	11,241)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（9）職員厚生経費　24,521(　24,147)
							・　療養所職員分　2,899人　@6,411円　1.08　20,072(19,621)
							・　再任用職員分　53人　@6,411円　1.08　367(　364)
							・　非常勤職員分　918人　@4,019円　1.08　3,985(3,908)
							・　養成所職員分　14人　@6,411円　1.08　97(　96)
							2．管理事務経費　64,170(　64,170)
							（1）備品費　31(　31)
							（2）消耗品費　26,844(　26,844)
							（3）被服費　76(　76)
							（4）印刷製本費　2(　2)
							（5）通信運搬費　4,565(　4,565)
							（6）借料及び損料　4(　4)
							（7）会議費　2(　2)
							（8）雑役務費　32,646(　32,646)
							3．表彰経費　565(　565)
							（1）備品費　130人　@3,595円　1.08　505(　505)
							（2）印刷製本費　130人　@339円　1.08　48(　48)
							（3）通信運搬費　12(　12)
							計　160,484(　159,450)
015	ハンセン病療養所運営事務経費	435,487	434,991			△ 496	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(380,521)(380,521)　(395,967)(395,967)　(457,197)(482,598)　(437,760)(442,559)　(438,353)(438,353)
	05086-2111-05-0710 非常勤職員手当	65,270	65,270			0	一般分　@1,527円　42,744時間　65,270(　65,270)
	05089-2111-05-2100 児童手当	180,075	180,075			0	
	05086-2122-08-2010 職員旅費	7,397	7,396			△ 1	1　会議出席等旅費　1,960(　1,960)
							2　事務連絡等旅費　1,180(　1,180)
							3　治療研究旅費　1,276(　1,276)
							4　医療安全管理経費　13施設　1人　@39,200円　年2回　1,019(　1,019)
							5　国際学会出席旅費（外国旅費） 1人　@383,910円　384(　384)
							6　医師確保旅費　2人　@39,430円(39,440)　20回　1,577(　1,578)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　7,396(　7,397)
	05086-2123-09-1010 庁費	69,002	68,575			△ 427	1　施設管理費
							防災関係経費　20,707(　20,707)
							2　自動車維持管理経費　39,626(　39,626)
							（1）公用車維持費　2,788(　2,788) （17台）
							（2）業務用車維持費　36,838(　36,838) （業務用車　33台、その他の車両　323台）
							3　自動車損害賠償責任保険料　2,386(　2,813) （公用車　(10) 10台、業務用車　(18) 18台、その他の車両　(130) 111台）
							4　治療研究費　5,185(　5,185)
							5　医療安全管理経費　59(　59)
							（1）印刷製本費　34部　@500円　年2回　1.08　37(　37) （委員26部＋本省8部）
							（2）会議費　34部　@300円　年2回　1.08　22(　22) （委員26部＋本省8部）
							6　医師等倫理研修経費　34人　@18,000円　612(　612)
							計　68,575(　69,002)
	05086-2123-09-5510 各所修繕	110,869	110,869			0	
	05199-2133-09-9030 自動車重量税	2,874	2,806			△ 68	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(4,041)	(3,602)	(3,619)	(3,143)	(3,197)
予算額	4,041	3,602	3,619	3,143	3,197
決算額	3,900	3,382	3,240	2,817	3,123
不用額	141	220	379	326	74

（公用車　(10) 9台、業務用車　(18) 12台、その他の車両　(90) 111台）

	021　施設管理事務経費	94,823	27,769			△ 67,054	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(106,109)	(119,829)	(120,692)	(95,112)	(94,652)
予算額	106,109	119,829	120,692	95,112	94,652

	05086-2123-09-1010 庁費	53,622	12,272			△ 41,350	
							1　樹木維持管理費　13ヵ所　438千円　1.08　6,150(　6,150)
							2　社会復帰相談経費　400(　400)
							3　エレベーター保守料　7ヵ所　@817,400円　5,722(　5,722)
							4　電子入札システム経費　0(　41,350)
							（1）　運用経費施設等機関負担分　0(　35,728)
							（2）　機器リース料　0(　4,816)
							（3）　保守料　0(　806)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　12,272(　53,622)
	05086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,099	15,099			0	

国庫債務負担行為

厚生労働省ネットワーク利用料

単位（千円）

総額及び計画年次	25年度以前予算計上額	26年度予算額	27年度要求額
23年度～27年度 5か年計画 総額　116百万円	20,558	10,572	10,572

次期統合ネットワーク利用経費

単位（千円）

総額及び計画年次	27年度要求額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
27年度～31年度 5か年計画 総額　243百万円	0	21,732	142,571	39,462	39,462

1．　ＡＤＡＭＳⅡ関連経費			10,572(	10,572)
2．　消耗品等	13台　@348,231円		4,527(	4,527)
計			15,099(	15,099)
05086-2123-09-4120 通信専用料	25,704	0	△　25,704	電子入札システム経費　0(　25,704)
（1）回線使用料（一般）				0(　19,656)
（2）回線使用料（離島）				0(　6,048)
05029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	398	398	0	市町村定率　398(　398)
010　国立ハンセン病療養所施設費				

区分	平成25年度予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
08　施設施工旅費	6,720	0	1,865	8,585	4,674	3,908	2
09　施設施工庁費	319,949	0	94,418	414,367	143,394	65,746	205,227
15　施設整備費	4,274,878	0	1,994,095	6,268,973	2,404,002	2,933,749	931,222

151　01-05　国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(　5,634,478) 5,634,478	(　5,237,697) 5,237,697	(　5,105,096) 4,936,087	(　4,859,757) 4,859,757	(　4,601,547) 4,601,547
決算額	6,399,436	6,961,418	5,272,117	4,102,362	2,552,070

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 国立ハンセン病療養所施設整備費	3,956,850	3,430,024			△ 526,826	
	001 施設整備費						
	05086-1204-15-0010 施設整備費	3,646,984	3,120,158			△ 526,826	
	006 整備事務費	309,866	309,866			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(5,634,478) 5,634,478	(5,237,697) 5,237,697	(5,105,096) 4,936,087	(4,859,757) 4,859,757	(4,601,547) 4,601,547
決算額	6,399,436	6,961,418	5,272,117	4,102,362	2,552,070
翌年度繰越額	4,161,569	2,096,363	1,724,175	2,090,377	3,003,403
不用額	3,610	341,485	205,167	391,192	1,136,451
前年度より繰越額	4,930,137	4,161,569	2,096,363	1,724,175	2,090,377

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(5,220,836) 5,220,836	(4,716,269) 4,716,269	(4,863,802) 4,704,185	(4,499,872) 4,499,872	(4,274,878) 4,274,878
決算額	6,095,826	6,483,644	5,088,828	3,832,471	2,404,002
翌年度繰越額	4,032,407	2,023,390	1,674,459	1,994,095	2,933,749
不用額	0	241,642	123,904	347,765	931,222
前年度より繰越額	4,907,397	4,032,407	2,023,390	1,674,459	1,994,095

1 居住者棟整備		
居住者棟（不自由者棟）更新築整備	426,570	(820,947)
2 老朽建物等保安整備	658,515	(525,384)
（1） 屋上等防水整備	374,435	(42,309)
（2） 汽缶等更新築整備	284,080	(483,075)
3 療養環境改善整備	535,200	(592,720)
4 病棟整備	894,868	(29,318)
5 防災対策整備	110,100	(608,653)
（1） 受電設備更新等整備	74,910	(425,272)
（2） 耐震補強整備	35,190	(183,381)
6 近代化整備	0	(0)
7 治療棟整備	69,033	(951,324)
8 給食棟整備	212,194	(0)
9 園内道路等整備	213,678	(118,638)
計	3,120,158	(3,646,984)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-1202-08-2360 施設施工旅費	6,442	6,442			0	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(8,375) 8,375	(7,553) 7,553	(8,376) 7,124	(7,124) 7,124	(6,720) 6,720
決算額	6,511	6,276	6,987	5,930	4,674
翌年度繰越額	91	0	911	1,865	3,908
不用額	1,909	1,368	478	239	2
前年度より繰越額	136	91	0	911	1,865

整備事務連絡旅費 6,442(6,442)

05086-1203-09-2031 施設施工庁費 303,424 303,424 0

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(405,267) 405,267	(513,875) 513,875	(232,918) 224,778	(352,761) 352,761	(319,949) 319,949
決算額	297,099	471,498	176,302	263,961	143,394
翌年度繰越額	129,071	72,973	48,805	94,418	65,746
不用額	1,701	98,475	80,785	43,187	205,227
前年度より繰越額	22,604	129,071	72,974	48,805	94,418

1 工事事務費	11,024	(11,121)
（1）備品費	1,774	(1,790)
（2）消耗品費	1,774	(1,790)
（3）印刷製本費	7,476	(7,541)
2 設計事務費	147,000	(129,712)
3 工事監理事務費	91,877	(76,516)
4 ボーリング調査費	4,656	(10,476)
5 施設解体経費	48,867	(75,599)
計	303,424	(303,424)

020 国立ハンセン病療養所運営費

	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
予算額	11,334,639	11,073,247	10,764,387	10,792,158	10,676,216
補正予算額	△8,755	0	0	0	0
流用等増△減額	0	0	0	0	0
前年度繰越額	0	0	0	0	0
予備費使用額	0	0	0	0	0
決算額	11,185,991	10,888,143	10,412,640	10,401,970	10,237,960
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	139,893	185,104	351,747	390,188	438,256

区分	平成25年度予算額	補正予算額	流用増減	前年度繰越額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額
06 諸謝金	139,186	0	0	0	139,186	133,685	0	5,501

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

06 入所者作業謝金	31,449	0	0	0	31,449	31,118	0	331
06 入所者給与金	296,713	0	0	0	296,713	277,113	0	19,600
08 職員旅費	16,793	0	0	0	16,793	15,129	0	1,664
08 委員等旅費	6,379	0	0	0	6,379	3,713	0	2,666
08 生徒旅費	258	0	0	0	258	258	0	0
08 入所者転送等旅費	1,089	0	0	0	1,089	266	0	823
09 庁費	11,673	0	0	0	11,673	11,672	0	1
09 入所者療養諸費	7,309,785	0	0	0	7,309,785	7,164,112	0	145,673
09 医療機器整備費	544,542	0	0	0	544,542	463,939	0	80,603
09 船舶運航費	17,962	0	0	0	17,962	17,962	0	0
09 医薬品等購入費	1,612,242	0	0	0	1,612,242	1,431,738	0	180,504
09 土地建物借料	1,977	0	0	0	1,977	1,685	0	292
09 患者食料費	844	0	0	0	844	568	0	276
09 入所者食糧費	685,324	0	0	0	685,324	685,002	0	322

152 01-05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費

10,630,391 | 10,751,891 | 121,500

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(11,325,884) 11,334,639	(11,073,247) 11,073,247	(10,764,387) 10,764,387	(10,792,158) 10,792,158	(10,676,216) 10,676,216
決算額	11,185,991	10,888,143	10,412,640	10,401,970	10,237,960

27年度要求施設数及び病床数

区分	26年度	増△減	27年度要求
施設数	13か所	0人	13か所
病床数	1,997床	△ 24床	1,973床

看護師養成所27年度要求施設数

区分	26年度	増△減	27年度要求
進学課程養成所	2か所	0人	2か所

看護師養成所27年度要求生徒数

区分	26年度	増△減	27年度要求
進学課程養成所	100人	0人	100人

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							看護師養成所27年度要求人員 俸給表 区分 教 (二) 平成26年度定員 14人
	006 ハンセン病療養所運営経費	172,330	165,703			△ 6,627	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (125,029) (123,887) (125,208) (161,972) (171,761) 125,029 123,887 125,208 161,972 171,761
	05086-2129-06-0110 諸謝金	127,864	127,864			0	（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							１ 介護員研修会経費 1人 @8,910円 年2回 18(18)
							２ 文芸等講師及演芸謝金 1,860(1,860)
							３ 医師診療援助謝金 3,152回 @38,830円 122,392(122,392)
							４ 慰霊祭等謝金 2,856(2,856)
							５ 新人看護職員卒後研修経費 13施設 @ 7,100円 4時間 2日 738(738)
							計 127,864(127,864)
	05086-2122-08-2010 職員旅費	16,318	17,511			1,193	（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条、第１１条
							１ 一般入所者付添旅費 949(949)
							２ 看護職員確保旅費 41(41)
							３ 医師確保旅費 863(863)
							４ 病院合同説明会参加旅費 1,063(1,063)
							５ 介護員等研修旅費 7,847(7,847)
							６ 教育指導者研修旅費 13施設 @ 3,470円 2人 2日 180(180)
							７．学会出席旅費
							ハンセン病学会等及び専門領域 0(0)
							８．記念式典出席（準備）旅費 278(278)
							９．地域開放調整旅費 6,290(5,097)
							（１）中央会議出席旅費 2,928(2,600)
							（２）連絡調整旅費 3,362(2,497)
							計 17,511(16,318)
	05086-2122-08-6010 委員等旅費	6,327	6,327			0	（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							１ 介護職員研修会旅費 1人 @44,610円 1回 45(45)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 医師招へい旅費 472回 @13,310円 6,282(6,282)
							計 6,327(6,327)
	05086-2123-09-1010 庁費	992	992			0	1 フィルムバッジ購入費 941個 @976円 1.08 992(992)
	05086-2123-09-3610 船舶運航費	18,852	11,032			△ 7,820	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (19,382) (17,962) (17,962) (17,962) (17,962) / 19,382 17,962 17,962 17,962 17,962
							決算額 17,309 17,962 17,962 17,962 17,962
							不用額 2,073 0 0 0 0
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							1 燃料費 2隻 (4,832,100) @2,325,925円 1.08 5,024(10,437)
							2 修繕費 6,008(8,415)
							（1） 船体修繕費 2,877(4,029)
							ア 鋼船（まつかぜ） 37.0t @35,054円 1.08 (100%) 71.4% 1,000(1,401)
							イ 鋼船（せいしょう） 60.0t @40,561円 1.08 (100) 71.4% 1,877(2,628)
							（2） 機関修繕費 3,131(4,386)
							ア 鋼船（まつかぜ） 500HP @3,100円 1.08 (100) 71.4% 1,195(1,674)
							イ 鋼船（せいしょう） 700HP @3,587円 1.08 (100) 71.4% 1,936(2,712)
							計 11,032(18,852)
	05086-2123-09-5010 土地建物借料	1,977	1,977			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,973) (1,977) (1,977) (1,977) (1,977) / 1,973 1,977 1,977 1,977 1,977
							決算額 1,970 1,974 1,948 1,946 1,685
							不用額 3 3 29 31 292
	026 入所者療養諸費	9,890,961	10,019,088			128,127	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (10,633,846) (10,382,351) (10,072,170) (10,063,177) (9,937,446) / 10,642,601 10,382,351 10,072,170 10,063,177 9,937,446
	05086-2129-06-7020 入所者作業謝金	31,299	31,299			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (38,906) (37,849) (35,523) (33,418) (31,449) / 40,312 37,849 35,523 33,418 31,449
							決算額 37,746 36,424 34,909 33,264 31,118

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第４条
							１ 一般作業 135人 @54,371円 7,340(7,340)
							２ 管理作業協力金 578人 @41,450円 23,959(23,959)
							計 31,299(31,299)
	05086-2609-06-7310 入所者給与金	284,490	259,903			△ 24,587	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (366,116) (348,715) (324,654) (310,369) (296,713) 368,104 348,715 324,654 310,369 296,713
							決算額 358,738 336,336 313,320 296,064 277,113
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第４条
	05086-2122-08-7340 入所者転送等旅費	1,089	1,089			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (1,997) (1,089) (1,089) (1,089) (1,089) 1,997 1,089 1,089 1,089 1,089
							決算額 569 415 429 394 266
							不用額 1,428 674 660 695 823
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							１ 入所者転送等旅費 84人 @12,970円 1,089(1,089)
	05086-2123-09-3540 医薬品等購入費	1,552,806	1,497,722			△ 55,084	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (1,830,671) (1,720,282) (1,709,642) (1,688,655) (1,612,242) 1,836,032 1,720,282 1,709,642 1,688,655 1,612,242
							決算額 1,786,414 1,640,226 1,548,414 1,509,443 1,431,738
							不用額 44,257 80,056 161,228 179,212 180,504
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条、第１６条
							１ 入所者分 1,478,141(1,541,921)
							２ 患者分 19,581(10,885)
							計 1,497,722(1,552,806)
	05086-2123-09-6410 患者食糧費	1,158	2,386			1,228	（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第１６条
	05086-2123-09-6550 入所者食糧費	670,983	703,776			32,793	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (868,488) (815,484) (772,915) (726,202) (685,324) 868,488 815,484 769,158 726,202 685,324
							決算額 862,918 814,904 772,912 726,054 685,002
							不用額 5,570 580 3 148 322
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							１ 一般食 687,863(653,475)
							２ 行事食 15,622(17,050)
							３ 入所者面会人等 291(458)
							計 703,776(670,983)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2123-09-7220 入所者療養諸費	7,349,136	7,522,913			173,777	

（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条

国庫債務負担行為

大島青松園における船舶運航業務委託経費

単位（千円）

総額及び計画年次	27年度要求額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
27年度～31年度 5か年計画 総額 898百万円	179,500	179,500	179,500	179,500	179,500

1 一般事務経費		3,558,890	(3,358,196)
（1） 賃金		2,695,093	(2,695,093)
（2） 看護及び養成所関係事務職員雇上費		6,049	(6,049)
（3） 船員雇上費		14,350	(14,350)
（4） 社会保険料事業主負担		75,875	(54,681)
ア 保険料		75,133	(54,140)
イ 児童手当拠出金		742	(541)
（5） 業務委託経費		585,223	(585,223)
（6） 船舶運航業務委託経費		179,500	(0)
（7） 施設内保育施設経費			
ア 施設更新費		2,800	(2,800)
（ア）	@400,000円 4か所	1,600	(1,600)
（イ）	@300,000円 4か所	1,200	(1,200)
2 自動車更新費		44,739	(44,739)
（1） 入所者バス （その他の車両）	5台 @ 5,696千円 1.08	30,758	(30,758)
（2） 塵芥処理車 （その他の車両）	1台 @ 1,305千円 1.08	1,409	(1,409)
（3） 食事運搬車 （その他の車両）	1台 @1,046千円 1.08	1,130	(1,130)
（4） 入所者輸送車（車いす移動用） （その他の車両）	1台 @ 7,179千円 1.08	7,753	(7,753)
（5） 貨物車 （その他の車両）	2台 @1,004千円 1.08	2,169	(2,169)
（6） 消防車 （その他の車両）	1台 1,407千円 1.08	1,520	(1,520)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

3 燃料費 602,056(602,056)
（1）灯油 130,553(130,553)
（2）A重油 471,503(471,503)

4 埋葬火葬費 161人 @199,000円 32,039(32,039)

5 入所者諸費 (1,833) 1,707人 @222,639円 1.08 410,448(440,745)
6 三対策経費 511,726(511,726)
（1）備品費 345,957(345,957)
（2）消耗品費 165,769(165,769)

7 入所者用品費 (1,833) 1,707人 @ 92,361円 1.08 170,273(182,842)
8 雑役務費 56,347(56,347)

（1）松くい虫駆除費 2ヵ所 @420,800円 842(842)

（2）白蟻駆除費 4ヵ所 @374,720円 1,499(1,499)

（3）降灰対策費 1カ所 @3,916,800円 3,917(3,917)

（4）はぶ対策費 1ヵ所 @2,419,200円 2,419(2,419)

（5）ダニ対策費 13ヵ所 @1,833,452円 23,835(23,835)

（6）ゴキブリ対策費 13ヵ所 @1,833,452円 23,835(23,835)
9 リハビリテーション費
機能訓練器具等購入費 13か所 @ 984,259円 1.08 13,819(13,819)

10 入院委託治療費 @581,682千円 1.08 628,217(628,217)
がん等併発入所者に対する入院治療費等

区分	員数	日数	単価	金額
	人	日	円	千円
入院費	498	60	6,102	182,328
治療費	498	60	9,353	279,468
介護料	249	60	4,639	69,307
診療援助委託費	113回	12月	37,300円	50,579
計				581,682

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１１　眼内レンズ購入費　43人　@70,000円　1.08　3,251(　3,251)
							１２　光　熱　水　料　953,787(　953,787)
							（１）電気料　607,934(　607,934)
							（２）ガス料　126,132(　126,132)
							（３）水道料　219,721(　219,721)
							（ア）上水道　128,155(　128,155)
							（イ）下水道　91,566(　91,566)
							１３　被　服　費　22,601(　22,601)
							１４　汚染負荷量賦課金　2,828(　2,828)
							１５　医療ガス設備保守点検委託経費
							8,318,500円　1.08　8,984(　8,984)
							１６　感染防止対策経費
							（１）　自動手指消毒器　86台　@　128,340円　1.08　11,920(　11,920)
							１７　廃棄物処理費　161,208(　161,208)
							（１）　一　般　分　3,312,868kg　@33.20円　109,987(　109,987)
							（２）　感染性廃棄物　301,817kg　@169.71円　51,221(　51,221)
							１８　総合ネットワークシステム経費　91,170(　92,450)
							１９　啓発普及活動費
							（１）印刷製本費
							13ヵ所　1,000部　@ 243.055円　12月　1.08　40,950(　40,950)
							２０　入所者緊急時等搬送経費　14,600(　14,600)
							２１　外国人看護師受入経費　3,393(　3,393)
							２２　看護職員確保経費　2,730(　2,730)
							２３　新人看護職員卒後研修経費　1,806(　1,806)
							２４　医師確保経費（施設見学）　13ヵ所　24人　@ 51,813円　1.08　17,459(　17,459)
							２５　病院合同説明会参加経費　13ヵ所　2回　@291,667円　1.08　8,190(　8,190)
							２６　医療ジャーナル運用経費　(2) 3ヵ所　@17,700千円　53,100(　35,400)
							２７　記念行事経費　2,295(　2,295)
							（１）　記念式典経費　1,007(　1,007)
							（２）　記念誌作成費　1,288(　1,288)
							２８　人事給与システム統合準備経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							データ移行業務等委託経費 94,087(94,558)
							計 7,522,913(7,349,136)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031 医療機械器具等整備費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542
	05086-2203-09-3220 医療機器整備費	544,542	544,542			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542 (544,542) 544,542 決算額 541,550 499,576 499,441 494,299 463,939 不用額 2,992 44,966 45,101 50,243 80,603 （義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条 医療機器整備費 544,542(544,542)
	041 看護師養成所事業費	22,558	22,558			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (22,467) 22,467 (22,467) 22,467 (22,467) 22,467 (22,467) 22,467 (22,467) 22,467
	05086-2129-06-0110 諸謝金	11,311	11,311			0	1 外部講師謝金 進学 1,730時間 @5,190円 8,979(8,979) 2 特別講演謝金 進学 2人 年2回 4時間 2か所 @8,910円 285(285) 3 特別講義謝金 1人 年30時間 2か所 @5,190円 311(311) 4 臨地実習病院施設協力謝金 49,500時間 @ 18.56円 919(919) (@5,940円 ÷ 10人 ÷ 8時間 × 1/4 ＝ 18.56円) 5 入学試験問題作成等謝金 進学 110時間 @ 7,430円 817(817) (2ヵ所 × 55時間 ＝ 110時間) 計 11,311(11,311)
	05086-2122-08-2010 職員旅費	150	150			0	教官旅費 150(150) 1 生徒実習見学引率旅費 34人 @3,470円 118(118) 2 生徒募集旅費 進学 2人 @ 1,860円 4(4) (2ヵ所 × 1人 ＝ 2人) 3 地域看護養成情報交換旅費 進学 2人 年4回 @ 3,470円 28(28) (2ヵ所 × 1人 ＝ 2人)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05086-2122-08-6010 委員等旅費	69	69			0	特別講師招へい旅費 69(69) 2ヵ所 10人 3,470円
	05086-2122-08-6240 生徒旅費	258	258			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (258) (258) (258) (258) (258) 258 258 258 258 258 決算額 258 258 258 258 258 不用額 0 0 0 0 0 生徒実習見学旅費 100人 @ 2,580円 258(258)
	05086-2123-09-1010 庁費	10,770	10,770			0	1 一般事務経費 1,379(1,379) （1） 生徒募集経費 714(714) ア 印刷費 進学 714施設 @ 629円 1.08 485(485) イ 通信費 107(107) （ア） 入学案内等送付料 進学 714施設 @ 144円 103(103) （イ） 合格通知等送付料 進学 50人 @ 82円 4(4) ウ 募集広告費 進学 2ヵ所 @ 46,760円 1.08 101(101) エ 入学試験会議費 進学 66人 @ 300円 1.08 21(21) 外部 5人 × 3回 ＝ 15人 内部 6人 × 3回 ＝ 18人 33人 × 2か所 ＝ 66人 （2） 学籍簿管理に関する経費 保守料 2校 4,400千円 7% 1.08 665(665) 2 教材費 7,284(7,284) （1）教材購入費 6,216(6,216) （2）図書購入費 1,068(1,068)

要求番号	事　　項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							3　生徒健康診断費　100人　年1回　@　629円　1.08　68(　68)
							4　生徒生活環境設備費　2ヵ所　@ 944,200円　1.08　2,039(　2,039)
							計　10,770(　10,770)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045 厚生労働本省試験研究機関	11,895,404	13,199,719			1,304,315	

区分	前年度予算額	27年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	78,526	54,229	△ 24,297
消耗品費	901,393	804,328	△ 97,065
印刷製本費	46,883	34,585	△ 12,298
通信運搬費	49,574	48,795	△ 779
光熱水料	798,826	981,435	182,609
電気料	433,700	550,430	116,730
水道料	143,084	143,084	0
ガス料	222,042	287,921	65,879
借料及び損料	511,968	484,409	△ 27,559
会議費	867	1,483	616
賃金	482,214	439,659	△ 42,555
保険料	39,291	40,063	772
児童手当拠出金	789	742	△ 47
雑役務費	1,086,127	1,060,442	△ 25,685
自動車維持費	1,677	1,617	△ 60
燃料費	15,521	15,521	0
職員厚生経費	5,470	5,493	23
その他	228,663	236,450	7,787
計	4,247,789	4,209,251	△ 38,538

	010 厚生労働本省試験研究所共通費	7,524,462	7,547,857			23,395

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(7,715,018) 8,052,048	(7,720,288) 7,720,288	(7,482,515) 7,490,031	(6,823,991) 7,510,347	(6,777,862) 6,939,477
決算額					
不用額					
翌年度繰越額					

(153)	05-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,144,657	2,141,633			△ 3,024

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(2,143,668) 2,208,652	(2,147,465) 2,147,465	(2,124,652) 2,125,791	(1,930,002) 2,129,089	(1,890,226) 1,956,238
決算額	2,129,958	2,106,135	2,130,284	1,913,703	1,860,278
不用額	13,710	41,330	2,124	18,387	25,769
翌年度繰越額	0	0	0	0	0

25年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							08 職員旅費 845 0 845 265 580
							09 庁費 132,879 0 132,879 132,879 0
							09 情報処理業務庁費 7,407 0 7,407 7,315 92
							09 電子計算機等借料 19,468 0 19,468 16,897 2,571
							09 各所修繕 17,283 0 17,283 17,283 0
							09 通信専用料 1,966 0 1,966 1,412 554
							09 自動車重量税 58 0 58 58 0
	001 既定定員に伴う経費						科 R22
	001 人件費	1,961,134	1,979,356			18,222	1 既定分 205人 1,987,767(1,961,134)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	1,252,173	1,262,627			10,454	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,237,214) (1,225,250) (1,209,344) (1,107,980) (1,095,317) 1,237,214 1,225,250 1,209,344 1,215,538 1,121,972
							決算額 1,228,873 1,221,720 1,230,478 1,096,781 1,071,181
							不用額 8,341 3,530 593 11,199 16,429
	02-0100 職員俸給	1,020,728	1,028,721			7,993	
	02-0200 扶養手当	22,188	22,812			624	
	02-0300 地域手当	209,257	211,094			1,837	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	642,126	649,885			7,759	
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (645,816) (648,133) (634,524) (561,179) (551,174) 705,785 648,133 634,524 643,696 570,646
							決算額 640,649 617,419 631,714 563,049 549,726
							不用額 5,167 26,684 230 0 4,977
	03-0100 管理職手当	156,821	158,410			1,589	
	03-0200 初任給調整手当	795	795			0	
	03-0300 通勤手当	23,581	23,800			219	
	03-0700 期末手当	283,254	287,153			3,899	
	03-0800 勤勉手当	159,158	161,210			2,052	
	03-1100 住居手当	18,477	18,477			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	40	40			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	11,265	11,274			9	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (17,907) (16,412) (16,439) (14,074) (12,058) 17,917　16,412　16,439　14,879　12,058 決算額 17,907　16,409　16,438　14,074　12,057 不用額 0　3　1　0　1
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	55,570	55,570			0	
	003 定員合理化に伴う経費						科 R22
	001 人件費	0	△ 54,000			△ 54,000	削除分　研究職６人
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 34,816			△ 34,816	
	02-0100 職員俸給	0	△ 26,964			△ 26,964	
	02-0200 扶養手当	0	△ 1,872			△ 1,872	
	02-0300 地域手当	0	△ 5,980			△ 5,980	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 19,184			△ 19,184	
	03-0100 管理職手当	0	△ 4,385			△ 4,385	
	03-0300 通勤手当	0	△ 607			△ 607	
	03-0700 期末手当	0	△ 8,062			△ 8,062	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 4,186			△ 4,186	
	03-1100 住居手当	0	△ 1,944			△ 1,944	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006 増員要求に伴う経費	0	31,316			31,316	科 R22
	001 人件費	0	30,655			30,655	【定員要求】 1 インシリコ予測評価を行う安全性予測評価部４室（仮称）の新設に伴う増 研究職４級（薬学、化学、情報科学、農学）　１人　６月 2 評価技術の国際対応の強化に伴う増 研究職３級（薬学、生物学、医学、獣医学、農学）　１人　６月 3 再生医療等製品のウイルス等安全性評価に係る研究業務の強化に伴う増 研究職３級（薬学）　１人　１２月 4 医療機器の性能評価に係る研究業務の強化に伴う増 研究職４級（医学、薬学、理学、工学）　１人　６月 5 個別化医療の実現に向けた次世代型診断薬及びコンパニオン診断薬の信頼性評価及び有効利用に関する研究業務の強化に伴う増 研究職３級（薬学）　１人　１２月 6 公的研究費の管理業務の体制強化に伴う増 行政職（一）５級（室長）　１人　６月 職員基本給　19,787千円 職員諸手当　7,696千円 超過勤務手当　201千円 再任用短時間勤務職員給与　2,971千円 計　30,655千円
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	19,787			19,787	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0100 職員俸給	0	15,059			15,059	
	02-0200 扶養手当	0	1,308			1,308	
	02-0300 地域手当	0	3,420			3,420	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	7,696			7,696	
	03-0100 管理職手当	0	2,633			2,633	
	03-0300 通勤手当	0	404			404	
	03-0700 期末手当	0	2,220			2,220	
	03-0800 勤勉手当	0	1,108			1,108	
	03-1100 住居手当	0	1,296			1,296	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	35			35	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	201			201	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	2,971			2,971	
	006 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	661			661	1 職員厚生経費 35(0) 定員内増員分 (6,368) (0) @6,411円 4人 6月/12月 1 1.08 14(0) 自律的再配置分 @6,411円 2人 12月/12月 1 1.08 14(0) (6,368) 再任用短時間勤務職員分 @6,411円 1人 1.08 7(0) 2 初度調弁費 (0) 室長、主任研 @20,000 5人 1.08 108(0) 3 再任用短時間勤務職員保険料 518(0) 計 661(0)
	017 国立医薬品食品衛生研究所運営経費	48,854	49,769			915	科 R22 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (58,990) (58,757) (60,773) (66,574) (56,594) 58,990 58,757 61,912 67,959 57,079 (要求要旨) 国立医薬品食品衛生研究所の運営に必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 人当経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (4,095) (5,801) (5,369) (5,845) (10,420) 4,095 5,801 5,369 5,845 10,420
	13087-2123-09-1010 庁費	8,721	8,617			△ 104	1 職員厚生経費 1,461(1,479) 既定分 (201) (6,368) 199人 @6,411円 1.08 1,378(1,382) 既定分（前年度限りの経費） (6,368) (4) @6,411 6月/12月 0人 1.08 0(14) 再任用短時間勤務職員分（既定分） (11) (6,368) 12人 @6,411円 1.08 83(76) 再任用短時間勤務職員分（前年度限りの経費） (1) (6,368) 0人 @6,411円 1.08 0(7) 2 初度調弁費（前年度限りの経費） 0(86) 3 再任用短時間勤務職員保険料 7,156(7,156) 既定分 7,156(6,594) 増員分 0(562) 計 8,617(8,721)
	006 一般事務経費	37,865	38,884			1,019	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (45,935) (38,065) (40,048) (47,942) (35,569) 45,935 38,065 41,187 49,327 36,054
	13089-2111-05-2100 児童手当	11,825	11,825			0	
	13087-2122-08-2010 職員旅費	545	545			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (804) (793) (763) (545) (545) 804 793 763 545 545 1 業務連絡旅費 15人 @36,340円 545(545)
	13087-2123-09-1010 庁費	13,274	13,360			86	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (30,250) (13,282) (13,016) (10,906) (10,337) 30,250 13,282 13,016 10,906 10,337 1 自動車維持費 389(389) （1）公用車 低排出車（小型） 2台 @120,000円 1.08 259(259) （2）業務用車 低排出車（小型） 1台 @120,000円 1.08 130(130) 2 光熱水料 10,407(10,407) （1）電気料 2,212千円 1.08 2,389(2,389)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）ガス料　779千円　1.08　841(　841)
							（３）水道料　7,177(　7,177)
							ア　上水　245千円　1.08　265(　265)
							イ　下水　6,400千円　1.08　6,912(　6,912)
							３　自動車損害賠償責任保険料
							継続分　(1) 2台　@27,840円　56(　28)
							４　雑役務費　2,392(　2,392)
							（１）警備保障費
							1か所　12月　@110,000円　1.08　1,426(　1,426)
							（２）保守料　894千円　1.08　966(　966)
							５　車検費用
							２台　(1) 2台　@58,000円　116(　58)
							計　13,360(　13,274)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,224	1,224			0	平成25年度国庫債務負担行為　11,010千円 25年度歳出額　2,202千円 26年度歳出額　1,224千円 27年度歳出額　1,224千円 28年度歳出額　1,224千円 29年度歳出額　1,224千円
							１　機器借料（パソコン）１式　1,224(　1,224)
	13087-2123-09-5510 各所修繕	10,972	11,872			900	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(11,327)　(14,515)　(11,073)　(25,736)　(10,972) 11,327　14,515　11,073　25,736　10,972
							決算額　11,327　14,515　10,947　25,736　10,972
							１　一般修繕費　１６，８８５㎡（１６，８８５㎡）　11,872(　10,972)
							（１）非木造　１６，８２０㎡（１６，８２０㎡）　11,855(　10,955)
							ア　１１～１５年
							3,325㎡　(715) @768円　0.46　1.08　1,269(　1,181)
							イ　１６～２０年
							18㎡　(476) @530円　0.7　1.08　7(　6)
							ウ　２１～３０年
							216㎡　(754) @794円　0.828　1.08　153(　146)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ　３１年以上
							13,261㎡　(730) @791円　0.9203　1.08　10,426(　9,622)
							（２）木　造　６５㎡（６５㎡）
							２１年以上
							65㎡　@307円　0.8　1.08　17(　17)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	25	58			33	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(　89)　(　30)　(　81)　(　25)　(　58) 89　30　81　25　58
							決算額　88　30　70　25　58
							不用額　1　0　11　0　0
							乗用自動車　58(　25)
							１　車両重量１．５ｔ以下　1台　@24,600円　25(　25)
							２　車両重量２．０ｔ以下　(0) 1台　@32,800円　33(　0)
	016　官庁会計事務データ通信システムに必要な経費	2,268	2,268			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(　4,536)　(　4,536)　(　4,536)　(　2,241)　(　2,241) 4,536　4,536　4,536　2,241　2,241
	13087-2123-09-1010 庁費	1,296	1,296			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(　1,296)　(　1,296)　(　1,296)　(　1,296)　(　1,296) 1,296　1,296　1,296　1,296　1,296
							消耗品費
							標準　3台　@432,000円　1　1,296(　1,296)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	972	972			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(　3,240)　(　3,240)　(　3,240)　(　945)　(　945) 3,240　3,240　3,240　945　945
							決算額　3,240　3,240　3,240　945　945
							不用額　0　0　0　0　0
							平成２３年度国庫債務負担行為　10,664千円 ２３年度歳出額　0千円 ２４年度歳出額　945千円 ２５年度歳出額　945千円 ２６年度歳出額　972千円 ２７年度歳出額　972千円
							平成２７年度国庫債務負担行為　8,016千円 ２７年度歳出予定額　0千円 ２８年度歳出予定額　2,004千円 ２９年度歳出予定額　2,004千円 ３０年度歳出予定額　2,004千円 ３１年度歳出予定額　2,004千円
							１　統合ネット利用料　972(　972)
	026　安全性生物試験研究センター運営費	74,874	75,401			527	科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (88,243) (88,243) (86,472) (81,962) (74,874) 88,243 88,243 86,472 81,962 74,874
							(要求要旨)
							安全性生物試験研究センターの運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	68,563	68,563			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (81,265) (81,265) (79,650) (75,222) (68,563) 81,265 81,265 79,650 75,222 68,563
							1 光熱水料 38,344(38,344)
							（1）電気料 19,894(19,894)
							（2）ガス料 12,330(12,330)
							（3）水道料 6,120(6,120)
							ア 上水道 3,420(3,420)
							イ 下水道 2,700(2,700)
							2 保守料 2,590(2,590)
							3 廃棄物処理施設維持管理費
							（1）光熱水料 27,629(27,629)
							ア 電気料 9,965(9,965)
							イ ガス料 11,364(11,364)
							ウ 水道料 6,300(6,300)
							計 68,563(68,563)
	13087-2123-09-5510 各所修繕	6,311	6,838			527	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (6,978) (6,978) (6,822) (6,740) (6,311) 6,978 6,978 6,822 6,740 6,311
							決算額 6,978 6,978 6,784 6,740 6,311
							不用額 0 0 38 0 0
							一般修繕費
							非木造 31年以上
							(730) 8,698㎡ @ 791円 1.0 0.9203 1.08 6,838(6,311)
	041 施設管理事務経費	38,908	38,904			△ 4	(科 R22)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (45,141) (44,875) (44,008) (43,153) (40,424) 45,141 44,875 44,008 43,153 40,424
	13087-2123-09-1010 庁費	37,494	37,494			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (43,633) (43,367) (42,097) (41,682) (39,006) 43,633 43,367 42,097 41,682 39,006
							1 光熱水料 8,910(8,910)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）下水道料 4,910(4,910)
							（2）上下水道料単価改定分 4,000(4,000)
							ア 上 水 道 料 1,000(1,000)
							イ 下 水 道 料 3,000(3,000)
							2 庁舎管理費 27,862(27,862)
							（1）電気技師 1人 12月 @388,890円 1.08 5,040(5,040)
							（2）ボイラー技師 2人 12月 @369,450円 1.08 9,576(9,576)
							（3）警 備 員 1人 12月 @252,800円 1.08 3,276(3,276)
							（4）自動車運転手 9,239(9,239)
							ア 人 件 費
							2人 12月 @291,670円 1.08 7,560(7,560)
							イ 自動車保険料
							2台 12月 @9,500円 1.08 246(246)
							ウ 管 理 費
							2台 12月 @ 55,300円 1.08 1,433(1,433)
							（5）清掃委託費 731(731)
							3 借料及び損料
							（1）複写機借料 722(722)
							計 37,494(37,494)
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,414	1,410			△ 4	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (1,508) (1,508) (1,911) (1,471) (1,418) / 1,508 1,508 1,911 1,471 1,418
							決算額 1,508 1,508 1,911 1,471 1,418
							不用額 0 0 0 0 0
							市町村定率 1,410(1,414)
	066 移転調査検討費	572	572			0	科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (839) (828) (822) (299) (572) / 839 828 822 299 572
							(要求要旨)
							国立医薬品食品衛生研究所の移転に係る関係機関等との連絡調整に必要な経費
	13087-2122-08-2010 職員旅費	300	300			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (141) (130) (130) (99) (300) / 141 130 130 99 300
							1 川崎市との打合せ旅費（川崎市役所） 92(90)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							7級以上　1人　12回　(2,020) @2,060円　25(24)
							3～6級　3人　12回　(1,820) @1,860円　67(66)
							2　URとの打合せ旅費（川崎区殿町）　43(52)
							7級以上　1人　(6) 4回　(2,320) @2,380円　10(14)
							3～6級　3人　(6) 5回　(2,120) @2,180円　33(38)
							3　横浜財務事務所との打合せ旅費（横浜市中区）　49(45)
							7級以上　1人　6回　(2,020) @2,200円　13(12)
							3～6級　3人　6回　(1,820) @2,000円　36(33)
							4　関東地方整備局との打合せ旅費（さいたま市）　116(113)
							7級以上　1人　12回　(2,500) @2,560円　31(30)
							3～6級　3人　12回　(2,300) @2,360円　85(83)
							計　300(300)
	13087-2123-09-1010 庁費	272	272			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(698) 698　(698) 698　(692) 692　(200) 200　(272) 272
							1　印刷製本費　108(108)
							（1）住民説明会用チラシ　8(8)
							（2）住民説明会用パンフレット　38(38)
							（3）住民説明会用ポスター　1(1)
							（4）住民説明会用資料　42(42)
							（5）関係機関との打合せ資料　19(19)
							2　通信運搬費　20(20)
							3　会場借料
							住民説明会　2回　@66,800円　1.08　144(144)
							計　272(272)
	086　研究情報基盤整備費						科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (32,092) (32,028) (31,940) (21,559) (20,315) 32,092 32,028 31,940 21,559 20,315 平成23年度国庫債務負担行為 110,589千円 23年度(10月～3月)歳出額 13,824千円 24年度歳出額 13,860千円 25年度歳出額 13,860千円 26年度歳出額 13,860千円 27年度(4月～9月)歳出額 6,930千円 平成27年度国庫債務負担行為 30,983千円 27年度(10月～3月)歳出予定額 7,746千円 28年度歳出予定額 15,491千円 29年度(4月～9月)歳出予定額 7,746千円
	001 研究情報ネットワークシステム整備費	20,315	20,315			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (32,092) (32,028) (31,940) (21,559) (20,315) 32,092 32,028 31,940 21,559 20,315
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,049	3,049			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (4,445) (4,381) (4,293) (4,293) (3,049) 4,445 4,381 4,293 4,293 3,049 1 消耗品費 387(387) 2 情報セキュリティー監査費 一式 @2,382,500円 1 1.08 2,573(2,573) 3 複写機借料 89(89) 計 3,049(3,049)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	17,266	17,266			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (27,647) (27,647) (27,647) (17,266) (17,266) 27,647 27,647 27,647 17,266 17,266 1 機器借料 14,676(13,860) 2 通信回線使用料 2,590(3,406) 計 17,266(17,266)
154	10-13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,226,095	1,233,434			7,339	25年度補正後予算額 / 流用等増△減額 / 予算現額 / 支出済額 / 不用額 08 職員旅費 0 0 0 0 0 09 庁費 172,972 0 172,972 171,419 1,553 09 通信専用料 1,966 0 1,966 1,411 555 09電子計算機等借料 35,635 0 35,635 35,606 29 09 各所修繕 1,936 0 1,936 1,936 0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,284,489) (1,295,142) (1,227,608) (1,089,448) (1,084,231) 1,327,175 1,295,142 1,228,895 1,207,879 1,113,607
							決算額 1,280,505 1,243,081 1,215,867 1,074,741 1,068,721
							不用額 3,984 52,061 11,741 14,707 15,510
	001 既定定員に伴う経費						科 R22
	001 人件費	989,802	998,167			8,365	1 既定分 (106) 108人 997,421(989,802)
							2 昇給原資分 746(0)
							3 給与改定分 0(0)
							4 給与改善分 0(0)
							5 その他 0(0)
							計 998,167(989,802)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	639,201	643,934			4,733	
	02-0100 職員俸給	538,435	542,223			3,788	
	02-0200 扶養手当	8,739	9,012			273	
	02-0300 地域手当	92,027	92,699			672	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	319,340	322,784			3,444	
	03-0100 管理職手当	53,382	53,793			411	
	03-0200 初任給調整手当	5,240	5,428			188	
	03-0300 通勤手当	21,123	21,225			102	
	03-0700 期末手当	146,620	148,414			1,794	
	03-0800 勤勉手当	86,171	87,120			949	
	03-1100 住居手当	6,804	6,804			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	13,838	14,026			188	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	17,423	17,423			0	
	003 定員合理化に伴う経費						科 R22
	001 人件費	0	△ 25,599			△ 25,599	削減分（研究職３人）
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 16,077			△ 16,077	
	02-0100 職員俸給	0	△ 12,992			△ 12,992	
	02-0200 扶養手当	0	△ 702			△ 702	
	02-0300 地域手当	0	△ 2,383			△ 2,383	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 9,522			△ 9,522	
	03-0100 管理職手当	0	△ 2,192			△ 2,192	
	03-0200 初任給調整手当	0	△ 470			△ 470	
	03-0300 通勤手当	0	△ 303			△ 303	
	03-0700 期末手当	0	△ 3,736			△ 3,736	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 1,849			△ 1,849	
	03-1100 住居手当	0	△ 972			△ 972	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006 増員要求に伴う経費	0	22,879			22,879	科 R22
							1 レセプト情報及び特定健診データの保健医療への有効活用に関する研究及び養成訓練業務に伴う増 上席主任研究官 研究職４級 １人 ６月／１２月 主任研究官 研究職３級 １人 ６月／１２月 2 地域健康危機管理情報支援の在り方に関する研究に伴う増 主任研究官 研究職３級 １人 １２月／１２月 3 再任用短時間勤務職員の増 研究職５級 １人 １２月／１２月
	001 人件費	0	21,897			21,897	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	11,168			11,168	
	02-0100 職員俸給	0	9,000			9,000	
	02-0200 扶養手当	0	507			507	
	02-0300 地域手当	0	1,661			1,661	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,320			5,320	
	03-0100 管理職手当	0	1,566			1,566	
	03-0200 初任給調整手当	0	415			415	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-0300 通勤手当	0	203			203	
	03-0700 期末手当	0	1,673			1,673	
	03-0800 勤勉手当	0	815			815	
	03-1100 住居手当	0	648			648	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	5,409			5,409	
	005 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	982			982	1 職員厚生経費
							（1）健康診断 14(0)
							(0) (6,368) 2人 @6,411円 6月/12月 1.08 7(0)
							(0) (6,368) 1人 @6,411円 12月/12月 1.08 7(0)
							2 初度調弁費 (0) 3人 @19,500円 1.08 63(0)
							3 再任用短時間職員 905(0)
							（1）健康保険料 289(0)
							（2）介護保険料 50(0)
							（3）厚生年金保険料 511(0)
							（4）児童手当拠出金 9(0)
							（5）労働保険料 46(0)
							計 982(0)
	015 国立保健医療科学院共通経費						科 R22
	13087-2123-09-1010 庁費	8,637	8,637			0	消耗品費 8,637(8,637)
	017 国立保健医療科学院運営経費	12,459	17,483			5,024	科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (16,926) 17,188 (22,832) 22,832 (35,493) 36,780 (18,341) 19,625 (15,038) 16,363
							（要求要旨）
							人当庁費等に必要な経費
	005 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	3,400	3,400			0	1 職員厚生経費 748(736)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							既定分 (106) (6,368) 108人 @6,411円 1.08	748(	729)
							前年度限りの経費（既定分） (2) 0人 @6,843円 6月/12月 1.08	0(	7)
							2 再任用短時間職員	2,652(	2,622)
							（1）健康保険料	843(	843)
							（2）介護保険料	145(	145)
							（3）厚生年金保険料	1,490(	1,460)
							（4）児童手当拠出金	26(	26)
							（5）労働保険料	148(	148)
							3 前年度限りの経費（初度調弁費）		
							(2) 0人 @19,500円 1.08	0(	42)
							計	3,400(	3,400)
	010 一般事務経費	7,705	12,729			5,024			
	13089-2111-05-2100 児童手当	5,350	5,350			0			
	13087-2123-09-1010 庁費	386	231			△ 155	1 自動車維持費		
							（1）業務用車		
							ハイブリッド車 普通 1台 @214,350円 1.08	231(	231)
							2 自動車損害賠償責任保険料 (1) 0台 @27,840円	0(	28)
							3 車検費用 (1) 0台 @126,882円	0(	127)
							計	231(	386)
	13087-2123-09-5510 各所修繕	1,936	7,148			5,212	1 一般修繕費	2,310(	1,936)
							（1）１１～１５年（本館棟）		
							21,606.03㎡ (715) @768円 0.0921 1.08	1,651(	1,537)
							（2）１１～１５年（別館棟）		
							8,004.64㎡ (465) @768円 0.092 1.08	611(	370)
							（3）１１～１５年（倉庫棟）		
							646.65㎡ (465) @768円 0.09 1.08	48(	29)
							2 特別修繕費		
							特別修繕 @4,480,000円 1.08	4,838(	0)
							計	7,148(	1,936)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	33	0			△ 33	1 自動車重量税 1台 @32,800円 0(33)
	035 官庁会計事務データ通信システム経費	1,354	1,354			0	
	13087-2123-09-1010 庁費	382	382			0	消耗品費 一式 @382千円 382(382)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	972	972			0	1 統合ネット使用料 平成23年度国庫債務負担行為限度額 10,664千円 23年度歳出予定額 0円 24年度歳出予定額 945千円 25年度歳出予定額 945千円 26年度歳出予定額 972千円 27年度歳出予定額 972千円 平成27年度国庫債務負担行為限度額 8,016千円 27年度歳出予定額 0円 28年度歳出予定額 2,004千円 29年度歳出予定額 2,004千円 30年度歳出予定額 2,004千円 31年度歳出予定額 2,004千円 （1）統合ネット使用料 972(972)
	018 研究情報ネットワークシステム整備費	60,348	57,018			△ 3,330	(科 R22) ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (87,737) (80,003) (75,002) (59,739) (60,348) 予算額 87,737 80,003 75,002 59,739 60,348 （要求要旨） 教育研修・研究事業を情報活用の面で支援するための経費
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	24,713	21,383			△ 3,330	1 回線基本料 @3,480,000円 1.08 3,758(3,758) 2 雑役務費 17,625(20,955) （1）院内システム運用外部委託 (1,179,900) @923,000円 12月 1.08 11,962(15,292) 平成26年度国庫債務負担行為限度額 38,230千円 平成26年度歳出予定額 11,962千円 平成27年度歳出予定額 11,962千円 平成28年度歳出予定額 5,981千円 （2）情報セキュリティ対策研修 @972,000円 1.08 1,050(1,050) （3）情報セキュリティー総合監査 1式 @3,299,500円 1.08 3,563(3,563) （4）疫学倫理指針ホームページアップ費 1式 @972千円 1.08 1,050(1,050) 計 21,383(24,713)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	35,635	35,635			0	平成24年度国庫債務負担行為限度額 157,011千円 24年度歳出予定額 14,848千円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							25年度歳出予定額 35,635千円 26年度歳出予定額 35,635千円 27年度歳出予定額 35,635千円 28年度歳出予定額 17,818千円 1 研究情報ネットワークシステム 機器リース・保守 @2,828,170円 12月 1.05 35,635(35,635)
	021 図書館経費						科 R22 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,591) (1,486) (1,441) (1,441) (1,016) 1,591 1,486 1,441 1,441 1,016 （要求要旨） 附属図書館の維持、特別図書購入及び整備に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	1,016	1,016			0	1 維持費 @147,600円 1.08 159(159) 2 特別図書購入費 @307,800円 1.08 332(332) 3 整備費 @486千円 1.08 525(525) 計 1,016(1,016)
	026 本館棟施設管理等事務経費						科 R22 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (196,196) (184,380) (167,337) (163,318) (157,895) 196,196 184,380 167,337 163,318 157,895 （要求要旨） 本館棟の維持管理に必要な光熱水料や庁舎管理等に必要な経費
	005 本館棟						
	13087-2123-09-1010 庁費	153,833	153,833			0	1 光熱水料 37,415(37,415) （1）電気料 30,179(30,179) ア 基本料 750kw @1,560円 12月 1.08 15,163(15,163) イ 使用料 1,264,015kw @11円 1.08 15,016(15,016) （2） ガス料 @3,993千円 3,993(3,993) （3） 水道料 3,243(3,243) ア 上水道 @2,614,750円 2,615(2,615) イ 下水道 @627,929円 628(628) 2 建物管理関連 116,418(116,418) （1）警備保安業務 29,220(29,220)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 日勤　2人 12月 @415,450円 1.08　10,768(10,768)
							イ 夜勤　3人 12月 @474,600円 1.08　18,452(18,452)
							（2）電気技師　2人 12月 @682,542円 1.08　17,691(17,691)
							（3）ボイラー・空調技師　2人 12月 @682,542円 1.08　17,691(17,691)
							（4）庁舎清掃業務　18,135(18,135)
							ア 共用・専用面　21,080㎡ 12月 @65円 1.08　17,758(17,758)
							イ 窓ガラス清掃　5,285㎡ 1回 @66円 1.08　377(377)
							（5）空調設備　4,118(4,118)
							（6）空調設備点検整備費　11,242(11,242)
							（7）電気設備点検整備費　14,010(14,010)
							（8）衛生設備点検整備費　712(712)
							（9）エレベータ設備点検整備費　1,969(1,969)
							（10）環境衛生管理（害虫駆除）　702(702)
							（11）建築物点検経費　301(301)
							（12）自動ドア保守点検　627(627)
							計　153,833(153,833)
155	15-13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	707,051	713,265			6,214	
							25年度予算額 / 流用等増△減額 / 予算現額 / 支出済額 / 不用額
							09 庁費　16,222 / 0 / 16,222 / 14,595 / 1,627
							09 情報処理業務庁費　3,087 / 0 / 3,087 / 3,545 / △458
							09 通信専用料　1,966 / 0 / 1,966 / 1,411 / 555
							09 電子計算機等借料　42,179 / 0 / 42,179 / 42,178 / 1
							09 土地建物借料　189,910 / 0 / 189,910 / 189,894 / 16
							09 自動車重量税　0 / 0 / 0 / 0 / 0
							21年度 / 22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度
							予算額　(765,412) (752,870) (714,016) (657,170) (651,243) / 769,470 / 752,870 / 714,398 / 722,276 / 656,899
							決算額　760,454 / 729,248 / 705,741 / 649,478
							不用額　4,958 / 23,622 / 8,275 / 7,692
	001 既定定員に伴う経費						科 R22
	001 人件費	454,388	458,916			4,528	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 既定分 52人 458,574 (460,020)
							2 昇給原資分 342 (0)
							3 給与改定分 0 (0)
							4 給与改善費 0 (0)
							5 その他 0 (0)
							計 458,916 (460,020)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	293,145	300,956			7,811	
	02-0100 職員俸給	241,095	247,558			6,463	
	02-0200 扶養手当	3,968	4,124			156	
	02-0300 地域手当	48,082	49,274			1,192	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	145,653	152,795			7,142	
	03-0100 管理職手当	32,506	34,055			1,549	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	7,928	8,292			364	
	03-0700 期末手当	63,440	66,778			3,338	
	03-0800 勤勉手当	37,051	38,942			1,891	
	03-1100 住居手当	4,716	4,716			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12	12			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	5,161	5,165			4	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	10,429	0			△ 10,429	
	005 定員合理化に伴う経費						科 R22
	001 人件費	0	△ 6,283			△ 6,283	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 4,299			△ 4,299	
	02-0100 職員俸給	0	△ 3,643			△ 3,643	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	△ 656			△ 656	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 1,587			△ 1,587	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 101			△ 101	
	03-0700 期末手当	0	△ 978			△ 978	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 508			△ 508	

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 397			△ 397	
	009 増員要求に伴う経費	0	7,017			7,017	科 R22 １．人口減少社会における自治体の社会政策の決定支援／効果検証システムの開発のための増 主任研究官　研究職３級　１人　１２月 ２．情報調査分析業務の強化に伴う増 （再任用短時間勤務職員の定数の増）　研究職３級　１人
	001 人件費	0	7,014			7,014	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	2,371			2,371	
	02-0100 職員俸給	0	1,798			1,798	
	02-0200 扶養手当	0	156			156	
	02-0300 地域手当	0	417			417	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	680			680	
	03-0100 管理職手当	0	365			365	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	50			50	
	03-0700 期末手当	0	173			173	
	03-0800 勤勉手当	0	85			85	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	7			7	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	3,963			3,963	
	006 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	3			3	
							１．職員厚生経費　1人　(6,368) @6,411　6/12月　1.08　3(　0)
	017 国立社会保障・人口問題研究所運営経費	10,379	13,405			3,026	科 R22

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
	(24,791)	(20,869)	(20,853)	(16,203)	(11,782)
予算額	24,954	20,869	21,235	16,203	12,817

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要　求　要　旨)
							人当研究に必要な経費
	001 人　当　経　費						
	13087-2123-09-1010 庁　費	510	1,311			801	職員厚生経費（再任用１人を含む）
							(53)　(6,368) 52人　@6,411　1.08　360(　369)
							保険料〈再任用１人〉　951(　141)
							(　0) ア　健康保険料　3,963千円　49.85 / 1,000　198(　0)
							イ　厚生年金保険料　699(　0)
							(　0) （ア）４月納付分～９月納付分　3,963千円　87.37 / 1,000　346(　0)
							（イ）１０月納付分～３月納付分
							(　0) 3,963千円　89.14 / 1,000　353(　0)
							(10,429) ウ　労働保険料　3,963千円　13.5 / 1,000　54(　141)
							計　1,311(　510)
	006 一般事務経費	8,897	11,122			2,225	
	13089-2111-05-2100 児童手当	3,640	3,640			0	
	13087-2123-09-1010 庁　費	5,232	7,482			2,250	１．備品費　226(　685)
							２．消耗品費　1,420(　450)
							３．印刷製本費　0(　120)
							４．借料及び損料　673(　783)
							５．保険料（自賠責）　0(　28)
							６．雑役務費　4,990(　2,928)
							(155,500) ７．自動車維持費　@160,000　1.08　173(　168)
							８．車検　0(　70)
							計　7,482(　5,232)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	25	0			△　25	
	016 官庁会計事務データ通信システムに必要な経費						
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	972	972			0	（人事・給与システム含む） 平成２３年度国庫債務負担行為限度額　10,664千円 ２３年度歳出額　0千円 ２４年度歳出額　945千円 ２５年度歳出予定額　945千円 ２６年度歳出予定額　972千円 ２７年度歳出予定額　972千円

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（人事・給与システム含む） 平成２７年度国庫債務負担行為限度額　7,108千円 ２７年度歳出予定額　0千円 ２８年度歳予定出額　1,777千円 ２９年度歳出予定額　1,777千円 ３０年度歳出予定額　1,777千円 ３１年度歳出予定額　1,777千円
							雑役務費　972(　972)
	022　建物借上及び維持管理経費	194,441	192,367			△　2,074	科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(240,509) (239,585) (209,020) (204,020) (196,441) 240,509　239,585　209,020　204,020　196,441
	13087-2123-09-1010 庁費	6,531	4,457			△　2,074	１．光熱水料
							電気料　(10,245) 6,400kw　12月　(27.11) @28.31　1.08　2,348(　3,600)
							２．雑務役費　2,109(　2,931)
							（１）清掃料　(1,557) 1,557.57㎡　12月　(118) @76.45　1.08　1,543(　2,381)
							（２）保存資料運搬費　566(　550)
							計　4,457(　6,531)
	13087-2123-09-5010 土地建物借料	187,910	187,910			0	@187,910,000　187,910(　187,910)
	046　研究情報ネットワークシステム整備費						科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(43,738) (40,252) (40,252) (43,702) (47,781) 43,738　40,252　40,252　43,702　47,781
							(要求要旨) 研究情報ネットワークシステムの整備に必要な経費
	010　研究情報ネットワークシステム関係	47,843	47,843			0	
	13087-2123-09-1010 庁費	3,460	3,460			0	１．消耗品費　1,798(　1,798)
							（１）プリンター用紙　365箱　@1,202　1.08　474(　474)
							（２）トナーカートリッジ　24箱　@51,080　1.08　1,324(　1,324)
							２．データベース管理経費（ＨＰ整備等）
							システム管理費　@615,555　2.5人月　1.08　1,662(　1,662)
							計　3,460(　3,460)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,204	2,204			0	専用回線使用料　12月　@170,000　1.08　2,204(　2,204)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	42,179	42,179			0	平成２４年度国庫債務負担行為限度額　180,000千円 ２４年度歳出額(12月～3月)　14,058千円 ２５年度歳出予定額　42,179千円 ２６年度歳出予定額　42,179千円

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２７年度歳出予定額　42,179千円 ２８年度歳出予定額　28,119千円
							ネットワーク関係コンピュータ機器借料一式　42,179(　42,179)
156	20-13 国立感染症研究所に必要な経費	3,446,659	3,459,525			12,866	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(3,526,452)(3,524,811)(3,412,003)(3,147,371)(3,152,162) 3,746,751　3,524,811　3,420,947　3,451,103　3,212,733 決算額　3,490,242　3,453,618　3,409,754　3,114,422　3,118,717 不用額　36,210　71,193　2,249　32,949　33,445 翌年度繰越額　0　0　0　0　0
	001 既定定員に伴う経費						科 R22
	001 人件費	3,187,144	3,207,125			19,981	(366) 1 既定分　363人　3,204,723(　3,210,945) 2 昇給原資分　2,402(　0) 3 給与改定分　0(　0) 4 給与改善費　0(　0) 計　3,207,124(　3,210,945)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	1,985,883	1,997,166			11,283	
	02-0100 職員俸給	1,658,661	1,667,692			9,031	
	02-0200 扶養手当	41,238	41,940			702	
	02-0300 地域手当	285,984	287,534			1,550	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	1,035,169	1,043,590			8,421	
	03-0100 管理職手当	219,076	220,363			1,287	
	03-0200 初任給調整手当	17,628	18,228			600	
	03-0300 通勤手当	59,376	59,629			253	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	463,280	467,397			4,117	
	03-0800 勤勉手当	247,955	250,119			2,164	
	03-1100 住居手当	26,436	26,436			0	
	03-1200 単身赴任手当	1,332	1,332			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	86	86			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	36,168	36,445			277	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	129,924	129,924			0	
	003 定員合理化に伴う経費						科 R22 削減分　主任研究員３名、研究員７名

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 人件費	0	△ 56,561			△ 56,561	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 42,140			△ 42,140	
	02-0100 職員俸給	0	△ 34,382			△ 34,382	
	02-0200 扶養手当	0	△ 2,574			△ 2,574	
	02-0300 地域手当	0	△ 5,184			△ 5,184	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 11,777			△ 11,777	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 1,917			△ 1,917	
	03-0700 期末手当	0	△ 6,227			△ 6,227	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 3,633			△ 3,633	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 2,644			△ 2,644	
	006 増員要求に伴う経費	0	46,664			46,664	科 R22 1 薬剤耐性菌の院内感染症対策サーベイランスの強化及び対策に関する国際連携推進に伴う増 室長（薬剤耐性感染症学） 研究職４級 １名 6／12月 2 インフルエンザ薬剤耐性株サーベイランスの強化に伴う増 主任研究官（ウイルス学） 研究職３級 １名 12／12月 3 予防接種の安全性情報解析事業のための増 主任研究官（感染症学、予防接種学、疫学） 研究職３級 １名 12／12月 4 ムンプス性髄膜炎に関する研究体制の強化に伴う増 主任研究官（ウイルス学） 研究職３級 １名 6／12月 5 DPT-IPVをベースとした混合ワクチン開発と品質管理のための基盤的研究事業に伴う増 主任研究官（ウイルス学） 研究職３級 １名 6／12月 6 ゲノム分子疫学を基盤とした次世代型網羅的病原体ゲノム検索システムの開発に伴う増 主任研究官（ゲノム疫学、情報学） 研究職３級 １名 12／12月 7 エボラ出血熱及び重症熱性血小板減少症候群（SFTS）の国内流行並びに感染症対策に伴う増 研究員（医学、獣医学、薬学、理学） 研究職２級 １名 6／12月 8 カンピロバクター感染症対策の強化のための増 主任研究官（細菌学） 研究職３級 １名 6／12月 9 原因不明食中毒や食習慣の多様化に伴って発生する新興寄生虫症に対応するための増 研究員（寄生虫学） 研究職２級 １名 6／12月 １０ 薬剤耐性真菌等に係る真菌関連業務の強化に伴う増 主任研究官（医学） 研究職３級 １名 6／12月 １１ 節足動物媒介性感染症の監視体制強化及びベクターを中心としたサーベイランスネットワーク構築に伴う増

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							主任研究官(農学、獣医学、医学)　研究職３級　１名　6／12月
	001 人件費	0	46,385			46,385	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	31,920			31,920	
	02-0100 職員俸給	0	25,068			25,068	
	02-0200 扶養手当	0	2,106			2,106	
	02-0300 地域手当	0	4,746			4,746	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	14,072			14,072	
	03-0100 管理職手当	0	4,490			4,490	
	03-0200 初任給調整手当	0	900			900	
	03-0300 通勤手当	0	1,342			1,342	
	03-0700 期末手当	0	3,454			3,454	
	03-0800 勤勉手当	0	3,821			3,821	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	65			65	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	393			393	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	006 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	279			279	1　職員厚生経費　49(0) (5) 8人　6/12月　(6,368) @6,411円　1.08　28(0) 3人　12/12月　@6,411円　1.08　21(0) 2　初度調弁費　230(0) （1）室長　(0) 1人　@32,800円　1.08　35(0) （2）主任研究官　(3) 8人　@19,400円　1.08　168(0) （3）研究員　2人　@12,500円　1.08　27(0) 計　279(0)
	017 国立感染症研究所運営経費	81,812	81,407			△ 405	科 R22 ２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(79,958) (96,712) (94,151) (80,641) (85,245) 79,958　96,712　98,859　82,481　87,275 （要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							人当庁費等経常事務に必要な経費		
	001 人当経費								
	13087-2123-09-1010 庁費	25,629	24,020			△ 1,609	1 職員厚生経費	2,444(	2,479)
							既定分 (358) 353人 (6,368) @6,411円 1.08	2,444(	2,462)
							既定分（前年度限りの経費）	0(	17)
							2 初度調弁費（前年度限りの経費）	0(	90)
							3 再任用短時間職員保険料	21,576(	23,060)
							（1）健康保険料	6,917(	7,510)
							（2）介護保険料	1,194(	1,297)
							（3）厚生年金保険料	12,019(	12,783)
							（4）労働保険料	1,236(	1,242)
							（5）児童手当拠出金	210(	228)
							計	24,020(	25,629)
	006 一般事務経費	52,851	54,055			1,204			
	13089-2111-05-2100 児童手当	23,895	23,895			0			
	13087-2122-08-2010 職員旅費	103	108			5			
							調査連絡旅費 2人 1回 (51,550) @53,750円	108(	103)
	13087-2123-09-1010 庁費	9,294	9,396			102	1 自動車維持費	574(	567)
							（1）公用車		
							ハイブリッド車 @220,000円 1台 (1.05) 1.08	238(	231)
							（2）業務用車		
							低排出車 @155,500円 2台 1.08	336(	336)
							2 自賠責保険料		
							継続分 @27,840円 (1) 2台	56(	28)
							3 車検費用	134(	67)
							（1）業務用車 @67,000円 (0) 2台	134(	0)
							（2）ハイブリット車 @67,000円 (1) 0台	0(	67)
							4 普通庁費	8,632(	8,632)
							計	9,396(	9,294)
	13087-2123-09-5510 各所修繕	19,534	20,606			1,072	一般修繕費	20,606(	19,534)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１　感染症研究所　耐火造　18,887(17,924)
							５年以下　913㎡　(215) @218円　0.1　1.08　21(21)
							６～１０年　6,368㎡　(465) @467円　0.1　1.08　321(320)
							１１～１５年　8,570㎡　(715) @768円　0.1　1.08　711(662)
							１６～２０年
							0㎡　(476) @530円　1　1.08　0(0)
							２１～３０年　40,266㎡　(754) @794円　0.5　1.08　17,264(16,395)
							３１～　1,334㎡　(730) @791円　0.5　1.08　570(526)
							２　ハンセン病研究センター　1,719(1,610)
							（ア）木　造
							３１年～
							28㎡　@307円　0.8　1.08　7(7)
							（イ）耐火造　1,712(1,603)
							１～５年　0㎡　(215) @218円　1　1.08　0(0)
							６～１０年　1,329㎡　(465) @467円　0.1　1.08　67(67)
							１１～１５年　112㎡　(715) @768円　0.1　1.08　9(9)
							１６～２０年　181㎡　(476) @530円　0.4　1.08　41(37)
							２１～３０年　1,331㎡　(754) @794円　0.6　1.08　685(650)
							３１年～
							1,775㎡　(730) @791円　0.6　1.08　910(840)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	25	50			25	
							１　継続分　(1) 2台　@24,600円　50(25)
	021　官庁会計事務データ通信システム経費	3,332	3,332			0	
	13087-2123-09-1010 庁　費	469	469			0	端末用消耗品費　469(469)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）戸山庁舎 @89,300円 3台 268(268)
							（2）村山・ハンセン @100,700円 2台 201(201)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,863	2,863			0	1 利用通信以外の利用料
							（1）統合ネット利用料 2,863(2,863) 平成23年度国庫債務負担行為限度額 11,132千円 23年度歳出額 0千円 24年度歳出額 2,783千円 25年度歳出額 2,783千円 26年度歳出予定額 2,863千円 27年度歳出予定額 2,863千円 平成27年度国庫債務負担行為限度額 21,324千円 27年度歳出予定額 0千円 28年度歳出予定額 5,331千円 29年度歳出予定額 5,331千円 30年度歳出予定額 5,331千円 31年度歳出予定額 5,331千円
	076 戸山庁舎関係経費						科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (89,790) (89,790) (89,790) (88,892) (85,400) 89,790 89,790 89,790 88,892 85,400
							（要求要旨） 戸山庁舎維持管理等に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	85,400	88,587			3,187	1 戸山庁舎維持管理経費（一般管理・共用部門） 88,587(85,400)
							（1）光熱水料 60,182(46,702)
							ア 電気料 30,571(22,000)
							（ア）基本料 6,114(4,400)
							（イ）使用料 24,457(17,600)
							イ ガス料 17,509(12,600)
							（ア）基本料 3,613(2,600)
							（イ）使用料 13,896(10,000)
							ウ 水道料 12,102(12,102)
							（ア）基本料 630(630)
							（イ）使用料 11,472(11,472)
							a 上水 6,763(6,763)
							b 下水 4,709(4,709)
							（2）業務委託費 13,876(24,169)
							ア 警備保安業務 0(10,293)
							（ア）日勤 (1) 0人 12月 @ 346,373円 1.08 0(4,489)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）夜勤 (1) 0人 12月 @ 447,839円 1.08 0(5,804)
							イ 電話交換業務 1人 12月 @ 346,370円 1.08 4,489(4,489)
							ウ 庁舎清掃業務 9,387(9,387)
							（３）定期点検整備費 13,836(13,836)
							（ア）機械設備 6,552(6,552)
							（イ）電気設備 7,284(7,284)
							（４）複写機借料 693(693)
	086 研究情報ネットワークシステム整備費	92,303	92,303			0	科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (151,972) (127,718) (94,898) (93,696) (92,290) / 151,972 127,718 94,898 93,696 92,290
							(要求要旨)
							研究情報の流通の高速化、効率化等ネットワークを整備するために必要な経費
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	27,720	27,245			△ 475	
							１ ネットワーク接続回線使用料 (14,610,000) 13,273,080円 1.08 14,335(15,779)
							２ 備品費 702(1,701)
							３ 消耗品費 993(511)
							４ 役務費 6,169(2,606)
							５ エイズ治療研究情報ネットワークシステム整備経費 2,940(5,250)
							（１）専用回線料 91(3,120)
							（２）備品費 540(443)
							（３）消耗品費 451(132)
							（４）役務費 1,858(1,555)
							６ 総合セキュリティー監査に係る経費
							1式 (1,783,600) (1.05) 1,950,000円 1.08 2,106(1,873)
							計 27,245(27,720)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	64,583	65,058			475	平成２３年度国庫債務負担行為限度額 278,771千円 ２３年度歳出額 1,920千円 ２４年度歳出額 64,583千円 ２５年度歳出予定額 64,583千円 ２６年度歳出予定額 64,583千円 ２７年度歳出予定額 63,941千円
							１ 機器借料
							（１）システム借料 33,484(24,956)
							２ 機器保守料 30,457(39,627)
							（１）システム保守料 25,691(19,893)
							（２）システム運営変更費 4,766(19,734)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 システム再リース料 1,117(0)
							計 65,058(64,583)
	015 厚生労働本省試験研究所施設費						
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (3,562,324) (253,222) (96,642) (96,197) (22,426) 3,562,324 253,222 96,642 96,197 22,426
							翌年度繰越額
							決算額
							不用額
							前年度繰越額
							流用
157	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費						
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (3,562,324) (253,222) (96,642) (96,197) (22,426) 3,562,324 253,222 96,642 96,197 22,426
							前年度繰越額
							決算額
	021 国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	953,970	2,283,741			1,329,771	科 R22
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (348,538) (8,737) (96,642) (96,197) (22,426) 348,538 8,737 96,642 96,197 22,426
							翌年度繰越額 0 0 0 562 9,142
							決算額 159,794 0 95,341 95,482 12,042
							不用額 1,376,627 8,737 1,301 153 1,804
							(要求要旨)
							国立医薬品食品衛生研究所の整備に必要な経費
	13087-1202-08-2360 施設施工旅費	178	176			△ 2	移転に係る経費 176(178)
							設計・管理業務費等（特定国有財産整備計画の一般会計負担分） 169(171)
							川崎用地管理費 7(7)
	13087-1203-09-2031 施設施工庁費	3,641	7,504			3,863	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (50,965) (8,633) (601) (539) (11,756) 50,965 8,633 601 539 11,756
							翌年度繰越額 0 0 0 119 9,130
							決算額 40,333 0 601 420 1,290
							不用額 26,299 8,633 0 0 1,455
							移転に係る経費 7,504(3,641)
							設計・監理業務費等（特定国有財産整備計画の一般会計負担分） 6,449(2,586)
							平成26年度国庫債務負担行為 20,358千円 26年度歳出額 2,036千円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							27年度歳出額 6,107千円 28年度歳出額 12,215千円
							川崎用地管理費 1,055(1,055)
	13087-1204-15-0010 施設整備費	950,151	2,276,061			1,325,910	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (297,207) (0) (95,503) (95,025) (10,584) 297,207 0 95,503 95,025 10,584 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 決算額 119,461 0 94,645 95,016 10,584 不用額 1,349,962 0 858 9 0 移転に係る経費 工事費（特定国有財産整備計画の一般会計負担分） 2,276,061(950,151) 平成26年度国庫債務負担行為 5,502,274千円 26年度歳出額 950,151千円 27年度歳出額 2,276,061千円 28年度歳出額 2,276,062千円
	020 厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,908,884	2,897,259			△ 11,625	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (4,122,906) (3,926,972) (3,634,322) (3,560,410) (3,193,006) 4,147,582 3,926,972 3,634,322 3,560,410 3,193,006 決算額 不用額 翌年度繰越額
158	05-13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	778,505	776,163			△ 2,342	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (1,029,006) (1,010,663) (975,061) (959,204) (882,015) 1,029,006 1,010,663 975,061 959,204 882,015 決算額 1,028,265 998,142 959,410 947,197 878,498
	010 国立医薬品食品衛生研究所運営経費	48,092	47,993			△ 99	(科 R22) ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (58,721) (58,717) (57,738) (56,214) (58,158) 58,721 58,717 57,738 56,214 58,158 (要求要旨) 国立医薬品食品衛生研究所の運営に必要な経費
	006 一般事務経費	931	832			△ 99	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	396	392			△ 4	(7,200) 1 研究倫理審査委員会出席謝金 7人 3回 2時間 @7,100円 298(302)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 部長等選考委員会出席謝金 2人 1回 (14,400) @14,300円 29(29)
							3 特別講演会講師謝金 4回 2時間 @8,100円 65(65)
							計 392(396)
	13087-2959-20-5130 国有特許発明補償費	535	440			△ 95	国有特許発明補償費 440(535)
	011 研究費	47,161	47,161			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (58,142) (58,224) (57,245) (55,721) (55,710) / 58,142 58,224 57,245 55,721 55,710
	13087-2122-08-2010 職員旅費	1,337	1,337			0	1 学会出席旅費 149人 1/6 @45,500円 1,130(1,130)
							2 一般調査研究旅費 149人 0.4 @3,470円 207(207)
							計 1,337(1,337)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	45,824	45,824			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (56,228) (56,228) (55,272) (54,041) (54,041) / 56,228 56,228 55,272 54,041 54,041
							1 特殊経費
							特殊施設燃料費 2,743(2,743)
							2 光熱水料 43,081(43,081)
							（1）電気 32,846(32,846)
							（2）ガス 5,918(5,918)
							（3）水道 4,317(4,317)
							上水道 @2,508千円 2,508(2,508)
							下水道 @1,809千円 1,809(1,809)
							計 45,824(45,824)
	015 基盤的研究費						科 R22
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (196,241) (195,460) (185,313) (182,817) (181,946) / 196,241 195,460 185,313 182,817 181,946
							(要求要旨)
							医薬品・医療機器・食品・食品添加物及び生活関連物資等に関わる基盤研究を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	129,526	129,526			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (196,241) (195,460) (185,313) (182,817) (181,946) / 196,241 195,460 185,313 182,817 181,946
							1 医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 33,062(33,062)
							（1）製剤技術の進歩に対応した品質評価法の確立に関する研究 11,593(11,593)
							ア 文献購入費 1,590(1,590)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 消耗品費	2,475(	2,475)
							ウ 印刷製本費	630(	630)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,843(	4,843)
							（ア）研究補助員	4,711(	4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558(	3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153(	1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08	4(	4)
							ク 機器借料	1,792(	1,792)
							平成26年度国庫債務負担行為 6,123千円 26年度歳出額 1,792千円 27年度歳出額 1,792千円 28年度歳出額 1,792千円 29年度(4月～8月)歳出額 747千円		
							（2）生物薬品の品質・有効性・安全性確保のための基盤研究	11,548(	11,548)
							ア 文献購入費	1,590(	1,590)
							イ 消耗品費	4,222(	4,222)
							ウ 印刷製本費	630(	630)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,843(	4,843)
							（ア）研究補助員	4,711(	4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558(	3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153(	1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7(	7)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							キ 健康診断費 1人 (3,764) @3,804円 1.08	4(	4)
							（3）生薬及び生薬資源の品質確保と評価方法に関する研究	9,921(	9,921)
							ア 文献購入費	1,590(	1,590)
							イ 消耗品費	2,595(	2,595)
							ウ 印刷製本費	630(	630)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,843(	4,843)
							（ア）研究補助員	4,711(	4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558(	3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153(	1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08	4(	4)
							2 食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究	33,511(	33,511)
							（1）食品の安全性に係わる危害物質の生物学的手法を用いた測定法に関する基礎的研究	11,036(	11,036)
							ア 文献購入費	1,590(	1,590)
							イ 消耗品費	3,710(	3,710)
							ウ 印刷製本費	630(	630)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,843(	4,843)
							（ア）研究補助員	4,711(	4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558(	3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153(	1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）食品添加物及び器具・容器包装等の安全性確保のための基礎的研究	11,036	(11,036)
							ア 文献購入費	1,590	(1,590)
							イ 消耗品費	3,710	(3,710)
							ウ 印刷製本費	630	(630)
							エ 通信運搬費	252	(252)
							オ 賃金	4,843	(4,843)
							（ア）研究補助員	4,711	(4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558	(3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153	(1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132	(132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7	(7)
							キ 健康診断費 1人 @3,804 (3,764) 1.08	4	(4)
							（3）食品・医薬品中における微生物及びその産物による汚染制御に関する研究	11,439	(11,439)
							ア 文献購入費	1,590	(1,590)
							イ 消耗品費	3,786	(3,786)
							ウ 印刷製本費	945	(945)
							エ 通信運搬費	264	(264)
							オ 賃金	4,843	(4,843)
							（ア）研究補助員	4,711	(4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558	(3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153	(1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132	(132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7	(7)
							キ 健康診断費 1人 @3,804 (3,764) 1.08	4	(4)
							3 医療機器及び生活関連物質の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究	21,816	(21,816)
							（1）医用材料の生体適合性に関する基礎的研究	11,894	(11,894)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 文献購入費	1,590(	1,590)
							イ 消耗品費	4,568(	4,568)
							ウ 印刷製本費	630(	630)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,843(	4,843)
							（ア）研究補助員	4,711(	4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558(	3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153(	1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08	4(	4)
							（2）生活関連物質等の有効性・安全性に関する有機化学的基盤研究	9,922(	9,922)
							ア 文献購入費	1,590(	1,590)
							イ 消耗品費	2,596(	2,596)
							ウ 印刷製本費	630(	630)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,843(	4,843)
							（ア）研究補助員	4,711(	4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558(	3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153(	1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08	4(	4)
							4 医薬品・食品・食品添加物及び生活関連物質等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究	41,137(	41,137)
							（1）毒性試験用実験動物の開発と維持に関する基盤研究	14,710(	14,710)
							ア 文献購入費	1,691(	1,691)
							イ 消耗品費	5,183(	5,183)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 印刷製本費	630	(630)
							エ 通信運搬費	252	(252)
							オ 賃金	4,843	(4,843)
							（ア）研究補助員	4,711	(4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558	(3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153	(1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132	(132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7	(7)
							キ 雑役務費	2,100	(2,100)
							ク 健康診断費 1人 @3,804 1.08 (3,764)	4	(4)
							（2）環境化学物質の発がん性評価の高度化に関する病理学的研究	11,897	(11,897)
							ア 文献購入費	1,691	(1,691)
							イ 消耗品費	2,370	(2,370)
							ウ 印刷製本費	630	(630)
							エ 通信運搬費	252	(252)
							オ 賃金	4,843	(4,843)
							（ア）研究補助員	4,711	(4,711)
							a		
							1人 21日 12月 @14,120円	3,558	(3,558)
							b		
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100%	1,153	(1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132	(132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000	7	(7)
							キ 雑役務費	2,100	(2,100)
							ク 健康診断費 1人 @3,804 1.08 (3,764)	4	(4)
							（3）新しい変異原生試験の評価に関する研究	14,530	(14,530)
							ア 文献購入費	1,691	(1,691)
							イ 消耗品費	5,003	(5,003)
							ウ 印刷製本費	630	(630)
							エ 通信運搬費	252	(252)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ 賃金 4,843(4,843)
							（ア）研究補助員 4,711(4,711)
							a
							1人 21日 12月 @14,120円 3,558(3,558)
							b
							1人 @14,120円 21日 3.89月 100% 1,153(1,153)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円 132(132)
							カ 児童手当拠出金 4,843,702円 1.5 / 1,000 7(7)
							キ 雑役務費 2,100(2,100)
							ク 健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08 4(4)
							計 129,526(129,526)
	022 安全性生物試験研究センター運営費						(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (48,267) (48,267) (47,446) (44,469) (40,028)
							48,267 48,267 47,446 44,469 40,028
							(要求要旨)
							安全性生物試験研究センターの運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	37,354	37,354			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (48,267) (48,267) (47,446) (44,469) (40,028)
							48,267 48,267 47,446 44,469 40,028
							１ 廃棄物処理施設維持管理費
							（１）雑役務費 15,760(15,760)
							２ 機械設備管理経費 4,563(4,563)
							３ 動物飼育費 14,403(14,403)
							４ 廃棄物処理費 2,628(2,628)
							計 37,354(37,354)
	024 施設管理事務経費						(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (24,512) (24,512) (24,071) (23,747) (22,932)
							24,512 24,512 24,071 23,747 22,932
	13087-2123-09-1010 庁費	22,932	22,932			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (24,512) (24,512) (24,071) (23,747) (22,932)
							24,512 24,512 24,071 23,747 22,932
							１ 庁舎管理費
							（１）動物飼育員 7人 12月 @252,780円 1.08 22,932(22,932)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 受託研究費	98,122	98,122			0	科 R22

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(104,212) 104,212	(104,500) 104,500	(102,783) 102,783	(101,327) 101,327	(98,122) 98,122
決算額	104,101	103,007	101,813	97,027	97,781
不用額	111	1,493	970	4,300	341

(要求要旨)

公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団より委託を受けて行う研究に必要な経費

(歳入見合)

1 平成26年度歳入予算額 98,122千円

平成27年度歳入見込額 98,122千円

2 受託先

(公財)ヒューマンサイエンス振興財団 理事長 高柳 輝夫

(事項の明細)

1	製剤特性評価及び製造工程管理に基づく機能性製剤等の総合品質管理戦略確立に関する先端的評価科学研究	0	(17,825)
2	バイオ医薬品の合理的製品管理技術の開発と標準化	0	(21,022)
3	育薬を指向した天然物医薬品の標準化と品質評価に関する研究	0	(12,836)
4	香粧品原材料及び添加物の開発のための安全性評価科学に関する研究	0	(7,604)
5	ＨＤＬ上昇と機能増進を核とした動脈硬化予防治療薬開発のための基盤的研究	0	(6,200)
6	プロテインノックダウン法を基盤とする創薬研究	0	(7,602)
7	ヒトにおける安全性確保のための、非臨床・臨床開発における評価・予測系の開発	0	(7,266)
8	創薬支援に有用なヒト肝in vitro/in silico代謝・輸送予測モデルの提示と薬物動態評価における実証	0	(10,847)
9	安全性評価手法の新機軸：統合型毒性試験	0	(6,920)
10	医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発	63,122	(0)
11	医薬品等実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発	35,000	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2122-08-2940 受託研究旅費	3,380	3,299			△ 81	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(3,511) 3,511	(3,491) 3,491	(3,491) 3,491	(3,419) 3,419	(3,380) 3,380
決算額	3,400	2,468	3,157	2,377	3,039
不用額	111	1,023	334	1,042	341

研究調査旅費 3,299(3,380)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　製剤特性評価及び製造工程管理に基づく機能性製剤等の総合品質管理戦略確立に関する先端的評価科学研究　0(623)
							（1）東京－熊本　(1) 0人　2回　@70,920円　0(142)
							（2）東京－名古屋　(1) 0人　3回　@55,160円　0(165)
							（3）東京－神戸　(1) 0人　3回　@62,540円　0(188)
							（4）東京－徳島　(1) 0人　2回　@63,940円　0(128)
							2　バイオ医薬品の合理的製品管理技術の開発と標準化　0(738)
							（1）東京－福岡　(1) 0人　7回　@70,880円　0(496)
							（2）東京－鹿児島　(1) 0人　3回　@80,680円　0(242)
							3　育薬を指向した天然物医薬品の標準化と品質評価に関する研究　0(444)
							（1）東京－富山　(1) 0人　6回　@37,400円　0(224)
							（2）東京－京都　(1) 0人　1回　@41,740円　0(42)
							（3）東京－つくば　(1) 0人　8回　@4,760円　0(38)
							（4）東京－名古屋　(1) 0人　6回　@23,360円　0(140)
							4　香粧品原材料及び添加物の開発のための安全性評価科学に関する研究　0(255)
							（1）東京－高松　(1) 0人　2回　@60,360円　0(121)
							（2）東京－高松　(1) 0人　2回　@58,360円　0(117)
							（3）桜新町－船堀　(1) 0人　4回　@2,260円　0(9)
							（4）桜新町－船堀　(1) 0人　4回　@2,060円　0(8)
							5　ＨＤＬ上昇と機能増進を核とした動脈硬化予防治療薬開発のための基盤的研究　0(215)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）東京－福岡 (1) 0人 2回 @46,880円 0(94)
							（2）東京－京都 (1) 0人 2回 @60,440円 0(121)
							6 プロテインノックダウン法を基盤とする創薬研究 0(257)
							（1）東京－札幌 (1) 0人 1回 @80,280円 0(80)
							（2）東京－福岡 (1) 0人 1回 @127,180円 0(127)
							（3）東京－高松 (1) 0人 1回 @45,960円 0(46)
							（4）東京－みなとみらい (1) 0人 2回 @2,180円 0(4)
							7 ヒトにおける安全性確保のための、非臨床・臨床開発における評価・予測系の開発 0(268)
							（1）東京－名古屋 (1) 0人 2回 @39,460円 0(79)
							（2）東京－岡山 (1) 0人 2回 @47,680円 0(95)
							（3）東京－福岡 (1) 0人 2回 @46,880円 0(94)
							8 創薬支援に有用なヒト肝ｉｎ ｖｉｔｒｏ／ｉｎ ｓｉｌｉｃｏ代謝・輸送予測モデルの提示と薬物動態評価における実証 0(377)
							（1）桜新町－船堀 (4) 0人 3回 @2,260円 0(27)
							（2）用賀－みなとみらい (4) 0人 3回 @2,180円 0(26)
							（3）東京－福岡 (1) 0人 3回 @108,080円 0(324)
							9 安全性評価手法の新機軸：統合型毒性試験 0(203)
							（1）東京－札幌 (1) 0人 1回 @53,680円 0(54)
							（2）東京－福岡 (1) 0人 1回 @61,180円 0(61)
							（3）東京－仙台 (1) 0人 1回 @35,380円 0(35)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）東京－徳島 (1) 0人 1回 @52,540円 0(53) １０ 医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発 東京～ブロック中心地平均（７ブロック） 11人 4回 @51,550円 2,268(0) １１ 医薬品等実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発 東京～ブロック中心地（７ブロック） 5人 4回 @51,550円 1,031(0)
	13087-2123-09-2560 受託研究費	94,742	94,823			81	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (100,701) (101,009) (99,292) (97,908) (94,742) 100,701 101,009 99,292 97,908 94,742 決算額 100,701 100,540 98,656 94,650 94,742 不用額 0 469 636 3,258 0 １ 製剤特性評価及び製造工程管理に基づく機能性製剤等の総合品質管理戦略確立に関する先端的評価科学研究 0(17,202) （１）消耗品 0(12,710) （２）賃金 研究補助員 (2) 0人 230日 @9,080円 0(4,177) （３）印刷製本費 (100) 0部 @2,920円 1.08 0(315) ２ バイオ医薬品の合理的製品管理技術の開発と標準化 0(20,284) （１）消耗品費 0(13,974) （２）賃金 0(5,934) 研究補助員 (2) 0人 230日 @9,080円 0(4,177) 短時間研究補助員 (2) 0人 150日 5時間 @1,171円 0(1,757) （３）雑役務費 (@348,000) @0円 1.08 0(376) ３ 育薬を指向した天然物医薬品の標準化と品質評価に関する研究 （１）消耗品費 0(12,392) ４ 香粧品原材料及び添加物の開発のための安全性評価科学に関する研究 0(7,349) （１）消耗品費 0(5,261) （２）賃金

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							研究補助員 (1) 0人 230日 @9,080円 0(2,088)
							５ ＨＤＬ上昇と機能増進を核とした動脈硬化予防治療薬開発のための基礎的研究 0(5,985)
							（１）消耗品費 0(2,611)
							（２）賃金
							研究補助員 (2) 0人 180日 @9,080円 0(3,269)
							（３）雑役務費
							リポタンパク分画測定外注（１０検定）一式
							(@97,000) @0円 1.08 0(105)
							６ プロテインノックダウン法を基盤とする創薬研究 0(7,345)
							（１）消耗品費 0(5,730)
							（２）賃金
							研究補助員 (1) 0人 120日 @9,080円 0(1,090)
							（３）雑役務費
							ＤＮＡシークエンス外注（５００検体）一式
							(@486,000) @0円 1.08 0(525)
							７ ヒトにおける安全性確保のための、非臨床・臨床開発における評価・予測系の開発 0(6,998)
							（１）消耗品費 0(3,298)
							（２）賃金
							研究補助員 (2) 0人 200日 @9,080円 0(3,632)
							（３）雑役務費 (@63,000) @0円 1.08 0(68)
							８ 創薬支援に有用なヒト肝ｉｎ ｖｉｔｒｏ／ｉｎ ｓｉｌｉｃｏ代謝・輸送予測モデルの提示と薬物動態評価における実証 0(10,470)
							（１）消耗品費 0(4,750)
							（２）賃金
							研究補助員 (3) 0人 210日 @9,080円 0(5,720)
							９ 安全性評価手法の新機軸：統合型毒性試験 0(6,717)
							（１）消耗品費 0(2,540)
							（２）賃金

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							研究補助員 (2) 0人 230日 @9,080円 0(4,177) １０ 医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発 60,854(0) （１）消耗品費 38,645(0) （２）賃金 研究補助員 10人 220日 @9,080円 19,976(0) （３）雑役務費 ＬＣ－ＭＳ／ＭＳ測定 40件 @50,000円 1.08 2,160(0) （４）通信運搬費 宅配便（検体輸送） 40件 @1,700円 1.08 73(0) １１ 医薬品等実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発 33,969(0) （１）消耗品費 19,943(0) （２）賃金 研究補助員 7人 220日 @9,080円 13,983(0) （３）雑役務費 血清中ＩｇＥ測定 20件 @2,000円 1.08 43(0) 計 94,823(94,742)
	035 総合化学物質安全性研究費	68,580	68,579			△ 1	(事項の明細) 1 安全性点検体制支援システム経費 56,045 (56,045) 2 安全性試験法開発等研究費 6,998 (6,998) 3 生活環境暴露評価基盤研究費 5,536 (5,537) 計 68,579 (68,580) (科 R22) (環 A11) ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (82,414) (79,420) (78,104) (76,084) (72,321) 82,414 79,420 78,104 76,084 72,321 (要求要旨) 経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）加盟国間の申合わせに従い、既存化学物質の安全性点検に必要なデータ作成と情報解析及び試験法の開発等の研究に関するわが国の分担業務を遂行し、国際協力を推進するために必要な経費、及び生活環境暴露評価基盤研究に必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2129-06-0110 諸謝金	318	317			△ 1	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (892) 892 (318) 318 (318) 318 (318) 318 (310) 310 生活環境暴露評価基盤研究費 317(318) （1）評価委員会出席謝金 3人 1回 4時間 (7,200) @7,100円 0.8 68(69) （2）文献調査謝金 3人 20時間 @5,190円 0.8 249(249)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	518	518			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (618) 618 (613) 613 (619) 619 (525) 525 (525) 525 1 安全性点検体制支援システム経費 142(142) （1）東京－日田 1人 1回 @56,520円 57(57) （2）東京－浜松 1人 1回 @31,390円 31(31) （3）東京－札幌 1人 1回 @54,450円 54(54) 2 生活環境暴露評価基盤研究 試料採取旅費 4ヵ所 1人 2回 @47,010円 376(376) 計 518(518)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	55	55			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (271) 271 (98) 98 (109) 109 (109) 109 (109) 109 生活環境暴露評価基盤研究費 委員会出席旅費 55(55) （1）大阪－東京 1人 1回 @34,680円 0.8 28(28) （2）京都－東京 1人 1回 @33,790円 0.8 27(27)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17,860	17,860			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (32,249) 32,249 (30,007) 30,007 (29,497) 29,497 (28,445) 28,445 (25,513) 25,513 1 安全性点検体制支援システム経費 6,074(6,074) （1）消耗品費 200(200) （2）システム改善費 19,444千円 0.15 1.08 3,150(3,150) （3）賃金 研究補助員 2人 150日 @ 9,080円 2,724(2,724) 2 安全性試験法開発等研究費

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							消耗品費 6,998(6,998)
							（１）薬品費 1,600(1,600)
							（２）消耗器材費 1,500(1,500)
							（３）動物費 2,898(2,898)
							（４）飼料費 1,000(1,000)
							３ 生活環境暴露評価基盤研究費 4,788(4,788)
							（１）生活環境化学物質配座空間探索プログラム
							ＣＯＮＦＬＥＸ．ＢＡＲＩＳＴＡ（Ｗｉｎｄｏｗｓ）
							年間シングルライセンス ＠４８６，０００ １．０８ 525(525)
							（２）保守費
							熱力学物性推算ソフトウェア年間保守費用 583(583)
							（３）消耗品費 842,000円 1.08 909(909)
							（４）賃金 2人 150日 @ 9,080円 2,724(2,724)
							（５）会議資料作成費 31(31)
							ア 評価委員会会議資料作成費
							25部 1回 @300円 0.8 1.08 6(6)
							イ 試験法及びデータ解析のための会議資料作成費
							100部 1回 @295円 0.8 1.08 25(25)
							（６）会議費 16(16)
							ア 評価委員会会議 23人 1回 @ 150円 0.8 1.08 3(3)
							イ 試験法及びデータ解析のための会議
							100人 1回 @150円 0.8 1.08 13(13)
							計 17,860(17,860)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	49,829	49,829			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (48,384) (48,384) (47,561) (46,687) (45,864) 48,384 48,384 47,561 46,687 45,864
							平成23年度国庫債務負担行為 210,321千円 23年度(10月～3月)歳出額 23,369千円 24年度歳出額 45,864千円 25年度歳出額 45,864千円 26年度歳出額 45,864千円 27年度歳出額 45,864千円
							平成26年度国庫債務負担行為 7,930千円 26年度歳出額 3,965千円 27年度歳出額 3,965千円
							安全性点検体制支援システム経費 49,829(49,829)
	040 共同利用型高額研究機器整備費						科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (156,593) (156,593) (153,930) (151,857) (151,675) 156,593 156,593 153,930 151,857 151,675
							(要求要旨)
							高額研究機器を導入し、共同利用することにより、エイズ医薬品等開発研究及び創薬科学研究を推進するために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	151,675	151,675			0	１　高分解能ＦＴ－ＮＭＲ装置　一式　79,885(79,885)
							（１）　機器借料　12月　@4,909,750円　1.08　63,630(63,630)
							平成26年度国庫債務負担行為　170,397千円 26年度歳出額　58,422千円 27年度歳出額　58,422千円 28年度(4月～2月)歳出額　53,553千円
							（２）　機器保守料　@10,889,000円　1.08　11,760(11,760)
							（３）　消耗品費　979(979)
							（４）　機器操作管理者　1人　150日　@ 9,080円　1,362(1,362)
							（５）　光熱水料（電気料）　2,154(2,154)
							ア　本体装置　一式（１００Ｖ）　1,077(1,077)
							（ア）　夏期
							65,656ｋＷ　3/12　@ 16.25円　1.08　288(288)
							（イ）　その他
							65,656KW　9/12　@ 14.83円　1.08　789(789) (7.495ｋＷ　24H　365日＝65,656ｋＷ)
							イ　空調機　（２００Ｖ）　1,077(1,077)
							（ア）　夏期
							65,656ｋＷ　3/12　@ 16.25円　1.08　288(288)
							（イ）　その他　789(789) (7.495kW　24H　365日＝65,656ｋＷ)
							２　高性能二重収束タンデム質量分析計　71,790(71,790)
							（１）　リース料　@4,958,350円　12月　1.08　64,260(64,260)
							平成25年度国庫債務負担行為　136,083千円 25年度(5月～3月）歳出額　25,371千円 26年度歳出額　26,523千円 27年度歳出額　26,523千円 28年度歳出額　26,523千円 29年度歳出額　26,523千円
							（２）　保守料　@5,152,800円　1.08　5,565(5,565)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3） 消耗品費 @558,500円 1.08 603(603)
							（4） 機器操作管理者 1人 150日 @ 9,080円 1,362(1,362)
							計 151,675(151,675)
	045 研究情報基盤整備費	26,041	21,058			△ 4,983	(科 R22)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (32,601) (32,429) (31,903) (30,959) (29,998) 32,601 32,429 31,903 30,959 29,998
	006 研究情報整備費	16,521	17,337			816	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (17,587) (17,587) (17,288) (16,774) (16,521) 17,587 17,587 17,288 16,774 16,521
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,661	2,661			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (2,707) (2,707) (2,661) (2,661) (2,661) 2,707 2,707 2,661 2,661 2,661
							1 消耗品費 482(482)
							2 賃金 1人 74日 @9,080円 672(672)
							3 雑役務費
							データベース検索ソフトウエア保守費 1,507(1,507)
							計 2,661(2,661)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	13,860	14,676			816	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (14,880) (14,880) (14,627) (14,113) (13,860) 14,880 14,880 14,627 14,113 13,860
							平成23年度国庫債務負担行為 57,496千円 23年度(10月～3月)歳出額 7,187千円 24年度歳出額 13,860千円 25年度歳出額 13,860千円 26年度歳出額 13,860千円 27年度(4月～9月)歳出額 6,930千円
							平成27年度国庫債務負担行為 30,983千円 27年度(10月～3月)歳出予定額 7,746千円 28年度歳出予定額 15,491千円 29年度(4月～9月)歳出予定額 7,746千円
							データベース用コンピュータ借料 14,676(13,860)
	011 情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業費	9,520	3,721			△ 5,799	(環 A11)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (15,014) (14,842) (14,615) (14,185) (13,477) 15,014 14,842 14,615 14,185 13,477
	13087-2129-06-0110 諸謝金	330	329			△ 1	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (478) (330) (330) (330) (322) 478 330 330 330 322
							1 WHO化学物質健康影響評価経費 329(330)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）委員会出席謝金 2品目 2人 1回 3時間 @7,100円 0.8 (7,200) 68(69) （2）文献調査謝金 2品目 1人 10時間 @5,190円 0.8 83(83) （3）レビュー作成謝金 2品目 2人 10時間 @5,570円 0.8 178(178)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	86	86			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (91) 91 (67) 67 (86) 86 (86) 86 (86) 86 WHO化学物質健康影響評価経費 86(86) （1）北海道－東京 1人 1回 @53,550円 0.8 43(43) （2）福岡－東京 1人 1回 @53,970円 0.8 43(43)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,306	3,306			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (4,513) 4,513 (4,513) 4,513 (4,436) 4,436 (4,006) 4,006 (3,306) 3,306 1 WHO化学物質健康影響評価経費 3,306(3,306) （1）オリジナル論文収集費 735(735) （2）印刷製本費 95(95) （3）翻訳料 1,628(1,628) （4）会議費 8(8) 委員会 延べ16人 @150円 1.08 3(3) 会場借料 1品目 1回 @5,000円 1.08 5(5) （5）データベース購入費 420(420) （6）図書購入費 420(420)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	5,798	0			△ 5,798	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (9,932) 9,932 (9,932) 9,932 (9,763) 9,763 (9,763) 9,763 (9,763) 9,763 機器使用料 コンピュータ導入費（レンタル料） 0(5,798) (科 R22)
	050 化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (9,294) 9,294 (9,294) 9,294 (9,136) 9,136 (9,013) 9,013 (8,112) 8,112 （要求要旨） 化学物質による危害（ケミカルハザード）に対応する健康危機管理体制の整備に必要な情報基盤を構

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							築するための経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	8,112	8,112			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (9,294) (9,294) (9,136) (9,013) (8,112) 9,294 9,294 9,136 9,013 8,112
							１ 消耗品費 898,000円 1.08 970(970)
							２ 雑役務費 4,418(4,418)
							（１）海外中毒情報文献翻訳費（英→和）
							200枚 @2,530円 1.08 546(546)
							（２）システム経費 3,522(3,522)
							ア 化学物質による緊急危害対策ホームページの維持・更新
							システムエンジニア 1人 1月 @722,400円 1.08 780(780)
							イ 有害化学物質情報データベース及び緊急対策ｗｅｂシステムの維持・更新 2,742(2,742)
							システムエンジニア 1人 2月 @722,400円 1.08 1,560(1,560)
							プログラマー 1人 2月 @547,400円 1.08 1,182(1,182)
							（３）文献取り寄せ料 @350,000円 350(350)
							３ 賃金
							技術補助員 2人 150日 @9,080円 2,724(2,724)
							計 8,112(8,112)
	055 競争的研究事務経費	58,992	58,989			△ 3	科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (57,198) (57,494) (50,421) (54,365) (54,282) 57,198 57,494 50,421 54,365 54,282
							(要求要旨)
							競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	296	292			△ 4	１ 利益相反委員会 292(296)
							１ 利益相反委員会出席謝金 3人 4回 (12,300) @12,200円 146(148)
							２ 利益相反委員会事前審査謝金
							3人 4回 (12,300) @12,200円 146(148)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	84	84			0	１ 利益相反委員会委員会出席旅費
							（１）大阪－東京 1人 2回 @41,850円 84(84)
	13087-2123-09-1010 庁費	42	42			0	１ 利益相反委員会 42(42)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）会議費　11人　2回　@145円　1.08　3(3)
							（2）通信運搬費　3人　4回　@580円　7(7)
							（3）消耗品費　32(32)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	58,570	58,571			1	競争的研究事務経費　58,571(58,570)
							1　経理事務員　32,356(32,356)
							（1）賃　金　31,083(31,083)
							ア　9人　21日　12月　@10,350円　23,474(23,474)
							イ　9人　@10,350円　21日　3.89月　100%　7,609(7,609)
							（2）通勤手当　9人　12月　@11,000円　1,188(1,188)
							（3）児童手当拠出金　32,271,224円　1.5　/　1,000　48(48)
							（4）健康診断費　9人　@3,804 (3,764)　1.08　37(37)
							2　研究補助員　24,275(24,274)
							（1）賃　金　23,558(23,558)
							ア　5人　21日　12月　@14,120円　17,791(17,791)
							イ　5人　@14,120円　21日　3.89月　100%　5,767(5,767)
							（2）通勤手当　5人　12月　@11,000円　660(660)
							（3）児童手当拠出金　24,218,510円　1.5　/　1,000　36(36)
							（4）健康診断費　5人　@3,804 (3,764)　1.08　21(20)
							3　コンピュータリース料　14台　7,475円　12月　1.08　1,356(1,356)
							4　消耗品費　584(584)
	060　食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	24,134	24,134			0	科 R22
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(30,829) (30,829)　(30,824) 30,824　(30,312) 30,312　(29,852) 29,852　(28,217) 28,217
							（要求要旨）
							国内外の食品の安全性に関する学術情報・規制情報等の科学的・体系的収集、解析及び評価を行うために必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2122-08-2010 職員旅費	181	181			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (222) 222 (220) 220 (228) 228 (177) 177 (177) 177
							学会出席旅費　２泊３日　1人　2回　@51,550円　103(103)
							学会出席旅費　１泊２日　1人　2回　@39,000円　78(78)
							計　181(181)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	23,953	23,953			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (30,607) 30,607 (30,604) 30,604 (30,084) 30,084 (29,675) 29,675 (28,040) 28,040
							１．消耗品費　@864,000円　1.08　933(933)
							２．雑役務費　15,341(15,341)
							（１）食品安全情報システム再構築・保守・サポート費用
							システム保守・サポート費用
							@12,090,960円　12,091(12,091)
							平成25年度国庫債務負担行為　63,755千円 25年度（７月～３月）歳出額　10,067千円 26年度歳出額　12,091千円 27年度歳出額　12,091千円 28年度歳出額　12,091千円 29年度歳出額　12,091千円
							（２）データベース改修作業
							システムエンジニア　1人　1月　@722,400円　1.08　780(780)
							（３）翻訳料　1,470(1,470)
							ア　外国語　→　日本語　40枚　5回　@3,405円　1.08　735(735)
							イ　日本語　→　英語　40枚　5回　@3,405円　1.08　735(735)
							（４）オンラインデータベース使用料
							@500,000円　500(500)
							（５）文献取り寄せ料　@500,000円　500(500)
							３．賃金　7,679(7,679)
							（１）派遣職員　1人　@5,500,000円　5,500(5,500)
							（２）研究補助員　2人　120日　@9,080円　2,179(2,179)
							計　23,953(23,953)
	070　医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	17,726	17,726			0	(科 R22)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (28,603) (28,410) (27,914) (27,486) (25,737) 28,603 28,410 27,914 27,486 25,737 （要求要旨） 国内外の医薬品副作用情報・規制情報等の科学的・体系的収集、解析及び評価を 行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	891	891			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (891) (891) (891) (891) (891) 891 891 891 891 891 医薬品安全性情報調査謝金　2人　5回　@8,910円　10時間　891(891)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	796	796			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (252) (891) (848) (796) (796) 252 891 848 796 796 学会出席旅費 東京～ブロック中心地平均（７ブロック） 1人　3回　@51,550円　155(155) １．外国政府・研究機関との研究打合せ旅費（外国旅費） 東京－ワシントン　1人　1回　@347,340円　347(347) ２．学会出席旅費（外国旅費） 東京－ロンドン　1人　1回　@294,090円　294(294) 計　796(796)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	16,039	16,039			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (26,631) (26,628) (26,175) (25,799) (24,050) 26,631 26,628 26,175 25,799 24,050 １．消耗品費　@2,431,000円　1.08　2,625(2,625) ２．文献購入費　@4,038,000円　1.08　4,361(4,361) ３．雑役務費　6,874(6,874) （１）医薬品情報システム再構築・保守・サポート費用 システム保守・サポート費用 @5,770,800円　5,771(5,771) 平成25年度国庫債務負担行為　30,025千円 25年度（７月～３月）歳出額　4,741千円 26年度歳出額　5,771千円 27年度歳出額　5,771千円 28年度歳出額　5,771千円 29年度歳出額　5,771千円 （２）翻訳料

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							和文 → 英文　30枚　10回　@3,405円　1.08　1,103(　1,103)
							4．賃金
							研究補助員　2人　120日　@9,080円　2,179(　2,179)
							計　16,039(　16,039)
	080　医薬品等規制行政に直結する政策研究費	87,219	89,963			2,744	(科 R22)
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(178,994) (178,671) (175,189) (171,014) (110,487)　178,994　178,671　175,189　171,014　110,487
							（要求要旨）
							国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を適正に予測・評価し、行政による規制に直結する科学的根拠を明確にすることにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止して安全な国民生活を確保するために必要な経費
	025　健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質（標品）の整備と分析に関する研究						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17,937	0			△ 17,937	1　消耗品費　0(　15,213)
							（1）薬品費　(7,345,000)　@0円　1.08　0(　7,933)
							（2）消耗器材費　(6,741,000)　@0円　1.08　0(　7,280)
							2　賃金
							研究補助員　(2)　0人　150日　@9,080円　0(　2,724)
							計　0(　17,937)
	026　国際動向に対応する新規安全性試験法およびその評価手法の開発	10,936	0			△ 10,936	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	714	0			△ 714	
							1　顧問会議　(8)　0人　1回　@7,200円　3h　0.8　0(　138)
							2　評価会議　(10)　0人　2回　@7,200円　2h　0.8　0(　230)
							3　評価委員会
							(5)　0人　6委員会　1回　@7,200円　2h　0.8　0(　346)
							計　0(　714)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	434	0			△ 434	外国研究機関との研究打合せ及び国際会議出席旅費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）東京－ワシントン (1) 0人 1回 @434,240円 0(434)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	816	0			△ 816	会議出席旅費 0(816)
							（1）東京－福岡 (2) 0人 2回 @53,970円 0.8 0(173)
							（2）東京－京都 (4) 0人 2回 @40,790円 0.8 0(261)
							（3）東京－大阪 (4) 0人 2回 @41,850円 0.8 0(268)
							（4）東京－名古屋 (2) 0人 2回 @35,510円 0.8 0(114)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	8,972	0			△ 8,972	1 備品費 (486,000) @0円 1.08 0(525)
							2 機器借料 (486,000) @0円 1.08 0(525)
							3 消耗品費 0(1,526)
							（1）薬品費 (363,000) @0円 1.08 0(392)
							（2）消耗器材費 (1,050,000) @0円 1.08 0(1,134)
							4 賃金
							研究補助員 (3) 0人 150日 @9,080円 0(4,086)
							5 雑役務費 0(2,310)
							（1）評価依頼書作成 一式 (1,750,000) @0円 1.08 0(1,890)
							（2）英文校正費 (389,000) @0円 1.08 0(420)
							計 0(8,972)
	027 ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	15,963	0			△ 15,963	1 消耗品費 0(4,938)
							（1）薬品費 (1,944,500) @0円 1.08 0(2,100)
							（2）消耗器材費 (1,944,500) @0円 1.08 0(2,100)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）動物実験費 (683,500) @0円 1.08 0(738)
							2 賃金
							研究補助員 (2) 0人 318日 @9,080円 0(5,775)
							3 雑役務費 0(5,250)
							（1）実験動物管理費 (2,917,000) @0円 1.08 0(3,150)
							（2）被験物質分析費 (1,944,500) @0円 1.08 0(2,100)
							計 0(15,963)
	028 食品中のウイルスの高感度迅速試験法及びマネジメント手法の標準化に関する研究						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,618	0			△ 6,618	
							1 備品費 (1,194,500) @0円 1.08 0(1,290)
							2 消耗品費 0(1,242)
							（1）薬品費 (652,000) @0円 1.08 0(704)
							（2）消耗器材費 (498,000) @0円 1.08 0(538)
							3 賃金
							研究補助員 (3) 0人 150日 @9,080円 0(4,086)
							計 0(6,618)
	033 遺伝毒性試験・発がん性試験を統合する包括的試験法の開発に関する基盤的研究						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	11,429	11,429			0	1 消耗品 5,578(5,578)
							（1）薬品費 @1,908,500 1.08 2,061(2,061)
							（2）消耗器材費 @1,604,000 1.08 1,732(1,732)
							（3）動物実験費 @1,653,000 1.08 1,785(1,785)
							2 賃金
							研究補助員 2人 180日 @9,080 3,269(3,269)
							3 雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ＤＮＡシークエンス外注（１０００検体）		
							@2,391,000 1.08	2,582(	2,582)
							計	11,429(	11,429)
	036 広域散発食中毒事例等の原因究明および予防のためのガイドライン確立に関する研究								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,400	6,260			△ 140	1 消耗品費		
							消耗器材費 @177,000円 1.08	191(	191)
							2 賃金		
							研究補助員 1人 130日 @9,080円	1,180(	1,180)
							3 機器借料		
							網羅的ＤＮＡ解析器ｉｌｕｍｉｎａ ＭｉＳｅｐ及び計算ソフト年間リース		
							(4,656,100) (1.08) @4,888,800円 1	4,889(	5,029)
							平成25年度国庫債務負担行為 25,000千円 25年度歳出額 5,000千円 26年度歳出額 5,029千円 27年度歳出額 4,889千円 28年度歳出額 4,889千円 29年度歳出額 4,889千円		
							計	6,260(	6,400)
	045 危険ドラッグの規制強化に係わる研究								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17,936	17,936			0	1 消耗品費	12,788(	12,788)
							（１）薬品費 @5,736,000円 1.08	6,195(	6,195)
							（２）消耗器材費 @6,105,000円 1.08	6,593(	6,593)
							2 賃金		
							研究補助員 1人 220日 @9,080円	1,998(	1,998)
							3 雑役務費		
							活性測定依頼 10品目 @291,700円 1.08	3,150(	3,150)
							計	17,936(	17,936)
	050 日本薬局方等の医薬品品質公定試験法拡充のための研究開発								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	27,338			27,338	1 消耗品費	27,338(	0)
							（１）薬品費 @14,163,000円 1.08	15,296(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）消耗器材費 @11,150,000 1.08 12,042(0)
	060 安全性試験公定化にかかる検証・評価のための研究開発	0	27,000			27,000	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	0	704			704	1 顧問会議 8人 1回 @7,100円 3h 0.8 136(0)
							2 評価会議 10人 2回 @7,100 2h 0.8 227(0)
							3 評価委員会
							5人 6委員会 1回 @7,100円 2h 0.8 341(0)
							計 704(0)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	0	431			431	外国研究機関との研究打合せ及び国際会議出席旅費
							東京－パリ 1人 1回 @430,670円 431(0)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	0	749			749	会議出席旅費
							東京～ブロック中心地平均（7ブロック）1泊2日
							3人 8回 @39,000円 0.8 749(0)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	25,116			25,116	1 消耗品費 17,126(0)
							（1）薬品費 @9,965,000円 1.08 10,762(0)
							（2）消耗器材費 @5,893,000円 1.08 6,364(0)
							2 賃金
							研究補助員 4人 220人 @9,080円 7,990(0)
							計 25,116(0)
159	10-13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	336,777	332,158			△ 4,619	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(576,926) 576,926	(490,146) 490,146	(430,296) 430,296	(430,021) 430,021	(385,504) 385,504
決算額	561,768	453,427	417,965	414,868	375,545
不用額	15,158	36,719	12,331	15,153	9,959

	25年度補正後予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
08 職員旅費	1,721	0	1,721	1,305	416
08政府開発援助職員旅費	0	0	0	0	0
08試験研究旅費	0	0	0	0	0
08 外国旅費	0	0	0	0	0
08 委員等旅費	5,726	0	5,726	4,503	1,223
08政府開発援助	0	0	0	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員等旅費
							08外国人招へい旅費 373 0 373 0 373
							09 庁費 4,284 0 4,284 4,219 65
							09政府開発援助庁費 0 0 0 0 0
							09 試験研究費 296,031 0 296,031 295,608 423
							09試験研究所研究設備整備費 20,504 0 20,504 20,502 2
							09電子計算機等借料 35,717 0 35,717 35,629 88
							09招へい外国人滞在費 144 0 144 0 144
	011 専門・研究課程教育費	34,615	28,284			△ 6,331	(科 R22)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (101,582) (77,631) (74,361) (66,946) (46,129) 101,582 77,631 74,361 66,946 46,129
							（要求要旨）
							専門課程及び研究課程の教育に必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	4,930	4,930			0	1 研究指導協力者謝金 465時間 @10,000円 4,650(4,650)
							2 臨地研修謝金 28時間 @10,000円 280(280)
							計 4,930(4,930)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	50	50			0	
							学生指導旅費 1人 (28,470) @28,460円 28(28)
							都道府県－和光市駅 1人 (22,470) @22,460円 22(22)
							計 50(50)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	1,630	1,634			4	1 講師招へい旅費 18人 1回 @39,200円 706(706)
							2 講師招へい旅費 19人 1回 (32,200) @32,410円 616(612)
							3 講師招へい旅費 90人 1回 @3,470円 312(312)
							計 1,634(1,630)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	10,559	8,990			△ 1,569	指導経費 8,990(10,559)
							1 保健情報教育・研修システムソフトウェア維持管理費（バージョンアップ、インストール）
							@1,867千円 1.08 2,016(2,016)
							2 インターネットによる遠隔教育システム

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成24年度国庫債務負担行為限度額 57,888千円 24年度歳出予定額 4,068千円 25年度歳出予定額 6,974千円 26年度歳出予定額 6,974千円 27年度歳出予定額 6,974千円 借料・保守料 @6,642千円 1.05 6,974(6,974) 3 前年度限りの経費（生物統計学研修用備品） 前年度限りの経費（パソコン購入費 一式） 0(1,569)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	17,446	12,680			△ 4,766	1 保健情報教育・研修システム 平成24年度国庫債務負担行為限度額 49,958千円 24年度歳出予定額 4,691千円 25年度歳出予定額 11,260千円 26年度歳出予定額 11,260千円 27年度歳出予定額 11,260千円 28年度歳出予定額 5,630千円 借料・保守料 @893,616円 12月 1.05 11,260(11,260) 2 生物統計学研修用ソフト 平成26年度国庫債務負担行為限度額 14,150千円 26年度歳出予定額 5,400千円 27年度歳出予定額 1,420千円 28年度歳出予定額 1,420千円 29年度歳出予定額 1,420千円 30年度歳出予定額 1,420千円 (5,728,200) 借料 @1,315,000円 1.08 1,420(6,186) 計 12,680(17,446)
	016 特定課程養成訓練費	6,268	6,319			51	(科 R22) ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (12,896) (8,830) (8,699) (8,549) (6,722) 予算額 12,896 8,830 8,699 8,549 6,722 （要求要旨） 特定課程の教育に必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	2,816	2,848			32	1 講師謝金（教授級） 256時間 @10,000円 2,560(2,560) (8,000) 2 講師謝金（准教授級） 32時間 @9,000円 288(256) 計 2,848(2,816)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	253	253			0	(28,470) 学生指導旅費 8人 @28,460円 228(228) 都道府県－和光市駅 1人 @22,460円 22(22) 連絡経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1人 1月 1回 @3,470円 3(3)
							計 253(253)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	2,138	2,157			19	1 外来講師出席旅費 1,804(1,798)
							（1）講師招へい旅費 166人 @3,470円 576(576)
							（2）講師招へい旅費 30人 (39,000) @39,200円 1,176(1,170)
							（3）講師招へい旅費 2人 @26,190円 52(52)
							2 併任教授出席旅費
							東京 -和光市駅 21人 30日 @560円 353(340)
							計 2,157(2,138)
	13087-2123-09-1010 庁費	1,061	1,061			0	1 実習用特別経費 200人 @3,890円 1.08 840(840)
							2 事務用器具費 @70,830円 1.08 76(76)
							3 備品費 @134千円 1.08 145(145)
							計 1,061(1,061)
	031 エイズに関する教育・研修経費	659	680			21	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (4,575) (2,284) (1,957) (1,683) (1,620) 4,575 2,284 1,957 1,683 1,620
							（要求要旨）
							エイズに関して窓口で直接担当する医師・保健師・看護師等に対して新時代の感染症対策を進める知識・技術を身につけるための教育・研修に必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	160	180			20	
							講師謝金 20時間 1回 (8,000) @9,000円 180(160)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	7	7			0	学生指導旅費 1人 2ヵ所 @3,470円 1回 7(7)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	98	99			1	1 講師出席旅費 6人 1回 @3,470円 21(21)
							2 講師出席旅費 2人 1回 (38,280) @39,200円 78(77)
							計 99(98)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	394	394			0	1 図書費 394(394)
							（1）和書 158,790円 1.08 171(171)
							（2）洋書 206,940円 1.08 223(223)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	046 感染症対策研修経費	6,724	6,775			51	(科 R22)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (11,792) 11,792 (9,444) 9,444 (8,402) 8,402 (7,577) 7,577 (7,485) 7,485
							（要求要旨）
							感染症対策に関する人材養成を進めるために必要な経費
	010 感染症集団発生対策研修	280	284			4	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	120	120			0	講師謝金 12時間 @10,000円 120(120)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	7	7			0	学生指導旅費 1人 2カ所 @3,470円 7(7)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	153	157			4	講師出席旅費 都道府県 -東京 4人 (38,280) @39,200円 157(153)
	015 新興再興感染症技術研修	4,164	4,165			1	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	560	560			0	講師謝金 56時間 @10,000円 560(560)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	98	99			1	講師出席旅費 都道府県→東京 2人 (38,280) @39,200円 78(77)
							東京－和光市駅 6人 @3,470円 21(21)
							計 99(98)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,506	3,506			0	消耗品費 3,506(3,506)
	020 水道クリプトスポリジウム試験法研修	2,280	2,326			46	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	648	694			46	1 講師謝金 28時間 @10,000円 280(280)
							2 講師謝金 46時間 (8,000) @9,000円 414(368)
							計 694(648)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	69	69			0	東京－和光市駅 20人 @3,470円 69(69)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,563	1,563			0	1 消耗品費 1,563(1,563)
							（1）遺伝子検査用消耗品費 一式 1,231千円 1.08 1,329(1,329)
							（2）粉体ろ過用消耗品費 一式 217千円 1.08 234(234)
	051 福祉担当職員研修経費	921	965			44	(科 R22)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (2,915) 2,915 (1,518) 1,518 (1,496) 1,496 (1,202) 1,202 (1,139) 1,139
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							都道府県の福祉関係職員(社会福祉・老人福祉施設担当者、社会福祉法人・児童福祉施設担当者、障害者福祉担当者等)に対して実施する研修に必要な経費
	005 都道府県・指定都市・中核市指導監督員研修会	348	373			25	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	192	216			24	
							講師謝金 3コース 8時間 (8,000) @9,000円 216(192)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	156	157			1	講師出席旅費 157(156)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 3コース 1人 (31,300) @31,620円 95(94)
							（2）東京→埼玉県和光市 3コース 6人 @3,470円 62(62)
	010 福祉事務所長研修会	148	156			8	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	64	72			8	
							講師謝金 8時間 (8,000) @9,000円 72(64)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	84	84			0	講師出席旅費 84(84)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 2人 (31,300) @31,620円 63(63)
							（2）東京→埼玉県和光市 6人 @3,470円 21(21)
	015 生活保護自立支援研修	275	276			1	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	160	160			0	
							講師謝金 16時間 @10,000円 160(160)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	115	116			1	講師出席旅費 116(115)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 3人 (31,300) @31,620円 95(94)
							（2）東京→埼玉県和光市 6人 @3,470円 21(21)
	020 児童相談所相談関係職員研修会	150	160			10	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	80	90			10	
							講師謝金 10時間 (8,000) @9,000円 90(80)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	70	70			0	講師出席旅費 70(70)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 2人 (31,300) @31,620円 63(63)
							（2）東京→埼玉県和光市 2人 @3,470円 7(7)
	066 児童虐待予防研修経費	667	687			20	科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (1,668) (1,308) (912) (760) (739) 1,668 1,308 912 760 739
							（要求要旨）
							保健師等を対象とした児童虐待予防研修を実施するために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	160	180			20	講師謝金 20時間 (8,000) @9,000円 180(160)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	142	142			0	1 各都道府県 ― 埼玉県和光市 3人 @39,200円 118(118)
							2 東京都 ― 埼玉県和光市 7人 @3,470円 24(24)
							計 142(142)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	365	365			0	1 図書購入費 365(365)
							（1）和書 @140千円 1.08 151(151)
							（2）洋書 @198千円 1.08 214(214)
	071 臨床試験（生物統計学）に係る人材育成事業	961	962			1	科 R22
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (5,038) (4,808) (4,134) (4,126) (3,696) 5,038 4,808 4,134 4,126 3,696
							（要求要旨）
							臨床試験（生物統計学）に係る人材育成事業を実施するために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	340	340			0	1 講師謝金（日本人） 1 5日 2時間 1コース @10,000円 100(100)
							2 講師謝金（招へい） 1人 1月 6日 @10,000円 4時間 240(240)
							計 340(340)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	104	105			1	1 各都道府県 ― 埼玉県和光市 2人 (39,780) @40,400円 81(80)
							2 東京都 ― 埼玉県和光市 7人 @3,470円 24(24)
							計 105(104)
	13087-2122-08-6310 外国人招へい旅費	373	373			0	米国（ロサンゼルス） 1人 @373,300円 373(373)
	13087-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	144	144			0	1 1日から8日 1人 @18,000円 8日 144(144)
	081 保健事業の医療経済評価に関する研究及び養成訓練	1,237	1,238			1	科 R22
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							特定健診・特定保健指導をはじめ自治体で実施される保健事業の有効性や費用対効果の分析手法に関する研究・研修を行うために必要な経費		
	13087-2129-06-0110 諸　謝　金	162	162			0	専門家研究協力謝金		
							（１）専門家教授　5人　4時間　@8,100円	162(	162)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	31	32			1	１　研究職５級（東京～都道府県間１泊２日）		
							1人　1回　(31,300) @31,620円	32(	31)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,044	1,044			0	１　図書購入費	1,029(	1,029)
							（１）国内図書購入費　@440,000円　1.08	475(	475)
							（２）海外図書購入費　@513,000円　1.08	554(	554)
							２　印刷製本費		
							（１）テキスト印刷費用　70人　@200円　1.08	15(	15)
							計	1,044(	1,044)
	101　国立保健医療科学院共通経費						科 R22		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	56,131	55,908			△　223	１　消耗品費	2,985(	2,985)
							２　通信運搬費	9,050(	9,050)
							（１）電話料一式	3,800(	3,800)
							（２）郵便料一式	5,000(	5,000)
							（３）宅急便一式	250(	250)
							３　複写機保守料一式	18,000(	18,000)
							４　複写機借料及び損料	3,041(	3,264)
							平成２７年５月まで	507(	2,282)
							@29,047円　2月　1.05	61(	366)
							@206,250円　2月　1.08	446(	1,916)
							平成２７年６月から		
							@234,675円　10月　1.08	2,534(	0)
							平成23年度国庫債務負担行為限度額　2,972千円 23年度歳出予定額　682千円 24年度歳出予定額　743千円 25年度歳出予定額　743千円 26年度歳出予定額　743千円 27年度（４～５月）歳出予定額　61千円		
							平成26年度国庫債務負担行為限度額　10,312千円 26年度歳出予定額　1,636千円 27年度歳出予定額　2,298千円		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							28年度歳出予定額 2,298千円 29年度歳出予定額 2,298千円 30年度（4～9月）歳出予定額 662千円 平成27年度国庫債務負担行為限度額 2,972千円 27年度歳出予定額 682千円 28年度歳出予定額 743千円 29年度歳出予定額 743千円 30年度歳出予定額 743千円 31年度（4～5月）歳出予定額 61千円 前年度限りの経費（複写機借料及び損料） 0(982) 5 賃金経費 22,765(22,765) （1）賃金 ア 給与・賞与 8人 @8,360円 20日 15.89月 21,254(21,254) （2）通勤手当 8人 240日 @787円 1,511(1,511) 6 児童手当拠出金 @22,765千円 1.5/1000 34(34) 7 一般定期健康診断 8人 (3,764) @3,804円 1.08 33(33) 計 55,908(56,131)
	106 競争的研究事務経費	64,008	64,016			8	科 R22 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (71,244) (70,160) (56,555) (61,178) (57,787) 71,244 70,160 56,555 61,178 57,787 （要求要旨） 競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	296	296			0	1 委員会出席謝金 296(296) （1）利益相反委員会出席謝金 3人 4回 @12,300円 148(148) （2）利益相反委員会事前審査謝金 3人 4回 @12,300円 148(148)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	151	157			6	1 委員会出席旅費 1人 4回 (37,700) @39,200円 157(151)
	13087-2123-09-1010 庁費	7	7			0	1 会議費 11人 4回 @150円 1.08 7(7)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	63,554	63,556			2	1 経理事務員 19,979(19,978) （1）賃金 ア 給与・賞与 7人 @8,360円 20日 15.89月 18,598(18,598) （2）通勤手当 7人 240日 @787円 1,322(1,322)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）児童手当拠出金　@19,920千円　1.5/1000　30(30)
							（4）一般定期健康診断　7人　(3,764) @3,804円　1.08　29(28)
							2　研究補助員　42,811(42,810)
							（1）賃金
							ア　給与・賞与　15人　@8,360円　20日　15.89月　39,852(39,852)
							（2）通勤手当　15人　240日　@787円　2,833(2,833)
							（3）児童手当拠出金　@42,685千円　1.5/1000　64(64)
							（4）一般定期健康診断　15人　(3,764) @3,804円　1.08　62(61)
							3　コンピュータリース料　5台　@10,700円　12月　1.08　693(693)
							4　消耗品費　73(73)
							計　63,556(63,554)
	111　国立保健医療科学院運営経費	3,952	5,954			2,002	科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(7,271) 7,271　(5,815) 5,815　(5,435) 5,435　(4,947) 4,947　(4,787) 4,787
							（要求要旨）
							人当庁費等に必要な経費
	010　一般事務経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	1,880	1,880			0	1　備品更新設備費　@254千円　1.08　274(274)
							2　年報作成費　74部　@656円　1.08　52(52)
							3　廃棄物等処理費　1,554(1,554)
							（1）水質検査料　@1,235千円　1.08　1,334(1,334)
							（2）溶剤処分費　@134千円　1.08　145(145)
							（3）焼却灰処分費　69千円　1.08　75(75)
							計　1,880(1,880)
	015　研究費						
	13087-2122-08-2010 職員旅費	416	2,361			1,945	1　学会出席旅費　9人　1回　(38,120) @39,000円　351(343)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 研究調査旅費 2人 1回 (36,570) @38,280円 77(73)
							3 研究職７級以上（羽田～ジュネーブ４泊６日）
							2人 1回 @670,040円 1,340(0)
							4 研究職７級以上（成田～マニラ４泊５日）
							2人 1回 @296,650円 593(0)
							計 2,361(416)
	025 研究調査経費	1,324	1,381			57	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	1,286	1,342			56	
							1 委員会出席謝金 3人 2回 (14,400) @14,700円 88(86)
							2 研究倫理審査委員会 60時間 (7,200) @8,100円 486(432)
							3 保健医療科学執筆 256枚 @3,000円 768(768)
							計 1,342(1,286)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	38	39			1	
							研究調査旅費 1人 (38,120) @39,000円 39(38)
	030 特殊施設管理運営費						
	13087-2123-09-1010 庁費	332	332			0	1 機器分析室
							保守料 @307千円 1.08 332(332)
	116 動物実験実習施設経費	2,963	2,963			0	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (3,450) (2,991) (2,964) (2,964) (2,963) 3,450 2,991 2,964 2,964 2,963
							（要求要旨）
							動物実験実習施設の運営及び機械器具購入等に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	275	275			0	運営費
							1 消耗品費 275(275)
	13087-2203-09-3213 試験研究所研究設備整備費	2,688	2,688			0	備品費 2,688(2,688)
	121 特殊実験室管理運営費						(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (820) (754) (730) (730) (729) 820 754 730 730 729
							（要求要旨）
							室内空気汚染機構実験室、人工気候室の運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	729	729			0	1 室内空気汚染機構実験室運営費

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							消耗品費 @337千円 1.08 364(364)
							２ 人工気候室運営費
							消耗品費 @338,420円 1.08 365(365)
							計 729(729)
	126 一般用Ｘ線撮影装置維持費						(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (3,780) (3,402) (3,402) (3,402) (3,401) 3,780 3,402 3,402 3,402 3,401
							（要求要旨）
							一般用Ｘ線撮影装置の維持に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,401	3,401			0	借料及び損料
							リース料 12月 @262,400円 1.08 3,401(3,401)
	131 研究研修棟施設管理等事務経費	109,833	109,833			0	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (174,798) (145,343) (141,147) (141,009) (129,850) 174,798 145,343 141,147 141,009 129,850
							（要求要旨）
							和光庁舎の維持管理に必要な光熱水料や庁舎管理等に必要な経費
	010 研究研修棟	92,528	92,528			0	
	13087-2123-09-2510 試験研究費	74,712	74,712			0	１ 建物管理関連
							（１）研究研修棟 29,239(29,239)
							ア 清掃業務 @11,126,840円 1.08 12,017(12,017)
							イ 設備運転保守業務 @15,946,758円 1.08 17,222(17,222)
							２ 光熱水料
							（１）研究研修棟 39,383(39,383)
							ア 電気料金 @24,568,054円 1.08 26,533(26,533)
							イ ガス料金 @11,368,980円 1.08 12,278(12,278)
							ウ 水道料金 572(572)
							（ア）上水道 @418,054円 1.08 451(451)
							（イ）下水道 @112,499円 1.08 121(121)
							３ 研究研修棟特定機器保守費 @5,639,350 1.08 6,090(6,090)
							計 74,712(74,712)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2203-09-3213 試験研究所研究設備整備費	17,816	17,816			0	研究研修棟設備費
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 71,264千円 26年度歳出予定額 8,908千円 27年度歳出予定額 17,816千円 28年度歳出予定額 17,816千円 29年度歳出予定額 17,816千円 30年度歳出予定額 8,908千円
							研究研修棟設備費 1式 @1,374,700円 (6) 12月 1.08 17,816(8,908)
							前年度限りの経費（平成２６年９月まで） 0(8,908)
							計 17,816(17,816)
	015 寄宿舎棟						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17,305	17,305			0	1 建物管理関連
							（1）寄宿舎棟 7,772(7,772)
							ア 清掃業務
							（ア）退所後清掃 @831,900円 1.08 898(898)
							イ 寝具レンタル @1,760,640円 1.08 1,901(1,901)
							ウ リネンサプライ @1,942,100円 1.08 2,097(2,097)
							エ クリーニング @20,550円 1.08 22(22)
							オ 宿舎費徴収業務 2,854(2,854)
							（ア）賃金
							給与・賞与 1人 @8,360円 20日 15.89月 2,657(2,657)
							（イ）通勤手当 1人 240日 @787円 189(189)
							（ウ）児童手当拠出金 @2,846千円 1.5/1000 4(4)
							（エ）一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08 4(4)
							2 光熱水料
							（1）寄宿舎棟 9,533(9,533)
							ア 電気料金 @2,251,387円 1.08 2,431(2,431)
							イ ガス料金 @5,606,943円 1.08 6,055(6,055)
							ウ 水道料金 1,047(1,047)
							（ア）上水道 @618,980円 1.08 668(668)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）下水道 @351,380円 1.08 379(379)
							計 17,305(17,305)
	205 基盤的研究費						科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (24,095) (19,950) (11,007) (10,965) (10,932) 24,095 19,950 11,007 10,965 10,932
							（要求要旨）
							公衆衛生に関する基盤的研究に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	10,968	10,971			3	１健康危機管理研究のあり方に関する基盤的研究 1,985(1,984)
							（１）雑役務費 1,183(1,183)
							ア 文献複写費 214部 @780円 1.08 180(180)
							イ 英文翻訳 198頁 @2,625円 1.08 561(561)
							ウ ｗｅｂアーカイブ構築費 一式 @409,720円 1.08 442(442)
							（２）賃金経費 696(696)
							ア 賃金
							1人 @8,360円 12日 12月 120/240日 602(602)
							イ 通勤手当 1人 120日 @787円 94(94)
							（３）保険料 101(100)
							ア 健康保険料 @696千円 50.0/1000 35(35)
							イ 厚生年金保険料 61(60)
							上半期率 @696千円 / 2 (85.60/1000) 87.37/1000 30(30)
							下半期率 @696千円 / 2 (87.37/1000) 89.14/1000 31(30)
							ウ 労働保険料 @696千円 / 2 13.5/1000 5(5)
							（４）児童手当拠出金 @696千円 1.5/1000 1(1)
							（５）一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08 4(4)
							２ 少子・高齢化社会に対応した健康確保に関する基盤的研究 3,536(3,535)
							（１）地域における保健医療福祉ニーズの科学的把握方法と供給体制の再整備に関する研究 374(374)
							ア 文献購入費（洋書） 2冊 @25,340円 1.08 55(55)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　雑役務費	319(	319)
							（ア）文献複写費（英文）　19頁　@2,940円　1.08	60(	60)
							（イ）翻訳料　32頁　1冊　@2,625円　1.08	91(	91)
							（ウ）データ入力　64シート　@2,430円　1.08	168(	168)
							（2）健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究	3,162(	3,161)
							ア　消耗品費		
							（ア）情報処理用ソフトウェア		
							1式　@261,500円　1.08	282(	282)
							イ　借料及び損料		
							（ア）地域医療情報基盤実験環境運用経費		
							1式　@2,407,800円　1.08	2,600(	2,600)
							ウ　図書購入費		
							（ア）洋書　3冊　@48,900円　1.08	158(	158)
							エ　印刷製本費		
							（ア）報告書　184部　@380円　1.08	76(	76)
							オ　通信運搬費　184カ所　@250円 (247)	46(	45)
							3　生活環境に関する安全・安心の確保に向けた基盤的研究	5,450(	5,449)
							（1）緊急事態における健康ハザード管理に関する研究	3,668(	3,667)
							ア　核・放射線による健康ハザード管理に関する研究	1,633(	1,632)
							（ア）消耗品費	565(	565)
							a　薬品費　1式　@126,300円　1.08	136(	136)
							b　理化学器材費　1式　@397,600円　1.08	429(	429)
							（イ）図書購入費	212(	212)
							a　洋書　3冊　@48,900円　1.08	158(	158)
							b　単刊書籍　7冊　@7,200円　1.08	54(	54)
							（ウ）雑役務費		
							動物実験　一式　@646,700円　1.08	698(	698)
							（エ）印刷製本費		
							報告書　238部　@380円　1.08	98(	98)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（オ）通信運搬費
							報告書　238カ所　@250 (247)　60(59)
							イ　感染を抑制するための室内空気環境計画に関する研究　2,035(2,035)
							（ア）機器リース
							気流解析ツール
							1式　@6,619千円　1.96%　12月　1.08　1,681(1,681)
							（イ）備品費
							温湿度記録計　5台　@24,100円　1.08　130(130)
							（ウ）図書購入費　3冊　@48,900円　1.08　158(158)
							（エ）印刷製本費
							報告書　100部　@380円　1.08　41(41)
							（オ）通信運搬費　100カ所　@250円 (247)　25(25)
							（２）水道における浄水技術の機能及び管理に関する研究
							ア　消耗品費　1,782(1,782)
							（ア）薬品類　1式　@843,000円　1.08　910(910)
							（イ）ガラス器具　1式　@286,500円　1.08　309(309)
							（ウ）特殊ガス　234(234)
							a　特殊ガス　4本　@16,000円　1.08　69(69)
							b　特殊ガス　4本　@38,300円　1.08　165(165)
							（エ）純水製造装置交換部品　1式　@305,000円　1.08　329(329)
							計　10,971(10,968)
	216　電子図書館事業費						科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(31,578)　(30,446)　(21,916)　(20,452)　(15,454)
							予算額　31,578　30,446　21,916　20,452　15,454
							（要求要旨）
							厚生科学研究等の情報を提供するための電子図書館事業に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	15,454	15,174			△ 280	平成24年度国庫債務負担行為限度額　59,133千円 24年度歳出予定額　4,687千円 25年度歳出予定額　11,249千円 26年度歳出予定額　11,291千円 27年度歳出予定額　11,291千円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							28年度歳出予定額　5,646千円
							1　雑役務費
							データ入力外注委託　@3,468,900円　1.08　3,746(　3,746)
							2　通信運搬費
							データ収集　226冊　@607円　137(　137)
							3　借料及び損料　11,291(　11,571)
							@777,091円　12月　1.05　9,791(　11,571)
							@115,709円　12月　1.08　1,500(　0)
							計　15,174(　15,454)
	310　医療・福祉サービス研究費	3,924	3,937			13	科 R22
							（要　求　要　旨）
							医療・福祉を取り巻く環境の変化に対応し、地域住民が安全・安心な医療及び福祉サービスを受けることができる提供体制等に関する研究に必要な経費
	010　医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	343	343			0	1　文献購入費（洋書）　2冊　@25,200円　1.08　54(　54)
							2　雑役務費　289(　289)
							（1）文献複写費（英文）　17頁　@2,940円　1.08　54(　54)
							（2）翻訳料　30頁　1冊　@2,625円　1.08　85(　85)
							（3）データ入力　57シート　@2,430円　1.08　150(　150)
							計　343(　343)
	020　保健医療福祉サービスに関する調査研究						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,264	1,270			6	1　印刷製本費　164(　164)
							（1）アンケート調査用紙　2,534部　@24円　1.08　66(　66)
							（2）承諾書　2,534部　@4円　1.08　11(　11)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）送付状　2,534部　@4円　1.08　11(　11)
							（4）返信用封筒印刷　2,534部　@14円　1.08　38(　38)
							（5）発送用封筒印刷　2,534部　@14円　1.08　38(　38)
							2　通信運搬費　705(　699)
							（1）アンケート調査用紙発送郵送料
							2,534通　(247) @250円　634(　626)
							（2）アンケート調査用紙返送郵送料
							507通　(144) @140円　71(　73)
							4　雑役務費　401(　401)
							（1）発送作業　2,534部　@11円　1.08　30(　30)
							（2）インターネット調査
							1政令指定都市　@343,980円　1.08　371(　371)
							計　1,270(　1,264)
	030　有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業	863	867			4	（要求要旨） 介護保険法改正及び健康フロンティア戦略の策定をふまえ、有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価の支援検証を推進するための調査研究を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	29	29			0	委員会出席謝金　2人　1回　(14,400) @14,700円　29(　29)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	63	63			0	委員会出席旅費　2人　1回　(31,300) @31,620円（東京～都道府県間平均）　63(　63)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	771	775			4	1　印刷製本費　285(　285)
							（1）調査用紙　1,308部　@165円　1.08　233(　233)
							（2）報告書作成　129部　@375円　1.08　52(　52)
							2　会議費　6人　1回　@150円　1.08　1(　1)
							3　通信運搬費　1,308箇所　(247) @250円　327(　323)
							4　データ入力費　669枚　@224円　1.08　162(　162)
							計　775(　771)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	040 地域医療マネジメント・医療の質の向上に関する研究	1,454	1,457			3			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	218	220			2	1 研究会出席謝金	117(	115)
							（1）医師 1人 2回 (14,400) @14,700円	29(	29)
							（2）専門家教授 3人 2回 (14,400) @14,700円	88(	86)
							2 専門家研究協力謝金	103(	103)
							（1）医師 2人 4時間 @8,100円	65(	65)
							（2）看護師 2人 4時間 @4,700円	38(	38)
							計	220(	218)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	574	574			0			
							1 研究職５級 1人 1回 (28,470) @28,460円	28(	28)
							海外調査・分析旅費（外国旅費）		
							成田～ワシントン 1人 1回 @546,000円	546(	546)
							計	574(	574)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	662	663			1	1 図書購入費	26(	26)
							（1）研究用文献購入費 4種 @3,028円 1.08	13(	13)
							（2）海外図書購入費 4種 @3,120円 1.08	13(	13)
							2 通信運搬費	34(	33)
							（1）分析資料発送料 7人 (401) @400円 5回	14(	14)
							（2）分析資料返信料 7人 (247) @250円 5回	9(	9)
							（3）研究会資料発送料 7人 (247) @250円 6回	11(	10)
							3 会議費 7人 2回 @150円 1.08	2(	2)
							4 雑役務費		
							（1）翻訳料 212頁 @2,625円 1.08	601(	601)
							計	663(	662)
	320 生活環境研究費	13,362	13,362			0	科 R22		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (16,754) (14,089) (10,081) (13,366) (13,362) 16,754 14,089 10,081 13,366 13,362
							（要求要旨） 日常生活を脅かす物理的・化学的・生物的な危険因子対する同定・評価・排除技術等、安全で安心な生活環境の確保に関する研究に必要な経費
	010 給水装置の安全性に関する調査研究事業						（要求要旨） 水道に係る規制緩和の推進計画を実施するための水道法一部改正に伴う給水装置の適正管理に関する研究に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,348	4,348			0	1 分析機器類リース　4,034(4,034) （1）誘導結合プラズマ質量分析装置 @240,700円 12月 1.08　3,119(3,119) （2）ガスクロマトグラフ質量分析計 @70,580円 12月 1.08　915(915) 2 消耗品費　314(314) （1）ガス類　@179千円　179(179) （2）試薬類　@45千円　45(45) （3）ガラス器具類　@90千円　90(90) 計　4,348(4,348)
	020 持続可能な浄水処理技術評価研究事業						（要求要旨） 水道水の汚染問題に対処するため、浄水処理実験プラントを用いて浄水処理技術の適正化、性能向上、新技術の実用化等の研究を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,226	5,226			0	1 浄水処理装置保守費　1式 @1,060千円　1,060(1,060) 2 処理装置消耗品費　1,123(1,123) ろ過膜（精密ろ過・限外ろ過・ナノろ過） @665千円　665(665) ろ過砂　@101千円　101(101) 粒状活性炭　@357千円　357(357) 3 処理装置薬品費　334(334) 特殊ガス（分析機器用アルゴン等） @88千円　88(88) ＰＨ調整薬（酸・アルカリ） @88千円　88(88)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							凝集剤（アルミ系・鉄系） @88千円 88(88)
							カオリン（濁度試料） @70千円 70(70)
							4 分析機器リース（トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置）
							1式 @1,850千円 1,850(1,850)
							5 分析機器保守費 1式 @859千円 859(859)
							計 5,226(5,226)
	030 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業						（要 求 要 旨）
							水分野の新しい国際協力手法についての検討等を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	504	504			0	1 印刷製本費 資料代 328部 @292円 1.08 103(103)
							2 通信運搬費 郵送料 6カ所 @205円(206) 5回 6(6)
							3 雑役務費 395(395)
							（1）翻訳料 80頁 @2,625円 1.08 227(227)
							（2）印刷製本費 80部 @1,950円 1.08 168(168)
							計 504(504)
	040 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業						（要 求 要 旨）
							水道水中の放射性物質の低減方策に対する課題に的確に対応し、安心・安全な水道の持続を目指す水道行政への技術的支援等を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,284	3,284			0	1 消耗品費 3,231(3,231)
							（1）薬品類 一式 @310,600円 1.08 335(335)
							（2）放射性核種標準品・密封線源
							一式 @1,106,400円 1.08 1,195(1,195)
							（3）器具類（ガラス器具等）
							一式 @468,000円 1.08 505(505)
							（4）特殊ガス 一式 @162,400円 1.08 175(175)
							（5）純水製造装置交換部品 一式 @399,500円 1.08 431(431)
							（6）ソフトウェア（解析用等）
							一式 @435,600円 1.08 470(470)
							（7）記録媒体類（外付ＨＤＤ等）
							一式 @111,500円 1.08 120(120)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 図書購入費 一式 @49,500円 1.08 53(53)
							計 3,284(3,284)
160	15-13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	103,275	67,043			△ 36,232	
							25年度 流用等 予算額 増△減額 予算現額 支出済額 不用額
							08 職員旅費 3,286 0 3,286 3,053 233
							08 委員等旅費 2,474 0 2,474 825 1,649
							09 庁費 0 0 0 0 0
							09 試験研究費 94,822 0 94,822 92,054 2,768
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (157,716) (166,177) (132,819) (131,266) (107,670) 157,716 166,177 132,819 131,266 107,670
							決算額 151,795 158,870 112,749 124,459
							不用額 5,921 7,307 20,070 6,717
	010 増員要求に伴う経費						科 R22
							人口減少社会における自治体の社会政策の決定支援／効果検証システムの開発のための増
							主任研究官 研究職３級 １人 １２月
	010 研究費						
	13087-2122-08-2010 職員旅費	22	22			0	
							学会出席旅費 1人 6/12月 (44,350) @43,770 22(22)
	017 国立社会保障・人口問題研究所運営経費	20,846	15,067			△ 5,779	科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (26,040) (22,854) (22,869) (22,906) (22,780) 26,040 22,854 22,891 22,906 22,780
							(要求要旨)
							人当研究に必要な経費
	006 一般事務経費	697	691			△ 6	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	555	551			△ 4	1．研究評価委員謝金 405(408)
							委員長 1人 2回 1時間 (16,800) @16,700 33(34)
							委員 13人 2回 1時間 (14,400) @14,300 372(374)
							2．評議員謝金 146(147)
							委員長 1人 1回 (16,800) @16,700 17(17)
							委員 9人 1回 (14,400) @14,300 129(130)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　551(555)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	142	140			△ 2	
							1．研究評価委員旅費　1人　2回　(47,250) @46,670　93(95)
							2．評議員旅費　1人　1回　(47,250) @46,670　47(47)
							計　140(142)
	010 研究費	20,149	14,376			△ 5,773	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	2,895	2,893			△ 2	
							1．講師謝金　4人　6回　(12,300) @12,200　293(295)
							2．執筆謝金　52人　50頁　@1,000　2,600(2,600)
							計　2,893(2,895)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	862	851			△ 11	
							1．学会出席旅費　13人　(44,350) @43,770　569(577)
							2．調査研究旅費　1人　5県　(56,900) @56,320　282(285)
							計　851(862)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	95	93			△ 2	
							機関誌編集委員旅費　1人　(47,250) @46,670　2回　93(95)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	16,297	10,539			△ 5,758	1．研究成果刊行費　8,680(14,438)
							（1）国立社会保障・人口問題研究所年報　595(673)
							ア．印刷製本費　1,000部　(488) @474　1.08　512(527)
							イ．通信運搬費　732ヶ所　(200) @114　83(146)
							（2）季刊社会保障研究　1,053(4,484)
							ア．印刷製本費　460部　(2,160) @425.4　4回　1.08　845(4,292)
							イ．通信運搬費　240ヶ所　(200) @216.9　4回　208(192)
							（3）海外社会保障研究　691(3,519)
							ア．印刷製本費　460部　(1,674) @243.2　4回　1.08　483(3,327)
							イ．通信運搬費　240ヶ所　(200) @216.9　4回　208(192)
							（4）人口問題研究　1,355(3,300)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア．印刷製本費　770部　(870.4) @344.9　4回　1.08　1,147(2,895)
							イ．通信運搬費　(405) 240ヶ所　(250) @216.9　4回　208(405)
							（５）研究叢書　1,040(1,009)
							ア．印刷製本費　400部　(2,145) @2,218.5　1.08　958(927)
							イ．通信運搬費　273ヶ所　@300　82(82)
							（６）社会保障統計年報　305(562)
							ア．印刷製本費　(310) 250部　(1,591) @1,131.3　1.08　305(533)
							イ．通信運搬費　97ヶ所　@0　0(29)
							（７）人口統計資料集　502(480)
							ア．印刷製本費　(900) 850部　(389) @426.3　1.08　391(378)
							イ．通信運搬費　635ヶ所　(160) @175　111(102)
							（８）事務費　3,139(411)
							ア．消耗品費　352(159)
							イ．備品費　56(56)
							ウ．通信運搬費　2,621(81)
							エ．雑役務費　110(115)
							２．図書購入費　1,859(1,859)
							（１）和書　102冊　@7,371　1.08　812(812)
							（２）洋書　73冊　@13,280　1.08　1,047(1,047)
							計　10,539(16,297)
	018　基盤的研究費						科 R22

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
	(33,000)	(15,796)	(15,796)	(15,796)	(6,698)
予算額	33,000	15,796	15,796	15,796	6,698

平成２６年度国庫債務負担行為限度額　380千円
２６年度歳出予定額　95千円
２７年度歳出予定額　95千円
２８年度歳出予定額　95千円
２９年度歳出予定額　95千円

(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							社会保障及び人口問題に関する基盤的研究に必要な経費		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,550	2,535			△ 2,015	1．社会保障に関する基盤的研究	1,268(	2,275)
							（1）社会保障の機能等に関する基盤的研究	317(	568)
							ア．文献購入費	80(	169)
							イ．印刷製本費	0(	130)
							ウ．機器借料	12(	62)
							エ．雑役務費	225(	207)
							（2）保健医療福祉サービスの提供等に関する基盤的研究	317(	569)
							ア．文献購入費	80(	178)
							イ．印刷製本費	0(	114)
							ウ．機器借料	12(	53)
							エ．雑役務費	225(	224)
							（3）医療保障及び所得保障に関する基盤的研究	317(	569)
							ア．文献購入費	80(	156)
							イ．印刷製本費	0(	88)
							ウ．機器借料	12(	99)
							エ．雑役務費	225(	226)
							（4）社会保障における公民の機能分担等に関する基盤的研究	317(	569)
							ア．文献購入費	80(	153)
							イ．印刷製本費	0(	86)
							ウ．機器借料	12(	107)
							エ．雑役務費	225(	223)
							2．人口問題に関する基盤的研究	1,267(	2,275)
							（1）人口基本構造とその変動等に関する基盤的研究	317(	568)
							ア．文献購入費	80(	158)
							イ．印刷製本費	0(	90)
							ウ．機器借料	12(	95)
							エ．雑役務費	225(	225)
							（2）世帯及び家族の構造等に関する基盤的研究	317(	569)
							ア．文献購入費	80(	203)
							イ．印刷製本費	0(	110)
							ウ．機器借料	12(	52)
							エ．雑役務費	225(	204)
							（3）出生力の動向とその要因等に関する基盤的研究	317(	569)
							ア．文献購入費	80(	146)
							イ．印刷製本費	0(	78)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ．機器借料　12(131)
							エ．雑役務費　225(214)
							（4）死亡構造の変動とその要因等に関する基盤的研究　316(569)
							ア．文献購入費　80(228)
							イ．印刷製本費　0(68)
							ウ．機器借料　11(44)
							エ．雑役務費　225(229)
							計　2,535(4,550)
	019 特別研究費	6,450	6,866			416	科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(3,660) (6,448) (6,449) (6,449) (6,417) 3,660　6,448　6,449　6,449　6,417
							(要求要旨)
							将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発に必要な経費
	001 将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業	0	6,866			6,866	（平成２７年度～平成３１年度の事業）
	13087-2129-06-0110 諸謝金	0	303			303	委員等謝金　303(0)
							委員長　1人　4回　@14,700　59(0)
							委員　5人　4回　@12,200　244(0)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	0	175			175	他府県在住委員旅費　1人　@43,770　4回　175(0)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	6,388			6,388	１．会議費　6人　4回　@150　1.08　4(0)
							２．調査集計費　8人　30日　@8,620　2,069(0)
							３．消耗品費　3,237(0)
							（1）ソフトウェア購入費　@2,342,000　2,342(0)
							（2）参考資料等購入費　@895,000　895(0)
							４．印刷製本費
							（1）報告書　800部　@586　1.08　506(0)
							（2）概要版　800部　@0　1.08　0(0)
							５．通信運搬費　500カ所　@790　395(0)
							６．雑役務費　177(0)
							計　6,388(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業	6,450	0			△ 6,450	（平成２２年度～平成２６年度の事業）
	13087-2129-06-0110 諸謝金	305	0			△ 305	委員等謝金 0(305)
							委員長 (1) 0人 4回 @14,800 0(59)
							委員 (5) 0人 4回 @12,300 0(246)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	89	0			△ 89	研究会出席旅費 (1) 0人 @44,350 2回 0(89)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,056	0			△ 6,056	１．会議費 (6) 0人 4回 @150 1.08 0(4)
							２．調査集計費 (8) 0人 30日 @8,620 0(2,069)
							３．参考資料購入費 @472,222 (1) 0セット 1.08 0(510)
							４．消耗品費
							統計ソフトウェア 0(1,531)
							ア．ＭＡＴＬＡＢ（数値解析ソフト）
							(1) 0セット @1,107,000 1 0(1,107)
							イ．ＳＡＳ（統計解析ソフト） (1) 0セット @424,000 1 0(424)
							５．印刷製本費 0(593)
							（１）報告書 (800) 0部 @569 1.08 0(492)
							（２）概要版 (800) 0部 @117 1.08 0(101)
							６．通信運搬費 (700) 0カ所 @790 0(553)
							７．事務費 0(796)
							（１）消耗品費 0(397)
							（２）備品費 0(36)
							（３）通信運搬費 0(186)
							（４）雑役務費 0(177)
							計 0(6,056)
	031 研究調査経費	34,198	5,239			△ 28,959	科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (37,797) (74,256) (43,880) (43,697) (34,180) 37,797 74,256 43,880 43,697 34,180 (要求事項) 1 社会保障・人口問題基本調査（第15回出生動向基本調査） 70,590 (28,957) 2 分析モデルの開発（第7回世帯動態調査 3,139 (3,086) 3 事後事例調査（第5回全国家庭動向調査） 2,196 (2,155) 計 75,925 (34,198)
	002 社会保障・人口問題基本調査（第１５回出生動向基本調査） 13087-2123-09-2510 試験研究費	28,957	0			△ 28,957	①社会保障・人口問題基本調査（第１５回出生動向基本調査）（９００地区） 0(28,957) １．調査票受付・審査等経費 18人 44日 @8,620 0(2,276) ２．印刷製本費 0(1,088) （１）調査票 25,000枚 1 @43.0 1.08 0(585) （２）被調査者挨拶状 25,000枚 1 @10 1.08 0(162) （３）地区別世帯名簿 2,700枚 1 @5 1.08 0(5) （４）調査員証 900枚 1 @7.9 1.08 0(3) （５）調査手引（調査員） 900枚 1 @43.6 1.08 0(14) （６）調査員委嘱状 900枚 1 @10 1.08 0(3) （７）実施要綱 900枚 1 @10 1.08 0(3) （８）密封用封筒 25,000枚 1 @19.4 1.08 0(292) （９）事務要綱 900枚 1 @65.3 1.08 0(21) ３．通信運搬費 110ヶ所 @3,165 1.08 0(373) ４．機械集計費等 0(4,488) （１）データ作成料 25,000枚 300カラム @0.39 1.08 0(1,847) （２）システム開発料 0(2,329) ア．コンサルティング料 4人/月 @315,000 1.08 0(659) イ．システム開発料 4人/月 @315,000 1.08 0(659)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ．プログラミング技術料　8人/月　@240,000　1.08　0(1,011)
							（3）事務費　0(312)
							ア．消耗品費　0(100)
							イ．通信運搬費　0(110)
							ウ．雑役務費　0(102)
							5．調査員雇上費等　0(11,400)
							（1）調査員雇上費　0(8,160)
							（2）被調査者謝礼　25,000世帯　@185　1.08　0(3,240)
							6．旅費　0(1,587)
							（1）県内打合会議出席旅費（保健所→県・政令市・中核市）
							900人　@3,100　0(1,029)
							（2）調査員説明会出席旅費（調査員→保健所）
							900人　@1,700　0(558)
							7．庁費　0(7,745)
							（1）安全対策用品費　900人　@444　1.08　0(153)
							（2）調査員証ケース・写真代・調査員用袋
							900人　@1,175　1.08　0(391)
							（3）文具費　900人　@92　1.08　0(0)
							（4）資料作成費　1,010カ所　@2,676　1.08　0(1,104)
							（5）送付用段ボール購入費　1,910個　@260　1.08　0(199)
							（6）会議費
							県内打合会議費　1,120人　@150　1.08　0(78)
							（7）通信運搬費　0(452)
							ア．調査票発送費（県・市→社人研）
							110県市　@570　0(64)
							イ．調査票発送費（県・市←→保健所）
							900地区　2回　@175　0(108)
							ウ．連絡通信費（県・市→社人研）
							110県市　5回　@100　0(55)
							エ．連絡通信費（保健所→県・市）
							900地区　5回　@50　0(75)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ．調査員連絡通信費（調査員→保健所）
							900人　10回　@50　0(150)
							（8）調査集計費　0(5,368)
							ア．県市　110県市　3日　@4,900　0(580)
							イ．保健所　900地区　2日　@4,900　0(4,788)
	007　分析モデルの開発（第6回世帯動態調査）						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,086	3,086			0	1．研究補助者手当　2人　50日　@9,410　941(941)
							2．プログラム開発費　1,834(1,834)
							（1）コンサルティング料　1人月　@615,740　1.08　665(665)
							（2）システム開発料　1人月　@615,740　1.08　665(665)
							（3）プログラミング技術料　1人月　@466,660　1.08　504(504)
							3．事務費　311(311)
							（1）消耗品費　210(210)
							（2）備品費　8(8)
							（3）通信運搬費　48(48)
							（4）雑役務費　45(45)
							計　3,086(3,086)
	012　事後事例調査（第5回全国家庭動向調査）	2,155	2,153			△ 2	
	13087-2122-08-2010 職員旅費	246	244			△ 2	東京－各都道府県（4泊5日）　行（一）6級相当
							1人　3回　(82,000) @81,420　244(246)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,909	1,909			0	1．調査集計費　1人　27日　@8,620　233(233)
							2．印刷製本費　1,487(1,487)
							（1）概要版　400部　@512　1.08　221(221)
							（2）研究報告書　700部　@1,675　1.08　1,266(1,266)
							3．通信運搬費　132ヶ所　@580　77(77)
							4．事務費　112(112)
							（1）消耗品費　31(31)
							（2）備品費　7(7)
							（3）通信運搬費　38(38)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）雑役務費　36(　36)
							計　1,909(　1,909)
	051　人口問題プロジェクト研究費						科 R22
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(4,441) (2,401) (2,279) (2,279) (2,251) 4,441　2,401　2,279　2,279　2,251
							(要求要旨) 人口問題プロジェクト研究事業に必要な経費
	010　長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究	2,463	2,459			△ 4	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	197	195			△ 2	委員等出席謝金（大学教授クラス） 4人　4回　@12,200　(12,300)　195(　197)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	177	175			△ 2	他府県在住委員旅費　1人　4回　@43,770　(44,350)　175(　177)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,089	2,089			0	1．研究補助者手当　3人　40日　@9,410　1,129(　1,129) 2．雑役務費　659(　659) （1）翻訳料（英文→和文）　50頁　@4,092　1.08　221(　221) （2）データ入力料　100,000項目　@1.43　1.08　154(　154) （3）報告書作成費　200部　@1,314　1.08　284(　284) 3．消耗品費 図書購入費　50冊　@4,870　1.08　263(　263) 4．通信運搬費 報告書等発送費　150カ所　@234　1.08　38(　38) 計　2,089(　2,089)
	056　社会保障プロジェクト研究費	16,836	16,635			△ 201	科 R22
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(20,846) (18,402) (18,242) (14,892) (14,339) 20,846　18,402　18,242　14,892　14,339
							(要求要旨) 社会保障プロジェクト研究事業に必要な経費
	001　社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究	6,611	6,634			23	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2129-06-0110 諸謝金	155	154			△ 1			
							委員長出席謝金 1人 3回 (14,800) @14,700	44(	44)
							委員等出席謝金（大学教授クラス）		
							3人 3回 (12,300) @12,200	110(	111)
							計	154(	155)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	2,084	2,066			△ 18	東京－各都道府県（３泊４日）行（一）６級相当		
							6人 5回 (69,450) @68,870	2,066(	2,084)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	89	131			42			
							他府県在住委員旅費 1人 3回 (2) (44,350) @43,770円	131(	89)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,283	4,283			0	１．研究補助者手当 3人 40日 @9,410円	1,129(	1,129)
							２．消耗品費	2,633(	2,633)
							（１）ソフトウェア	2,017(	2,017)
							ア．ＡｒｃＧＩＳ データコレクション		
							1セット @1,607,000	1,607(	1,607)
							イ．ＡｒｃＧＩＳ for Desktop		
							1セット @410,000	410(	410)
							（２）図書購入費	616(	616)
							ア．和書 40冊 @3,310 1.08	143(	143)
							イ．洋書 50冊 @8,760 1.08	473(	473)
							３．報告書作成費 500部 @777 1.08	420(	420)
							４．通信運搬費		
							報告書等発送費 400カ所 @234 1.08	101(	101)
							計	4,283(	4,283)
	006 人口減少社会における自治体の社会政策の決定支援／効果検証システムの開発	0	4,972			4,972			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	0	527			527			
							委員長出席謝金 1人 6回 @14,700	88(	0)
							委員等出席謝金（大学教授クラス）		
							6人 6回 @12,200	439(	0)
							計	527(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2122-08-2010 職員旅費	0	394			394	東京－各都道府県（1泊2日）行（一）6級相当 3人 3回 @43,770 394(0)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	0	263			263	他府県在住委員旅費 1人 6回 @43,770 263(0)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	3,788			3,788	1．研究補助者手当 3人 96日 @9,410 2,710(0) 2．消耗品費 879(0) （1）ソフトウェア @724,000 1.08 782(0) （2）図書購入費（和書） 30冊 @3,000 1.08 97(0) 3．報告書作成費 200部 @800 1.08 173(0) 4．通信運搬費 報告書等発送費 100カ所 @240 1.08 26(0) 計 3,788(0)
	011 女性を巡る家族と社会の多様性に関する基礎的研究	0	5,029			5,029	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	0	127			127	講師謝金（委員長） 1人 2回 @14,700 29(0) 講師謝金（委員・大学教授クラス） 4人 2回 @12,200 98(0) 計 127(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	13087-2122-08-2010 職員旅費	0	1,295			1,295				
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	0	88			88	他府県在住委員旅費	1人 2回 @43,770	88(	0)
	13087-2122-08-6310 外国人招へい旅費	0	223			223	1人 2回 @111,740		223(	0)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	3,220			3,220	１．研究補助者手当	2人 45日 @9,410	847(	0)
							２．消耗品費		1,327(	0)
							（１）ソフトウェア購入費		927(	0)
							（２）図書購入費		129(	0)
							ア．和書	10冊 @3,000 1.08	32(	0)
							イ．洋書	10冊 @9,000 1.08	97(	0)
							（３）ＯＡ機器		271(	0)
							３．雑役務費		821(	0)
							翻訳料（和→外国語）	80部 @4,000 1.08	346(	0)
							ＨＰ作成料	1式 @240,000 1.08	259(	0)
							通訳料（和⇔外国部）	2日 2人 @50,000 1.08	216(	0)
							４．印刷製本費			
							報告書作成費	200部 @800 1.08	173(	0)
							５．通信運搬費			
							報告書発送費	200部 @240 1.08	52(	0)
							計		3,220(	0)
	13087-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	0	76			76	短期招へい研究者滞在費	1人 2泊 @38,000	76(	0)
	016 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業	4,573	0			△ 4,573				
	13087-2129-06-0110 諸謝金	384	0			△ 384	委員長出席謝金	(1) 0人 6回 @14,800	0(	89)
							委員等出席謝金（大学教授クラス）			
								(4) 0人 6回 @12,300	0(	295)
							計		0(	384)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	665	0			△ 665	他府県在住委員旅費	(3) 0人 5回 @44,350円	0(	665)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,524	0			△ 3,524	１．消耗品費		0(	790)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）統計ソフトウェア 0(445)
							ア．ＧＩＳ（統計解析ソフト） (1) 0セット @190,000 0(190)
							イ．Ｅｖｉｅｗｓ（統計解析ソフト） (1) 0セット @136,500 0(137)
							ウ．ＭＡＴＬＡＢ（統計解析ソフト） (1) 0セット @117,560 0(118)
							（2）研究データ購入費
							都道府県産業連関表 (1) 0セット @102,900 0(103)
							（3）図書購入費 0(242)
							ア．和書 (20) 0冊 @4,861 1.08 0(105)
							イ．洋書 (10) 0冊 @12,685 1.08 0(137)
							2．研究補助者手当 (3) 0人 60日 @9,410円 0(1,694)
							3．報告書作成費
							報告書等作成費 (500) 0部 @972 1.08 0(525)
							4．会議費 (12) 0人 6回 @150 1.08 0(11)
							5．雑役務費
							翻訳料（和→英） (80) 0頁 @4,664 1.08 0(403)
							6．通信運搬費
							報告書等発送費 (400) 0カ所 @234 1.08 0(101)
							計 0(3,524)
	021 人口構造・世帯構造の変化に伴う『新たなニーズ』に対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究	5,652	0			△ 5,652	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	384	0			△ 384	委員長出席謝金 (1) 0人 6回 @14,800円 0(89)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員等出席謝金（大学教授クラス）
							(4) 0人 6回 @12,300円 0(295)
							計 0(384)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	665	0			△ 665	
							他府県在住委員旅費 (3) 0人 5回 @44,350円 0(665)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,603	0			△ 4,603	1．消耗品費 0(2,897)
							（1）統計ソフトウェア 0(2,545)
							ア．GAUSS（統計解析ソフト）
							(1) 0セット @346,500 0(347)
							イ．LIMDEP（統計解析ソフト）
							(3) 0セット @178,500 0(536)
							ウ．SAS（統計解析ソフト） (3) 0セット @404,166 0(1,212)
							エ．SPSS（統計解析ソフト）
							(3) 0セット @150,000 0(450)
							（2）図書購入費 0(352)
							ア．和書 (15) 0冊 @4,876 1.08 0(79)
							イ．洋書 (20) 0冊 @12,638 1.08 0(273)
							2．研究補助者手当 (2) 0人 30日 @9,410円 0(565)
							3．報告書作成費
							報告書等作成費 (500) 0部 @972 1.08 0(525)
							4．会議費 (12) 0人 6回 @145 1.08 0(11)
							5．雑役務費
							翻訳料（和→英） (100) 0頁 @4,666 1.08 0(504)
							6．通信運搬費
							報告書等発送費 (400) 0カ所 @234 1.08 0(101)
							計 0(4,603)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	058 社会保障情報・調査研究費						科 R22 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (4,631) 4,631 (3,073) 3,073 (3,356) 3,356 (3,073) 3,073 (3,072) 3,072 (要求要旨) 社会保障情報・調査研究事業（社会保障費に関する総合研究）に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,072	3,072			0	１．社会保障関係データベース化推進費 161.1千円 1.08 174(174) ２．会議費 6人 6回 @150 1.08 6(6) ３．印刷製本費 417(417) （１）研究会資料作成費 6人 6回 @280 1.08 11(11) （２）報告書作成費 1,800部 @209 1.08 406(406) ４．通信運搬費 300ヶ所 @180 54(54) ５．英文刊行物ＰＤＦ版作成費（社会保障給付費） 翻訳料（和文→英文） 5頁 @7,777 1.08 42(42) ６．研究補助者手当（賃金） 3人 78日 @9,410 2,202(2,202) ７．事務費 177(177) （１）消耗品費 60(60) （２）備品費 10(10) （３）通信運搬費 55(55) （４）雑役務費 52(52) 計 3,072(3,072)
	059 研究成果の普及等に要する経費	4,479	4,477			△ 2	科 R22 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (5,767) 5,767 (5,259) 5,259 (4,480) 4,480 (4,480) 4,480 (4,447) 4,447
	001 厚生政策セミナーの開催事業経費	4,270	4,270			0	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	566	566			0	１．講師招へい謝礼 3人 5時間 @7,100円 107(107) ２．事前打合せ会議出席謝金 4人 1回 @12,200 (12,300) 49(49) ３．執筆謝金 5人 1回 82頁 @1,000 410(410) 計 566(566)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	47	47			0	
							国内講師招へい旅費　1人　1回　(47,250) @46,670円　47(47)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,657	3,657			0	
							1．会場借料　1回　@480,000　1.08　518(518)
							2．会議費　300人　1回　@150　1.08　49(49)
							3．速記料　2人　5時間　@21,388　1.08　231(231)
							4．印刷製本費　1,073(1,073)
							（1）プログラム作成費　300部　@731　1.08　237(237)
							（2）レジュメ作成費　300部　@873　1.08　283(283)
							（3）報告書作成費　500部　@1,024　1.08　553(553)
							5．通信運搬費（報告書発送費）　200ヶ所　@180　36(36)
							6．研究補助者手当（賃金）　6人　26日　@9,410　1,468(1,468)
							7．事務費　282(282)
							（1）消耗品費　90(90)
							（2）備品費　18(18)
							（3）通信運搬費　89(89)
							（4）雑役務費　85(85)
							計　3,657(3,657)
	002　研究成果の公表等に要する経費	209	207			△ 2	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	148	146			△ 2	
							研究報告会等出席謝金　(6)　(2)　(12,300) 4人　3回　@12,200円　146(148)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	44	44			0	
							研究報告会等出席旅費　1人　1回　(44,350) @43,770円　44(44)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17	17			0	研究報告会開催等経費　17(17)
							（1）会議費　12人　3回　@150　1.08　6(6)
							（2）資料作成費　12部　3回　@290　1.08　11(11)
	066　社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費						科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(2,023)(1,891)(2,026)(2,056)(1,796) 2,023　1,891　2,026　2,056　1,796
	13087-2122-08-2010 職員旅費	2,105	2,214			109	1．関係国際会議への出席経費

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国連人口開発委員会（５泊７日）行（一）７級相当
							（開催地：ニューヨーク） 1人 (1,477,200) @1,571,580 1,572(1,477)
							(開催地：ニューヨーク)
							２．研究員の派遣 行（一）４級相当
							ヨーロッパ（７泊９日） 1人 (627,770) @642,010 642(628)
							計 2,214(2,105)
	071 政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,138	1,136			△ 2	(科 R22)
							２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (0) (1,182) (1,122) 0 1,182 1,122
							(要求要旨)
							政策形成に携わる職員の資質向上に必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	148	146			△ 2	
							講演謝金（大学教授クラス） 1人 12回 (12,300) @12,200 146(148)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	44	44			0	
							他府県在住委員旅費 1人 1回 (44,350) @43,770 44(44)
	13087-2122-08-6310 外国人招へい旅費	794	794			0	
							１．東京～フランクフルト 1人 1回 @420,600 421(421)
							２．東京～ボストン 1人 1回 @373,100 373(373)
							計 794(794)
	13087-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	152	152			0	
							短期招へい研究者滞在費 2人 2日 @38,000 152(152)
	075 競争的研究事務経費	7,116	7,321			205	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (16,659) (15,588) (13,420) (14,456) (10,568) 16,659 15,588 13,420 14,456 10,568
							(要求要旨)
							競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	50	48			△ 2	
							１．利益相反委員会出席謝金 2人 1回 (12,300) @12,200円 24(25)
							２．研究倫理審査会出席謝金 2人 1回 (12,300) @12,200円 24(25)
							計 48(50)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	7,066	7,273			207	１．経理事務員及び研究補助員 6,914(6,915)
							（１）賃金 2人 @10,000 21日 15.89月 6,674(6,674)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）通勤手当　2人　@9,270　12月　222(　223) （３）保険料　0(　0) ア　健康保険料（２名）　6,897千円　49.85 / 1,000　0 イ　厚生年金保険料（２名） （ア）４月納付分～９月納付分 6,897千円　87.37 / 1,000　0 （イ）１０月納付分～３月納付分 6,897千円　89.14 / 1,000　0 ウ　労働保険料（２名）　6,897千円　13.5 / 1,000　0(　0) （４）児童手当拠出金　(6,897) 6,896千円　1.5 / 1,000　10(　10) （５）一般定期健康診断費　2人　(3,764) @3,804　1.08　8(　8) ２．消耗品費　(16) 38課題　@8,738　1.08　359(　151) 計　7,273(　7,066)
161	20-13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,690,327	1,721,895			31,568	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(2,359,258) 2,383,934	(2,259,986) 2,259,986	(2,096,146) 2,096,146	(2,039,919) 2,039,919	(1,817,817) 1,817,817
決算額	2,349,626	2,252,623	2,094,059	2,015,669	1,806,262
翌年度繰越額	0	2,139	0	0	0
不用額	9,632	5,224	4,426	24,250	11,555

	25度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
08　諸謝金	815	0	815	646	0	169
08　政府開発援助謝金	573	0	573	0	0	573
08　職員旅費	6,115	0	6,115	4,686	0	1,429
08　政府開発援助職員旅費	1,505	0	1,505	1,398	0	107
08　受託研究旅費	740	0	740	262	0	478
08　委員等旅費	336	250	586	417	0	169
08　外国人招へい	2,454	0	2,454	2,437	0	17

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							旅費
							08 外来研究員等旅費 2,202 0 2,202 1,232 0 970
							09 庁費 120,226 0 120,226 119,402 0 824
							09 試験研究費 1,608,026 2,516 1,610,542 1,602,819 0 7,723
							09 政府開発援助試験研究費 43,023 0 43,023 42,167 0 856
							09 受託研究費 20,260 0 20,260 19,803 0 457
							09 試験研究所研究設備整備費 2,413 0 2,413 2,413 0 0
							09 電子計算機等借料 7,247 0 7,247 6,948 0 299
							09 招へい外国人滞在費 1,596 0 1,596 1,368 0 228
							20 国有特許発明補償費 286 0 286 264 0 22
	002 国立感染症研究所共通経費						(科 R22)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	127,448	129,450			2,002	平成26年度国庫債務負担行為限度額 11,375千円 26年度歳出予定額 2,275千円 27年度歳出予定額 2,275千円 28年度歳出予定額 2,275千円 29年度歳出予定額 2,275千円 30年度歳出予定額 2,275千円 平成27年度国庫債務負担行為限度額 10,010千円 27年度歳出予定額 2,002千円 28年度歳出予定額 2,002千円 29年度歳出予定額 2,002千円 30年度歳出予定額 2,002千円 31年度歳出予定額 2,002千円 1 備品費 5,240(5,240) 2 消耗品費 25,903(25,903) 3 印刷製本費 7,980(7,980) 4 通信運搬費 12,343(12,343) 5 借料及び損料 5,109(3,107) 6 会議費 408(408) 7 賃金 31,600(31,600) 8 保険料 6,325(6,325) 9 児童手当拠出金 21(21)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１０　雑役務費　34,521(　34,521)
							計　129,450(　127,448)
	005　国立感染症研究所運営経費	87,386	121,434			34,048	(科 R22)
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(102,119) (101,392) (102,260) (103,821) (97,592) 103,407　101,392　102,260　103,821　97,592
							（要求要旨）
							人当庁費等経常事務に必要な経費
	006　一般事務経費	6,373	6,242			△ 131	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	111	85			△ 26	１　安全連絡協議会出席謝金（戸山庁舎） (12,300) 3人　2回　@12,200円　73(　74)
							２　安全連絡協議会出席謝金（ハンセン病研究センター） (3)　(12,300) 1人　1回　@12,200円　12(　37)
							計　85(　111)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	103	108			5	
							１　現地調査旅費　2人　1回　(51,550)　@53,750円　108(　103)
	13087-2123-09-1010 庁費	5,836	5,837			1	１　血清情報管理運営費　5,837(　5,836)
							（１）備品費　1,620(　1,575)
							（２）消耗品費　647(　705)
							（３）通信運搬費　123(　121)
							（４）賃金
							統計処理　3,015(　3,015)
							１）給与　1人　20日　12月　@8,930円　2,143(　2,143)
							２）賞与　1人　20日　3.890月　@8,930円　695(　695)
							３）通勤手当　1人　20日　12月　@700円　168(　168)
							４）児童手当拠出金　5(　5)
							５）一般定期健康診断　1人　(3,764)　@3,804円　1.08　4(　4)
							（５）雑役務費　432(　420)
	13087-2959-20-5130 国有特許発明補償費	323	212			△ 111	25年度歳入予算額　214千円 26年度歳入予算額　253千円
							１．メタロ－β－ラクタマーゼ産生菌の判別方法　85(　70)
							２．Ｈ５型トリインフルエンザウイルスの検出方法　22(　23)
							３．Ｈ７型トリインフルエンザウイルスの検出方法　4(　6)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４．ＤＮＡワクチン 0(7)
							５．組換えＢＣＧワクチン 0(3)
							６．抗パラミクソウイルス剤 0(7)
							７．日本脳炎ウイルス抗原 0(4)
							８．粘膜指向性ヒトパピローマウイルス群の感染予防ワクチン抗原 0(14)
							９．ＬＡＭＰ法を用いたクロストリディウム・ディフィシルｔｏｘｉｎ Ｂ遺伝子検出法及びこの方法に用いるプライマーセット 0(17)
							１０．経鼻ワクチン 0(4)
							１１．百日咳ワクチンの安全性評価方法 0(27)
							１２．感染性Ｃ型肝炎ウイルス粒子高産生系 0(4)
							１３．新規組換え型ヒトＣ型肝炎ウイルス粒子とその生産方法 0(8)
							１４．コクシジオイデス症病原体検出のためのプライマー 0(8)
							１５．塹壕熱病原体Ｂａｒｔｏｎｅｌｌａ Ｑｕｉｎｔａｎａ遺伝子の検出 0(22)
							１６．組換え抗ボツリヌス神経毒素抗体 0(2)
							１７．神経毒素の定量方法 0(4)
							１８．ペニシリン耐性Ｂ群連鎖球菌ＧｒｏｕｐＳｔｒｅｐｔｏｃｏｃｃｕｓを識別する方法及び識別用キット 0(27)
							１９．新規キノロン系抗菌薬排水ポンプ 0(13)
							２０．新規な１６ＳｒＲＮＡメチラーゼ遺伝子、該遺伝子から産生されるタンパク質及びそれらの検査方法 0(24)
							２１．神経毒素中和抗体価の定量方法 0(4)
							２２．レプトスピラ病に対する感染防御活性を有する薬剤 0(5)
							２３．Ｂ群連鎖球菌を検出するためのプライマーセット及びその利用 0(20)
							２４．経皮抗原投与方法及びそれに試用するキット 24(0)
							２５．混合免疫賦活剤を含む新規ワクチン 8(0)
							２６．免疫アジュバント（キトサン微粒子関係） 6(0)
							２７．免疫アジュバント（カチオン化キトサン関係） 7(0)
							２８．成人Ｔ細胞白血病／リンパ腫の発症抑制剤の有効成分をスクリーニングする方法 12(0)
							２９．ウイルス検査方法、及び、モデル動物 17(0)
							３０．痘瘡生ワクチンの製造方法 2(0)
							３１．Ｈ７型トリインフルエンザウイルスの検出方法 8(0)
							３２．新規ＨＣＶエントリー阻害剤 11(0)
							３３．Ａ型ボツリヌス毒素中和組成物及びヒト抗Ａ型ボツリヌス毒素抗体 6(0)
							計 212(323)
	011 研究費	72,896	87,632			14,736	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	618	577			△ 41	１ 研究評価委員会出席謝金 137(138)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委員長　1人　1回　(14,800) @14,700円　15(15)
							委　員　10人　1回　(12,300) @12,200円　122(123)
							2　病原体安全監視委員会出席謝金
							(4) 3人　3回　(12,300) @12,200円　110(148)
							3　ヒトを対象とした医学研究倫理審査委員会出席謝金
							2人　4回　(12,300) @12,200円　98(98)
							4　利益相反管理委員会出席謝金　2人　2回　(12,300) @12,200円　49(49)
							5　インフルエンザワクチン株選定のための検討会議出席謝金
							5人　3回　(12,300) @12,200円　183(185)
							計　577(618)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	971	961			△ 10	1　学会出席旅費
							（1）既定分　(310) 307人　1/25　@39,000円　479(484)
							2　研究調査旅費
							（1）既定分　(312) 309人　1/25　@39,000円　482(487)
							計　961(971)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	345	390			45	1　研究評価委員会出席旅費　138(153)
							（1）東京－仙台　(3) 2人　1回　@39,000円　78(117)
							（2）東京－群馬　1人　1回　(12,480) @12,200円　12(12)
							（3）東京－愛知　1人　1回　@23,760円　24(0)
							（4）東京都内　7人　1回　@3,470円　24(24)
							2　ヒトを対象とした医学研究倫理審査委員会
							6人　4回　@3,470円　83(83)
							3　病原体安全監視委員会　4人　3回　@3,470円　42(42)
							4　利益相反管理委員会　2人　2回　@3,470円　14(14)
							5　インフルエンザワクチン株選定のための検討会議　113(53)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（1） 東京都内	4人 3回 @3,470円	42(	42)
							（2） 東京－川崎	(1) (3) 0人 0回 @3,530円	0(	11)
							（3） 東京－愛知	1人 3回 @23,760円	71(	0)
							計		390(	345)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	70,962	85,704			14,742	光熱水料		85,704(	70,962)
							（1）電気料		52,538(	37,796)
							（2）ガス料		43(	43)
							（3）水道料		33,123(	33,123)
							ア 上水道		20,206(	20,206)
							イ 下水道		12,917(	12,917)
	020 試験検査費									
	13087-2123-09-1010 庁費	7,000	26,443			19,443	1 一般検査費		11,300(	2,517)
							（1）直接材料費			
							ア 消耗品費		9,850(	1,285)
							（2）間接材料費		1,450(	1,232)
							ア 印刷製本費		29(	29)
							イ 通信運搬費		28(	28)
							ウ 電気料		778(	560)
							エ 水道料		553(	553)
							上水道	@337千円	337(	337)
							下水道	@216千円	216(	216)
							オ 雑役務費		62(	62)
							2 ウイルス検査材料費		9,119(	3,008)
							（1）直接材料費			
							ア 消耗品費		6,585(	859)
							（2）間接材料費		2,534(	2,149)
							ア 印刷製本費		105(	105)
							イ 通信運搬費		94(	94)
							ウ 電気料		1,372(	987)
							エ 水道料		744(	744)
							上水道	@454千円	454(	454)
							下水道	@290千円	290(	290)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　雑役務費　219(219)
							3　ウイルス検査用抗原抗血清製造費　6,024(1,475)
							（1）直接材料費
							ア　消耗品費　5,051(659)
							（2）間接材料費　973(816)
							ア　電気料　561(404)
							イ　水道料　412(412)
							上水道　@251千円　251(251)
							下水道　@161千円　161(161)
							計　26,443(7,000)
	025　ハンセン病に関する諸検査及びその説明（レファレンス）業務費						
	13087-2123-09-1010 庁費	1,117	1,117			0	1　ＰＣＲ法による臨床材料検査　523(508)
							2　血清検査　202(216)
							3　病理検査　287(291)
							4　薬剤耐性変異検査　105(102)
							計　1,117(1,117)
	010　基盤的研究費						科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(215,303)(215,264)(169,798)(156,771)(141,254) 215,303　215,264　169,798　156,771　141,254
							（要求要旨）
							感染症に関する様々な基盤的・基礎的研究に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	141,254	123,840			△ 17,414	平成25年度国庫債務負担行為限度額　2,181千円 25年度歳出予定額　671千円 26年度歳出予定額　671千円 27年度歳出予定額　671千円 28年度歳出予定額　168千円
							1　病原体等を取り扱う上での安全管理の維持向上　15,114(17,426)
							（1）備品費　2,290(2,290)
							（2）消耗品費　1,526(2,361)
							（3）印刷製本費　373(615)
							（4）通信運搬費　81(110)
							（5）賃金　7,127(7,127)
							ア　技術補助者　4,112(4,112)
							1）給与　1人　20日　12月　@12,380円　2,971(2,971)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2）賞与　1人　20日　3.890月　@12,380円　963(　963)
							3）通勤手当　1人　20日　12月　@700円　168(　168)
							4）児童手当拠出金　6(　6)
							5）一般定期健康診断　1人　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							イ　研究補助者　3,015(　3,015)
							1）給与　1人　20日　12月　@8,930円　2,143(　2,143)
							2）賞与　1人　20日　3.890月　@8,930円　695(　695)
							3）通勤手当　1人　20日　12月　@700円　168(　168)
							4）児童手当拠出金　5(　5)
							5）一般定期健康診断　1人　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							（6）雑役務費　3,717(　4,923)
							2　実験動物の微生物モニタリング　10,226(　11,166)
							（1）消耗品費　4,303(　3,712)
							（2）印刷製本費　154(　132)
							（3）通信運搬費　324(　280)
							（4）賃　金
							ア　研究補助者　3,015(　3,015)
							1）給与　1人　20日　12月　@8,930円　2,143(　2,143)
							2）賞与　1人　20日　3.890月　@8,930円　695(　695)
							3）通勤手当　1人　20日　12月　@700円　168(　168)
							4）児童手当拠出金　5(　5)
							5）一般定期健康診断　1人　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							（5）雑役務費　2,430(　4,027)
							3　生物学的製剤、抗生物質等の安全管理に関する研究　18,895(　21,163)
							（1）細菌製剤、抗毒素製剤及び抗生物質製剤の品質管理　9,548(　10,251)
							ア　消耗品費　5,436(　6,139)
							イ　賃　金
							1）研究補助者　4,112(　4,112)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							・給与 1人 20日 12月 @12,380円	2,971	(2,971)
							・賞与 1人 20日 3.890月 @12,380円	963	(963)
							・通勤手当 1人 20日 12月 @700円	168	(168)
							・児童手当拠出金	6	(6)
							・一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08	4	(4)
							（2）ワクチン及び生物学的製剤の品質管理	9,347	(10,912)
							ア 備品費	1,167	(1,167)
							イ 消耗品費	1,823	(3,388)
							ウ 通信運搬費	777	(777)
							エ 賃 金		
							1）データ整理、資料作成補助員		
							2人 48日 @8,930円	857	(857)
							オ 雑役務費	4,723	(4,723)
							4 感染症に関する検査システムを確保するために必要な研究	39,664	(46,131)
							（1）病原体（ウイルス・細菌及び真菌）の患者、食品、環境等由来検体からの検出・検査法の確立とその精度管理についての研究	16,483	(19,284)
							ア 消耗品費	5,255	(7,263)
							イ 印刷製本費	291	(485)
							ウ 通信運搬費	1,160	(1,427)
							エ 賃 金		
							1）研究補助者	8,224	(8,224)
							・給与 2人 20日 12月 @12,380円	5,942	(5,942)
							・賞与 2人 20日 3.890月 @12,380円	1,926	(1,926)
							・通勤手当 2人 20日 12月 @700円	336	(336)
							・児童手当拠出金	12	(12)
							・一般定期健康診断 2人 (3,764) @3,804円 1.08	8	(8)
							オ 雑役務費	1,553	(1,885)
							（2）感染症患者の生検・剖検の病理組織学的検索技術開発と診断への応用	9,722	(10,063)
							ア 備品費	1,614	(1,614)
							イ 消耗品費	8,108	(8,449)
							（3）感染症診断に関わる検査技術の開発と評価	13,459	(16,784)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　消耗品費	9,973(	13,231)
							イ　印刷製本費	503(	503)
							ウ　通信運搬費	65(	71)
							エ　賃　金	1,082(	1,082)
							（ア）技術補助者　1人　4時間　120日　@1,360円	653(	653)
							（イ）データ整理、資料作成補助者		
							1人　48日　@8,930円	429(	429)
							オ　雑役務費	1,836(	1,897)
							5　感染症に関わる基礎研究	39,941(	45,368)
							（1）寄生虫・原虫類による日和見感染症に関する基礎的・基盤的研究	11,129(	13,133)
							ア　消耗品費	4,147(	5,524)
							イ　印刷製本費	713(	1,070)
							ウ　通信運搬費	654(	654)
							エ　賃　金		
							1）研究補助員	3,015(	3,015)
							・給与　1人　20日　12月　@8,930円	2,143(	2,143)
							・賞与　1人　20日　3.890月　@8,930円	695(	695)
							・通勤手当　1人　20日　12月　@700円	168(	168)
							・児童手当拠出金	5(	5)
							・一般定期健康診断　1人　(3,764) @3,804円　1.08	4(	4)
							オ　雑役務費	2,600(	2,870)
							（2）抗酸菌の生態・生理機能解析のための基盤的研究	9,171(	9,093)
							ア　備品費	243(	461)
							イ　消耗品費	2,981(	2,932)
							ウ　印刷製本費	534(	462)
							エ　通信運搬費	221(	191)
							オ　賃　金		
							1）技術補助員	4,112(	4,112)
							・給与　1人　20日　12月　@12,380円	2,971(	2,971)
							・賞与　1人　20日　3.890月　@12,380円	963(	963)
							・通勤手当　1人　20日　12月　@700円	168(	168)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							・児童手当拠出金	6	(6)
							・一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08	4	(4)
							カ 雑役務費	1,080	(935)
							（3）ウイルス感染によって誘導される防御免疫の基盤と防御免疫維持機構の解明	9,832	(11,669)
							ア 消耗品費	3,941	(5,583)
							イ 印刷製本費	216	(336)
							ウ 通信運搬費	486	(561)
							エ 賃 金		
							1）研究補助員	3,015	(3,015)
							・給与 1人 20日 12月 @8,930円	2,143	(2,143)
							・賞与 1人 20日 3.890月 @8,930円	695	(695)
							・通勤手当 1人 20日 12月 @700円	168	(168)
							・児童手当拠出金	5	(5)
							・一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08	4	(4)
							オ 雑役務費	2,174	(2,174)
							（4）疾病媒介動物の分類及び生態、病原体の伝播、殺虫剤の抵抗性と効力に関する研究	9,809	(11,473)
							ア 文献購入費	0	(888)
							イ 消耗品費	1,069	(1,840)
							ウ 印刷製本費	1,051	(1,051)
							エ 通信運搬費	561	(561)
							オ 賃 金	3,879	(3,884)
							（ア）研究補助員	3,015	(3,015)
							・給与 1人 20日 12月 @8,930円	2,143	(2,143)
							・賞与 1人 20日 3.890月 @8,930円	695	(695)
							・通勤手当 1人 20日 12月 @700円	168	(168)
							・児童手当拠出金	5	(5)
							・一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08	4	(4)
							（イ）データ整理、資料作成補助者	864	(869)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							・給与　2人　48日　@8,930円　857(857)
							・労働保険料　(13.5/1,000) 8.5/1,000　@857,280円　7(12)
							カ　雑役務費　3,249(3,249)
	012　生物安全対策費	33,971	35,723			1,752	科 R22
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(41,143) 41,143　(40,373) 40,373　(39,972) 39,972　(39,704) 39,704　(35,413) 35,413
							(要求要旨)
							人体に危害を及ぼす病原体等を安全に保管及び取扱うために必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	31,558	33,239			1,681	特殊感染症高度安全実験室運営費　33,239(31,558)
							1　光熱水料　5,746(4,410)
							（1）電気　4,766(3,430)
							（2）水道　980(980)
							ア　上水道　@490千円　490(490)
							イ　下水道　@490千円　490(490)
							2　燃料費　4,709(4,709)
							（1）重油　4,698(4,698)
							（2）軽油　11(11)
							3　保守管理請負費　12,423(12,078)
							4　高度安全実験室空調及び排水設備保守点検費　10,361(10,361)
	13087-2203-09-3213 試験研究所研究設備整備費	2,413	2,484			71	生物安全対策用備品購入費
							安全キャビネット　2,484(2,413)
	013　施設管理事務経費	375,767	432,904			57,137	科 R22
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(435,178) 435,178　(425,500) 425,500　(425,085) 425,085　(408,821) 408,821　(401,344) 401,344
							(要求要旨)
							村山庁舎及び技術研究棟の運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	58,149	60,241			2,092	1　庁舎管理費　47,547(47,547)
							（1）ボイラー技士　1人　12月　@ 521,450円　1.08　6,758(6,758)
							（2）動物飼育員　8人　12月　@ 271,590円　1.08　28,158(28,158)
							（3）自動車運転手

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							ア 人件費	2人	12月	@317,590円	1.08	8,232(8,232)
							（4）巡視	1人	12月	@ 339,430円	1.08	4,399(4,399)
							2 村山庁舎設備・管理等維持費					12,694(10,602)
							（1）電気料					7,462(5,370)
							ア 基本料					1,492(1,074)
							イ 使用料					5,970(4,296)
							（2）水道料					4,417(4,417)
							ア 基本料					244(244)
							イ 使用料（上水）					2,855(2,855)
							（下水）					1,318(1,318)
							（3）燃料費					815(815)
							計					60,241(58,149)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	317,618	372,663			55,045	1 村山技術研究棟経費					154,119(127,216)
							（1）光熱水料					100,603(73,700)
							ア 電気料					28,370(20,416)
							（ア）基本料					5,678(4,086)
							（イ）使用料					22,692(16,330)
							イ ガス料					67,585(48,636)
							（ア）基本料					13,871(9,982)
							（イ）使用料					53,714(38,654)
							ウ 上下水道料					4,648(4,648)
							上水道	@2,789千円				2,789(2,789)
							下水道	@1,859千円				1,859(1,859)
							（2）フィルター経費					37,035(37,035)
							（3）施設等維持運転管理業務費					16,481(16,481)
							ア 日勤	1人	12月	@565,200円	1.08	7,325(7,325)
							イ 夜勤	1人	12月	@706,480円	1.08	9,156(9,156)
							2 ワクチンの保管施設棟経費					18,912(15,961)
							（1）光熱水料（電気使用料）	56台	12/12月	(135,268) @187,964円		10,526(7,575)
							（2）巡視	1人	12月	@338,970円	1.08	4,393(4,393)
							（3）自家発電保守					1,439(1,439)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）備品費　フリーザー　10台　@255,400円　2,554(2,554)
							３　村山９号棟及び１０号棟運営経費　199,632(174,441)
							（１）光熱水料　93,704(68,513)
							ア　電気料　47,111(33,903)
							（ア）基本料　16,022(11,530)
							（イ）使用料　31,089(22,373)
							イ　ガス料　42,741(30,758)
							ウ　水道料　3,852(3,852)
							（ア）上水道　2,312(2,312)
							（イ）下水道　1,540(1,540)
							（２）業務委託費　35,723(35,723)
							ア　電機機械衛生設備等維持運転管理　16,481(16,481)
							ア　日勤　1人　12月　565,200円　1.08　7,325(7,325)
							イ　夜勤　1人　12月　706,480円　1.08　9,156(9,156)
							イ　庁舎警備業務　3人　12月　339,000円　1.08　13,180(13,180)
							ウ　庁舎保清業務　5,613,000円　1.08　6,062(6,062)
							（３）定期点検整備費　70,205(70,205)
							ア　建設　948,000円　1.08　1,024(1,024)
							イ　電気設備　5,401,000円　1.08　5,833(5,833)
							ウ　通信設備　822,200円　1.08　888(888)
							エ　空調設備　42,282,500円　1.08　45,665(45,665)
							オ　衛生設備　14,207,500円　1.08　15,344(15,344)
							カ　エレベーター設備　1,343,500円　1.08　1,451(1,451)
							計　372,663(317,618)
	020　エイズ研究センター経費	20,125	8,164			△ 11,961	科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(72,538) (58,031) (41,470) (37,734) (21,864)　72,538　58,031　41,470　37,734　21,864
							（要求要旨）
							疑問症例、スクリーニング陽性例の確認試験、生検・剖検例の病理検査、ＨＩＶ感染の分子遺伝学的研究及びエイズのウイルス感染診断検査技術講習を行うための経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2123-09-2510 試験研究費	11,961	0			△ 11,961	1 疑問症例、スクリーニング陽性例の確認試験
							（1）消耗品費 0(2,507)
							2 生検・剖検例の病理検査
							（1）消耗品費 0(2,403)
							3 ＨＩＶ感染の分子遺伝学的研究 0(7,051)
							（1）消耗品費 0(2,939)
							（2）賃金 0(4,112)
							ア 給与
							(1) 0人 20日 12月 @12,380円 0(2,971)
							イ 賞与
							(1) 0人 20日 3.890月 @12,380円 0(963)
							ウ 通勤手当 (1) 0人 20日 12月 @700円 0(168)
							エ 児童手当拠出金 0(6)
							オ 一般定期健康診断 (1) (3,764) 0人 3,804円 1.08 0(4)
							計 0(11,961)
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	8,164	8,164			0	(政 G)
							エイズのウイルス感染診断技術講習 8,164(8,164)
							（1）備品費 1,932(1,932)
							（2）消耗品費 5,598(5,598)
							（3）印刷製本費 634(634)
	025 希少感染症診断技術向上費	4,803	4,803			0	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (7,920) (7,045) (6,636) (6,279) (4,803) / 7,920 7,045 6,636 6,279 4,803
							（要求要旨）
							これまで我が国で患者の発生が少ない疾患で診断法が未確立な感染症について検査法の標準化を図り、診断技術の普及を図るための経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	44	49			5	希少感染症検査試薬作成及び検査法開発協力謝金
							1人 6日 (7,290) @8,100円 49(44)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,759	4,754			△ 5	1 消耗品費 1,739(1,744)
							2 賃金（資料作成補助員） 3,015(3,015)
							（1）給与 1人 20日 12月 @8,930円 2,143(2,143)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）賞与　1人　20日　3.890月　@8,930円　695(　695)
							（3）通勤手当　1人　20日　12月　@700円　168(　168)
							（4）児童手当拠出金　5(　5)
							（5）一般定期健康診断　1人　(3,764) @3,804円　1.08　4(　4)
							計　4,754(　4,759)
	030　ポリオ根絶計画推進費						政 G
							科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(37,002) 37,002　(30,555) 30,555　(23,787) 23,787　(21,819) 21,819　(16,691) 16,691
							(要求要旨)
							WHOポリオ根絶計画を推進するため、調査研究及び技術者講習を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	16,691	12,691			△ 4,000	1　調査研究費　12,444(　16,210)
							（1）消耗品費　3,620(　6,786)
							（2）通信運搬費　600(　1,200)
							（3）賃金
							ア　ポリオウイルス取扱技術者　8,224(　8,224)
							1）給与　2人　20日　12月　@12,380円　5,942(　5,942)
							2）賞与　2人　20日　3.890月　@12,380円　1,926(　1,926)
							3）通勤手当　2人　20日　12月　@700円　336(　336)
							4）児童手当拠出金　12(　12)
							5）一般定期健康診断　2人　(3,764) @3,804円　1.08　8(　8)
							2　講習実習費
							（1）講習実習材料費　247(　481)
							計　12,691(　16,691)
	033　戸山庁舎関係経費						科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(445,871) 445,871　(445,871) 445,871　(443,377) 443,377　(438,943) 438,943　(425,031) 425,031
							（要求要旨）
							戸山庁舎維持管理等に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	412,219	475,175			62,956	平成27年度国庫債務負担行為限度額　469,554千円 平成27年度歳出予定額　156,518千円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							平成28年度歳出予定額 156,518千円 平成29年度歳出予定額 156,518千円		
							1　戸山庁舎維持管理費（大型・特殊実験研究部門）	318,657(	412,219)
							（1）　高度安全実験区分（P３）		
							ア　光　熱　水　料	22,144(	16,242)
							（ア）　電　　気　　料	10,880(	7,830)
							ａ　基　本　料	2,194(	1,579)
							ｂ　使　用　料	8,686(	6,251)
							（イ）　ガ　　ス　　料	10,173(	7,321)
							ａ　基　本　料	2,084(	1,500)
							ｂ　使　用　料	8,089(	5,821)
							（ウ）水　　道　　料	1,091(	1,091)
							ａ　基　本　料	58(	58)
							ｂ　使　用　料	1,033(	1,033)
							（ａ）　上　　水	608(	608)
							（ｂ）　下　　水	425(	425)
							（2）　アイソトープ実験区分（ＲＩ）	46,400(	35,190)
							ア　光　熱　水　料	41,695(	30,485)
							（ア）電　気　料	24,521(	17,646)
							ａ　基　本　料	4,943(	3,557)
							ｂ　使　用　料	19,578(	14,089)
							（イ）ガ　ス　料	15,463(	11,128)
							ａ　基　本　料	3,168(	2,280)
							ｂ　使　用　料	12,295(	8,848)
							（ウ）水　道　料	1,711(	1,711)
							ａ　基　本　料	90(	90)
							ｂ　使　用　料	1,621(	1,621)
							（ａ）　上　　水	956(	956)
							（ｂ）　下　　水	665(	665)
							イ　ＲＩ管理区域定期除染清掃	4,705(	4,705)
							（3）　実験動物管理区分		
							ア　光　熱　水　料	48,394(	35,864)
							（ア）　電　　気　　料	27,325(	19,664)
							ａ　基　本　料	5,508(	3,964)
							ｂ　使　用　料	21,817(	15,700)
							（イ）　ガ　　ス　　料	17,366(	12,497)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 基本料	3,559(	2,561)
							b 使用料	13,807(	9,936)
							（ウ） 水道料	3,703(	3,703)
							a 基本料	195(	195)
							b 使用料	3,508(	3,508)
							（a） 上水	2,068(	2,068)
							（b） 下水	1,440(	1,440)
							（4） 安全監視システム区分	102,812(	249,037)
							ア 雑役務費	0(	71,767)
							（ア） 昼間 (27,936,100) @0円 1.08	0(	30,171)
							（イ） 夜間 (38,515,000) @0円 1.08	0(	41,596)
							イ 定期点検整備費	0(	74,458)
							（ア）機械設備	0(	56,513)
							（イ）電気設備	0(	17,945)
							ウ 特殊実験室空調用フィルター等交換費	102,812(	102,812)
							（5） 低温実験室等実験区分		
							ア 光熱水料	98,907(	75,886)
							（ア） 電気料	45,476(	32,726)
							a 基本料	9,169(	6,598)
							b 使用料	36,307(	26,128)
							（イ） ガス料	36,633(	26,362)
							a 基本料	7,507(	5,402)
							b 使用料	29,126(	20,960)
							（ウ） 水道料	16,798(	16,798)
							a 基本料	882(	882)
							b 使用料	15,916(	15,916)
							（a） 上水	9,382(	9,382)
							（b） 下水	6,534(	6,534)
							2 戸山庁舎総合管理業務	156,518(	0)
							（1）警備保安業務	38,049(	0)
							（2）設備機器運転管理業務	118,469(	0)
							計	475,175(	412,219)
	035 共同利用型高額研究機器整備費						科 R22		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (80,375) (80,294) (79,231) (79,231) (77,478) 80,375 80,294 79,231 79,231 77,478 （要求要旨） 当研究所内及び他の試験研究機関における共同利用型の高額機器を整備するために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	77,648	76,229			△ 1,419	平成25年度国庫債務負担行為限度額 168,644千円 25年度歳定額 16,295千円 26年度歳出予定額 27,934千円 27年度歳出予定額 27,934千円 28年度歳出予定額 27,934千円 29年度歳出予定額 27,934千円 1 機器借料 49,051(49,051) （1）細胞自動解析分離装置 @1,672,150円 12月 1.08 21,671(21,671) （2）超高分解能走査電子顕微鏡 @2,112,650円 12月 1.08 27,380(27,380) 2 機器保守料 23,539(24,974) （1）細胞自動解析分離装置 (15,543,500) @14,215,000円 1.08 15,352(16,787) （2）超高分解能走査電子顕微鏡 @ 7,580,500円 1.08 8,187(8,187) 3 消耗品費 624(608) （1）細胞自動解析分離装置 370(361) （2）超高分解能走査電子顕微鏡 254(247) 4 賃金（機器操作管理者） 3,015(3,015) （1）給与 1人 20日 12月 @8,930円 2,143(2,143) （2）賞与 1人 20日 3.890月 @8,930円 695(695) （3）通勤手当 1人 20日 12月 @700円 168(168) （4）児童手当拠出金 5(5) （5）一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08 4(4) 計 76,229(77,648)
	040 麻疹根絶計画推進費	11,711	11,711			0	政 G 科 R22 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (20,009) (16,960) (13,206) (15,308) (11,711) 20,009 16,960 13,206 15,308 11,711 （要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							WHO麻疹根絶計画を推進するために必要な経費
	010 研究調査費						
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	11,153	11,153			0	1 消耗品費 5,124(5,124) 2 賃金 麻疹ウイルス取扱技術者 6,029(6,029) ア 給与 2人 20日 12月 @8,930円 4,286(4,286) イ 賞与 2人 20日 3.890月 @8,930円 1,390(1,390) ウ 通勤手当 2人 20日 12月 @700円 336(336) エ 児童手当拠出金 9(9) オ 一般定期健康診断 2人 (3,764) @3,804円 1.08 8(8) 計 11,153(11,153)
	020 講習実習費						
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	558	558			0	消耗品費 558(558)
	050 輸入ウイルス感染症（エボラ出血熱等）の診断・研究体制の確立に関する事業費						科 R22 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (4,437) (10,682) (8,591) (7,732) (5,915) 4,437 10,682 8,591 7,732 5,915 （要求要旨） 輸入ウイルス感染症に対する検査・診断体制を確立するための事業の運営に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,915	0			△ 5,915	1 備品費 0(2,058) 2 消耗品費 0(3,857) 計 0(5,915)
	055 ヒトプリオン病の確定診断事業						科 R22 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (13,769) (11,048) (8,883) (7,995) (6,116) 13,769 11,048 8,883 7,995 6,116 （要求要旨） ヒトのクロイツフェルト・ヤコブ病の感染発症機序の解明とプリオン蛋白の検出法の開発に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,116	0			△ 6,116	1 備品費 0(2,335) 2 消耗品費 0(3,781) 計 0(6,116)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 ハンセン病研究センター経費	142,908	157,273			14,365	(科 R22)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (170,711) (166,186) (161,450) (158,688) (152,220) 170,711 166,186 161,450 158,688 152,220
							(要求要旨)
							ハンセン病に関する研究や講習・国際協力の推進等の事業及び研究センターの運営を行うために必要な経費
	011 研究・管理棟運営費						
	13087-2123-09-1010 庁費	5,000	6,456			1,456	1 光熱水料 3,470(2,754)
							（1）電気料 2,187(1,471)
							（2）上水道料 1,283(1,283)
							2 燃料費 129(129)
							3 研究棟維持費 2,857(2,117)
							（1）電気料 2,261(1,521)
							（2）清掃業務委託費 596(596)
							計 6,456(5,000)
	016 動物棟運営費						
	13087-2123-09-1010 庁費	9,000	11,917			2,917	1 光熱水料 11,483(8,566)
							（1）電気料 11,018(8,135)
							（2）ガス料 130(96)
							（3）水道料
							ア 上水道 335(335)
							イ 下水道 0(0)
							2 燃料費 263(263)
							3 消耗品費 171(171)
							計 11,917(9,000)
	020 P3新研究実験棟運営費						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	118,780	128,574			9,794	1 光熱水料 37,117(27,323)
							（1）電気料 25,214(18,145)
							ア 基本料 9,107(6,554)
							イ 使用料 16,107(11,591)
							（2）ガス料 9,719(6,994)
							（3）水道料 2,184(2,184)
							ア 上水道 1,311(1,311)
							イ 下水道 873(873)
							2 業務委託費 28,657(28,657)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）電機機械衛生設備等維持運転管理 15,286(15,286)
							ア 日 勤 1人 12月 524,250円 1.08 6,794(6,794)
							イ 夜 勤 1人 12月 655,240円 1.08 8,492(8,492)
							（2）庁舎警備業務 3人 12月 314,400円 1.08 12,224(12,224)
							（3）庁舎保清業務 1,062,000円 1.08 1,147(1,147)
							3 定期点検整備費 51,634(51,634)
							（1）建設 1,817,600円 1.08 1,963(1,963)
							（2）電気設備 2,653,700円 1.08 2,866(2,866)
							（3）通信設備 1,597,250円 1.08 1,725(1,725)
							（4）空調設備 28,848,150円 1.08 31,156(31,156)
							（5）衛生設備 11,287,000円 1.08 12,190(12,190)
							（6）実験室ホルマリン燻蒸 1,605,550円 1.08 1,734(1,734)
							4 動物飼育室管理業務 2人 12月 314,470円 1.08 8,151(8,151)
							5 賃金（バイオセーフテイ管理者の補助者） 3,015(3,015)
							（1）給与 1人 20日 12月 @8,930円 2,143(2,143)
							（2）賞与 1人 20日 3.890月 @8,930円 695(695)
							（3）通勤手当 1人 20日 12月 @700円 168(168)
							（4）児童手当拠出金 5(5)
							（5）一般定期健康診断 1人 (3,764) 3,804円 1.08 4(4)
							計 128,574(118,780)
	025 薬剤耐性菌研究推進費						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,012	2,025			13	1 消耗品費 2,025(2,012)
							政 G
	031 ハンセン病国際研究協力推進事業						
	06 国際研究協力事業	8,116	8,301			185	
	13087-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	115	115			0	1 研究協力国での試料採取謝金 115(115)
							1人 8時間 3月 @4,770円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	1,550	1,550			0	1 現地調査旅費（外国旅費） 1,550(1,550)
							1 ベトナム（7泊8日） 2人 1回 @300,000円 600(600)
							2 ミャンマー（4泊5日） 2人 1回 @250,000円 500(500)
							3 モザンビーク（7泊8日） 1人 1回 @450,000円 450(450)
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	6,451	6,636			185	1 備品費 589(572)
							2 消耗品費 5,518(5,365)
							3 運搬費 529(514)
							計 6,636(6,451)
	065 感染症疫学センター経費	38,349	35,235			△ 3,114	科 R22
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (73,777) (33,528) (41,337) (45,259) (38,036) 73,777 33,528 41,337 45,259 38,036
							(要求要旨)
							感染症疫学センターの運営に必要な経費
	001 サーベイランス事業費						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	29,602	32,027			2,425	1 ソフトウエア改良費 8,082(8,001)
							（1）システム改修（ＩＡＳＲ）
							6月 1人 @398,600円 1.08 2,583(2,583)
							（2）システム運用及びデータ管理
							6月 1人 @398,600円 1.08 2,583(2,583)
							（3）データ解析ツール開発（ＩDWR） 2,916(2,835)
							2 備品費 596(360)
							3 消耗品費 967(470)
							4 印刷製本費 4,510(3,070)
							5 通信運搬費 108(105)
							6 賃金 11,749(11,749)
							（1）システム運用、データ管理・解析等 8,224(8,224)
							ア 給与
							2人 20日 12月 @12,380円 5,942(5,942)
							イ 賞与
							2人 20日 3.890月 @12,380円 1,926(1,926)
							ウ 通勤手当 2人 20日 12月 @700円 336(336)
							エ 児童手当拠出金 12(12)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　一般定期健康診断　2人　3,804円　1.08　(3,764)　8(　8)
							（2）機器操作管理者　2人　8時間　136日　@1,620円　3,525(　3,525)
							7　雑役務費　6,015(　5,847)
							計　32,027(　29,602)
	006　感染症治療情報システム事業費	5,386	3,208			△　2,178	
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	778			778	平成27年度国庫債務負担行為限度額　17,100千円 27年度歳出予定額　0千円 28年度歳出予定額　4,275千円 29年度歳出予定額　4,275千円 30年度歳出予定額　4,275千円 31年度歳出予定額　4,275千円 1　通信回線費　778(　0)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	5,386	2,430			△　2,956	1　システム借料　0(　2,250) 2　システム構築　2,430(　1,152) 3　システム保守料　0(　1,984) 計　2,430(　5,386)
	010　特殊要因	3,361	0			△　3,361	
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,500	0			△　1,500	1　雑役務費（前年度限りの経費）　0(　1,500)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,861	0			△　1,861	
	070　食品由来感染症の監視体制強化に関する事業費						科 R22 ２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(21,690)　(19,663)　(17,444)　(17,911)　(13,794) 22,500　19,663　17,444　17,911　13,794 （要求要旨） 食品由来感染症につき菌株ライブラリーを作製し、その地域的・経時的比較検討、分析を行い、監視耐性の強化を図るための経費
	010　調査研究費	13,794	10,017			△　3,777	
	13087-2122-08-2010 職員旅費	920	920			0	ＥＣＤＣ会議参加のための旅費 東京－ストックホルム（スウェーデン） 行（一）９級相当（４泊６日）　1人　1回　@920,100円　920(　920)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	12,874	9,097			△　3,777	1　消耗品費　2,905(　6,634) 2　機器借料　0(　0) 3　賃金（研究員補助）　6,030(　6,030) （1）研究補助者（菌株の分子遺伝学的解析）　3,015(　3,015) ア　給与　1人　20日　12月　@8,930円　2,143(　2,143)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 賞与 1人 20日 3.890月 @8,930円 695(695)
							ウ 通勤手当 1人 20日 12月 @700円 168(168)
							エ 児童手当拠出金 5(5)
							オ 一般定期健康診断 1人 (3,764) 3,804円 1.08 4(4)
							（2）研究補助者（菌株の保存・維持・分与） 3,015(3,015)
							ア 給与 1人 20日 12月 @8,930円 2,143(2,143)
							イ 賞与 1人 20日 3.890月 @8,930円 695(695)
							ウ 通勤手当 1人 20日 12月 @700円 168(168)
							エ 児童手当拠出金 5(5)
							オ 一般定期健康診断 1人 (3,764) 3,804円 1.08 4(4)
							4 輸送費 162(210)
							計 9,097(12,874)
	080 感染症危機管理人材養成事業費	9,589	9,788			199	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (9,129) 28,263 (15,254) 15,254 (12,673) 12,673 (12,121) 12,121 (9,480) 9,480
							（要求要旨）
							国内、国外で感染症の流行・集団発生が生じたときに迅速に対応できるように、実地疫学調査員を養成し、地研・保健所に対し講習を行うための経費
	010 感染症疫学調査員養成経費	8,921	9,128			207	
	13087-2122-08-6310 外国人招へい旅費	2,581	2,581			0	1 短期招へい研究者 2,581(2,581)
							（1）東京～アトランタ（Cクラス）
							1人 1回 @1,042,000円 1,042(1,042)
							（2）東京～シアトル（Cクラス）
							1人 2回 @769,500円 1,539(1,539)
	13087-2122-08-6421 外来研究員等旅費	2,193	2,217			24	1 研究活動旅費（国内）
							行（一）３～６級相当 (3) 2人 (7) 10回 (64,100) @68,500円 1,370(1,346)
							2 研究活動旅費（国外、東京～バンコク） 847(847)
							（1）行（一）９級相当 1人 1回 @429,940円 430(430)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）行（一）4～8級相当　1人　1回　@417,140円　417(　417)
							計　2,217(　2,193)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,551	2,734			183	1　備品費　227(　61)
							2　借料　21(　20)
							3　消耗品費　223(　207)
							4　賃金（研究員補助）　2,263(　2,263)
							（1）給与　1人　15日　12月　@8,930円　1,607(　1,607)
							（2）賞与　1人　15日　3.890月　@8,930円　521(　521)
							（3）通勤手当　1人　15日　12月　@700円　126(　126)
							（4）児童手当拠出金　5(　5)
							（5）一般定期健康診断　1人　(3,764) 3,804円　1.08　4(　4)
							計　2,734(　2,551)
	13087-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	1,596	1,596			0	1　短期招へい研究者滞在費　1,596(　1,596)
	030　感染症研究・実務者会議経費	668	660			△ 8	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	65	65			0	講習会講師謝金　2人　2回　2時間　@8,100円　65(　65)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	142	144			2	国内旅費　行（一）4～8級相当　1人　2回　(71,000) @72,000円　144(　142)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	206	223			17	講習会講師招へい旅費
							行（一）4～8級相当　4人　1回　(51,550) @55,800円　223(　206)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	255	228			△ 27	
							講習会用資料　1回　(112) 100部　@2,110円　1.08　228(　255)
	085　食生活と環境の変化に伴う寄生虫・原虫症の対策と監視強化に関する事業費						科 R22
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(12,923) 12,923　(11,037) 11,037　(8,496) 8,496　(7,948) 7,948　(6,438) 6,438
							（要求要旨）
							寄生虫・原虫に起因する疾病を中心とした諸疾病の診断技術の向上とその普及を図り、現状に則した予防対策ならびに監視ネットワークの構築を目指すために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,438	0			△ 6,438	1　消耗品費　0(　3,423)
							2　賃金
							（1）研究補助者　0(　3,015)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 給与 (1) 0人 20日 12月 @8,930円 0(2,143)
							イ 賞与 (1) 0人 20日 3.890月 @8,930円 0(695)
							ウ 通勤手当 (1) 0人 20日 12月 @700円 0(168)
							エ 児童手当拠出金 0(5)
							オ 一般定期健康診断 (1) 0人 (3,764) 3,804円 1.08 0(4)
							計 0(6,438)
	090 薬剤耐性菌感染症情報収集と解析及び耐性菌の分子機構の解析に関する研究費						(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (7,018) (23,782) (19,170) (19,170) (14,666)
							7,018 23,782 19,170 19,170 14,666
							（要求要旨）
							薬剤耐性菌の情報収集及び分子機構の解析を行い、国内機関からの照会の対応・遺伝子型別等の直接的支援を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	12,963	6,479			△ 6,484	1 備品費 0(0)
							2 消耗品費 1,167(6,911)
							3 賃金 4,112(4,112)
							ア 給与
							1人 20日 12月 @12,380円 2,971(2,971)
							イ 賞与
							1人 20日 3.890月 @12,380円 963(963)
							ウ 通勤手当 1人 20日 12月 @700円 168(168)
							エ 児童手当拠出金 6(6)
							オ 一般定期健康診断 1人 (3,764) 3,804円 1.08 4(4)
							4 雑役務費 1,200(1,940)
							計 6,479(12,963)
	095 競争的研究事務経費	32,398	32,443			45	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (44,931) (45,209) (34,755) (34,671) (29,366)
							44,931 45,209 34,755 34,671 29,366
							（要求要旨）
							競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2129-06-0110 諸謝金	296	292			△ 4			
							1 利益相反委員会出席謝金 3人 4回 (12,300) @12,200円	146(	148)
							2 利益相反委員会事前審査謝金 3人 4回 (12,300) @12,200円	146(	148)
							計	292(	296)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	118	117			△ 1	講習会講師招へい旅費		
							委員出席旅費 東京－大阪 1人 3回 (39,200) @39,000円	117(	118)
	13087-2123-09-1010 庁費	21	21			0			
							1 会議費 11人 4回 (147) @150円 1.08	7(	7)
							2 通信運搬費 3人 8回 @580円	14(	14)
							計	21(	21)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	31,963	32,013			50			
							1 消耗品費 72課題 (70) @24,050円 1.08	1,870(	1,818)
							2 賃金	30,143(	30,145)
							（1）経理事務員	21,100(	21,101)
							ア 給与		
							7人 20日 12月 @8,930円	15,002(	15,002)
							イ 賞与		
							7人 20日 3.890月 @8,930円	4,863(	4,863)
							イ 通勤手当 7人 20日 12月 @700円	1,176(	1,176)
							ウ 児童手当拠出金	30(	32)
							エ 一般定期健康診断 7人 (3,764) @3,804円 1.08	29(	28)
							（2）経理事務員（発注業務）	3,014(	3,015)
							ア 給与 1人 20日 12月 @8,930円	2,143(	2,143)
							イ 賞与 1人 20日 3.89月 @8,930円	695(	695)
							ウ 通勤手当 1人 20日 12月 @700円	168(	168)
							エ 児童手当拠出金	4(	5)
							オ 一般定期健康診断 1人 (3,764) @3,804円 1.08	4(	4)
							（3）研究補助員	6,029(	6,029)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 給与
							2人 20日 12月 @8,930円 4,286(4,286)
							イ 賞与
							2人 20日 3.890月 @8,930円 1,390(1,390)
							ウ 通勤手当 2人 20日 12月 @700円 336(336)
							エ 児童手当拠出金 9(9)
							オ 一般定期健康診断 2人 (3,764) @3,804円 1.08 8(8)
							計 32,013(31,963)
	100 混合ワクチン開発・品質管理に関する研究事業						(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (22,446) (17,957) (14,150) (13,146) (5,775) / 22,446 17,957 14,150 13,146 5,775
							（要求要旨）
							混合ワクチンの基礎的・基盤的な研究及び品質管理に係る研究のために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,775	5,775			0	1 消耗品費 5,137(5,137)
							2 備品費 0(0)
							3 通信運搬費 0(0)
							4 雑役務費 0(0)
							5 賃金 638(638)
							計 5,775(5,775)
	110 生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費	10,645	3,012			△ 7,633	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (67,509) (66,191) (64,200) (58,344) (53,938) / 67,509 66,191 64,200 58,344 53,938
							（要求要旨）
							生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に必要な経費
	13087-2122-08-2010 職員旅費	199	161			△ 38	国内学会情報収集及び意見交換と討論
							1人 (39,780) @53,750円 (5) 3学会 161(199)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	10,446	2,851			△ 7,595	1 文献購入費 437(2,992)
							（1）オンライン学術雑誌講読（6雑誌）
							オンライン購読料 (6) 5雑誌 @29,800円 149(179)
							（2）医学中央雑誌オンライン文献検索システム登録
							年間登録料 (1) 0ユーザー 236,250円 0(236)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）学術雑誌講読　年間購読料　(20)10雑誌　28,830円　288(577)
							（4）ＷＥＢニュースＲＳＳフィード入手契約
							年間契約料　(1)0契約　@2,000,000円　0(2,000)
							2　消耗品費　341(1,904)
							3　賃　金　648(1,303)
							データ解析　(3)2人　@8,930　(48)36日　643(1,286)
							労働保険料　(13.5/1,000)8.5/1,000　(1,285,920)@642,960円　5(17)
							4　雑役務費　1,425(4,247)
							文献翻訳料　(2,956)@3,040円　(1,280)420件　1.08　1,379(4,086)
							文献複写料　(712)200件　(209)@215円　1.08　46(161)
							計　2,851(10,446)
120	特殊・不明感染症発生緊急対応に必要な経費	4,638	3,001			△ 1,637	科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(8,640)8,640　(7,568)7,568　(6,386)6,386　(5,726)5,726　(5,447)5,447
							（要求要旨）
							これから発生する可能性が考えられる新興感染症への迅速なる対応及びその拡大阻止を図るために必要な経費
	13087-2122-08-2010 職員旅費	2,053	2,053			0	現地調査旅費（外国旅費）　2,053(2,053)
							東京－北京　1人　2回　@326,250円　653(653)
							東京－マニラ　1人　1回　@403,500円　404(404)
							東京－ジュネーブ　1人　1回　@995,700円　996(996)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,585	948			△ 1,637	1　消耗品費　948(2,585)
125	病原体ゲノム解析・応用経費						科 R22
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(117,908)117,908　(101,969)101,969　(82,696)82,696　(77,063)77,063　(51,210)51,210
							（要求要旨）
							病原体のゲノム情報を解析・把握し、新たな病原体の出現に対応するために必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2123-09-2510 試験研究費	51,210	0			△ 51,210	1 備品費 0(4,872)
							2 消耗品費 0(7,488)
							3 機器借料 0(25,645)
							4 保守経費 0(7,176)
							5 賃金（研究補助者） 0(6,029)
							（1）給与 (2) 0人 20日 12月 @8,930円 0(4,286)
							（2）賞与 (2) 0人 20日 3.890月 @8,930円 0(1,390)
							（3）通勤手当 (2) 0人 20日 12月 @700円 0(336)
							（4）児童手当拠出金 0(9)
							（5）一般定期健康診断 (2) (3,764) 0人 3,804円 1.08 0(8)
							計 0(51,210)
	130 アジア各国の国立感染症研究機関の連携強化による事前対応型病原体監視体制強化に関する研究に必要な経費	9,514	0			△ 9,514	(科 R22)
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (18,892) (37,236) (29,429) (26,976) (11,560)
							18,892 37,236 29,429 26,976 11,560
							（要求要旨）
							アジアで発生している感染症を恒常的に監視するために、アジア地域の感染症研究機関とのネットワークを構築し、病原体検査方法の標準化共通マニュアル作成並びにデータベース化等を図るために必要な経費
	13087-2122-08-2010 職員旅費	469	0			△ 469	
							東京－札幌（2泊3日） (1) (39,200) 0人 @58,630円 1回 0(39)
							東京－長崎（2泊3日） (1) (39,780) 0人 @58,830円 1回 0(40)
							アジアネット会議開催及び研究打合せ（外国旅費）
							東京－バンコク（タイ） (1) 0人 @389,540円 0(390)
							計 0(469)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	9,045	0			△ 9,045	1 消耗品費 0(1,316)
							2 印刷製本費 0(860)
							3 通信運搬費 0(840)
							4 賃金 0(6,029)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 給与
							(2) 0人 20日 12月 @8,930円 0(4,286)
							イ 賞与
							(2) 0人 20日 3.890月 @8,930円 0(1,390)
							ウ 通勤手当 (2) 0人 20日 12月 @700円 0(336)
							エ 児童手当拠出金 0(9)
							オ 一般定期健康診断 (2) 0人 (3,764) 3,804円 1.08 0(8)
							計 0(9,045)
	140 病原体輸送に係る経費						科 R22
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (5,124) (4,852) (4,221) (3,799) (3,419)
							5,124 4,852 4,221 3,799 3,419
							（要求要旨）
							国際輸送のみならず国内輸送においても病原体の輸送に用いる容器をＵＮの国際規格品とし、包装方法も三重包装方式にすることで、病原体等の輸送の安全性を確保する経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,419	3,418			△ 1	1 通信運搬費 2,579(2,577)
							2 消耗品費 839(842)
							計 3,418(3,419)
	155 肺炎球菌コンジュゲートワクチン導入に伴う感染症サーベイランス経費						科 R22
							（要求要旨）
							当該ワクチンの導入に伴う、導入前後のサーベイランスに必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,268	4,263			△ 5	1 消耗品費 4,263(4,268)
	160 ヒトパピローマウイルスリファレンスラボの整備とサーベイランスネットワークの構築経費						科 R22
							（要求要旨）
							当該ワクチンの導入に伴う、導入前後のサーベイランスに必要な経費及びWHO西太平洋地域拠点ラボに指定されたことから研究機能の強化に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,519	4,519			0	1 消耗品費 2,923(1,469)
							2 機器借料 0(2,092)
							3 賃金 1人 (60) 100時間 12月 @1,330円 1,596(958)
							計 4,519(4,519)
	165 新興・再興呼吸器感染症への対策事業費						科 R22
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							重篤な呼吸器感染症の大流行に備え、迅速診断法の開発や予防法、治療法開発の研究を行うための経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,524	0			△ 5,524	1 消耗品費 0(1,292)
							2 賃金 0(4,116)
							ア 給与
							(2) 0人 20日 12月 @12,380円 0(2,971)
							イ 賞与
							(2) 0人 20日 3.890月 @12,380円 0(963)
							ウ 通勤手当 (2) 0人 20日 12月 @700円 0(168)
							エ 児童手当拠出金 0(6)
							オ 一般定期健康診断 (2) 0人 (3,764) 3,804円 1.08 0(8)
							3 輸送費 0(116)
							計 0(5,524)
	170 ロタウイルスワクチン検定および品質管理に関する基礎研究事業費						科 R22
							（要 求 要 旨）
							ロタウイルスワクチンの承認前検査や品質管理手法の開発、サーベイランス等ロタウイルス基礎研究に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,021	5,021			0	平成25年度国庫債務負担行為限度額 16,139千円 25年度歳出額 3,654千円 26年度歳出予定額 3,654千円 27年度歳出予定額 3,654千円 28年度歳出予定額 3,654千円 29年度歳出予定額 1,523千円
							1 機器借料 3,654(3,730)
							2 消耗品費 725(345)
							3 雑役務費 162(500)
							4 賃金
							試験検査補助 1人 60日 5時間 @1,330円 399(399)
							5 輸送費 81(47)
							計 5,021(5,021)
	175 新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究事業費						科 R22
							（要 求 要 旨）
							新たな動物由来感染症への対応を強化するために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	8,301	0			△ 8,301	1 備品費 0(772)
							2 消耗品費 0(7,529)
							計 0(8,301)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	180 日中韓感染症会議経費						科 R22
							（要求要旨） 当該シンポジウムを円滑に運営し、且つ成果あるものとするため国際会議開催に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	4,520			4,520	1 消耗品費 404(0)
							2 印刷製本費 361(0)
							3 通信運搬費 135(0)
							4 借料 2,642(0)
							5 会議費 743(0)
							6 雑役務費 235(0)
							計 4,520(0)
	210 インフルエンザサーベイランス等事業費						科 R22
							（要求要旨） インフルエンザに係る情報収集、関係機関への技術支援、ワクチン候補株の準備、品質管理に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	5,007			5,007	1 品質管理試験 2,253(0)
							（1）消耗品費 417(0)
							（2）雑役務費 1,836(0)
							2 ワクチン候補株及び高増殖株作成
							（1）消耗品費 540(0)
							3 核酸検査法等整備、外部精度管理試験 972(0)
							（1）消耗品費 324(0)
							（2）雑役務費 648(0)
							4 ワクチン有効性評価試験 1,242(0)
							（1）消耗品費 1,188(0)
							（2）雑役務費 54(0)
							計 5,007(0)
	030 血清等製造及検定費	508,088	470,862			△ 37,226	

	25年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
08 職員旅費	159	0	159	111	0	48
09 庁費	15,000	0	15,000	15,000	0	0
09 検定検査材料費	444,814	0	444,814	443,318	0	1,496
09 電子計算機等借料	34,260	0	34,260	34,260	0	0
09 試験製造費	2,165	0	2,165	2,115	0	50

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							09 菌株維持費 975 0 975 974 0 1
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (546,646) (520,528) (507,937) (500,229) (497,373) 546,646 520,528 507,937 500,229 497,373
							決算額 529,518 510,649 507,727 496,897 495,778
							翌年度繰越額 0 6,741 0 0 0
							不用額 623 3,138 210 3,332 1,595
162	01-13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	497,373	460,147			△ 37,226	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (530,141) (507,218) (501,196) (500,229) (497,373) 530,141 507,218 501,196 500,229 497,373
							決算額 529,518 500,315 507,727 469,897 495,778
							翌年度繰越額 0 6,741 0 0 0
							不用額 623 162 210 3,332 1,595
							見合歳入実績額 870,220 656,201 733,070 710,890 705,435
	001 国立感染症研究所検定検査運営経費	50,631	58,079			7,448	(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (65,299) (62,376) (56,354) (55,387) (52,559) 65,299 62,376 56,354 55,387 52,559
							25年度歳入予算額 87,734千円
							26年度歳入予算額 88,660千円
							(要求要旨)
							検定検査を円滑に進めるための事務連絡並びに検定検査用備品の購入等に必要な経費
	001 一般事務経費	47,491	54,939			7,448	
	13086-2122-08-2010 職員旅費	159	162			3	1 検定証紙委任事務打合旅費 77(77)
							1 行（一）４～８級相当 1人 (39,200) @39,000円 39(39)
							2 行（一）１～３級相当 1人 (37,700) @37,500円 38(38)
							2 検定動物選定飼育指導旅費 1人 2回 @3,470円 7(7)
							3 ツベリクリン試験旅費 2人 (37,500) @39,000円 78(75)
							計 162(159)
	13086-2123-09-1010 庁費	13,072	20,570			7,498	1 検定検査用備品更新費 1,890(1,890)
							2 検定検査用備品購入費 0(0)
							3 標準品等粗材買上費 13,040(5,542)
							4 廃棄物処理費 5,640(5,640)
							計 20,570(13,072)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	6,905			6,905	平成27年度国庫債務負担行為限度額 39,384千円 27年度歳出予定額 0千円 28年度歳出予定額 9,846千円 29年度歳出予定額 9,846千円 30年度歳出予定額 9,846千円 31年度歳出予定額 9,846千円 1 ネットワーク関係経費 6,705(0) （1）LANケーブル更新費 @3,400,000 1.08 3,672(0) （2）LANケーブル敷設費 @900,000 1.08 972(0) （3）統合ネットワーク移行経費 @1,908,000 1.08 2,061(0) 2 機器保守費 @184,800 1.08 200(0) 計 6,905(0)
	13086-2123-09-4210 電子計算機等借料	34,260	27,302			△ 6,958	平成23年度国庫債務負担行為限度額 157,379千円 23年度歳出額 28,904千円 24年度歳出額 34,260千円 25年度予定額 34,260千円 26年度歳出予定額 34,260千円 27年度歳出予定額 25,695千円 検定・検査業務品質管理経費 27,302(34,260) 1 システムリース料 (12) 9月 @2,363,320円 1.05 22,333(29,778) 2 システム保守等 (12) 9月 @355,720円 1.05 3,362(4,482) 3 システム再リース料 3月 @39,930円 1.08 129(0) 4 システム保守等（再リース分） 3月 @456,200円 1.08 1,478(0)
	006 標準品等製造費	3,140	3,140			0	(要求要旨) 検定検査に必要な標準品等の製造及び菌株を維持するために必要な経費
	13086-2123-09-2850 菌株維持費	975	975			0	975(975)
	13086-2123-09-4860 試験製造費	2,165	2,165			0	2,165(2,165)
	011 事業費						科 R22 ２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (464,842) (444,842) (444,842) (444,842) (444,814) 464,842 444,842 444,842 444,842 444,814 見合歳入実績額 25年度歳入予算額 726,866千円 26年度歳入予算額 735,547千円

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13086-2123-09-3551 検定検査材料費	446,742	402,068			△ 44,674	（要求要旨） 生物学的製剤・日本抗生物質医薬品について、薬事法等に基づき国家検定検査を行うために必要な経費 平成25年度国庫債務負担行為限度額 30,447千円 25年度歳出額 8,999千円 26年度歳出予定額 7,918千円 27年度歳出予定額 4,510千円 28年度歳出予定額 4,510千円 29年度歳出予定額 4,510千円 平成26年度国庫債務負担行為限度額 7,281千円 26年度歳出予定額 2,427千円 27年度歳出予定額 2,427千円 28年度歳出予定額 2,427千円 検定検査費 323,581(360,272) 1 一般検定費 237,729(260,162) （1）直接材料費 128,586(169,775) （2）間接材料費 109,143(90,387) 消耗品費 26,047(26,047) 燃料費 4,873(4,873) 電気料 55,720(40,098) ガス料 11,179(8,045) 水道料 11,324(11,324) （1）上水道 7,926(7,926) （2）下水道 3,398(3,398) 2 乾燥弱毒生麻しんワクチン検定費 5,154(5,546) （1）直接材料費 2,690(3,552) （2）間接材料費 2,464(1,994) 消耗品費 381(381) 燃料費 122(122) 電気料 1,398(1,006) ガス料 279(201) 水道料 284(284) （1）上水道 199(199) （2）下水道 85(85) 3 乾燥弱毒生風しんワクチン検定費 4,143(4,638) （1）直接材料費 2,240(2,957) （2）間接材料費 1,903(1,681) 消耗品費 920(920) 燃料費 58(58) 電気料 659(474)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ガス料	132	(95)
							水道料	134	(134)
							（1）上水道	94	(94)
							（2）下水道	40	(40)
							4　乾燥弱毒生おたふくかぜワクチン検定費	9,999	(11,015)
							（1）直接材料費	5,346	(7,059)
							（2）間接材料費	4,653	(3,956)
							消耗品費	1,560	(1,560)
							燃料費	183	(183)
							電気料	2,075	(1,493)
							ガス料	411	(296)
							水道料	424	(424)
							（1）上水道	297	(297)
							（2）下水道	127	(127)
							5　沈降B型肝炎ワクチン検定費	11,292	(12,432)
							（1）直接材料費	6,242	(8,241)
							（2）間接材料費	5,050	(4,191)
							消耗品費	1,366	(1,366)
							燃料費	101	(101)
							電気料	2,562	(1,844)
							ガス料	504	(363)
							水道料	517	(517)
							（1）上水道	362	(362)
							（2）下水道	155	(155)
							6　A型肝炎ワクチン検定費	4,228	(4,937)
							（1）直接材料費	2,914	(3,847)
							（2）間接材料費	1,314	(1,090)
							消耗品費	355	(355)
							燃料費	26	(26)
							電気料	664	(478)
							ガス料	135	(97)
							水道料	134	(134)
							（1）上水道	94	(94)
							（2）下水道	40	(40)
							7　痘そうワクチン検定費	1,533	(1,685)
							（1）直接材料費	815	(1,076)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）間接材料費	718	(609)
							消耗品費	236	(236)
							燃料費	28	(28)
							電気料	313	(225)
							ガス料	75	(54)
							水道料	66	(66)
							（１）上水道	46	(46)
							（２）下水道	20	(20)
							８　Ｈｉｂワクチン検定費	2,249	(2,508)
							（１）直接物件費	1,272	(1,680)
							（２）間接物件費	977	(828)
							消耗品費	319	(319)
							燃料費	38	(38)
							電気料	424	(305)
							ガス料	106	(76)
							水道料	90	(90)
							（１）上水道	63	(63)
							（２）下水道	27	(27)
							９　肺炎球菌結合型ワクチン検定費	10,234	(13,326)
							（１）直接物件費	9,890	(13,058)
							（２）間接物件費	344	(268)
							消耗品費	28	(28)
							電気料	224	(161)
							ガス料	46	(33)
							水道料	46	(46)
							（１）上水道	32	(32)
							（２）下水道	14	(14)
							１０　組換え沈降２価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン検定費	5,384	(6,805)
							（１）直接物件費	4,809	(6,350)
							（２）間接物件費	575	(455)
							消耗品費	74	(74)
							電気料	356	(256)
							ガス料	72	(52)
							水道料	73	(73)
							（１）上水道	51	(51)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）下水道 22(22)
							11 不活化ポリオワクチン検定費 31,636(37,218)
							（1）直接材料費 23,362(30,845)
							（2）間接材料費 8,274(6,373)
							消耗品費 849(849)
							燃料費 330(330)
							電気料 5,666(4,078)
							ガス料 1,115(802)
							水道料 314(314)
							（1）上水道 217(217)
							（2）下水道 97(97)
							収去検査費 78,487(86,470)
							1 インターフェロン 39,302(43,181)
							（1）直接材料費 21,836(28,830)
							（2）間接材料費 17,466(14,351)
							消耗品費 4,120(4,120)
							燃料費 352(352)
							電気料 9,245(6,653)
							ガス料 1,866(1,343)
							水道料 1,883(1,883)
							（1）上水道 1,318(1,318)
							（2）下水道 565(565)
							2 日本抗生物質医薬品（注射剤） 39,185(43,289)
							（1）直接材料費 21,796(28,778)
							（2）間接材料費 17,389(14,511)
							消耗品費 4,629(4,629)
							燃料費 751(751)
							電気料 8,522(6,133)
							ガス料 1,744(1,255)
							水道料 1,743(1,743)
							（1）上水道 1,220(1,220)
							（2）下水道 523(523)
							計 402,068(446,742)
163	06-13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715			0	24年度予算額 流用等増△減額 予算現額 支出済額 不用額

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							08 職員旅費 0 0 0 0 0
							09 庁費 1,909 0 1,909 1,852 57
							09 検定検査材料費 9,024 0 9,024 8,318 706
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (16,505) (13,310) (11,044) (10,933) (10,715) 16,505 13,310 11,044 10,933 10,715
							決算額 16,460 10,335 10,355 10,170 10,715
							不用額 45 2,975 689 763 0
							見合歳入実績額 0 0 0 0 0
	001 国立医薬品食品衛生研究所検定検査運営経費						(科 R22)
	001 一般事務経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (5,163) (1,968) (1,929) (1,909) (1,871) 5,163 1,968 1,929 1,909 1,871
							(要求要旨)
							検定検査を円滑に進めるための事務及び検定検査用機械購入等に必要な経費
	13086-2123-09-1010 庁費	1,871	1,871			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (5,118) (1,968) (1,929) (1,909) (1,871) 5,118 1,968 1,929 1,909 1,871
							1 検定検査用機械購入費 1,706,500円 1.08 1,843(1,843)
							2 消耗品費 @26千円 1 1.08 28(28)
							計 1,871(1,871)
	006 事業費						(科 R22)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (11,342) (11,342) (9,115) (9,024) (8,844) 11,342 11,342 9,115 9,024 8,844
							決算額 8,367 8,821 8,318 8,844
							見合歳入実績 0 0 0 0
							(要求要旨)
							医薬品、食品、食品添加物、医療機器等について、薬事法、食品衛生法に基づく検定検査等を行うために必要な経費
	13086-2123-09-3551 検定検査材料費	8,844	8,844			0	1 直接材料費 6,715(6,715)
							2 間接材料費 2,129(2,129)
							電気料 926(926)
							ガス料 116(116)
							水道料 430(430)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							通信運搬費 459(459)
							雑役務費 198(198)
							計 8,844(8,844)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 国立更生援護機関	9,155,965	9,594,311			438,346	
	003 国立更生援護機関共通費	6,126,122	6,173,756			47,634	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (6,406,501) (6,477,855) (6,408,011) (5,711,333) (5,672,955) 6,656,511 6,477,855 6,406,205 6,150,959 5,738,706
							（１８年度までは国立更生援護所運営費と合算）
164	05-04 国立児童自立支援施設に必要な経費	642,476	645,515			3,039	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (653,409) (668,165) (675,889) (598,972) (608,694) 679,728 668,165 676,346 676,660 616,096
							決算額 640,189 635,109 654,991 585,995
							不用額 13,220 33,056 20,898 12,977
							流用等 0 0 0 0
							(要求要旨)
							特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設２か所(国立武蔵野学院、国立きぬ川学院)、及び児童自立支援専門員を養成するための国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所を運営する経費である。
	001 既定定員に伴う経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (550,285) (573,474) (565,177) (498,194) (498,243) 576,604 573,474 565,177 575,412 505,645
	001 人件費	549,083	554,922			5,839	
	04083-2111-02-0000 職員基本給	350,940	354,577			3,637	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (355,434) (365,320) (365,345) (320,767) (320,911) 361,988 365,320 365,345 371,502 326,385
	02-0100 職員俸給	313,901	317,336			3,435	1 既定分 317,336(313,901)
							2 昇給原資分 0(0)
							3 給与改定分 0(0)
							4 調整額改善分 0(0)
							5 同昇給原資ハネ分 0(0)
							6 新規採用抑制による影響額 0(0)
							計 317,336(313,901)
	02-0200 扶養手当	7,032	7,032			0	1 既定分 7,032(7,032)
							2 給与改定分 0(0)
							3 新規採用抑制による影響額 0(0)
							計 7,032(7,032)
	02-0300 地域手当	30,007	30,209			202	1 既定分 30,209(30,007)
							2 昇給原資分 0(0)
							3 給与改定分 0(0)
							4 調整額改善ハネ分 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5 同昇給原資ハネ分 0(0)
							6 新規採用抑制による影響額 0(0)
							計 30,209(30,007)
	04083-2111-03-0000 職員諸手当	159,999	161,839			1,840	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (160,179) (173,997) (162,691) (143,900) (144,447) 179,926 173,997 162,691 167,798 146,375
	03-0100 管理職手当	10,753	10,753			0	施設長 1種 2人
							次長 2種 1人
							課長 3種 4人
							課長 4種 4人
							1 既定分 10,753(10,753)
							2 昇給原資分 0(0)
							3 給与改定分 0(0)
							計 10,753(10,753)
	03-0200 初任給調整手当	4,811	4,811			0	1 既定分 4,811(4,811)
							2 給与改定分 0(0)
							計 4,811(4,811)
	03-0300 通勤手当	3,912	3,962			50	1 既定分 3,962(3,912)
							2 給与改定分 0(0)
							計 3,962(3,912)
	03-0600 宿日直手当	10,769	10,769			0	1 宿直手当 2人 365日 @4,200 3,066(3,066)
							2 日直手当 3,167(3,167)
							（1）庁舎分 3人 121日 @ 4,200 1,525(1,525)
							（2）寮舎分 1,642(1,642)
							武蔵野学院 10か寮 18回 @7,200円 1,296(1,296)
							きぬ川学院 8か寮 6回 @7,200円 346(346)
							3 常直手当 1人 18か寮 12月 @21,000 4,536(4,536)
							計 10,769(10,769)
	03-0700 期末手当	80,694	81,863			1,169	1 既定分 81,863(80,694)
							2 昇給原資分 0(0)
							3 給与改定分 0(0)
							4 調整額改善ハネ分 0(0)
							5 同昇給原資ハネ分 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							6 新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	81,863	(80,694)
	03-0800 勤勉手当	43,213	43,834			621	1 既定分	43,834	(43,213)
							2 昇給原資分	0	(0)
							3 給与改定分	0	(0)
							4 調整額改善ハネ分	0	(0)
							5 同昇給原資ハネ分	0	(0)
							6 新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	43,834	(43,213)
	03-1100 住居手当	2,886	2,886			0	1 既定分	2,886	(2,886)
							2 給与改定分	0	(0)
							計	2,886	(2,886)
	03-1200 単身赴任手当	2,784	2,784			0	既定分	2,784	(2,784)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	既定分	0	(0)
	03-1700 広域異動手当	177	177			0	規定分	177	(177)
							昇給原資分	0	(0)
							新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	177	(177)
	04083-2111-04-0100 超過勤務手当	35,105	35,467			362		２１年度	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額	(34,672) 34,690	(34,157) 34,157 (37,141) 37,141 (33,527) 36,112 (32,885) 32,885
							1 時間外手当		
							（1）既定分	17,713	(17,532)
							（2）昇給原資分	0	(0)
							（3）給与改定分	0	(0)
							（4）調整額改善ハネ分	0	(0)
							（5）同昇給原資ハネ分	0	(0)
							6 新規採用抑制による影響額	0	(0)
							2 休日給		
							（1）既定分	17,754	(17,573)
							（2）昇給原資分	0	(0)
							（3）給与改定分	0	(0)
							（4）調整額改善ハネ分	0	(0)
							（5）同昇給原資ハネ分	0	(0)
							6 新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	35,467	(35,105)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	3,039	3,039			0	
	002 増員要求に伴う経費	0	10,676			10,676	1 年長児童の就労・進学の支援を行うために必要な増 進路支援主任（福 祉 2級） 2名（ 12ヶ月） 2 入所児童の心理的治療の強化に伴う増（きぬ川学院） 心理療法士 （医（二）2級） 1名（ 6ヶ月）
	001 人件費	0	10,593			10,593	
	04083-2111-02-0000 職員基本給	0	8,049			8,049	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
	02-0100 職員俸給	0	7,677			7,677	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	372			372	
	04083-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,644			1,644	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	1,110			1,110	
	03-0800 勤勉手当	0	534			534	
	04083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	900			900	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
	04083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	002 人当経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	0	83			83	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 1 職員厚生経費 17(0) （1）4月採用分 (6,514) @6,411円 1.08 12/12 (1) 2人 14(0) （2）10月採用分 (6,514) @6,411円 1.08 6/12 1人 3(0) 2 初度調弁費 66(0) 計 83(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	005 定員合理化に伴う経費	0	△ 7,930			△ 7,930	
	001 人件費	0	△ 7,916			△ 7,916	
	04083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 5,632			△ 5,632	
	02-0100 職員俸給	0	△ 5,320			△ 5,320	
	02-0300 地域手当	0	△ 312			△ 312	
	04083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 1,915			△ 1,915	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	△ 1,280			△ 1,280	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 635			△ 635	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	04083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 369			△ 369	
	002 人当経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	0	△ 14			△ 14	
							1 職員厚生経費 (6,514) @6,411 1.08 12/12 -2人 △ 14(0)
	008 振替定員に伴う経費						
	001 人件費						
	04083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	04083-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	04083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	002 人当経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	0	0			0	
							1 職員厚生経費 @6,588円 1.05 12/12月 0人 0(0)
	013 児童自立支援施設一般管理経費						
	015 一般事業費	89,558	83,774			△ 5,784	
	04089-2111-05-2100 児童手当	4,060	4,060			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	04083-2122-08-2010 職員旅費	2,169	2,119			△ 50	武蔵野学院	1,148(	1,198)
							1 連絡旅費	490(	685)
							（1）県内 (9) 18回 (1,851) @1,752円	32(	17)
							（2）県外 (80) 58回 (8,352) @7,898円	458(	668)
							2 退所児童指導等旅費 3件 @28,430円	85(	85)
							3 学会等出席旅費 (25) 17件 (11,098) @24,831円	422(	277)
							4 院生見学等引率旅費	151(	151)
							（1）日帰り 8人 11件 @1,111円	98(	98)
							（2）宿泊 8人 1件 @6,686円	53(	53)
							きぬ川学院	971(	971)
							1 連絡旅費	269(	269)
							（1）県内 16回 (1,131) @1,100円	18(	18)
							（2）県外 23回 @10,925円	251(	251)
							2 退所児童指導等旅費 2件 @6,547円	13(	13)
							3 学会等出席旅費	250(	250)
							（1）日帰り 15回 @7,964円	119(	119)
							（2）宿泊 4回 @32,822円	131(	131)
							4 研修会等出席旅費	372(	372)
							（1）日帰り 3回 @4,824円	14(	14)
							（2）宿泊 11回 @32,535円	358(	358)
							5 式典等出席旅費 8回 @8,358円	67(	67)
							計	2,119(	2,169)
	04083-2123-09-1010 庁費	65,835	62,968			△ 2,867	環 A11		
							武蔵野学院	34,173(	35,599)
							1 備品費		
							（1）機械設備費	3,132(	7,763)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　空冷チラー部品交換　(@100,000) @0円　1.08　0(108)
							イ　空冷チラー更新　@2,899,589円　1.08　3,132(0)
							ウ　電話設備更新　(@5,629,630) @0円　1.08　0(6,080)
							エ　浄化槽機器更新　(@1,458,333) @0円　1.08　0(1,575)
							２　消耗品費　511(511)
							３　被服費　9人　@10,200円　1.08　99(99)
							４　通信運搬費　1,353(1,012)
							（１）郵便物配送経費　(30,857) @48,405円　12月　581(370)
							（２）電話使用料　(53,486) @64,327円　12カ月　772(642)
							５　光熱水料（管理部門）　3,951(4,562)
							（１）電気料　1,301(1,219)
							（２）水道料
							ア　上水道　1,280(1,303)
							（３）ガス料　1,370(2,040)
							６　燃料費（管理部門）
							（１）ガソリン　298(194)
							７　借料及び損料　3,356(2,682)
							（１）給与会計事務システム経費
							(1)　(@318,000) 0台　@0円　1.08　0(343)
							（２）事務機器借入れ（パソコン等）　681(1,361)
							平成２３年度国庫債務負担行為
							事務機器借入れ（パソコン等）681千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
5,445	681	1,361	1,361	1,361	681

（３）事務機器借入れ（パソコン等）　1,831(0)
平成２７年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（パソコン等)1,831千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
14,648	1,831	3,662	3,662	3,662	1,831

（４）複写機等借料　844(　978)

ア　庶務課　101(　101)
平成２３年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機)101千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
505	101	101	101	101	101

イ　兼用機　(378,090)
@254,400円　1台　1.08　275(　409)
平成２６年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機)275千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
1,375	275	275	275	275	275

ウ　図書室　130(　130)
平成２５年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）130千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
650	130	130	130	130	130

エ　教務課　338(　338)
平成２５年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）338千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
1,690	338	338	338	338	338

８　会議費　@154円　4回　12回　7(　7)

９　賃金

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）賃金職員雇上費	10,283	(6,579)
							ア　産休代替寮母等雇上費　1人　50日　@5,920円	296	(296)
							イ　調理助手雇上費　1人　150日　@13,650円	2,048	(2,048)
							ウ　事務補佐員雇上費　1人　150日　@5,920円	888	(888)
							エ　調理師雇上費		
							(　基本給（2,866,236円）＋期末（480,951円)) 基本給2,662,464円×2人＋期末・勤勉863,000円×2人	7,051	(3,347)
							１０　保険料		
							（1）自動車損害賠償保険料	57	(54)
							１１　役務費	10,362	(11,349)
							（1）保守強化費	1,980	(2,656)
							ア　浄化槽維持管理費　(68,000) @52,778円　12月　1.08	684	(881)
							イ　塵芥処理手数料　(35,900) @15,600円　12月　1.08	202	(465)
							ウ　貯水槽清掃保守料　(195,429)　(1.00) @180,000円　1月　1.08	194	(195)
							エ　電気工作物保守料　(50,328)　(1.00) @30,000円　12月　1.08	389	(604)
							オ　ケアロックシステム保守管理費		
							@473,000円　1.08	511	(511)
							（2）院内環境整備費	1,735	(1,195)
							ア　院内樹木整枝・剪定経費一式		
							(519,429)　(1.00) @880,000円　1回　1.08	950	(519)
							イ　松食い虫駆除対策費　(595,543)　(1.00) @652,320円　1回　1.08	705	(596)
							ウ　室内空気環境測定費	80	(80)
							（3）執務環境改善対策費（厨房廃棄設備清掃料）		
							(120,000) @174,000円　1回　1.08	188	(130)
							（4）雑役務費	5,359	(6,160)
							ア　水質検査費（水道）　@18,514円　1回　1.00	19	(19)
							イ　細菌検査費　36人　3回　(@760) @1,243円　1.08	145	(89)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　厨房ダクト清掃費　(334,286)　(1)　@297,675円　2回　595(334)
							エ　複写機等保守料　(398,057)　@291,594円　12カ月　3,499(4,777)
							オ　パソコン及びＬＡＮ保守管理経費
							(78,408)　@91,764円　12カ月　1,101(941)
							（５）防災設備強化対策費　661(769)
							ア　消防設備点検業務料　(302,400)　(1.00)　@230,000円　2回　1.08　497(605)
							イ　消火器薬品取換　@19,000円　8本　1.08　164(164)
							（６）第三者評価受審経費　439(439)
							１２　自動車維持費（業務用）
							ア　普通車　2台　@216,500円　1.08　468(468)
							１３　職員厚生経費　296(319)
							（１）一般定期健康診断費　@3,764円　3人　1.08　12(12)
							（２）既定分　(6,514)　@6,411円　41人　1.08　284(307)
							きぬ川学院　28,795(30,236)
							１　備品費
							（１）備品整備費　0(155)
							ア　ロッカー　0(76)
							イ　書類保管庫　0(79)
							２　消耗品費　1,025(1,542)
							３　被服費　12人　(9,333)　@7,814円　1.08　101(121)
							４　印刷製本費　276(264)
							ア　学院パンフレット印刷代　2,000部　(98)　@60円　120(196)
							イ　見積請求書印刷代　(100)　(@675)　150部　@1,040円　156(68)
							５　通信運搬費　1,335(1,213)
							（１）郵便物配送経費　(@8,640円)　@19,267円　12月　231(104)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）電話使用料 (43,800) @38,076円 12月 1.08 493(568)
							（３）携帯電話使用料 (@10,890円 @4,021円 12月 1.08 52(141)
							（４）インターネット接続料 (@8,190円 @15,662円 12月 1.08 203(106)
							（５）ＮＨＫ受信料 95(95)
							（６）無線電波利用料 15(14)
							（７）ＥＴＣ利用料 246(185)
							６ 光熱水料（管理部門） 2,640(2,480)
							（１）電気料 502(547)
							（２）水道料
							ア 上水道 167(154)
							（３）ガス料 1,971(1,779)
							７ 借料及び損料 4,258(4,327)
							（１）給与会計事務システム経費
							１台 @93,120円 1.08 101(101)
							（２）事務機器借入れ（パソコン）
							@114,040円 12月 1.05 1,437(1,437)
							平成２３年度国庫債務負担行為
							事務機器借入れ（パソコン）1,437千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
7,185	1,437	1,437	1,437	1,437	1,437

							（３）事務機器借入れ（サーバー）
							@128,000円 12月 1.05 1,613(1,613)
							平成２３年度国庫債務負担行為
							事務機器借入れ（サーバー）1,613千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
8,065	1,613	1,613	1,613	1,613	1,613

							（４）事務機器借入れ（栄養管理システム）
							@24,150円 12月 290(290)
							平成２３年度国庫債務負担行為
							事務機器借入れ（栄養管理システム）290千円

要求番号	事　　項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
1,450	290	290	290	290	290

（５）複写機等借料　817(　886)

ア　庶務課・調査課・教務課@@

@198,000円　1台　1.05　208(　208)
平成２３年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）208千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
1,040	208	208	208	208	208

イ　教務課（印刷機）　@214,800円　1台　1.05　226(　226)
平成２３年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）226千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
1,130	226	226	226	226	226

ウ　医務課　@35,280円　1台　1.08　38(　38)

エ　教務課　@192,000円　1台　1.05　202(　202)
平成２５年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）202千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
1,010	202	202	202	202	202

(195,600)
オ　調査課　@132,000円　1台　1.08　143(　212)
平成２６年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）143千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

715	143	143	143	143	143

8　会議費	@154円　14人　12回	26(	26)
9　賃金			
（1）賃金職員雇上費		5,712(	5,712)
ア　調理師雇上費	1人　248日　@11,780円	2,921(	2,921)
イ　事務補佐員雇上費	1人　32時間　12月　@1,135円	436(	436)
ウ　非常勤医師雇上費	2人　12月　16時間　@5,135円	1,972(	1,972)
エ　社会保険料事業主負担		341(	341)
オ　労働保険料		42(	42)
１０　保険料			
（1）自動車損害賠償保険料		15(	43)
１１　役務費		12,577(	13,500)
（1）保守強化費		3,009(	2,969)
ア　浄化槽維持管理費	@1,596,000円　1.08	1,724(	1,724)
イ　塵芥処理手数料	@8,000円　12月　1.08	104(	104)
ウ　貯水槽清掃保守料	(10,000)　(12月) @80,000円　1年　1.08	86(	130)
エ　電気工作物保守料	(628,000) @706,000円　1月　1.08	762(	678)
オ　ケアロックシステム保守管理費			
	@236,000円　1.08	255(	255)
カ　ボイラー保守料	@72,000円　1.08	78(	78)
（2）院内環境整備費		2,016(	1,946)
ア　院内樹木整枝・剪定経費一式			
	@901,000円　1回　1.08	973(	973)
イ　松食い虫駆除対策費	(901,000) @966,130円　1回　1.08	1,043(	973)
（3）執務環境改善対策費（厨房廃棄設備清掃料）		204(	192)
ア　厨房廃棄設備清掃料	(110,000) @149,400円　1.08	161(	119)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　厨房害虫駆除消毒料　(68,000) @40,000円　1.08　43(73)
							（4）雑役務費　2,295(2,583)
							（5）防災設備強化対策費　1,003(1,527)
							ア　非常用自家発電設備保守業務費一式　567(567)
							イ　消防設備点検業務料　(157,000) @156,700円　2回　1.08　339(340)
							ウ　消火器薬品取換　@18,000円　5本　1.08　97(97)
							エ　ガス警報器更新経費　0(523)
							（6）第三者評価受審経費　300(439)
							（7）複写機等保守料　(497,800) @480,419円　5台　1.08　2,594(2,688)
							（8）パソコン及びＬＡＮ保守管理経費
							@800,000円　1.08　864(864)
							（9）給与事務システム保守管理経費
							@270,000円　1.08　292(292)
							１２　自動車維持費（業務用）
							ア　普通車　2台　@216,247円　1.08　467(467)
							１３　燃料費（管理部門）　110(107)
							（1）灯油　58(15)
							（2）ガソリン　35(72)
							（3）軽油　17(20)
							１４　職員厚生経費　253(279)
							（1）一般定期健康診断費　@3,764円　1人　1.08　4(4)
							（2）既定分　(6,514) @6,411円　36人　1.08　249(275)
							計　62,968(65,835)
	04083-2123-09-5510 各所修繕	17,356	14,441			△ 2,915	武蔵野学院
							１　庁舎及び宿舎維持費　7,677(10,236)
							２　特別修繕費　0(0)
							きぬ川学院
							１　庁舎及び宿舎維持費　6,764(7,120)
							２　特別修繕費　0(0)
							計　14,441(17,356)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04199-2133-09-9030 自動車重量税	138	186			48	武蔵野学院 119(40)
							きぬ川学院 67(98)
							計 186(138)
	016 特別事業費	3,835	4,073			238	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (15,659) (14,443) (31,109) (7,676) (7,676) 15,659 14,443 31,109 7,676 7,676
	04083-2122-08-2010 職員旅費	271	271			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (809) (752) (755) (264) (264) 809 752 755 264 264
							武蔵野学院 271(271)
							1 鑑別及び研究調査旅費 1人 6回 @6,655円 40(40)
							2 年長児自立支援研究費 29(29)
							（1）委員会出席旅費 1人 1回 @26,023円 26(26)
							（2）実地調査旅費 1人 1ヶ所 @2,695円 3(3)
							3 少年院見学等旅費 67(67)
							（1）１～３級 1人 @2,695円 3(3)
							（2）４～８級 4人 @16,107円 64(64)
							4 社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会 1人 @6,429円 1ブロック 6(6)
							5 児童自立支援専門員養成所調査研究事業旅費 129(129)
							（1）日帰り 3人 13回 @2,150円 84(84)
							（2）宿泊 1人 3回 @14,842円 45(45)
	04083-2123-09-1010 庁費	1,260	1,498			238	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (5,112) (3,953) (3,892) (1,230) (1,230) 5,112 3,953 3,892 1,230 1,230
							武蔵野学院 1,498(1,260)
							1 備品費
							（1）児童自立支援専門員養成所調査研究事業費 369(369)
							2 消耗品費
							（1）児童自立支援専門員養成所調査研究事業費
							ア 文具類等 142,857円 1.08 154(154)
							3 印刷製本費
							（1）自立支援研究費

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　鑑別研究費　100部　@2,457円　1.08　265(　265) 4　通信運搬費 （1）自立支援研究費 ア　年長児自立支援研究費（調査結果報告書） 200カ所　@247円　1.00　49(　49) 5　会議費 （1）調査研究事例検討委員会　21人　10回　@150円　1.08　34(　34) 6　役務費 （1）社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会 @22,100円　10回(5)　2時間　1.08　477(　239) 7　賃金 （1）児童自立支援専門員養成所調査研究事業費 事務補助要員　150(　150)
04083-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,952	1,952			0	武蔵野学院 1　厚生労働省統合ネットワークシステムに必要な経費　976(　976) 平成２３年度国庫債務負担行為 厚生労働省統合ネットワーク使用料　976千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
3,850	0	949	949	976	976

平成２７年度国庫債務負担行為
厚生労働省統合ネットワーク使用料　０円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
9,235	0	1,778	2,485	2,486	2,486

きぬ川学院

1　厚生労働省統合ネットワークシステムに必要な経費　976(　976)
平成２３年度国庫債務負担行為
厚生労働省統合ネットワーク使用料　976千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
3,850	0	949	949	976	976

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成２７年度国庫債務負担行為 厚生労働省統合ネットワーク使用料　０円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
9,235	0	1,778	2,485	2,486	2,486

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　1,952(　1,952)
	04083-2123-09-4120 通信専用料	0	0			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(3,932) 3,932　(3,932) 3,932　(3,932) 3,932　(3,932) 3,932　(3,932) 3,932 武蔵野学院 １　電子入札システム運用経費　0(　0) きぬ川学院 １　電子入札システム運用経費　0(　0) 計　0(　0)
	04029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	352	352			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(352) 352　(352) 352　(352) 352　(352) 352　(352) 352 国有資産所在市町村交付金　352(　352) 武蔵野学院　200(　200) きぬ川学院　152(　152)
165	25-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,483,646	5,528,241			44,595	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(2,964,414) 3,070,107　(5,809,690) 5,809,690　(5,732,122) 5,729,859　(5,112,361) 5,474,299　(5,064,261) 5,122,610 決算額　2,935,653　5,531,865　5,458,384　5,068,757　5,016,406 （平成１８年度まで国立更生援護所運営費の国立障害者リハビリテーションセン ター分と合算） （平成２６年度末現在） １ 施設数　1か所 ２ 利用定員　438人 ３ 職員数　625人
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	4,460,255	4,492,763			32,508	
	04083-2111-02-0000 職員基本給	2,882,242	2,901,334			19,092	
	02-0100 職員俸給	2,570,006	2,587,452			17,446	１　既定分　2,587,452(　2,570,006) ２　昇給原資（△０．６１６６１１％）　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							3	給与改定分（０．５％）	0(	0)
							4	給与改善分（０．５％）	0(	0)
							5	調整額の改善	0(	0)
							6	調整額の新規適用	0(	0)
							計		2,587,452(	2,570,006)
	02-0200 扶養手当	69,786	69,786			0	1	既定分	69,786(	69,786)
							2	給与改定分（０．５％）	0(	0)
							3	給与改善費（０．５％）	0(	0)
							計		69,786(	69,786)
	02-0300 地域手当	242,450	244,096			1,646	1	既定分	244,096(	242,450)
							2	昇給原資分（△０．６１６６１１％）	0(	0)
							3	給与改定分（０．５％）	0(	0)
							4	給与改善費（０．５％）	0(	0)
							5	調整額改善等のハネ分	0(	0)
							6	管理職手当改善のハネ分	0(	0)
							計		244,096(	242,450)
	04083-2111-03-0000 職員諸手当	1,291,849	1,303,458			11,609				
	03-0100 管理職手当	70,889	70,353			△ 536	1	既定分	70,353(	70,889)
							2	昇給原資分（△１．５９８３１２％）	0(	0)
							3	給与改定分（０．５％）	0(	0)
							4	給与改善費（０．５％）	0(	0)
							5	管理職手当の改善	0(	0)
							6	管理職手当の新規適用	0(	0)
							計		70,353(	70,889)
	03-0200 初任給調整手当	70,578	70,578			0	1	既定分	70,578(	70,578)
							2	給与改定分（０．５％）	0(	0)
							3	給与改善費（０．５％）	0(	0)
							計		70,578(	70,578)
	03-0300 通勤手当	32,401	32,401			0	1	既定分	32,401(	32,401)
							2	給与改定分（０．５％）	0(	0)
							3	給与改善費（０．５％）	0(	0)
							計		32,401(	32,401)
	03-0400 特殊勤務手当	25,493	42,053			16,560	1	放射線取扱手当		
								放射線技師　医（二）　2人　1月　@7,000円	14(	17)
							2	夜間看護等手当	28,571(	22,263)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）病院看護師（三交替制）	0(	14,383)
							ア 深夜 7人 365日 @3,300円 89%	0(	7,505)
							イ 準夜 7人 365日 @2,900円 90%	0(	6,669)
							ウ 加算	0(	209)
							（2）病院看護師（二交替制）		
							全夜 8人 366日 @6,800	19,911(	0)
							（3）自立支援局		
							全夜 1人 366日 @6,800	2,489(	2,458)
							（4）保養所		
							全夜		
							1人 (365) 366日 @6,800 2カ所 101%	5,028(	5,014)
							（5）国立福祉型障害児入所施設		
							全夜 1人 (60) 168回 @6,800 100%	1,143(	408)
							3 夜間特殊業務手当	13,468(	3,213)
							（1）自立支援局		
							全夜 1人 (365) 366日 (1,100) @6,800	2,489(	402)
							（2）保養所		
							全夜 2人 (365) 366日 (1,100) @6,800 2カ所	9,956(	1,606)
							（3）国立福祉型障害児入所施設		
							かりん・けやき・くぬぎ寮		
							3人 (365) 310日 @1,100	1,023(	1,205)
							計	42,053(	25,493)
	03-0600 宿日直手当	30,084	30,270			186	1 入所者当直	17,604(	17,496)
							（1）国立福祉型障害児入所施設		
							宿 直 0人 365日 @4,200	0(	0)
							日 直 0人 122日 @4,200	0(	0)
							（2）その他	17,604(	17,496)
							宿 直 (365) 366日 @7,200円 5人	13,176(	13,140)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							日　直 (121) 123日 @7,200円 5人	4,428(	4,356)
							2 医師当直	9,780(	9,720)
							宿　直 (365) 366日 @20,000円	7,320(	7,300)
							日　直 (121) 123日 @20,000円	2,460(	2,420)
							3 看護師長当直	2,886(	2,868)
							宿　直 (365) 366日 @5,900円	2,160(	2,154)
							日　直 (121) 123日 @5,900円	726(	714)
							計	30,270(	30,084)
	03-0700 期末手当	652,910	649,912			△ 2,998	1 既定分	649,912(	652,910)
							2 昇給原資分（△１．５９８３１２％）	0(	0)
							3 給与改定分（０．５％）	0(	0)
							4 給与改善費（０．５％）	0(	0)
							5 調整額改善等のハネ分	0(	0)
							計	649,912(	652,910)
	03-0800 勤勉手当	347,876	346,316			△ 1,560	1 既定分	346,316(	347,876)
							2 昇給原資分（△１．５９８３１２％）	0(	0)
							3 給与改定分（０．５％）	0(	0)
							4 給与改善費（０．５％）	0(	0)
							5 調整額改善等のハネ分	0(	0)
							計	346,316(	347,876)
	03-1000 寒冷地手当	2,570	2,570			0	1 既定分	2,570(	2,570)
	03-1100 住居手当	39,189	39,189			0	1 既定分	39,189(	39,189)
							2 給与改定分（０．５％）	0(	0)
							3 給与改善費（０．５％）	0(	0)
							計	39,189(	39,189)
	03-1200 単身赴任手当	14,172	14,172			0	既定分	14,172(	14,172)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	既定分	0(	0)
	03-1700 広域異動手当	5,687	5,644			△ 43	既定分	5,644(	5,687)
	04083-2111-04-0100 超過勤務手当	272,758	274,565			1,807	1 既定分	274,565(	272,758)
							2 昇給原資分（△０．５８４４％）	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 給与改定分（0．5%） 0(0)
							4 給与改善費（0．5%） 0(0)
							5 調整額改善等のハネ分 0(0)
							計 274,565(272,758)
	04083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	13,406	13,406			0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0	
	006 定員合理化に伴う経費	0	△ 110,759			△ 110,759	
	001 人件費	0	△ 110,648			△ 110,648	
	04083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 67,749			△ 67,749	
	02-0100 職員俸給	0	△ 62,598			△ 62,598	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	△ 5,151			△ 5,151	
	04083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 38,458			△ 38,458	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 10,560			△ 10,560	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	△ 14,951			△ 14,951	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 7,763			△ 7,763	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	△ 5,184			△ 5,184	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	04083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 4,441			△ 4,441	
	006 人当経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	0	△ 111			△ 111	
							厚生経費 (6,190) @6,196円 -16人 1.08 △ 107(0)
							心の健康づくり経費 (178) @215 -16人 1.08 △ 4(0)
							計 △ 111(0)
	011 増員要求に伴う経費	0	101,947			101,947	
	001 人件費	0	101,836			101,836	増員 16人
							1 高齢視覚障害者等への訪問による家庭での支援のための体制整備に伴う増

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							・機能訓練専門職　6人（福祉職　2級） ・生活訓練専門職　2人（福祉職　2級） 2　地域で生活する障害児への切れ目のない支援体制の強化に伴う増 ・主任児童指導員　1人（福祉職　2級） ・児童指導員　1人（福祉職　1級） ・保育士　2人（福祉職　1級） 3　発達障害者への訪問による家庭での支援のための体制整備に伴う増 ・生活訓練専門職　4人（福祉職　2級）
	04083-2111-02-0000 職員基本給	0	50,965			50,965	
	02-0100 職員俸給	0	47,310			47,310	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	3,655			3,655	
	04083-2111-03-0000 職員諸手当	0	27,589			27,589	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	10,560			10,560	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	7,878			7,878	
	03-0800 勤勉手当	0	3,967			3,967	
	03-1100 住居手当	0	5,184			5,184	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	04083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,420			3,420	
	04083-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	04083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	19,862			19,862	
	006 人当経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	0	111			111	厚生経費 １２カ月分　111(　0) 一般定期健康診断　(9) (6,190) 16人 @6,196 12/12 1.08　107(　0) 心の健康づくり経費　(9) (178) 16人 @215 12/12 1.08　4(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 国立障害者リハビリテーションセンター一般管理経費	227,980	228,076			96	（要求要旨） 障害者に対し、一貫したリハビリテーションを行う国立障害者リハビリテーションセンターを管理運営するために必要な経費
	001 人当経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	4,298	4,327			29	1 厚生経費 4,327(4,298)
							（1）既定分 (632) 625人 @ (6,190) 6,196円 1.08 4,182(4,178)
							（2）心の健康づくり経費 (632) 625人 @ (178) 215円 1.08 145(120)
	006 一般管理費	223,682	223,749			67	
	04089-2111-05-2100 児童手当	41,400	41,400			0	
	04083-2122-08-2010 職員旅費	274	274			0	職員旅費
							2 本省連絡旅費 @3,470円 79回 274(274)
	04083-2123-09-1010 庁費	165,961	165,486			△ 475	庁費 165,486(165,961)
							1 消耗品費（普通庁費） 13,335千円 1.08 14,402(14,402)
							2 燃料費 3,385(3,385)
							3 印刷製本費（普通庁費） 1,531(1,531)
							（1）施設概要 7,000部 @ 102 1.08 0.95 733(733)
							（2）事業年報作成費 389部 @ 2,000 1.08 0.95 798(798)
							4 通信運搬費（普通庁費） 9,551(9,551)
							（1）電話料金
							一般回線 5,531(5,531)
							22本 @ 21,495円 12月 1.08 0.9025
							（2）郵便料 @ 333,000 12月 1.00 1.0 3,996(3,996)
							（3）電報料 @ 2,148 12月 1.00 24(24)
							5 会議費 231(231)
							6 雑役務費 68,840千円 1.08 74,347(74,347)
							7 自動車損害賠償責任保険料
							（既定分） 100(73)
							8 賃金
							（1）調理師 2人 300日 @ 5,320円 3,192(3,192)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							9 自動車維持費 (635) 809千円 1.08 874(686)
							10 光熱水料 57,351(57,351)
							（1）電気料 35,411(35,411)
							（2）ガス料 7,608(7,608)
							（3）水道料 14,332(14,332)
							11 備品費 256(256)
							12 借料及び損料 258(258)
							13 一般定期健康診断費 2人 (3,764) @3,804 1.08 8(8)
							14 塩原センター維持管理費 0(690)
	04083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,226	1,226			0	1 統合ネットワーク接続経費 1,226(1,226)
							（1）接続基本料
							(@2,605円 + @20,709円) 12カ月 1.08 303(303)
							（2）通信回線使用料
							(@29,302円 + @41,848円) 12カ月 1.08 923(923)
	04083-2123-09-5510 各所修繕	11,277	12,158			881	庁舎維持費
							1 ～31年以上 (56,527) 60,945千円 0.18472 1.08 12,158(11,277)
	04199-2133-09-9030 自動車重量税	207	250			43	（既定分） 250(207)
	04029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	3,337	2,955			△ 382	国有資産所在市町村交付金 2,955(3,337)
	031 病院経費	166,509	166,509			0	（要求要旨）
							病院の運営に必要な一般事務費、施設管理費等の経費
	001 管理経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	66,176	66,176			0	1 一般庁費 2,311(2,311)
							（1）印刷製本費 636千円 1.08 0.81 556(556)
							（2）雑役務費
							ア 電子複写機借料 1,857千円 0.945 1,755(1,755)
							2 施設管理経費 59,193(59,193)
							（1）防災対策費 1,829千円 1,829(1,829)
							（2）トイレットペーパー購入費
							800千円 800(800)
							（3）廃棄物処理委託費 1,471(1,471)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）雑役務費 55,093(55,093)
							ア 保守管理費 9,027(9,027)
							イ 業務委託費 46,066(46,066)
							3 庁用器具費 3,755千円 1.08 0.81 3,285(3,285)
							4 医事管理課外来部門の充実強化対策経費
							1人 @5,320円 260日 1,383(1,383)
							5 一般定期健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08 4(4)
							計 66,176(66,176)
	006 患者費						
	04083-2123-09-1010 庁費	100,333	100,333			0	雑役務費 100,584千円 0.9975 100,333(100,333)
	036 研究所経費						（要求要旨）
							研究所の運営に必要な一般事務費、施設管理費等の経費
	001 管理経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	17,393	17,393			0	1 一般庁費 694(694)
							（1）印刷製本費 215千円 1.08 0.81 188(188)
							（2）庁用器具費 578千円 1.08 0.81 506(506)
							2 研究所管理経費 16,699(16,699)
							（1）防災対策費 106千円 0.945 100(100)
							（2）雑役務費 16,599(16,599)
							ア 保守管理料 10,044(10,044)
							イ 業務委託費 6,571千円 0.9975 6,555(6,555)
							計 17,393(17,393)
	041 学院経費						（要求要旨）
							学院の運営に必要な学院管理費、研修生宿舎管理費等の経費
	001 管理経費						
	04083-2123-09-1010 庁費	26,845	26,845			0	1 学院管理費
							雑役務費 26,845(26,845)
							（既定分） 9,852千円 0.9975 9,827(9,827)
							（養成研修棟分） 17,018(17,018)
	046 入所生費						（要求要旨）
							利用者等が施設において訓練、生活するため必要な光熱水費、燃料費等

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2123-09-1010 庁費	202,816	220,435			17,619	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 庁費 220,435(202,816) 1 燃料費 14,018(14,018) 2 電気料 （1） 電力量料金 97,321(86,251) 3 ガス料 51,774(45,225) 4 水道料 （1）既定分 57,322(57,322)
	051 自立支援局（国立光明寮）経費	193,777	194,894			1,117	（平成２６年度末現在） 1 施設数 3か所（神戸、函館、福岡） 2 利用定員 210人
	021 自立支援局（国立光明寮）一般管理経費						（要求要旨） 視覚障害から生ずる精神的、身体的ハンディキャップを克服し、社会経済活動への復帰を促進する事業を行うために必要な管理費等
	06 一般管理費	96,282	97,436			1,154	
	04083-2122-08-2010 職員旅費	386	386			0	1 本省等連絡旅費 2人 1回 64,300円 3ヶ所 386(386)
	04083-2123-09-1010 庁費	36,201	36,286			85	1 燃料費 2,007(2,007) 函館 1,808千円 1,808(1,808) 福岡 灯油 199(199) 2 通信運搬費（普通庁費） 1,486千円 1.08 1,605(1,605) 3 印刷製本費（普通庁費） 387千円 1.08 418(418) 4 雑役務費（普通庁費） 18,415(18,415) （1） 既定分 17,785(17,785) 函館 13,617千円 1.08 14,706(14,706) 神戸 1,598千円 1.08 1,726(1,726) 福岡 1,253千円 1.08 1,353(1,353) （2） スプリンクラー保守料 630(630) 函館 210千円 1.08 227(227)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							神戸　220千円　1.08　238(　238)
							福岡　153千円　1.08　165(　165)
							5　自動車損害賠償責任保険料　217(　132)
							6　自動車維持費　1,792千円　1.08　1,935(　1,935)
							7　光熱水料　7,221(　7,221)
							ア　電　気　4,864(　4,864)
							イ　ガ　ス　143(　143)
							ウ　水　道　2,214(　2,214)
							①　上水道　1,263(　1,263)
							②　下水道　951(　951)
							8　備品費（普通庁費）　563千円　1.08　608(　608)
							9　被服費　18千円　1.08　19(　19)
							１０　融雪設備点検保守料　69千円　1.08　75(　75)
							１１　会議費（普通庁費）　96(　96)
							１２　消耗品費（普通庁費）　3,551(　3,551)
							１３　借料及び損料（普通庁費）　119(　119)
							計　36,286(　36,201)
	04083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,859	2,859			0	1　統合ネットワーク接続経費　2,859(　2,859)
							（1）接続基本料
							(@2,605円　+　@20,709円)　12カ月　3施設　1.08　906(　906)
							（2）通信回線使用料
							@25,120円　2本　12カ月　3施設　1.08　1,953(　1,953)
	04083-2913-09-5011 土地借料	44,815	44,503			△ 312	1　函館　10,094(　10,406)
							2　福岡　34,409(　34,409)
							計　44,503(　44,815)
	04083-2123-09-5510 各所修繕	11,794	13,010			1,216	
							1　庁舎維持費　(25,356) 27,970千円　0.4307　1.08　13,010(　11,794)
	04199-2133-09-9030 自動車重量税	227	392			165	自動車重量税　392(　227)
	026　入所生費						（要求要旨）
							利用者等が施設において訓練、生活するため必要な光熱水費、燃料費等
	04083-2123-09-1010 庁費	74,877	74,877			0	
							（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							庁費 74,877(74,877)
							1 光熱水料 54,526(54,526)
							ア 電気 33,672(33,672)
							イ ガス 4,081(4,081)
							ウ 水道 16,773(16,773)
							① 上水道 8,851(8,851)
							② 下水道 7,922(7,922)
							2 燃料費 20,351(20,351)
							神戸（A重油分）
							6,026千円 1.08 0.94 6,118(6,118)
							神戸（灯油分） 1,283千円 1.08 0.94 1,303(1,303)
							函館 7,335千円 1.08 0.94 7,446(7,446)
							福岡
							灯油 5,484(5,484)
	031 特別管理費	22,618	22,581			△ 37	（要求要旨）
							利用者及び施設における特別管理のために要する経費
	04083-2123-09-1010 庁費	21,861	21,862			1	
							1 ボイラーマン雇上賃金 260日 @5,320円 3か所 4,150(4,150)
							2 庁舎警備員雇上費 3,750千円 3か所 1.08 12,150(12,150)
							3 営繕手等雇上賃金 260日 @5,320円 3人 4,150(4,150)
							4 運転手業務委託費（福岡） 1人 @5,320 5日 52週 1,383(1,383)
							5 一般定期健康診断費 7人 (3,764) @3,804 1.08 29(28)
							計 21,862(21,861)
	04029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	757	719			△ 38	国有資産所在市町村交付金 719(757)
							神戸 333(341)
							福岡 386(416)
	056 自立支援局（国立保養所）経費	95,385	95,400			15	（平成２６年度末現在）
							1 施設数 2か所（伊東、別府）
							2 利用定員 140人
	021 自立支援局（国立保養所）一般管理経費						（要求要旨）
							重度の身体障害を有する者に対し、医学的管理のもとに生活訓練、職業訓練を実施し、社会復帰を促進するための事業を行うために必要な管理費等

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	06 一般管理費	31,950	31,999			49			
	04083-2122-08-2010 職員旅費	310	310			0	1 本省等連絡旅費	2人 1回 77,430円 2ヶ所	310(310)
	04083-2123-09-1010 庁費	24,714	24,187			△ 527	1 通信運搬費（普通庁費）	800千円 1.08	864(864)
							2 雑役務費（普通庁費）		
							（1）既定分		10,822(10,822)
							伊東	4,604千円 1.08	4,972(4,972)
							別府	5,417千円 1.08	5,850(5,850)
							3 庁用器具費	441千円 1.08 0.95	452(452)
							4 印刷製本費（普通庁費）	236千円 1.08	255(255)
							5 賃金		1,040(1,040)
							（1） 所内清掃人夫雇上	31人 @5,320 2ヶ所	330(330)
							（2） 産休代替看護婦雇上		710(710)
							1人 60日 @5,920 2ヶ所		
							6 自動車損害賠償責任保険料		117(141)
							7 自動車維持費	(1,438) 972千円 1.08	1,050(1,553)
							8 備品費（普通庁費）	1,028千円 1.08	1,110(1,110)
							9 光熱水料		
							（1）別 府		2,171(2,171)
							ア 電 気		918(918)
							イ 水 道		913(913)
							① 上水道		513(513)
							② 下水道		400(400)
							ウ ガ ス		340(340)
							１０ 被服費		
							（1） 既定分	39千円 1.08	42(42)
							１１ 借受宿舎設置費（伊東）		
							（1） 年間借料		2,292(2,292)
							ア c規格相当	@70,500円 12月 2戸	1,692(1,692)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　b規格相当　@50,000円　12月　1戸	600(	600)
							12　会議費（普通庁費）	94(	94)
							13　消耗品費（普通庁費）	3,770(	3,770)
							14　借料及び損料（普通庁費）	108(	108)
							計	24,187(	24,714)
	04083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,906	1,906			0	1　統合ネットワーク接続経費	1,906(	1,906)
							（1）接続基本料		
							(@2,605円　+　@20,709円) 12カ月　2施設　1.08	604(	604)
							（2）通信回線使用料		
							@25,120円　2本　12カ月　2施設　1.08	1,302(	1,302)
	04083-2123-09-5510 各所修繕	4,881	5,406			525			
							1　庁舎維持費　(12,564) 13,915千円　0.35974　1.08	5,406(	4,881)
	04199-2133-09-9030 自動車重量税	139	190			51	（既定分）	190(	139)
	026　入所生費						（要求要旨）		
							利用者等が施設において訓練、生活するため必要な光熱水費、燃料費等		
	04083-2123-09-1010 庁費	52,363	52,363			0			
							（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							庁費	52,363(	52,363)
							1　燃料費		
							伊東		
							灯油	525(	525)
							2　光熱水料	51,838(	51,838)
							（1）伊東	27,576(	27,576)
							ア　電気	11,399(	11,399)
							イ　水道	5,619(	5,619)
							①　上水道	3,359(	3,359)
							②　下水道	2,260(	2,260)
							ウ　ガス	10,558(	10,558)
							（2）別府	24,262(	24,262)
							ア　電気	13,354(	13,354)
							イ　水道	6,201(	6,201)
							①　上水道	3,624(	3,624)
							②　下水道	2,577(	2,577)
							ウ　ガス	4,707(	4,707)
	031　特別管理費	11,072	11,038			△　34			

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 利用者及び施設における特別管理のために要する経費
	04083-2123-09-1010 庁費	10,559	10,559			0	1 庁舎警備雇上費 2,962千円 2ヶ所 1.08 6,398(6,398) 2 ボイラーマン等雇上費 260日 @ 5,320円 2ヶ所 2,766(2,766) 3 運転手雇上経費 （1）別府 1人 @5,320円 5日 52週 1,383(1,383) 4 一般定期健康診断費 3人 @3,804 1.08 (3,764) 12(12) 計 10,559(10,559)
	04029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	513	479			△ 34	国有資産所在市町村交付金 479(513) （1） 伊東 37(39) （2） 別府 442(474)
	061 自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）経費	92,686	94,738			2,052	（平成２６年度末現在） 1 施設数 1か所 2 入所定員 100名
							（要求要旨） 重度の知的障害児及び盲ろうあの知的障害児を保護指導するために国立福祉型障害児入所施設を運営し、あわせて知的障害児の保護指導に従事する職員を養成するための国立秩父学園付属保護指導職員養成所（定員４０名）を運営するための経費
	015 自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）一般管理経費						
	06 一般管理費	50,308	52,362			2,054	
	04083-2122-08-2010 職員旅費	153	153			0	1 会議・説明会等出席旅費 2回 22人 @3,470 153(153)
	04083-2123-09-1010 庁費	42,299	42,617			318	1 一般庁費 10,384(10,384) （1） 被服費 18人 @12,600 1.08 245(245) （2） 通信運搬費（普通庁費） 2,433(2,433) （3） 雑役務費（普通庁費） 設備保守点検費用 3,439千円 1.08 3,714(3,714) （4） 会議費（普通庁費） 70(70) （5） 備品費（普通庁費） 1,357千円 1.08 1,466(1,466) （6） 印刷製本費（普通庁費） 467(467)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（7） 消耗品費（普通庁費）	1,907	(1,907)
							（8） 借料及び損料（普通庁費）	82	(82)
							2 自動車維持費		
							(455) 750千円 1.08	810	(491)
							3 自動車損害賠償責任保険料	66	(67)
							4 燃料費		
							灯油 201千円 1.08	217	(217)
							5 設備・機器類賃貸借料 3,677千円 0.945	3,475	(3,475)
							6 業務委託経費 4,845千円 0.945	4,578	(4,578)
							7 賃金職員雇上げ経費	18,460	(18,460)
							(3,764) 8 一般定期健康診断費 8人 @3,804 1.08	33	(33)
							9 構内ＬＡＮシステム保守管理料	2,268	(2,268)
							１０ 庁舎管理業務委託経費 254日 @8,479 1人 1.08	2,326	(2,326)
							計	42,617	(42,299)
	04083-2123-09-5510 各所修繕	7,769	9,476			1,707	1 庁舎及び宿舎維持費	9,476	(7,769)
							（1）非木造		
							(11,260) 13,742千円 0.6368 1.08	9,451	(7,744)
							（2）木造 37千円 0.634 1.08	25	(25)
							2 特別修繕費	0	(0)
							計	9,476	(7,769)
	04199-2133-09-9030 自動車重量税	87	116			29	自動車重量税	116	(87)
	020 特別事業費	1,108	1,106			△ 2			
	04083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	953	953			0	1 統合ネットワーク接続経費	953	(953)
							（1）接続基本料 @23,314円 12カ月 1.08	302	(302)
							（2）通信回線使用料 @25,120円 2本 12カ月 1.08	651	(651)
	04029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	155	153			△ 2	国有資産所在市町村交付金	153	(155)
	025 院生費								
	04083-2123-09-1010 庁費	41,270	41,270			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 燃料費 690(690)
							2 光熱水料 40,580(40,580)
							（1）電気料
							（既定分） 20,120(20,120)
							（2）水道料
							（既定分） 9,417(9,417)
							（3）下水道使用料 4,883(4,883)
							（4）ガス料 6,160(6,160)
							計 41,270(41,270)
	010 国立更生援護機関施設費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (1,374,835) (1,029,603) (1,216,567) (34,535) (168,734) 231,135 754,539 1,216,567 34,535 168,734
							決算額 1,332,606 1,110,271 775,248 13,066 58,303
166	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (1,374,835) (1,029,603) (1,216,567) (34,535) (168,734) 231,135 754,539 1,216,567 34,535 168,734
							前年度繰越額 540,269 1,085,485 544,232
							決算額 760,740 1,185,606 814,386
	000 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費						
	001 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費	381,267	793,656			412,389	
	04083-1202-08-2360 施設施工旅費		237			237	施設施工旅費
							（1）病院新館・画像診断棟増改築工事 237
	04083-1203-09-2031 施設施工庁費	11,768	36,342			24,574	一般事務庁費
							（1）病院新館・画像診断棟増改築工事 2,272(1,108)
							設計料
							（1）病院新館・画像診断棟増改築工事 22,437
							監理料
							（1）病院新館・画像診断棟増改築工事 11,633(10,660)
							計 36,342(11,768)
	04083-1204-15-0010 施設整備費	369,499	757,077			387,578	施設整備費
							（1）病院新館・画像診断棟増改築工事 757,077(369,499)
	021 自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）施設整備経費	0	0			0	
	04083-1202-08-2360 施設施工旅費		0			0	施設施工旅費
							（1）秩父学園東棟改修工事 0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-1203-09-2031 施設施工庁費		0			0	一般事務庁費 0
							設計料
							（1）秩父学園東棟改修工事 0
							監理料
							（1）秩父学園東棟改修工事 0
							計 0
	04083-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	施設整備費
							（1）秩父学園東棟改修工事 0(0)
	026 国立児童自立支援施設の施設整備に必要な経費						
	016 国立児童自立支援施設施設整備経費						

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(109,292) 109,292	(97,436) 97,436	(48,927) 48,927	(7,157) 7,157	(0) 0
決算額	94,225	75,334	39,138	3,570	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	15,067	22,102	9,789	3,587	
前年度繰越額	0	0	0	0	

（要求要旨）

国立児童自立支援施設の施設を整備するために必要な経費である。

	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(333) 333	(316) 316	(132) 132	(0) 0	

	備考
	武蔵野学院
	院内配水管更新工事 0(0)
	きぬ川学院
	構内移動電話敷設工事 0(0)
	計 0(0)

	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(14,265) 14,265	(14,522) 14,522	(5,428) 5,428	(0) 0	

	備考
	武蔵野学院
	院内配水管更新工事 0(0)
	きぬ川学院
	構内移動電話敷設工事 0(0)
	計 0(0)

	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(94,694) 94,694	(82,598) 82,598	(43,367) 43,367	(7,157) 7,157	(0) 0

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							武蔵野学院
							院内配水管の更新　0(　0)
							きぬ川学院
							構内移動電話敷設工事　0(　0)
							計　0(　0)
	015 国立児童自立支援施設運営費						
167	05-04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	152,650	153,152			502	
							21年度　22年度　23年度　24年度　25年度
							予算額　(170,507)(170,862)(166,773)(169,995)(156,193)　170,507　170,862　166,773　169,995　156,193
							決算額　163,321　153,000　141,529　152,275
							不用額　7,186　17,862　25,244　17,720
							流用等　0　0　0　0
							(要求要旨)
							特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設２か所(国立武蔵野学院、国立きぬ川学院)、及び児童自立支援専門員を養成するための国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所を運営する経費である。
	013 児童自立支援施設一般運営経費						
	020 児童自立支援施設職員養成費	3,102	3,102			0	
	04083-2129-06-0110 諸謝金	1,815	1,815			0	武蔵野学院　1,815(　1,815)
							1 職員養成所講師謝金　1,590(　1,590)
							（1）教授級　93時間　@8,100円　753(　753)
							（2）助教授級　135時間　@6,200円　837(　837)
							2 児童自立支援施設職員研修講師謝金　225(　225)
							（1）教授級　14時間　@8,100円　113(　113)
							（2）助教授級　18時間　@6,200円　112(　112)
	04083-2122-08-2205 入所児童見学等旅費	354	354			0	（根拠法令）児童福祉法第49条の2
							武蔵野学院
							1 見学実習旅費　20人　4件　@4,423円　354(　354)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	421	421			0	武蔵野学院　421(　421)
							1 職員養成所講師旅費　239(　239)
							（1）県内旅費　22人　@3,075円　68(　68)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）県外旅費　28人　@6,120円　171(171)
							2　児童自立支援施設職員研修講師旅費　182(182)
							（1）県内旅費　1人　@1,131円　1(1)
							（2）県外旅費　11人　@16,457円　181(181)
	04083-2123-09-4563 児童自立支援庁費	512	512			0	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額 (926) 926 (926) 926 (926) 926 (497) 497 (497) 497
							（根拠法令）児童福祉法第49条の2
							武蔵野学院　512(512)
							1　備品費
							（1）事業用器具費（養成部　図書購入費）
							7冊　@2,057円　1.00　14(14)
							2　消耗品費　62(62)
							（1）文具費　31(31)
							ア　養成部　20人　@950円　1.08　21(21)
							イ　研修部　50人　@190円　1.08　10(10)
							（2）消耗器材費　31(31)
							ア　養成部　20人　@950円　1.08　21(21)
							イ　研修部　50人　@190円　1.08　10(10)
							3　印刷製本費　199(199)
							（1）ポスター作成費　2,450枚　@60円　1.08　159(159)
							（2）パンフレット作成費　40(40)
							4　通信運搬費　1,150部　@206円　237(237)
	016　特別事業費	15,595	16,165			570	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額 (20,021) 20,021 (19,225) 19,225 (18,275) 18,275 (18,206) 18,206 (17,236) 17,236
	04083-2129-06-0110 諸謝金	10,200	10,457			257	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額 (13,738) 13,738 (13,051) 13,051 (12,412) 12,412 (12,343) 12,343 (11,991) 11,991
							武蔵野学院　7,383(7,127)
							1　盗難等被害者謝金　3件　@10,000円　30(30)
							2　院生医療措置医師謝金　1件　@15,000円　15(15)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３　逃亡児捜査協力謝金　4件　@1,000円　1.05　4(　4)
							４　職業指導講師謝金　9人　8日　@12,700円　914(　914)
							５　学科指導強化対策講師謝金　4人　70時間　@5,300円　1,484(　1,484)
							６　児童福祉関係職員研修講師謝金　829(　829)
							（１）教授級　25時間　@8,100円　203(　203)
							（２）助教授級　101時間　@6,200円　626(　626)
							７　児童の権利擁護に関する第三者委員会等委員謝金
							6人　@12,900円　3回　232(　232)
							８　図書資料整理謝金　1人　(1,067) 1,233時間　@1,200円　1,480(　1,280)
							９　行事関係講師謝金　28時間　@5,300円　148(　148)
							１０　社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会出席謝金　1,828(　1,772)
							（１）委員長　@15,100円　(8) 10日　1人　151(　121)
							（２）委員　@12,900円　(8)　(16) 10日　13人　1,677(　1,651)
							１１　職業訓練（年長児童就労支援（ホームヘルパー２級取得等）対策費）
							79時間　@5,300円　419(　419)
							きぬ川学院　3,074(　3,073)
							１　盗難等被害者謝金　7件　@10,000円　70(　70)
							２　院生医療措置医師謝金　2件　@162,840円　326(　326)
							３　逃亡児捜査協力謝金　11件　@2,000円　(1.05) 1.08　24(　23)
							４　職業指導講師謝金　3人　9時間　@5,300円　143(　143)
							５　学科指導強化対策講師謝金　1,646(　1,646)
							（１）学科指導　2人　110時間　@5,300円　1,166(　1,166)
							（２）作法　48日　@10,000円　480(　480)
							６　児童福祉関係職員研修講師謝金
							（１）助教授級　2人　12時間　@6,200円　149(　149)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							7　行事関係講師謝金　50時間　@5,300円　265(265)
							8　職業訓練（年長児童就労支援（ホームヘルパー２級取得等）対策費） 85時間　@5,300円　451(451)
							計　10,457(10,200)
	04083-2122-08-2200 児童保護指導等旅費	3,494	3,494			0	（根拠法令）児童福祉法第49条の2
							武蔵野学院　2,270(2,270)
							1　遠隔地捜索旅費　205(205)
							（1）日帰り　4件　@16,498円　66(66)
							（2）宿泊　5件　@27,710円　139(139)
							2　地方児童自立支援施設指導旅費　455(455)
							（1）日帰り　14件　@9,339円　131(131)
							（2）宿泊　8件　@40,485円　324(324)
							3　児童相談所等連絡調整旅費　1,610(1,610)
							（1）日帰り　39件　@10,934円　426(426)
							（2）宿泊　24件　@49,341円　1,184(1,184)
							きぬ川学院　1,224(1,224)
							1　遠隔地捜索旅費　136(136)
							（1）日帰り　5件　@16,221円　81(81)
							（2）宿泊　2件　@27,710円　55(55)
							2　地方児童自立支援施設指導旅費　100(100)
							（1）日帰り　2件　@9,288円　19(19)
							（2）宿泊　2件　@40,382円　81(81)
							3　児童相談所等連絡調整旅費　312(312)
							（1）日帰り　15件　@10,934円　164(164)
							（2）宿泊　3件　@49,341円　148(148)
							4　院生見学等引率旅費　314(314)
							（1）日帰り　6件　3人　@1,111円　20(20)
							（2）宿泊　2件　22人　@6,686円　294(294)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5 家庭等連絡調整旅費 362(362)
							（1）日帰り 6件 @10,934円 66(66)
							（2）宿泊 6件 @49,341円 296(296)
							計 3,494(3,494)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	1,901	2,214			313	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (2,183) (2,074) (1,848) (1,848) (1,848) 2,183 2,074 1,848 1,848 1,848
							武蔵野学院 2,002(1,689)
							1 児童福祉関係職員研修講師旅費
							（1）県外講師 20人(42) @13,150円 263(552)
							2 図書・資料室運営委員会委員旅費 210(210)
							3 児童の権利擁護に関する第三者委員会等委員旅費
							4人 @6,027円 1回 24(24)
							4 苦情解決委員会委員旅費 1人 2,263円 1回 2(2)
							5 社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会出席旅費 1,503(901)
							（1）県内 2人 10回(6) @1,851円 37(22)
							（2）県外 15人 10回(6) @9,771円 1,466(879)
							きぬ川学院 212(212)
							1 苦情解決委員会委員旅費 3人 @6,753円 2回 41(41)
							2 児童福祉関係職員養成・研修講師旅費 39(39)
							（1）県内講師 1人 @6,007円 2回 12(12)
							（2）県外講師 2人 @6,753円 2回 27(27)
							3 事例検討会等委員旅費 1人 @8,259円 16回 132(132)
							計 2,214(1,901)
	021 院生費	133,953	133,885			△ 68	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (144,554) (145,990) (144,612) (148,276) (135,680) 144,554 145,990 144,612 148,276 135,680
	04083-2122-08-2205 入所児童見学等旅費	1,376	1,376			0	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (1,624) (1,624) (1,621) (1,338) (1,338) 1,624 1,624 1,621 1,338 1,338
							（根拠法令）児童福祉法第49条の2

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							武蔵野学院 616(616)
							1 逃亡児引取旅費 3件 @19,769円 60(60)
							2 院生見学旅費 12件 @15,994円 192(192)
							3 修学旅行費 50人 @7,272円 364(364)
							きぬ川学院 760(760)
							1 逃亡児引取旅費 7件 @19,167円 134(134)
							2 院生見学旅費 15件 @17,486円 262(262)
							3 修学旅行費 1回 50人 @7,272円 364(364)
							計 1,376(1,376)
	04083-2123-09-4563 児童自立支援庁費	91,934	93,271			1,337	(環 A11)
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (93,088) (94,524) (93,149) (97,096) (94,828) 93,088 94,524 93,149 97,096 94,828
							（根拠法令）児童福祉法第49条の2
							武蔵野学院 53,884(53,498)
							1 備品費 5,888(4,457)
							（1）日常諸費
							ア 寝具費 10か寮 @22,410円 1.08 242(242)
							（2）教材教具購入費 2,527(3,851)
							ア 備品整備費 @109,000円 1.08 118(118)
							イ 柔道用畳等購入費 0(3,733)
							ウ プロジェクター一式更新 @1,624,800 1.08 1,755(0)
							エ プールろ過ポンプ更新 @605,700 1.08 654(0)
							（3）災害対策経費
							ア 防災用具等一式 10か寮 @33,740円 1.08 364(364)
							（4）無線機更新費 @2,550,900 1.08 2,755(0)
							2 消耗品費 9,274(10,806)
							（1）日常諸費 3,368(3,610)
							ア 消耗品費（日用品等） 2,821(3,063)
							イ 食器等購入費 10か寮 @50,610円 1.08 547(547)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）院生医療費		
							ア　医薬品等購入費　(70人)　(@34,550)　1　@1,881,574円　1.08	2,032(	2,612)
							（3）学科指導関係経費		
							ア　消耗品費	2,547(	3,257)
							（4）職業訓練費	1,327(	1,327)
							ア　資材費　@1,164,000円　1.08	1,257(	1,257)
							イ　消耗品費（農機具燃料費）	70(	70)
							3　被服費		
							（1）被服費　(70人)　(@18,250)　1　@1,048,148円　1.08	1,132(	1,380)
							4　通信運搬費		
							（1）インターネット通信システム経費（運用経費）		
							(414,000)　@406,000円　1.08	438(	447)
							5　光熱水料（収容部門）	18,455(	20,257)
							（1）電気料	10,893(	12,052)
							（2）水道料		
							ア　上水道	6,335(	6,721)
							（3）ガス料	1,227(	1,484)
							6　借料及び損料	2,025(	2,839)
							（1）バスの借り上げ経費	1,759(	2,458)
							（2）清掃用具リース費　(31,752)　@22,155円　12カ月	266(	381)
							7　雑役務費	12,224(	12,749)
							（1）役務費	5,844(	5,844)
							（2）院生医療費		
							ア　医療費　(70人)(@11,105円)　1　@251,790円　1.00	252(	777)
							（3）生活指導費　50人　12月　@1,500円	900(	900)
							（4）職業訓練費		
							ア　各種資格等取得経費　70人　@6,727円	471(	471)
							（5）自立支援活動費	3,275(	3,275)
							ア　行事関係経費　20件　@133,430円　1.08	2,882(	2,882)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　クラブ活動費　5クラブ　@72,765円　1.08	393(	393)
							（６）保健衛生費（環境衛生費、予備衛生費）		
							70人　@4,190円　1.08	317(	317)
							（７）特別育成費	336(	336)
							ア　入学時　1人　@60,645円	61(	61)
							イ　月額　1人　@22,906円　12月	275(	275)
							（８）就職支度費	829(	829)
							ア　就職支度品　3人　@81,257円	244(	244)
							イ　就職支度費特別基準　3人　@194,925円	585(	585)
							８　自動車維持費	238(	238)
							９　燃料費（収容部門）	325(	325)
							（１）灯油	140(	140)
							（２）ガソリン	185(	185)
							１０　保険料	68(	0)
							１１　自動車交換差金		
							（１）自動車（ワゴン）の更新費	3,817(	0)
							きぬ川学院	39,387(	38,436)
							１　備品費	3,558(	4,388)
							（１）災害対策経費		
							ア　防災用具等一式　7か寮　@33,740円　1.08	255(	255)
							（２）調理衛生機器更新費　(@2,430,000) @0円　1.08	0(	2,624)
							（３）無線機購入費　(1,397,000) @0円　1.08	0(	1,509)
							（４）学習棟照明のＬＥＤ化	829(	0)
							（５）教室エアコン購入費	2,474(	0)
							２　消耗品費	10,694(	8,485)
							（１）日常諸費	4,738(	3,910)
							ア　消耗品費（日用品等）　(70人)　(@45,625) 1　@3,839,124円　1.08	4,146(	3,449)
							イ　食器等購入費	592(	461)
							（２）院生医療費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 医薬品等購入費 (70人) 1 (@25,585) @3,175,245円 1.08	3,429(	1,934)
							（3）学科指導関係経費		
							ア 消耗品費	2,034(	2,147)
							（4）職業訓練費	493(	494)
							ア 資材費 (395,600) @390,049円 1.08	421(	427)
							イ 消耗品費（農機具燃料費）	72(	67)
							3 被服費		
							（1）被服費 70人 @64,005円 1.08	4,839(	4,839)
							（2）制服の更新 70人 @0円 1.08	0(	0)
							4 通信運搬費		
							（1）インターネット通信システム経費（運用経費） @76,800円 1.08	83(	83)
							5 光熱水料（収容部門）	8,332(	8,533)
							（1）電気料	5,505(	5,978)
							（2）水道料		
							ア 上水道	1,830(	1,690)
							（3）ガス料	997(	865)
							6 雑労務費	8,952(	9,150)
							（1）役務費 (1,703,143) @2,283,770円 1.08	2,466(	1,839)
							（2）院生医療費		
							ア 医療費 (70人) 1 (@9,774) @388,786円 1.00	389(	684)
							（3）生活指導費 50人 12月 @1,500円	900(	900)
							（4）職業訓練費		
							ア 各種資格等取得経費 50人 @2,057円	103(	103)
							（5）自立支援活動費	872(	1,424)
							ア 行事関係経費 17件 (74,190) @44,129円 1.08	810(	1,362)
							イ クラブ活動費 4クラブ @15,429円 1	62(	62)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）保健衛生費（環境衛生費、予備衛生費）
							(70人)(@11,282円 1 @759,921円 1.08 821(853)
							（７）特別育成費 336(336)
							ア 入学時 1人 @60,645円 61(61)
							イ 月額 1人 @22,906円 12月 275(275)
							（８）就職支度費 829(829)
							ア 就職支度品 3人 @81,257円 244(244)
							イ 就職支度費特別基準 3人 @194,925円 585(585)
							(2,020,000) （９）運動場整備費 @0円 1.08 0(2,182)
							（１０）給食棟ウッドデッキの張り替え費 1,588(0)
							（１１）給食棟の空調機の修理 648(0)
							７ 自動車維持費 356(356)
							ア 普通車 238(238)
							イ バス 118(118)
							８ 燃料費（収容部門） 2,529(2,557)
							（１）灯油 2,135(2,232)
							（２）ガソリン 285(218)
							（３）軽油 109(107)
							９ 保険料
							（１）自動車損害賠償保険料 44(45)
							計 93,271(91,934)
	04083-2123-09-6560 入所児童食糧費	40,643	39,238			△ 1,405	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (49,842) (49,842) (49,842) (49,842) (39,514) 49,842 49,842 49,842 49,842 39,514
							（根拠法令）児童福祉法第49条の2
							武蔵野学院
							院生食糧費 19,736(20,204)
							きぬ川学院
							院生食糧費 19,502(20,439)
	020 国立更生援護所運営費						

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
168	25-04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,495,926	2,473,747			△ 22,179	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額 (1,543,818) (2,243,876) (2,070,442) (2,033,583) (2,391,903) 1,614,317　2,152,106　2,070,442　2,033,997　2,392,434 決算額 1,502,751　2,093,667　2,053,737　1,899,732　2,234,804 （平成１８年度までは国立更生援護機関共通費の国立障害者リハビリテーションセンター分と合算） （平成２６年度末現在） 1 施設数 1か所 2 利用定員 440人 3 職員数 649人
	000 管理部経費	754,310	841,062			86,752	
	001 非常勤医師等雇上に係る経費						
	01 人件費						
	04083-2111-05-0710 非常勤職員手当	65,163	65,163			0	1 研修医非常勤手当 3,104(3,104) 2 流動研究員非常勤手当 59,848(59,848) 3 非常勤職員の通勤手当 2,211(2,211) 計 65,163(65,163)
	006 一般管理経費	392,530	392,492			△ 38	
	04083-2129-06-0110 諸謝金	986	983			△ 3	1 運営委員会委員謝金 610(613) （1）委員長 1人 3回 @ 23,200円 (23,300) 70(70) （2）委員 9人 3回 @ 20,000円 (20,100) 540(543) 2 理療科教官研修講師謝金 23時間 @ 8,100円 2回 373(373) 計 983(986)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	97	97			0	1 運営委員会委員旅費 86(86) （1） 県内 8人 1回 @ 3,470 28(28) （2） 県外 2人 1回 @29,090 58(58) 2 苦情解決第三者委員会旅費 @1,860円 2回 3人 11(11) 計 97(97)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	265,845	265,806			△ 39	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 1 賃金

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							臨床実習助手雇上経費　2人　@ 5,210円　5時間　2回　104(　104)
							2　研修医等に係る社会保険料等　4,620(　4,567)
							ア　社会保険料　4,575(　4,522)
							イ　児童手当拠出金　45(　45)
							3　一般定期健康診断費（研修医等）
							(3,764) 20人　@3,804　1.08　82(　81)
							4　塩原センター解体工事費　261,000(　261,093)
							計　265,806(　265,845)
	04083-2203-09-3330 入所施設器材整備費	125,539	125,539			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							入所施設器材整備費
							事業用器具等更新費　116,240千円　1.08　1　125,539(　125,539)
	04083-2959-20-5130 国有特許発明補償費	63	67			4	
	011　事業費	296,617	383,407			86,790	
	04083-2129-06-0110 諸謝金	48,443	48,900			457	1　生活指導講師謝金　102(　102)
							（1）ボランティア講習会講師　3人　2時間　1回　@ 7,100円　43(　43)
							（2）特別講演会講師　1人　2時間　1回　@ 8,100円　16(　16)
							（3）進路指導講座講師　3人　2時間　1回　@ 7,100円　43(　43)
							2　理療教育等講師謝金　6,245(　6,245)
							（1）経絡研究会講師
							1人　2時間　1回　10月　@ 7,100円　142(　142)
							（2）教官研修会講師　1人　2時間　2回　@ 7,100円　28(　28)
							（3）朗読奉仕者講習会講師　3人　2時間　1回　@ 7,100円　43(　43)
							（4）理療教育普通科教科講師　334時間　@ 3,700円　1,236(　1,236)
							（5）理療科教官雇上経費
							@3,700円　2人　9時間/週　35週　2,331(　2,331)
							（6）理療科教官業務補助員雇上経費
							@ 5,300　1人　2.5時間　186日　2,465(　2,465)
							3　盲人職能開発研究謝金　1人　7日　6月　@ 7,100円　298(　298)
							4　進路指導・職場開拓検討委員会　400(　402)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）施設別委員会　4人　@ 20,000円　1か所　(20,100)　80(　80)
							（2）各地区別委員会　4人　@ 20,000円　4県　(20,100)　320(　322)
							5　職能訓練指導員謝金　1人　120日　2時間　@ 4,700円　1,128(　1,128)
							6　農業訓練指導員謝金　1人　5,300円　3時間　30日　477
							7　施術所等見学実習講師謝金
							1人　2時間　2か所　@ 7,100　6グループ　170(　170)
							8　企業内理療師養成補習事業講師謝金
							3コース　26時間　@ 8,100　632(　632)
							9　理療科教官特別研修事業講師謝金
							20時間　@ 8,100　162(　162)
							１０　入所者職場実習指導謝金
							29人(か所)　10日　@7,100　2時間　4,118(　4,118)
							１１　卒後特別研修謝金　687(　687)
							（1）講師謝金　4人　@ 8,100　4時間　1回　130(　130)
							（2）モデル謝金　7人　@ 5,300　15時間　1回　557(　557)
							１２　特殊教員免許保持者雇上謝金
							1人　@5,300円　2時間　180日　1,908(　1,908)
							１３　特別授業実施経費　763(　763)
							特別授業講師謝金　2人　@5,300　3時間　5日　2回　318(　318)
							定期講習会講師謝金　1人　@5,300　2時間　42日　445(　445)
							１４　高次脳機能障害支援普及事業　4,723(　4,734)
							（1）機能回復訓練分謝金　827(　827)
							臨床心理士（カウンセリング）
							1人　1時間　5日　4週　4月　@4,700円　376(　376)
							臨床心理士（テスト）
							1人　1時間　1日　4週　4月　@4,700円　75(　75)
							医療ソーシャルワーカー
							1人　1時間　5日　4週　4月　@4,700円　376(　376)
							（2）社会適応訓練及び職能訓練分謝金　1,998(　1,998)
							生活支援員
							1人　4時間　5日　4週　3月　@3,700円　888(　888)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							職能指導員
							1人　3時間　5日　4週　5月　@3,700円　1,110(　1,110)
							（3）連絡協議会委員謝金
							委員　17箇所　3人　(16,500) @16,400円　2回　1,673(　1,683)
							（4）シンポジウム　77(　77)
							手話通訳士　1人　@4,880円　4時間　1回　20(　20)
							委員　4人　@7,100円　2時間　1回　57(　57)
							（5）専門委員会委員謝金
							委員　3人　(16,500) @16,400円　3回　148(　149)
							１５　発達障害情報・支援センター運営事業費　16,222(　16,223)
							（1）支援手法の検討・開発　16,165(　16,166)
							①医療ソーシャルワーカー
							1人　7時間　4日　4週　12ヶ月　@1,700　2,285(　2,285)
							②臨床心理士（テスト、カウンセリング）
							1人　7時間　4日　4週　12ヶ月　@1,700　2,285(　2,285)
							③生活支援員
							3人　7時間　4日　4週　12ヶ月　@1,700　6,854(　6,854)
							④職能指導員
							2人　7時間　4日　4週　12ヶ月　@1,700　4,570(　4,570)
							⑤全国リハビリテーション施設支援検討会諸謝金
							14人　(12,300) @12,200　1月　171(　172)
							（2）普及啓発事業
							①シンポジウム開催謝金　4人　2時間　1回　@7,100　57(　57)
							１６　障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業　731(　737)
							（1）健康増進に関する事業　604(　609)
							①　ガイドライン作成専門委員会（委員長）
							1人　2回　(14,800) @14,700円　29(　30)
							②　ガイドライン作成専門委員会（委員）
							15人　2回　(12,300) @12,200円　366(　369)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③ モデル事業協力機関会議
							(12,300) 3人 3回 @12,200円 110(111)
							④ ヘルスプロモーション研修会講師（大学教授級）
							7人 2日 @7,100円 99(99)
							（２）障害者スポーツ支援に関する事業 127(128)
							① ガイドライン作成有識者検討会（委員長）
							(14,800) 1人 2回 @14,700円 29(30)
							② ガイドライン作成有識者検討会（委員）
							(12,300) 4人 2回 @12,200円 98(98)
							１７ 発達障害者就労移行支援普及・定着化事業 4,271(4,271)
							（１）就職活動・定着支援・後支援に係る経費 4,200(4,200)
							① 発達障害職場開拓員 150人 8時間 @1,500円 1,800(1,800)
							② ジョブコーチ（職場適応援助者）
							200人 8時間 @1,500円 2,400(2,400)
							（２）家族支援の実施に係る経費 71(71)
							① モデル謝金 2人 3回 @3,700円 22(22)
							② 外部講師謝金 2人 3回 @8,100円 49(49)
							１８ 吃音児・者に対する支援
							吃音に関する研修会（講師）
							6人 2時間 @7,100 85(85)
							１９ 発達障害者に対する就労移行事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業 5,778(5,778)
							（１）収集されたデータの課題分析・整理
							研修技術補助員
							2人 7時間 5日 4週 12月 @1,710 5,746(5,746)
							（２）普及啓発事業
							シンポジウム開催謝金 2人 @8,100 2時間 1回 32(32)
							計 48,900(48,443)
	04083-2122-08-2010 職員旅費	6,942	6,939			△ 3	うち保護指導等旅費 （義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							１ 高次脳機能障害支援普及事業

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							訪問指導旅費
							3人　@3,470円　2箇所　1回　12月　250(250)
							2　発達障害情報・支援センター運営事業費　370(370)
							（1）情報管理・提供経費
							①情報交換等　123(123)
							（2）支援手法の検討・開発
							①訪問指導旅費　247(247)
							3　保護指導等旅費　260(260)
							（1）福祉事務所等連絡旅費　4人　@ 32,410 (32,420)　130(130)
							（2）社会復帰促進後指導旅費　2人　2回　@ 32,410 (32,420)　130(130)
							4　日中韓リハビリテーションセンター相互連携事業　852(852)
							5　国際会議出席旅費　439(439)
							6　障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業　1,336(1,338)
							（1）健康増進に関する事業
							①先進国における実態調査旅費　2人　1施設　@300,400円　601(601)
							（2）障害者スポーツ支援に関する事業　735(737)
							①国内調査　4人　1回　@33,610 (33,960)　134(136)
							②国外調査　2人　1回　@300,400　601(601)
							7　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業　2,801(2,802)
							（1）利用者の職場実習に係る保護指導旅費　382(382)
							①　実習同行職員旅費　10人　6回　@3,470円　208(208)
							②　実習支援旅費　5人　10回　@3,470円　174(174)
							（2）就職活動・定着支援・後支援に係る保護指導旅費　1,409(1,409)
							①　トライアル雇用などの期間に必要な旅費
							5人　12回　@3,470円　208(208)
							②　就職活動に係る経費　10人　5回　@3,470円　174(174)
							③　定着支援に係る旅費　5人　12回　@3,470円　208(208)
							④　ジョブコーチ・定着支援旅費
							10人　20回　@3,470円　694(694)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							⑤ 再トライの支援旅費 3人 12回 @3,470円	125(	125)
							（3）利用者訓練（社会生活技能訓練）に係る保護指導旅費	407(	407)
							① 社会見学・社会体験グループ指導旅費		
							5人 2回 @1,500円	15(	15)
							② 体験型訓練の実施（社会の中での体験訓練）旅費		
							5人 6回 @1,500円	45(	45)
							③ 社会体験個別訓練職員旅費		
							10人 10回 @3,470円	347(	347)
							（4）家族支援の実施に係る保護指導旅費		
							① 家族支援に係る旅費 10人 3回 @3,470円	104(	104)
							（5）情報収集・研修・普及・啓発に係る旅費	499(	500)
							① 高障機構・発達障害者就業支援セミナー参加旅費		
							2人 4回 @1,860円 (1,680)	15(	13)
							② 発達障害者就労支援者育成事業		
							2人 2回 @3,470円	14(	14)
							③ ジョブコーチ等就労関係研修旅費		
							1人 9回 @3,470円	31(	31)
							④ 発達障害者関係研修会などの参加		
							2人 2回 @3,470円	14(	14)
							⑤ 学会等発表に係る旅費 4人 2回 @33,610円 (33,960)	269(	272)
							⑥ 情報交換旅費 4人 1回 @39,000円	156(	156)
							8 吃音児・者に対する支援		
							調査・事務連絡旅費	506(	506)
							① 県外 2人 6施設 @40,400円	485(	485)
							② 県内 2人 3施設 @3,470円	21(	21)
							9 発達障害者に対する就労移行支援事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業		
							①発達障害情報・支援センター事務局情報交換等旅費		
							3人 @3,470円 1回 12月	125(	125)
							計	6,939(	6,942)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	3,622	4,075			453	委員等旅費	4,075(	3,622)
							1 高次脳機能障害支援普及事業	756(	760)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）連絡協議会委員旅費　5箇所　2人　(50,670) @50,660円　1回　507(507)
							（2）シンポジウム委員旅費　2人　(50,670) @44,140円　1回　88(101)
							（3）専門委員会委員旅費　3人　(50,670) @44,140円　1回　132(152)
							（4）福祉関係者のための高次脳機能障害研修会講師
							1人　@29,090円　1回　29
							2　発達障害情報・支援センター運営事業費　724(724)
							（1）支援手法の検討・開発
							①全国リハビリテーション施設支援検討会
							14人　1カ所　1回　@40,200　563(563)
							（2）普及啓発事業
							①シンポジウム開催　4人　1カ所　1回　@40,200　161(161)
							3　障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業　1,549(1,567)
							（1）健康増進に関する事業　1,212(1,226)
							①　ガイドライン作成専門委員会（委員長）
							1人　2回　(34,360) @34,010円　68(69)
							②　ガイドライン作成専門委員会（委員）
							10人　2回　(33,960) @33,610円　672(679)
							③　モデル事業協力機関担当者
							3人　3回　(33,960) @33,610円　302(306)
							④　ヘルスプロモーション研修会講師（大学教授級）
							5人　1回　(34,360) @34,010円　170(172)
							（2）障害者スポーツ支援に関する事業　337(341)
							①　ガイドライン作成有識者検討会（委員長）
							1人　2回　(34,360) @34,010円　68(69)
							②　ガイドライン作成有識者検討会（委員）
							4人　2回　(33,960) @33,610円　269(272)
							4　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業　360(360)
							（1）就職活動・定着支援・後支援に係る経費　278(278)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 発達障害職場開拓員委員旅費 1人 30回 @3,470円 104(104) ② ジョブコーチ委員旅費 1人 50回 @3,470円 174(174) （2）家族支援の実施に係る経費 ① 外部講師旅費 2人 1回 @40,980円 82(82) 5 吃音児・者に対する支援 吃音に関する研修会 131(131) ①県外 3人 1回 @40,400円 121(121) ②県内 3人 1回 @3,470円 10(10) 6 発達障害者に対する就労移行支援事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業 普及啓発事業 シンポジウム開催 2人 @40,200 1回 80(80) 7 国際セミナー海外講演者招聘旅費 475
	04083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	1,069	1,069			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 入所者見学等旅費 469(469) 1 施術所等見学実習旅費 28人 1回/年 @1,860円 52(52) 2 入所者職場実習旅費 28人 8日 @1,860 417(417) 1 発達障害者就労移行支援普及・定着化事業 600(600) （1）利用者の職場実習に係る経費 ① 利用者実習旅費 10人 20回 @1,500円 300(300) （2）就職活動・定着支援・後支援に係る経費 ① 就職活動に係る旅費 10人 5回 @1,500円 75(75) （3）利用者訓練（社会生活技能訓練）に係る経費 225(225) ① 社会見学・社会体験グループ指導旅費 10人 2回 @1,500円 30(30) ② 体験型訓練の実施（社会の中での体験訓練）旅費 5人 6回 @1,500円 45(45) ③ 社会体験個別訓練利用者旅費 10人 10回 @1,500円 150(150)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　1,069(　1,069)
	04083-2123-09-1011 政府開発援助庁費	13,493	13,493			0	(政 G) 庁　費 リハビリテーション分野別技術指導書作成経費「政G」　13,493(　13,493) （1）印刷製本費 564冊　3種類　@1,000円　1.08　1,827(　1,827) （2）翻訳料 725冊　3種類　@4,460円　1.08　10,477(　10,477) （3）通信運搬費　963(　963) （4）編集作業員雇上賃金　1人　@5,320円　20日　106(　106) （5）学術図書購入費　4冊　3種類　@9,260円　1.08　120(　120)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	223,048	308,931			85,883	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 更生援護庁費　308,931(　223,048) 1　外来相談経費　1,952(　1,952) （1）消耗品費　183千円　1.08　198(　198) （2）印刷製本費　1,566千円　1.08　1,691(　1,691) （3）通信運搬費　@82　768件　63(　63) 2　手話通訳者雇上経費　1人 2日　52週　@6,370円　662(　662) 3　生活訓練経費　9,877(　9,877) （1）消耗品費　(2,400) 1,011千円　1.08　1,092(　2,592) （2）図書購入費　(385) 200千円　1.08　216(　416) （3）印刷製本費　(2,785) 470千円　1.08　508(　3,008) （4）通信運搬費　(685) 424千円　1.08　458(　740) （5）自動車維持費　910千円　1.08　983(　983) （6）自動車損害賠償責任保険料　84(　84) （7）会議費　50千円　1.08　54(　54) （8）字幕フィルム管理・保守料　2,000(　2,000)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（9） ＣＲＴ運転適性検査機器の更新
							4,150千円 1.08 4,482
							4 職能訓練経費 4,462(4,712)
							（1） 消耗品費 3,128(3,366)
							（2） 図書購入費 349千円 1.08 377(377)
							（3） 印刷製本費 312千円 1.08 337(337)
							（4） 雑役務費 (585) 574千円 1.08 620(632)
							5 農業訓練経費 284
							（1）消耗品費 220千円 1.08 238
							（2）雑役務費 46
							6 理療教育等経費 16,476(16,476)
							（1） 消耗品費 (14,565) 13,629千円 1.08 14,719(15,730)
							（2） 印刷製本費 275千円 1.08 297(297)
							（3） 図書購入費 378千円 1.08 408(408)
							（4） 会議費 31千円 1.08 33(33)
							（5） 通信運搬費 @82 100件 8(8)
							（6） 賃金 5,320円 190回 1人 1,011
							7 進路指導・職場開拓費（理療教育課程） 90(90)
							（1） 印刷製本費 19千円 1.08 21(21)
							（2） 通信運搬費 @82 439件 36(36)
							（3） 会議費 12千円 1.08 13(13)
							（4） 会場借上料 18,500円 1.08 20(20)
							8 卒後再訓練講習会費 459(459)
							（1） 会議費 0人 1回 @150円 1.05 0(0)
							（2） 資料作成費 320部 1回 @1,316円 1.08 455(455)
							（3） 通信運搬費 80人 1回 @51円 4(4)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							9　リハビリテーション情報システム経費　42,660(84,666)
							（1）運用保守管理経費　42,660(42,666)
							（2）利用者支援システムの再構築　0(42,000)
							10　模型等整備費　1,379千円　1.08　1,489(1,489)
							11　点字による即時情報及び理療情報の提供事業費　1,458(1,458)
							（1）　通信運搬費　@240　350件　84(84)
							（2）　印刷製本費　654千円　1.08　706(706)
							（3）　消耗品費　618,500円　1.08　668(668)
							12　企業内理療師養成補習事業経費
							618千円　618(618)
							13　介護員雇上経費　2人　365日　@5,920　4,322(4,322)
							14　卒後特別研修経費　300(300)
							（1）資料作成費　100部　@ 1,315　1回　1.08　142(142)
							（2）通信運搬費　20人　@ 82　1回　2(2)
							（3）臨床実習助手雇上経費　2人　@ 5,210　1回　15時間　156(156)
							15　構内ＬＡＮシステム経費　61,220(43,366)
							（1）専用回線
							1本　@ 82,400　12月　1.08　1,068(1,068)
							（2）保守管理料　34,549千円　1　34,549(34,549)
							（3）端末更新費　7,175千円　1.08　7,749(7,749)
							（4）政府情報システム改革関連経費　17,854
							16　野外環境保全人夫雇上　1,800人日　@ 5,320　9,576(9,576)
							17　高次脳機能障害支援普及事業　3,222(3,222)
							（1）情報収集・提供事業
							ア　学術図書購入経費　@9,500　10冊　5種類　475(475)
							（2）普及啓発事業　1,095(1,095)
							ア　会議費　200人　@143円　29(29)
							イ　資料作成費　200部　@1,900円　1回　380(380)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 通信運搬費 200人 @82円 1回	16(	16)
							エ 会場借上料 1日 590千円	590(	590)
							オ 議事録制作 @20,000円 4時間 1回	80(	80)
							（3）高次脳機能障害支援普及事業連絡協議会	235(	235)
							ア 会議費 100人 @143円 2回	29(	29)
							イ 資料作成費 100部 @950円 2回	190(	190)
							ウ 通信運搬費 100件 @82円 2回	16(	16)
							（4）高次脳機能障害支援普及事業専門委員会	34(	34)
							ア 会議費 10人 @143円 3回	4(	4)
							イ 資料作成費 10部 @950円 3回	29(	29)
							ウ 通信運搬費 5人 @82円 3回	1(	1)
							（5）高次脳機能障害支援普及事業事務局		
							賃金職員雇上 1人 @5,320円 5日 52週	1,383(	1,383)
							１８ 国際協力を促進するための経費	1,170(	1,170)
							（1）印刷製本費 453円 1,000部 1.08	489(	489)
							（2）資料翻訳料	681(	681)
							（英→和） 5ケ国 35枚 @ 2,610	457(	457)
							（和→英） 50枚 @ 4,480	224(	224)
							１９ 理療科教官特別研修事業資料作成費		
							4人 4施設 @ 477円 16科目 1.08	132(	132)
							２０ 一般定期健康診断費 16人 (3,764) @3,804 1.08	66(	65)
							２１ 日中韓リハビリテーションセンター相互連携事業	770(	770)
							（1）通訳雇上料	500(	500)
							（2）翻訳料	270(	270)
							２２ 高次脳機能障害情報・支援センター		
							（1）情報管理・提供経費	2,415(	2,415)
							①雑役務費 1,361千円 1.08	1,470(	1,470)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							②通信運搬費　875千円　1.08	945(	945)
							２３　発達障害情報・支援センター運営事業費	22,455(	22,455)
							（１）情報管理・提供業務	5,865(	5,865)
							①雑役務費	3,045(	3,045)
							②通信運搬費	2,520(	2,520)
							③学術図書購入費	300(	300)
							（２）支援手法の検討・開発	300(	300)
							ア　発達障害情報事業連絡協議会	201(	201)
							①会議費	23(	23)
							②資料作成費	168(	168)
							③通信運搬費	10(	10)
							イ　全国リハビリテーション施設支援検討会	99(	99)
							①会議費	11(	11)
							②資料作成費	84(	84)
							③通信運搬費	4(	4)
							（３）普及啓発事業	13,524(	13,524)
							ア　シンポジウム開催	2,155(	2,155)
							①会議費	86(	86)
							②資料作成費	630(	630)
							③通信運搬費	21(	21)
							④会場借上費	1,180(	1,180)
							⑤議事録作成費	160(	160)
							⑥手話通訳士	78(	78)
							イ　印刷製本費	11,138(	11,138)
							①発達障害事例検討	25(	25)
							②事例集作成経費	1,701(	1,701)
							③支援マニュアル作成経費	1,701(	1,701)
							④パンフレット作成経費	7,711(	7,711)
							ウ　雑役務費		
							①パンフレットデザイン料	231(	231)
							（４）発達障害情報・支援センター事務局		
							①賃金職員雇上	2,766(	2,766)
							２４　障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業	10,762(	10,762)
							（１）健康増進に関する事業	6,363(	6,363)
							①　会議費	87(	87)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							②　通信運搬費	356	(356)
							③　印刷製本費	100	(100)
							④　備品費	1,840	(1,840)
							⑤　消耗品費	1,715	(1,715)
							⑥　雑役務費	1,041	(1,041)
							⑦　賃金	1,224	(1,224)
							（２）障害者スポーツ支援に関する事業	4,399	(4,399)
							①　会議費	20	(20)
							②　通信運搬費	30	(30)
							③　消耗品費	1,850	(1,850)
							④　雑役務費	1,275	(1,275)
							⑤　賃金	1,224	(1,224)
							２５　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業		
							（１）利用者の職場実習に係る経費		
							①　雑役務費	1,302	(1,302)
							２６　発達障害者に対する就労移行支援事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業	732	(732)
							（１）ＯＪＴ方式による研修	82	(82)
							①資料作成費　20部　@600円　6回	72	(72)
							②通信運搬費　20件　@82円　6回	10	(10)
							（２）ネットワークの構築、情報収集	101	(101)
							①会議費　40人　@143円　2回	11	(11)
							②資料作成費　40部　@1,050円　2回	84	(84)
							③通信運搬費　36件　@82円　2回	6	(6)
							（３）普及啓発事業	499	(499)
							ア　シンポジウム開催	97	(97)
							①資料作成費　50部　@1,050円　1回	53	(53)
							②通信運搬費　50件　@82円　1回	4	(4)
							③議事録制作費　@20,000円　2時間　1回	40	(40)
							イ　印刷製本費		
							①事例集作成経費　500部　@630円	315	(315)
							ウ　通信運搬費		

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							①事例集発送料 150部 @580円	87(	87)
							（４）発達障害情報・支援センター事務局		
							①図書購入費 10冊 1種 @5,000円	50(	50)
							２７ 伊東重度障害者センター統合に係る初度設備費	110,000	
	017 病院経費	814,492	719,199			△ 95,293			
	001 管理事務費	149,274	55,407			△ 93,867			
	04083-2129-06-0110 諸謝金	14,113	14,113			0	諸謝金		
							１ 医師謝金 4人 @ 13,570円 5回 52週	14,113(	14,113)
	04083-2122-08-2010 職員旅費	67	67			0	連絡旅費 1人 3回 12月 @1,860円	67(	67)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	135,094	41,227			△ 93,867	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	41,227(	135,094)
							１ 要員等経費	38,607(	38,607)
							（１）賃金	33,939(	33,939)
							ア 産休代替要員	2,071(	2,071)
							（既定分） 3人 70日 @ 5,920円	1,243(	1,243)
							（増床分） 1人 70日 @ 5,920	414(	414)
							（７’増床分） 1人 70日 @ 5,920	414(	414)
							イ 病歴登録要員 1人 240日 @ 5,320	1,277(	1,277)
							ウ 洗濯手	2,787(	2,787)
							（既定分） 1人 260日 @ 5,320	1,383(	1,383)
							（増床分） 1人 132日 @ 5,320	702(	702)
							（７’増床分） 1人 132日 @ 5,320	702(	702)
							エ 医事係員 1人 240日 @ 5,320	1,277(	1,277)
							オ 看護士	22,932(	22,932)
							（既定分） 6人 240日 @ 6,370	9,173(	9,173)
							（新設外来分） 9人 240日 @ 6,370	13,759(	13,759)
							カ 薬剤師 2人 20日 12月 @ 7,490	3,595(	3,595)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）洗　濯　費　1,476千円　1,476(1,476)
							（3）雑　役　務　費　3,192(3,192)
							2　一般定期健康診断費　(3,764) @3,804　20　1.08　82(81)
							3　施設管理経費
							医療ガス設備保守点検料　1,549千円　1.08　1,673(1,673)
							4　フィルムバッジ購入費　28千円　28(28)
							5　被　服　費
							（1）既　定　分　775千円　1.08　837(837)
							（内訳）
							医（一）　(19) 20人 × @3,370 ＝ 67千円
							医（二）　(44) 45 × @3,370 ＝ 145千円
							医（三）　80人 × @~~7,220~~ 7,000 ＝ ~~578~~ 560千円
							行（一）　1人 × @3,370 ＝ 3千円
							6　リハセンター新病院完成に伴う医療機器等の移転経費　0(93,868)
	006　治　療　研　究　費	451	451			0	(要　求　要　旨)
							病院の医師等が専門領域に関する必要な知識、技術の研さん及び研究、事業を行うために必要な経費
	04083-2122-08-2010 職　員　旅　費	76	76			0	1　医学会出席旅費
							（1）既　定　分　2人　(38,120) @38,110円　76(76)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	375	375			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							普通研究費　19人　@ 18,275　1.08　375(375)
	011　患　者　費	463,199	461,773			△ 1,426	(要　求　要　旨)
							病院の運営に必要な医薬品等購入費、食糧費及び患者用品費等患者サービス経費
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	284,566	283,140			△ 1,426	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							更生援護庁費　283,140(284,566)
							1　雑　役　務　費　166,797(166,797)
							（1）医療機器保守管理料
							ア　既定分　78,095千円　1.08　84,343(84,343)
							（2）患者給食業務委託費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（既　定　分）	48,656(	48,656)
							（3）臨床検査業務委託費	19,770(	19,770)
							（4）中央材料室業務委託費	14,028(	14,028)
							2　高次脳機能障害等重障指導費	47,928(	47,928)
							3　患者用設備費　5,526千円　1.08　0.9	5,371(	5,371)
							4　寝具借料及び損料　6,176千円 * 1.08　0.9	6,003(	6,003)
							5　患者用品費　9,543千円　1.08　0.9	9,276(	9,276)
							6　病院医療情報システム経費　(45,547) 44,227千円　1.08	47,765(	49,191)
	04083-2123-09-3540 医薬品等購入費	150,823	150,823			0	（義務的性格の根拠） 医療法第６条の１０ 医療法施行規則第１条の１１		
							1　一般医療費　149,495千円	149,495(	149,495)
							2　人工内耳埋込手術医療費　1,230千円　1セット　1.08	1,328(	1,328)
							計	150,823(	150,823)
	04083-2123-09-6410 患者食糧費	27,810	27,810			0	（義務的性格の根拠） 医療法第２１条 医療法施行規則第２０条		
							患者食糧費		
							160人　70%　365日　81.47%　@ 835円	27,810(	27,810)
	016 医療機器整備費								
	04083-2203-09-3220 医療機器整備費	201,568	201,568			0	（義務的性格の根拠） 医療法第６条の１０ 医療法施行規則第１条の１１		
							医療機器整備費	201,568(	201,568)
							（既　定　分）　81,556千円　0.585　1.08	51,527(	51,527)
							Ｘ線テレビ装置リース料	24,545(	24,545)
							ＭＲＩ装置リース料	125,496(	125,496)
	021 研究所経費	247,285	232,338			△ 14,947			
	001 管理事務費	11,913	11,910			△ 3			
	04083-2129-06-0110 諸謝金	11,727	11,724			△ 3	非常勤研究員謝金	11,054(	11,054)
							（既　定　分）　6人　3.5時間　42週　@ 4,700円	4,145(	4,145)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（５９’・６０’・ ６１’増員分）
							10人 3.5時間 42週 @ 4,700円 6,909(6,909)
							研究評価委員謝金 670(673)
							（１）委員長 1人 3回 @ 23,200 (23,300) 70(70)
							（２）委 員 10人 3回 @ 20,000 (20,100) 600(603)
							計 11,724(11,727)
	04083-2122-08-2010 職 員 旅 費	115	115			0	調査研究旅費
							（１）既 定 分 3人 @ 3,470 月1回 11月 115(115)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	71	71			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							更生援護庁費
							１ 被服費 71(71)
	006 研 究 経 費	199,873	199,862			△ 11	(要 求 要 旨)
							障害者のリハビリテーションに必要な研究等の経費
	04083-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,191	6,189			△ 2	１ 学会出席旅費 10人 @ 27,880円 279(279)
							２ 特別研究調査旅費 5,910(5,912)
							（１）脳血管障害における歩行の左右非対称の病態とリハビリテーション介入に関する研究 0(760)
							（２）神経科学に基づいた認知リハビリテーションに関する研究開発 0(436)
							（３）先天性視覚障害のオーダーメイド医療実現に向けた遺伝子診断法の開発に関する研究 0(405)
							（４）車載用座位保持装置の試験手法の開発に関する研究 0(460)
							（５）障害者の防災対策とまちづくりの総合的な推進のための研究 0(1,028)
							（６）骨導超音波による補聴のメカニズムに関する研究 465(60)
							（７）運動機能障害者の排泄動作支援および機器等の評価に関する研究 969(608)
							（８）地域包括ケア・システム構築に関する研究開発 232(250)
							（９）加齢性変化を有する脊髄に生じる外傷変化の分子メカニズムに関する研究 155(203)
							（１０）機器を用いた在宅認知症者の生活支援体制の構築に関する研究 727(570)
							（１１）福祉機器の遠隔適合システム構築に関する研究 1,102(1,132)
							（１２）脳内ネットワークの評価と再構成に関する研究開発 620
							（１３）適応学習を理論基盤とした姿勢バランス能力改善のためのリハビリテーション方法の開発に関する研究 581

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１４）発達性吃音に対する早期介入モデルの研究	362	
							（１５）視覚障害者の個別化医療実現に向けた遺伝子診断法の開発に関する研究	387	
							（１６）災害時における有効な障害者に対する支援のあり方に関する研究	310	
							計	6,189(	6,191)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	155,002	154,993			△ 9	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	154,993(	155,002)
							1　事業用器具費　13,816千円　1.08	14,921(	14,921)
							2　特別研究費	126,045(	126,054)
							（１）脳血管障害における歩行の左右非対称の病態とリハビリテーション介入に関する研究	0(	11,962)
							（２）神経科学に基づいた認知リハビリテーションに関する研究	0(	13,668)
							（３）先天性視覚障害のオーダーメイド医療実現に向けた遺伝子診断法の開発に関する研究	0(	16,320)
							（４）車載用座位保持装置の試験手法の開発に関する研究	0(	9,246)
							（５）障害者の防災対策とまちづくりの総合的な推進のための研究	0(	6,561)
							（６）骨導超音波による補聴のメカニズムに関する研究	13,313(	13,315)
							（７）運動機能障害者の排泄動作支援および機器等評価に関する研究	19,158(	19,160)
							（８）地域包括ケア・システム構築に関する研究開発	5,398(	5,028)
							（９）加齢性変化を有する脊髄に生じる外傷変化の分子メカニズムに関する研究	14,765(	14,774)
							（１０）機器を用いた在宅認知症者の生活支援体制の構築に関する研究	7,261(	8,098)
							（１１）福祉機器の遠隔適合システム構築に関する研究	7,922(	7,922)
							（１２）脳内ネットワークの評価と再構成に関する研究開発	14,809	
							（１３）適応学習を理論基盤とした姿勢バランス能力改善のためのリハビリテーション方法の開発に関する研究	13,342	
							（１４）発達性吃音に対する早期介入モデルの研究	6,493	
							（１５）視覚障害者の個別化医療実現に向けた遺伝子診断法の開発に関する研究	17,055	
							（１６）災害時における有効な障害者に対する支援のあり方に関する研究	6,529	
							3　研究評価委員会経費	27(	27)
							（１）会議費　28人　3日　@ 143	12(	12)
							（２）会場借上　3回　@ 5,000	15(	15)
							4　研究機器の特別整備費		

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							①３次元動作解析システム	14,000(	14,000)
	04083-2123-10-1020 義肢製作原材料費	38,680	38,680			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第７６条		
							義肢製作原材料費	38,680(	38,680)
	011 競争的研究事務経費	9,593	9,593			0			
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	295	295			0	１ 研究調査旅費		
							（１）国内旅費 22人 1回 (13,420) 13,410円	295(	295)
	04083-2123-09-2510 試験研究費	9,298	9,298			0	１ 経理事務員及び研究補助員賃金	6,182(	6,182)
							（１）経理事務員	3,091(	3,091)
							①通年 1人 @9,490円 21日 12月	2,391(	2,391)
							②繁忙期 1人 @9,490円 21日 3.51月	700(	700)
							（２）研究補助員	3,091(	3,091)
							①通年 1人 @9,490円 21日 12月	2,391(	2,391)
							②繁忙期 1人 @9,490円 21日 3.51月	700(	700)
							２ 児童手当拠出金 6,181,976円 1.5 / 1,000	9(	9)
							３ 法定福利費	411(	411)
							４ 雑役務費	2,696(	2,696)
							（１）振込手数料等 @189,280円 12月	2,271(	2,271)
							（２）学会出席費 @20,000円 1回 10人	200(	200)
							（３）その他	225(	225)
							計	9,298(	9,298)
	016 受託研究費	25,906	10,973			△ 14,933	（歳入見合） １ 平成２６年度歳入見込額 ２５，９０６千円 平成２７年度歳入見込額 １０，９７３千円 ２ 受託先 （独）科学技術振興機構 理事長 （事項明細） （独）科学技術振興機構 （１）研究成果展開事業（Ｓ‐イノベ）高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発 （２）戦略的創造研究推進事業 さきがけ 福祉機器安全設計のためのマルチモーダル評価情報の統合基盤構築 総務省戦略的情報通信研究開発推進制度 （１）ＡＬＳ患者のための音の空間情報を利用したブレインマシンインターフェース（ＢＭＩ）の研究開発		
	04083-2129-06-0110 諸謝金	6,603	4,915			△ 1,688	（独）科学技術振興機構	4,915(	6,305)
							１ 高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発	4,915(	2,953)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）被験者謝金 (40) (3,980) 80人 1回 @5,570円	446(	159)
							（2）研究補助員		
							(5) (12) (970) 4人 6時間 4W 12月 @2,910円	3,352(	2,794)
							（3）事務補助員 6人 4時間 4W 12月 @970円	1,117	
							2 福祉機器安全設計のためのマルチモーダル評価情報の統合基盤構築		
							（1）研究補助員 1人 4日 4W 12月 @17,460円	0(	3,352)
							総務省		
							1 ＡＬＳ患者のための音の空間情報を利用したブレインマシンインターフェース（ＢＭＩ）の研究開発	0(	298)
							（1）被験者謝金 20人 1回 1W 1月 @3,980円	0(	80)
							（2）研究補助員 3人 5時間 3W 5月 @970円	0(	218)
							計	4,915(	6,603)
	04083-2122-08-2940 受託研究旅費	4,339	1,000			△ 3,339	研究調査旅費	1,000(	4,339)
							（独）科学技術振興機構	1,000(	3,746)
							1 高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発	1,000(	2,449)
							（1）国内旅費（日帰り） (2) (15) (17,840) 1人 7回 @14,040円	98(	535)
							（2）国内旅費（２泊３日） (2) (5) (34,360) 1人 2回 @33,040円	66(	344)
							（3）国外旅費（北欧米）９級		
							(2) (2) (392,430) 1人 1回 @300,000円	300(	1,570)
							（4）国外旅費（北欧米）２級以下		
							2人 1回 @268,000円	536	
							2 福祉機器安全設計のためのマルチモーダル評価情報の統合基盤構築	0(	1,297)
							（1）国内旅費 2人 4回 @64,000円	0(	512)
							（2）国外旅費 2人 1回 @392,430円	0(	785)
							総務省		
							1 ＡＬＳ患者のための音の空間情報を利用したブレインマシンインターフェース（ＢＭＩ）の研究開発	0(	593)
							（1）国外旅費 1人 1回 @392,430円	0(	392)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）国内旅費　1人　1回　@17,840円　0(　18)
							（3）国内旅費　6人　3回　@3,080円　0(　55)
							（4）国内旅費　2人　1回　@64,000円　0(　128)
	04083-2123-09-2560 受託研究費	14,964	5,058			△ 9,906	（独）科学技術振興機構　5,058(　14,366)
							1　高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発　5,058(　8,224)
							（1）備品費
							ア　研究用機材費　(1,624,000) @742,000円　1.08　801(　1,754)
							（2）消耗品費　159(　1,369)
							ア　研究用消耗品費　(1,268,000) @45,000円　1.08　49(　1,369)
							イ　文献購入費　和書　10冊　@4,000円　40
							ウ　文献購入費　洋書　10冊　@7,000円　70
							（3）通信運搬費　367(　426)
							ア　郵便料　@360円　(30) 5件　2(　11)
							イ　送料　@1,500円　(54) 10件　15(　81)
							ウ　スマートフォン回線使用料
							(8,590) @9,000円　3台　12月　1.08　350(　334)
							（4）印刷製本費　(290) @93円　20人　10回　1.08　20(　63)
							（5）雑役務費　391(　1,147)
							ア　英文校正　(53,470)　(4) @60,000円　2回　1.08　130(　231)
							イ　学会参加費　(10,640)　(4) @12,000円　3回　1.08　39(　46)
							ウ　文献複写費　(2,730)　(20) @3,000円　10件　1.08　32(　59)
							エ　ＨＰ更新委託費　(342,590) @83,300円　1.08　90(　370)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(136,110) (3) オ 論文投稿料 @46,300円 2本 1.08 100(441)
							(53,470) （6）借料及び損料 @50,926円 5台 12月 1.08 3,300(3,465)
							（7）会議費 20人 1回 @1,000円 20
							2 福祉機器安全設計のためのマルチモーダル評価情報の統合基盤構築 0(6,142)
							（1）備品費
							ア 研究用機材費 @3,426,000円 1.08 0(3,700)
							（2）消耗品費
							ア 研究用消耗品費 1,074,000円 1.08 0(1,160)
							（3）通信運搬費
							ア スマートフォン回線使用料
							@8,833円 10台 12月 0(1,060)
							（4）雑役務費 0(222)
							ア 英文校正料 @29,250円 5回 1.08 0(158)
							イ 学会参加費 @8,000円 8回 0(64)
							総務省
							1 ＡＬＳ患者のための音の空間情報を利用したブレインマシンインターフェース（ＢＭＩ）の研究開発 0(598)
							（1）備品費
							ア 研究用機材費 @276,000円 1.08 0(298)
							（2）消耗品費 0(208)
							ア 研究用消耗品 @173,500円 1.08 0(187)
							イ 和書 @3,000円 2冊 1.08 0(6)
							ウ 洋書 @7,000円 2冊 1.08 0(15)
							（3）通信運搬費 0(6)
							ア 郵便料 @174円 20件 0(3)
							イ 機材送料 @3,000円 1件 0(3)
							（4）雑役務費 0(86)
							ア 学会参加費 @29,000円 2回 0(58)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 論文投稿料 @28,000円 1回 0(28)
							計 5,058(14,964)
	022 学院経費	121,031	121,449			418	
	001 管理事務費						
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	3,999	3,999			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							更生援護庁費 3,999(3,999)
							1 学院管理費
							学院生一般健康診断費 @ 12,360 160名 0.9 1,780(1,780)
							2 研修生宿舎管理費 2,215(2,215)
							（1）寝具費 186千円 1.08 201(201)
							（2）消耗品費 67千円 1.08 72(72)
							（3）管理人雇上費 1人 365日 @ 5,320円 1,942(1,942)
							3 一般定期健康診断費 1人 (3,764) @3,804 1.08 4(4)
	006 研修経費	67,083	67,501			418	(要求要旨)
							障害者のリハビリテーションに従事する専門職員の研修に必要な経費
	04083-2129-06-0110 諸謝金	31,590	32,052			462	諸謝金 32,052(31,590)
							1 義肢装具士研修経費
							義肢製作協力者謝金 3人 4日 1回 @5,300 64(64)
							2 作業療法士研修講師謝金 1人 9時間 1回 @ 7,100 64(64)
							3 理学療法士研修講師謝金 1人 9時間 1回 @ 7,100 64(64)
							4 リハビリテーション心理職研修講師謝金
							1人 35時間 2回 @ 7,100 497(497)
							5 義肢装具等適合判定医師研修講師謝金 580(580)
							（1） 講師謝金 1人 22時間 3回 @ 7,100 469(469)
							（2） 協力者謝金 7人 1時間 3回 @ 5,300 111(111)
							6 言語聴覚士研修会講師謝金
							8時間 1回 @ 7,100 57(57)
							7 視覚障害者生活支援研修講師謝金
							10時間 1回 @ 7,100 71(71)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							８　補聴器適合判定医師研修講師謝金		
							18時間　3回　@ 7,100	383(	383)
							９　身体障害者更生相談所生活支援員等実務研修講師謝金		
							19時間　1回　@ 7,100	135(	135)
							１０　手話通訳士専門研修講師謝金		
							231時間　2回　@ 7,100	3,280(	3,280)
							１１　視覚障害者用補装具適合判定医師研修講師謝金	199(	199)
							（１）外　来　講　師　謝　金　16時間　1回　@ 7,100	114(	114)
							（２）協　力　者　謝　金　　4人　4時間　1回　@ 5,300	85(	85)
							１２　リハビリテーション看護研修講師謝金		
							外　来　講　師　謝　金		
							31時間　1回　@ 7,100	220(	220)
							１３　福祉機器専門職員研修講師謝金		
							外　来　講　師　謝　金		
							19時間　1回　@ 7,100	135(	135)
							１４　靴型装具専門職員研修講師謝金	3,848(	3,848)
							（基礎編）		
							36時間　@　7,100　+　235時間　@7,100	1,924(	1,924)
							（応用編）		
							36時間　@7,100　+　235時間　@7,100	1,924(	1,924)
							１５　盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修講師謝金	2,562(	2,566)
							（１）外来講師謝金　　@7,100円　235時間	1,669(	1,669)
							（２）モデル等謝金　　(4,900) @4,880円　115時間	561(	564)
							（３）通訳者謝金　　(4,900) @4,880円　68時間	332(	333)
							１６　音声言語機能等判定医師研修講師謝金		
							@7,100　18時間　1回	128(	128)
							１７　１５条指定医師研修講師謝金		
							@7,100　8時間　6人　2回	682(	682)
							１８　更生相談所所長等研修講師謝金		
							@7,100　8時間　6人　1回	341(	341)
							１９　補助犬トレーナー育成研修謝金	3,014(	3,014)
							（１）講義分	780(	780)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							外来講師謝金	@7,100　2時間　4人　10日間	568(	568)
							モデル謝金	@5,300　4人　10日間	212(	212)
							（２）実習分		2,234(	2,234)
							外来講師謝金	@7,100　8時間　6人　5日間	1,704(	1,704)
							モデル謝金	@5,300　20人　5日間	530(	530)
							２０　高次脳機能障害支援普及事業研修謝金			
							（１）外来講師謝金	@7,100　2時間　7人　2回	199(	199)
							２１　総合支援法関連研修会		6,872(	6,887)
							（１）サービス管理責任者研修会		4,603(	4,613)
							①	5人　3回　@18,100 (18,200)	272(	273)
							②	28人　3回　@18,100 (18,200)	1,520(	1,529)
							③	5人　2時間　@8,100	81(	81)
							④	19人　3時間　@8,100	462(	462)
							⑤	28人　10時間　@8,100	2,268(	2,268)
							（２）相談支援従事者研修		2,269(	2,274)
							①	2人　2回　@20,900 (21,000)	84(	84)
							②	25人　2回　@18,100 (18,200)	905(	910)
							③	16人　8時間　@8,100	1,037(	1,037)
							④	3人　10時間　@8,100	243(	243)
							２２　脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程		4,366(	4,368)
							（１）講師	497時間　@7,100	3,529(	3,529)
							（２）入学試験委員会委員	6人　3回　@10,100 (10,200)	182(	184)
							（３）教員会委員	6人　14回　@7,800	655(	655)
							２３　職員研修講師謝金	154時間　0.744　@7,100円	813(	813)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２４　短期職員研修講師謝金　28時間　@7,100円　199(　199)
							２５　施設長研修講師謝金　2回　19時間　@8,100円　308(　308)
							２６　新任指導員・保育士研修講師謝金
							2回　22時間　@7,100円　312(　312)
							２７　知的障害者更生相談所技術職員実務研修会　515(　515)
							（１）教授クラス　32時間　@8,100円　259(　259)
							（２）助教授クラス　36時間　@7,100円　256(　256)
							２８　自閉症発達障害支援センター研修謝金
							54時間　@8,100円　2回　875(　875)
							２９　自閉症トレーニングセミナー講師謝金　403(　403)
							（１）教授クラス　@8,100円　2時間　2回　2人　65(　65)
							（２）高校教師クラス　@4,700円　6時間　2回　6人　338(　338)
							３０　発達障害関係職員研修会　@7,100円　27時間　2回　383(　383)
							３１　発達障害者地域支援マネージャー研修（応用研修）謝金
							@7,100円　68時間　483
	04083-2122-08-2010 職員旅費	312	312			0	1　脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程　312(　312)
							（１）急性期　3人　10ヶ所　@3,470　104(　104)
							（２）回復期・維持期　3人　20ヶ月　@3,470　208(　208)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	13,162	13,500			338	委員等旅費　13,500(　13,162)
							1　靴型装具専門職員研修外国人講師旅費
							@40,980円　1人　1回　41(　41)
							2　リハビリテーション心理職研修講師旅費
							26,190円　1人　1回　26(　26)
							3　義肢装具等適合判定医師研修講師旅費
							26,190円　1人　1回　26(　26)
							4　補聴器適合判定医師研修講師旅費
							26,190円　1人　1回　26(　26)
							5　視覚障害者用補装具適合判定医師研修講師旅費
							26,190円　1人　1回　26(　26)
							6　盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修講師旅費
							26,190円　1人　1回　26(　26)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							７　音声言語機能等判定医師研修講師旅費
							@13,640　1人　14(14)
							８　１５条指定医師研修講師旅費
							@26,190　2人　52(52)
							９　更生相談所所長等研修講師旅費
							@26,190　1人　26(26)
							１０　補助犬トレーナー育成研修講師等旅費
							（１）講義分　206(206)
							講師旅費　103(103)
							（県外）　@40,980　2人　82(82)
							（県内）　@3,470　6人　21(21)
							モデル旅費　103(103)
							（県外）　@40,980　2人　82(82)
							（県内）　@3,470　6人　21(21)
							１１　高次脳機能障害支援普及事業研修講師旅費
							（１）講師旅費　176(176)
							ア　県外　@40,400　2人　2回　162(162)
							イ　県内　@3,470　2人　2回　14(14)
							１２　総合支援法関連研修事業講師旅費　6,284(6,286)
							（１）サービス管理責任者研修　4,115(4,116)
							①　6人　3回　@25,560 (25,570)　460(460)
							②　30人　3回　@25,560 (25,570)　2,300(2,301)
							③　6人　1回　@25,560 (25,570)　153(153)
							④　17人　1回　@25,560 (25,570)　435(435)
							⑤　30人　1回　@25,560 (25,570)　767(767)
							（２）相談支援従事者研修　2,169(2,170)
							①　29人　2回　@25,560 (25,570)　1,482(1,483)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							② 2人 1回 (50,670) @50,660 101(101)
							③ 8人 1回 (38,120) @38,110 305(305)
							④ 11人 1回 (25,570) @25,560 281(281)
							１３ 脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程 4,703(4,703)
							（１）講師 4,329(4,329)
							263コマ @3,470 913(913)
							98コマ @34,860 3,416(3,416)
							（２）入学試験委員会委員 6人 3回 @3,470 62(62)
							（３）教員会委員 6人 15回 @3,470 312(312)
							１４ 施設長研修講師旅費 73(73)
							ア 県内 3人 2回 @3,470円 21(21)
							イ 県外 @51,750円 1人 1回 52(52)
							１５ 新任指導員・保育士研修講師旅費 154(154)
							ア 県内 6人 2回 @3,470円 42(42)
							イ 県外 @56,030円 2人 1回 112(112)
							１６ 知的障害者更生相談所技術職員実務研修会 133(133)
							ア １泊２日 @40,400円 2人 81(81)
							イ ２泊３日 @51,750円 1人 52(52)
							１７ 自閉症・発達障害支援センター研修講師旅費
							@51,750円 3人 (2) 1日 155(311)
							１８ 自閉症トレーニングセミナー講師旅費 95(95)
							ア 県外 @40,400円 1人 2回 81(81)
							イ 県内 @3,470円 2人 2回 14(14)
							１９ 発達障害関係職員研修会 10人 (38,120) @38,110円 2回 762(762)
							２０ 発達障害者地域支援マネージャー研修（応用研修） 496

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 2泊3日 12人 38,110円 457
							イ 日帰り 3人 13,010円 39
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	22,019	21,637			△ 382	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							更生援護庁費 21,637(22,019)
							1 義肢装具士研修経費 1,069(1,069)
							（1） 事業用器具費
							927千円 / 3 1.08 334(334)
							（2） 消耗器材費 2,042千円 / 3 1.08 735(735)
							2 作業療法士研修費
							消耗器材費 20人 @2,910 1回 1.08 63(63)
							3 理学療法士研修費
							消耗器材費 20人 @2,910 1回 1.08 63(63)
							4 リハビリテーション心理職研修費
							消耗器材費 20人 @1,150 2回 1.08 50(50)
							5 義肢装具等適合判定医師研修費 1,261(1,261)
							（1） 消耗器材費 689,500円 3/2 1.08 1,117(1,117)
							（2） 印刷製本費 68,500円 3/2 1.08 111(111)
							（3） 通信運搬費 134件 @82 3回 33(33)
							6 言語聴覚士研修費 35(35)
							（1） 消耗器材費 11千円 1.08 12(12)
							（2） 消耗教材費 13千円 1.08 14(14)
							（3） 通信運搬費 109件 @82 9(9)
							7 視覚障害者生活支援研修費 69(69)
							（1） 消耗器材費 34千円 1.08 37(37)
							（2） 消耗教材費 21千円 1.08 23(23)
							（3） 通信運搬費 109件 @82 9(9)
							8 補聴器適合判定医師研修費 1,557(1,557)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 消耗器材費 737,500円 3/2 1.08 1,195(1,195)
							（2） 消耗教材費 203千円 3/2 1.08 329(329)
							（3） 通信運搬費 134件 @82 3回 33(33)
							9 身体障害者更生相談所生活指導員等実務研修費 297(297)
							（1） 印刷製本費 92千円 1.08 99(99)
							（2） 通信運搬費 195件 @82 16(16)
							（3） 消耗器材費 168,500円 1.08 182(182)
							１０ 手話通訳士専門研修費 746(746)
							（1） 消耗器材費 224,500円 1.08 2回 485(485)
							（2） 消耗教材費 113千円 1.08 2回 244(244)
							（3） 通信運搬費 104件 @82 2回 17(17)
							１１ 視覚障害者用補装具適合判定医師研修費 462(462)
							（1） 消耗器材費 413千円 1.08 446(446)
							（2） 消耗教材費 6,500円 1.08 7(7)
							（3） 通信運搬費 109件 @ 82円 9(9)
							１２ リハビリテーション看護研修費 445(445)
							（1） 消耗器材費 381,500円 1.08 412(412)
							（2） 消耗教材費 21千円 1.08 23(23)
							（3） 通信運搬費 119件 @ 82円 10(10)
							１３ 福祉機器専門職員研修費 89(89)
							（1） 消耗機材費 60千円 1.08 1回 65(65)
							（2） 消耗教材費 11千円 1.08 1回 12(12)
							（3） 通信運搬費 149件 @ 82円 1回 12(12)
							１４ 靴型装具専門職員研修費 2,470(2,470)
							（1） 実習材料費 386千円 1.08 2回 834(834)
							（2） 消耗品費 49,500円 1.08 2回 107(107)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3） 通信運搬費	1,529(	1,529)
							ア 電話料		
							@2,333 10回 5日 6週 1.08 2回	1,512(	1,512)
							イ 郵便料 @82 104件 2回	17(	17)
							１５ 盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会経費	169(	169)
							（1）教材費 @1,500円 64冊 1.08	104(	104)
							（2）通信運搬費	65(	65)
							ア 郵便料 @82円 100件	8(	8)
							イ 電話料 @2,600円 11人 2回	57(	57)
							１６ 音声言語機能等判定医師研修経費	273(	273)
							（1）消耗教材費 @4,870 50部 1.08	263(	263)
							（2）通信運搬費 @82 119件 1回	10(	10)
							１７ １５条指定医師研修経費	857(	857)
							（1）消耗教材費 @4,860 80部 2回 1.08	840(	840)
							（2）通信運搬費 @82 209件 1回	17(	17)
							１８ 更生相談所所長等研修経費	379(	379)
							（1）消耗教材費 @4,867 70部 1回 1.08	368(	368)
							（2）通信運搬費 @82 139件 1回	11(	11)
							１９ 補助犬トレーナー育成研修経費	840(	840)
							（1）講義分		
							教材費 @4,860 40部 1.08	210(	210)
							（2）実習分		
							消耗品 @29,160 20人 1.08	630(	630)
							２０ 高次脳機能障害支援普及事業研修経費	1,531(	1,531)
							（1）消耗品	1,500(	1,500)
							ア テキスト @5,000 100人 2回	1,000(	1,000)
							イ 検査キット @5,000 100個 1回	500(	500)
							（2）通信運搬費 @82円 190件 2回	31(	31)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２１　総合支援法関連研修経費	2,265(	2,265)
							（１）サービス管理責任者研修	1,207(	1,207)
							ア　検討会会議費	17(	17)
							イ　検討会資料作成費	111(	111)
							ウ　資料作成費	330(	330)
							エ　研修会会場運営技術補助等雇上げ経費	678(	678)
							オ　手話通訳者雇上げ経費	71(	71)
							（２）相談支援従事者研修	1,058(	1,058)
							ア　検討会会議費	18(	18)
							イ　検討会資料作成費	11(	11)
							ウ　資料作成費	257(	257)
							エ　通信運搬費	23(	23)
							オ　研修会会場運営技術補助等雇い上げ経費	678(	678)
							カ　手話通訳者雇上げ経費	71(	71)
							２２　脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程	2,981(	2,981)
							（１）入試問題作成費　2分野　@580,000	1,160(	1,160)
							（２）通信運搬費	53(	53)
							①講師依頼分　45人　@82　2回	7(	7)
							②研修生事務連絡　30人　@380　1回	11(	11)
							③実習施設依頼分　30ヶ所　@82　2回	5(	5)
							④募集要項送付　253ヶ所　@120	30(	30)
							（３）印刷製本費	524(	524)
							①パンフレット作成　1,500部　@216	259(	259)
							②学習要項作成　300部　@310	93(	93)
							③実習要項作成　300部　@265	80(	80)
							④募集要項作成　400部　@230	92(	92)
							（４）図書購入費	1,244(	1,244)
							①書籍	948(	948)
							②ＤＶＤ・ＶＴ	296(	296)
							２３　施設長研修		
							印刷製本費（講義用テキスト）	39(	39)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２４　新任指導員・保育士研修
							印刷製本費（講義用テキスト）　39(　39)
							２５　知的障害者更生相談所技術職員実務研修会
							印刷製本費（講義用テキスト）　95(　95)
							２６　自閉症・発達障害支援センター支援経費　493(　988)
							（１）職員研修費
							印刷製本費　@925　20部　1日(2)　1.08　20(　40)
							（２）ネットワーク構築経費　473(　948)
							ア　会議費　7(　15)
							イ　資料作成経費　15(　30)
							ウ　報告書作成経費　382(　765)
							エ　通信運搬費　69(　138)
							２７　自閉症児子育て支援セミナー等の充実
							（１）自閉症トレーニングセミナー　226(　226)
							ア　消耗品　@100,900　2回　1.08　218(　218)
							イ　印刷製本費　40部　2回　@90　1.08　8(　8)
							２８　発達障害関係職員研修会　2,593(　2,593)
							（１）文具費　60人　@290　2回　1.08　38(　38)
							（２）印刷製本費　75部　@925　2回　1.08　150(　150)
							（３）図書購入費　1,152(　1,152)
							（４）資料翻訳料　6冊　80枚　@2,610　1,253(　1,253)
							２９　発達障害者地域支援マネージャー研修（応用研修）　113
							（１）文具類　75人　290円　1.08　23
							（２）印刷製本費　90部　925円　1.08　90
							３０　職員研修費
							印刷製本費　91人　@345　1.08　34(　34)
							３１　短期職員研修費
							印刷製本費　34人　@925　1.08　34(　34)
	011　養成経費	49,949	49,949			0	(要求要旨)
							言語聴覚士及び義肢装具士等の養成に必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	04083-2129-06-0110 諸謝金	20,972	20,972			0	諸謝金	20,972(	20,972)
							1 言語聴覚学科養成経費	9,759(	9,759)
							（1） 外来講師謝金		
							1,981時間 @4,700円	9,311(	9,311)
							（2） 各訓練科目講師謝金 3人 9時間 @ 7,100	192(	192)
							（3） 入学試験委員謝金 2人 18時間 @ 7,100	256(	256)
							2 義肢装具学科養成経費	2,841(	2,841)
							（1） 外来講師謝金		
							550時間 @ 4,700円	2,585(	2,585)
							（2） 入学試験委員謝金 2人 18時間 @ 7,100	256(	256)
							3 視覚障害学科養成経費	1,393(	1,393)
							（1） 外来講師謝金		
							242時間 @4,700	1,137(	1,137)
							（2） 入学試験委員謝金 2人 18時間 @ 7,100	256(	256)
							4 手話通訳学科養成経費	2,394(	2,394)
							（1） 外来講師謝金	1,457(	1,457)
							ア 1学年 189時間 @4,700 1クラス	888(	888)
							イ 2学年 121時間 @4,700 1クラス	569(	569)
							（2） 入学試験委員謝金 2人 18時間 @ 7,100	256(	256)
							（3） モデル謝金	681(	681)
							ア 1学年 110時間 @1,720 1クラス	189(	189)
							イ 2学年 286時間 @1,720 1クラス	492(	492)
							5 リハビリテーション体育学科養成経費	1,727(	1,727)
							（1） 外来講師謝金		
							313時間 @ 4,700	1,471(	1,471)
							（2） 入学試験委員謝金 2人 18時間 @ 7,100	256(	256)
							6 児童指導員科養成経費		
							（1）外来講師謝金 541時間 0.744 @7,100円	2,858(	2,858)
	04083-2122-08-2010 職員旅費	218	218			0	実習等指導旅費 (43,520) @43,510 5学科 1施設	218(	218)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	287	287			0	（ア）言語聴覚学科養成経費
							外来講師旅費 93(93)
							200時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内)
							（イ）義肢装具学科養成経費
							外来講師旅費
							100時間 / 3学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内) 31(31)
							（ウ）視覚障害学科養成経費
							外来講師旅費
							100時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内) 47(47)
							（エ）手話通訳学科養成経費
							外来講師旅費
							50時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内) 23(23)
							（オ）リハビリテーション体育学科養成経費
							外来講師旅費 93(93)
							200時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内)
							計 287(287)
	04083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	149	149			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							職員養成見学実習旅費 20人 4回 @1,860 149(149)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	28,323	28,323			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							更生援護庁費 28,323(28,323)
							1 言語聴覚学科養成経費 2,907(2,907)
							（1） 事業用器具費
							396千円 1.08 428(428)
							（2） 図書購入費 429千円 1.08 463(463)
							（3） 消耗教材費 949千円 1.08 1,025(1,025)
							（4） 通信運搬費 720件 @82 59(59)
							（5） 印刷製本費 201千円 1.08 217(217)
							（6） 消耗品費 6千円 1.08 6(6)
							（7） 会議費 10千円 1.08 11(11)
							（8） 入学試験問題作成経費 698(698)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　義肢装具学科養成経費　14,766(14,766)
							（1）事業用器具費
							1,211千円　1.08　1,308(1,308)
							（2）図書購入費　429千円　1.08　463(463)
							（3）消耗教材費　11,900(11,900)
							第1学年　10人　@ 267,500円　1.08　2,889(2,889)
							第2学年　10人　@ 438,050　1.08　4,731(4,731)
							第3学年　10人　@ 396,290　1.08　4,280(4,280)
							（4）印刷製本費　520千円　1.08　562(562)
							（5）通信運搬費　1,256件　@82　103(103)
							（6）消耗品費　52千円　1.08　56(56)
							（7）会議費　20千円　1.08　22(22)
							（8）入学試験問題作成経費　352(352)
							3　視覚障害学科養成経費　4,328(4,328)
							（1）事業用器具費
							1,007千円　1.08　1,088(1,088)
							（2）図書購入費　429千円　1.08　463(463)
							（3）消耗教材費　1,423千円　1.08　1,537(1,537)
							（4）通信運搬費　1,140件　@82　93(93)
							（5）印刷製本費　810千円　1.08　875(875)
							（6）消耗品費　24千円　1.08　26(26)
							（7）会議費　11(11)
							（8）入学試験問題作成経費　235(235)
							4　手話通訳学科養成経費　2,115(2,115)
							（1）事業用器具費
							124千円　1.08　134(134)
							（2）図書購入費　277千円　1.08　299(299)
							（3）消耗教材費　454千円　1.08　490(490)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4） 通信運搬費 1,110件 @82 91(91)
							（5） 印刷製本費 786千円 1.08 849(849)
							（6） 消耗品費 24千円 1.08 26(26)
							（7） 会議費 10千円 1.08 11(11)
							（8） 入学試験問題作成経費 215(215)
							5 リハビリテーション体育学科養成経費 3,275(3,275)
							（1） 事業用器具費
							124千円 1.08 134(134)
							（2） 図書購入費 302千円 1.08 326(326)
							（3） 消耗教材費 1,293,500円 1.08 1,397(1,397)
							（4） 印刷製本費 810千円 1.08 875(875)
							（5） 通信運搬費 1,480件 @82 121(121)
							（6） 消耗品 47千円 1.08 51(51)
							（7） 会議費 10千円 1.08 11(11)
							（8） 入学試験問題作成経費 360(360)
							6 児童指導員科養成経費 932(932)
							（1） 教材用図書購入費 40人 @3,170 1.08 137(137)
							（2） 消耗品費 40人 @4,510 1.08 195(195)
							（3） 印刷製本費 40人 @648 1.08 28(28)
							（4） 通信運搬費 40人 @11,130 1.08 481(481)
							（5） 雑役務費
							新聞掲載料 3種 @28,000 1.08 91(91)
	036 入所生費	84,168	84,168			0	(要求要旨)
							入所者が施設において各種訓練等を受けるために要する経費
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	29,464	29,464			0	
							（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							1 入所者生活用品費 11,320(11,320)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１） 理 療 分
							168人 @ 3,965円 50.291% 12月 1.08 4,342(4,342)
							（２） そ の 他
							270人 @3,965 50.291% 12月 1.08 6,978(6,978)
							２ 入所者保健衛生費
							一般健康診断費 438人 @ 4,115円 1.08 1,947(1,947)
							３ 入所者給食業務委託費 894,367円 12月 1.08 11,591(11,591)
							４ 自動車運転業務委託費 4,164(4,164)
							５ 福祉放送の受信に要する経費
							使用料 442千円 442(442)
							計 29,464(29,464)
	04083-2123-09-6550 入所者食糧費	54,704	54,704			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							入 所 者 食 糧 費 54,704(54,704)
							１ 聴覚言語・肢体・視力分 36,472(36,472)
							（１） 入 所 分
							259人 365日 57.0% @ 835円 0.803 36,130(36,130)
							（２） 通 所 分
							11人 244日 57.0% @ 835 1/3 0.803 342(342)
							２ 理 療 分 18,232(18,232)
							（１） 入 所 分
							120人 365日 57.0% @ 835 0.803 16,740(16,740)
							（２） 通 所 分
							48人 244日 57.0% @ 835円 1/3 0.803 1,492(1,492)
	041 自立支援局（国立光明寮）経費	204,092	206,028			1,936	（平成２６年度末現在）
							１ 施 設 数 3か所（ 神戸、函館、福岡）
							２ 利 用 定 員 210人
	001 自立支援局（国立光明寮）一般運営経費						
	01 一 般 管 理 費	1,797	1,797			0	
	04083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,786	1,786			0	
							１ 入寮選考旅費 1人 2回 (38,120) 38,110円 3ヶ所 229(229)
							２ 生活指導員等研修経費 2人 2回 52,330円 3ヶ所 628(628)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 理療科教官研修旅費 2人 2回 77,430円 3ヶ所 929(929)
							計 1,786(1,786)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	11	11			0	苦情解決第三者評価委員会旅費 @1,860 1回 2人 3施設 11(11)
	006 入所生費	109,477	108,419			△ 1,058	(要求要旨) 入所者の職業訓練等に必要な経費 (国立光明寮における高等課程の新規募集停止について) ○国立光明寮(函館、塩原、神戸、福岡)の高等課程(中卒5年)の新規募集の停止について
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	85,668	84,610			△ 1,058	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 更生援護庁費 84,610(85,668) 1 入所者生活用品費 210人 @ 1,982 12月 1.08 0.9 4,855(4,855) 2 入所者訓練費 専門課程 180人 (71,694) @65,649 1.08 0.9 11,486(12,544) 3 入所者保健衛生費 1,151(1,151) （1） 一般健康診断費 210人 @ 4,275 1.08 0.9 873(873) （2） 医療措置費 286千円 1.08 0.9 278(278) 4 教育訓練用器具費 5,209千円 1.08 5,626(5,626) 5 生活訓練関係器具整備費 1,686千円 3か所 1.08 5,463(5,463) 6 雑役務費 53,145千円 1.08 0.97 55,675(55,675) 7 福祉放送の受信に要する経費（神戸） 使用料 110千円 1か所 110(110) 8 福祉放送の受信に要する経費（函館、福岡） 使用料 122千円 2か所 244(244)
	04083-2123-09-6550 入所者食糧費	23,809	23,809			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 入所者食糧費 23,809(23,809) 1 理療教育課程 （入所者分） 180人 37.2%(給食率) 365日 @ 835円 20,408(20,408)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（通所者分）		
							0人 244日 @835円 1/3 37.2%	0(	0)
							2 生活訓練課程 30人 37.2% 365日 @835円	3,401(	3,401)
	011 事業用経費	73,346	74,398			1,052			
	01 一般経費	14,126	15,184			1,058			
	04083-2129-06-0110 諸謝金	2,865	2,865			0	1 医療措置謝金	2,442(	2,442)
							（1） 眼科医 10月 月3回 @13,570 3か所	1,221(	1,221)
							（2） 内科医 10月 月3回 @13,570 3か所	1,221(	1,221)
							2 社会適応訓練講師謝金		
							3科目 月1回 10月 @4,700 3か所	423(	423)
							計	2,865(	2,865)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	11,261	12,319			1,058	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	12,319(	11,261)
							1 医療管理費		
							（1） 医薬品等購入費 1,617千円 1.08 0.9	1,572(	1,572)
							2 日常生活動作訓練器具費 633千円 1.08	684(	684)
							3 理療等訓練経費	3,202(	2,144)
							（1）賃金 5,320円 190日 3ヶ所	3,032	
							（2）消耗品費 5,200円 1.08 3ヶ所	17	
							（3）雑役務費 51,000円 3ヶ所	153	
							（4）理療用人体模型等器具費	0(	2,144)
							4 弱視対策（拡大読書器）費		
							992千円 1.08 0.9	964(	964)
							5 声の図書経費 871千円 1.08	941(	941)
							6 職業訓練用器具費 6,180千円 1/6 1.08	1,112(	1,112)
							7 給食業務省力化経費		
							@1,262千円 3か所 1.08 0.94	3,844(	3,844)
	06 特別経費	59,220	59,214			△ 6			
	04083-2129-06-0110 諸謝金	10,586	10,581			△ 5	諸謝金	10,581(	10,586)
							1 進路指導・職場開拓検討委員会	900(	905)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 各施設別委員会 3人 @ 20,000円 (20,100) 3か所 180(181)
							（2） 各地区別委員会 3人 @ 20,000円 (20,100) 12県 720(724)
							2 生活訓練指導員謝金
							1人 3時間/週 4週 6月 1回 @ 3,700円 3か所 799(799)
							3 卒後再訓練講習会
							外 来 講 師 謝 金
							3日 4時間 @ 8,100円 1回/年 3か所 292(292)
							4 解剖学実習講師謝金
							2人 2時間 1回/年 @7,100円 3か所 85(85)
							5 施術所等見学実習講師謝金
							2時間 3か所 @7,100円 4グループ 170(170)
							6 理療科教官の業務補助雇上経費
							@4,700円 2時間 190日 3か所 5,358(5,358)
							7 卒後特別研修謝金 1,679(1,679)
							（1）講師謝金 5人 @8,100 4時間 1回 3施設 486(486)
							（2）モデル謝金 5人 @5,300 15H 1回 3施設 1,193(1,193)
							8 特別授業実施経費 1,298(1,298)
							特別授業講師謝金
							2人 @4,700 2時間 2日 2回 3施設 226(226)
							定期講習会講師謝金
							1人 @4,700 2時間 38日 3施設 1,072(1,072)
	04083-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,719	4,718			△ 1	うち保護指導等旅費 （義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							1 進路指導・職場開拓検討委員会出席旅費
							各地区別委員会 @38,110円 (38,120) 3人 4回 3施設 1,372(1,372)
							2 生活訓練指導員実地研修旅費
							366千円 366(366)
							3 社会復帰促進後指導旅費 3人 2回 @ 32,410円 (32,420) 3か所 583(584)
							4 屋外歩行訓練指導旅費
							7人 1回 @3,470円 2クール 3か所 146(146)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5　解剖学実習引率旅費　52(52)
							（1）函館　5人　1回　@3,470円　1か所　17(17)
							（2）神戸、福岡　5人　1回　@3,470円　2か所　35(35)
							6　施術所等見学実習引率旅費　4人　1回　@3,470　3か所　42(42)
							7　理療科教官特別研修旅費　4人　@52,330　3か所　628(628)
							8　理療科教官学会出席旅費　3人　3か所　@38,110円 (38,120)　343(343)
							9　卒後巡回指導旅費　@25,560 (25,570)　3人　2回　3施設　460(460)
							１０　社会復帰支援事業旅費　456(456)
							１１　修了者保護指導事業旅費　2人　@ 22,460円 (22,470)　2回　3か所　270(270)
							計　4,718(4,719)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	301	301			0	1　進路指導・職場開拓検討委員会委員旅費　301(301)
							（1）　各施設別委員会　2人　@ 38,740円　3か所　232(232)
							（2）　各地区別委員会　2人　@ 3,470　10県　69(69)
	04083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	223	223			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							入所者見学等旅費　223(223)
							1　屋外歩行訓練旅費
							8人　1回　@1,860円　2クール　3か所　89(89)
							2　解剖学実習旅費　12人　@1,860円　3か所　67(67)
							3　施術所等見学実習旅費　12人　1回/年　@1,860円　3か所　67(67)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	43,391	43,391			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							1　進路指導・職場開拓費　589(589)
							（1）　印刷製本費　95千円　1.08　103(103)
							（2）　通信運搬費　@82　3,037通　249(249)
							（3）　会議費　91千円　1.08　98(98)
							（4）　会場借上料　129千円　1.08　139(139)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 眼科検査用器具費 5,851千円 1.08 6,319(6,319)
							3 卒後再訓練講習会 1,201千円 1.08 1,297(1,297)
							4 模型等整備費 9,093千円 1.08 9,820(9,820)
							5 生活訓練課程経費 1,112(1,112)
							（1） 図書購入費 118千円 1.08 3か所 0.9 344(344)
							（2） 消耗器材費 230千円 1.08 3か所 0.9 671(671)
							（3） 印刷製本費 83千円 1.08 1 90(90)
							（4） 通信運搬費 @82 28通 3か所 7(7)
							6 入所者用医療器具購入費 1,795千円 1.08 1,939(1,939)
							7 点字による即時情報及び理療情報の提供事業費 3,966(3,966)
							（1） 通信運搬費 292(292)
							ア 電話料
							@10 17通話 244日 1.08 3か所 134(134)
							イ 郵便料 @200 264通 3か所 158(158)
							（2） 印刷製本費 1,968千円 1 1.08 0.9 1,913(1,913)
							（3） 消耗品費 604千円 3か所 1.08 0.9 1,761(1,761)
							8 教官用教科書購入費 @1,348千円 3か所 1.08 4,368(4,368)
							9 構内ＬＡＮ経費（神戸）
							保守管理料 3,107千円 1 1.08 3,356(3,356)
							１０ 構内ＬＡＮ経費（函館）
							保守管理料 2,312千円 1 1.08 2,497(2,497)
							１１ 構内ＬＡＮ経費（福岡）
							保守管理料 4,663千円 1 1.08 5,036(5,036)
							１２ 卒後特別研修経費 411(411)
							（1）資料作成費 100部 @1,354円 1回 3施設 406(406)
							（2）通信運搬費 20人 @82円 1回 3施設 5(5)
							１３ 視覚障害者学習環境整備経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）函　館（回線使用料）　@11,651円　12月　1.08	151(	151)
							14　社会復帰支援事業	2,530(	2,530)
							（1）通信運搬費	1,469(	1,469)
							①　定期刊行誌発送費	828(	828)
							ア　函　館　@200 1,627件	325(	325)
							イ　神　戸　@200　1,422件	284(	284)
							ウ　福　岡　@200 1,097件	219(	219)
							②　デモンストレーション機器発送費	641(	641)
							（2）定期刊行誌印刷製本費	948(	948)
							ア　函　館　@200 1,827部	365(	365)
							イ　神　戸　@200 1,622部	324(	324)
							ウ　福　岡　@200 1,297部	259(	259)
							（3）図書購入費	113(	113)
							計	43,391(	43,391)
	016 特別管理費								
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	9,709	11,651			1,942	（義務的性格の根拠）障害者総合福祉法第８３条		
							1　調理業務委託費（函館３人・福岡３人）		
							(5) 6人　@5,320円　365日	11,651(	9,709)
	021 特別訓練経費	9,763	9,763			0			
	04083-2129-06-0110 諸謝金	5,391	5,391			0	1　理療科・普通科教育講師謝金		
							6人　6時間　35週　@ 3,700円	4,662(	4,662)
							2　企業内理療師養成補習事業講師謝金		
							30時間　@8,100円　3か所	729(	729)
							計	5,391(	5,391)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	4,372	4,372			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1　理療訓練関係器具費　731千円　3か所　1.08	2,368(	2,368)
							2　入所者コミュニケーション訓練器具費		
							1,856千円　1.08	2,004(	2,004)
							計	4,372(	4,372)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	046 自立支援局（国立保養所）経費	191,255	195,139			3,884	（平成２６年度末現在）		
							1 施設数 2か所(伊東、別府)		
							2 利用定員 140人		
	001 自立支援局（国立保養所）一般運営経費								
	01 一般管理費	1,187	1,187			0			
	04083-2122-08-2010 職員旅費	1,085	1,085			0			
							1 社会復帰促進後指導旅費 2人 3回 38,110円 (38,120) 2ヶ所	457(	457)
							2 生活指導員等研修旅費 2人 3回 52,330円 2ヶ所	628(	628)
							計	1,085(	1,085)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	102	102			0			
							苦情解決第三者評価委員会旅費 2人 1回 @25,560 (25,570) 2ヶ所	102(	102)
	006 入所生費	109,247	109,247			0	（要求要旨）		
							入所者の職業訓練に必要な経費		
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	74,984	74,984			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	74,984(	74,984)
							1 入所者生活用品費 140人 @ 2,260 12月 1.08	4,101(	4,101)
							2 消耗品費 9,788千円 1.08	10,571(	10,571)
							3 身障スポーツ器具費 382千円 1.08	413(	413)
							4 福祉放送の受信に要する経費		
							使用料 110千円 2か所	220(	220)
							5 雑役務費 55,258千円 1.08	59,679(	59,679)
	04083-2123-09-6550 入所者食糧費	34,263	34,263			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							入所者食糧費		
							140人 80.30%(給食率) 365日 @ 835	34,263(	34,263)
	011 事業用経費								
	01 一般経費	71,078	71,077			△ 1			
	04083-2129-06-0110 諸謝金	16,232	16,231			△ 1	諸謝金	16,231(	16,232)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 埋葬謝金 6人 @ 500円 3(3)
							2 社会適応訓練講師謝金
							3科目 月1回 12月 @ 4,700 2か所 338(338)
							3 職能指導員謝金
							3人 49週 3日 5時間 @ 4,700 1か所 10,364(10,364)
							4 情報機器操作習熟指導経費
							@5,300円 1人 3.5時間 3日 49週 2,727(2,727)
							5 泌尿器科医師雇上謝金（別府・伊東）
							@13,570 1人 1回 49週 2施設 1,330(1,330)
							6 教員免許保持者雇上謝金（別府）
							@5,300円 2時間 2日 49週 1施設 1,039(1,039)
							7 頚髄損傷者のリハビリテーション研究会開催 430(431)
							（1）研究会関係 285(286)
							①企画委員会
							委員 (20,100) @20,000円 3回 3人 180(181)
							②研究会出席謝金 105(105)
							ア シンポジスト @8,100円 3時間 3人 73(73)
							イ 講師 @8,100円 2時間 2人 32(32)
							（2）報告書関係
							①執筆専門部会
							専門員 @16,100円 3回 3人 145(145)
	04083-2122-08-2010 職員旅費	3,047	3,047			0	1 研究会出席旅費 2人 3回 @64,880 2か所 779(779)
							2 医学的リハビリテーション実地研修旅費 258(258)
							（1）伊東 2人 @64,300 129(129)
							（2）別府 2人 @64,300 129(129)
							3 退所者の日常生活動作能力実態調査経費
							(38,120) @38,110円 1人 6事例 2か所 457(457)
							4 頚髄損傷者のリハビリテーション研究会開催 1,553(1,553)
							（1）研究会関係 878(878)
							①企画委員会出席旅費 @51,750円 6回 2人 621(621)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							②研究会出席旅費	@64,300 4人	257(	257)
							（2）報告書関係		675(	675)
							①執筆専門部会出席旅費	@52,330円 1人 6回	314(	314)
							②地域生活等実態調査旅費		361(	361)
							ア	@52,330円 2人 2回	209(	209)
							イ	(38,120) @38,110円 2人 2回	152(	152)
							計		3,047(	3,047)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	266	266			0	委員等旅費		266(	266)
							（1）頚髄損傷者リハビリテーション研究会関係		121(	121)
							①企画委員会出席旅費		67(	67)
							ア	@40,400円 1回 1人	40(	40)
							イ	@13,640円 1回 2人	27(	27)
							②研究会出席旅費		54(	54)
							ア	@40,400円 1人	40(	40)
							イ	@13,640円 1人	14(	14)
							（2）報告書関係			
							①執筆専門部会出席旅費		54(	54)
							ア	@40,400円 1回 1人	40(	40)
							イ	@13,640円 1回 1人	14(	14)
							（3）地域生活等実態調査旅費		91(	91)
							①	@51,750円 1人 1回	52(	52)
							②	@38,740 1人 1箇所	39(	39)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	51,533	51,533			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条			
							1 職能訓練機器具購入費		4,289(	4,289)
							2 入所者治療訓練機器購入費	1,086千円 1.08	1,173(	1,173)
							3 運動療法訓練経費		7,137(	7,137)
							4 介護業務軽減化経費	2,394千円 2か所 1.08	5,171(	5,171)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5　給食業務省力化経費　384千円　2か所　1.08　829(　829)
							6　退所者の日常生活動作能力実態調査経費　915(　915)
							ア　印刷製本費　@416円　800冊　1.08　2か所　719(　719)
							イ　通信運搬費　@270円　363か所　2か所　196(　196)
							7　構内ＬＡＮ保守管理料（別府）
							（1）保守管理料　3,500千円　1　1.08　3,780(　3,780)
							8　利用者情報システム改修等経費
							（1）端末リース料　2,968(　2,968)
							9　診療所運営経費（伊東）　11,178(　11,178)
							（1）看護婦雇上　@1,470円　1人　6H　4日　49週　1,729(　1,729)
							（2）医師事務賃金職員雇上　@5,320円　1人　4日　49週　1,043(　1,043)
							（3）医薬品等購入費
							@8人　245日　441.2点　7.80円　0.9496　6,405(　6,405)
							（4）Ｘ線撮影装置保守管理料　2,001(　2,001)
							１０　一般定期健康診断費　1人　(3,764) @3,804　1.08　4(　4)
							１１　構内ＬＡＮ保守管理料（伊東）
							（1）保守管理料　@2,333千円　12/12月　1.08　2,520(　2,520)
							１２　頚髄損傷者のリハビリテーション研究会開催等経費　4,802(　4,802)
							（1）研究会関係　584(　584)
							ア　消耗品費　194(　194)
							イ　会議費　44(　44)
							ウ　賃金職員　106(　106)
							エ　会場借料　158(　158)
							オ　設備使用料　82(　82)
							（2）報告書関係　4,218(　4,218)
							ア　印刷製本費　2,534(　2,534)
							イ　通信運搬費　227(　227)
							ウ　会議費　14(　14)
							エ　電子媒体のＨＰ委託経費　1,017(　1,017)
							オ　賃金職員　426(　426)
							１３　研　究　経　費　290千円　1.08　313(　313)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１４　事業用器具費　470千円　1.08　508(　508)
							１５　消耗器材費　520千円　1.08　562(　562)
							１６　医療用器具等購入費　2,485千円　1.08　2,684(　2,684)
							１７　医療措置促進費　1,515千円　1.08　1,636(　1,636)
							１８　機能回復訓練費　985千円　1.08　1,064(　1,064)
							１９　電話交換機設備の更新経費（別府）　0(　0)
							計　51,533(　51,533)
	016 特別管理費						
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	9,743	13,628			3,885	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							1　介護補助員雇上経費　@ 5,320円　1人　244日　2ヶ所　2,596(　2,596)
							2　介護補助員雇上経費（伊東・増員分） @5,320円　1人　244日　1ヶ所　1,298(　1,298)
							3　調理業務委託費（伊東）　@5,320円　365日　3人　5,825(　5,825)
							4　調理業務委託費（別府）　@5,320円　365円　2人　3,884
							5　一般定期健康診断費　6人　(3,764) @3,804　1.08　25(　24)
							計　13,628(　9,743)
	051　自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）経費	79,293	74,364			△　4,929	（平成２６年度末現在） 1　施設数　1か所 2　入所定員　100名
	001　自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）一般運営経費						
	01　一般管理費	412	412			0	
	04083-2122-08-2010 職員旅費	351	351			0	
							1　学会等出席旅費　1人　(38,120) @38,110　38(　38)
							2　委員会等出席旅費　@3,470　3人　10(　10)
							3　福祉型障害児入所施設に関する調査等旅費　203(　203)
							（１）１泊２日　9回　2人　@3,470　62(　62)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）2泊3日 2人 (38,120) @38,110 76(76)
							（3）2泊3日 2人 (32,420) @32,410 65(65)
							4 職員研修出席旅費 100(100)
							（1）1泊2日 9回 2人 @3,470 62(62)
							（2）2泊3日 1人 (38,120) @38,110 38(38)
							計 351(351)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	11	11			0	苦情解決第三者評価委員旅費 11(11)
							@1,860円 2回 3人
	04083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	50	50			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							児童引取旅費 27件 @1,860 50(50)
	005 特別事業費	25,877	19,114			△ 6,763	
	04083-2129-06-0110 諸謝金	1,324	1,275			△ 49	1 無断外出児捜索等協力謝金 30件 @ 5,920円 178(178)
							2 機能回復訓練指導員謝金
							1人 3H 1日 49週 @ 5,190円 763(763)
							3 自閉症児等子育て支援セミナー等の充実
							（1）自閉症児子育て支援セミナー講師謝金 334(334)
							ア 教授クラス @8,100 2回 2H 8人 259(259)
							イ 高校教師クラス @4,700 2回 2H 4人 75(75)
							4 発達障害児及び家族の生活支援モデル事業
							講師等招へい謝金 @8,100円 3回 2人 0(49)
							計 1,275(1,324)
	04083-2122-08-2010 職員旅費	4,749	4,476			△ 273	うち保護指導等旅費 （義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							1 自閉症発達障害支援センター支援経費
							(50,670) @50,660 2人 3カ所 304(304)
							2 地域生活移行推進経費 347(347)
							3 保護指導等旅費 104(104)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4 入園児童家庭調査に係る保護指導旅費 206(206)
							5 地方知的障害児施設に係る保護指導旅費 112(112)
							6 発達障害児等家族短期入所事業 780(780)
							（1）関係機関等との連絡調整 468(468)
							①発達障害者支援センター等との連絡調整旅費
							2人 6回 (13,020) @13,010円 156(156)
							②利用家族に対する保護指導旅費
							2人 12回 (13,020) @13,010円 312(312)
							（2）フォローアップのための関係機関等との連絡調整及び訪問支援に係る保護指導旅費 312(312)
							①会議旅費 2人 6回 (13,020) @13,010円 156(156)
							②保護指導旅費 2人 6回 (13,020) @13,010円 156(156)
							7 発達障害児及び家族の地域生活支援モデル事業
							（1）関係機関等との連絡調整及び訪問支援に係る保護指導旅費 0(271)
							①会議旅費 1人 6回 @3,470円 0(21)
							②保護指導旅費 2人 36回 @3,470円 0(250)
							8 発達障害児等デイサービス事業
							（1）特別支援学校連絡調整旅費
							@3,470円 12回 3か所 125(125)
							9 地域子育て支援拠点型事業 2,498(2,500)
							（1）関係機関等との連絡調整旅費
							(13,020) @13,010 24回 4人 1,249(1,250)
							（2）フォローアップのための訪問等に係る保護指導等旅費
							(13,020) @13,010 24回 4人 1,249(1,250)
							計 4,476(4,749)
	04083-2122-08-6010 委員等旅費	359	102			△ 257	1 自閉症児等子育て支援セミナー等の充実
							（1）自閉症児子育て支援セミナー講師旅費 102(102)
							ア 県外 @40,400 1人 2回 81(81)
							イ 県内 @3,470 3人 2回 21(21)
							2 発達障害児及び家族の地域生活支援モデル事業

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）関係機関等との連絡調整及び訪問支援費	0(	257)
							①会議旅費　講師等　5人　6回　3,470円	0(	104)
							②講師等招へい旅費　2人　3回　(25,570) @25,560円	0(	153)
							計	102(	359)
	04083-2123-09-1093 更生援護庁費	19,445	13,261			△ 6,184	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1　知的障害児の医療相談事業の薬品消耗器材費	89(	89)
							2　保護指導関係資料作成費	611(	611)
							3　自閉症児子育て支援セミナー等の充実		
							（1）自閉症児等子育て支援セミナー		
							印刷製本費　117部　2回　@95　1.08	24(	24)
							4　発達障害児等家族短期入所事業	7,278(	7,278)
							（1）専門支援員の配置	3,158(	3,158)
							①賃金職員雇上	2,760(	2,760)
							②保険料	398(	398)
							（2）雑役務費	4,075(	4,075)
							（3）会議費	15(	15)
							（4）消耗品費	30(	30)
							5　発達障害児及び家族の地域生活支援モデル事業	0(	1,791)
							（1）会議費	0(	10)
							（2）消耗品費	0(	452)
							（3）雑役務費	0(	105)
							（4）賃金職員	0(	1,224)
							6　一般定期健康診断費　2人　(3,764) @3,804円　1.08	8(	8)
							7　発達障害児等デイサービス事業	3,414(	4,898)
							（1）専門支援員の配置	3,158(	3,158)
							①賃金職員雇上	2,760(	2,760)
							②保険料	398(	398)
							（2）備品費		
							①自動車購入費	0(	1,484)
							（3）消耗品費	256(	256)
							8　地域子育て支援拠点型事業		
							（1）遊具	1,837(	4,746)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　13,261(　19,445)
	010　院生費	53,004	54,838			1,834	
	04083-2122-08-7351　入所者見学等旅費	596	596			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							1　院生見学旅費　137(　137)
							2　自立促進旅費　34(　34)
							3　見学旅行費　322(　322)
							（1）小学校　2人　(22,470) @22,460円　45(　45)
							（2）中学校　2人　@52,330円　105(　105)
							（3）養護学校高等部　2人　@86,130円　172(　172)
							4　家庭生活訓練旅費　103(　103)
							計　596(　596)
	04083-2123-09-1093　更生援護庁費	29,276	31,110			1,834	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							1　日常諸費　100人　@ 35,487.53円　0.645　2,174(　2,174)
							2　保健衛生費　1,138(　1,138)
							3　院生医療費　1,028(　1,028)
							4　葬祭費　1人　@136,000円　1.08　147(　147)
							5　院生就職支度金　1人　@55,000円　1.08　59(　59)
							6　養護学校就学関連費　1,069(　1,069)
							（1）教育費　263(　263)
							ア　小学校　2人　@ 2,050円　12月　1.08　53(　53)
							イ　中学校　2人　@ 4,050円　12月　1.08　105(　105)
							ウ　高等部　2人　@ 4,050円　12月　1.08　105(　105)
							（2）教育費特別加算費年額保護単価
							1人　@53,700　1.08　58(　58)
							（3）学校給食費　574(　574)
							（4）入進学支度金　89(　89)
							ア　小学校　1人　@ 38,000円　1.08　41(　41)
							イ　中学校　1人　@ 44,500円　1.08　48(　48)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）夏季特別行事費 85(85)
							7 入院児童の看護代替雇上費 100人 @ 1,200円 120(120)
							8 作業学習体制強化費 861(861)
							9 文具費 180(180)
							10 寝具乾燥消毒費 159(159)
							11 職業指導費 760(760)
							12 特殊治療費 835(835)
							13 情操教育特別対策費 790(790)
							14 特別指導活動費 506(506)
							15 業務委託経費 6,103(6,103)
							（1）エレベーター保守管理業務 722(722)
							（2）ボイラー設備保守管理業務 116(116)
							（3）感染性廃棄物処理業務 45(45)
							（4）洗濯業務委託経費 5,220(5,220)
							16 入所者処遇改善経費 11,153(11,153)
							17 処遇技術開発棟における世話人の配置
							@8,990円 244日 2,194(2,194)
							18 園内環境整備 1,834
							（1）賃金 5,320円 235日 1人 1,250
							（2）草刈機 540,800円 1台 1.08 584
							計 31,110(29,276)
	04083-2123-09-6550 入所者食糧費	23,132	23,132			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							100人 @ 835円 365日 75.9% 23,132(23,132)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 地方厚生局	16,847,917	17,018,436			170,519	
	010 地方厚生局共通費	14,746,220	14,845,587			99,367	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(14,120,618) 14,454,520	(14,494,546) 14,494,546	(14,341,214) 14,356,018	(12,839,108) 14,020,423	(13,297,266) 13,665,133
決算額	13,602,514	13,722,329	13,602,380	12,540,633	12,962,957
不用額	518,104	772,172	753,638	298,475	334,309
翌年度繰越額		45			
流用等増△減額	0	0	0	0	0

区分	平成25度予算額	補正等増△額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
02 職員基本給	7,208,624	△183,616	7,025,008	6,928,541		96,467
03 職員諸手当	3,485,089	△165,937	3,319,152	3,247,640		71,512
04 超過勤務手当	458,000		458,000	457,995		5
05 子どものための金銭の給付	114,840	△11,840	103,000	99,210		3,790
06 諸謝金	19,008		19,008	12,158		6,850
08 職員旅費	54,779		54,779	47,452		7,327
08 監査旅費	65,419		65,419	56,978		8,441
08 委員等旅費	6,039		6,039	4,153		1,886
09 庁費	581,632		581,632	528,305		53,327
09 情報処理業務庁費	783,006		783,006	729,350		53,656
09 移転費	100,831		100,831	96,559		4,272
09 土地建物借料	746,674		746,674	724,222		22,452
09 公共施設維持管理運営費	17,301		17,301	16,274		1,027
09 自動車重量税	2,958		2,958	2,431		527

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
169	01-95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,561,998	14,738,284			176,286	

（要求要旨）

中央省庁等再編の基本方針に基づき設置された地方厚生局において実施する麻薬等取締、薬事等監視指導、各種許認可業務等を行うために必要な経費である。

27 年度人員

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	12,269,198	12,334,037			64,839	

区分	26年度定員			振替増減			増員		
俸給表	一般	特会	計	一般	特会	計	一般	特会	計
指定職	7	-	7	-	-	-	-	-	-
行(一)	1409	-	1409	14 △20	-	14 △20	50	-	50
行(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専行	54	-	54	-	-	-	8	-	8
医(一)	134	-	134	-	-	-	-	-	-
医(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1604	-	1604	△6	-	△6	58	-	58

区分	合理化等減			俸給切替			27年度定員		
俸給表	一般	特会	計	一般	特会	計	一般	特会	計
指定職	-	-	-	-	-	-	7	-	7
行(一)	△50	-	△50	-	-	-	1403	-	1403
行(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専行	△4	-	△4	-	-	-	58	-	58
医(一)	-	-	-	-	-	-	134	-	134
医(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	△54	-	△54	-	-	-	1602	-	1602

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95089-2111-02-0000 職員基本給	7,899,821	7,918,631			18,810			
	02-0100 職員俸給	6,833,891	6,849,757			15,866	1 既定分	6,845,752(	6,833,891)
							2 昇給原資	4,005(	0)
							3 給与改定	0(	0)
							4 給与改善	0(	0)
							6 定削分	0(	0)
							7 俸給表の切替分	0(	0)
							計	6,849,757(	6,833,891)
	02-0200 扶養手当	243,728	244,820			1,092	1 既定分	244,820(	243,728)
							2 給与改定	0(	0)
							3 給与改善	0(	0)
							計	244,820(	243,728)
	02-0300 地域手当	822,202	824,054			1,852	1 既定分	823,576(	822,202)
							2 昇給原資	478(	0)
							3 給与改定	0(	0)
							4 給与改善	0(	0)
							5 定削分	0(	0)
							6 俸給表の切替分	0(	0)
							計	824,054(	822,202)
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	3,776,371	3,795,777			19,406			
	03-0100 管理職手当	186,301	186,301			0	1 既定分	186,301(	186,301)
							2 昇給原資	0(	0)
							3 給与改定	0(	0)
							4 給与改善	0(	0)
							計	186,301(	186,301)
	03-0200 初任給調整手当	190,124	190,124			0	1 既定分	190,124(	190,124)
							2 給与改定	0(	0)
							3 給与改善	0(	0)
							4 俸給表の切替分	0(	0)
							計	190,124(	190,124)
	03-0300 通勤手当	302,183	302,535			352	1 既定分	302,535(	302,183)
							2 給与改定	0(	0)
							3 給与改善	0(	0)
							計	302,535(	302,183)
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	心神喪失者等移送手当 252回 @550円	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	既定分	0(	0)
	03-0700 期末手当	1,844,383	1,856,782			12,399	1 既定分	1,855,380(	1,844,383)
							2 昇給原資	1,402(	0)
							3 給与改定	0(	0)
							4 給与改善	0(	0)
							5 定削分	0(	0)
							6 俸給表の切替分	0(	0)
							計	1,856,782(	1,844,383)
	03-0800 勤勉手当	974,065	980,708			6,643	1 既定分	979,973(	974,065)
							2 昇給原資	735(	0)
							3 給与改定	0(	0)
							4 給与改善	0(	0)
							5 定削分	0(	0)
							6 俸給表の切替分	0(	0)
							計	980,708(	974,065)
	03-1000 寒冷地手当	11,452	11,452			0	1 基準額	11,452(	11,452)
							2 加算額（北海道）	0(	0)
							計	11,452(	11,452)
	03-1100 住居手当	135,844	135,844			0	1 既定分	135,844(	135,844)
							2 給与改定	0(	0)
							3 給与改善	0(	0)
							4 定削分	0(	0)
							計	135,844(	135,844)
	03-1200 単身赴任手当	114,726	114,726			0	1 既定分	114,726(	114,726)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	395	395			0	1 既定分	395(	395)
	03-1700 広域異動手当	16,898	16,910			12	1 既定分	16,898(	16,898)
							2 昇給原資	12(	0)
							3 給与改定	0(	0)
							計	16,910(	16,898)
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	498,950	525,573			26,623	1 時間外手当	525,070(	498,447)
							（1） 既定分	499,604(	498,447)
							（2） 昇給原資	283(	0)
							（3） 給与改定	0(	0)
							（4） 給与改善	0(	0)
							（5） 増額要求分	25,183(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6） 定削分 0(0)
							2 特別超過勤務手当 503(503)
							計 525,573(498,950)
	95089-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	94,056	94,056			0	1 既定分 94,056(94,056)
							2 給与改定 0(0)
							計 94,056(94,056)
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 343,428			△ 343,428	
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 236,416			△ 236,416	
	02-0100 職員俸給	0	△ 212,175			△ 212,175	
	02-0200 扶養手当	0	△ 13,789			△ 13,789	
	02-0300 地域手当	0	△ 10,452			△ 10,452	
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 91,456			△ 91,456	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 10,008			△ 10,008	
	03-0700 期末手当	0	△ 54,149			△ 54,149	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 26,497			△ 26,497	
	03-1000 寒冷地手当	0	△ 802			△ 802	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 15,556			△ 15,556	
	011 増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	491,746			491,746	
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	287,345			287,345	
	02-0100 職員俸給	0	247,682			247,682	
	02-0200 扶養手当	0	13,572			13,572	
	02-0300 地域手当	0	26,091			26,091	
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	130,862			130,862	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	9,860			9,860	
	03-0700 期末手当	0	67,835			67,835	
	03-0800 勤勉手当	0	33,556			33,556	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-1000 寒冷地手当	0	819			819	
	03-1100 住居手当	0	18,792			18,792	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	26,798			26,798	1 既定分 22,986(0) 2 増額要求分 3,812(0) 計 26,798(0)
	95089-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	46,741			46,741	
	016 振替増員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	111,537			111,537	
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	74,921			74,921	
	02-0100 職員俸給	0	63,872			63,872	
	02-0200 扶養手当	0	3,276			3,276	
	02-0300 地域手当	0	7,773			7,773	
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	33,946			33,946	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	2,380			2,380	
	03-0700 期末手当	0	18,058			18,058	
	03-0800 勤勉手当	0	8,972			8,972	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	4,536			4,536	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	2,670			2,670	
	021 振替減員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 153,789			△ 153,789	
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 99,621			△ 99,621	
	02-0100 職員俸給	0	△ 86,119			△ 86,119	
	02-0200 扶養手当	0	△ 4,680			△ 4,680	
	02-0300 地域手当	0	△ 8,822			△ 8,822	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 45,491			△ 45,491			
	03-0100 管理職手当	0	0			0			
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0			
	03-0300 通勤手当	0	△ 3,400			△ 3,400			
	03-0700 期末手当	0	△ 23,819			△ 23,819			
	03-0800 勤勉手当	0	△ 11,792			△ 11,792			
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0			
	03-1100 住居手当	0	△ 6,480			△ 6,480			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	03-5300 特例一時金	0	0			0			
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 8,677			△ 8,677			
	026 一般行政共通経費								
	015 一般行政共通経費								
	95089-2123-09-1010 庁費	486,114	488,155			2,041	1 備品費		
							（1）既定分	23,975(	23,795)
							（2）増員分	0(	0)
							2 消耗品費		
							（1） 既定分	16,449(	22,713)
							3 被服費	0(	0)
							4 印刷製本費		
							（1） 既定分	13,662(	13,662)
							5 通信運搬費		
							（1） 既定分	56,428(	56,428)
							6 光熱水料	102,955(	102,955)
							（1）電気料		
							ア 既定分	68,980(	68,980)
							（2）水道料	26,151(	26,151)
							上水道		
							ア 既定分	23,579(	23,579)
							下水道		
							ア 既定分	2,572(	2,572)
							（3）ガス料		
							ア 既定分	7,824(	7,824)
							7 借料及び損料		
							国庫債務負担行為		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

事務機器借料 （単位：千円）

25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額
425	644	495	438	438

事務機器借料 （単位：千円）

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額
267	267	24	24	24

事務機器借料 （単位：千円）

27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
1,861	1,861	1,861	1,861	1,861

（１）既定分 12,065(18,747)

（２）年金部門 0(0)

８ 会議費 0(0)

９ 賃金 0(0)

１０ 保険料 22,974(14,659)

ア．自動車損害保険料 164(148)

イ．社会保険等（再任用短時間勤務職員） 22,810(14,511)

１１ 雑役務費

（１） 既定分 215,388(208,676)

国庫債務負担行為

競争導入公共サービス施設管理運営 （単位：千円）

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
45,176	42,726	42,415

１２ 自動車維持費 3,652(2,516)
公用車 0台
業務用車 10台

１３ 燃料費 151(151)

１４ 職員厚生経費 11,759(11,178)

（１）既定分 11,508(11,007)

① 【１２月】 (6,368) @6,411円 1.08 (1,581) 1,604人 11,106(10,873)

②【６月増員】 (6,368) @6,411円 1.08 (7) 0人 6/12月 0(24)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							③【１２月増員】 (6,368) @6,411円 1.08 (16) 58人 402(110)
							（２）移管分 0(0)
							（３）非常勤職員 (3,764) @3,804 1.08 (42) 61人 251(171)
							１５ 自動車交換差金 (3,731,305) @4,577,528 0.95 (3) 2台 8,697(10,634)
							計 488,155(486,114)
	035 地方厚生局一般運営経費	847,748	862,067			14,319	
	95089-2111-05-2000 児童手当（旧）	0	0			0	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	112,410	125,010			12,600	１ 既定分 112,410(112,410)
							２ 増員分 12,600(0)
							計 125,010(112,410)
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	9,720	9,720			0	健康管理医謝金 9,720(9,720)
							8局 12月 2日 3h @12,000円 6,912(6,912)
							39分室 1月 1日 6h @12,000円 2,808(2,808)
	95089-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,980	10,980			0	１ 局長会議出席旅費 8人 @42,180円 年2回 0.95 642(642)
							２ 局長協議会出席旅費 8人 @42,180円 年2回 0.778 525(525)
							３ 健康福祉部長会議出席旅費 7人 @40,980円 年2回 1.0 574(574)
							４ 健康福祉部長協議会出席旅費 7人 @40,980円 年1回 0.841 241(241)
							５ 課長会議等出席旅費 47人 @39,780円 年1回 0.84 1,571(1,571)
							６ 補助金執行担当者会議出席旅費 21人 @39,780円 年1回 0.839 701(701)
							７ 事務連絡等旅費 2,105(2,105)
							（１）県内 8人 @3,470円 年4回 1.0 111(111)
							（２）県外 39人 @25,570円 年2回 1.0 1,994(1,994)
							８ 麻薬取締部長会議出席旅費 9人 @40,980円 年2回 0.84 620(620)
							９ 麻薬取締部長協議会出席旅費 9人 @40,980円 年1回 0.841 310(310)
							１０ 麻薬取締部課長会議出席旅費 24人 @39,780円 年1回 0.84 802(802)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１１　事務担当者会議出席旅費　55人　@39,780円　年1回　0.84	1,838(	1,838)
							１２　指導管理官会議　8人　@40,980円　年1回　0.839	275(	275)
							１３　課長（保険医療指導監査部門）会議		
							15人　@39,780円　年1回　0.84	501(	501)
							１４　総務管理官会議　8人　@40,980円　年1回　0.839	275(	275)
							計	10,980(	10,980)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,330	1,330			0	健康管理医旅費	1,330(	1,330)
							8局　12月　1日　@3,470	333(	333)
							39分室　@25,570	997(	997)
	95089-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	21,498	22,021			523	公共施設等維持管理運営費	22,021(	21,498)
	95089-2123-09-5010 土地建物借料	690,255	690,255			0	既定分	690,255(	690,255)
							移管分	0(	0)
							計	690,255(	690,255)
	95089-2123-09-5510 各所修繕	0	0			0	一般修繕	0(	0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,555	2,751			1,196	既定分	2,751(	1,555)
	95089-2129-17-1010 交際費	0	0			0			
	040　地方厚生局一般運営経費（土台修正分）								
	95089-2123-09-5010 土地建物借料	44,856	0			△ 44,856			
	073　地方厚生局一般行政に必要な経費	162,440	196,897			34,457			
	006　社会福祉法人認可事務運営等経費								
	95089-2122-08-2010 職員旅費	435	435			0	社会福祉法人認可事務運営指導経費	435(	435)
							１　社会福祉法人認可事務等指導旅費		
							6人　@25,570円　2回	307(	307)
							２　社会福祉法人運営指導会議出席旅費		
							5人　@25,570円	128(	128)
							３　社会福祉団体等育成指導調査旅費		
							0人　@25,570円	0(	0)
	017　国立医療機関使用前検査実施経費								
	95089-2122-08-2310 監査旅費	2,715	2,098			△ 617	国立医療機関医療機器等使用前検査等監査旅費	2,098(	2,715)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							126人 (13,020) @13,010円 (1) 0.7735 1,268(1,641)
							42人 (25,570) @25,560円 (1) 0.7735 830(1,074)
	023 各種養成施設監査指導経費	40,377	45,465			5,088	
	95089-2122-08-2010 職員旅費	4,688	4,576			△ 112	
							1 指定医療機関等指導調査費 8機関 (25,570) @25,560円 204(205)
							2 理容師等養成施設指導調査費
							調査旅費 19人 (25,570) @25,560円 (1) 0.972 472(486)
							3 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費 1,270(1,301)
							40施設 (25,570) @25,560円 (1) 0.977 999(1,023)
							80施設 @3,470円 (1) 0.977 271(278)
							4 保育士養成施設等監督費
							保育士養成施設等監督旅費 2人 2施設 (25,570) @25,560円 102(102)
							5 看護師等養成指導費
							看護師等養成所指定実地調査旅費 1,100(1,134)
							2人 20カ所 (25,570) @25,560円 (1) 0.9707 992(1,023)
							2人 8カ所 @3,470円 2日 (1) 0.9707 108(111)
							6 理学療法士養成施設等指導経費 1,020(1,051)
							養成施設指定旅費 1人 (25,570) @25,560円 40施設 (1.00) 0.9714 993(1,023)
							1人 8施設 @3,470円 (1) 0.9714 27(28)
							7 歯科衛生士等養成指導監督及び指定経費
							養成施設指定旅費 2人 (25,570) @25,560円 (1) 0.98 50(51)
							8 管理栄養士養成施設指定実地調査旅費
							養成施設指定旅費 2人 7施設 (25,570) @25,560円 358(358)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	4,576(	4,688)
	95089-2122-08-2310 監査旅費	9,658	9,525			△ 133	1 指定医療機関等指導調査費		
							指定医療機関等指導調査旅費 134機関 (25,570) @25,560円	3,425(	3,426)
							2 理容師等養成施設指導調査費		
							養成施設指導調査旅費 83施設 (25,570) @25,560円 (1) 0.971	2,060(	2,122)
							3 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費		
							養成施設指導旅費	460(	474)
							12施設 (25,570) @25,560円 (1) 0.97	298(	307)
							24施設 @3,470円 2日 (1) 0.97	162(	167)
							4 保育士養成施設等監督費		
							養成施設等監督旅費 28施設 (25,570) @25,560円	716(	716)
							5 看護師等養成指導費		
							看護師等養成所指定実地調査旅費	898(	925)
							2人 17カ所 (25,570) @25,560円 (1) 0.971	844(	869)
							2人 8カ所 @3,470円 (1) 0.971	54(	56)
							6 理学療法士養成施設等指導経費		
							養成施設指導監督旅費 1人 (25,570) @25,560円 28施設 (1) 0.971	695(	716)
							7 歯科衛生士等養成指導監督及び指定経費		
							養成施設指導監督旅費 10人 (25,570) @25,560円 (1) 0.973	249(	256)
							8 管理栄養士養成施設指導調査費		
							養成施設指導調査旅費 2人 4班 5施設 (25,570) @25,560円	1,022(	1,023)
							計	9,525(	9,658)
	95089-2123-09-1010 庁費	26,031	31,364			5,333	1 賃金	27,192(	22,604)
							ア 基本給 10人 @8,970円 21日 12月	22,604(	22,604)
							イ 賞与	4,588(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 保険料	4,131	(3,393)
							（1）健康保険料	1,360	(1,130)
							（2）厚生年金保険料	2,404	(1,958)
							（3）労働保険料	367	(305)
							3 児童手当拠出金	41	(34)
							4 会場借料 @154,770円 07ﾞﾛｯｸ 年1回	0	(0)
	027 健康危機管理推進対策費								
	95089-2122-08-2010 職員旅費	1,422	1,421			△ 1	1 食品安全対策費	999	(1,000)
							（1）本省連絡費 7ブロック 1人 2回 @39,780円	557	(557)
							（2）食中毒原因究明現地調査指導旅費		
							7ブロック 1人 1回 (63,220) @63,210円	442	(443)
							2 健康危機管理推進費	422	(422)
							（1）情報収集旅費 1人 1回 (13,020) @13,010円 8ブロック	104	(104)
							（2）本省連絡旅費 1人 1回 @39,780円 8ブロック	318	(318)
							計	1,421	(1,422)
	050 監視監査指導等経費	60,982	58,241			△ 2,741			
	95089-2122-08-2010 職員旅費	3,769	3,344			△ 425	1 社会福祉法人監査指導費	718	(718)
							27人 (25,570) @25,560	690	(690)
							4人 @3,470円 2日	28	(28)
							2 介護保険事業指導費	589	(1,014)
							（1）全国介護保険関係会議出席旅費		
							1人 @39,780円 7ブロック 2回 (1) 0.237	132	(557)
							（2）管内監査実施状況報告旅費		
							1人 @39,780円 7ブロック 1回	278	(278)
							（3）管内介護サービス事業者実地調査旅費		
							1人 @25,570円 7ブロック 1回	179	(179)
							3 障害者自立支援監査指導費	736	(736)
							（1）全国障害保健福祉主管課長会議出席旅費		
							1人 @39,780円 7ブロック 2回	557	(557)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）管内障害福祉サービス事業者実地調査旅費		
							1人 (25,570) @25,560円 7ブロック 1回	179(	179)
							4 医薬品等監視取締指導費		
							医薬品等監視取締指導費 40人 @25,570円	1,023(	1,023)
							5 医療法人適正運営指導経費		
							医療法人担当連絡会議出席旅費 7人 @39,780円	278(	278)
							6 医療扶助適正化対策推進費		
							（1）医療扶助適正化対策推進会議出席旅費		
							0人 @24,970円	0(	0)
							7 児童扶養手当監査指導費		
							児童扶養手当監査官研修会 14人 @36,340	0(	0)
							計	3,344(	3,769)
	95089-2122-08-2310 監査旅費	30,612	28,255			△ 2,357	1 社会福祉法人監査指導費	19,871(	20,072)
							（1）社会福祉法人等監査指導費	3,358(	3,359)
							①社会福祉法人監査指導費	2,865(	2,866)
							56人 (50,670) @50,660円	2,837(	2,838)
							2人 @3,470 4日	28(	28)
							②生活保護監査指導費	493(	493)
							12人 @38,740円	465(	465)
							2人 @3,470円 4日	28(	28)
							（2）生協監査指導費	302(	499)
							12人 (38,120) @38,110円 (1) 0.605	277(	457)
							6人 @3,470円 2日 (1) 0.605	25(	42)
							（3）児童扶養手当監査指導費 320人 (50,670) @50,660円	16,211(	16,214)
							2 介護保険事業指導費	2,447(	4,799)
							（1）介護保険事業指導費	1,222(	2,885)
							107市区町村 1人 @25,570円 (1) 0.4235	1,159(	2,736)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							43市区町村 1人 @3,470円 (1) 0.4235 63(149)
							（2）緊急時指導監査費
							2人 @25,570円 7ブロック (1) 0.639 229(358)
							（3）業務管理体制検査費 996(1,556)
							県外事業者分 58ヶ所 1人 @25,570円 (1) 0.64 949(1,483)
							県内事業者分 21ヶ所 1人 @3,470円 (1) 0.64 47(73)
							3 障害者自立支援指導監査費 3,541(3,542)
							（1）自立支援指導監査費 2人 18回 39,780円 1,432(1,432)
							（2）緊急時指導監査費 1人 @25,560円 (25,570) 7ブロック 179(179)
							（3）業務管理体制検査費 1,930(1,931)
							県外事業者分 72ヶ所 1人 @25,560円 (25,570) 1,840(1,841)
							県内事業者分 26ヶ所 1人 @3,470円 90(90)
							4 医療法人適正運営指導経費
							立入調査経費 2人 @25,560円 (25,570) 7法人 (1) 0.98 351(358)
							5 特別医療監視等経費
							特別医療監視等経費 2人 40機関 (36) @25,560円 (25,570) 2,045(1,841)
							6 医療扶助適正化対策推進経費
							医療扶助適正化対策指導監査旅費
							0人 @24,970円 2回 0(0)
							計 28,255(30,612)
	95089-2123-09-1010 庁費	26,601	26,642			41	1 賃金 23,098(23,098)
							ア 基本給 9,520円 8人 21日 12月 19,192(19,192)
							イ 賞与 3,906(3,906)
							2 保険料 3,509(3,468)
							①健康保険料 1,155(1,155)
							②厚生年金保険料 2,042(2,001)
							③労働保険料 312(312)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3　児童手当拠出金　35(35)
							4　医療扶助適正化対策推進経費
							医療扶助適正化対策推進会議開催経費
							（1）印刷製本費　0部　@400円　1.05　0(0)
							（2）通信運搬費　@1,240円　0ブロック　0(0)
							（3）借料及び損料　0日　@5,000円　8ブロック　1.05　0(0)
							（4）会議費　0人　2日　@150円　1.05　0(0)
							計　26,642(26,601)
	088　健康保険組合の指導監査等に必要な経費	23,208	22,606			△ 602	
	95089-2122-08-2010 職員旅費	6,960	6,951			△ 9	1　健康保険組合の指導監査に必要な経費
							（1）日本年金機構年金事務所及び全国健康保険協会支部との連絡旅費　1,025(1,025)
							8人　@3,470円　1.00　28(28)
							39人　@25,570円　1.00　997(997)
							（2）健康保険組合等の指導監査事務関係会議出席旅費
							0人　@39,780円　2回（ブロック→東京（8）：1泊2日）　0(0)
							2　健康保険組合の許可事務等に必要な経費
							本省連絡旅費　8人　@39,780円　1.00　318(318)
							3　全国高齢者医療・国保事務関係会議出席旅費
							7人　@39,780円　2回　1.00　557(557)
							4　高齢者医療・国民健康保険保険者等指導状況報告費
							本省連絡旅費　8人　@39,780円　1回　1.00　318(318)
							5　企業年金等の認可事務等に必要な経費　1,144(1,153)
							（1）本省連絡旅費　8人　@39,430円(39,780)　2回　631(636)
							（2）本省主催の監査事務等研修への参加旅費
							13人　@39,430円(39,780)　1回　513(517)
							6　医療費適正化の推進に必要な経費　2,064(2,064)
							（1）本省連絡旅費　8人　@39,780円　2回　1.00　636(636)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）ブロック会議開催旅費　8人　@3,470円　2回　1.00	56(	56)
							（3）特定健診・特定保健指導に係る相談・指導業務	1,372(	1,372)
							本省連絡旅費	319(	319)
							3人　@39,780円　2回　1.00	239(	239)
							1人　@39,780円　2回　1.00	80(	80)
							管内実施状況調査等旅費	1,025(	1,025)
							8人　@3,470円　1回　1.00	28(	28)
							39人　@25,570円　1回　1.00	997(	997)
							ブロック会議開催旅費　4人　@3,470円　2回　1.00	28(	28)
							7　国民健康保険の財政対策に必要な経費	1,525(	1,525)
							（1）診療報酬明細書点検実施指導旅費		
							2人　16県　@38,120円　1.00	1,220(	1,220)
							（2）診療報酬明細書点検事務ブロック別情報調査旅費		
							2人　4地区　@38,120円　1.00	305(	305)
							計	6,951(	6,960)
	95089-2122-08-2310 監査旅費	16,211	15,618			△ 593	1　健康保険組合の指導監査に必要な経費	3,964(	3,964)
							（1）ブロック中央（所在地）　2人　@3,470円　247回　1.00	1,714(	1,714)
							（2）その他　2人　@25,570円　44回　1.00	2,250(	2,250)
							2　高齢者医療事務監査指導費	3,973(	3,973)
							（1）広域連合指導・国保連監査指導旅費	2,281(	2,281)
							39県　1人　@50,670円　1.00	1,976(	1,976)
							8県　1人　@38,120円　1.00	305(	305)
							（2）市町村指導旅費	1,692(	1,692)
							39県　1人　@38,120円　1.00	1,487(	1,487)
							8県　1人　@25,570円　1.00	205(	205)
							3　国民健康保険保険者等指導費	790(	790)
							（1）医療給付適正化費　2人　3県　@50,670円　1.00	304(	304)
							（2）国民健康保険保険組合特別指導監督		
							1人　3県　@25,570円　1.00	77(	77)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）一般指導監査費　2人　8地区　@25,570円　1.00	409(	409)
							4　企業年金等の指導監査に必要な経費	4,894(	5,487)
							（1）ブロック中央（所在地）　2人　@3,470円　(558) 499回	3,463(	3,873)
							（2）その他　2人　(13,020) @13,010円　(62) 55回	1,431(	1,614)
							5　全国健康保険協会支部の指導監査費	717(	717)
							1　ブロック中央（所在地）　1人　@3,470円　15回　1.00	52(	52)
							2　その他　1人　@25,570円　26回　1.00	665(	665)
							6　社会保険診療報酬支払基金支部の指導監査に必要な経費	1,280(	1,280)
							（1）ブロック中央（所在地）　2人　@3,470円　15回　1.00	104(	104)
							（2）その他　2人　@25,570円　23回　1.00	1,176(	1,176)
							計	15,618(	16,211)
	95089-2123-09-1010 庁費	37	37			0	医療費の適正化の推進に必要な経費		
							（1）会議費　141人　@120円　1.08　2回	37(	37)
	175　医薬品製造業者等環境・リサイクル・振興関連対策費								
	95089-2122-08-2010 職員旅費	310	310			0	1　調査指導旅費	225(	225)
							（1）訪問指導　23ヶ所　1/2　(13,020) @13,010円	150(	150)
							（2）立入検査　23ヶ所　1/4　(13,020) @13,010円	75(	75)
							2　打合せ会議出席旅費	0(	0)
							3　環境・リサイクル・振興関連業務連絡調整会議出席旅費	85(	85)
							計	310(	310)
	179　臨床研修病院指導等経費	3,889	3,888			△ 1			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	126	126			0	新たな医師臨床研修制度に係る情報交換会の開催に必要な経費		
							2人　@9,000円　1時間　7カ所	126(	126)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,277	2,277			0	1　臨床研修病院指導経費	2,069(	2,069)
							（1）立入指導経費　2人　@13,020円　41施設	1,068(	1,068)
							（2）臨床研修指導担当者会議等出席旅費		
							11人　@39,000円　年2回	858(	858)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）連絡協議会出席旅費		
							11人 @13,020円 年1回 1	143(	143)
							2 歯科医師臨床研修病院指導等経費		
							（1）立入指導経費	208(	208)
							ア 歯科医師臨床研修施設で医師臨床研修を実施していない施設		
							2人 @13,020円 4施設	104(	104)
							イ 歯科医師臨床研修指定施設で医師臨床研修を実施している施設		
							1人 @13,020円 8施設	104(	104)
							計	2,277(	2,277)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	174	174			0	新たな医師臨床研修制度に係る情報交換会の開催に必要な経費		
							2人 @13,820円 7ヶ所 0.9	174(	174)
	95089-2123-09-1010 庁費	1,312	1,311			△ 1	1 臨床研修病院指導等経費	1,311(	1,312)
							（1） 会議費 (1,187) 1,182人 @120円 年1回 1.08	153(	154)
							（2） 会場借料及び損料		
							7ブロック @153,200円 年1回 1.08	1,158(	1,158)
	183 医師の資質向上に必要な経費	1,943	5,840			3,897			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	627	2,583			1,956	1 処分対象事案調査経費	369(	369)
							（1）打合せ会出席謝金 5件 1回 @12,300円 4人	246(	246)
							（2）事案調査謝金 5件 1回 @12,300円 2人	123(	123)
							2 再教育助言者養成講習会		
							参加者（助言指導者）謝金		
							(21) 180人 @12,300円 1日	2,214(	258)
							計	2,583(	627)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	59	59			0	処分対象事案調査経費		
							1 事案調査旅費	59(	59)
							2件 1回 @26,190円 1人	52(	52)
							2件 1回 @3,470円 1人	7(	7)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,210	2,755			1,545	1 処分対象事案調査経費	660(	660)
							（1）打合会出席旅費		
							5件 1回 @26,190円 4人	524(	524)
							（2）事案調査旅費 5件 1回 @13,640円 2人	136(	136)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　再教育助言者養成講習会
							参加者（助言指導者）旅費
							(21) 80人　@26,190円　2,095(550)
							計　2,755(1,210)
	95089-2123-09-1010 庁費	47	443			396	処分対象事案調査経費　9(9)
							1　会議費　5件　1回　6人　@120円　1.08　4(4)
							2　役務費
							コピー代　5件　1回　100枚　@10円　1.08　5(5)
							再教育助言者養成講習会　434(38)
							1　印刷製本費
							講習会テキスト作成費
							(21) 250部　2種類　800円　1.08　432(36)
							2　通信運搬費
							開催通知
							21人　82円　2(2)
							計　443(47)
	184　実習指導者看護師等講習会経費	9,236	0			△ 9,236	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	4,910	0			△ 4,910	
							講師謝金　1,440時間　(0.55) 0.34　(6,200) @6,100円　(1) 0　0(4,910)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,978	0			△ 1,978	
							1　講師旅費　(180) 30人　@3,470円　(1) 0　0(625)
							2　実習施設見学旅費　(390) 85人　@3,470円　(1) 0　0(1,353)
							計　0(1,978)
	95089-2123-09-1010 庁費	2,348	0			△ 2,348	
							1　会場借料　240日　@9,500円　(0.85) 0　1.08　0(2,093)
							2　賃金　8日　6ヶ所　@5,320円　(1) 0　0(255)
	186　医療安全対策に係るワークショップ開催経費	6,437	6,436			△ 1	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,556	1,556			0	1　幹部職員に対するＷＳ　390(390)
							（1）　医師　8回　1人　@8,100円　2時間　130(130)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2） 看護師 8回 1人 @8,100円 2時間 130(130)
							（3） 薬剤師 8回 1人 @8,100円 2時間 130(130)
							2 安全管理対策を実施する者に対するＷＳ
							安全管理者 8回 3人 @8,100円 6時間 1,166(1,166)
							計 1,556(1,556)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	926	925			△ 1	1 幹部職員に対するＷＳ
							（県外） 8回 3人 (13,020) @13,010円 312(312)
							2 安全管理対策を実施する者に対するＷＳ
							（県外） 8回 3人 (25,570) @25,560円 613(614)
							計 925(926)
	95089-2123-09-1010 庁費	3,955	3,955			0	借料及び損料
							会場借上費 3,955(3,955)
							（1）幹部職員に対するＷＳ
							8回 @164,800円 1,318(1,318)
							（2）安全管理対策を実施する者に対するＷＳ
							8回 @164,800円 2日 2,637(2,637)
	187 地域医療確保対策費						
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,157	2,119			△ 38	1 地域医療支援中央会議への出席
							本会議 42人 (36,170) @35,280円 1,482(1,519)
							2 都道府県医療対策協議会の出席（都道府県の現状把握等）
							35人 (13,020) @13,010円 455(456)
							3 医育機関、マグネットホスピタル等に対する医師派遣要請等 182(182)
							①大学病院
							1人 (13,020) @13,010円 7ブロック 91(91)
							②拠点病院
							1人 (13,020) @13,010円 7ブロック 91(91)
							計 2,119(2,157)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	188 医療事故調査制度導入準備経費	5,274	5,274			0			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	389	389			0	地方シンポジウム講師謝金 3人 8回 @8,100円 2時間	389(	389)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	3,138	3,138			0	1 地域関係団体等調整経費	1,214(	1,214)
							（1）地方厚生局所在地以外		
							2人 4回 @3,470円 40都道府県	1,110(	1,110)
							（2）地方厚生局所在地 2人 4回 @1,860円 7都道府県	104(	104)
							2 地方厚生局連絡調整会議出席	1,924(	1,924)
							（1）関東信越厚生局以外 2人 4回 @39,780円 6ブロック	1,909(	1,909)
							（2）関東信越厚生局 2人 4回 @1,860円	15(	15)
							3 制度説明会開催経費 0人 8回 @1,860円	0(	0)
							計	3,138(	3,138)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	83	83			0	地方シンポジウム講師出席旅費 3人 8回 @3,470円	83(	83)
	95089-2123-09-1010 庁費	1,664	1,664			0	印刷製本費		
							資料代 400部 8回 @100円 1.08	346(	346)
							借料及び損料		
							会場借料 8回 @164,800円	1,318(	1,318)
							計	1,664(	1,664)
	189 再生医療等の新制度に関する運用経費	3,601	38,746			35,145			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,523	1,523			0	再生医療等提供計画等の確認経費	1,523(	1,523)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	585	7,024			6,439	再生医療等提供機関への定期調査経費	2,784(	312)
							認定再生医療等委員会の設置者への定期調査経費	0(	104)
							細胞培養加工施設への定期調査経費	572(	169)
							特定細胞加工物製造許可の実地調査経費	546(	0)
							定員未配置局への再生医療等提供計画相談経費	3,122(	0)
							計	7,024(	585)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,332	1,332			0	再生医療等提供計画等の確認経費	1,332(	1,332)
	95089-2123-09-1010 庁費	161	28,867			28,706	印刷製本費		
							ガイドライン印刷製本費	307(	161)
							非常勤職員	28,560(	0)
							備品費		
							事務経費	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	28,867(	161)
	190 看護師の特定行為研修制度に係る指定研修機関指定準備・指導経費								
	95089-2122-08-2010 職員旅費	0	3,564			3,564	（1）指定研修機関指定調査費	3,471(	0)
							2人 66か所 25,560円	3,374(	0)
							2人 14か所 3,470円	97(	0)
							（2）指定研修機関指導調査費	93(	0)
							2人 1か所 25,560円	51(	0)
							2人 6か所 3,470円	42(	0)
							計	3,564(	0)
	196 電子入札システム管理・運営経費								
	95089-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	1 管理・運営経費	0(	0)
	198 食品の安全対策等に必要な経費	454	454			0			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	272	272			0	消費者等情報提供事業費		
							意見交換会出席謝金		
							2人 @8,100円 3時間 7回 0.8	272(	272)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	91	91			0	消費者等情報提供事業費		
							意見交換会出席旅費 1人 @13,020円 7回	91(	91)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	91	91			0	消費者等情報提供事業費		
							意見交換会出席旅費 1人 @13,020円 7回	91(	91)
	082 食品衛生の試験検査等に必要な経費								
	155 食品衛生の試験検査等に必要な経費	21,869	21,456			△ 413			
	95089-2122-08-2010 職員旅費	17,849	17,604			△ 245	1 食品関係検査機関信頼性保証事業費	2,918(	2,928)
							（1）ブロック中央 (81) 87施設 @3,470円 2人	604(	562)
							（2）検疫所	14(	14)
							ア関東信越厚生局～横浜検疫所 2人 @4,380円	9(	9)
							イ近畿厚生局～神戸検疫所 2人 @2,740円	5(	5)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）その他 (46) 45施設 (25,570) @25,560円 2人 2,300(2,352)
							2 輸出食肉・水産食品安全対策費 10,360(10,413)
							（1）輸出食肉安全対策費 5,618(5,671)
							ア さいたま市～群馬県玉村町（2泊3日）
							2人 12回 @16,970円 (1) 0.99 403(407)
							イ 福岡市～都城市高崎町、曽於市末吉町（2泊3日）
							2人 12回 @36,590円 (1) 0.99 869(878)
							ウ 福岡市～曽於市末日吉町（2泊3日）
							0人 12回 @41,740円 0(0)
							エ 福岡市～志布志市有明町、南九州市知覧町（2泊3日）
							2人 12回 @46,380円 (1) 0.991 1,103(1,113)
							オ 福岡市～南九州市知覧町（2泊3日）
							0人 12回 @46,880円 0(0)
							カ 福岡市～宮崎県都農町（2泊3日）
							2人 12回 @24,330円 (1) 0.991 579(584)
							キ 福岡市～鹿児島阿久根市（2泊3日）
							2人 12回 @32,850円 (1) 0.991 781(788)
							ク さいたま市～岩手県紫波町（2泊3日）
							2人 12回 @39,950円 (1) 0.991 950(959)
							ケ 大阪市～滋賀県近江八幡市（2泊3日）
							2人 12回 @18,230円 (1) 0.991 434(438)
							コ 名古屋市～岐阜県高山市（2泊3日）
							2人 12回 @20,990円 (1) 0.991 499(504)
							（2）対中国水産食品加工施設等検査費 4,208(3,953)
							ア 登録加工・保管施設 4,184(3,878)
							（ア） ブロック中央 (189) 204回 @3,470円 708(656)
							（イ） その他 (126) 136回 (25,570) @25,560円 3,476(3,222)
							イ 証明書発行機関 24(75)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）ブロック中央　7施設　年1回　@3,470円	24(	24)
							（イ）その他　(2) 0施設　年1回　(25,570) @25,560円	0(	51)
							（3）　対韓国水産食品加工施設検査費	534(	789)
							（ア）ブロック中央　40回　2人　@3,470	278(	278)
							（イ）その他　(10) 5回　2人　(25,570) @25,560円	256(	511)
							3　食品高度衛生管理方式適正推進旅費	4,326(	4,508)
							（1）ブロック中央　26施設　@3,470円　(1) 0.969	87(	90)
							（2）その他　(151) 149施設　(25,570) @25,560円　(1) 0.971	3,698(	3,861)
							（3）連絡会議出席旅費　7人　@39,780　2回　(1) 0.971	541(	557)
							計	17,604(	17,849)
	95089-2122-08-2310 監　査　旅　費	4,020	3,852			△ 168	食品高度衛生管理方式適正推進費	3,852(	4,020)
							1　ブロック中央		
							2人　(79) 78施設　@3,470　1回/3年　(1) 0.973	176(	183)
							2　その他		
							2人　(151) 149施設　(38,120) @38,110　1回/3年　(1) 0.971	3,676(	3,837)
	086　医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費								
	175　医薬品等承認審査費						国庫債務負担行為		
							ハードウェアリース料（旧）　単位：千円		
							25年度所要額 / 26年度所要額 / 27年度所要額		
							1,465 / 1,616 / 626		
							ハードウェアリース料（新）　単位：千円		
							27年度所要額 / 28年度所要額 / 29年度所要額 / 30年度所要額		
							590 / 2,359 / 2,359 / 2,359		
	95089-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,140	1,973			△ 167	1　ＦＤ端末設置費	1,579(	1,746)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ハードウェアリース料 (22,460) (12) (6) @22,067円 9月 3ブロック 1.08 644(1,746) ハードウェアリース料（再リース） @11,814円 9月 3ブロック 1.08 345(0) ハードウェアリース料（新） @30,334円 3月 6ブロック 1.08 590(0) 2 医療機器製造業等許可承認事務費 消耗品費（プリンタートナー等） 394(394) 計 1,973(2,140)
	091 地方厚生局の情報化に必要な経費						国庫債務負担行為 単位：千円 統合ネットワーク利用料 23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 0 65,853 65,853 67,236 67,236 厚生労働省ネットワークシステム 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 0 454,285 629,437 629,437 629,437 次期統合ネットワーク利用料 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額 0 184,295 201,327 202,134 202,134
	95089-2123-09-1040 情報処理業務庁費	727,633	727,633			0	1 パソコン等の借料等に係る経費 44,503(27,020) （1）消耗品費（既定分） 0(0) （1）消耗品費（移管分） 0(0) （2）借料及び損料（既定分） 44,503(27,020) （2）借料及び損料（移管分） 0(0) 2 統合ネットワーク等に係る費用（既定分） 67,236(67,235) 3 統合ネットワーク等に係る費用（移管分） 0(0) 4 文書管理システム （1）借料及び損料 0(0) （2）雑役務費 0(0) 5 ホームページ運用経費 3,942(3,942)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）借料及び損料	518	(518)
							（２）雑役務費	3,424	(3,424)
							６　人事・給与管理システム		
							（１）　借料及び損料	0	(0)
							（２）雑役務費	0	(0)
							７　次期厚生労働省ＬＡＮシステム		
							（１）　既定分	611,952	(629,436)
							（２）　移管分	0	(0)
							８　旧厚生労働省ネットワークシステム	0	(0)
							計	727,633	(727,633)
170	06-95　地方厚生局の移転に必要な経費	184,222	107,303			△ 76,919			
	005　地方厚生局の移転に必要な経費								
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	0	0			0	１　東海北陸厚生局石川分室の移転に伴う経費（設計経費分担金のみ）	0	(0)
	95089-2123-09-4180 移　　転　　費	0	0			0	１　東海北陸厚生局石川分室の移転に伴う経費（設計経費分担金のみ）	0	(0)
	011　地方厚生局の移転に必要な経費（特殊要因分）	184,222	107,303			△ 76,919			
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	67	269			202	１　九州厚生局宮崎事務所の移転に伴う経費	269	(0)
							２　東海北陸厚生局三重事務所の移転に伴う経費	0	(13)
							３　東海北陸厚生局石川事務所の移転に伴う経費	0	(54)
							計	269	(67)
	95089-2123-09-4180 移　　転　　費	184,155	107,034			△ 77,121	１　東北厚生局青森事務所の移転に伴う経費	19,869	(0)
							２　東海北陸厚生局石川事務所の移転に伴う経費	7,691	(18,371)
							３　四国厚生支局徳島事務所の移転に伴う経費	26,082	(0)
							４　九州厚生局宮崎事務所の移転に伴う経費	40,943	(0)
							５　九州厚生局沖縄事務所の移転に伴う経費	12,449	(0)
							６　東北厚生局秋田事務所の移転に伴う経費	0	(13,733)
							７　関東信越厚生局栃木事務所の移転に伴う経費	0	(22,810)
							８　関東信越厚生局長野事務所の移転に伴う経費	0	(21,190)
							９　東海北陸厚生局三重事務所の移転に伴う経費	0	(21,901)
							１０　近畿厚生局兵庫事務所の移転に伴う経費	0	(22,993)
							１１　近畿厚生局滋賀事務所の移転に伴う経費	0	(14,557)
							１２　東海北陸厚生局麻薬取締部の拡張に伴う経費	0	(48,600)
							計	107,034	(184,155)
	012　保険医療機関等指導監督等実施費								

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
171	05-95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,105,656	1,125,832			20,176	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,130,697) (1,783,128) (1,645,040) (1,679,361) (1,264,802) 1,130,697 1,917,981 1,711,779 1,679,361 1,264,802 決算額 1,028,790 1,511,654 1,460,203 1,526,338 1,118,004
	005 保険医療機関等に対する指導及び監査等に要する経費	1,056,417	1,071,644			15,227	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	428,286	421,067			△ 7,219	医療専門員等の雇上げに要する経費 421,067(428,286) （1）非常勤医師 47分室 12月 (9) 10日 @21,500円 (0.6) 0.8 97,008(65,480) （2）非常勤歯科医師 47分室 12月 7日 @21,500円 (0.75) 0.45 38,197(63,662) （3）非常勤薬剤師 47分室 12月 (13) 14日 @13,600円 (0.7) 0.6 64,431(69,801) （4）非常勤看護師 47分室 12月 (13) 14日 @13,600円 (0.75) 0.85 91,278(74,786) （5）社会保険医療指導員 33カ所 12月 21日 @13,600円 (0.95) 0.8 90,478(107,443) （6）社会保険医療事務員 24カ所 12月 21日 @8,200円 (0.95) 0.8 39,675(47,114) （7）社会保険医療指導員・事務員（年金機構出向者の代替） 0(0)
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査旅費	76,503	58,987			△ 17,516	（1）地方厚生局（本局）分 10,531(14,385) ①個別指導 (33) 35回 (13,020) @13,010円 2人日 (1) 0.9 820(859) ②監査 (56) 92回 (13,020) @13,010円 3人日 (1) 0.6 2,154(2,187) ③監査に係る打ち合わせに要する経費 (110) 119回 (36,170) @35,280円 3人日 (0.95) 0.6 7,557(11,339) （2）地方厚生局（分室）分 48,456(62,118) ①集団的個別指導 (687) 693回 @2,200円 3人日 (1) 0.2 915(4,534) ②個別指導 16,205(18,216) ③監査 (270) 278回 @3,470円 5人日 (1) 0.7 3,376(4,685)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							④患者調査 (1,013) 1,043回 @3,470円 2人日 (1) 0.7 5,067(7,030)
							⑤集団指導 (825) 167回 @2,200円 2人日 1 735(3,630)
							⑥監査に係る打合せ (28) 46回 (13,020) @13,010円 3人日 (1) 0.7 1,257(1,094)
							⑦実地調査経費 (2,873) 2,861回 @3,470円 2人日 1 19,855(19,939)
							⑧レセプトオンライン化指導
							(280) 0回 @3,470円 (2) 0人日 1 0(1,943)
							⑨管内ブロック会議（指導医療官）
							(13,420) 39分室 2人 @13,410円 1 1,046(1,047)
							計 58,987(76,503)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	37,444	37,089			△ 355	医療専門員等の雇上げに要する経費 37,089(37,444)
							（1）非常勤医師
							(3) 47分室 12月 4日 @3,470円 0.6 4,697(3,523)
							（2）非常勤歯科医師
							(0.6) 47分室 12月 3日 @3,470円 0.35 2,055(3,523)
							（3）非常勤薬剤師
							47分室 12月 5日 @3,470円 0.6 5,871(5,871)
							（4）非常勤看護師
							(0.7) 47分室 12月 5日 @3,470円 0.75 7,339(6,850)
							（5）社会保険医療指導員
							(0.7) 33カ所 12月 2日 @3,470円 0.5 1,374(1,924)
							（6）社会保険医療事務員 0カ所 12月 1日 @3,470円 0(0)
							（7）調査員 15,753(15,753)
							ア 公共交通機関等 11,961(11,961)
							イ 公用車 3,792(3,792)
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	514,184	554,501			40,317	554,501(514,184)
							備品 0(0)
							印刷製本費 15,668(15,548)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）指導・監査調査書等印刷代
							(28,899) 29,253件 5枚 2円 1.08 1.00 316(312)
							（2）患者調査用紙印刷代
							(135) 139件 30人 5枚 2円 1.08 1.00 45(44)
							（3）集団指導テキスト代
							(231,101) 233,357機関 10枚 2円 1.08 1.00 5,041(4,992)
							（4）施設基準等の医療機関等の実地調査に係る調査書等印刷代
							(8,618) 8,582機関 10枚 2円 1.08 1.00 185(186)
							（5）施設基準定例報告様式
							(231,101) 233,357件 20枚 2円 1.08 1.00 10,081(9,984)
							（6）レセプトオンライン化指導通知
							(7,000) 0機関 2枚 2円 1.08 1.00 0(30)
							通信運搬費 68,780(69,429)
							（1）指導・監査通知 (28,899) 29,253件 2回 @309円 0.9 16,271(16,074)
							（2）集団指導通知 (231,101) 233,357機関 @82円 1.00 19,135(18,950)
							（3）施設基準等の医療機関に対する実地調査通知
							(8,618) 8,582機関 @82円 1.00 704(707)
							（4）施設基準定例報告 (231,101) 233,357件 1回 (144) @140円 1.00 32,670(33,279)
							（5）レセプトオンライン化指導通知
							(7,000) 0機関 1回 82円 0.73 0(419)
							光熱水料 34,118(29,438)
							電気料 29,210(26,140)
							水道料 650(529)
							上水道 600(479)
							下水道 50(50)
							ガス料 4,258(2,769)
							借料及び損料 49,235(49,697)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）集団指導
							(231,101) (0.37) 233,357機関 ÷ 280機関 @73,000円 1.08 0.35 22,997(24,076)
							（2）集団的個別指導
							(13,734) (0.34) 13,858機関 ÷ 20機関 @26,000円 1.08 0.35 6,810(6,556)
							（3）個別指導
							(8,406) 8,566機関 ÷ 4機関 @14,000円 2回 1.08 0.3 19,428(19,065)
							賃金 292,414(284,744)
							地方厚生局（本局）分 24,680(24,680)
							地方厚生局（分室）分 91,315(91,315)
							調査員 176,419(168,749)
							通勤手当 19,405(13,365)
							（1）社会保険医療指導員
							①実務経験２０年以上 33 12月 @10,710円 4,241(4,241)
							②実務経験５年以上 0 12月 @10,200円 0(0)
							（2）社会保険医療事務員
							①社会保険医療事務員 24 12月 @10,710円 3,084(3,084)
							②実務経験者 0 12月 @10,710円 0(0)
							（3）賃金職員 6,040(6,040)
							①地方厚生局（本局）分 10 12月 @10,710円 1,285(1,285)
							②地方厚生局（分室）分 37 12月 @10,710円 4,755(4,755)
							（4）調査員 47 12月 10,710円 6,040(0)
							保険料 63,992(45,148)
							（1）社会保険医療指導員
							①実務経験２０年以上 33 12月 @46,209円 18,299(18,299)
							②実務経験５年以上 0 12月 @43,072円 0(0)
							（2）社会保険医療事務員
							①社会保険医療事務員 24 12月 @27,794円 8,005(8,005)
							②実務経験者 0 12月 @27,794円 0(0)
							（3）賃金職員 18,844(18,844)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 本局 10局 12月 @33,412円 1.0 4,009(4,009)
							② 分室 37分室 12月 @33,412円 1.0 14,835(14,835)
							（4）調査員 47 12月 33,412円 18,844(0)
							児童手当拠出金（地方厚生局交付分） 642(449)
							（1）社会保険医療指導員
							①実務経験２０年以上 33 12月 @450円 178(178)
							②実務経験５年以上 0 12月 @420円 0(0)
							（2）社会保険医療事務員
							①社会保険医療事務員 24 12月 @270円 78(78)
							②実務経験者 0 12月 @270円 0(0)
							（3）賃金職員 193(193)
							①地方厚生局（本局）分 10 12月 @342円 41(41)
							②地方厚生（分室）分 37 12月 @342円 152(152)
							（4）調査員 47 12月 342円 193(0)
							職員厚生経費 102人 (3,764) @3,804円 1.08 419(415)
							保険料（自動車損害賠償責任保険）
							47 (0) @27,840円 1,308(0)
							自動車維持費 47 @133,231円 1.08 0.88 5,951(5,951)
							自動車維持費 業務用車 47台
							雑役務費（車検代） 47 (0) @50,603円 1.08 2,569(0)
							燃料費（自動車維持費） 47 @0円 1.08 1.00 0(0)
	007 柔道整復師に対する指導及び監査等に要する経費	9,046	9,044			△ 2	
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査旅費	6,142	6,140			△ 2	（1）都道府県との打合せ旅費
							3,395件 ÷ 5人 3,470円 0.63 1,484(1,484)
							（2）指導・監査等旅費（地方厚生局（本局）分） 2,731(2,732)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①個別指導（地方厚生局→分室） 138件 ÷ 5件 13,010円 (13,020) 1人日 1.00 359(359) ②個別指導（本局分） 46件 ÷ 5件 3,470円 1人日 1.00 32(32) ③個別指導に係る保険者との打合せ 46件 ÷ 5件 3,470円 2回 1人日 1.00 64(64) ④監査（厚生局→分室分） 30件 13,010円 (13,020) 1人日 1.00 390(391) ⑤監査（本局分） 40件 3,470円 1人日 1.00 139(139) ⑥監査に係る打合せに要する経費（地方厚生局→本省） 70件 1回 39,780円 1人日 0.6273 1,747(1,747) （３）指導・監査等旅費（地方厚生局（分室分） 1,925(1,926) ①集団指導 113回 3,470円 2人日 1.00 784(784) ②個別指導（分室分） 138件 ÷ 5件 3,470円 1人日 1.00 96(96) ③個別指導に係る打合に要する経費（地方厚生局分室→地方厚生局本局） 138件 ÷ 5件 13,010円 (13,020) 1人日 1.00 359(359) ④個別指導に係る保険者との打合せ（分室分） 138件 ÷ 5件 3,470円 2回 1人日 1.00 192(192) ⑤監査（分室分） 30件 3,470円 1人日 1.00 104(104) ⑥監査に係る打合せに要する経費（地方厚生局分室→地方厚生局本局） 30件 13,010円 (13,020) 1人日 1.00 390(391) 計 6,140(6,142)
95089-2123-09-1094	医療給付適正化業務庁費	2,904	2,904			0	（１）印刷製本費（地方厚生局交付分） 155(155) ①集団指導テキスト代 3,395件 20円 0.97 1.08 71(71) ②指導調査書等印刷代 184件 5枚 2円 1 1.08 2(2) ③患者調査用紙印刷代（個別指導） 184件 30人 5枚 2円 0.99 1.08 59(59) ④患者調査書等印刷代 70件 5枚 2円 1 1.08 1(1)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							⑤患者調査用紙印刷代（監査）
							70件　30人　5枚　2円　0.99　1.08　22(　22)
							（2）通信運搬費（地方厚生局交付分）　1,784(　1,784)
							①契約時承諾書等送付　3,395人　82円　1　278(　278)
							②集団指導通知　3,395人　82円　1　278(　278)
							③個別指導通知　184件　82円　1　15(　15)
							④患者調査通知（個別指導）　184件　30人　82円　2　0.96　869(　869)
							⑤監査通知　70件　82円　1　6(　6)
							⑥患者調査通知（監査）　70件　30人　82円　2　0.98　338(　338)
							（3）借料及び損料（地方厚生局交付分）　965(　965)
							①集団指導会場借料　113回　20,000円　0.34　1.08　830(　830)
							②個別指導会場借料
							184件　÷　5件　10,000円　0.34　1.08　135(　135)
							計　2,904(　2,904)
	008　指導医療官の講習会開催に必要な経費						
	95089-2122-08-2010 職員旅費	3,655	3,655			0	指導医療官が社会保険指導者講習会に参加するために必要な経費
							102名　0.8　@44,790円　3,655(　3,655)
	010　行政訴訟事件等対策に要する弁護士謝金						
	95089-2129-06-0110 諸謝金	2,574	6,607			4,033	(60) @21,450円　154件　2日　12/12月　6,607(　2,574)
	015　保険医療機関等管理システム						国庫債務負担行為
							機器借料分　単位：千円

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
145,500	141,854	33,964	23,550	23,770

維持管理分　単位：千円

27年度所要額	28年度所要額
11,332	11,332

	95089-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	33,964	34,882			918	1　ハードウェア保守　0(　0) 2　ソフトウェア保守　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３　維持管理　0(　0)
							４　問い合わせ対応　0(　0)
							５　新システムの設計開発等に要する費用　34,882(　33,964)
							（設計・開発等）
							設計・開発費用　0(　0)
							移行業務　0(　0)
							ハードウェア導入　0(　0)
							工程管理　0(　0)
							（運用保守等）　34,882(　33,964)
							維持管理　11,332(　11,017)
							機器撤去　0(　0)
							機器借料　23,550(　22,947)
							計　34,882(　33,964)
	015　医師等国家試験実施費						
172	10-95　医師等国家試験実施に必要な経費	401,360	432,170			30,810	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(250,550) (251,128) (277,164) (376,740) (390,375) 250,550　251,128　269,103　376,740　390,375 決算額　223,366　225,467　260,545　360,506　376,769
	003　医師外１２職種国家試験経費（国実施分）	229,902	238,516			8,614	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,800	1,859			59	試験監督員謝金　1,859(　1,800)
							（１）医師試験謝金
							監督員謝金　(66) 72人　@4,545円　1.00　327(　300)
							（２）歯科医師試験謝金
							監督員謝金　(26) 25人　@4,545円　1.00　114(　118)
							（３）保健師・助産師・看護師試験謝金
							監督員謝金　(231) 243人　@4,545円　1.00　1,104(　1,050)
							（４）薬剤師試験謝金
							監督員謝金　(73) 69人　@4,545円　1.00　314(　332)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,735	2,725			△ 10	１　国家試験担当者打合せ出席旅費
							9ヶ所　1人　2回　(56,900) @56,320円　1,014(　1,024)
							２　国家試験業務電算化経費　0ヶ所　1人　1回　@56,250円　0(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　監督職員旅費	1,711	(1,711)
							延べ238人　@3,470円	826	(826)
							(13,020) 延べ68人　@13,010円	885	(885)
							計	2,725	(2,735)
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験費	225,367	233,932			8,565	1　医師試験費		
							受験者経費	55,819	(51,294)
							（1）備品費	223	(219)
							（2）消耗品費	949	(876)
							（3）印刷製本費	726	(657)
							（4）通信運搬費	1,172	(1,047)
							（5）借料及び損料	24,114	(22,156)
							（6）雑役務費	3,238	(2,993)
							（7）外部委託費	25,397	(23,346)
							2　歯科医師試験費		
							受験者経費	12,317	(12,783)
							（1）備品費	49	(53)
							（2）消耗品費	209	(219)
							（3）印刷製本費	160	(167)
							（4）通信運搬費	259	(260)
							（5）借料及び損料	5,321	(5,522)
							（6）雑役務費	714	(743)
							（7）外部委託費	5,605	(5,819)
							3　保健師助産師看護師試験費		
							受験者経費	133,620	(126,812)
							（1）備品費	534	(554)
							（2）消耗品費	2,272	(2,212)
							（3）印刷製本費	1,737	(1,660)
							（4）通信運搬費	2,806	(2,529)
							（5）借料及び損料	57,724	(54,754)
							（6）雑役務費	7,750	(7,348)
							（7）外部委託費	60,797	(57,755)
							4　薬剤師試験費		
							受験者経費	32,176	(34,478)
							（1）備品費	129	(147)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）消耗品費　547(　596)
							（３）印刷製本費　418(　439)
							（４）通信運搬費　676(　693)
							（５）借料及び損料　13,900(　14,895)
							（６）雑役務費　1,866(　2,012)
							（７）外部委託費　14,640(　15,696)
							５　国家試験業務電算化経費
							（１）出力経費（回線使用料）
							ア　受験者名簿、受験票　0ヶ所　@33,521円　1.05　0(　0)
							イ　合格者名簿　0ヶ所　@444,452円　1.05　0(　0)
							（２）消耗費代
							ア　受験者名簿　24,187頁　@0円　1.05　0(　0)
							イ　受験票　7,558枚　@0円　1.05　0(　0)
							ウ　合格者名簿　53,804頁　@0円　1.05　0(　0)
							計　233,932(　225,367)
	005　医師外１２職種国家試験費（市場化テスト分）	171,458	193,654			22,196	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	試験監督員謝金
							（１）診療放射線技師　0(　0)
							（２）臨床検査技師　0(　0)
							（３）理学療法士・作業療法士　0(　0)
							（４）視能訓練士　0(　0)
							（５）管理栄養士　0(　0)
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験費	171,458	193,654			22,196	国庫債務負担行為　単位：千円
							競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業外５試験事業 ＜第２期目＞

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額
120,879	193,654	193,654	72,441

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　麻薬・覚せい剤等対策費						
173	05-95　麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	502,522	522,195			19,673	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(　568,070) 568,070	(　587,325) 587,325	(　559,567) 559,567	(　519,947) 519,947	(　514,418) 514,418
決算額	550,464	530,897	512,741	491,891	491,546
翌年度繰越額		6,151			

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 定員合理化に伴う経費						
	003 麻薬取締活動推進費	△ 2,048	0			2,048	
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	△ 937	0			937	
							一般取締旅費 (-7) 0人 @133,790円 0(△ 937)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	△ 1,111	0			1,111	
							調査活動費 (-7) 0人 @158,690円 0(△ 1,111)
	011 増員要求に伴う経費						
	010 麻薬取締活動推進費	2,632	0			△ 2,632	
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	1,204	0			△ 1,204	
							一般取締旅費 (9) 0人 @133,790円 0(1,204)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	1,428	0			△ 1,428	
							調査活動費 (9) 0人 @158,690円 0(1,428)
	016 振替増員要求に伴う経費						
	011 麻薬取締活動推進費						
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	0			0	
							一般調査旅費 0人 @133,790円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	0			0	
							調査活動費 0人 @158,690円 0(0)
	021 振替減員要求に伴う経費						
	011 麻薬取締活動推進費						
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	0			0	
							一般活動旅費 0人 @133,790円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	0			0	
							調査活動費 0人 @158,690円 0(0)
	140 麻薬取締活動推進費	501,938	522,195			20,257	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,477	1,477			0	
							逮捕術講師謝金 2地区 52人 2時間 @7,100円 1,477(1,477)
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	62,135	70,803			8,668	1 一般取締旅費
							(219) 221人 @133,790円 29,568(29,300)
							2 その他旅費 31,193(24,737)
							3 香港・台湾（外国旅費） 2,821(1,929)
							4 タイ（外国旅費） 968(1,638)
							5 国際会議等出席旅費（外国旅費） 6,253(4,531)
							計 70,803(62,135)
	95089-2122-08-7011 参考人等旅費	0	0			0	
							参考人等旅費 0人 @0円 0(0)
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	385,035	396,307			11,272	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為

単位：千円

DNA型鑑定用機器経費

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
6,927	16,624	16,624	16,624	16,624

捜査情報システムサーバーリース経費

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
1,705	6,040	6,212	6,212	6,212

捜査情報システム運営費（麻薬取締部ネットワーク）

25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額
19,571	23,328	23,328

通信傍受機器借料

25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
3,697	4,284	4,284	3,927

鑑定用機器借料等

25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額
76,899	105,307	93,155	76,478	68,432

鑑定用機器借料等

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額
40,348	47,411	47,411	47,411	41,579

鑑定用機器借料等

27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
20,273	39,657	39,657	39,657	39,657

1　備品費	3,432	(5,748)
2　消耗品費	18,077	(18,077)
（1）捜査情報システム運営費	2,268	(2,268)
（2）その他	15,809	(15,809)
3　通信運搬費	33,374	(33,374)
（1）捜査情報システム運営費	23,328	(23,328)
（2）その他	10,046	(10,046)
4　光熱水料	17,349	(17,349)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）電気料	13,603(	13,603)
							（2）水道料	2,443(	2,443)
							上水道	1,466(	1,466)
							下水道	977(	977)
							（3）ガス料	1,303(	1,303)
							5　借料及び損料	192,933(	182,052)
							（1）捜査情報システム運営費	6,212(	6,212)
							（2）ＤＮＡ型鑑定用機器借料	17,099(	17,099)
							（3）その他	169,622(	158,741)
							6　賃金	32,973(	32,973)
							7　保険料	6,291(	6,212)
							（1）健康保険料等	5,009(	4,950)
							（2）自動車損害賠償責任保険	1,282(	1,262)
							8　児童手当拠出金	49(	49)
							9　職員厚生経費	49(	49)
							１０　自動車交換差金	12,950(	18,130)
							１１　雑役務費	50,545(	43,160)
							１２　燃料費		
							灯油	0(	0)
							１３　自動車維持費 業務用車 88台	28,285(	27,862)
							計	396,307(	385,035)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	53,291	53,608			317	雑役務費	53,608(	53,291)
							（1）調査活動費		
							既定分	42,370(	42,053)
							増員分	0(	0)
							（2）情報提供者の養成工作費　290人　@29,925円	8,678(	8,678)
							（3）薬物買取り等調査費　7件　@15,531円	109(	109)
							（4）被疑者に係る診療・薬剤・護送費 200件　@6,510円	1,302(	1,302)
							（5）海外機関等調査活動費　4か国　4機関　@39,060円	625(	625)
							（6）通訳料、翻訳料　3件　@161,820円　1.08	524(	524)
	145　麻薬・覚せい剤対策に必要な経費								

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費						
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	0	0			0	借料及び損料
							1 システムサーバ（保守料含む）
							0地区 @69,500円 4月 1.05 0(0)
							2 クライアントＰＣ（保守料含む）
							0地区 @15,040円 4月 1.05 0(0)
	025 医療観察等実施費						
174	05-95 入院の決定の執行等に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (146,733) (137,773) (106,739) (102,939) (104,669) 146,733 137,773 106,739 103,000 104,669
							決算額 70,788 81,776 90,566 74,911 76,230
	195 医療観察法関係経費	92,159	92,652			493	
	95089-2111-05-0710 非常勤職員手当	640	640			0	指導監査顧問医師 32箇所 @20,000円 1.0 640(640)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,667	2,664			△ 3	1 地方厚生局担当者連絡調整全国会議出席旅費
							1人 7ブロック @39,780円 1回 278(278)
							2 医療機関説明会出席旅費
							1人 2ヶ所 (25,570) @25,560円 7回 358(358)
							3 都道府県連絡調整旅費 1,090(1,091)
							1人 40ヶ所 (13,020) @13,010円 2回 1,041(1,042)
							1人 7ヶ所 @3,470円 2回 49(49)
							4 処遇改善命令の請求に係る審査等旅費 522(523)
							（1）意見聴取等派遣旅費 8回 1人 (25,570) @25,560円 204(205)
							（2）審査会出席旅費 8回 1人 @39,780円 318(318)
							5 地域連絡会議出席旅費
							32カ所 (13,020) @13,010 1回 416(417)
							計 2,664(2,667)
	95089-2122-08-2310 監査旅費	1,471	2,046			575	1 指定入院医療機関監査指導旅費 844(844)
							（1）一般監査旅費 32ヶ所 1人 (25,570) @25,560円 818(818)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）特別監査旅費 1ヵ所 1人 (25,570) @25,560円 26(26)
							2 指定通院医療機関監査指導旅費 1,202(627)
							（1）一般監査旅費
							(29) 46回 1人 (25,570) @25,560円 (0.81) 1.00 1,176(601)
							（2）特別監査旅費 1カ所 1人 (25,570) @25,560円 26(26)
							計 2,046(1,471)
	95089-2122-08-2959 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	7,648	7,851			203	入院決定執行時の移送に伴う旅費 7,851(7,648)
							(264) 対象者 276人 1人 (31,800) @31,220円 0.9 7,755(7,556)
							(264) 対象者 276人 1人 @3,470円 0.1 96(92)
							対象者 32人 1人 @51,410円 0(0)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,313	911			△ 402	指定入院医療機関 32カ所 1人 (41,020) @28,460円 911(1,313)
	95089-2123-09-7415 心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	78,420	78,540			120	(264) 対象者 238人 1回 (297,045) @330,000円 1 78,540(78,420)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	080 都道府県労働局	97,128,665	96,376,261			△ 752,404	
	010 都道府県労働局共通費	87,247,402	87,468,866			221,464	
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (87,160,612) (86,247,108) (86,475,155) (79,722,248) (79,708,390)
							決算額 88,982,770 86,247,108 86,584,932 87,084,448 80,331,508
							不用額
175	01-95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	87,101,035	87,321,587			220,552	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (86,991,076) (86,089,084) (86,317,404) (79,572,786) (79,564,832)
							決算額 88,813,126 86,089,084 86,429,103 86,931,054 80,187,950
	001 既定定員に伴う経費						（要求要旨）
							都道府県労働局等の既定定員に伴う経費である。
	001 人件費	84,822,388	85,245,878			423,490	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (84,874,785) (83,466,866) (83,808,201) (77,223,188) (77,283,137)
							86,696,835 83,466,866 83,808,201 84,581,456 77,906,255
							既定定員 12,270人
	95083-2111-02-0000 職員基本給	54,917,389	55,168,365			250,976	
	02-0100 職員俸給	49,597,135	49,813,243			216,108	
	02-0200 扶養手当	1,678,217	1,688,474			10,257	
	02-0300 地域手当	3,642,037	3,666,648			24,611	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	25,318,369	25,470,053			151,684	
	03-0100 管理職手当	2,716,827	2,716,827			0	
	03-0300 通勤手当	1,908,712	1,916,039			7,327	
	03-0400 特殊勤務手当	6,549	6,549			0	
	03-0500 特地勤務手当	23,201	23,222			21	
	03-0700 期末手当	12,759,862	12,854,377			94,515	
	03-0800 勤勉手当	6,751,794	6,801,424			49,630	
	03-1000 寒冷地手当	126,540	126,540			0	
	03-1100 住居手当	610,545	610,545			0	
	03-1200 単身赴任手当	196,008	196,008			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,431	1,431			0	
	03-1700 広域異動手当	216,900	217,091			191	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	3,035,406	3,056,236			20,830	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	1,551,224	1,551,224			0	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	1,523,404	1,523,404			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	27,820	27,820			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 定員合理化に伴う経費	0	△ 1,181,473			△ 1,181,473	
	001 人件費	0	△ 1,179,943			△ 1,179,943	
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 695,250			△ 695,250	
	02-0100 職員俸給	0	△ 639,754			△ 639,754	
	02-0200 扶養手当	0	△ 9,594			△ 9,594	
	02-0300 地域手当	0	△ 45,902			△ 45,902	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 264,713			△ 264,713	
	03-0300 通勤手当	0	△ 20,935			△ 20,935	
	03-0700 期末手当	0	△ 152,471			△ 152,471	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 78,009			△ 78,009	
	03-1100 住居手当	0	△ 10,445			△ 10,445	
	03-1700 広域異動手当	0	△ 2,853			△ 2,853	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 62,866			△ 62,866	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	△ 157,114			△ 157,114	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	△ 1,530			△ 1,530	
							(6,368) (0) 1 職員厚生経費 @6,411円 -221人 1.08 △ 1,530(0)
	005 増員要求に伴う経費	0	750,237			750,237	増員要求内訳

区分	級	人員	備考
地方労働契約専門官	5 級	10人	
特別監督官	4 級	10 人	
福祉労働担当官	4 級	8 人	
地方人材育成対策担当官	4 級	2 人	
需給調整指導官	3 級	39 人	
労働基準監督官	3 級	100 人	
地方労働衛生専門官	3 級	14 人	
放射線管理専門館	3 級	7 人	うち時限要求1人
福祉労働担当官	3 級	17 人	
地方人材育成対策担当官	3 級	22 人	
地方短時間労働指導官	3 級	3 人	
労働局係長	3 級	19 人	
労働基準監督官	2 級	2 人	時限要求
就職促進指導官	2 級	29 人	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雇用指導官　2 級　37 人
							計　319 人
	001 人件費	0	748,028			748,028	
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0	478,534			478,534	
	02-0100 職員俸給	0	417,016			417,016	
	02-0200 扶養手当	0	29,952			29,952	
	02-0300 地域手当	0	31,566			31,566	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0	84,358			84,358	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	24,428			24,428	
	03-0700 期末手当	0	34,288			34,288	
	03-0800 勤勉手当	0	15,776			15,776	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	7,895			7,895	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	1,971			1,971	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	40,990			40,990	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	144,146			144,146	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	2,209			2,209	
							1 職員厚生経費　319人 (0) @6,411 (6,368) 1 (0.5) 1.08　2,209(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 減員に伴う経費						
	001 人件費						
	95083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	0			0	
							1 職員厚生経費 (6,368) @6,411円 0人 1.08 0(0)
	007 振替増に伴う経費	0	167,929			167,929	
	001 人件費	0	167,680			167,680	
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0	112,440			112,440	
	02-0100 職員俸給	0	103,143			103,143	
	02-0200 扶養手当	0	1,872			1,872	
	02-0300 地域手当	0	7,425			7,425	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0	45,103			45,103	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	5,556			5,556	
	03-0700 期末手当	0	24,695			24,695	
	03-0800 勤勉手当	0	12,597			12,597	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	1,794			1,794	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	461			461	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	10,137			10,137	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	249			249	
							1 職員厚生経費 (0) (6,368) (0.5) 36人 @6,411円 1 1.08 249(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	008 振替減に伴う経費						
	001 人件費						
	95083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	0			0	
							1 職員厚生経費 0人 (6,368) @6,411円 0.5 1.08 0(0)
	009 都道府県労働局共通経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	895,782	886,234			△ 9,548	1 備品費 62,338(62,950)
							2 消耗品費 153,986(154,565)
							3 印刷製本費 28,978(30,362)
							4 通信運搬費 66,518(70,824)
							5 借料及び損料 12,395(12,407)
							6 会議費 9,760(9,769)
							7 雑役務費 184,425(184,619)
							8 賃金 20,639(20,639)
							9 保険料 3,133(3,096)
							10 児童手当拠出金 31(31)
							11 職員厚生経費 86,829(85,762)
							（1） 定員内職員 12,270人 (6,368) @6,411円 1.08 84,956(83,888)
							（2） 非常勤等 (461) 456人 (3,764) @3,804円 1.08 1,873(1,874)
							12 燃料費 1,320(1,320)
							13 短時間勤務職員に係る保険料 229,592(228,864)
							14 短時間勤務職員に係る児童手当拠出金 2,266(2,285)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１５　さいたま法務局管理合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,349(	7,349)
							（１）平成２７年度分（国庫債務負担行為３カ年計画３年次）		
							（単位：千円） 27年度所要額 7,349		
							１６　近畿財務局管理大阪合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務	16,675(	20,940)
							（１）平成２７年度分（国庫債務負担行為３カ年計画２年次）１／２（労災）		
							（単位：千円） 27年度所要額：16,675 28年度所要額：16,159		
							計	886,234(	895,782)
	010　都道府県労働局一般運営経費	970,538	1,015,168			44,630			
	001　都道府県労働局等	865,827	855,389			△ 10,438			
	95089-2111-05-2000 児童手当（旧）	0	0			0			
	95089-2111-05-2100 児童手当	685,830	685,830			0			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	12,098	12,098			0	（局）	12,098(	12,098)
							１　研修外部講師等謝金　7h　47局　@9,000	2,961(	2,961)
							２　第三者委員会委員謝金　4回　3人　@7,100　47局　2h	8,009(	8,009)
							３　健康管理医謝金　47局　2回　@12,000　1h	1,128(	1,128)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	33,600	41,305			7,705	職員旅費	11,317(	11,320)
							（局）	8,690(	8,690)
							１　一般行政事務指導旅費　188人　@7,560	1,421(	1,421)
							２　都道府県労働局長会議旅費	3,434(	3,434)
							（１）　労働局長		
							6人　@41,600　+　40人　@40,400	1,866(	1,866)
							（２）　随行職員　40人　@39,200	1,568(	1,568)
							３　都道府県労働局総務部長会議旅費	2,642(	2,642)
							（１）　総務部長　46人　@40,400	1,858(	1,858)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２） 随行職員 20人 @39,200 784(784)
							４ ブロック都道府県労働局総務部長会議旅費
							41人 @29,090 1,193(1,193)
							47人-6人(ブロック開催局)
							（署）
							１ 労働局連絡等旅費 321人 @3,470 1,114(1,114)
							（所）
							１ 労働局連絡等旅費 (437) 436人 @3,470 1,513(1,516)
							研修旅費
							（局） 29,988(22,280)
							１ メンタルヘルス担当者
							@9,850 (47) 47人 (4) 4日 (2) 2回 0.9 (1) 1/3 1,111(3,333)
							２ 新任労働基準監督官研修
							@3,050 (80) 200人 31日 2回 0.5 0.9 17,019(6,808)
							３ 労働行政職員研修
							@5,088 (80) 330人 10日 (2) 1回 (0.5) 0.34 0.9 5,137(3,663)
							４ 労働紛争調整官 @9,850 30人 4日 1回 0.9 1,064(1,064)
							５ 職業指導ＩＢ @8,296 30人 5日 1回 0.9 1,120(1,120)
							６ 職業指導ⅡＡ @5,188 30人 10日 1回 0.9 1,401(1,401)
							７ 地方障害者雇用担当官 @8,296 30人 5人 1回 0.9 1,120(1,120)
							８ 債権 @8,296 (47) 0人 5日 1回 0.9 0(1,755)
							９ 賃金指導業務 @8,296 35人 5回 0.9 1,307(1,307)
							１０ 雇用均等行政職員 @9,850 20人 4日 0.9 709(709)
							計 41,305(33,600)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	750	750			0	（局） 750(750)
							１ 新規採用職員外部講師旅費 47局 1人 @3,470 163(163)
							２ 第三者委員会委員旅費
							47局 3人 @3,470 4回 0.3 587(587)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95083-2123-09-1010 庁費	75,639	86,177			10,538	（局）	16,647(	15,616)
							1　自動車維持費	10,421(	10,421)
							（1）業務用自動車	10,132(	10,132)
							ア　小型（ハイブリット）　9台　@164,000　1.08	1,594(	1,594)
							イ　小型（低排出）　59台　@134,000　1.08	8,538(	8,538)
							（2）その他の自動車		
							ア　貨物　2台　@134,000　1.08	289(	289)
							2　自動車交換差金		
							（1）業務用自動車低排出車　3台　@1,401,933	4,206(	4,206)
							3　新営庁舎移転料　1局　1／2（雇用1／2）	1,031(	0)
							4　自動車損害賠償責任保険料	989(	989)
							（1）業務用自動車	954(	954)
							ア　継続　30台　@27,840	836(	836)
							イ　更新　3台　@39,120	118(	118)
							（2）その他の自動車		
							ア　継続　2台　@17,270	35(	35)
							（署）	3,054(	2,405)
							1　新営庁舎移転料　4署　1／2（労災1／2）	2,429(	1,752)
							2　自動車維持費	579(	579)
							（1）業務用車		
							ア　小型　3台　@134,000　1.08	434(	434)
							（2）その他の自動車		
							ア　貨物　1台　@134,000　1.08	145(	145)
							3　自動車交換差金		
							（1）業務用自動車低排出車　0台　@1,401,933	0(	0)
							4　自動車損害賠償責任保険料	46(	74)
							（1）業務用車		
							ア　継続　小型　(2) 1台　@27,840	28(	56)
							イ　更新　小型　0台　@39,120	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）その他の自動車
							ア 貨物 1台 @17,270 18(18)
							(所) 66,476(57,618)
							1 自動車維持費 28,074(28,414)
							（1）業務用自動車 25,620(25,815)
							ア 低排出 (154) 146台 @134,000 1.08 21,129(22,287)
							イ 軽自動車 (33) 42台 @99,000 1.08 4,491(3,528)
							（2）その他の自動車 2,454(2,599)
							ア 貨物 (15) 14台 @134,000 1.08 2,026(2,171)
							イ 軽貨物 4台 @99,000 1.08 428(428)
							2 自動車交換差金
							（1）業務用車 20,401(20,938)
							ア 小型 (10) 9台 @1,401,933 12,617(14,019)
							イ 軽自動車 (8) 9台 @864,880 7,784(6,919)
							（2）その他の自動車
							ア 貨物 0台 @1,401,933 0(0)
							イ 軽貨物 0台 @864,880 0(0)
							3 新営庁舎移転料 7所 1／2（雇用1／2） 14,696(5,531)
							4 自動車損害賠償責任保険料 3,305(2,735)
							（1）業務用自動車 3,010(2,423)
							ア 継続 小型 (49) 73台 @27,840 2,033(1,365)
							イ 継続 軽自動車 (14) 11台 @26,370 291(370)
							ウ 更新 小型 (10) 9台 @39,120 353(392)
							エ 更新 軽自動車 (8) 9台 @36,920 333(296)
							（2）その他の自動車 295(312)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 継続 貨物 (15) 14台 @17,270	242(	259)
							イ 継続 軽貨物 2台 @26,370	53(	53)
							ウ 更新 貨物 0台 @29,680	0(	0)
							（注）当該経費に係る（目）庁費の一部に、義務的経費を計上している。 （義務的性格の根拠）自動車損害賠償保障法第５条、第２５条		
	95083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	55,612	26,638			△ 28,974	1 人事・給与システム並行稼働支援作業経費 前年度限りの経費	0(	53,816)
							（１）賃金	0(	46,648)
							（２）保険料	0(	7,056)
							（３）児童手当拠出金	0(	112)
							2 人事・給与システム基準給与簿データ作成経費（雑役務費）	1,948(	1,796)
							3 データ入力等作業経費（雑役務費）	24,690(	0)
							計	26,638(	55,612)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,298	2,591			293	（義務的性格の根拠）自動車重量税法第３条		
							（局）	828(	847)
							（１）業務用自動車	814(	833)
							継続（小型１．０～１．５ｔ）		
							(28) 27台 @24,600	665(	689)
							更新（小型１．０～１．５ｔ）		
							(3) 2台 @36,900	74(	111)
							継続（小型０．５～１．０ｔ）		
							(2) 3台 @16,400	50(	33)
							更新（小型０．５～１．５ｔ）		
							(0) 1台 @24,600	25(	0)
							（２）その他の自動車		
							継続（貨物１．０～２．０ｔ）		
							2台 @6,600	14(	14)
							継続（小型１．０～１．５ｔ）	0(	0)
							（署）	32(	57)
							（１）業務用車		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　継続（小型１．０～１．５ｔ）		
							(2) 1台　@24,600	25(	50)
							イ　更新（小型１．０～１．５ｔ）		
							(34,600) 0台　@36,900	0(	0)
							（２）その他の自動車		
							継続（貨物１．０～２．０ｔ）　1台　@6,600	7(	7)
							(所)	1,731(	1,394)
							（１）　業務用自動車	1,624(	1,281)
							継続（小型１．０～１．５ｔ）		
							(7) 5台　@24,600	123(	173)
							継続（小型０．５～１．０ｔ）		
							(42) 68台　@16,400	1,116(	689)
							更新（小型１．０～１．５ｔ）		
							0台　@36,900	0(	0)
							更新（小型０．５～１．０ｔ）		
							(10) 9台　@24,600	222(	246)
							継続（軽自動車）　(14) 11台　@6,600	73(	93)
							更新（軽自動車）　(8) 9台　@9,900	90(	80)
							（２）　その他の自動車	107(	113)
							継続（貨物）　(15) 14台　@6,600	93(	99)
							更新（貨物）　0台　@13,200	0(	0)
							継続（軽貨物）　2台　@6,600	14(	14)
							更新（軽貨物）　0台　@6,600	0(	0)
							計	2,591(	2,298)
	003　都道府県労働局等（特殊要因分）	104,711	159,779			55,068			
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	98	24			△　74	１　花巻労働基準監督署・花巻公共職業安定所合同庁舎移転に伴う経費	24(	0)
							２　石川労働局合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	58)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 三重労働局合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	40)
							計	24(	98)
	95083-2123-09-4180 移転費	65,250	159,755			94,505	1 石川労働局合同庁舎移転に伴う経費	8,111(	44,731)
							2 青森労働局合同庁舎移転に伴う経費	18,557(	0)
							3 花巻労働基準監督署・花巻公共職業安定所合同庁舎移転に伴う経費	115,664(	0)
							4 群馬労働局・前橋労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	17,423(	0)
							5 三重労働局合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	20,519)
							計	159,755(	65,250)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	39,363	0			△ 39,363	(土台修正)		
	012 庁舎維持管理費	160,126	190,001			29,875			
	95083-2123-09-1010 庁費	134	134			0	1 下水道受益者負担金	134(	134)
	95083-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	55,946	56,288			342			
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	48,475	83,795			35,320	1 ７５（７８）ヵ所	83,795(	48,475)
	95083-2123-09-5510 各所修繕	47,715	42,365			△ 5,350			
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	7,856	7,419			△ 437	（義務的性格の根拠）国有資産等所在市町村交付金法第２条、第３条、第４条		
							1 土地	2,683(	2,638)
							（１）小規模住宅用地 (1,012,734) 1,033,303千円 1/6 1.4/100	2,412(	2,364)
							（２）小規模住宅用地以外 (58,532) 57,870千円 1/3 1.4/100	271(	274)
							2 建物 (783,756) 726,047千円 2/5 1.4/100	4,066(	4,390)
							3 工作物	670(	828)
							（１）除く償却資産 (109,613) 85,087千円 2/5 1.4/100	477(	614)
							（２）償却資産	193(	214)
							計	7,419(	7,856)
	013 地域産業労働懇談会								
	95083-2123-09-1010 庁費	2,392	2,392			0	1 通信運搬費		
							（１） 地域産業労働懇談会開催通知発送費		
							47局 @82 2団体 2回 5人	77(	77)
							2 借料及び損料		
							（１） 地域産業労働懇談会会場借上料		
							47局 @11,400 2団体 2回 1.08	2,315(	2,315)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 2,392(2,392) （注）当該経費に係る（目）庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
	051 労働安全衛生行政経費	49,922	49,248			△ 674	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (69,355) (64,426) (60,328) (57,974) (51,158) 69,355 64,426 60,328 57,974 51,158 （要求要旨） 特定問題業種について健康障害を防止するための環境条件を改善し、労働者の健康の保持増進を図るための改善指導を行うとともに、労働災害の防止を期するため安全及び衛生に関する改善計画を作成するよう指導の徹底を図るための経費である。
	95083-2129-06-0110 諸謝金	381	381			0	1 特定機械検査担当者講習会謝金 47時間 @8,100 381(381) 〔47局×1時間〕
	95083-2122-08-2010 職員旅費	610	454			△ 156	1 職場環境改善個別指導旅費 (94) (0.988) （局） 47 人 @3,470 1 163(322) 〔47局×1(2)人×1回 県内旅費〕 2 免許試験事務打合せ旅費（局） (0.988) 84 人 @ 3,470 1 291(288) 〔7局(試験センター設置局)×1人×12月 県内旅費〕 計 454(610)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	9,032	8,772			△ 260	(18,538) (395) （１）特定機械等検査内国旅費 18,292件 @382 1.1 7,686(8,055) 〔17,826(18,691)（25'実績）(18,691(18,478) 24'実績）×1.0130(0.9959) ×1.0130(0.9959)(過去３ヶ年平均伸び率)＝18,292(18,538)件〕 (0.9) （２）特定機械等検査外国旅費 2人 @542,840 1 1,086(977)
	95083-2123-09-1010 庁費	2,233	1,530			△ 703	1 借料及び損料 （１）特定機械等検査担当者講習会会場借料（局） (47) (0.972) 38会場 @18,000 1.08 1 739(888) 〔38(47)局×1回×0.8(1)(使用率)〕 2 備品費 （１）環境測定用機器購入費（局） (7) (0.972) 4個 @183,000 1.08 1 791(1,345) 〔(47局＋325署)×0.01(0.02)(購入率)〕 計 1,530(2,233)
	95083-2123-09-2340 検定検査費	37,666	38,111			445	1 備品費 （１）特定機械等検査用備品（安衛法別表第八に掲げる機器）（局 ） (0.9722) 47局 @168,290 1.08 1 8,542(8,305)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 消耗品費 21,114(19,626)
							（1）免許証発給用電子計算機消耗品（局）
							47局 @104,640 1.08 (0.9722) 1 5,312(5,164)
							（2）免許証用カード（局）
							(101,093) 107,580枚 @147 0.9 1.08 (0.9722) 1 15,371(14,043)
							〔108,012件(25'発行実績)×0.998(0.962)×0.998(0.962) (過去３ヶ年平均交付件数に基づく伸び率)×12/12＝107,580(101,093) 〕 〔単価内訳 ①カード122円 ②窓付き封筒20円 ③台紙5円 計147円 〕
							（3）特定機械等検査台帳（局）
							47冊 @8,500 1.08 (0.972) 1 431(419)
							〔47局×1冊〕
							3 印刷製本費
							（1）免許証発給用電子計算機用帳票（局）
							(170,000) 47局 @140,000 1.08 (0.9722) 1 7,106(8,390)
							4 通信運搬費
							（1）免許用帳票発送費（局） 47局 @2,701 (0.972) 1 127(123)
							〔重量別・地帯別平均(委託発送)〕
							5 賃金
							（1）免許証交付事務補佐員（局）
							180人日 @6,700 1,206(1,206)
							〔1人×15日×12月〕
							6 保険料
							（1）免許証交付事務補佐員労働保険料（局）
							賃金総額 1,206（千円） 13.5／1,000 16(16)
							計 38,111(37,666)
	053 賃金関係業務運営推進費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (6,033) (5,020) (5,020) (5,020) (5,020) 6,033 5,020 5,020 5,020 5,020
							（要求要旨）
							都道府県労働局で行う賃金関係業務の適正かつ円滑な運営の実施を期するため、全国賃金課室長会議、業務連絡を実施するために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	4,020	3,572			△ 448	
							1 全国賃金課室長会議 46人 @39,200 0.8 (0.9) 0.977 1,409(1,586)
							〔(47局－1局)×年1回 東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕
							2 事務連絡旅費 2,163(2,434)
							（1）労働局 46人 @39,200 0.8 (0.9) 0.6925 999(1,124)
							〔(47局－1局)×年1回 東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）監督署 278人 @7,560 (0.9) 0.8 0.6925 1,164(1,310)
							〔(325署－47局)×年1回×1人 労働局－事業場 3～6級〕
							計 3,572(4,020)
	054 社会保険労務士制度の適正な運営に必要な経費	930	930			0	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	352	352			0	（1）社会保険労務士法の不正に係る検査
							66人 @5,450 0.9778 352(352)
	95083-2123-09-1010 庁費	578	578			0	1 消耗品費
							（1）社会保険労務士制度に関する書籍
							47冊 @12,651 0.972 578(578)
	055 公共職業安定所業務監察費						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,544	3,544			0	〔労働局〕
							1 職業安定監察官会議出席旅費
							113人 @39,200 0.8（実績見合） 3,544(3,544)
	057 公共職業安定所職業紹介経費	106,063	109,682			3,619	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	306	306			0	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
							（1）出席謝金 3人 @10,200 10回 306(306)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	33,312	36,907			3,595	〔労働局〕 27,996(24,401)
							1 全国職業安定部長等会議出席旅費 17,960(14,368)
							（1） 全国会議 94人 @39,200 4回 (0.8) 1.0 14,739(11,791)
							（2） ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議出席旅費
							123人 @26,190 (0.8) 1.0 3,221(2,577)
							2 全国職業対策課長出席旅費 4,561(4,561)
							（1）全国会議出席旅費
							92人 @39,200 0.8（実績見合） 2,885(2,885)
							（2）ブロック会議出席旅費
							80人 @26,190 0.8（実績見合） 1,676(1,676)
							3 ハローワークサービス総点検 2,023(2,023)
							（1）自県内点検旅費
							1人 544所 @3,470 0.8（実績見合） 1,510(1,510)
							（県内旅費（日当含む） 日帰り 7～10級）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）同ブロック内他県点検旅費
							1人　47局　1所　@13,640　0.8（実績見合）　513(　513)
							（都道府県→ブロック中心地平均（７ブロック）　日帰り　３～６級　＋日当）
							４　ＰＤＣＡ本省ヒアリング　2,166(　2,160)
							（１）重点指導局
							2人　5局　2回　(36,300) @36,390　0.85（実績見合）　619(　617)
							（東京→都道府県間平均　日帰り　７～１０級）
							（２）その他の局
							2人　25局　1回　(36,300) @36,390　0.85（実績見合）　1,547(　1,543)
							（東京→都道府県間平均　日帰り　７～１０級）
							５　自県内ＰＤＣＡ検査旅費
							1人　(437) 436所　@3,470　0.85（実績見合）　1,286(　1,289)
							〔安定所〕
							１　職業紹介等経費
							（１）職業紹介等経費
							@975　2回　12月　544所　0.7　8,911(　8,911)
							計　36,907(　33,312)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	6	6			0	１　委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
							（１）出席旅費　3人　@975　10回　1/5　6(　6)
	95083-2123-09-1010 庁費	72,439	72,463			24	１　共通経費　72,108(　72,069)
							〔労働局〕　18,766(　18,621)
							（１）通信運搬費　4,983(　4,983)
							ア　通信費　@8,000　12月　47局　0.8　3,610(　3,610)
							イ　郵送料　@761　4回　12月　47局　0.8　1,373(　1,373)
							（２）職員厚生経費
							ア　各種相談員等の健康診断費
							3,355人　(3,764) @3,804　1.08　13,783(　13,638)
							〔安定所〕　53,342(　53,448)
							（１）通信運搬費　46,226(　46,332)
							ア　通信費　@8,000　12月　(437) 436所　0.8　33,485(　33,562)
							イ　郵送料
							@761　4回　12月　(437) 436所　0.8　12,741(　12,770)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）印刷製本費
							ア　安定所業務概要作成
							544所　800部　@15.14　1.08　7,116(7,116)
							2　委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
							〔労働局〕
							（1）会議費
							ア　茶菓代　3人　@120(108)　6回　2(2)
							3　ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議
							〔労働局〕　164(164)
							（1）借料及び資料　6局　年1回　@23,700　1.08　154(154)
							（2）会議費　95人　@108　10(10)
							4　職業対策課長ブロック会議
							〔労働局〕　189(204)
							（1）借料及び賃料　7局　年1回　@21,300(23,700)　1.08　161(179)
							（2）会議費　235人　@120(108)　28(25)
	062　各都道府県労働局の雇用失業情勢分析推進費	9,157	8,205			△ 952	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,048	1,048			0	［労働局］
							1　雇用失業情勢分析会議出席旅費
							40人　@26,190　1,048(1,048) （46局－6ブロック）×1名
	95083-2123-09-1010 庁費	8,109	7,157			△ 952	［労働局］　7,157(8,109)
							1　印刷製本費　5,256(5,779)
							（1）都道府県雇用失業情勢の見通し
							(18,984) 13,404部　@270　1.08　(0.8) 1　3,909(4,429)
							（2）雇用失業情勢基礎統計資料集
							(3,553) 2,837部　@287　1.08　(0.8) 1　879(881)
							（3）地方雇用情勢報告書　(7,989) 6,376部　@68　1.08　(0.8) 1　468(469)
							2　賃金

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）安定所別基礎統計資料集計員手当
							(342) 274人　@5,600　　1,534(　1,915) （安定所342所×1人×0.8(実施率)）
							３　借料及び損料
							（１）雇用失業情勢分析会議用パソコン借料
							(96) 85台　@4,000　1.08　　367(　415) ((94人＋6ブロック×2)×0.8(使用率))
	065　雇用促進税制の実施に必要な経費	59,939	60,031			92	
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	51,667	51,667			0	〔労働局〕
							１　職業相談員謝金　23人　20日　12月　@9,360　51,667(　51,667)
	95083-2123-09-1010 庁　費	8,272	8,364			92	〔労働局〕　8,364(　8,272)
							１　職業相談員保険料　8,286(　8,194)
							（１）社会保険料　7,588(　7,496)
							ア　平成２７年９月まで　51,667千円　6/12　(144.20/1000) 145.97/1000　3,771(　3,725)
							イ　平成２７年１０月以降　51,667千円　6/12　(145.97/1000) 147.74/1000　3,817(　3,771)
							（２）労働保険料（雇用保険料）
							51,667千円　13.5/1000　698(　698)
							２　児童手当拠出金　51,667千円　1.5/1000　78(　78)
	070　農林漁業就業支援事業	4,279	4,279			0	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(5,523)　(3,062)　(5,086)　(5,086)　(4,486) 5,523　3,062　5,086　5,086　4,486
							（要求要旨）
							農林漁業への就職・就業の希望に対応するため、拠点となる公共職業安定所に「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、関係機関等との連携により農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・照会等の支援を行う。 また、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに専門的な職業相談を実施する「農林漁業就職支援コーナー」を設置する。
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	959	959			0	（労働局）
							１　農林漁業連絡協議会出席謝金
							2人　@5,100　2時間　2回　47局　1/2（雇用）　959(　959)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	917	917			0	［労働局］
							１　農林漁業連絡協議会出席旅費
							2人　@975　47局　2回　1/2（雇用）　92(　92)
							［安定所］　825(　825)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費
							564人　@975　1/2（雇用）　275(　275)
							（47人×月1回×12回=　564人）
							2　求人開拓等活動旅費　1,128人　@975　1/2（雇用）　550(　550)
							（47人×月2回×12回=1,128人）
							計　917(　917)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	92	92			0	（労働局）
							1　農林漁業連絡協議会出席旅費
							2人　@975　47局　2回　1/2（雇用負担）　92(　92)
	95083-2123-09-1010 庁費	2,311	2,311			0	（労働局）
							1　借料及び損料
							（1）農林漁業連絡協議会会場借料
							47局　@17,900　2回　1.08　1/2（雇用）　909(　909)
							（地方局主催　半日（午後）　20～50人）
							（安定所）　1,402(　1,402)
							1　印刷製本費　527(　527)
							（1）農林漁業就職支援コーナー利用手引書作成費
							ア　印刷費
							21,600枚　@11.52　1.08　1/2（雇用負担）　134(　134)
							（2）相談者登録票作成費
							2,500枚　1.1　@6.25(局単価)　1.08　1/2（雇用負担）　9(　9)
							（3）求人情報作成費
							2,500部　@71　2回　1.08　1/2(雇用負担)　192(　192)
							（4）農業就業求職者情報作成費
							2,500部　@71　2回　1.08　1/2（雇用負担）　192(　192)
							2　借料及び損料　875(　875)
							（1）　コピー機保守料
							ア　基本料金
							3台　12月　@36,500　1.08　1/2(雇用負担)　710(　710)
							（2）　ファクシミリ保守料
							3台　12月　@8,500　1.08　1/2(雇用負担)　165(　165)
							計　2,311(　2,311)
	072　港湾労働者登録費						
	95083-2123-09-1010 庁費	1,991	5,730			3,739	〔安定所〕
							1　印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１） 常用港湾労働者証（Ａ８版、プラスチック製両面印刷） (15,363) 44,210枚 @120 1.08 5,730(1,991) (新規分) （過去３年間新規港湾労働者証発行件数平均） (3,402) 3,471枚＝((2,899件＋3,577件＋2,989件）÷3）×1.1 (継続分) (11,961) (32,619) (3) 4,527枚＝ 32,920（平成25年度末港湾労働者証所持者数）÷8×1.1 （更新分 36,212枚＝ 32,920（平成25年度末港湾労働者証所持者数）×1.1
	075 港湾労働者雇用対策費	5,598	0			△ 5,598	（要旨） 港湾労働に関する秩序を維持するため、職業紹介及び立入検査体制を整備強化し、港湾労働者の雇用の安定を図る。
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,456	0			△ 1,456	（労働局） １ 港湾雇用秩序連絡会議出席謝金（前年度限りの経費） 0(1,456)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,553	0			△ 2,553	（労働局） １ 港湾担当者連絡会議（前年度限りの経費） 0(558) （安定所） １ 現場立入検査旅費（前年度限りの経費） 0(1,995) 計 0(2,553)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	278	0			△ 278	（労働局） １ 港湾雇用秩序連絡会議出席旅費（前年度限りの経費） 0(278)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,311	0			△ 1,311	（労働局） １ 会議費（前年度限りの経費） 0(16) （安定所） 0(1,295) １ 印刷製本費（前年度限りの経費） 0(735) ２ 借料及び損料（前年度限りの経費） 0(511) ３ 会議費（前年度限りの経費） 0(49) 計 0(1,311)
	077 建設労働対策推進費	4,366	0			△ 4,366	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (7,685) (7,212) (4,571) (4,542) (4,442) 予算額 7,685 7,212 4,571 4,542 4,442
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,238	0			△ 3,238	〔労働局〕 0(962) １ 建設業務労働者就業機会確保事業指導費（前年度限りの経費） 0(941) ２ 建設業務有料職業紹介事業指導費（前年度限りの経費） 0(21) 〔安定所〕 0(2,276) １ 業務指導安定所打合会議の開催（前年度限りの経費） 0(1,256) ２ 建設事業所における雇用管理改善指導の実施（前年度限りの経費） 0(1,020) 計 0(3,238)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,128	0			△ 1,128	〔労働局〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 借料及び損料（前年度限りの経費） 0(1,128)
176	03-95 地方労働審議会に必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (55,866) (44,352) (39,230) (35,298) (34,263) 決算額 55,974 44,352 39,230 39,230 34,263
	001 地方労働審議会経費	37,894	37,894			0	（注）当該経費に係る（目）庁費については、一般行政共通経費に計上している。
	95083-2111-05-0200 委員手当	36,377	36,377			0	1 地方労働審議会 28,506(28,506) （1） 会長（本審） 1人 2回 47局 @20,900 1 1,965(1,965) （2） 委員（本審） 17人 2回 47局 @18,100 0.6 17,354(17,354) （3） 臨時委員（本審） 3人 2回 47局 @18,100 0.30 1,531(1,531) （4） 委員（中高年雇用開発関係） 15人 2回 47局 @18,100 0.30 7,656(7,656) 2 労働災害防止部会 （1） 委員 9人 1回 47局 @18,100 0.3 2,297(2,297) 3 家内労働部会 2,285(2,285) （1） 委員（6大局） 12人 2回 6局 @18,100 0.30 782(782) （2） 委員（その他） 9人 1回 41局 @18,100 0.225 1,503(1,503) 4 港湾労働部会 992(992) （1） 委員（本審） 15人 1回 6局 @18,100 0.45 733(733) （2） 委員（専門部会） 3人 2回 6局 @16,000 0.45 259(259) 5 最低工賃専門部会 （1） 委員 9人 1回 47局 @18,100 0.3 2,297(2,297) 計 36,377(36,377)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	21	21			0	（1） 調査随行旅費 6人 @3,470 21(21)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,475	1,475			0	1 地方労働審議会 1,131(1,131) （1） 会長（本審） 1人 2回 47局 @3,470 0.198 65(65) （2） 委員（本審、臨時委員含む） 20人 2回 47局 @3,470 0.60 0.198 775(775)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3） 委 員（中高年雇用開発関係）
							15人 2回 47局 @3,470 0.30 0.198 291(291)
							2 労働災害防止部会
							（1） 委 員
							9人 1回 47局 @3,470 0.3 0.198 87(87)
							3 家内労働部会 87(87)
							（1） 委 員（6大局）
							12人 2回 6局 @3,470 0.30 0.198 30(30)
							（2） 委 員（その他）
							9人 1回 41局 @3,470 0.225 0.198 57(57)
							4 港湾労働部会 39(39)
							（1） 委 員（本審）
							15人 1回 6局 @3,470 0.45 0.198 28(28)
							（2） 委 員（専門部会）
							3人 2回 6局 @3,470 0.45 0.198 11(11)
							5 最低工賃専門部会 131(131)
							（1） 部会出席旅費
							9人 1回 47局 @3,470 0.3 0.198 87(87)
							（2） 調査旅費 42人 @3,470 0.3 44(44)
							計 1,475(1,475)
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	21	21			0	（1） 参考人出席旅費 6人 @3,470 21(21)
177	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (113,670) (113,672) (116,599) (114,164) (109,295)
							決算額 113,670 113,672 116,599 114,164 109,295
	001 賃金構造基本統計調査費	108,473	109,385			912	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (113,670) (113,672) (116,599) (114,164) (109,295)
							113,670 113,672 116,599 114,164 109,295
	95083-2111-05-0720 統計調査員手当	94,738	95,225			487	1 実地調査手当 86,665(86,190)
							2 調査員訓練会出席手当 2,222(2,210)
							3 通勤手当 6,338(6,338)
							計 95,225(94,738)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,996	1,991			△ 5	1 実地調査旅費 248(248)
							2 ブロック会議等打合せ経費 1,743(1,748)
							計 1,991(1,996)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	364	364			0	1 調査員実地調査旅費 346(346)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 調査員訓練会出席旅費 18(18)
							計 364(364)
	95083-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	11,375	11,805			430	1 通信運搬費 8,072(7,648)
							2 賃金 2,142(2,142)
							3 保険料 1,285(1,279)
							4 雑役務費 306(306)
							計 11,805(11,375)
	015 都道府県労働局施設費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (688,624) (590,573) (468,449) (247,011) (413,409) 688,624 590,573 468,449 247,011 413,409
							決算額
							翌年度繰越額
							不用額
							（要求要旨）
							都道府県労働局等の施設整備に必要な経費である。
178	01-95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	201,562	201,321			△ 241	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (688,624) (590,573) (468,449) (247,011) (413,409) 688,624 590,573 468,449 247,011 413,409
							決算額
	001 都道府県労働局等施設整備費	12,594	82,699			70,105	
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	97	644			547	1 設計監督等旅費 644(97)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	1,288	7,124			5,836	1 設計監督等庁費 361(54)
							2 設計・監理料 6,763(1,234)
							計 7,124(1,288)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	11,209	74,931			63,722	1 庁舎特別修繕費 74,931(11,209)
	006 労働基準監督署等施設整備費	8,689	52,383			43,694	
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	32	335			303	1 設計監督等旅費 335(32)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	4,910	6,546			1,636	1 設計監督等庁費 219(18)
							2 設計・監理料 6,327(4,892)
							計 6,546(4,910)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	3,747	45,502			41,755	1 庁舎特別修繕費 45,502(3,747)
							2 宿舎環境整備
							（1）風呂釜取替 0戸 @138,765 1.08 0(0)
							（2）台所流し台取替 0戸 @69,344 1.08 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 宿舎特別修繕	0(	0)
							計	45,502(	3,747)
	011 公共職業安定所等施設整備費	180,279	66,239			△ 114,040			
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	1,396	488			△ 908	1 設計監督等旅費	488(	1,396)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	16,451	9,146			△ 7,305	1 設計監督等庁費	273(	783)
							2 設計・監理料	8,873(	15,668)
							計	9,146(	16,451)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	162,432	56,605			△ 105,827	1 庁舎特別修繕費	56,605(	162,432)
							2 宿舎環境整備		
							（1）風呂釜取替 0戸 @138,765 1.08	0(	0)
							（2）台所流し台取替 0戸 @69,344 1.08	0(	0)
							（3）下水道接続 0戸 @728,200 1.08	0(	0)
							3 宿舎特別修繕	0(	0)
							計	56,605(	162,432)
	016 庁舎等使用調整計画に係る工事費								
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	1 設計監督等旅費	0(	0)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	1 設計監督等庁費	0(	0)
							2 設計・監理料	0(	0)
							計	0(	0)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	1 庁舎特別修繕費	0(	0)
	020 労働条件確保・改善対策費								
179	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	662,200	629,867			△ 32,333			
								21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
							予算額	(588,271)	(946,311)	(933,090)	(875,317)	(853,055)
							決算額	588,310	946,311	887,170	897,810	853,110
	010 労働基準監督指導等経費	77,825	75,717			△ 2,108			
								21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
							予算額	(139,381)	(136,192)	(144,904)	(95,563)	(95,563)
								139,381	136,192	98,984	95,563	95,563
							（要求要旨）					
							労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務等に要する経費である。		
	005 労働基準監督業務運営費	72,349	70,241			△ 2,108			
	95083-2122-08-2320 監督旅費	62,711	60,603			△ 2,108	1 労働基準監督業務運営のための監督旅費	60,603(	62,711)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（局） (446) 360人 @ 5,450 1,962(2,431) 〔43局×2人×年4(5)回、 4局×2人×年2回〕
							（署） (48,840) (0.7572) 35,976人 @ 1,630 1 58,641(60,280) 〔268署×2人×5(7)日×12月 53署×2人×3日×12月〕
	95083-2123-09-1010 庁費	9,638	9,638			0	1 印刷製本費（局） 3,143(3,143)
							（1）監督業務実施状況 1,880部 @901 1.08 0.9722 1,779(1,779) 〔47局×40部〕
							（2）業務運営要領 1,610部 @807 1.08 0.9722 1,364(1,364) 〔3大局×90部＋4大局×35部＋その他40局×30部＝1,610部〕
							2 通信運搬費 5,830件 @1,146 0.9722 6,495(6,495) 〔53署×110件〕
							計 9,638(9,638)
	010 労働基準行政監察事務費						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	5,476	5,476			0	1 労働基準行政監察旅費（局） 5,476(5,476)
							（1）定期監察実施旅費 462人 年 @ 7,560 0.977 3,412(3,412) 〔2署(6方面制署)×3人＋137(136)(方面制署)×2人＋182(185)(課制署)×1人〕
							（2）監督業務運営調整会議出席旅費
							40局 年 1回 2人 @39,200 0.6582 2,064(2,064) 〔3～6級 東京－都道府県 1泊2日〕
	012 最低賃金制度充実強化費	417,451	395,945			△ 21,506	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (346,008) (465,333) (444,691) (400,196) (407,303) 346,047 465,333 444,691 422,689 407,358 （要求要旨） 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。 このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。
	005 最低賃金調査等経費	5,775	5,775			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (31,190) (4,109) (2,777) (5,775) (5,775) 31,190 4,109 2,777 5,775 5,775 （要求要旨） 労働市場の実態に応じたきめ細やかな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	440	440			0	1 賃金改定状況調査 440(440) （1）賃金改定状況調査旅費（局）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　16条中央決定分　75 人　@5,450　0.9778　400(　400) 〔中央決定20,000事×0.05(実地調査率)×0.75(局調査率)÷10 事/1日〕 （1）賃金改定状況調査旅費（署） ア　16条中央決定分　25 人　@ 1,630　0.983　40(　40) 〔中央決定20,000事×0.05(実地調査率)×0.25(署調査率)÷10 事/1日〕
	95083-2123-09-1010 庁費	5,335	5,335			0	1　通信運搬費 （1）賃金改定状況調査　34,200事業場　@93　0.9677　3,078(　3,078) 〔20,000事×0.95(郵送調査率)＝19,000事 19,000事×0.8(返送率)＝15,200事〕 2　賃金 （1）賃金改定状況調査 ア　集計員賃金　364 人　@6,200　2,257(　2,257) 〔賃金決定状況調査20,000事×1事2枚＝40,000枚 40,000枚÷110枚/日＝364人〕 計　5,335(　5,335)
	010　最低賃金制度推進費	5,851	4,691			△　1,160	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 (　92,244) (　15,789) (　10,617) (　8,388) (　8,400) 予算額　92,244　15,789　10,617　8,388　8,400 （要求要旨） 最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,373	1,236			△　137	1　周知広報協力依頼旅費　(360) 324人　@5,450　0.7　1,236(　1,373)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,478	3,455			△　1,023	1　印刷製本費 （1）特定最低賃金周知広報　1,351(　1,351) イ　ポスター作成費　7,950枚　@40.04　1.08　344(　344) 〔47局×100部＋監督署325×10部〕 ロ　リーフレット作成費　88,500枚　@10.54　1.08　1,007(　1,007) 〔47局×500部＋監督署325×200部〕 2　通信運搬費　231(　1,254) （1）行政機関、関係団体等宛ポスター等送料（特定最低賃金周知広報） 47局　40所　@123　231(　231) （2）前年度限りの経費（事業者（派遣元事業場）宛資料送付）　0(　596) （3）前年度限りの経費（事業者（民営職業紹介事業場）宛資料送付）　0(　427) 3　雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）特定最低賃金周知広報
							ア　新聞掲載費
							@63,620　47紙　1日　1月　1.08　0.58　1,873(　1,873) 〔@63,620(記事下、5紙平均）×32段〕
							計　3,455(　4,478)
	015　最低賃金専門部会等開催費	246,339	242,805			△　3,534	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(194,658) (281,332) (270,649) (226,845) (233,903) 194,697　281,332　270,649　249,338　233,958
							（要求要旨） 各都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会又は専門部会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。
	95083-2111-05-0200 委員手当	221,093	219,303			△　1,790	根拠法令：最低賃金法第２２条、第２５条及び最低賃金審議会令第２条、第６条
							〔局〕　219,303(　221,093)
							1　地方最低賃金審議会委員手当　83,969(　84,777)
							（1）会長　376人　@20,900　7,859(　7,859) 〔47局×1人×年8回〕
							（2）委員　5,312人　@18,100　(0.8) 0.7916　76,110(　76,918) 〔(17人×2局＋14人×45局）×年8回〕
							2　専門部会委員手当　135,334(　136,316)
							（1）地域別　3,384人　@18,100　0.7　42,876(　42,876) 〔1部会9人×47部会×年8回〕
							（2）特定　6,453人　@18,100　(0.8) 0.7916　92,458(　93,440) 〔1部会9人×239(243)部会×年3回〕
	95083-2129-06-0110 諸謝金	497	497			0	（1）地域別　12人　@9,200　0.5　55(　55) 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率)　局対事〕
							（2）特定　96人　@9,200　0.5　442(　442) 〔1部会4人×239(243)部会×0.1(要旅費率)　局対事〕
							計　497(　497)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	8,143	7,109			△　1,034	〔局〕　7,109(　8,143)
							1　地方最低賃金審議会出席旅費　2,185(　2,185)
							（1）会長　38人　@5,450　0.9778　203(　203) 〔47局×1人×年8回×0.1（要旅費率）〕
							（2）委員　372人　@5,450　0.9778　1,982(　1,982) 〔(17人×2局＋14人×45局）×年8回×0.7（出席率）×0.1（要旅費率）〕
							2　専門部会出席旅費　3,634(　3,634)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）地域別　62 人　@ 5,450　0.9778　330(　330) 〔1部会9人×47部会×年8回×0.023(要旅費率)×0.8　局対事〕
							（2）特定　620 人　@ 5,450　0.9778　3,304(　3,304) 〔1部会9人×239(243)部会×年3回×0.12(要旅費率)×0.8　局対事〕
							3　実地視察調査旅費　1,290(　2,324)
							（1）地域別　48 人　@5,450　0.9778　256(　256) 〔1部会1班×1人×47部会×年1回＋1人　局対事〕
							（2）特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会
							(388) 194 人　@ 5,450　0.9778　1,034(　2,068) 〔1部会3班×2人×239部会×年1回×0.27×0.5(1)　局対事〕
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	288	258			△ 30	〔局〕
							1　参考人出席旅費　258(　288)
							（1）地域別
							(12) 11 人　@ 5,450　0.5　0.9778　29(　32) 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率)×0.9(1)　局対事〕
							（2）特定
							(96) 86 人　@ 5,450　0.5　0.9778　229(　256) 〔1部会4人×239部会×0.1(要旅費率)×0.9(1)　局対事〕
	95083-2123-09-1010 庁費	16,318	15,638			△ 680	〔局〕　15,638(　16,318)
							1　印刷製本費　1,375(　1,375)
							（1）地方最低賃金審議会資料　7,568部　@ 65　1.08　531(　531) 〔(18人×2局＋15人×45局＋5人×47局）×年8回〕
							（2）専門部会会議資料　844(　844)
							ア　地域別　4,136 部　@ 65　1.08　290(　290) 〔(1部会9人＋官2人)×47部会×年8回〕
							イ　特定　7,887 部　@ 65　1.08　554(　554) 〔(1部会9人＋官2人)×239(243)部会×年3回〕
							2　通信運搬費　1,272(　1,272)
							（1）地方最低賃金審議会開催通知
							5,688通　@82　466(　466) 〔（18人×2局＋15人×45局）×年8回〕
							（2）専門部会開催通知送料　806(　806)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 地域別 3,384 人 @ 82 277(277) 〔1部会9人×47部会×年8回〕
							イ 特定 6,453 人 @ 82 529(529) 〔1部会9人×239(243)部会×年3回〕
							3 借料及び損料 1,462(1,462)
							（1）地方最低賃金審議会 会場借料
							47室 @19,440 0.8 731(731)
							（2）専門部会 会場借料 47箇所 @19,440 0.8 731(731)
							4 会議費 2,149(2,159)
							（1）地方最低賃金審議会 679(679)
							ア 地方最低賃金審議会賄費
							4,076人 @150 1.08 660(660) 〔((会長1人×8回＋委員17人×8回)×0.7) ×2局（東京・大阪） ＋((会長1人×8人＋委員14人×8回)×0.7) ×45局＋47局×2人〕
							イ ブロック別公益委員調整会議費
							115人 @150 1.08 19(19) 〔公益委員47人（各労働局1人）＋中賃公益委員14人＋本省7人＋労働局47人〕
							（2）専門部会 1,470(1,480)
							ア 地域別 3,121 人 @ 150 1.08 505(505) 〔(1部会9人×0.7＋官2人)×47部会×年8回〕
							(6,016) イ 特定 5,952 人 @ 150 1.08 965(975) 〔(1部会9人×0.71＋官2人)×239(243)部会×年3回〕
							5 雑役務費 9,380(10,050)
							（1）地方最低賃金審議会速記料
							(0.75) 376時間 @24,000 1.08 0.7 6,822(7,309) 〔1.0時間×8回×47局〕
							（2）専門部会速記料
							ア 地域別
							(0.75) 141 時間 @ 24,000 1.08 0.7 2,558(2,741)
026	最低賃金履行確保対策経費	11,515	11,515			0	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
	(17,325)	(15,868)	(11,600)	(11,656)	(11,515)
予算額	17,325	15,868	11,600	11,656	11,515

（要求要旨）

法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2122-08-2010 職員旅費	250	250			0	（局） 1　最低賃金履行確保対策経費 （1）集団指導旅費　47回　@5,450　0.9778　250(250) 〔47局×1回×1人/回 局－事業場〕
	95083-2123-09-1010 庁費	11,265	11,265			0	1　通信運搬費 （1）最低賃金履行確保対策費　8,135(8,135) ア　事業場調査用チェックシート等発送費 90,000部　@82　0.9756　7,200(7,200) イ　集団指導実施通知発送費　11,686部　@82　0.9756　935(935) 2　借料及び損料 （1）最低賃金履行確保対策経費 ア　集団指導会場借料 47局　1回　@28,000　1.08　0.9722　1,382(1,382) 3　賃金 （1）チェックシート点検集計員賃金 47局　@ 6,200　6日/年　1,748(1,748) 計　11,265(11,265)
	036　最低賃金減額特例許可関係経費	147,971	131,159			△ 16,812	（要求要旨） 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度の的確な実施を図る。
	95083-2129-06-0110 諸謝金	125,750	111,170			△ 14,580	（1）賃金調査員謝金　(69) 61人　16日　12月　@9,492　111,170(125,750) 〔@8,730×1.03(1)+500(通勤手当)〕
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,835	1,645			△ 190	1　地方賃金指導官業務指導旅費　(98) 87人　@5,450　474(534) 〔署325×1人×指導率0.3×0.9(1)〕 〕 2　地方賃金指導官個別指導旅費　(130) 117人　@5,450　0.4　255(283) 3　減額特例許可実地調査旅費　916(1,018) （1）新規申請分 5,000事業場　@754　0.15　(1) 0.9　509(566) （2）更新申請分 4,000事業場　@754　0.15　(1) 0.9　407(452) 計　1,645(1,835)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	409	409			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　賃金調査員調査旅費　75件　@5,450　409(　409) 〔5,000事業場×0.15×0.1(随行率)＝75件〕
	95083-2123-09-1010 庁費	19,977	17,935			△ 2,042	1　印刷製本費 （1）資料作成費 ア　通信指導（減額特例許可事業場） 3,000部　@65　1.08　0.6　0.972　122(　122) 2　通信運搬費　530(　530) （1）事業者（減額特例許可事業場）宛資料送料 3,000部　@93　0.6　0.9677　162(　162) （2）減額特例許可書送料　368(　368) ア　新規申請分　3,000部　@82　0.9756　240(　240) イ　更新申請分　1,600部　@82　0.9756　128(　128) 3　保険料　16,872(　18,863) （1）健康保険料 ア　賃金調査員　(69) 61人　@7,594　12月　5,559(　6,288) （2）厚生年金 ア　賃金調査員　9,812(　10,877) ア　平成２７年３月～平成２７年８月まで (69)　(13,000) 61人　@13,269　6月　4,857(　5,382) イ　平成２７年９月～平成２８年２月まで (69)　(13,272) 61人　@13,538　6月　4,955(　5,495) （3）労働保険料 ア　賃金調査員　(69) 61人　@2,050　12月　1,501(　1,698) 4　職員厚生経費 （1）賃金調査員　(69)　(3,764) 61人　@3,804　1.08　0.972　244(　273) 5　児童手当拠出金　(69) 61人　@228　12月　167(　189) 計　17,935(　19,977)
	018　賃金制度改善指導等経費	4,463	4,359			△ 104	

	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
予算額	(18,067) 18,067	(31,756) 31,756	(31,790) 31,790	(31,534) 31,534	(17,321) 17,321

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 各都道府県労働局に賃金相談員を配置し、賃金制度改善事例の収集、賃金制度改善のための相談・指導等を行うために必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸謝金	3,112	3,112			0	1 賃金相談員謝金 10人 2日 12月 @12,963 3,112(3,112) 〔@12,100×1.03(1)＋500(通勤手当)〕
	95083-2122-08-2010 職員旅費	465	361			△ 104	1 賃金制度改善業務関係署担当者打合会議出席旅費 274 人 @ 7,560 (0.15) 0.1 207(311) 〔321署－47署〕 2 賃金制度改定事例集ヒアリング旅費 282 人 @ 5,450 0.1 154(154) 〔2名×3回×47回〕 計 361(465)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	208	208			0	1 賃金相談員相談・指導旅費 10人 年6回 @3,470 208(208) 〔県内平均〕
	95083-2123-09-1010 庁費	678	678			0	1 借料及び損料 （1）賃金制度改善事業主説明会会場借料 47ヶ所 @ 10,000 1.08 0.972 494(494) 2 通信運搬費 （1）賃金制度等周知のパンフレット発送費 47局 @1,240 3事業主団体 1.08 0.972 184(184) 計 678(678)
	021 労働時間法制に係る周知等経費（新規）	0	5,081			5,081	（要求要旨） 労働時間法制について所要の法定措置が講じられた場合に、周知・啓発等を実施するために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	1,803			1,803	1 全国会議出席旅費 46人 @39,200 1,803(0) 〔321署－47署〕
	95083-2123-09-1010 庁費	0	3,278			3,278	1 通信運搬費 （1）集団指導説明会開催通知 4,700部 @82 385(0) 2 借料及び損料 （1）集団指導説明会会場借料 47回 @57,000 1.08 2,893(0)
	026 労働条件確保対策推進費	143,927	142,887			△ 1,040	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (77,220) (302,753) (301,428) (294,641) (289,526) 77,220 302,753 301,428 294,641 289,526 （要求要旨） 法定労働条件を確保するため、外国人労働条件確保対策、賃金不払残業解消に向けた取組及び自動車運転者等対策、非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策に必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	005 外国人労働者労働条件対策の推進	3,952	3,952			0			
	95083-2122-08-2010 職員旅費	828	828			0	（局）		
							1 不法就労等外国人労働者問題地方協議会		
							32人 @ 26,190 0.9878 〔7ブロック×1人＋25局×1人 3～6級 都道府県－7ブロック 1泊2日〕	828(	828)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	222	222			0	（局）		
							1 外国人労働者労働条件確保対策		
							（1）司法事件捜査のための通訳旅費		
							30人 @7,560 0.9768	222(	222)
	95083-2123-09-1010 庁費	2,902	2,902			0	1 借料及び損料		
							（1）外国人労働者労働条件確保対策（署）		
							ア 事業主説明会会場借料		
							47回 @20,000 1.08 2/3 0.972	658(	658)
							2 雑役務費		
							（1）外国人労働者労働条件確保対策（局）		
							ア 司法事件捜査のための通訳		
							30人 @ 76,937 0.972	2,244(	2,244)
							計	2,902(	2,902)
	010 賃金不払残業解消対策等経費	5,705	5,705			0			
	95083-2122-08-2320 監督旅費	3,085	3,085			0	（署）		
							1 賃金不払残業解消監督指導旅費（夜間臨検監督旅費）		
							1,926回 @1,630 0.9828 〔321署×3人×年2回〕	3,085(	3,085)
	95083-2123-09-1010 庁費	2,620	2,620			0	1 印刷製本費		
							（1）賃金不払残業解消対策等経費	1,979(	1,979)
							ア パンフレット作成費		
							28,000部 @ 42.44 1.08 0.9722 〔7大局×4,000部〕	1,248(	1,248)
							イ ポスター作成費		
							2,800部 @ 248.76 1.08 0.972 〔7大局×400部〕	731(	731)
							2 通信運搬費		
							（1）賃金不払残業解消対策費等経費		
							ア フリーダイヤル	593(	593)
							① 回線使用料 114回線 @1,000 1.08 0.972	120(	120)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							② 相談電話使用料 1,500件 @300 1.08 0.972	473(	473)
							3 雑役務費		
							（1） 賃金不払フリーダイヤル共通番号取得料		
							@45,800 1.08 0.973	48(	48)
							計	2,620(	2,620)
	015 自動車運転者等対策推進費								
	95083-2122-08-2010 職員旅費	652	652			0	（署）		
							1 関係業界との連絡調整会議出席旅費（署）		
							321署 年 1回 1人 @ 7,560 0.275 0.9768	652(	652)
	020 非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策費	129,000	127,960			△ 1,040			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	105,310	105,310			0	1 非正規雇用労働条件改善指導員（局署）		
							47人 月15回 @12,448 12月 [内訳(47局＋0署＝47人)] 〔基本給分@11,600 地域手当分@348 通勤手当分@500〕	105,310(	105,310)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,244	1,202			△ 1,042	（局）		
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費（局）		
							47回 1人 @ 3,470 0.9885	161(	161)
							（署）		
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費（署）		
							650回 (2) 1人 @1,630 0.9828	1,041(	2,083)
							計	1,202(	2,244)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	778	778			0	（局）		
							1 非正規雇用労働者労働条件改善対策		
							（1）非正規雇用労働条件改善指導員指導旅費		
							4事業場 47局 1人 @5,450 0.6	615(	615)
							（署）		
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策	163(	163)
							（1）非正規雇用労働条件改善指導員研修旅費		
							0人 1回 @7,385	0(	0)
							（2）非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費（局）		
							47回 @3,470	163(	163)
							（3）非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費（署）		
							0回 @1,602	0(	0)
							計	778(	778)
	95083-2123-09-1010 庁費	20,668	20,670			2	1 印刷製本費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）非正規雇用労働者労働条件確保改善対策	3,356(	3,356)
							イ 自主点検表の作成 36,000 1.1 @71 1.08	3,037(	3,037)
							ロ 送付用・返信用封筒 36,000 × 2 @4.1 1.08	319(	319)
							ハ 前年度限りの経費（就業規則規定例の作成）	0(	0)
							2 通信運搬費	7,664(	7,664)
							（1）非正規雇用労働条件改善指導員資料送料		
							47局 4箱 @3,079	579(	579)
							（2）非正規雇用労働者労働条件確保改善対策	7,085(	7,085)
							イ 自主点検発送費 36,000部 @123	4,428(	4,428)
							ロ 自主点検回収費 36,000部 0.9 @82	2,657(	2,657)
							ハ 前年度限りの経費（就業規則発送費）	0(	0)
							3 借料及び損料		
							（1）非正規雇用労働者労働条件確保改善対策	8,035(	8,035)
							イ 集団指導会場借料（署） 325回 @20,000 1.08	7,020(	7,020)
							ロ 集団指導会場借料（局） 47回 @20,000 1.08	1,015(	1,015)
							4 労働保険料		
							（1） 非正規雇用労働条件改善指導員		
							105,310千円 13.5/1000	1,422(	1,422)
							5 職員厚生経費		
							（1）健康診断料 47人 @3,804 (3,764) 1.08	193(	191)
							計	20,670(	20,668)
	025 介護労働者の労働条件の確保・改善	4,618	4,618			0			
	95083-2122-08-2010 職員旅費	192	192			0	（署）		
							1 訪問介護労働者の労働条件改善事業集団指導旅費		
							56回 @ 3,470 0.9885	192(	192)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,426	4,426			0	1 印刷製本費		
							（1）介護労働者の労働条件の確保・改善	3,133(	3,133)
							イ 労務管理マニュアル 2,800部 @570 0.972	1,551(	1,551)
							ロ 就業規則規定例 2,800部 @293 0.9722	798(	798)
							ハ 労働条件通知書 2,800部 @144 0.972	392(	392)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ニ　労働時間管理簿　2,800部　@144　0.972　392(392)
							2　通信運搬費
							（1）介護労働者の労働条件の確保・改善
							イ　就業規則規定例発送費　47局　2箱　@1,275　0.9722　117(117)
							3　借料及び損料
							（1）介護労働者の労働条件の確保・改善
							イ　集団指導会場借料　56回　@20,000　1.08　0.972　1,176(1,176)
							計　4,426(4,426)
	041　司法事務効率化推進費	18,534	5,878			△ 12,656	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(7,595)　(10,277)　(10,277)　(32,018)　(22,131) 7,595　10,277　10,277　32,018　22,131
							（要求要旨）
							労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法処理体制の強化に必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸謝金	376	376			0	1　司法研修講師謝金
							47局　1時間　年1回　@8,000　376(376)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,327	1,327			0	（局）　1,327(1,327)
							1　公判準備連絡旅費　8人　@39,000　0.977　305(305) 〔3～6級 東京－ブロック　1泊2日〕
							2　司法処理問題検討ブロック会議出席旅費
							40人　@ 25,560　1,022(1,022) 〔(47局－7開催局)×1人〕 〔3～6級 都道府県－ブロック 1泊2日〕
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	1,690	1,690			0	1　司法警察事件参考人旅費　1,100件　3人　@1,630　0.3141　1,690(1,690)
	95083-2123-09-1010 庁費	15,141	2,485			△ 12,656	1　消耗品費
							（1）画像ファイル媒体　(1,157) 1,043枚　@1,080　0.972　1,095(1,215)
							2　印刷製本費　557(557)
							(局)
							（1）準備書面の作成　96部　@ 3,300　1.08　0.972　333(333) 〔8件×1回2部×年6回〕
							（2）反対尋問想定書の作成　672部　@ 280　1.08　0.972　197(197) 〔8件×1回×14部×年6回〕
							（3）司法処理問題検討ブロック会議資料
							54部　@ 490.70　1.08　0.972　27(27) 〔局47部＋本省7部(7ブロック×1部)〕
							3　雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（署）
							（1）送検事案に係る災害発生等鑑定料
							15件 @122,430 1.08 (0.972) 0.42 833(1,928)
							1 前年度限りの経費（備品費） 0(11,441)
							計 2,485(15,141)
	025 個別労働紛争対策費						
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (178,760) (120,359) (100,054) (76,638) (73,555)
							決算額 178,880 120,359 100,054 84,338 76,669
180	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費						
							21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (178,760) (120,359) (100,054) (76,638) (73,555)
							決算額 178,880 120,359 100,054 84,338 76,669
	001 個別労働紛争対策費	75,813	72,675			△ 3,138	
	95083-2111-05-0200 委員手当	68,474	65,504			△ 2,970	
							1 紛争調整委員会会長 (453) 433回 @20,900 9,050(9,468)
							2 紛争調整委員会委員 (3,260) 3,119回 @18,100 56,454(59,006)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	273	257			△ 16	
							1 参考人謝金 (35) 33件 @7,800 257(273)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,094	2,084			△ 10	1 全国紛争調整委員会議出席旅費
							46人 @39,200 1,803(1,803)
							2 出張あっせん旅費 (84) 81人 @3,470 281(291)
							計 2,084(2,094)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,761	3,673			△ 88	1 紛争調整委員会委員出席旅費 1,856(1,944)
							（1）局内実施分 (297) 284人 @3,470 985(1,031)
							（2）出張あっせん分 (263) 251人 @3,470 871(913)
							2 参考人紛争調整委員会出席旅費
							4件 @3,470 14(14)
							3 全国紛争調整委員会議出席旅費
							46人 @39,200 1,803(1,803)
							計 3,673(3,761)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,211	1,157			△ 54	1 借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）紛争調整委員会会場借料 170回 (178) @6,300 1.08 1,157(1,211)
	030 職業紹介事業等実施費						
181	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	74,193	63,208			△ 10,985	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (188,740) (189,026) (255,205) (80,980) (78,866) 212,083 189,026 255,205 80,980 78,866 決算額 212,083
	005 職業安定行政推進費						
	005 職業相談経費（総務課分）	18,700	18,728			28	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	16,110	16,110			0	職業相談員経費（総務課分） （１）ア イ ヌ（１／２一般負担） 1,800人日 @8,950 16,110(16,110) (1,800＝15人×20日×12月×1/2)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	9	9			0	職業相談員経費 （１）ア イ ヌ 90人月 @975 0.1 9(9)
	95083-2123-09-1010 庁費	2,581	2,609			28	（安定所） 2,609(2,581) １ 保険料 2,584(2,556) （１）社会保険料 ア 職業相談員 2,366(2,338) （ア）平成２７年９月まで 16,110千円 6/12 (144.20/1000) 145.97/1000 1,176(1,162) （イ）平成２７年１０月以降 16,110千円 6/12 (145.97/1000) 147.74/1000 1,190(1,176) （２）労働保険料 16,110千円 13.50/1000 218(218) ２ 児童手当拠出金 16,110千円 1.50/1000 25(25)
	030 職業紹介業務推進費						
	95083-2123-09-1010 庁費	3,222	2,865			△ 357	１ 職業紹介関係資料の作成・購入 （１）印刷製本費 〔労働局〕 ア 労働市場情報印刷費 17,590部 (169.6) @150.8 1.08 2,865(3,222)
	040 職業紹介事業指導費	6,105	4,066			△ 2,039	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (11,391) (12,791) (13,181) (11,240) (7,944) 11,391 12,791 13,181 11,240 7,944

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2122-08-2010 職員旅費	5,302	3,234			△ 2,068	1 職業紹介事業の指導監督の実施 〔労働局〕 （1）職業紹介事業指導監督旅費 ア 労働局における定期・臨時指導監督 (1,910) (0.8) 932人日 @3,470 1 3,234(5,302) [18,481(18,460)所（平成26年度末有料・無料許可事業所） 150(385)所（平成26年度新規許可推計数） 18,481(18,460) ×1人 × 1/2 × 1/10(1/5)＝924(1,846)人 150(385) ×1人 × 1/2 × 1/10(1/3)＝ 8(64)人 924(1,846) ＋ 8(64) ＝ 932(1,910)人日]
	95083-2123-09-1010 庁費	803	832			29	〔労働局〕 1 借料及び損料 （1）無料職業紹介事業及び労働者供給事業に対する労働局からの定期的な情報提供等 832(803) ア 会場借上料 47回 @11,400 1.08 579(579) （労働局主催会場借上料、半日） (2,074) (108) イ 会議費 2,108人 @120 1 253(224) （(869(855)事業所×2名）＋（91(88)事業所×2名）＋（47局×4名）×年1回＝2,108(2,074)人）
	050 労働者派遣事業指導費	46,166	37,549			△ 8,617	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 (49,698) (48,829) (50,943) (49,601) (48,763) 予算額 49,698 48,829 50,943 49,601 48,763
	95083-2122-08-2010 職員旅費	19,560	15,236			△ 4,324	1 労働者派遣事業の指導監督の実施 〔労働局〕 15,236(19,560) (1,328) (0.8) （1）事業所実地調査旅費 921人日 @3,470 1 3,196(3,687) [660(551)所 (H27' 一般新規許可事業所数（見込み）) 519(438)所 (H27' 一般新設事業所数（見込み）） 3,556(4,315)所 (H27' 一般許可更新事業所数（見込み）） 0(4,538)所 (H27' 特定新規届出事業所数（見込み）） 0(188)所 (H27' 特定新規事業所数（見込み）） 3,251(3,251)所 (H27' 廃止・不更新事業所数（見込み）） 19,646(0)所 (H27' 特定からの切り換え（見込み）） 27,632(13,281)所 (13,281) (0.2) (1,328) 27,632所 × 1/3（1日3所） × 0.1 ＝ 921人日] (3,548) （2）定期指導等旅費 2,293人日 @3,470 0.8 6,365(9,849)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							9,152(9,643)所（H25' 派遣元事業主監督実績） 2,313(2,185)所（H25' 派遣先監督実績） 11,465（11,828）所 (11,828) (0.3) (3,548) 11,465所 × 2/2（1日2所2人）× 0.2 ＝ 2,293		
							（3）臨検指導旅費 (698) (0.8) 458人日 @3,470 1	1,589(	1,938)
							1,413(1,499)所（H25' 請負事業主監督実績） 876(876)所 （H25' 発注者監督実績） 2,289(2,325)所 (2,325) (0.3) (698) 2,289所 × 2/2（1日2所2人） × 0.2 ＝ 458人日		
							（4）都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議旅費 156人日 @26,190	4,086(	4,086)
95083-2123-09-1010	庁費	26,606	22,313			△ 4,293	〔労働局〕	22,313(	26,606)
							1 労働者派遣事業に係る諸手続の円滑な実施		
							（1）通信運搬費	4,605(	3,856)
							ア 労働者派遣事業の欠格事由の確認 (47,020) 16,864件 @82	1,383(	3,856)
							660(551)所（H27' 一般新規許可事業所数（見込み）） 3,556(4,315)所（H27' 一般許可行更新事業所数（見込み）） 0(4,538)所（H27' 特定新規届出事業所数（見込み）） 4,216(9,404)所 (9,404) (47,020) 4,216所 × （ 2件 × 2件 ） ＝ 16,864件 （法人・警察分）（平均役員数）		
							イ 労働者派遣事業の欠格事由の確認（特定からの切り換え分） 39,292件 @82	3,222(	0)
							19,646所（H27' 特定からの切り換え（見込み） 19,646所 × （2件 × 1件） ＝ 39,292件		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（法人・警察分）
							2　違法な労働者派遣事業解消のための方策　9,871(　13,410)
							（1）通信運搬費
							ア　事業主に送る督促状等　(82,896) 83,847事業所　(0.3) 0.2　2回　@82　2,750(　4,078)
							（2）借料及び損料　7,063(　9,280)
							ア　労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催
							（ア）会場借料　(54) 0回　(11,400) @0　1.08　0(　665)
							イ　集団指導実施経費
							（ア）会場借料　7,063(　8,615)
							3局　(37) 30回　@48,000　1.08　4,666(　5,754) （実績平均）（100人半日午後）
							(15) 9局　6回　@17,900　1.08　1,044(　1,740) （実績平均）（20～50人半日午後）
							(29) 35局　2回　@17,900　1.08　1,353(　1,121) （実績平均）（20～50人半日午後）
							（3）会議費
							ア　労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催
							（ア）会議費　486人　(108) @120　58(　52) （労働局、半日（午後）、～20名）
							（安定部3人＋基準部3人＋警察3人）×54回＝486人
							3　指導監督の実施　7,837(　9,340)
							（1）備品費
							ア　住宅地図　(87) 0種類　@16,000　1.08　0(　1,503)
							（2）借料及び損料
							ア　レンタカー　41台　@73,500　2月　1.08　6,509(　6,509)
							（3）自動車維持費
							41台　@15,000　2月　1.08　1,328(　1,328)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 高齢者等雇用安定・促進費						
182	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,762,680	7,838,146			△ 924,534	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (11,480,844) (11,314,943) (13,527,195) (9,782,736) (11,880,291) 5,715,204 10,769,794 12,688,005 9,782,736 11,880,291 決算額
	010 就職困難者等の支援に必要な経費	3,073,319	2,639,871			△ 433,448	
	002 ホームレス就業支援事業						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	56	56			0	〔安定所〕 1 就業支援事業実施に係る事務打ち合わせ会議 ア 出席旅費 16人 @3,470 56(56) （16人＝安定所２人×４地域×年２回）
	006 生活保護受給者等就労自立促進事業費	2,619,443	2,386,420			△ 233,023	
	10 巡回型	2,588,102	2,379,870			△ 208,232	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	2,101,546	1,987,222			△ 114,324	〔労働局〕 4,517(4,517) 1 「職業準備プログラム」の実施 4,092(4,092) （１）職場体験講習の実施 ア 事業所協力謝金 235人 @34,000 1 1/2 3,995(3,995) 5人 × 47局 ＝ 235人 （２）職業準備セミナーの実施 ア 講師謝金 24人 @8,100 1/2 97(97) 2 ブロック別担当者及び就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催 （１）雇用事業主等ヒアリング出席謝金 （ア）事業所協力謝金 7ブロック 5人 @8,100 1/2 3H 425(425) 〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 （１）就職支援ナビゲーター（就労支援分）謝金 (1,284) @13,610 月20日 1,214人 12月 1/2 1,982,705(2,097,029) 計 1,987,222(2,101,546)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	8,822	6,614			△ 2,208	〔労働局〕 1,895(1,895) 1 全国会議の開催 （１）全国会議出席旅費 92人 @39,200 1/2 1,803(1,803) （ 92人＝46局×2人）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　ブロック会議の開催
							（1）ブロック会議の出席旅費　7局　1人　@26,190　1/2　92(　92)
							〔安定所〕　4,719(　6,927)
							1　就職支援ナビゲーターによる就職支援
							（1）事業担当責任者活動旅費
							(1,251)　(1)(0.8) @975　1,247所　1回　12月　1/2　1/2　1　3,647(　5,855) （局単価）（福祉事務所）
							2　ブロック会議の開催
							（1）ブロック会議の出席旅費　1,072(　1,072)
							ア　開催局　7局　1人　2所　@3,470　1/2　24(　24)
							イ　開催局以外　40局　1人　2所　@26,190　1/2　1,048(　1,048)
							計　6,614(　8,822)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	58,508	19,466			△ 39,042	〔労働局〕　59(　59)
							1　「職業準備プログラム」の実施
							（1）職業準備セミナーの実施
							ア　職業準備セミナー講師旅費
							24人　@3,470　1/2　42(　42) （局単価）
							2　ブロック会議の開催
							（1）雇用事業主等ヒアリング出席旅費
							7局　5人　@975　1/2　17(　17) （局単価）
							〔安定所〕　19,407(　58,449)
							1　就職支援ナビゲーターによる就職支援　18,335(　57,377)
							（1）就職支援ナビゲーター（就労支援分）活動旅費
							(61,632) @975　19,424回　1/2　9,470(　30,046) (1,284) ［月4回　×　1,214人　×　12月　×　1/3　＝19,424］
							（2）巡回強化分　(56,064) @975　18,184回　1/2　8,865(　27,331)
							(192) 月8回　2人　194所　×　12月　×　1/3　＝　12,416回 （福祉事務所）
							(100)　(19,200) 月8回　2人　0所　×　12月　＝　0回 （モデル事業実施見込み）
							月1回　2人　721所　×　12月　×　1/3　＝　5,768回 （生活困窮者自立支援法に基づく窓口設置予定箇所―常設窓口設置箇所）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 ブロック会議の開催
							（1）就職支援ナビゲーター出席旅費 1,072(1,072)
							ア 開催局 7局 2人 1所 @3,470 1/2 24(24)
							イ 開催局以外 40局 2人 1所 @26,190 1/2 1,048(1,048) （局単価、都道府県―ブロック中心地平均 1泊2日）
							計 19,466(58,508)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	419,226	366,568			△ 52,658	〔労働局〕 1,014(1,014)
							1 印刷製本費
							（1）ブロック会議の開催
							ア 資料作成費 7局 50部 @999 1/2 1.08 189(189)
							2 借料及び損料
							（1）ブロック会議の開催
							ア 会場借上料 7局 @62,600 1/2 1.08 237(237)
							3 保険料
							（1）「職業準備プログラム」の実施
							ア 職場体験講習の実施
							（ア）傷害保険料 235人 @5,000 1/2 588(588)
							〔安定所〕 365,554(418,212)
							1 備品費
							（1）就職ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 巡回相談用携帯電話 (288) (25,499) 12台 @29,376 1/2 1.08 190(3,966) (144)（実勢単価） ・A、B級所 6 × 2台 ＝ 12台 ※ 26年度配布分(144) 除く (150－144＝6) ・C級所 0 × 1台 ＝ 0台
							2 消耗品費
							（1）就職ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務消耗品費 0(440)
							3 通信運搬費
							（1）就職ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 巡回相談用携帯電話通話料等 18,441(32,696)
							（ア）基本料金 (288) (1,560) 300台 @1,486 12月 1/2 1.08 2,889(2,911) (実勢単価)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）通話料		
							(288) (15,960) 300台 @8,000 12月 1/2 1.08	15,552(	29,785)
							(19) (42) 10分 @40 20日 = 8,000 (実勢単価)		
							4 借料及び損料		
							（１）就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備		
							(288) (291,960) ア パソコン等借料 300台 @160,560 1/2 1.08	26,011(	45,406)
							5 保険料		
							（１）就職支援ナビゲーターによる就職支援		
							ア 就職支援ナビゲーター保険料	317,938(	332,558)
							（ア）社会保険料	291,171(	304,248)
							（ａ）平成２７年９月まで		
							(2,097,029) (144.20/1,000) 1,982,705千円 6/12 145.97/1,000	144,708(	151,196)
							（ｂ）平成２７年１０月以降		
							(2,097,029) (145.97/1,000) 1,982,705千円 6/12 147.74/1,000	146,463(	153,052)
							(2,097,029) （イ）労働保険料 1,982,705千円 13.5/1000	26,767(	28,310)
							6 児童手当拠出金		
							（１）就職支援ナビゲーターによる就職支援		
							(2,097,029) ア 就職支援ナビゲーター 1,982,705千円 1.5/1,000	2,974(	3,146)
							計	366,568(	419,226)
	15 協議会の開催等	31,341	6,550			△ 24,791			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	12,574	3,193			△ 9,381	〔労働局〕		
							1 生活福祉・就労支援協議会の開催		
							（１）都道府県別会議	745(	702)
							ア 民間団体出席謝金		
							(352) (1) (1) (12,300) 2人 4回 47地域 @12,200 1日 0.3 1/2	688(	649)
							イ 有識者招聘謝金		
							(44) (1) 1人 1回 47地域 @8,100 1時間 0.3 1/2	57(	53)
							〔安定所〕	2,448(	11,872)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　ハローワーク住居・生活相談会の開催
							(4)　(6)　(2)　(44) @9,000　0時間　0月　0名　0地域　1/2　0(　9,504)
							2　生活福祉・就労支援協議会の開催
							（1）地域別会議
							ア　民間団体出席謝金
							(1,548)　(1)　(　1)　(10,200) 1人　4回　404地域　@10,100　1日　0.3　1/2　2,448(　2,368)
							計　3,193(　12,574)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	772	0			△ 772	〔安定所〕
							1　担当者事務打合せ旅費
							(2)　(44) @975　0名　3回/月　6月　0地域　1/2　0(　772)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	689	456			△ 233	〔労働局〕
							1　生活福祉・就労支援協議会の開催（都道府県別会議）　220(　206)
							（1）民間団体出席旅費
							(352)　(1)　(　1) 2人　4回　47地域　@3,470　0.3　1/2　196(　183)
							（2）有識者招聘旅費　(44) 47人　@3,470　0.3　1/2　24(　23)
							〔安定所〕　236(　483)
							1　ハローワーク住居・生活支援相談会の開催
							（1）臨床心理士・弁護士出席旅費
							(2)　(44) @975　0名　6月　0地域　1/2　0(　257)
							2　生活福祉・就労支援協議会の開催（地域別会議）
							（1）民間団体出席旅費
							(1,548)　(1)　(　1) 1人　4回　404地域　@975　0.3　1/2　236(　226)
							計　456(　689)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	17,306	2,901			△ 14,405	〔労働局〕
							1　借料及び損料
							（1）生活福祉・就労支援協議会の開催（都道府県別会議）
							ア　会場借料
							(176)　(　1) 4回　47地域　@17,900　1.08　0.3　1/2　545(　510)
							〔安定所〕　2,356(　16,796)
							1　印刷製本費
							（1）ハローワーク住居・生活支援相談会の開催

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　チラシ・配布物作成経費
							(1,300) (6) (44) @20.45　0枚　0月　1.08　0地域　1/2　0.5　0(　1,895)
							2　借料及び損料　2,356(　11,416)
							（1）生活福祉・就労支援協議会の開催（地域別会議）
							ア　会場借料
							(1,548) (　1) 4回　404地域　@9,000　1.08　0.3　1/2　2,356(　2,257)
							（2）ハローワーク住居・生活支援相談会の開催　0(　9,159)
							ア　会場借料
							(6) (44) @28,500　0月　0地域　0.5（割合）　1.08　1/2　0(　2,031)
							イ　開催用備品費（看板代等）
							(6) (44) @100,000　0月　0地域　1.08　0.5　1/2　0(　7,128)
							3　賃金
							(6) (44) @5,600　4名　2日　0月　0地域　1/2　0.5　0(　2,957)
							4　消耗品費
							(6) (44) @1,000　4名　2日　0月　0地域　1/2　0.5　0(　528)
							計　2,901(　17,306)
	008　刑務所出所者等就労支援事業費	197,625				△　197,625	
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	163,080				△　163,080	〔安定所〕
							1　就職支援ナビゲーターの配置
							（1）就職支援ナビゲーター謝金
							(　50) 100人　月20日　@13,590　12月　(　1) 1/2 （局単価）　(　163,080)
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	6,817				△　6,817	〔労働局〕
							1　刑務所出所者等就労支援全国会議の開催
							（1）刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費
							(　1) 47人　@39,200　1/2　(　1,842) （局単価、東京―都道府県間平均１泊２日） （47人＝47局×２人×0.5）
							〔安定所〕　(　4,975)
							1　刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施　(　1,263)
							（1）刑務所等訪問旅費（職業相談・職業紹介）
							(2)　(　1) 90人　月1日　@975　12月　0.5　0.8　1/2　(　842) （90人＝90所（刑務所、少年院管轄安定所）×１人）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）刑務所等訪問旅費（職業講話） 90人　月1日　@975（局単価）　12月　0.5　0.8　(1) 1/2　(421)
							２　保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施　(3,712)
							（１）保護観察所等訪問旅費 87人　月2日　@975　12月　0.5　0.8　(1) 1/2　(814) （87人＝87所（保護観察所、更生保護施設管轄安定所）×１人）
							（２）県内安定所等訪問旅費 87人　月2日　@3,470（局単価）　12月　0.5　0.8　(1) 1/2　(2,898)
							計　(6,817)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,463				△ 1,463	〔安定所〕
							ア　就職支援ナビゲーターの配置　(1,463)
							（ア）保護観察所等訪問旅費（巡回相談） (50) 100人　月4日　@975（局単価）　12月　(0.5) 1　(1) 1/2　(1,170)
							（イ）職場適応・定着指導活動旅費 (50) 100人　月1日　@975（局単価）　12月　(0.5) 1　(1) 1/2　(293)
							（ウ）刑務所等訪問旅費（職業相談・職業紹介） 100人　月1日　@975（局単価）　12月　1　1/2　(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	26,265				△ 26,265	〔安定所〕　(26,265)
							ア　印刷製本費
							（ア）　刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施
							ａ　求人・雇用情報誌の作成 (900) 2,826部　@65　1.08　(1) 1/2　(63) （局単価　軽印刷Ａ４頁物４号２０頁） (2,826人 ＝ 2,826人（H25職業相談・職業紹介対象者数）)
							イ　通信運搬費
							（１）　刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施
							ア　テレビ電話維持費 (12,640) 2所　@12,830　12月　1.08　(0.288) 1　(1) 1/2　(94) ［@12,830＝見積もり 2 所＝東京、大阪］
							ウ　借料・損料

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア） 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施
							a パソコン（レンタル） 42人 @291,960 1.08 1/2 (0) (局単価)
							b レンタカー
							42人 @5,940 月2回 12月 1.08 1/2 (0) (実勢単価)
							[42人 ＝ 100人（就職支援ナビゲーター） × 42% （受刑者等に対する就労支援に係る業務負担率）]
							エ 保険料
							（１） 就職支援ナビゲーターの配置 (25,863)
							ア 社会保険料 (23,661)
							（１）平成２７年９月まで
							163,080千円 6/12 (144.20/1,000) 145.97/1,000 (11,758)
							（２）平成２７年１０月以降
							163,080千円 6/12 (145.97/1,000) 147.74/1,000 (11,903)
							イ 労働保険料 163,080千円 13.50/1,000 (2,202)
							オ 児童手当拠出金
							（１） 就職支援ナビゲーターの配置
							163,080千円 1.5/1,000 (245)
009	日雇労働者等就労支援事業（就労支援推進費）	91,046	91,117			71	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (95,246) (97,196) (105,325) (104,897) (87,097) 95,246 97,196 105,325 104,897 87,097
	95083-2129-06-0110 諸謝金	76,760	76,760			0	〔安定所〕 76,760(76,760)
							１ 自立支援事業
							（１）就職支援ナビゲーター 10,800人日 @13,610 1/2 73,494(73,494) （ 10,800人日＝45人×20日×12月）
							２ 住居喪失不安定就労者支援事業
							（１）就職支援ナビゲーター 480人日 @13,610 1/2 3,266(3,266) (2人×20日×12日＝480人日)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	622	638			16	〔労働局〕 558(543)
							１ 自立支援事業
							（１）ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 464(451)
							ア 宮城 4人 (38,170) @37,690 1/2 75(76)
							イ 神奈川 4人 (3,189) @3,140 1/2 6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　愛知　4人　(38,150) @38,710　1/2　77(　76)
							エ　京都　4人　(43,581) @44,150　1/2　88(　87)
							オ　大阪　4人　(44,671) @45,850　1/2　92(　89)
							カ　福岡　4人　(58,283) @62,850　1/2　126(　117)
							2　住居喪失不安定就労者支援事業
							（1）住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費　94(　92)
							ア　埼玉　2人　(3,045) @2,980　1/2　3(　3)
							イ　千葉　2人　(3,415) @3,380　1/2　3(　3)
							ウ　神奈川　2人　(3,189) @3,140　1/2　3(　3)
							エ　愛知　2人　(38,150) @38,710　1/2　39(　38)
							オ　大阪　2人　(44,671) @45,850　1/2　46(　45)
							〔安定所〕
							1　自立支援事業
							（1）ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費
							(3,430) 46人　@3,470　1/2　80(　79)
							（46人＝23安定所×２人×年１回）
							計　638(　622)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,302	1,221			△ 81	〔安定所〕　1,221(　1,302)
							1　自立支援事業　1,190(　1,264)
							（1）自立支援事業実施施設との連絡旅費
							540回　@975　1/2　263(　263)
							（540回＝45人×12月）
							(297) （2）職場定着指導旅費　294回　@3,470　1/2　510(　515)
							（294回＝2,355人(24'25'常用就職実績平均)×2回/年÷8人/日×実施率0.5）
							（3）面接同行に伴う事業所訪問旅費
							(997) 856回　@975　1/2　417(　486)
							（856回＝年間職業紹介実績(25年度)　8,562人×面接同行率0.1）

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２　住居喪失不安定就労者支援事業	31(	38)
							（１）住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費		
							24回　@975　1/2 （24回＝2人×1回×12月）	12(	12)
							（２）職場定着指導旅費　(15) 11回　@3,470　1/2 （11回＝86人(24'25'常用就職実績平均)×2回/年÷8人/日×実施率0.5）	19(	26)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	12,362	12,498			136	〔労働局〕		
							１　印刷製本費	71(	71)
							（１）自立支援事業	42(	42)
							ア　事業主啓発資料作成　(19.49) 2,000部　@19.60　1.08　1/2 （ 2,000部　＝93所　× 20部　＋7局　× 20部 ）	21(	21)
							イ　自己啓発資料作成　(19.49) 2,000部　@19.60　1.08　1/2	21(	21)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業		
							(80.05) 670部　@80.19　1.08　1/2 （　670部　＝86所　× 5部　＋6局×10部　＋予備180部 ）	29(	29)
							〔安定所〕	12,427(	12,291)
							１　保険料	12,311(	12,175)
							（１）自立支援事業		
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等	11,786(	11,656)
							（ア）社会保険料	10,793(	10,663)
							平成２７年９月まで　73,494千円　6/12　(144.20/1,000) 145.97/1,000	5,364(	5,299)
							平成２７年１０月以降　73,494千円　6/12　(145.97/1,000) 147.74/1,000	5,429(	5,364)
							（イ）労働保険料　73,494千円　13.5/1000	993(	993)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業	525(	519)
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等		
							（ア）社会保険料	481(	475)
							平成２７年９月まで　3,266千円　6/12　(144.20/1,000) 145.97/1,000	239(	236)
							平成２７年１０月以降　3,266千円　6/12　(145.97/1,000) 147.74/1,000	242(	239)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）労働保険料　3,266千円　13.5/1000	44(	44)
							2　児童手当拠出金	116(	116)
							（1）自立支援事業		
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等		
							73,494千円　1.5/1,000	111(	111)
							（2）住居喪失不安定就労者支援事業		
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等		
							3,266千円　1.5/1,000	5(	5)
							計	12,498(	12,362)
	010　日雇労働者等就労支援事業（就業開拓推進費）	12,019	12,035			16			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	9,476	9,476			0	〔安定所〕	9,476(	9,476)
							1　自立支援事業		
							（1）求人者支援員　1,440人日　@11,280　1/2 （1,440人日＝6人×20日×12月）	8,122(	8,122)
							2　住居喪失不安定就労者支援事業		
							（1）求人者支援員　240人日　@11,280　1/2 （240人日＝1人×20日×12月）	1,354(	1,354)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	410	410			0	〔安定所〕	410(	410)
							1　自立支援事業		
							（1）求人者支援員活動旅費　720回　@975　1/2 （720回＝6人×月10回×12月）	351(	351)
							2　住居喪失不安定就労者支援事業		
							（1）求人者支援員活動旅費　120回　@975　1/2 （120回＝1人×月10回×12月）	59(	59)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,133	2,149			16	〔安定所〕	2,149(	2,133)
							1　印刷製本費	613(	613)
							（1）自立支援事業		
							ア　求人情報誌印刷		
							6所　50部　@276.6　12月　1.08　1/2	538(	538)
							（2）住居喪失不安定就労者支援事業		
							ア　求人情報誌印刷		
							500部　@276.60　1　1.08　1/2 （500部＝1所×40部×12月＋予備20部）	75(	75)
							2　保険料	1,521(	1,505)
							（1）自立支援事業		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等　1,303(1,289)
							（ア）社会保険料　1,193(1,179)
							平成２７年９月まで　8,122千円　6/12　(144.20/1,000) 145.97/1,000　593(586)
							平成２７年１０月以降　8,122千円　6/12　(145.97/1,000) 147.74/1,000　600(593)
							（イ）労働保険料　8,122千円　13.5/1,000　110(110)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等　218(216)
							（ア）社会保険料　199(197)
							平成２７年９月まで　1,354千円　6/12　(144.20/1,000) 145.97/1,000　99(98)
							平成２７年１０月以降　1,354千円　6/12　(145.97/1,000) 147.74/1,000　100(99)
							（イ）労働保険料　1,354千円　13.5/1,000　19(19)
							３　児童手当拠出金　15(15)
							（１）自立支援事業
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等
							8,122千円　1.5/1,000　13(13)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等
							1,354千円　1.5/1,000　2(2)
	013　公正採用選考推進費	139,190	136,638			△ 2,552	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(100,533)　(131,844)　(98,071)　(97,457)　(97,612) 100,533　131,844　98,071　97,457　97,612
	05　公正採用選考推進費	99,828	99,886			58	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	4,994	5,030			36	〔労働局〕
							１　雇用主啓発対策費　2,051(2,079)
							（１）ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議
							ア　ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議講師謝金
							6人　@8,100 (6人＝6ブロック×1人)　49(49)
							（２）公正採用選考人権啓発協力員会議
							ア　協力員出席謝金　188人　(7,200) @7,100　1.5H　2,002(2,030)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（188人＝47都道府県×4人）
							〔安定所〕
							1　雇用主啓発対策費　2,979(2,915)
							（1）公正採用選考人権啓発推進員研修会
							ア　講師謝金　225回（219）　@7,100　1.5H　2,396(2,332) (72,941)　(75,023 / 200所（219）　×0.6（講師招聘率）　=　225人) (59,254)　60,302（100人以上事業所）×0.8（出席率）＋89,272×0.3（出席率）＝75,023 (85,125)　(72,941)
							（2）企業トップクラスに対する研修会
							ア　講師謝金　48回　@8,100　1.5H　583(583) (59,489)　(60,537　×　0.8（出席率）/ 200所　×0.2（講師招聘率）　=　48人) (59,254)　60,302（100人以上事業所）＋　47都道府県　×　5団体（経済団体）＝60,537 (48)　(85,125)　(59,489)
							計　5,030(4,994)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	8,272	8,268			△ 4	〔労働局〕
							1　雇用主啓発対策費　1,726(1,726)
							（1）差別事象等現地調査指導
							ア　職員旅費　188人　@3,470(都道府県内旅費)　652(652) (188人＝47都道府県×1人×年12回×1/3（実施率）)
							（2）ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議
							41人　@26,190　1,074(1,074)
							(41人＝47県－6県（開催県）×1人)
							〔安定所〕　6,542(6,546)
							1　雇用主啓発対策費　5,176(5,180)
							（1）差別事象等現地調査指導
							ア　職員旅費
							1,744人（1,748）　@975（都道府県内旅費）　1,700(1,704) (1,744人＝436所×1人×年12回×1/3（実施率）)
							（2）労働局主催公正採用選考人権啓発協力員制度運営連絡会議　3,476(3,476)
							ア　日帰地区　362人　@3,470　0.7　879(879) (362人＝362所×1人)
							イ　宿泊地区　169人　@21,950　0.7　2,597(2,597) (169人＝169所×1人)
							2　地域職業相談活動の強化費　1,366(1,366)
							（1）巡回職業相談の実施　1,115回　@975　1,087(1,087) (1,115回＝929（隣保館数）×0.2（実施率）×年12回×0.5（旅費率）)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）地域総合相談体制への協力		
							286回　@975 （286回＝238所（隣保館管轄安定所）×2回×年3回×0.2（旅費率））	279(	279)
							計	8,268(	8,272)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,367	2,429			62	〔労働局〕		
							1　雇用主啓発対策費		
							（１）ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議推進員出席旅費		
							41人　@26,190 （41人＝（47都道府県－6県（開催県））×1人）	1,074(	1,074)
							〔安定所〕		
							1　雇用主啓発対策費		
							（１）公正採用選考人権啓発推進員研修会講習旅費	1,355(	1,293)
							ア　日帰地区　(171) 180人　@975 （180人＝225人×0.8　（管内からの講師））	176(	167)
							イ　宿泊地区　(43) 45人　@26,190 （45人＝225人×0.2　（県外からの講師））	1,179(	1,126)
							計	2,429(	2,367)
	95083-2123-09-1010 庁費	84,195	84,159			△ 36	〔労働局〕	36,160(	36,039)
							1　印刷製本費		
							（１）地域職業相談活動への強化費		
							ア　地域総合相談体制への協力		
							（ア）求職活動の手引作成経費		
							92,900部　@52.16　1.08　(51.08) （92,900部＝929隣保館×100部）	5,233(	5,125)
							2　雑役務費		
							（１）雇用主啓発対策費		
							ア　新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広告料		
							2回　@292,000　1.08　47局 (@292,000＝(突出中　314,000×2回＋記事中　248,000×1回)/3回)	29,644(	29,644)
							3　借料及び損料		
							（１）雇用主啓発対策費		
							ア　ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議		
							6会場　2日　@88,200　1.08	1,143(	1,143)
							4　会議費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）雇用主啓発対策費 140(127) ア　ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議 (108) 266人　@120 32(29) ［266人＝講師6ブロック×1人＋推進員47都道府県×2人＋（本省6ブロック×2人＋開催局6ブロック×5人＋参加局41県×1人）×2日］ イ　労働局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議 (578)　(108) 577人　@120 69(62) (577人＝47都道府県×3人＋436所×1人) ウ　公正採用選考人権啓発協力員会議 (108) 47都道府県　7人　@120 39(36) (7人＝協力員4人＋労働局3人) 〔安定所〕 47,999(48,156) 1　借料及び損料 41,306(42,203) （1）雇用主啓発対策費 40,140(41,037) ア　公正採用選考人権啓発推進員研修会経費 (386) （ア）研修会会場借料　375会場　@79,300　1.08 32,117(33,059) 75,024事業所 / 200所 = 375 イ　企業トップクラスに対する研修会経費 (178) 179会場　@41,500　1.08 8,023(7,978) (59,489) 60,537事業所/200所×0.59（会場借上率）＝179） （2）地域職業相談活動の強化費 ア　地域職業相談体制への協力 （ア）連絡会議会場借料　71回　@15,200　1.08 1,166(1,166) (71回＝238所（隣保館管轄安定所）×年3回×0.1（会場借上率）) 2　会議費 6,693(5,953) （1）雇用主啓発対策費 ア　企業トップクラスに対する研修会経費 (48,123)　(108) 48,773人　@120 5,853(5,197) ［48,123人＝59,4897所×1人×0.8（出席率）＋47労働局×1人＋437所×1人＋講師47人］ （2）地域職業相談活動の強化費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　地域職業相談体制への協力
							(108) 7,002人　@120　840(756) （7,002人＝（238所（隣保館管轄安定所数）×2人＋929　×2人）×3回）
							計　84,159(84,195)
	10　公正採用選考関係集中セミナー費	36,534	33,925			△ 2,609	
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	5,103	4,739			△ 364	〔安定所〕
							1　研修不参加事業所に対する集中セミナー
							ア　講師謝金　(210) 195回　@8,100　3H　4,739(5,103) (1,118)　(210) （ 1,040事業所×（2/32人）×3回＝195回）
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	8,882	8,247			△ 635	〔安定所〕
							1　研修不参加事業所に関する集中指導セミナー講師旅費　8,247(8,882)
							ア　県外　(336) 312人　@26,190　8,171(8,800) (210)　(336) 195回×2人×0.8（県外からの講師）＝ 312人
							イ　県内　(84) 78人　@975　76(82) (210)　(84) 195回×２人×0.2（県内からの講師）＝ 78人
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	22,549	20,939			△ 1,610	〔安定所〕
							1　借料及び損料
							ア　研修不参加事業所に対する集中指導セミナー
							（ア）セミナー会場借料　(420) 390会場　@49,712　1.08　20,939(22,549) (1,118)　(420) （ 1,040事業所×（2/32人）×3回×2日＝390回）
	15　在日韓国人等就職差別解消啓発指導費	2,828	2,827			△ 1	
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	381	381			0	〔労働局〕
							1　事業主啓発説明会の開催　47人　@8,100　381(381) （47人＝47県×1回×1人）
	95083-2122-08-2010 職員旅費	472	471			△ 1	〔労働局〕
							1　企業啓発指導
							（１）個別企業啓発指導旅費　47人　@975　46(46) (47人＝47労働局×1回×1人)
							〔安定所〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　企業啓発指導
							（1）個別企業啓発指導旅費　(437) 436人　@975　425(426) (436人＝436安定所×1回×1人)
							計　471(472)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,975	1,975			0	〔労働局〕
							1　借料及び損料
							（1）事業主啓発説明会の開催　47会場　@38,900　1.08　1,975(1,975) (47会場＝47県×1回)
	015 アイヌ地区住民就職促進費	1,771	1,770			△ 1	21年度　22年度　23年度　24年度　25年度 予算額　(1,775) 1,775　(1,775) 1,775　(1,767) 1,767　(1,767) 1,767　(1,760) 1,760
	95083-2129-06-0110 諸謝金	230	230			0	〔安定所〕　230(230)
							1　中学校等特別職業指導の実施費
							（1）中学校等職場実地指導事業所謝金
							39所　@5,300　0.8　165(165) (39所＝特別指導校39校)
							2　雇用の安定のための事業主説明会経費
							（1）事業主説明会講師謝金　8人　@8,100　65(65) (8人＝8所（アイヌ地区管轄安定所）×1人×1回)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	835	835			0	〔労働局〕　263(263)
							1　職業相談員（アイヌ）等経験交流会経費
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験交流会職員出席旅費
							2人　@38,994　78(78)
							2　雇用の安定のための事業主説明会経費
							（1）安定所主催事業主説明会職員出席旅費
							7人　@26,444　185(185) (7人＝7所（札幌所以外）×1人)
							〔安定所〕　572(572)
							1　職業相談員（アイヌ）等経験交流会経費
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験交流会職員出席旅費
							7人　@38,994　273(273) (7人＝（8所（アイヌ地区管轄安定所）－1所（開催所））×1人)
							2　雇用の安定のための事業主説明会の経費
							（1）労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費
							7人　@26,444　185(185) (7人＝7所（札幌所以外）×1人)
							3　中学校等特別職業指導の実施費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）中学校等特別職業指導旅費
							117人 @975 114(114) （117人＝39校（特別指導校）×1人×年3回）
							計 835(835)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	312	312			0	〔労働局〕
							1 職業相談員（アイヌ）等経験交流会経費
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験交流会相談員出席旅費
							8人 @38,994 312(312) （8人＝15人（相談員数）×1/2（旅費必要率）））
	95083-2123-09-1010 庁費	394	393			△ 1	〔労働局〕 149(150)
							1 印刷製本費
							（1）雇用の安定のための事業主説明会経費
							ア 安定所主催事業主説明会
							(154.74) 440部 @154.78 1.08 74(74) （440部＝8所×50事業所×1.1）
							2 借料及び損料
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験者交流会経費
							2日 @32,500 1.08 70(70)
							3 会議費
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験者交流会経費
							(150) 42人 @120 5(6) （42人＝（労働局2人＋安定所8所×1人＋相談員11人）×2日）
							〔安定所〕 244(244)
							1 通信運搬費
							（1）雇用の安定のための事業主説明会経費
							ア 安定所主催事業主説明会
							560部 @51 29(29) （560部＝8所×70事業所）
							2 借料及び損料
							（1）雇用の安定のための事業主説明会経費
							ア 安定所主催事業主説明会
							7所 1日 @28,500 1.08 215(215)
							計 393(394)
	019 沖縄離職者雇用対策費	10,690	10,357			△ 333	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (10,421) (10,503) (9,908) (9,892) (10,555) 10,421 10,503 9,908 9,892 10,555
							〔安定所〕 1 広域職業紹介の推進 7,526(7,515) 2 合同就職面接会の開催 1,868(2,316)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 特別求人開拓の実施 963(859)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	6,386	6,386			0	〔安定所〕
							1 広域職業紹介相談員の配置
							相談員謝金 720人日 @8,870 6,386(6,386) （3人 × 20日 × 12月 ＝ 720人日）
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,793	2,444			△ 349	〔安定所〕
							1 特別求人開拓の実施
							（1）措置対象者等特別求人開拓旅費
							(963) 988人日 @975 963(939)
							2 合同就職面接会の開催
							（1）合同就職面接会連絡調整旅費 1,481(1,854)
							ア 京浜地区 7人 (95,440) @97,680 684(668)
							イ 中京地区 4人 (92,700) @94,520 378(371)
							ウ 京阪神地区 (8) 4人 (84,100) @85,700 343(673)
							エ 北九州地区 (2) 1人 (70,900) @75,900 76(142)
							計 2,444(2,793)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	105	105			0	〔安定所〕
							1 広域職業紹介相談員の配置
							（1）相談員活動旅費 105(105)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,406	1,422			16	〔安定所〕 1,422(1,406)
							1 合同就職面接会の開催
							（1）借料及び損料
							4会場 @89,600 1.08 (0.988) 1 387(382)
							2 保険料 1,025(1,014)
							（1）社会保険料 938(927)
							1 平成２７年９月まで @6,386千円 6/12 (144.20/1,000) 145.97/1,000 466(461)
							2 平成２７年１０月以降 @6,386千円 6/12 (145.97/1,000) 147.74/1,000 472(466)
							（2） 労働保険料 @6,386千円 13.50/1,000 87(87)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3　児童手当拠出金　@6,386千円　1.5/1,000　10(　10)
	025　職業転換給付等事務費	1,479	1,478			△ 1	
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,007	1,007			0	〔労働局〕 1　職業転換給付等業務指導監督旅費 47局　@3,470(統一単価)　3回　489(　489) 〔安定所〕 1　職場適応訓練指導旅費 531人　＝　531人（436所＋95出張所）　@975(統一単価)　1回　×　1　518(　518) 計　1,007(　1,007)
	95083-2123-09-1010 庁　費	472	471			△ 1	〔安定所〕 1　会議費 （1）事業主懇談会会議費　(4,370)　4,360人　@108(統一単価)　1　471(　472) 4,360人　＝10人×436所
	013　緊急雇用創出事業事務費						
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	183	183			0	〔労働局〕 1　都道府県との連携にかかる経費 @975　2人　94回　183(　183) （管内旅費）　（４７都道府県×１回 ）
	020　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	29,036	25,447			△ 3,589	
	040　高年齢者就業機会確保等事業費						２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度 予算額　(2,540)　(2,560)　(2,312)　(2,312)　(2,312) 2,540　2,560　2,312　2,312　2,312
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,353	1,632			△ 721	〔労働局〕 1　高年齢者就業機会確保事業推進指導の実施　1,632(　2,353) （1）　事業実施主体に対する指導 ア　指導旅費　1人　12団体　@975　47都道府県　550(　550) 12団体　1,057団体÷47都道府県×1/2 （2）　事業実施連絡会議に要する経費 ア　出席旅費 46人(東京都を除く46道府県)　(39,200)　@23,520　1回　1,082(　1,803)
	050　高年齢者雇用確保等事務費	26,683	23,815			△ 2,868	
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	7,507	4,067			△ 3,440	〔労働局〕　1,131(　1,079) 1　雇用確保援助等業務担当者全国会議出席旅費 46局　1回　1人　@39,200　1/2　902(　902)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 勧告前企業等実態調査・援助旅費
							(17) 22社 3回 2人 @3,470 1/2 229(177)
							〔安定所〕 2,936(6,428)
							1 個別指導企業等実態調査・援助旅費
							(4,845) (4) 5,000社 2回 1回/2社 @975 1/2 2,438(4,724)
							2 中小企業説明会開催旅費 (1,748) 511回 2人 @975 1/2 (511回：平成25年度説明会開催実績) 498(1,704)
							計 4,067(7,507)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	19,176	19,748			572	〔労働局〕 14,330(12,901)
							1 印刷製本費
							（1）事業所訪問時啓発指導資料作成費
							(48,400) (1.1) 48,300部 @55.82 1 1.08 1/2 1,456(1,605)
							2 賃金
							（1）高年齢者雇用状況報告書集計等作業費
							(58) 66人 20日 @5,600 3月 1/2 11,088(9,744)
							3 保険料 1,769(1,537)
							（1）社会保険料 (9,744) (144.20) 11,088千円 145.97 / 1,000 1,619(1,405)
							（2）労働保険料 (9,744) 11,088千円 13.5 / 1,000 150(132)
							4 児童手当拠出金 (9,744) 11,088千円 1.5 / 1,000 17(15)
							〔安定所〕 5,418(6,275)
							1 印刷製本費 2,935(2,027)
							（1）中小企業説明会資料作成費
							(34,820) (1.1) 26,914部 @98 1 1.08 1/2 (26,914部＝平成25年度集団指導実績) 1,424(2,027)
							（2）説明会開催案内状作成費 26,914部 @104 1.08 1/2 1,511(0)
							2 借料及び損料
							（1）中小企業説明会会場借料 (874) 511回 @9,000 1.08 1/2 (511回＝平成25年度集団指導実績) 2,483(4,248)
							計 19,748(19,176)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	030 障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	1,808,491	1,705,139			△ 103,352			
	020 障害者雇用促進関係経費								
	19 雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大	31,403	26,927			△ 4,476			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,151	959			△ 192	〔労働局〕		
							1 都道府県障害者雇用問題協議会の開催		
							（1）出席謝金 376人 @5,100 (0.6) 0.5 （376人＝委員4人×年2回×47局）	959(	1,151)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	12,696	12,279			△ 417	〔労働局〕		
							1 雇用率未達成企業に対する個別指導		
							（1）未達成の公的機関に対する個別指導		
							(439) 595機関 @3,470（局統一単価） 年1回 1人 (0.6) 0.5	1,032(	914)
							H25.6.1現在未達成機関 県1、その他県機関11 市町村425(314)、県教委35(23)、市教委18(13) 特殊法人105(78) 計 595 (439)機関		
							〔安定所〕	11,247(	11,782)
							1 雇用率未達成企業に対する個別指導		
							（1）未達成の企業に対する個別指導		
							(19,018) 9,780人 @975（局統一単価） (0.5) 1 未達成企業に対する措置 48,901企業×1/4×1人×0.8＝9,780人 (25.6.1現在の未達成企業数（50人以上規模）)（1日4社）	9,536(	9,271)
							2 事業所訪問による職場適応指導及び事業主指導		
							(6,439) 7,021人 @975（局統一単価） 0.5 (0.8) 0.5	1,711(	2,511)
							H25.6.1現在の障害者雇用事業所(51,509)56,167企業×1/8 （1日8企業訪問） 計 7,021(6,439)人		
							計	12,279(	12,696)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	17,556	13,689			△ 3,867	〔労働局〕	13,689(	17,556)
							1 借料及び損料		
							（1）雇用率未達成企業に対する集団指導		
							ア 会場借上料	13,644(	17,515)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(20) 47局 @89,600（局統一単価、地方局主催、100人～、1日） (5) 年3回 1.08	13,644(	9,677)
							(27) 0局 @89,600（局統一単価、地方局主催、100人～、1日） 年3回 1.08	0(	7,838)
							2 会議費		
							（1）都道府県障害者雇用問題協議会の開催		
							(108) 376人 @120（局統一単価）	45(	41)
							(376人＝委員4人×年2回×47局)		
	030 相談員等の経費	1,513,429	1,297,053			△ 216,376			
	03 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等の配置	699,102	444,344			△ 254,758			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	597,856	380,536			△ 217,320	〔安定所〕	380,536(	597,856)
							1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）		
							(353) 233人 20.0日 12月 @13,610 1/2（雇用負担）	380,536(	576,520)
							2 職業相談員（障害者職業相談担当）（前年度限りの経費）	0(	21,336)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	5,085	1,955			△ 3,130	〔安定所〕	1,955(	5,085)
							1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）・職業相談員活動旅費		
							(19,396) 6,058人 @975 0.35 1/2（雇用負担） （局統一単価）	1,034(	3,309)
							(6,058人 ＝233人×週1回×52週×1/2)		
							2 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）研修旅費（前年度限りの経費） （局統一単価）	0(	120)
							3 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）経験交流会議専門支援員出席旅費		
							1人 47局 @39,200 1/2（雇用負担） (32,600＋4,400＋2,200) （局統一単価）	921(	921)
							4 就職面接会就職支援ナビゲーター（障害者支援分）出席旅費（前年度限りの経費）	0(	735)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	96,161	61,853			△ 34,308	〔安定所〕	61,853(	96,161)
							1 雑役務費		
							（1）手話講習受講料		
							(101) 58人 @21,000 1.08 1/2（雇用負担） 0.394 (58人＝233人×1/4)	259(	451)
							2 保険料	61,023(	94,813)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）社会保険料　55,885(　86,742)
							ア　平成２７年９月まで　27,774(　43,106)
							（ア）就職支援ナビゲーター（障害者支援分）　27,774(　41,567)
							(576,520) 380,536千円（就職支援ナビゲーター謝金年額）　6/12月　(144.20/1,000) 145.97/1,000（料率）
							（イ）職業相談員（前年度限りの経費）　0(　1,539)
							料率の内訳 ・健康保険　50.0/1,000 ・介護保険　8.60/1,000 (85.60) ・厚生年金　87.37/1,000
							イ　平成２７年１０月以降　28,111(　43,636)
							（ア）就職支援ナビゲーター（障害者支援分）　28,111(　42,078)
							(576,520) 380,536千円（就職支援ナビゲーター謝金年額）　6/12月　(145.97/1,000) 147.74/1,000（料率）
							（イ）職業相談員（前年度限りの経費）　0(　1,558)
							料率の内訳 ・健康保険　50.0/1,000 ・介護保険　8.60/1,000 (87.37) ・厚生年金　89.14/1,000
							（２）労働保険料　5,138(　8,071)
							ア　就職支援ナビゲーター（障害者支援分）
							(576,520) 380,536千円　13.50/1,000　5,138(　7,783)
							イ　職業相談員（前年度限りの経費）　0(　288)
							３　児童手当拠出金　571(　897)
							（１）就職支援ナビゲーター（障害者支援分）
							(576,520) 380,536千円　1.5/1,000　571(　865)
							（２）職業相談員（前年度限りの経費）　0(　32)
	05　ハローワークにおける合理的配慮の先行実施	71,502	44,689			△　26,813	
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	70,800	44,250			△　26,550	〔安定所〕
							１　手話協力員謝金　44,250(　70,800)
							（１）安定所における職業指導での協力
							(19,200) 延24,000時間　@2,950　(　) 1/2（雇用負担）(1)　35,400(　56,640)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）事業所における職場定着指導での協力		
							(4,800) (　) (1) 延6,000時間　@2,950　1/2（雇用負担）	8,850(	14,160)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	702	439			△ 263	〔安定所〕		
							1　手話協力員活動旅費		
							(100) (1) (0.6)(　) (1) 125人　月2回　@975　12月　0.3　1/2（雇用負担） （局統一単価）	439(	702)
	20　ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化	742,825	808,020			65,195			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	677,301	746,561			69,260	〔労働局〕		
							1　ブロック会議講師謝金　3時間　@9,000　3人	81(	81)
							〔安定所〕		
							1　精神障害者雇用トータルサポーター謝金	746,480(	677,220)
							（１）重点配置所　8,100人日　@20,000	162,000(	162,000)
							(25,761) （２）重点配置所以外　29,224人日　@20,000	584,480(	515,220)
							計	746,561(	677,301)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,315	3,288			△ 27	〔労働局〕		
							(44,350) 1　本省会議への出席　@43,770（局単価）　1回　47人	2,057(	2,084)
							〔安定所〕		
							2　ブロック会議への出席　@26,190（局単価）　1回　47人	1,231(	1,231)
							計	3,288(	3,315)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	21,054	16,758			△ 4,296	〔労働局〕		
							ブロック会議講師旅費　@3,470　3人	10(	10)
							〔安定所〕	16,748(	21,044)
							1　精神障害者雇用トータルサポーター活動旅費	12,444(	16,740)
							（5,599人日＝（8,100人日＋29,224人日）×15%）		
							(6,772) (0.6) 5,599人日　0.5　@3,470	9,714(	14,099)
							(6,772) (0.4) 5,599人日　0.5　@975	2,730(	2,641)
							2　本省会議　@39,200（局単価）　1回　47人	1,842(	1,842)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　ブロック会議（3ブロック）		
							@26,190（局単価）　1回　94人	2,462(	2,462)
							計	16,758(	21,054)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	41,155	41,413			258	〔労働局〕		
							1　ブロックの会場借料　1日　@89,600　3ブロック	269(	269)
							〔安定所〕	41,144(	40,886)
							1　保険料	25,978(	25,692)
							（1）社会保険料	23,791(	23,505)
							@162,000千円(謝金年額)　1/2　(144.20/1,000) 145.97/1,000	11,824(	11,681)
							@162,000千円(謝金年額)　1/2　(145.97/1,000) 147.74/1,000	11,967(	11,824)
							（2）労働保険料		
							@162,000千円(謝金年額)　13.5/1,000	2,187(	2,187)
							2　児童手当拠出金　@162,000千円　1.5/1,000	243(	243)
							3　就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施	7,590(	7,758)
							（1）準備プログラムの配付資料		
							4,100部　4頁　@4.32（局単価）　1.08	77(	77)
							（2）職場実習先となった事業主に対する協力謝金		
							(1,945) 1,902日（延べ）　@2,000	3,804(	3,890)
							（3）実習保険料　(648) 634人　@5,850	3,709(	3,791)
							4　庁外活動車借上料　(1,332) 1,358人日　@5,000　1.08	7,333(	7,193)
							計	41,413(	41,155)
	060　福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	31,189	21,692			△ 9,497			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	7,361	3,934			△ 3,427	〔労働局〕		
							1　移行推進のための意識啓発事業	3,934(	7,361)
							（1）　就業促進セミナー講師謝金	1,142(	4,569)
							ア　福祉施設、教育機関講師謝金		
							(2時間) 1　@8,100　年4回　47局　(1) 0.5	761(	3,046)
							イ　医療機関講師謝金		
							(2時間) 1　@8,100　年2回　47局　(1) 0.5	381(	1,523)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2） 障害者就労アドバイザー謝金		
							47局 6施設 @9,900	2,792(	2,792)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	4,240	2,120			△ 2,120	〔労働局〕		
							1 移行推進のための意識啓発事業		
							（1） 就業促進セミナー出席職員旅費（局統一単価）	2,120(	4,240)
							ア 福祉施設、教育機関 6人 47局 年4回 @3,470 (1) 0.5	1,957(	3,914)
							イ 医療機関 1人 47局 年2回 @3,470 (1) 0.5（局統一単価）	163(	326)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,610	1,794			△ 816	〔労働局〕		
							1 移行推進のための意識啓発事業	1,794(	2,610)
							（1） 就業促進セミナー	815(	1,631)
							ア 福祉施設・教育機関セミナー出席委員等旅費		
							2人 47局 年4回 @3,470 (1) 0.5（局統一単価）	652(	1,305)
							イ 医療機関出席委員等旅費 1人 47局 年2回 @3,470 (1) 0.5（局統一単価）	163(	326)
							（2） 障害者就労アドバイザーによる助言の実施		
							ア 障害者就労アドバイザー訪問旅費		
							47局 6施設 @3,470（局統一単価）	979(	979)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	16,978	13,844			△ 3,134	〔労働局〕	13,844(	16,978)
							1 印刷製本費		
							（1） 移行推進のための意識啓発事業		
							ア 就業促進セミナーの実施		
							a 福祉施設、特別支援学校	2,042(	4,796)
							セミナー資料		
							120部 47局 年4回 @149.4 1.08 (1) 0.5	1,820(	3,640)
							セミナー周知用パンフレット		
							5,000部 年4回 (53.54) @20.56 1.08 (1) 0.5	222(	1,156)
							2 借料及び損料		
							（1） 移行推進のための意識啓発事業	11,802(	12,182)
							ア 就業促進セミナーの実施	4,949(	9,898)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 福祉施設、特別支援学校会場借料
							47局 年4回 @32,500 1.08 (1) 0.5 3,299(6,599)
							b 医療機関会場借料
							47局 年2回 @32,500 1.08 (1) 0.5 1,650(3,299)
							イ 事業所見学会
							a バス借料
							47局 年3回(1) @90,000 1.08 0.5 6,853(2,284)
	070 改正法の施行のための事例集作成等	0	17,680			17,680	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	1,700			1,700	〔労働局〕 1,700(0)
							1 ブロック別会議 1,048(0)
							出席旅費 1人 40局 @26,190（都道府県-ブロック中心地平均）
							2 事業所別説明会の開催 652(0)
							出席旅費 1人 47局 4回 @3,470（都道府県内会議、日帰地区）
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	15,980			15,980	〔労働局〕 15,980(0)
							1 印刷製本費
							（1）事業所別説明会の開催
							資料印刷代 235回 100部 @149.40 1.08 3,792(0)
							（軽（ワープロ）印刷、9ポ、50枚）
							2 通信運搬費
							（1）事業所別説明会の開催
							開催案内発送費 5団体 @1,230（局統一単価） 6(0)
							3 借料及び損料
							（1）事業所別説明会の開催
							会場借上料 47局 5回 @48,000円 1.08 12,182(0)
							（局統一単価、100人～、半日（午後））
	082 障害者雇用状況等の調査						
	20 障害者雇用状況報告の集計	7,116	1,763			△ 5,353	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,649	1,763			△ 886	〔安定所〕
							1 確認・回収のための事業所訪問 1,763(2,649)
							（1）障害者雇用状況報告
							(3,428) 3,422件 @975(局統一単価) (1.5) 1 1/2(雇用負担) 1,668(2,507)
							（2）障害者雇入れ計画書
							194件 @975（局統一単価） (1.5) 1 1/2（雇用負担） 95(142)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	4,467	0			△ 4,467	〔安定所〕		
							1 通信運搬費	0(	4,467)
							（1）電話による報告の要請（障害者雇用状況報告）（前年度限りの経費）	0(	4,442)
							（2）電話による報告の要請（障害者雇入れ計画書）（前年度限りの経費）	0(	25)
	085 発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	192,195	214,226			22,031			
	10 発達障害者の就労支援者育成事業の推進	10,589	10,817			228			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	6,974	6,974			0	1 講師謝金	2,144(	2,144)
							（1）事業主向けセミナー 47時間 @7,100 （47時間＝１人×１回×１時間×47局）	334(	334)
							（2）就労体験事前打合せ 161時間 @7,100 （161時間＝１人×３社×１時間×37局＋１人×５社×１時間×10局）	1,143(	1,143)
							（3）就労体験後懇談会 94時間 @7,100 （94時間＝１人×１回×２時間×47局）	667(	667)
							2 就労体験受入謝金 161社 @3,000 10日 （161社＝３社×37局＋５者×10局）	4,830(	4,830)
							計	6,974(	6,974)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	249	249			0	1 事業主向けセミナー参加旅費 2人 @975 47局	92(	92)
							2 就労体験事前打合せ参加旅費 161社 1人 @975	157(	157)
							計	249(	249)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	877	877			0	1 事業主向けセミナー参加旅費 1人 @975 47局 （講師１名）	46(	46)
							2 就労体験事前打合せ参加旅費 161社 2人 @975 （講師１名、支援機関職員１名）	314(	314)
							3 就労体験後懇談会参加旅費（３社実施局）		
							10人 @975 37局 （講師１名、支援機関職員３名、事業主３社×２名）	361(	361)
							4 就労体験後懇親会参加旅費（５社実施局）		
							16人 @975 10局 （講師１名、支援機関職員５名、事業主５社×２名）	156(	156)
							計	877(	877)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,489	2,717			228	1 印刷製本費	1,028(	1,027)
							（1）資料作成費	918(	918)
							ア 事業主向けセミナー 2,350部 @152 1.08	386(	386)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（50部×47局＝2,350部） （軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁）
							イ　就労体験事前打合せ　10部　161社　@169.60　1.08　295(　295) （軽印刷表物　A4版　9ポ　50枚）
							ウ　就労体験後懇談会（３社実施局）
							555部　@202　1.08　121(　121) （軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁）（15部×37局＝555部）
							エ　就労体験後懇談会（５社実施局）
							200部　@536　1.08　116(　116) （軽印刷（A4頁物）９ポ　30頁）（20部×10局＝200部）
							（２）事業主向けセミナーリーフレット作成費
							(30.19) 3,350部　@30.28　1.08　110(　109) （70部×47局＝3,290部＋予備＝3,350部） （リーフレット印刷、片面三色刷）
							２　通信運搬費
							（１）事業主向けセミナーリーフレット発送費
							(80) 3,350社　@82　1.08　297(　289)
							３　借料及び損料
							（１）事業主向けセミナー会場借上料
							(0.759) 1回　47局　@17,900　1.08　1　909(　690) （地方局主催、20～50人、半日(午後)）
							４　保険料
							161人　@3,000　483(　483)
							計　2,717(　2,489)
	20　若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施	181,606	203,409			21,803	
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	152,438	171,296			18,858	〔労働局〕　7,976(　13,616)
							１　発達障害者専門指導監の委嘱
							(2) 47人　月1日　12月　@20,000　1/2（雇用負担）　5,640(　11,280)
							２　発達障害に関する知識等の研修
							（１）講師謝金
							47局　年2回　@7,100　1/2(雇用負担)　334(　334)
							３　発達障害者等連絡協議会の設置
							47局　12人　@7,100　年1回　1/2　2,002(　2,002)
							〔安定所〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置
							(85) 100人　月20日　12月　@13,610　1/2(雇用負担)　163,320(　138,822)
							計　171,296(　152,438)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,377	1,367			△ 10	〔安定所〕
							1　学校からの誘導　1,367(　1,377)
							(20,182) 20,023校　1/5　0.7(要旅費率)　@975(局統一単価)　1/2(雇用負担) （局統一単価）
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	5,567	4,311			△ 1,256	〔労働局〕　596(　917)
							1　発達障害者専門指導監の委嘱
							（1）関係機関への巡回指導
							(2) 47人　月1日　12月　@975　1/2（雇用負担）　275(　550) （局統一単価）
							2　発達障害に関する知識等の研修
							(2) 47局　1人　年2回　@975　1/2(雇用負担)　46(　92) （局統一単価）
							3　発達障害者等連絡協議会の設置
							47局　12人　@975　年1回　1/2　275(　275)
							〔安定所〕　3,715(　4,650)
							1　就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置
							（1）個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回相談（月４日）
							(85)　(8) 100人　月　4回　12月　0.5　@975　1/2（雇用負担）　1,170(　1,989) （局統一単価）
							2　就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）等の相談・支援スキルの向上
							（1）経験交流会の実施
							(85) 100人　年1回　@39,200　1　1/2(雇用負担)　1,960(　1,666) （局統一単価、28,950(28,530)＋4,400＋10,350）
							3　発達障害学生に対する就労支援
							（1）就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）による大学等との連携、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費
							(85)　(2) 100人　月1日　12月　@975(局統一単価)　1/2　585(　995)
							計　4,311(　5,567)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	22,224	26,435			4,211	〔安定所〕　26,435(　22,224)
							1　保険料
							（1）就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置　26,190(　22,015)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　労働保険料		
							(138,822) @163,320千円（謝金年額）　13.5/1000	2,205(	1,874)
							イ　社会保険料	23,985(	20,141)
							(138,822)　(144.20/1,000) @163,320千円（謝金年額）　6/12　145.97/1,000	11,920(	10,009)
							(138,822)　(145.97/1,000) @163,320千円（謝金年額）　6/12　147.74/1,000	12,065(	10,132)
							2　児童手当拠出金		
							（1）就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置		
							(138,822) @163,320千円　1.5/1,000	245(	209)
	090　難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	33,159	125,798			92,639			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	28,800	99,840			71,040	〔安定所〕		
							1　難病患者就職サポーターの配置	99,840(	28,800)
							@16,000　15日　12月　10人	28,800(	0)
							(15) @16,000　10日　12月　37人	71,040(	28,800)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,150	6,728			4,578			
							(　450) 1　活動旅費　@3,470　1,408人日 520人日＝週1回×52週×10人 888人日＝2.0回×12月×37人	4,886(	1,562)
							(15) 2　本省会議　@39,200　1回　47人 （局統一単価・本省主催会議パック）	1,842(	588)
							計	6,728(	2,150)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,209	19,230			17,021	〔安定所〕	19,230(	2,209)
							1　印刷製本費		
							（1）　連絡協議会の資料作成費		
							(15) 4回　@729.0　20部　47局　1.08 （局統一単価・軽印刷A4頁物　20頁　4号）	2,960(	945)
							2　借料及び損料		
							(15) （1）　連絡協議会の会場借料　4回　@17,500　47局　1.08 （局統一単価・会場借上料・安定所主催　20人未満）	3,553(	1,134)
							3　会議費		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 連絡協議会の会議費 4回 20人 @120 47局 (108)(15) 451(130) （局統一単価） 4 保険料 4,619(0) （1） 社会保険料 4,230(0) 平成２７年９月まで @28,800千円（謝金年額） 6/12 145.97/1000 2,102(0) 内訳 健康保険 50.00 介護保険 8.60 厚生年金 87.37 平成２７年１０月から @28,800千円（謝金年額） 6/12 147.74/1000 2,128(0) 内訳 健康保険 50.00 介護保険 8.60 厚生年金 89.14 （2） 労働保険料 @28,800千円（謝金年額） 13.5/1000 389(0) 5 児童手当拠出金 @28,800千円（謝金年額） 1.5/1000 44(0) 6 庁外活動車借上料 @5,000 1,408人日 1.08 7,603(0)
	040 若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,381,252	3,034,977			△ 346,275	
	010 新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	17,022	16,355			△ 667	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	7,424	6,853			△ 571	［労働局］ 1 本部参与会議等の実施 （1）参与等への謝金 47都道府県 12人 @8,100 3回 1月 1/2（雇用） (13) 6,853(7,424) 12人＝ 1人＋ 1人＋ 2人 （教育委員会）（県私学担当）（高校代表） 2人＋ 3人＋ 3人 （大学等代表）（事業主団体）（労働組合）
	95083-2122-08-2010 職員旅費	275	275			0	［労働局］ 1 本部参与会議等の実施 （1）職員旅費 47都道府県 4人 @975 3回 1月 1/2（雇用） 275(275) 4人＝ 4人 （安定行政）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	894	825			△ 69	［労働局］ 1　本部参与会議等の実施 （1）参与等への旅費 (13) 47都道府県　12人　@975　3回　1月　1/2（雇用）　825(　894)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	8,429	8,402			△ 27	1　本部参与会議等の実施　1,273(　1,267) （1）借料及び損料 47都道府県労働局　@14,800　3回　1月　1/2(雇用)　1.08　1,127(　1,127) （局主催、20～50人、半日（午前）） （2）会議費　146(　140) (17)　(108) 47都道府県労働局　16人　@120　3回　1月　1/2(雇用)　1.08 2　新卒応援ハローワーク等の周知　7,129(　7,162) （1）印刷製本費　1,804(　1,858) ア　周知用リーフレット（学校向け） (10,000) 9,654校　50部　@5.92　1.08　1/2（雇用）　1,543(　1,598) （リーフレット印刷　A4一色刷　局単価） （9,654　高校4,981＋高専57+ 短大359＋大学782＋専修3,216＋能開校等259） イ　周知用リーフレット（事業主向け） (81,224) 81,743所　1部　@5.92　1.08　1/2（雇用）　261(　260) （リーフレット印刷　A4一色刷　局単価） (81,224) 81,743所＝817,426所（雇用保険適用事業所数（5人以上））×0.1 （2）通信運搬費 (81,224) ア　周知用リーフレット　81,743部　@82　1/2(雇用)　3,351(　3,330) （3）賃金 47都道府県労働局　5日　@5,600　3回　1/2(雇用)　1,974(　1,974) 計　8,402(　8,429)
	016　新卒応援ハローワーク等における新規学卒者等への支援に必要な経費	3,364,230	3,014,432			△ 349,798	
	15　学卒ジョブサポーターの配置	2,846,895	2,585,217			△ 261,678	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	2,387,738	2,168,890			△ 218,848	〔安定所〕 1　学卒ジョブサポーターの配置 (1,462) 1,328人　@13,610　20日　12月　1/2(雇用)　2,168,890(　2,387,738)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	468	468			0	〔安定所〕

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１　学校との連絡調整旅費		
							20所　@975　4回　12月　1/2（雇用）	468(	468)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	20,587	11,382			△ 9,205	〔安定所〕		
							１　学卒ジョブサポーター活動旅費	11,382(	20,587)
							（１）求人開拓旅費	4,878(	7,161)
							ア　管内旅費		
							(1,462)　(8) 1,328人　@975　6回　0.9　1/2(雇用) 6回　145,475回　÷　2,300人　×　0.1 (25年度実績)　(調整率)	3,496(	5,132)
							イ　管外旅費		
							(1,462)　(8) 1,328人　@3,470　6回　0.1　1/2(雇用)	1,382(	2,029)
							（２）個別出張相談旅費	6,504(	13,426)
							ア　管内旅費		
							(1,462)　(15) 1,328人　@975　8回　0.9　1/2(雇用) 8回　89,878回　÷　2,300人　×　0.2 (25年度実積)　(調整率)	4,661(	9,621)
							イ　管外活動旅費		
							(1,462)　(15) 1,328人　@3,470　8回　0.1　1/2(雇用)	1,843(	3,805)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	438,102	404,477			△ 33,625	〔安定所〕	404,477(	438,102)
							１　学卒ジョブサポーターの配置	401,676(	438,102)
							（１）借料及び損料	44,214(	48,764)
							ア　机（レンタル）		
							(731) 664台　@25,200　1.08　1/2(雇用) (731)　(1,462) 713台＝ 1,426台×　1/2	9,036(	9,947)
							イ　椅子（レンタル）		
							(1,462) 1,328台　@25,200　1.08　1/2(雇用)	18,071(	19,895)
							ウ　レンタカー（レンタル）		
							(73) 66台　@40,000　12月　1.08　1/2（雇用） 66台＝ 1,328台×　1/20	17,107(	18,922)
							（２）保険料	347,794(	378,660)
							ア　社会保険料	318,513(	346,425)
							（ア）平成２７年９月まで		
							(2,387,738)　(144.20/1000) 2,168,890千円　6/12　145.97/1000	158,297(	172,156)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）平成２７年１０月以降
							(2,387,738) (145.97/1000) 2,168,890千円 6/12 147.74/1000 160,216(174,269)
							(2,387,738) イ 労働保険料 2,168,890千円 13.5/1000 29,281(32,235)
							(2,387,738) （３）児童手当拠出金 2,168,890千円 1.50/1000 3,253(3,582)
							（４）自動車維持費
							(73) 66台 @15,000 12月 1.08 1/2(雇用) 6,415(7,096)
							２ 出張相談用求人情報提供アプリケーションの作成
							7,410,000円 0.7 1.08 1/2 2,801(0)
	20 新卒応援ハローワークの設置に必要な経費	355,303	352,296			△ 3,007	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	36,936	36,936			0	〔安定所〕
							１ 新卒応援ハローワークの設置
							（１）臨床心理士謝金
							2,736日 @9,000 3時間 1/2(雇用) 36,936(36,936) 2.736 ＝ 4日× 12月× 57所
	95083-2122-08-2010 職員旅費	667	667			0	〔安定所〕
							１ 新卒応援ハローワークの設置
							（１）大学等出張相談旅費
							57所 @975 2人 12月 1/2(雇用) 667(667)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	58,261	55,254			△ 3,007	〔安定所〕
							１ 新卒応援ハローワークの設置 55,254(58,261)
							（１）消耗品費
							(15,856,000) @11,916,000 1.08/1.05 1/2(雇用) 6,128(8,155) (年間見込額)
							（２）光熱水料 15,320(15,320) (年間見込額)
							ア 電気料
							33,090,000 0.7 1.08/1.05 1/2（雇用） 0.9 10,721(10,721) (年間見込額)
							イ 上水道
							33,090,000 0.1 1.08/1.05 1/2（雇用） 0.901 1,533(1,533) (年間見込額)
							ウ 下水道
							33,090,000 0.1 1.08/1.05 1/2（雇用） 0.901 1,533(1,533) (年間見込額)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ ガス料		
							33,090,000 0.1 1.08/1.05 1/2（雇用） 0.901	1,533(	1,533)
							（年間見込額）		
							（3）借料及び損料		
							(37,886,000)		
							@35,980,000 1.08/1.05 1/2(雇用)	18,504(	19,484)
							(年間見込額)		
							（4）雑役務費		
							@29,754,000 1.08/1.05 1/2(雇用)	15,302(	15,302)
							(年間見込額)		
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	259,439	259,439			0	1 新卒応援ハローワークの設置		
							（1）新卒応援ハローワーク土地建物借料		
							@504,464,000 1.08/1.05 1/2(雇用)	259,439(	259,439)
							(年間見込額)		
	25 大学生等就職面接会等の実施（前年度限りの経費）	78,522	0			△ 78,522			
	95083-2122-08-2010 職員旅費	7,895	0			△ 7,895	［安定所］		
							1 大学生等就職面接会の実施（前年度限りの経費）	0(	7,895)
							（1）求人開拓旅費	0(	5,850)
							（2）企業指導等旅費	0(	2,045)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	70,627	0			△ 70,627	［労働局］		
							1 大学生等就職面接会の実施（前年度限りの経費）	0(	70,627)
							（1）印刷製本費	0(	6,249)
							ア 求人情報の作成	0(	4,618)
							イ 面接会開催通知の作成	0(	122)
							ウ 新卒者等活用拡大手引き印刷	0(	1,509)
							（2）借料及び損料	0(	56,258)
							ア 面接会会場借料	0(	51,678)
							イ 面接直前セミナー会場借料	0(	4,580)
							（3）賃金		
							（1）就職面接会業務補助賃金	0(	8,120)
	30 大学生等に対する各種セミナーの実施	3,468	2,981			△ 487			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	693	595			△ 98	［安定所］		
							1 大学生等に対する各種セミナーの実施		
							（1）各種セミナー講師謝金		
							(171)		
							147回 @8,100 1 1/2（雇用）	595(	693)
							(171) (1,714) (0.1)		
							147回 2,447回× 0.06		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	148	128			△ 20	［安定所］		
							1　大学生等に対する各種セミナーの実施		
							（1）各種セミナー講師旅費		
							(171) 147回　@3,470　0.5　1/2（雇用）	128(	148)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,627	2,258			△ 369	［安定所］		
							1　大学生等に対する各種セミナーの実施		
							（1）借料及び損料		
							ア　各種セミナー会場借料		
							(171) 147日　@56,900　1.08　0.5　1/2(雇用) （安定所主催 80-100　1日　局単価）　（会場借上率）	2,258(	2,627)
	33　高校生に対する人手不足産業の企業・職業理解の促進支援	0	8,005			8,005	青 H00		
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	978			978	（安定所）	978(	0)
							1　地元企業の高校内企業説明会		
							@3,470　6回　47　1/2	489(	0)
							2　学校と地元企業との情報交換連絡会議		
							@3,470　6回　47　1/2	489(	0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	978			978	（安定所）	978(	0)
							1　地元企業の高校内企業説明会		
							@3,470　6回　47　1/2	489(	0)
							2　学校と地元企業との情報交換連絡会議		
							@3,470　6回　47　1/2	489(	0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	6,049			6,049			
							1　学校等地元企業との情報交換連絡会議	6,049(	0)
							（1）会場借料 （地方局　～20人　午後）　@11,400　6回　47　1.08　1/2	1,736(	0)
							（2）会議費　@120　20人　6回　47　1.08　1/2	365(	0)
							（3）賃金職員　6回　1人　5日　@5,600　47　1/2	3,948(	0)
	35　高校生対象就職面接会等の実施	42,054	0			△ 42,054	青 H00		
	95083-2129-06-0110 諸謝金	117	0			△ 117	（安定所）		
							1　就職準備講習の実施（前年度限りの経費）		
							（1）就職準備講習講師謝金	0(	117)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	4,932	0			△ 4,932	1　高校生対象就職面接会の開催（前年度限りの経費）		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）高校生対象就職面接会求人開拓旅費	0(	2,887)
							2　企業指導等旅費	0(	2,045)
							計	0(	4,932)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	7	0			△ 7	（安定所）		
							1　就職準備講習の実施（前年度限りの経費）		
							（1）就職準備講習講師旅費	0(	7)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	36,998	0			△ 36,998			
							1　高校生対象就職面接会（前年度限りの経費）	0(	28,112)
							（1）印刷製本費	0(	5,138)
							ア　開催案内の印刷	0(	576)
							イ　面接会参加者用求人情報の印刷	0(	4,562)
							（2）賃金		
							ア　業務補助員賃金	0(	1,893)
							（3）借料及び損料		
							ア　面接会会場借上料	0(	21,081)
							2　就職準備講習の実施（前年度限りの経費）	0(	6,091)
							（1）印刷製本費	0(	3,107)
							ア　就職準備講習用資料	0(	1,601)
							イ　開催案内	0(	1,506)
							（2）借料及び損料		
							ア　就職準備講習会会場借上料	0(	2,984)
							3　事前職場見学会の実施（前年度限りの経費）		
							（1）印刷製本費	0(	2,795)
							ア　職場見学会対象企業リスト作成	0(	2,343)
							イ　企業用小冊子の作成	0(	452)
							計	0(	36,998)
	40　就職問題検討会議の実施	1,496	1,287			△ 209	青 H00		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	835	718			△ 117	1　就職問題検討会議の実施		
							（労働局）		
							（1）高校就職問題連絡会議の実施		
							(48)　(34,800*1/2) 46人　@31,220*1/2（雇用） （東京―都道府県間パック料金） (46)	718(	835)
							（各道府県教育委員会48＋就職指導委員会2 ）		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	661	569			△ 92	〔労働局〕		
							1　就職問題検討会議の開催	569(	661)
							（1）借料及び損料		

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　会場借上料 (11,400) 47都道府県　2回　@9,900　1.08*1/2（雇用）　503(　579) (局主催、～20人、午前) （2）　会議費 (15) 47都道府県　2回　@108　12人　1.08*1/2（雇用）　66(　82) (15人＝県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員2人)
	45　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ等の実施	19,830	18,910			△ 920	青 H00
	95083-2129-06-0110 諸謝金	4,236	3,131			△ 1,105	［労働局］ 1　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施　3,131(　4,236) （1）キャリア探索プログラム講師謝金 (419) 417回　1時間　@8,100　1/2(雇用)　1,689(　1,697) (419)　(4,188) 417回＝(4,165回　×　0.1) (25年度実績)　(支援率) （2）ジュニアインターンシップの事前講習講師謝金 (627) 356回　@8,100　1/2(雇用)　1,442(　2,539) (624)　(18,804)　(1/3)　(0.1) 356回＝ 21,341社　×　1/6　×　0.1 (25年度実績)　(支援率)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,190	1,255			65	［労働局］ 1　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 （1）キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 (2,441) 2,574回　@975　1/2(雇用)　1,255(　1,190) (2,441)　(21,341)　(4,567) 2,574回＝21,341社×　1/3　×　1/6（１校あたりの受入先企業数）　＋4,165回×1/3
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	255	188			△ 67	［労働局］ 1　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 （1）キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 (1,046) 773回　@975　0.5　1/2(雇用)　188(　255) (1,046)　(　419)(　627) 773　＝　417＋　356
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	14,149	14,336			187	［労働局］　14,336(　14,149) 1　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施　8,099(　8,055) （1）印刷製本費　1,139(　1,139) ア　協力者名簿の作成 10,340部　@139　1.08　1/2(雇用)　776(　776) (軽印刷　Ａ４　50頁　４号　局単価)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　受入先企業リストの作成
							10,340部　@65　1.08　1/2(雇用)　363(　363) （軽印刷　Ａ４　20頁　４号　局単価） （10,340　＝　47都道府県　×　２（上半期・下半期）　×110枚（5,183/47）） （２）雑役務費
							ア　ジュニアインターンシップ保険料
							(51,226) 51,552人　@250　1.08　1/2(雇用)　6,960(　6,916) （H25参加者数）
							２　職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布
							ア　印刷製本費
							(331,923) 339,682部　1/2　@68　1.08　1/2(雇用)　6,237(　6,094) 339,682部　1,132,274（H25年度高校１年生）×0.3
	50　ハローワークの全国ネットワークを活用した広域マッチング体制の強化「広域的な就職面接会等の開催」	13,664	0			△ 13,664	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	274	0			△ 274	
							〔安定所〕
							１　広域的な就職面接会等の開催（前年度限りの経費）　0(　274)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	139	0			△ 139	
							〔安定所〕
							１　広域的な就職面接会の開催（前年度限りの経費）　0(　139)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	13,251	0			△ 13,251	〔安定所〕
							１　広域的な就職面接会等の開催（前年度限りの経費）　0(　13,251)
							（１）印刷製本費
							ア　求人情報作成　0(　851)
							（２）借料及び損料　0(　12,204)
							ア　面接会場借料（ブロック単位開催時）　0(　3,780)
							イ　面接会場借料（各都道府県開催時）　0(　3,456)
							ウ　バス借り上げ（ブロック単位開催時）　0(　4,968)
							（３）　賃金
							ア　就職面接会開催業務補助賃金　0(　196)
	55　学卒ジョブサポーター経験交流会の実施	2,998	2,388			△ 610	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,874	524			△ 1,350	
							〔労働局〕　524(　1,874)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催 (13,640) 40局　1回/年　1人　@26,190　1/2(雇用)　524(　273) （開催局除く）　（運賃11,440＋日当2,200） 2　若年者雇用対策担当者全国会議の開催（前年度限りの経費）　0(　1,601)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	546	1,571			1,025	［安定所］ 1　ジョブサポーター経験交流会議の出席旅費 (2)　(13,640) 40局　1回/年　3人　@26,190　1/2(雇用)　1,571(　546) （開催局除く）
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	578	293			△ 285	［労働局］ 1　借料及び損料 （1）ジョブサポーター経験交流会会場借料 (@165,000)　(　(雇用)) 7ブロック　1回/年　@83,600　1/2（雇用）　293(　578) ブロック単位　20～50人　2日間
	60　離学者に対する就労支援施策の周知	0	43,348			43,348	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	0	7,424			7,424	［労働局］ 1　離学者支援協議会の実施 47都道府県　13人　@8,100　3回　1月　1/2　7,424(　0)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	275			275	（労働局） 1　離学者支援協議会の実施 47都道府県　4人　@975　3回　1月　1/2　275(　0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	894			894	［労働局］ 1　離学者支援協議会の実施 47都道府県　13人　@975　3回　1月　1/2　894(　0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	34,755			34,755	（労働局）　34,755(　0) 1　離学者支援協議会の実施　1,267(　0) （1）借料及び損料 47都道府県　@14,800　3回　1月　1/2　1.08　1,127(　0) （2）会議費 47都道府県　17人　@108　3回　1月　1/2　1.08　140(　0) 2　離学者支援用リーフレット資料の作成に要する経費　33,488(　0) （1）デザイン企画費　11,370(　0) ア　リーフレットデザイン企画費 @308,000　47局　1.08　1/2　7,817(　0) （サイト見積もり） ※　リーフレット中綴じ10項

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ ポスター作成デザイン費 @140,000 47局 1.08 1/2 3,553(0) （サイト見積り）
							（2）印刷製本費 20,384(0)
							ア リーフレット作成費
							71,170部 @10.59 47局 1.08 1/2 19,129(0) 71,170＝ 6,746 × 500 ÷ 47局 6,690＝ 4,981 ＋ 359 ＋ 782 ＋ 47 ＋ 436 ＋ 57 ＋28 高等学校数 短期大学数 大学数 労働局 安定局 新卒HW わかものHW
							※ リーフレット印刷片面一式印刷50,000部 A4
							イ ポスター作成 33,464部 @69.464 1.08 1/2 1,255(0) 33,464部 ＝ 47局 × 712部 ※ 712部 ＝ 5部 × 6,691箇所 ÷ 47局
							（3）通信運搬費 1,734(0)
							ア リーフレット作成費 6,690部 @240 1 1.08 1/2 867(0) 6,690＝ 4,981 ＋ 359 ＋ 782 ＋ 47 ＋ 436 ＋ 57 ＋ 28 高等学校数 短期大学数 大学数 労働局 安定局 新卒HW わかものHW
							イ ポスター作成 6,690部 @240 1 1.08 1/2 867(0)
	046 若者雇用対策法（仮称）の周知広報に必要な経費						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	4,190			4,190	（労働局）
							1 新制度導入説明会の開催
							（1）職員旅費 40局 4人 @26,190 1回 4,190(0)
	050 外国人労働者雇用対策費	450,874	417,093			△ 33,781	
	010 雇用対策推進費						
							２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 予算額 (14,421) (15,446) (15,457) (15,454) (15,594) 14,421 15,446 15,457 15,454 15,594
	15 外国人雇用状況届出制度の実施	15,783	13,418			△ 2,365	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	32	34			2	〔安定所〕
							1 事業主指導講師謝金 6人 (5,300) @5,600(局単価) 34(32) （6人＝１人×6所）
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	21	21			0	〔労働局〕
							1 事業主指導講師旅費 6人 @3,470 1 21(21)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,730	13,363			△ 2,367	〔労働局〕 3,894(6,261)
							1 印刷製本費 3,314(5,681)
							（1）事業主指導周知リーフレット
							(71,500) (10.49) 36,700枚 @10.59(局単価) 1.08 420(810) 「 」

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							36,700枚 ＝ 500枚×47労働局＋50枚×150所(AB所)＋30枚×190所(C所) （リーフレットA4）
							（２）事業主指導説明資料
							(17,900)　(251.94) 10,650部　@251.64(局単価)　1.08　2,894(　4,871)
							10,650枚 ＝ 50部×47労働局＋ 30部×150所(AB所)＋20枚×190所(C所) （タイプ、B5、5号、50頁）
							２　借料及び損料
							30会場　@17,900(局単価)　1.08　580(　580) （50人、午後）
							〔安定所〕　9,469(　9,469)
							１　賃金
							（１）賃金職員の配置（入力支援）
							1,600人日　@5,600(局単価)　8,960(　8,960) （1,600人日＝40人×20日×2月）
							２　借料及び損料
							30所　@15,700(局単価)　1.08　509(　509) （10人、午後）
							計　13,363(　15,730)
	023　適正就労対策費	3,426	2,945			△ 481	
	10　不法就労者外国人対策等に係る連絡会議	2,227	1,746			△ 481	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,021	532			△ 489	(26,190(局単価)) 〔労働局〕　39　人　@ 13,640　532(　1,021) (39人＝1人×（47県－開催県8県）×1回/年) (13,640 ＝ 運賃11,440 ＋ 日当2,200)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,206	1,214			8	〔労働局〕　1,214(　1,206)
							１　印刷製本費
							2,240部　@104.98(局単価)　1.08　254(　254)
							協議会　70部×8ブロック×年2回＝1,120部 労働局　13部 法務局　10部 県警察　10部 本省送付　21部（厚労7法務7警察7） 予備　16部 計　70部 幹事会　70部×8ブロック×年2回＝1,120部 労働局　3部 法務局　3部 県警察　3部 本省送付　21部（厚労7法務7警察7） 他ブロック送付　28部（7ブロック×4） 予備　12部 計　70部 合計　2,240部（ﾀｲﾌﾟ、B5、20頁、5号）

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 借料及び損料 (16回 @23,700 + 16回 @15,700) 1.08 681(681) (16回（協議会）＝開催県8県×2回/年、50人、午後) (16回（幹事会）＝開催県8県×2回/年、20人、午後) 3 会議費 672人 (108) @120 81(73) 672人＝［（9（幹事）＋24（他県）×2回/年）＋（9（幹事）×2回/年）］×8（ブロック）） 4 通信運搬費 124千円 0.1 8ブロック 2回/年 198(198)
	20 日本で就労を希望する外国人に対する適正就労の促進強化						
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,199	1,199			0	〔安定所〕 1．雑役務費 （1）インターネット掲載資料の翻訳（7ヶ国語（中国語・韓国語・英語・フィリピン語・タイ語・マレー語・インドネシア語））1,199(1,199) ア 英語 @7,000 12枚 1.08 91(91) @7,000＝1枚あたりの翻訳単価 翻訳業者の翻訳基本料金 12枚＝1月1枚×12月 イ 6ヶ国語（英語以外） @9,500 6ヶ国語 18枚 1.08 1,108(1,108) @9,500＝1枚あたりの翻訳単価（6カ国語の平均） 翻訳業者の翻訳基本料金 中国語＝ @ 8,500 韓国語＝ @ 8,500 フィリピン語＝ @10,000 タイ語＝ @10,000 マレー語＝ @10,000 インドネシア語＝@10,000 18枚＝1月1.5枚×12月
	033 外国人雇用サービスセンター運営費	147,090	151,045			3,955	
	10 留学生に対する総合的な就職支援	64,854	67,343			2,489	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	43,185	47,652			4,467	〔安定所〕 47,652(43,185) 1 留学生の職業相談・求人開拓にかかる経費 45,730(42,463) （1） 職業相談員（外国人等担当）謝金（前年度限りの経費） 0(0) （2） 学卒ジョブサポーター（留学生支援分）謝金 (26) 28人 20日 12月 @13,610 1/2(雇用負担) 45,730(42,463) 2 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1） 関係機関等連絡会議出席謝金 40人 @6,100 1/2(雇用負担) 122(122) （40人＝委員5人×年2回×4所(東京、大阪、名古屋センター、福岡中央)） 3 メンタープログラムアドバイス謝金 (100) 300人日 @12,000 1/2(雇用負担) 1,800(600) （300人日＝15安定所×20人日）
	95083-2122-08-2010 職員旅費	441	394			△ 47	〔安定所〕 394(441) 1 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費（前年度限りの経費） （1）集団就職面接会事業出席勧奨旅費 0(0) 2 大学と連携した就職支援の強化（前年度限りの経費） （1）大学等における留学生就職ガイダンスの開催 0(0) 3 学卒ジョブサポーター（留学生支援分）経験交流会出席旅費 4人 @39,200 1回/年 1/2（雇用負担） 78(78) （4人＝東京、大阪、愛知、福岡） 4 大学等出張相談旅費 2人 23校 @975 1回/月 12月 1/2（雇用負担） 269(269) 5 連絡調整旅費 (4) 4地域 @975 2回/月 12月 1/2（雇用負担） 47(94)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	5,652	2,717			△ 2,935	〔安定所〕 2,717(5,652) 1 メンタープログラム大学就職面接会出張旅費 (100) 300人日 @975 1/2（雇用負担） 146(49) 2 学卒ジョブサポーター（留学生支援分）活動旅費 2,571(5,603) （1） 求人開拓旅費 747(1,928) ア 管内旅費 (26) (2) 28人 @975 1回/月 12月 1/2(雇用負担) 164(304) イ 管外旅費 (26) (3) 28人 @3,470 1回/月 12月 1/2(雇用負担) 583(1,624) （2） 学校訪問旅費 249(514) ア 管内旅費 (26) (5) 28人 @975 4回/年 1/2(雇用負担) 55(63) イ 管外旅費 (26) (10) 28人 @3,470 4回/年 1/2(雇用負担) 194(451) （3） 個別出張相談費 747(1,928)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　管内旅費
							(26) (2) 28人　@975　1回/月　12月　1/2(雇用負担)　164(　304)
							イ　管外旅費
							(26) (3) 28人　@3,470　1回/月　12月　1/2(雇用負担)　583(　1,624)
							（４）　職場適応指導旅費　249(　693)
							ア　管内旅費
							(26) (1回/月)(12月) 28人　@975　4回/年　1年　1/2(雇用負担)　55(　152)
							イ　管外旅費
							(26) (1回/月)(12月) 28人　@3,470　4回/年　1年　1/2(雇用負担)　194(　541)
							（５）　留学生向けセミナー出張旅費　30(　30)
							ア　管内旅費　8校　@975　1/2(雇用負担)　4(　4)
							イ　管外旅費　15校　@3,470　1/2(雇用負担)　26(　26)
							（６）　学卒ジョブサポーター（留学生支援分）経験交流会出席旅費
							(26) 28人　@39,200　1回/年　1/2(雇用負担)　549(　510)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,576	16,580			1,004	〔安定所〕　16,580(　15,576)
							1　保険料
							（１）学卒ジョブサポーター（留学生支援分）　7,334(　6,736)
							ア　社会保険料　6,716(　6,162)
							(42,463) (144.20/1,000) （ア）　平成２７年９月まで　45,730千円　6/12　145.97/1,000　3,338(　3,062)
							（イ）　平成２７年１０月以降
							(42,463) (145.97/1,000) 45,730千円　6/12　147.74/1,000　3,378(　3,100)
							(42,463) イ　労働保険料　45,730千円　13.50/1,000　618(　574)
							2　児童手当拠出金
							（１）　学卒ジョブサポーター（留学生支援分）
							(42,463) 45,730千円　1.5/1,000　69(　64)
							3　印刷製本費　254(　257)
							（１）留学生向けセミナー配布用資料
							1,150部　@71　1.08　1/2(雇用負担)　44(　44) (軽印刷　A4　20頁 9ポ)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）集団面接会配布資料		
							1,150部　@145　1.08　1/2(雇用負担) （軽印刷　A4　50頁 5号）	90(	90)
							（３）就職希登録票　印刷		
							(12,054) 11,858枚　@4.13　1.08　1/2(雇用負担) H25留学生数　135,519 × 1/4 × 0.35（登録率）	26(	27)
							（４）就職内定状況調査票　印刷	87(	89)
							(12,054) 11,858枚　1.1(予備)　@4.13　3回/年　1.08　1/2(雇用負担)		
							（５）関係機関等連絡会議配布用資料		
							40人　@346.07　1.08　1/2(雇用負担)	7(	7)
							4　通信運搬費	3,233(	3,144)
							（１）求人開拓に関する経費	1,626(	1,510)
							ア　電話通信料	1,075(	998)
							(26) 28人　@160　2回/日　20日　12月　1/2(雇用負担)		
							イ　郵送料	551(	512)
							(26) 28人　@82　2通/日　20日　12月　1/2(雇用負担)		
							（２）各種調査に関する経費	1,607(	1,634)
							ア　就職内定状況調査票	1,604(	1,631)
							(12,054) 11,858枚　1.1(予備)　@82　3回/年　1/2(雇用負担)		
							イ　関係機関等連絡会議開催通知		
							40人　@134　1/2(雇用負担)	3(	3)
							5　借料及び損料	5,690(	5,375)
							（１）　集団面接会会場借料	1,240(	1,240)
							ア　東京		
							@1,170,000　1回/年　1/2(雇用負担) （新宿NSビル全展示ホール）	585(	585)
							イ　大阪		
							@500,000　1回/年　1/2(雇用負担) （大阪国際会議場大ホール）	250(	250)
							ウ　愛知		
							@450,000　1回/年　1/2(雇用負担) （名古屋東急ホテル　）	225(	225)
							エ　福岡		
							@360,000　1回/年　1/2(雇用負担) （福岡国際会議場多目的ホール）	180(	180)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２） 関係機関との連絡会議の開催
							@9,000 2回/年 4箇所 1/2(雇用負担) 36(36) （安定所主催、20人以下、午後、局単価）
							（３） パソコン（レンタル）
							(26) 28人 @24,330 12月 1.08 1/2(雇用負担) 4,414(4,099)
	20 外国人職業紹介等サービス事業	31,975	31,996			21	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	30,095	30,095			0	〔安定所〕 30,095(30,095)
							1 職業相談員（外国人等担当）謝金
							11人 20日 12月 @8,890 1/2（雇用負担） 11,735(11,735) （東京6人、大阪3人、名古屋2人）
							2 通訳謝金
							2,160人日 @17,000 1/2(雇用負担) 18,360(18,360) （2,160人日＝12人×15日×12月） （東京6人、大阪3人、名古屋3人）
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,880	1,901			21	〔安定所〕 1,901(1,880)
							1 保険料（職業相談員（外国人等相当）） 1,883(1,862)
							（１）社会保険料 1,724(1,703)
							ア 平成２７年９月まで
							(144.20/1,000) 11,735千円 6/12月 145.97/1,000(料率) 857(846)
							イ 平成２７年１０月以降
							(145.97/1,000) 11,735千円 6/12月 147.74/1,000(料率) 867(857)
							（２）労働保険料
							11,735千円 13.50/1,000 159(159)
							2 児童手当拠出金
							11,735千円 1.50/1,000 18(18)
	30 雇用管理サービス事業						
	95083-2129-06-0110 諸謝金	2,088	2,088			0	〔安定所〕
							1 雇用管理アドバイザーの配置
							29人日 12月 @12,000 1/2(雇用負担) 2,088(2,088)
							［29人日＝東京15人日＋大阪6人日＋名古屋4人日＋福岡4人日（H25実績）］
	40 センターの設置・運営に係る経費	48,173	49,618			1,445	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	28	27			△ 1	〔安定所〕

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　施設を管理・巡回するための経費
							(56)　(24) 54千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　27(　28)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	8,342	9,788			1,446	〔安定所〕　9,788(　8,342)
							1　光熱水料　4,326(　2,046)
							（1）　電気料
							(1,726)　(24) 3,658千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　1,829(　863)
							（2）　上水道
							(472)　(24) 990千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　495(　236)
							（3）　下水道
							(　500)　(24) 1,050千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　525(　250)
							（4）　ガス料
							(1,394)　(24) 2,954千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　1,477(　697)
							2　通信運搬費
							（1）　電話料
							(2,324)　(24) 2,806千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　1,403(　1,162)
							3　借料及び損料
							（1）コピー機借上料
							(6,252)　(24) 3,854千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　1,927(　3,126)
							4　雑役務費
							（1）共益費
							(3,960)　(24) 4,208千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　2,104(　1,980)
							5　消耗品費
							(24) 56千円(H25実績)　1/2(雇用負担)　28(　28)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	39,803	39,803			0	1　大阪センター　@23,293千円　1/2（雇用負担）　11,647(　11,647)
							2　名古屋センター　@15,457千円　1/2（雇用負担）　7,729(　7,729)
							3　東京センター　@40,855千円　1/2(雇用負担)　20,427(　20,427)
							計　39,803(　39,803)
	034　外国人雇用サービスコーナー等運営費	104,349	249,685			145,336	
	10　日系人に対する情報提供基盤の整備	1,239	1,241			2	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,067	1,067			0	〔安定所〕
							1　職業相談員（外国人等担当）
							1人　@8,890　20日　12月　1/2(雇用負担)　1,067(　1,067)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	172	174			2	〔安定所〕　174(　172)
							1　保険料（職業相談員（外国人等担当））　172(　170)
							（1）社会保険料　157(　155)
							ア　平成２７年９月まで
							1,067千円　6/12月　(144.20/1,000) 145.97/1,000　78(　77)
							イ　平成２７年１０月以降
							1,067千円　6/12月　(145.97/1,000) 147.74/1,000　79(　78)
							（2）労働保険料
							1,067千円　13.50/1,000　15(　15)
							2　児童手当拠出金
							1,067千円　1.5/1,000　2(　2)
	20　日系人青少年に対するキャリア形成相談の実施	15,571	0			△ 15,571	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	13,046	0			△ 13,046	〔安定所〕
							1　就職支援ナビゲーター（日系人支援分）
							(4) 0人　@13,590　20日　12月　0(　13,046)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	294	0			△ 294	〔安定所〕
							1　日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費　0(　294)
							(15) 0人　@39,200(本省主催　東京‐都道府県間平均)　0.5
							(15人＝6労働局+9安定所)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	140	0			△ 140	〔安定所〕
							1　就職支援ナビゲーター（日系人支援分）
							@975　月6回　12月　(4) 0人　0.5　0(　140)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,091	0			△ 2,091	〔安定所〕　0(　2,091)
							1　就職支援ナビゲーター（日系人支援分）　0(　2,071)
							（1）社会保険料　0(　1,894)
							ア　平成２６年９月まで
							(13,046) 0千円　6/12月　144.20/1,000(料率)　0(　941)
							イ　平成２６年１０月以降
							(13,046) 0千円　6/12月　145.97/1,000(料率)　0(　953)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）労働保険料
							(13,046) 0千円 13.50/1,000(料率) 0(177)
							２ 児童手当拠出金
							(13,046) 0千円 1.5/1,000 0(20)
	30 日系人に対する就職促進の整備	20,843	0			△ 20,843	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	17,965	0			△ 17,965	（安定所）
							１ 就職支援ナビゲーター（日系人支援分）謝金
							(11) 0人 20日 12月 @13,610 1/2(雇用負担) 0(17,965)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,878	0			△ 2,878	〔安定所〕 0(2,878)
							１ 保険料
							（１）就職支援ナビゲーター（日系人支援分） 0(2,851)
							ア 社会保険料 0(2,608)
							（ア）平成２６年９月まで
							(17,965) 0千円 6/12月 144.20/1,000(料率) 0(1,296)
							（イ）平成２６年１０月以降
							(17,965) 0千円 6/12月 145.97/1,000(料率) 0(1,312)
							イ 労働保険料
							(17,965) 0千円 13.50/1,000(料率) 0(243)
							２ 児童手当拠出金
							（１） 就職支援ナビゲーター（日系人支援分）
							(17,965) 0千円 1.5/1,000 0(27)
	40 外国人雇用サービスコーナーの運営	66,696	0			△ 66,696	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	65,450	0			△ 65,450	〔安定所〕
							１ 通訳員
							(7,700) 0人日 @17,000 1/2(雇用負担) 0(65,450) (7,700人日＝24年度配布実績)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	8	0			△ 8	〔安定所〕
							１ 施設を管理・巡回するための経費
							(16) 0千円(H24実績) 1/2(雇用負担) 0(8)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	289	0			△ 289	〔安定所〕 0(289)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 光熱水料 0(152)
							（1）電気料
							(100) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(50)
							（2）上水道
							(52) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(26)
							（3）下水道
							(52) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(26)
							（4）ガス料
							(100) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(50)
							2 通信運搬費
							（1）電話料
							(46) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(23)
							3 借料及び損料
							（1）コピー機借上料
							(76) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(38)
							4 雑役務費
							（1）共益費
							(134) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(67)
							5 消耗品費
							(18) 0千円（H24実績） 1/2（雇用負担） 0(9)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	949	0			△ 949	〔安定所〕
							1 土地建物借料
							(1,899) 0千円（H24実績） 1/2(雇用負担) 0(949)
	50 外国人雇用サービスコーナー等における総合的な就職支援	0	248,444			248,444	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	0	226,683			226,683	〔安定所〕 226,683(0)
							1 就労支援ナビゲーター 4人 20日 12月 @13,610 1/2 6,533(0)
							2 通訳 220,150(0)
							（通常所分）
							16,300人日 @17,000 1/2(一般負担) 138,550(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（重点所分）
							40人　20日　12月　@17,000　1/2（一般負担）　81,600(0)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	294			294	〔安定所〕
							1　日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費
							15人　@39,200　1/2(一般負担)　294(0) (15人＝6労働局＋9安定所)　(本省主催 東京－都道府県間平均)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	117			117	〔安定所〕
							1　就職支援ナビゲーター活動旅費
							4人　5日　12月　@975　1/2　117(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	17,069			17,069	〔安定所〕　17,069(0)
							1　保険料　14,135(0)
							（１）就職支援ナビゲーター　1,049(0)
							ア　社会保険料　960(0)
							（ア）平成２７年９月まで
							6,533千円　6/12　145.97/1,000　477(0)
							（イ）平成２７年１０月以降
							6,533千円　6/12　147.74/1,000　483(0)
							イ　労働保険料
							6,533千円　13.5/1,000　89(0)
							（２）通訳員　13,086(0)
							ア　社会保険料　11,984(0)
							（ア）平成２７年９月まで
							81,600千円　6/12　145.97/1,000　5,956(0)
							（イ）平成２７年１０月以降
							81,600千円　6/12　147.74/1,000　6,028(0)
							イ　労働保険料
							81,600千円　13.5/1,000　1,102(0)
							2　児童手当拠出金　133(0)
							（１）就職支援ナビゲーター
							6,533千円　1.5/1,000　10(0)
							（２）通訳員
							81,600千円　1.5/1,000　123(0)
							3　光熱水量　1,238(0)
							（１）電気代
							2,040千円(H25実績)　1/2(一般負担)　1,020(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）上水道
							88千円(H25実績)　1/2(一般負担)　44(　0)
							（３）下水道
							98千円(H25実績)　1/2(一般負担)　49(　0)
							（４）ガス料
							250千円(H25実績)　1/2(一般負担)　125(　0)
							4　通信運搬費
							（１）電話料
							1,030千円(H25実績)　1/2(一般負担)　515(　0)
							5　借料及び損料
							（１）コピー機借上料
							578千円(H25実績)　1/2(一般負担)　289(　0)
							6　雑役務費
							（１）庁舎清掃費等
							1,478千円(H25実績)　1/2(一般負担)　739(　0)
							7　消耗品費
							40千円(H25実績)　1/2(一般負担)　20(　0)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	0	4,281			4,281	
							1　土地建物借料
							8,562千円(H25実績)　1/2(一般負担)　4,281(　0)
	035　日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備	180,226	0			△　180,226	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	155,355	0			△　155,355	［安定所］
							1　通訳
							(2,170) 0時間/週　0.5　48週　@2,983　0(　155,355)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	24,871	0			△　24,871	1　保険料
							（１）通訳　0(　24,638)
							ア．社会保険料　0(　22,540)
							(155,355) （ア）平成２６年９月まで　0千円　6/12　144.20/1000　0(　11,201)
							(155,355) （イ）平成２６年１０月以降　0千円　6/12　145.97/1000　0(　11,339)
							(155,355) イ．労働保険料（雇用保険料）　0千円　13.50/1000　0(　2,098)
							2　児童手当拠出金

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）通訳 (155,355) 0千円 1.5/1000 0(233)
							計 0(24,871)
	070 非正規雇用労働者の雇用の安定・促進に必要な経費						
	005 「多元的で安心できる働き方」の普及・拡大事業	19,525	15,436			△ 4,089	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,523	1,523			0	［労働局］
							1 セミナー講師謝金 (2) 1人 @8,100 (1) 2回 2時間 47局 1,523(1,523)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	367	183			△ 184	［労働局］
							1 セミナー職員出席旅費 2人 47局 @975 (4) 2回 183(367)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	645			645	〔労働局〕
							1．セミナー講師出席に係る経費
							2人 @3,430 2回 47局 645(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	17,635	13,085			△ 4,550	［労働局］
							1 セミナー開催経費 13,085(17,635)
							（1）印刷製本費 8,573(9,344)
							ア 開催案内リーフレット作成費
							(300) 270企業 47局 @55.01 698(776) （A4、片面2色）
							イ 開催案内ポスター作成費 (50) 25枚 47局 @249.85 293(587) （B2、4色刷）
							ウ セミナー資料作成費 (200) 190部 47局 @849.00 7,582(7,981) （950部×２回） （軽印刷、A4、20頁、5号）
							（2）借料及び損料
							ア セミナー会場借料 (3) 1時間 47局 (29,400) @48,000 2回 4,512(8,291)
	040 男女均等雇用対策費						２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (127,940) (122,404) (114,923) (106,616) (101,180)
							予算額 127,940 122,404 114,923 106,616 101,180
							決算額 105,551
							不用額 22,389

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
183	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	104,815	102,178			△ 2,637	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (127,940) (122,404) (114,923) (106,616) (101,180) 127,940 122,404 114,923 106,616 101,180 決算額 105,551
	010 都道府県労働局一般運営経費						
	006 一般運営費（雇児局総務課）						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,926	2,872			△ 54	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (3,980) (3,634) (3,524) (3,524) (3,524) 3,980 3,634 3,524 3,524 3,524 1 全国労働局雇用均等室長会議出席旅費 (31,800) 46 人 @31,220 円 1,436(1,463) 2 人事関係旅費 1,436(1,463) (31,800) 46人 @31,220円 1回 計 2,872(2,926)
	015 女性労働者等の啓発等経費						
	005 家内労働対策周知啓発経費	5,491	1,817			△ 3,674	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	452	452			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,044) (1,044) (672) (672) (672) 1,044 1,044 672 672 672 1 最低工賃制実地調査旅費 労働局分 65人 @3,470 226(226) 2 家内労働概況調査旅費 労働局分 65人 @3,470 226(226) 計 452(452)
	95083-2123-09-1010 庁費	5,039	1,365			△ 3,674	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (2,514) (2,294) (5,573) (1,554) (1,554) 2,514 2,294 5,573 1,554 1,554 1 印刷製本費 192(192) （1） 家内労働概況調査 調査票 6,000部 @8.12 1.08 53(53) （2） 最低工賃決定改正調査 調査票 6,000部 @8.12 1.08 53(53)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3） 最低工賃決定広告経費 12,000枚 @6.67 1.08 86(86) 2 通信運搬費 1,173(2,693) （1） 家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査 1,173(1,173) ア 調査票送付 6,000通 @82 492(492) イ 調査票返信 1,600通 @82 131(131) ウ 調査票返送 47局 @1,234 58(58) エ 最低工賃決定広告経費 6,000通 @82 492(492) （2） 家内労働等実態調査 調査票送料 0(1,520) ア 労働者調査 0(1,080) 往信 (6,000) 0通 @82 0(492) 返信 (6,000) 0通 @98 0(588) イ 委託者調査 0(382) 往信 (2,000) 0通 @93 0(186) 返信 (2,000) 0通 @98 0(196) ウ 調査票返送 (47) 0局 @1,234 0(58) 3 賃金 0(2,154) (7) 0人日 37局 @6,000 0(1,554) (10) 0人日 10局 @6,000 0(600) 計 1,365(5,039)
	020 雇用均等行政機能強化費	73,845	73,847			2	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (76,652) (75,389) (75,554) (73,662) (73,830) 76,652 75,389 75,554 73,662 73,830 （要求要旨） 労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の能率化を図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2111-05-0730 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	72,922			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (72,922) 72,922 (72,922) 72,922 (72,922) 72,922 (72,922) 72,922 (72,922) 72,922 1 協助員活動経費 特別協助員手当 72,922(72,922) 145 人 月 7 日 12 月 @ 5,987 円
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	764	764			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (1,756) 1,756 (1,480) 1,480 (1,589) 1,589 (585) 585 (753) 753 1．協助員活動経費 特別協助員活動旅費 145人 年5回 @3,470 0.1（要旅費率） 252(252) 2．推進員会議経費 推進員会議出席旅費 983人 @3,470 0.3（要旅費率） 0.5（出席率） 512(512)
	95083-2123-09-1010 庁費	159	161			2	1．通信運搬費 会議開催通知 (980) 983人 @82 81(80) 2．会議費 賄費 (980) 983人 @150 0.5（出席率） 1.08 80(79) 計 161(159)
030	男女雇用機会均等推進対策費	7,055	5,458			△ 1,597	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (24,347) 24,347 (20,118) 20,118 (14,527) 14,527 (11,510) 11,510 (8,426) 8,426 1 制度是正指導強化経費 4,363(6,676) 2 紛争解決援助経費 1,095(1,750) 3 改正男女雇用機会均等法令周知啓発経費 1,597(0) 計 7,055(8,426)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	96	96			0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (480) 480 (456) 456 (384) 384 (384) 384 (192) 192 紛争解決援助経費

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							紛争解決アドバイザー謝金　6人　@16,000　96(96)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,959	2,182			△ 777	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(9,022) (8,639) (5,735) (4,603) (3,471) 9,022　8,639　5,735　4,603　3,471
							１　制度是正指導強化経費
							事業所訪問旅費　577所　@3,470　2,002(2,002)
							２　紛争解決援助経費
							現地事情調査旅費　52人　@3,470　180(180)
							３　改正男女雇用機会均等法令周知経費　0(777)
							改正法令研修会参加旅費　(1) 0名　@10,990　41局　0(451)
							改正法令説明会旅費　(1) 0名　@3,470　2カ所　47局　0(326)
							計　2,182(2,959)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,000	3,180			△ 820	２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額　(14,845) (11,023) (8,408) (6,523) (4,763) 14,845　11,023　8,408　6,523　4,763
							１　印刷製本費　1,404(1,404)
							（１）制度是正指導強化経費　877(877)
							イ　制度是正事情聴取通知状
							4,000部　@4.84　1.08　21(21)
							ロ　指導・勧告実施通知状　4,000部　@4.84　1.08　21(21)
							ハ　過料通知状（事務所・裁判所）
							400部　@11.52　1.08　5(5)
							ニ　男女賃金格差解消パンフレット
							10,000部　@34.89　1.08　377(377)
							ホ　事業所向け指導・啓発資料
							10,000部　@41.97　1.08　453(453)
							（２）紛争解決援助経費　527(527)
							イ　紛争援助事情聴取通知状
							800部　@11.52　1.08　10(10)
							ロ　助言・指導・勧告実施通知状
							400部　@11.52　1.08　5(5)
							ハ　雇用均等室パンフレット
							10,000部　@34.89　1.08　377(377)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ニ 紛争解決援助制度周知用リーフレット
							10,000部 @12.50 1.08 135(135)
							2 通信運搬費 1,268(2,088)
							（1）制度是正指導強化経費 976(976)
							イ 事業所あて報告徴収票の発送費
							4,000事業所 @82 328(328)
							ロ 制度是正事案結果の本省発送費
							400事務所 @401 160(160)
							ハ 指導・勧告文書 4,000事務所 @82 328(328)
							二 過料通知状発送費（事務所・裁判所）
							400事務所 @82 33(33)
							ホ 男女賃金格差解消パンフレット発送費 127(127)
							（イ）発送費 47局 @1,275 60(60)
							（ロ）委託費 47局 @1,320 1.08 67(67)
							（2）紛争解決援助経費 292(292)
							イ 紛争解決援助事情聴取通知状発送費
							800事務所 @82 66(66)
							ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費
							400事務所 @247 99(99)
							ハ 雇用均等室パンフレット発送費 127(127)
							（イ）発送費 47局 @1,275 60(60)
							（ロ）委託費 47局 @1,320 1.08 67(67)
							（3）改正男女雇用機会均等法令周知経費
							改正男女雇用機会均等法令周知用リーフレット
							(10,000) 0事業所 @82 0(820)
							3 借料及び損料
							制度是正指導強化経費
							集団説明会会場借上料 47ヶ所 @10,000 1.08 508(508)
							計 3,180(4,000)
040	育児・介護休業法対策推進費	4,170	4,189			19	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
							予算額 (3,615) (7,764) (5,107) (4,561) (4,081)
							3,615 7,764 5,107 4,561 4,081

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2122-08-2010 職員旅費	646	646			0	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (1,588) 1,588 (1,849) 1,849 (1,283) 1,283 (638) 638 (638) 638
							１　集団指導会議出席等旅費
							集団・個別指導旅費　243(243)
							70 人　@3,470
							２　紛争解決援助経費
							現地事情調査旅費　116人　@3,470　403(403)
							計　646(646)
	95083-2123-09-1010 庁費	3,524	3,543			19	
							２１年度　２２年度　２３年度　２４年度　２５年度
							予算額 (2,027) 2,027 (5,915) 5,915 (3,824) 3,824 (3,923) 3,923 (3,443) 3,443
							１　印刷製本費　2,053(2,053)
							（１）集団指導会議経費　1,525(1,525)
							イ　集団指導会議開催通知書の印刷
							560枚　@4.32　1.08　3(3)
							ロ　事業所向け指導啓発資料
							34,000部　@41.46　1.08　1,522(1,522)
							（２）紛争解決援助経費　528(528)
							イ　紛争援助事情聴取通知状
							760部　@10.68　1.08　9(9)
							ロ　助言・指導・勧告実施通知状
							760部　@10.68　1.08　9(9)
							ハ　紛争解決援助制度周知用リーフレット
							38,000部　@12.43　1.08　510(510)
							２　通信運搬費　456(456)
							（１）集団指導会議経費　173(173)
							イ　集団指導会議開催通知送料
							560通　@82　46(46)
							ロ　事業所向け指導啓発資料　127(127)
							（イ）　発送費　47局　@1,275　60(60)
							（ロ）　委託費　47局　@1,320　1.08　67(67)
							（２）紛争解決援助経費　283(283)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 紛争援助事情聴取通知状等発送費
							760件 @82 62(62)
							ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費
							380件 @247 94(94)
							ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット 127(127)
							（イ） 発送費 47局 @1,275 60(60)
							（ロ） 委託費 47局 @1,320 1.08 67(67)
							3 借料及び損料
							集団指導会議会場借料 47回 2時間 @11,000 1,034(1,015)
							計 3,543(3,524)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 少子化対策費						
	010 次世代育成支援対策に必要な経費	7,451	8,083			632	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (8,431) (6,019) (5,038) (5,035) (4,917) 8,431 6,019 5,038 5,035 4,917
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,473	2,447			△ 26	1 個別指導旅費 235人 @3,470 815(815) 2 集団指導会議出席旅費 73人 @3,470 253(253) 3 次世代法説明会出席旅費（本省開催） 47人 (31,800) @31,220 0.94 1,379(1,405) 計 2,447(2,473)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,978	5,636			658	1 印刷製本費 （1）集団指導会議開催費 (10,400) 18,000部 @4.32 1.08 84(49) 2 通信運搬費 4,472(3,849) （1）集団指導会議開催費 (10,400) 18,000事業所 @82 1,476(853) （2）周知広報資料の発送費 50か所 47局 @1,275 2,996(2,996) 3 借料及び損料 （1）集団指導会議開催費 集団指導会議会場借料 100 回 @ 10,000 1.08 1,080(1,080) 計 5,636(4,978)
	060 短時間労働者対策推進費	3,877	5,912			2,035	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (7,357) (6,142) (4,928) (6,098) (4,176) 7,357 6,142 4,928 6,098 4,176
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,881	2,173			292	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予算額 (4,478) (4,250) (3,364) (3,364) (2,242) 4,478 4,250 3,364 3,364 2,242 1 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する指導のための経費 個別指導旅費 (213) 426人 @3,470 0.3 443(222) 2 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 1,730(1,659) （1）雇用均等室担当者全国会議出席旅費 46人 (31,800) @31,220 1,436(1,463)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）事業場等に対する集団説明会
							(47) 94人 @3,470 0.3 98(49)
							（３）紛争解決援助現地調査旅費
							(141) 188人 @3,470 0.3 196(147)
							計 2,173(1,881)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,996	3,739			1,743	２１年度 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度
							予算額 (2,879) (1,892) (1,564) (2,734) (1,934) 2,879 1,892 1,564 2,734 1,934
							１ 印刷製本費 233(0)
							（１）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する指導のための経費 57(0)
							イ 制度是正事情聴取通知状 5,000部 @4.84 1.08 26(0)
							ロ 指導・勧告実施通知状 4,000部 @4.84 1.08 21(0)
							ハ 過料通知状（事務所・裁判所）
							200部 @48.05 1.08 10(0)
							（２）紛争解決援助経費 176(0)
							イ 紛争解決事情聴取通知状 500部 @20.32 1.08 11(0)
							ロ 助言・指導・勧告実施通知状
							300部 @20.32 1.08 7(0)
							ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット
							10,000部 @14.60 1.08 158(0)
							２ 通信運搬費 2,472(1,488)
							（１）短時間労働者の雇用管理改善等に関する指導のための経費 754(0)
							イ 事業所あて報告徴収票の発送費
							5,000事業所 @82 410(0)
							ロ 指導・勧告文書発送費 4,000事業所 @82 328(0)
							ハ 過料通知状（事務所・裁判所）
							200事業所 @82 16(0)
							（２）紛争解決援助経費 230(0)
							イ 紛争援助事情聴取通知状発送費
							500件 @82 41(0)
							ロ 助言・指導・勧告文書 300件 @82 25(0)
							ハ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費
							150件 @247 37(0)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							二　紛争解決援助制度周知用リーフレット　127(　0)
							（イ）発送費　47局　@1,275　60(　0)
							（ロ）委託費　47局　@1,320　1.08　67(　0)
							（3）短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費
							16,000事業所　@93　1,488(　1,488)
							3　借料及び損料
							事業主等に対する集団説明会会場借料
							94回(47)　@11,000(10,000)　1,034(　508)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	090 中央労働委員会	1,645,909	1,650,370			4,461	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,677,835) 1,737,888	(1,696,518) 1,696,518	(1,678,136) 1,678,808	(1,518,634) 1,686,317	(1,491,653) 1,561,199
移流用額	0	0			
予算現額	1,677,835	1,696,518	1,678,136		
支出済額	1,582,849	1,558,176	1,527,925		
不用額	147,136	138,342	150,211		

区分	23年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
職員基本給	717,078	0	717,078	692,776	24,302
職員諸手当	366,733	0	366,733	344,304	22,429
超過勤務手当	83,326	0	83,326	49,047	34,279
短時間勤務職員給与	3,940	0	3,940	0	3,940
委員手当	251,942	0	251,942	231,548	20,394
子ども手当	6,240	△672	5,568	4,679	889
諸謝金	1,601	0	1,601	735	866
報償費	30	0	30	0	30
職員旅費	11,196	0	11,196	6,858	4,338
委員等旅費	13,796	0	13,796	12,497	1,299
証人等旅費	1,490	0	1,490	560	930
庁費	189,489	0	189,489	156,065	33,424
公益事業等賃金調査費	13,693	0	13,693	13,411	282
各所修繕	18,070	0	18,070	15,400	2,670
自動車重量税	60	0	60	45	15
予納金	124	0	124	0	124

	010 中央労働委員会共通費						
184	01-95 中央労働委員会に必要な経費	1,267,645	1,281,421			13,776	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	(1,294,804) 1,338,632	(1,307,127) 1,307,127	(1,300,726) 1,301,398	(1,163,076) 1,304,133	(1,141,243) 1,210,789
決算額	1,257,214	1,231,374			

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	職員基本給	職員諸手当	超過勤務手当	短時間勤務職員給与	児童手当	庁費	各所修繕	計
中央労働委員会に必要な人件費	595,339 (558,278)	288,056 (273,557)	84,726 (75,874)	25,007 (25,007)				993,128 (932,716)
中央労働委員会地方事務所に必要な人件費	93,474 (127,480)	62,010 (73,984)	0 (1,169)					155,484 (202,633)
中央労働委員会共通経費						105,949 (100,487)		105,949 (100,487)
中央労働委員会一般管理経費					4,780 (4,820)	7,819 (13,524)	14,261 (13,465)	26,860 (31,809)
計	688,813 (685,758)	350,066 (347,541)	84,726 (77,043)	25,007 (25,007)	4,780 (4,820)	113,768 (114,011)	14,261 (13,465)	1,281,421 (1,267,645)

001 中央労働委員会に必要な人件費	932,716	993,128			60,412	（要求要旨） 中央労働委員会給与に伴う経費である。
001 既定定員に伴う経費	927,467	932,716			5,249	
95016-2111-02-0000 職員基本給	558,278	558,278			0	既定定員 84人
02-0100 職員俸給	459,926	459,926			0	1 給与改善分 0(0)
02-0200 扶養手当	10,632	10,632			0	1 給与改善分 0(0)
02-0300 地域手当	87,720	87,720			0	1 給与改善分 0(0)
95016-2111-03-0000 職員諸手当	273,557	273,557			0	
03-0100 管理職手当	16,776	16,776			0	1 給与改善分 0(0)
03-0200 初任給調整手当	228	228			0	1 給与改善分 0(0)
03-0300 通勤手当	19,306	19,306			0	1 給与改善分 0(0)
03-0700 期末手当	136,106	136,106			0	1 給与改善分 0(0)
03-0800 勤勉手当	74,873	74,873			0	1 給与改善分 0(0)
03-1100 住居手当	5,184	5,184			0	1 給与改善分 0(0)
03-1200 単身赴任手当	912	912			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	20,172	20,172			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	75,874	75,874			0	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	19,758	25,007			5,249	
	002 振替定員に伴う経費	0	60,412			60,412	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	37,061			37,061	振替定員 7人 （振替財源は地方事務所定員（地方調査官補7人）） 1 給与改善分 0(0)
	02-0100 職員俸給	0	31,407			31,407	1 給与改善分 0(0)
	02-0200 扶養手当	0	0			0	1 給与改善分 0(0)
	02-0300 地域手当	0	5,654			5,654	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	14,499			14,499	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	1 給与改善分 0(0)
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	1 給与改善分 0(0)
	03-0300 通勤手当	0	0			0	1 給与改善分 0(0)
	03-0700 期末手当	0	8,728			8,728	1 給与改善分 0(0)
	03-0800 勤勉手当	0	4,331			4,331	1 給与改善分 0(0)
	03-1100 住居手当	0	0			0	1 給与改善分 0(0)
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-1900 本府省業務調整手当	0	1,440			1,440	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	8,852			8,852	1 給与改善分 0(0)
	003 増員要求に伴う経費						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	5,249	0			△ 5,249	
	006 中央労働委員会地方事務所に必要な人件費						（要 求 要 旨） 中央労働委員会地方事務所給与に伴う経費である。
	002 既定定員に伴う経費	202,633	155,484			△ 47,149	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	127,480	93,474			△ 34,006	既 定 定 員 23人 (地方調査官補7人を財源として本局定員へ振替)
	02-0100 職員俸給	111,240	79,833			△ 31,407	1 給与改善分 0(0)
	02-0200 扶養手当	3,036	3,036			0	1 給与改善分 0(0)
	02-0300 地域手当	13,204	10,605			△ 2,599	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	73,984	62,010			△ 11,974	
	03-0100 管理職手当	17,472	17,472			0	1 給与改善分 0(0)
	03-0300 通勤手当	3,459	3,459			0	1 給与改善分 0(0)
	03-0700 期末手当	29,640	21,637			△ 8,003	1 給与改善分 0(0)
	03-0800 勤勉手当	17,370	13,399			△ 3,971	1 給与改善分 0(0)
	03-1000 寒冷地手当	255	255			0	
	03-1100 住居手当	930	930			0	1 給与改善分 0(0)
	03-1200 単身赴任手当	4,692	4,692			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	166	166			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,169	0			△ 1,169	1 給与改善分 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 中央労働委員会共通経費						（要求要旨） 中央労働委員会の運営に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	100,487	105,949			5,462	１ 備品費 5,497(5,062) ２ 消耗品費 13,976(12,672) ３ 印刷製本費 120(120) ４ 通信運搬費 3,587(3,596) ５ 光熱水料 21,885(21,005) 電気料 13,641(13,135) 水道料 3,166(3,263) 上水道 2,059(2,112) 下水道 1,107(1,151) ガス料 5,078(4,607) ６ 借料及び損料 312(417) ７ 会議費 447(424) ８ 保険料 58(29) ９ 雑役務費 59,130(56,128) １０ 燃料費 170(267) １１ 職員厚生経費 767(767) 計 105,949(100,487)
	065 中央労働委員会一般管理経費	31,809	26,860			△ 4,949	（要求要旨） 中央労働委員会の一般運営に必要な経費である。
	95089-2111-05-2100 児童手当	4,820	4,780			△ 40	
	95016-2123-09-1010 庁費	13,524	7,819			△ 5,705	１ 賃金 （１）チャレンジ雇用 1人 @7,243円 21日 12月 1,826(1,826) ２ 保険料 5,920(5,836) （１）健康保険料 1,343(1,343) （ｉ）チャレンジ雇用 1,825,236円 0.05 92(92) （ii）再任用短時間勤務職員 25,007,000円 0.05 1,251(1,251) （２）厚生年金保険料 4,214(4,130) ア 平成２７年４月～平成２７年９月まで 2,086(2,044) （ｉ）チャレンジ雇用 912,618円 0.08737 (0.0856) 80(79)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ⅱ）常勤公益委員　5,220,000円　2人　(0.0856) 0.08737　913(894)
							（ⅲ）再任用短時間勤務職員　12,503,500円　(0.0856) 0.08737　1,093(1,071)
							イ　平成２７年１０月～平成２８年３月まで　2,128(2,086)
							（ｉ）チャレンジ雇用　912,618円　(0.08737) 0.08914　82(80)
							（ⅱ）常勤公益委員　5,220,000円　2人　(0.08737) 0.08914　931(913)
							（ⅲ）再任用短時間勤務職員　12,503,500円　(0.08737) 0.08914　1,115(1,093)
							（３）労働保険料　363(363)
							（ｉ）チャレンジ雇用　1,825,236円　0.0135　25(25)
							（ⅱ）再任用短時間勤務職員　25,007,000円　0.0135　338(338)
							３　児童手当拠出金　73(73)
							（１）チャレンジ雇用　1,825,236円　0.0015　3(3)
							（２）常勤公益委員　10,440,000円　2人　0.0015　32(32)
							（３）再任用短時間勤務職員　25,007,000円　0.0015　38(38)
							４　雑役務費　0(5,789)
							（１）厚生労働省電子入札システム運営経費　0(0)
							（２）労働委員会会館屋上緑化維持管理費
							408㎡　(3,580) @0円　1.08　0(1,577)
							（３）労働委員会会館セキュリティゲート管理費
							(3,900) @0千円　1.08　0(4,212)
							計　7,819(13,524)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	13,465	14,261			796	
							１　一般修繕（労働委員会会館）　(9,013) 9,674㎡　(775)(1.05) 791　1.08　8,264(7,612)
							２　一般修繕（地方事務所）　(1,151) @1,137千円　1,137(1,151)
							３　特別修繕
							（１）労働委員会会館改修工事経費　4,860(4,702)
							計　14,261(13,465)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 労使関係等安定形成促進費						
185	10-95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	378,264	368,949			△ 9,315	

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(383,031)	(389,391)	(377,410)	(355,558)	(350,410)
予算額	399,256	389,391	377,410	382,184	350,410
決算額	325,635	326,803			

区分	委員手当	諸謝金	報償費	職員旅費	委員等旅費	証人等旅費	庁費	公益事業等賃金調査費
労使関係等安定形成促進事務費							19,612 (21,567)	
労使関係等安定形成促進一般管理経費		477 (477)		3,760 (4,571)	540 (540)		5,410 (6,322)	
委員事務処理費	256,731 (256,731)	130 (259)	0 (0)		7,818 (8,073)			
全労委連絡協議会等経費				1,040 (1,368)	1,200 (1,200)		4,258 (5,148)	
労働争議調整費		262 (264)		2,323 (1,971)	3,569 (3,314)	56 (62)	136 (136)	
公益事業等賃金調査費				39 (39)				13,411 (14,695)
不当労働行為事件審査費		203 (203)		588 (667)	3,024 (3,024)	1,241 (1,379)	41,179 (44,320)	
不当労働行為事件行政訴訟費		135 (135)		39 (39)	81 (81)		1,528 (1,528)	
計	256,731 (256,731)	1,207 (1,338)	0 (0)	7,789 (8,655)	16,232 (16,232)	1,297 (1,441)	72,123 (79,021)	13,411 (14,695)

区分	自動車重量税	予納金	計
労使関係等安定形成促進事務費			19,612 (21,567)
労使関係等安定形成促進一般管理経費	33 (25)		10,220 (11,935)
委員事務処理費			264,679 (265,063)
全労委連絡協議会等経費			6,498 (7,716)
労働争議調整費			6,346 (5,747)
公益事業等賃金調査費			13,450 (14,734)
不当労働行為事件審査費			46,235 (49,593)
不当労働行為事件行政訴訟費		126 (126)	1,909 (1,909)
計	33 (25)	126 (126)	368,949 (378,264)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	060 労使関係等安定形成促進事務費						（要求要旨） 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務に必要な共通経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	21,567	19,612			△ 1,955	1 備品費 3,984(4,021) 2 消耗品費 14,966(16,961) 3 自動車維持費 662(585) 計 19,612(21,567)
	065 労使関係等安定形成促進一般管理経費	11,935	10,220			△ 1,715	（要求要旨） 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務の一般運営経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	477	477			0	1 事務局職員専門研修講師謝金 7人 @9,000 3時間 189(189) 2 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師謝金 16人 @9,000 2時間 288(288) 計 477(477)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,571	3,760			△ 811	1 地方部局指導連絡旅費 8人 (52,330) @39,780 318(419) 2 地方事務所長会議出席旅費 8人 @39,780 318(318) 3 地方調査官会議出席旅費 (7) 0人 @52,330 0(366) 4 会長・公益委員連絡会議（ブロック会議）出席旅費 7人 @39,780 278(278) 5 審査主管課長会議（ブロック会議）出席旅費 7人 @39,780 278(278) 6 審査主管課長会議（全国会議）出席旅費 (7) 0人 @39,780 0(278) 7 調整主管課長会議（ブロック会議）出席旅費 7人 @39,780 278(278) 8 調整主管課長会議（全国会議）出席旅費 7人 @39,780 278(278) 9 事務局職員専門研修旅費 (19) (21,501) 15人 @24,023 360(409) １０ 個別労働関係紛争現地指導旅費 10人 @39,200 392(392) １１ 実質的個別労働紛争等に関するセミナー出席旅費 518(519)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）事務局職員各局セミナー出席旅費
							8人 @39,200 314(314)
							（2）地方事務所職員管轄内県外セミナー出席旅費
							(25,570) 8人 @25,560 204(205)
							12 個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会出席旅費
							(39) (12,304) 38人 @12,210 464(480)
							13 連絡旅費 7人 @39,780 278(278)
							計 3,760(4,571)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	540	540			0	1 事務局職員専門研修講師旅費 10人 @3,470 35(35)
							2 個別労働関係紛争現地指導旅費
							4人 @40,400 162(162)
							3 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師旅費
							16人 @3,470 56(56)
							4 調整主管課長会議（ブロック会議）講師旅費
							7人 @40,980 287(287)
							計 540(540)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,322	5,410			△ 912	1 印刷製本費 2,411(3,656)
							（1）年報 (600) (1,360) 500部 @796 1.08 430(881)
							（2）労働委員会関係法規集 320部 @1,676 1.08 579(579)
							(1,380) （3）企業内紛争処理事例集 600部 @907 1.08 588(894)
							（4）個別労働紛争に関するセミナー資料
							405部 @237 1.08 104(104)
							（5）実質的個別労働紛争等事例集の印刷
							(@1,110) 500部 @657 1.08 355(599)
							（6）職員研修テキスト
							ア 事務局職員研修テキスト
							(1,110) 500部 @657 1.08 355(599)
							イ 基礎研修ＤＶＤ @3,000千円 0 0(0)
							2 借料及び損料 2,999(2,666)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）事務局職員専門研修会場借上料		
							(272,674) 294,439円	294	(273)
							（2）事務機器借料（国庫債務負担行為）	2,363	(1,938)
							（3）実質的個別労働紛争等に関するセミナー会場借料		
							(65,057) 7回 48,831円	342	(455)
							計	5,410	(6,322)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	25	33			8	1台 @24,600	33	(25)
							1台 1台 @24,600	25	
							1台 1台 @7,500	8	
							計	33	(25)
	070 委員事務処理費	265,063	264,679			△ 384	（要求要旨）		
							中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な経費である。		
	95016-2111-05-0200 委員手当	256,731	256,731			0	1 委員	163,433	(163,433)
							（1）会長		
							1人 12月 16日 @34,900 1.1	7,371	(7,371)
							（2）公益委員		
							12人 12月 10日 @31,300 1.1	49,579	(49,579)
							（3）使用者委員 15人 12月 9日 @31,300 1.1	55,777	(55,777)
							（4）労働者委員		
							15人 12月 8日 @31,300 1.1	49,579	(49,579)
							（5）参与委員 12月 3日 @31,300	1,127	(1,127)
							2 地方調整委員		
							62人 12月 5日 22,800 1.1	93,298	(93,298)
							計	256,731	(256,731)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	130			△ 129	1 地方調整委員全委員会議講師謝金		
							(32) 16人 @8,100	130	(259)
	95016-2959-07-1010 報償費	0	0			0	1 報償費 @0	0	(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,073	7,818			△ 255			
							1 委員会等出席旅費 (308) 352人 (15,998) @13,428	4,727	(4,927)
							2 会長・公益委員連絡会議（ブロック会議）出席旅費		
							8人 @41,400	331	(331)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 地方調整委員会出席旅費 216人 (8,903) @8,713	1,882(	1,923)
							4 地方調整委員全委員会議出席旅費		
							72人 (8,903) @8,713	627(	641)
							5 参与委員出席旅費 24人 @10,440	251(	251)
							計	7,818(	8,073)
	075 全労委連絡協議会等経費	7,716	6,498			△ 1,218	（要 求 要 旨）		
							全国労働委員会連絡協議会等の開催に必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,368	1,040			△ 328	1 全労委会長・事務局長連絡会議（開催地：群馬）	444(	772)
							（1）事前打合せ旅費（3～6級）		
							(2) (46,510) 0人 @46,160	0(	93)
							（2）会議出席旅費（指定職） (3) (51,810) 4人 @41,400	166(	155)
							（3）会議出席旅費（7～10級）		
							4人 (49,410) @40,200	161(	198)
							（4）会議出席旅費（3～6級）		
							(7) (46,510) 3人 @39,000	117(	326)
							2 中労委全国連絡会議 7人 @39,780	278(	278)
							3 都道府県労委連絡協議会出席旅費		
							8人 @39,780	318(	318)
							計	1,040(	1,368)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,200	1,200			0	1 全労委会長・事務局長連絡会議出席旅費（大臣相当）（開催地：群馬）		
							1人 (53,260) @52,910	53(	53)
							2 中労委全国連絡会議 28人 @40,980	1,147(	1,147)
							計	1,200(	1,200)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,148	4,258			△ 890	1 印刷製本費	418(	1,014)
							（1）全労委連絡協議会総会	418(	978)
							ア 全労委連絡協議会総会資料 1,200部 (432) @274 1.08	355(	560)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　全労委連絡協議会総会資料別冊
							(1,200) 0部　@274　1.08　0(　355)
							ウ　全労委連絡協議会総会議事録
							4部　@14,600　1.08　63(　63)
							（2）全労委会長・事務局長連絡会議
							ア　全労委会長・事務局長連絡会議資料
							(230) 0部　@145　1.08　0(　36)
							2　借料及び損料　3,607(　3,901)
							（1）全労委連絡協議会総会会場借上料
							(3,086,393) 3,069,792円　(実績額)　3,070(　3,086)
							（2）全労委会長・事務局長連絡会議会場借上料
							(814,859) 536,760円　537(　815)
							3　雑役務費
							（1）全労委連絡協議会速記料　9時間　@24,000　1.08　233(　233)
							計　4,258(　5,148)
	080　労働争議調整費	5,747	6,346			599	（要求要旨）
							労働争議解決のためのあっせん、調停、仲裁を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	264	262			△ 2	1　沖縄県調停委員候補者連絡会議出席謝金
							(16,500) 16人　@16,400　262(　264)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,971	2,323			352	1　現地調査・解決旅費　4人　@39,200　157(　157)
							2　組合動向調査旅費　11人　@39,200　431(　431)
							(9)　(25,570) 3　管内調査旅費　8人　@25,560　204(　230)
							(@1,152,736) 4　情報収集外国旅費　1人　@1,531,035　1,531(　1,153)
							計　2,323(　1,971)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,314	3,569			255	
							(2,787,440) 1　情報収集外国旅費　1人　@3,041,700　3,042(　2,787)
							2　現地調査・解決旅費　6人　@40,400　242(　242)
							(28,470) 3　管内調査旅費　10人　@28,460　285(　285)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　3,569(　3,314)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費	62	56			△ 6	
							1　参考人出席旅費　3人　(20,564) @18,670　56(　62)
	95016-2123-09-1010 庁費	136	136			0	1　印刷製本費
							（1）裁定書　1,800部　@70　1.08　136(　136)
	085　公益事業等賃金調査費	14,734	13,450			△ 1,284	（要求要旨）
							公益事業等の労働争議調整に必要な調査等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	1　事後調査旅費（国営企業調査）
							0人　@38,300　0(　0)
							2　事後調査旅費（特定独立行政法人調査）
							1人　@39,200　39(　39)
							計　39(　39)
	95016-2123-09-2156 公益事業等賃金調査費	14,695	13,411			△ 1,284	1　消耗品費　692(　738)
							（1）コピー用紙　(244,096) 237,794円　238(　244)
							（2）消耗品　(494,384) 453,814円　454(　494)
							2　印刷製本費　564(　753)
							（1）調査票（公益事業調査）　44(　46)
							ア　賃金調査関係　(410) 400部　@70　1.08　30(　31)
							イ　退職金、年金及び定年事情調査関係
							(410) 400部　@33　1.08　14(　15)
							（2）記入要領（公益事業調査）　46(　47)
							ア　賃金調査関係　(410) 400部　@58　1.08　25(　26)
							イ　退職金、年金及び定年事情調査関係
							(410) 400部　@48　1.08　21(　21)
							（3）結果報告書（公益事業調査）　474(　660)
							ア　賃金調査関係　(850)　(360) 950部　@231　1.08　237(　330)
							イ　退職金、年金及び定年事情調査関係
							(850)　(360) 950部　@231　1.08　237(　330)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　通信運搬費	5,427	(5,615)
							（1）電話料金　12月　@183,436　1.08　(172,004)	2,377	(2,229)
							（2）郵便料金　3,049,582円　(3,385,899)	3,050	(3,386)
							4　雑役務費	6,728	(7,589)
							（1）事務機器保守料　3,833,202円　(3,934,097)	3,833	(3,934)
							（2）調査集計処理（公益事業調査）	1,475	(1,475)
							ア　賃金調査データ入力　17,088件　@26　1.08	480	(480)
							イ　労働時間、休日・休暇調査データ入力		
							4,295件　@19　1.08	88	(88)
							ウ　賃金調査集計処理　1式　@540,000　1.08	583	(583)
							エ　労働時間、休日・休暇調査集計処理		
							1式　@300,000　1.08	324	(324)
							（3）システム修正	0	(446)
							ア　賃金調査関係　0　@206,500　1.08　(1式)	0	(223)
							イ　労働時間、休日・休暇調査関係		
							0　@206,500　1.08　(1式)	0	(223)
							（4）母集団名簿・調査対象事業所名簿作成（旧国営企業調査）	0	(393)
							ア　機械処理　0分　@2,000　1.08　(15)	0	(32)
							イ　帳票出力　0頁　@30　1.08　(17)	0	(1)
							ウ　プログラム開発　0　@333,079　1.08　(1式)	0	(360)
							（5）調査集計処理（国営企業調査）		
							1式　@533,333　1.08　(484,312)	576	(523)
							（6）賃金比較分析計算処理（国営企業調査）		
							1式　@631,115　1.08　(559,125)	682	(604)
							（7）システム修正（特定独立行政法人調査）		
							1式　@149,625　1.08　(198,187)	162	(214)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　13,411(14,695)
	090 不当労働行為事件審査費	49,593	46,235			△ 3,358	（要求要旨） 不当労働行為事件審査業務を処理するために必要な経費及び審査業務の迅速化・的確化のための研修等の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	203	203			0	1 研修講師謝金　7人 @9,000 3時間　189(189) 2 専門的事務補助者謝金　2人日 @7,100　14(14) 計　203(203)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	667	588			△ 79	1 現地審査・和解・現地調査旅費 (9) 8人 @39,200　314(353) 2 現地審問旅費　(8) 7人 @39,200　274(314) 計　588(667)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,024	3,024			0	1 現地調査・和解旅費・現地調査旅費 18人 @40,400　727(727) 2 現地審問旅費　8人 @40,400　323(323) 3 研修講師旅費　9人 @40,400　364(364) 4 審査計画作成等打合せ旅費　94人 @17,127　1,610(1,610) 計　3,024(3,024)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費	1,379	1,241			△ 138	1 審問出頭旅費　(62) 56人 (22,249) @22,160　1,241(1,379)
	95016-2123-09-1010 庁費	44,320	41,179			△ 3,141	1 印刷製本費　3,451(4,882) （1）不当労働行為事件命令集　(360) 310部 (2,104) @2,531 (4) 3回 1.08　2,542(3,272) （2）不当労働行為事件命令決定書 (62) 35件 @24,037 1.08　909(1,610) 2 借料及び損料　7,729(7,667) （1）公労使研修会場借料　(343,350) @401,000 1.08　433(371) （2）情報システムハードウェア借料・保守（国庫債務負担行為） 12月 @275,000 1.08　3,564(3,564) （3）情報システム運用サポート費用（国庫債務負担行為） 12月 @288,000 1.08　3,732(3,732) 3 賃金　23,482(23,126)

要求番号	事項	前年度予算額	２７年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）賃金　7人　(10,591) @10,510　21日　12月　18,540(　18,683)
							（２）期末手当　3,306(　2,979)
							ア　６月期
							1人　(3) 190,680円　1.225　0.3　1　70(　210)
							イ　６月期　6人　(4) 190,680円　1.225　1　1,401(　934)
							ウ　１２月期
							7人　190,680円　1.375　1.0　1　1,835(　1,835)
							（３）勤勉手当　1,636(　1,464)
							ア　６月期
							1人　(3) 190,680円　0.645　0.3　1　37(　111)
							イ　６月期　6人　(4) 190,680円　0.645　1　738(　492)
							ウ　１２月期
							7人　190,680円　0.645　1.0　1　861(　861)
							４　保険料　781(　1,666)
							（１）健康保険料　(23,125,940) 23,482,257円　0.05　(3/7) 1/7　168(　496)
							（２）厚生年金保険料　296(　858)
							ア　平成２７年４月～平成２７年９月まで
							(11,088,463)　(0.0856)(3/7) 11,516,222円　0.08737　1/7　144(　407)
							イ　平成２７年１０月～平成２８年３月まで
							(12,037,477)　(0.08737)(3/7) 11,966,035円　0.08914　1/7　152(　451)
							（３）労働保険料　(23,125,940) 23,482,257円　0.0135　317(　312)
							５　児童手当拠出金　(23,125,940) 23,482,257円　0.0015　35(　35)
							６　雑役務費　5,672(　6,916)
							（１）審問速記料　(149) 101時間　@24,000　1.08　2,618(　3,862)
							（２）不当労働行為事件関係命令・裁判例データ入力
							3人　@314,160　3月　1.08　3,054(　3,054)

要求番号	事項	前年度予算額	27年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							7 職員厚生経費 7人 (3,764) @3,804 1.08 29(28)
							計 41,179(44,320)
	095 不当労働行為事件行政訴訟費	1,909	1,909			0	（要求要旨） 不当労働行為事件の当事者から中労委の命令を不服として提起された行政訴訟に対し応訴し，中労委の命令を維持するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	135	135			0	1 準備書面文書添削費用 1人 @126,000 126(126)
							2 指定代理人謝金 1件 1回 @9,000 9(9)
							計 135(135)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	1 現地検証旅費 1人 @39,200 39(39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	81	81			0	1 現地検証及び証拠調立会弁護士旅費 2人 @40,400 81(81)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,528	1,528			0	1 消耗品費 127(127) （1）書類添付印紙代（緊急申し立て） 13件 @514 7(7) （2）書類添付印紙代（控訴） 6件 @20,057 120(120) 2 印刷製本費 （1）裁判例集 365部 @1,700 年2回 1.08 1,340(1,340) 3 雑役務費 （1）謄写手数料 12件 65枚 @78 61(61) 計 1,528(1,528)
	95016-2959-19-1020 予納金	126	126			0	1 裁判官現地検証旅費 2人 @51,750 104(104) 2 申請証人旅費 1人 (22,470) @22,460 22(22) 計 126(126)